

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	3	名寄市	43	木古内町	83	喜茂別町	123	新十津川町	163
函館市	5	三笠市	45	七飯町	85	京極町	125	妹背牛町	165
小樽市	7	根室市	47	鹿部町	87	倶知安町	127	秩父別町	167
旭川市	9	千歳市	49	森町	89	共和町	129	雨竜町	169
室蘭市	11	滝川市	51	八雲町	91	岩内町	131	北竜町	171
釧路市	13	砂川市	53	長万部町	93	泊村	133	沼田町	173
帯広市	15	歌志内市	55	江差町	95	神恵内村	135	鷹栖町	175
北見市	17	深川市	57	上ノ国町	97	積丹町	137	東神楽町	177
夕張市	19	富良野市	59	厚沢部町	99	古平町	139	当麻町	179
岩見沢市	21	登別市	61	乙部町	101	仁木町	141	比布町	181
網走市	23	恵庭市	63	奥尻町	103	余市町	143	愛別町	183
留萌市	25	伊達市	65	今金町	105	赤井川村	145	上川町	185
苫小牧市	27	北広島市	67	せたな町	107	南幌町	147	東川町	187
稚内市	29	石狩市	69	島牧村	109	奈井江町	149	美瑛町	189
美瑛市	31	北斗市	71	寿都町	111	上砂川町	151	上富良野町	191
芦別市	33	当別町	73	黒松内町	113	由仁町	153	中富良野町	193
江別市	35	新篠津村	75	蘭越町	115	長沼町	155	南富良野町	195
赤平市	37	松前町	77	ニセコ町	117	栗山町	157	占冠村	197
紋別市	39	福島町	79	真狩村	119	月形町	159	和寒町	199
士別市	41	知内町	81	留寿都村	121	浦臼町	161	剣淵町	201

市区町村名 ページ

下川町	203	幌延町	243	洞爺湖町	283	幕別町	323
美深町	205	美幌町	245	安平町	285	池田町	325
音威子府村	207	津別町	247	日高町	287	豊頃町	327
中川町	209	斜里町	249	平取町	289	本別町	329
幌加内町	211	清里町	251	新冠町	291	足寄町	331
増毛町	213	小清水町	253	浦河町	293	陸別町	333
小平町	215	訓子府町	255	様似町	295	浦幌町	335
苫前町	217	置戸町	257	えりも町	297	釧路町	337
羽幌町	219	佐呂間町	259	新ひだか町	299	厚岸町	339
初山別村	221	遠軽町	261	音更町	301	浜中町	341
遠別町	223	湧別町	263	士幌町	303	標茶町	343
天塩町	225	滝上町	265	上士幌町	305	弟子屈町	345
猿払村	227	興部町	267	鹿追町	307	鶴居村	347
浜頓別町	229	西興部村	269	新得町	309	白糠町	349
中頓別町	231	雄武町	271	清水町	311	別海町	351
枝幸町	233	大空町	273	芽室町	313	中標津町	353
豊富町	235	豊浦町	275	中札内村	315	標津町	355
礼文町	237	壮瞥町	277	更別村	317	羅臼町	357
利尻町	239	白老町	279	大樹町	319		
利尻富士町	241	厚真町	281	広尾町	321		

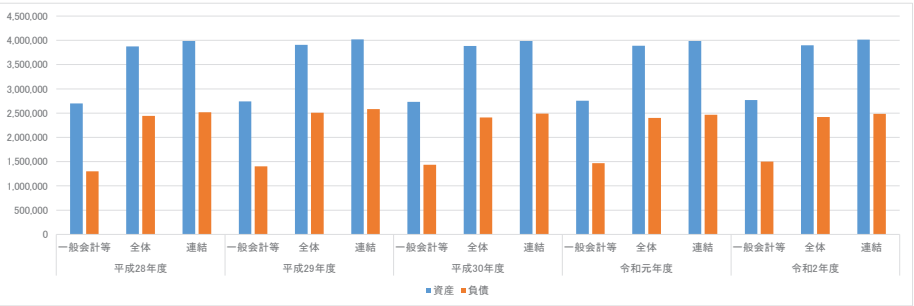
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道札幌市	人口	1,961,575 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,170 人
		面積	1,121.26 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	526,342.157 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	011002	類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.6 %
				将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

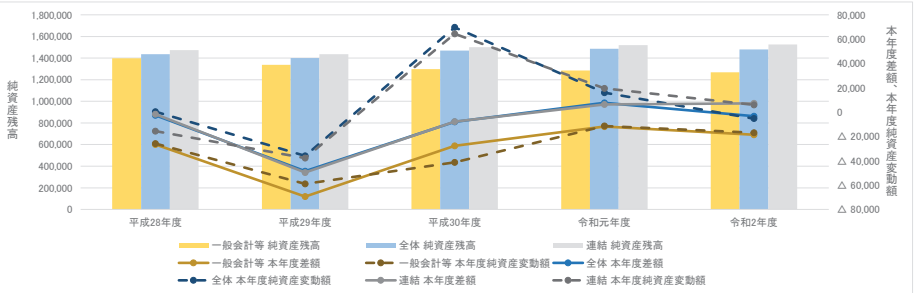
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,699,656	2,743,430	2,732,223	2,754,443	2,769,168
	負債	1,302,486	1,405,252	1,435,406	1,469,064	1,500,745
全体	資産	3,876,696	3,909,321	3,882,165	3,888,784	3,898,680
	負債	2,440,764	2,509,355	2,412,538	2,403,229	2,418,426
連結	資産	3,988,590	4,018,438	3,987,886	3,987,243	4,012,363
	負債	2,515,445	2,583,077	2,488,134	2,467,942	2,487,148



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から14,712百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因は、投資その他の資産及び事業用資産であり、投資その他の資産は、減価基金残高が増加したこと等から29,363百万円の増加となった一方、事業用資産については、建物減価償却累計額が取得額を上回った(建物+16,030の増、建物減価償却累計額△23,686の増)ことなどから、事業用資産全体で△13,531百万円の減となった。
負債総額は前年度末から31,681百万円の増加(+2.2%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債残高の増加等により37,990百万円の増加となった。
下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,896百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から15,197百万円増加(+0.6%)した。
第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から25,120百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から19,206百万円増加(+0.8%)した。

3. 純資産変動の状況

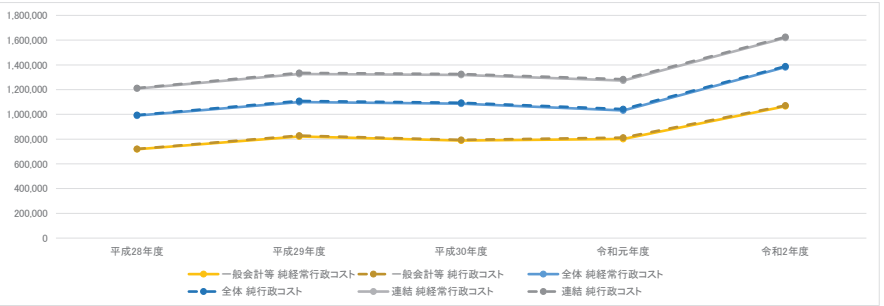
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 26,545	△ 69,432	△ 27,755	△ 11,837	△ 18,549
	本年度純資産変動額	△ 25,813	△ 58,992	△ 41,361	△ 63,978	△ 16,956
	純資産残高	1,397,171	1,338,178	1,296,817	1,285,380	1,268,423
全体	本年度差額	△ 2,548	△ 48,532	△ 7,947	7,668	△ 3,302
	本年度純資産変動額	378	△ 35,967	89,661	15,928	△ 5,301
	純資産残高	1,435,933	1,399,966	1,469,627	1,485,555	1,480,254
連結	本年度差額	△ 1,671	△ 49,620	△ 7,773	6,305	7,203
	本年度純資産変動額	△ 15,632	△ 37,784	64,391	19,549	5,914
	純資産残高	1,473,145	1,435,361	1,499,752	1,519,301	1,525,215



分析:
一般会計等では、収支等の財源1,052,781百万円が純行政コスト1,071,314百万円を下回っており、本年度差額は△18,533百万円となり、純資産残高は16,969百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険会計や介護保険会計の保険料が収支等に含まれ、一般会計等と比べて収支等が多いことから、本年度差額は△3,302百万円となり、一般会計等に比べ小さくなっている。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収支等に含まれ、一般会計等に比べて収支等が多いことから、本年度差額は7,203百万円となった。

2. 行政コストの状況

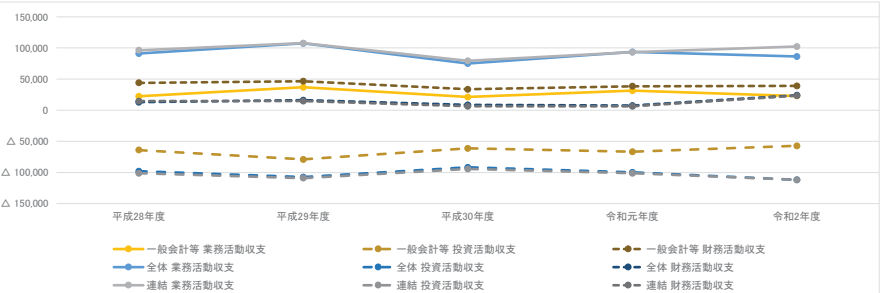
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	718,069	821,373	787,548	801,377	1,065,441
	純行政コスト	720,502	828,856	794,589	812,928	1,071,484
全体	純経常行政コスト	990,177	1,099,158	1,086,699	1,031,574	1,381,766
	純行政コスト	994,128	1,108,285	1,094,138	1,042,770	1,388,602
連結	純経常行政コスト	1,208,291	1,326,809	1,317,968	1,272,323	1,618,374
	純行政コスト	1,212,481	1,335,937	1,325,692	1,283,410	1,625,215



分析:
一般会計等では、経常費用は1,107,357百万円となり、新型コロナウイルス対応の影響により前年度比260,646百万円の増加(+30.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は161,969百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は693,698百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の328,247百万円であり、純行政コストの30.8%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。
全体では、純行政コスト1,388,602百万円に対し、最も大きい費用は社会保障給付の673,245百万円で、純行政コストの48.5%となっている。
連結では、純行政コスト1,625,215百万円に対し、最も大きい費用は社会保障給付の954,435百万円で、純行政コストの58.7%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	22,485	36,935	21,288	31,542	22,878
	投資活動収支	△ 63,978	△ 78,939	△ 61,238	△ 66,772	△ 57,170
	財務活動収支	43,954	46,523	33,733	38,508	39,142
	業務活動収支	90,997	107,482	75,047	93,752	86,457
全体	投資活動収支	△ 97,932	△ 107,333	△ 91,702	△ 98,810	△ 111,818
	財務活動収支	12,916	16,152	8,388	7,529	24,048
	業務活動収支	96,336	107,792	79,341	93,205	102,167
	投資活動収支	△ 101,290	△ 109,097	△ 94,333	△ 101,406	△ 111,878
連結	財務活動収支	14,720	14,555	6,333	6,219	23,350

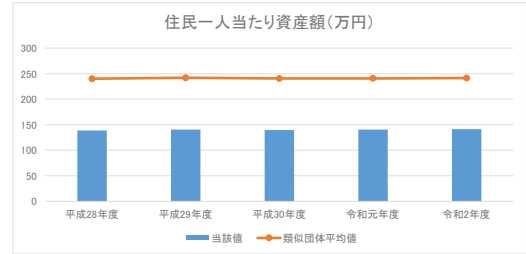


分析:
一般会計等では、業務活動収支は22,878百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が収入を上回っているため△57,170百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、39,142百万円となった。
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることで、全体は86,457百万円となり、連結は102,167百万円となった。投資活動収支は下水道事業会計の管路布設事業等が加わることで、全体は△111,818百万円となり、連結は△111,878百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の発行額が償還額よりも多かったため、全体は24,048百万円となり、連結は23,350百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

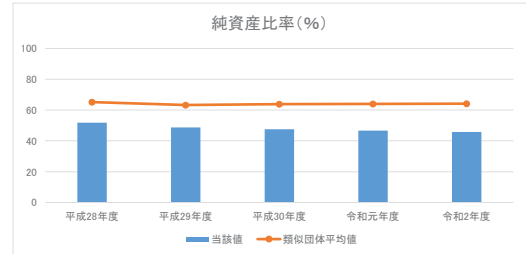
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	269,965,625	274,343,010	273,222,303	275,444,344	276,916,787
人口	1,947,494	1,952,348	1,955,457	1,959,313	1,961,575
当該値	138.6	140.5	139.7	140.6	141.2
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

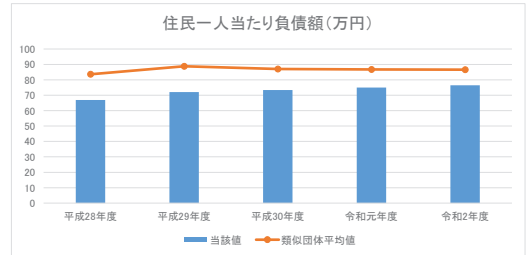
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,397,171	1,338,178	1,296,817	1,285,390	1,268,423
資産合計	2,699,656	2,743,430	2,732,223	2,754,443	2,769,168
当該値	51.8	48.8	47.5	46.7	45.8
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

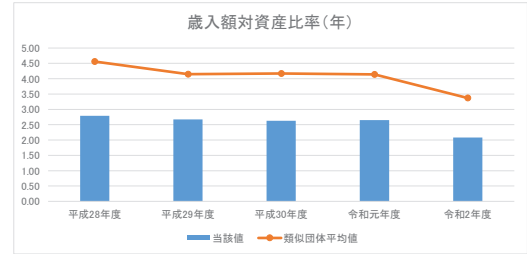
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	130,248,573	140,525,195	143,540,596	146,906,393	150,074,485
人口	1,947,494	1,952,348	1,955,457	1,959,313	1,961,575
当該値	66.9	72.0	73.4	75.0	76.5
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

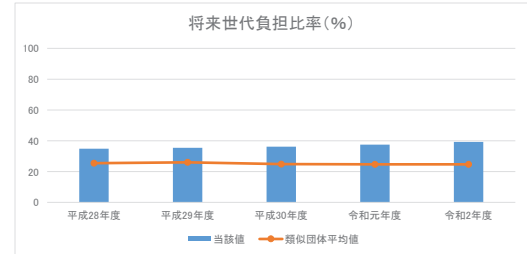
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,699,656	2,743,430	2,732,223	2,754,443	2,769,168
歳入総額	967,661	1,026,717	1,038,346	1,039,287	1,328,940
当該値	2.79	2.67	2.63	2.65	2.08
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	744,273	762,280	768,946	792,445	821,078
有形・無形固定資産合計	2,131,229	2,147,304	2,126,378	2,111,846	2,088,929
当該値	34.9	35.5	36.2	37.5	39.3
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

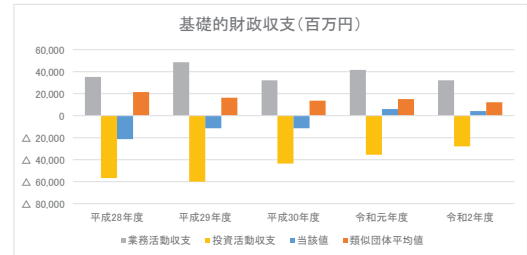
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	35,291	48,579	32,134	41,562	32,131
投資活動収支 ※2	△ 56,703	△ 60,052	△ 43,566	△ 35,591	△ 27,918
当該値	△ 21,412	△ 11,473	△ 11,432	5,971	4,213
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

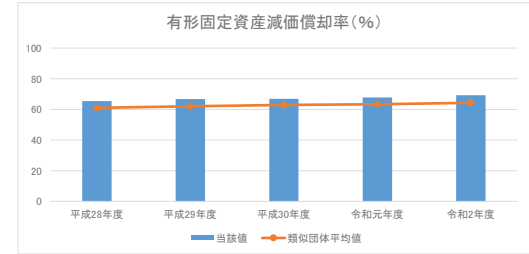
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,905,923	1,958,863	2,016,346	2,073,787	2,132,244
有形固定資産 ※1	2,912,740	2,937,755	3,015,205	3,056,760	3,082,571
当該値	65.4	66.7	66.9	67.8	69.2
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

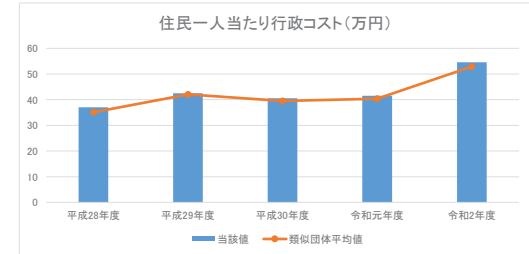
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

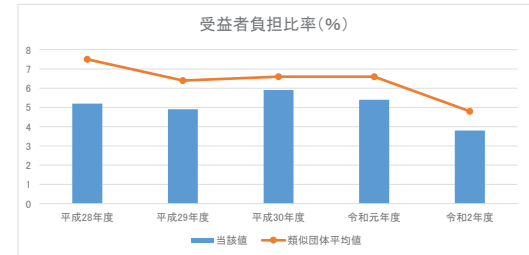
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	72,050,223	82,885,631	79,458,930	81,292,821	107,148,380
人口	1,947,494	1,952,348	1,955,457	1,959,313	1,961,575
当該値	37.0	42.5	40.6	41.5	54.6
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	39,438	42,364	49,464	45,334	42,078
経常費用	757,507	863,736	837,013	846,711	1,107,519
当該値	5.2	4.9	5.9	5.4	3.8
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

④住民一人当たり資産額は141.2万円であり、類似団体平均値241.4万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。
②歳入額対資産比率は2.08であり、類似団体平均値3.37を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。
③有形固定資産減価償却率は69.2%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値64.3%と概ね同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は45.8%であり、類似団体平均値64.1%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。
⑤将来世代負担比率は39.3%と類似団体平均値24.7%を上回っており、また前年度に比べて1.8ポイント増加している。これは、④と同様に臨時財政対策債の残高増による地方債残高の増が主な要因である。可能な限り市債の発行額の抑制などに努め、将来に過度な負担を残さないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは54.6万円であり、類似団体平均値52.9万円と同程度となっているが、前年度比13.1万円の増加(+31.6%)となった。これは、新型コロナウイルス対応により、補助金等が前年度から2229億円の増の2,864億円と大きく増加したことによるものである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は76.5万円であり、類似団体平均値86.6万円を下回っている。固定負債のうち地方債の金額は類似団体に比べて大きく下がっているが、人口規模に対する割合が小さいことによる。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分の影響により、4,213百万円となっている。類似団体平均値12,298百万円を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.8%であり、類似団体平均値4.8%を下回っている。経常収益は類似団体と同程度となっているが、社会保障給付などの経常費用の規模が大きいことなどによる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

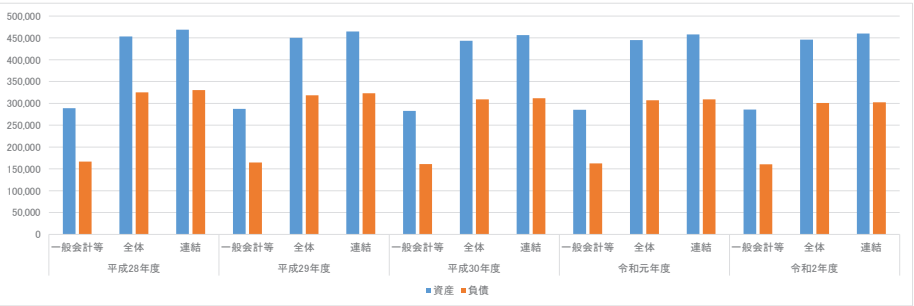
団体名 北海道函館市
団体コード 012025

人口	251,891 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,926 人
面積	677.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,386.099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	46.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	289,201	287,528	282,949	285,293	286,002
	負債	166,682	164,737	160,957	162,592	160,418
全体	資産	453,478	450,367	443,245	445,147	446,284
	負債	325,112	318,455	309,259	307,241	300,962
連結	資産	468,736	464,805	456,487	458,215	460,185
	負債	330,738	323,378	311,783	309,221	302,424

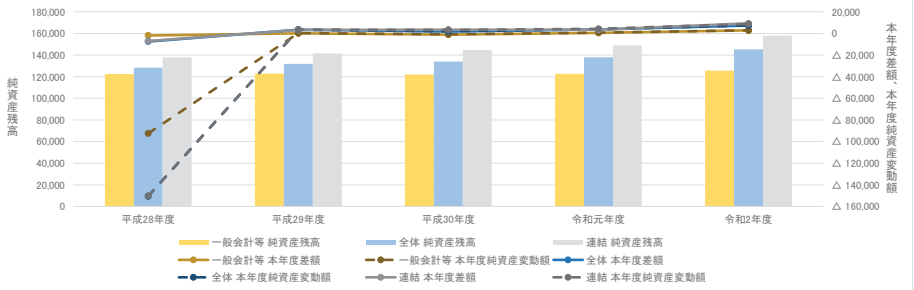


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から709百万円増加となった。資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、事業用資産が2,269百万円減少したものの、土地の売却収入による公共施設整備等基金の積立等により、基金が1,563百万円増加したほか、令和2年度決算で実質収支が2,020百万円となったことにより、現金預金が855百万円増加した。

また、負債総額は前年度末から2,174百万円の減少となった。地方債償還額が発行額を上回り、地方債が1,241百万円減少したほか、職員構成の変動により、退職手当引当金が717百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,891	186	△ 1,118	589	2,869
	本年度純資産変動額	△ 92,418	272	△ 800	709	2,883
全体	純資産残高	122,519	122,791	121,992	122,701	125,583
	本年度差額	△ 7,549	3,395	1,687	3,730	7,329
連結	純資産残高	128,366	131,913	133,986	137,906	145,323
	本年度差額	△ 6,991	3,225	3,479	3,519	9,366
連結	本年度純資産変動額	△ 150,213	3,428	3,278	4,289	8,767
	純資産残高	137,998	141,427	144,705	148,994	157,761

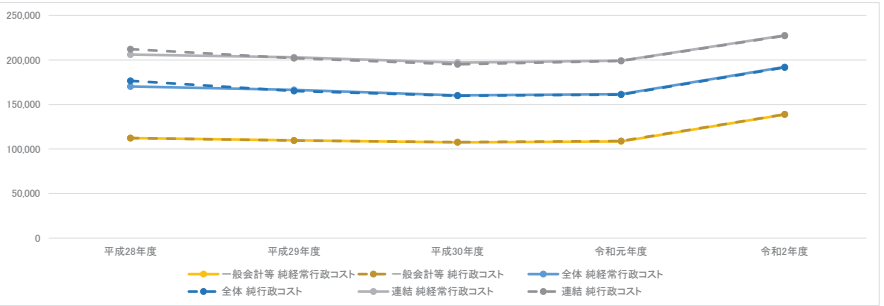


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(141,758百万円)が純行政コスト(138,889百万円)を上回っており、純資産残高は2,882百万円の増となった。

今後も地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,350	109,720	107,439	108,616	138,748
	純行政コスト	112,236	109,405	107,724	108,975	138,889
全体	純経常行政コスト	170,240	166,393	160,219	161,530	192,134
	純行政コスト	176,458	165,165	159,769	161,096	191,564
連結	純経常行政コスト	205,985	202,917	197,007	199,104	227,553
	純行政コスト	212,209	201,959	195,078	198,924	227,119



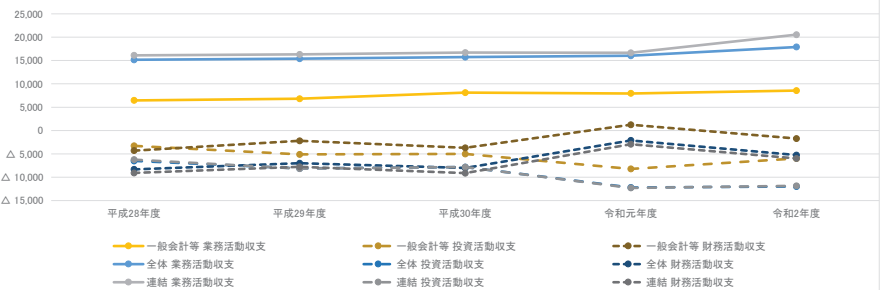
分析:
一般会計等においては、経常費用は143,693百万円となり、前年度比30,169百万円の増加(+26.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は49,174百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は94,520百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。

最も金額が大きいのは補助金等(50,866百万円、前年度比+28,887百万円)、次いで社会保障給付(34,015百万円、前年度比-861百万円)であり、純行政コストの61%を占めている。

今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,451	6,826	8,127	7,958	8,563
	投資活動収支	△ 3,283	△ 5,090	△ 5,002	△ 8,224	△ 5,999
全体	財務活動収支	△ 4,311	△ 2,204	△ 3,686	1,245	△ 1,720
	業務活動収支	15,164	15,404	15,728	16,034	17,890
連結	投資活動収支	△ 6,501	△ 8,118	△ 7,809	△ 12,206	△ 11,999
	財務活動収支	△ 8,325	△ 7,016	△ 8,018	△ 2,125	△ 5,238
連結	業務活動収支	16,108	16,301	16,707	16,648	20,543
	投資活動収支	△ 6,238	△ 8,179	△ 7,839	△ 12,299	△ 11,840
連結	財務活動収支	△ 9,093	△ 7,774	△ 9,117	△ 2,930	△ 5,960



分析:
一般会計等において、業務活動収支は8,563百万円であったが、投資活動収支は△5,999百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、1,720百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から845百万円増加し、2,428百万円となった。

しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

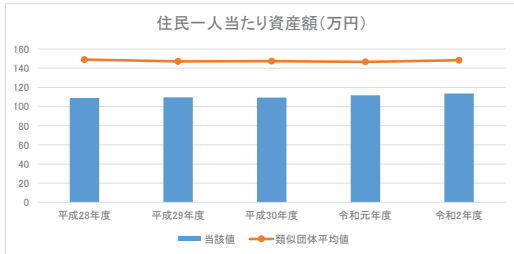
また、全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,327百万円多い17,890百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

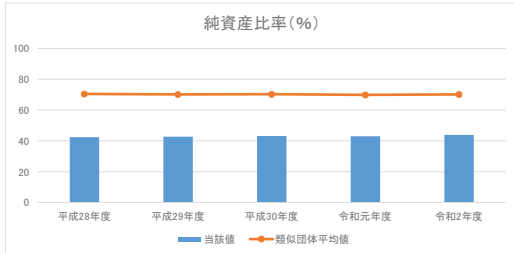
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,920,097	28,752,809	28,294,850	28,529,252	28,600,150
人口	265,503	262,519	258,948	255,308	251,891
当該値	108.9	109.5	109.3	111.7	113.5
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

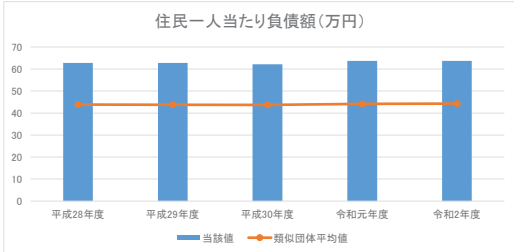
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	122,519	122,791	121,992	122,701	125,583
資産合計	289,201	287,528	282,949	285,293	286,002
当該値	42.4	42.7	43.1	43.0	43.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

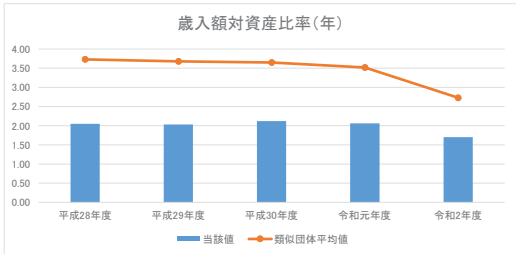
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,668,172	16,473,684	16,095,675	16,259,166	16,041,812
人口	265,503	262,519	258,948	255,308	251,891
当該値	62.8	62.8	62.2	63.7	63.7
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

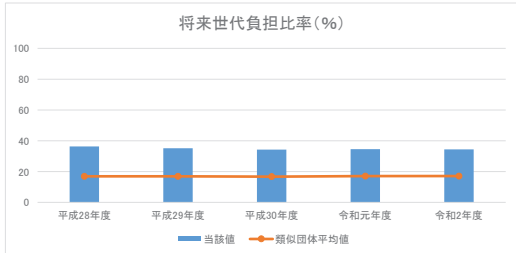
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	289,201	287,528	282,949	285,293	286,002
歳入総額	141,190	141,655	133,413	138,557	168,563
当該値	2.05	2.03	2.12	2.06	1.70
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	96,194	93,336	89,189	90,548	89,313
有形・無形固定資産合計	265,133	264,793	261,040	261,330	259,345
当該値	36.3	35.2	34.2	34.6	34.4
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

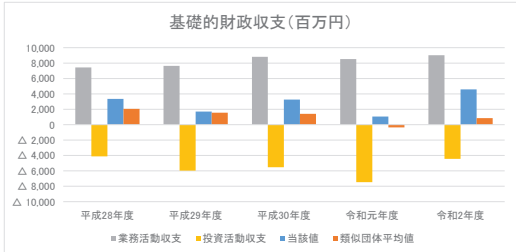
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,442	7,649	8,801	8,508	9,012
投資活動収支 ※2	△ 4,104	△ 5,955	△ 5,541	△ 7,456	△ 4,436
当該値	3,338	1,694	3,260	1,052	4,576
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

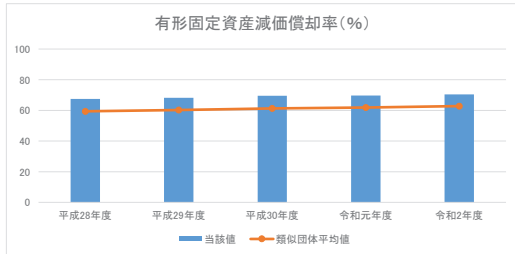
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	296,336	305,259	313,535	319,244	326,163
有形固定資産 ※1	439,715	447,664	450,649	457,754	463,264
当該値	67.4	68.2	69.6	69.7	70.4
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

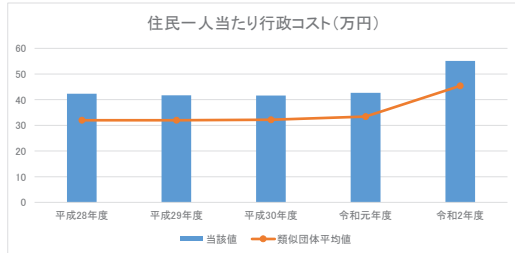
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

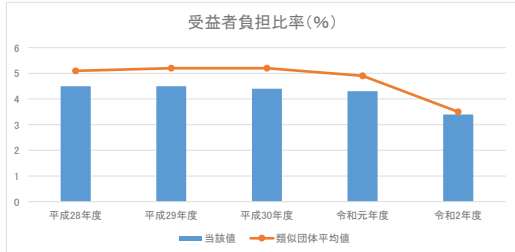
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,223,554	10,940,464	10,772,418	10,897,491	13,888,940
人口	265,503	262,519	258,948	255,308	251,891
当該値	42.3	41.7	41.6	42.7	55.1
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,340	5,224	5,002	4,908	4,945
経常費用	117,690	114,945	112,440	113,524	143,693
当該値	4.5	4.5	4.4	4.3	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似平均団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、扶助費や補助費等へ充当する国庫支出金・道支出金の増加により、0.36ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を超えている資産が多いこともあり、類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

総資産に対して、過去および現代がどの程度負担してきたかを示す純資産比率は、類似団体平均を下回っている。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。

純行政コストのうち6割以上を占める補助金等と社会給付費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、その86%を地方債が占めていることから、地方債の発行抑制等により地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、4,576百万円と、類似団体平均を上回っている。なお、投資活動収支が赤字なのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の増が見込まれているが、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常経費の削減に努めるほか、受益者負担の適正化を図ってきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

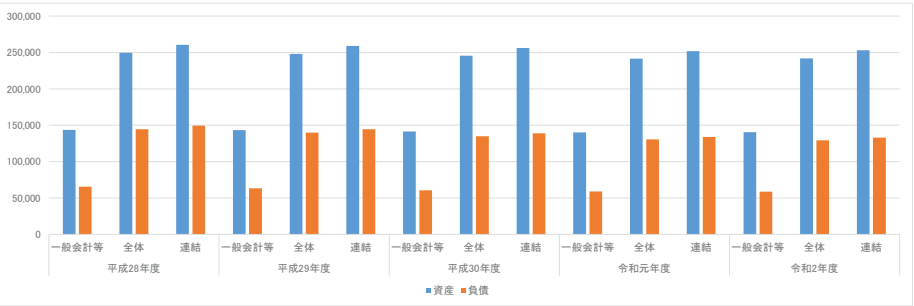
団体名 北海道小樽市
団体コード 012033

人口	112,450 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,048 人
面積	243.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,703,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	34.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

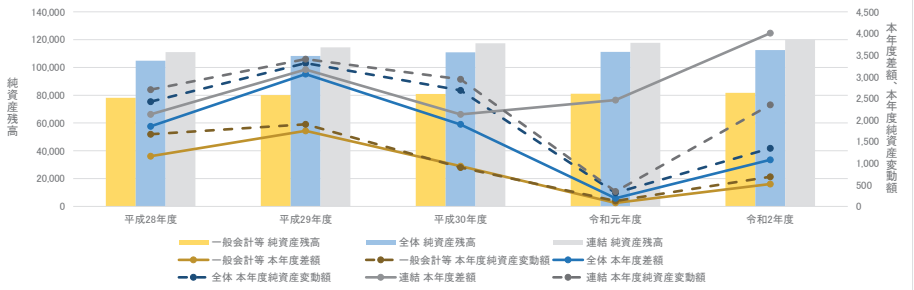
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	143,719	143,389	141,414	140,040	140,579
	負債	65,601	63,371	60,498	58,997	58,851
全体	資産	249,534	248,128	245,709	241,645	241,922
	負債	144,627	139,907	134,806	130,429	129,360
連結	資産	260,603	258,784	256,178	251,674	252,941
	負債	149,643	144,419	138,874	134,025	132,940



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から539百万円の増加(+0.4%)となった。固定資産では、有形固定資産は減価償却等により253百万円の減少となったものの、投資その他の資産が一般会計への繰出金等により609百万円増加した。
また、負債総額は前年度末と比べて146百万円の減少(▲0.2%)となった。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(▲304百万円)である。

3. 純資産変動の状況

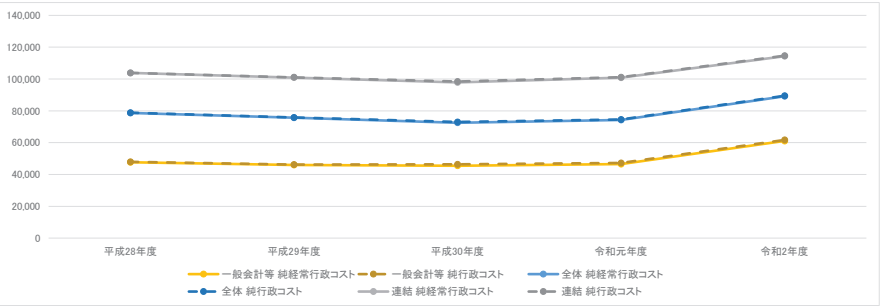
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,163	1,748	931	82	516
	本年度純資産変動額	1,668	1,899	899	126	685
全体	本年度差額	1,852	3,060	1,897	189	1,077
	本年度純資産変動額	2,423	3,314	2,682	313	1,346
連結	本年度差額	2,129	3,164	2,128	2,459	4,007
	本年度純資産変動額	2,698	3,406	2,939	345	2,351
		110,959	114,365	117,304	117,649	120,001



分析:
一般会計等において、財源(62,218百万円)が純行政コスト(61,702百万円)を上回っており、本年度差額は+516百万円(前年度比+434百万円)となり、純資産残高は685百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

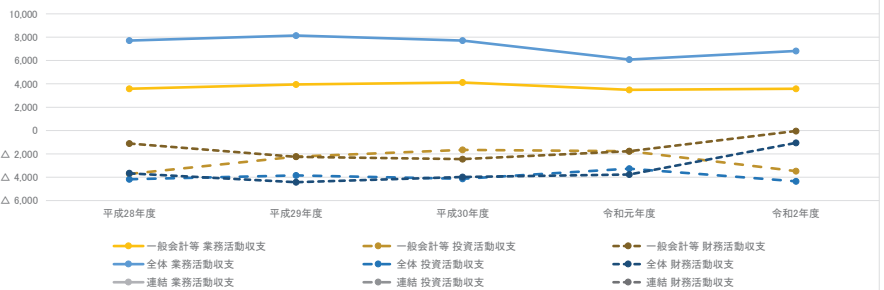
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,704	45,982	45,470	46,531	61,096
	純行政コスト	47,918	46,216	46,377	47,266	61,702
全体	純経常行政コスト	78,727	75,670	72,490	74,260	89,153
	純行政コスト	78,802	75,810	73,018	74,562	89,482
連結	純経常行政コスト	103,815	100,934	97,880	100,885	114,336
	純行政コスト	103,903	101,075	98,426	101,206	114,664



分析:
一般会計等において、経常費用は62,899百万円となり、前年度比14,446百万円の増加(+29.8%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は21,256百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は41,643百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等(23,060百万円、前年度比+13,639百万円)、次いで社会保障給付(14,517百万円、前年度比▲685百万円)であり、移転費用が純行政コストの約67%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,573	3,953	4,117	3,488	3,573
	投資活動収支	△ 3,718	△ 2,230	△ 1,658	△ 1,773	△ 3,483
全体	業務活動収支	△ 1,109	△ 2,246	△ 2,448	△ 1,765	△ 41
	投資活動収支	7,707	8,142	7,714	6,083	6,815
連結	業務活動収支	△ 3,861	△ 4,427	△ 3,978	△ 3,767	△ 1,059
	投資活動収支					

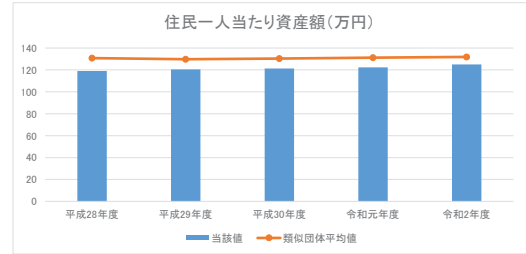


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,573百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲3,483百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったが、その他の支出がその他の収入を上回ったことから、▲41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、231百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

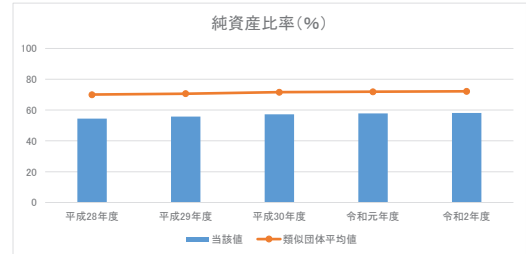
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,371,949	14,338,880	14,141,409	14,003,982	14,057,871
人口	120,769	118,948	116,529	114,425	112,450
当該値	119.0	120.5	121.4	122.4	125.0
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

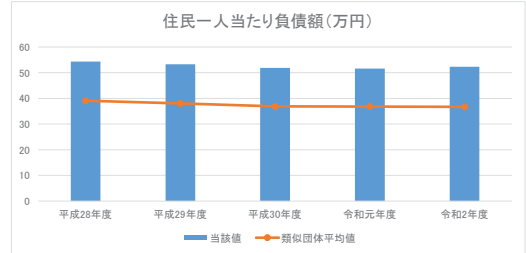
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,119	80,018	80,916	81,043	81,728
資産合計	143,719	143,389	141,414	140,040	140,579
当該値	54.4	55.8	57.2	57.9	58.1
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

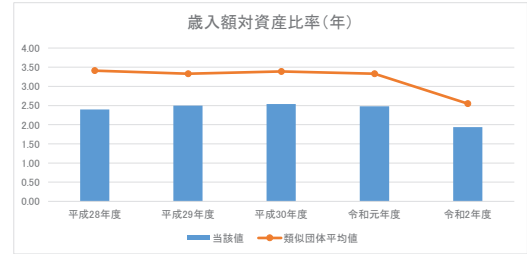
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,560,057	6,337,112	6,049,778	5,899,719	5,885,081
人口	120,769	118,948	116,529	114,425	112,450
当該値	54.3	53.3	51.9	51.6	52.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

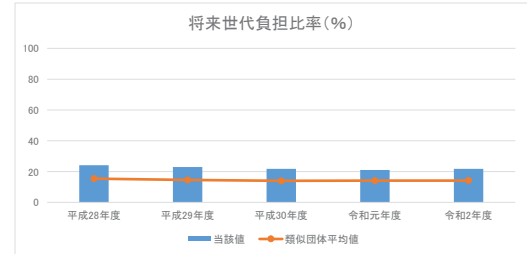
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	143,719	143,389	141,414	140,040	140,579
歳入総額	59,920	57,332	55,750	56,464	72,355
当該値	2.40	2.50	2.54	2.48	1.94
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	30,564	28,938	27,033	25,965	26,741
有形・無形固定資産合計	126,922	126,403	124,129	123,126	122,868
当該値	24.1	22.9	21.8	21.1	21.8
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

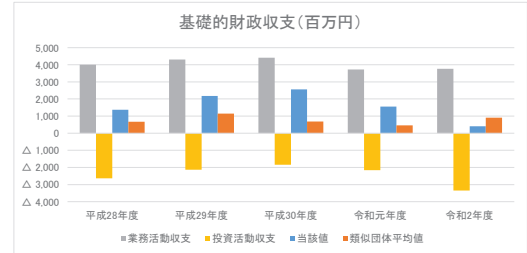
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,006	4,311	4,410	3,725	3,782
投資活動収支 ※2	△ 2,634	△ 2,134	△ 1,843	△ 2,164	△ 3,353
当該値	1,372	2,177	2,567	1,561	409
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

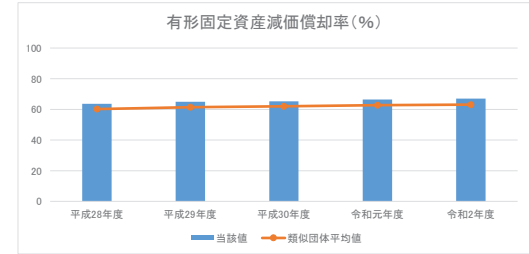
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,336	103,084	105,685	108,392	110,971
有形固定資産 ※1	157,563	158,600	161,916	163,356	165,684
当該値	63.7	65.0	65.3	66.4	67.0
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

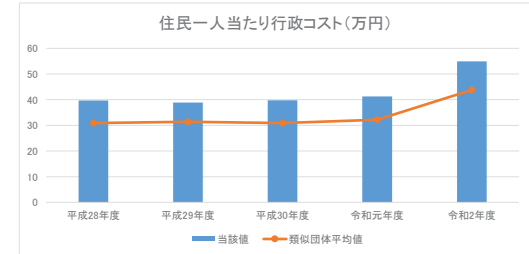
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

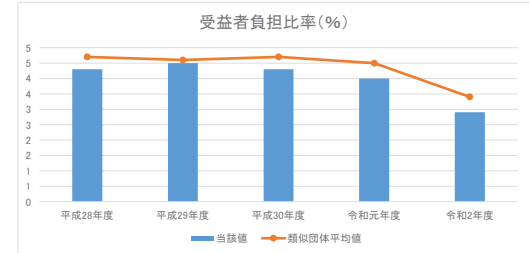
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,791,839	4,621,552	4,637,656	4,726,561	6,170,191
人口	120,769	118,948	116,529	114,425	112,450
当該値	39.7	38.9	39.8	41.3	54.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,135	2,178	2,055	1,922	1,803
経常費用	49,839	48,160	47,525	48,453	62,899
当該値	4.3	4.5	4.3	4.0	2.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多く存在している。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設などが多くあることから、類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べて0.2ポイント改善した。本市は人口急減等により長期に渡って厳しい財政状況が続いており、今後も財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて13.6万円増加した。これは、特定定額給付金給付事業費の増(＋10.2万円)が主な要因であり、令和2年度の一過性のものである。また、社会保障給付が行政コストの大部分を占めていることから、自立支援や予防対策の推進により、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて0.7万円増加しており、類似団体を大きく上回っている。人口減少の影響により、住民一人当たり負債額は増加しているが、負債合計は着実な減少が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常収益の確保と、経常費用の削減については、今後も継続して取組を進める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

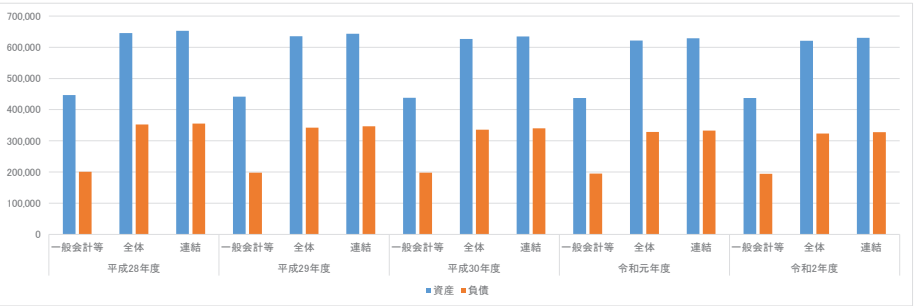
団体名 北海道旭川市
団体コード 012041

人口	331,397 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,169 人
面積	747.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,202.539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	85.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

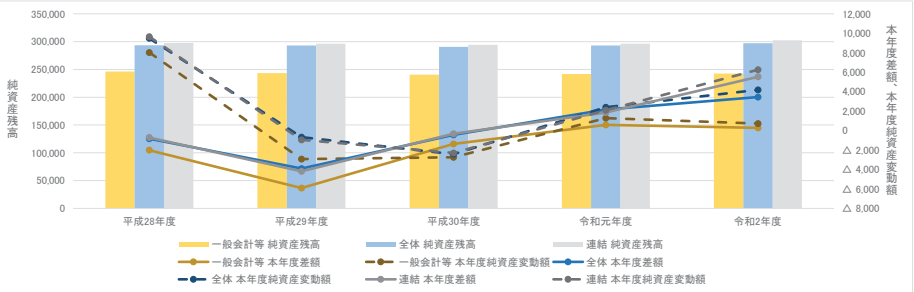
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	446,951	441,487	438,403	437,197	437,139
	負債	200,641	198,107	197,761	195,275	194,506
全体	資産	645,695	635,442	626,399	621,387	620,809
	負債	352,140	342,562	335,942	328,534	323,776
連結	資産	652,568	643,053	634,642	628,939	630,226
	負債	355,149	346,593	340,476	332,681	327,716



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から769百万円の減少(△0.39%)、平成28年度から6,135百万円の減少(△3.06%)となった。
減少となった主な要因は地方債(固定負債)で、前年度から1,326百万円、平成28年度から6,572百万円減少しているためである。
これは、過去に地方債残高が年々増加し、その償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入を抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。
なお、令和2年度からは会計年度職員制度が施行され、同職員の退職手当引当金が新たに計上されることとなった(前年度末から613百万円の増)。

3. 純資産変動の状況

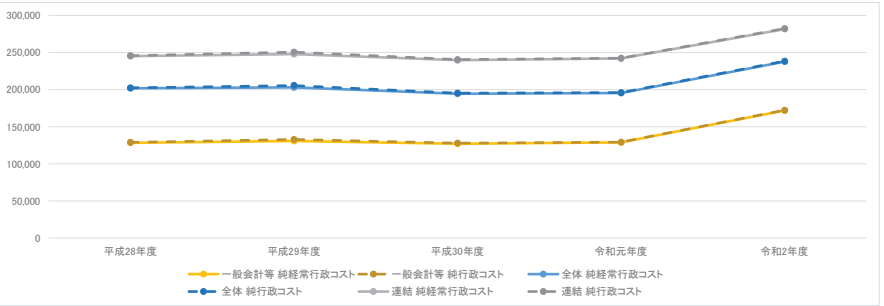
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,011	△ 5,904	△ 1,370	588	286
	本年度純資産変動額	8,030	△ 2,930	△ 2,737	1,280	711
	純資産残高	246,310	243,380	240,642	241,922	242,634
全体	本年度差額	△ 835	△ 3,900	△ 450	2,163	3,446
	本年度純資産変動額	9,490	△ 674	△ 2,424	2,396	4,180
	純資産残高	293,555	292,881	290,456	292,853	297,033
連結	本年度差額	△ 710	△ 4,184	△ 323	1,862	5,523
	本年度純資産変動額	9,652	△ 959	△ 2,293	2,092	6,252
	純資産残高	297,419	296,460	294,166	296,258	302,510



分析:
一般会計等において、財政調整基金をはじめとした基金の取り崩しなどで流動資産が減少しているが、地方債の償還が進んでおり、固定負債も減少しているため、差し引きでは純資産が711百万円の増となっている。
当市は財政調整基金の残高が類似団体と比較して低いことから、財政調整基金の残高については最低限を維持しつつ、地方債を減少させていくような財政運営が必要となっている。

2. 行政コストの状況

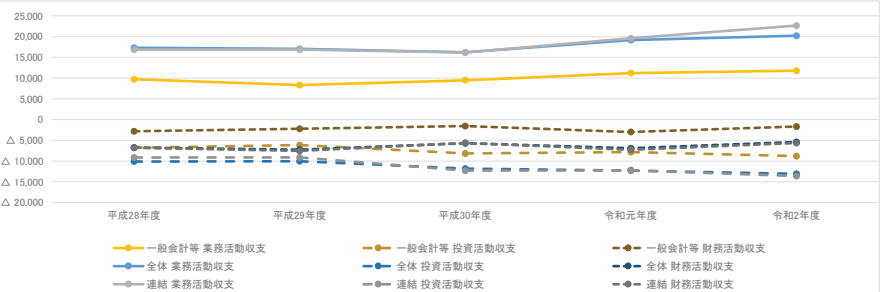
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	128,502	130,671	127,073	128,996	171,874
	純行政コスト	128,830	132,888	127,945	129,125	172,383
全体	純経常行政コスト	201,893	203,129	194,438	195,483	237,664
	純行政コスト	202,471	205,627	195,310	195,911	238,417
連結	純経常行政コスト	245,028	247,925	239,692	241,925	281,522
	純行政コスト	245,608	250,447	240,568	242,362	282,288



分析:
一般会計等において、移転費用が前年比で37,492百万円(301.11%)となり、純経常行政コストが大きく増加している。
これは、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の支給などの各種緊急対策を行ったことが主な要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,737	8,319	9,477	11,174	11,789
	投資活動収支	△ 6,801	△ 6,131	△ 8,142	△ 7,855	△ 8,802
	財務活動収支	△ 2,813	△ 2,214	△ 1,557	△ 3,000	△ 1,681
全体	業務活動収支	17,323	17,054	16,210	19,147	20,212
	投資活動収支	△ 10,097	△ 10,037	△ 11,807	△ 12,276	△ 13,075
	財務活動収支	△ 6,732	△ 7,257	△ 5,721	△ 6,908	△ 5,395
連結	業務活動収支	16,875	16,856	16,177	19,608	22,658
	投資活動収支	△ 9,141	△ 9,123	△ 12,305	△ 12,224	△ 13,612
	財務活動収支	△ 6,777	△ 7,542	△ 5,627	△ 7,264	△ 5,647

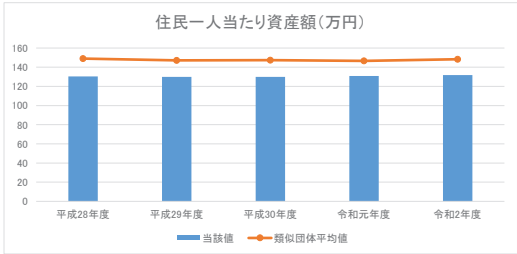


分析:
一般会計等においては、補助金等支出の増により業務支出が増加したが、一方で、国県等補助金収入の増加が支出の増を上回り、また災害復旧事業費支出も減少したこともあり、業務活動収支は、11,789百万円と改善した。投資活動収支については、公共施設等整備支出が減少したものの、基金活用や貸付金元金回収収入の減などにより、収支は悪化している。
また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,681百万円となった。
平成27年度以降、財政調整基金の取り崩しによって資金不足を補っている状況であり、引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の納税率向上などによる歳入の確保に努める。

1. 資産の状況

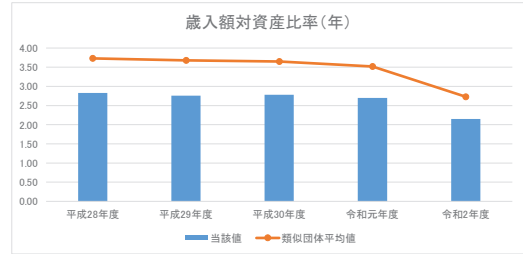
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,695,149	44,148,708	43,840,306	43,719,721	43,713,949
人口	342,848	340,211	337,392	334,070	331,397
当該値	130.4	129.8	129.9	130.9	131.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

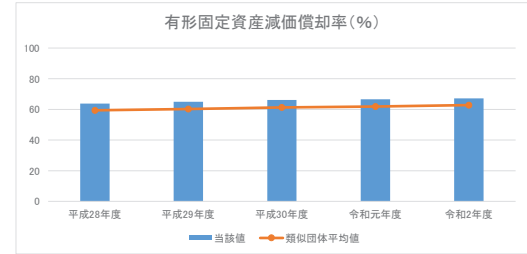
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	446,951	441,487	438,403	437,197	437,139
歳入総額	158,147	159,909	157,544	161,627	203,584
当該値	2.83	2.76	2.78	2.70	2.15
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	442,870	453,828	464,387	475,747	486,175
有形固定資産 ※1	693,962	699,167	702,391	714,225	723,757
当該値	63.8	64.9	66.1	66.6	67.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

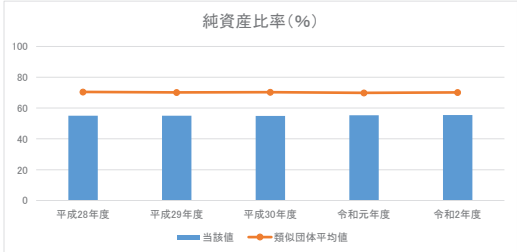
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

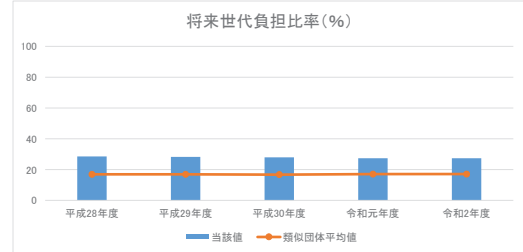
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	246,310	243,380	240,642	241,922	242,634
資産合計	446,951	441,487	438,403	437,197	437,139
当該値	55.1	55.1	54.9	55.3	55.5
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	121,992	119,267	116,958	114,442	113,394
有形・無形固定資産合計	426,623	422,760	419,384	418,508	416,047
当該値	28.6	28.2	27.9	27.3	27.3
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

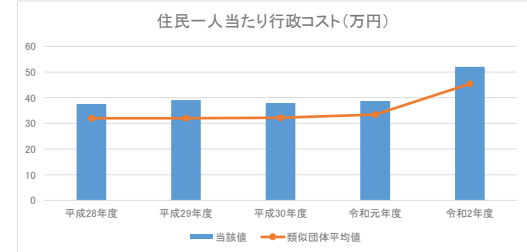
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

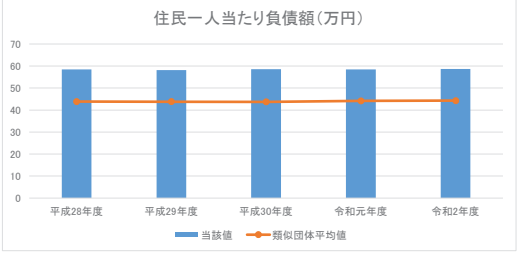
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,883,048	13,288,787	12,794,505	12,912,483	17,238,329
人口	342,848	340,211	337,392	334,070	331,397
当該値	37.6	39.1	37.9	38.7	52.0
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

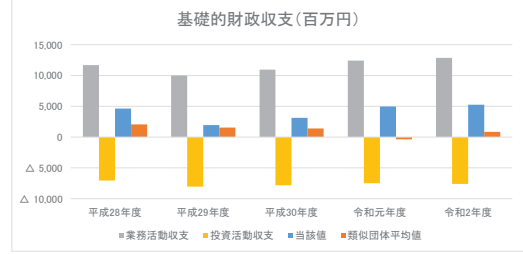
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	20,064,143	19,810,744	19,776,085	19,527,475	19,450,578
人口	342,848	340,211	337,392	334,070	331,397
当該値	58.5	58.2	58.6	58.5	58.7
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,677	10,007	10,943	12,428	12,869
投資活動収支 ※2	△ 7,046	△ 8,047	△ 7,816	△ 7,488	△ 7,616
当該値	4,631	1,960	3,127	4,940	5,253
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

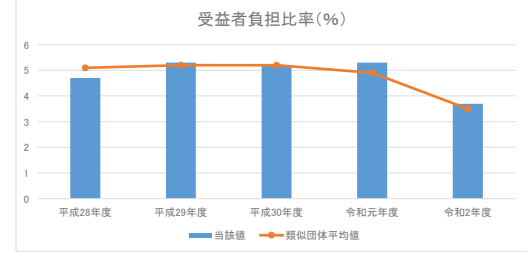
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,394	7,242	7,031	7,197	6,520
経常費用	134,896	137,913	134,104	136,193	178,394
当該値	4.7	5.3	5.2	5.3	3.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から0.6ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財源確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率も将来世代負担比率も、地方債残高の減少により前年度から改善(又は横ばい)しているが、いずれも類似団体平均よりも悪い傾向にある。
引き続き、公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策などにより、前年度と比べて13.3百万円増加している。
類似団体平均値も昨年に比べて大きく増加しているが、当市はそれを上回る状況にある。これは、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,253百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができる。
なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎や市営住宅などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、コロナウイルス感染症対策に係り、補助金等の経常費用が大きく増加したことにより1.6ポイント減少している。類似団体平均も減少しており、当市とほぼ同じとなっている。
緊急対策により一時的に大きく減少し、今後は以前の水準に戻ることが想定されるが、今後においても、平成29年度に改定した「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針に基づき、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

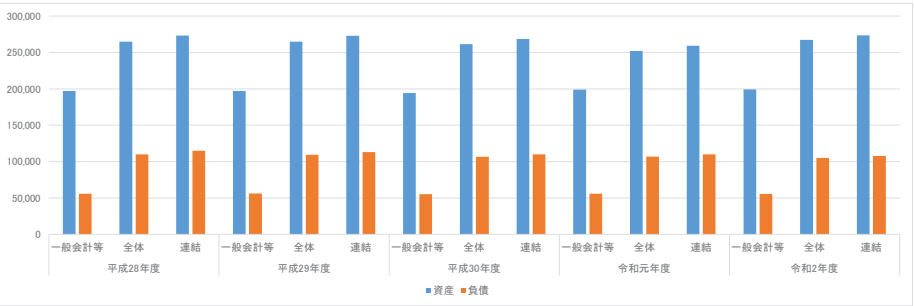
団体名 北海道室蘭市
団体コード 012050

人口	81,579 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	524 人
面積	81.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,911,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

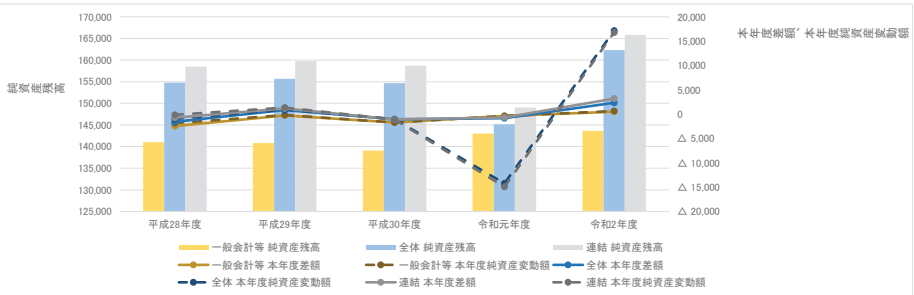
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	196,987	197,120	194,391	198,920	199,265
	負債	55,988	56,315	55,306	55,918	55,631
全体	資産	264,848	264,921	261,260	252,098	267,413
	負債	110,076	109,235	106,617	106,963	105,109
連結	資産	273,303	272,867	268,635	259,116	273,654
	負債	114,835	113,060	109,948	110,104	107,843



分析:
一般会計等において資産は約34億円(0.2%)の増加、純資産は約6.3億円(0.4%)の増加、負債は約2.9億円(0.5%)の減少となり、一般会計では資産は約153.2億円(6.1%)の増加、純資産は約171.7億円(11.8%)の増加、負債は約18.5億円(1.7%)の減少、連結会計では資産は約145.4億円(5.6%)の増加、純資産は約168.0億円(11.3%)の増加、負債は約22.6億円(2.1%)減少した。
資産の構成は、事業用資産が50.5%、インフラ資産が42.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.3ポイント増加、インフラ資産は1.1ポイント減少している。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
資産老朽化比率は62.8%と前年度より0.8ポイント増加しており、純資産比率は72.1%と前年度と比較すると0.2ポイント増加した。

3. 純資産変動の状況

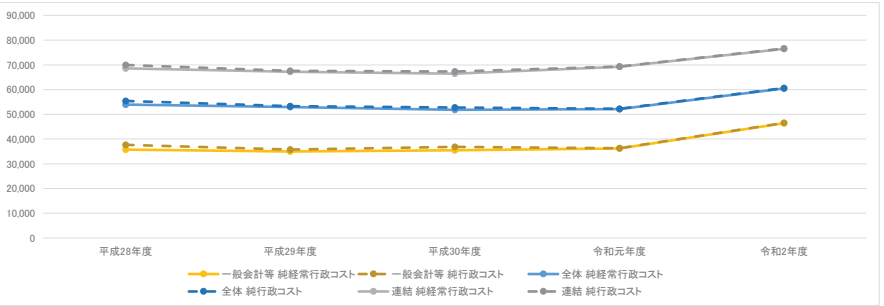
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,461	△ 258	△ 1,725	△ 385	493
	本年度純資産変動額	△ 1,858	△ 194	△ 1,720	△ 385	632
	純資産残高	140,999	140,805	139,085	143,002	143,634
全体	本年度差額	△ 1,571	824	△ 1,075	△ 822	2,330
	本年度純資産変動額	△ 968	915	△ 1,043	△ 14,235	17,169
	純資産残高	154,771	155,686	154,644	145,136	162,304
連結	本年度差額	△ 733	1,178	△ 1,097	△ 675	3,196
	本年度純資産変動額	△ 135	1,341	△ 1,114	△ 14,944	16,799
	純資産残高	158,467	159,808	158,687	149,013	165,812



分析:
本年度末純資産残高は一般会計等において、約1,436.3億円となっており、一般会計では約1,623.0億円、連結会計では約1,658.1億円となっている。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.3億円(0.4%)増加、一般会計では約171.7億円(11.8%)増加、連結会計では約168.0億円(11.3%)増加した。

2. 行政コストの状況

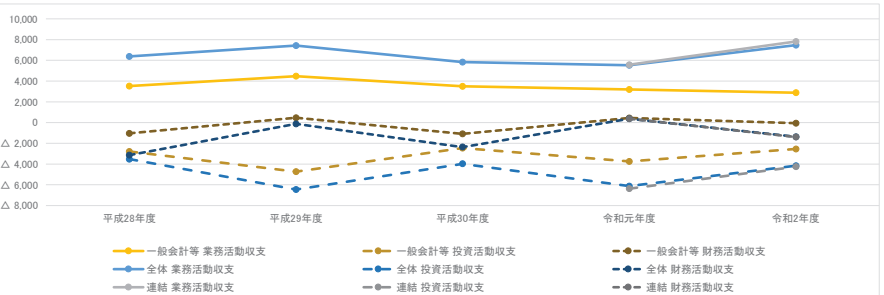
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,727	34,975	35,470	36,245	46,415
	純行政コスト	37,644	35,766	36,820	36,314	46,532
全体	純経常行政コスト	53,986	52,971	51,823	52,148	60,475
	純行政コスト	55,388	53,308	52,726	52,241	60,631
連結	純経常行政コスト	68,604	67,227	66,436	69,267	76,468
	純行政コスト	69,987	67,535	67,315	69,354	76,620



分析:
経常費用は、新型コロナウイルス感染症対策等の経費増により一般会計等で約97.6億円(25.2%)の増加となり、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.1億円(16.5%)の減少、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約101.7億円(28.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約102.2億円(28.1%)増加した。
純行政コストは、一般会計では約83.9億円(16.1%)増加、連結会計では約72.7億円(10.5%)増加した。
経常費用の構成割合は、業務費用が37.8%、移転費用が62.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.5%、物件費等に26.6%、その他の業務費用が0.7%となっている。
減価償却費の構成割合は12.4%であり、2.8ポイント減少している。未償却資産合計に対する減価償却費の割合は5.2%となっている。
経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.3%、扶助費である社会保障給付が21.8%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,525	4,471	3,506	3,198	2,878
	投資活動収支	△ 2,776	△ 4,733	△ 2,457	△ 3,750	△ 2,536
	財務活動収支	△ 1,035	467	△ 1,090	436	△ 58
全体	業務活動収支	6,367	7,419	5,837	5,527	7,467
	投資活動収支	△ 3,518	△ 6,454	△ 3,973	△ 6,119	△ 4,154
	財務活動収支	△ 3,139	△ 122	△ 2,360	369	△ 1,365
連結	業務活動収支				5,577	7,816
	投資活動収支				△ 6,374	△ 4,256
	財務活動収支				367	△ 1,397

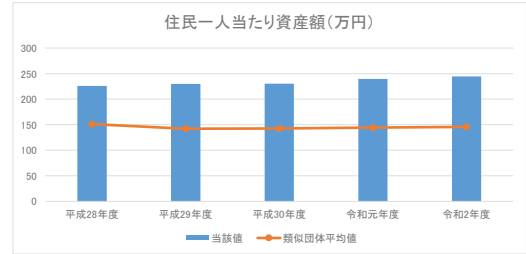


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約2.8億円のプラスで、資金残高は約9.2億円に増加した。
一般会計では約19.5億円のプラスで、資金残高は約38.0億円に増加、連結会計では約21.6億円のプラスで、資金残高は約48.6億円に増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

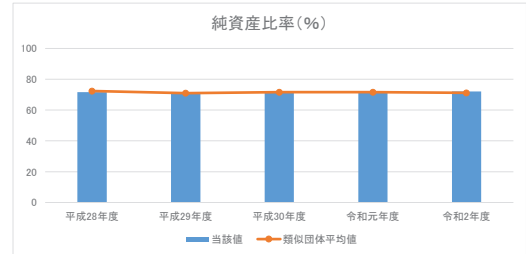
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,698,694	19,711,990	19,439,092	19,892,027	19,926,457
人口	87,180	85,807	84,405	82,977	81,579
当該値	226.0	229.7	230.3	239.7	244.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

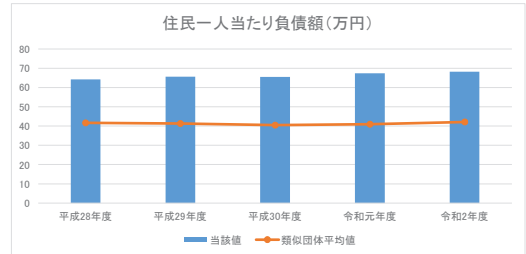
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	140,999	140,805	139,085	143,002	143,634
資産合計	196,987	197,120	194,391	198,920	199,265
当該値	71.6	71.4	71.5	71.9	72.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

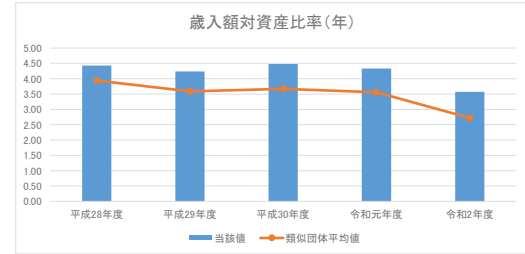
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,598,781	5,631,516	5,530,635	5,591,807	5,563,051
人口	87,180	85,807	84,405	82,977	81,579
当該値	64.2	65.6	65.5	67.4	68.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

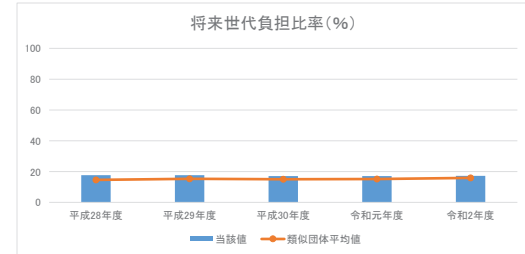
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	196,987	197,120	194,391	198,920	199,265
歳入総額	44,438	46,482	43,349	45,924	55,846
当該値	4.43	4.24	4.48	4.33	3.57
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,144	32,253	31,037	31,733	32,032
有形・無形固定資産合計	182,798	183,661	181,160	186,068	186,736
当該値	17.6	17.6	17.1	17.1	17.2
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

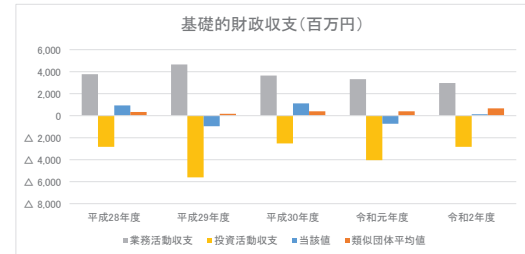
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,763	4,659	3,654	3,311	2,968
投資活動収支 ※2	△ 2,831	△ 5,618	△ 2,528	△ 4,046	△ 2,842
当該値	932	△ 959	1,126	△ 735	126
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

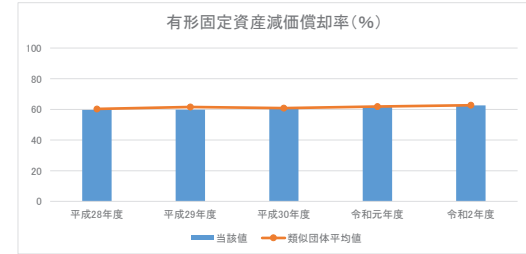
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	166,429	171,046	174,324	185,343	189,333
有形固定資産 ※1	279,370	286,041	287,140	299,779	302,266
当該値	59.6	59.8	60.7	61.8	62.6
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

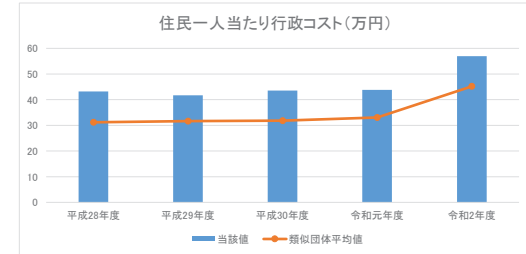
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

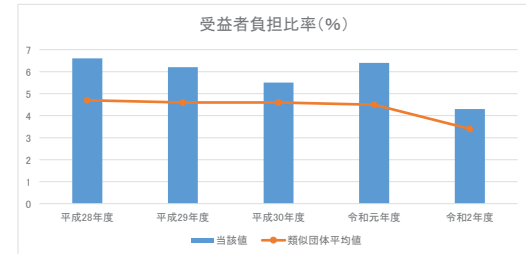
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,764,411	3,576,550	3,682,040	3,631,430	4,653,177
人口	87,180	85,807	84,405	82,977	81,579
当該値	43.2	41.7	43.6	43.8	57.0
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,536	2,326	2,054	2,486	2,075
経常費用	38,264	37,300	37,524	38,731	48,489
当該値	6.6	6.2	5.5	6.4	4.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度より4.6万円の増となっているが、人口減が大きいたことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同等程度であるが、前年度より0.2%増となっている。これについては、固定資産統計成分の増加が主な要因である。
将来世代負担比率は類似団体を上回っているが、前年度と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

行政コストは新型コロナウイルス感染症対策経費等がコストとして計上されたため増加したが、類似団体平均との差は前年度と同水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より0.8万円の増となっており、類似団体平均を上回っている。負債については減少したが、人口減が大きいため住民一人あたりの額は増加となった。基礎的財政収支については、公共施設の建設等の投資が続いているため、投資活動収支は赤字となっているが全体では黒字転換している。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症対策等により経常費用が大きく増加したため、受益者負担割合は前年度より2.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しているが、類似団体平均との差は小さくなくなった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

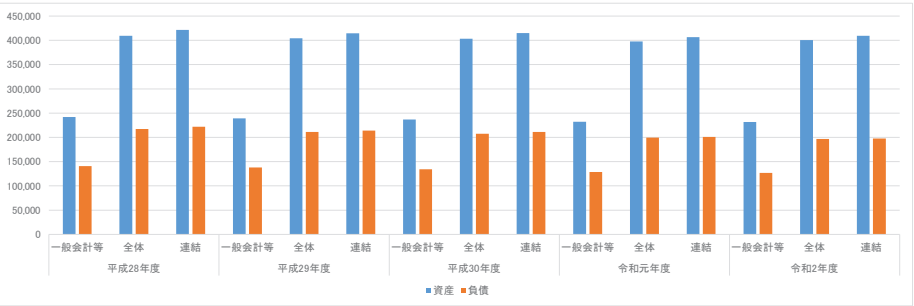
団体名 北海道釧路市
団体コード 012068

人口	165,667 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,445 人
面積	1,363.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,360.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	70.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

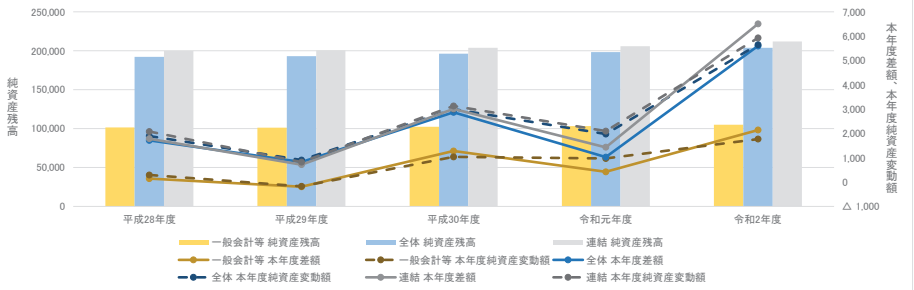
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	242,152	239,068	236,620	232,050	231,686
	負債	140,726	137,815	134,326	128,782	126,651
全体	資産	409,532	404,443	403,409	397,633	400,341
	負債	217,291	211,295	207,259	199,507	196,563
連結	資産	421,545	414,531	414,806	406,705	409,577
	負債	221,727	213,890	211,034	200,835	197,781



分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、事業用資産が111,741百万円、インフラ資産が91,693百万円となり、資産総額は231,686百万円となった。
前年度からは364百万円の減少(△約0.2%)となっており、主な要因は、減価償却累計額と合わせて、事業用資産における建物が1,333百万円増加した一方、インフラ資産における工物が2,899百万円減少したことなどである。
また、負債総額は前年度から2,131百万円の減少(△約1.7%)となっており、主な要因は、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少、及び市債発行にあたって「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果、負債の約8割を占める地方債(固定負債)が1,843百万円減少したことなどである。

3. 純資産変動の状況

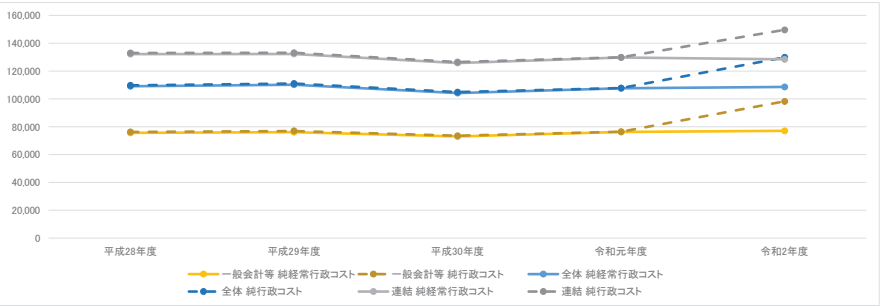
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	148	△ 190	1,281	421	2,139
	本年度純資産変動額	294	△ 174	1,041	975	1,767
全体	本年度差額	1,713	826	2,871	1,024	5,598
	本年度純資産変動額	1,890	907	3,002	1,976	5,652
連結	本年度差額	192,240	193,147	196,150	198,126	203,778
	本年度純資産変動額	1,786	716	3,008	1,433	6,504
連結	本年度差額	2,078	823	3,131	2,099	5,925
	本年度純資産変動額	199,818	200,641	203,772	205,871	211,795



分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、収収等の財源(100,404百万円)が純行政コスト(98,265百万円)を上回っており、本年度差額は2,139百万円となったほか、純資産残高は前年度から1,767百万円の増加(約1.7%)となった。

2. 行政コストの状況

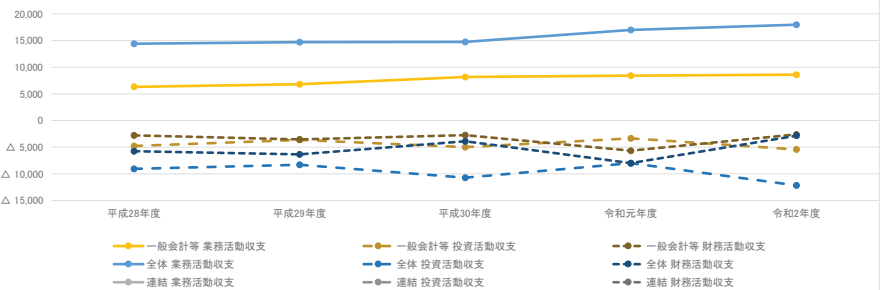
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	75,578	76,060	73,031	76,286	77,073
	純行政コスト	76,201	76,987	73,570	76,478	98,265
全体	純経常行政コスト	109,058	110,170	104,195	107,573	108,603
	純行政コスト	109,774	111,117	104,918	107,813	129,819
連結	純経常行政コスト	132,218	132,260	125,760	129,689	128,405
	純行政コスト	132,935	133,210	126,486	129,938	149,622



分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、経常費用80,787百万円のうち、人件費等の業務費用は35,298百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は45,489百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付の24,693百万円で、純行政コストの約25.1%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,315	6,787	8,173	8,403	8,600
	投資活動収支	△ 4,757	△ 3,634	△ 4,971	△ 3,340	△ 5,427
全体	財務活動収支	△ 2,789	△ 3,562	△ 2,729	△ 5,649	△ 2,594
	業務活動収支	14,399	14,704	14,725	16,987	17,965
連結	投資活動収支	△ 9,055	△ 8,302	△ 10,695	△ 7,991	△ 12,158
	財務活動収支	△ 5,748	△ 6,341	△ 3,893	△ 7,982	△ 2,846
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

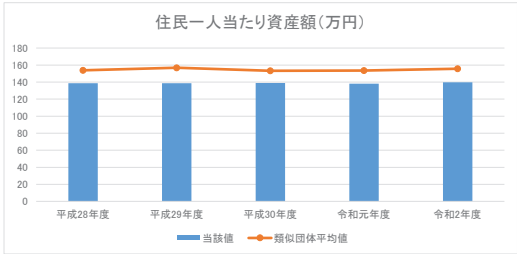


分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、業務活動収支は8,600百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや阿寒湖義務教育学校の新築工事などの公共施設整備等を行ったことから△5,427百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2,594百万円となった。
以上により、本年度末資金残高は前年度から579百万円増加し、659百万円となった。
当市の財政状況は、人口の減少に伴う歳入の減少や高齢者関連経費の増加等により、厳しい環境下にあることから、引き続き「歳入に見合った歳出」の実現を目指すべく、事務事業の見直しなどによる歳出の削減とともに、市税の増収に結びつく施策に重点的に投資することで歳入の確保に努めていく。

1. 資産の状況

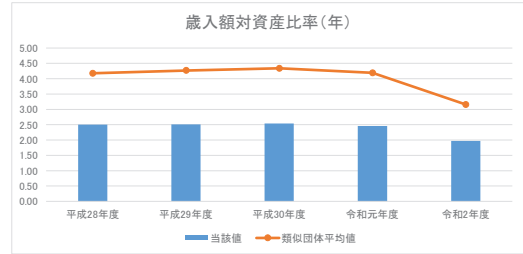
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,215,195	23,906,765	23,661,975	23,205,018	23,168,609
人口	174,518	172,391	170,364	168,086	165,667
当該値	138.8	138.7	138.9	138.1	139.9
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



②歳入額対資産比率(年)

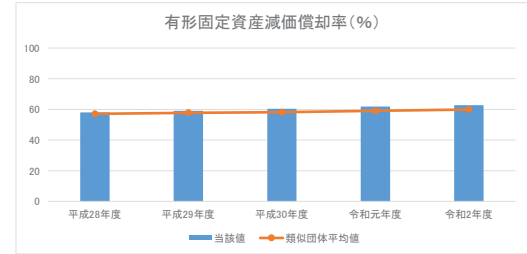
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	242,152	239,068	236,620	232,050	231,686
歳入総額	96,836	95,310	93,297	94,332	117,717
当該値	2.50	2.51	2.54	2.46	1.97
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	211,094	216,754	223,259	229,593	235,603
有形固定資産 ※1	364,062	366,728	369,481	371,123	375,871
当該値	58.0	59.1	60.4	61.9	62.7
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

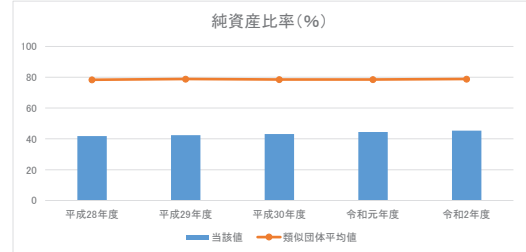
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

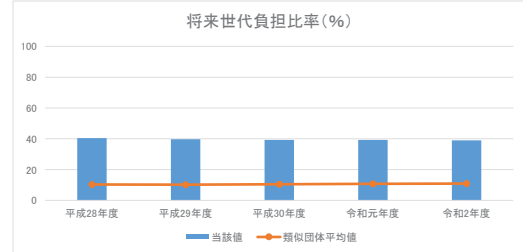
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	101,426	101,252	102,294	103,269	105,035
資産合計	242,152	239,068	236,620	232,050	231,686
当該値	41.9	42.4	43.2	44.5	45.3
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	91,511	88,643	85,879	81,478	80,355
有形・無形固定資産合計	228,254	223,057	219,274	207,520	206,003
当該値	40.4	39.7	39.2	39.3	39.0
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

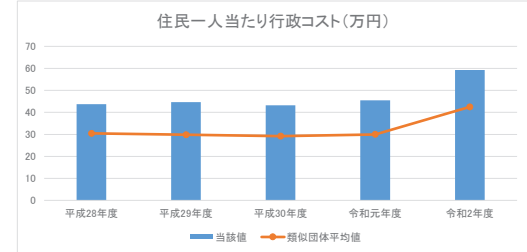
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

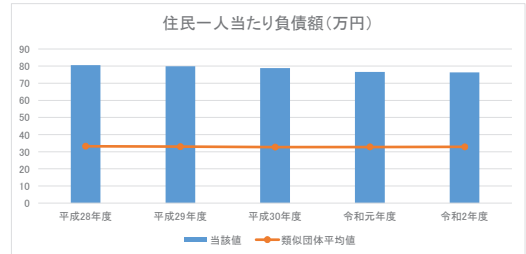
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,620,106	7,698,749	7,357,022	7,647,807	9,826,541
人口	174,518	172,391	170,364	168,086	165,667
当該値	43.7	44.7	43.2	45.5	59.3
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

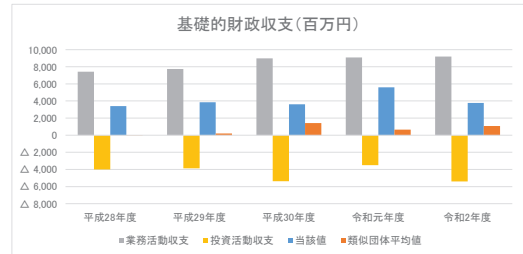
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	14,072,580	13,781,525	13,432,613	12,878,163	12,665,074
人口	174,518	172,391	170,364	168,086	165,667
当該値	80.6	79.9	78.8	76.6	76.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,416	7,729	8,983	9,096	9,183
投資活動収支 ※2	△ 4,012	△ 3,869	△ 5,369	△ 3,500	△ 5,415
当該値	3,404	3,860	3,614	5,596	3,768
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

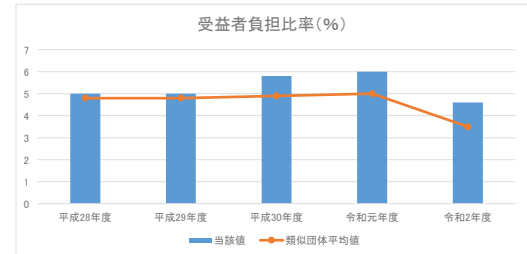
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,988	3,993	4,493	4,883	3,714
経常費用	79,566	80,052	77,524	81,169	80,787
当該値	5.0	5.0	5.8	6.0	4.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の有形固定資産減価償却率は、当年度における有形固定資産の取得額を減価償却費が上回ったことで、前年度より0.8%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。

平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減・更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、1,123百万円減少しており、今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地における道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。

また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや阿寒湖義務教育学校の新築工事など必要な公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、前年度より1.4%低下しているが、今後も公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減・更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道帯広市
団体コード 012076

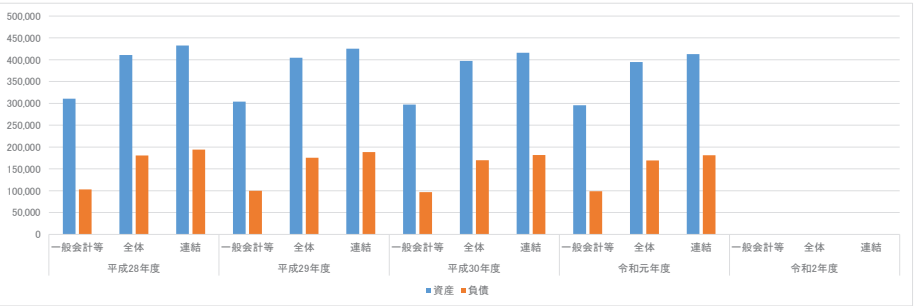
人口	165,670 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,195 人
面積	619.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,738.956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	310,764	304,147	297,238	295,585	
	負債	102,979	99,707	96,679	98,950	
全体	資産	410,893	404,796	397,172	394,884	
	負債	180,587	175,670	170,057	169,566	
連結	資産	432,318	425,233	416,004	412,881	
	負債	194,407	188,749	181,962	181,512	



分析:

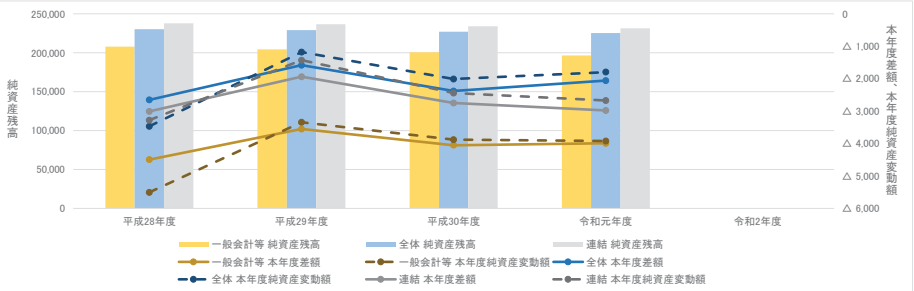
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,653百万円の減少(△0.6%)となった。主な増減要因としては、事業用資産とインフラ資産の変動の影響が大きく、事業用資産は、帯広市総合体育館の建替えによる資産の取得額(5,822百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから3,710百万円増加したものの、インフラ資産については、道路や橋りょうなどの工作物が増加したものの、減価償却による資産価値が6,893百万円減少したことなどから4,479百万円減少したことなどにより、全体では減少したものの。

また、一般会計等における負債総額は、前年度末から2,271百万円の増加(+2.3%)となった。地方債は減少しているものの、帯広市総合体育館の建替えにより長期未払額が増加(5,516百万円)したものの、なお、令和元年度の地方債残高については、5,090百万円の新規借入に対し償還額は8,392百万円で、3,302百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,496	△ 3,550	△ 4,050	△ 3,988	
	本年度純資産変動額	△ 5,504	△ 3,344	△ 3,881	△ 3,924	
	純資産残高	207,784	204,440	200,559	196,635	
全体	本年度差額	△ 2,654	△ 1,582	△ 2,377	△ 2,057	
	本年度純資産変動額	△ 3,468	△ 1,180	△ 2,010	△ 1,797	
	純資産残高	230,305	229,126	227,115	225,318	
連結	本年度差額	△ 3,008	△ 1,937	△ 2,750	△ 2,978	
	本年度純資産変動額	△ 3,278	△ 1,428	△ 2,441	△ 2,673	
	純資産残高	237,911	236,483	234,042	231,369	



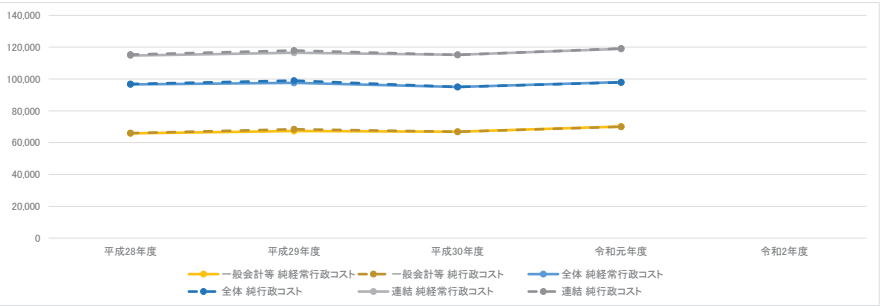
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(66,011百万円)が純行政コスト(69,998百万円)を下回ったことから、令和元年度末の純資産残高は196,635百万円となり、前年度末比で3,924百万円の減少(△2.0%)となった。前年度と比べると、純行政コストの増加以上に、農業生産体強化事業費などの国・道からの補助金が増加しているものの、純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,835	67,324	66,858	70,159	
	純行政コスト	65,993	68,425	66,855	69,998	
全体	純経常行政コスト	96,590	97,538	95,002	98,066	
	純行政コスト	96,922	99,010	95,012	97,905	
連結	純経常行政コスト	114,729	116,459	115,179	118,978	
	純行政コスト	115,342	117,926	115,161	119,197	



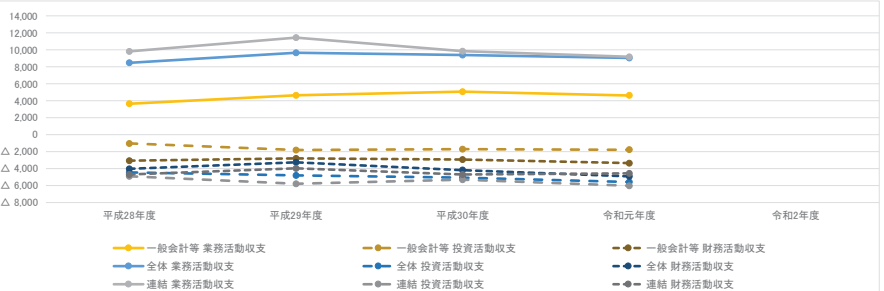
分析:

一般会計等においては、経常費用が75,351百万円となり、前年度比3,257百万円の増加(+4.5%)となった。令和元年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備などの補助金の支出が増加したほか、児童扶養手当の支給回数増加などにより社会保障給付が増加しており、移転費用全体では前年度比2,600百万円の増加(+7.3%)となったため、純行政コスト全体では前年度比3,143百万円の増加(+4.7%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,642	4,640	5,069	4,627	
	投資活動収支	△ 1,029	△ 1,806	△ 1,696	△ 1,773	
	財務活動収支	△ 3,073	△ 2,794	△ 2,928	△ 3,349	
全体	業務活動収支	8,463	9,651	9,386	9,039	
	投資活動収支	△ 4,446	△ 4,794	△ 5,067	△ 6,579	
	財務活動収支	△ 4,022	△ 3,259	△ 4,171	△ 4,913	
連結	業務活動収支	9,803	11,434	9,845	9,178	
	投資活動収支	△ 4,902	△ 5,787	△ 5,301	△ 6,017	
	財務活動収支	△ 4,689	△ 3,965	△ 4,693	△ 4,570	



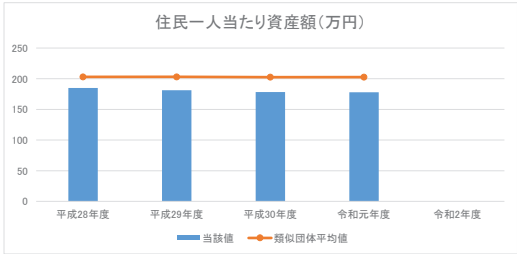
分析:

一般会計等においては、投資活動収支が空港整備費などの公共施設等整備費の増加などにより前年度比77百万円減の△1,773百万円となり、財務活動収支についても、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,349百万円となった。また、業務活動収支が前年度比442百万円減の4,627百万円となったことから、これらを合算した令和元年度末の資金残高は前年度から495百万円減少し、370百万円となった。

1. 資産の状況

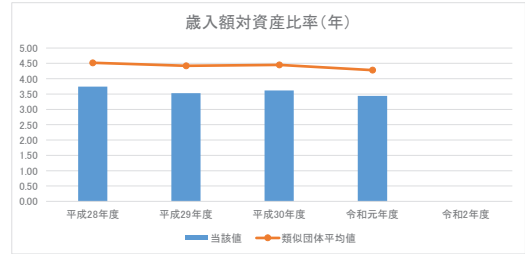
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,076,367	30,414,728	29,723,785	29,558,456	
人口	168,096	167,653	166,889	166,043	
当該値	184.9	181.4	178.1	178.0	
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	



②歳入額対資産比率(年)

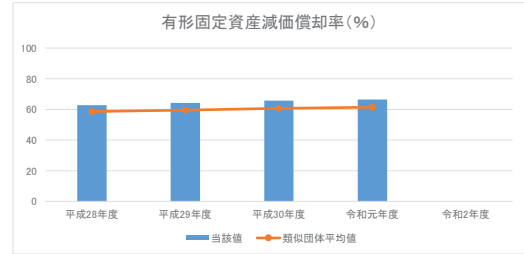
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	310,764	304,147	297,238	295,585	
歳入総額	83,081	86,211	82,056	86,018	
当該値	3.74	3.53	3.62	3.44	
類似団体平均値	4.52	4.42	4.45	4.28	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	349,787	359,842	369,809	379,900	
有形固定資産 ※1	557,260	560,323	562,967	571,638	
当該値	62.8	64.2	65.7	66.5	
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	

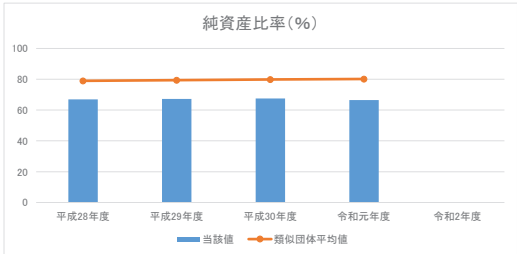
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

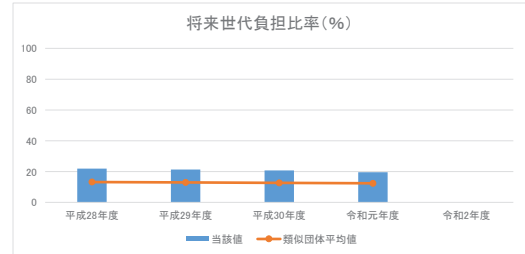
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	207,784	204,440	200,559	196,635	
資産合計	310,764	304,147	297,238	295,585	
当該値	66.9	67.2	67.5	66.5	
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	62,990	59,827	56,533	53,405	
有形・無形固定資産合計	287,604	281,050	273,421	272,604	
当該値	21.9	21.3	20.7	19.6	
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	

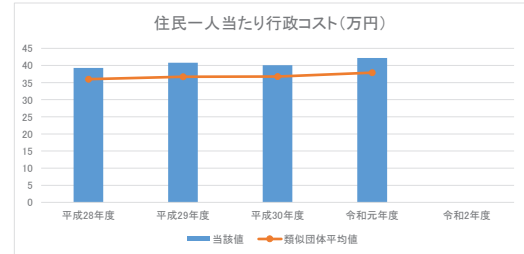
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

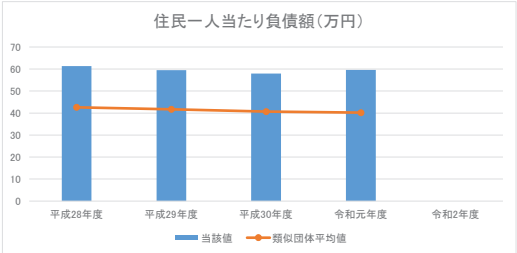
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,599,298	6,842,507	6,685,502	6,999,825	
人口	168,096	167,653	166,889	166,043	
当該値	39.3	40.8	40.1	42.2	
類似団体平均値	36.0	36.7	36.6	37.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

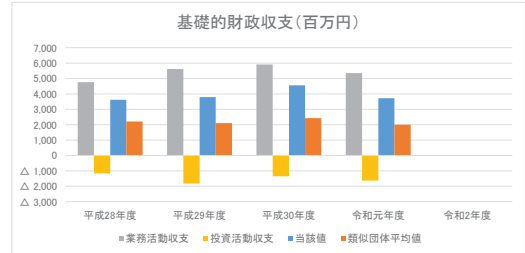
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,297,936	9,970,720	9,667,895	9,894,960	
人口	168,096	167,653	166,889	166,043	
当該値	61.3	59.5	57.9	59.6	
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,768	5,607	5,905	5,349	
投資活動収支 ※2	△ 1,153	△ 1,822	△ 1,346	△ 1,630	
当該値	3,615	3,785	4,559	3,719	
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	

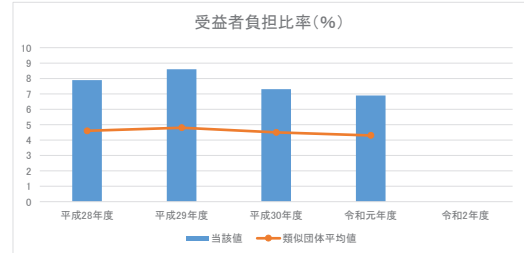
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,665	6,328	5,236	5,191	
経常費用	71,500	73,653	72,094	75,351	
当該値	7.9	8.6	7.3	6.9	
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べても0.1万円の減少となった。これは、令和元年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産価値の減少額の方が大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べても1.0ポイントの減少となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、令和元年度については、帯広市総合体育館の建替えにより負債額が増加したため、純資産比率が減少したものの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を上回っており、前年度と比べても2.1万円の増加となった。これは、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備などの補助金等が増加したほか、児童扶養手当の支給回数増加などにより社会保障給付が増加したためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比べても1.7万円の増加となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるものの、令和元年度については、帯広市総合体育館の建替えにより負債額が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回っているものの、前年度と比べても0.4ポイントの減少となった。これは、経常収益が減少した一方、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備などの補助金等の増に加え、降雪による市道除雪費の増などにより経常費用が増えたためと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

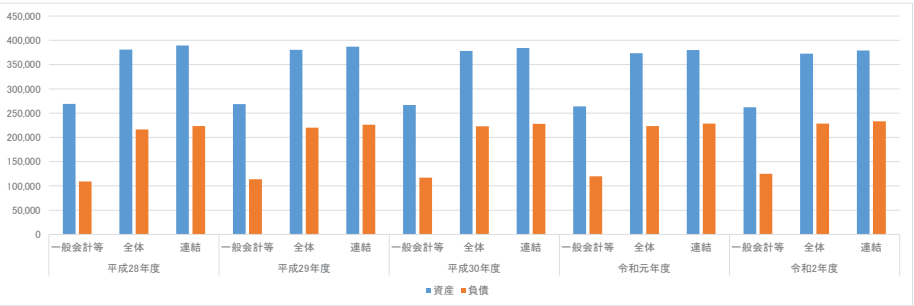
団体名 北海道北見市
団体コード 012084

人口	115,435 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	899 人
面積	1,427.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,470.061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	158.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

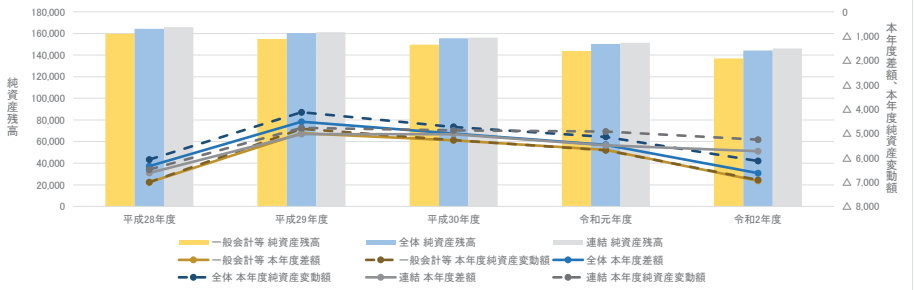
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	268,925	268,494	266,648	263,865	262,021
	負債	109,277	113,656	117,088	119,995	125,062
全体	資産	380,843	380,279	378,346	373,676	372,750
	負債	216,469	220,032	222,829	223,300	228,507
連結	資産	389,217	387,062	384,333	379,765	379,208
	負債	223,362	225,978	228,126	228,478	233,173



分析:
一般会計等においては、市庁舎建設(47.6億円)や高栄団地建替(7.4億円)、北見カーリングホール建設(9.4億円)などの大型建設事業が実施されたことにより資産の取得が大きくなっているが、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことから、前年度末と比較すると、資産総額としては18.4億円(0.7%)の減少となった。負債総額に関しては前年度末から50.7億円(4.2%)増加しており、要因としては市庁舎建設等大型事業に係る地方債の発行により固定負債が大きくなったためである。全体会計においては、水道事業会計で庁舎建設(5.1億円)の実施等により資産が増額となったが、下水道事業では庁舎建設(3.5億円)等の増よりも施設・設備の減価償却による減が大きく資産が1.2億円(0.2%)減少となったことから、資産総額として9.3億円(0.3%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

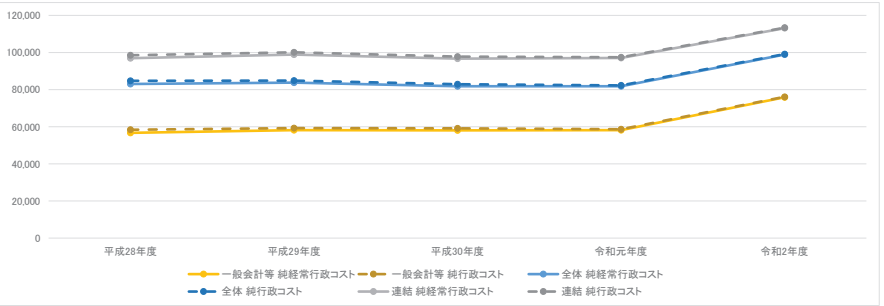
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,006	△ 4,990	△ 5,284	△ 5,672	△ 6,951
	本年度純資産変動額	△ 7,003	△ 4,809	△ 5,278	△ 5,690	△ 6,911
	純資産残高	159,647	154,838	149,560	143,870	136,959
全体	本年度差額	△ 6,346	△ 4,518	△ 5,003	△ 5,465	△ 6,631
	本年度純資産変動額	△ 6,074	△ 4,127	△ 4,730	△ 5,140	△ 6,133
	純資産残高	164,374	160,247	155,517	150,376	144,244
連結	本年度差額	△ 6,624	△ 5,027	△ 5,028	△ 5,491	△ 5,733
	本年度純資産変動額	△ 6,483	△ 4,771	△ 4,877	△ 4,919	△ 5,252
	純資産残高	165,855	161,084	156,207	151,287	146,035



分析:
国民健康保険特別会計における国民健康保険料、介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては収収等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、収収等の財源(691.9億円)が純行政コスト(761.4億円)を下回っていることから本年度差額は69.5億円減となり、純資産残高は69.1億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

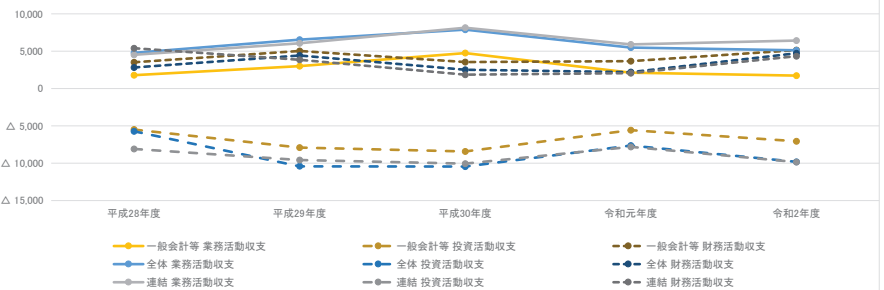
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,717	58,192	58,039	58,226	75,871
	純行政コスト	58,380	59,318	59,145	58,642	76,141
全体	純経常行政コスト	83,096	83,728	81,821	81,863	98,889
	純行政コスト	84,759	84,854	82,927	82,279	99,159
連結	純経常行政コスト	96,887	98,885	96,697	97,061	113,098
	純行政コスト	98,559	100,095	97,812	97,450	113,369



分析:
一般会計等においては、経常費用は783.2億円となり、前年度から173.1億円(28.4%)増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や施設の老朽化に係る維持補修費を含む物件費等(254.2億円、前年度比19.9億円増)の割合(17.7%)が高くなっている。北見市公共施設マネジメント計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,777	2,986	4,746	2,125	1,730
	投資活動収支	△ 5,496	△ 7,911	△ 8,426	△ 5,585	△ 7,060
	財務活動収支	3,516	5,035	3,548	3,671	5,140
全体	業務活動収支	4,776	6,542	7,887	5,470	5,113
	投資活動収支	△ 5,725	△ 10,409	△ 10,448	△ 7,637	△ 9,812
	財務活動収支	2,819	4,430	2,520	2,194	4,724
連結	業務活動収支	4,517	6,068	8,139	5,914	6,411
	投資活動収支	△ 8,097	△ 9,584	△ 10,055	△ 7,808	△ 9,841
	財務活動収支	5,396	3,839	1,856	2,059	4,326

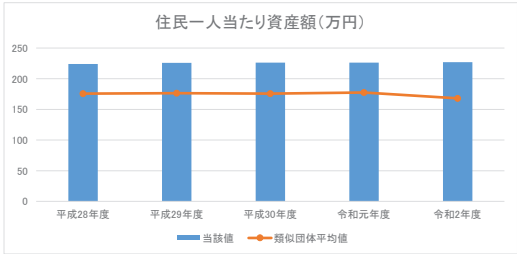


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は17.3億円であったが、投資活動収支については市庁舎建設や高栄団地建替、北見カーリングホール建設などの大型建設事業の実施により△70.6億円となった。これに伴い、地方債の発行額が地方債償還額を上回っているため、財務活動収支は51.4億円となっている。財務活動収支に関しては、今後償還が始まることマイナスに転じることが予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、収収等の収入により賄えるものと考えている。
全体では、下水道事業会計において地方債償還額が発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

1. 資産の状況

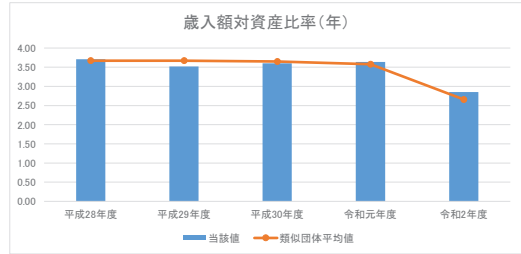
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,892,456	26,849,413	26,664,840	26,386,512	26,202,058
人口	119,978	118,787	117,806	116,630	115,435
当該値	224.1	226.0	226.3	226.2	227.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



②歳入額対資産比率(年)

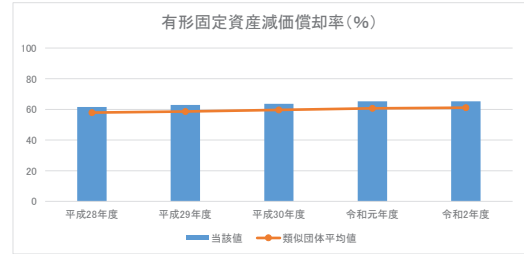
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	268,925	268,494	266,648	263,865	262,021
歳入総額	72,568	76,208	74,121	72,566	92,034
当該値	3.71	3.52	3.60	3.64	2.85
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	303,477	313,177	320,032	330,602	340,116
有形固定資産 ※1	493,689	498,267	502,370	506,263	520,607
当該値	61.5	62.9	63.7	65.3	65.3
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

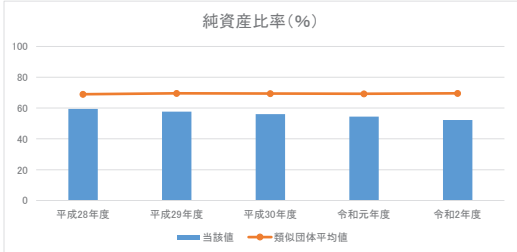
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

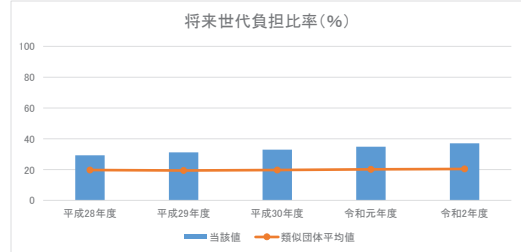
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	159,647	154,838	149,560	143,870	136,959
資産合計	268,925	268,494	266,648	263,865	262,021
当該値	59.4	57.7	56.1	54.5	52.3
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	75,374	80,278	83,808	87,999	93,807
有形・無形固定資産合計	258,135	257,341	254,688	252,983	253,454
当該値	29.2	31.2	32.9	34.8	37.0
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

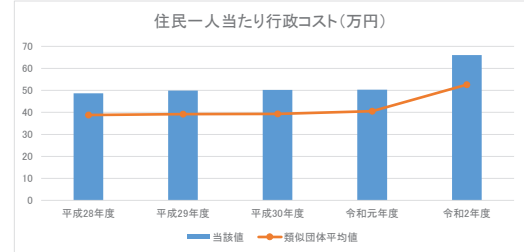
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

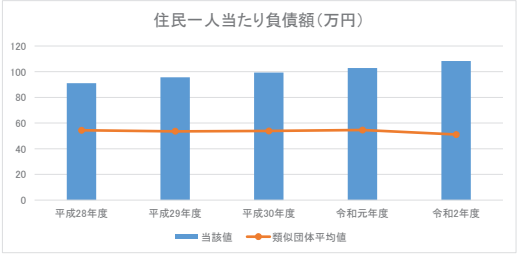
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,837,988	5,931,779	5,914,548	5,864,186	7,614,068
人口	119,978	118,787	117,806	116,630	115,435
当該値	48.7	49.9	50.2	50.3	66.0
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

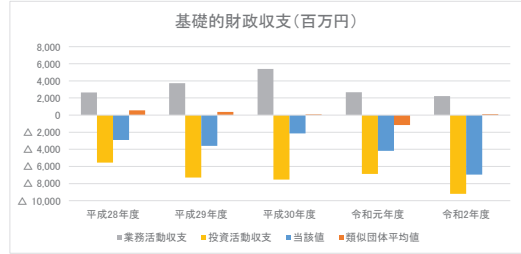
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,927,716	11,365,614	11,708,826	11,999,494	12,506,153
人口	119,978	118,787	117,806	116,630	115,435
当該値	91.1	95.7	99.4	102.9	108.3
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,639	3,720	5,385	2,682	2,235
投資活動収支 ※2	△ 5,550	△ 7,306	△ 7,528	△ 6,869	△ 9,198
当該値	△ 2,911	△ 3,586	△ 2,143	△ 4,187	△ 6,963
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

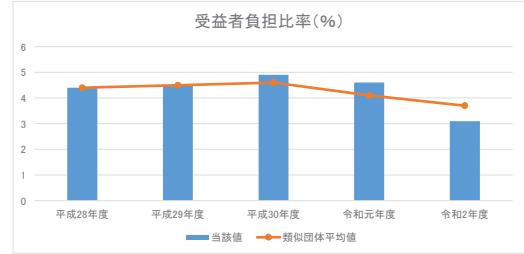
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,605	2,722	2,974	2,789	2,451
経常費用	59,321	60,914	61,013	61,015	78,322
当該値	4.4	4.5	4.9	4.6	3.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている一方で、有形固定資産減価償却率は6割を超えて推移するなど資産の老朽化が進行している状況にある。北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。本年度歳入額対資産比率については市庁舎建設事業などの大型建設事業に伴う地方債発行額の増や特別定額給付金に係る補助金の交付などにより歳入額が1.9億円増加したため例年に比べ比率が減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。近年の大型建設事業の実施に伴い地方債の残高は増加して推移しているが、地方交付税措置の高い地方債の選択や新規に発行する地方債の抑制、基金の活用などにより改善を図り、適正水準の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、特別定額給付金により費用が増となったため当該値が前年度から15.7万円増となったが、当該事業終了後は例年並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

近年の大型建設事業の実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回り続けており、残債(負債)が全体で50.7億円増加している状況である。基礎的財政収支に関しては、地方債を主財源とした公共施設等整備により投資活動収支が大きく赤字となっており、類似団体平均を大きく下回っている。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度に比べ、当該値が1.5%減少している。感染症対策等のため公共施設を臨時休館したことなどにより、経常収益が3.4億円減少に加えて、特別定額給付金や人件費の増などによる経常費用が173.1億円増加となったことによるものである。特別定額給付金事業は一過性のものであるため来年度においては、比率が増加する見込みであるが、引き続き経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道夕張市

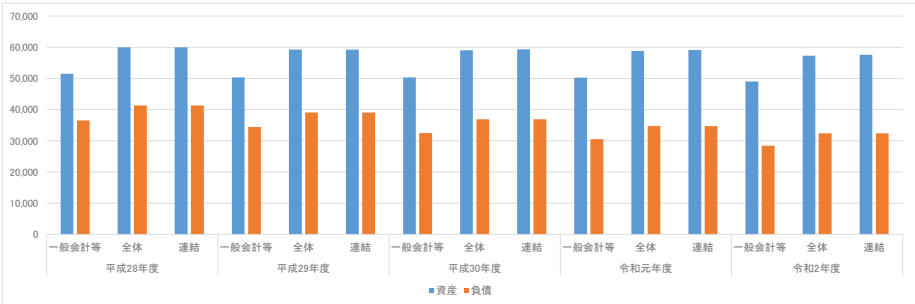
団体コード 012092

人口	7,430 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	763.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,673.651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	70.0 %
		将来負担比率	336.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,514	50,324	50,331	50,262	49,015
	負債	36,526	34,459	32,471	30,512	28,446
全体	資産	60,015	59,221	59,025	58,813	57,269
	負債	41,356	39,096	36,902	34,723	32,422
連結	資産	60,015	59,221	59,323	59,090	57,618
	負債	41,356	39,097	36,902	34,723	32,423

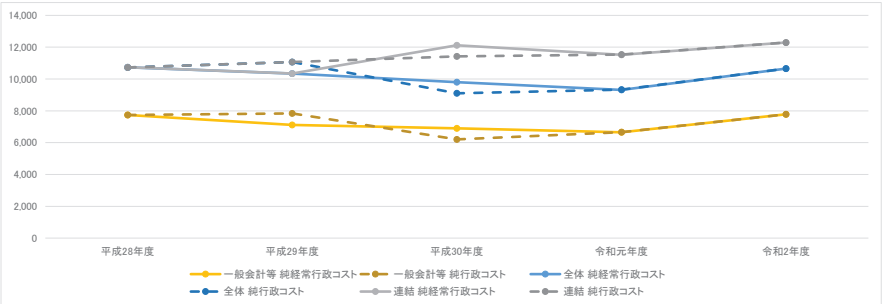


分析:

本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律のもと、財政再生計画に基づき財政再建を行っている。
上記計画により平成21年度に借り入れた再生振替特例債322億円について、毎年度25.6億円の償還を行っているため、当該年度に借り入れた起債で若干の相殺はあっても、特例債償還完了の令和8年度まで負債は大きく減り続ける見込み。
元年度→2年度において資産が減少した要因としては、各資産における減価償却累計額の増加が影響しているもの。
今後についても公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,741	7,116	6,903	6,651	7,783
	純行政コスト	7,733	7,837	6,205	6,662	7,783
全体	純経常行政コスト	10,736	10,347	9,800	9,315	10,659
	純行政コスト	10,727	11,067	9,102	9,326	10,657
連結	純経常行政コスト	10,736	10,347	12,115	11,523	12,296
	純行政コスト	10,727	11,067	11,417	11,534	12,295

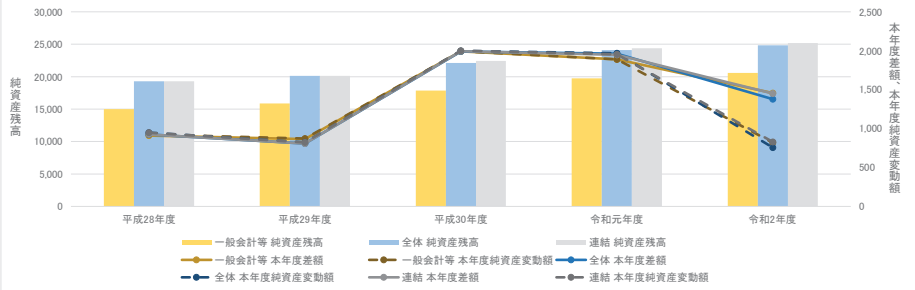


分析:

元年度→2年度では、純経常行政コスト・純行政コストともに悪化している。
これは特別定額給付事業に伴う補助金等の移転費用が前年度と比較して増加しているためであり、大きな資産売却損益計上する要因はなく、本質的に悪化しているわけではない。
上記事業は本年度で終了することから、来年度以降は純経常行政コスト・純行政コストとも減少する見込みであるが、今後も事業の見直しや公共施設等の適正な管理を進め、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	910	865	1,992	1,890	1,455
	本年度純資産変動額	925	871	1,994	1,890	819
全体	純資産残高	14,995	15,866	17,860	19,750	20,569
	本年度差額	926	808	1,990	1,963	1,377
連結	純資産残高	19,302	20,125	22,122	24,091	24,847
	本年度差額	926	808	1,993	1,947	1,451
連結	本年度純資産変動額	947	822	2,001	1,952	828
	純資産残高	19,302	20,125	22,420	24,367	25,196

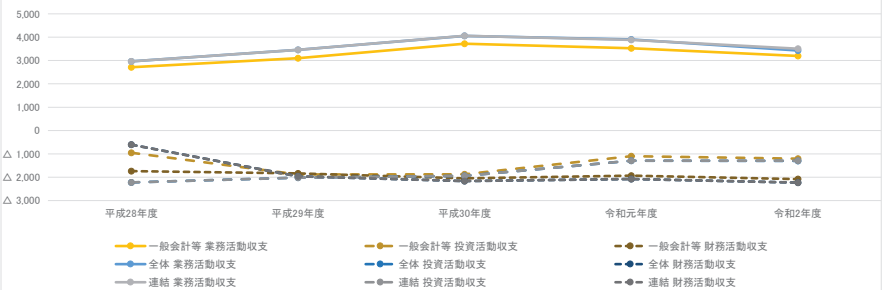


分析:

本市は先述のとおり、令和8年度まで再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している。
これは、市が財政再生団体となる際に、当時の赤字分322億円を穴埋めするために借り入れたものであり、資産形成のためではない。
(この状況は令和8年度まで継続する見込み)
28年度→29年度において差額が減少しているのは、市観光施設の売却により臨時損失が生じ、一時的に純行政コストが悪化したためであり、30年度→元年度においては大きな臨時損失が生じなかったことから、差額は横ばいで推移している。
元年度→2年度において差額が減少しているのは、純行政コストが悪化したため。
今後については、市税の適正かつ公平な徴収(定期的な催告や財産調査、差押え等の滞納整理を実施)を行い、更なる税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,712	3,099	3,720	3,529	3,196
	投資活動収支	△ 951	△ 1,883	△ 1,873	△ 1,102	△ 1,208
全体	財務活動収支	△ 1,738	△ 1,833	△ 2,046	△ 1,935	△ 2,082
	業務活動収支	2,964	3,457	4,054	3,899	3,431
連結	投資活動収支	△ 2,223	△ 2,021	△ 1,945	△ 1,293	△ 1,301
	財務活動収支	△ 605	△ 1,966	△ 2,167	△ 2,080	△ 2,231
連結	業務活動収支	2,964	3,457	4,059	3,885	3,509
	投資活動収支	△ 2,223	△ 2,021	△ 1,945	△ 1,296	△ 1,292
連結	財務活動収支	△ 605	△ 1,966	△ 2,167	△ 2,080	△ 2,231



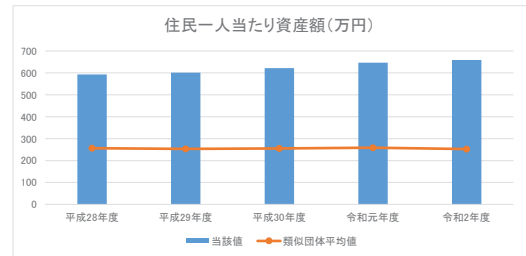
分析:

本市は先述のとおり、再生振替特例債を毎年度25.6億円償還していることから、財務活動収支は必ず大きな赤字となる。
投資活動収支については、一般会計等において28年度に大きな基金取崩しを行ったため、大きな取崩のない29年度と比較して収支が悪化したように見えているが、2年度も大きな取崩はないため、元年度→2年度で大きな収支の変動は見られない。
また、業務活動収支については、30年度に一般会計等においてJ・R夕張支線廃線に伴う代替輸送確保基金の収入が7.5億円あったことから、29年度→30年度において一般会計等、全体、連結全てにおいて、一時的に収支の改善が大幅に進んでいるように表れている。
30年度→元年度と比較して悪化したように見えるが、上記の理由によるものであり、実際に悪化しているわけではない。
元年度→2年度は一般会計等においては、業務活動収支は3,196百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の再編や認定こども園の建設を行ったことから、▲1,208百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、580百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入等で賄えている状況にあるが、今後も行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

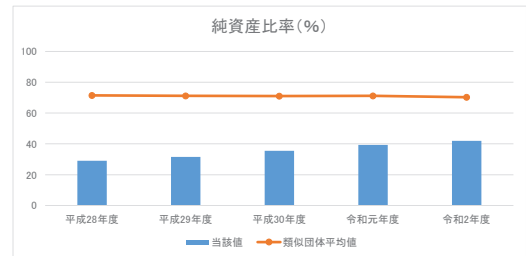
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,151,373	5,032,417	5,033,091	5,026,152	4,901,462
人口	8,685	8,362	8,087	7,769	7,430
当該値	593.1	601.8	622.4	646.9	659.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

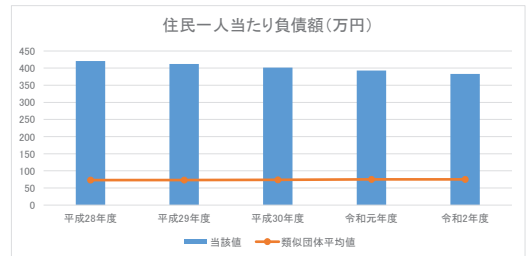
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,995	15,866	17,860	19,750	20,569
資産合計	51,514	50,324	50,331	50,282	49,015
当該値	29.1	31.5	35.5	39.3	42.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.7	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

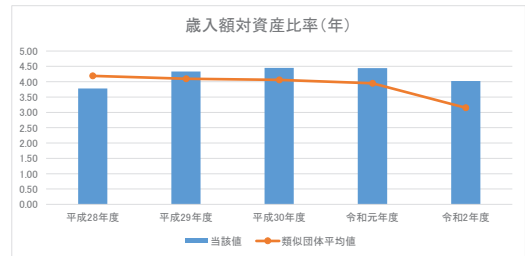
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,652,578	3,445,853	3,247,134	3,051,192	2,844,568
人口	8,685	8,362	8,087	7,769	7,430
当該値	420.6	412.1	401.5	392.7	382.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

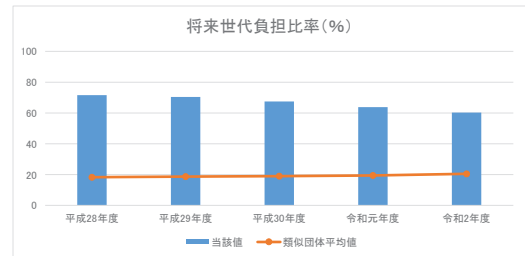
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,514	50,324	50,331	50,262	49,015
歳入総額	13,617	11,619	11,307	11,319	12,207
当該値	3.78	4.33	4.45	4.44	4.02
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	31,956	30,205	28,245	26,436	24,490
有形・無形固定資産合計	44,657	42,875	41,837	41,450	40,646
当該値	71.6	70.4	67.5	63.8	60.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

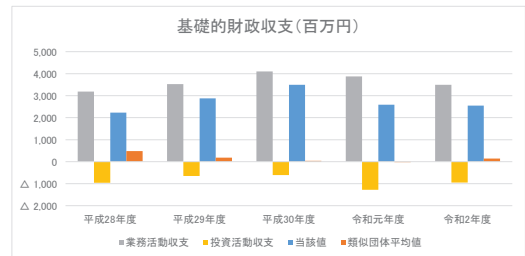
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,182	3,523	4,102	3,870	3,493
投資活動収支 ※2	△ 957	△ 648	△ 612	△ 1,279	△ 946
当該値	2,225	2,875	3,490	2,591	2,547
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

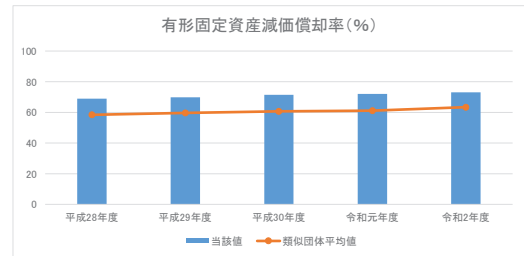
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,037	70,935	72,783	74,549	76,387
有形固定資産 ※1	103,042	101,506	101,986	103,535	104,461
当該値	68.9	69.9	71.4	72.0	73.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

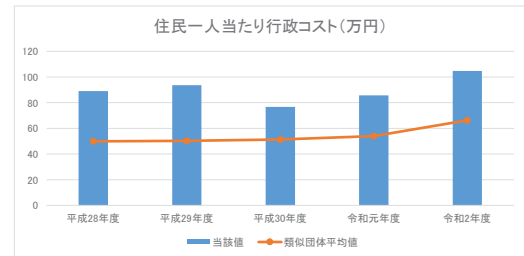
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

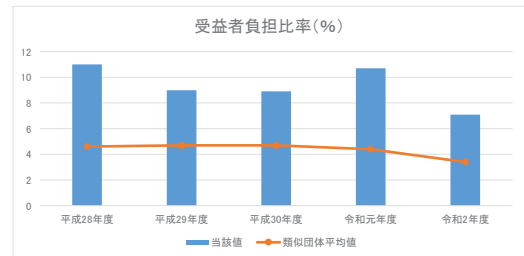
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	773,322	783,747	620,513	666,249	778,348
人口	8,685	8,362	8,087	7,769	7,430
当該値	89.0	93.7	76.7	85.8	104.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	960	703	675	797	592
経常費用	8,701	7,819	7,578	7,448	8,375
当該値	11.0	9.0	8.9	10.7	7.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市において住民一人あたりの資産額が類似団体平均より高い要因として、
・旧産炭地域の特徴である、公営住宅の異常な多さ
・全国都市のなかで1、2位を誇る人口減少率
・全国都市中2位の人口の少なさ
・資産の多くが人口の多い時代に建設されたものであり、人口減少に合わせた資産削減が進んでいないことが挙げられる。

また、老朽化した施設が多いことから、減価償却率も高いのが現状である。

今後においては、老朽化施設の整理統合が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び将来世代負担比率においては、本市が財政再生計画に基づき再生振替特別債を毎年度25.6億円償還している期間においては、類似団体平均値から大きく乖離するのはやむを得ないものと考ええる。

3. 行政コストの状況

本市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下で財政再建を行っている全国唯一の自治体である。財政再建を優先しできる限りの歳出を削減した一方、地域の疲弊と人口流出が止まらない状況にもなっている。そのうえで、本市の住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回るのは、別の要因(地理的・歴史的要因等)が大きいものと考ええる。これは過去の資産投資により不要資産が多いためであり、今後は資産の統廃合を検討する必要がある。

4. 負債の状況

再生振替特別債の残債が巨額であるため、住民一人あたりの負債額は類似団体を大きく上回っている。再生振替特別債については、先述のとおり財政再生計画に基づき、毎年度計画的に償還を行っているところ。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は、28年度→29年度において大きく減少しているが、これは28年度の経常収益に計上された不動産売却収入2.3億円が単年度のみのものであったため。
30年度→元年度においては、石炭博物館機械運火災に伴う保険金収入があり、経常収益が1億円増加し、経常費用は減少したことにより、受益者負担比率が増加し、類似団体平均値との乖離が大きくなった。
元年度→2年度においては、経常費用は増加したものの類似団体平均値と同様に減少となった。このように経常収益が減少し、経常費用が増加した要因は、林産物の売払等の財産売却収入が減り、補助金等の移転費用が増加したため。
今後とも歳出の削減と収入の増加に努めたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

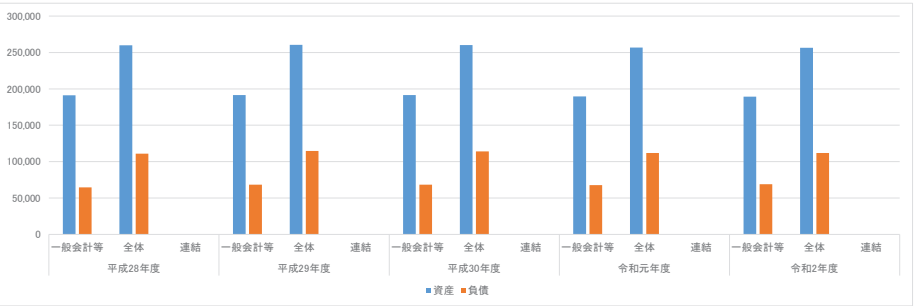
団体名 北海道岩見沢市
団体コード 012106

人口	79,352 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	481.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,204.187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

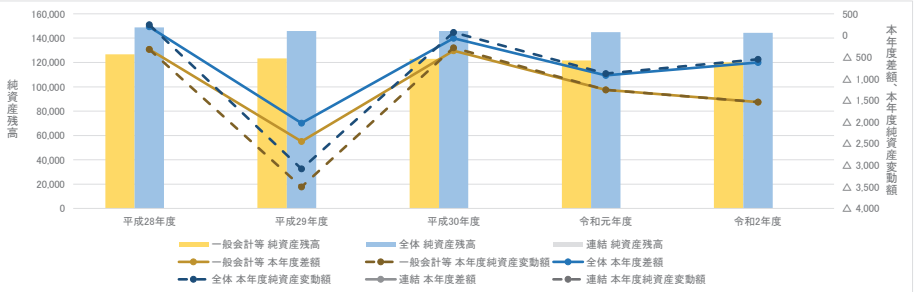
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	191,237	191,551	191,373	189,565	189,151
	負債	64,477	68,293	68,399	67,848	68,976
全体	資産	259,715	260,410	260,061	256,863	256,478
	負債	110,809	114,591	114,172	111,856	112,025
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から414百万円の減少(▲0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び基金であり、インフラ資産の減少要因は減価償却による資産の減少が整備事業による資産の取得額を上回ったことによる。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

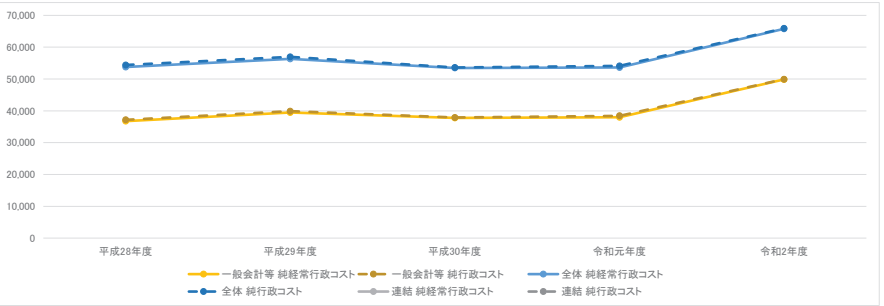
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 322	△ 2,451	△ 354	△ 1,257	△ 1,542
	本年度純資産変動額	△ 322	△ 3,502	△ 284	△ 1,257	△ 1,542
全体	純資産残高	126,760	123,258	122,974	121,716	120,175
	本年度差額	199	△ 2,027	△ 66	△ 923	△ 624
連結	本年度純資産変動額	248	△ 3,087	70	△ 883	△ 554
	純資産残高	148,906	145,819	145,889	145,007	144,452



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,419百万円)が純行政コスト(49,961百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,542百万円となり、純資産残高も1,542百万円の減少となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,879百万円多くなっており、本年度差額は▲624百万円となり、純資産残高は554百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

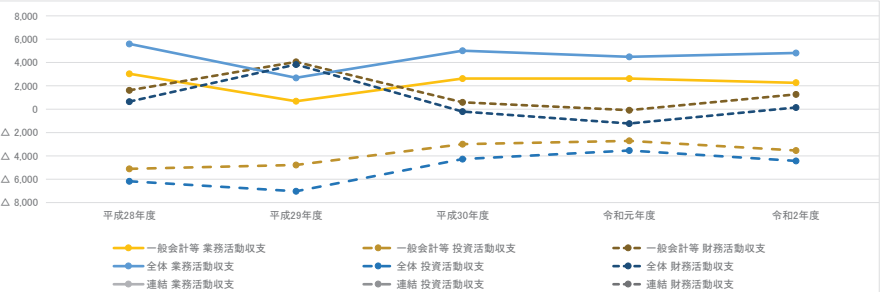
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,761	39,462	37,785	38,014	49,872
	純行政コスト	37,168	39,928	37,912	38,447	49,961
全体	純経常行政コスト	53,746	56,360	53,464	53,632	65,779
	純行政コスト	54,388	56,955	53,629	54,116	65,922
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は51,173百万円となり、前年度末から11,682百万円の増加(+29.6%)となった。特に、移転費用は9,276百万円の増加であり、これは新型コロナウイルス感染症対応として実施した定額給付金や事業者への支援により、補助金が9,241百万円増加したことによる。
また、業務費用は2,406百万円の増加であり、物件費等が2,478百万円増加したことによる。物件費等の増加要因は、記録的大雪に伴う除排雪経費の増加や新型コロナウイルス感染症対応への感染対策経費等である。
令和2年度に実施した定額給付金事業に係る事業費(約7,970百万円)は減少する見込みである。しかし、今後も新型コロナウイルス感染症による感染対策や事業者支援、市民生活への支援は不可欠であり、令和元年度と比較し経常費用の増加も見込まれるため、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,039	681	2,622	2,622	2,269
	投資活動収支	△ 5,111	△ 4,778	△ 2,988	△ 2,715	△ 3,540
全体	財務活動収支	1,610	4,055	599	△ 82	1,276
	業務活動収支	5,599	2,693	5,014	4,490	4,810
連結	投資活動収支	△ 6,174	△ 7,032	△ 4,276	△ 3,541	△ 4,426
	財務活動収支	650	3,831	△ 196	△ 1,226	152

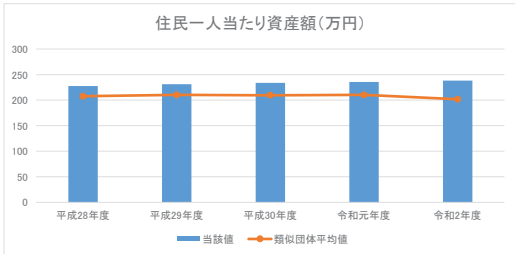


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,269百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎建設事業などを行っていることから、▲3,540百万円となった。これら大型の建設改良事業を実施するため、財源として地方債を発行しており、令和2年度は地方債の発行額が地方債の償還額を大きく上回ったため、財務活動収支については、1,276百万円となっており、それにより、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、167百万円となった。
次年度も、市庁舎建設事業に係る多額の地方債発行により財務活動収支増加する見込みであり、それにより年度末資金残高も増加する見込みである。しかし、その後は地方債の元金償還が開始となり、地方債償還額が増加することにより財務活動収支はマイナスに転じる可能性がある。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

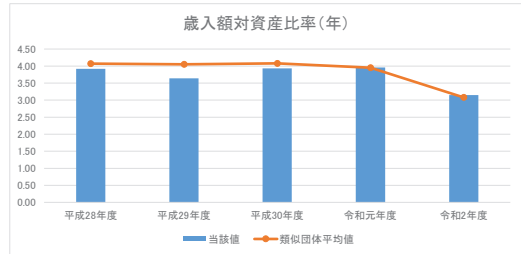
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,123,686	19,155,053	19,137,311	18,956,490	18,915,104
人口	83,942	82,823	81,778	80,410	79,352
当該値	227.8	231.3	234.0	235.7	238.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率(年)

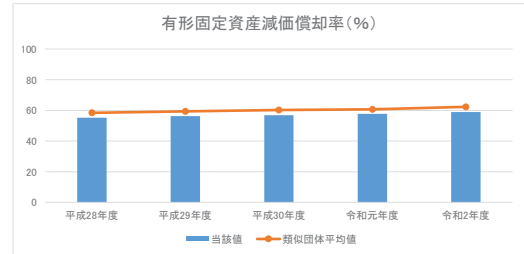
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	191,237	191,551	191,373	189,565	189,151
歳入総額	48,723	52,635	48,734	47,889	60,076
当該値	3.92	3.64	3.93	3.96	3.15
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	123,540	129,149	132,455	135,971	140,495
有形固定資産 ※1	223,669	229,789	233,314	235,393	238,482
当該値	55.2	56.2	56.8	57.8	58.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

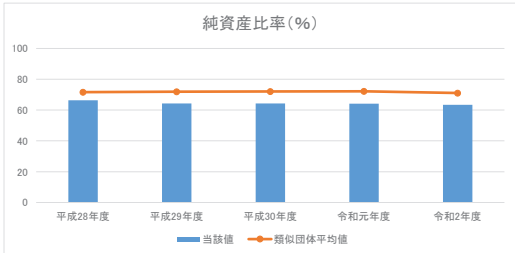
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

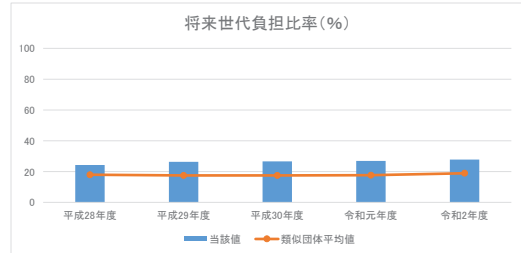
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	126,760	123,258	122,974	121,716	120,175
資産合計	191,237	191,551	191,373	189,565	189,151
当該値	66.3	64.3	64.3	64.2	63.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	41,729	45,548	45,952	46,048	47,620
有形・無形固定資産合計	171,956	172,744	172,441	171,025	171,324
当該値	24.3	26.4	26.6	26.9	27.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

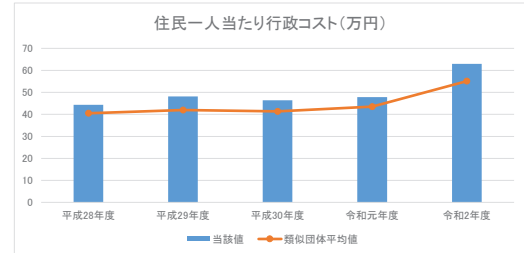
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

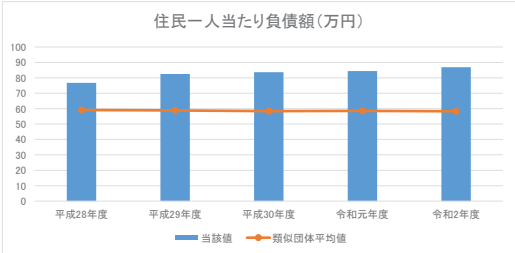
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,716,844	3,992,828	3,791,246	3,844,703	4,996,072
人口	83,942	82,823	81,778	80,410	79,352
当該値	44.3	48.2	46.4	47.8	63.0
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

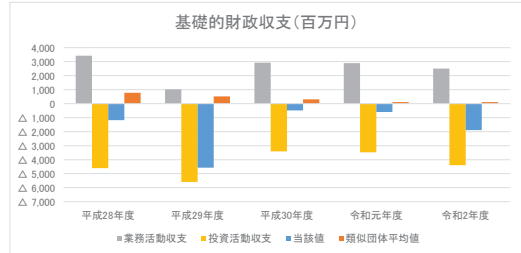
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,447,701	6,829,272	6,839,935	6,784,844	6,897,628
人口	83,942	82,823	81,778	80,410	79,352
当該値	76.8	82.5	83.6	84.4	86.9
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,429	1,013	2,920	2,887	2,500
投資活動収支 ※2	△ 4,611	△ 5,592	△ 3,405	△ 3,477	△ 4,388
当該値	△ 1,182	△ 4,579	△ 485	△ 590	△ 1,888
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

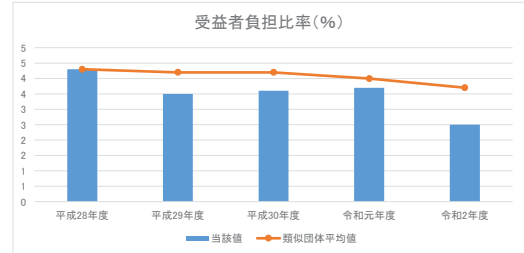
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,644	1,437	1,399	1,478	1,301
経常費用	38,405	40,900	39,184	39,491	51,173
当該値	4.3	3.5	3.6	3.7	2.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くなるため、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1／4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、約19%となり、類似団体平均を若干上回る程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や市民・事業者支援を要因として補助金等が大きく増加したことから、移転費用が増加している。
令和2年度に実施した定額給付金事業に係る事業費(約79.7億円)は減少する見込みである。しかし、新型コロナウイルス感染症対策としての事業者支援、市民生活への支援等が必要となることも見込まれ、令和元年度と比較し経常費用は増加すると思われる。
公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による合併特例債の発行が増加傾向となっているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,888百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、市庁舎建設事業等、大型の建設改良事業実施の財源として地方債を発行したことによる。平成28年度から継続してマイナス傾向であり、行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年比では、令和2年度は記録的大雪に伴う除排雪経費の増加等により、受益者負担比率は減少した。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

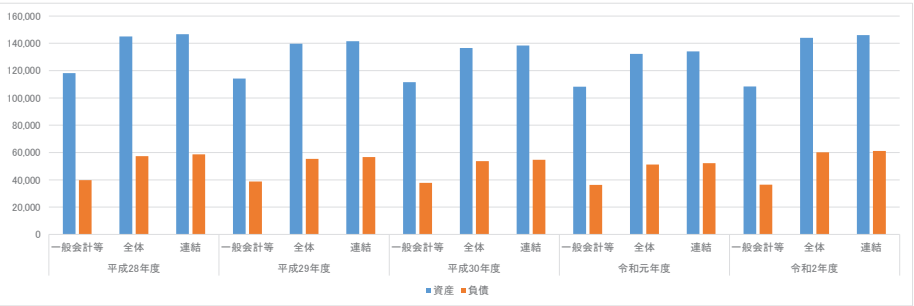
団体名 北海道網走市
団体コード 012114

人口	34,640 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	471.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,908.408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	17.4 %
		将来負担比率	112.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

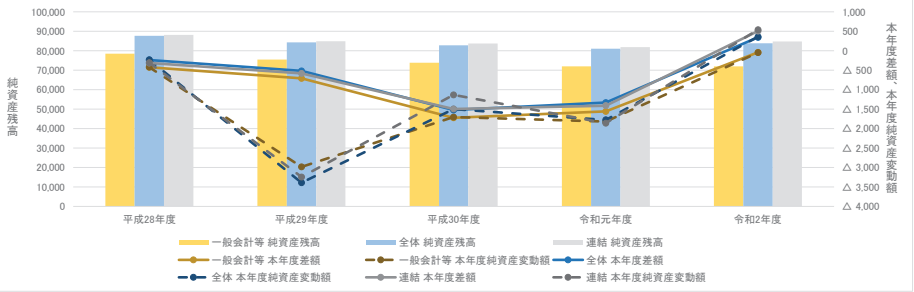
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	118,276	114,288	111,570	108,197	108,378
	負債	39,793	38,789	37,774	36,217	36,448
全体	資産	145,040	139,718	136,519	132,296	144,008
	負債	57,312	55,380	53,683	51,235	60,187
連結	資産	146,793	141,556	138,445	134,100	146,009
	負債	58,680	56,690	54,708	52,223	61,195



分析:
令和2年度一般会計等については、資産は対前年比+181百万円、負債は同比+231百万円となった。大きな変動がなく、ほぼ横ばいとなっている。
全体や連結については、それぞれ資産及び負債が約10%程度の増加となっているが、主な要因として令和2年度に下水道事業及び簡易水道事業が地方公営企業へ移行した際に減価償却の終了している資産の取扱いの見直しが行われたことがあげられ、過大な資産投資や債務不履行は見られなかった。

3. 純資産変動の状況

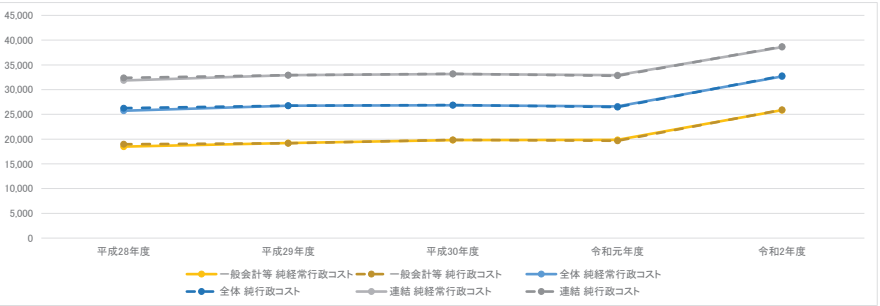
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 423	△ 708	△ 1,723	△ 1,558	△ 41
	本年度純資産変動額	△ 422	△ 2,984	△ 1,703	△ 1,817	△ 50
全体	本年度差額	78,483	75,500	73,797	71,979	71,929
	本年度純資産変動額	△ 236	△ 520	△ 1,522	△ 1,331	345
連結	本年度差額	87,728	84,338	82,836	81,060	83,821
	本年度純資産変動額	△ 315	△ 582	△ 1,497	△ 1,410	505
連結	本年度差額	88,113	84,866	83,737	81,877	84,814
	本年度純資産変動額	△ 310	△ 3,242	△ 1,135	△ 1,859	542



分析:
一般会計等における本年度差額は対前年比△41百万円となり、内訳としては収税等の財源25,879百万円、純行政コスト25,920百万円となっている。
前年度との差額が1,517百万円改善した要因としては、収税等の増(対前年比+1,252百万円)などがあげられる。
全体や連結における増についても前述の影響を受けて増加傾向となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収税等に含まれ、連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれる。

2. 行政コストの状況

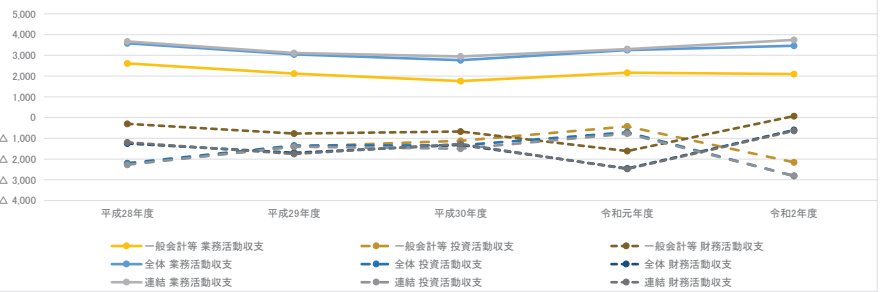
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,486	19,202	19,808	19,843	25,858
	純行政コスト	18,967	19,153	19,833	19,664	25,920
全体	純経常行政コスト	25,733	26,770	26,831	26,634	32,669
	純行政コスト	26,264	26,758	26,875	26,497	32,771
連結	純経常行政コスト	31,849	32,920	33,172	32,944	38,592
	純行政コスト	32,380	32,908	33,215	32,808	38,693



分析:
令和2年度一般会計等における純経常行政コストは対前年比+6,015百万円、純行政コストは+6,256百万円となった。
増加の主要因としては、特別定額給付金給付事業(3,468百万円)等の経済対策事業を行ったことによる補助金等の増(対前年比+5,637百万円)や、普通建設事業費の増による維持補修費の増(同比+977百万円)などがあげられる。
全体や連結における増についても前述のとおり結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,611	2,123	1,759	2,164	2,101
	投資活動収支	△ 2,243	△ 1,400	△ 1,117	△ 428	△ 2,153
全体	財務活動収支	△ 306	△ 768	△ 674	△ 1,614	71
	業務活動収支	3,584	3,047	2,767	3,257	3,461
連結	投資活動収支	△ 2,201	△ 1,352	△ 1,332	△ 710	△ 2,814
	財務活動収支	△ 1,249	△ 1,702	△ 1,314	△ 2,454	△ 602
連結	業務活動収支	3,671	3,115	2,944	3,302	3,743
	投資活動収支	△ 2,280	△ 1,406	△ 1,506	△ 775	△ 2,810
連結	財務活動収支	△ 1,192	△ 1,749	△ 1,273	△ 2,478	△ 639

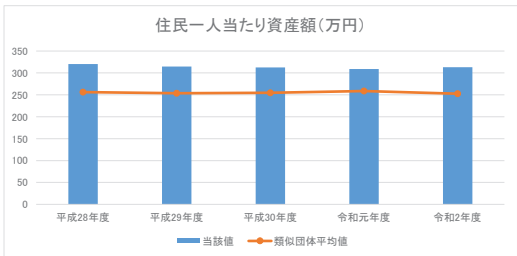


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+2,101百万円であったが、投資活動収支においては公共施設等整備費などに費用がかかり△2,153百万円となった。財務活動収支においては地方債発行が償還を上回ったことから+71百万円となった。地方債償還は順調に進んでおり、経常経費は収税等により賄えている状況である。
全体や連結においても前述のとおりとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

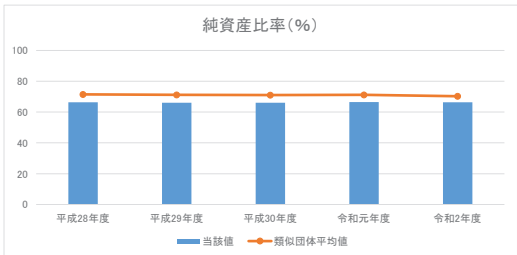
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,827,635	11,428,827	11,157,037	10,819,668	10,837,792
人口	36,912	36,322	35,704	35,039	34,640
当該値	320.4	314.7	312.5	308.8	312.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

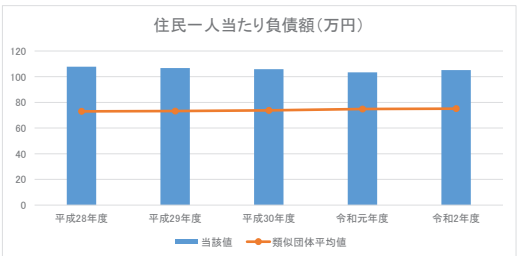
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,483	75,500	73,797	71,979	71,929
資産合計	118,276	114,288	111,570	108,197	108,378
当該値	66.4	66.1	66.1	66.5	66.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

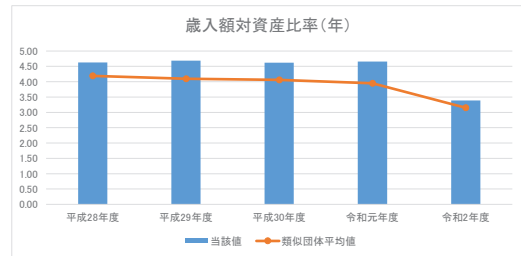
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,979,304	3,878,875	3,777,360	3,621,741	3,644,845
人口	36,912	36,322	35,704	35,039	34,640
当該値	107.8	106.8	105.8	103.4	105.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

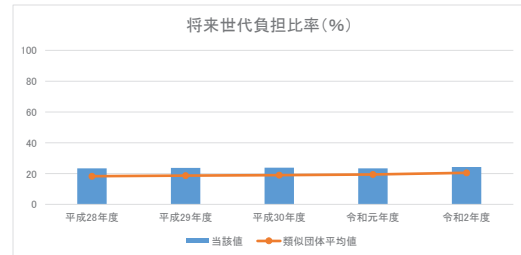
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	118,276	114,288	111,570	108,197	108,378
歳入総額	25,521	24,377	24,124	23,207	31,986
当該値	4.63	4.69	4.62	4.66	3.39
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,540	25,970	25,479	24,127	24,585
有形・無形固定資産合計	113,333	109,559	106,811	103,056	101,783
当該値	23.4	23.7	23.9	23.4	24.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

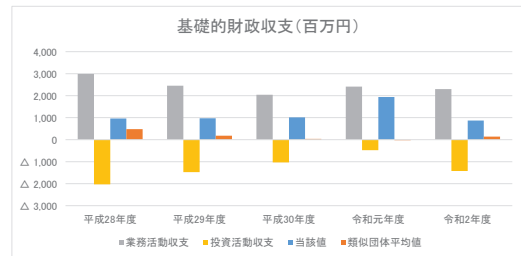
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,990	2,451	2,043	2,408	2,301
投資活動収支 ※2	△ 2,029	△ 1,475	△ 1,031	△ 474	△ 1,429
当該値	961	976	1,012	1,934	872
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

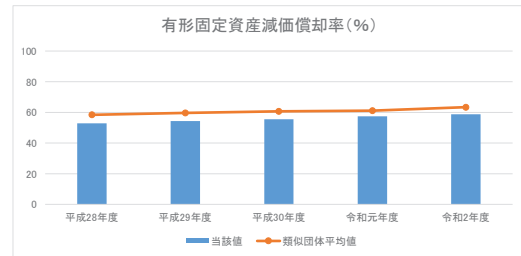
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	107,640	111,880	115,073	119,241	122,145
有形固定資産 ※1	203,737	206,029	207,188	207,716	207,646
当該値	52.8	54.3	55.5	57.4	58.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

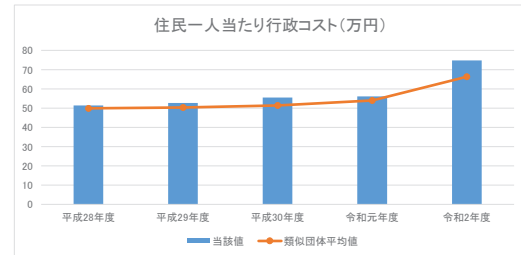
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

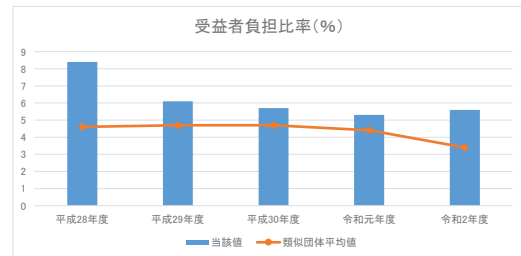
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,896,733	1,915,257	1,983,302	1,966,351	2,592,036
人口	36,912	36,322	35,704	35,039	34,640
当該値	51.4	52.7	55.5	56.1	74.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,699	1,246	1,197	1,113	1,526
経常費用	20,185	20,448	21,005	20,956	27,384
当該値	8.4	6.1	5.7	5.3	5.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、コロナ禍による国庫支出金の増加やふるさと寄附の増加等の影響により歳入総額が増加したことによる影響で、前年対比△1.27となっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナ禍による補助金等の増加により前年対比+18.7となっている。これまでは類似団体平均値と同程度であったため、今後コスト削減に努め増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、近年は過大な発行はしておらず、償還も見込みどおり履行中であるものの、市民数も減少していることから横ばいとなっている。今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用が増加しているものの経常収益も増加していることから前年対比+0.3となっている。コロナ禍による補助金等の増加により経常費用が増加しているが、今後公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

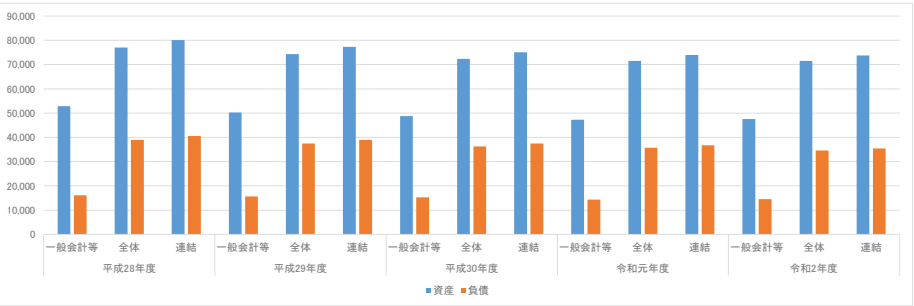
団体名 北海道留萌市
団体コード 012122

人口	20,257 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	297.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,622,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	56.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

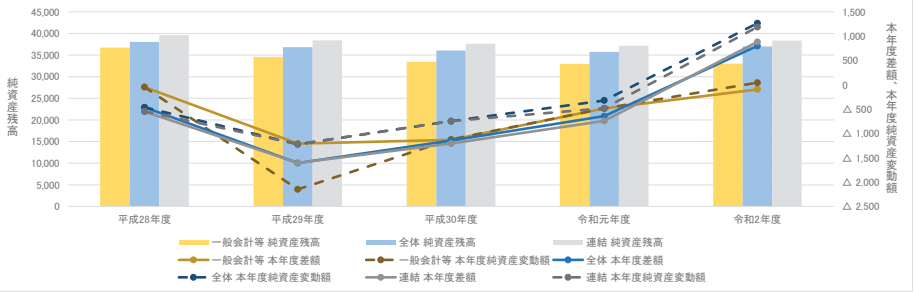
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,884	50,276	48,739	47,288	47,539
	負債	16,160	15,701	15,288	14,325	14,531
全体	資産	77,026	74,320	72,353	71,494	71,564
	負債	38,990	37,508	36,289	35,750	34,554
連結	資産	80,121	77,341	75,098	73,910	73,761
	負債	40,513	38,955	37,461	36,754	35,417



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から251百万円の増加となった。これは、公共施設整備基金と留萌市応援基金の増加が主な要因である。
また、負債総額についても前年度末から206百万円増加となった。これは、地方債残高の増加が主な要因である。
一般会計、全体会計とともに施設の老朽化が進む中で、投資事業の抑制等公債費の適正管理を行うことで、将来に多大な負担を残すことのないよう努める。

3. 純資産変動の状況

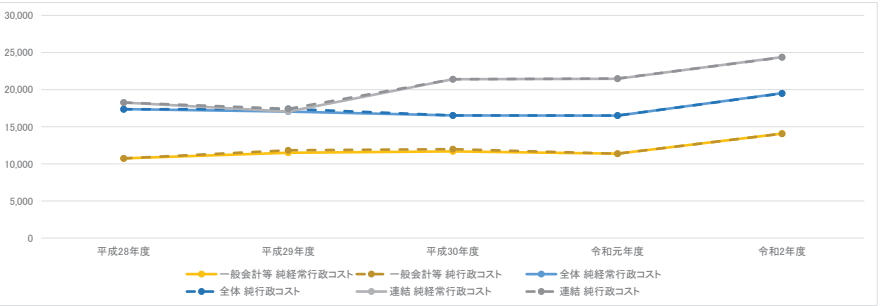
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 48	△ 1,209	△ 1,131	△ 488	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 47	△ 2,149	△ 1,123	△ 488	45
全体	純資産残高	36,724	34,575	33,451	32,963	33,008
	本年度差額	△ 463	△ 1,608	△ 1,144	△ 646	799
連結	純資産残高	38,036	36,813	36,065	35,744	37,010
	本年度差額	△ 550	△ 1,605	△ 1,209	△ 744	882
連結	本年度純資産変動額	△ 548	△ 1,221	△ 748	△ 481	1,188
	純資産残高	39,607	38,386	37,638	37,156	38,344



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,973百万円)が純行政コスト(14,066百万円)下回っており、本年度差額は▲93百万円となっている。純資産残高は、無償所管換等(138百万円)により、45百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

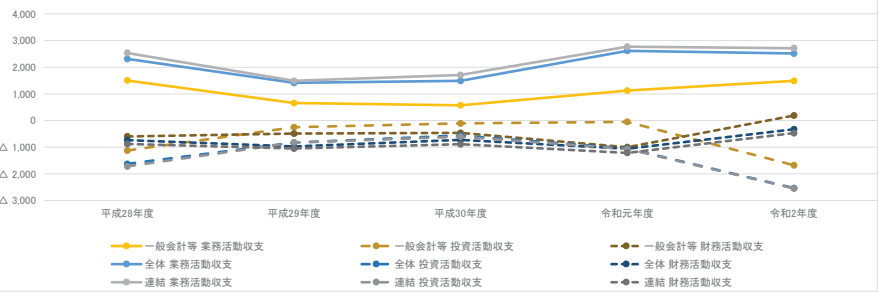
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,739	11,488	11,669	11,366	14,071
	純行政コスト	10,739	11,832	11,974	11,367	14,066
全体	純経常行政コスト	17,374	17,049	16,516	16,497	19,522
	純行政コスト	17,351	17,415	16,520	16,508	19,486
連結	純経常行政コスト	18,270	17,047	21,389	21,471	24,380
	純行政コスト	18,247	17,413	21,395	21,484	24,344



分析:
令和2年度の行政コストについては、新型コロナウイルス感染症の流行による、事業中止等に伴う経常費用の抑制があったが、多額の感染症対策関連支出があったため、増加している。
なお、経常費用の中でも公共施設における維持補修費用が増加傾向にあるため、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて、施設保有量の最適化や維持管理コストの抑制等、適正な管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,501	654	571	1,123	1,488
	投資活動収支	△ 1,123	△ 253	△ 106	△ 51	△ 1,675
全体	財務活動収支	△ 594	△ 488	△ 466	△ 1,001	188
	業務活動収支	2,312	1,414	1,491	2,612	2,515
連結	投資活動収支	△ 1,624	△ 830	△ 560	△ 1,044	△ 2,533
	財務活動収支	△ 736	△ 971	△ 726	△ 1,058	△ 328
連結	業務活動収支	2,536	1,490	1,710	2,769	2,714
	投資活動収支	△ 1,717	△ 830	△ 607	△ 1,067	△ 2,546
連結	財務活動収支	△ 876	△ 1,047	△ 887	△ 1,214	△ 470

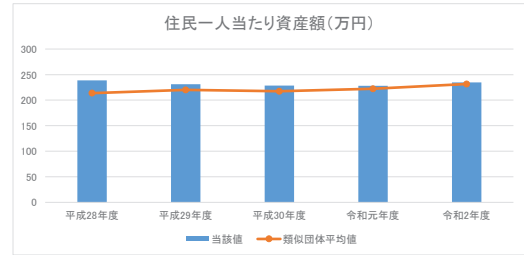


分析:
一般会計等における業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金収入等の増加によるものです。投資活動収支、財務活動収支は、地方債を充当して行った学校施設の改修事業によるものです。
当市の財政状況は、人口減少に伴う歳入の減少と高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加で、厳しい財政状況が続くことから、歳入に見合った財政運営を目指すべく、事務事業の見直しによる歳出削減とともに、市税増加に結びつく政策へ重点的に投資を行うことで歳入の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

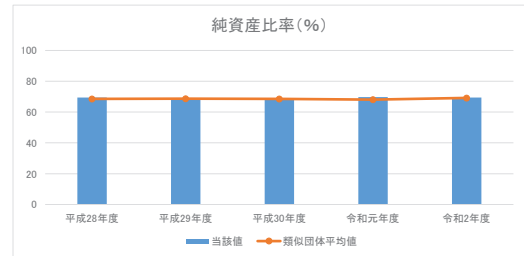
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,288,440	5,027,636	4,873,936	4,728,843	4,753,893
人口	22,137	21,757	21,310	20,715	20,257
当該値	238.9	231.1	228.7	228.3	234.7
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

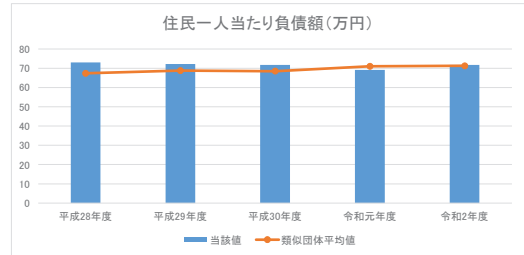
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,724	34,575	33,451	32,963	33,008
資産合計	52,884	50,276	48,739	47,288	47,539
当該値	69.4	68.8	68.6	69.7	69.4
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

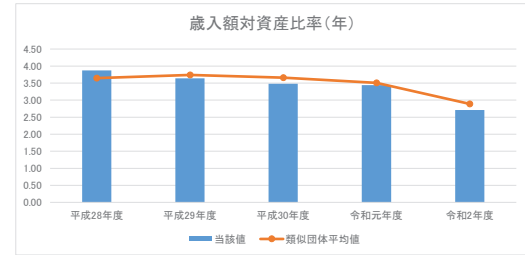
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,616,034	1,570,143	1,528,792	1,432,548	1,453,077
人口	22,137	21,757	21,310	20,715	20,257
当該値	73.0	72.2	71.7	69.2	71.7
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

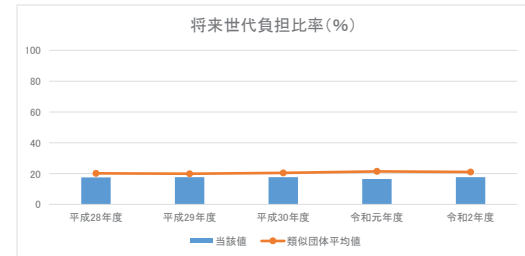
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,884	50,276	48,739	47,288	47,539
歳入総額	13,659	13,798	14,006	13,754	17,517
当該値	3.87	3.64	3.48	3.44	2.71
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,502	8,204	7,956	7,330	7,756
有形・無形固定資産合計	48,446	46,323	45,292	44,315	43,783
当該値	17.5	17.7	17.6	16.5	17.7
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

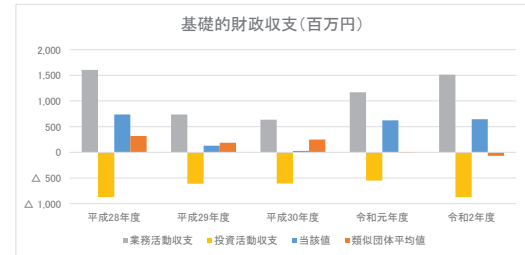
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,608	738	636	1,171	1,515
投資活動収支 ※2	△ 872	△ 609	△ 608	△ 549	△ 871
当該値	736	129	28	622	644
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

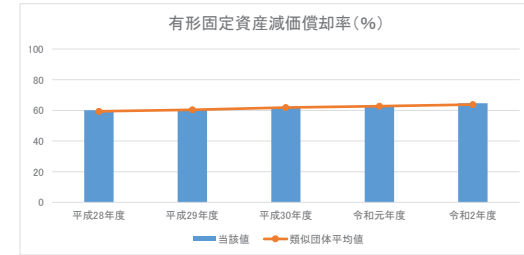
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,351	55,700	56,613	58,391	59,970
有形固定資産 ※1	95,456	91,474	91,306	91,966	92,884
当該値	60.1	60.9	62.0	63.5	64.6
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

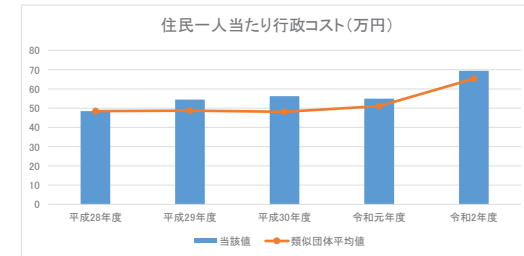
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

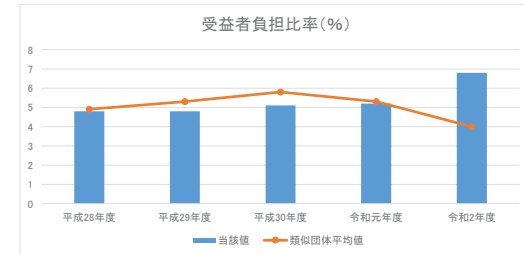
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,073,908	1,183,233	1,197,352	1,136,700	1,406,606
人口	22,137	21,757	21,310	20,715	20,257
当該値	48.5	54.4	56.2	54.9	69.4
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	537	584	632	620	1,028
経常費用	11,276	12,071	12,300	11,986	15,099
当該値	4.8	4.8	5.1	5.2	6.8
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

当市の公共施設は、市営住宅を中心に市内に点在しており、人口規模に対して数も多いため、住民一人当たり資産額が、類似団体平均値よりも高くなった。
また、施設全般的に昭和50年代に建築が集中しており、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値よりも高い。
公共施設総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、保有量についても最適化を図ることで適切な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度より0.3%減少している。これは、純資産が前年度から45百万円増加しているが、それ以上に資産合計も増加したためである。
将来世代負担比率は、前年度から1.2%増加している。これは、投資事業の増により、地方債残高が増加したことが要因である。
今後も引続き、償還財源以上の債務の負担とならないよう、公債費の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から14.5%増加しており、類似団体平均値を上回った状態である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、学校の改修工事を行っていることが主な要因である。
社会保険関連経費が増加傾向にあるため、事務事業の見直し等による歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、前年度から2.5%増加しているが、地方債残高の増加が主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、学校の改修工事を行っていることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は6.8%で、類似団体平均値(4.0%)を2.8%上回っている。公共施設総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

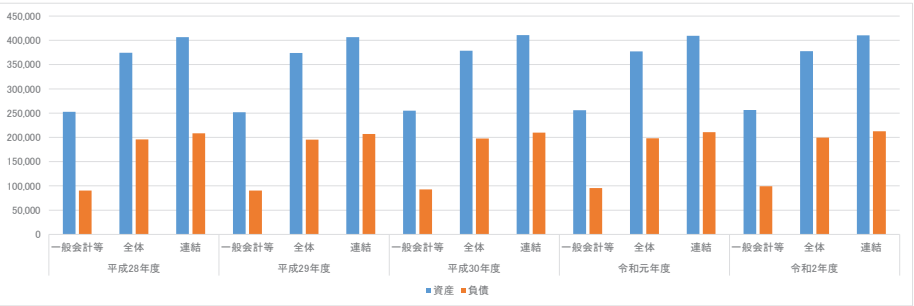
団体名 北海道苫小牧市
団体コード 012131

人口	170,205 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,154 人
面積	561.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,325,061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	65.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

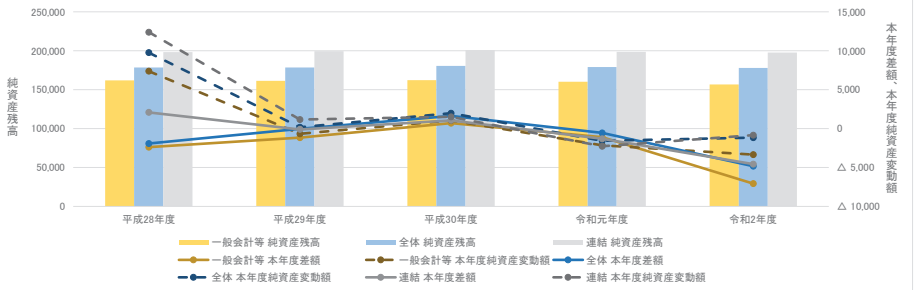
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	252,486	251,711	255,222	255,843	256,259
	負債	90,536	90,435	92,899	95,665	99,425
全体	資産	374,372	374,010	378,406	377,294	377,509
	負債	195,984	195,455	197,867	198,324	199,701
連結	資産	406,675	406,523	410,719	409,220	410,138
	負債	208,469	207,151	209,843	210,614	212,384



分析:
一般会計等の状況について、資産は土地売却や減価償却による減少を、市営住宅の建替や苫小牧東小学校及び東中学校改築工事による固定資産の増加が上回ったこと等により、前年度末から416百万円増加(+0.2%)した。負債は、市営住宅や学校の建設事業に係る地方債の増加等により、前年度末から3,760百万円増加(+3.9%)した。
また、全体の状況について、資産は、建物・工作物等の固定資産の減価償却累計額が増加したことにより前年度末に比べて215百万円(+0.1%)増加した。負債は、地方債等の固定負債の増加により、前年度末から1,377百万円(+0.7%)増加した。

3. 純資産変動の状況

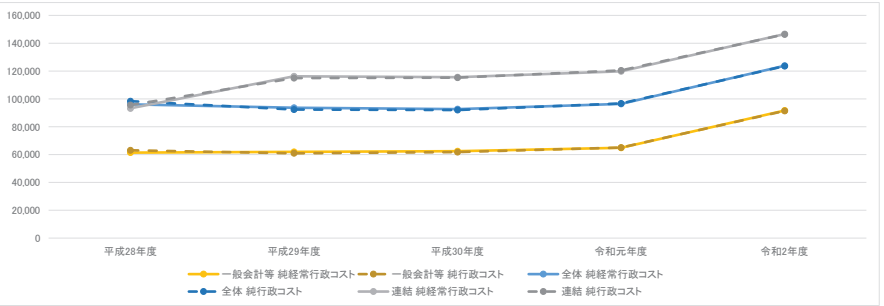
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,373	△ 1,174	703	△ 1,105	△ 7,069
	本年度純資産変動額	7,370	△ 674	1,048	△ 2,146	△ 3,344
	純資産残高	161,950	161,276	162,323	160,177	156,834
全体	本年度差額	△ 1,919	△ 38	1,627	△ 545	△ 4,830
	本年度純資産変動額	9,751	167	1,984	△ 1,569	△ 1,161
	純資産残高	178,388	178,555	180,539	178,970	177,809
連結	本年度差額	2,077	△ 101	1,059	△ 1,309	△ 4,563
	本年度純資産変動額	12,393	1,166	1,504	△ 2,270	△ 853
	純資産残高	198,206	199,372	200,876	198,607	197,754



分析:
一般会計等の状況について、純行政コストの増加により本年度差額は5,964百万円減の△7,069百万円となり、純資産残高は前年度末より3,343百万円減少(△2.1%)した。
また、全体の状況について、一般会計等と同様に、純行政コストの増加により本年度差額は前年度より4,285百万円減の△4,830百万円となり、純資産残高は前年度末より1,161百万円減少(△0.6%)した。

2. 行政コストの状況

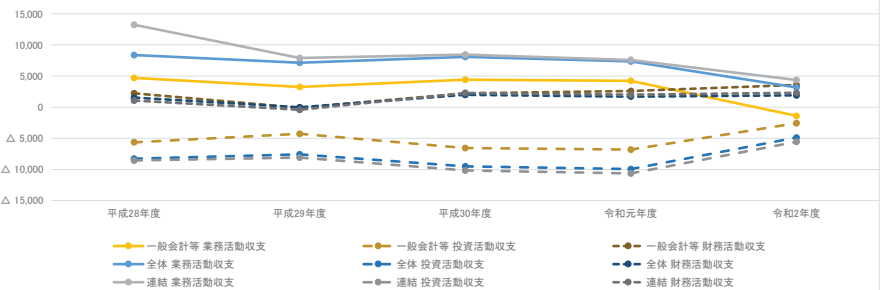
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,406	61,888	62,454	64,825	91,640
	純行政コスト	63,106	60,909	61,768	65,106	91,377
全体	純経常行政コスト	96,084	93,685	92,662	96,472	123,820
	純行政コスト	98,323	92,409	92,000	96,763	123,563
連結	純経常行政コスト	93,233	116,233	115,625	119,813	146,564
	純行政コスト	95,549	114,952	115,305	120,544	146,393



分析:
一般会計等の状況について、純経常行政コストは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等により移転費用が増加したため、前年度より26,815百万円増加(+41.4%)し、純行政コストは前年度より26,271百万円増加(+40.4%)した。
また、全体の状況について、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が増加し、一般会計と比べて純行政コストは32,186百万円増加した。前年度と比較すると、純経常行政コストは移転費用の増加により、27,348百万円増加(+28.3%)し、純行政コストは臨時利益の増加等により26,800百万円増加(+27.7%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,706	3,257	4,420	4,249	△ 1,385
	投資活動収支	△ 5,636	△ 4,267	△ 6,566	△ 6,809	△ 2,574
	財務活動収支	2,246	△ 90	2,232	2,603	3,577
全体	業務活動収支	8,385	7,130	8,087	7,346	3,177
	投資活動収支	△ 8,272	△ 7,582	△ 9,503	△ 9,941	△ 4,882
	財務活動収支	1,553	△ 14	1,992	1,709	1,914
連結	業務活動収支	13,249	7,900	8,450	7,597	4,373
	投資活動収支	△ 8,547	△ 8,093	△ 10,155	△ 10,639	△ 5,564
	財務活動収支	1,058	△ 412	2,288	2,018	2,317

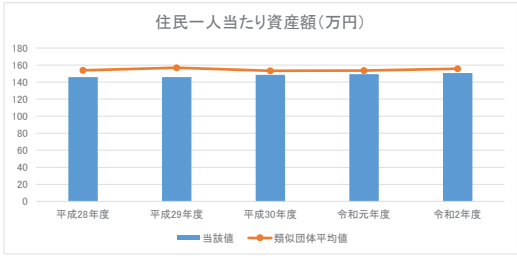


分析:
一般会計等の状況について、業務活動収支は△1,385百万円であり、投資活動収支は市営住宅の建替や苫小牧東小学校及び東中学校改築工事を行ったことから、△2,574百万円となった。地方債の発行や償還などの財務活動収支は財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから3,577百万円となり、本年度末資金残高は前年度より383百万円減少(△21.3%)した。経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えているが、当面は学校施設の改修や市営住宅の建替え等が予定されており、地方債発行収入が増えることが見込まれる。
また、全体の状況について、一般会計等に比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は3,177百万円であったが、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、△4,882百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出の減少等により1,914百万円となり、本年度末資金残高は前年度より210百万円増加(+4.5%)した。

1. 資産の状況

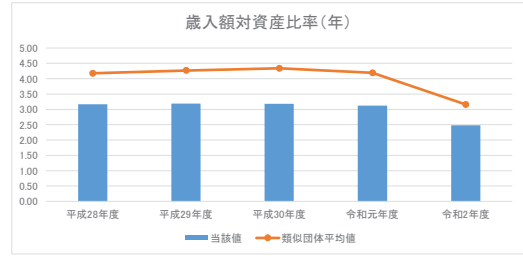
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,248,621	25,171,080	25,522,227	25,584,272	25,625,861
人口	173,135	172,373	171,811	171,242	170,205
当該値	145.8	146.0	148.5	149.4	150.6
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



②歳入額対資産比率(年)

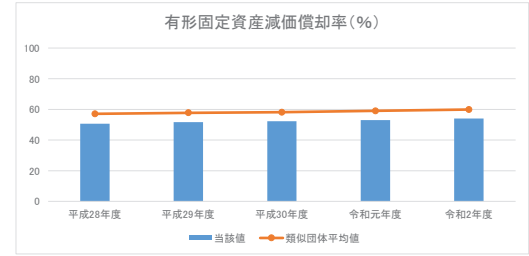
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	252,486	251,711	255,222	255,843	256,259
歳入総額	79,636	78,922	80,319	82,013	103,284
当該値	3.17	3.19	3.18	3.12	2.48
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	173,771	180,528	187,506	193,515	201,371
有形固定資産 ※1	343,115	349,153	359,094	364,983	373,149
当該値	50.6	51.7	52.2	53.0	54.0
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

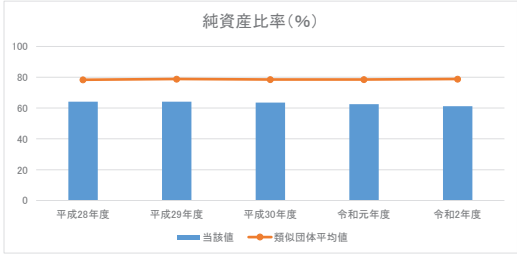
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

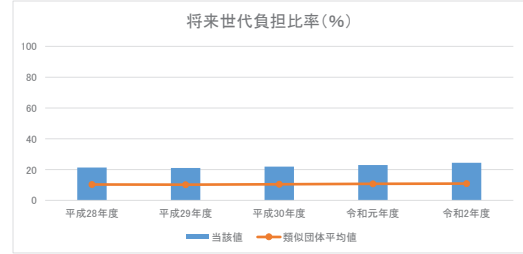
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	161,950	161,276	162,323	160,177	156,834
資産合計	252,486	251,711	255,222	255,843	256,259
当該値	64.1	64.1	63.6	62.6	61.2
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	49,936	49,130	51,441	53,864	57,658
有形・無形固定資産合計	233,647	232,626	235,382	235,273	235,981
当該値	21.4	21.1	21.9	22.9	24.4
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

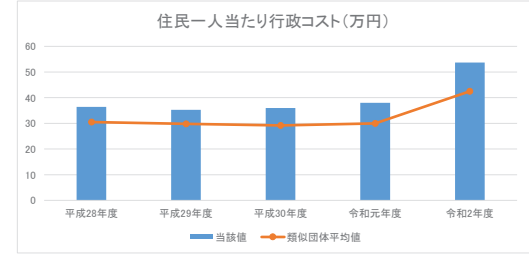
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

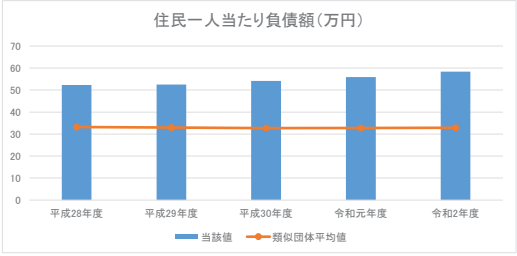
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,310,585	6,090,871	6,176,800	6,510,639	9,137,725
人口	173,135	172,373	171,811	171,242	170,205
当該値	36.4	35.3	36.0	38.0	53.7
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

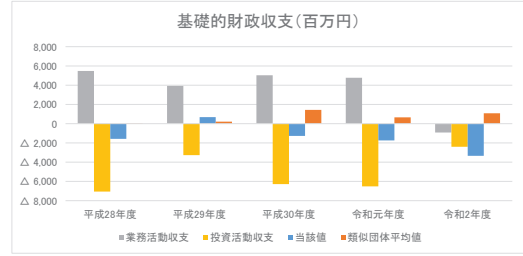
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,053,634	9,043,528	9,289,890	9,566,534	9,942,491
人口	173,135	172,373	171,811	171,242	170,205
当該値	52.3	52.5	54.1	55.9	58.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,475	3,934	5,018	4,771	△ 929
投資活動収支 ※2	△ 7,045	△ 3,259	△ 6,284	△ 6,514	△ 2,403
当該値	△ 1,570	675	△ 1,266	△ 1,743	△ 3,332
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

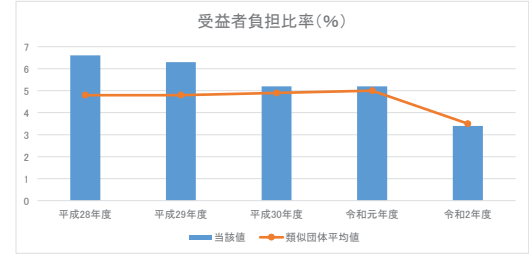
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,330	4,186	3,456	3,580	3,222
経常費用	65,736	66,074	65,911	68,405	94,862
当該値	6.6	6.3	5.2	5.2	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると学校や市営住宅の建替等に伴い1.2万円増加している。
歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等に伴う歳入の増加により0.64減少している。
有形固定資産減価償却率については、前年度と同程度であり、大きな変動は生じていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の増等により15.7万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校や市営住宅の建替に伴う地方債等の負債の増加により、2.5万円増加している。
また、基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症に係る各種事業の実施等による業務活動収支の減少により、1,589百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等に伴う経常費用の増加により、1.8%減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

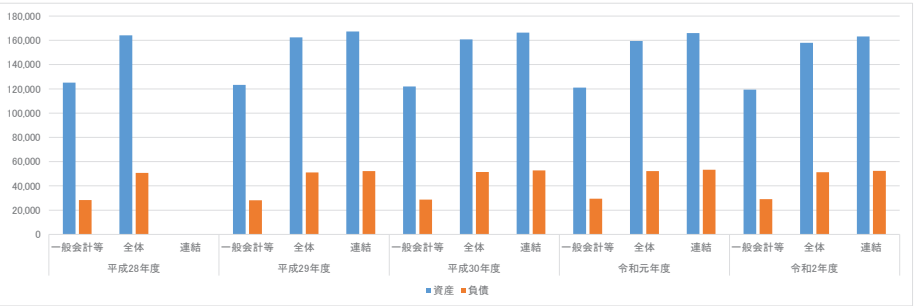
団体名 北海道稚内市
団体コード 012149

人口	33,032 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	761.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,807,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

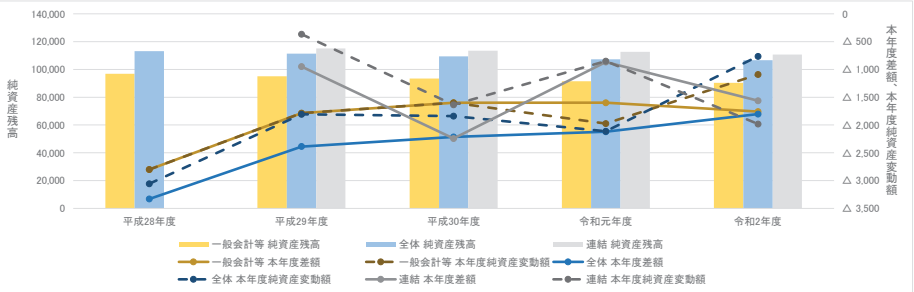
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	125,221	123,250	122,029	120,975	119,419
	負債	28,420	28,236	28,616	29,537	29,073
全体	資産	164,047	162,380	160,847	159,488	157,892
	負債	50,745	51,073	51,379	52,133	51,300
連結	資産		167,255	166,296	165,921	163,114
	負債		52,148	52,825	53,300	52,474



分析:
一般会計等においては資産は1,556百万円の減少、負債は464百万円の減少となっている。資産の減少については、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることが要因である。また、負債の減少については、減額のうち最も大きいのは損失補償等引当金で、その一部が償還終了したことによる要因である。

3. 純資産変動の状況

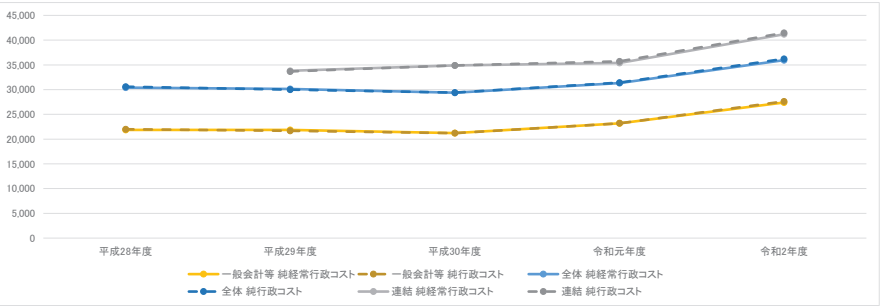
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,800	△ 1,787	△ 1,601	△ 1,598	△ 1,757
	本年度純資産変動額	△ 2,800	△ 1,787	△ 1,601	△ 1,974	△ 1,092
	純資産残高	96,801	95,014	93,413	91,438	90,346
全体	本年度差額	△ 3,330	△ 2,387	△ 2,215	△ 2,119	△ 1,803
	本年度純資産変動額	△ 3,056	△ 1,806	△ 1,939	△ 2,112	△ 764
	純資産残高	113,112	111,307	109,468	107,356	106,591
連結	本年度差額		△ 948	△ 2,242	△ 867	△ 1,562
	本年度純資産変動額		△ 366	△ 1,636	△ 850	△ 1,981
	純資産残高		115,107	113,471	112,621	110,640



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(16,494百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は11,124百万円となり、純資産残高は1,092百万円の減少となった。純資産の減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。

2. 行政コストの状況

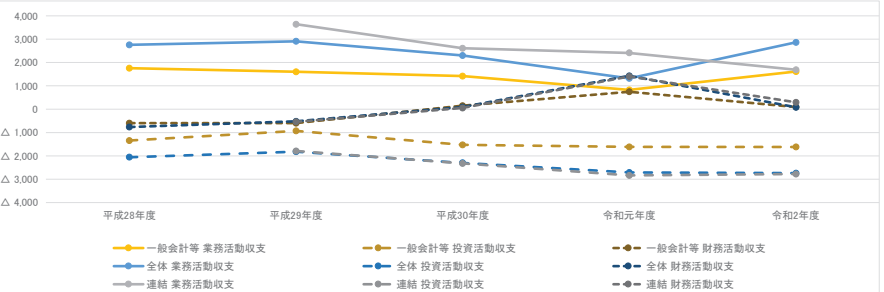
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,853	21,848	21,220	23,165	27,402
	純行政コスト	21,982	21,666	21,206	23,208	27,618
全体	純経常行政コスト	30,410	30,137	29,378	31,321	35,960
	純行政コスト	30,578	29,998	29,404	31,398	36,227
連結	純経常行政コスト		33,808	34,878	35,405	41,188
	純行政コスト		33,673	34,900	35,706	41,464



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,720百万円となり、前年度から4,159百万円増額している。これは、物件費において437百万円の増額(主にふるさと納税関連経費の増額等)や補助費の3,000百万円の増額(R2年8月より高校生までの医療費の無償化を実施)によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,758	1,601	1,419	827	1,616
	投資活動収支	△ 1,345	△ 930	△ 1,526	△ 1,617	△ 1,619
	財務活動収支	△ 593	△ 596	146	746	97
全体	業務活動収支	2,756	2,908	2,301	1,320	2,862
	投資活動収支	△ 2,055	△ 1,820	△ 2,298	△ 2,707	△ 2,738
	財務活動収支	△ 765	△ 515	88	1,433	81
連結	業務活動収支		3,643	2,610	2,414	1,690
	投資活動収支		△ 1,789	△ 2,319	△ 2,836	△ 2,778
	財務活動収支		△ 543	53	1,403	298

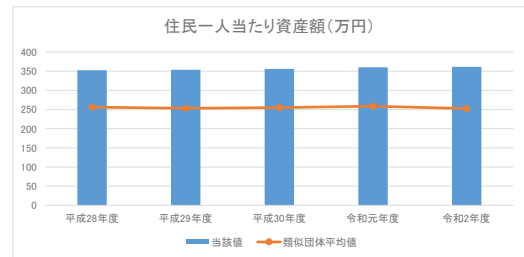


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,616百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については6,788百万円となっており、前年度より480百万円減少となった。ふるさと納税寄付額の増加に伴う基金積立金の増加により支出が増えたものの、国連補助を伴う大型建設事業の減少に伴い収支は昨年度とほぼ同額の△1,619百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回っており、97百万円となった。以上のことから、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

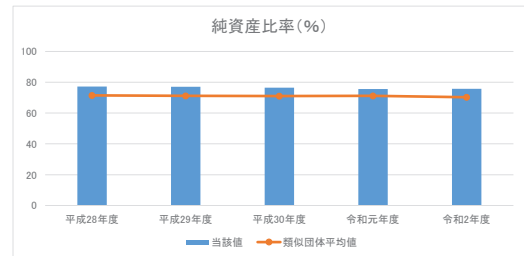
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,522,054	12,324,987	12,202,923	12,097,500	11,941,890
人口	35,490	34,834	34,249	33,605	33,032
当該値	352.8	353.8	356.3	360.0	361.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

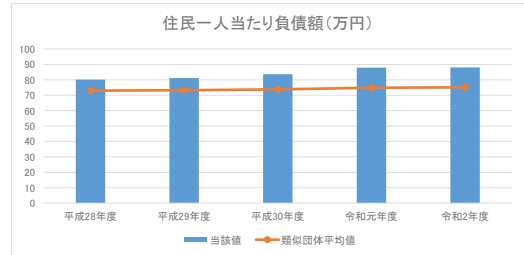
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	96,801	95,014	93,413	91,438	90,346
資産合計	125,221	123,250	122,029	120,975	119,419
当該値	77.3	77.1	76.5	75.6	75.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

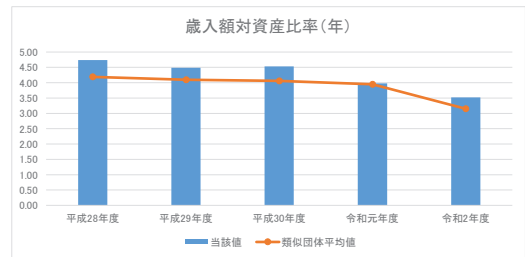
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,841,955	2,823,569	2,861,646	2,953,700	2,907,292
人口	35,490	34,834	34,249	33,605	33,032
当該値	80.1	81.1	83.6	87.9	88.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

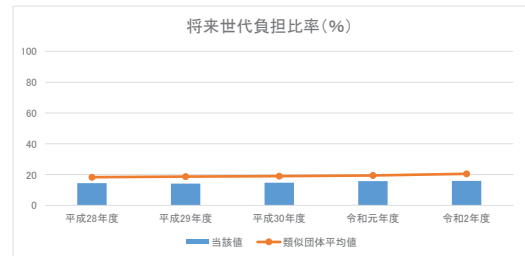
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	125,221	123,250	122,029	120,975	119,419
歳入総額	26,393	27,456	26,932	30,416	33,902
当該値	4.74	4.49	4.53	3.98	3.52
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,319	16,656	17,052	18,141	18,010
有形・無形固定資産合計	120,001	117,609	116,303	115,466	113,202
当該値	14.4	14.2	14.7	15.7	15.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

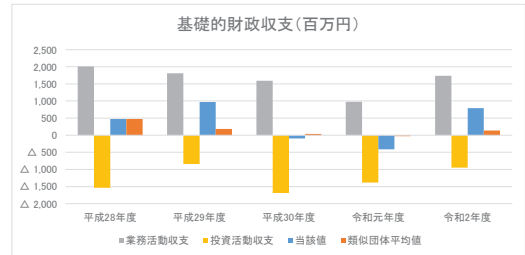
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,009	1,810	1,594	974	1,738
投資活動収支 ※2	△ 1,534	△ 840	△ 1,688	△ 1,385	△ 945
当該値	475	970	△ 94	△ 411	793
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

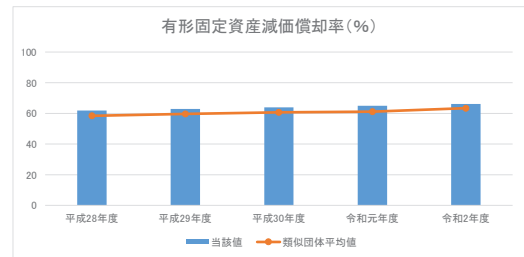
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	148,156	151,783	156,208	160,658	165,201
有形固定資産 ※1	239,927	241,182	244,272	247,737	250,104
当該値	61.8	62.9	63.9	64.9	66.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

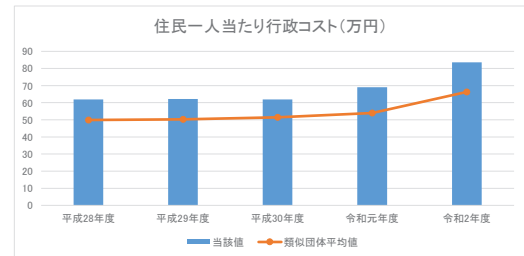
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

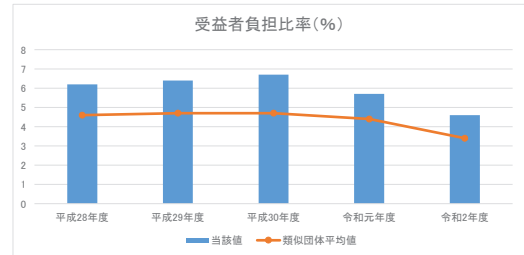
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,198,188	2,166,612	2,120,648	2,320,800	2,761,771
人口	35,490	34,834	34,249	33,605	33,032
当該値	61.9	62.2	61.9	69.1	83.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,451	1,486	1,512	1,397	1,319
経常費用	23,304	23,334	22,732	24,562	28,721
当該値	6.2	6.4	6.7	5.7	4.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は361.5万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等のスクラップが進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、近年純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少し、減少傾向にあったがほぼ同数値に留まった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、純経常行政コストは昨年度と比較すると440百万円増加している。経費別で見ると、ふるさと納税の寄附金の増加に伴う物件費の増加や病院事業会計への補助金、R2.8月より開始した高校生までの医療費無償化に関する経費が増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っており、R1年度においては大型建設事業があり大きく上昇したものの、地方債残高は減少傾向にあることからR2は減少した。今後その方針に基づき、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より1.1ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

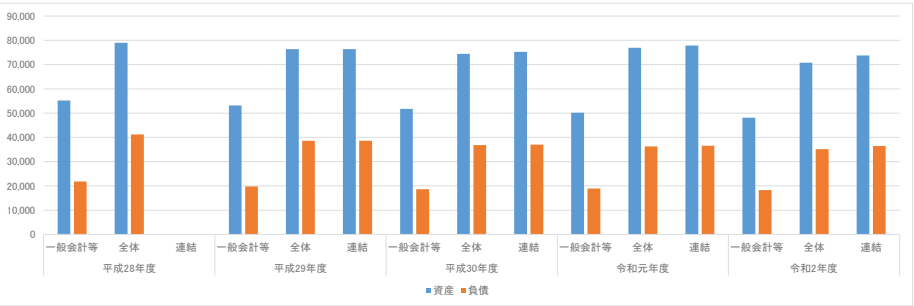
団体名 北海道美幌市
団体コード 012157

人口	20,504 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	277.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,674,503 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	118.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

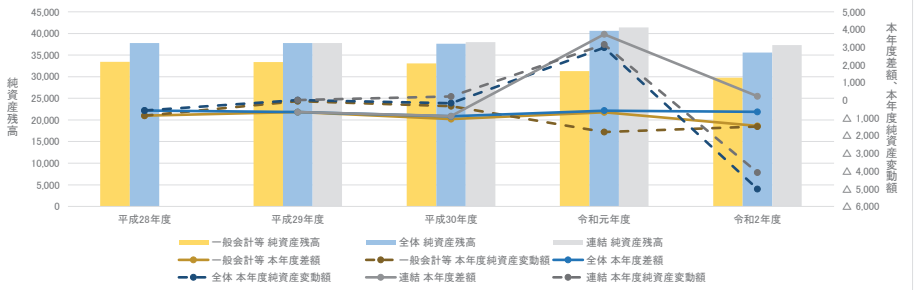
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,235	53,173	51,739	50,167	48,089
	負債	21,777	19,765	18,665	18,887	18,290
全体	資産	78,999	76,357	74,421	76,899	70,738
	負債	41,235	38,584	36,810	36,313	35,165
連結	資産	76,377	75,266	77,910	77,910	73,766
	負債		38,584	37,041	36,533	36,471



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約20.78億円(4.1%)の減少、純資産は約14.81億円(4.7%)の減少、負債は約5.97億円(3.2%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約61.61億円(8.0%)の減少、純資産は約50.13億円(12.4%)の減少、負債は約11.48億円(3.2%)の減少、連結会計では資産は約41.43億円(5.3%)の減少、純資産は約40.82億円(9.9%)の減少、負債は約0.62億円(0.2%)の減少となりました。
資産減少の主たる要因としては、財政調整基金の減少が挙げられます。不測の事態に備えて、基金の積み立てを計画的に行います。そのほかの要因として、資産の老朽化も進んでいるため、公共施設の計画的な更新を適宜行っています。

3. 純資産変動の状況

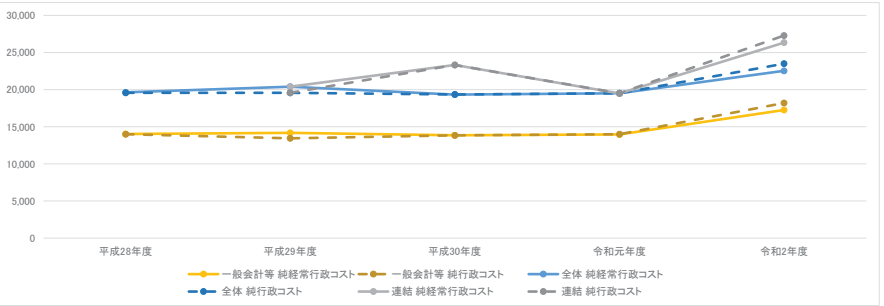
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 866	△ 662	△ 1,063	△ 674	△ 1,449
	本年度純資産変動額	△ 866	△ 49	△ 334	△ 1,794	△ 1,481
	純資産残高	33,457	33,408	33,074	31,281	29,799
全体	本年度差額	△ 579	△ 667	△ 905	△ 584	△ 655
	本年度純資産変動額	△ 576	8	△ 161	2,975	△ 5,013
	純資産残高	37,764	37,772	37,611	40,586	35,572
連結	本年度差額		△ 667	△ 893	3,728	234
	本年度純資産変動額		8	218	3,152	△ 4,082
	純資産残高		37,772	37,992	41,377	37,295



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.81億円(4.7%)減少、全体会計では約50.13億円(12.4%)減少、連結会計では約40.82億円(9.9%)減少となっています。
先述の資産減少傾向につられて、純資産も減少傾向にあります。また、負債の減少幅が資産の減少幅より小さいことが純資産減少の大きな要因です。地方債の償還分に対して、資産価値の減少が大きいのことを意味します。将来世代への貯蓄ができるよう、計画的な投資を行います。

2. 行政コストの状況

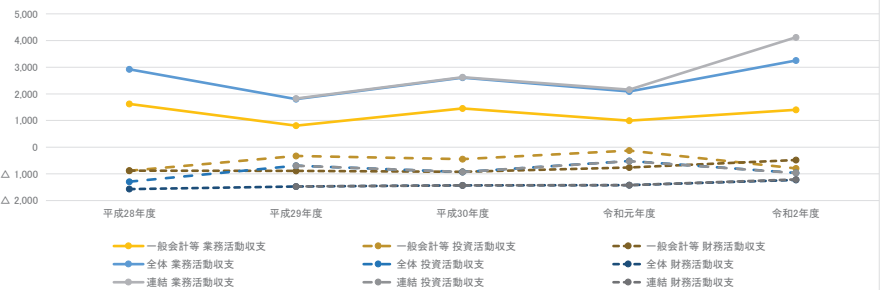
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,031	14,187	13,853	13,954	17,257
	純行政コスト	13,982	13,439	13,841	13,988	18,199
全体	純経常行政コスト	19,634	20,383	19,330	19,501	22,537
	純行政コスト	19,575	19,584	19,346	19,523	23,493
連結	純経常行政コスト		20,383	23,307	19,490	26,331
	純行政コスト		19,584	23,323	19,512	27,287



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約34.01億円(23.5%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.98億円(18.3%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約33.03億円(23.7%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約42.11億円(30.1%)増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約39.69億円(20.3%)増加、連結会計では約77.75億円(39.8%)増加となっています。
令和2年度においては、新型コロナウイルスに係る補助金の支出が多く、行政コスト全体として増加傾向となりました。必要な補助が必要な対象へ届くよう、収支のバランスを見ながら行政サービスを運営する必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,623	808	1,450	995	1,405
	投資活動収支	△ 883	△ 331	△ 449	△ 127	△ 797
	財務活動収支	△ 883	△ 888	△ 922	△ 760	△ 480
全体	業務活動収支	2,920	1,803	2,605	2,089	3,250
	投資活動収支	△ 1,292	△ 696	△ 933	△ 517	△ 968
	財務活動収支	△ 1,571	△ 1,471	△ 1,433	△ 1,421	△ 1,228
連結	業務活動収支		1,824	2,627	2,156	4,120
	投資活動収支		△ 696	△ 933	△ 522	△ 969
	財務活動収支		△ 1,471	△ 1,433	△ 1,421	△ 1,208

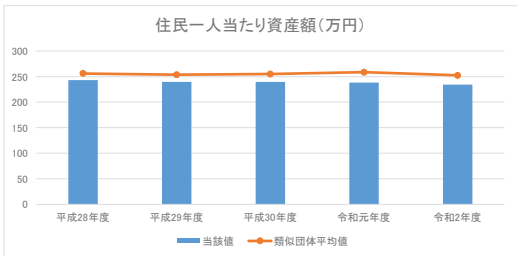


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.28億円のプラスで、資金残高は約3.31億円に増加しました。全体会計では約10.53億円のプラスで、資金残高は約20.05億円に増加、連結会計では約19.43億円のプラスで、資金残高は約31.79億円に増加しました。業務活動収支における国県等補助金の増加が資金残高増加の主たる要因です。一方で、大幅な基金の取り崩しがあったため投資活動収支はマイナスとなっており、今後施設や基金への投資を強化し、将来世代への貯蓄を増やしていく必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

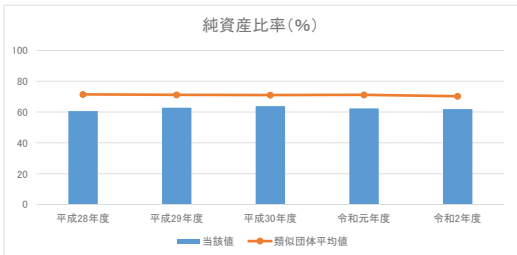
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,523,451	5,317,299	5,173,944	5,016,749	4,808,909
人口	22,724	22,211	21,602	21,058	20,504
当該値	243.1	239.4	239.5	238.2	234.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

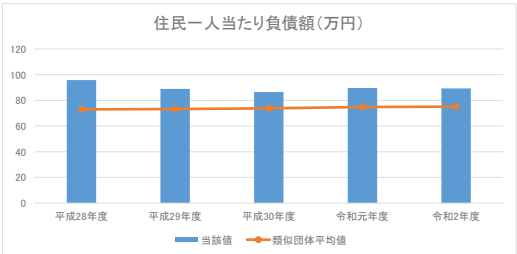
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,457	33,408	33,074	31,281	29,799
資産合計	55,235	53,173	51,739	50,167	48,089
当該値	60.6	62.8	63.9	62.4	62.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

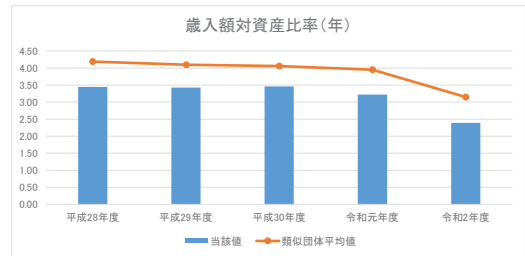
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,177,733	1,976,491	1,866,499	1,888,699	1,828,990
人口	22,724	22,211	21,602	21,058	20,504
当該値	95.8	89.0	86.4	89.7	89.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

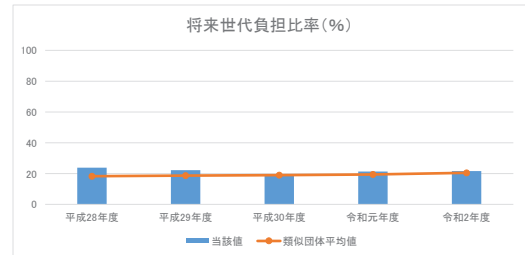
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,235	53,173	51,739	50,167	48,089
歳入総額	16,003	15,503	14,958	15,593	20,111
当該値	3.45	3.43	3.46	3.22	2.39
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,514	11,223	9,584	10,014	9,744
有形・無形固定資産合計	52,462	50,513	48,792	46,941	44,931
当該値	23.9	22.2	19.6	21.3	21.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

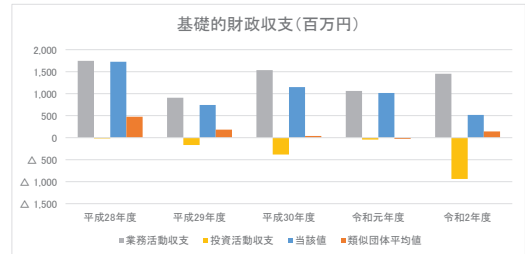
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,748	909	1,533	1,060	1,454
投資活動収支 ※2	△ 20	△ 168	△ 382	△ 42	△ 939
当該値	1,728	741	1,151	1,018	515
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

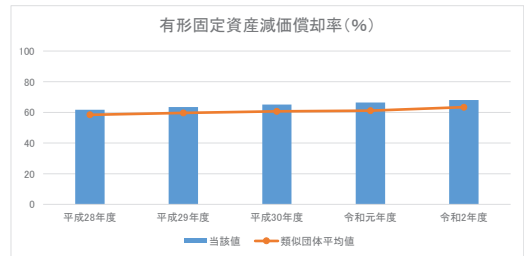
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	74,171	76,491	78,776	80,394	81,170
有形固定資産 ※1	120,268	120,436	120,934	120,818	119,385
当該値	61.7	63.5	65.1	66.5	68.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

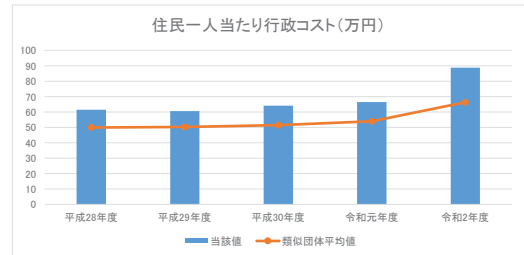
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

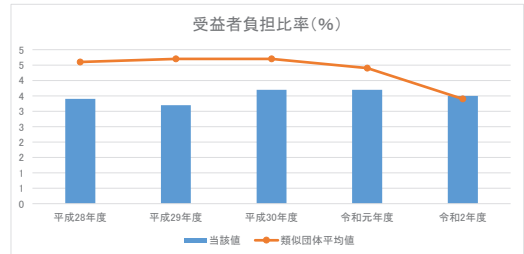
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,398,194	1,343,912	1,384,143	1,398,818	1,819,912
人口	22,724	22,211	21,602	21,058	20,504
当該値	61.5	60.5	64.1	66.4	88.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	493	475	536	533	631
経常費用	14,524	14,662	14,388	14,487	17,888
当該値	3.4	3.2	3.7	3.7	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は約234万円で、平均値の約252万円よりも低い水準です。
有形固定資産減価償却率は68%と平均値と比べて高いことから、資産老朽化に伴う資産価値の減少が、類似団体平均よりも資産額が小さい要因です。
公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の計画的な更新を行います。

2. 資産と負債の比率

美咲市の純資産比率は、62.0%となっています。平均値より低めの水準です。
また、将来世代負担比率は21.7%と平均と比べて高いことから、類似団体と比べて資産が少なく、負債が多い傾向にあることが分かります。
資産の更新と地方債の計画的な償還を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

美咲市は88万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準となっています。
補助金の支出と他会計の繰出し金が平均より高いため、一人当たりの行政コストが高いと考えられます。公営企業への繰出し金を減少させていくために、綿密な経営戦略を策定し、公営企業の独立経営を進めていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について美咲市は89万円と、平均値より高めの水準です。
先述の通り地方債残高が他団体と比べて高いため、計画的な償還を行う必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.5%と、平均値と同水準です。
令和元年度と比較して減少しており、経常収益の増加を見込む必要があります。
なお、経常費用については令和元年度と比較して増加しておりますが、これは新型コロナウイルスに係る補助金の支出によるものが主たる要因です。

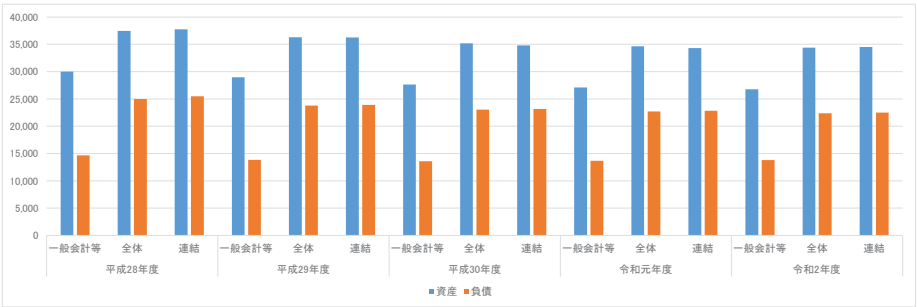
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道芦別市
団体コード	012165
人口	12,774 人(R3.1.1現在)
面積	865.04 km ²
標準財政規模	6,032,589 千円
類似団体区分	都市 I - 1
職員数(一般職員等)	190 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	5.5 %
将来負担比率	91.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,005	28,984	27,626	27,099	26,754
	負債	14,689	13,839	13,606	13,678	13,802
全体	資産	37,478	36,311	35,180	34,651	34,394
	負債	24,977	23,806	23,023	22,719	22,388
連結	資産	37,745	36,280	34,800	34,316	34,533
	負債	25,480	23,926	23,153	22,817	22,488



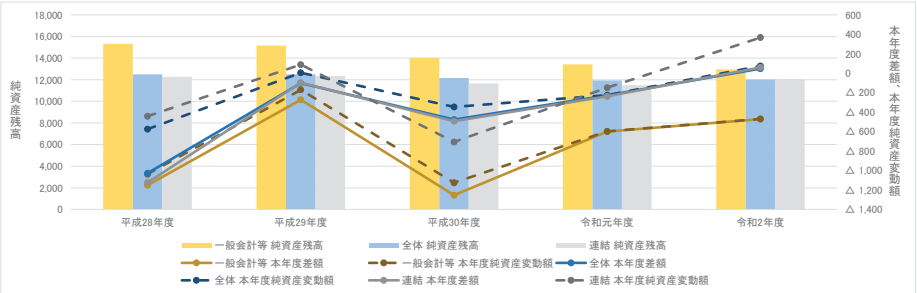
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から345百万円の減少(1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことなどから345百万円減少した。負債総額については、124百万円の増加(0.9%)となった。地方債(固定負債)の地方債償還額が発行額を下回ったことや債務負担による流動負債の増により、124百万円増加した。今後においても、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

全体会計においては、資産総額が前年度末から257百万円の減少(0.7%)し、負債総額は前年度末から331百万円(1.5%)減少した。資産総額は、水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,640百万円多くなるが、負債総額も病院事業会計等における流動負債(一時借入金や短期リース債務など)により、8,586百万円多くなっている。

連結会計においては、資産総額は前年度末から217百万円増加(0.6%)し、負債総額は前年度末から329百万円(1.4%)減少した。資産総額は、空知川ゴルフ公社が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて7,719百万円多くなるが、負債総額もゴルフ公社の流動負債(その他)があることから、8,686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,151	△ 273	△ 1,253	△ 601	△ 471
	本年度純資産変動額	△ 1,038	△ 171	△ 1,125	△ 598	△ 470
全体	純資産残高	15,316	15,145	14,020	13,422	12,951
	本年度差額	△ 1,027	△ 103	△ 476	△ 229	47
連結	純資産残高	12,501	12,505	12,158	11,932	12,006
	本年度差額	△ 1,124	△ 98	△ 493	△ 237	59
連結	本年度純資産変動額	△ 442	89	△ 708	△ 149	366
	純資産残高	12,265	12,354	11,648	11,499	12,046



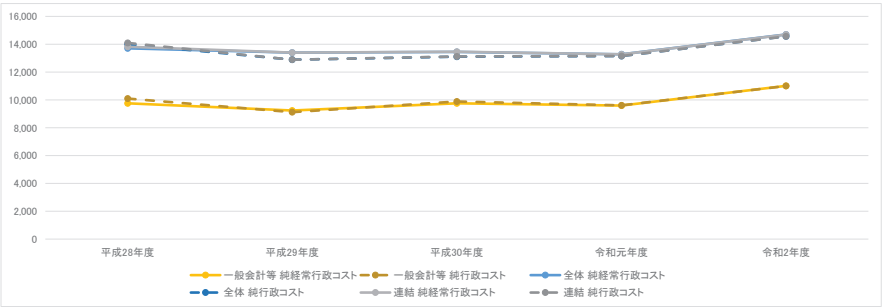
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,529百万円)が純行政コスト(11,000百万円)を下回っているため、本年度差額は、△471百万円、純資産残高は470百万円の減少となった。今後も地方税徴収業務の強化等により、財源の確保に努めていく必要がある。

全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が1,808百万円多くなっており、純行政コストも3,573百万円増加している。よって、本年度差額は、47百万円、純資産残高変動額は74百万円となった。

連結会計においては、一般会計等と比べた増加額は、財源が4,091百万円、純行政コストが3,562百万円となっている。なお、連結対象である空知川ゴルフ公社に収収等の計上がないため、当該財源額は全体会計の増加によるものである。本年度差額は59百万円、純資産残高変動額は366百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,752	9,238	9,758	9,599	11,010
	純行政コスト	10,099	9,120	9,887	9,613	11,000
全体	純経常行政コスト	13,700	13,401	13,450	13,277	14,702
	純行政コスト	14,003	12,890	13,108	13,151	14,573
連結	純経常行政コスト	13,819	13,396	13,461	13,274	14,691
	純行政コスト	14,100	12,885	13,125	13,159	14,562



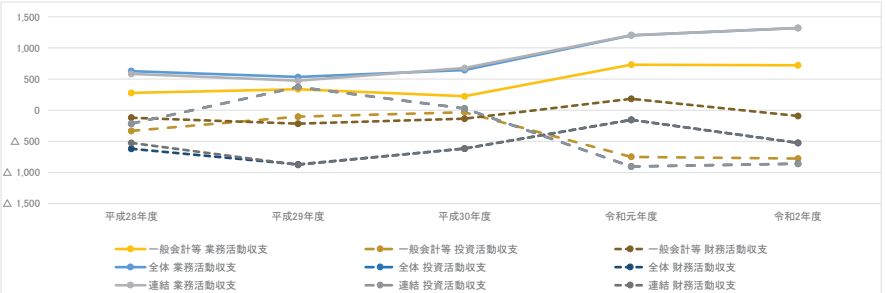
分析:
一般会計等においては、経常費用は11,547百万円で、前年度比1,412百万円の増加(13.9%)となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、最も金額が大きいものは、補助金や交付金を含む補助金等(3,623百万円)であり、純行政コストの32.9%を占めている。新型コロナウイルス関連の給付金等が多かったことによる結果である。次に金額が大きいものは、減価償却費や維持修繕費を含む物件費等であり、引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

全体会計においては、一般会計等と比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料・手数料により経常収益が1,802百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金や給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が2,802百万円多くなっている。

連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が1,813百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用を含む経常費用も5,494百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	277	337	225	731	721
	投資活動収支	△ 332	△ 105	△ 33	△ 749	△ 777
全体	財務活動収支	△ 120	△ 216	△ 135	183	△ 94
	業務活動収支	629	534	646	1,203	1,321
連結	投資活動収支	△ 216	△ 871	△ 616	△ 155	△ 526
	財務活動収支	583	474	679	1,207	1,320
連結	業務活動収支	△ 216	△ 878	△ 616	△ 905	△ 859
	投資活動収支	△ 526	△ 878	△ 616	△ 155	△ 526



分析:
一般会計等においては、業務活動収支721百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等に伴い△777百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことから94百万円不足となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、107百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって、確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、医薬収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より800百万円多い1,321百万円となっている。投資活動収支については、支出が収益を上回り△859百万円となっている。

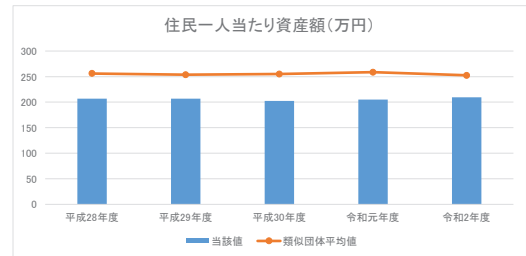
財務活動収支については、地方債等償還支出を含む支出が地方債発行収入を含む収入を上回ったことなどにより、△526百万円となっている。

連結会計においては、業務活動収支が1,320百万円、投資活動収支は連結として収支がないため、△859百万円、財務活動収支も連結として収支がないため、△526百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

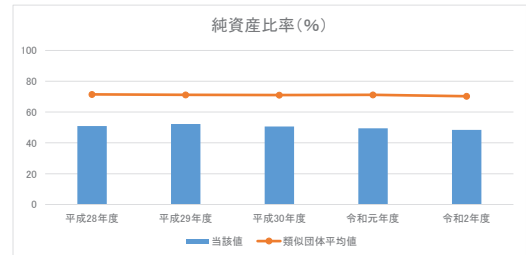
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,000,535	2,898,376	2,762,563	2,709,900	2,675,363
人口	14,512	14,014	13,635	13,204	12,774
当該値	206.8	206.8	202.6	205.2	209.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

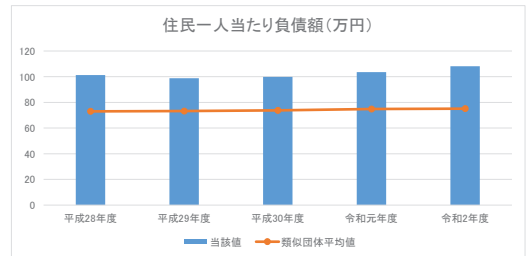
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,316	15,145	14,020	13,422	12,951
資産合計	30,005	28,984	27,626	27,099	26,754
当該値	51.0	52.3	50.7	49.5	48.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

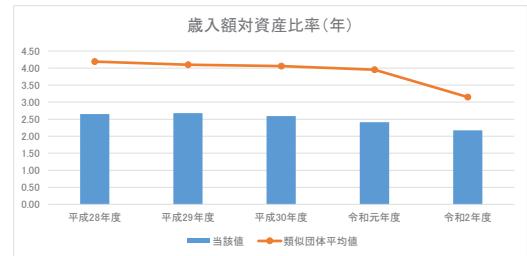
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,468,929	1,383,925	1,360,616	1,367,781	1,380,240
人口	14,512	14,014	13,635	13,204	12,774
当該値	101.2	98.8	99.8	103.6	108.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

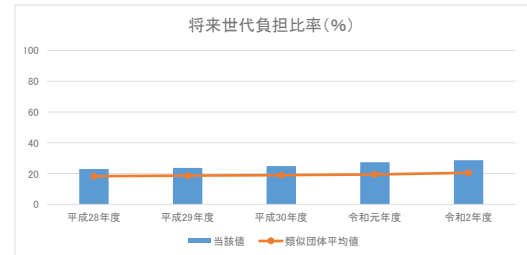
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,005	28,984	27,626	27,099	26,754
歳入総額	11,315	10,808	10,667	11,232	12,325
当該値	2.65	2.68	2.59	2.41	2.17
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,783	5,807	5,920	6,428	6,646
有形・無形固定資産合計	25,303	24,481	23,752	23,441	23,119
当該値	22.9	23.7	24.9	27.4	28.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

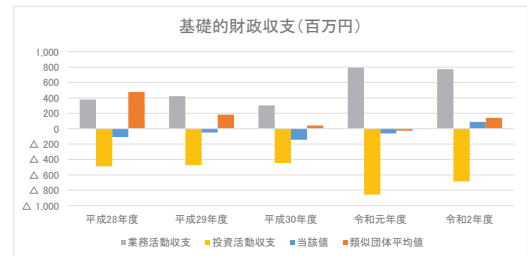
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	378	424	303	794	773
投資活動収支 ※2	△ 488	△ 473	△ 448	△ 855	△ 685
当該値	△ 110	△ 49	△ 145	△ 61	88
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

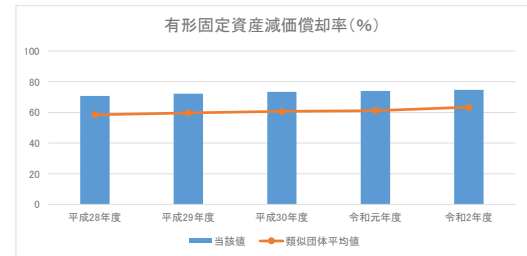
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,982	49,204	50,083	51,218	52,094
有形固定資産 ※1	67,821	68,174	68,341	69,234	69,735
当該値	70.7	72.2	73.3	74.0	74.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

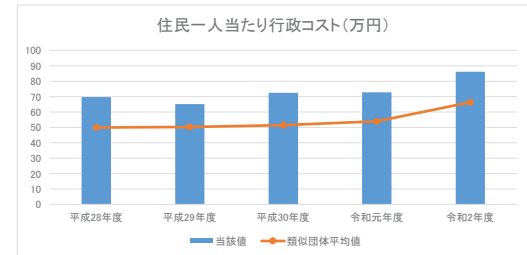
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

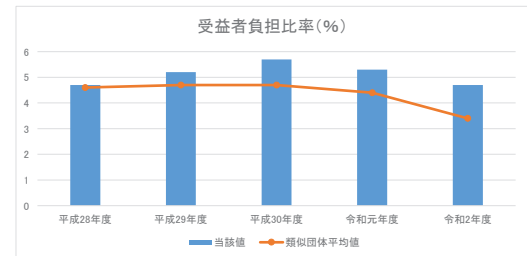
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,009,943	912,036	988,682	961,299	1,100,004
人口	14,512	14,014	13,635	13,204	12,774
当該値	69.6	65.1	72.5	72.8	86.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	482	508	590	535	537
経常費用	10,234	9,746	10,348	10,134	11,547
当該値	4.7	5.2	5.7	5.3	4.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して微増となっており、横ばいで推移している。(類似団体平均値との差は、53.5→43.2百万円)
施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。
住民一人当たりの資産額については、過去5年で一番大きい値となっているが、これは保有する資産が減少しているものの、人口減少が加速していることにより、資産が増加となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は48.4%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあたり借入した地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウェイトを占めている。
今後、新たに地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると13.3万円増加している。職員の新陳代謝等により、職員給与費が減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス関連の給付金等による移転費用及び施設の老朽化等による業務費用の経常費用が増加していることから行政コストが増加している。今後においては、行政改革の取組を通じ、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると4.5万円増加している。全体として負債額が昨年度より増加したが、主な要因は、地方債発行に伴う負債額が増加したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると1.3%高い4.7%であるが、前年度と比較し、経常費用が増加したことから、0.6%減少した。
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

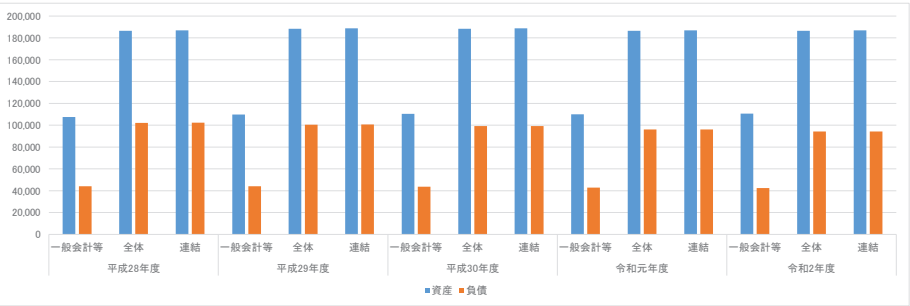
団体名 北海道江利市
団体コード 012173

人口	119,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	712 人
面積	187.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,451,905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

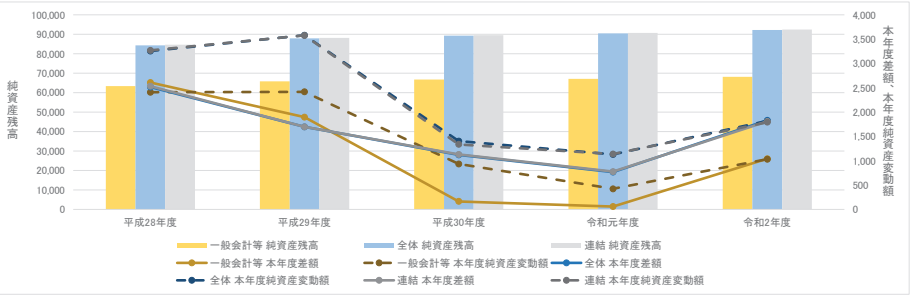
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	107,571	109,885	110,473	109,954	110,665
	負債	44,209	44,106	43,760	42,817	42,496
全体	資産	186,535	188,428	188,428	186,526	186,551
	負債	102,235	100,576	99,146	96,113	94,319
連結	資産	186,888	188,808	188,720	186,822	186,825
	負債	102,286	100,627	99,202	96,165	94,375



分析:
一般会計等においては、資産合計では、企業等への出資金の増加、財政調整基金の増加などにより、711百万円(0.6%)の増となった。事業用資産については、新栄団地建替えや市民文化ホールの整備等により、建物で975百万円の増となった。インフラ資産については道路整備や公園整備等により、工作物で912百万円の増となった。
負債合計では、退職手当引当金の減少などにより、320百万円の減となった。地方債残高は、地方債借入額が償還元金を下回ったため299百万円の減となった。
その結果純資産は1,031百万円増加したが、資産合計に対する純資産の比率は微増に止まっている。(61.1%→61.6%)

3. 純資産変動の状況

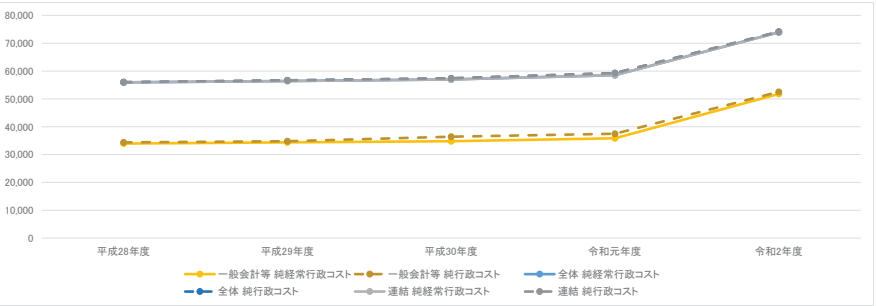
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,609	1,897	165	59	1,041
	本年度純資産変動額	2,409	2,416	934	425	1,031
全体	純資産残高	63,363	65,779	66,713	67,137	68,168
	本年度差額	2,516	1,696	1,121	767	1,833
連結	純資産残高	84,300	87,879	89,282	90,413	92,232
	本年度差額	2,533	1,697	1,129	778	1,809
連結	本年度純資産変動額	3,268	3,578	1,337	1,139	1,793
	純資産残高	84,603	88,181	89,518	90,657	92,450



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(53,574百万円)が純行政コスト(52,532百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,042百万円(前年度比+983百万円)となり、純資産残高は1,031百万円の増加となった。今後もさらなる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

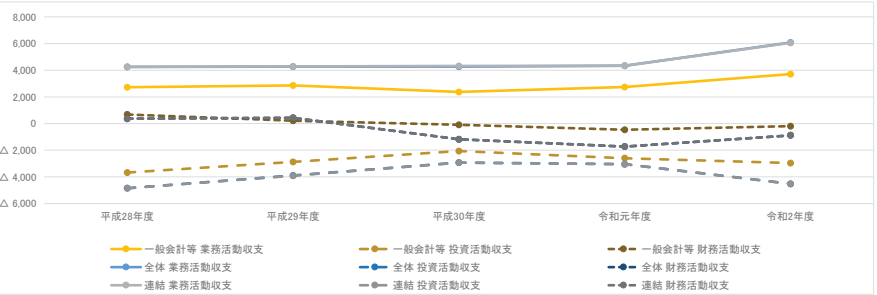
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,951	34,399	34,762	35,826	51,777
	純行政コスト	34,385	34,825	36,399	37,487	52,532
全体	純経常行政コスト	55,932	56,456	56,978	58,538	73,930
	純行政コスト	55,996	56,627	57,375	59,240	74,102
連結	純経常行政コスト	55,960	56,455	56,970	58,527	73,924
	純行政コスト	56,025	56,626	57,366	59,230	74,128



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,176百万円となり、前年度比15,200百万円(40.0%)の増加となった。人件費については、非常勤職員報酬単価の増等により212百万円の増加、物件費等については、新型コロナウイルス感染症対策経費等による1,748百万円の増加となった。また、上記費用に加え、特別定額給付金の支給で11,960百万円の増加となり、純行政コストは大幅に増加となった。
社会保障給付については、教育保育施設等給付費や、高齢化による医療費等が増加しており、全国的な増加傾向は今後も続く見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国保特定健診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等)に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,718	2,858	2,369	2,736	3,709
	投資活動収支	△ 3,674	△ 2,870	△ 2,062	△ 2,597	△ 2,964
全体	財務活動収支	678	211	△ 102	△ 466	△ 198
	業務活動収支	4,246	4,272	4,268	4,326	6,078
連結	投資活動収支	△ 4,853	△ 3,894	△ 2,929	△ 3,041	△ 4,521
	財務活動収支	363	428	△ 1,181	△ 1,729	△ 884
連結	業務活動収支	4,251	4,275	4,314	4,329	6,052
	投資活動収支	△ 4,853	△ 3,912	△ 2,931	△ 3,044	△ 4,521
連結	財務活動収支	358	426	△ 1,184	△ 1,731	△ 884

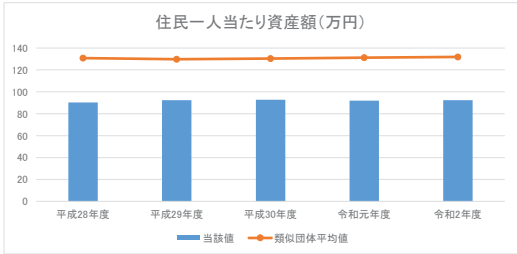


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,709百万円であったが、投資活動収支については、新栄団地建替えなどの大型建設事業の実施により、▲2,964百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲198百万円となり、本年度資金収支額は547百万円となった。
基金繰入や地方債発行によって収支のバランスを取る傾向にあるため、市税徴収強化や新たな財源確保策、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

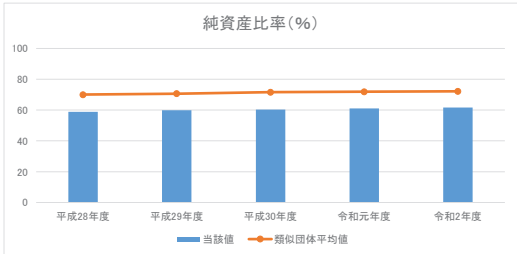
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,757,117	10,988,472	11,047,268	10,995,400	11,066,473
人口	119,182	118,999	118,985	119,580	119,815
当該値	90.3	92.3	92.8	92.0	92.4
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

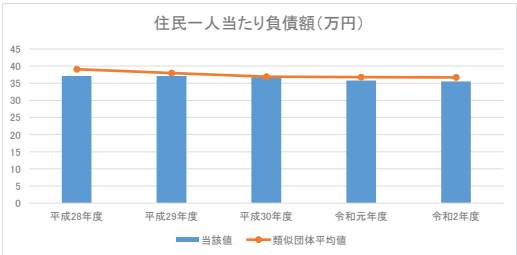
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,363	65,779	66,713	67,137	68,168
資産合計	107,571	109,885	110,473	109,954	110,665
当該値	58.9	59.9	60.4	61.1	61.6
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

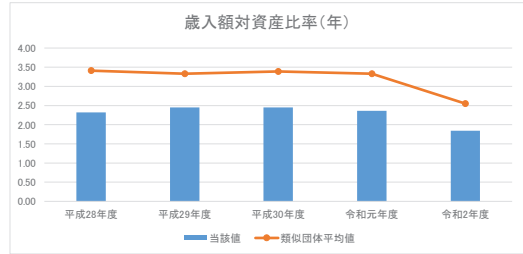
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,420,857	4,410,613	4,376,012	4,281,655	4,249,638
人口	119,182	118,999	118,985	119,580	119,815
当該値	37.1	37.1	36.8	35.8	35.5
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

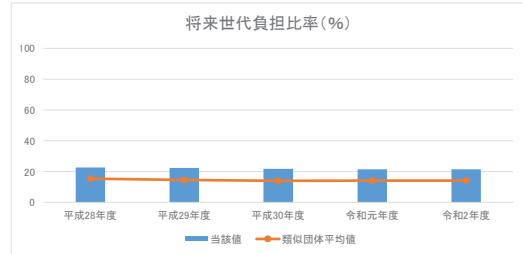
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	107,571	109,885	110,473	109,954	110,665
歳入総額	46,384	44,777	45,001	46,583	60,051
当該値	2.32	2.45	2.45	2.36	1.84
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,720	20,851	20,725	20,453	20,416
有形・無形固定資産合計	91,276	93,505	95,155	95,255	95,070
当該値	22.7	22.3	21.8	21.5	21.5
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

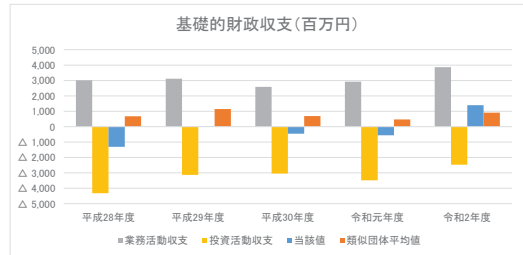
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,015	3,111	2,587	2,924	3,866
投資活動収支 ※2	△ 4,327	△ 3,129	△ 3,037	△ 3,487	△ 2,467
当該値	△ 1,312	△ 18	△ 450	△ 563	1,399
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

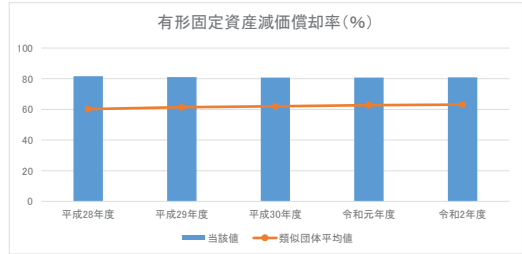
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	186,467	188,496	190,637	192,647	194,597
有形固定資産 ※1	228,408	232,642	235,870	238,651	240,561
当該値	81.6	81.0	80.8	80.7	80.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

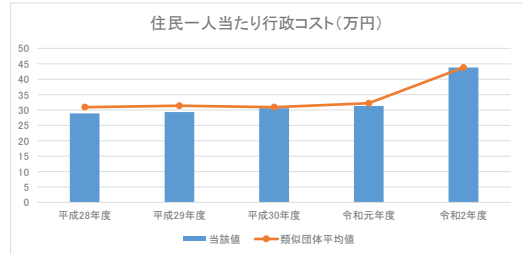
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

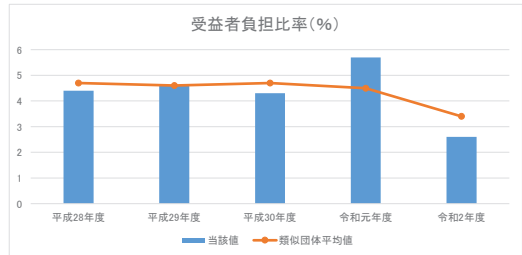
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,438,460	3,482,473	3,639,937	3,748,667	5,253,229
人口	119,182	118,999	118,985	119,580	119,815
当該値	28.9	29.3	30.6	31.3	43.8
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,560	1,675	1,570	2,150	1,399
経常費用	35,511	36,074	36,332	37,976	53,176
当該値	4.4	4.6	4.3	5.7	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路などのうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.2ポイント増加し、依然として類似団体を大きく上回っている。主に道路や橋りょうの財務書類上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっているが、個別施設計画策定によって公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化や除却について検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、財政調整基金の増加などにより711百万円増加した。地方債は、過年度発行分の償還が進み、起債発行額が公債償還元金を下回ったため、残高が36百万円減少した。この結果、純資産比率(過去・現世代負担比率)が0.5%増加する一方、将来世代負担率は前年同水準で推移している。

今後、ごみ処理施設の延命化や老朽化の進む公共施設の改修等により、起債額が増加する見込みとなっており、計画的な起債と償還計画を引き続き実施することで、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっており、経年推移をみると増加傾向にある。特に増加しているのは社会保障給付であり、中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、全体的な増加傾向は今後も続く見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国保特定健診の受診勧奨や、介護予防、健康づくり事業等)に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。 ※令和2年度は特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅に行政コストが増加している。

4. 負債の状況

過去の地方債の償還が進んでおり、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出は引き続き増加傾向にあるが(+597百万円)、災害復旧事業費支出の減少(△135百万円)、基金の取崩し収入の減少(△1,592百万円)等により、基礎的財政収支は改善した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における管理可能経費の削減目標の設定など歳出削減に引き続き取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から大きく減少し、類似団体平均を下回っている。

経常費用のうち社会保障給付や新型コロナウイルス感染症対策経費の増加と昨年度あった退職手当引当金の戻入分の影響等が主な減少要因であるが、一定程度の自然増が今後見込まれるため、老朽化した施設の複合化や事務事業の見直しなど、削減余地のある経費がないか引き続き検証する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

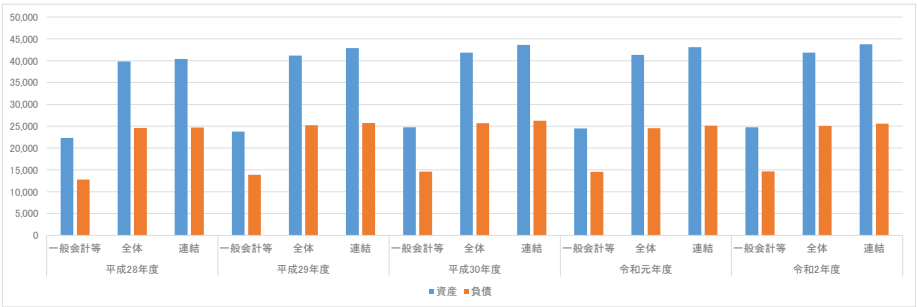
団体名 北海道赤平市
団体コード 012181

人口	9,642 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	129.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,783,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	106.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

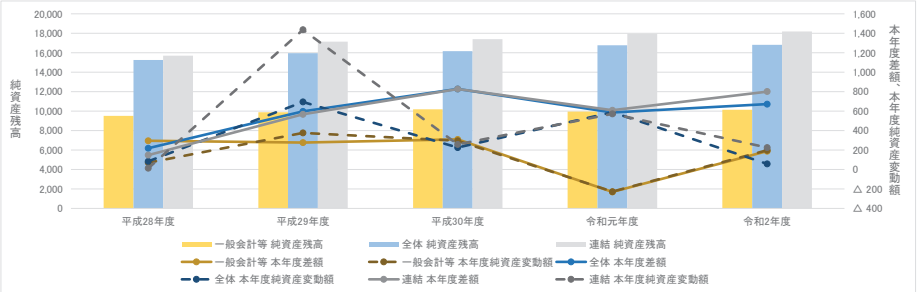
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,303	23,760	24,766	24,484	24,783
	負債	12,794	13,876	14,586	14,532	14,633
全体	資産	21,169	21,169	21,169	21,169	21,169
	負債	24,609	25,222	25,668	24,569	25,059
連結	資産	40,427	42,902	43,643	43,097	43,795
	負債	24,730	25,769	26,252	25,135	25,608



分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から299百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用建物の資産が吉野第2団地1号棟建設の完成により276百万円の増、29年による統合小学校建設により建設仮勘定が168百万円の増加となった。一方、インフラ工物(道路)の償却により425百万円の減少となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき資産の更新や形成をしていく必要がある。
 ・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から101百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、統合中学校建設等の元利償還開始により1年内償還予定地方債が200百万円の増加となった。今後は、財政推計を作成し地方債発行の抑制をしていく必要がある。
 ・全体の資産においては、下水道事業特別会計で資産が175百万円の減少(インフラ工物物の償却)、水道事業会計で資産が34百万円の増加(自家発電設備の整備)、病院事業会計で資産が171百万円の減少(建物償却)となった。
 ・全体の負債においては、下水道事業特別会計で負債が、地方債の減により189百万円の減少、病院事業会計で負債が地方債の減により425百万円の減少した。
 ・連結の資産においては、中空知衛生施設組合で資産が115百万円の増加(火葬場の完成)となった。
 ・連結の負債においては、滝川地区広域消防事務組合で負債が地方債の減により12百万円の減少、中空知廃棄物処理広域連合で負債が地方債の減により9百万円の減少した。

3. 純資産変動の状況

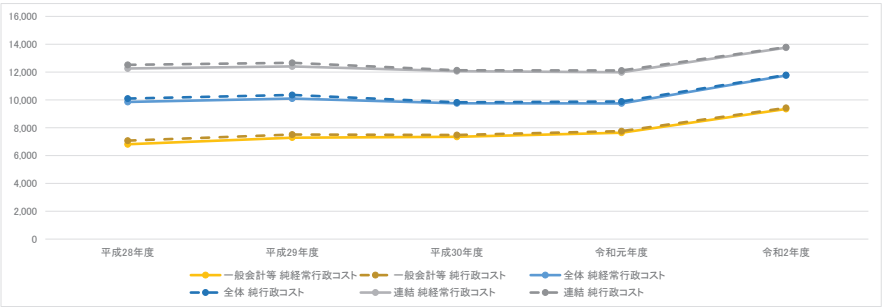
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	296	277	310	△ 230	189
	本年度純資産変動額	71	376	295	△ 227	197
全体	純資産残高	9,509	9,885	10,180	9,953	10,149
	本年度差額	219	597	828	585	672
連結	純資産残高	15,253	15,947	16,173	16,761	16,819
	本年度差額	148	568	827	609	801
連結	本年度純資産変動額	13	1,436	258	572	225
	純資産残高	15,697	17,133	17,391	17,962	18,187



分析:
 ・一般会計等では、補助金等(特別定額給付金等)の1,808百万円の増加により財源が9,617百万円となり、純行政コストの9,428百万円を上回ったことから、本年度差額は189百万円となり、純資産残高は197百万円となった。要因は、新型コロナウイルス感染症対策の交付金の増加によるものであり、依然として、収支等の財源(6,418百万円)は、純行政コスト(9,428百万円)を下回っていることから今後も収支等の増加に努める必要がある。
 ・全体では、病院事業会計が、新型コロナウイルス感染症対策の補助金(130百万円)の増加により、本年度差額が306百万円(前年度より232百万円の増加)となり本年度差額の増加に貢献した。全体の本年度差額は、672百万円で前年度より87百万円増加した。
 ・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の行政コストのうち移転費用・補助金等(239百万円)の減少により本年度差額が93百万円(前年度より108百万円の増加)となり連結会計の本年度差額の増加に貢献した。本年度差額は801百万円で前年度より192百万円増加した。

2. 行政コストの状況

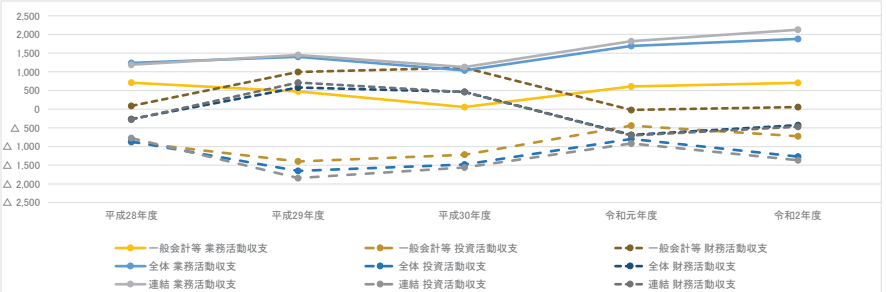
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,815	7,293	7,353	7,641	9,347
	純行政コスト	7,075	7,507	7,476	7,749	9,428
全体	純経常行政コスト	9,851	10,095	9,750	9,748	11,753
	純行政コスト	10,100	10,355	9,827	9,878	11,793
連結	純経常行政コスト	12,264	12,403	12,062	11,987	13,754
	純行政コスト	12,513	12,661	12,130	12,114	13,791



分析:
 ・一般会計等の純経常行政コストは前年度より1,706百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、会計年度任用職員制度により人件費が233百万円と増加した。また、特別定額給付金等により補助金等(支出)は1,369百万円の増加となった。今後は、人口減少に合わせた職員適正配置に基づき人件費を抑制していく必要がある。
 ・全体の純経常行政コストは前年度より2,005百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、国民健康保険特別会計及び病院事業会計が会計年度任用職員制度により人件費が72百万円と増加した。
 ・連結の純経常行政コストは前年度より1,767百万円の増加となった。
 連結対象団体の業務費用は中空知衛生施設組合が2団体で、前年と比べそれぞれ18～23百万円の増加があるものの、他の連結対象団体では減少しており、トータルでは25百万円の増加であったが、北海道後期高齢者医療広域連合の移転費用・補助金等が、前年度と比べ239百万円減少したため、純経常行政コストは全体で2,005百万円の増加であったものが、連結になると1,767百万円の増加に、238百万円押し下げられる結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	710	473	57	607	708
	投資活動収支	△ 880	△ 1,400	△ 1,218	△ 441	△ 725
全体	財務活動収支	86	996	1,110	△ 19	60
	業務活動収支	1,237	1,402	1,038	1,694	1,882
連結	投資活動収支	△ 885	△ 1,653	△ 1,481	△ 797	△ 1,267
	財務活動収支	△ 265	581	461	△ 687	△ 428
連結	業務活動収支	1,190	1,449	1,128	1,819	2,128
	投資活動収支	△ 773	△ 1,843	△ 1,559	△ 920	△ 1,364
連結	財務活動収支	△ 275	714	460	△ 703	△ 468

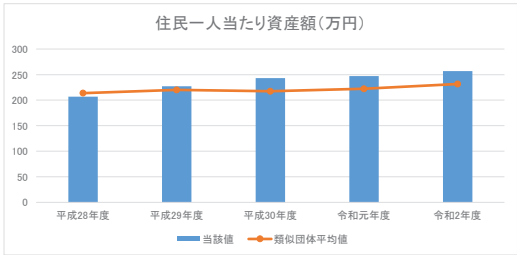


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金による臨時収入により前年度より101百万円の増加の708百万円となった。投資活動収支は、吉野第2団地1号棟整備、防災行政無線整備の公共施設等整備費支出の増加により△725百万円となった。本年度末資金残高は前年度から42百万円増加の493百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,174百万円多い1,882百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の整備事業を行ったことで△1,267百万円となった。本年度末資金残高は前年度から188百万円増加の2,484百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,420百万円多い2,128百万円となった。投資活動収支は、△1,364百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から309百万円増加の2,739百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

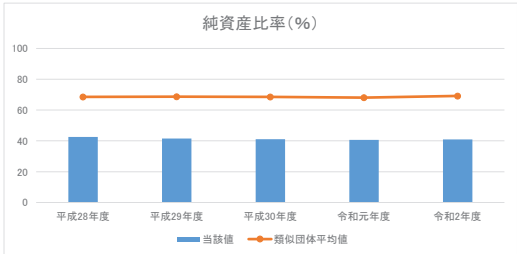
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,230,317	2,376,002	2,476,565	2,448,432	2,478,283
人口	10,772	10,484	10,186	9,906	9,642
当該値	207.0	227.1	243.1	247.2	257.0
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

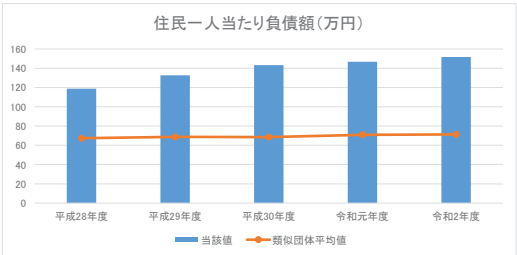
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,509	9,885	10,180	9,953	10,149
資産合計	22,303	23,760	24,766	24,484	24,783
当該値	42.6	41.6	41.1	40.7	41.0
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

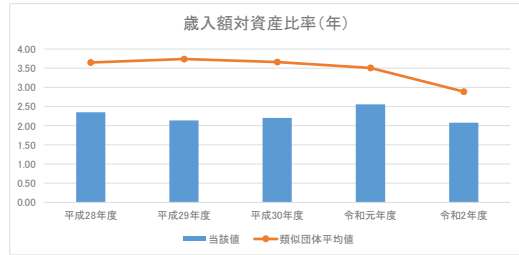
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,279,419	1,387,551	1,458,598	1,453,173	1,463,346
人口	10,772	10,484	10,186	9,906	9,642
当該値	118.8	132.6	143.2	146.7	151.8
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

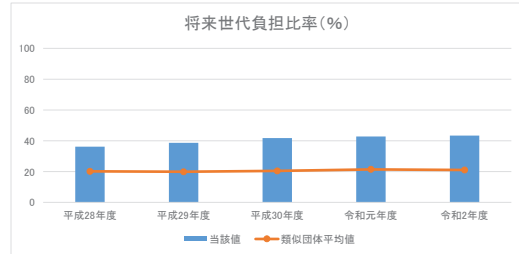
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,303	23,760	24,766	24,484	24,783
歳入総額	9,481	11,103	11,259	9,567	11,904
当該値	2.35	2.14	2.20	2.56	2.08
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,858	7,898	9,056	9,137	9,313
有形・無形固定資産合計	18,950	20,467	21,700	21,356	21,435
当該値	36.2	38.6	41.7	42.8	43.4
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

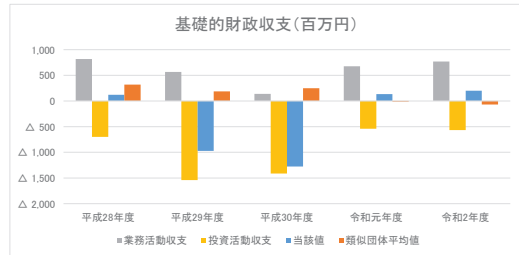
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	817	565	137	677	769
投資活動収支 ※2	△ 698	△ 1,539	△ 1,412	△ 541	△ 568
当該値	119	△ 974	△ 1,275	136	201
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

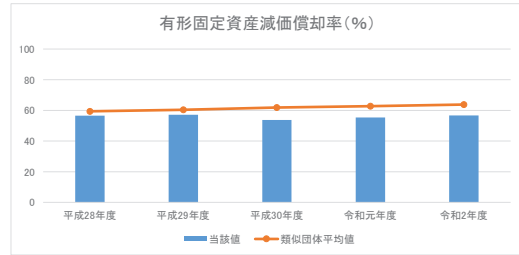
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,535	21,142	21,725	22,516	23,263
有形固定資産 ※1	36,334	37,037	40,448	40,621	41,030
当該値	56.5	57.1	53.7	55.4	56.7
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

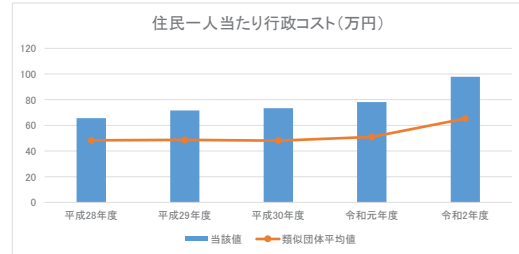
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

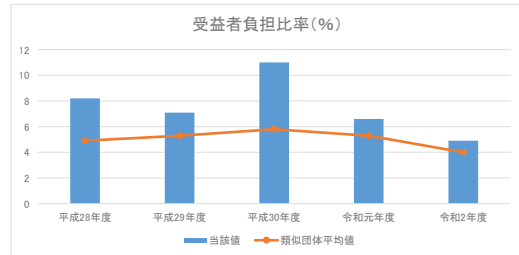
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	707,529	750,683	747,575	774,879	942,814
人口	10,772	10,484	10,186	9,906	9,642
当該値	65.7	71.7	73.4	78.2	97.8
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	605	559	907	539	483
経常費用	7,420	7,853	8,260	8,180	9,830
当該値	8.2	7.1	11.0	6.6	4.9
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、約257.0万円で、類似団体よりも当市の方が25.4万円多くなった。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与することになりますが、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストが発生します。今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要があります。

②歳入額対資産比率は、2.08年であり、今年度の歳入額の2.08倍の資産を保有しているといえます。類似団体は2.89年であり、類似団体平均より少ない状況です。

③有形固定資産減価償却率は、56.7%であり、老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、41.0%であり、平成30年度から3年間は比率が一定しております。資産のうち約4割が現役世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表します。今後後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤将来世代負担比率は43.4%であり、類似団体よりも22.3ポイント高くなっております。負債の中でも地方債が資産に比し多いことがわかります。これは平成30年度に統合中学校の完成し地方債と資産の双方が増加したことが要因となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、約97.8万円であり、類似団体65.3万円よりも高コストとなっています。高コストの要因は、人口減少及び人件費等の行政コストの増加によるものであります。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であり、類似団体平均と同水準にしていける必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、151.8万円であり、類似団体71.3万円の約2.13倍となっています。負債の多くは地方債が占めており、地方債に頼った財政体質の改善が課題であります。

⑧基礎的財政収支は、201百万円であり、前年度より増加した要因は、投資活動収支の補助金収入の増加と地方債発行が抑制できたことによります。今後も地方債発行の抑制が課題であります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、4.9%であり、類似団体より0.9ポイント高くなっております。類似団体より高いのは、⑥住民一人当たり行政コストからも行政コストが多いためと思われます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道紋別市

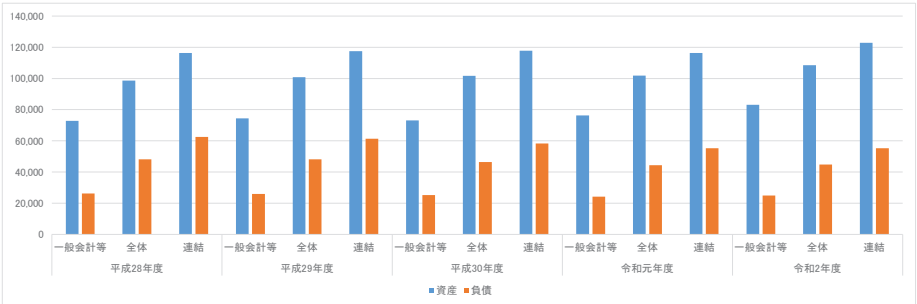
団体コード 012190

人口	21,317 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	830.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,907,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

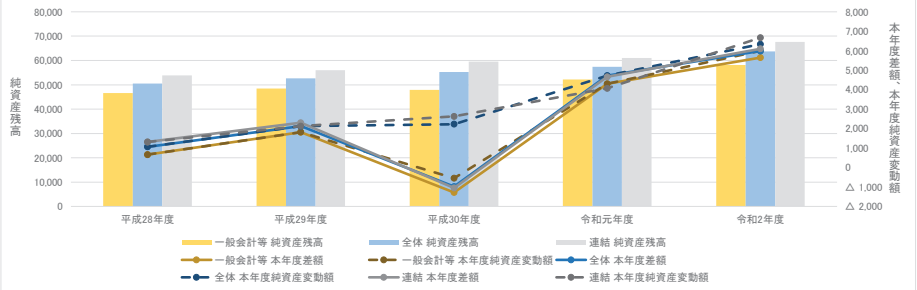
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,805	74,429	73,054	76,350	83,075
	負債	26,193	25,999	25,174	24,165	24,894
全体	資産	98,639	100,813	101,666	101,797	108,572
	負債	48,117	48,151	46,433	44,431	44,867
連結	資産	116,298	117,517	117,855	116,283	122,920
	負債	62,439	61,359	58,340	55,291	55,256



分析:
一般会計等において、資産総額が83,075百万円となり、そのうち事業用資産が63,481百万円、インフラ資産が4,342百万円、基金が12,586百万円となっており、前年度末から、6,725百万円の増加となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約9割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額24,894百万円のうち地方債が20,456百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,775百万円増加し、負債総額は、前年度末から436百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて28,497百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)充当しており、19,973百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて39,845百万円増の122,920百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は30,362百万円増となる、55,256百万円となった。

3. 純資産変動の状況

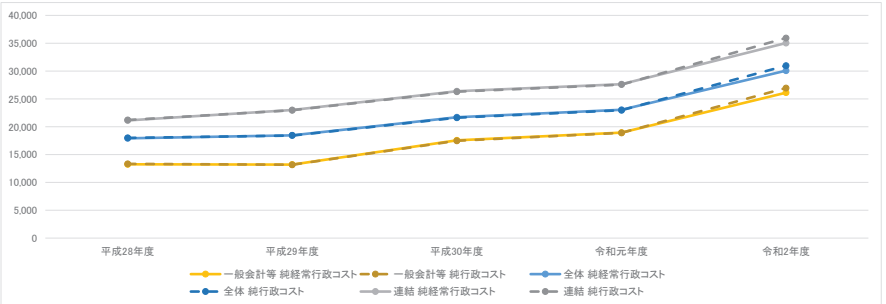
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	665	1,818	△ 1,283	4,305	5,647
	本年度純資産変動額	665	1,819	△ 550	4,305	5,996
全体	純資産残高	46,612	48,430	47,880	52,185	58,181
	本年度差額	1,064	2,126	△ 980	4,722	5,990
	本年度純資産変動額	1,064	2,126	2,228	4,722	6,339
連結	純資産残高	50,522	52,648	55,233	57,366	63,705
	本年度差額	1,311	2,305	△ 1,051	4,659	6,099
	本年度純資産変動額	1,312	2,128	2,623	4,065	6,672
	純資産残高	53,859	55,987	59,515	60,992	67,664



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,610百万円)が純行政コスト(26,963百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,647百万円となり、本年度末純資産残高は58,181百万円(前年度末残高より5,996百万円の増)となった。本年においては収収が増加しているが、地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,899百万円多くなっており、本年度差額は5,990百万円、純資産残高は63,705百万円(前年度末残高より6,339百万円の増)となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,810百万円多くなっており、本年度差額は6,099百万円、純資産残高は67,664百万円(前年度末残高より6,672百万円の増)となった。

2. 行政コストの状況

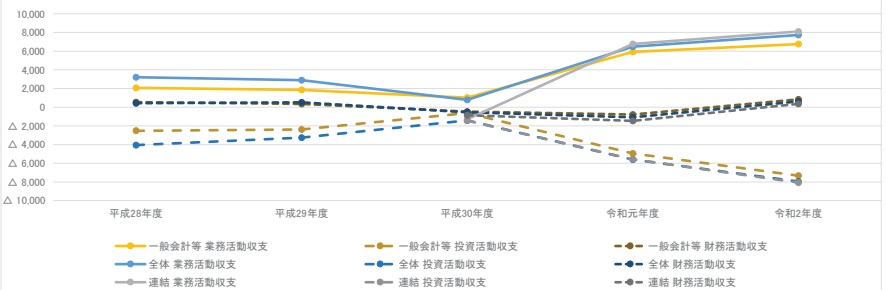
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,249	13,200	17,560	18,960	26,119
	純行政コスト	13,320	13,179	17,483	18,897	26,963
全体	純経常行政コスト	17,922	18,455	21,688	23,037	30,078
	純行政コスト	17,993	18,435	21,611	22,974	30,976
連結	純経常行政コスト	21,135	23,020	26,371	27,634	35,038
	純行政コスト	21,207	22,983	26,299	27,578	35,948



分析:
一般会計等において、経常費用26,650百万円のうち、人件費等の業務費用が14,034百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が12,616百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは補助金等(9,138百万円)、次いで物件費(8,625百万円)、減価償却費(2,631百万円)、社会保障給付(2,133百万円)である。昨年と比較し、補助金等費が5,508百万円増加しており、新型コロナウイルス感染症における、市民への生活支援に係る特別定額給付金経費の増加が主な要因である。全体では、業務費用が16,061百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用が15,870百万円となっている。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,322百万円多い、1,853百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益は一般会計に比べ5,509百万円増加している一方、移転費用が6,704百万円多くなっているなど、経常費用は14,429百万円の増加となっているため、純行政コストは8,985百万円増となる35,948百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,077	1,857	1,018	5,915	6,762
	投資活動収支	△ 2,521	△ 2,378	△ 623	△ 4,980	△ 7,336
全体	財務活動収支	546	352	△ 477	△ 784	843
	業務活動収支	3,217	2,894	787	6,490	7,736
連結	投資活動収支	△ 4,060	△ 3,269	△ 1,413	△ 5,614	△ 7,959
	財務活動収支	421	512	△ 533	△ 1,083	619
連結	業務活動収支			△ 1,293	6,783	8,112
	投資活動収支			△ 1,435	△ 5,576	△ 8,076
連結	財務活動収支			△ 867	△ 1,466	359

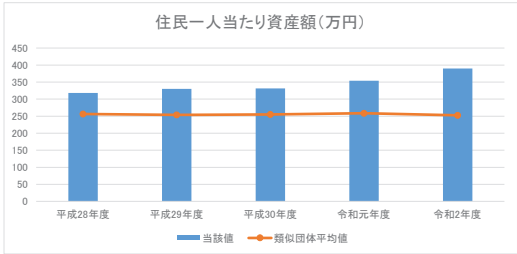


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,762百万円の黒字であったが、投資活動収支については基金積立や公共施設等整備費の支出により、7,336百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、843百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から288百万円増加し、720百万円となった。依然として地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より974百万円増となる7,736百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については上下水道会計による公共施設等整備費の支出が収入を大幅に上回ったため7,959百万円の赤字となっているほか、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから619百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から396百万円増となる、1,368百万円となった。
連結においては、業務活動収支は一般会計等より1,350百万円増となる8,112百万円の黒字となった一方、投資活動収支については8,076百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から345百万円増となる、2,484百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

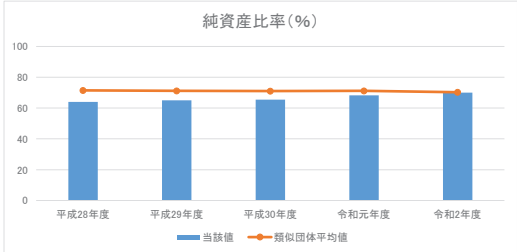
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,280,496	7,442,900	7,305,414	7,634,974	8,307,500
人口	22,866	22,527	22,044	21,582	21,317
当該値	318.4	330.4	331.4	353.8	389.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

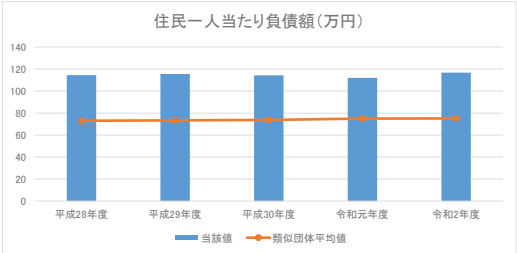
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,612	48,430	47,880	52,185	58,181
資産合計	72,805	74,429	73,054	76,350	83,075
当該値	64.0	65.1	65.5	68.3	70.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

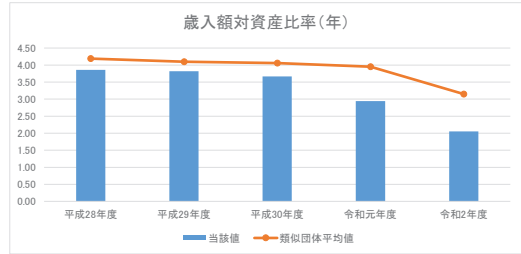
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,619,297	2,599,903	2,517,391	2,416,494	2,489,400
人口	22,866	22,527	22,044	21,582	21,317
当該値	114.5	115.4	114.2	112.0	116.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

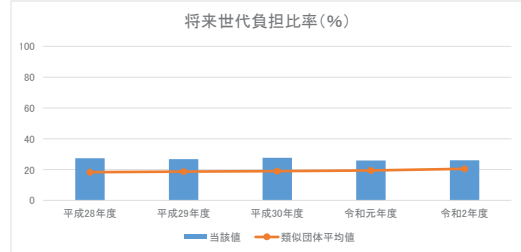
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,805	74,429	73,054	76,350	83,075
歳入総額	18,871	19,474	19,882	25,975	40,507
当該値	3.86	3.82	3.67	2.94	2.05
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,966	17,704	17,672	16,898	17,736
有形・無形固定資産合計	65,494	66,376	63,688	65,211	68,010
当該値	27.4	26.7	27.7	25.9	26.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

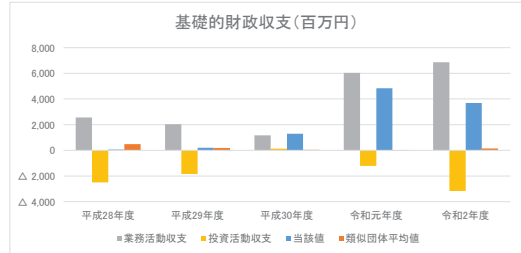
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,565	2,032	1,166	6,037	6,860
投資活動収支 ※2	△ 2,503	△ 1,837	131	△ 1,205	△ 3,174
当該値	62	195	1,297	4,832	3,686
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

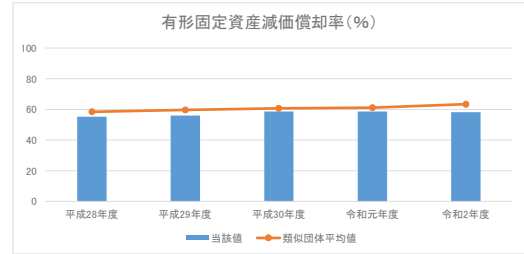
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,270	58,246	61,334	63,842	66,333
有形固定資産 ※1	100,065	104,016	104,640	108,854	114,114
当該値	55.2	56.0	58.6	58.6	58.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

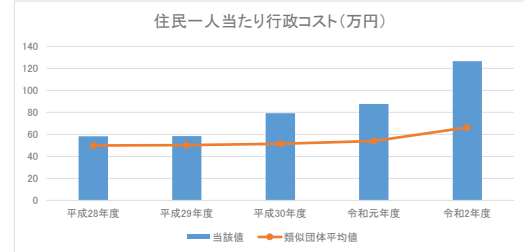
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

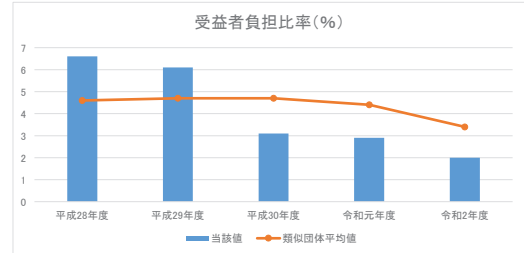
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,331,954	1,317,897	1,748,250	1,889,655	2,696,300
人口	22,866	22,527	22,044	21,582	21,317
当該値	58.3	58.5	79.3	87.6	126.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	943	858	566	588	531
経常費用	14,192	14,058	18,125	19,528	26,650
当該値	6.6	6.1	3.1	2.9	2.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、基金の取崩等により投資活動収支が増加したことにより歳入総額が大幅に伸び、類似団体平均よりも下回っているが、資産合計自体は増加しており、社旗資本整備の充実も図られている。今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体に比べて貸借対照表において負債の割合が大きいのことを意味するが、負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費の増高により増加傾向となっており、類似団体平均を上回っている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや経費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったが、支払利息支出を除いた業務活動収支はふるさと納税寄附金収入により増加し、合計した基礎的財政収支は、3,686百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、物件費の増高のほか施設老朽化による維持補修費等の増大が予想されるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

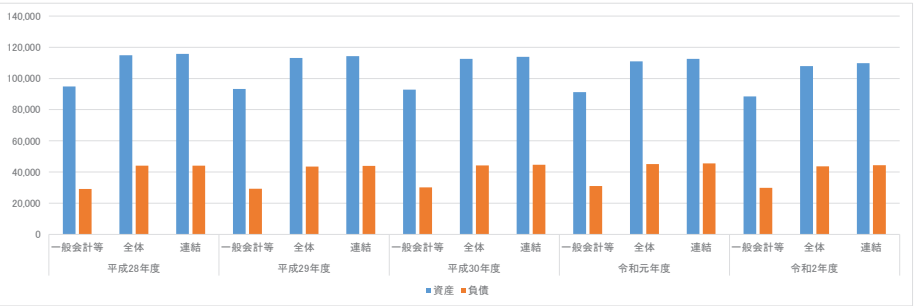
団体名 北海道士別市
団体コード 012203

人口	18,134 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	1,119.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,975.089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	136.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

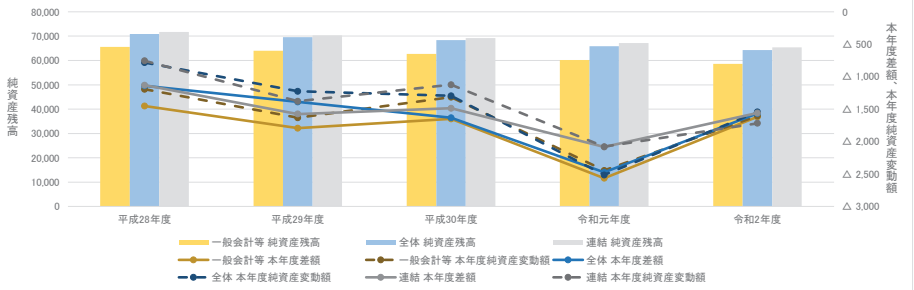
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	94,804	93,327	92,899	91,306	88,468
	負債	29,187	29,343	30,230	31,082	29,848
全体	資産	114,915	113,181	112,608	110,920	107,935
	負債	44,068	43,561	44,281	45,106	43,664
連結	資産	115,773	114,248	113,868	112,625	109,844
	負債	44,043	43,895	44,640	45,475	44,412



分析:
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,271百万円となったことなどにより、前年度に比べ2,838百万円(▲3.1%)減少となった。
また、環境センター建設事業などの大型建設事業の財源とした起債償還が開始となったことで、一般会計等の地方債の償還額が発行額を上回り、負債総額が減少している。今後においても、庁舎改築事業に伴う起債償還が開始となるため減少していく見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

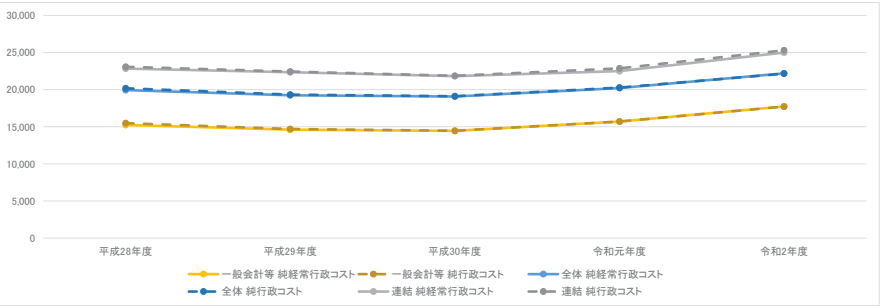
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,452	△ 1,793	△ 1,650	△ 2,565	△ 1,619
	本年度純資産変動額	△ 1,193	△ 1,632	△ 1,315	△ 2,444	△ 1,604
	純資産残高	65,616	63,984	62,669	60,224	58,620
全体	本年度差額	△ 1,140	△ 1,389	△ 1,634	△ 2,474	△ 1,567
	本年度純資産変動額	△ 782	△ 1,226	△ 1,293	△ 2,514	△ 1,542
	純資産残高	70,847	69,621	68,328	65,813	64,271
連結	本年度差額	△ 1,130	△ 1,575	△ 1,485	△ 2,083	△ 1,558
	本年度純資産変動額	△ 755	△ 1,377	△ 1,124	△ 2,078	△ 1,718
	純資産残高	71,730	70,353	69,229	67,150	65,432



分析:
一般会計等においては、令和2年度の収支等の財源(16,101百万円)が純行政コスト(17,720百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,619百万円となり、純資産残高は1,604百万円の減少となった。
地方債は、今後大きな伸びを見込まず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料の増、電気代や燃料単価の高騰などによる物件費の増、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されており、令和2年度に策定した「財政健全化実行計画」に基づき、事務事業の再編などあらゆる歳出の見直しから、抜本的な体質改善を断行し持続可能な財政運営基盤を構築する。

2. 行政コストの状況

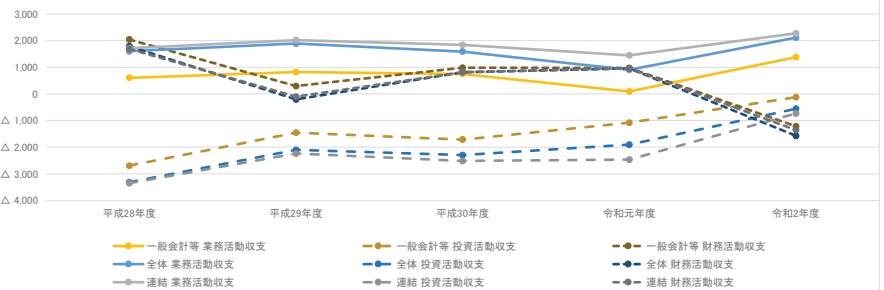
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,257	14,590	14,443	15,694	17,736
	純行政コスト	15,477	14,684	14,463	15,700	17,720
全体	純経常行政コスト	19,934	19,226	19,072	20,221	22,193
	純行政コスト	20,181	19,320	19,113	20,287	22,147
連結	純経常行政コスト	22,824	22,341	21,819	22,484	24,994
	純行政コスト	23,076	22,435	21,864	22,850	25,298



分析:
一般会計等においては、令和2年度の純経常行政コストは17,736百万円となり、前年度比2,042百万円の増加(13%)となった。
要因としては、物件費等の業務費用が前年比869百万円増加したことに加え、特別定額給付金事業をはじめとする移転費用が1,188百万円増加している。移転費用の増加要因としては、特別定額給付金事業や「まちなか交流プラザ」の建設にあたり事業補助を行ったことなどが挙げられる。
多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき施設の適切な維持管理や再編を推進し、経費の削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	602	817	747	90	1,374
	投資活動収支	△ 2,691	△ 1,458	△ 1,713	△ 1,082	△ 124
	財務活動収支	2,038	296	982	972	△ 1,216
全体	業務活動収支	1,596	1,888	1,586	903	2,108
	投資活動収支	△ 3,314	△ 2,097	△ 2,291	△ 1,903	△ 559
	財務活動収支	1,784	△ 204	815	957	△ 1,571
連結	業務活動収支	1,707	2,014	1,839	1,443	2,270
	投資活動収支	△ 3,349	△ 2,234	△ 2,517	△ 2,466	△ 737
	財務活動収支	1,684	△ 107	815	954	△ 1,355

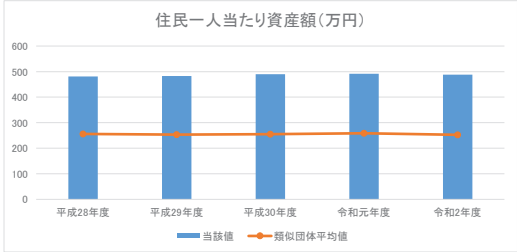


分析:
一般会計等の令和2年度資金収支について、業務活動収支においては特別定額給付金事業をはじめとする移転費用が増加した一方、新型コロナウイルス感染症に伴う交付金や補助金により業務収入が増加し、前年度比1,284百万円増の1,374百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,216百万円となっており、資金収支全体としても地方債に依存しない財政運営を行えたと分析している。
今後においても、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行財政改革を更に推進し、基金に頼らない持続可能な財政基盤を構築する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

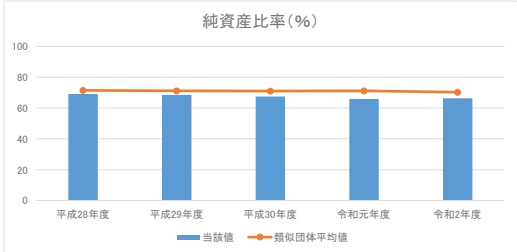
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,480,378	9,332,732	9,289,881	9,130,552	8,846,829
人口	19,699	19,348	18,965	18,562	18,134
当該値	481.3	482.4	489.8	491.9	487.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

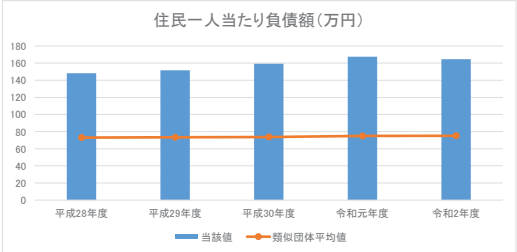
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,616	63,984	62,669	60,224	58,620
資産合計	94,804	93,327	92,899	91,306	88,468
当該値	69.2	68.6	67.5	66.0	66.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

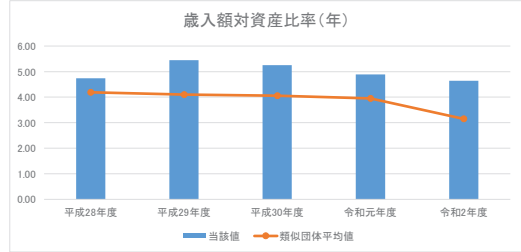
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,918,734	2,934,328	3,023,045	3,108,165	2,984,835
人口	19,699	19,348	18,965	18,562	18,134
当該値	148.2	151.7	159.4	167.4	164.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

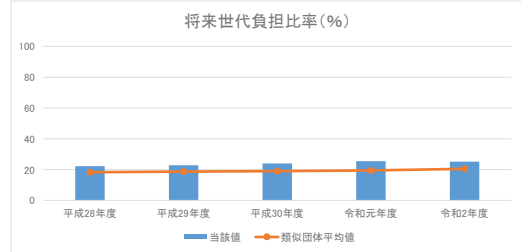
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	94,804	93,327	92,899	91,306	88,468
歳入総額	19,994	17,114	17,690	18,689	19,069
当該値	4.74	5.45	5.25	4.89	4.64
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,034	20,406	21,494	22,667	21,657
有形・無形固定資産合計	90,446	89,558	89,400	88,735	86,085
当該値	22.2	22.8	24.0	25.5	25.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

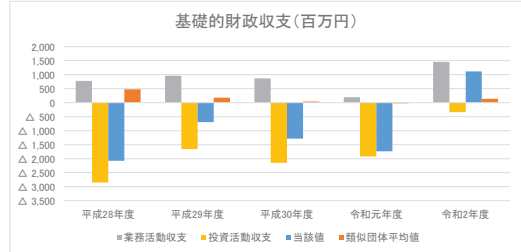
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	773	959	866	191	1,457
投資活動収支 ※2	△ 2,851	△ 1,657	△ 2,150	△ 1,926	△ 338
当該値	△ 2,078	△ 698	△ 1,284	△ 1,735	1,119
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

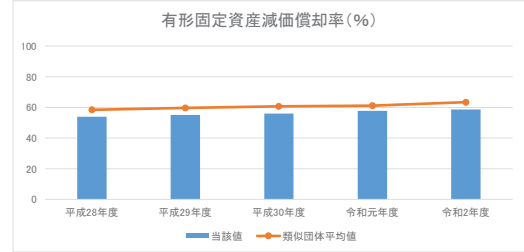
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,013	73,508	75,384	78,037	80,308
有形固定資産 ※1	131,740	133,470	134,735	134,974	136,942
当該値	53.9	55.1	55.9	57.8	58.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

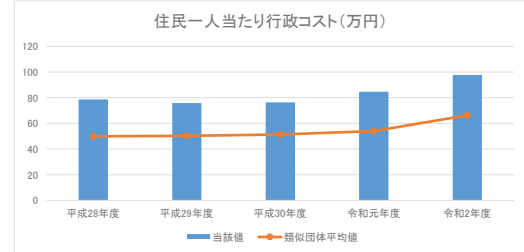
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

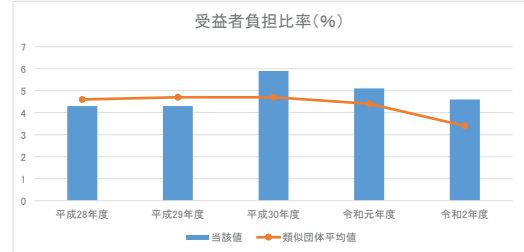
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,547,652	1,468,438	1,446,308	1,569,956	1,772,016
人口	19,699	19,348	18,965	18,562	18,134
当該値	78.6	75.9	76.3	84.6	97.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	690	662	898	838	853
経常費用	15,947	15,252	15,341	16,532	18,589
当該値	4.3	4.3	5.9	5.1	4.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。
有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の供用を開始し固定資産が大きく増加したものの減価償却額が上回り微増している。

また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修経費の増加が見込まれる。引き続き「公共施設マネジメント計画」及び「財政健全化実行計画」に基づき、施設の適切な維持管理や最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、減価償却等による固定資産の減で0.3%増加している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。
令和2年度に大きく増加した要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業が大きな要因となっている。
また、純行政コストのうち、人件費・物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっており、この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることと施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増えていることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は昨年度に比べ12億3,330万円減少している。これは「環境センター建設事業」などの大型建設事業の財源としての起債償還が開始となったことが大きな要因である。今後においても、「庁舎改築事業」などの起債償還が開始となるため減少していく見込みとなっている。
負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、引き続き債務償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。
また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約7割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.5%減少し、類似団体平均を上回っている。経常収益において15百万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業等の影響で経常費用は昨年度から2,057百万円の増加となった。「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の長寿命化や最適化を図ることで経常費用の削減に努める。
使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。

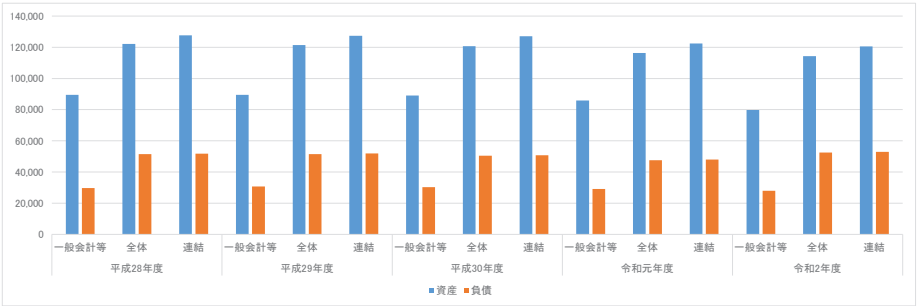
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道名寄市	人口	27,059 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387 人
		面積	535.20 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,841.195 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	9.7 %
団体コード	012211			将来負担比率	19.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

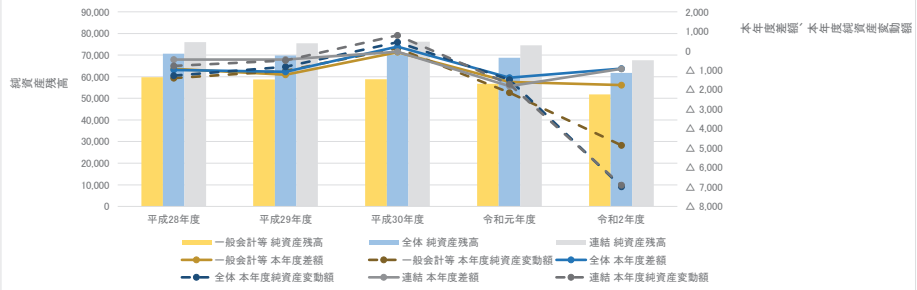
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,501	89,430	89,121	85,836	79,840
	負債	29,741	30,701	30,265	29,130	27,994
全体	資産	122,087	121,340	120,701	116,301	114,295
	負債	51,446	51,526	50,447	47,536	52,514
連結	資産	127,677	127,342	127,027	122,482	120,547
	負債	51,741	51,909	50,803	47,977	52,953



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から59億9,600万円の減少(△7.0%)となった。また負債総額については、前年度末から11億3,600万円の減少(△3.9%)となった。
水道事業会計及び病院事業会計を加えた全体では、資産総額が20億600万円の減少(△1.7%)となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し344億5,500万円多くになっている。負債総額は49億7,800万円の増加(+10.5%)となった。一般会計等と比較して245億2,000万円多くになっている。
上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から19億3,500万円の減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から49億7,800万円増加(+10.4%)した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて62億5,200万円多くするが、負債総額も借入金等があることから、4億3,900万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

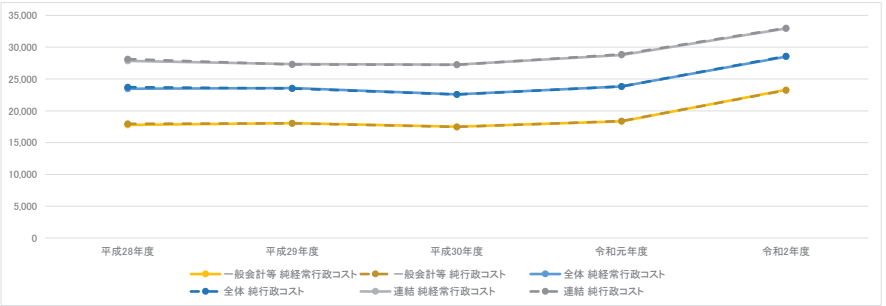
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 934	△ 1,237	△ 77	△ 1,600	△ 1,764
	本年度純資産変動額	△ 1,409	△ 1,031	126	△ 2,150	△ 4,860
	純資産残高	59,766	58,729	58,856	56,706	51,847
全体	本年度差額	△ 983	△ 1,087	210	△ 1,385	△ 924
	本年度純資産変動額	△ 1,277	△ 827	439	△ 1,489	△ 6,984
	純資産残高	70,641	69,814	70,254	68,765	61,781
連結	本年度差額	△ 458	△ 451	△ 51	△ 1,821	△ 931
	本年度純資産変動額	△ 780	△ 503	792	△ 1,720	△ 6,910
	純資産残高	75,935	75,433	76,224	74,505	67,594



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(214億7,200万円)が純行政コスト(232億3,600万円)を下回っており、本年度差額は△17億6,400万円となり、純資産残高は518億4,700万円となった。令和2年度においては、前年度と比較し資産残高が48億5,900万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が61億9,200万円多くっており、本年度差額は△9億2,400万円となり、純資産残高は617億8,100万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて収収等の財源が106億1,100万円増加しており、本年度差額は、△9億3,100万円となり、純資産残高は675億9,400万円となった。

2. 行政コストの状況

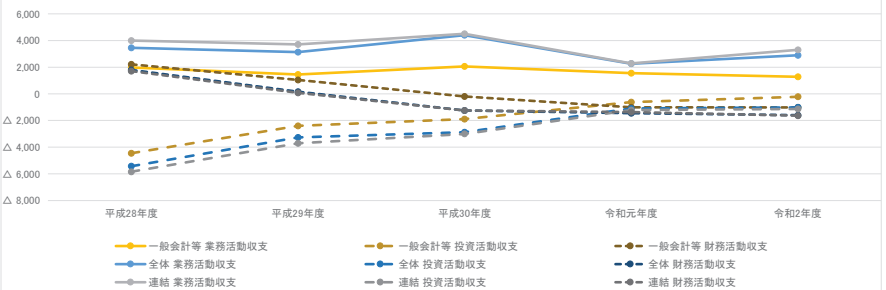
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,762	18,051	17,503	18,353	23,298
	純行政コスト	17,966	18,016	17,471	18,397	23,236
全体	純経常行政コスト	23,468	23,580	22,585	23,823	28,508
	純行政コスト	23,712	23,515	22,567	23,838	28,588
連結	純経常行政コスト	27,836	27,335	27,258	28,754	32,937
	純行政コスト	28,123	27,270	27,229	28,863	33,014



分析:
一般会計等においては、経常費用が243億3,800万円となり、前年度比45億3,400万円の増加(+22.9%)となった。このうち業務費用は113億9,200万円となり、前年度比30億円の増加(+0.3%)となった。
全体では、一般会計等と比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などと計上しているため、経常収益が104億5,100万円多くっており、純行政コストは53億5,200万円の増加となっている。
連結では、全体と比べて連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が18億200万円増加しており、行政コストは44億2,600万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,983	1,444	2,057	1,547	1,279
	投資活動収支	△ 4,452	△ 2,393	△ 1,894	△ 618	△ 220
	財務活動収支	2,214	1,042	△ 188	△ 1,006	△ 1,017
全体	業務活動収支	3,448	3,128	4,401	2,258	2,896
	投資活動収支	△ 5,427	△ 3,264	△ 2,870	△ 1,097	△ 1,017
	財務活動収支	1,797	166	△ 1,243	△ 1,453	△ 1,596
連結	業務活動収支	3,996	3,701	4,503	2,283	3,302
	投資活動収支	△ 5,837	△ 3,710	△ 3,003	△ 1,207	△ 1,132
	財務活動収支	1,707	75	△ 1,250	△ 1,365	△ 1,634

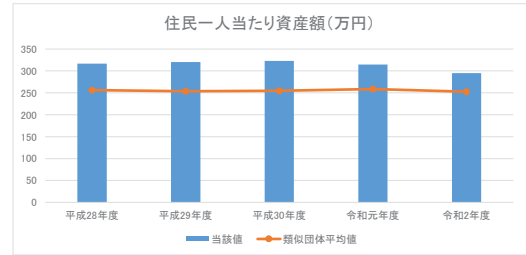


分析:
一般会計等においては、業務活動収益が12億7,900万円であったが、投資活動収支については、△2億2,000万円となった。財務活動収支については、△10億1,700万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,300万円増加し、4億2,300万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還にないに努めるなど、公債費の適正な管理を図る。
全体では、一般会計等と比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などと計上しているため、業務活動収支は28億9,600万円となっている。投資活動収支では、△10億1,700万円となっている。財務活動収支は、△15億9,600万円となり、本年度末資金残高は16億2,800万円となった。
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は33億200万円となり、投資活動収支では△11億3,200万円、財務活動収支は△16億3,400万円となり、本年度末資金残高は21億7,300万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

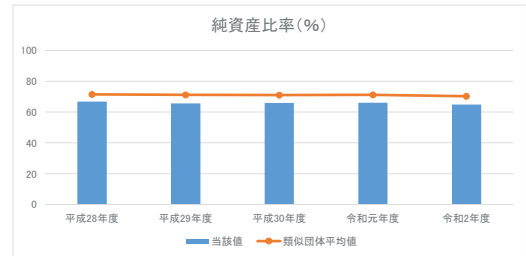
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,950,123	8,943,039	8,912,056	8,583,615	7,984,020
人口	28,280	27,909	27,582	27,277	27,059
当該値	316.5	320.4	323.1	314.7	295.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

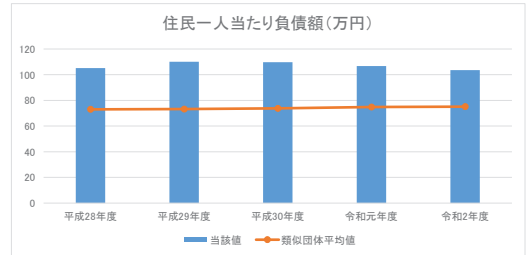
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,760	58,729	58,856	56,706	51,847
資産合計	89,501	89,430	89,121	85,836	79,840
当該値	66.8	65.7	66.0	66.1	64.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

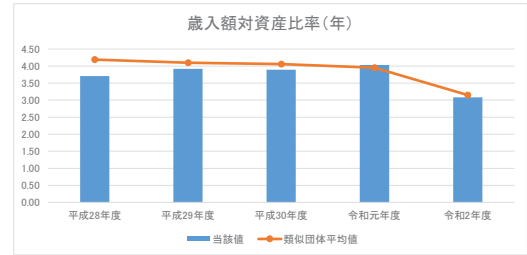
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,974,108	3,070,121	3,026,495	2,913,005	2,799,369
人口	28,280	27,909	27,582	27,277	27,059
当該値	105.2	110.0	109.7	106.8	103.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

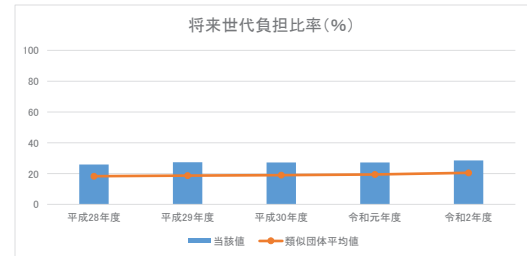
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,501	89,430	89,121	85,836	79,840
歳入総額	24,117	22,811	22,922	21,286	25,921
当該値	3.71	3.92	3.89	4.03	3.08
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,456	21,482	21,320	20,488	19,688
有形・無形固定資産合計	78,942	78,580	78,391	75,272	69,127
当該値	25.9	27.3	27.2	27.2	28.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

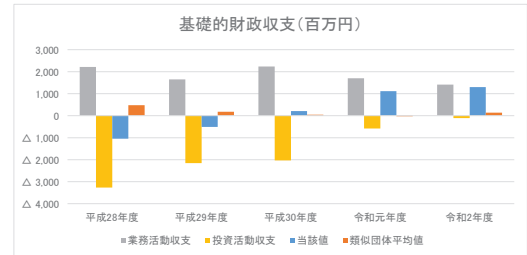
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,217	1,649	2,240	1,702	1,407
投資活動収支 ※2	△ 3,266	△ 2,156	△ 2,031	△ 587	△ 106
当該値	△ 1,049	△ 507	209	1,115	1,301
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

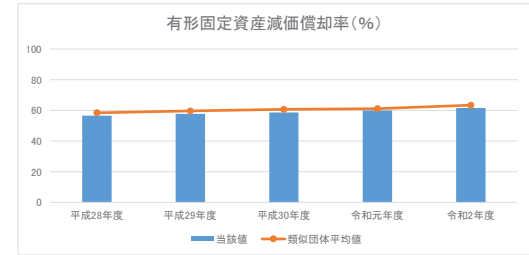
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	87,058	90,052	92,662	94,660	95,162
有形固定資産 ※1	153,788	155,903	158,188	157,689	154,832
当該値	56.6	57.8	58.6	60.0	61.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

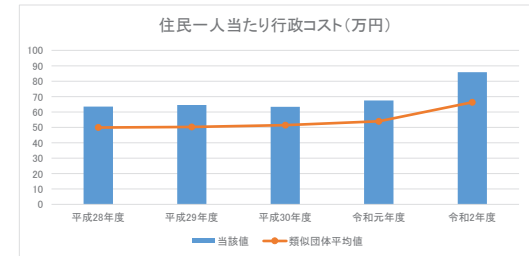
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

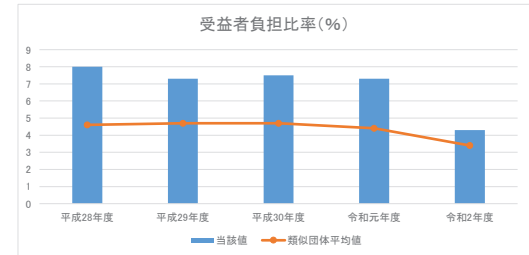
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,796,638	1,801,629	1,747,061	1,839,673	2,323,577
人口	28,280	27,909	27,582	27,277	27,059
当該値	63.5	64.6	63.3	67.4	85.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,536	1,417	1,417	1,451	1,041
経常費用	19,298	19,468	18,920	19,804	24,338
当該値	8.0	7.3	7.5	7.3	4.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を大きく上回っている。この主な要因として、本市は市立大学を有しており、近年大規模な整備を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度、将来世代負担比率は平均を上回っており、令和元年度との比較において、令和2年度は純資産比率が減少し、将来負担比率は上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、令和2年度の純行政コストは、経常費用や移転費用が増加したことなどにより、令和元年度と比べ48億3,900万円増加し、住民一人当たり行政コストは、18.5%増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から33万円の減少、また、負債合計が11億3,600万円減少している。平成30年度から地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公債費の適正な管理を図る。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度から増加し、13億1,000万円となっている。基礎的財政収支が増加した要因は、前年度と比較し、大型の公共施設整備がなかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、物件費や移転費用が増加したことなどの要因から、経常費用が前年度から45億3,400万円増加している。

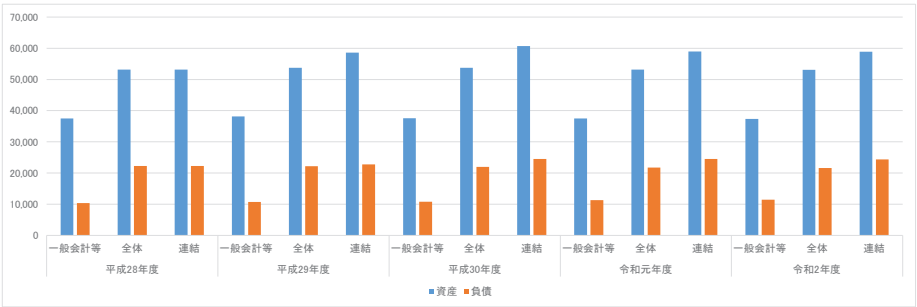
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道三笠市
団体コード	012220
人口	8,148 人(R3.1.1現在)
面積	302.52 km ²
標準財政規模	4,943,277 千円
類似団体区分	都市Ⅰ-3
職員数(一般職員等)	170 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	8.7 %
将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

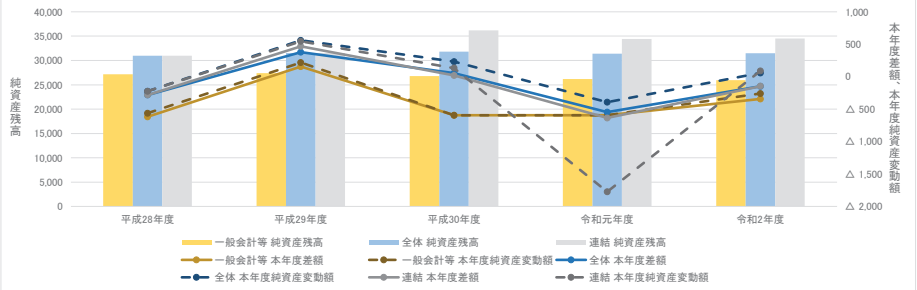
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,490	38,120	37,564	37,518	37,356
	負債	10,329	10,746	10,779	11,326	11,425
全体	資産	53,197	53,724	53,746	53,131	53,065
	負債	22,225	22,153	21,943	21,722	21,599
連結	資産	53,197	58,605	60,718	58,942	58,878
	負債	22,225	22,801	24,538	24,536	24,383



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から162百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計であり、三笠市文化芸術振興促進施設(シエル)等の減価償却が始まったことにより347百万円増加した。これらは、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体では、資産総額は前年度末から66百万円減少し、負債総額は123百万円減少した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,709百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、10,174百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、12,958百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

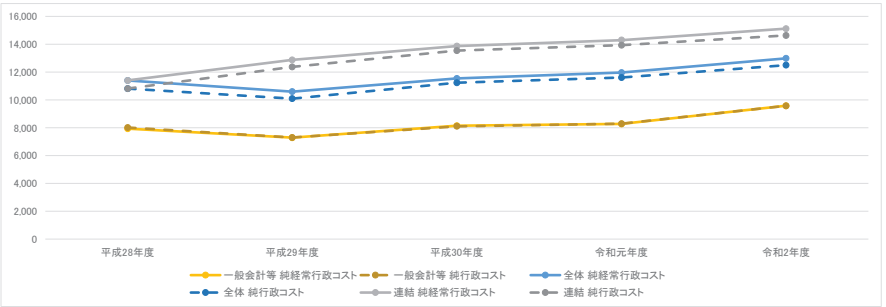
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 618	156	△ 595	△ 593	△ 342
	本年度純資産変動額	△ 562	218	△ 595	△ 593	△ 260
	純資産残高	27,161	27,380	26,785	26,191	25,931
全体	本年度差額	△ 282	378	54	△ 546	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 226	561	232	△ 393	57
	純資産残高	30,973	31,534	31,802	31,409	31,466
連結	本年度差額	△ 282	468	20	△ 635	△ 146
	本年度純資産変動額	△ 226	545	133	△ 1,774	88
	純資産残高	30,973	31,516	36,180	34,406	34,494



分析:
 一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(9,234百万円)が純行政コスト(9,576百万円)を下回っており、本年度差額は△342百万円となり、純資産残高は市内の業者への補助金等の増加により、前年度と比較すると260百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県補助金が3,114百万円多くなっており、本年度差額は△148百万円となり、純資産残高は57百万円の増加となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県補助金が5,252百万円多くなっており、本年度差額は△146百万円となり、純資産残高は88百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

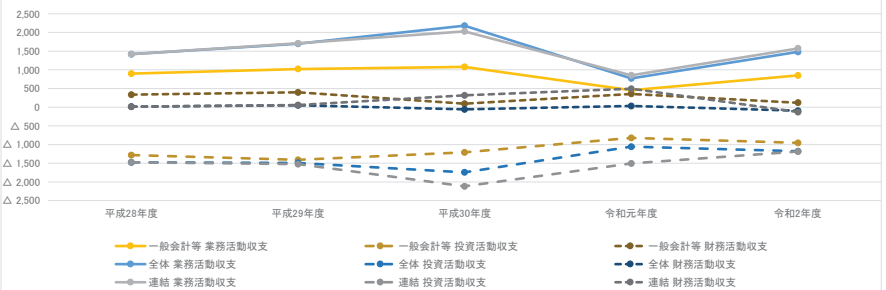
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,931	7,291	8,150	8,283	9,583
	純行政コスト	8,016	7,300	8,105	8,293	9,576
全体	純経常行政コスト	11,402	10,593	11,505	11,972	12,985
	純行政コスト	10,815	10,091	11,236	11,603	12,496
連結	純経常行政コスト	11,402	12,878	13,866	14,299	15,121
	純行政コスト	10,815	12,376	13,547	13,931	14,632



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,178百万円となり、前年度比1,293百万円の増加(+14.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,806百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,372百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,747百万円、前年度+694百万円)。次いで物件費(2,485百万円、前年度+622百万円)であり、純行政コストの54.6%を占めている。今後も物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,334百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,886百万円多くなり、純行政コストは2,920百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,807百万円多くなっている一方、人件費が1,570百万円多くなっているなど、業務費用が3,308百万円多くなり、純行政コストは5,066百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	900	1,024	1,079	454	852
	投資活動収支	△ 1,284	△ 1,409	△ 1,209	△ 822	△ 956
	財務活動収支	338	399	94	357	121
全体	業務活動収支	1,423	1,699	2,183	771	1,481
	投資活動収支	△ 1,478	△ 1,491	△ 1,745	△ 1,056	△ 1,180
	財務活動収支	16	52	△ 59	31	△ 93
連結	業務活動収支	1,423	1,711	2,030	854	1,575
	投資活動収支	△ 1,478	△ 1,522	△ 2,118	△ 1,904	△ 1,187
	財務活動収支	16	56	316	495	△ 128

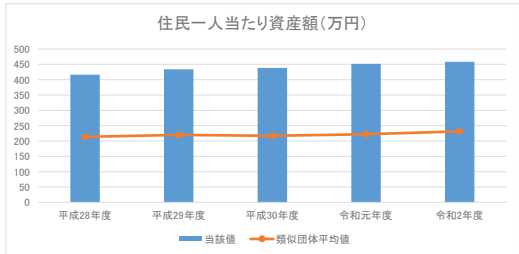


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度より396百万円増加し852百万円であったが、例年と比べると、国庫補助金等の減少により少なくなっている。投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、△956百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから、121百万円増加となった。本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、138百万円となった。業務活動収支の改善のため、収収等の徴収に力を入れることとした。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より629百万円多い1,481百万円となっており、投資活動収支では△1,180百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、93百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し1,279百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より723百万円多い1,575百万円となっており、投資活動収支では△1,187百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、128百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から236百万円増加し、1,587百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

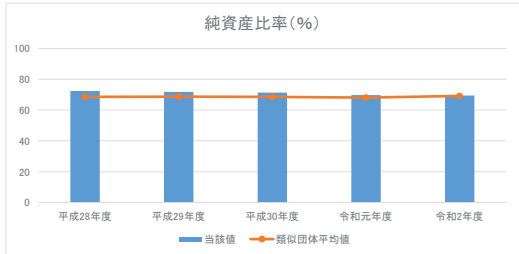
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,749,043	3,812,020	3,756,374	3,751,780	3,735,564
人口	9,001	8,784	8,562	8,302	8,148
当該値	416.5	434.0	438.7	451.9	458.5
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

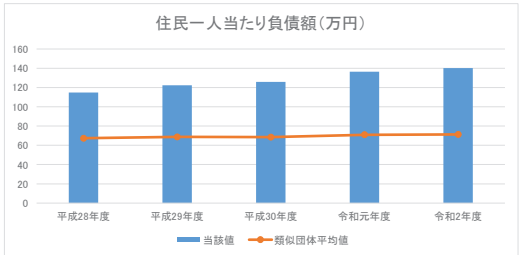
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,161	27,380	26,785	26,191	25,931
資産合計	37,490	38,120	37,564	37,518	37,356
当該値	72.4	71.8	71.3	69.8	69.4
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

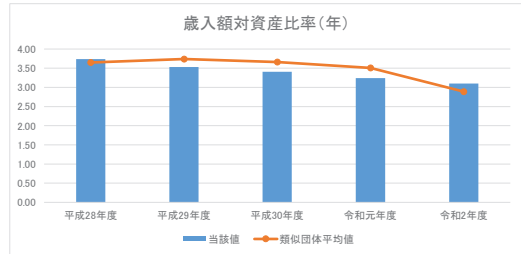
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,032,898	1,074,611	1,077,891	1,132,633	1,142,455
人口	9,001	8,784	8,562	8,302	8,148
当該値	114.8	122.3	125.9	136.4	140.2
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

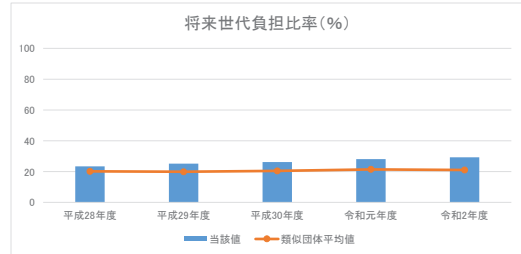
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,490	38,120	37,564	37,518	37,356
歳入総額	10,034	10,795	11,021	11,597	12,049
当該値	3.74	3.53	3.41	3.24	3.10
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,081	7,594	7,742	8,241	8,509
有形・無形固定資産合計	30,278	30,123	29,520	29,370	29,156
当該値	23.4	25.2	26.2	28.1	29.2
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

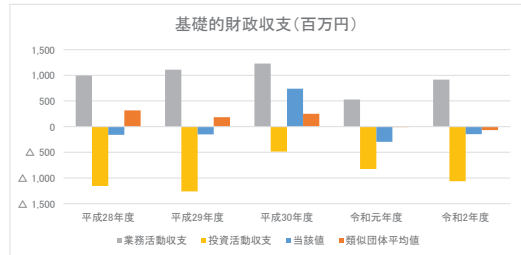
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	994	1,110	1,228	527	917
投資活動収支 ※2	△ 1,155	△ 1,259	△ 487	△ 824	△ 1,064
当該値	△ 161	△ 149	741	△ 297	△ 147
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

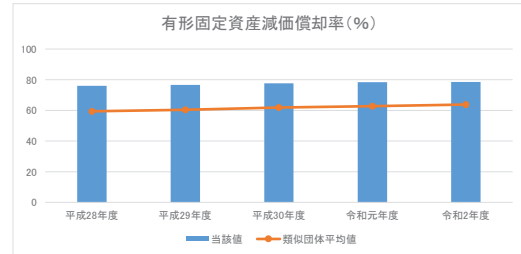
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	70,594	72,058	73,418	74,875	75,897
有形固定資産 ※1	92,884	94,110	94,452	95,509	96,664
当該値	76.0	76.6	77.7	78.4	78.5
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

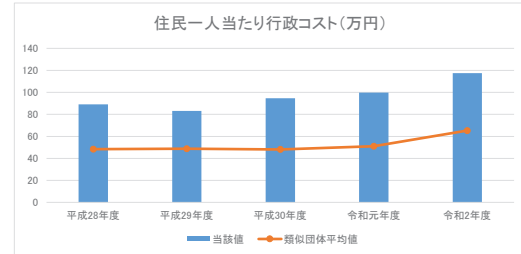
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

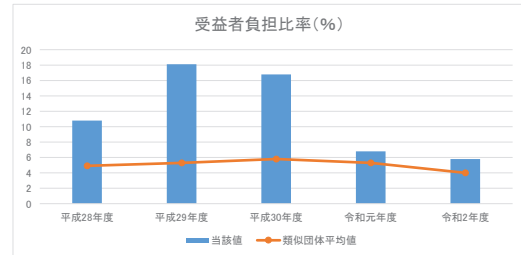
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	801,564	729,995	810,463	829,279	957,593
人口	9,001	8,784	8,562	8,302	8,148
当該値	89.1	83.1	94.7	99.9	117.5
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	993	1,607	1,646	603	595
経常費用	8,894	8,898	9,796	8,885	10,178
当該値	10.8	18.1	16.8	6.8	5.8
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて6.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後の行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて1.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ17.6万円増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち42.9%を占める物件費等が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行財政改革等の取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して3.8万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△147百万円となっており、類似団体平均を下回っている。ここで投資活動収支の赤字が増加しているのは昨年と比べ、国県等補助金収入・基金取崩収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、市内への補助金等の支出の増加により、経常費用は増加している。なお、受益者負担の水準については、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていくこととした。

令和2年度 財務書類に関する情報①

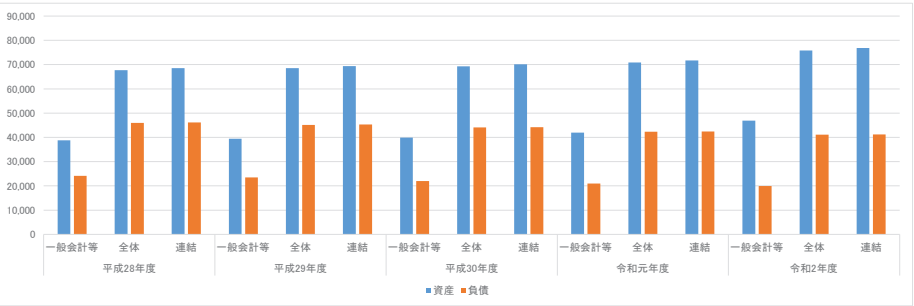
団体名 北海道根室市
団体コード 012238

人口	24,858 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	506.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,242.687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

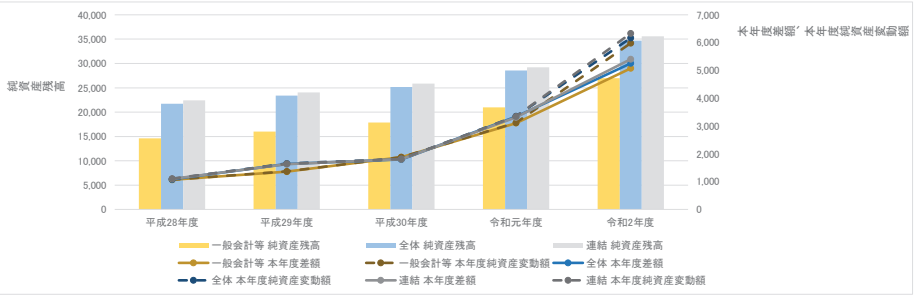
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,741	39,444	39,870	41,927	46,936
	負債	24,130	23,466	22,009	20,950	19,977
全体	資産	67,703	68,515	69,268	70,859	75,825
	負債	45,976	45,137	44,083	42,317	41,117
連結	資産	68,539	69,337	70,094	71,669	76,801
	負債	46,113	45,270	44,211	42,444	41,243



分析:
一般会計等においては、資産総額が46,936百万円となっており、そのうち有形固定資産は32,337百万円で、資産総額に占める割合は69%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

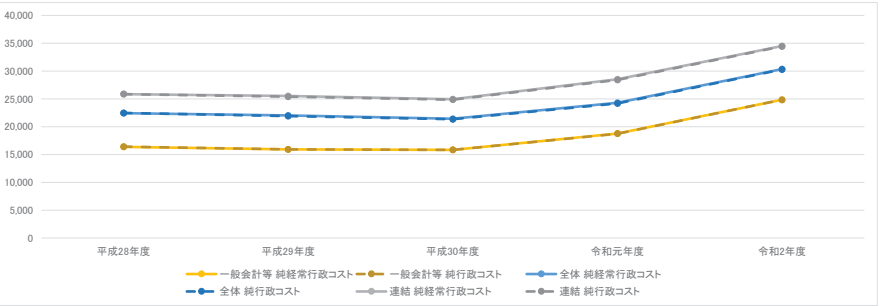
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,067	1,358	1,878	3,105	5,075
	本年度純資産変動額	1,070	1,368	1,882	3,117	5,982
	純資産残高	14,611	15,979	17,861	20,977	26,959
全体	本年度差額	1,083	1,634	1,796	3,338	5,254
	本年度純資産変動額	1,093	1,651	1,807	3,356	6,166
	純資産残高	21,727	23,379	25,185	28,542	34,708
連結	本年度差額	1,097	1,630	1,805	3,310	5,404
	本年度純資産変動額	1,108	1,640	1,816	3,342	6,333
	純資産残高	22,427	24,067	25,883	29,225	35,558



分析:
一般会計においては、収収等の財源(29,920百万円)が純行政コスト(24,845百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,075百万円となり、純資産残高は5,982百万円との増加となった。純資産合計が右肩上がりで推移していることから、市の健全性は良好であると言えるが、ふるさと応援寄附金の収益が自主財源の49%を占めている状況の為、ふるさと応援寄附金に依存し過ぎることなく地方税の徴収強化等の自主財源の確保強化に努める。

2. 行政コストの状況

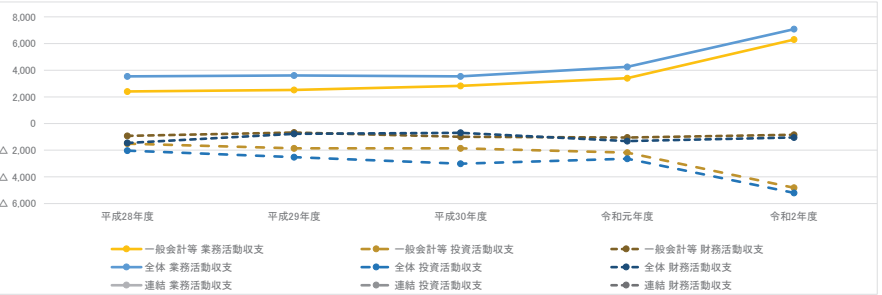
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,374	15,914	15,835	18,754	24,847
	純行政コスト	16,411	15,912	15,831	18,752	24,845
全体	純経常行政コスト	22,421	22,012	21,430	24,297	30,353
	純行政コスト	22,463	21,889	21,346	24,166	30,286
連結	純経常行政コスト	25,827	25,522	24,935	28,527	34,501
	純行政コスト	25,867	25,399	24,852	28,397	34,434



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,725百万円となっており、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,357百万円)であり、純行政コストの約49%を占めている。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,406	2,512	2,824	3,395	6,293
	投資活動収支	△ 1,510	△ 1,861	△ 1,862	△ 2,176	△ 4,815
	財務活動収支	△ 920	△ 674	△ 994	△ 1,049	△ 842
全体	業務活動収支	3,537	3,607	3,537	4,250	7,073
	投資活動収支	△ 2,031	△ 2,522	△ 3,013	△ 2,644	△ 5,197
	財務活動収支	△ 1,458	△ 773	△ 697	△ 1,313	△ 1,039
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

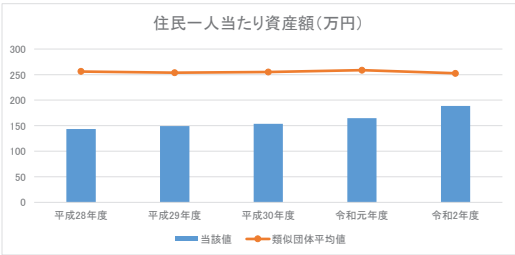


分析:
一般会計においては、業務活動収支は6,293百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や学校施設の大規模改修事業等を行なったことから、▲4,815百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲842百万円となっているものの、本年度末資金残高は前年度から636百万円増加し、868百万円となった。来年度以降も地方債償還支出はほぼ同水準で推移することが見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

1. 資産の状況

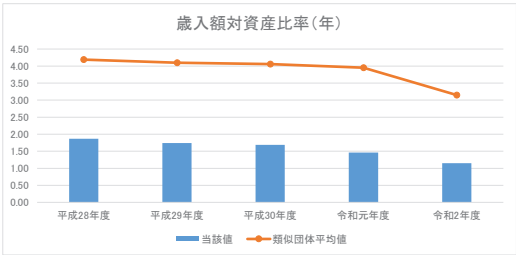
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,874,089	3,944,445	3,986,961	4,192,698	4,693,627
人口	27,018	26,399	25,953	25,457	24,858
当該値	143.4	149.4	153.6	164.7	188.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

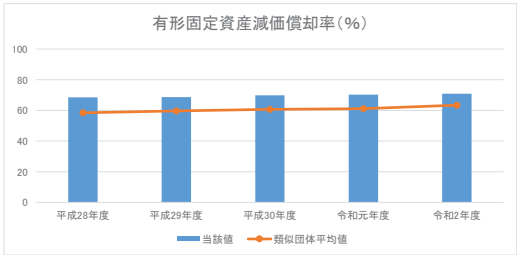
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,741	39,444	39,870	41,927	46,936
歳入総額	20,690	22,605	23,598	28,786	40,990
当該値	1.87	1.74	1.69	1.46	1.15
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,641	60,947	62,234	63,634	65,099
有形固定資産 ※1	87,045	88,677	89,097	90,611	92,004
当該値	68.5	68.7	69.8	70.2	70.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

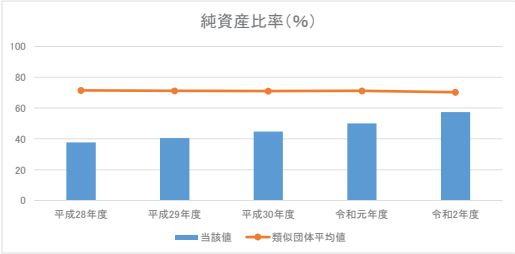
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

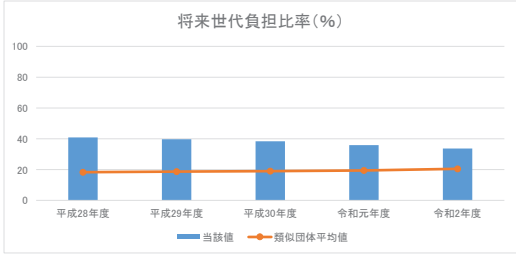
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,611	15,979	17,861	20,977	26,959
資産合計	38,741	39,444	39,870	41,927	46,936
当該値	37.7	40.5	44.8	50.0	57.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,497	13,057	12,281	11,504	10,904
有形・無形固定資産合計	33,014	32,857	31,971	32,053	32,342
当該値	40.9	39.7	38.4	35.9	33.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

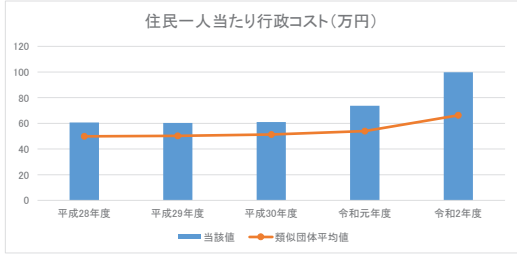
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

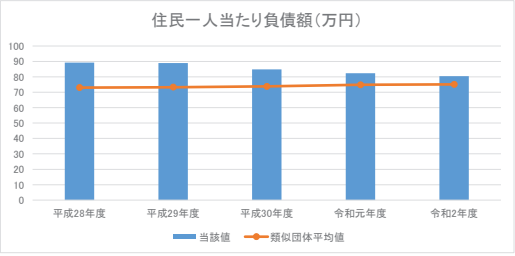
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,641,106	1,591,155	1,583,070	1,875,152	2,484,480
人口	27,018	26,399	25,953	25,457	24,858
当該値	60.7	60.3	61.0	73.7	99.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

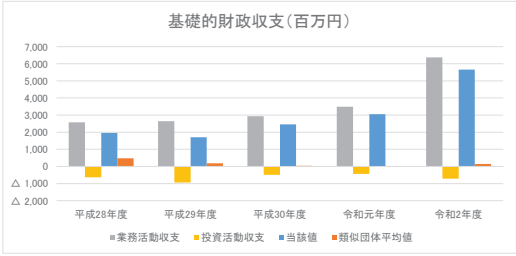
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,413,032	2,346,572	2,200,906	2,094,954	1,997,701
人口	27,018	26,399	25,953	25,457	24,858
当該値	89.3	88.9	84.8	82.3	80.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,584	2,651	2,940	3,494	6,372
投資活動収支 ※2	△ 631	△ 944	△ 484	△ 434	△ 719
当該値	1,953	1,707	2,456	3,060	5,653
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

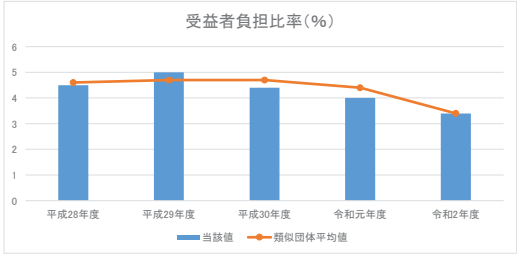
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	776	838	736	772	878
経常費用	17,151	16,751	16,571	19,526	25,725
当該値	4.5	5.0	4.4	4.0	3.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、関連して住民一人当たり資産額や歳入対資産比率も低い状況にある。このことから、公共施設等総合管理計画等に基き、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事に加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない劣整理備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行政財政プラン等に基き、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっているものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は19,977百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債5,330百万円を含め16,395百万円となり負債総額に占める割合は約82%となっている。今後も、根室市行政財政プラン等に基き、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

昨年に比べ、収益等の減少により、受益者負担比率は減少しているが、類似団体平均としては同程度であり、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

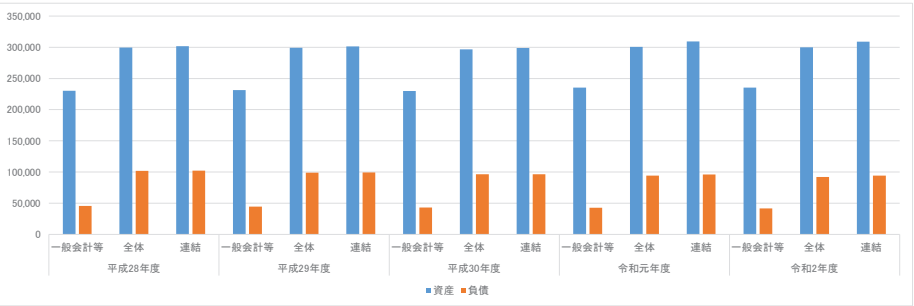
団体名 北海道千歳市
団体コード 012246

人口	97,942 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	690 人
面積	594.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,043.568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

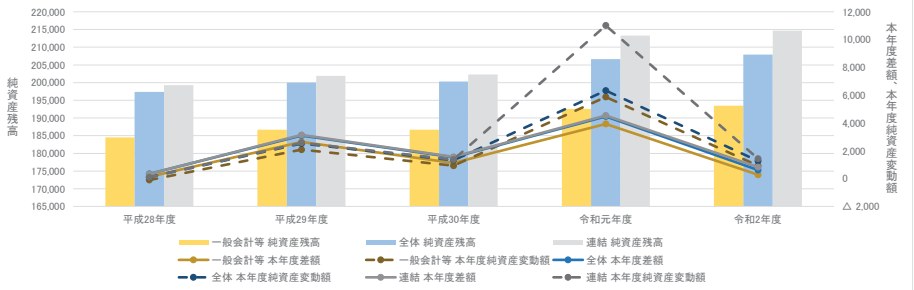
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	230,123	231,288	229,850	235,233	235,308
	負債	45,582	44,624	43,171	42,681	41,827
全体	資産	299,361	299,114	296,635	300,765	300,082
	負債	101,971	99,150	96,339	94,135	92,182
連結	資産	301,534	301,274	298,805	309,258	309,121
	負債	102,271	99,384	96,537	95,977	94,405



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から75百万円の増加(+0.03%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、新たに基金を設置したことなどにより、基金(固定資産)が3,234百万円増加した。負債総額の減少については、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により地方債の償還が進んだことによるものである。

3. 純資産変動の状況

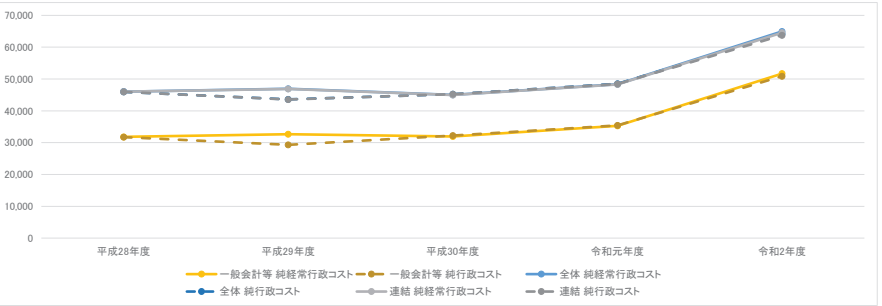
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	133	2,645	1,122	3,933	274
	本年度純資産変動額	△ 103	2,087	926	5,872	929
全体	純資産残高	184,540	186,664	186,679	192,552	193,481
	本年度差額	345	3,090	1,527	4,474	625
連結	純資産残高	197,391	199,964	200,295	206,630	207,900
	本年度差額	342	3,141	1,572	4,539	829
連結	本年度純資産変動額	98	2,583	1,376	11,013	1,435
	純資産残高	199,263	201,890	202,268	213,281	214,716



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(51,162百万円)が純行政コスト(50,889百万円)を上回ったことから、本年度差額は274百万円となり、純資産残高は929百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

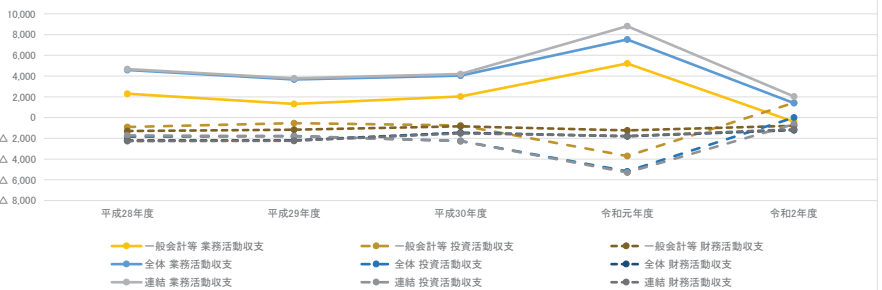
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,828	32,635	31,954	35,298	51,698
	純行政コスト	31,709	29,312	32,209	35,424	50,889
全体	純経常行政コスト	46,057	46,934	45,018	48,348	64,967
	純行政コスト	45,935	43,611	45,267	48,478	64,156
連結	純経常行政コスト	46,046	46,884	44,975	48,312	64,562
	純行政コスト	45,923	43,560	45,226	48,442	63,752



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,555百万円となり、前年度比16,338百万円の増加(+43.9%)となった。そのうち、業務費用(人件費等)は、21,332百万円、移転費用(補助金等や社会保障給付等)は、32,223百万円である。令和2年度は、移転費用が前年度比14,417百万円の増加となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金9,800百万円や、市内事業者への緊急給付金及び事業継続支援給付金1,500百万円の給付を行ったことなど、緊急経済対策や感染防止対策を実施したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,304	1,318	2,032	5,213	△ 396
	投資活動収支	△ 903	△ 538	△ 764	△ 3,709	1,426
全体	財務活動収支	△ 1,297	△ 1,179	△ 852	△ 1,243	△ 789
	業務活動収支	4,592	3,679	4,049	7,528	1,395
連結	投資活動収支	△ 1,842	△ 1,790	△ 2,262	△ 5,177	△ 1
	財務活動収支	△ 2,208	△ 2,188	△ 1,455	△ 1,800	△ 1,207
連結	業務活動収支	4,676	3,786	4,193	8,812	2,036
	投資活動収支	△ 1,711	△ 1,809	△ 2,269	△ 5,296	△ 633
連結	財務活動収支	△ 2,266	△ 2,238	△ 1,515	△ 1,787	△ 1,130

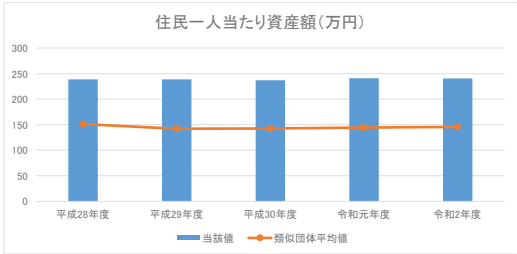


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△396百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入やその他の収入(基金新設の財源)によって、1,426百万円となった。財務活動収支については、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△789百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から240百万円増加し、991百万円であった。

1. 資産の状況

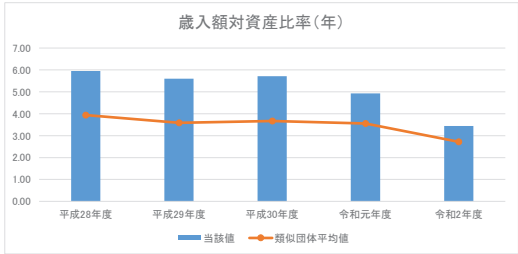
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,012,295	23,128,834	22,985,032	23,523,291	23,530,800
人口	96,428	96,841	97,061	97,552	97,942
当該値	238.6	238.8	236.8	241.1	240.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率(年)

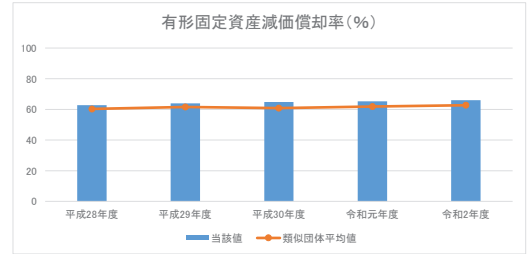
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	230,123	231,288	229,850	235,233	235,308
歳入総額	38,667	41,269	40,262	47,690	68,362
当該値	5.95	5.60	5.71	4.93	3.44
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,510	91,478	94,520	96,704	99,523
有形固定資産 ※1	142,534	143,085	145,752	148,282	150,841
当該値	62.8	63.9	64.8	65.2	66.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

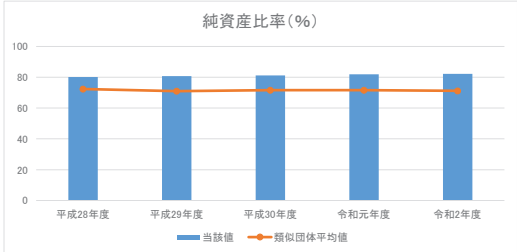
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

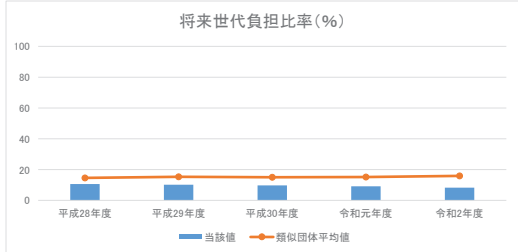
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	184,540	186,664	186,679	192,552	193,481
資産合計	230,123	231,288	229,850	235,233	235,308
当該値	80.2	80.7	81.2	81.9	82.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,435	21,187	20,099	19,062	17,033
有形・無形固定資産合計	210,828	209,324	208,006	208,017	206,688
当該値	10.6	10.1	9.7	9.2	8.2
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

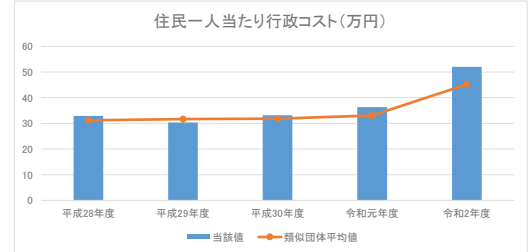
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

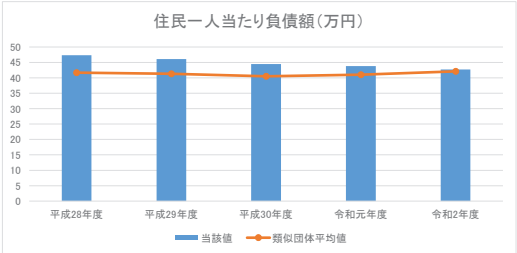
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,170,851	2,931,198	3,220,872	3,542,401	5,088,900
人口	96,428	96,841	97,061	97,552	97,942
当該値	32.9	30.3	33.2	36.3	52.0
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

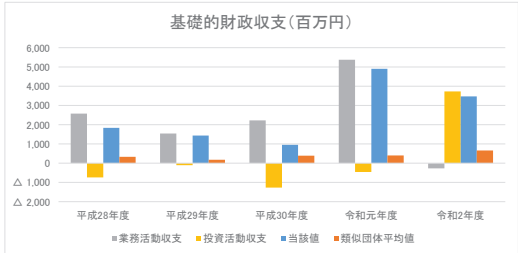
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,558,248	4,462,395	4,317,085	4,268,101	4,182,700
人口	96,428	96,841	97,061	97,552	97,942
当該値	47.3	46.1	44.5	43.8	42.7
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,571	1,540	2,220	5,370	△ 267
投資活動収支 ※2	△ 735	△ 108	△ 1,271	△ 462	3,731
当該値	1,836	1,432	949	4,908	3,464
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

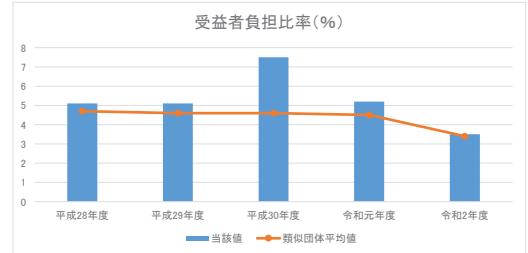
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,728	1,747	2,608	1,919	1,857
経常費用	33,556	34,383	34,562	37,217	53,555
当該値	5.1	5.1	7.5	5.2	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の削減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、起債の発行を抑制するなど、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、また、前年度と比較しても増加している。主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策や感染防止対策によるものである。今後、高齢化の進展に伴い、社会保障関連経費の増加が見込まれるため、全体的に抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は縮小傾向にあり、引き続き、起債の発行を抑制することなどにより地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。前年度からの減少の要因については、補助金等などの増加による経常費用の増加によるものである。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針(平成19年2月策定)」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

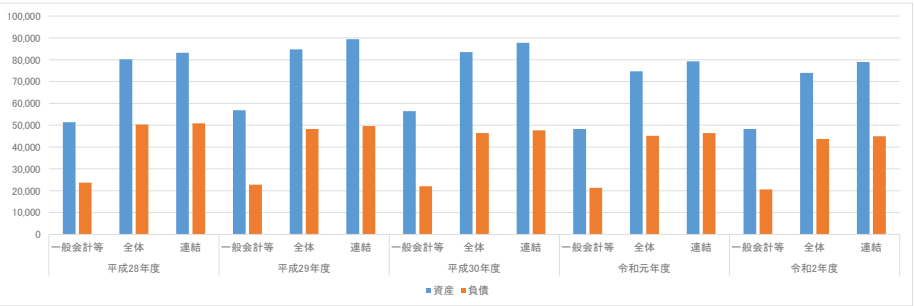
団体名 北海道滝川市
団体コード 012254

人口	39,264 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,613,265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	68.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

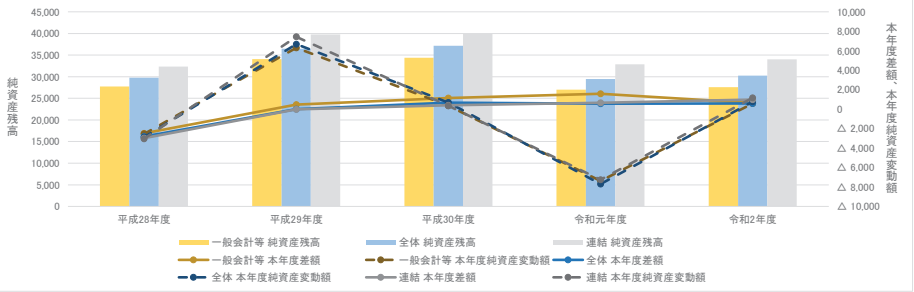
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,430	56,854	56,422	48,319	48,244
	負債	23,681	22,802	22,019	21,296	20,647
全体	資産	80,147	84,776	83,553	74,661	73,964
	負債	50,550	48,299	46,398	45,204	43,743
連結	資産	83,209	89,373	87,750	79,287	78,950
	負債	50,888	49,623	47,651	46,442	44,938



分析:
一般会計等においては、資産総額が75百万円の減少(△0.2%)となった。
有形固定資産が、増加分で742百万円、減少分で2,108百万円となり差引き1,366百万円の減となった。減少分の内訳としては、減価償却費△1,198百万円、徐売却等で910百万円である。一方、投資その他の資産が1,068百万円の増となった。増加の主なもの、下水道事業会計出資金(396百万円)、基金(666百万円)である。
有形固定資産が資産全体の81.7%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

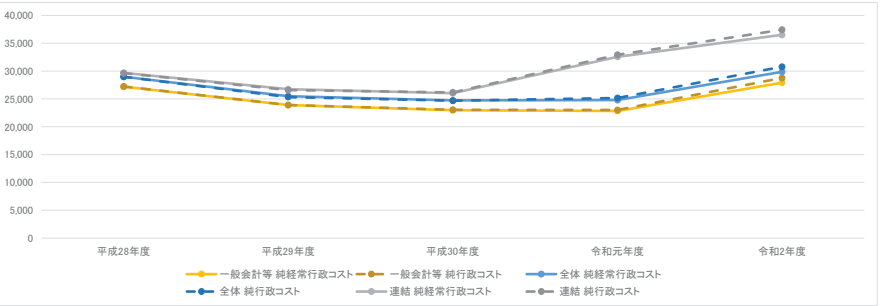
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,486	473	1,133	1,579	631
	本年度純資産変動額	△ 2,546	6,303	350	△ 7,380	575
全体	本年度差額	27,749	34,053	34,403	27,023	27,598
	本年度純資産変動額	△ 2,819	9	663	△ 7,898	582
連結	本年度差額	29,797	36,477	37,155	29,457	30,221
	本年度純資産変動額	△ 2,964	△ 30	389	644	981
連結	本年度差額	△ 3,045	7,430	349	△ 7,254	1,167
	本年度純資産変動額	32,321	39,750	40,099	32,845	34,012



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,400百万円)が純行政コスト(28,770百万円)を上回ったことから、本年度差額は631百万円(前年度比948百万円減)となったが、純資産残高は575百万円の増となった。財源の内訳として、前年度と比較して収収等は36百万円となったが、引き続き地方税の徴収強化により収収の増を目指す。

2. 行政コストの状況

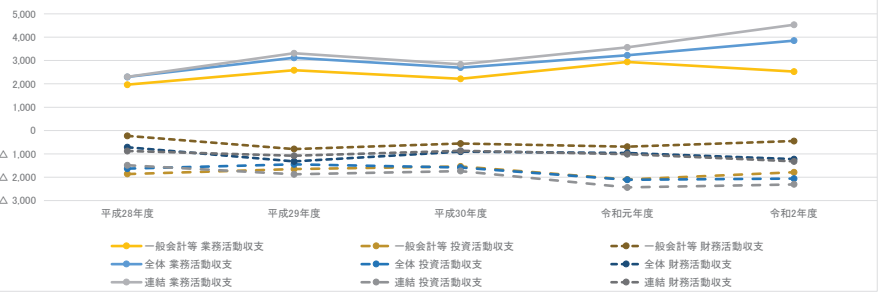
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,194	23,892	22,969	22,831	27,915
	純行政コスト	27,214	23,910	23,028	23,018	28,770
全体	純経常行政コスト	29,000	25,482	24,730	24,807	29,865
	純行政コスト	28,964	25,344	24,686	25,168	30,778
連結	純経常行政コスト	29,677	26,727	26,025	32,554	36,515
	純行政コスト	29,640	26,581	26,161	32,916	37,421



分析:
一般会計等においては、経常費用が29,360百万円となり、前年度比5,172百万円の増(+17.6%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は9,682百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は19,698百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
最も金額が大きいのは、社会保険給付(11,667百万円)で39.7%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を進め経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,966	2,586	2,215	2,938	2,530
	投資活動収支	△ 1,860	△ 1,654	△ 1,539	△ 2,097	△ 1,786
全体	財務活動収支	△ 228	△ 794	△ 555	△ 690	△ 448
	業務活動収支	2,297	3,116	2,696	3,225	3,851
連結	投資活動収支	△ 1,632	△ 1,448	△ 1,584	△ 2,110	△ 2,056
	財務活動収支	△ 716	△ 1,322	△ 906	△ 959	△ 1,224
連結	業務活動収支	2,300	3,312	2,839	3,568	4,532
	投資活動収支	△ 1,486	△ 1,874	△ 1,734	△ 2,435	△ 2,306
連結	財務活動収支	△ 872	△ 1,083	△ 868	△ 1,009	△ 1,319

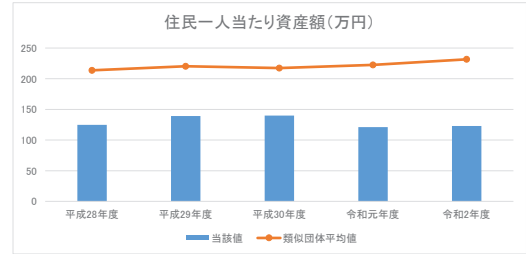


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,530百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出などの増により△1,786百万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△448百万円となった。本年度末資金残高は前年度から296百万円増加し、1,451百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

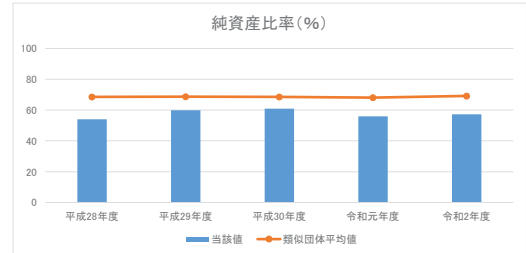
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,143,027	5,685,447	5,642,161	4,831,898	4,824,441
人口	41,241	40,843	40,365	39,861	39,264
当該値	124.7	139.2	139.8	121.2	122.9
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

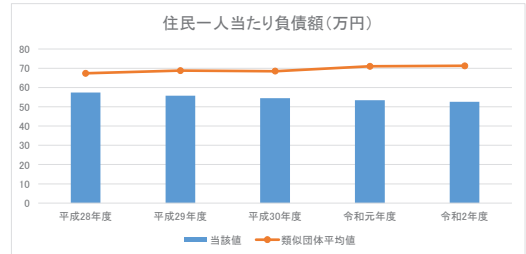
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,749	34,053	34,403	27,023	27,598
資産合計	51,430	56,854	56,422	48,319	48,244
当該値	54.0	59.9	61.0	55.9	57.2
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

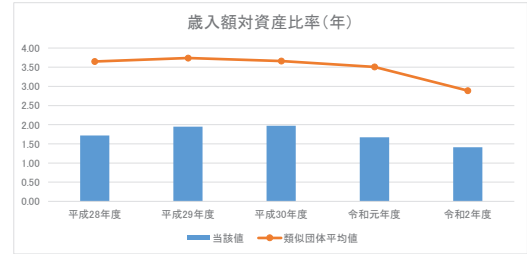
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,368,112	2,280,190	2,201,904	2,129,625	2,064,669
人口	41,241	40,843	40,365	39,861	39,264
当該値	57.4	55.8	54.5	53.4	52.6
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

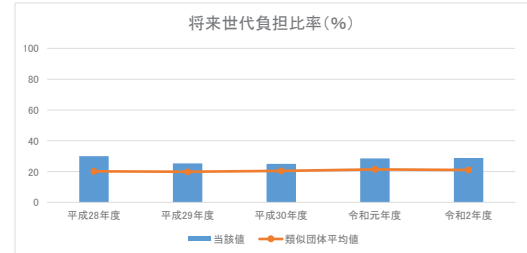
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,430	56,854	56,422	48,319	48,244
歳入総額	29,816	29,132	28,653	29,016	34,208
当該値	1.72	1.95	1.97	1.67	1.41
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,939	12,117	11,601	11,040	10,740
有形・無形固定資産合計	43,133	47,867	46,456	38,652	37,229
当該値	30.0	25.3	25.0	28.6	28.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

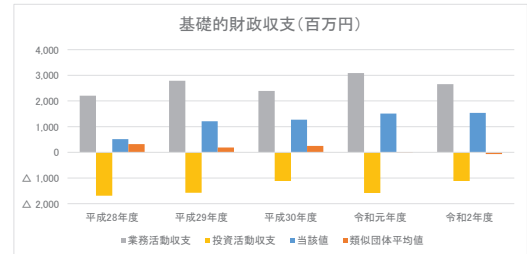
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,204	2,793	2,391	3,087	2,654
投資活動収支 ※2	△ 1,690	△ 1,579	△ 1,117	△ 1,580	△ 1,119
当該値	514	1,214	1,274	1,507	1,535
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

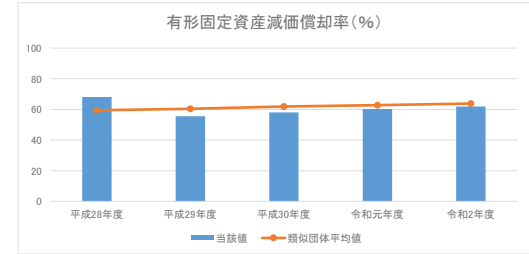
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,663	43,148	45,601	38,344	38,912
有形固定資産 ※1	45,007	77,711	78,685	63,603	62,836
当該値	68.1	55.5	58.0	60.3	61.9
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

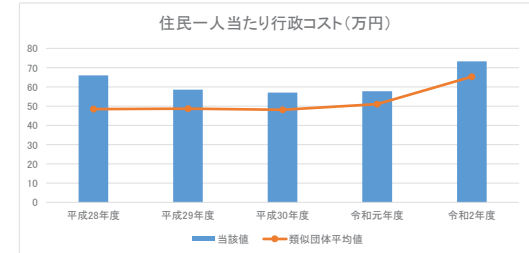
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

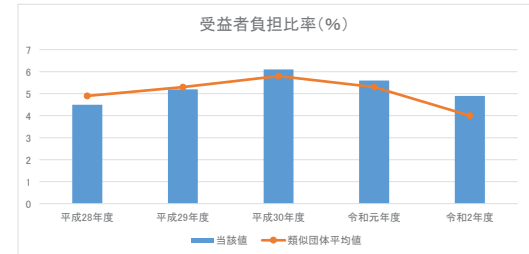
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,721,422	2,391,037	2,302,769	2,301,764	2,876,966
人口	41,241	40,843	40,365	39,861	39,264
当該値	66.0	58.5	57.0	57.7	73.3
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,270	1,318	1,489	1,358	1,445
経常費用	28,464	25,210	24,458	24,188	29,360
当該値	4.5	5.2	6.1	5.6	4.9
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、前年度から1.3%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き続くことを意味する。ただし、その要因も含め引き続き財政負担が大きいため、「第2期財政健全化計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を上回っている状況が続いている。類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障給付が多いことで、純行政コストの約41%が社会保障給付となっている。次いで物件費が約15%となっている。

4. 負債の状況

類似団体平均を18.7万円下回っている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体よりも上回っている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を0.9%上回っているが、使用料や手数料など負担を求めるべきものは、概ね適正な金額設定がされている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

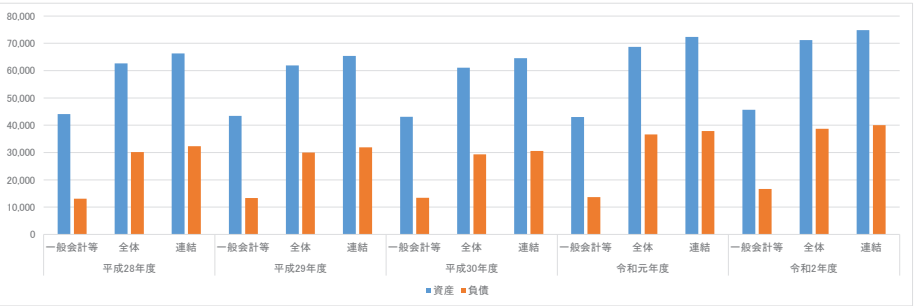
団体名 北海道砂川市
団体コード 012262

人口	16,505 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	78.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,917,140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

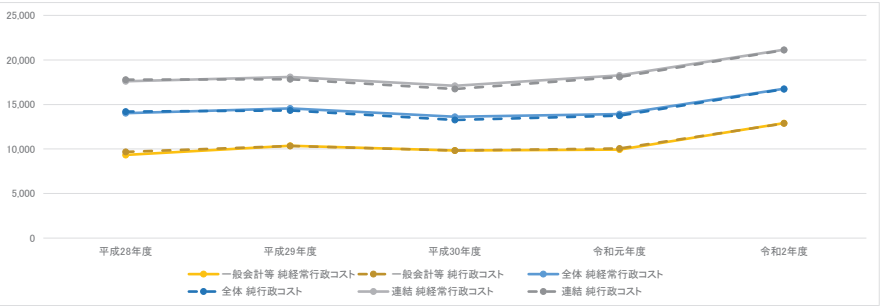
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,083	43,423	43,104	43,003	45,645
	負債	13,066	13,335	13,445	13,648	16,659
全体	資産	62,648	61,935	61,059	68,735	71,186
	負債	30,134	29,977	29,323	36,628	38,686
連結	資産	66,296	65,423	64,589	72,366	74,820
	負債	32,320	31,906	30,548	37,881	39,997



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,011百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2年度に実施した庁舎建設事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加が大きい。

2. 行政コストの状況

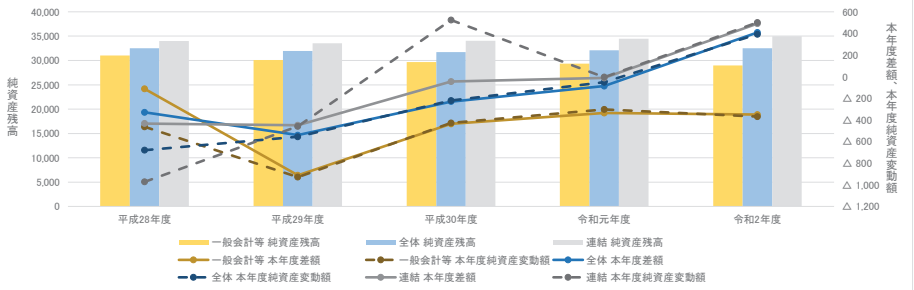
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,336	10,374	9,821	9,944	12,906
	純行政コスト	9,678	10,351	9,830	10,073	12,868
全体	純経常行政コスト	14,030	14,560	13,623	13,922	16,766
	純行政コスト	14,202	14,320	13,261	13,740	16,721
連結	純経常行政コスト	17,598	18,079	17,097	18,264	21,147
	純行政コスト	17,771	17,839	16,735	18,083	21,102



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは12,906百万円となり、前年度比2,962百万円の増加、純行政コストは12,868百万円となり、前年度比2,795百万円の増加となった。今後も感染症対策に係る物件費の増加や、最低賃金の上昇による委託料の増加、ガソリン等の高騰による燃料費の増加による物件費の上昇から増加傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

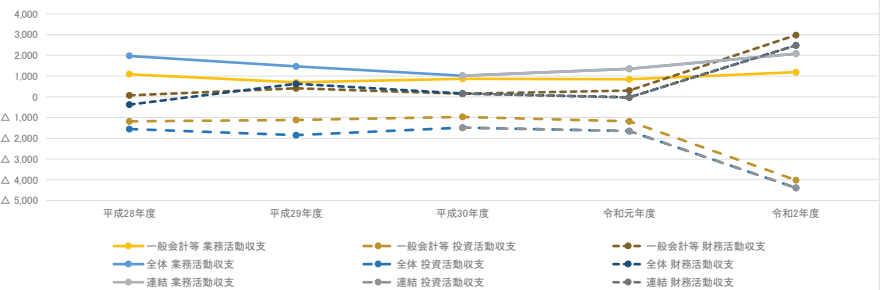
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 112	△ 912	△ 437	△ 335	△ 351
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 929	△ 428	△ 303	△ 369
	純資産残高	31,016	30,088	29,660	29,354	28,986
全体	本年度差額	△ 329	△ 540	△ 230	△ 86	409
	本年度純資産変動額	△ 680	△ 556	△ 221	△ 51	393
	純資産残高	32,514	31,958	31,736	32,107	32,500
連結	本年度差額	△ 453	△ 449	△ 44	△ 12	491
	本年度純資産変動額	△ 973	△ 459	524	△ 4	501
	純資産残高	33,976	33,517	34,041	34,459	34,960



分析:
一般会計等においては、令和2年度の純行政コスト△12,868百万円に対し、税収や国や道からの補助金を充当した結果、純資産の本年度差額は△351百万円となり、令和元年度の本年度の差額△335百万円と比べ、16百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,092	698	866	850	1,189
	投資活動収支	△ 1,183	△ 1,121	△ 969	△ 1,180	△ 4,014
	財務活動収支	70	415	145	298	2,975
全体	業務活動収支	1,975	1,472	1,017	1,353	2,078
	投資活動収支	△ 1,549	△ 1,850	△ 1,484	△ 1,650	△ 4,387
	財務活動収支	△ 376	626	164	△ 29	2,479
連結	業務活動収支				1,017	1,353
	投資活動収支				△ 1,484	△ 1,650
	財務活動収支				164	△ 29

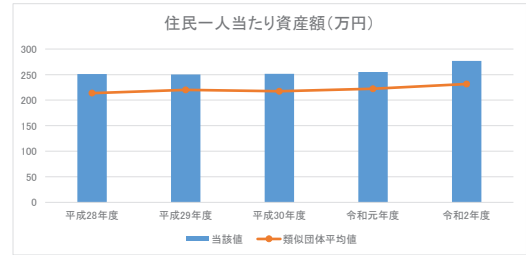


分析:
一般会計等において、財務活動収支は、令和2年度に実施した庁舎建設事業に係る地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、2,975百万円となっている。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることに加え、令和3年度以降も公共インフラの更新時期を迎えるなど支出の増加が予想されるため経費の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

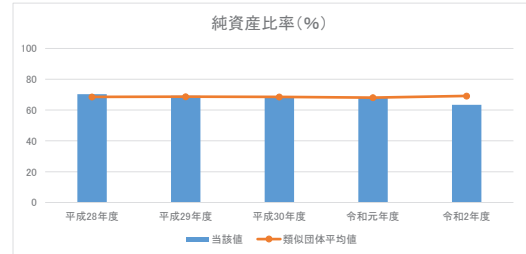
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,408,300	4,342,286	4,310,387	4,300,326	4,564,500
人口	17,565	17,364	17,137	16,848	16,505
当該値	251.0	250.1	251.5	255.2	276.6
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

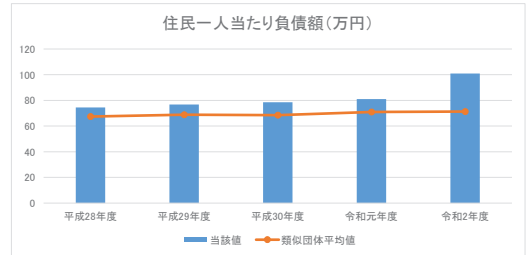
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,016	30,088	29,660	29,354	28,986
資産合計	44,083	43,423	43,104	43,003	45,645
当該値	70.4	69.3	68.8	68.3	63.5
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

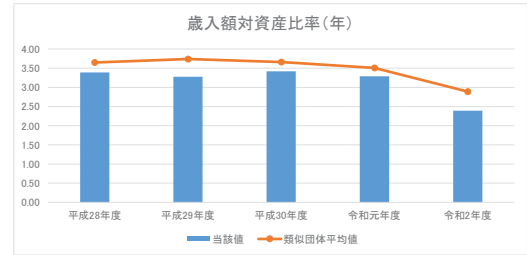
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,306,649	1,333,503	1,344,496	1,364,777	1,665,914
人口	17,565	17,364	17,137	16,848	16,505
当該値	74.4	76.8	78.5	81.0	100.9
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

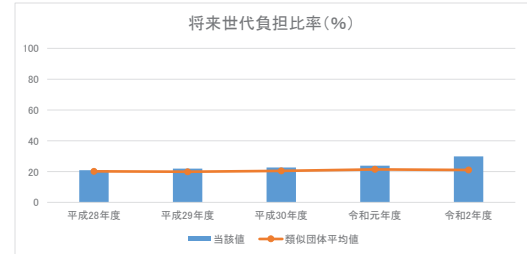
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,083	43,423	43,104	43,003	45,645
歳入総額	12,989	13,250	12,600	13,078	19,081
当該値	3.39	3.28	3.42	3.29	2.39
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,863	8,259	8,402	8,785	11,870
有形・無形固定資産合計	37,654	37,639	37,124	36,867	39,811
当該値	20.9	21.9	22.6	23.8	29.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

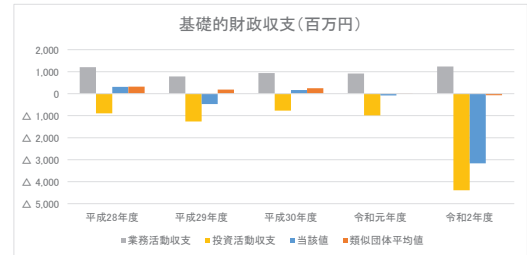
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,199	787	939	912	1,230
投資活動収支 ※2	△ 889	△ 1,263	△ 773	△ 989	△ 4,395
当該値	310	△ 476	166	△ 77	△ 3,165
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

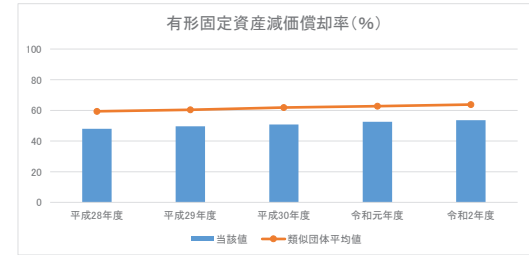
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,440	28,721	30,008	31,294	32,526
有形固定資産 ※1	57,142	57,885	59,022	59,613	60,652
当該値	48.0	49.6	50.8	52.5	53.6
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

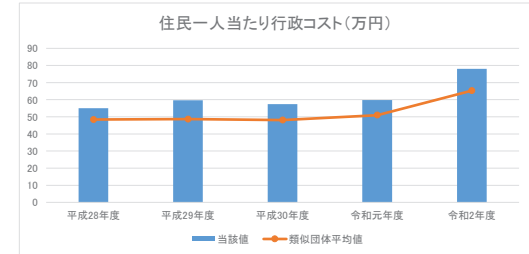
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

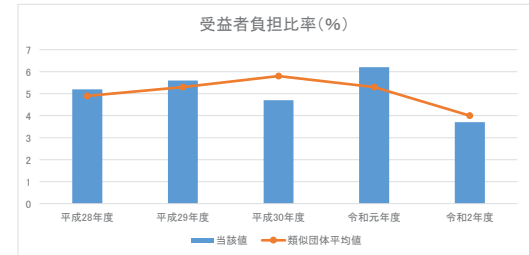
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	967,849	1,035,100	983,013	1,007,272	1,286,802
人口	17,565	17,364	17,137	16,848	16,505
当該値	55.1	59.6	57.4	59.8	78.0
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	514	617	487	661	500
経常費用	9,850	10,991	10,308	10,605	13,406
当該値	5.2	5.6	4.7	6.2	3.7
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、類似団体より低い水準にあるものの、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて6%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、令和2年度に実施した庁舎建設事業が要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から19.9万円増加している。これは令和2年度に実施した庁舎建設事業に係る地方債の発行が要因と考えられる。次年度以降も事業の緊急度とその効果を十分検討するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から増加している。経常費用が昨年度から2,801百万円増加しており、経常費用のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費の増加が顕著であり、経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

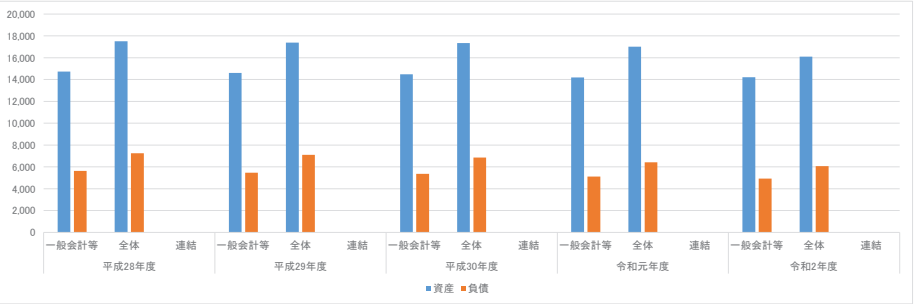
団体名 北海道歌志内市
団体コード 012271

人口	3,019 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	55.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,247,110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

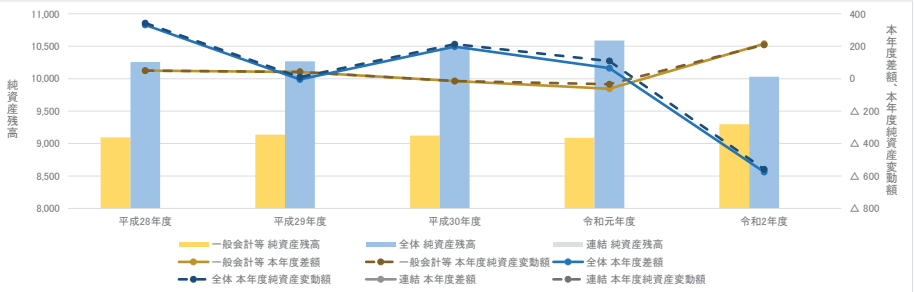
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,735	14,611	14,485	14,199	14,220
	負債	5,640	5,474	5,363	5,110	4,922
全体	資産	17,518	17,377	17,340	17,011	16,097
	負債	7,261	7,110	6,860	6,422	6,066
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末から21百万円の増加(+0.1%)となった。増加の主な要因は減価その他の基金の増加で、負債については前年度末から188百万円の減少(-3.7%)となっており、その主な要因は、公営住宅建設事業債等の償還終了により地方債残高が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

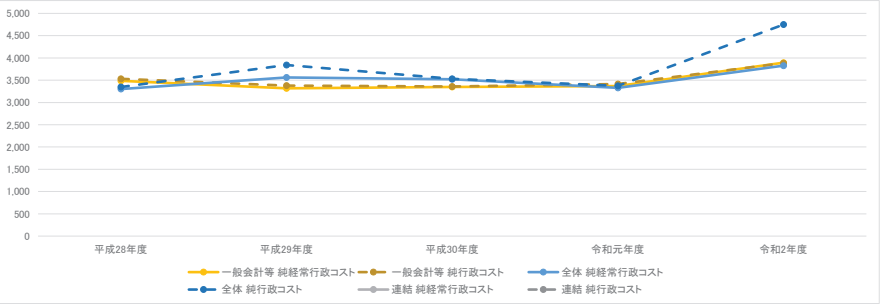
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	50	42	△ 15	△ 62	215
	本年度純資産変動額	50	42	△ 15	△ 34	209
	純資産残高	9,095	9,137	9,122	9,088	9,298
全体	本年度差額	331	△ 5	197	65	△ 575
	本年度純資産変動額	343	9	213	109	△ 558
	純資産残高	10,257	10,267	10,480	10,588	10,030
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純資産残高が9,298百万円で、前年度と比較すると210百万円の増加(+2.3%)となった。全体では、市営神威岳観光特別会計廃止に伴う資産の処分等により純資産が大きく減少したが、将来的な維持費用の削減に繋がるものであり、引き続き収収等の確保に努めつつ、市営公共下水道特別会計など企業会計の利益剰余金の増減等の推移を注視していく。

2. 行政コストの状況

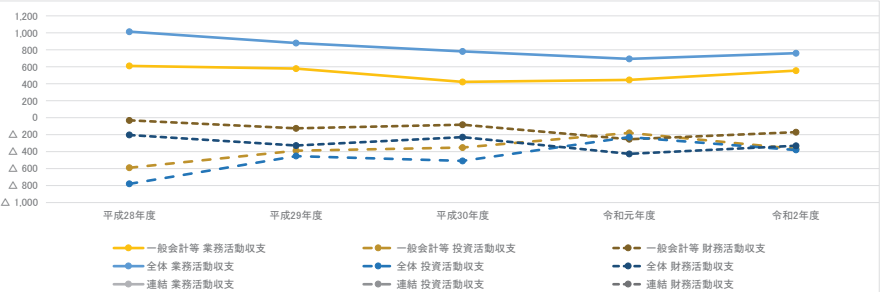
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,485	3,318	3,349	3,370	3,894
	純行政コスト	3,532	3,378	3,359	3,416	3,883
全体	純経常行政コスト	3,301	3,563	3,521	3,328	3,827
	純行政コスト	3,347	3,840	3,531	3,375	4,749
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,265百万円、経常収益を引いた純経常行政コストが3,894百万円、臨時損益を加えた純行政コストは3,883百万円となっており、経常費用は510百万円の増加(+13.6%)、経常収益は15百万円の減少(-3.8%)となった。経常費用の構成割合は、業務費用が56.4%、移転費用が43.6%となっており、このうち業務費用は人件費が23.3%、物件費等が32.3%、その他の業務費用が0.9%となっている。現在、資産老朽化率が低い状況にあって減価償却が行政コストに占める割合が高く、新たな資産の形成が課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	610	579	422	446	555
	投資活動収支	△ 590	△ 388	△ 351	△ 179	△ 367
	財務活動収支	△ 31	△ 125	△ 83	△ 254	△ 171
	全体	1,014	880	781	693	760
全体	業務活動収支	△ 780	△ 452	△ 509	△ 229	△ 380
	投資活動収支	△ 204	△ 327	△ 230	△ 426	△ 331
	財務活動収支					
	連結					

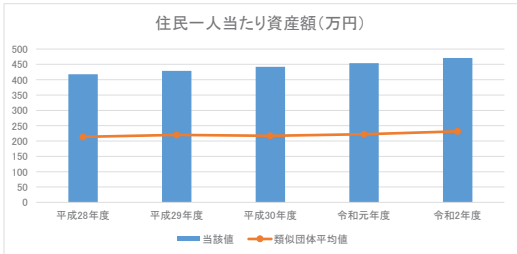


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は555百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校整備事業等を行ったことから、△367百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出により△171百万円となっている。本年度末資金残高は、211百万円で前年度に比べ17百万円の増加(+8.9%)となっており、引き続き資に必要とされる事業を厳選しつつ、投資的経費の抑制及び補助金の活用など財源確保を前提とした取り組みを進める。

1. 資産の状況

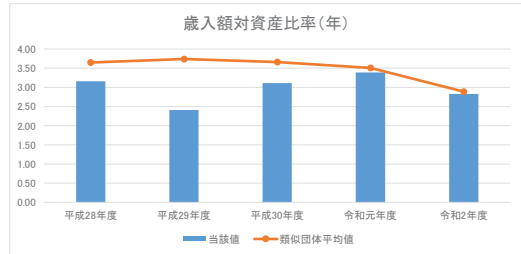
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,473,525	1,461,073	1,448,500	1,419,869	1,422,027
人口	3,524	3,408	3,275	3,130	3,019
当該値	418.1	428.7	442.3	453.6	471.0
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



②歳入額対資産比率(年)

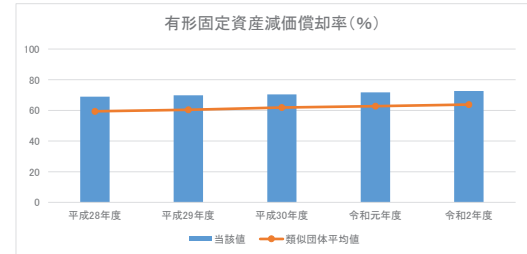
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,735	14,611	14,485	14,199	14,220
歳入総額	4,670	6,054	4,663	4,186	5,021
当該値	3.16	2.41	3.11	3.39	2.83
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,401	18,870	19,222	19,520	19,866
有形固定資産 ※1	26,661	27,016	27,290	27,240	27,378
当該値	69.0	69.8	70.4	71.7	72.6
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

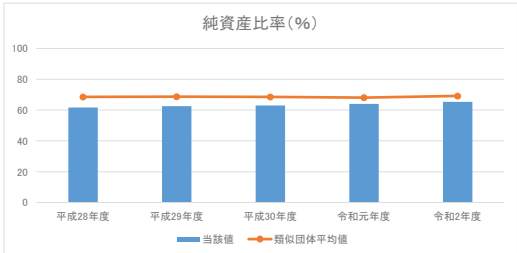
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

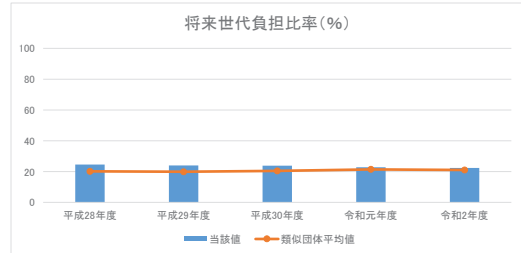
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,095	9,137	9,122	9,088	9,298
資産合計	14,735	14,611	14,485	14,199	14,220
当該値	61.7	62.5	63.0	64.0	65.4
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,604	2,515	2,474	2,284	2,184
有形・無形固定資産合計	10,633	10,458	10,380	9,995	9,768
当該値	24.5	24.0	23.8	22.8	22.4
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

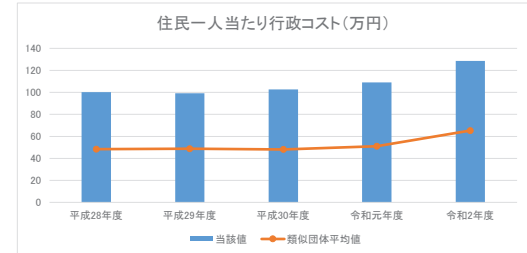
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

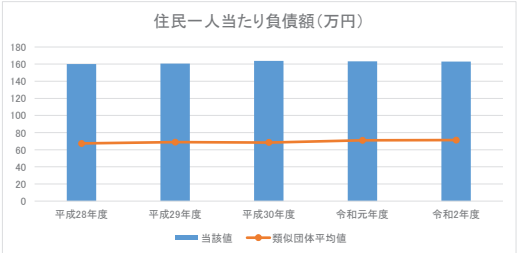
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	353,175	337,825	335,900	341,602	388,279
人口	3,524	3,408	3,275	3,130	3,019
当該値	100.2	99.1	102.6	109.1	128.6
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

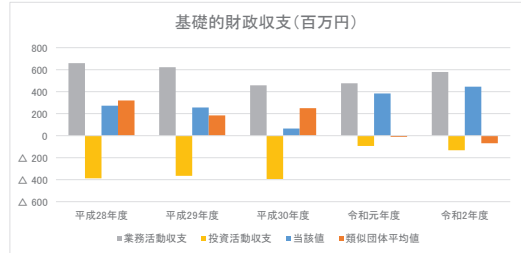
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	563,993	547,379	536,300	511,030	492,240
人口	3,524	3,408	3,275	3,130	3,019
当該値	160.0	160.6	163.8	163.3	163.0
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	659	622	458	476	579
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 365	△ 393	△ 93	△ 133
当該値	272	257	65	383	446
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

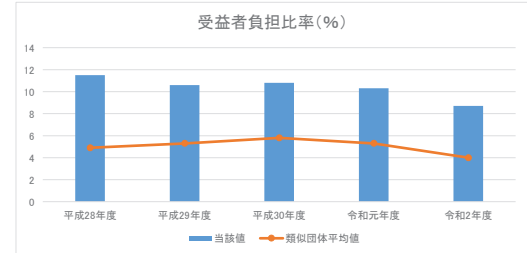
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	453	395	404	386	371
経常費用	3,938	3,713	3,753	3,755	4,265
当該値	11.5	10.6	10.8	10.3	8.7
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べても17百万円ほど増加しているが、人口が少ないことによるところが大きいほか、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高く、新たな資産の形成が課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているものの、一般会計等の負債は、前年度より188百万円の減少(－3.7%)となっており、公共施設の統廃合や投資の抑制等により概ね堅調な財政運営を維持しているところであるが、資産の老朽化に伴い純資産比率の低下が進むことから、将来負担の増加抑制と収支バランスを踏まえつつ、資産の更新や新たな資産の形成を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが前年度に比べ467百万円増加(13.7%)している。住民一人当たりの行政コストは、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収入の規模に見合った財政運営に努める。

4. 負債の状況

行政コストと同じく、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っているが、交付税算入がある過疎対策事業債や臨時財政対策債が地方債残高の大半を占め、その残高も順調に減少しているところであり、引き続き縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

人口規模に比して公営住宅が多く、使用料の大半を公営住宅使用料が占めていることから、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。前年度に比べ経常費用が510百万円増加しているが、公営住宅については長寿化計画を策定し、人口減少の推移なども踏まえながら移転集約や更新を進めているところであり、他の使用料についても受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

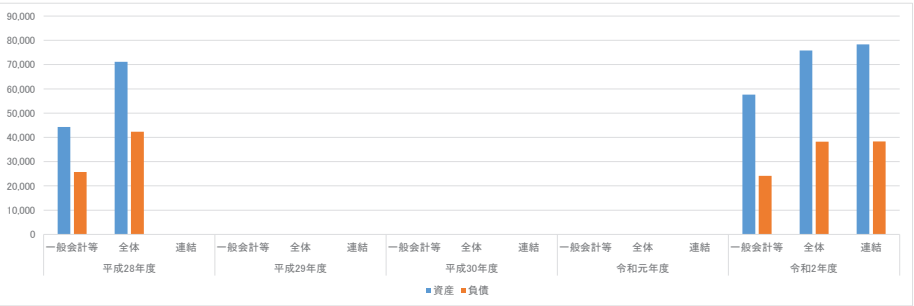
団体名 北海道深川市
団体コード 012289

人口	20,085 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	529.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,010.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	122.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

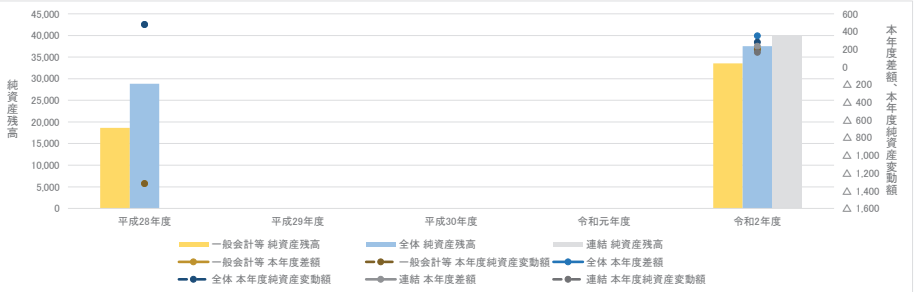
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,325				57,668
	負債	25,715				24,132
全体	資産	71,172				75,799
	負債	42,354				38,269
連結	資産					78,303
	負債					38,329



分析:
一般会計等においては、事業用資産の建物では保育園や公営住宅の解体が多く、資産の取得額240百万円よりも除却額が295百万円を上回ったことから、減価償却額679百万円と合わせ734百万円の減少となっている。建設仮勘定では、看護学院の建築と新庁舎の建築が進んだことから330百万円の増となっている。
また、インフラ資産の工作物の減価償却額も大きく1,001百万円となっており、市の有形固定資産の老朽化が進んでいるといえる。
令和4年度に公共施設等総合管理計画の改定をおこなうため、計画に基づき施設の集約化・複合化をすすめるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

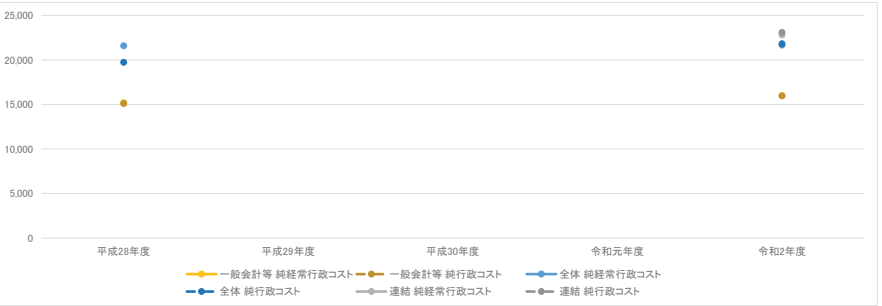
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,318				205
	本年度純資産変動額	△ 1,318				196
	純資産残高	18,610				33,536
全体	本年度差額	479				351
	本年度純資産変動額	479				279
	純資産残高	28,818				37,530
連結	本年度差額					235
	本年度純資産変動額					164
	純資産残高					39,973



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,191百万円)が純行政コスト(15,986百万円)を上回ったことから、本年度差額は205百万円となり、純資産残高は196百万円の増加となった。財源では新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金のための国庫補助金が大きな割合を占めている。
引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

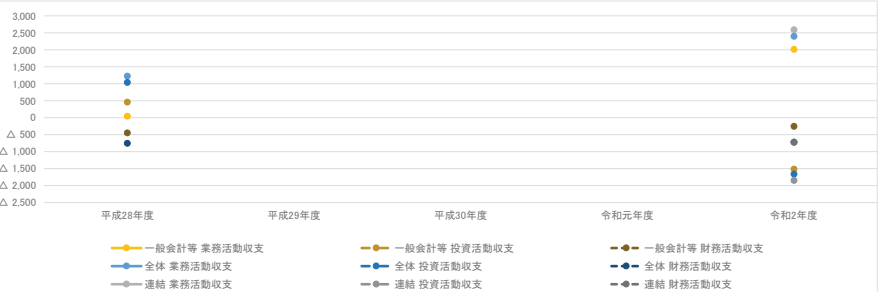
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,185				15,990
	純行政コスト	15,110				15,985
全体	純経常行政コスト	21,597				21,660
	純行政コスト	19,737				21,829
連結	純経常行政コスト					22,824
	純行政コスト					23,103



分析:
一般会計においては、経常費用は16,570百万円となり、平成28年度と比べると増加(+6.7%)している。
そのうち、人件費等の業務費用は7,134百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,436百万円となっており、移転費用のほうが業務費用よりも大きい。
最も金額が大きいのは補助金等(6,510百万円)、次いで物件費等(4,771百万円)となっており、平成28年度から補助金等が47%も増加している。これは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金(2,025百万円)のためである。今後も新型コロナウイルス感染症の影響で補助金等は増減すると見込まれる。
高齢化の進展等により、移転費用の増が続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防や特定健診の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	46				2,011
	投資活動収支	458				△ 1,513
	財務活動収支	△ 450				△ 254
全体	業務活動収支	1,227				2,401
	投資活動収支	1,036				△ 1,858
	財務活動収支	△ 755				△ 719
連結	業務活動収支					2,593
	投資活動収支					△ 1,849
	財務活動収支					△ 721

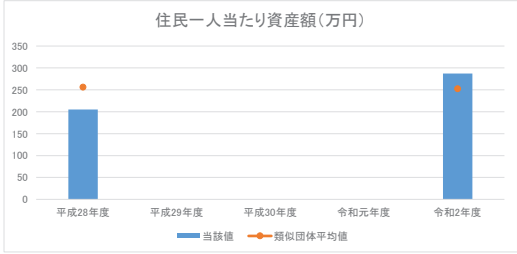


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,011百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設に係る設計業務等の委託や高等看護学院の完成が間近となったことにより投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲1,513百万円となった。
また、財務活動収支についても、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲254百万円となっている。
本年度末資金残高は、業務活動収支が投資活動収支と財務活動収支のマイナスを上回っているため、244百万円の増となり、305百万円となった。
今後、新庁舎建設等の建築物の償還に備え、計画的に基金等への積立をおこなったり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

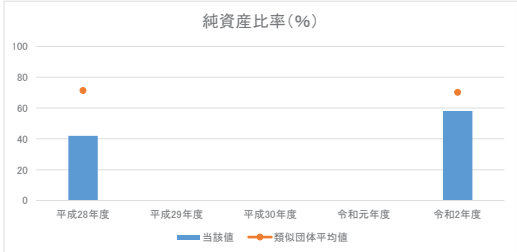
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,432,493				5,766,800
人口	21,597				20,085
当該値	205.2				287.1
類似団体平均値	256.2				252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

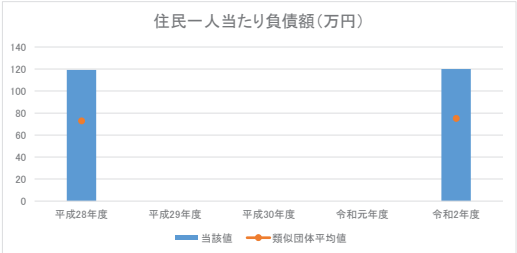
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,610				33,536
資産合計	44,325				57,668
当該値	42.0				58.2
類似団体平均値	71.5				70.3



4. 負債の状況

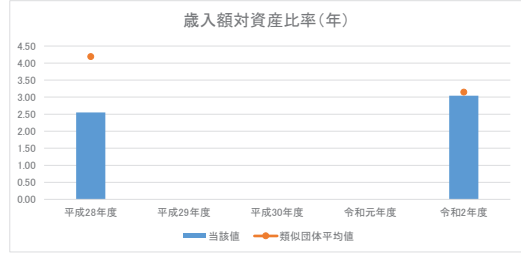
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,571,485				2,413,200
人口	21,597				20,085
当該値	119.1				120.1
類似団体平均値	73.0				75.1



②歳入額対資産比率(年)

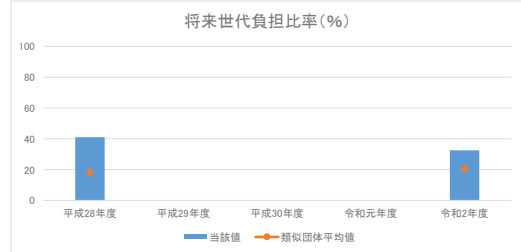
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,325				57,668
歳入総額	17,378				18,942
当該値	2.55				3.04
類似団体平均値	4.19				3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,950				16,939
有形・無形固定資産合計	41,348				52,132
当該値	41.0				32.5
類似団体平均値	18.3				20.5

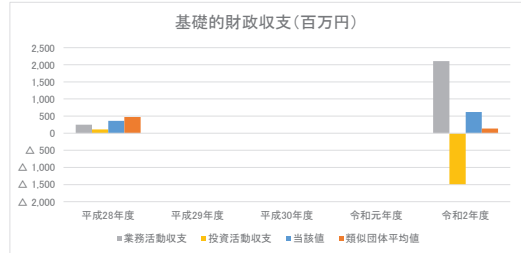
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	251				2,108
投資活動収支 ※2	109				△ 1,491
当該値	360				617
類似団体平均値	476.6				139.7

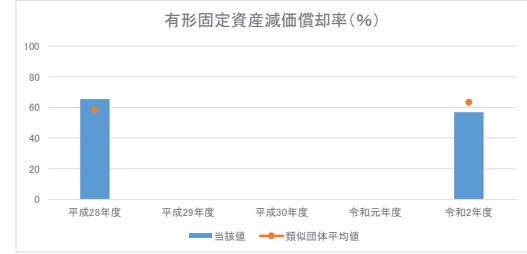
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	67,001				60,785
有形固定資産 ※1	102,468				107,009
当該値	65.4				56.8
類似団体平均値	58.4				63.4

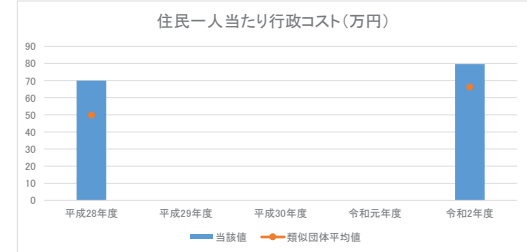
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

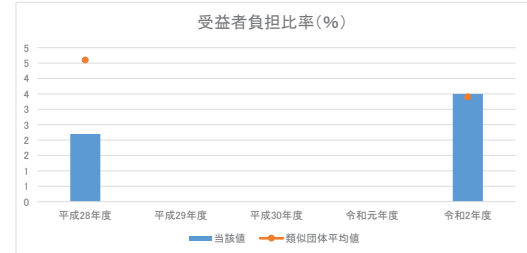
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,510,980				1,598,500
人口	21,597				20,085
当該値	70.0				79.6
類似団体平均値	49.9				66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	344				579
経常費用	15,529				16,569
当該値	2.2				3.5
類似団体平均値	4.6				3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多くなってきており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約や複合化、除却を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、令和28年度と比べ減少しており、類似団体平均値を下回っている。これは、新庁舎建設工事が始まったことや、高等看護学院の建設完了間近となっていることが大きい。しかし上記の通り老朽化が進んでいる施設は依然と多い。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ大幅に下回っている。さらに、将来世代負担比率も平成28年度と比較すると改善はされているものの、依然として類似団体平均と比べ高くなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、平成28年度に比べ増加(+9.6万円)している。純行政コスト増加の主な要因は、移転費用の補助金等における、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金(2,025百万円)であるが、業務費用の人員費も増加(+約100百万円)しているため、新規採用の抑制や行政改革への取り組みを通じて人員費の削減に努める。

4. 負債の状況

基本的財政収支は、業務活動収支においては業務収入として新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金のための国庫補助金(2,037百万円)が主要因となっている。また、投資活動収支は、新庁舎や高等看護学院の建設に係る費用が例年にない支出となっており、マイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成28年度は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低かったが、令和2年度では類似団体平均と同程度となっている。経常費用の移転費用において、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金(2,025百万円)が大きな要因となっている。それ以外の社会保険給付や業務費用についても平成28年度と比べ増加傾向にあるので、引き続き、公共施設の適正管理等により経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

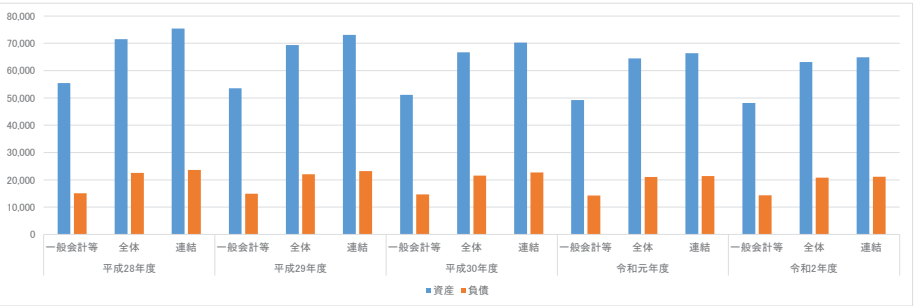
団体名 北海道富良野市
団体コード 012297

人口	21,071 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	600.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,086,701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,418	53,532	51,164	49,253	48,147
	負債	15,040	14,941	14,643	14,247	14,313
全体	資産	71,519	69,362	66,722	64,503	63,149
	負債	22,502	22,039	21,552	21,024	20,764
連結	資産	75,408	73,070	70,255	66,364	64,895
	負債	23,627	23,164	22,677	21,384	21,151

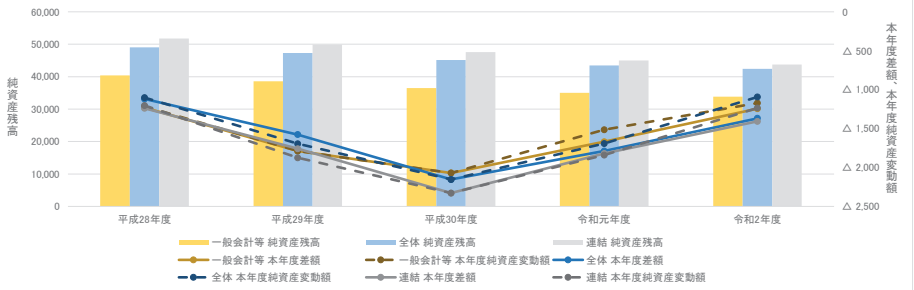


分析:

・前年度と比較すると、一般会計等において資産は約11億6百万円(2.2%)の減少、純資産は約11億72百万円(3.3%)の減少、負債は約66百万円(0.5%)の増加となりました。全体会計では資産は約13億54百万円(2.1%)の減少、純資産は約10億94百万円(2.5%)の減少、負債は約2億60百万円(1.2%)の減少となっています。連結会計では資産は約14億69百万円(2.2%)の減少、純資産は約12億36百万円(2.7%)の減少、負債は約2億33百万円(1.1%)の減少となっています。
・一般会計等において、資産減少の主な要因は、基金残高が減少し、各減価償却累計額が増加したためです。負債増加の主な要因は、地方債残高と貸与引当金が減少したためです。純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加したためです。
・資産の構成を見ると、事業用資産が31.9%、インフラ資産が58.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.4ポイント上昇、インフラ資産は1.4ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,231	△ 1,788	△ 2,071	△ 1,668	△ 1,245
	本年度純資産変動額	△ 1,214	△ 1,787	△ 2,071	△ 1,515	△ 1,172
	純資産残高	40,378	38,591	36,521	35,006	33,834
全体	本年度差額	△ 1,119	△ 1,577	△ 2,153	△ 1,787	△ 1,368
	本年度純資産変動額	△ 1,101	△ 1,694	△ 2,153	△ 1,691	△ 1,094
	純資産残高	49,017	47,323	45,170	43,480	42,385
連結	本年度差額	△ 1,239	△ 1,759	△ 2,328	△ 1,821	△ 1,406
	本年度純資産変動額	△ 1,203	△ 1,875	△ 2,328	△ 1,841	△ 1,236
	純資産残高	51,788	49,906	47,577	44,980	43,744

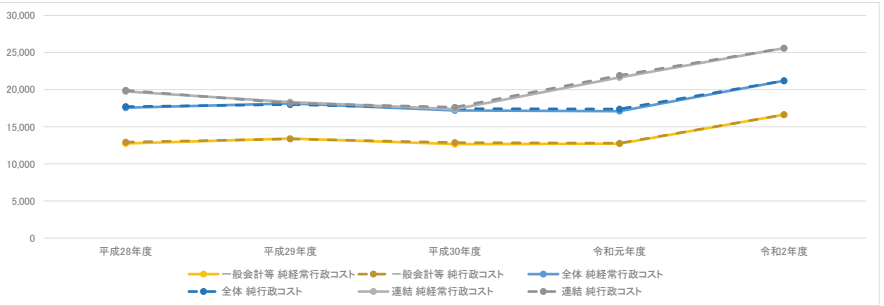


分析:

・一般会計においては、本年度末純資産残高が約11億72百万円(3.31%)の減少、全体会計で約10億94百万円(2.5%)の減少、連結会計では約12億36百万円(2.75%)の減少となっています。
・本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,756	13,413	12,665	12,701	16,631
	純行政コスト	12,917	13,354	12,872	12,785	16,622
全体	純経常行政コスト	17,565	18,134	17,192	17,091	21,193
	純行政コスト	17,726	17,979	17,453	17,387	21,193
連結	純経常行政コスト	19,745	18,315	17,367	21,633	25,588
	純行政コスト	19,899	18,161	17,628	21,932	25,590

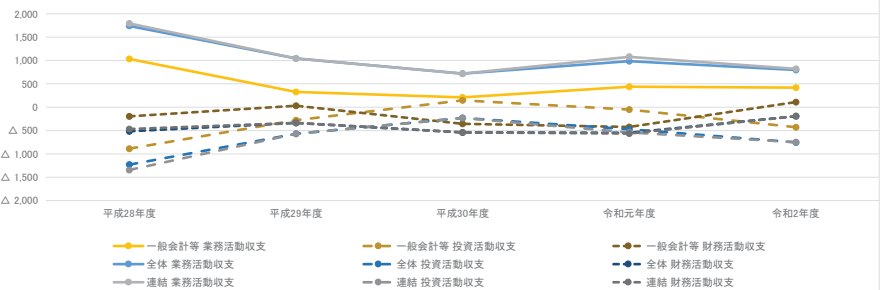


分析:

・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約39億91百万円(30.7%)の増加となっています。一方、使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約61百万円(20.7%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約39億30百万円(30.9%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約38億37百万円の増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約38億30百万円(21.9%)増加、連結会計では約36億58百万円(16.7%)の増加となっています。
・業務費用が44.5%、移転費用が55.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に29.5%、その他の業務費用が5.5%となっています。
・富良野市における減価償却費の構成割合は13.5%であり、他団体より低めの水準です。
・経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が35.4%、扶助費である社会保障給付が13.9%、他会計への繰出金が6.0%となっています。他団体と比較すると繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,034	326	210	439	420
	投資活動収支	△ 888	△ 278	147	△ 49	△ 429
	財務活動収支	△ 197	31	△ 355	△ 423	110
	業務活動収支	1,740	1,043	719	988	797
全体	投資活動収支	△ 1,231	△ 571	△ 230	△ 474	△ 752
	財務活動収支	△ 518	△ 336	△ 539	△ 548	△ 193
連結	業務活動収支	1,795	1,043	719	1,081	820
	投資活動収支	△ 1,345	△ 571	△ 230	△ 538	△ 751
	財務活動収支	△ 467	△ 336	△ 539	△ 564	△ 193



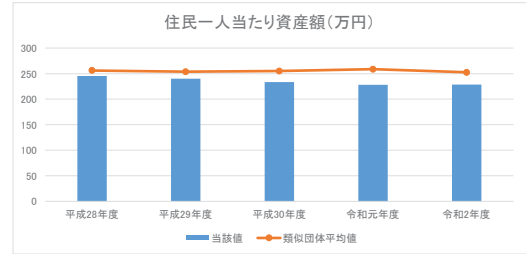
分析:

・本年度資金収支額は一般会計等で約1億1百万円のプラスとなり、資金残高は約2億63百万円に増加しました。全体会計では約1億47百万円のマイナスで、資金残高は約15億35百万円に減少し、連結会計では約1億24百万円マイナスとなり、資金残高は約19億22百万円となりました。
・業務活動収支は、一般会計等で前年度より約19百万円(4.4%)減少しています。投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出が前年度より142.4%増加、投資活動収入が50.6%増加していますが、投資活動収支はマイナス約4億29百万円となっています。基金取崩収入が前年度比15.6%減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

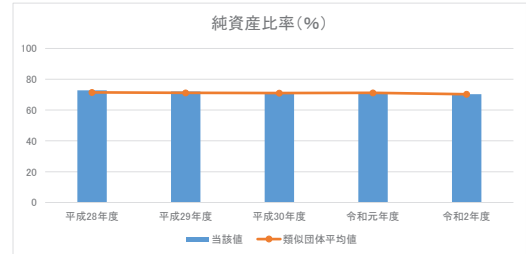
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,541,800	5,353,176	5,116,399	4,925,277	4,814,713
人口	22,598	22,284	21,921	21,593	21,071
当該値	245.2	240.2	233.4	228.1	228.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

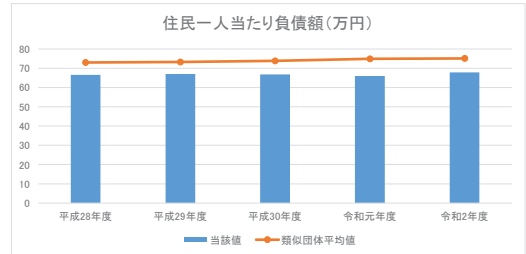
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,378	38,591	36,521	35,006	33,834
資産合計	55,418	53,532	51,164	49,253	48,147
当該値	72.9	72.1	71.4	71.1	70.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

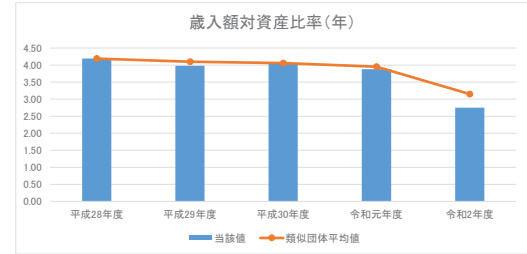
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,504,000	1,494,056	1,464,337	1,424,686	1,431,292
人口	22,598	22,284	21,921	21,593	21,071
当該値	66.6	67.0	66.8	66.0	67.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

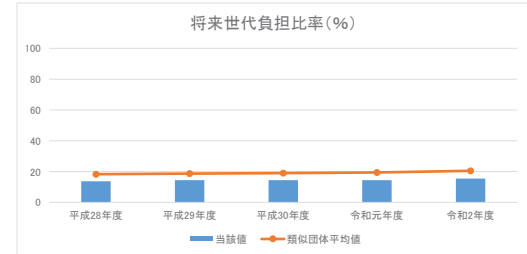
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,418	53,532	51,164	49,253	48,147
歳入総額	13,231	13,440	12,640	12,695	17,477
当該値	4.19	3.98	4.05	3.88	2.75
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,916	6,992	6,695	6,445	6,737
有形・無形固定資産合計	50,599	48,609	46,395	44,690	43,590
当該値	13.7	14.4	14.4	14.4	15.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

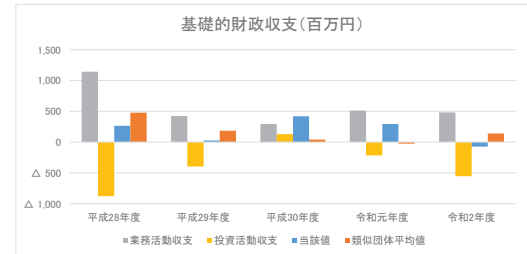
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,144	422	293	511	481
投資活動収支 ※2	△ 879	△ 397	127	△ 218	△ 555
当該値	265	25	420	293	△ 74
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

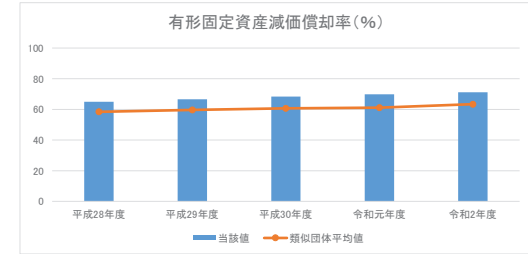
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,036	79,218	81,336	83,202	85,163
有形固定資産 ※1	118,491	118,915	118,930	119,141	119,649
当該値	65.0	66.6	68.4	69.8	71.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

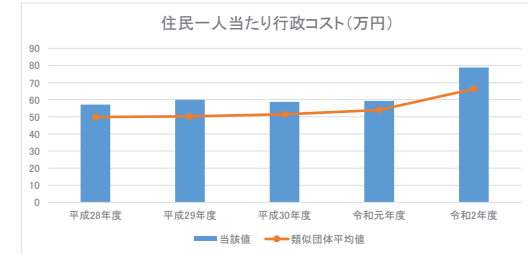
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

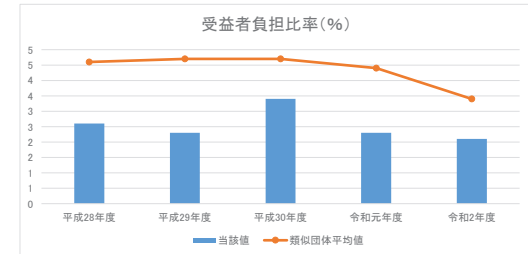
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,291,700	1,335,351	1,287,179	1,278,491	1,662,234
人口	22,598	22,284	21,921	21,593	21,071
当該値	57.2	59.9	58.7	59.2	78.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	336	314	447	296	357
経常費用	13,092	13,727	13,112	12,997	16,988
当該値	2.6	2.3	3.4	2.3	2.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」は230万円で平均値の295万円より低い水準です。
・有形固定資産減価償却率は71.3%であり、平均値よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.6%、インフラ資産が11.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、70.3%となっています。平均値より若干低めの水準です。
・将来世代への負担である負債が29.7%、現世代の負担が70.3%となっていますが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・富良野市は79万円、平均値と比較するとやや高めの水準になっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、68万円で前年度より1.5%増加していますが、平均値よりも低めの水準です。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低くの水準になります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

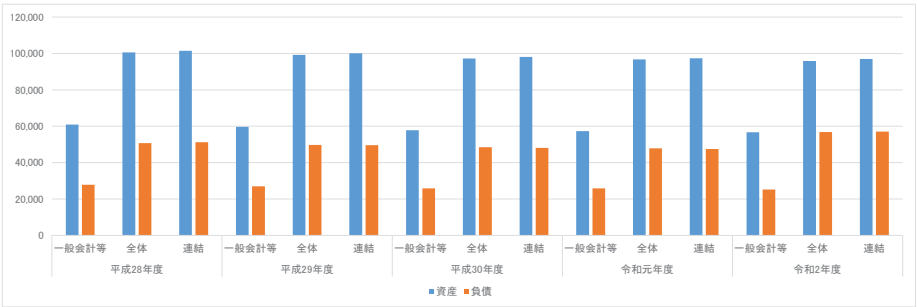
団体名 北海道登別市
団体コード 012301

人口	46,833 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	212.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,720.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	81.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

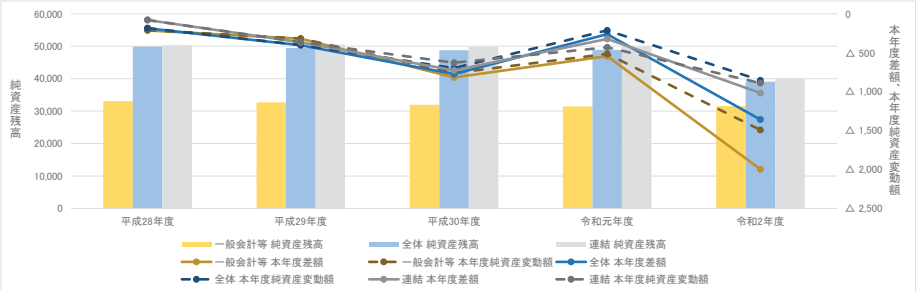
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,937	59,652	57,819	57,282	56,750
	負債	27,875	26,908	25,836	25,814	25,193
全体	資産	100,632	99,185	97,263	96,689	95,899
	負債	50,758	49,712	48,487	47,812	46,852
連結	資産	101,461	100,132	98,056	97,321	97,009
	負債	51,185	49,592	48,145	47,525	47,044



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から532百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却が進んだことから661百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,149百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していること等から、31,659百万円多くなっている。
登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて40,259百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合等の地方債や長期未払金等の計上により、31,851百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

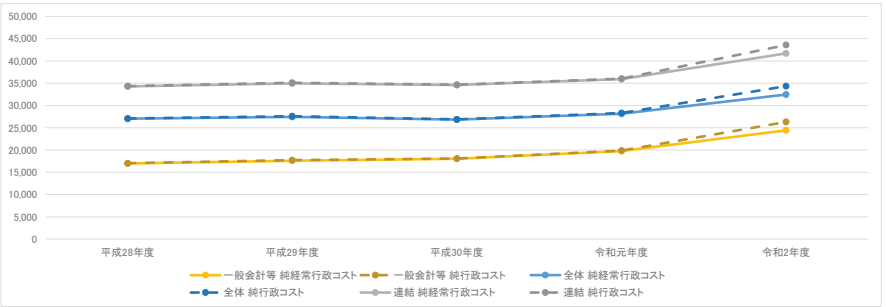
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 214	△ 320	△ 816	△ 544	△ 1,997
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 318	△ 761	△ 515	△ 1,492
	純資産残高	33,062	32,744	31,983	31,468	31,557
全体	本年度差額	△ 186	△ 403	△ 774	△ 281	△ 1,359
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 401	△ 698	△ 213	△ 854
	純資産残高	49,874	49,473	48,776	48,877	39,047
連結	本年度差額	△ 80	△ 367	△ 727	△ 322	△ 1,017
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 364	△ 629	△ 430	△ 890
	純資産残高	50,276	50,539	49,911	49,796	39,965



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,301百万円)が純行政コスト(26,298百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,997百万円となり、純資産残高は1,492百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,297百万円多くなっているが、純行政コスト(34,339百万円)が令和元年度から6,058百万円増加したため、本年度差額は▲1,359百万円となり、純資産残高は854百万円の減少となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,251百万円多くなっているが、純行政コスト(43,569百万円)が令和元年度から7,526百万円増加したため、本年度差額は▲1,997百万円となり、純資産残高は1,492百万円の減少となった。
なお、令和2年度決算より、公会計システムの変更及び固定資産台帳の修正により、純資産残高は合致していない。

2. 行政コストの状況

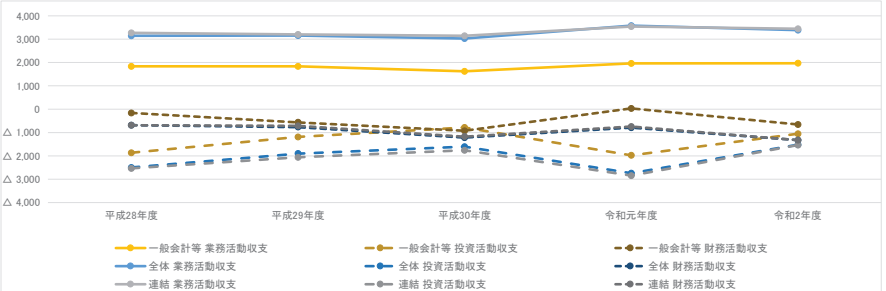
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,980	17,569	18,047	19,749	24,415
	純行政コスト	17,041	17,729	18,107	19,872	26,298
全体	純経常行政コスト	27,009	27,439	26,826	28,160	32,455
	純行政コスト	27,069	27,601	26,887	28,281	34,339
連結	純経常行政コスト	34,284	34,958	34,577	35,918	41,689
	純行政コスト	34,344	35,120	34,638	36,043	43,569



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,442百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,044百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,398百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(7,581百万円)で、特別定額給付金給付事業の増により、令和元年度より3,859百万円増、次いで社会保障給付(4,488百万円)は令和元年度より687百万円減となっており、純行政コストの45.9%を占めている。今後とも社会保障費の自然増が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,761百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,866百万円多くなり、純行政コストは8,040百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,946百万円多くなっている一方、人件費が374百万円多くなっているなど、経常費用が19,219百万円多くなり、純行政コストは17,274百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,838	1,841	1,624	1,961	1,968
	投資活動収支	△ 1,864	△ 1,189	△ 784	△ 1,977	△ 1,054
	財務活動収支	△ 164	△ 563	△ 923	34	△ 652
	資金収支	3,149	3,157	3,028	3,581	3,388
全体	業務活動収支	△ 2,495	△ 1,900	△ 1,607	△ 2,742	△ 1,521
	投資活動収支	△ 684	△ 766	△ 1,221	△ 792	△ 1,323
	財務活動収支	3,268	3,204	3,146	3,542	3,448
	資金収支	△ 2,532	△ 2,061	△ 1,758	△ 2,844	△ 1,536
連結	業務活動収支	△ 686	△ 714	△ 1,173	△ 745	△ 1,327
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					

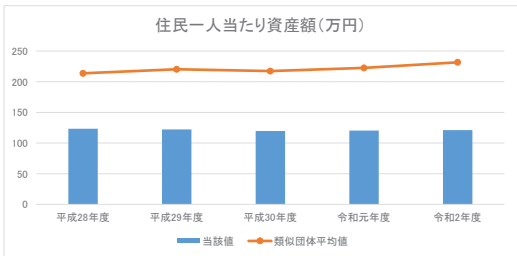


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,968百万円であったが、投資活動収支については、千代の台団地や消防支署などの建設改良にかかる事業費が減少したことにより、▲1,054百万円となった。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲652百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、768百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,420百万円多い3,388百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改良更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、▲1,521百万円となっている。財務活動収支は▲1,323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から520百万円増加し、2,883百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,480百万円多い3,448百万円となっている。投資活動収支は▲1,536百万円となり、財務活動収支は▲1,327百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から385百万円増加し、2,995百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

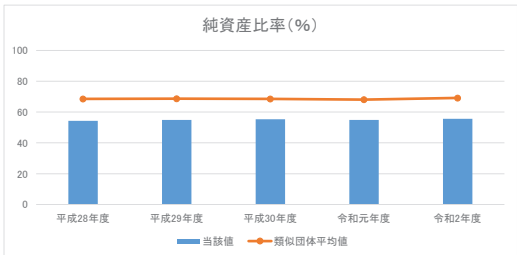
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,093,709	5,965,236	5,781,948	5,728,160	5,674,979
人口	49,440	48,852	48,395	47,608	46,833
当該値	123.3	122.1	119.5	120.3	121.2
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

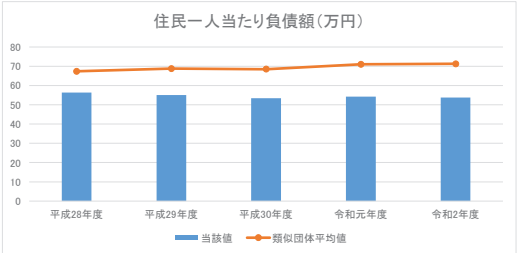
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,062	32,744	31,983	31,468	31,557
資産合計	60,937	59,652	57,819	57,282	56,750
当該値	54.3	54.9	55.3	54.9	55.6
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

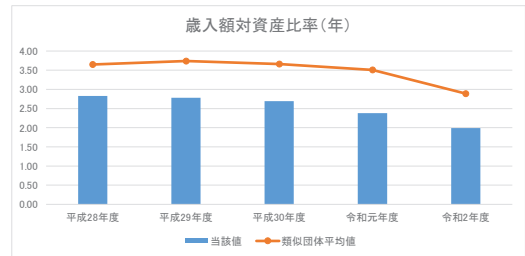
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,787,483	2,690,849	2,583,628	2,581,377	2,519,316
人口	49,440	48,852	48,395	47,608	46,833
当該値	56.4	55.1	53.4	54.2	53.8
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

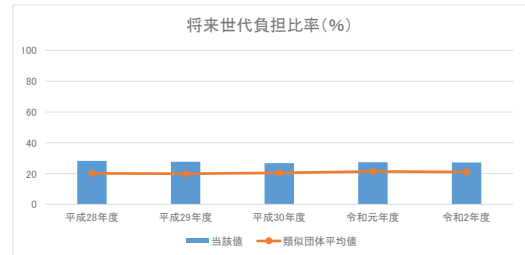
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,937	59,652	57,819	57,282	56,750
歳入総額	21,563	21,474	21,468	24,037	28,494
当該値	2.83	2.78	2.69	2.38	1.99
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,981	15,396	14,471	14,676	14,212
有形・無形固定資産合計	56,676	55,529	54,077	53,723	52,187
当該値	28.2	27.7	26.8	27.3	27.2
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

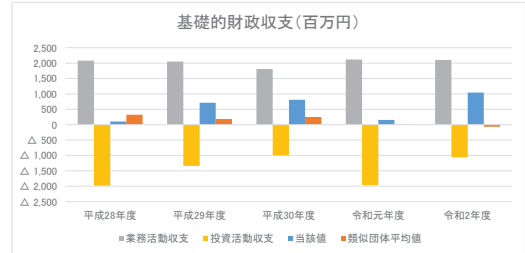
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,075	2,047	1,803	2,114	2,100
投資活動収支 ※2	△ 1,976	△ 1,335	△ 992	△ 1,962	△ 1,061
当該値	99	712	811	152	1,039
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

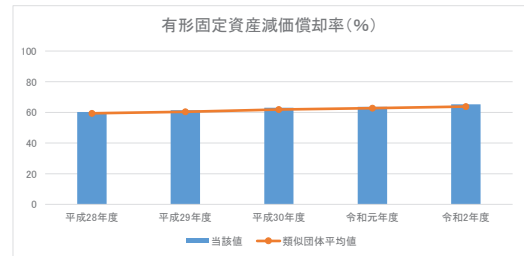
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,426	70,190	72,416	74,672	74,414
有形固定資産 ※1	113,730	114,317	114,949	117,202	114,012
当該値	60.2	61.4	63.0	63.7	65.3
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

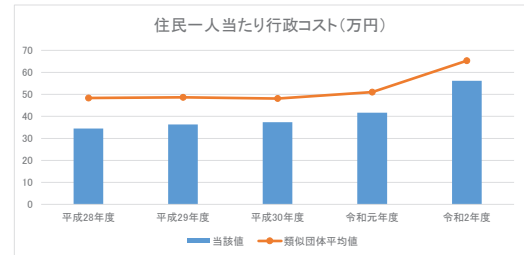
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

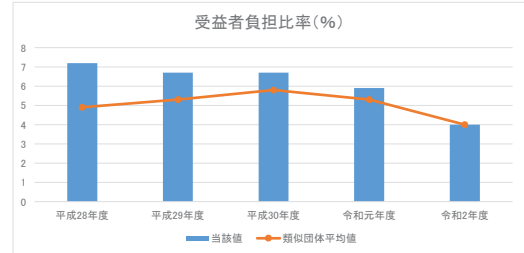
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,704,060	1,772,882	1,810,690	1,987,200	2,629,849
人口	49,440	48,852	48,395	47,608	46,833
当該値	34.5	36.3	37.4	41.7	56.2
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,325	1,267	1,289	1,228	1,026
経常費用	18,306	18,837	19,336	20,976	25,442
当該値	7.2	6.7	6.7	5.9	4.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っており、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、令和元年度から1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、令和元年度から0.7%増加している。

将来世代負担比率は、令和元年度から0.1%減少している。類似団体平均を上回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、令和元年度から14.5万円増加している。

純行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行財政改革の取組を通して、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、令和元年度から0.4万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,039百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度年から1.9%減少し、類似団体平均と同値となった。平成27年度に策定した公共施設使用料方針に基づき、今後も、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

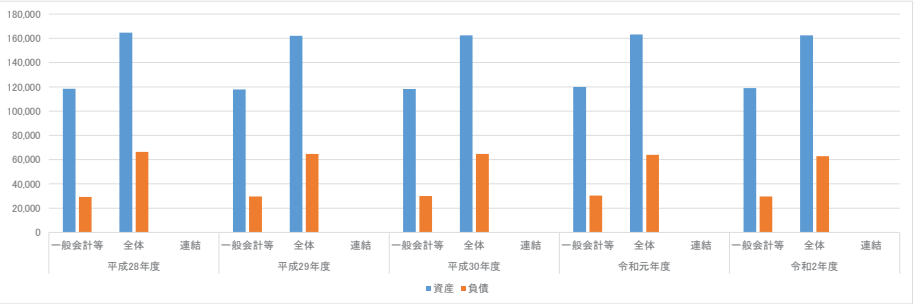
団体名 北海道恵庭市
団体コード 012319

人口	70,097 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	294.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,202.866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

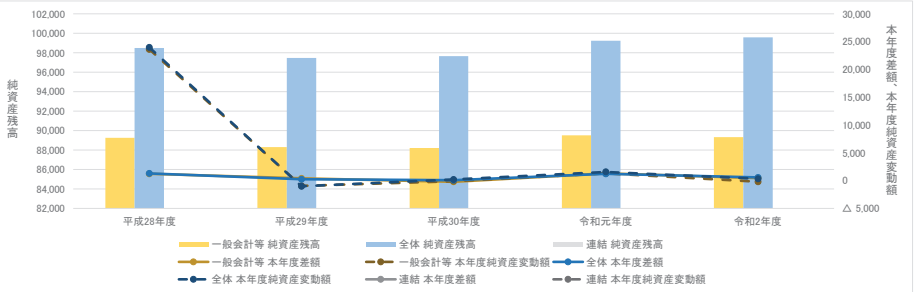
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	118,465	117,866	118,296	119,845	118,971
	負債	29,212	29,558	30,082	30,330	29,654
全体	資産	164,773	162,123	162,453	163,198	162,424
	負債	66,294	64,658	64,792	63,965	62,849
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から874百万円の減となった。前年度比では、花の拠点整備事業の完了による資産の増があるものの、減価償却の影響が減となった大きな要因である。負債総額は、前年度から地方債の発行額が減少し、償還額が増加したことなどの影響により676百万円の減となった。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

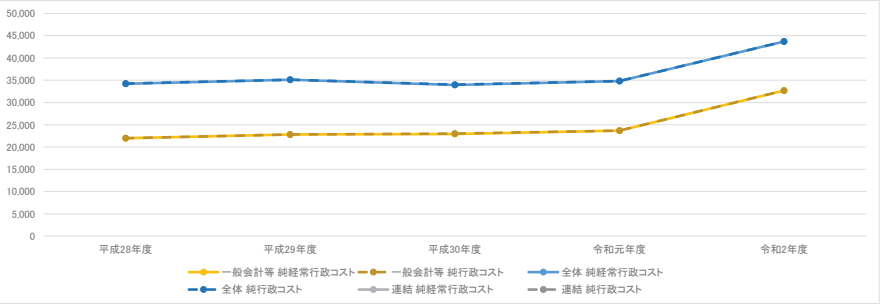
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,224	405	△ 214	1,309	473
	本年度純資産変動額	23,621	△ 945	△ 95	1,301	△ 196
	純資産残高	89,253	88,308	88,213	89,514	89,318
全体	本年度差額	1,293	267	77	1,214	568
	本年度純資産変動額	23,961	△ 1,015	197	1,572	341
	純資産残高	98,480	97,465	97,662	99,233	99,574
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等と国県等補助金の合計額(33,154百万円)が純行政コスト(32,681百万円)を上回っており、本年度差額は473百万円となっている。純資産残高は196百万円の減となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務を強化し、税收等の増加に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

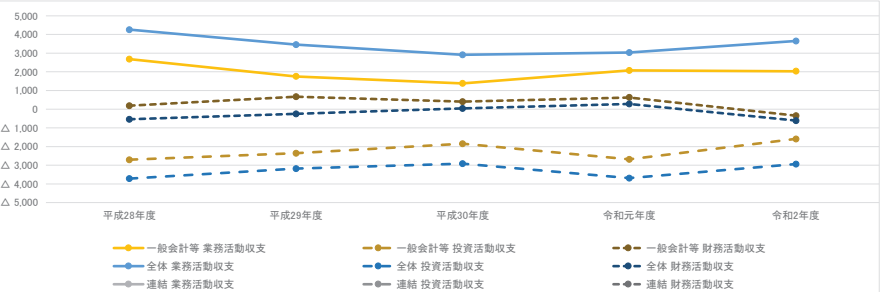
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,974	22,835	22,935	23,674	32,677
	純行政コスト	21,977	22,838	23,012	23,670	32,681
全体	純経常行政コスト	34,176	35,087	33,934	34,828	43,689
	純行政コスト	34,268	35,090	34,009	34,825	43,692
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,225百万円となり、前年度から8,729百万円の増となっている。これは、主に特別定額給付金などのコロナ対策事業やふるさと納税事業費の増などにより補助金等の費用が前年度から7,534百万円の増となったことが影響している。
また、近年、維持補修費や減価償却費、他会計への繰出金などの移転費用が高齢化の進展などにより増となっており、行政コストは上昇傾向である。行政改革による事業見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,683	1,756	1,381	2,083	2,035
	投資活動収支	△ 2,704	△ 2,361	△ 1,845	△ 2,683	△ 1,589
	財務活動収支	184	669	408	630	△ 345
全体	業務活動収支	4,264	3,457	2,914	3,038	3,649
	投資活動収支	△ 3,718	△ 3,183	△ 2,916	△ 3,695	△ 2,936
	財務活動収支	△ 539	△ 250	47	281	△ 608
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

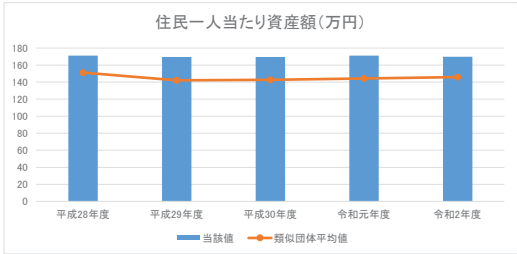


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,035百万円となり、前年度と比較して48百万円の減となっている。コロナ対策事業を一般財源を活用して行ったこと等により業務支出が増加したことが影響している。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

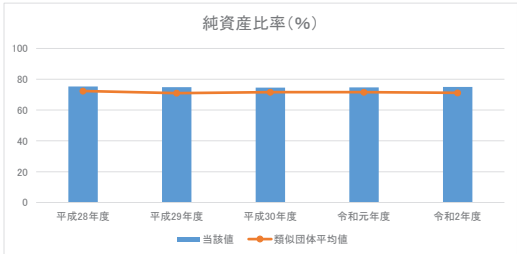
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,846,507	11,786,562	11,829,553	11,984,459	11,897,147
人口	69,227	69,521	69,850	70,049	70,097
当該値	171.1	169.5	169.4	171.1	169.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

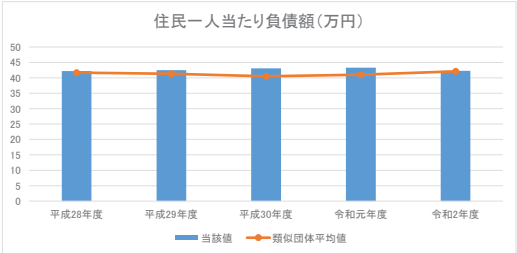
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	89,253	88,308	88,213	89,514	89,318
資産合計	118,465	117,866	118,296	119,845	118,971
当該値	75.3	74.9	74.6	74.7	75.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

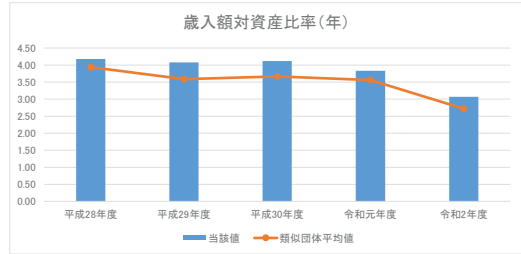
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,921,227	2,955,764	3,008,211	3,033,041	2,965,357
人口	69,227	69,521	69,850	70,049	70,097
当該値	42.2	42.5	43.1	43.3	42.3
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

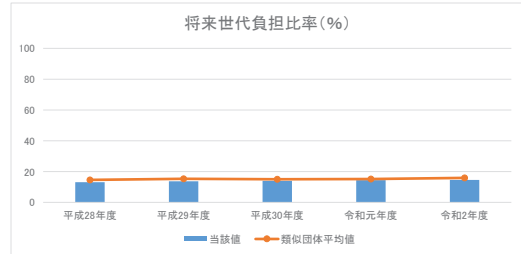
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	118,465	117,866	118,296	119,845	118,971
歳入総額	28,359	28,909	28,724	31,262	38,773
当該値	4.18	4.08	4.12	3.83	3.07
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,438	15,035	15,372	16,133	15,965
有形・無形固定資産合計	110,227	109,528	109,994	111,232	109,685
当該値	13.1	13.7	14.0	14.5	14.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

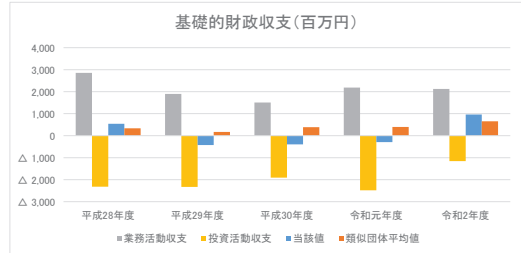
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,859	1,901	1,506	2,189	2,124
投資活動収支 ※2	△ 2,314	△ 2,328	△ 1,904	△ 2,483	△ 1,158
当該値	545	△ 427	△ 398	△ 294	966
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

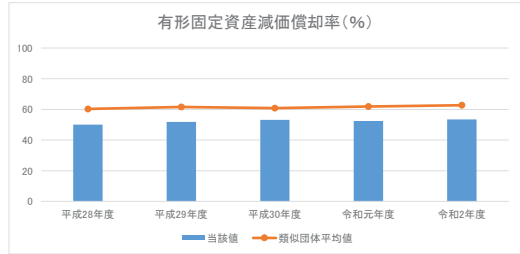
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	67,694	70,541	73,082	75,775	78,580
有形固定資産 ※1	135,036	136,132	137,501	144,706	146,772
当該値	50.1	51.8	53.2	52.4	53.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

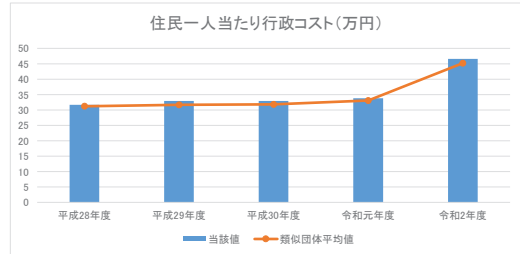
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

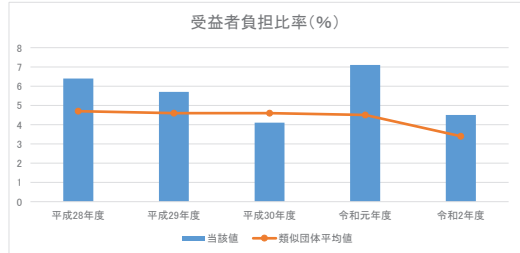
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,197,675	2,283,826	2,301,189	2,367,027	3,268,082
人口	69,227	69,521	69,850	70,049	70,097
当該値	31.7	32.9	32.9	33.8	46.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,904	1,380	973	1,822	1,548
経常費用	23,478	24,215	23,908	25,496	34,225
当該値	6.4	5.7	4.1	7.1	4.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス対策事業にかかる歳入額が令和2年度は大幅に増加したことから比率は減少している。
有形固定資産減価償却費は、類似団体より下回っている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新・公共建築物の再整備検討をするなど比率が上昇しないよう総合的な取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っているが、前年度比0.1%増加している。
近年、焼却施設整備事業や花の拠点整備事業などの大型事業に伴う地方債の発行額が増加傾向にあるが、恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担が過大とならないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度で推移している。令和2年度は1人10万円の特別定額給付金などコロナ対策事業の実施により大幅に1人当たりコストは増加している。令和元年度以前も増加傾向であり、公共施設の老朽化による減価償却費の増や、社会保険給付、高齢化の進展による他会計繰出金の増が見込まれる。
今後は、指定管理者制度の導入や民間委託、公共施設の統廃合など行政改革を積極的に進めながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新規発行利償の抑制により前年より減となったが、類似団体の平均値を上回っている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な借り入れや償還を行い、地方債残高の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。
近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、公共サービスの費用に対する受益者負担について、公平性や公正性を確保しながら進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

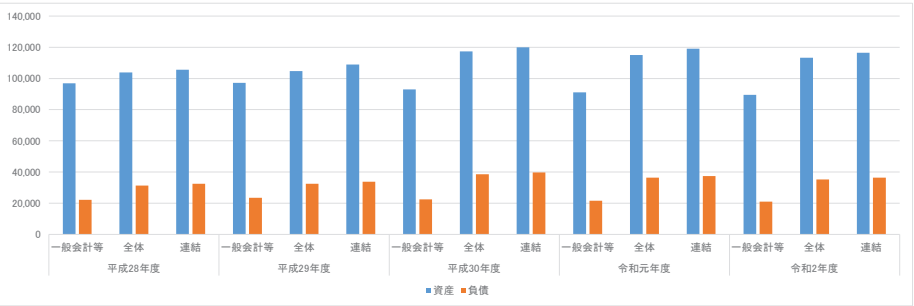
団体名 北海道伊達市
団体コード 012335

人口	33,406 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	444.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,955.935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

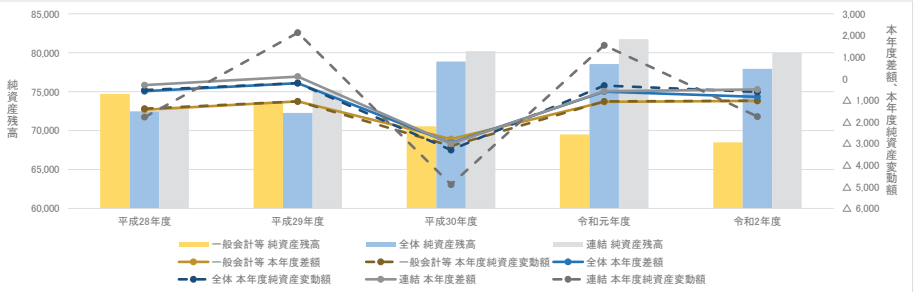
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	96,906	97,127	92,958	91,119	89,499
	負債	22,191	23,463	22,404	21,617	21,015
全体	資産	103,833	104,683	117,390	114,997	113,238
	負債	31,369	32,426	38,525	36,451	35,299
連結	資産	105,608	109,006	119,923	119,095	116,451
	負債	32,539	33,809	39,721	37,349	36,456



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,620百万円の減となった。これは主に資産の除売却及び減価償却が進んだことから、インフラ資産が1,921百万円減少したためである。負債総額については、前年度から601百万円の減少となっているが、今後の大型事業に伴う地方債発行により、負債総額は増加に転じると見込まれる。

3. 純資産変動の状況

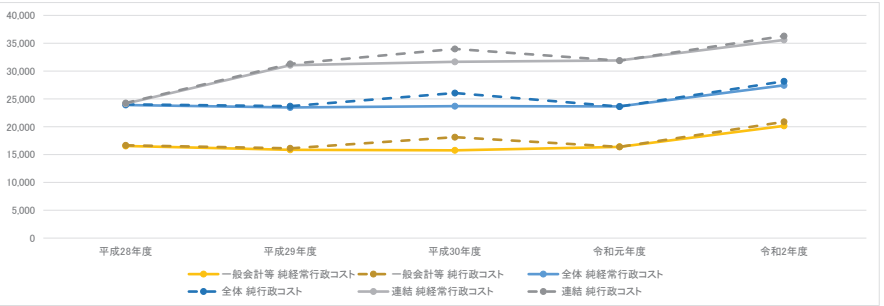
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,434	△ 1,051	△ 2,793	△ 1,071	△ 1,026
	本年度純資産変動額	△ 1,389	△ 1,051	△ 3,111	△ 1,052	△ 1,019
全体	純資産残高	74,714	73,664	70,554	69,503	68,483
	本年度差額	△ 576	△ 207	△ 2,979	△ 595	△ 838
連結	純資産残高	72,464	72,256	78,865	78,546	77,939
	本年度差額	△ 300	96	△ 3,005	△ 577	△ 497
連結	本年度純資産変動額	△ 1,778	2,128	△ 4,897	1,545	△ 1,751
	純資産残高	73,069	75,197	80,202	81,747	79,995



分析:
一般会計等においては、収収等の財源と純行政コストの本年度差額が△1,026百万円であり、純資産残高は1,019百万円の減少となった。今後については、財源確保に努めるとともに、増加傾向である行政コストの抑制に努める。

2. 行政コストの状況

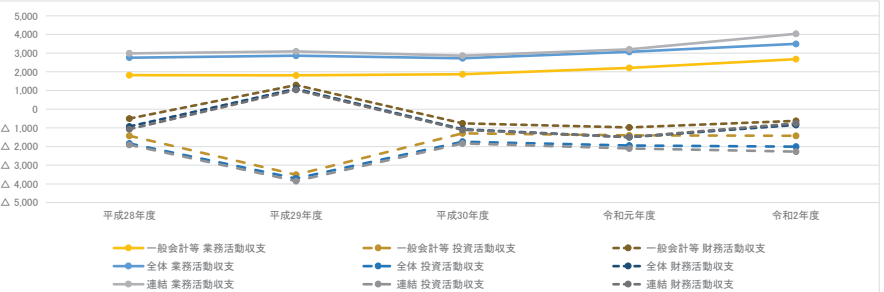
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,540	15,870	15,763	16,402	20,157
	純行政コスト	16,676	16,121	18,117	16,400	20,886
全体	純経常行政コスト	23,892	23,466	23,708	23,649	27,440
	純行政コスト	24,013	23,708	26,067	23,625	28,168
連結	純経常行政コスト	24,156	31,061	31,647	31,915	35,589
	純行政コスト	24,267	31,293	33,993	31,883	36,309



分析:
一般会計等において経常費用は、21,407百万円で前年度から3,696百万円の増加となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策等により、補助費が3,446百万円増加したためである。また、近年、公共施設の維持管理費が増加傾向であり、物件費等は前年度より30百万円の増加となった。今後については、新型コロナウイルス感染症対策の継続により、令和3年度も経常費用は増加した状態が継続することが見込まれるが、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,823	1,815	1,871	2,211	2,679
	投資活動収支	△ 1,419	△ 3,508	△ 1,293	△ 1,400	△ 1,429
全体	財務活動収支	△ 501	1,294	△ 763	△ 976	△ 626
	業務活動収支	2,763	2,869	2,727	3,070	3,499
連結	投資活動収支	△ 1,838	△ 3,712	△ 1,742	△ 1,948	△ 2,011
	財務活動収支	△ 930	1,093	△ 1,067	△ 1,501	△ 839
連結	業務活動収支	2,993	3,096	2,865	3,204	4,038
	投資活動収支	△ 1,912	△ 3,847	△ 1,831	△ 2,104	△ 2,271
連結	財務活動収支	△ 1,075	1,029	△ 1,104	△ 1,495	△ 753

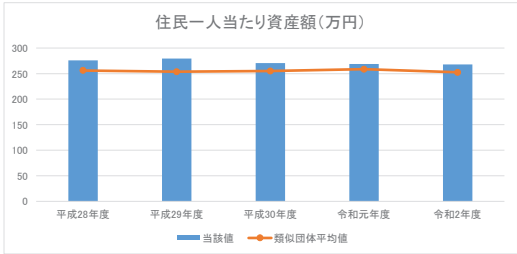


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,679百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備事業を行ったことから△1,429百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△626百万円となった。また、次年度においても、大規模な施設整備があることから、投資活動収支はマイナスになると見込まれる。しかし、それに伴い、地方債発行収入は増額となるため、財務活動収支はプラスに転じると見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

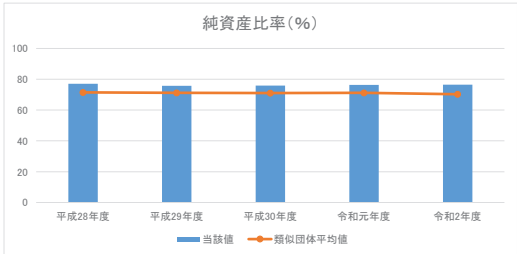
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,690,575	9,712,670	9,295,776	9,111,911	8,949,858
人口	35,098	34,772	34,365	33,896	33,406
当該値	276.1	279.3	270.5	268.8	267.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

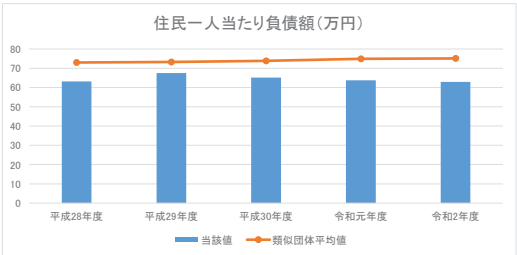
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,714	73,664	70,554	69,503	68,483
資産合計	96,906	97,127	92,958	91,119	89,499
当該値	77.1	75.8	75.9	76.3	76.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

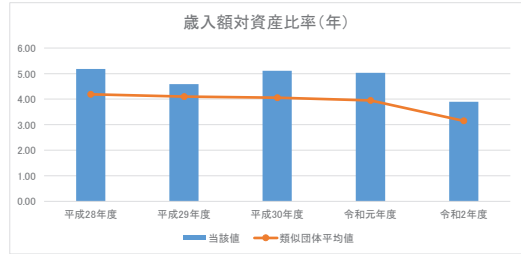
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,219,146	2,346,316	2,240,358	2,161,656	2,101,521
人口	35,098	34,772	34,365	33,896	33,406
当該値	63.2	67.5	65.2	63.8	62.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

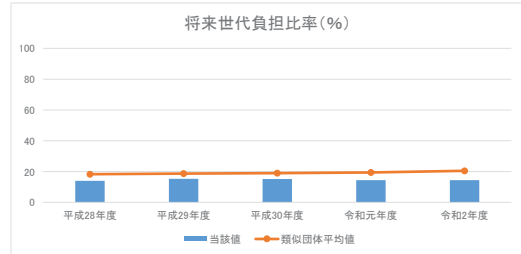
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	96,906	97,127	92,958	91,119	89,499
歳入総額	18,691	21,152	18,193	18,128	22,960
当該値	5.18	4.59	5.11	5.03	3.90
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,257	13,524	12,827	11,969	11,504
有形・無形固定資産合計	87,809	88,423	84,373	82,487	79,997
当該値	14.0	15.3	15.2	14.5	14.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

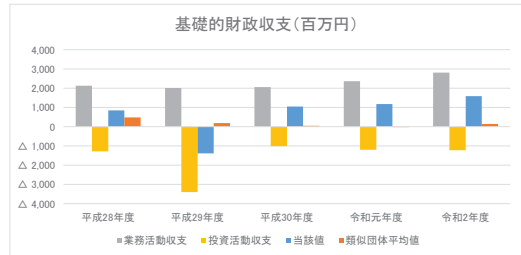
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,121	2,014	2,051	2,366	2,810
投資活動収支 ※2	△ 1,277	△ 3,400	△ 1,010	△ 1,196	△ 1,222
当該値	844	△ 1,386	1,041	1,170	1,588
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

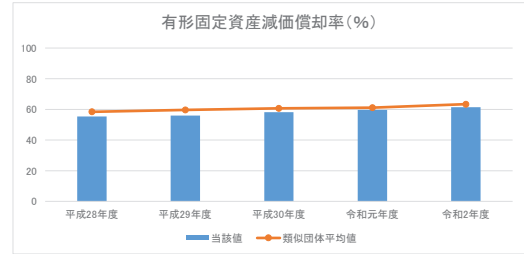
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	85,309	88,629	91,908	95,196	98,178
有形固定資産 ※1	154,384	158,258	158,011	159,432	160,003
当該値	55.3	56.0	58.2	59.7	61.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

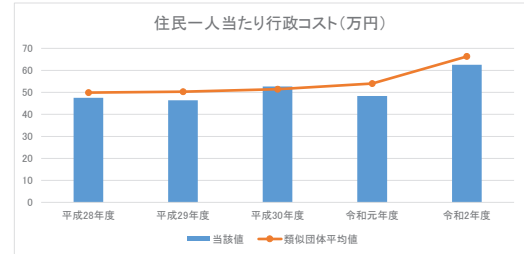
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

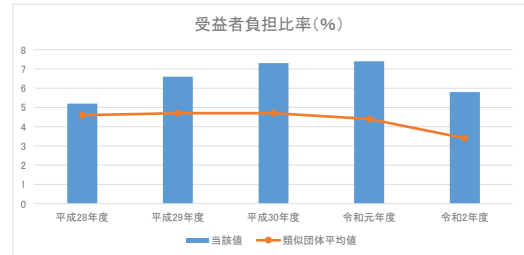
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,667,569	1,612,112	1,811,671	1,639,968	2,088,582
人口	35,098	34,772	34,365	33,896	33,406
当該値	47.5	46.4	52.7	48.4	62.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	903	1,116	1,249	1,309	1,249
経常費用	17,443	16,886	17,013	17,711	21,407
当該値	5.2	6.6	7.3	7.4	5.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、0.9万円の減少となったが、大滝区との合併前に各旧団体で整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体の平均数を上回っている。また、次年度以降についても、大型整備事業が控えているため、類似団体を上回ると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行額を地方債の元金償還額の60%とすることで抑制を図っており、類似団体平均より上回っている。また、税收等の財源が純行政コストを下回っているが、資産合計も減少していることから、純資産比率は前年度から0.2%の増加となっている。将来負担比率については、類似団体平均より下回っており、前年度から0.1%の減少となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは新型コロナウイルス感染症対策による補助費の増により増加しているが、類似団体平均も増加しており、伊達市の当該値は類似団体平均値を下回っている。また、公共施設の維持管理費を含む物件費等が、前年度より30百万円の減少となった。今後については、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度より0.9万円減少しており、類似団体平均より下回っている。次年度以降は、大型事業に伴い、地方債発行額が増加傾向になることで、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用が補助費の増加等に伴い3,696百万円増加したことから前年度より1.6%減少しているが、類似団体平均も減少しており、伊達市の当該値は類似団体平均値を上回っている。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

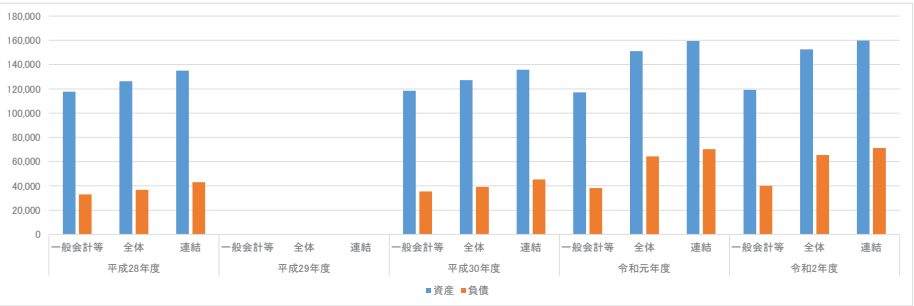
団体名 北海道北広島市
団体コード 012343

人口	58,130 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	119.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,666,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	89.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

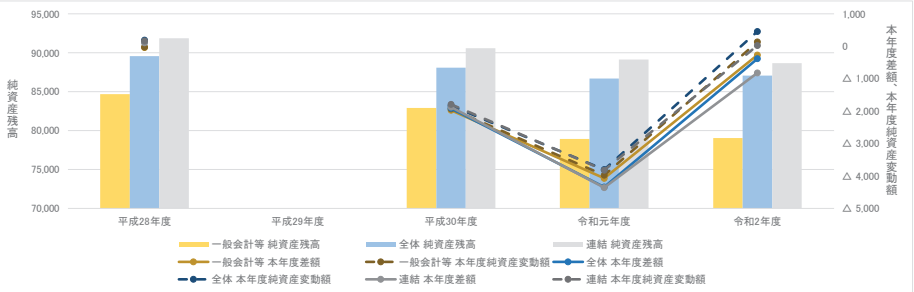
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	117,658		118,399	117,181	119,107
	負債	32,972		35,504	38,261	40,056
全体	資産	126,340		127,168	151,004	152,538
	負債	36,766		39,097	64,321	65,469
連結	資産	134,974		135,845	159,387	159,865
	負債	43,115		45,263	70,253	71,191



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から1,926百万円の増加(+1.64%)となった。ボールパーク関連の建設事業による資産の取得等によるインフラ資産の増加(1,053百万円)、現金預金及び基金等の増加による流動資産の増加(559百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

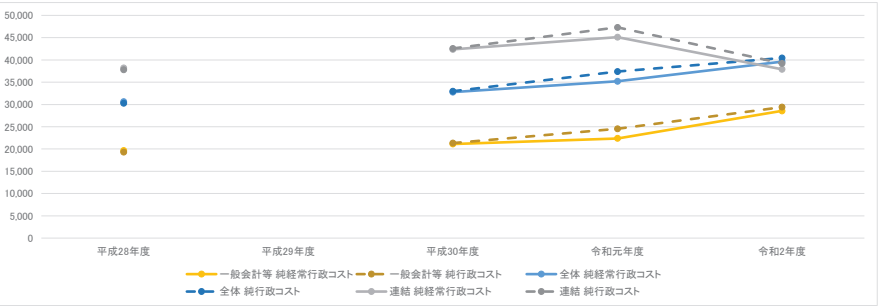
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 42		△ 1,973	△ 4,069	△ 270
	本年度純資産変動額	△ 28		△ 1,930	△ 3,975	132
	純資産残高	84,686		82,895	78,920	79,052
全体	本年度差額	127		△ 1,913	△ 4,340	△ 384
	本年度純資産変動額	187		△ 1,831	△ 3,803	458
	純資産残高	89,573		88,071	86,683	87,069
連結	本年度差額	103		△ 1,875	△ 4,358	△ 820
	本年度純資産変動額	165		△ 1,789	△ 3,821	23
	純資産残高	91,859		90,582	89,134	88,674



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,129百万円)が純行政コスト(29,399百万円)を下回っており、本年度差額は△270百万円となったが、無償所管替(570百万円)により純資産残高は132百万円の増加となった。しかしながら、財源が純行政コストを下回っている状況のため、今後は収収等の財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

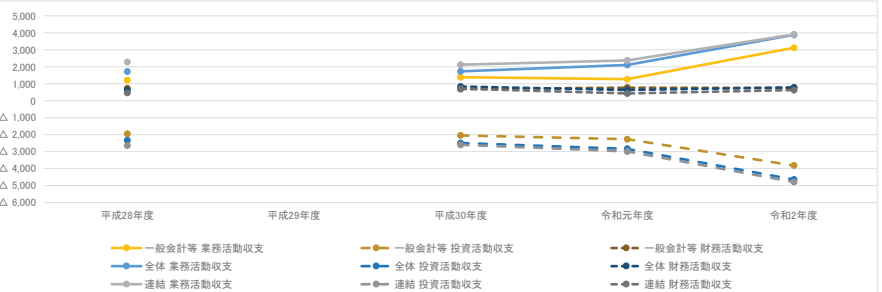
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,676		21,119	22,384	28,571
	純行政コスト	19,327		21,332	24,565	29,400
全体	純経常行政コスト	30,649		32,777	35,196	39,616
	純行政コスト	30,284		32,977	37,401	40,444
連結	純経常行政コスト	38,183		42,369	45,113	37,896
	純行政コスト	37,818		42,568	47,320	39,224



分析:
一般会計等においては、経常経費は30,030百万円となり、令和元年度と比較し6,172百万円の増加(+25.87%)となった。そのうち人件費等の業務費用は13,666百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,697百万円であり業務費用が移転費用を上回っている状況である。経常経費のうち最も金額が大きいのは補助金等となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策等に要した経費によるものとなっている。補助金等を除くと減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(8,570百万円、令和元年度と比較し+101百万円)、次いで社会保障給付(6,223百万円、令和元年度と比較し+177百万円)であり、今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,208		1,391	1,271	3,120
	投資活動収支	△ 1,954		△ 2,045	△ 2,265	△ 3,817
	財務活動収支	729		690	768	750
全体	業務活動収支	1,716		1,729	2,108	3,881
	投資活動収支	△ 2,330		△ 2,489	△ 2,834	△ 4,645
	財務活動収支	630		837	630	784
連結	業務活動収支	2,277		2,122	2,367	3,906
	投資活動収支	△ 2,644		△ 2,597	△ 2,989	△ 4,790
	財務活動収支	470		708	428	624

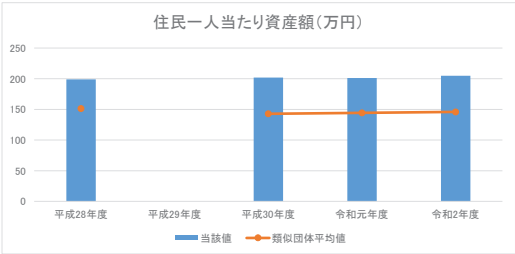


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,121百万円であったが、投資活動収支については、ボールパーク関連の市道等の整備を行ったことから、△3,817百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから750百万円となっており、本年度資金収支額は53百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、地方債の発行を抑制する等、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

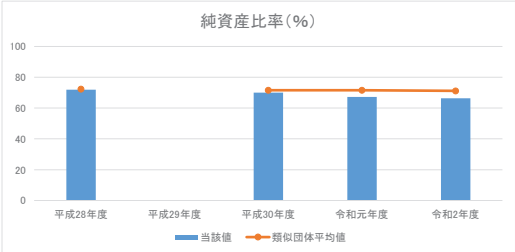
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,765,772		11,839,921	11,718,115	11,910,747
人口	59,133		58,630	58,265	58,130
当該値	199.0		201.9	201.1	204.9
類似団体平均値	151.2		142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

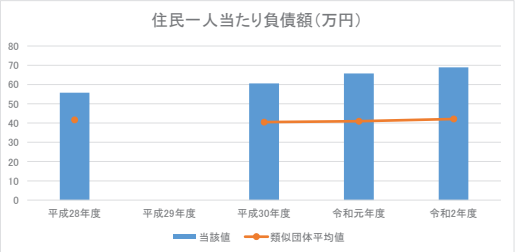
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	84,686	82,895	78,920	79,052	79,052
資産合計	117,658		118,399	117,181	119,107
当該値	72.0		70.0	67.3	66.4
類似団体平均値	72.4		71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

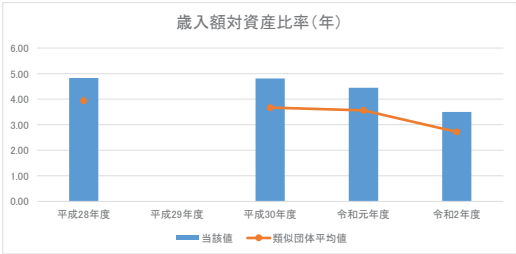
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,297,188		3,550,412	3,826,101	4,005,576
人口	59,133		58,630	58,265	58,130
当該値	55.8		60.6	65.7	68.9
類似団体平均値	41.7		40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

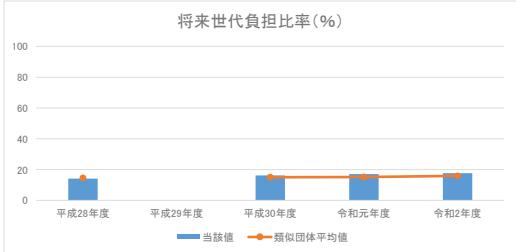
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	117,658		118,399	117,181	119,107
歳入総額	24,351		24,617	26,329	33,987
当該値	4.83		4.81	4.45	3.50
類似団体平均値	3.94		3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,475		17,963	18,794	19,739
有形・無形固定資産合計	108,604		110,582	110,444	111,805
当該値	14.2		16.2	17.0	17.7
類似団体平均値	14.6		15.0	15.2	15.9

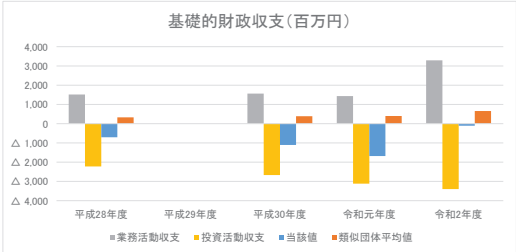
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,517		1,568	1,429	3,295
投資活動収支 ※2	△ 2,227		△ 2,672	△ 3,114	△ 3,396
当該値	△ 710		△ 1,104	△ 1,685	△ 101
類似団体平均値	329.6		390.3	397.6	656.7

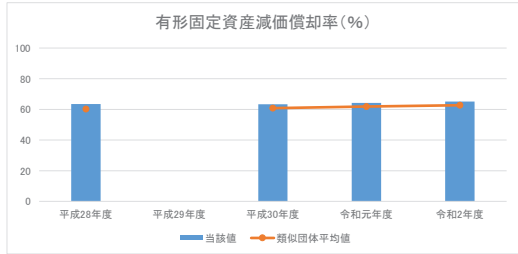
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	98,250		103,500	106,650	109,872
有形固定資産 ※1	154,760		163,622	166,120	168,880
当該値	63.5		63.3	64.2	65.1
類似団体平均値	60.3		60.8	61.8	62.7

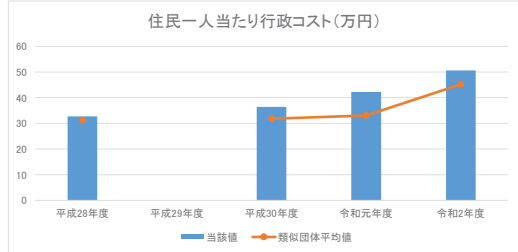
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

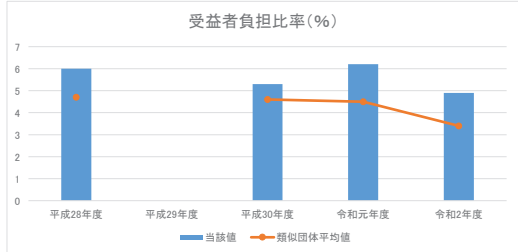
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,932,665		2,133,185	2,456,454	2,939,961
人口	59,133		58,630	58,265	58,130
当該値	32.7		36.4	42.2	50.6
類似団体平均値	31.2		31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,251		1,181	1,475	1,459
経常費用	20,927		22,300	23,658	30,030
当該値	6.0		5.3	6.2	4.9
類似団体平均値	4.7		4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は204.9百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体と比較し、やや高い状況となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて3.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの約3割を占める物件費がその一因であると考えられ、今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△101百万円となっており類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、市道整備等を行ったためとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。令和元年度と比較すると減少しているが、人件費や減価償却費及び維持補修費を含む物件費等の経常費用は増加傾向にあるため、今後、行財政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常費用の削減に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

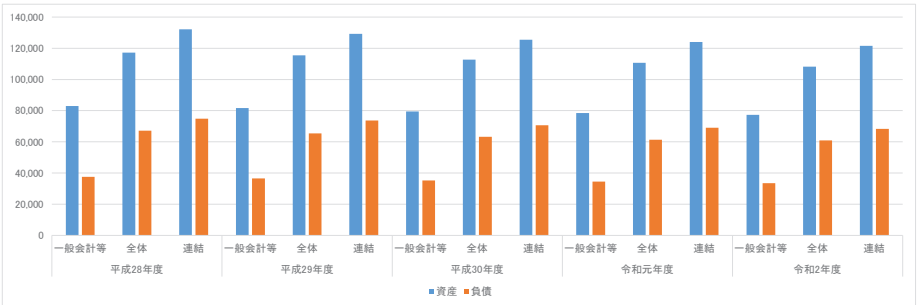
団体名 北海道石狩市
団体コード 012351

人口	58,282 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	722.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,154.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

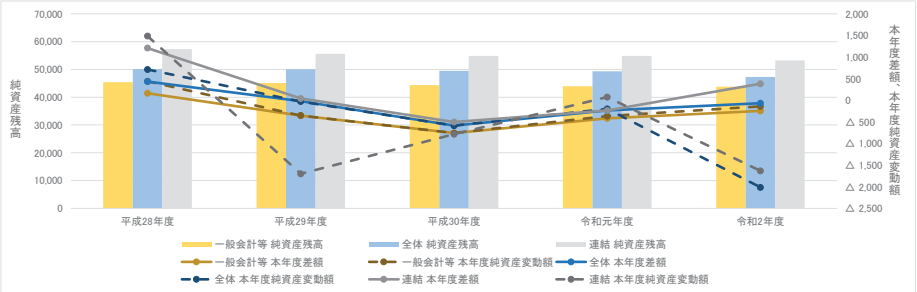
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	82,956	81,648	79,540	78,478	77,291
	負債	37,525	36,569	35,217	34,520	33,472
全体	資産	117,259	115,518	112,680	110,719	108,199
	負債	67,135	65,422	63,169	61,407	60,897
連結	資産	132,104	129,233	125,495	123,991	121,531
	負債	74,797	73,625	70,674	69,094	68,266



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,187百万円の減少(▲1.5%)となった。これは、インフラ資産における減価償却による資産の減少912百万円による影響が大きい。一方、投資及び出資金が635百万円増加(+5.1%)しているが、これは、石狩西部広域水道企業団への出資金の増加による影響が大きい。基金(固定資産)に関しては、ふるさと納税額の増加に伴い、ふるさと応援基金が増加した結果、全体としては43百万円の増加(+1.6%)となった。負債に関しては、地方債が754百万円減少(▲2.6%)したこと等により、1,048百万円の減少(▲3.0%)となった。今後は「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることで、将来の維持管理費用や更新費用の抑制を図るほか、「財政運営指針(第2期)」に基づく適正な市債の発行に努め、負債の縮減に向けた取り組みを継続する。

3. 純資産変動の状況

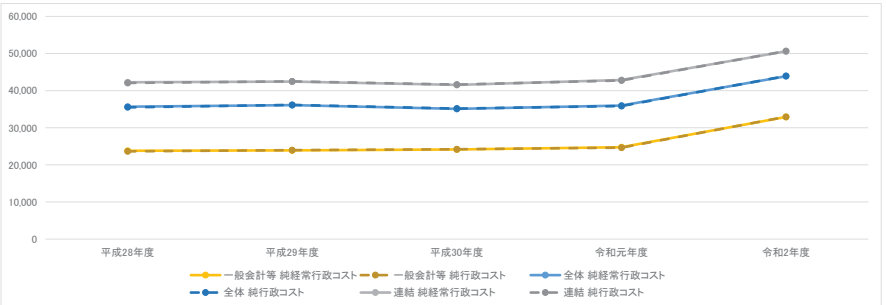
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	163	△ 353	△ 757	△ 418	△ 246
	本年度純資産変動額	439	△ 352	△ 756	△ 365	△ 139
	純資産残高	45,431	45,079	44,323	43,958	43,819
全体	本年度差額	433	△ 19	△ 585	△ 235	△ 67
	本年度純資産変動額	713	△ 28	△ 585	△ 198	△ 2,011
	純資産残高	50,125	50,096	49,511	49,313	47,302
連結	本年度差額	1,207	43	△ 502	△ 234	381
	本年度純資産変動額	1,484	△ 1,698	△ 788	75	△ 1,632
	純資産残高	57,307	55,608	54,822	54,897	53,264



分析:
一般会計等においては、財源に関して、地方税の増収により、収収等が前年度比726百万円増(+4.1%)の18,241百万円となり、国県等補助金についても、定額給付金等の影響で7,748百万円の大幅な増(+115.3%)となったことから、本年度差額は▲246百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償所管換等を反映させた本年度純資産変動額は▲139百万円となった。その結果、純資産残高は前年度比▲0.3%の43,819百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,758百万円多くなっているが、純行政コストが高いため一般会計等との比較において本年度差額は▲179百万円となり、本年度末純資産残高は47,302百万円となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計と比べて財源が18,326百万円多くなっており、純行政コストの増加分17,699百万円を上回った結果、本年度差額は+381百万円となった。ただし、過年度分の修正を行った結果、本年度末純資産残高は53,264百万円となった。

2. 行政コストの状況

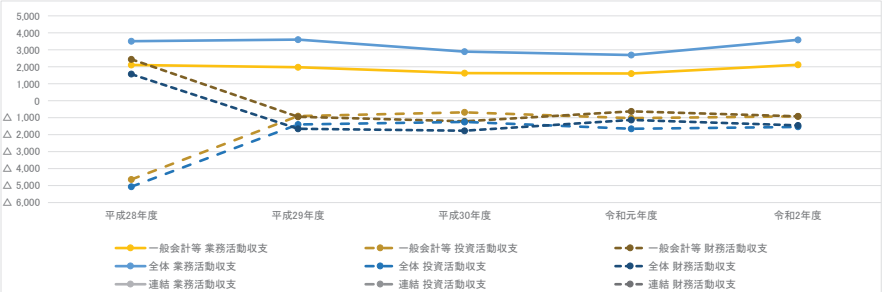
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,799	23,891	24,162	24,751	32,910
	純行政コスト	23,637	23,946	24,205	24,652	32,954
全体	純経常行政コスト	35,672	36,079	35,087	35,966	43,884
	純行政コスト	35,515	36,153	35,160	35,859	43,932
連結	純経常行政コスト	42,237	42,421	41,543	42,850	50,607
	純行政コスト	42,079	42,492	41,631	42,744	50,653



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度比8,302百万円増の32,954百万円となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として各種事業が行われ、定額給付金を始めとする補助金等が6,796百万円増加(+107.2%)したほか、物件費も1,002百万円増加(+21.3%)したことなどがあげられる。また、維持補修費が347百万円増加(+28.6%)しているが、これは大雪の影響で除排雪経費が増加したことが主な要因となっている。これらの事業は、臨時的な側面が強く、来年度以降は純行政コストは低下していくものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,102	1,974	1,622	1,604	2,115
	投資活動収支	△ 4,641	△ 910	△ 685	△ 1,032	△ 918
	財務活動収支	2,443	△ 949	△ 1,213	△ 629	△ 924
	業務活動収支	3,505	3,601	2,895	2,692	3,587
全体	投資活動収支	△ 5,067	△ 1,398	△ 1,249	△ 1,650	△ 1,541
	財務活動収支	1,565	△ 1,650	△ 1,768	△ 1,136	△ 1,456
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

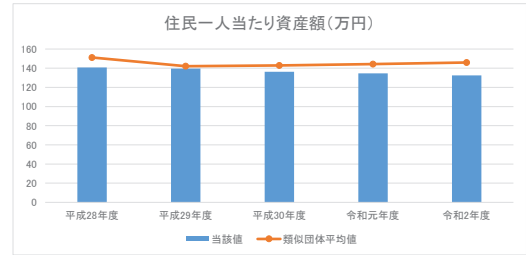


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策各種事業により、物件費等支出や補助金等支出が増加したものの、国県等補助金収入や収収等収入も増加した結果、収支全体では511百万円増(+31.9%)の2,115百万円となった。投資活動収支について、厚田義務教育施設の整備が昨年度に終了したことから、公共施設等整備費支出は前年度比491百万円の減(▲30.2%)となり、収支は前年度比+114百万円となる▲918百万円となった。財務活動収支については、公営住宅用地取得費用170百万円を一括償還したこと等償還額が増加した結果、前年度比295百万円減(▲47.0%)の▲924百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から273百万円増加し、599百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

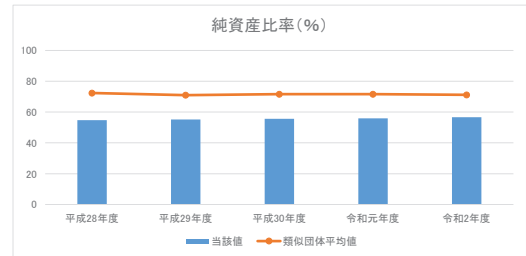
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,295,627	8,164,849	7,953,970	7,847,844	7,729,137
人口	58,950	58,502	58,345	58,288	58,282
当該値	140.7	139.6	136.3	134.6	132.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

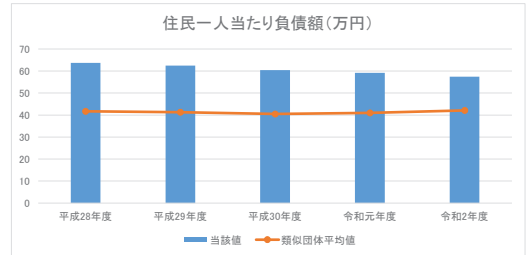
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,431	45,079	44,323	43,958	43,819
資産合計	82,956	81,648	79,540	78,478	77,291
当該値	54.8	55.2	55.7	56.0	56.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

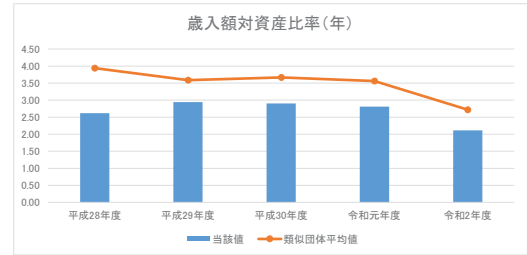
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,752,510	3,656,907	3,521,667	3,452,007	3,347,220
人口	58,950	58,502	58,345	58,288	58,282
当該値	63.7	62.5	60.4	59.2	57.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

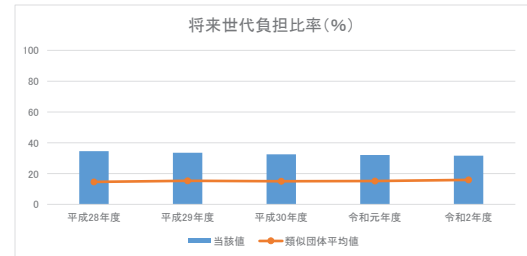
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	82,956	81,648	79,540	78,478	77,291
歳入総額	31,613	27,809	27,454	27,914	36,686
当該値	2.62	2.94	2.90	2.81	2.11
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,610	21,527	20,186	19,626	18,810
有形・無形固定資産合計	65,515	64,185	62,132	61,222	59,464
当該値	34.5	33.5	32.5	32.1	31.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

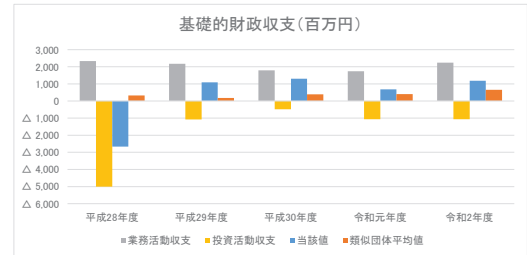
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,336	2,172	1,788	1,744	2,239
投資活動収支 ※2	△ 5,002	△ 1,083	△ 480	△ 1,062	△ 1,060
当該値	△ 2,666	1,089	1,308	682	1,179
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

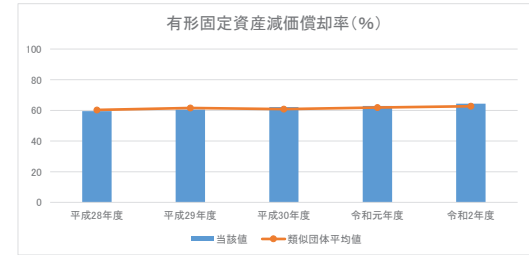
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	72,368	74,552	76,381	78,019	79,630
有形固定資産 ※1	121,533	123,078	122,729	123,959	123,895
当該値	59.5	60.6	62.2	62.9	64.3
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

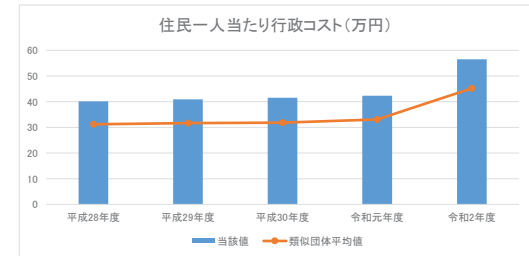
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

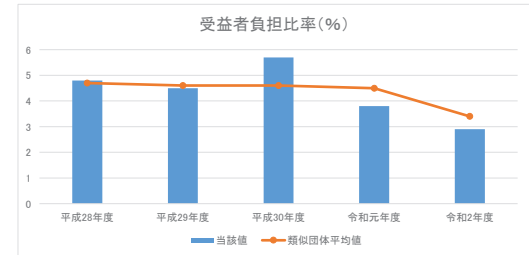
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,363,721	2,394,574	2,420,456	2,465,221	3,295,440
人口	58,950	58,502	58,345	58,288	58,282
当該値	40.1	40.9	41.5	42.3	56.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,192	1,133	1,450	980	984
経常費用	24,991	25,024	25,612	25,731	33,895
当該値	4.8	4.5	5.7	3.8	2.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

インフラ資産の減価償却が進んだ結果、資産全体は昨年より減少している。そのため、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は昨年比で減となったことに加え、対類似団体平均値との差が開きつつある。
歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等により比率は小さくなっており、類団との比較でも、昨年度より差が小さくなっている。
有形固定資産減価償却率については、平成30年度に類似団体平均値を上回って以降、今年度も引き続き当該平均値を上回る形となっている。
今後も平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が引き続き老朽化し、比率が上昇することが想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。この主な要因としては、市制施行時に行った大型公共事業の負債によるものである。「財政運営指針」に基づいた、新規に発行する地方債の抑制などの取組みにより、地方債残高の減少及び将来世代負担比率の低減傾向が続いているが、今後も公営住宅建設事業などの大型公共事業が予定されているため、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年と比べても大幅な増加(+14.2万円)している。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増大によるものであることは、対類似団体平均値も同様の増加が見られることから、明白である。引き続き行政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、いまだ類似団体平均を上回っているが、その差は縮まっている傾向にある。平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高が現在に影響を及ぼしている一方、市ではこれまで「財政運営指針」に基づき、公債費の縮減に努めており、昨年比では1.8万円減少している。今後も「財政運営指針」に基づく適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。
基礎的財政収支は、令和元年度に引き続き令和2年度もプラスを維持している。今後も、「財政運営指針」に基づき、収支バランスの確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度は令和元年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。物件費・維持補修費・減価償却費など物にかかるコスト増も見られるが、全体として新型コロナウイルス対策関連経費の増が大きく影響した結果、経常費用総体では前年比8.164百万円増の大幅増となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適な配置を推進し維持管理コストの縮減に努めるとともに、経常収益についても適正な単価の設定に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

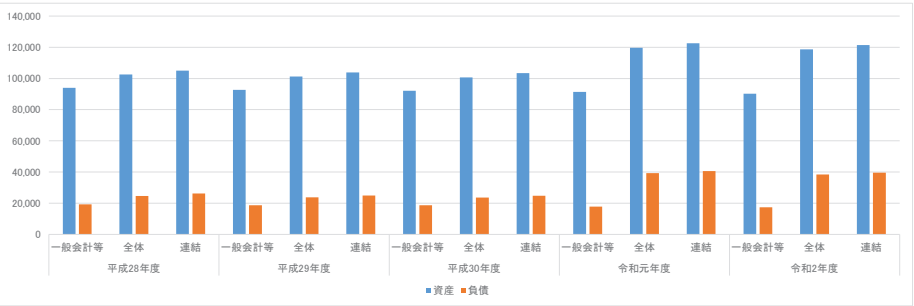
団体名 北海道北斗市
団体コード 012360

人口	45,657 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	397.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,467.198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

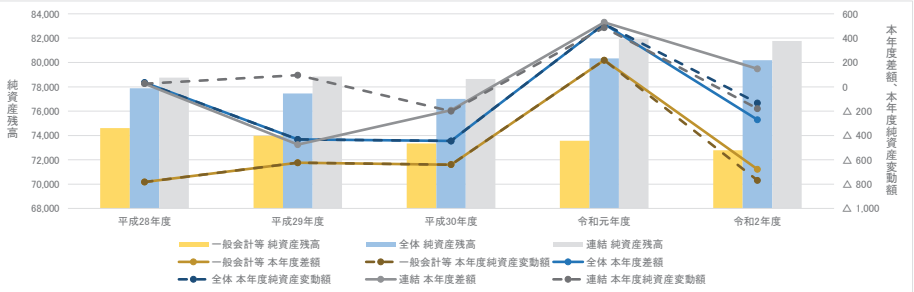
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	93,922	92,660	92,104	91,424	90,180
	負債	19,324	18,686	18,770	17,871	17,398
全体	資産	102,555	101,211	100,693	119,671	118,598
	負債	24,679	23,767	23,695	39,347	38,404
連結	資産	104,950	103,840	103,453	122,575	121,411
	負債	26,202	24,998	24,811	40,636	39,646



分析:
令和元年度、全体会計において資産+18,978百万円、負債+15,652百万円となっているのは、令和元年度下水道事業の法適用事業化と同時に、資産+19,439百万円、負債+16,715百万円を合算したためである。
一般会計等では、北海道新幹線関連事業等に係る起債の償還終了に伴う残高の減に伴い、負債は年々減少しており、その影響で全体会計及び連結会計においても同様の傾向が見られる。一方、資産残高も年々減少しており、施設の老朽化や行政サービスの低下が懸念される。
今後は、引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の整備・更新を進めていく必要がある。その際は、交付税措置の有利な起債を活用するなど、将来負担等を考慮した財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

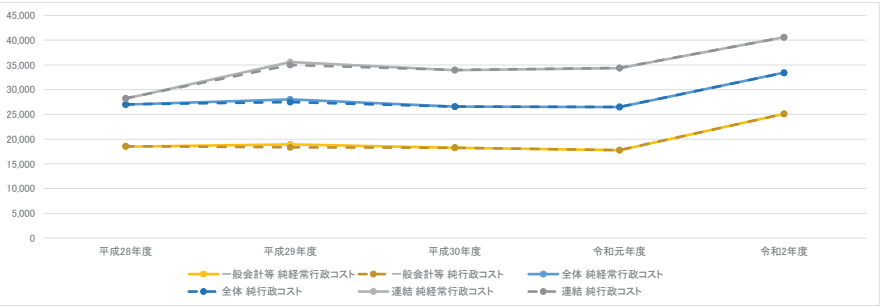
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 783	△ 624	△ 640	219	△ 678
	本年度純資産変動額	△ 783	△ 624	△ 640	219	△ 770
全体	純資産残高	74,597	73,974	73,334	73,555	72,783
	本年度差額	35	△ 433	△ 445	516	△ 270
連結	純資産残高	77,877	77,444	76,999	80,329	80,193
	本年度差額	26	△ 475	△ 192	530	147
連結	本年度純資産変動額	26	95	△ 201	487	△ 179
	純資産残高	78,748	78,843	78,642	81,943	81,765



分析:
令和元年度、全体会計において純資産残高+3,330百万円となっているのは、令和元年度下水道事業の法適用事業化と同時に、純資産+2,724百万円(資産19,439百万円-負債16,715百万円)を合算したことによる。一般会計等では、運動公園拡充(+459百万円)の影響により純資産+219百万円となるも、残高は年々減少しており全体会計及び連結会計においても同様の傾向が見て取れることから、将来的に施設の老朽化や行政サービスの低下が懸念される。
今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の整備・更新を進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

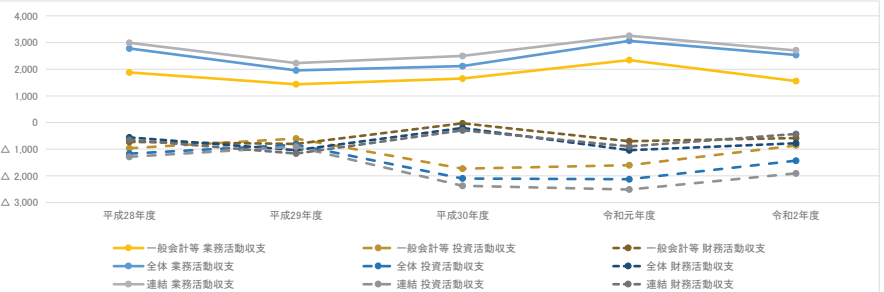
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,498	18,946	18,257	17,761	25,110
	純行政コスト	18,553	18,356	18,271	17,774	25,092
全体	純経常行政コスト	26,966	28,049	26,555	26,472	33,437
	純行政コスト	27,034	27,462	26,578	26,500	33,399
連結	純経常行政コスト	28,179	35,554	33,926	34,358	40,587
	純行政コスト	28,251	34,967	33,956	34,387	40,578



分析:
平成29年度の連結会計において、純経常行政コスト及び純行政コストが急増しているのは、当該年度から後期高齢者医療広域連合分(純経常行政コスト・純行政コストともに6,161百万円)を合算による影響である。
また、令和2年度において、行政コストが急増しているのは、新型コロナウイルス感染症関連経費(579百万円)分増の影響が主な要因である。
今後、新型コロナウイルス感染症が収束につれ、H29～R1と同程度の値に戻ると考えられ、臨時的な要因があった上記年度を除けば、概ね一定の範囲を維持してきており、引き続き堅実な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,879	1,434	1,649	2,341	1,559
	投資活動収支	△ 963	△ 600	△ 1,730	△ 1,598	△ 857
全体	財務活動収支	△ 727	△ 801	△ 29	△ 699	△ 581
	業務活動収支	2,774	1,955	2,118	3,061	2,529
連結	投資活動収支	△ 1,169	△ 831	△ 2,096	△ 2,125	△ 1,427
	財務活動収支	△ 558	△ 1,037	△ 203	△ 1,037	△ 778
連結	業務活動収支	2,986	2,229	2,499	3,254	2,705
	投資活動収支	△ 1,289	△ 906	△ 2,375	△ 2,512	△ 1,907
連結	財務活動収支	△ 653	△ 1,163	△ 292	△ 894	△ 430

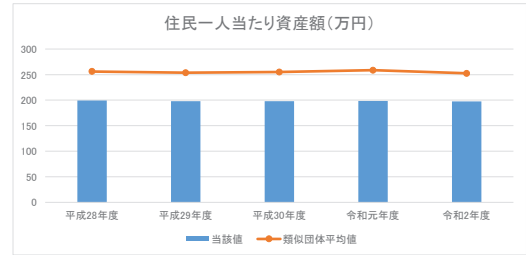


分析:
一般会計等において令和元年度業務活動収支が対前年度+692百万円となったのは、国県等補助金収入において+407百万円、その他の収入において+143百万円となったことが主な要因で、全体会計及び連結会計においても高い値となっている。
また、一般会計等における平成30年度投資活動収支が対前年度△1,130百万円となったのは、公共施設等整備費支出が+429百万円、基金積立金支出が+376百万円となったことが主な要因で、全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の低い数値となっている。
平成30年度財務活動収支が対前年度+772百万円となったのは、公共施設等整備費支出の財源として、地方債等発行収入が+700百万円となったことが主な要因で、全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の高い値となった。
大型の公共施設等整備等を実施した年度は、各収支大きく増減しているが、概ね平均値を維持しており、引き続き堅実な財政運営を心がける。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

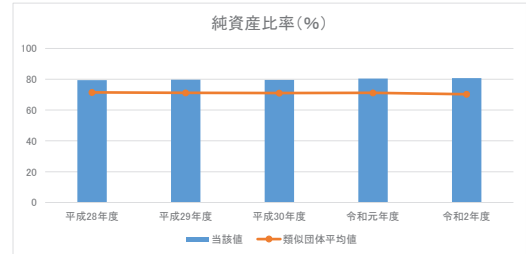
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,392,154	9,265,992	9,210,420	9,142,400	9,018,000
人口	47,181	46,829	46,487	46,031	45,657
当該値	199.1	197.9	198.1	198.6	197.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

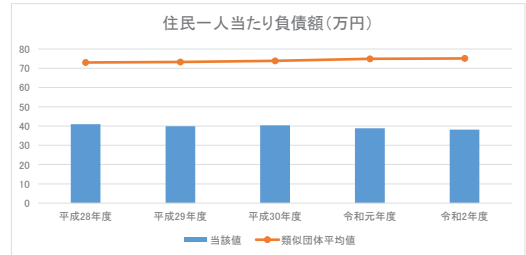
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,597	73,974	73,334	73,555	72,783
資産合計	93,922	92,660	92,104	91,424	90,180
当該値	79.4	79.8	79.6	80.5	80.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

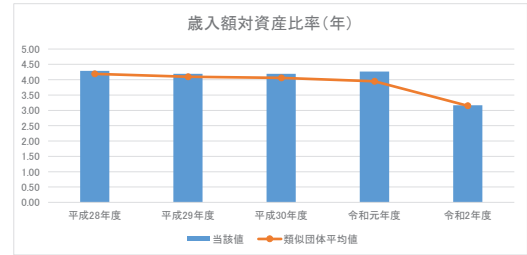
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,932,410	1,868,634	1,877,028	1,787,100	1,739,800
人口	47,181	46,829	46,487	46,031	45,657
当該値	41.0	39.9	40.4	38.8	38.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

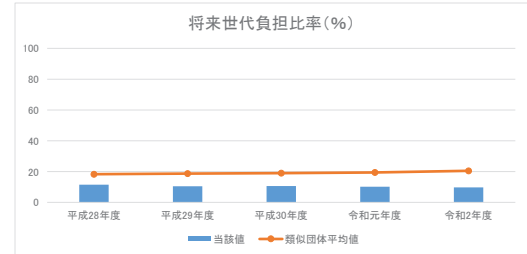
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	93,922	92,660	92,104	91,424	90,180
歳入総額	21,917	22,125	21,984	21,422	28,458
当該値	4.29	4.19	4.19	4.27	3.17
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,271	8,423	8,422	7,903	7,543
有形・無形固定資産合計	80,818	79,965	79,462	78,387	77,533
当該値	11.5	10.5	10.6	10.1	9.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

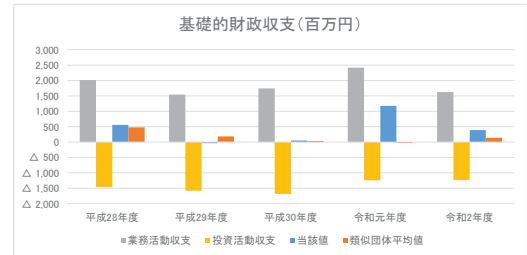
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,010	1,542	1,739	2,418	1,625
投資活動収支 ※2	△ 1,454	△ 1,581	△ 1,684	△ 1,243	△ 1,237
当該値	556	△ 39	55	1,175	388
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

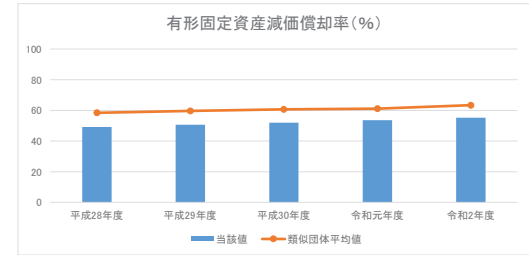
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	54,730	57,141	59,621	62,127	64,696
有形固定資産 ※1	111,305	112,743	114,593	115,959	117,210
当該値	49.2	50.7	52.0	53.6	55.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

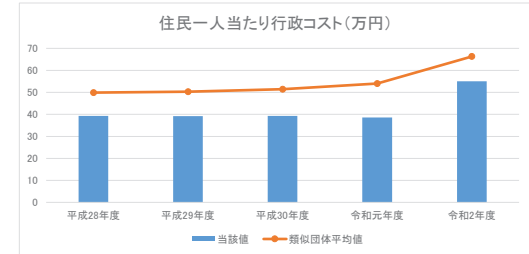
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

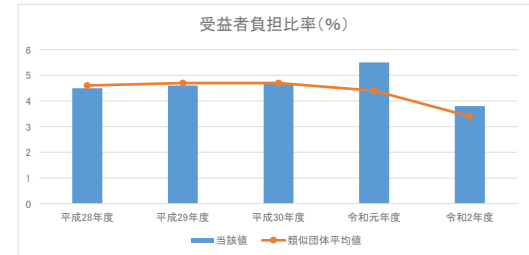
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,855,328	1,835,644	1,827,070	1,777,400	2,509,200
人口	47,181	46,829	46,487	46,031	45,657
当該値	39.3	39.2	39.3	38.6	55.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	870	918	891	1,040	999
経常費用	19,369	19,864	19,148	18,801	26,107
当該値	4.5	4.6	4.7	5.5	3.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①③どちらの指標も類似団体平均値より低い値となっている。保有資産が少ないことで、維持補修費が抑えられている一方、施設の老朽化、住民サービスの低下が懸念されることから、今後においても公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づく整備・更新を進めていく必要がある。

②類似団体平均値と比較するとほぼ同程度の値となっている。今後、計画に基づく施設の整備・更新を進めていくと、下回ることはないと思われる。

2. 資産と負債の比率

④⑤ともに類似団体平均値を下回っている。北海道新幹線関連事業等に係る地方債残高の減少によるところが大きい。今後も地方債残高等次世代の将来負担を意識しながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連経費(+579,213万円)等により、純行政コストは+731,800万円増加したが、継続して類似団体平均値は大きく下回っていることから、今後も維持していく。

4. 負債の状況

⑦⑧ともに類似団体平均値を下回っている。

⑦は北海道新幹線関連事業等に係る地方債残高の減少により年々減少している。

⑧は年度によりばらつきはあるものの、平成29年度を除き類似団体平均値を下回っている。

将来的にはいくつかの大型事業を予定しているが、年度間負担に増減が極力でないよう、計画的に進める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度までは類似団体平均値とほぼ同程度であったが、令和元年度以降は下回っている。令和元年度は、経常収益が過年度収入(+91百万円)等の影響で+149百万円となり、+0.8%となったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連経費(+5,792百万円)等の影響により+7,306百万円となり、△1.7%となるも類似団体平均値を下回った。今後も、受益と負担の関係性を意識し、この水準を維持できるように努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

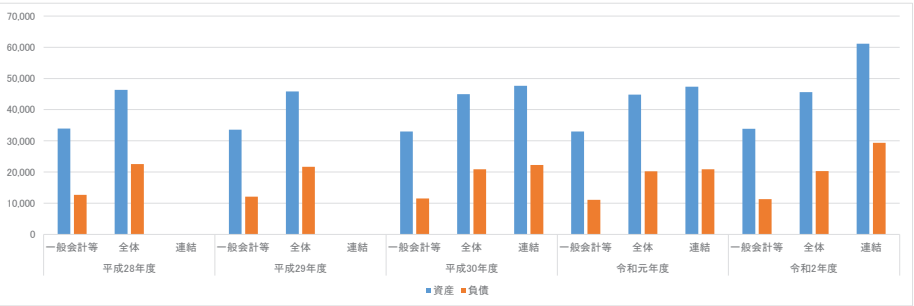
団体名 北海道当別町
団体コード 013030

人口	15,618 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	422.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,130,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

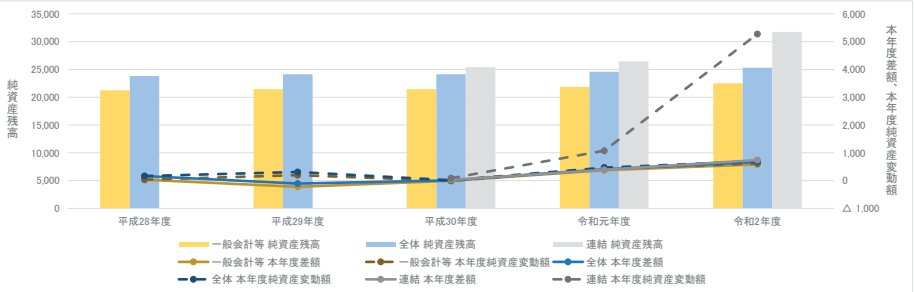
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,920	33,586	32,961	32,967	33,831
	負債	12,664	12,136	11,521	11,093	11,340
全体	資産	46,326	45,815	44,997	44,854	45,605
	負債	22,521	21,697	20,865	20,253	20,301
連結	資産				47,670	61,118
	負債				22,291	29,387



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8億64百万円(2.6%)の増加、純資産は約6億16百万円(2.8%)の増加、負債は約2億47百万円(2.2%)の増加となりました。
全体会計では資産は約7億51百万円(1.7%)の増加、純資産は7億3百万円(2.9%)の増加、負債は約48百万円(0.2%)の増加となりました。
連結会計では資産は約137億58百万円(29.1%)の増加、純資産は52億75百万円(19.9%)の増加、負債は約84億83百万円(40.6%)の増加となりました。
前年度と比較して事業用資産は2.2ポイント上昇、インフラ資産は3.7ポイント下降しています。これは、減価償却に伴う資産の老朽化による減少と、公共施設の投資等による資産更新の増加が要因です。

3. 純資産変動の状況

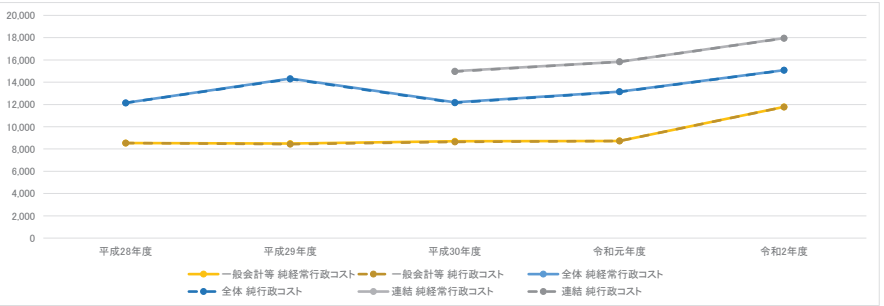
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	35	△ 223	△ 9	377	584
	本年度純資産変動額	35	194	△ 9	433	616
	純資産残高	21,256	21,450	21,441	21,874	22,490
全体	本年度差額	163	△ 105	13	412	669
	本年度純資産変動額	163	312	14	469	703
	純資産残高	23,806	24,118	24,132	24,601	25,303
連結	本年度差額			22	391	739
	本年度純資産変動額			88	1,077	5,275
	純資産残高			25,378	26,456	31,731



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は2.8ポイント、全体会計は2.9ポイント上昇、連結会計は19.9ポイント上昇しています。

2. 行政コストの状況

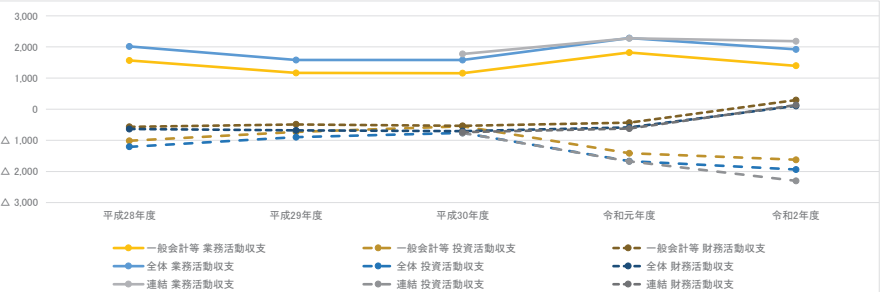
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,537	8,492	8,696	8,730	11,784
	純行政コスト	8,528	8,436	8,641	8,716	11,772
全体	純経常行政コスト	12,145	14,334	12,195	13,152	15,082
	純行政コスト	12,142	14,278	12,156	13,139	15,070
連結	純経常行政コスト			14,994	15,842	17,959
	純行政コスト			14,956	15,829	17,944



分析:
前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約26億94百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億61百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約30億54百万円の増加、臨時利益を除いた純行政コストは約30億56百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約19億31百万円の増加、連結で約21億15百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,565	1,165	1,156	1,822	1,396
	投資活動収支	△ 1,014	△ 732	△ 550	△ 1,416	△ 1,623
	財務活動収支	△ 567	△ 487	△ 535	△ 430	293
全体	業務活動収支	2,015	1,582	1,583	2,286	1,926
	投資活動収支	△ 1,207	△ 901	△ 762	△ 1,669	△ 1,838
	財務活動収支	△ 637	△ 679	△ 705	△ 586	107
連結	業務活動収支			1,774	2,278	2,185
	投資活動収支			△ 765	△ 1,676	△ 2,301
	財務活動収支			△ 738	△ 620	132

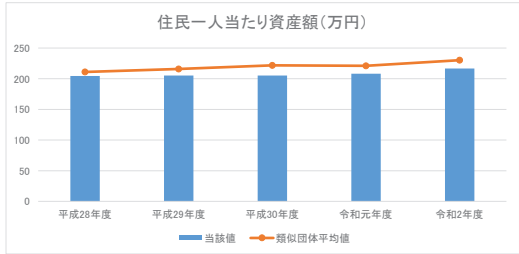


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で本年度資金収支が約66百万円のプラスとなり、資金残高は約3億11百万円に増加しました。全体会計では約95百万円の余剰で、資金残高は約8億33百万円に増加し、連結会計では約17百万円の余剰で、資金残高は約1億15百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

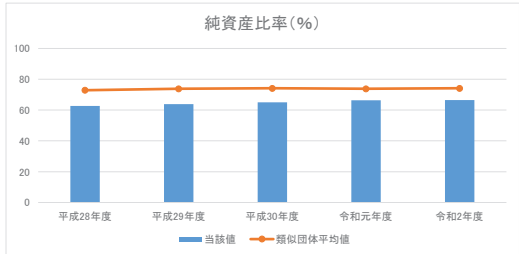
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,391,975	3,358,601	3,296,131	3,296,669	3,383,065
人口	16,602	16,365	16,061	15,840	15,618
当該値	204.3	205.2	205.2	208.1	216.6
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

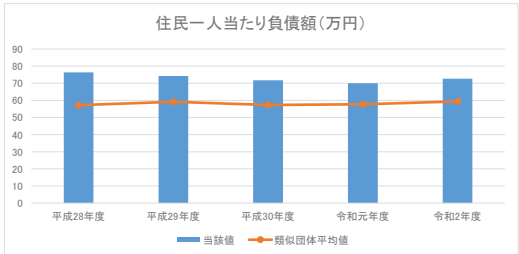
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,256	21,450	21,441	21,874	22,490
資産合計	33,920	33,586	32,961	32,967	33,831
当該値	62.7	63.9	65.0	66.4	66.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

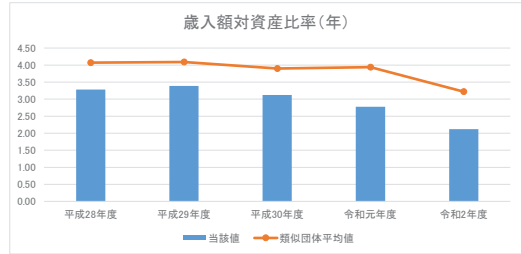
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,266,388	1,213,613	1,152,059	1,109,262	1,134,038
人口	16,602	16,365	16,061	15,840	15,618
当該値	76.3	74.2	71.7	70.0	72.6
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

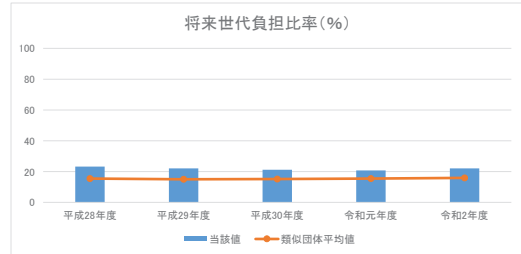
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,920	33,586	32,961	32,967	33,831
歳入総額	10,328	9,913	10,560	11,845	15,953
当該値	3.28	3.39	3.12	2.78	2.12
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,847	6,401	5,950	5,658	6,080
有形・無形固定資産合計	29,522	29,140	28,081	27,276	27,554
当該値	23.2	22.0	21.2	20.7	22.1
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

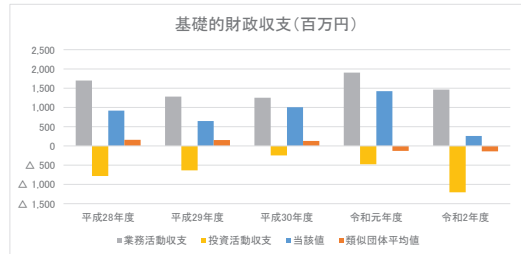
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,701	1,280	1,251	1,902	1,464
投資活動収支 ※2	△ 783	△ 636	△ 246	△ 477	△ 1,203
当該値	918	644	1,005	1,425	261
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

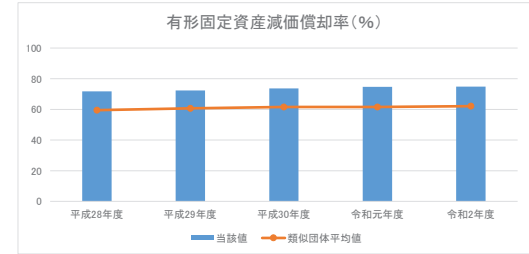
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	66,728	68,137	69,607	71,087	72,368
有形固定資産 ※1	92,917	94,136	94,561	95,150	96,628
当該値	71.8	72.4	73.6	74.7	74.9
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

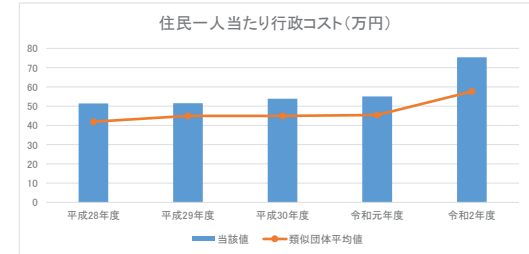
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

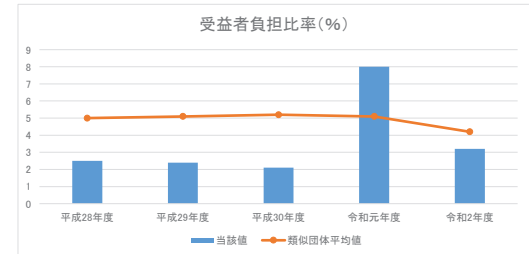
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	852,841	843,567	864,052	871,593	1,177,174
人口	16,602	16,365	16,061	15,840	15,618
当該値	51.4	51.5	53.8	55.0	75.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	220	208	186	756	395
経常費用	8,757	8,699	8,881	9,486	12,180
当該値	2.5	2.4	2.1	8.0	3.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は216.6万円で前年度より上昇しているが、平均値の230.2万円より若干低い水準です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.5%となっています。
前年度より上昇し、平均値より低い水準です。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり75.4万円となっており、平均値と比較すると平均値より高い水準です。

4. 負債の状況

類似団体の平均値よりやや高い水準であり、前年度よりも増加しています。住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえるため、今後、財政の健全化を図っていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.2%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い傾向にあります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

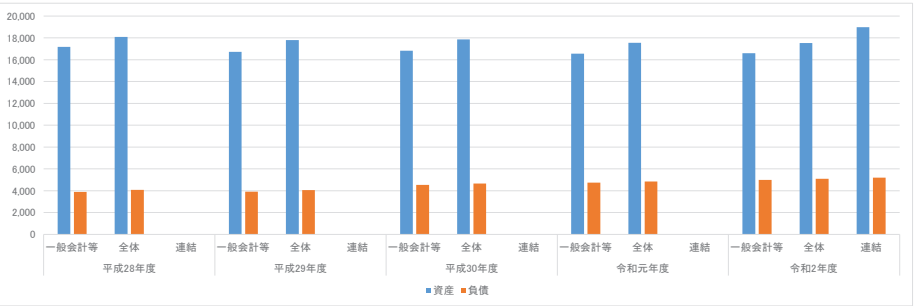
団体名 北海道新篠津村
団体コード 013048

人口	2,979 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	78.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,988.663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

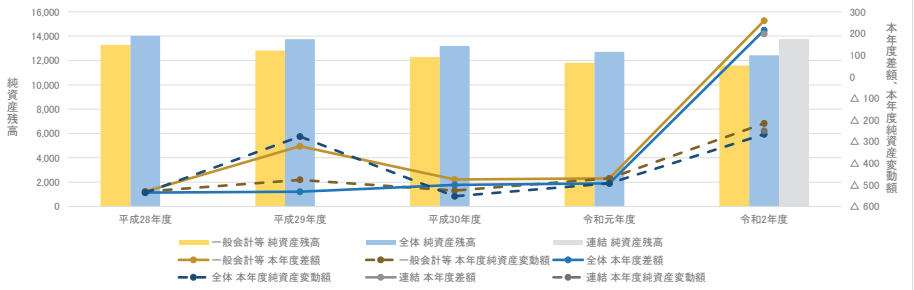
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,186	16,723	16,821	16,554	16,592
	負債	3,900	3,912	4,537	4,740	4,993
全体	資産	18,100	17,810	17,857	17,546	17,525
	負債	4,082	4,065	4,666	4,848	5,093
連結	資産					18,980
	負債					5,196



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から38百万円増(0.23%)となった。
変動の大きなものは、固定資産においては事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことなどから373百万円増加し、インフラ資産は減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことなどから393百万円減少した。
また、流動資産については、基金において財政調整基金への積立てにより、50百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

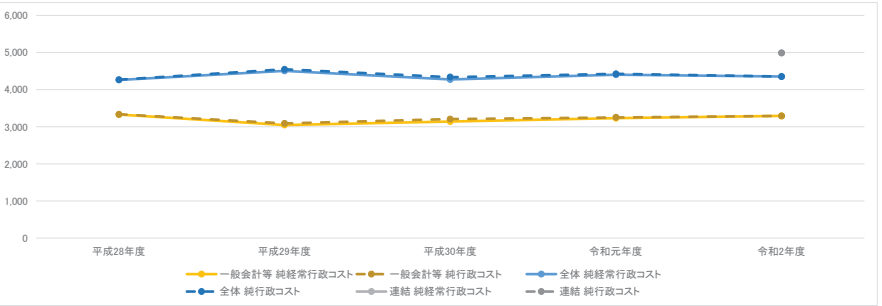
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△531	△322	△475	△470	259
	本年度純資産変動額	△531	△477	△527	△470	△216
	純資産残高	13,289	12,812	12,285	11,814	11,598
全体	本年度差額	△536	△532	△501	△493	215
	本年度純資産変動額	△536	△277	△553	△493	△266
	純資産残高	14,021	13,744	13,191	12,698	12,432
連結	本年度差額					198
	本年度純資産変動額					△251
	純資産残高					13,784



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,552百万円)が純行政コスト(3,292百万円)を上回っており、本年度の差額は259百万円となり、純資産残高は△216百万円となった。
今後は増加傾向にある物件費等の抑制など行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

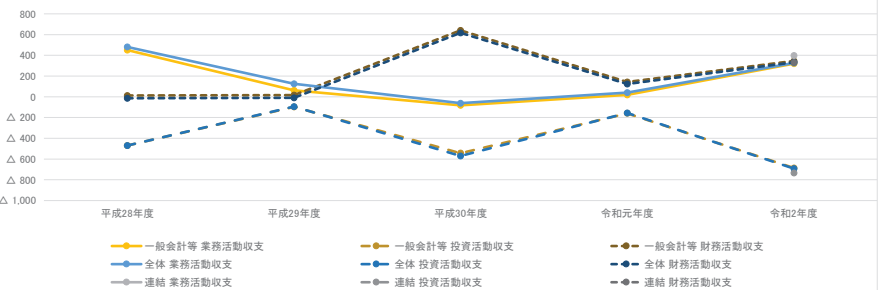
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,329	3,046	3,140	3,232	3,295
	純行政コスト	3,337	3,090	3,206	3,253	3,292
全体	純経常行政コスト	4,260	4,505	4,272	4,403	4,355
	純行政コスト	4,268	4,549	4,338	4,424	4,352
連結	純経常行政コスト					4,991
	純行政コスト					4,989



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,409百万円となり、前年度比68百万円増であった。
そのうち、人件費等の業務費用は1,870百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,538百万円となっている。
最も金額が大きいのは物件費(883百万円)、次いで人件費(565百万円)であり、業務費用の68.0%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	451	63	△82	18	320
	投資活動収支	△470	△97	△543	△159	△686
	財務活動収支	13	16	641	143	346
全体	業務活動収支	481	125	△61	41	326
	投資活動収支	△470	△94	△571	△156	△692
	財務活動収支	△14	△10	617	123	334
連結	業務活動収支					398
	投資活動収支					△733
	財務活動収支					330



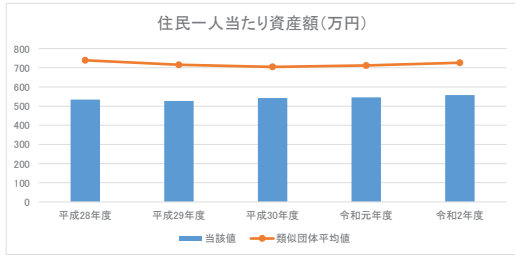
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は320百万円であったが、投資活動収支については継続して実施している公営住宅の建替事業などから△686百万円となった。
財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから346百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から346百万円増加し、4,235百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

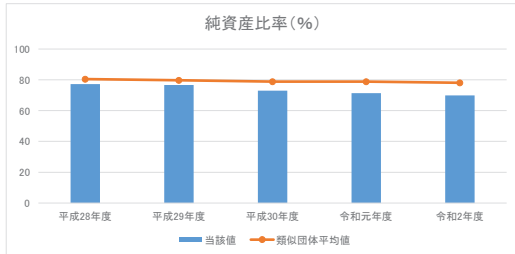
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,718,568	1,672,332	1,682,131	1,655,403	1,659,190
人口	3,220	3,173	3,101	3,033	2,979
当該値	533.7	527.1	542.4	545.8	557.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

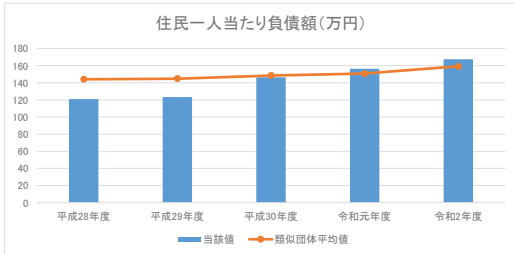
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,289	12,812	12,285	11,814	11,589
資産合計	17,186	16,723	16,821	16,554	16,592
当該値	77.3	76.6	73.0	71.4	69.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

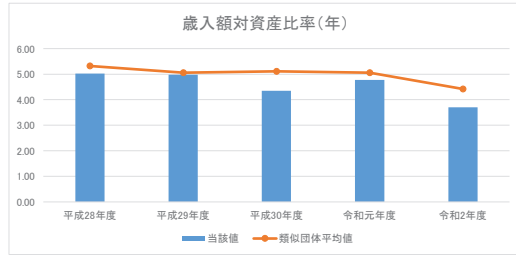
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	390,026	391,157	453,669	473,960	499,347
人口	3,220	3,173	3,101	3,033	2,979
当該値	121.1	123.3	146.3	156.3	167.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

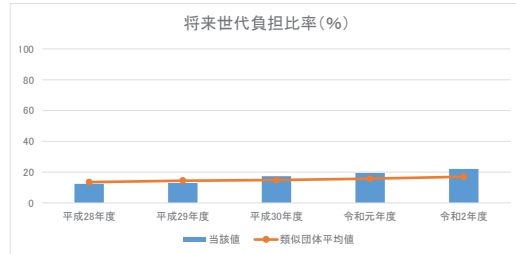
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,186	16,723	16,821	16,554	16,592
歳入総額	3,424	3,361	3,865	3,472	4,486
当該値	5.02	4.98	4.35	4.77	3.70
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,910	1,921	2,577	2,810	3,193
有形・無形固定資産合計	15,353	14,788	14,789	14,454	14,507
当該値	12.4	13.0	17.4	19.4	22.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

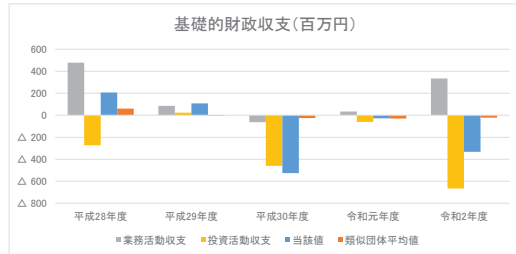
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	478	85	△ 64	33	333
投資活動収支 ※2	△ 272	23	△ 461	△ 61	△ 665
当該値	206	108	△ 525	△ 28	△ 332
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

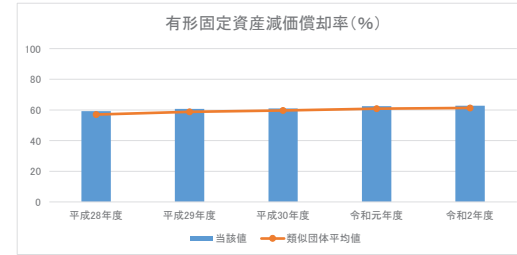
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,037	20,434	20,882	21,504	22,115
有形固定資産 ※1	33,844	33,646	34,256	34,475	35,222
当該値	59.2	60.7	61.0	62.4	62.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

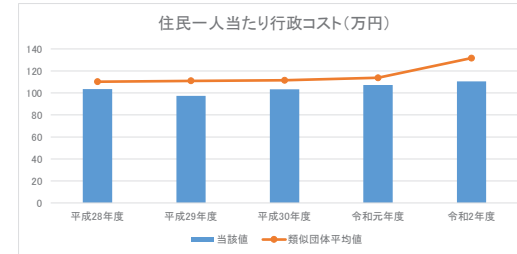
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

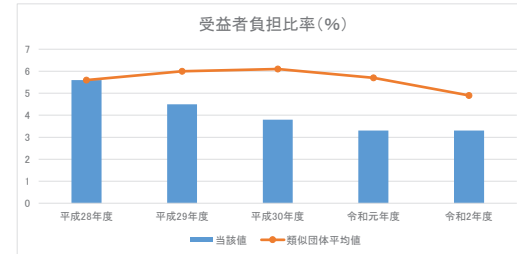
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	333,749	309,042	320,569	325,333	329,216
人口	3,220	3,173	3,101	3,033	2,979
当該値	103.6	97.4	103.4	107.3	110.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	198	143	124	109	114
経常費用	3,527	3,189	3,264	3,340	3,409
当該値	5.6	4.5	3.8	3.3	3.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であるものの、今後見込まれる更新や長寿命化などの財政負担を軽減するため、施設保有量の適正化に取り組むものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
純行政コストが収支等の財源を下回ったが、純資産比率は前年度から1.5%減少している。
地方債残高が増加傾向にあるため、将来世代の視点に立った資源確保や負担軽減のため、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因となっている。
ただし、物件費等は増加傾向にあることから、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、公共施設の老朽化対策や防災対策などに要した地方債発行により、平成26年度から地方債残高が増加しているためである。
今後は新規発行額を抑制するため、事業の見直しなどを行い公債費負担の軽減に努めるものとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスにおける直接的な費用負担の割合が低いといえる。
経常収益において前年度より5百万円増となっているが、今後も受益者負担の適正化に努めるものとする。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

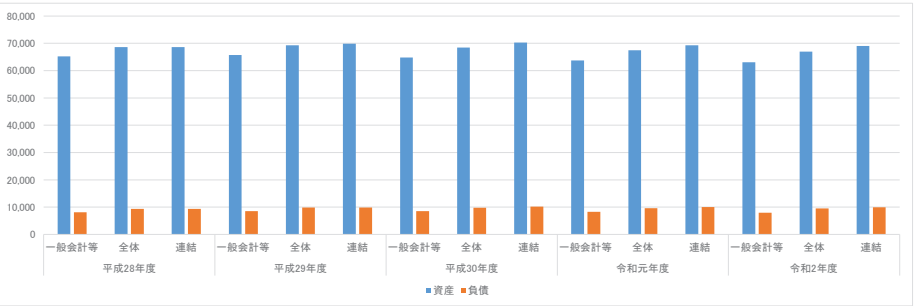
団体名 北海道松前町
団体コード 013315

人口	6,753 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	293.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,640.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

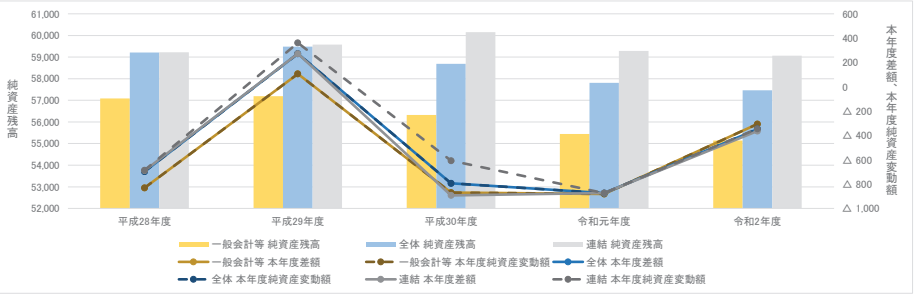
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,237	65,759	64,819	63,723	63,057
	負債	8,149	8,565	8,493	8,279	7,918
全体	資産	68,604	69,300	68,431	67,430	66,954
	負債	9,396	9,821	9,746	9,619	9,491
連結	資産	68,611	69,852	70,305	69,304	69,024
	負債	9,397	9,821	10,151	10,025	9,958



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から666百万円減少(△1.0%)している。
金額の増減が大きい主なものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少(△1,079百万円)のためであり、流動資産は、前年度決算剰余額による増加(217百万円)のためである。

3. 純資産変動の状況

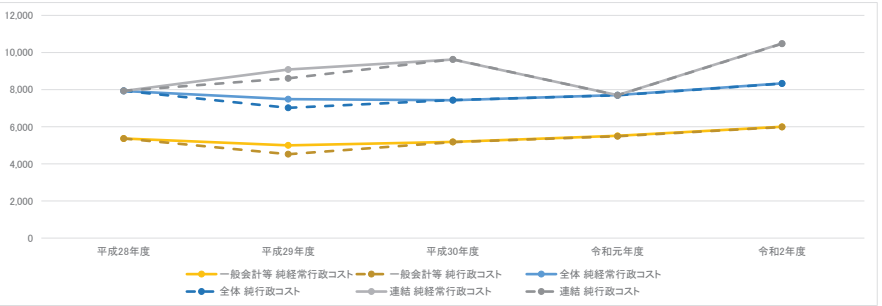
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 831	106	△ 869	△ 881	△ 306
	本年度純資産変動額	△ 831	106	△ 869	△ 881	△ 306
	純資産残高	57,088	57,194	56,325	55,444	55,139
全体	本年度差額	△ 696	272	△ 794	△ 874	△ 348
	本年度純資産変動額	△ 696	272	△ 794	△ 874	△ 348
	純資産残高	59,207	59,479	58,685	57,811	57,463
連結	本年度差額	△ 685	273	△ 893	△ 874	△ 363
	本年度純資産変動額	△ 686	361	△ 608	△ 874	△ 345
	純資産残高	59,217	59,578	60,154	59,280	59,065



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,678百万円)が純行政コスト(5,984百万円)を下回っており、本年度差額は△306百万円の減少となった。
これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金や大型風力発電施設に係る固定資産税の増により前年より+1,066百万円となったが、2行政コスト分析のとおり、経常費用がそれを上回ったためである。令和元年度より改善とはなったが、今後もコロナ対策経費などもあり、純資産は減少となると思われる。

2. 行政コストの状況

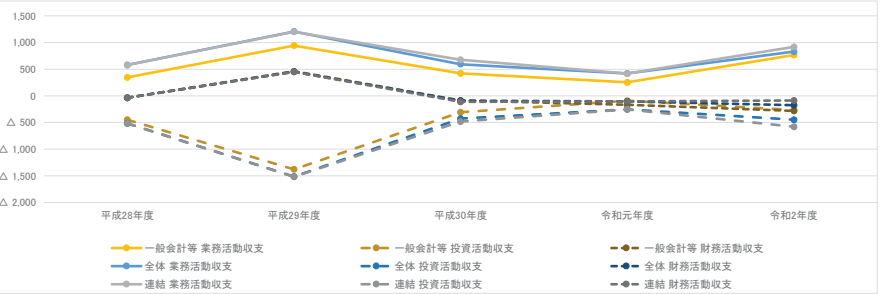
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,370	4,997	5,182	5,510	6,000
	純行政コスト	5,364	4,520	5,177	5,493	5,984
全体	純経常行政コスト	7,926	7,491	7,429	7,703	8,337
	純行政コスト	7,941	7,019	7,435	7,696	8,326
連結	純経常行政コスト	7,927	9,081	9,623	7,703	10,487
	純行政コスト	7,942	8,610	9,629	7,696	10,475



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,243百万円となり、前年度比489百万円の増加(+8.5%)となった。
この主な要因は、移転費用が前年度に比べて811百万円の増加(+39.8%)となった一方、物件費が268百万円の減少(10.5%)となったためである。移転費用については、補助金等の増によるものであり、令和2年度に実施した特別定額給付金を実施したことが主な原因である。また、物件費については、前年度集中して行った維持補修費が大幅に減少となったため、次年度以降は今年並となる見込である。今後も行政コストは様々な事業で変わってくると思われるが、過度な負担とならないように努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	346	942	421	254	764
	投資活動収支	△ 447	△ 1,378	△ 306	△ 91	△ 265
	財務活動収支	△ 36	462	△ 88	△ 169	△ 282
全体	業務活動収支	578	1,205	594	419	830
	投資活動収支	△ 518	△ 1,514	△ 427	△ 254	△ 446
	財務活動収支	△ 35	451	△ 90	△ 105	△ 175
連結	業務活動収支	578	1,201	676	419	920
	投資活動収支	△ 516	△ 1,517	△ 480	△ 254	△ 579
	財務活動収支	△ 36	450	△ 112	△ 105	△ 87

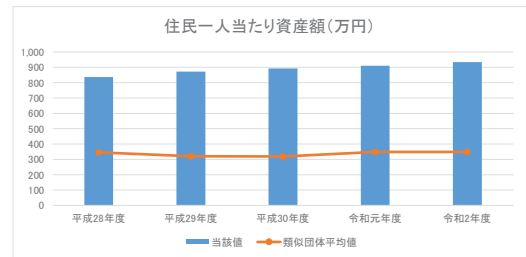


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は764百万円であったが、投資活動収支については、支出額に対し、財政調整基金の繰入額が減ったことから、△265百万円となり、前年度比△174百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△282百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は217百万円となり、本年度末現金残高は376百万円となった。今後も起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、今年度同様の傾向となると思われる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

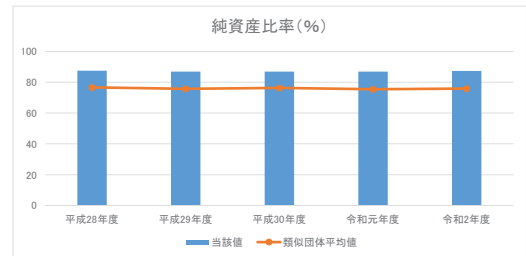
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,523,654	6,575,903	6,481,860	6,372,338	6,305,700
人口	7,793	7,539	7,257	6,996	6,753
当該値	837.1	872.3	893.2	910.9	933.8
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

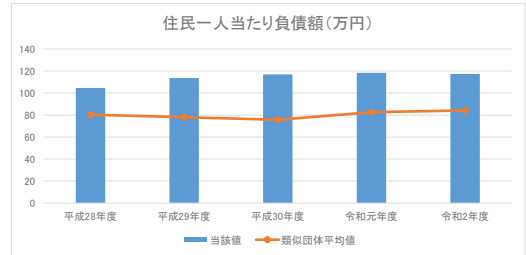
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,088	57,194	56,325	55,444	55,139
資産合計	65,237	65,759	64,819	63,723	63,057
当該値	87.5	87.0	86.9	87.0	87.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

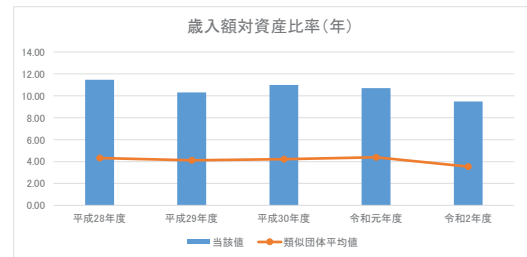
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	814,867	856,467	849,340	827,896	791,822
人口	7,793	7,539	7,257	6,996	6,753
当該値	104.6	113.6	117.0	118.3	117.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

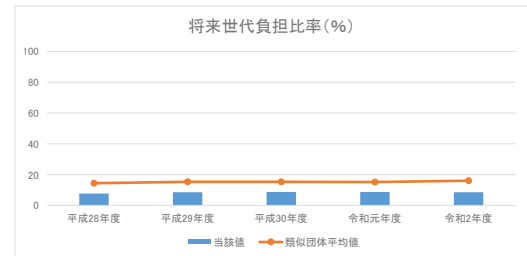
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,237	65,759	64,819	63,723	63,057
歳入総額	5,681	6,371	5,898	5,950	6,647
当該値	11.48	10.32	10.99	10.71	9.49
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,776	5,363	5,396	5,352	5,175
有形・無形固定資産合計	63,083	63,083	62,364	61,446	60,528
当該値	7.6	8.5	8.7	8.7	8.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

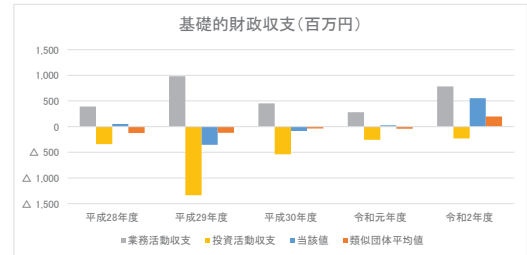
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	392	981	454	281	785
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 1,336	△ 536	△ 256	△ 231
当該値	54	△ 355	△ 82	25	554
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

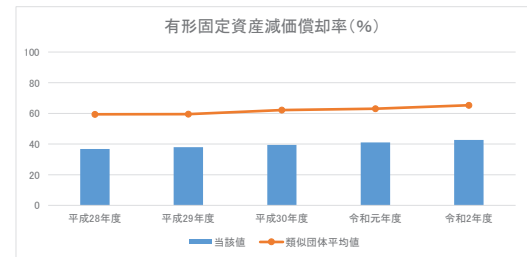
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,840	27,131	28,474	29,779	31,165
有形固定資産 ※1	70,324	71,638	72,196	72,441	72,948
当該値	36.7	37.9	39.4	41.1	42.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

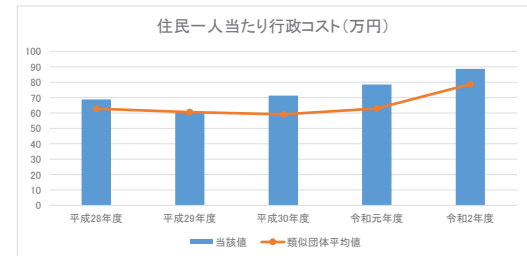
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

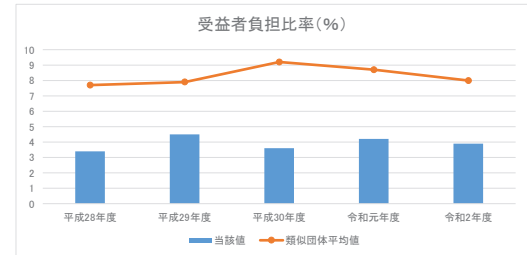
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	536,444	452,014	517,743	549,324	598,415
人口	7,793	7,539	7,257	6,996	6,753
当該値	68.8	60.0	71.3	78.5	88.6
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	190	233	191	243	243
経常費用	5,560	5,230	5,372	5,754	6,243
当該値	3.4	4.5	3.6	4.2	3.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計は松前中学校等の減価償却により減となり、特別定額給付金等国庫補助事業が増加したことにより歳入総額も増加となり、歳入額対資産比率は、1.22年減少することとなった。今後も同様な状況となると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、令和元年度と比べて0.2%減少となった。地方債残高は177百万円減少しており、償還額を超えない程度で借入をしているため今後も減少していくと思われるが、将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から10.1万円、純行政コストについても、49,091万円増加となったが、類似団体平均と比べると差は小さくなった。これは、補助金等の805百万円の増によるものが大きく、国庫事業によって変化が大きいものである。また、純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因でもあるので、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度よりも減少となり、2.7万円差は小さく改善傾向ではあるが、依然として高水準であるといえる。主な要因は、人口数の減ではあるが、負債合計も地方債の償還額が借入額を上回り、前年度から36,074万円減少となったが、人口数の減少も大きいことが挙げられる。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から減少したが、類似団体平均も減少したため、差は小さくなった。今後も経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

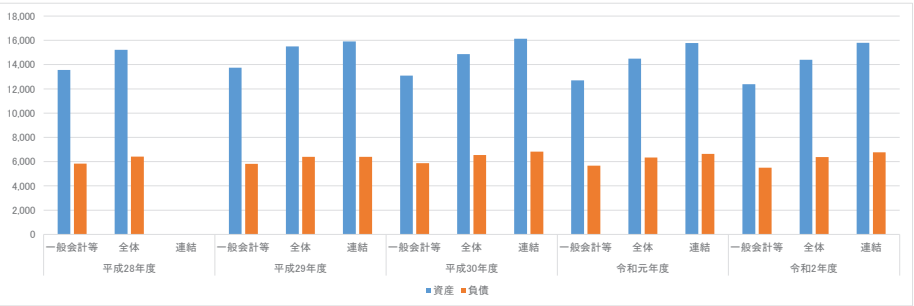
団体名 北海道福島町
団体コード 013323

人口	3,859 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	187.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,467,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

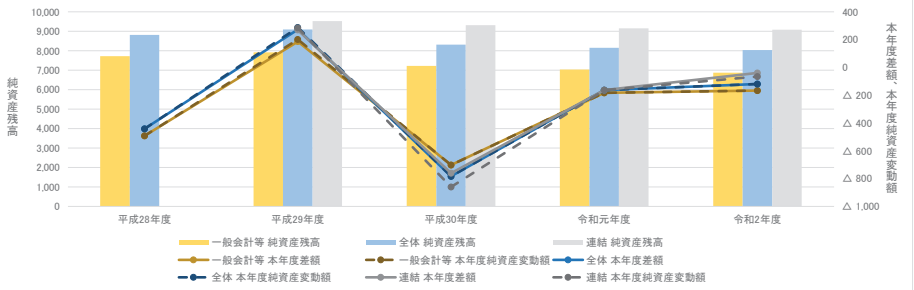
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,558	13,736	13,100	12,700	12,376
	負債	5,835	5,813	5,878	5,662	5,504
全体	資産	15,218	15,489	14,860	14,499	14,406
	負債	6,408	6,391	6,545	6,349	6,375
連結	資産		15,915	16,138	15,778	15,791
	負債		6,393	6,826	6,629	6,772



分析:
一般会計等においては、127.76億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約68.72億円(55.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約55.04億円(44.5%)については、将来の世代が負担していくことになる。
同様に、全体では約144.06億円、純資産は80.31億円(55.7%)、負債は約63.75億円(44.3%)となっている。また、連結での資産は約157.91億円、純資産は約90.19億円(57.1%)、負債は約67.72億円(42.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

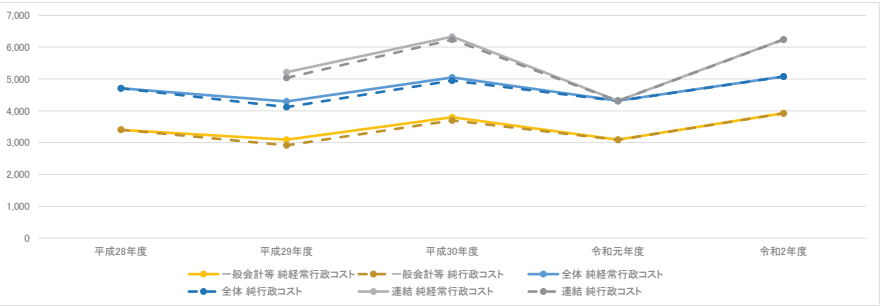
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 492	186	△ 702	△ 183	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 492	201	△ 702	△ 183	△ 167
全体	純資産残高	7,723	7,924	7,221	7,039	6,871
	本年度差額	△ 442	273	△ 783	△ 164	△ 119
連結	純資産残高	8,811	9,098	8,315	8,150	8,031
	本年度差額	269	284	△ 761	△ 164	△ 39
連結	本年度純資産変動額		284	△ 860	△ 164	△ 66
	純資産残高		9,521	9,313	9,148	9,080



分析:
令和2年度は、純資産が一般会計等において、約1.67億円(2.4%)の減少となっている。
また、全体では、約1.19億円(1.5%)の減少、連結でも約0.66億円の減少となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、固定資産の減価償却による資産減少であり、今後の推移を見ていく必要がある。

2. 行政コストの状況

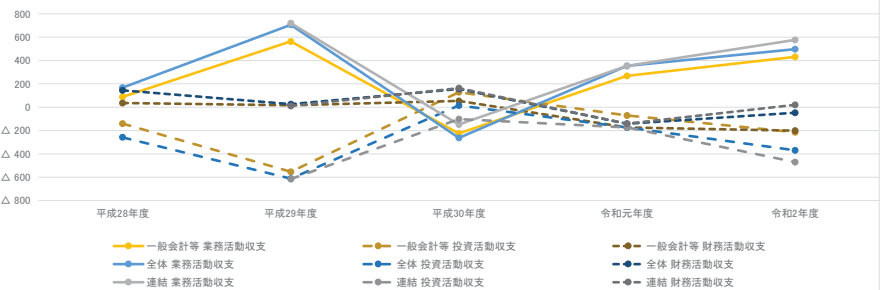
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,404	3,093	3,798	3,093	3,925
	純行政コスト	3,405	2,916	3,700	3,085	3,921
全体	純経常行政コスト	4,710	4,295	5,051	4,317	5,080
	純行政コスト	4,711	4,118	4,953	4,310	5,077
連結	純経常行政コスト		5,215	6,332	4,317	6,243
	純行政コスト		5,037	6,235	4,310	6,238



分析:
令和2年度の行政コスト総額は一般会計等で約40.42億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.17億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39.25億円となっており、そこから、臨時利益(0.03億円)引いた純行政コストは、約39.21億円となっている。同様に、全体では、純行政コストは全体合計で約50.77億円、連結では約62.38億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	88	564	△ 225	268	432
	投資活動収支	△ 141	△ 553	128	△ 71	△ 214
全体	財務活動収支	36	17	54	△ 173	△ 201
	業務活動収支	167	706	△ 263	354	498
連結	投資活動収支	△ 258	△ 612	15	△ 174	△ 370
	財務活動収支	144	26	156	△ 142	△ 47
連結	業務活動収支		720	△ 148	354	577
	投資活動収支		△ 616	△ 102	△ 174	△ 470
連結	財務活動収支		10	163	△ 141	20

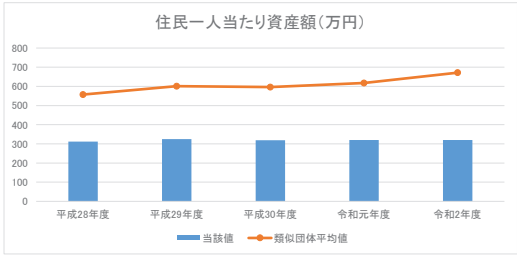


分析:
令和2年度の資金収支額においては、一般会計等で約0.17億円のプラスとなり、資金残高は約1.07億円に増加した。
全体では約0.81億円のプラスで、資産残高は約7.29億円に増加、連結では約1.26億円のプラスで、資金残高は約8.06億円に増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

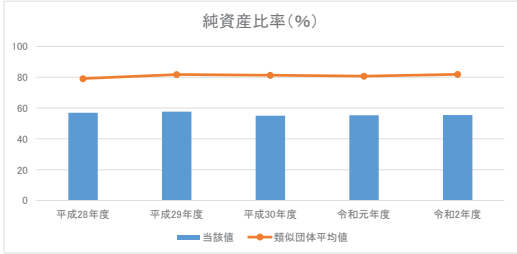
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,355,808	1,373,629	1,309,986	1,270,030	1,237,568
人口	4,347	4,232	4,107	3,968	3,859
当該値	311.9	324.6	319.0	320.1	320.7
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

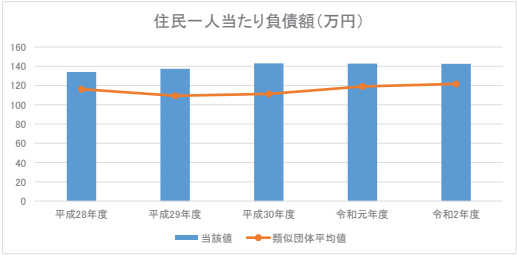
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,723	7,924	7,221	7,039	6,871
資産合計	13,558	13,736	13,100	12,700	12,376
当該値	57.0	57.7	55.1	55.4	55.5
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

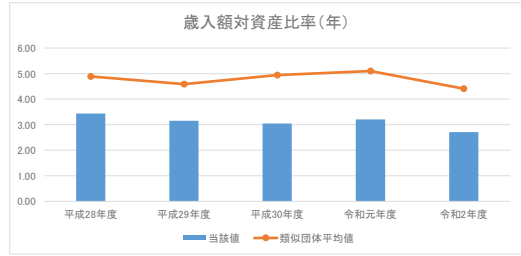
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	583,511	581,261	587,845	566,155	550,420
人口	4,347	4,232	4,107	3,968	3,859
当該値	134.2	137.3	143.1	142.7	142.6
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

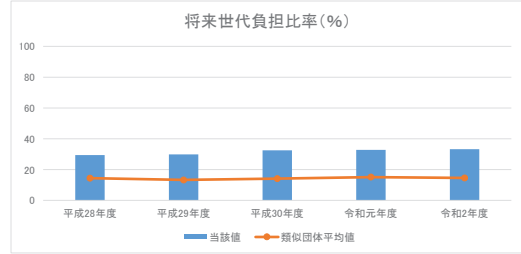
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,558	13,736	13,100	12,700	12,376
歳入総額	3,945	4,367	4,289	3,956	4,568
当該値	3.44	3.15	3.05	3.21	2.71
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,322	3,417	3,556	3,508	3,432
有形・無形固定資産合計	11,282	11,448	10,932	10,709	10,309
当該値	29.4	29.8	32.5	32.8	33.3
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

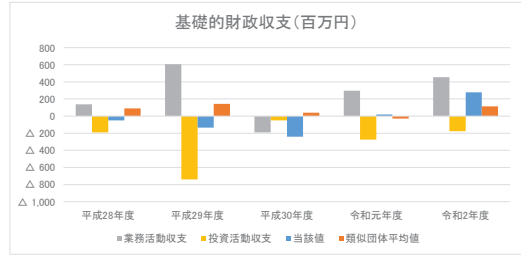
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	138	606	△ 190	296	454
投資活動収支 ※2	△ 189	△ 741	△ 51	△ 276	△ 177
当該値	△ 51	△ 135	△ 241	20	277
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

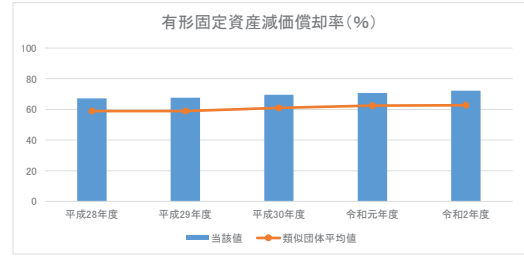
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,037	19,643	20,223	20,809	21,393
有形固定資産 ※1	28,330	29,077	29,064	29,430	29,621
当該値	67.2	67.6	69.6	70.7	72.2
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

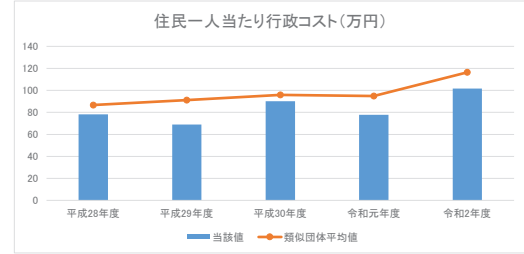
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

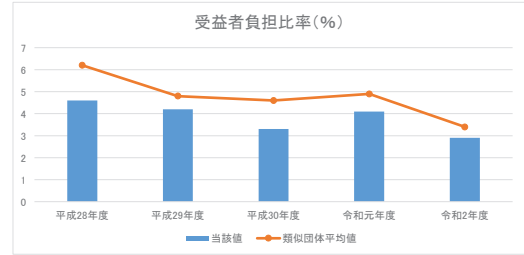
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	340,454	291,573	370,020	308,458	392,127
人口	4,347	4,232	4,107	3,968	3,859
当該値	78.3	68.9	90.1	77.7	101.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	165	134	130	131	117
経常費用	3,569	3,227	3,927	3,224	4,042
当該値	4.6	4.2	3.3	4.1	2.9
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回る結果となった。
資産の構成については、事業用資産が41.4%、インフラ資産が39.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.2ポイント減少、インフラ資産が0.7ポイント減少している。増加は、公共施設の新設、減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
なお、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較して、一般会計等の資産合計は3.24億円(2.6%)の減少、純資産は約1.68億円(2.4%)の減少、負債は約1.57億円(2.8%)の減少となっている。
将来世代負担比率は、昨年に引き続き類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
しかし、総行政コストが維持補修費の増により、昨年に比べ約8.37億円増加し、一人当たりのコストも23.9万円増加した。
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、昨年度に比べてほぼ横ばいである。
町債については、過疎対策事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は2.9%で、前年度と比較して、1.2ポイント減少と、経常収支費用を経常収益で賄っている割合は悪化した。
これは、経常収益が、昨年度から約14百万円の減、経常費用が昨年度から約818百万円増加したためであり、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

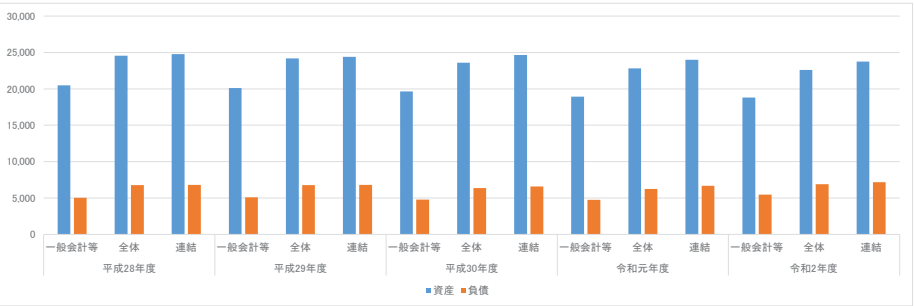
団体名 北海道知内町
団体コード 013331

人口	4,198 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	196.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,711,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

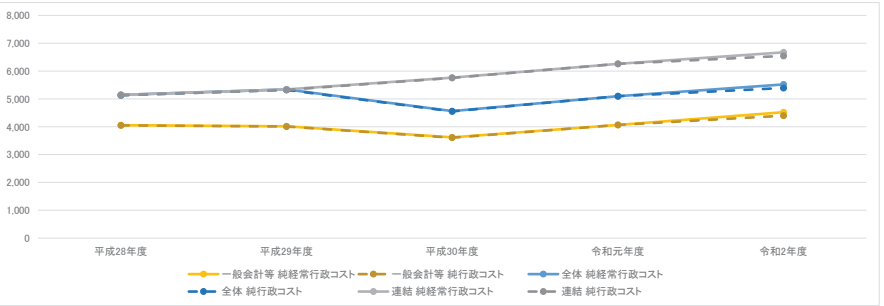
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,497	20,124	19,651	18,923	18,789
	負債	5,045	5,108	4,796	4,758	5,483
全体	資産	24,553	24,182	23,603	22,815	22,605
	負債	6,779	6,773	6,362	6,258	6,899
連結	資産	24,759	24,388	24,660	24,007	23,739
	負債	6,798	6,792	6,599	6,685	7,172



分析:
一般会計等においては、資産総額が134百万円の減少(-0.7%)となった。これは有形固定資産の集約・複合化を進めた結果であり、今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

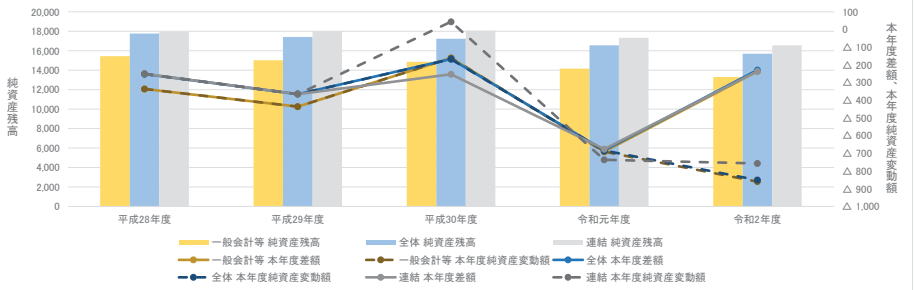
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,059	4,017	3,619	4,064	4,522
	純行政コスト	4,047	4,005	3,606	4,066	4,397
全体	純経常行政コスト	5,143	5,338	4,562	5,096	5,520
	純行政コスト	5,132	5,326	4,552	5,099	5,393
連結	純経常行政コスト	5,144	5,338	5,765	6,257	6,673
	純行政コスト	5,133	5,326	5,754	6,260	6,545



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,522百万円となり、前年度比458百万円の増加(+11.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,000百万円、補助金等の移転費用は1,678百万円であり、そのうち最も金額が大きいのは補助金等(1,190百万円)で経常行政コストの26%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

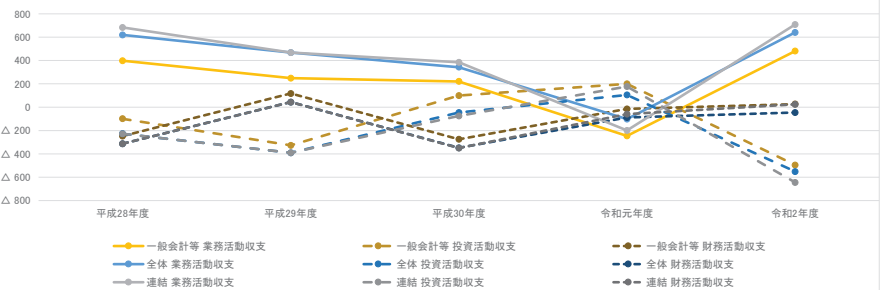
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 336	△ 436	△ 161	△ 690	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 436	△ 161	△ 690	△ 860
全体	純資産残高	15,452	15,016	14,856	14,166	13,306
	本年度差額	△ 252	△ 365	△ 167	△ 683	△ 229
連結	純資産残高	17,773	17,408	17,241	16,557	15,706
	本年度差額	△ 250	△ 365	△ 253	△ 676	△ 236
連結	本年度純資産変動額	△ 250	△ 365	44	△ 737	△ 757
	純資産残高	17,960	18,016	18,060	17,323	16,566



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,160百万円)が純行政コスト(4,397百万円)を下回っており、本年度差額は△237百万円となり、純資産残高860百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	398	249	221	△ 246	481
	投資活動収支	△ 99	△ 326	99	200	△ 495
全体	財務活動収支	△ 248	118	△ 275	△ 15	27
	業務活動収支	619	468	343	△ 102	641
連結	投資活動収支	△ 227	△ 391	△ 46	105	△ 551
	財務活動収支	△ 313	44	△ 348	△ 88	△ 46
連結	業務活動収支	683	468	384	△ 199	709
	投資活動収支	△ 228	△ 391	△ 74	177	△ 644
連結	財務活動収支	△ 313	44	△ 350	△ 60	24

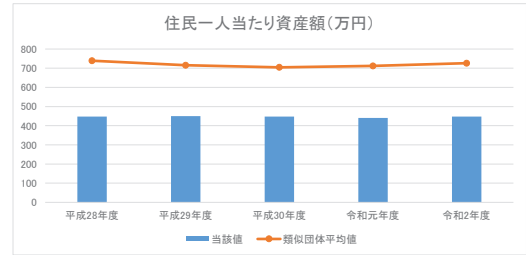


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は481百万円であったが、投資活動収支については、△495百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから27百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

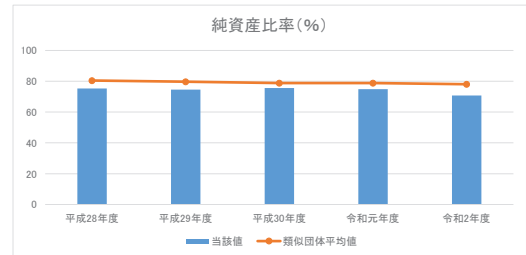
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,049,686	2,012,445	1,965,143	1,892,300	1,878,900
人口	4,583	4,475	4,388	4,290	4,198
当該値	447.2	449.7	447.8	441.1	447.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

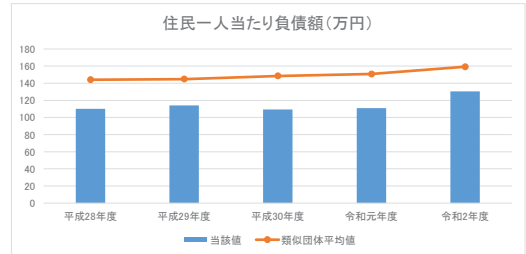
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,452	15,016	14,856	14,166	13,306
資産合計	20,497	20,124	19,651	18,923	18,789
当該値	75.4	74.6	75.6	74.9	70.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

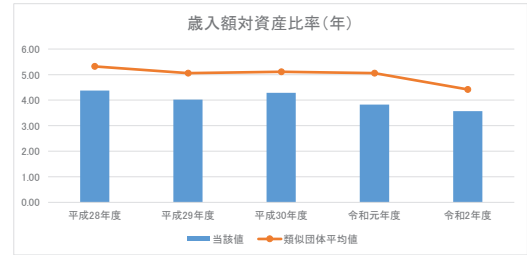
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	504,468	510,810	479,559	475,800	548,300
人口	4,583	4,475	4,388	4,290	4,198
当該値	110.1	114.1	109.3	110.9	130.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

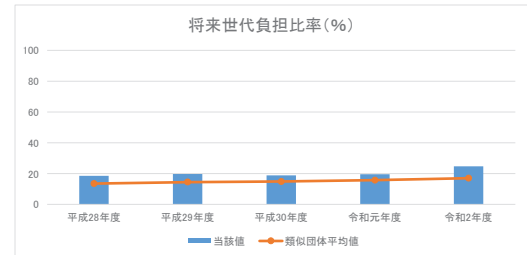
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,497	20,124	19,651	18,923	18,789
歳入総額	4,685	5,001	4,585	4,943	5,265
当該値	4.38	4.02	4.29	3.83	3.57
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,194	3,377	3,173	3,249	3,984
有形・無形固定資産合計	17,183	17,099	16,869	16,580	16,150
当該値	18.6	19.7	18.8	19.6	24.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

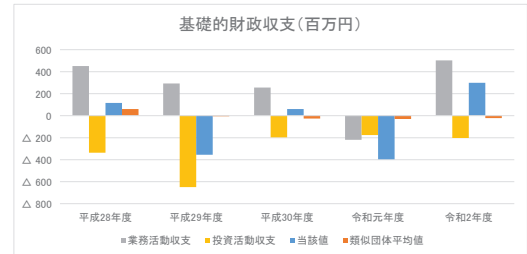
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	452	293	256	△219	503
投資活動収支 ※2	△336	△649	△196	△177	△204
当該値	116	△356	60	△396	299
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

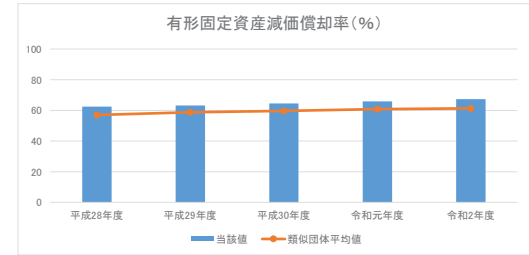
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,620	20,277	20,957	21,663	22,348
有形固定資産 ※1	31,446	32,064	32,514	32,923	33,229
当該値	62.4	63.2	64.5	65.8	67.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

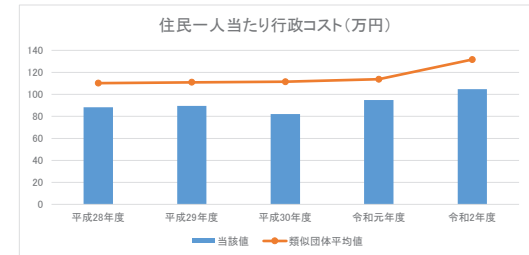
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

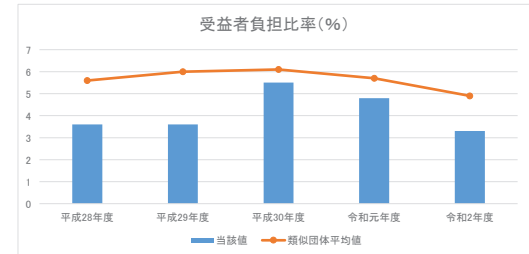
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	404,742	400,477	360,575	406,600	439,700
人口	4,583	4,475	4,388	4,290	4,198
当該値	88.3	89.5	82.2	94.8	104.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	150	152	212	204	156
経常費用	4,209	4,168	3,831	4,268	4,678
当該値	3.6	3.6	5.5	4.8	3.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分が上回ったため、299百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は減少の傾向にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

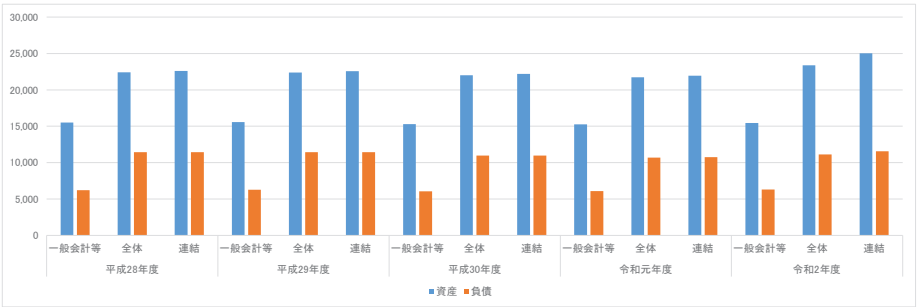
団体名 北海道木古内町
団体コード 013340

人口	3,956 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	221.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,723.710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	71.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

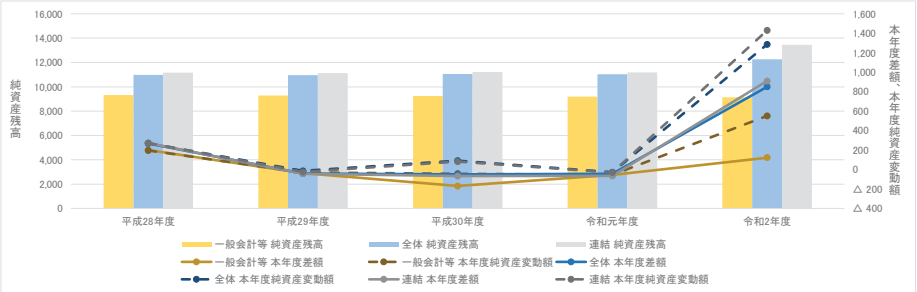
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,524	15,560	15,299	15,269	15,441
	負債	6,210	6,275	6,057	6,082	6,303
全体	資産	22,405	22,390	22,007	21,713	23,373
	負債	11,429	11,428	10,955	10,689	11,112
連結	資産	22,608	22,564	22,184	21,939	25,026
	負債	11,448	11,431	10,970	10,756	11,571



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から172百万円の増加(+1.1%)となっているが、金額の変動が大きいものは建物の減価償却累計額において資産の除却や固定資産台帳の精査などにより864百万円減少したことで、設備投資よりも減価償却が下回っていることから事業用資産額が818百万円の増加となった。一方でインフラ資産の減価償却が進み178百万円の減少、無形固定資産(その他)では北海道新幹線負担金が472百万円の減少、投資その他の資産で特定目的基金を取り崩したこと等により99百万円減少した。また、負債総額が前年度末から221百万円の増加(+3.6%)となっているが、令和2年度では港団地建替事業や防災行政無線更新事業などで地方債を借入したことや償還額よりも借入額が上回ったことで144百万円増加し、新幹線開業に伴う駅周辺整備事業等に係る地方債償還の開始等により流動負債が増加した。
 ・病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,660(+7.6%)百万円増加しているが、病院事業会計の流動資産が566百万円増加したことや固定資産台帳の精査によるものとなっている。また、上下水道官等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していることにより、一般会計等に対して7,932百万円多くとなっている。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合等の連結では、令和2年度から渡島西部広域事務組合を加え、資産総額は前年度から3,087百万円(+14.1%)、負債総額では815百万(+7.6%)の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

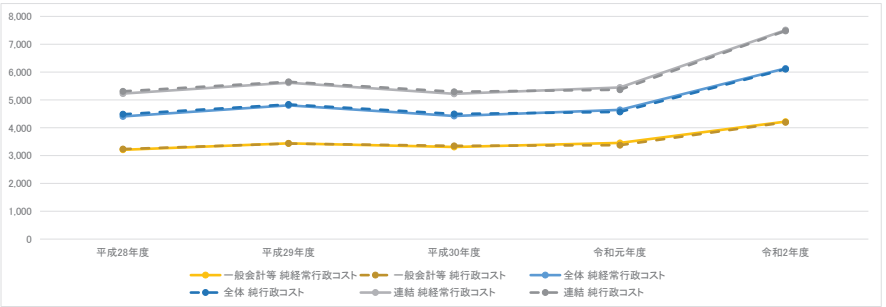
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	200	△ 36	△ 169	△ 56	122
	本年度純資産変動額	195	△ 29	△ 43	△ 55	551
全体	純資産残高	9,314	9,285	9,242	9,187	9,137
	本年度差額	268	△ 42	△ 50	△ 45	850
連結	本年度純資産変動額	269	△ 14	91	△ 28	1,288
	純資産残高	10,976	10,961	11,052	11,024	12,261
連結	本年度差額	272	△ 43	△ 67	△ 65	910
	本年度純資産変動額	273	△ 26	81	△ 31	1,430
連結	純資産残高	11,159	11,133	11,214	11,183	13,455



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(4,317百万円)が純行政コスト(4,195百万円)を上回っており、本年度差額は122百万円となったが、固定資産台帳の精査に伴う変動や無償所得等があり、純資産残高は△50百万円の減少となった。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,638百万円多くになっている。また、固定資産台帳の精査に伴う変動や無償所得等があり、本年度差額は850百万円となり、純資産残高は1,237百万円の増加となった。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合等の連結では、令和2年度から渡島西部広域事務組合を加え、財源が全体と比べて1,434百万円多くっており、本年度差額は910百万円、純資産残高は2,272百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

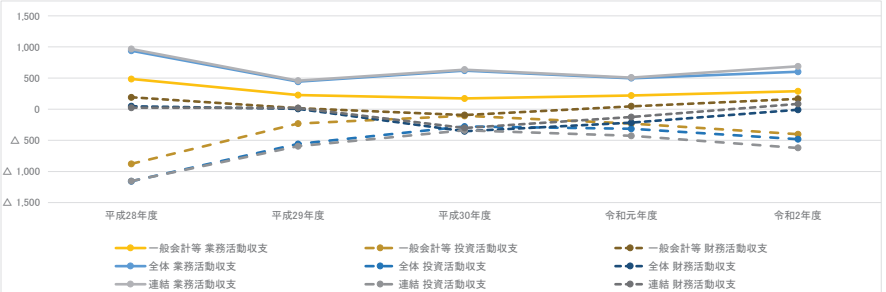
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,208	3,439	3,312	3,453	4,220
	純行政コスト	3,234	3,435	3,346	3,374	4,195
全体	純経常行政コスト	4,407	4,803	4,421	4,643	6,132
	純行政コスト	4,484	4,835	4,495	4,565	6,104
連結	純経常行政コスト	5,229	5,616	5,219	5,445	7,507
	純行政コスト	5,306	5,648	5,293	5,367	7,479



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,333百万円となり、前年度比741百万円の増加(+20.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,885百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,448百万円となっている。補助金等が1,757百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を出しているためである。各種システム導入に係る保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持修繕費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に対して水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,313百万円多くっており、純行政コストは1,909百万円多くになっている。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合等の連結では、令和2年度から渡島西部広域事務組合を加え、連結対象企業等の経常費用を計上しているが、業務費用の物件費等、移転費用の補助金等の増加により、純行政コストが全体と比べて1,375百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	486	227	173	221	290
	投資活動収支	△ 878	△ 230	△ 106	△ 231	△ 401
全体	財務活動収支	192	17	△ 94	47	167
	業務活動収支	940	443	621	498	600
連結	投資活動収支	△ 1,158	△ 558	△ 277	△ 314	△ 482
	財務活動収支	47	5	△ 354	△ 218	△ 10
連結	業務活動収支	967	458	636	509	689
	投資活動収支	△ 1,155	△ 596	△ 339	△ 427	△ 622
連結	財務活動収支	23	21	△ 302	△ 124	85

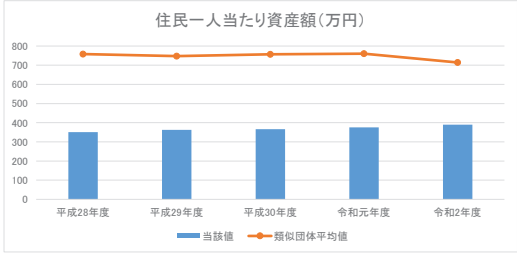


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は290百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から359百万円増加していることから△401百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから167百万円の増となっている。本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し116百万円となった。今後は公共施設等総合管理計画に伴う公営住宅長寿化事業や道路整備事業などに係る地方債等発行収入も一定程度見込まれるが、一方で北海道新幹線関連事業や公共施設長寿化事業、港団地建替事業、防災行政無線更新事業などに係る地方債償還支出が増加し、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より310百万円多い600百万円となっている。投資活動収支では、上水道の配水管更新、下水道管の新設等を実施したため△482百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出と地方債等発行収入がほぼ同額のため収支は△10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し1,090百万円となった。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合等の連結では、令和2年度から渡島西部広域事務組合を加え、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、1,166百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

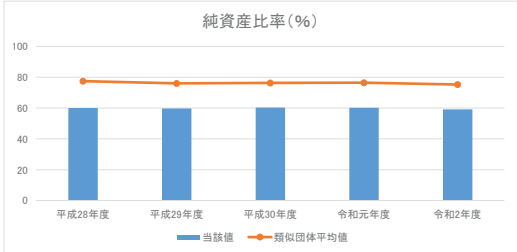
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,552,422	1,556,036	1,529,906	1,526,900	1,544,059
人口	4,431	4,288	4,176	4,066	3,956
当該値	350.4	362.9	366.4	375.5	390.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

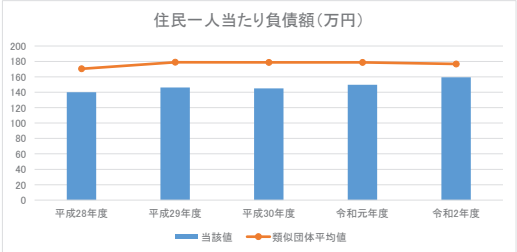
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,314	9,285	9,242	9,187	9,137
資産合計	15,524	15,560	15,299	15,269	15,441
当該値	60.0	59.7	60.4	60.2	59.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

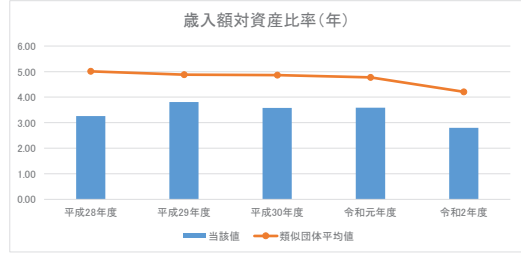
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	620,981	627,543	605,673	608,200	630,330
人口	4,431	4,288	4,176	4,066	3,956
当該値	140.1	146.3	145.0	149.6	159.3
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

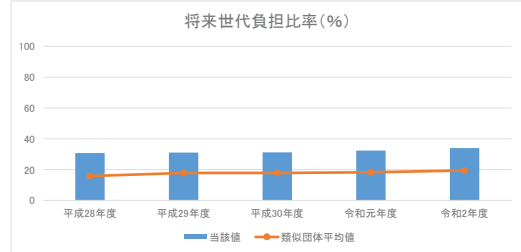
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,524	15,560	15,299	15,269	15,441
歳入総額	4,767	4,079	4,270	4,249	5,515
当該値	3.26	3.81	3.58	3.59	2.80
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,750	3,818	3,784	3,921	4,197
有形・無形固定資産合計	12,213	12,283	12,111	12,145	12,359
当該値	30.7	31.1	31.2	32.3	34.0
類似団体平均値	15.8	17.8	17.6	18.2	19.4

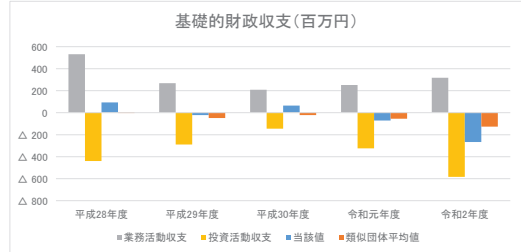
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	532	268	209	252	317
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 289	△ 145	△ 324	△ 583
当該値	93	△ 21	64	△ 72	△ 266
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

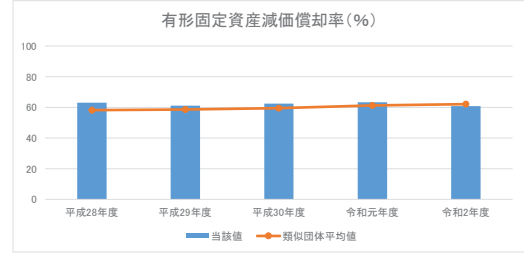
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,285	14,707	15,066	15,506	14,895
有形固定資産 ※1	22,646	24,056	24,120	24,453	24,445
当該値	63.1	61.1	62.5	63.4	60.9
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

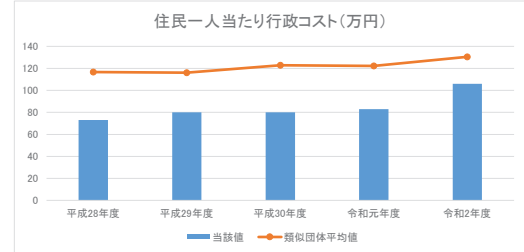
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

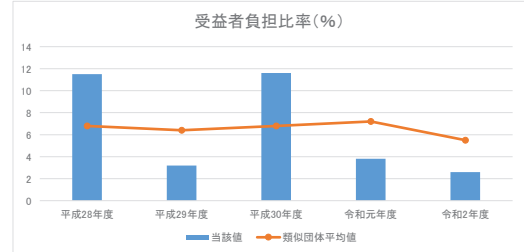
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	323,411	343,486	334,587	337,400	419,514
人口	4,431	4,288	4,176	4,066	3,956
当該値	73.0	80.1	80.1	83.0	106.0
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	415	115	433	138	113
経常費用	3,622	3,555	3,745	3,592	4,333
当該値	11.5	3.2	11.6	3.8	2.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40年程度経過して更新時期を迎えていることなどで増加傾向にあるが、固定資産台帳の精査に伴う減少により類似団体より若干低い水準となった。近年では公共施設長寿命化事業のほか、公営住宅整備事業などを実施しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて実施した北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備事業や公共施設長寿命化事業、公営住宅整備事業などの建設事業は地方債を発行し継続的に行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。

・今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度より8.2万円増加しており、類似団体平均と比べて24.5万円低くなっている。

・今後は人口減少に伴う移住・定住対策事業や観光誘客事業、高齢化による社会福祉給付の増加、新幹線開業に伴い整備した駐車場や公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組み、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて17.4万円低くなっていることから、今後も新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が下回ったため、△266百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、港団地建設工事や防災行政無線更新工事などのインフラ・公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて2.9下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、令和元年度から減少しており、その要因としては、経常収益その他に社会福祉法人木古内救急会解散に伴う精算譲渡金224百万円を計上していたためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

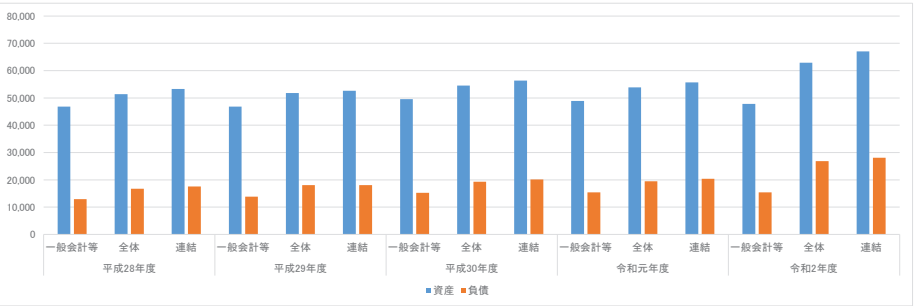
団体名 北海道七飯町
団体コード 013374

人口	28,072 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	216.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,231,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

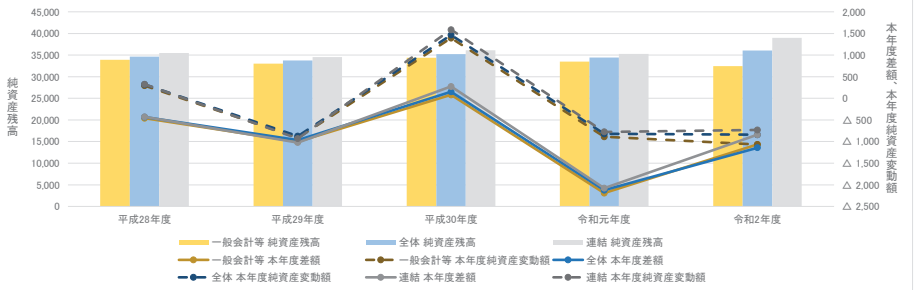
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,861	46,823	49,606	48,919	47,817
	負債	12,928	13,823	15,212	15,414	15,380
全体	資産	51,357	51,808	54,566	53,849	62,880
	負債	16,697	18,042	19,336	19,440	26,836
連結	資産	53,261	52,596	56,364	55,660	67,046
	負債	17,563	18,061	20,117	20,383	28,077



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から34百万円増加(+0.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、固定負債うち退職手当引当金の増加(+11百万円)である。

3. 純資産変動の状況

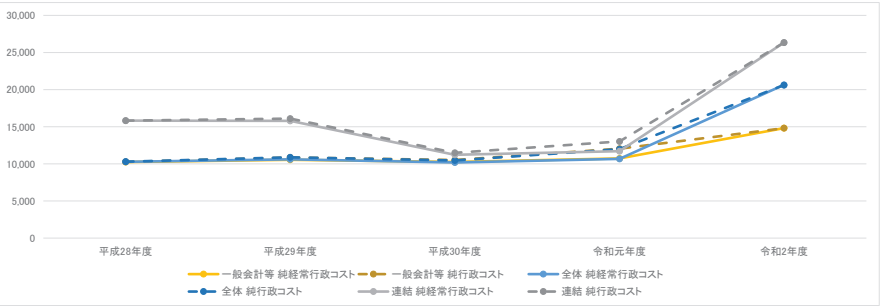
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 459	△ 1,004	81	△ 2,191	△ 1,068
	本年度純資産変動額	295	△ 914	1,394	△ 889	△ 1,068
	純資産残高	33,914	33,000	34,395	33,506	32,438
全体	本年度差額	△ 433	△ 966	151	△ 2,123	△ 1,142
	本年度純資産変動額	321	△ 875	1,464	△ 821	△ 843
	純資産残高	34,641	33,766	35,230	34,409	36,045
連結	本年度差額	△ 425	△ 1,022	275	△ 2,078	△ 841
	本年度純資産変動額	325	△ 930	1,588	△ 776	△ 732
	純資産残高	35,465	34,536	36,121	35,277	38,969



分析:
一般会計等においては、税金等及び国・道等補助金の財源(13,738百万円)が純行政コスト(14,806百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,068百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は1,068百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化はもとより、純行政コストの縮減に努めた。

2. 行政コストの状況

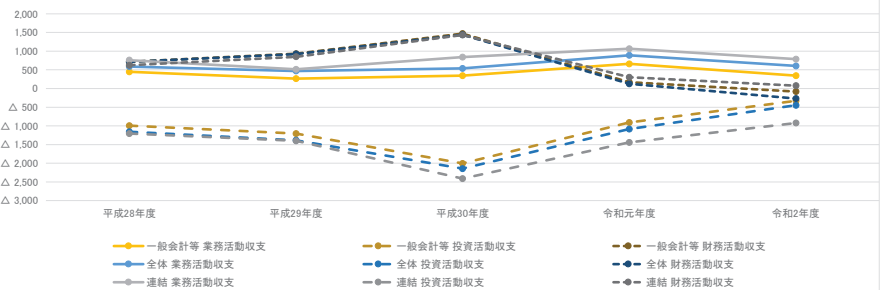
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,256	10,560	10,255	10,739	14,816
	純行政コスト	10,262	10,855	10,515	12,036	14,806
全体	純経常行政コスト	10,287	10,599	10,185	10,672	20,652
	純行政コスト	10,293	10,893	10,445	11,968	20,622
連結	純経常行政コスト	15,815	15,802	11,222	11,709	26,347
	純行政コスト	15,824	16,096	11,487	13,005	26,346



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,190百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,291百万円)であり、純経常行政コストの36%を占めている。今後も施設の老朽化等に伴い維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	446	265	345	662	344
	投資活動収支	△ 996	△ 1,207	△ 2,005	△ 911	△ 329
	財務活動収支	715	934	1,470	168	△ 82
全体	業務活動収支	589	469	540	890	608
	投資活動収支	△ 1,155	△ 1,385	△ 2,143	△ 1,087	△ 447
	財務活動収支	714	924	1,440	127	△ 269
連結	業務活動収支	760	515	841	1,066	786
	投資活動収支	△ 1,204	△ 1,400	△ 2,411	△ 1,441	△ 924
	財務活動収支	625	851	1,434	302	76

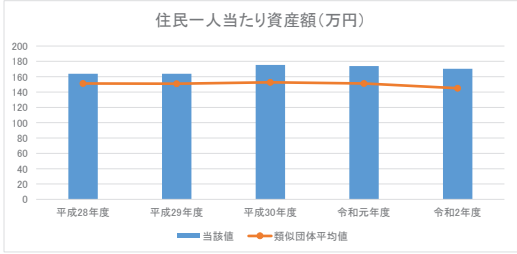


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は344百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線整備等事業や峠下2号線改良舗装工事を行ったことから▲329百万円となっている。財務活動収支については、R元年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことからプラスだったが、R2年度はマイナスに転じている。本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、65百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

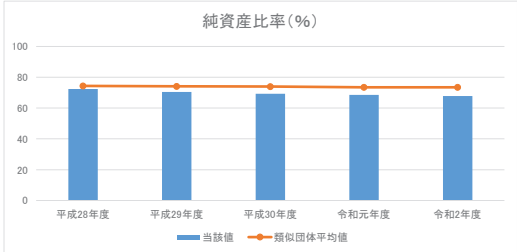
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,686,061	4,682,279	4,960,631	4,891,909	4,781,744
人口	28,574	28,563	28,288	28,148	28,072
当該値	164.0	163.9	175.4	173.8	170.3
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

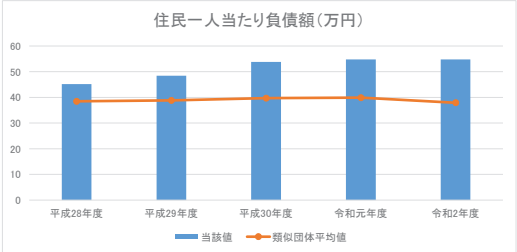
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,914	33,000	34,395	33,506	32,438
資産合計	46,861	46,823	49,606	48,919	47,817
当該値	72.4	70.5	69.3	68.5	67.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

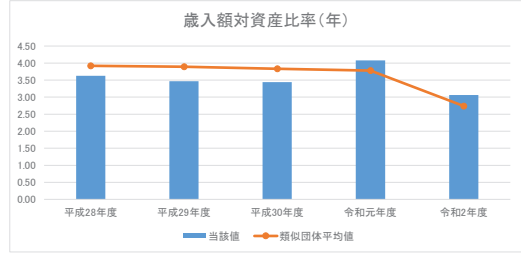
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,292,785	1,382,342	1,521,160	1,541,353	1,537,975
人口	28,574	28,563	28,288	28,148	28,072
当該値	45.2	48.4	53.8	54.8	54.8
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

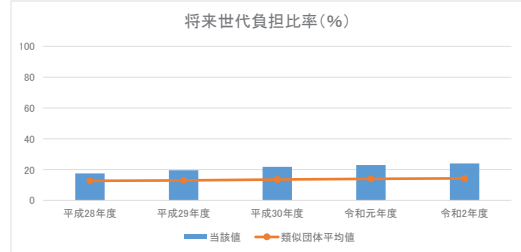
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,861	46,823	49,606	48,919	47,817
歳入総額	12,905	13,493	14,418	11,989	15,610
当該値	3.63	3.47	3.44	4.08	3.06
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,560	8,622	10,271	10,706	10,942
有形・無形固定資産合計	43,096	43,977	47,157	46,751	45,502
当該値	17.5	19.6	21.8	22.9	24.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

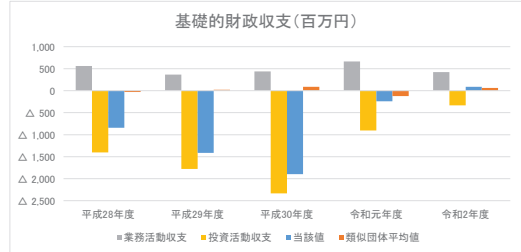
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	559	367	438	662	423
投資活動収支 ※2	△ 1,404	△ 1,781	△ 2,336	△ 903	△ 335
当該値	△ 845	△ 1,414	△ 1,898	△ 241	88
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

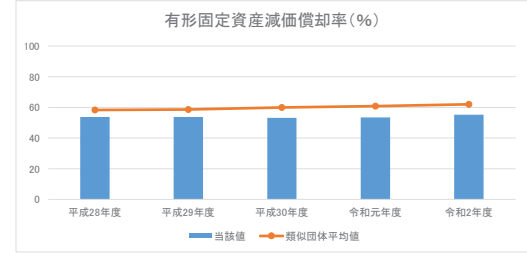
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,038	40,559	41,853	43,523	45,243
有形固定資産 ※1	72,583	75,380	78,857	81,434	81,893
当該値	53.8	53.8	53.1	53.4	55.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

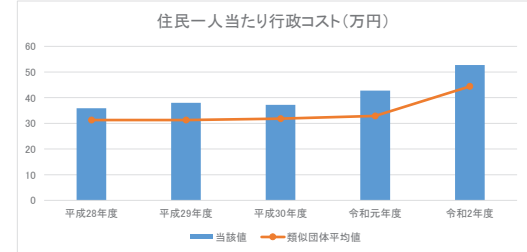
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

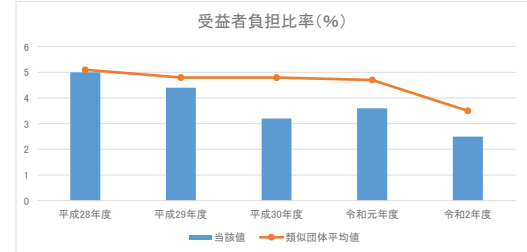
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,026,198	1,085,543	1,051,467	1,203,577	1,480,613
人口	28,574	28,563	28,288	28,148	28,072
当該値	35.9	38.0	37.2	42.8	52.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	538	486	339	406	374
経常費用	10,794	11,046	10,594	11,145	15,190
当該値	5.0	4.4	3.2	3.6	2.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、30年度に新野菜広域流通施設整備事業(約22億円)、令和元年度に大沼岳陽学校改修事業(4億円)、令和2年度に防災行政無線整備等事業(3億円)等の大型事業を実施したことによる。歳入額対資産比率については、令和元年度に続いて類似団体平均を少し上回る結果となった。一方で令和元年度と比較し比較的大きく減少している。これは、建物や工物物の減価償却が進んだことにより、資産合計が減少したことによる影響が大きい。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは近年実施した大型建設事業(上記1の分析欄参照)に伴う起債発行によるものである。起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後は必要最低限の起債発行に努め、交付税算入のない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。純資産は類似団体平均を下回っているのに加え、緩やかに下降している傾向にある。これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受していると捉えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から約23%増加したのに加え、類似団体平均を上回っている状況にある。増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として町民への一律給付となった特別定額給付金(約28億円)の増増が挙げられる。また、本町における純行政コストは、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が36%を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減はもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保に今後も継続して努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支においては、過去5年間で初めて基礎的財政収支が類似団体平均を上回る状況となった。特に投資活動収支における改善が顕著であり、平成30年度には△2,336百万円だった収支が令和2年度には△335百万円にまで86%縮減している。投資的経費は平成28～30年度は右肩上がりで推移していたが、令和元年度から決算額が減少に転じ、令和2年度は過去5年間で最小規模となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し防災行政無線整備等事業など公共施設の整備を行ったためである。今後とも新規事業については優先度の高いものに限定することなどによる赤字分の縮小に継続して努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。経常収益に対する経常費用の比率は類似団体平均値を下回っていることから、当時の行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低いといえる。今後とも受益者負担の適正化を目指し、公共施設等の使用料の見直しを視野に入れた行政改革に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

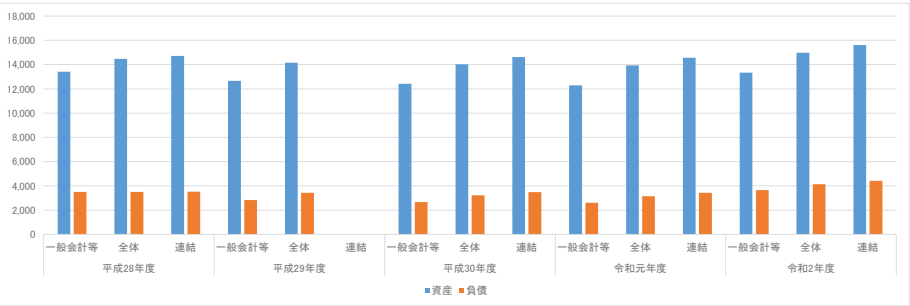
団体名 北海道鹿部町
団体コード 013439

人口	3,811 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	110.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,881,761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

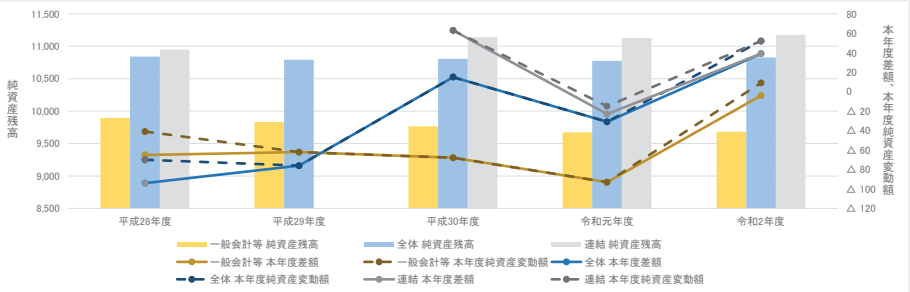
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,403	12,668	12,425	12,289	13,342
	負債	3,508	2,834	2,661	2,617	3,660
全体	資産	14,479	14,147	14,030	13,929	14,971
	負債	3,509	3,435	3,223	3,153	4,143
連結	資産	14,711		14,628	14,563	15,605
	負債	3,525		3,488	3,437	4,427



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,053百万円の増加(8.6%)となった。主な要因となるものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業の実施による資産の取得額(1,561百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,324百万円増加し、基金は新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が257百万円減少した。また、負債総額では、前年度末から1,043百万円増加(39.9%)となったが、主な要因は、地方債(固定負債)であり、新庁舎建設事業実施に係る地方債を1,167百万円発行したことにより、地方債償還額より発行額が上回ったこと等から1,102百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

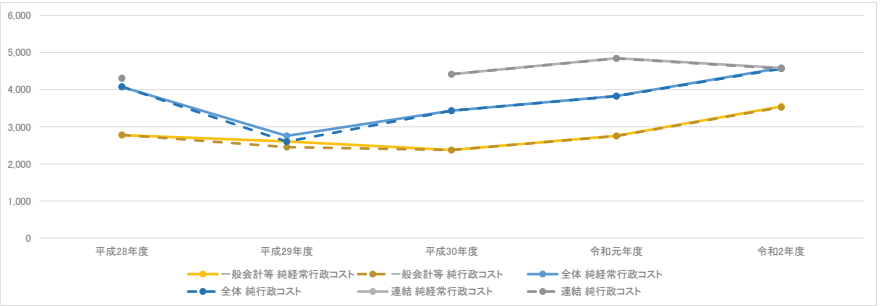
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 65	△ 62	△ 68	△ 93	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 41	△ 62	△ 68	△ 93	9
	純資産残高	9,895	9,833	9,765	9,672	9,681
全体	本年度差額	△ 94	△ 76	15	△ 31	39
	本年度純資産変動額	△ 70	△ 76	15	△ 31	52
	純資産残高	10,842	10,792	10,807	10,776	10,828
連結	本年度差額	△ 94		63	△ 23	39
	本年度純資産変動額	△ 70		63	△ 15	52
	純資産残高	10,950		11,140	11,125	11,177



分析:
一般会計等においては、収収等財源(3,521百万円)が純行政コスト(3,525百万円)を下回っており、本年度差異は▲4百万円となったが、無償所管換等の増加(12百万円)により、純資産残高は9百万円の増(0.1%)となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が395百万円多くっており、本年度差異は39百万円となり、純資産残高は52百万円増加(0.5%)となった。

2. 行政コストの状況

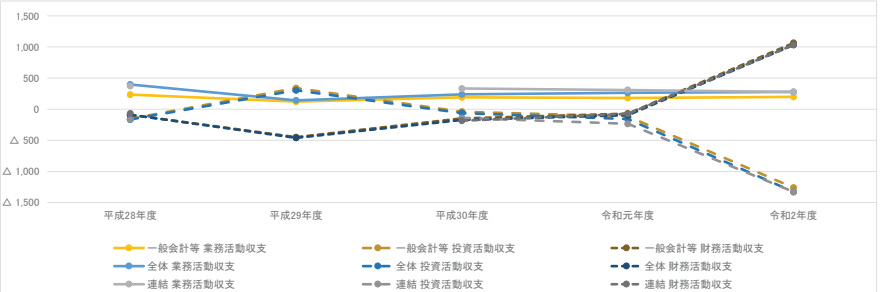
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,775	2,604	2,374	2,758	3,546
	純行政コスト	2,781	2,450	2,373	2,752	3,525
全体	純経常行政コスト	4,072	2,754	3,433	3,830	4,585
	純行政コスト	4,079	2,600	3,432	3,824	4,564
連結	純経常行政コスト	4,301		4,416	4,847	4,585
	純行政コスト	4,309		4,416	4,840	4,564



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,647百万円となり、前年度比790百万円の増加(27.7%)となった。そのうち、金額が大きく増加したのは、物件費等(業務費用)で1,491百万円で、前年度比283百万円の増加(23.4%)、補助金等(移転費用)は1,043百万円で、前年度比522百万円増加(90.5%)となった。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増収による関連経費の増加と、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策やデジタル化の推進、感染防止対策等に要する経費の増によるものである。今後、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、高齢化の進展による社会保障給付費の増加、公共施設の老朽化による維持補修費の増加等、コストの増加が見込まれることから、各種事業や施設管理のあり方の見直し等、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	235	122	190	179	198
	投資活動収支	△ 156	340	△ 40	△ 113	△ 1,261
	財務活動収支	△ 88	△ 449	△ 146	△ 69	1,065
	全体	397	142	239	263	277
全体	業務活動収支	△ 165	304	△ 62	△ 159	△ 1,328
	投資活動収支	△ 88	△ 461	△ 173	△ 98	1,034
	財務活動収支	373		333	309	277
	連結	△ 162		△ 140	△ 236	△ 1,328
連結	投資活動収支	△ 68		△ 185	△ 74	1,034
	財務活動収支					

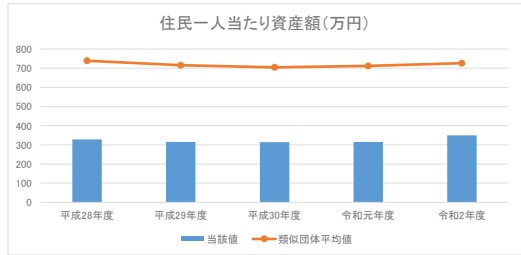


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は198百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設事業を行ったことから、▲1,261百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、1,065百万円となっており、本年度末資金残高は2百万円となった。来年度についても、大型事業(防災行政無線再整備事業)があり、地方債発行額は地方債償還額を上回る見込みである。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より79百万円多い277百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

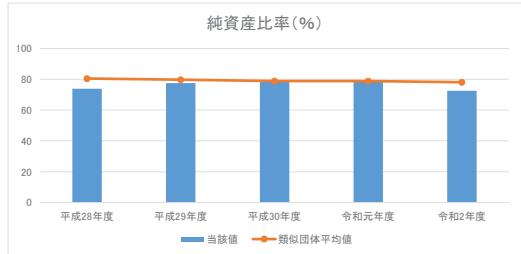
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,340,300	1,266,786	1,242,545	1,228,933	1,334,152
人口	4,082	4,009	3,961	3,899	3,811
当該値	328.3	316.0	313.7	315.2	350.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

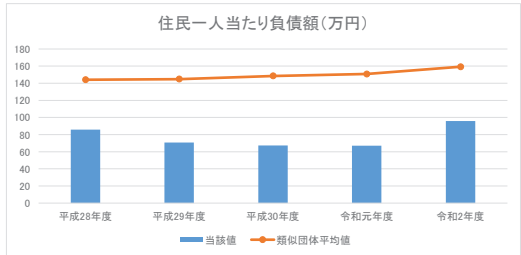
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,895	9,833	9,765	9,672	9,681
資産合計	13,403	12,668	12,425	12,289	13,342
当該値	73.8	77.6	78.6	78.7	72.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

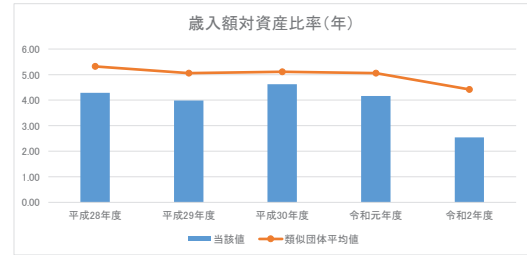
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	350,800	283,438	266,065	261,702	366,018
人口	4,082	4,009	3,961	3,899	3,811
当該値	85.9	70.7	67.2	67.1	96.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

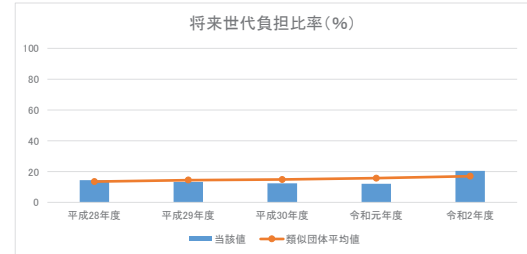
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,403	12,668	12,425	12,289	13,342
歳入総額	3,126	3,173	2,690	2,957	5,245
当該値	4.29	3.99	4.62	4.16	2.54
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,531	1,386	1,257	1,217	2,320
有形・無形固定資産合計	10,636	10,414	10,234	10,057	11,359
当該値	14.4	13.3	12.3	12.1	20.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

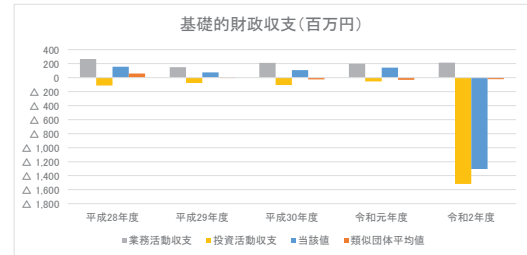
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	267	150	212	198	214
投資活動収支 ※2	△ 111	△ 75	△ 104	△ 55	△ 1,519
当該値	156	75	108	143	△ 1,305
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

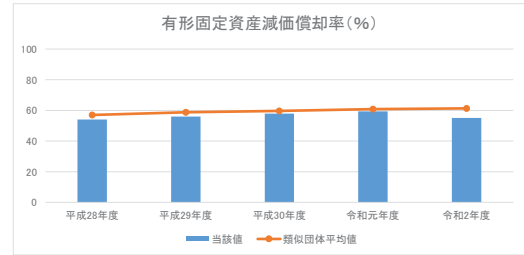
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,213	7,500	7,784	8,062	8,347
有形固定資産 ※1	13,369	13,387	13,450	13,580	15,142
当該値	54.0	56.0	57.9	59.4	55.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

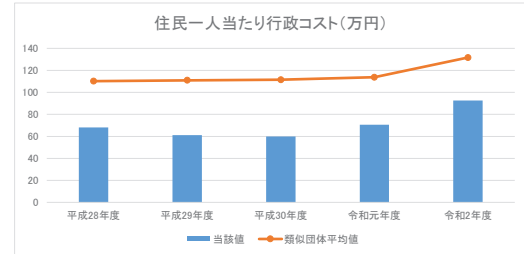
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

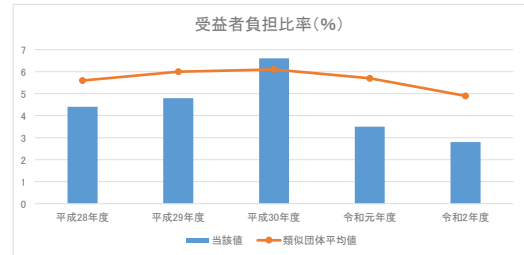
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	278,100	245,011	237,330	275,165	352,499
人口	4,082	4,009	3,961	3,899	3,811
当該値	68.1	61.1	59.9	70.6	92.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	127	132	169	99	102
経常費用	2,902	2,736	2,543	2,857	3,648
当該値	4.4	4.8	6.6	3.5	2.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて、34.9万円増加した。主な要因は大型事業となった新庁舎建設事業の実施(資産取得額(1,561百万円))によるものであるが、その他の施設の老朽化は進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、点検等を行い適正管理に努める。また、類似団体平均値と比較した本町の住民一人当たりの資産額は▲376.2万円と大きく下回っている。これについては、過去に取得した道路、河川等の敷地についての取得価格が不明であるため、備置価格1円で評価していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、資産合計が新庁舎建設事業の実施により前年度比105.3万円増加したため、純資産比率が72.6%となり▲6.1%となった。これは将来世代の負担が増加したこととなる。今後は世代間の負担バランスを考慮した上、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、計画的に資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より低くなっているが、92.5万円であり前年度と比較して21.9万円増加した。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増収による関連経費の増加と、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策や感染防止対策等に要する経費の増によるものである。加えて人口減少も住民一人当たりのコストの増加に影響を与えている。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、高齢化の進展による社会保障給付費の増加、公共施設の老朽化による維持補修費の増加等、コストの増加が見込まれることから、各種事業や施設管理のあり方の見直し等、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より低くなっているが、96万円の前年度と比較して28.9万円増加した。主な要因は、新庁舎建設事業に係る地方債を1,167百万円を発行したことにより、大幅に地方債残高が増大した。このことから、今後は新規に発行する地方債を抑制する等、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また本町における受益者負担比率は前年度と比較して、0.7%低くなっているが、ふるさと納税寄附金の増収に係る関連経費の増、新型コロナウイルス感染症対策経費の増、経常経費の増によるものであり、特別な支出があったためであるが、受益者負担の見直しの検討や、その他行政コストの抑制に、引き続き、努めていかなければならない。

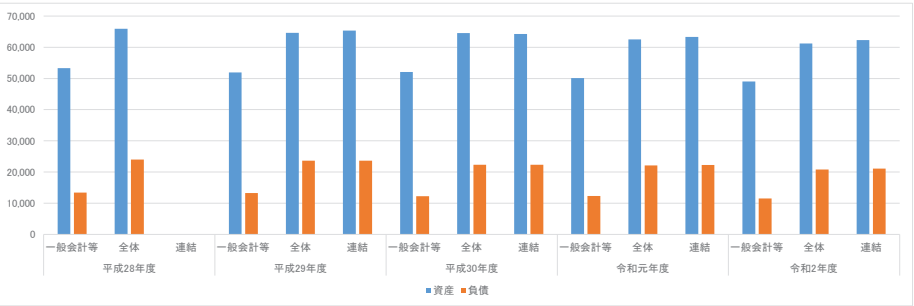
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道森町	人口	14,849 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
		面積	368.79 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,326,577 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.8 %
団体コード	013455			将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

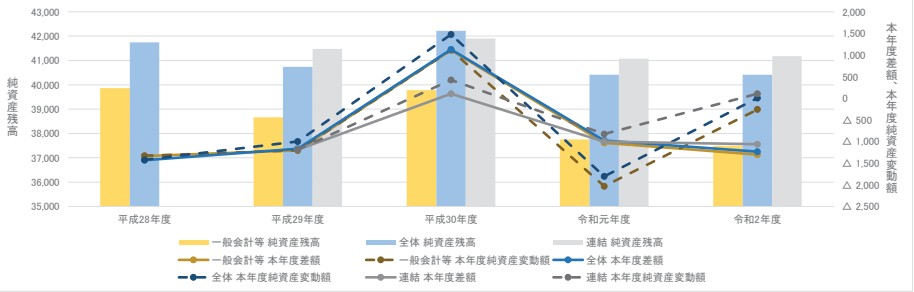
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,279	51,916	52,041	50,110	48,999
	負債	13,410	13,247	12,258	12,359	11,506
全体	資産	65,898	64,590	64,543	62,533	61,194
	負債	23,978	23,669	22,325	22,121	20,777
連結	資産		65,319	64,257	63,342	62,302
	負債		23,675	22,359	22,272	21,125



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,111百万円の減少(▲3.7%)、負債総額は853百万円の減少(▲6.9%)となった。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から1,339百万円の減少(▲2.1%)、負債総額は1,344百万円の減少(▲6.0%)となった。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から1,040百万円の減少(▲1.6%)、負債総額は1,147百万円の減少(▲5.1%)となった。
・負債総額については、ほぼ横ばいにて推移しているが、資産総額の減少については、一般会計等において建物等の老朽化により固定資産が1,137百万円減少していることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

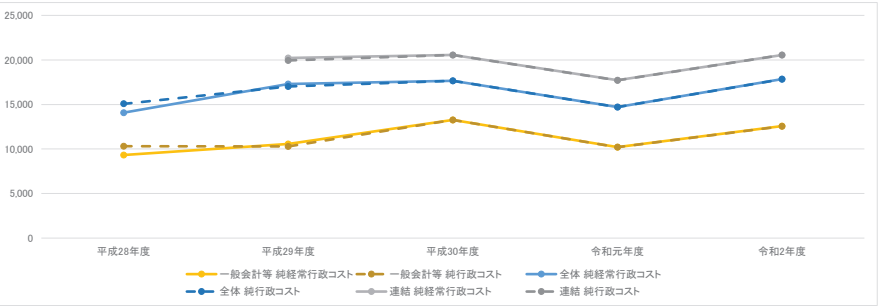
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,336	△ 1,201	1,114	△ 1,031	△ 1,301
	本年度純資産変動額	△ 1,326	△ 1,201	1,114	△ 2,032	△ 258
	純資産残高	39,869	38,668	39,783	37,751	37,493
全体	本年度差額	△ 1,432	△ 1,167	1,130	△ 978	△ 1,234
	本年度純資産変動額	△ 1,423	△ 999	1,478	△ 1,806	5
	純資産残高	41,741	40,742	42,218	40,412	40,417
連結	本年度差額		△ 1,188	106	△ 1,001	△ 1,062
	本年度純資産変動額		△ 1,187	424	△ 827	106
	純資産残高		41,474	41,898	41,070	41,176



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(11,255百万円)が純行政コスト(12,556百万円)を下回っており本年度差額は▲1,301百万円となっている。
・全体会計においては、収収等の財源(16,601百万円)が純行政コスト(17,835百万円)を下回っており本年度差額は▲1,234百万円となっている。
・連結会計においては、収収等の財源(19,480百万円)が純行政コスト(20,542百万円)を下回っており本年度差額は▲1,062百万円となっている。
・地方税徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

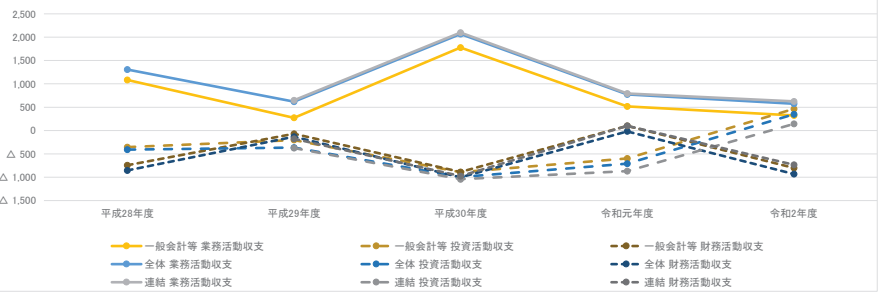
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,327	10,569	13,265	10,219	12,571
	純行政コスト	10,319	10,287	13,264	10,205	12,556
全体	純経常行政コスト	14,081	17,292	17,663	14,720	17,850
	純行政コスト	15,078	17,013	17,662	14,706	17,835
連結	純経常行政コスト		20,223	20,560	17,726	20,558
	純行政コスト		19,944	20,559	17,712	20,542



分析:
・一般会計等においては、経常経費は13,142百万円となり、前年度比2,226百万円の増加(20.4%)となった。
・全体会計においては、経常経費は19,600百万円となり、前年度比3,018百万円の増加(18.2%)となった。
・連結会計においては、経常経費は22,314百万円となり、前年度比2,722百万円の増加(13.9%)となった。
・ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が増加したことが、経常経費増加の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,083	272	1,778	515	325
	投資活動収支	△ 355	△ 203	△ 892	△ 597	464
	財務活動収支	△ 745	△ 69	△ 887	99	△ 800
全体	業務活動収支	1,308	618	2,068	775	574
	投資活動収支	△ 407	△ 365	△ 996	△ 710	348
	財務活動収支	△ 853	△ 132	△ 1,002	△ 19	△ 933
連結	業務活動収支		648	2,099	792	625
	投資活動収支		△ 374	△ 1,042	△ 868	142
	財務活動収支		△ 175	△ 975	100	△ 733

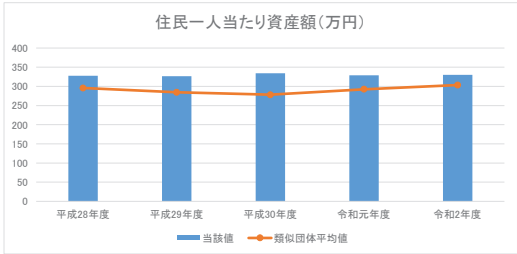


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は325百万円、投資活動収支は464百万円、財務活動収支は▲800百万円となっており、本年度末資金残高は87百万円となった。
・全体会計においては業務活動収支は574百万円、投資活動収支は348百万円、財務活動収支は▲933百万円となっており、本年度末資金残高は823百万円となった。
・連結会計においては業務活動収支は625百万円、投資活動収支は142百万円、財務活動収支は▲733百万円となっており、本年度末資金残高は899百万円となった。
・地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことが財務活動収支減少の主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

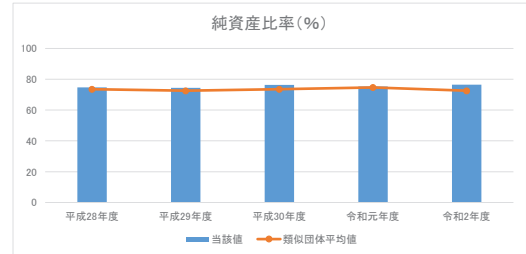
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,327,924	5,191,572	5,204,052	5,010,967	4,899,921
人口	16,255	15,892	15,575	15,230	14,849
当該値	327.8	326.7	334.1	329.0	330.0
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

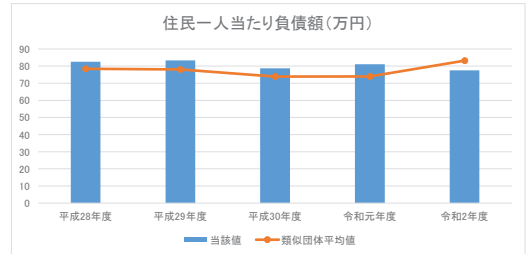
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,869	38,668	39,783	37,751	37,493
資産合計	53,279	51,916	52,041	50,110	48,999
当該値	74.8	74.5	76.4	75.3	76.5
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

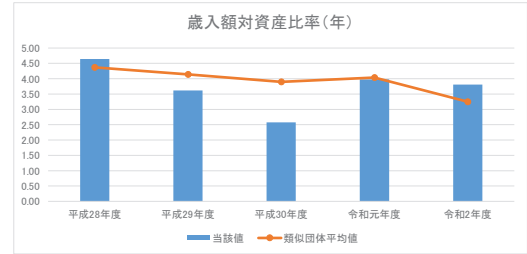
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,341,005	1,324,749	1,225,798	1,235,852	1,150,637
人口	16,255	15,892	15,575	15,230	14,849
当該値	82.5	83.4	78.7	81.1	77.5
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

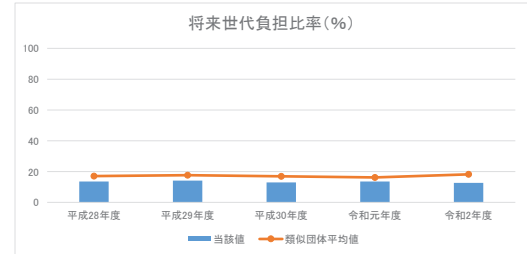
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,279	51,916	52,041	50,110	48,999
歳入総額	11,478	14,331	20,172	12,589	12,875
当該値	4.64	3.62	2.58	3.98	3.81
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,735	6,769	5,997	6,261	5,635
有形・無形固定資産合計	49,673	48,056	46,850	46,084	44,404
当該値	13.6	14.1	12.9	13.6	12.7
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

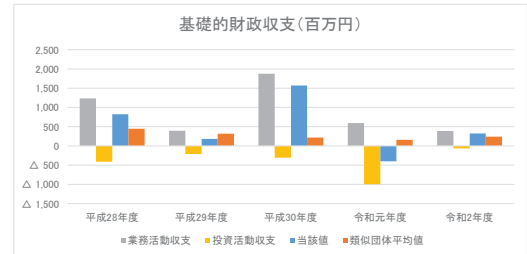
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,234	393	1,875	593	386
投資活動収支 ※2	△ 409	△ 211	△ 308	△ 993	△ 64
当該値	825	182	1,567	△ 400	322
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

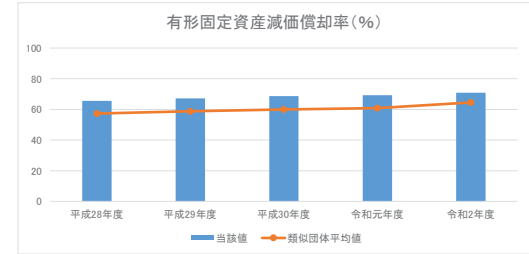
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	69,503	71,263	73,005	74,195	75,714
有形固定資産 ※1	105,895	106,042	106,378	107,010	106,896
当該値	65.6	67.2	68.6	69.3	70.8
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

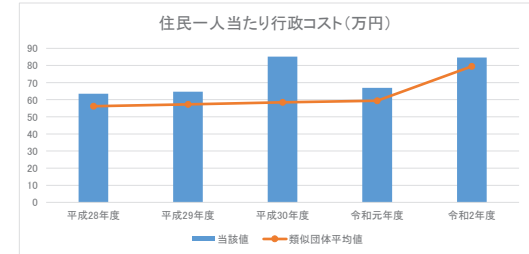
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

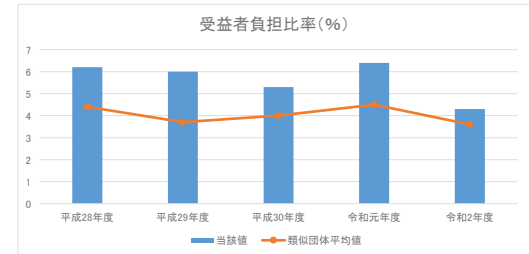
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,031,913	1,028,681	1,326,436	1,020,500	1,255,580
人口	16,255	15,892	15,575	15,230	14,849
当該値	63.5	64.7	85.2	67.0	84.6
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	614	670	740	697	570
経常費用	9,941	11,239	14,005	10,916	13,142
当該値	6.2	6.0	5.3	6.4	4.3
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く平均をわずかに上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばい推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。
ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較し、多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回って前年から85,215万円減少している。
地方債の償還額を発行額が下回ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。
経常費用が増額となったことが主な要因となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新等を検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

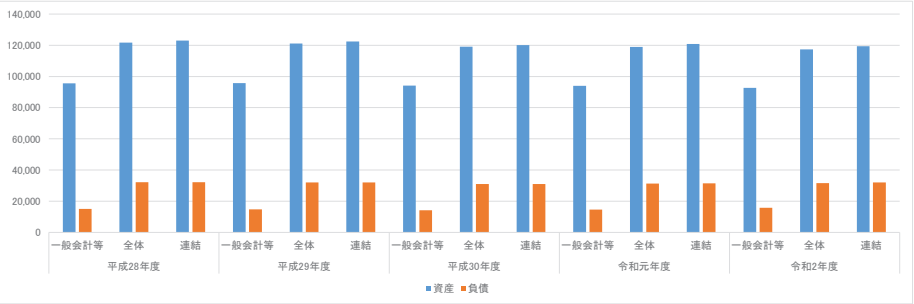
団体名 北海道八雲町
団体コード 013463

人口	15,673 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	956.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,939.735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

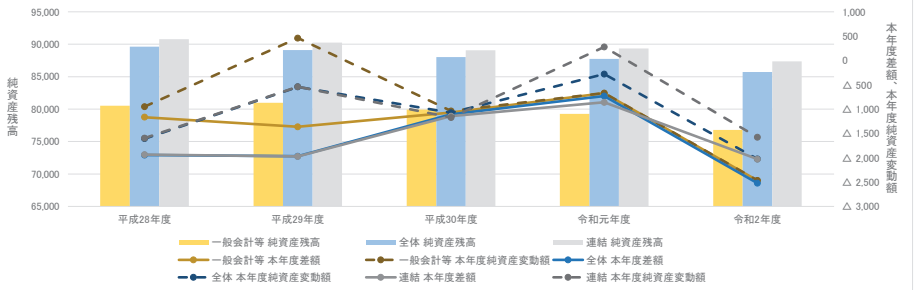
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	95,572	95,720	94,110	93,943	92,634
	負債	15,061	14,746	14,172	14,677	15,832
全体	資産	121,764	121,161	119,078	119,013	117,362
	負債	32,124	32,063	31,054	31,270	31,644
連結	資産	122,959	122,355	120,176	120,802	119,382
	負債	32,168	32,101	31,094	31,443	32,039



分析:
一般会計等財務書類としては、主に減価基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比1.4%の減となった。負債については、地方債の残高が増加したことにより7.9%の増となった。
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、減価償却による減少により資産は1.4%の減となった。負債については、地方債の残高が増加したことにより、全体財務書類で1.2%の増、連結財務書類で1.9%の増となった。

3. 純資産変動の状況

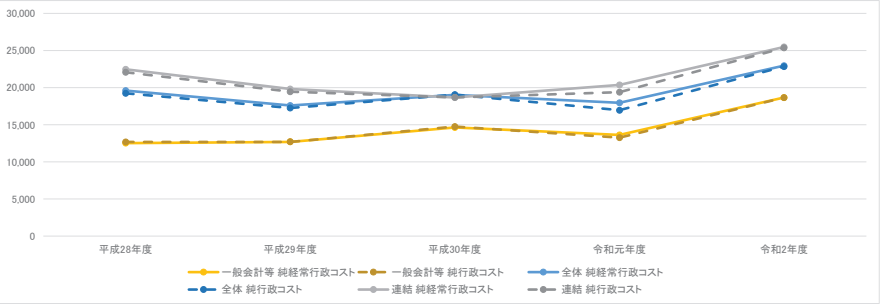
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,165	△ 1,362	△ 1,069	△ 673	△ 2,468
	本年度純資産変動額	△ 948	462	△ 1,036	△ 672	△ 2,464
	純資産残高	80,512	80,974	79,938	79,266	76,802
全体	本年度差額	△ 1,945	△ 1,966	△ 1,108	△ 731	△ 2,522
	本年度純資産変動額	△ 1,607	△ 542	△ 1,075	△ 279	△ 2,025
	純資産残高	89,640	89,098	88,023	87,744	85,719
連結	本年度差額	△ 1,934	△ 1,974	△ 1,143	△ 859	△ 2,027
	本年度純資産変動額	△ 1,596	△ 539	△ 1,172	277	△ 1,578
	純資産残高	90,792	90,254	89,082	89,359	87,343



分析:
一般会計等財務書類としては、減価基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したものの、減価償却による資産減少と負債になる地方債残高の伸長により、純資産残高は2,464百万円の減となった。
全体財務書類及び連結財務書類についても、減価償却による資産減少により、全体財務書類の純資産残高は2,025百万円の減、連結財務書類の純資産残高は1,578百万円の減となった。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び税收等自主財源の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

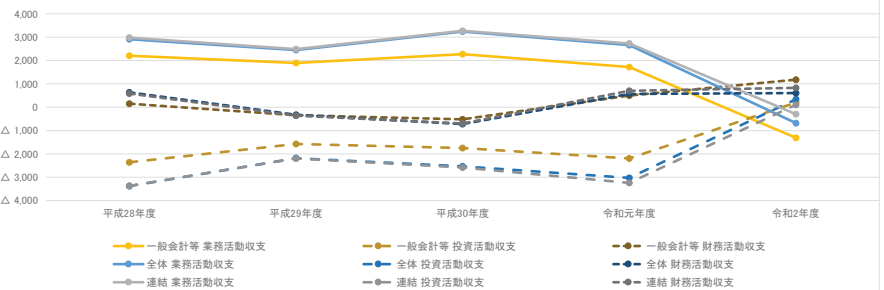
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,524	12,698	14,627	13,619	18,669
	純行政コスト	12,685	12,698	14,742	13,262	18,651
全体	純経常行政コスト	19,605	17,596	19,034	17,945	22,966
	純行政コスト	19,227	17,246	19,041	16,964	22,846
連結	純経常行政コスト	22,457	19,805	18,670	20,361	25,478
	純行政コスト	22,079	19,456	18,677	19,381	25,358



分析:
一般会計等財務書類としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により純経常行政コストが40.6%の増となっている。純行政コスト全体としては37.1%の増となっている。
全体財務書類及び連結財務書類については、一般会計等財務書類と同様の理由により、全体財務書類の純行政コストは28.0%の増、連結財務書類の純行政コストは25.1%の増となっている。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,202	1,898	2,273	1,717	△ 1,310
	投資活動収支	△ 2,360	△ 1,579	△ 1,746	△ 2,195	198
	財務活動収支	147	△ 345	△ 520	496	1,180
全体	業務活動収支	2,911	2,448	3,241	2,660	△ 680
	投資活動収支	△ 3,381	△ 2,181	△ 2,533	△ 3,027	341
	財務活動収支	637	△ 326	△ 724	570	607
連結	業務活動収支	2,977	2,483	3,273	2,726	△ 298
	投資活動収支	△ 3,373	△ 2,195	△ 2,585	△ 3,242	104
	財務活動収支	584	△ 366	△ 697	700	830

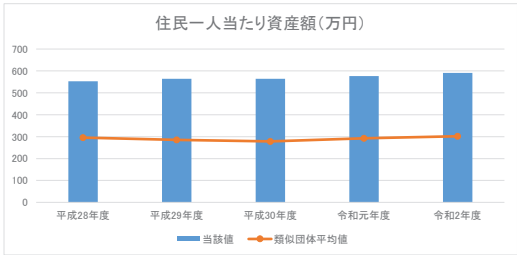


分析:
一般会計等財務書類としては、業務活動収支において新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、収支が1,310百万円の赤字となり176.3%の減となった。投資活動収支は施設整備等に係る補助金収入の増大などにより、収支が198百万円、109.0%の増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、収支が1,180百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から68百万円増加し、192百万円となった。
全体財務書類及び連結財務書類は一般会計等財務書類と同様の推移となり、全体財務書類の本年度末資金残高は期首時点から267百万円増加し1,995百万円に、連結財務書類の本年度末資金残高は期首時点から593百万円増加し2,399百万円になった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

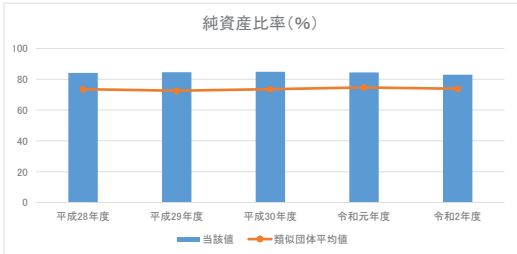
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,557,245	9,571,958	9,411,011	9,394,346	9,263,408
人口	17,277	16,960	16,685	16,293	15,673
当該値	553.2	564.4	564.0	576.6	591.0
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

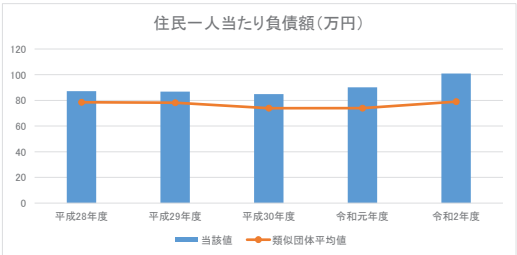
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,512	80,974	79,938	79,266	76,802
資産合計	95,572	95,720	94,110	93,943	92,634
当該値	84.2	84.6	84.9	84.4	82.9
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

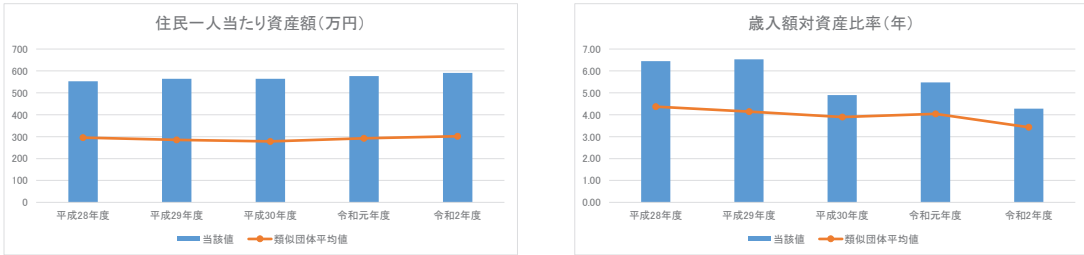
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,506,072	1,474,571	1,417,205	1,467,717	1,583,225
人口	17,277	16,960	16,685	16,293	15,673
当該値	87.2	86.9	84.9	90.1	101.0
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

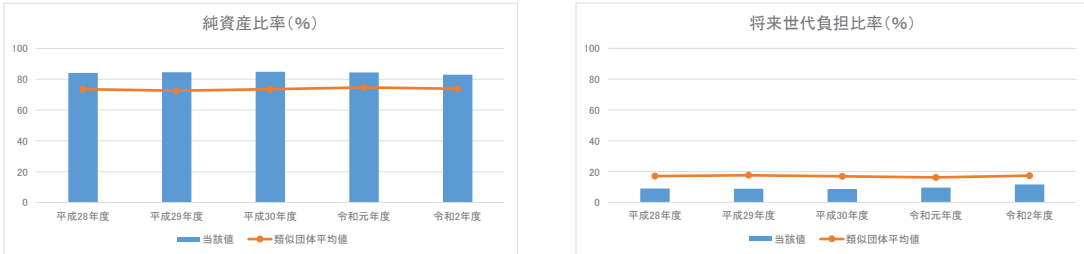
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	95,572	95,720	94,110	93,943	92,634
歳入総額	14,821	14,666	19,215	17,154	21,653
当該値	6.45	6.53	4.90	5.48	4.28
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,949	7,675	7,252	7,939	9,334
有形・無形固定資産合計	88,750	86,158	83,816	82,495	80,714
当該値	9.0	8.9	8.7	9.6	11.6
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

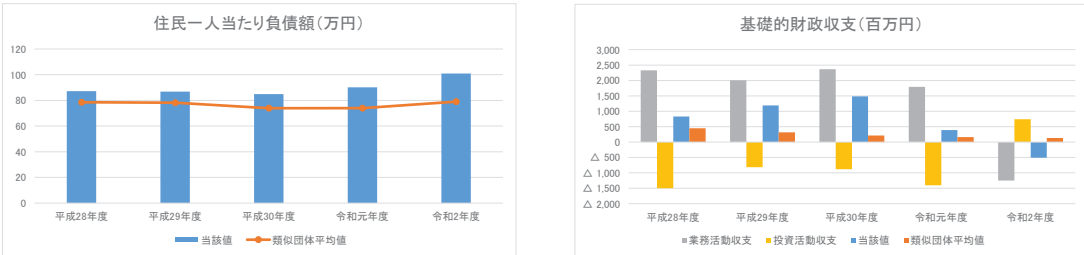
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,331	2,008	2,365	1,790	△ 1,251
投資活動収支 ※2	△ 1,500	△ 818	△ 882	△ 1,400	745
当該値	831	1,190	1,483	390	△ 506
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

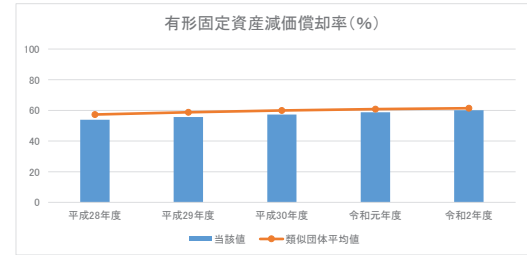
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	85,310	88,313	91,469	94,676	97,638
有形固定資産 ※1	158,318	158,753	159,527	161,297	162,458
当該値	53.9	55.6	57.3	58.7	60.1
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

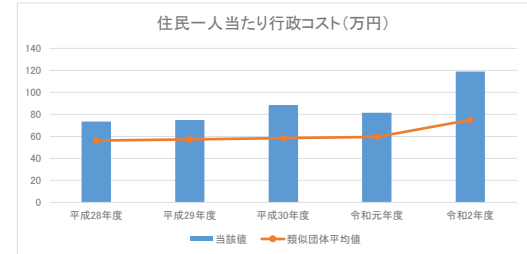
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

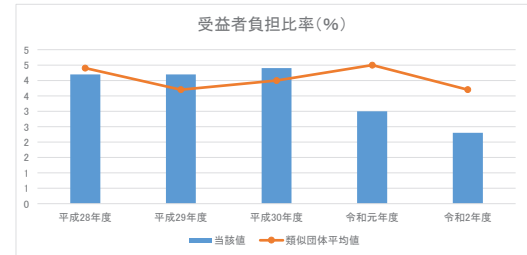
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,268,480	1,269,846	1,474,236	1,326,177	1,865,119
人口	17,277	16,960	16,685	16,293	15,673
当該値	73.4	74.9	88.4	81.4	119.0
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	549	553	676	423	444
経常費用	13,072	13,251	15,304	14,043	19,113
当該値	4.2	4.2	4.4	3.0	2.3
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回るものの、増加傾向を示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、減価償却による資産減少により、純資産残高は微減傾向にある。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、行政コストは大きく伸びている状態である。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに税收等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、0.7ポイントの減となり、類似団体平均値を下回った。
今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに税收等自主財源の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

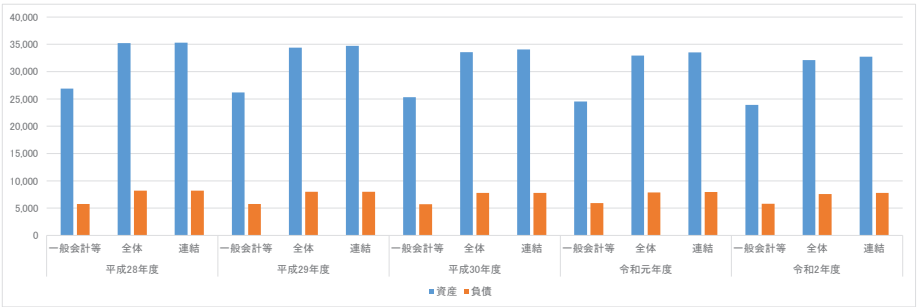
団体名 北海道長万部町
団体コード 013471

人口	5,111 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	310.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,087,921 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

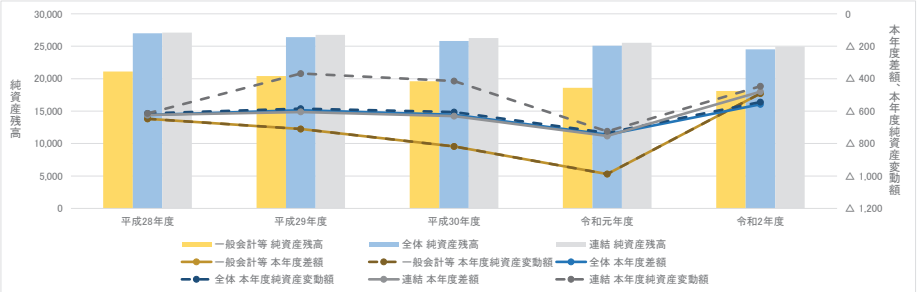
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,879	26,185	25,327	24,528	23,924
	負債	5,758	5,774	5,734	5,923	5,810
全体	資産	35,213	34,408	33,580	32,960	32,129
	負債	8,212	7,993	7,771	7,885	7,598
連結	資産	35,324	34,738	34,061	33,515	32,729
	負債	8,213	7,996	7,790	7,970	7,790



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6億400万円減少(△2.5%)し、負債総額は1億1,300万円減少(△1.9%)した。資産総額は、インフラ資産のうち工作物に係る分として5億4,600万円の減価償却と、流動資産の基金において財政調整基金を取り崩したことから4,200万円減少し、負債総額は、固定負債の地方債が3,800万円減少し、流動負債の1年内償還予定地方債が5,200万円減少したことが主な要因となっている。
公共下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から8億3,100万円減少(△2.5%)し、負債総額は2億8,700万円減少(△3.6%)した。資産総額の減少要因は一般会計等と同様で、負債総額は、固定負債の地方債が1億8,100万円減少したことが主な要因となっている。
渡島廃棄物処理広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7億8,600万円減少(△2.3%)し、負債総額は1億8,000万円減少(△2.3%)した。資産総額は、事業用資産の建物に係る分として4億7,900万円資産が減少し、負債総額は、固定負債の地方債8,200万円と退職手当引当金800万円、流動負債の1年内償還予定地方債7,300万円が減少したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

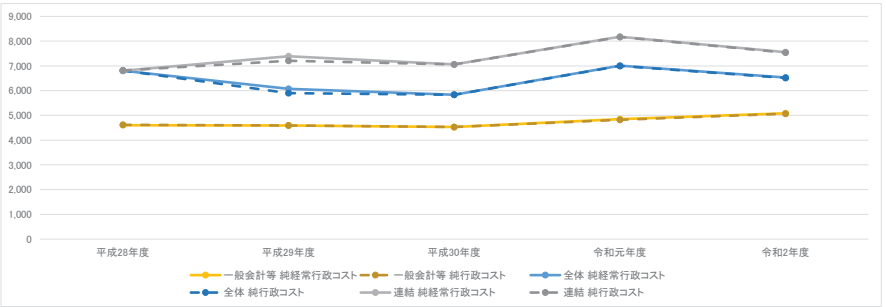
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 647	△ 710	△ 818	△ 988	△ 491
	本年度純資産変動額	△ 647	△ 710	△ 818	△ 988	△ 491
全体	本年度差額	21,120	20,411	19,593	18,605	18,114
	本年度純資産変動額	△ 624	△ 594	△ 622	△ 745	△ 558
連結	本年度差額	27,001	26,415	25,809	25,075	24,531
	本年度純資産変動額	△ 624	△ 605	△ 631	△ 753	△ 480
連結	本年度差額	△ 614	△ 368	△ 414	△ 725	△ 446
	本年度純資産変動額	27,111	26,742	26,271	25,546	24,939



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比2億5,200万円の増加(5.2%)となり、収収等の財源は前年度比7億4,900万円の増加(19.6%)となったが、収収等の財源(45億7,700万円)が純行政コスト(50億6,800万円)を下回っており、本年度差額△4億9,100万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。
全体では、純行政コストが前年度比4億8,700万円の減少(△7.0%)となり、収収等の財源は前年度比300万円の減少(△4.8%)となったが、収収等の財源(59億5,500万円)が純行政コスト(65億1,300万円)を下回っており、本年度差額△5億5,800万円となり、純資産残高は5億4,400万円の減少となった。
連結では、純行政コストが前年度比6億3,100万円の減少(△7.7%)となり、収収等の財源は前年度比3億5,800万円の減少(△4.8%)となったが、収収等の財源(70億5,900万円)が純行政コスト(75億3,900万円)を下回っており、本年度差額△4億8,000万円となり、純資産残高は4億4,600万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

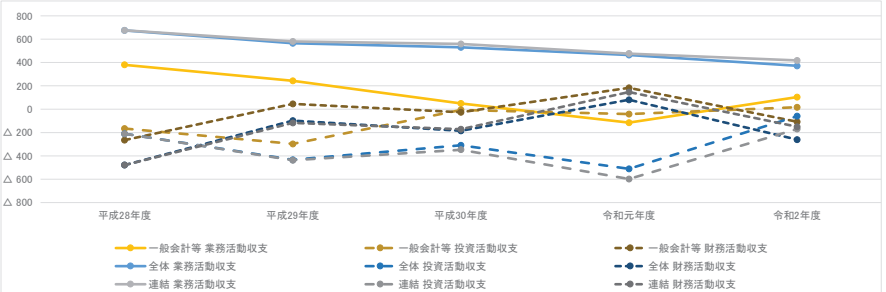
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,605	4,595	4,530	4,843	5,084
	純行政コスト	4,616	4,587	4,531	4,816	5,068
全体	純経常行政コスト	6,801	6,075	5,833	7,009	6,531
	純行政コスト	6,811	5,897	5,833	7,000	6,513
連結	純経常行政コスト	6,805	7,385	7,061	8,178	7,557
	純行政コスト	6,815	7,206	7,061	8,170	7,539



分析:
一般会計等においては、経常費用は58億5,800万円となり、前年度比8億2,100万円の増加(16.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(23億4,900万円)であり、純行政コストの46.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、経常費用は78億5,100万円となり、前年度比2,300万円の減少(△0.3%)となった。
連結では、経常費用は88億8,000万円となり、前年度比1億6,600万円の減少(△1.8%)となった。これは、補助金等を含む移転費用が4億1,600万円減少したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	380	243	50	△ 115	104
	投資活動収支	△ 165	△ 297	△ 6	△ 41	17
全体	財務活動収支	△ 265	46	△ 28	183	△ 107
	業務活動収支	675	565	530	465	372
連結	投資活動収支	△ 210	△ 434	△ 310	△ 511	△ 60
	財務活動収支	△ 479	△ 98	△ 185	81	△ 261
連結	業務活動収支	676	580	560	477	418
	投資活動収支	△ 211	△ 438	△ 347	△ 598	△ 170
連結	財務活動収支	△ 479	△ 118	△ 171	147	△ 151

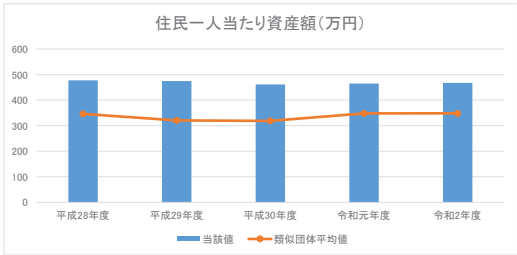


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1億400万円、投資活動収支については1,700万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△1億700万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,300万円増加し、1億6,100万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の下取り前と地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億6,800万円多い3億7,200万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度比4億5,100万円の減少(△51.0%)となったこと、国県等補助金収入が前年度比1億1,700万円の増加(82.4%)となったことなどにより、△6,000万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△2億6,100万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,100万円増加し、3億6,800万円となった。
連結では、業務活動収支は4億1,800万円、投資活動収支は△1億7,000万円であった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△1億5,100万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9,600万円増加し、4億4,100万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

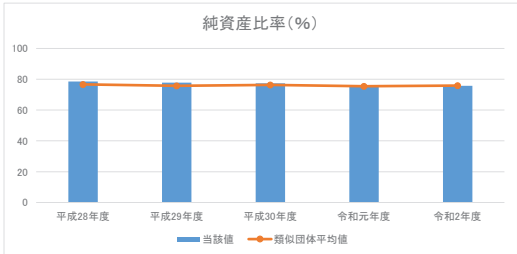
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,687,900	2,618,478	2,532,693	2,452,778	2,392,402
人口	5,625	5,517	5,493	5,271	5,111
当該値	477.8	474.6	461.1	465.3	468.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

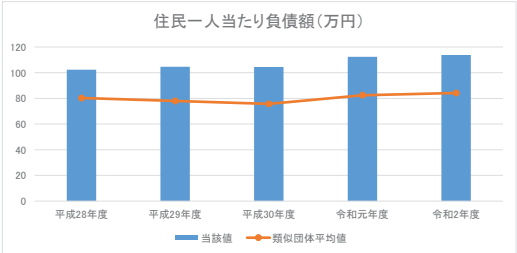
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,120	20,411	19,593	18,605	18,114
資産合計	26,879	26,185	25,327	24,528	23,924
当該値	78.6	77.9	77.4	75.9	75.7
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

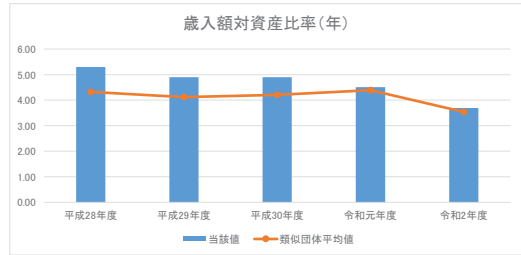
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	575,800	577,410	573,389	592,278	580,983
人口	5,625	5,517	5,493	5,271	5,111
当該値	102.4	104.7	104.4	112.4	113.7
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

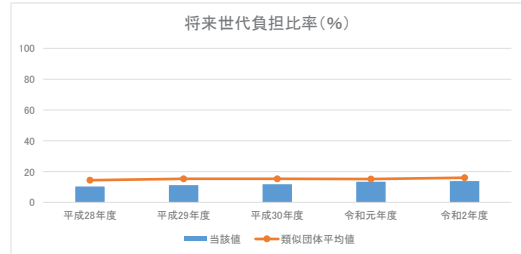
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,879	26,185	25,327	24,528	23,924
歳入総額	5,071	5,346	5,165	5,436	6,477
当該値	5.30	4.90	4.90	4.51	3.69
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,530	2,671	2,743	3,033	3,056
有形・無形固定資産合計	24,458	23,914	23,298	22,644	21,976
当該値	10.3	11.2	11.8	13.4	13.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

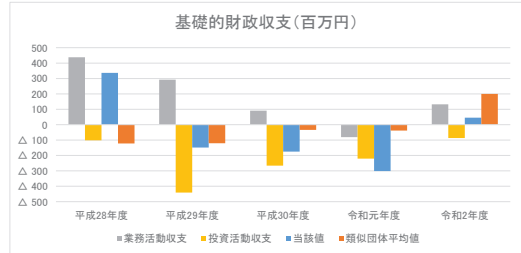
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	438	292	91	△ 81	132
投資活動収支 ※2	△ 102	△ 441	△ 266	△ 220	△ 87
当該値	336	△ 149	△ 175	△ 301	45
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

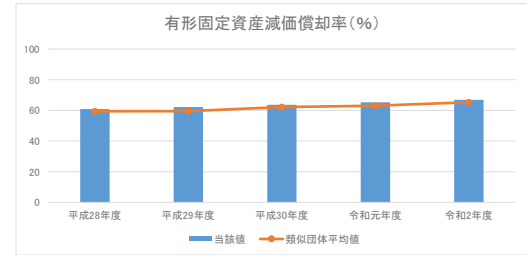
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,076	29,993	30,928	31,876	32,844
有形固定資産 ※1	47,820	48,208	48,532	48,861	49,111
当該値	60.8	62.2	63.7	65.2	66.9
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

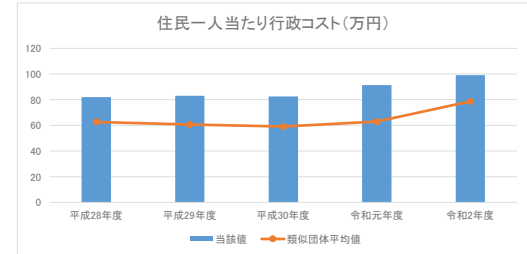
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

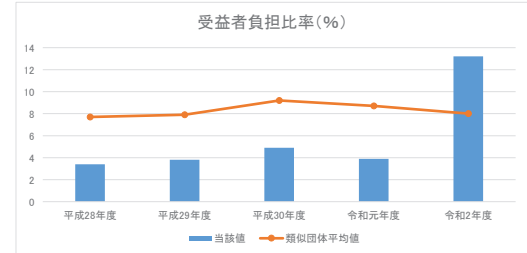
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	461,600	458,733	453,088	481,647	506,783
人口	5,625	5,517	5,493	5,271	5,111
当該値	82.1	83.1	82.5	91.4	99.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	160	180	234	194	774
経常費用	4,766	4,775	4,764	5,037	5,858
当該値	3.4	3.8	4.9	3.9	13.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から2億5,136万円増加している。純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1億1,295万円減少している。新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が132で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が△87だったため、4,500万円となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、北海道新幹線建設費負担事業(起債額5,600万円)などの必要な事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低下している。前年度から補助金等が5億2,900万円、物件費が2億2,200万円増加している。事業の見直し等により、経費の節減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

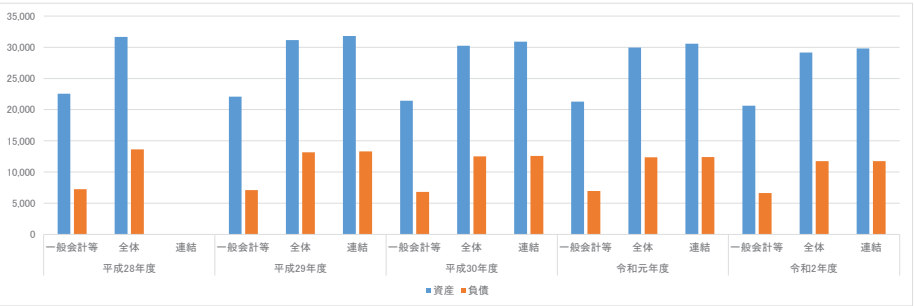
団体名 北海道江差町
団体コード 013617

人口	7,310 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	109.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,443.323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	58.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

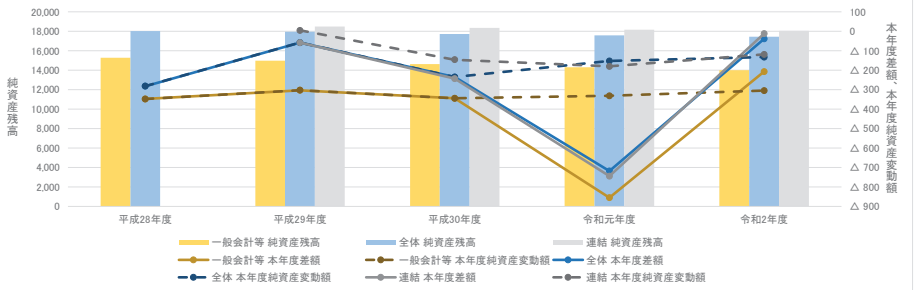
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,540	22,098	21,442	21,273	20,645
	負債	7,260	7,122	6,810	6,972	6,649
全体	資産	31,664	31,140	30,254	29,947	29,173
	負債	13,642	13,177	12,526	12,371	11,729
連結	資産		31,805	30,904	30,563	29,798
	負債		13,320	12,564	12,403	11,758



分析:
一般会計等においては、資産総額は20,645百万円となり、前年度末から628百万円の減少(▲3.0%)となった。減少の要因は、公共施設への設備投資よりも減価償却費が上回っているため。
負債総額は6,649百万円となり、前年度末から323百万円の減少(▲4.9%)となった。減少の要因は、地方債の残高が減少したため。

3. 純資産変動の状況

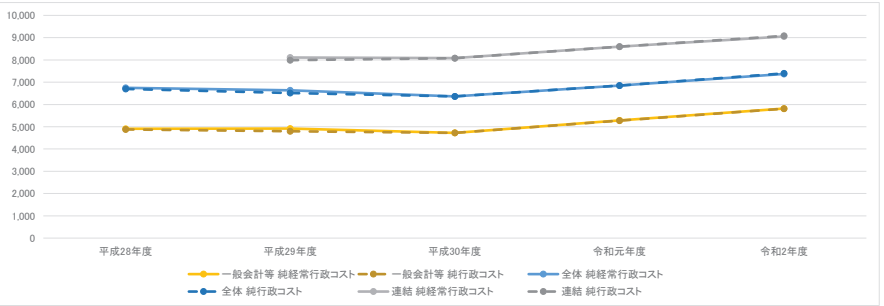
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 348	△ 303	△ 344	△ 855	△ 207
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 303	△ 344	△ 331	△ 305
	純資産残高	15,279	14,976	14,632	14,301	13,996
全体	本年度差額	△ 282	△ 58	△ 235	△ 718	△ 39
	本年度純資産変動額	△ 282	△ 58	△ 235	△ 152	△ 133
	純資産残高	18,021	17,963	17,728	17,576	17,443
連結	本年度差額		△ 58	△ 243	△ 744	△ 12
	本年度純資産変動額		5	△ 146	△ 180	△ 119
	純資産残高		18,485	18,339	18,159	18,040



分析:
一般会計等においては、純資産残高は13,996百万円となり、前年度末から305百万円の減少(▲2.2%)となった。これは税金等の財源(5,603百万円)が純行政コスト(5,810百万円)を下回ったことによる。純資産残高は前年度比305百万円の減少となり、減少の主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少に伴うものである。

2. 行政コストの状況

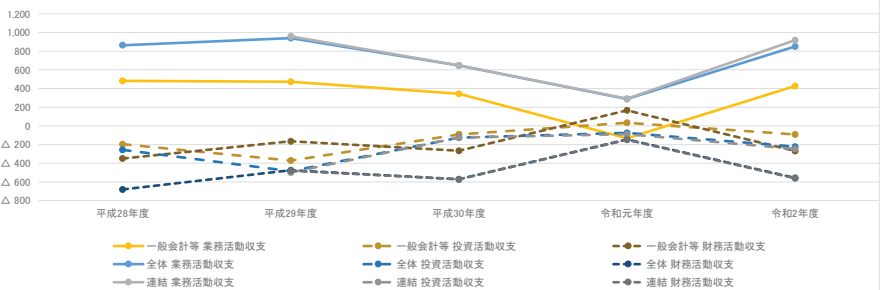
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,907	4,914	4,724	5,280	5,817
	純行政コスト	4,878	4,792	4,724	5,276	5,810
全体	純経常行政コスト	6,747	6,634	6,363	6,849	7,371
	純行政コスト	6,695	6,511	6,363	6,845	7,397
連結	純経常行政コスト		8,110	8,083	8,595	9,054
	純行政コスト		7,989	8,083	8,594	9,080



分析:
一般会計等においては、純行政コストは5,817百万円となり、前年度比537百万円増加(+9.2%)となった。これは、移転費用が補助金等の増加により前年度比568百万円増となっているためである。
また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると6.9%となっており、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.9%増加することになることから、資産の形成については計画的に行うことが重要となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	482	473	345	△ 133	427
	投資活動収支	△ 197	△ 372	△ 91	33	△ 93
	財務活動収支	△ 350	△ 164	△ 266	166	△ 269
全体	業務活動収支	864	940	647	288	850
	投資活動収支	△ 256	△ 485	△ 127	△ 75	△ 222
	財務活動収支	△ 681	△ 475	△ 572	△ 145	△ 557
連結	業務活動収支		959	647	291	918
	投資活動収支		△ 499	△ 127	△ 89	△ 246
	財務活動収支		△ 479	△ 572	△ 149	△ 561

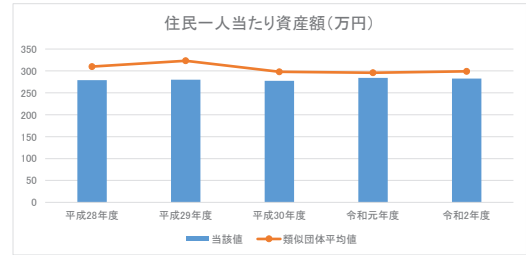


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が427百万円であり、前年度から560百万円増加(+131.1%)となった。これは、業務収入の国県等補助金収入が前年度から1,029百万円増加しており、税金等収入も前年度から113百万円増加していることによる。
財務活動収支は、前年度から435百万円減少しているが、これは地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

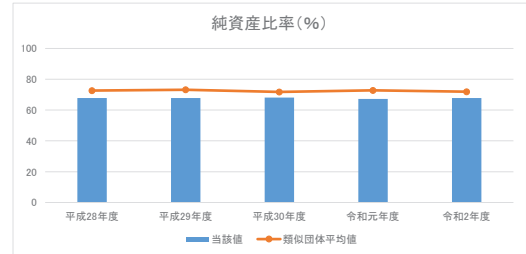
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,253,982	2,209,818	2,144,204	2,127,345	2,064,472
人口	8,084	7,895	7,732	7,488	7,310
当該値	278.8	279.9	277.3	284.1	282.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

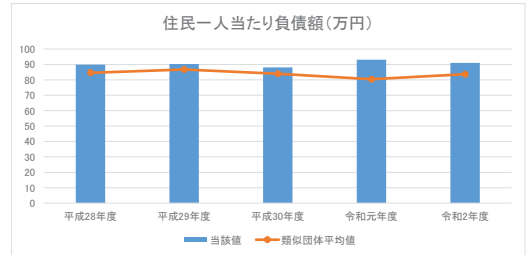
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,279	14,976	14,632	14,301	13,996
資産合計	22,540	22,098	21,442	21,273	20,645
当該値	67.8	67.8	68.2	67.2	67.8
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

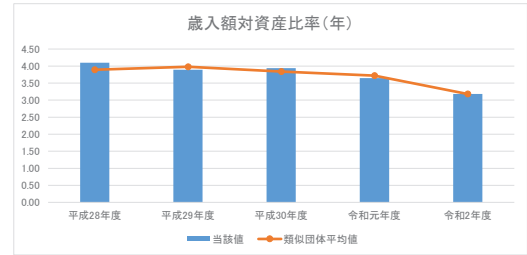
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	726,034	712,223	680,997	697,238	664,874
人口	8,084	7,895	7,732	7,488	7,310
当該値	89.8	90.2	88.1	93.1	91.0
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

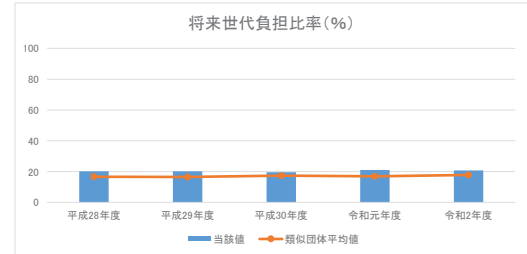
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,540	22,098	21,442	21,273	20,645
歳入総額	5,504	5,679	5,441	5,831	6,499
当該値	4.10	3.89	3.94	3.65	3.18
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,867	3,794	3,606	3,868	3,687
有形・無形固定資産合計	19,265	18,901	18,394	18,300	17,771
当該値	20.1	20.1	19.6	21.1	20.7
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

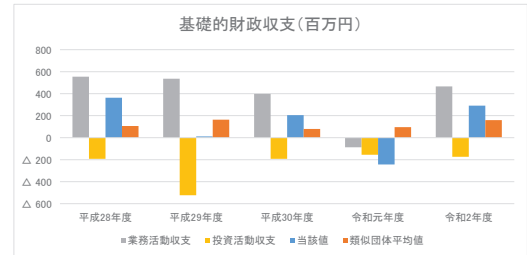
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	555	536	398	△ 88	465
投資活動収支 ※2	△ 192	△ 524	△ 193	△ 155	△ 174
当該値	363	12	205	△ 243	291
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

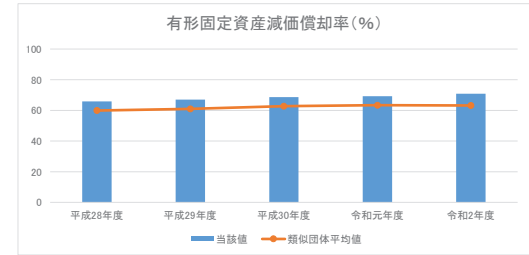
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,970	29,820	30,684	31,325	32,218
有形固定資産 ※1	43,956	44,411	44,751	45,174	45,536
当該値	65.9	67.1	68.6	69.3	70.8
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

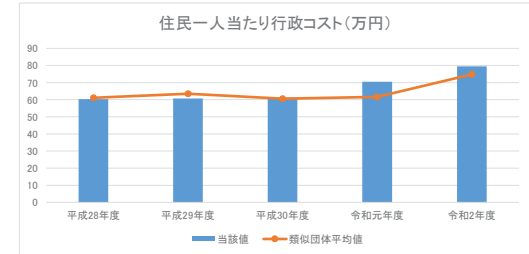
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

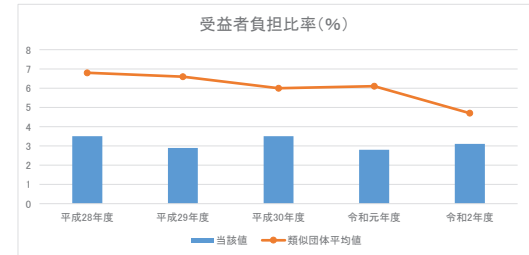
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	487,803	479,207	472,418	527,572	580,984
人口	8,084	7,895	7,732	7,488	7,310
当該値	60.3	60.7	61.1	70.5	79.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	176	145	170	152	189
経常費用	5,083	5,059	4,894	5,432	6,006
当該値	3.5	2.9	3.5	2.8	3.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、公債費残高が大きなウェイトを占める当期の財政状況から考えると自己資金の確保は難しい状況にある。今後、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体数値よりも上回っており、前年度と比較しても増加している。経常的な事業(維持補修費)が増加傾向にあり、今後とも増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後も計画的に繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度と比較すると数値は上昇しており、経常収益で経常費用を賄っていない状況はやや改善されている。今後は施設の長寿命化や使用料の見直しの検討など、経常費用の削減と経常収益の増加に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

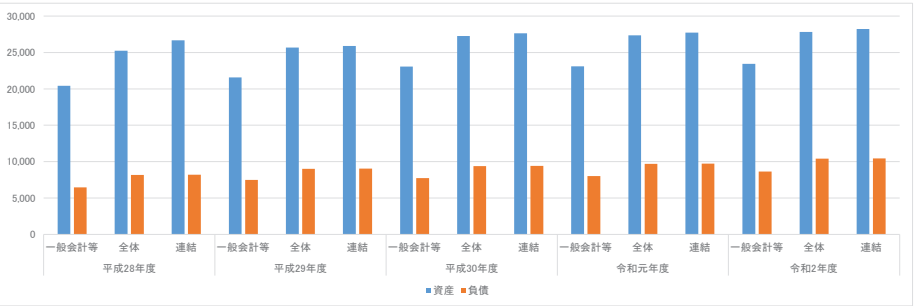
団体名 北海道上ノ国町
団体コード 013625

人口	4,615 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	547.71 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,091,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

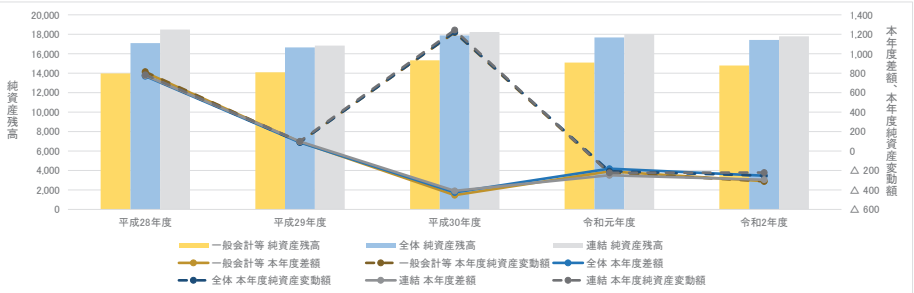
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,431	21,572	23,057	23,102	23,431
	負債	6,448	7,476	7,743	8,010	8,649
全体	資産	25,251	25,681	27,253	27,360	27,821
	負債	8,169	9,025	9,373	9,687	10,401
連結	資産	26,677	25,899	27,646	27,727	28,221
	負債	8,194	9,054	9,415	9,720	10,434



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から639百万円の増加となった。負債の増加額のうち、最も金額の大きいものは地方債(592百万円)であり、子ども支援センター建設事業等の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによる。

3. 純資産変動の状況

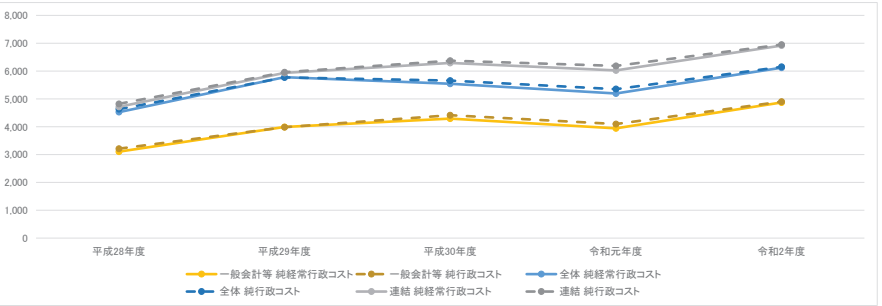
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	807	92	△ 453	△ 209	△ 310
	本年度純資産変動額	815	94	1,219	△ 222	△ 311
全体	純資産残高	13,983	14,095	15,314	15,092	14,781
	本年度差額	770	89	△ 425	△ 181	△ 253
連結	純資産残高	17,081	16,655	17,880	17,672	17,420
	本年度差額	776	97	△ 409	△ 248	△ 294
連結	本年度純資産変動額	783	100	1,244	△ 224	△ 221
	純資産残高	18,483	16,845	18,231	18,007	17,786



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,591百万円)が純行政コスト(4,902百万円)を下回っており、本年度差額は▲310百万円となり、純資産残高は311百万円の減少となった。国連補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

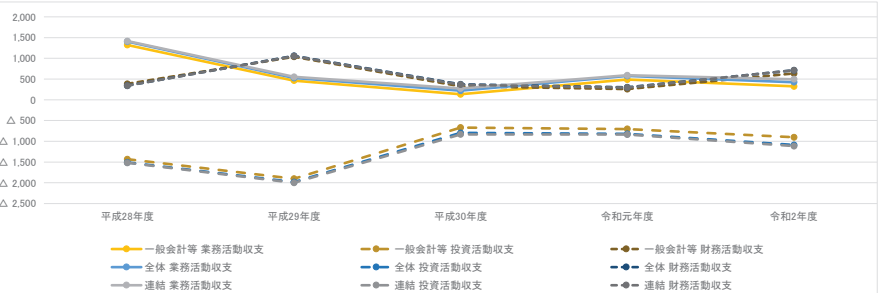
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,105	3,993	4,296	3,940	4,872
	純行政コスト	3,212	3,983	4,411	4,098	4,902
全体	純経常行政コスト	4,524	5,783	5,541	5,193	6,121
	純行政コスト	4,631	5,773	5,656	5,353	6,151
連結	純経常行政コスト	4,716	5,933	6,292	6,022	6,916
	純行政コスト	4,823	5,960	6,370	6,184	6,951



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,093百万円となり、前年度末から837百万円の増加となった。これは主に、特別定額給付金やプレミアム商品券発行に伴う補助金の支出により、移転費用の補助金等が昨年度より519百万円増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,322	464	135	488	327
	投資活動収支	△ 1,429	△ 1,902	△ 669	△ 703	△ 904
全体	財務活動収支	384	1,037	328	259	638
	業務活動収支	1,404	529	221	577	426
連結	投資活動収支	△ 1,505	△ 1,981	△ 798	△ 819	△ 1,086
	財務活動収支	343	1,060	374	302	711
連結	業務活動収支	1,417	554	273	581	497
	投資活動収支	△ 1,517	△ 1,999	△ 834	△ 838	△ 1,113
連結	財務活動収支	343	1,054	366	295	710

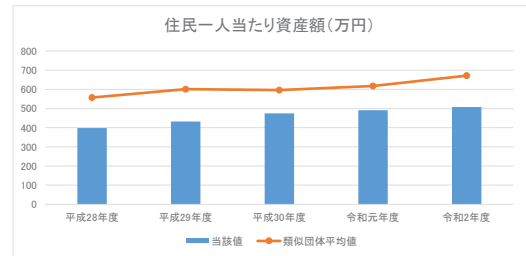


分析:
一般会計等では業務活動収支は327百万円であったが、投資活動収支については、子ども支援センター建築工事や防災行政無線デジタル化改修工事を行ったことから、△904百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、638百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から61百万円増加し、175百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

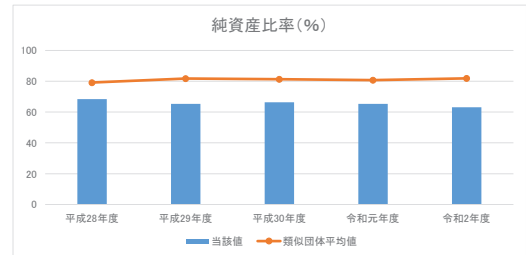
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,043.116	2,157.175	2,305.729	2,310.212	2,343.073
人口	5,131	4,988	4,851	4,707	4,615
当該値	398.2	432.5	475.3	490.8	507.7
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

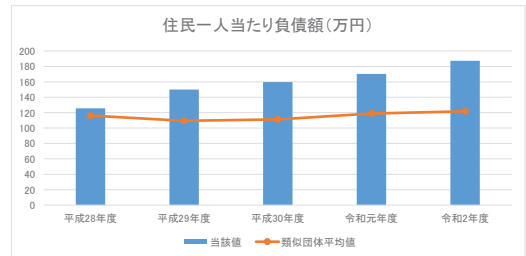
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,983	14,095	15,314	15,092	14,781
資産合計	20,431	21,572	23,057	23,102	23,431
当該値	68.4	65.3	66.4	65.3	63.1
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

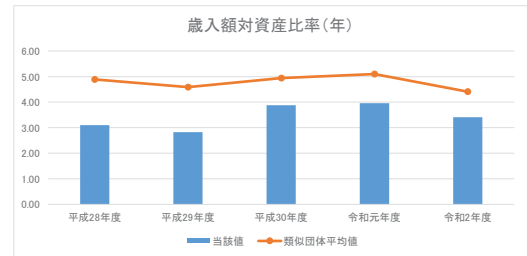
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	644.846	747.643	774.317	801.001	864.934
人口	5,131	4,988	4,851	4,707	4,615
当該値	125.7	149.9	159.6	170.2	187.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



②歳入額対資産比率(年)

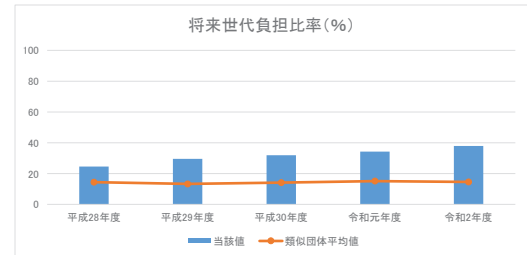
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,431	21,572	23,057	23,102	23,431
歳入総額	6,595	7,635	5,944	5,837	6,871
当該値	3.10	2.83	3.88	3.96	3.41
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,525	4,621	5,010	5,362	6,090
有形・無形固定資産合計	14,402	15,685	15,720	15,681	16,008
当該値	24.5	29.5	31.9	34.2	38.0
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

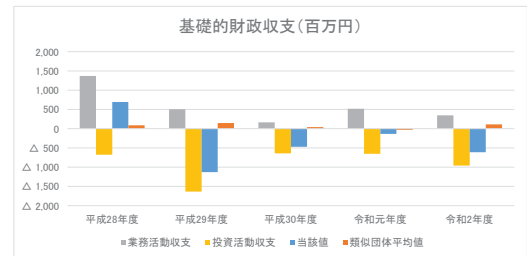
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,369	503	167	514	348
投資活動収支 ※2	△ 676	△ 1,634	△ 640	△ 650	△ 961
当該値	693	△ 1,131	△ 473	△ 136	△ 613
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

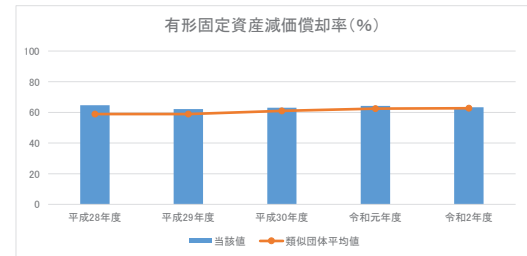
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,164	21,733	22,349	22,828	23,509
有形固定資産 ※1	32,740	34,923	35,485	35,580	37,067
当該値	64.6	62.2	63.0	64.2	63.4
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

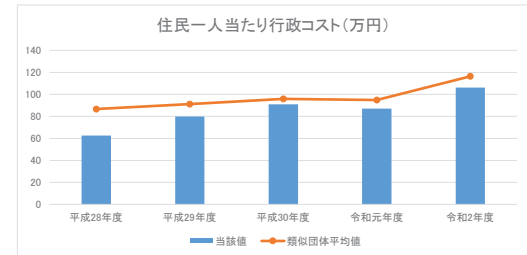
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

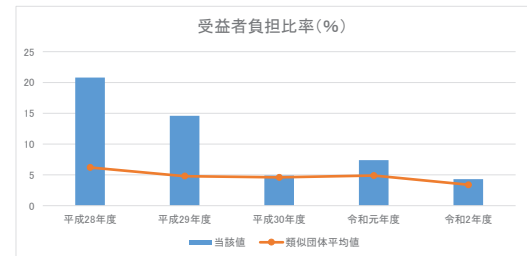
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	321,209	398,284	441,093	409,826	490,167
人口	5,131	4,988	4,851	4,707	4,615
当該値	62.6	79.8	90.9	87.1	106.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	813	683	219	316	221
経常費用	3,918	4,676	4,515	4,256	5,093
当該値	20.8	14.6	4.9	7.4	4.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計においては、資産総額が前年度末から329百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、子ども支援センター建築工事や防災行政無線デジタル化改修工事等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより、有形固定資産減価償却率が0.8%減少した。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて3.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より19.1万円増加している。類似団体平均値を下回っているが、今後、老朽化した公共施設等の更新による減価償却費の増加、および社会保障給付の増加が見込まれるので、公共施設等の適正管理や維持経費の前減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設の老朽化対策や防災対策等に要した地方債発行により、地方債残高が増加しているためである。地方債残高とのバランスを考慮しつつ、事業の緊急度および優先度を的確に把握して、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から3.1%減少したが、類似団体平均を上回っている。経常収益が95百万円減少した一方、経常費用は、前年度から837百万円の増加となっており、今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

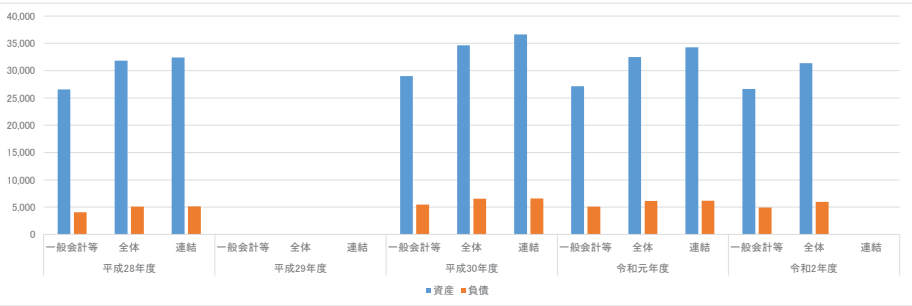
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道厚沢部町	人口	3,701 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
		面積	460.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,902,767 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	013633	類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

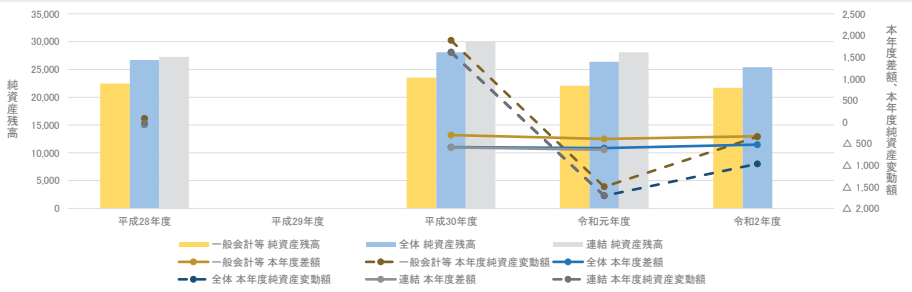
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,547		29,028	27,133	26,630
	負債	4,066		5,485	5,090	4,930
全体	資産	31,810		34,628	32,508	31,386
	負債	5,110		6,547	6,135	5,983
連結	資産	32,392		36,644	34,262	
	負債	5,130		6,596	6,184	



分析:
一般会計等においては、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったこと等により、資産総額が前年度末から503百万円減少(▲1.9%)となった。負債総額は固定負債の地方債、退職手当引当金の減少等により前年度よりも160百万円減少(▲3.1%)となった。
簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,122百万円減少(▲3.5%)し、負債総額は前年度末から152百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて4,756百万円多くなるが、負債総額は農業集落排水施設機能強化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,053百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

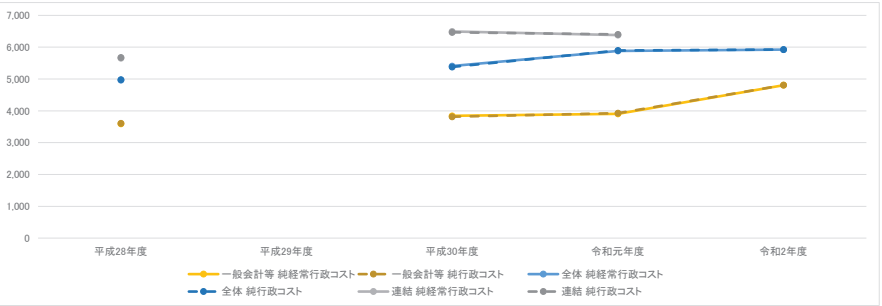
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	76		△ 303	△ 393	△ 332
	本年度純資産変動額	81	1,885	△ 1,500	△ 1,500	△ 342
	純資産残高	22,481		23,543	22,043	21,700
全体	本年度差額	△ 67		△ 580	△ 605	△ 524
	本年度純資産変動額	△ 43		1,613	△ 1,708	△ 970
	純資産残高	26,700		28,082	26,373	25,403
連結	本年度差額	△ 55		△ 587	△ 644	
	本年度純資産変動額	△ 30		1,611	△ 1,704	
	純資産残高	27,262		30,048	28,078	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,475百万円)が純行政コスト(4,807百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲332百万円となり、純資産残高は342百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が141百万円多くなっており、本年度差額は▲524百万円となり、純資産残高は970百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

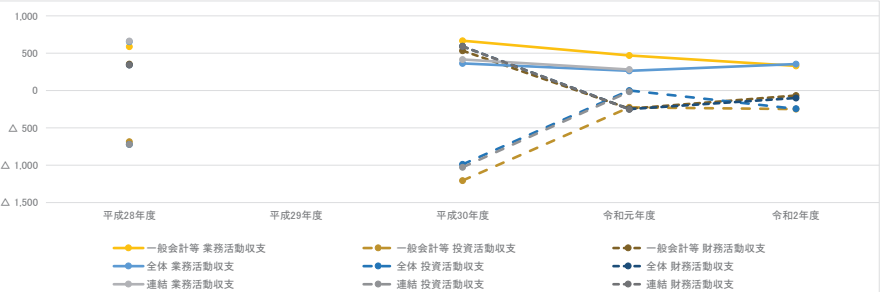
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,590		3,844	3,907	4,805
	純行政コスト	3,604		3,815	3,928	4,807
全体	純経常行政コスト	4,968		5,409	5,879	5,925
	純行政コスト	4,982		5,380	5,899	5,927
連結	純経常行政コスト	5,657		6,495	6,382	
	純行政コスト	5,675		6,468	6,403	



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,008百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,109百万円)で純行政コストの43.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が345百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が501百万円多くなり、純行政コストは1,120百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	587		667	470	330
	投資活動収支	△ 685		△ 1,205	△ 226	△ 248
	財務活動収支	353		534	△ 243	△ 66
全体	業務活動収支	653		363	264	353
	投資活動収支	△ 722		△ 989	1	△ 244
	財務活動収支	342		592	△ 249	△ 99
連結	業務活動収支	662		416	281	
	投資活動収支	△ 720		△ 1,028	△ 15	
	財務活動収支	342		591	△ 251	

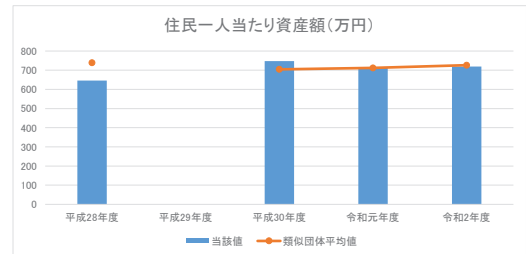


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は330百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設整備基金等への積立を行ったことから、▲248百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、100百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より23百万円多い353百万円となっている。投資活動収支では、国保事業財政調整基金や簡易水道事業財政調整基金等への積立を行ったため、▲244百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲99百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、153百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

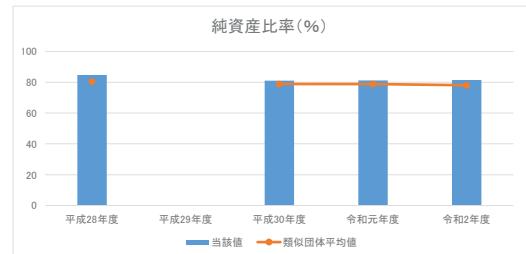
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,654,666		2,902,790	2,713,313	2,663,003
人口	4,111		3,880	3,792	3,701
当該値	645.7		748.1	715.5	719.5
類似団体平均値	739.1		704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

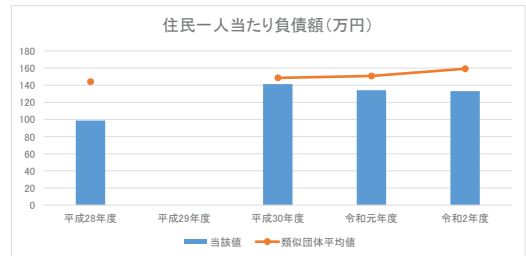
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,481		23,543	22,043	21,700
資産合計	26,547		29,028	27,133	26,630
当該値	84.7		81.1	81.2	81.5
類似団体平均値	80.5		78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

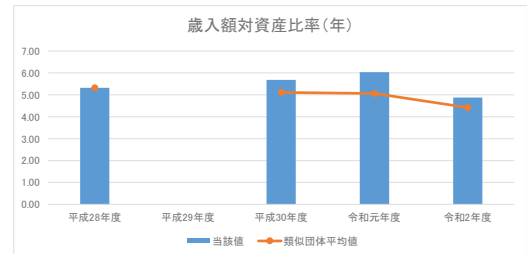
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	406,577		548,513	509,040	492,970
人口	4,111		3,880	3,792	3,701
当該値	98.9		141.4	134.2	133.2
類似団体平均値	144.1		148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

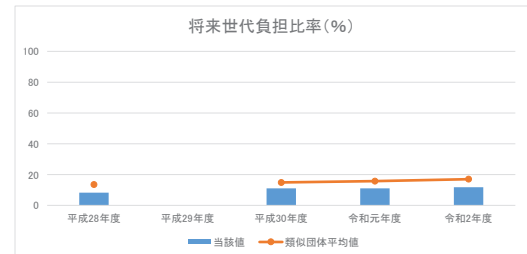
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,547		29,028	27,133	26,630
歳入総額	4,986		5,115	4,502	5,452
当該値	5.32		5.68	6.03	4.88
類似団体平均値	5.32		5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,598		2,308	2,217	2,264
有形・無形固定資産合計	19,550		20,757	19,905	19,165
当該値	8.2		11.1	11.1	11.8
類似団体平均値	13.5		14.9	15.8	17.0

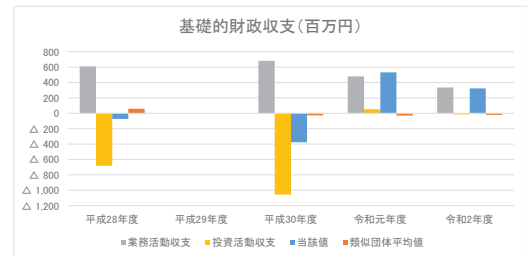
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	608		680	480	336
投資活動収支 ※2	△ 683		△ 1,056	52	△ 14
当該値	△ 75		△ 376	532	322
類似団体平均値	59.7		△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

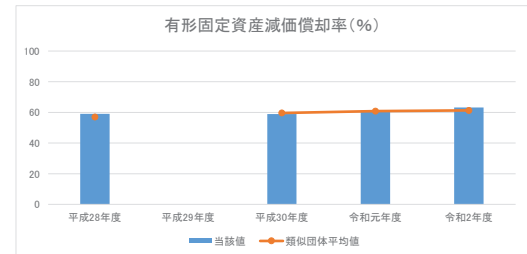
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,615		22,292	23,159	24,015
有形固定資産 ※1	34,917		37,854	37,901	38,001
当該値	59.0		58.9	61.1	63.2
類似団体平均値	57.0		59.6	60.8	61.3

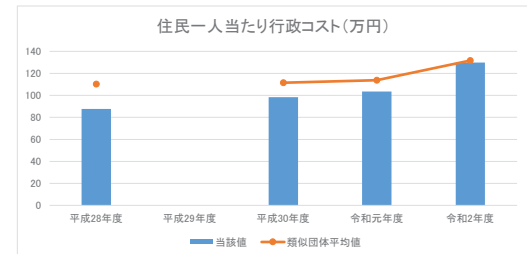
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

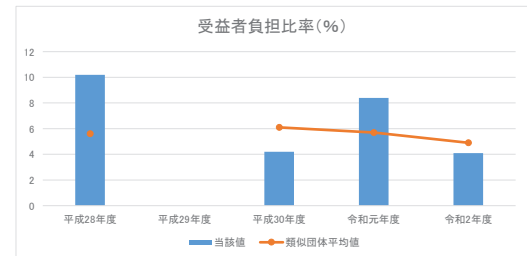
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	360,374		381,517	392,759	480,719
人口	4,111		3,880	3,792	3,701
当該値	87.7		98.3	103.6	129.9
類似団体平均値	110.2		111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407		168	357	203
経常費用	3,998		4,012	4,264	5,008
当該値	10.2		4.2	8.4	4.1
類似団体平均値	5.6		6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を少し下回る結果となったが、概ね横ばいで推移した。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、これは地方債等を活用した施設整備が多くなっていることによるものである
有権固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、老朽化している施設が多く更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.8%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.4%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストの増及び人口減少により、住民一人当たり行政コストが大幅に増加したものの類似団体平均を下回っている。特に、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており人員の抑制を図ってきたことから、類似団体と比較し低い水準になっていると考えられる。今後も人員配置、給与制度の適正化を継続し現行水準を維持する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は133.2百万円となっており、類似団体平均を下回っており、引き続き適正な水準は確保される見込みであり問題はないと考えている。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、322百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、重点道の駅整備事業等、施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度が財産売払収入等の経常収益が増加したことにより大幅に増加したものの、令和2年度は4.1%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

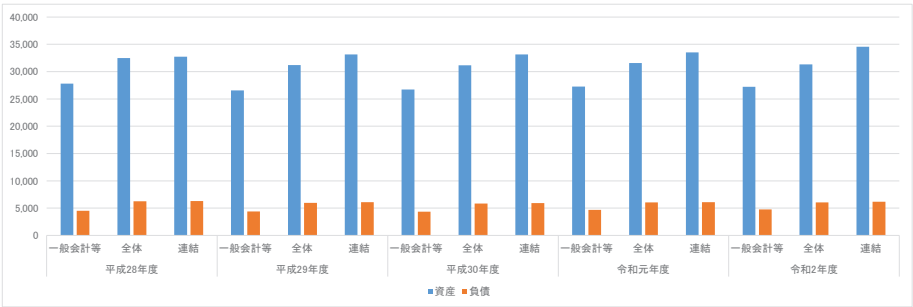
団体名 北海道乙部町
団体コード 013641

人口	3,520 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	162.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,380.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	27,798	26,569	26,727	27,270	27,242	
	負債	4,514	4,374	4,360	4,670	4,770	
全体	資産	32,495	31,205	31,185	31,565	31,343	
	負債	6,238	5,959	5,850	6,028	6,057	
連結	資産	32,735	33,174	33,144	33,531	34,585	
	負債	6,302	6,084	5,933	6,104	6,156	

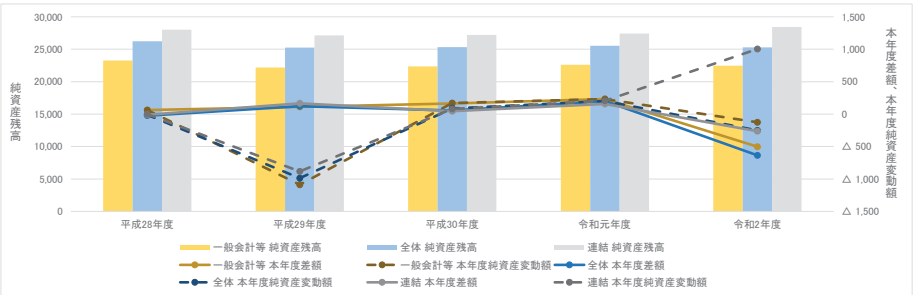


分析:

- 一般会計等においては、固定資産が35百万円の減少し、流動資産が7百万円増加したことにより、資産総額が28百万円が減少した。固定資産の主な減少要因は、職員住宅や町営住宅等の解体によるものである。
また、固定負債が83百万円、流動負債が17百万円とともに増額したことにより、負債総額が100百万円増加した。主な要因として、固定負債は退職手当引当金は減少したものの、地方債が増加したことによる。流動負債は1年内償還予定地方債の増加である。
- 簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体でも、資産総額は222百万円の減少となった。建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額の増加により固定資産が減少したことや現金預金等の減少による流動資産の減である。また、負債総額についても、固定負債や流動負債の増加により、29百万円増加している。
- 一部事務組合及び第三セクター、広域連合など13団体を加えた連結では、資産総額が1,054百万円の増加、負債総額も、52百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	63	111	165	232	△ 502
	本年度純資産変動額	63	△ 1,088	171	232	△ 127
	純資産残高	23,284	22,196	22,367	22,600	22,473
全体	本年度差額	△ 23	121	57	202	△ 635
	本年度純資産変動額	△ 10	△ 987	89	202	△ 251
	純資産残高	26,233	25,246	25,335	25,537	25,286
連結	本年度差額	△ 12	166	46	156	△ 263
	本年度純資産変動額	1	△ 883	81	206	1,003
	純資産残高	28,013	27,130	27,212	27,427	28,430

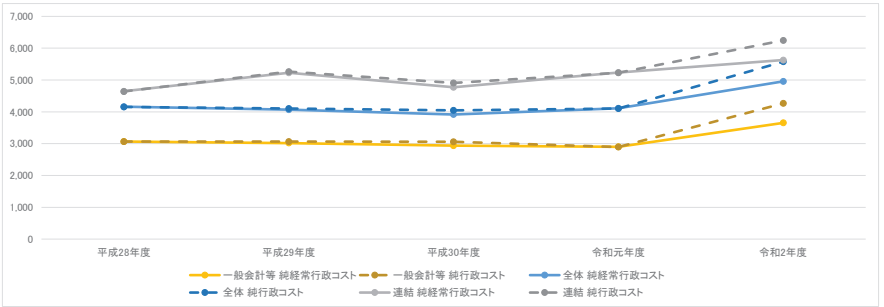


分析:

- 一般会計等においては、財源 3,764百万円が純行政コスト 4,266百万円を下回ったことから、本年度差額は△502百万円となり、純資産残高は、127百万円減少した。主な要因として、純経常行政コストの増加によるものである。
- 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等の財源が571百万円多くなっており、純行政コストも一般会計等に比べて1,308百万円多くなっている。本年度差額は△635百万円となり、純資産残高も251百万円減少した。
- 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ2,218百万円多くなっている一方、純行政コストにおいても一般会計等に比べて1,980百万円多くなっており、本年度差額は△263百万円となった。純資産残高は1,003百万円の増加し、28,430百万円(一般会計等の1.27倍)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,067	3,020	2,936	2,900	3,653
	純行政コスト	3,065	3,063	3,056	2,894	4,266
全体	純経常行政コスト	4,161	4,066	3,916	4,113	4,958
	純行政コスト	4,156	4,105	4,047	4,106	5,574
連結	純経常行政コスト	4,647	5,226	4,776	5,235	6,629
	純行政コスト	4,641	5,266	4,908	5,229	6,246

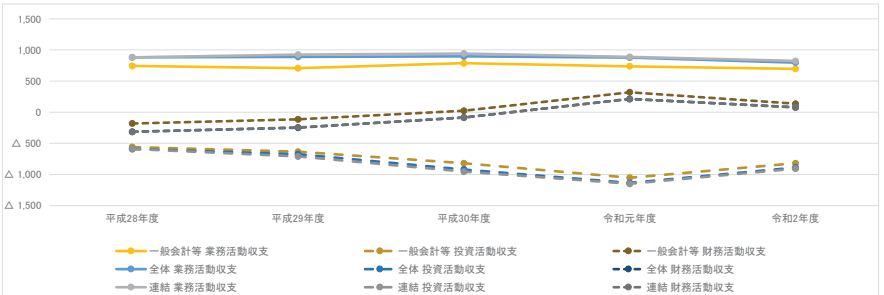


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は3,816百万円(前年度比 716百万円)となっている。うち、業務費用は2,223百万円、移転費用は1,593百万円となっている。個別勘定では、補助金等が966百万円と最も大きく、前年度比で498百万円となった。主な要因として、定額給付金や新型コロナウイルス対策に係る補助金が増加したことによる。次いで、減価償却費の825百万円や物件費の629百万円となっており、今後も、事務事業の見直し等、経費の縮減に努め、施設の集約化等も検討するなど公共施設等の適正管理を行う必要がある。
- 全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上しているため、経常収益が447百万円が多く、一方で、国民健康保険等の負担金や社会保障経費給付による移転費用が574百万円多くなり、純行政コストは1,308百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,109百万円と多くなっている一方、人件費が607百万円と多くなっているなど、経常費用が3,085百万円、純行政コストが1,976百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	743	706	788	738	696
	投資活動収支	△ 560	△ 635	△ 820	△ 1,053	△ 820
	財務活動収支	△ 182	△ 115	23	320	136
	全体	861	556	691	785	712
全体	業務活動収支	882	889	897	879	796
	投資活動収支	△ 590	△ 675	△ 920	△ 1,136	△ 889
	財務活動収支	△ 315	△ 248	△ 85	214	79
	連結	882	926	942	888	824
連結	業務活動収支	△ 590	△ 712	△ 953	△ 1,150	△ 907
	投資活動収支	△ 314	△ 247	△ 87	212	77
	財務活動収支					
	全体					



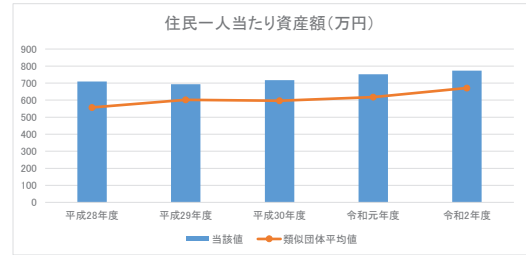
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は696百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出は減少したものの基金積立支出が増加したため、△820百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、136百万円となった。
- 本年度資金収支額は13百万円、資金残高は139百万円となった。施設改修においては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は、収税等の収入で賄えている状況にある。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることと水道料金、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より100百万円多い796百万円となっている。投資活動収支では、導水管の整備や国保会計等の基金積立により△889百万円となっている。
- 財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、79百万円であった。本年度末資金収支額は△15百万円となり、資金残高は、392百万円となった。
- 連結では、業務活動収支は、一般会計等より128百万円多い824百万円、投資活動収支では、△907百万円となっている。財務活動収支は、77百万円であった。本年度末資金収支額は△5百万円で資金残高は、509百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

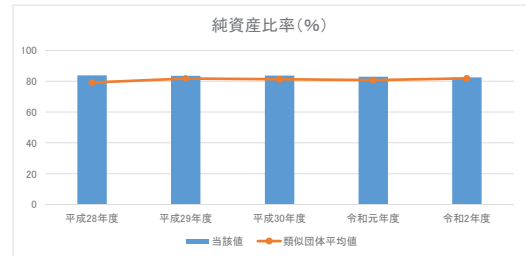
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,779,818	2,656,944	2,672,720	2,726,993	2,724,216
人口	3,919	3,833	3,723	3,625	3,520
当該値	709.3	693.2	717.9	752.3	773.9
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

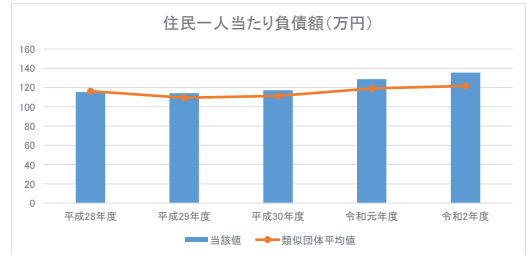
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,284	22,196	22,367	22,600	22,473
資産合計	27,798	26,569	26,727	27,270	27,242
当該値	83.8	83.5	83.7	82.9	82.5
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

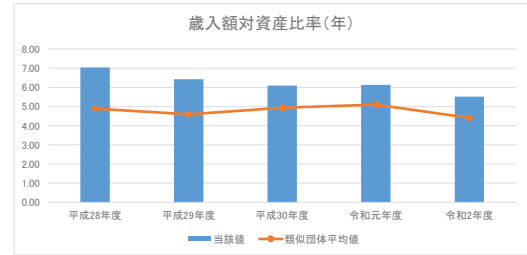
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	451,385	437,361	436,016	467,040	476,961
人口	3,919	3,833	3,723	3,625	3,520
当該値	115.2	114.1	117.1	128.8	135.5
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

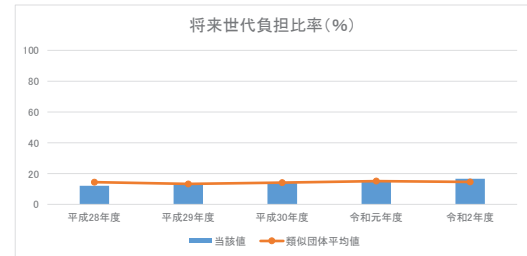
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,798	26,569	26,727	27,270	27,242
歳入総額	3,950	4,135	4,383	4,449	4,937
当該値	7.04	6.43	6.10	6.13	5.52
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,555	2,563	2,692	3,114	3,365
有形・無形固定資産合計	21,102	19,561	19,487	20,517	20,154
当該値	12.1	13.1	13.8	15.2	16.7
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

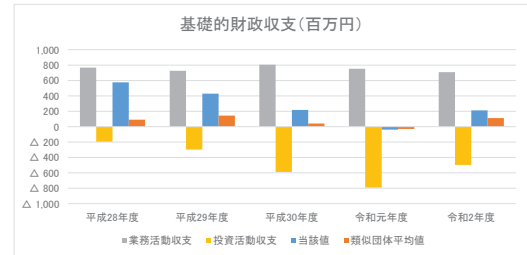
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	768	726	805	751	707
投資活動収支 ※2	△ 193	△ 297	△ 589	△ 790	△ 496
当該値	575	429	216	△ 39	211
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

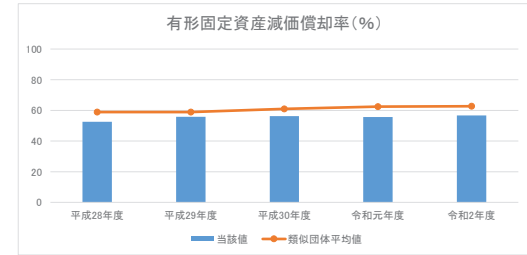
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,198	20,030	20,511	20,916	21,529
有形固定資産 ※1	36,546	35,917	36,484	37,632	37,979
当該値	52.5	55.8	56.2	55.6	56.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

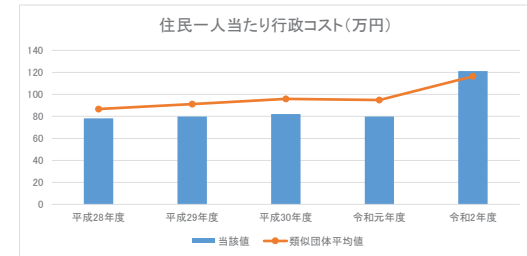
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

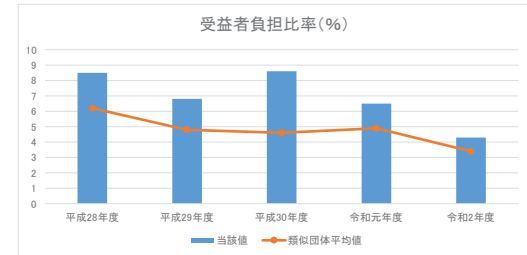
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	306,516	306,346	305,551	289,390	426,615
人口	3,919	3,833	3,723	3,625	3,520
当該値	78.2	79.9	82.1	79.8	121.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	285	219	277	200	163
経常費用	3,352	3,239	3,213	3,100	3,816
当該値	8.5	6.8	8.6	6.5	4.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、773.9万円と類似団体平均値の1.15倍となっている。

・歳入額対資産比率は、5.52年と類似団体平均値を1.11年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有していることによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低く56.7%で、前年度より1.1%増加しており、今後も老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、82.5%で類似団体平均値を若干上回っている。地方債残高は増加傾向にあり、負債合計は増加している。

・将来世代負担比率は、16.7%と類似団体平均値を若干上回っている。過去に発行した繰越債の繰上償還を継続して行っているが、近年は公共施設等の更新や防災対策等により地方債残高が増加傾向にある。良質な地方債の活用に向けているが、過度な将来負担とならないよう公共事業の見直しや地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは121.2万円と類似団体平均を若干上回った。定額給付金や新型コロナ対策に係る補助金等の増加も要因であるが、減価償却費や維持補修費の物件賃等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、一層の経費節減に努める。

純行政コストは減少傾向にあったが、今年度は、137,225万円の増加となった。純経常行政コストにおいては、75,275万円増となり、臨時コストも臨時臨時損失が臨時利益を上回ったためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、135.5万円と類似団体平均値を上回っている。繰越債の繰上償還を継続して実施しているものの、施設やインフラ整備に地方債を発行し、残高が増加したことによるもので、数年は上昇傾向にある。今後も良質な地方債の活用を努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字(△496百万円)が業務活動収支の黒字(707百万円)を上回ったため、211百万円となり、今年度はプラスとなった。類似団体平均値も上回った状況となった。要因として、公共施設等整備費支出が276百万円と増加している。今後も施設の更新費用や維持管理費用により、支出が増加傾向にあるため、公共施設等管理計画等により、適正管理し、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。公営住宅や町有住宅の使用料、財産の賃付料等のによる資産の運用収入が多いことが挙げられる。また、行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めている。

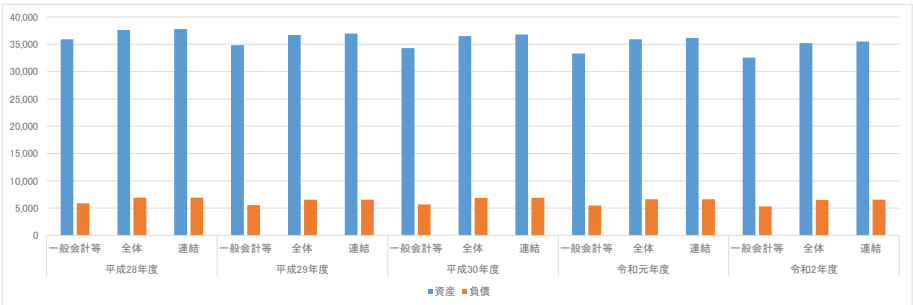
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道奥尻町
団体コード	013676
人口	2,498 人(R3.1.1現在)
面積	142.99 km ²
標準財政規模	2,365,819 千円
類似団体区分	町村 I - 2
職員数(一般職員等)	105 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	10.3 %
将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

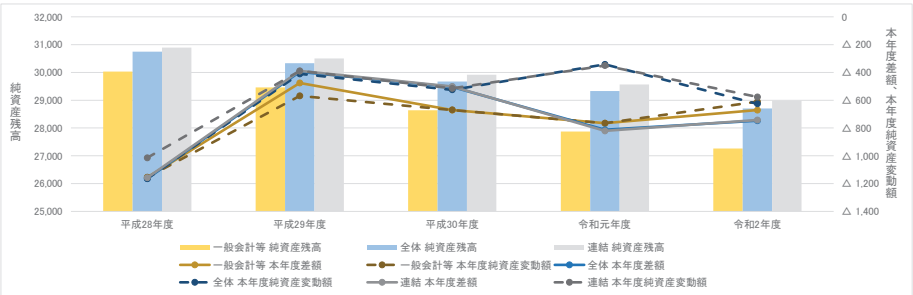
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,922	34,864	34,330	33,322	32,583
	負債	5,893	5,541	5,692	5,449	5,321
全体	資産	37,644	36,716	36,531	35,937	35,218
	負債	6,900	6,547	6,860	6,607	6,515
連結	資産	37,802	36,959	36,787	36,183	35,515
	負債	6,909	6,555	6,869	6,616	6,524



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比739百万円(△2.2%)の減、負債総額は前年度比128百万円(△2.3%)の減となった。
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.6%と高く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づき、各施設の集約化・複合化で公共施設等の最適化に努める。
 負債総額における主なものについては、地方債等(固定負債)となっており、全体に占める割合も81.1%と高い状況であり、整備に係る財源として、地方債に依存している状況となっている。
 また、老朽化した庁舎の改築及び集約化を見据えた財源とするため、平成29年度に公共施設整備基金を創設し、公共施設の整備に係る財源の確保に努める。
 ・全体においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等もあり、一般会計等より2,635百万円の増となっている。
 ・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結については、小規模事業であるため、全体総額とほぼ同額となっている。

3. 純資産変動の状況

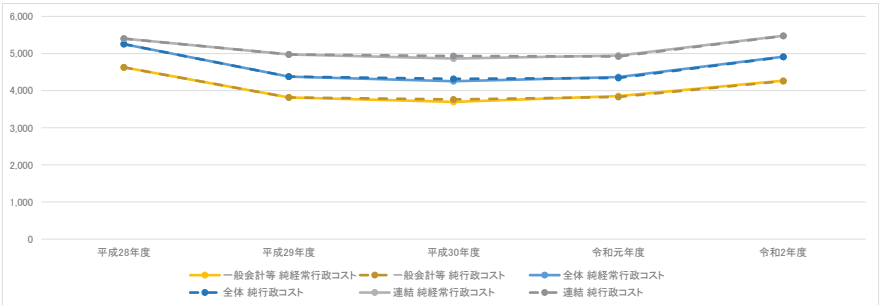
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,155	△ 476	△ 671	△ 765	△ 671
	本年度純資産変動額	△ 1,155	△ 569	△ 670	△ 765	△ 611
全体	純資産残高	30,029	29,460	28,638	27,873	27,262
	本年度差額	△ 1,164	△ 396	△ 504	△ 813	△ 747
連結	純資産残高	30,744	30,333	29,671	29,330	28,704
	本年度差額	△ 1,158	△ 389	△ 501	△ 820	△ 742
連結	本年度純資産変動額	△ 1,014	△ 389	△ 515	△ 351	△ 576
	純資産残高	30,894	30,505	29,918	29,567	28,991



分析:
 ・一般会計等については、収収等の財源(2,676百万円)が純行政コスト(4,234百万円)を下回っており、本年度差額は▲671百万円(前年度比▲94百万円)となった。
 また、純資産残高は前年度比▲611百万円で、残高については、27,262百万円となった。
 財源においては、収収等については、前年度比56百万円の増となっており、引き続き、過年度滞納繰越分を中心とした収収の確保の強化を図る。
 全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の収収等が加算され、一般会計等と比較し、収収等が136百万円多くっており、純資産残高は、一般会計等に對し、1,442百万円増となったが、前年対比は626百万円の減少となった。
 ・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国庫等補助金が財源に含まれるため一般会計等と比較し、収収等の財源は525百万円の増となっており、本年度差額は▲742百万円となり、純資産残高は一般会計等より+1,729百万円となったが、前年度対比は▲576百万円となった。

2. 行政コストの状況

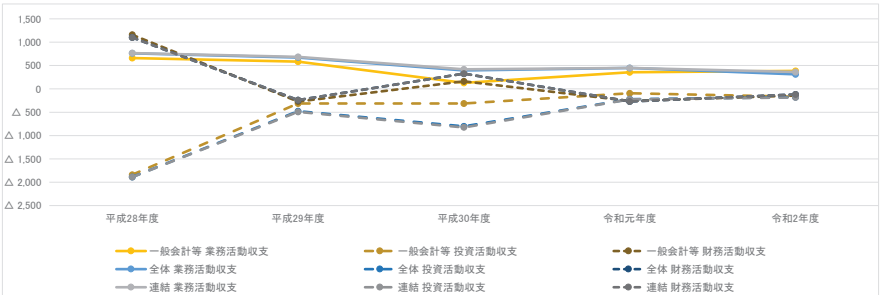
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,627	3,814	3,697	3,855	4,266
	純行政コスト	4,627	3,814	3,763	3,828	4,255
全体	純経常行政コスト	5,253	4,377	4,253	4,367	4,915
	純行政コスト	5,253	4,377	4,318	4,341	4,910
連結	純経常行政コスト	5,402	4,975	4,865	4,946	5,477
	純行政コスト	5,402	4,975	4,930	4,920	5,472



分析:
 ・一般会計等においては経常費用は、4,562百万円となり、前年度比411百万円の増(+9.9%)となった。
 主たる要因としては、物件費等で212百万円の増となっている。
 業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、物件費等(2,222百万円、前年度比+212百万円)であり、純行政コストの52.2%を占めている。
 ・全体については、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に對し、経常収益が531百万円多くっており、純行政コストは655百万円多くなっている。
 今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の削減に努める必要がある。
 ・連結については、全体に對し、移転費用 補助金項目で北海道後期高齢者医療広域連合の影響もあり、純行政コストで562百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	660	585	128	357	383
	投資活動収支	△ 1,839	△ 312	△ 315	△ 94	△ 166
全体	財務活動収支	1,158	△ 272	160	△ 259	△ 143
	業務活動収支	761	673	393	446	311
連結	投資活動収支	△ 1,888	△ 478	△ 803	△ 221	△ 178
	財務活動収支	1,101	△ 239	326	△ 270	△ 118
連結	業務活動収支	766	684	417	446	362
	投資活動収支	△ 1,891	△ 494	△ 825	△ 224	△ 184
連結	財務活動収支	1,101	△ 240	326	△ 270	△ 118

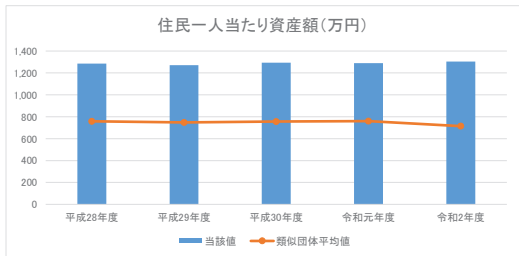


分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は業務収入における国庫等補助金収入の増(前年対比+443百万円)もあったが、業務支出における物件費等支出及び補助金等支出の増もあり、前年対比26百万円増の383百万円となった。
 投資活動収支については、歳入において国庫等補助金収入が増(前年対比+83百万円)となったが、歳出において公共施設等整備費支出の増(前年対比+87百万円)もあり、総額においては前年度比▲72百万円の▲166百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、▲116百万円の▲143百万円となった。
 ・全体の業務活動収支は物件費等支出が一般会計等より513百万円上回ったこともあり、一般会計等と比較し、▲72百万円となった。
 ・連結の業務活動収支については、樺山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支も関連し、一般会計等と比較し、▲21百万円となった。
 一般会計等と比較し、収収等収入は増(+1,287百万円)となっているものの、移転費用支出における補助金等支出が一般会計等と比較し増(+1,577百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

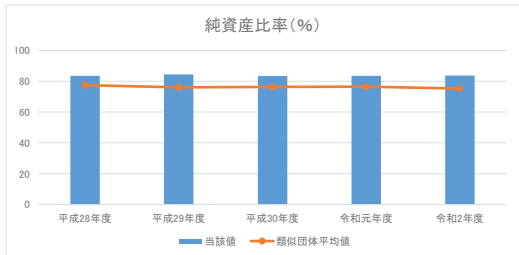
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,592,198	3,486,417	3,432,989	3,332,227	3,258,318
人口	2,795	2,742	2,655	2,586	2,498
当該値	1,285.2	1,271.5	1,293.0	1,288.6	1,304.4
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

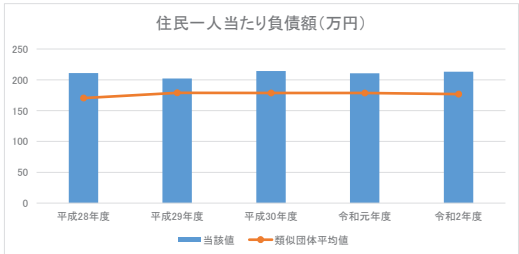
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,029	29,460	28,638	27,873	27,262
資産合計	35,922	34,864	34,330	33,322	32,583
当該値	83.6	84.5	83.4	83.6	83.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

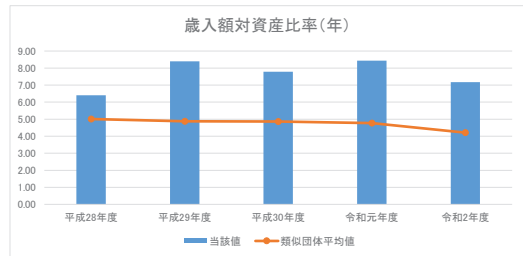
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	589,318	554,103	569,238	544,949	532,090
人口	2,795	2,742	2,655	2,586	2,498
当該値	210.8	202.1	214.4	210.7	213.0
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



②歳入額対資産比率(年)

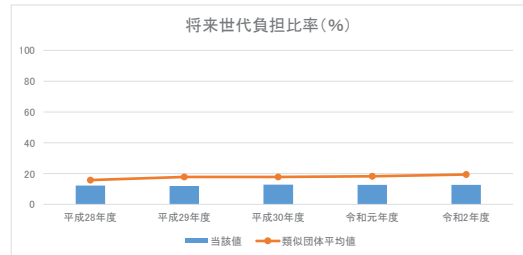
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,922	34,864	34,330	33,322	32,583
歳入総額	5,613	4,151	4,405	3,955	4,536
当該値	6.40	8.40	7.79	8.43	7.18
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,037	3,801	4,035	3,852	3,786
有形・無形固定資産合計	33,019	32,079	31,621	30,688	29,857
当該値	12.2	11.9	12.8	12.6	12.7
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

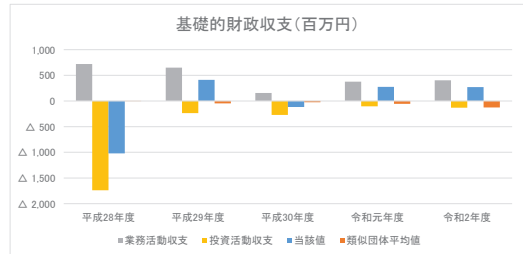
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	719	650	158	378	402
投資活動収支 ※2	△ 1,738	△ 238	△ 273	△ 103	△ 132
当該値	△ 1,019	412	△ 115	275	270
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

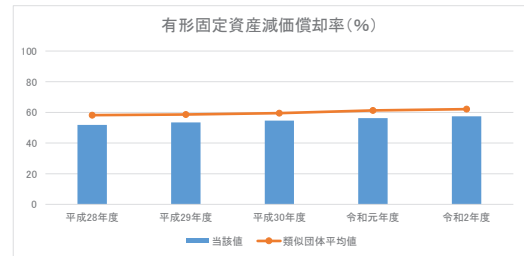
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,717	33,860	34,989	36,137	36,756
有形固定資産 ※1	63,134	63,307	63,972	64,214	63,929
当該値	51.8	53.5	54.7	56.3	57.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

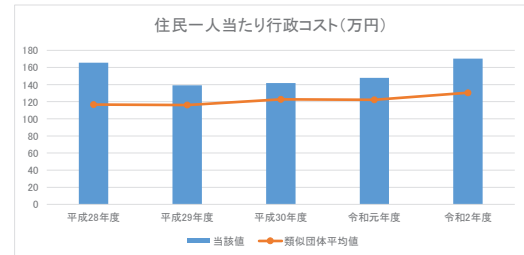
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

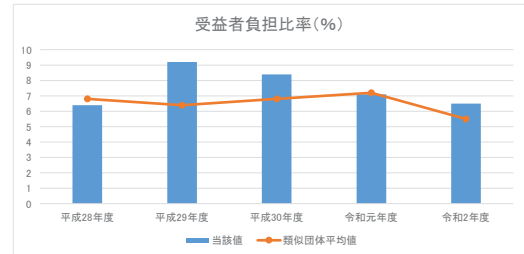
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	462,688	381,447	376,281	382,797	425,484
人口	2,795	2,742	2,655	2,586	2,498
当該値	165.5	139.1	141.7	148.0	170.3
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	317	388	338	296	297
経常費用	4,944	4,202	4,035	4,151	4,562
当該値	6.4	9.2	8.4	7.1	6.5
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,304万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、ごみ処理及び消防や水道・下水道等のインフラ施設について、単独での運用となることから、資産額が多い要因となっている。

歳入額対資産比率は7.18となり、資産額同様に類似団体平均値を大きく上回っている要因として、更新時期を迎えた資産を多く保有しているためである。

有形固定資産減価償却率は57.5%で類似団体平均値を下回っているが、事業用資産の償却率が70%と高くなっている。今後においても、事業用資産を中心に更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少(▲2.2%)している。

人口については引き続き減少することが見込まれ、公共施設についても総合庁舎改築を中心に、今後大規模改修を含めた更新・統合が必要な現況であるため、負債の増大が懸念されることである。

主力産業の停滞についても継続することが見込まれる中で、より実態に即した施設の管理運営が求められることから、人件費や物件費等の経常経費についても、より一層の削減対策について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストにおいて、令和2年度については、事業量の増加により前年度を上回っており(+42,687万円)、一人あたりの金額も、類似団体平均値を上回っている。

離島であるという立地の特性もあり、直営で運営している施設も多いため、各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状となっている。

加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っており、令和2年度においては、国県等補助金収入の増(前年度比+83百万円)もあるため、前年度比において12,859万円の減となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支において、業務収入の増(国県等補助金収入+83百万円)もあり、黒字分が増加したため、24百万円の増となった。

投資活動収支においては事業量の減少もあり、前年度比29百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、経常収益は前年度並みであるものの、経常費用において、補助金等の増(+298百万円)もあり、類似団体平均を上回っている。

今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減により財源確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

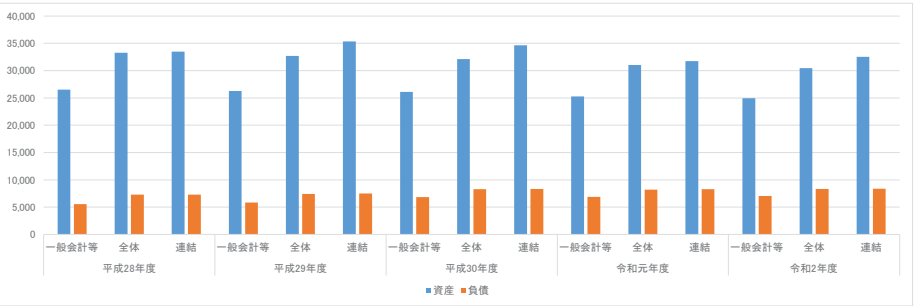
団体名 北海道今金町
団体コード 013706

人口	5,054 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	568.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,352,919 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

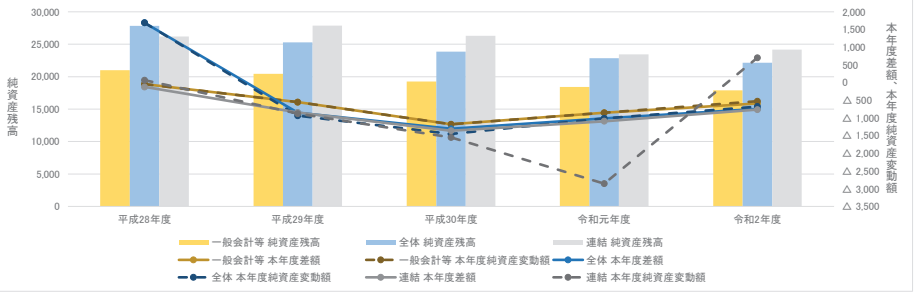
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,539	26,268	26,090	25,300	24,936
	負債	5,554	5,834	6,835	6,896	7,056
全体	資産	33,294	32,715	32,124	31,046	30,470
	負債	7,291	7,415	8,277	8,214	8,315
連結	資産	33,499	35,349	34,654	31,727	32,534
	負債	7,301	7,487	8,342	8,271	8,373



分析:
一般会計等においては、平成28年度と令和2年度を比較すると、資産総額が1,603百万円減少(6.0%)、負債総額が1,502百万円増加(27.0%)しており、このうち割合が大きいものは、総合体育館改築事業等に起因した過疎対策事業債の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

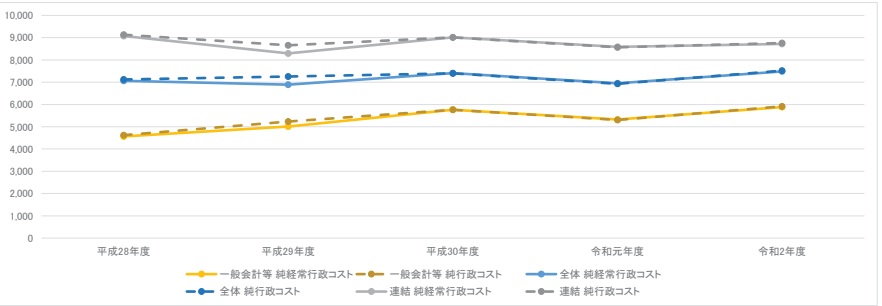
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 43	△ 551	△ 1,178	△ 851	△ 588
	本年度純資産変動額	△ 43	△ 551	△ 1,178	△ 851	△ 524
	純資産残高	20,984	20,434	19,255	18,404	17,880
全体	本年度差額	1,689	△ 851	△ 1,305	△ 1,015	△ 741
	本年度純資産変動額	1,689	△ 937	△ 1,452	△ 1,015	△ 677
	純資産残高	27,820	25,300	23,848	22,833	22,155
連結	本年度差額	△ 121	△ 846	△ 1,361	△ 1,092	△ 761
	本年度純資産変動額	66	△ 880	△ 1,550	△ 2,856	704
	純資産残高	26,197	27,862	26,312	23,457	24,161



分析:
令和2年度の一般会計等においては、財源5,327百万円が純行政コスト5,915百万円を下回っており、本年度差額は△588百万円となっている。行財政改革等の取り組みを推進して、純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

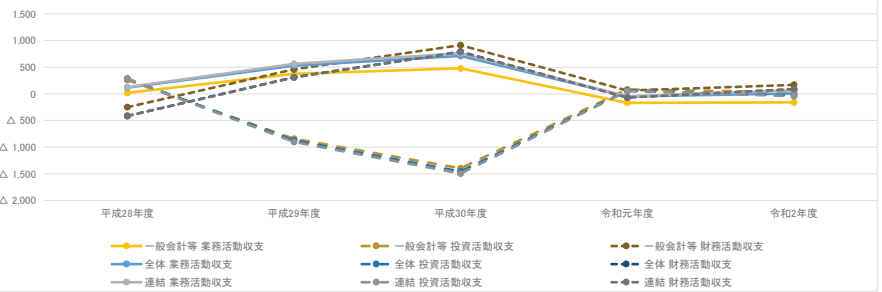
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,565	5,012	5,767	5,323	5,882
	純行政コスト	4,623	5,238	5,759	5,302	5,915
全体	純経常行政コスト	7,062	6,890	7,405	6,950	7,484
	純行政コスト	7,120	7,257	7,398	6,928	7,518
連結	純経常行政コスト	9,075	8,294	9,016	8,588	8,723
	純行政コスト	9,133	8,661	9,009	8,567	8,757



分析:
令和2年度の一般会計等においては、経常費用が6,059百万円、うち人件費、物件費等の業務費用が3,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,766百万円となっている。
移転費用で金額が大きいのは、補助金等1,500百万円であり、次に他会計への繰出金793百万円、社会保障給付472百万円であり、経常費用の45.6%を占めており、高齢化等によるコストの増加が見込まれるが、介護予防事業等の推進と、事務事業の見直し、効率化などによるコスト削減に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革等の取り組みを推進して、コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	20	374	479	△ 169	△ 160
	投資活動収支	259	△ 840	△ 1,395	81	31
	財務活動収支	△ 250	460	913	63	170
全体	業務活動収支	118	530	711	△ 48	8
	投資活動収支	284	△ 871	△ 1,455	57	△ 30
	財務活動収支	△ 415	311	791	△ 64	88
連結	業務活動収支	124	563	760	△ 47	68
	投資活動収支	279	△ 903	△ 1,494	52	△ 46
	財務活動収支	△ 415	306	785	△ 70	88

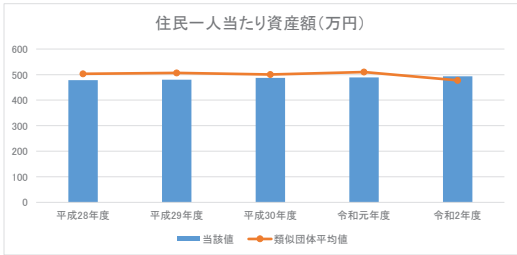


分析:
令和2年度の一般会計等においては、業務活動収支が△160百万円、投資活動収支が31百万円、財務活動収支が170百万円となり、本年度資金収支額は41百万円、本年度末資金残高は51百万円となっている。投資活動収入の基金取崩収入の割合が大きいことから、行財政改革等の取り組みを推進して、資金収支の健全化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

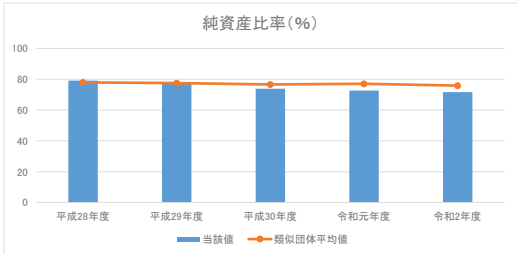
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,653,854	2,626,770	2,609,045	2,529,997	2,493,566
人口	5,544	5,475	5,356	5,178	5,054
当該値	478.7	479.8	487.1	488.6	493.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

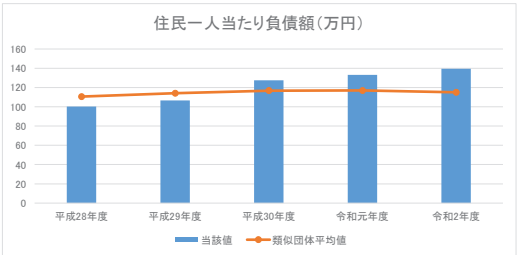
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,984	20,434	19,255	18,404	17,880
資産合計	26,539	26,268	26,090	25,300	24,936
当該値	79.1	77.8	73.8	72.7	71.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

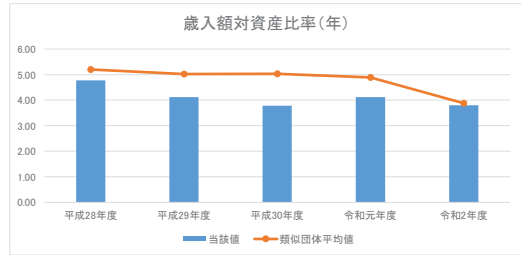
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	555,419	583,387	683,500	689,575	705,577
人口	5,544	5,475	5,356	5,178	5,054
当該値	100.2	106.6	127.6	133.2	139.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

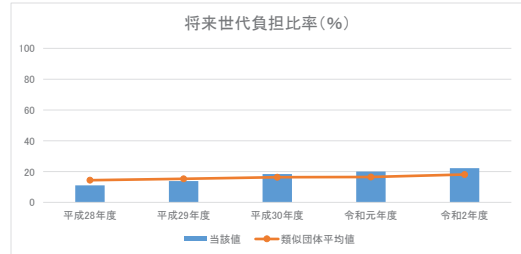
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,539	26,268	26,090	25,300	24,936
歳入総額	5,560	6,372	6,899	6,141	6,559
当該値	4.77	4.12	3.78	4.12	3.80
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,287	2,881	3,939	4,176	4,594
有形・無形固定資産合計	20,587	20,691	21,375	20,854	20,647
当該値	11.1	13.9	18.4	20.0	22.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

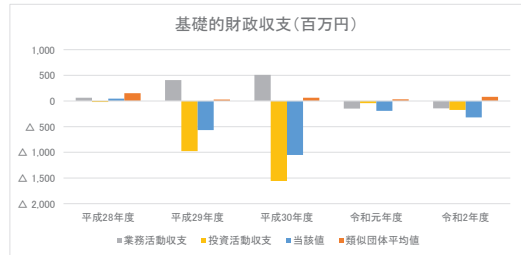
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	64	409	507	△147	△144
投資活動収支 ※2	△19	△977	△1,560	△44	△174
当該値	45	△568	△1,053	△191	△318
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

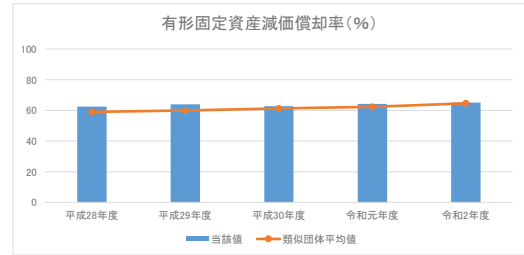
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,183	26,981	27,796	28,658	29,401
有形固定資産 ※1	41,866	42,245	44,253	44,628	45,168
当該値	62.5	63.9	62.8	64.2	65.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

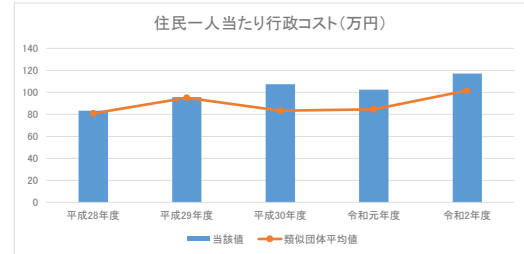
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

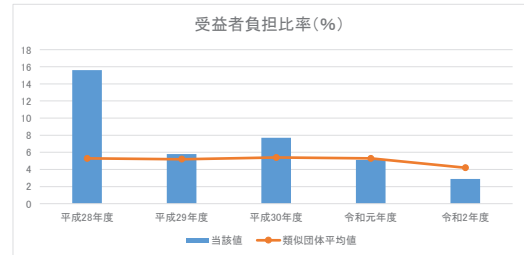
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	462,284	523,768	575,858	530,184	591,533
人口	5,544	5,475	5,356	5,178	5,054
当該値	83.4	95.7	107.5	102.4	117.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	845	308	478	288	177
経常費用	5,411	5,320	6,245	5,611	6,059
当該値	15.6	5.8	7.7	5.1	2.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、4.8万円増の493.4万円となり、類似団体平均を15.8万円上回っている(前年度▲21.4万円)。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

●有形固定資産減価償却率は、昭和40年頃に整備された資産が多く更新時期を迎えており、0.9%増の65.1%となり、類似団体より0.5%高い状況である。(前年度1.9%高い)。中学校改築事業、学校給食センター改築事業を予定しており、その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が524百万円減少、減価償却等により資産合計が364百万円減少したことから、1.0%減の71.7%となり、類似団体平均より4.2%低い(前年度4.4%低い)。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用の削減及び経常収益の増加に努める。

●社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、2.2%増の22.2%となり、類似団体平均より4.1%高い(前年度3.5%高い)。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向になるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の推進に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、14.6万円増の117万円となり、類似団体平均より15.3万円高い(前年度17.9万円高い)。内訳は業務費用3,293百万円、移転費用2,766百万円、一方の経常収益は177百万円であり、純経常行政コストは5,882百万円。さらに臨時損失62百万円、臨時利益29百万円があり、純行政コストは5,916百万円となっている。行財政改革等を推進して、人件費、物件費等のコスト削減に努めるとともに、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、6.4万円増の139.6万円となり、類似団体平均より24.5万円高い(前年度16.2万円高い)。主な要因は、防災行政無線整備事業、高美公園整備事業等の過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

●基礎的財政収支は、127百万円減の▲318百万円となり、類似団体平均より399.5百万円低い(前年度223.9百万円低い)。行財政改革等を推進して、業務活動収支をはじめとする収支バランスの黒字化を図り、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.2%減の2.9%となり、類似団体平均より1.3%低い(前年度0.2%低い)。主な要因は、特別定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応事業の補助金等により、経常費用が448百万円増加しており、一方で経常収益が111百万円減少したためである。経常費用の削減と受益者負担比率の適正化に努める。

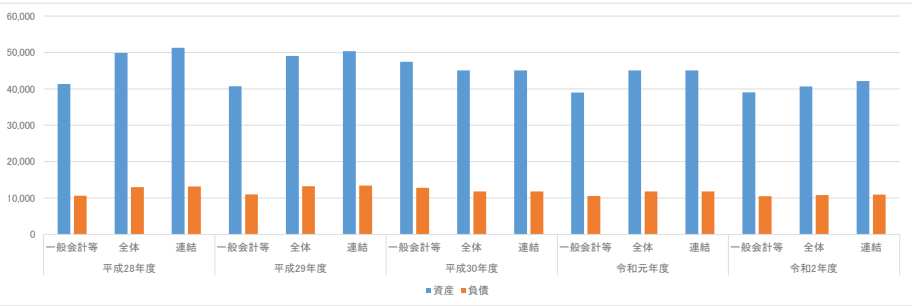
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道せたな町	人口	7,563 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
団体コード	013714	面積	638.68 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,691,033 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

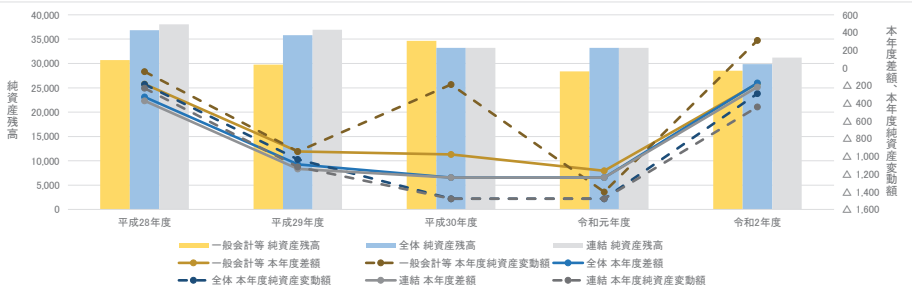
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,316	40,735	47,422	38,959	39,038
	負債	10,613	10,978	12,783	10,577	10,516
全体	資産	49,858	49,043	45,041	45,041	40,665
	負債	13,017	13,236	11,828	11,828	10,811
連結	資産	51,258	50,341	45,041	45,041	42,160
	負債	13,197	13,400	11,828	11,828	10,955



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から79百万円の増加(0.2%)となった。また負債については前年度末から61百万円の減少(△0.5%)となった。これは主に、新規整備の防災行政無線デジタル化整備、本庁舎長寿命化改修などの整備により各施設の老朽化による資産価値の減少との関係もあるが、資産総額については、前年度比から横ばいの状況となっています。また、負債の減少は、長寿命化工事等の継続事業の事業費の減や統合施設の新築など、大型事業が完了したことによる地方債発行額と地方債の償還額の規律が保たれたことが要因であります。今後も引き続き公共施設管理計画に則った施設の統廃合を進めていきたい。

3. 純資産変動の状況

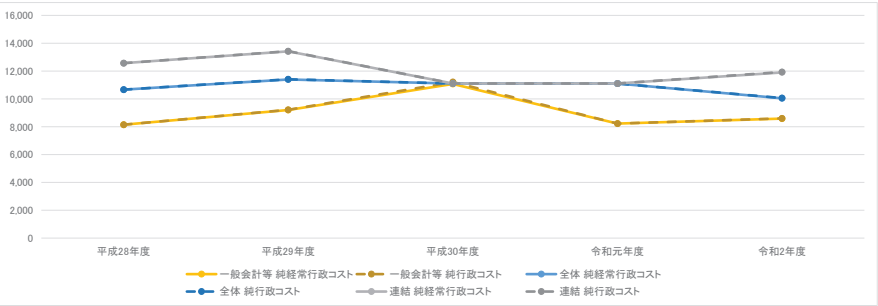
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 182	△ 946	△ 978	△ 1,163	△ 177
	本年度純資産変動額	△ 43	△ 945	△ 187	△ 1,402	311
	純資産残高	30,703	29,757	34,639	28,382	28,522
全体	本年度差額	△ 328	△ 1,090	△ 1,240	△ 1,240	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 186	△ 1,034	△ 1,479	△ 1,479	△ 291
	純資産残高	36,841	35,807	33,213	33,213	29,853
連結	本年度差額	△ 372	△ 1,142	△ 1,240	△ 1,240	△ 216
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 1,120	△ 1,479	△ 1,479	△ 441
	純資産残高	38,061	36,941	33,213	33,213	31,206



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,326百万円)が純行政コスト(8,601百万円)を下回っており、本年度差額は▲117百万円となり、純資産残高の変動額は312百万円の増加となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

2. 行政コストの状況

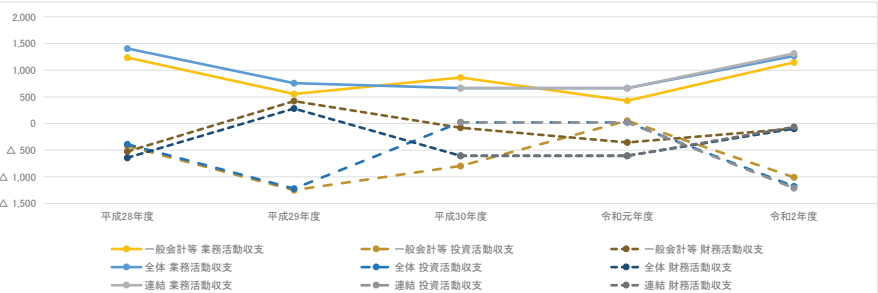
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,147	9,199	11,074	8,224	8,583
	純行政コスト	8,147	9,213	11,211	8,225	8,601
全体	純経常行政コスト	10,667	11,396	11,108	11,108	10,042
	純行政コスト	10,667	11,410	11,108	11,108	10,060
連結	純経常行政コスト	12,565	13,417	11,108	11,108	11,909
	純行政コスト	12,566	13,429	11,108	11,108	11,927



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,583百万円となり、前年度比359百万円の増加(4.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,176百万円、前年度比▲641百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,237	552	864	427	1,148
	投資活動収支	△ 420	△ 1,248	△ 794	54	△ 1,006
	財務活動収支	△ 525	420	△ 79	△ 354	△ 95
全体	業務活動収支	1,407	756	664	664	1,268
	投資活動収支	△ 390	△ 1,220	22	22	△ 1,179
	財務活動収支	△ 642	281	△ 606	△ 606	△ 97
連結	業務活動収支			664	664	1,313
	投資活動収支			22	22	△ 1,210
	財務活動収支			△ 606	△ 606	△ 64

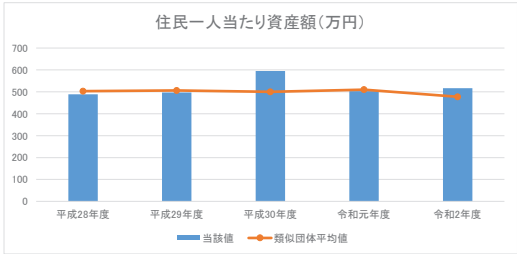


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,147百万円となり、投資活動収支は▲1,006百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲95百万円となっている。そのことから本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、287百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

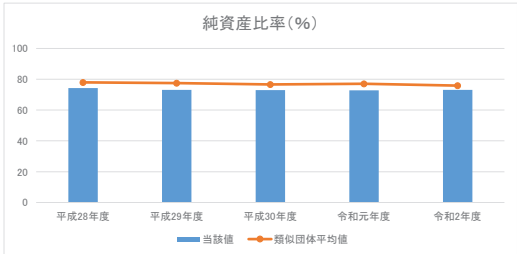
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,131,574	4,073,493	4,742,151	3,895,852	3,903,792
人口	8,453	8,195	7,971	7,743	7,563
当該値	488.8	497.1	594.9	503.1	516.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

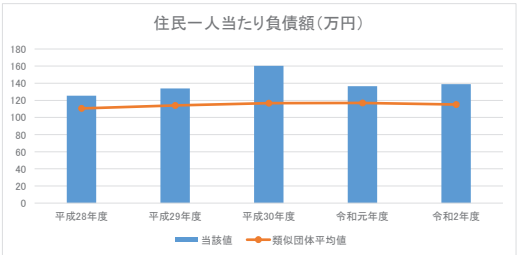
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,703	29,757	34,639	28,382	28,522
資産合計	41,316	40,735	47,422	38,959	39,038
当該値	74.3	73.1	73.0	72.9	73.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

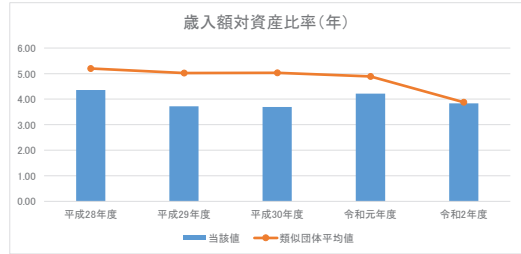
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,061,310	1,097,765	1,278,272	1,057,653	1,051,565
人口	8,453	8,195	7,971	7,743	7,563
当該値	125.6	134.0	160.4	136.6	139.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

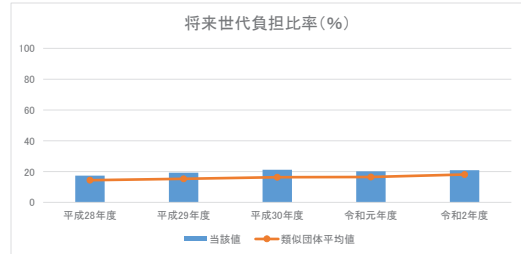
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,316	40,735	47,422	38,959	39,038
歳入総額	9,481	10,952	12,850	9,230	10,155
当該値	4.36	3.72	3.69	4.22	3.84
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,909	6,450	8,487	6,544	6,697
有形・無形固定資産合計	34,223	33,422	40,053	32,506	32,047
当該値	17.3	19.3	21.2	20.1	20.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

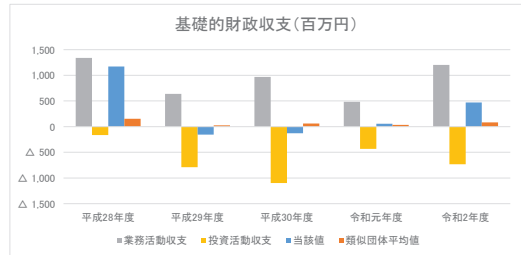
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,339	637	969	486	1,203
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 790	△ 1,097	△ 431	△ 732
当該値	1,174	△ 153	△ 128	55	471
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

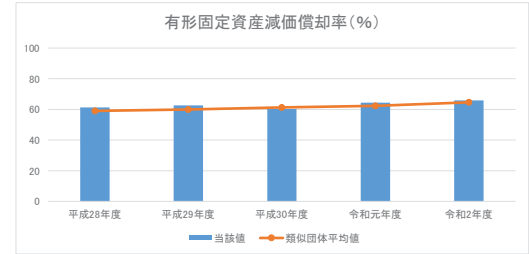
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,939	46,155	51,371	48,498	50,673
有形固定資産 ※1	73,294	73,763	85,186	75,265	76,954
当該値	61.3	62.6	60.3	64.4	65.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

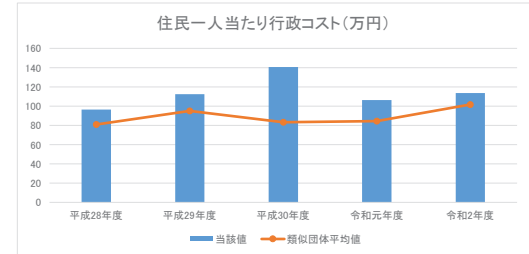
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

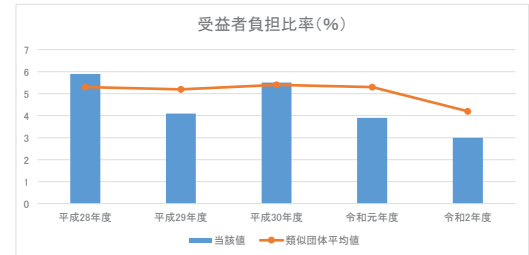
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	814,694	921,272	1,121,107	822,470	860,146
人口	8,453	8,195	7,971	7,743	7,563
当該値	96.4	112.4	140.6	106.2	113.7
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	509	395	639	332	270
経常費用	8,656	9,595	11,713	8,556	8,853
当該値	5.9	4.1	5.5	3.9	3.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多いが、新規整備、改修事業も実施していることにより前年度末に比べて資産額は全体で7,940百万円と増加し、人口減少も進んでいるため、一人当たりの資産額についても13万1千円の微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、昨年度から0.2ポイント増加していますが、平均値より低い水準となります。これは、起債償還残高の減少により純資産合計額に対して資産合計額の比率である純資産比率が上昇していることとなりますが、現役世代の負担割合が増加している状況であり、その分、将来世代の割合は、28.9%より0.2ポイント減少しています。このことから、今後も世代間のバランスを見ながら公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により、さらなる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち37%を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行政改革に努めたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、471百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、防災行政無線デジタル化整備事業など公共施設の整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、毎年度の推移を見ると減少傾向であり、特に経常収益が昨年度から62百万円減少している。公共施設等の利用料の見直しの検討、公共施設等の利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,429百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の利用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

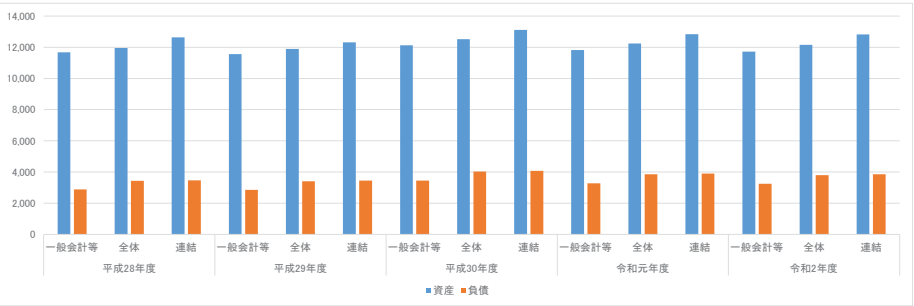
団体名 北海道島牧村
団体コード 013919

人口	1,410 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	437.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,611,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

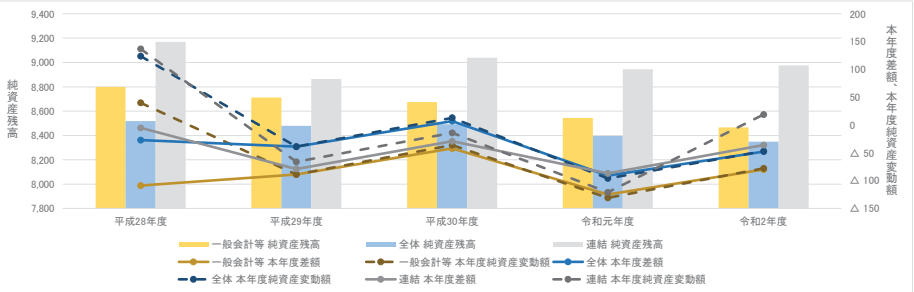
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,681	11,566	12,126	11,828	11,721
	負債	2,880	2,854	3,451	3,283	3,255
全体	資産	11,952	11,893	12,522	12,249	12,153
	負債	3,434	3,414	4,030	3,853	3,805
連結	資産	12,633	12,320	13,111	12,842	12,828
	負債	3,465	3,456	4,072	3,898	3,853



分析:
全体会計において、資産総額が前年度から96百万円の減額となった。主な要因としては、基金の繰り入れによる財政調整基金の減(87百万円)及び減価基金の減(63百万円)があげられる。負債については、前年度から48百万円の減額となり、これは平成21年度に実施した小型動力ポンプ付水槽車購入事業等で活用した辺地債をはじめとする地方債の償還が完了(△98百万円)したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

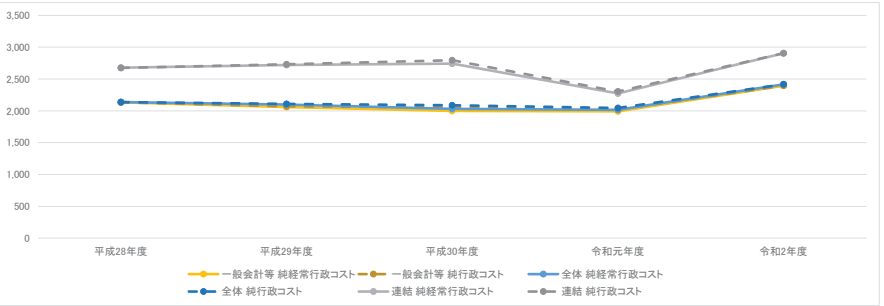
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 109	△ 89	△ 42	△ 125	△ 80
	本年度純資産変動額	40	△ 89	△ 36	△ 131	△ 78
	純資産残高	8,800	8,711	8,675	8,545	8,467
全体	本年度差額	△ 27	△ 39	7	△ 91	△ 48
	本年度純資産変動額	124	△ 39	13	△ 96	△ 47
	純資産残高	8,518	8,479	8,492	8,396	8,349
連結	本年度差額	△ 5	△ 79	△ 29	△ 87	△ 36
	本年度純資産変動額	137	△ 66	△ 14	△ 121	19
	純資産残高	9,169	8,864	9,039	8,945	8,976



分析:
全体会計において、税収等の財源(2,369百万円)が純行政コスト(2,417百万円)を下回ったことから本年度差額は△48百万円となった。純行政コストは特別定額給付金給付事業による村民への給付金給付等により、372百万円増額となり、財源も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により415百万円増額となったが、本年度差額はマイナスとなった。税収については今後も人口減少等の影響により減額していくことが想定されるため、事業の見直しや新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

2. 行政コストの状況

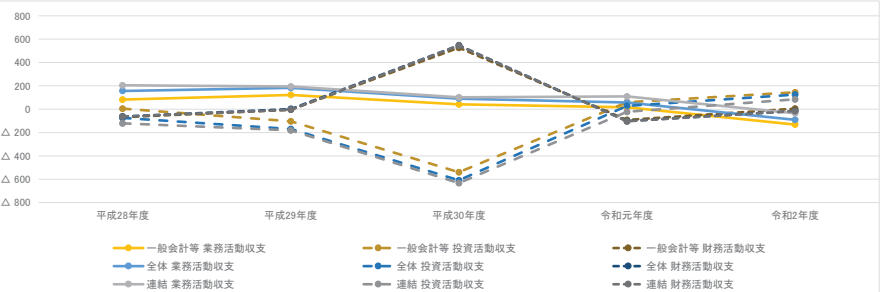
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,133	2,058	2,000	1,992	2,395
	純行政コスト	2,133	2,069	2,056	2,021	2,396
全体	純経常行政コスト	2,137	2,099	2,032	2,016	2,416
	純行政コスト	2,136	2,110	2,088	2,045	2,417
連結	純経常行政コスト	2,677	2,721	2,741	2,274	2,905
	純行政コスト	2,676	2,732	2,796	2,303	2,906



分析:
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から400百万円増加し、2,416百万円となった。そのうち業務費用は1,651百万円、移転費用が994百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等(1013百万円)、次いで補助金等(855百万円)、人件費(615百万円)となった。今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	83	122	41	16	△ 132
	投資活動収支	4	△ 104	△ 540	60	145
	財務活動収支	△ 69	△ 4	527	△ 92	4
全体	業務活動収支	157	183	91	57	△ 91
	投資活動収支	△ 75	△ 170	△ 609	29	125
	財務活動収支	△ 62	2	547	△ 102	△ 15
連結	業務活動収支	205	194	101	110	△ 35
	投資活動収支	△ 122	△ 181	△ 633	△ 22	85
	財務活動収支	△ 63	△ 4	546	△ 103	△ 16

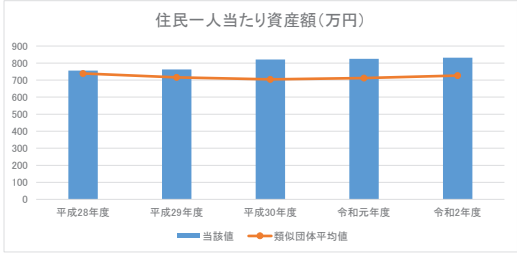


分析:
全体会計において、業務活動収支は、特別定額給付金給付事業による村民への給付金給付等により347百万円支出増となり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等国県等補助金収入の増により、前年度から170百万円の収入増となったものの△91百万円の収支となった。投資活動収支は、業務活動収支及び財務活動収支が赤字であったため、不足する財源を補填すべく基金を取り崩したため125百万円の収支となった。財務活動収支は地方債発行収入を地方債償還額が上回ったため△15百万円の収支となった。
近年、業務活動、投資活動及び財務活動において生じる財源不足分を基金取崩収入で穴埋めしている状況であり、また取崩額が積立額を上回っていることから基金は年々減少している状況である。特に財政調整基金や減価基金は地方債償還にも大きく影響することから、健全な運営を維持するためにも経費節減に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

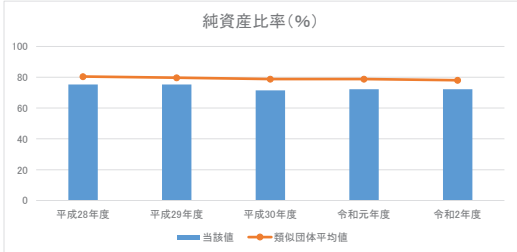
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,168,076	1,156,573	1,212,622	1,182,793	1,172,126
人口	1,544	1,517	1,477	1,433	1,410
当該値	756.5	762.4	821.0	825.4	831.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

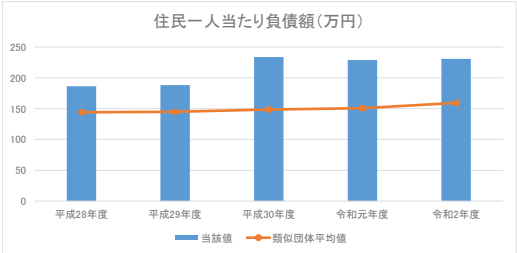
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,800	8,711	8,675	8,545	8,467
資産合計	11,681	11,566	12,126	11,828	11,721
当該値	75.3	75.3	71.5	72.2	72.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

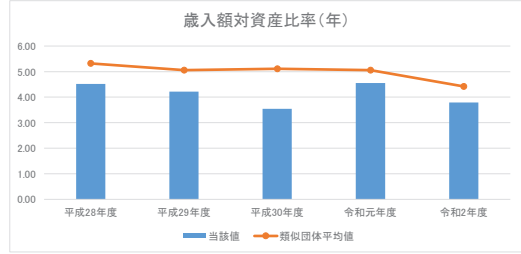
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	288,029	285,424	345,086	328,341	325,517
人口	1,544	1,517	1,477	1,433	1,410
当該値	186.5	188.2	233.6	229.1	230.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

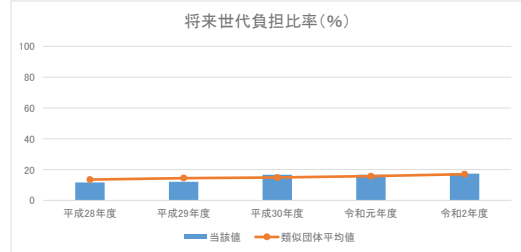
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,681	11,566	12,126	11,828	11,721
歳入総額	2,586	2,738	3,429	2,598	3,095
当該値	4.52	4.22	3.54	4.55	3.79
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,141	1,189	1,774	1,764	1,853
有形・無形固定資産合計	9,796	9,855	10,683	10,582	10,625
当該値	11.6	12.1	16.6	16.7	17.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

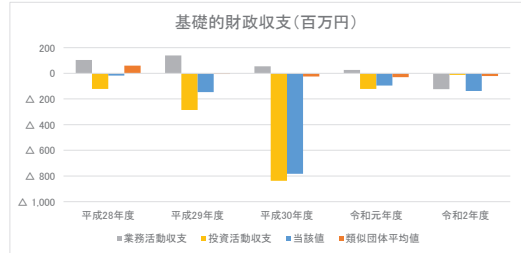
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	104	139	55	27	△ 124
投資活動収支 ※2	△ 121	△ 285	△ 837	△ 122	△ 13
当該値	△ 17	△ 146	△ 782	△ 95	△ 137
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

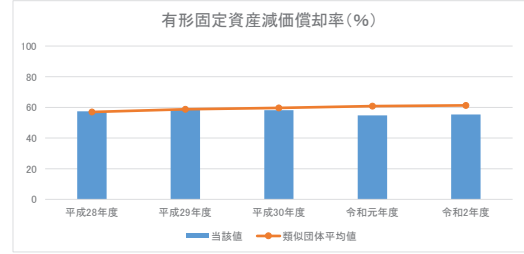
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,983	5,146	5,305	5,469	5,584
有形固定資産 ※1	8,687	8,759	9,111	9,989	10,105
当該値	57.4	58.8	58.2	54.8	55.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

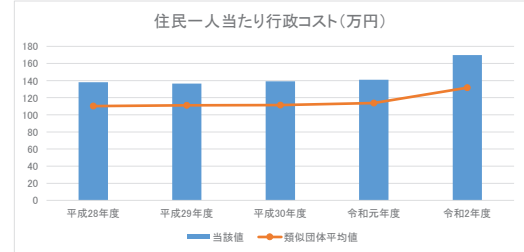
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

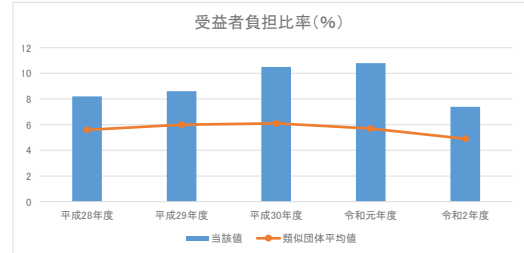
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	213,264	206,887	205,613	202,055	239,586
人口	1,544	1,517	1,477	1,433	1,410
当該値	138.1	136.4	139.2	141.0	169.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	191	193	235	240	190
経常費用	2,324	2,251	2,235	2,231	2,585
当該値	8.2	8.6	10.5	10.8	7.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。
歳入額対資産比率は歳入の増加に対し、耐用年数を超えた施設等の更新、改修による資産の増加以上に、減価償却により資産価値が減少したため、資産総額が前年度から減少していることから、比率が前年度に対し減少しており、類似団体平均も減少したが、それでもなお下回っている。
有形固定資産減価償却率は上記でも述べたように、施設等の更新、改修による資産の増加以上に、減価償却により資産が減少したため、償却率は若干上昇している。類似団体平均は下回っているものの、耐用年数を超えて更新時期を迎えている施設が未だ多数あるため、適正な維持管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が大半を占めている。
将来世代負担比率については、橋梁長寿命化事業や公営住宅整備事業などの地方債を活用する大型事業が続いていることから上昇傾向にある。今後もさまざまな施設等の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストが新型コロナウイルス感染症対策により大幅に増加したうえに、人口が減少したことにより、数値は前年度より大幅に上昇している。純行政コストは事業の見直しや経費節減により削減可能ではあるものの、人口の減少は今後も継続していくことが見込まれるので、事業の見直しや更なる経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債合計が平成21年度に実施した小型動力ポンプ付水槽車購入事業等で活用した刃地債をはじめとする地方債の償還が完了したことにより減少したものの、人口の減少により一人当たりの負債額は増加した。人口の減少が続く中、公営住宅の整備や簡易水道施設の更新も今後控えているため、負債額が増加することが見込まれる。負債額の上昇を抑えるためにも事業の優先度や効果を考慮し、特定財源の確保に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに赤字となったため△137百万円になった。基金を取り崩して事業を実施する状況が続いているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公営住宅、職員住宅、教員住宅及び介護職員等住宅と類似団体と比較して多くの住宅を村が所有しており、それら住宅の使用料が多いからと思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

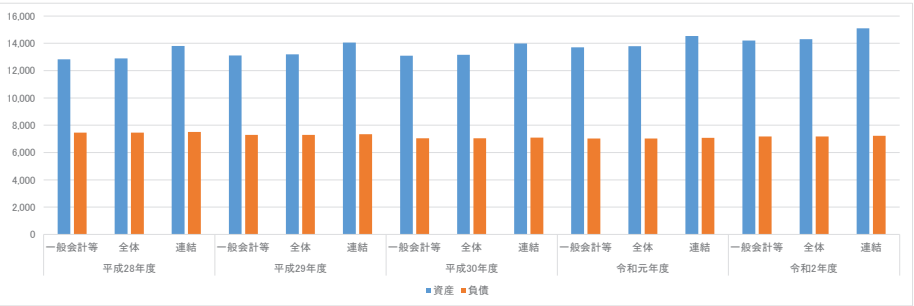
団体名 北海道寿都町
団体コード 013927

人口	2,887 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	95.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,078,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

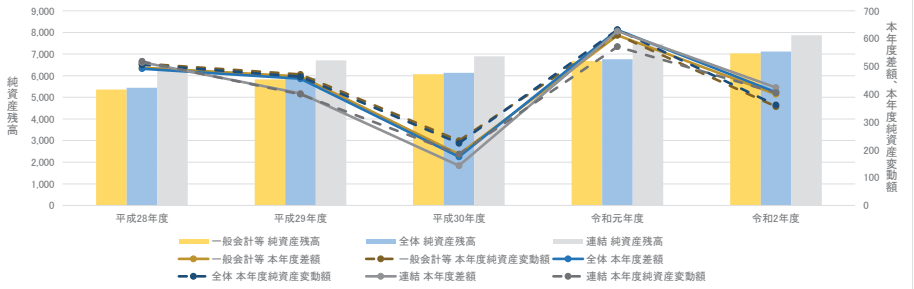
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		12,823	13,119	13,103	13,704	14,214
一般会計等	資産					
	負債	7,461	7,286	7,038	7,025	7,179
全体	資産	12,904	13,192	13,167	13,787	14,301
	負債	7,463	7,288	7,039	7,026	7,180
連結	資産	13,816	14,052	13,986	14,541	15,100
	負債	7,504	7,340	7,088	7,072	7,226



分析:
一般会計等においては、資産総額が510百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

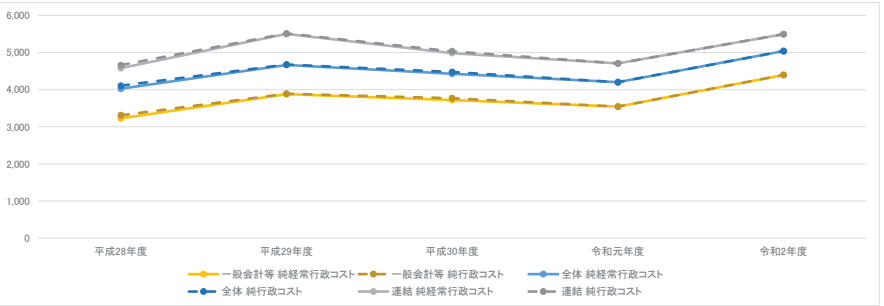
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		496	464	184	612	400
一般会計等	本年度純資産変動額	510	471	233	613	356
	純資産残高	5,361	5,832	6,065	6,678	7,035
全体	本年度純資産変動額	492	456	175	631	407
	純資産残高	5,441	5,904	6,128	6,760	7,121
連結	本年度純資産変動額	515	403	143	627	424
	純資産残高	5,18	6,311	6,712	6,898	7,469



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,794百万円)が純行政コスト(4,394百万円)を上回ったことから、本年度差額は400百万円となり、純資産残額は356百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

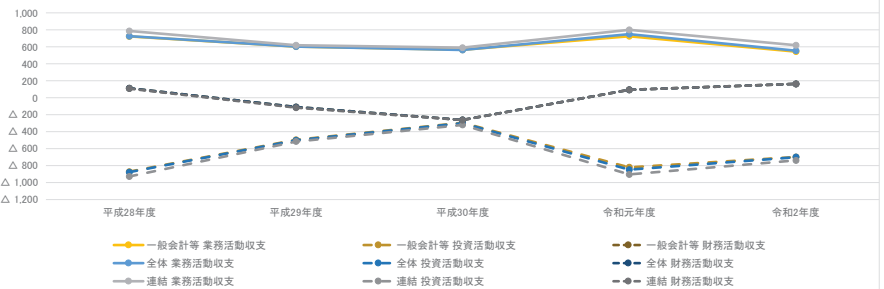
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		3,227	3,876	3,719	3,544	4,394
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,308	3,888	3,768	3,544	4,394
全体	純経常行政コスト	4,025	4,664	4,424	4,198	5,039
	純行政コスト	4,106	4,676	4,473	4,198	5,038
連結	純経常行政コスト	4,579	5,502	4,984	4,704	5,496
	純行政コスト	4,660	5,514	5,033	4,704	5,496



分析:
一般会計においては、経常費用は4,719百万円となり、前年度より増加した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,468百万円)であり、純行政コストの56.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		723	603	566	724	543
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 871	△ 497	△ 295	△ 820	△ 699
全体	業務活動収支	111	△ 109	△ 262	94	163
	投資活動収支	725	602	563	749	554
連結	業務活動収支	111	△ 109	△ 262	94	163
	投資活動収支	786	619	590	800	618
連結	業務活動収支	△ 928	△ 516	△ 321	△ 903	△ 738
	投資活動収支	106	△ 117	△ 263	94	163

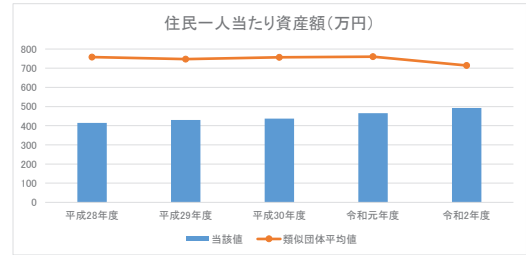


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は543百万円であったが、投資活動収支については、葬斎場整備事業等を行ったことから、▲699百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、58百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

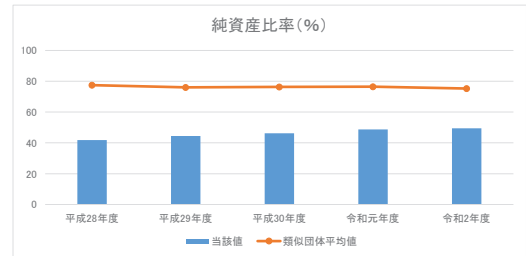
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,282,273	1,311,897	1,310,252	1,370,384	1,421,380
人口	3,094	3,048	2,994	2,948	2,887
当該値	414.4	430.4	437.6	464.9	492.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

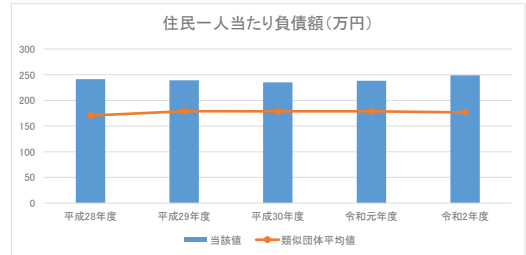
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,361	5,832	6,065	6,678	7,035
資産合計	12,823	13,119	13,103	13,704	14,214
当該値	41.8	44.5	46.3	48.7	49.5
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

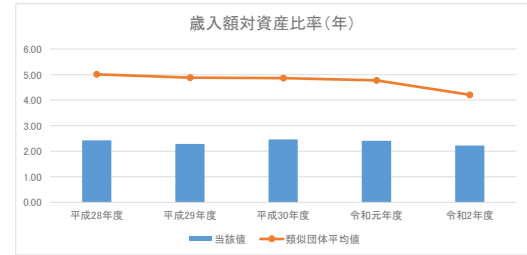
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	746,148	728,647	703,750	702,543	717,879
人口	3,094	3,048	2,994	2,948	2,887
当該値	241.2	239.1	235.1	238.3	248.7
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

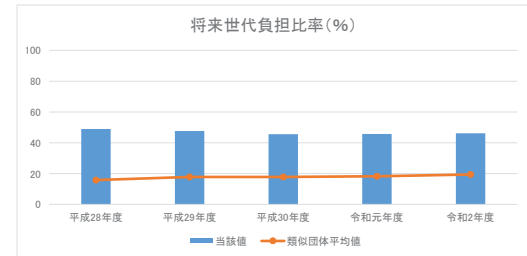
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,823	13,119	13,103	13,704	14,214
歳入総額	5,272	5,739	5,328	5,686	6,408
当該値	2.43	2.29	2.46	2.41	2.22
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,506	5,422	5,196	5,345	5,571
有形・無形固定資産合計	11,249	11,393	11,384	11,690	12,067
当該値	48.9	47.6	45.6	45.7	46.2
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

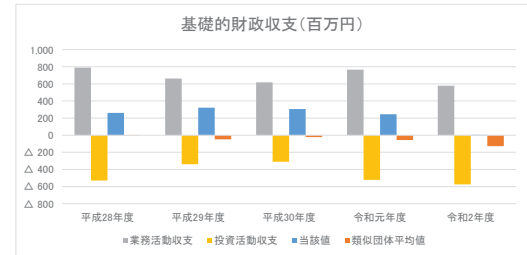
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	790	663	617	767	579
投資活動収支 ※2	△ 529	△ 340	△ 311	△ 521	△ 575
当該値	261	323	306	246	4
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

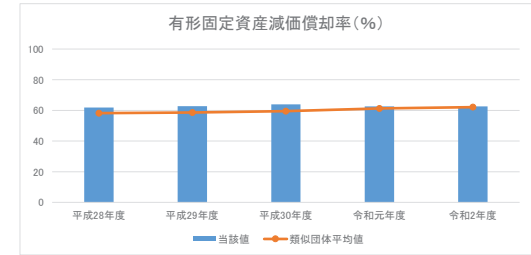
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,328	15,831	16,290	16,749	17,266
有形固定資産 ※1	24,801	25,211	25,460	26,748	27,572
当該値	61.8	62.8	64.0	62.6	62.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

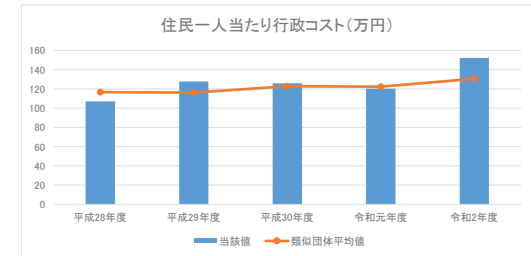
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

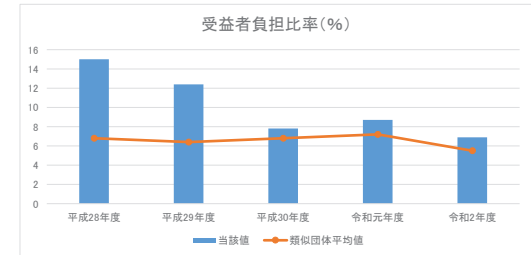
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	330,754	388,831	376,809	354,377	439,372
人口	3,094	3,048	2,994	2,948	2,887
当該値	106.9	127.6	125.9	120.2	152.2
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	568	549	315	336	325
経常費用	3,795	4,425	4,034	3,880	4,719
当該値	15.0	12.4	7.8	8.7	6.9
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当市では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より510百万円の上昇となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年度よりも増加し、類似団体平均を上回っており依然高い状態である。要因としては、業務費用の人員費及び物件費等が増加したこと挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回ってはいるものの令和元年度と比較して減少した。経常費用は昨年度と比較して上昇しており、経常収益の部分で減少していることが影響していると考えられる。今後受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

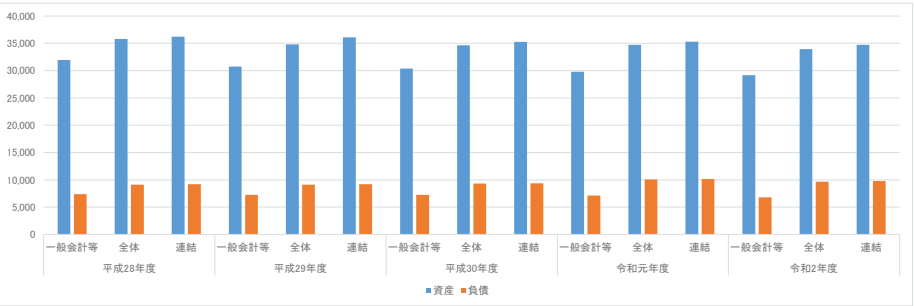
団体名 北海道黒松内町
団体コード 013935

人口	2,735 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	345.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,480,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	47.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

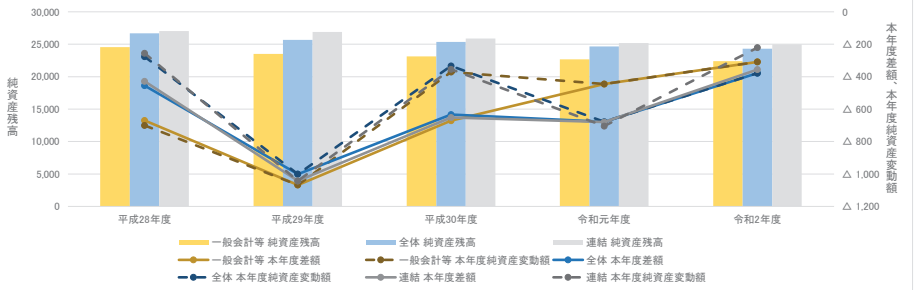
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,938	30,748	30,387	29,814	29,179
	負債	7,364	7,242	7,252	7,124	6,798
全体	資産	35,801	34,815	34,654	34,742	33,962
	負債	9,115	9,130	9,301	10,067	9,665
連結	資産	36,207	36,095	35,253	35,329	34,743
	負債	9,178	9,185	9,368	10,148	9,783



分析:
資産総額において、前年末対比、一般会計等で635百万円の減、全体で780百万円の減、連結で586百万円の減となった。固定資産において、各種改修等があったものの、公共施設等の減価償却が大きかったことが要因として揚げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

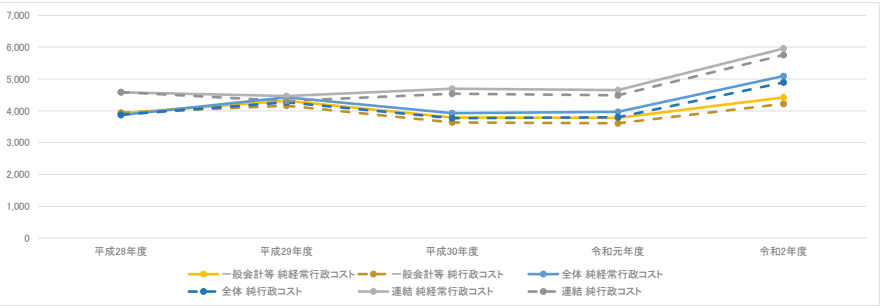
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 670	△ 1,068	△ 671	△ 445	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 700	△ 1,068	△ 371	△ 445	△ 309
	純資産残高	24,574	23,506	23,136	22,690	22,381
全体	本年度差額	△ 455	△ 1,001	△ 633	△ 678	△ 378
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 1,001	△ 333	△ 678	△ 378
	純資産残高	26,686	25,686	25,353	24,675	24,297
連結	本年度差額	△ 428	△ 1,042	△ 652	△ 679	△ 356
	本年度純資産変動額	△ 256	△ 1,042	△ 355	△ 705	△ 221
	純資産残高	27,047	26,909	25,885	25,181	24,960



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(3,912百万円)が純行政コスト(4,221百万円)を下回っており、本年度は、309百万円の減となった。結果、純資産残高は、22,381百万円となった。

2. 行政コストの状況

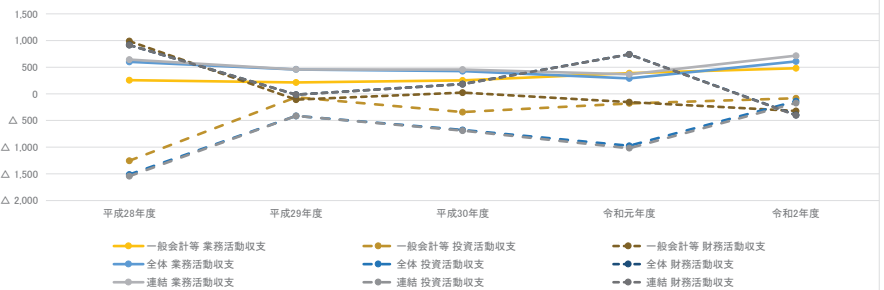
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,928	4,319	3,794	3,778	4,422
	純行政コスト	3,938	4,164	3,635	3,609	4,221
全体	純経常行政コスト	3,869	4,425	3,927	3,969	5,093
	純行政コスト	3,879	4,270	3,768	3,800	4,892
連結	純経常行政コスト	4,579	4,466	4,698	4,654	5,957
	純行政コスト	4,589	4,311	4,540	4,486	5,756



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,629百万円となり、前年度比634千円の増加となった。移転費用(主に新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金等)が前年度より、436百万円増加となったことが、一番の増加要因である。令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金等は、令和2年度と比較すると縮小することから、純行政コストは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	257	214	254	387	480
	投資活動収支	△ 1,254	△ 64	△ 340	△ 178	△ 84
	財務活動収支	989	△ 109	24	△ 154	△ 320
全体	業務活動収支	599	458	428	290	608
	投資活動収支	△ 1,512	△ 414	△ 675	△ 975	△ 138
	財務活動収支	916	△ 13	185	739	△ 396
連結	業務活動収支	641	458	455	367	716
	投資活動収支	△ 1,544	△ 414	△ 690	△ 1,018	△ 171
	財務活動収支	915	△ 13	181	739	△ 402

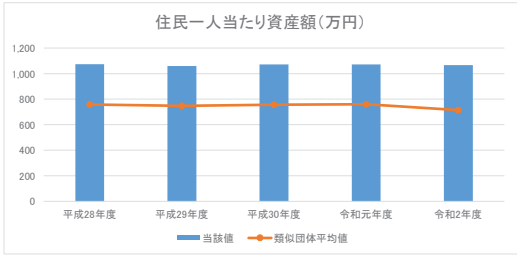


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入が前年度対比551百万円増加したことが主要要因で、480百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費が前年度対比52百万円減少したことが主要要因で、△84百万円。財務活動収支は、地方債等償還支出が前年度対比128千円増加したことが主要要因で、△320百万円となった。

1. 資産の状況

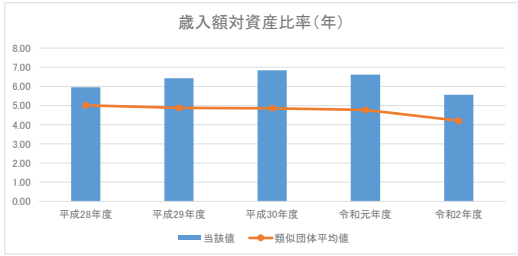
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,193,814	3,074,800	3,038,722	2,981,436	2,917,901
人口	2,977	2,904	2,837	2,784	2,735
当該値	1,072.8	1,058.8	1,071.1	1,070.9	1,066.9
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率(年)

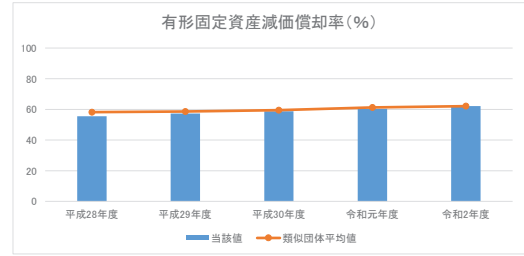
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,938	30,748	30,387	29,814	29,179
歳入総額	5,368	4,785	4,441	4,509	5,247
当該値	5.95	6.43	6.84	6.61	5.56
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,714	28,762	29,809	30,879	31,958
有形固定資産 ※1	49,908	50,181	50,685	51,086	51,414
当該値	55.5	57.3	58.8	60.4	62.2
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

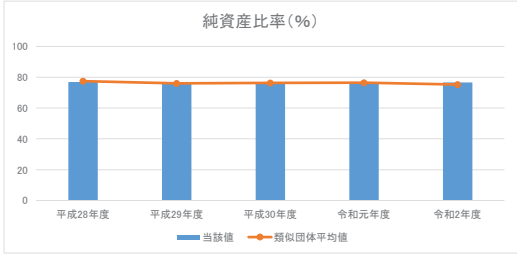
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

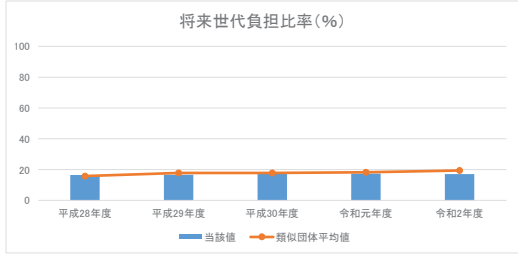
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,574	23,506	23,136	22,690	22,381
資産合計	31,938	30,748	30,387	29,814	29,179
当該値	76.9	76.4	76.1	76.1	76.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,820	4,755	4,830	4,765	4,533
有形・無形固定資産合計	29,273	28,613	28,111	27,443	26,681
当該値	16.5	16.6	17.2	17.4	17.0
類似団体平均値	15.8	17.8	17.6	18.2	19.4

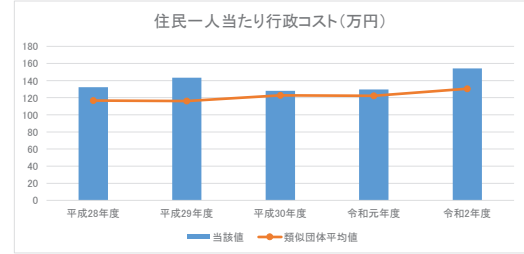
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

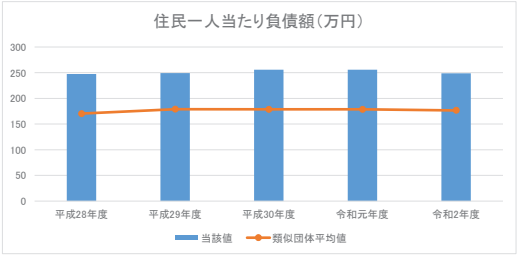
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	393,782	416,400	363,516	360,891	422,071
人口	2,977	2,904	2,837	2,784	2,735
当該値	132.3	143.4	128.1	129.6	154.3
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

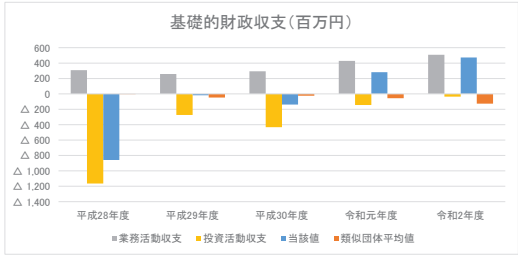
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	736,378	724,200	725,159	712,414	679,805
人口	2,977	2,904	2,837	2,784	2,735
当該値	247.4	249.4	255.6	255.9	248.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	307	257	292	427	508
投資活動収支 ※2	△ 1,165	△ 274	△ 432	△ 145	△ 36
当該値	△ 858	△ 17	△ 140	282	472
類似団体平均値	△ 3,0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

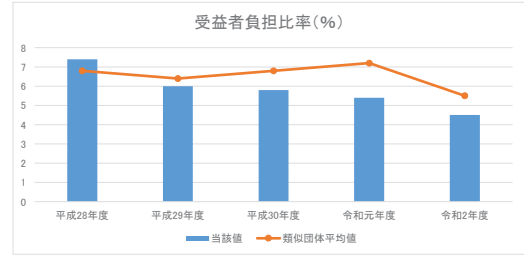
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	314	274	234	217	208
経常費用	4,241	4,593	4,027	3,995	4,629
当該値	7.4	6.0	5.8	5.4	4.5
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,066万9千円と、類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度に終了した役場庁舎耐震改修事業やコミュニティ防災センター整備事業の終了が主な要因である。
今後は、平成3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ値となった。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、慎重な財政運営により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、移転費用(補助金等)が、前年度対比39,100万円増加しており、422,071万円となった。また、人口は年々減少しており、2,735人となった。住民一人当たり行政コストは、154.3万円であり、依然として類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は248.6万円であり、類似団体平均より上回っている。依然として起債償還予定額が高いことを示しているが、起債残高が減少していることから、減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.9ポイントマイナスとなっており、減少傾向であることから、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

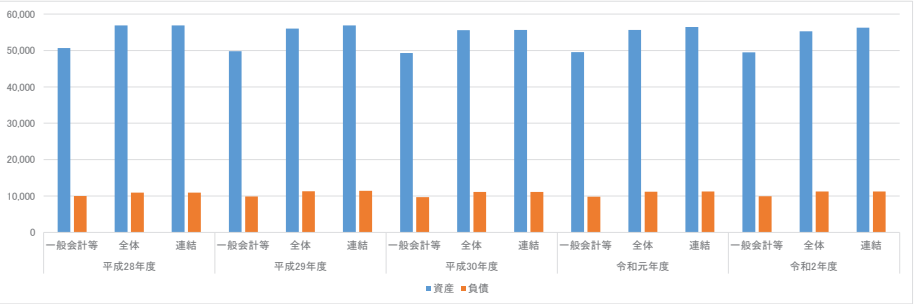
団体名 北海道蘭越町
団体コード 013943

人口	4,605 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	449.78 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,493.609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

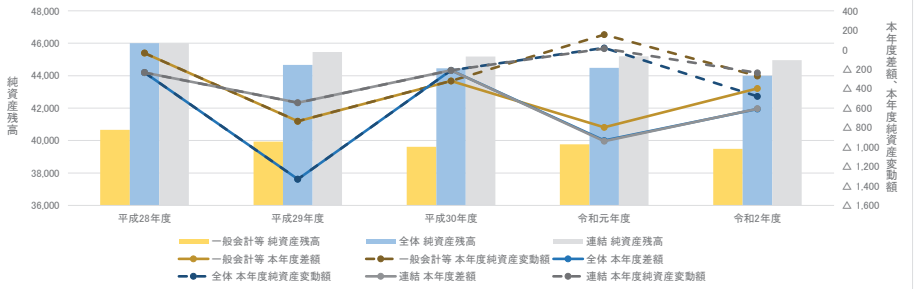
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,662	49,823	49,316	49,571	49,461
	負債	9,995	9,890	9,705	9,805	9,964
全体	資産	56,905	55,983	55,561	55,642	55,238
	負債	10,905	11,312	11,102	11,163	11,240
連結	資産	56,906	56,879	55,654	56,429	56,232
	負債	10,905	11,424	11,102	11,231	11,270



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1億59百万円増加(+1.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、統合診療所建設等に伴う地方債等の増加(1億73百万円)である。

3. 純資産変動の状況

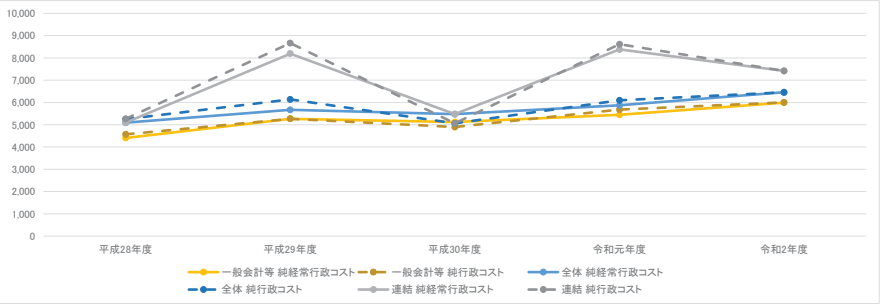
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 35	△ 734	△ 322	△ 797	△ 398
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 734	△ 322	155	△ 270
全体	純資産残高	40,667	39,933	39,611	39,766	39,496
	本年度差額	△ 235	△ 1,330	△ 211	△ 932	△ 609
連結	純資産残高	46,000	44,670	44,459	44,479	43,998
	本年度差額	△ 235	△ 545	△ 211	△ 940	△ 606
連結	本年度純資産変動額	△ 234	△ 545	△ 211	12	△ 238
	純資産残高	46,001	45,455	45,186	45,199	44,961



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39億38百万円)が純行政コスト(60億5百万円)を下回っており、本年度差額は▲3億98百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

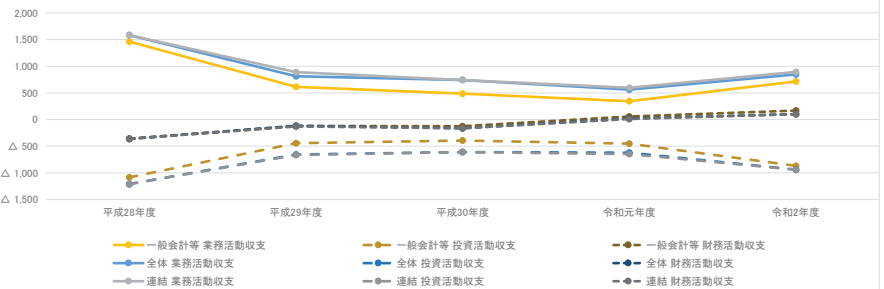
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,406	5,269	5,118	5,449	5,993
	純行政コスト	4,569	5,269	4,896	5,676	6,005
全体	純経常行政コスト	5,094	5,667	5,476	5,873	6,461
	純行政コスト	5,258	6,139	5,064	6,100	6,457
連結	純経常行政コスト	5,097	5,195	5,476	8,384	7,419
	純行政コスト	5,260	8,666	5,064	8,612	7,416



分析:
一般会計等においては、経常費用は64億73百万円となり、前年度比4億98百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は41億21百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23億53百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(28億56百万円、前年度比32百万円の減)であり、純行政コストの48%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,461	612	487	343	714
	投資活動収支	△ 1,084	△ 444	△ 394	△ 452	△ 867
全体	財務活動収支	△ 359	△ 120	△ 127	56	168
	業務活動収支	1,582	812	742	561	844
連結	投資活動収支	△ 1,210	△ 655	△ 610	△ 622	△ 940
	財務活動収支	△ 363	△ 117	△ 162	20	102
連結	業務活動収支	1,582	890	742	595	892
	投資活動収支	△ 1,210	△ 665	△ 610	△ 647	△ 941
連結	財務活動収支	△ 363	△ 129	△ 162	10	101

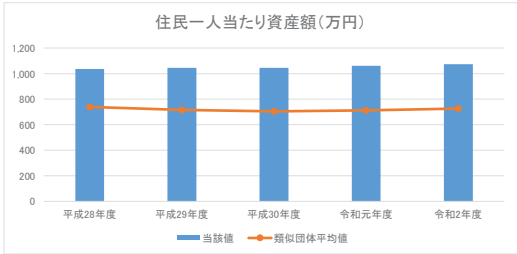


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7億14百万円であったが、投資活動収支については、▲8億67百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1億68百万円の増となっているが、本年度末資産残高は前年度から15百万円増の3億63百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

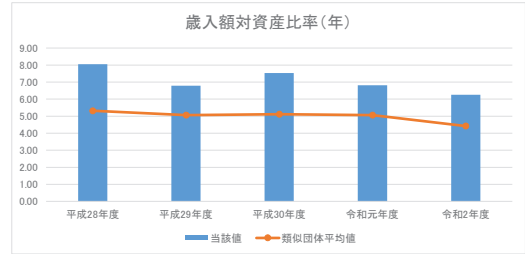
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,066,197	4,982,314	4,931,640	4,957,078	4,946,100
人口	4,889	4,767	4,717	4,669	4,605
当該値	1,036.2	1,045.2	1,045.5	1,061.7	1,074.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

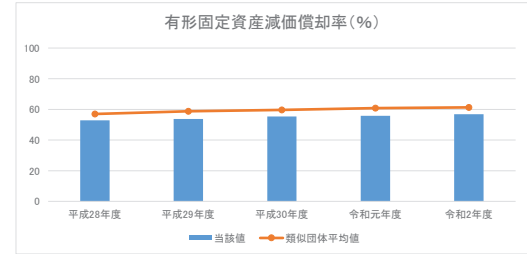
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,662	49,823	49,316	49,571	49,461
歳入総額	6,295	7,342	6,549	7,279	7,900
当該値	8.05	6.79	7.53	6.81	6.26
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,789	37,158	38,568	39,823	41,278
有形固定資産 ※1	67,677	69,053	69,729	71,387	72,546
当該値	52.9	53.8	55.3	55.8	56.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

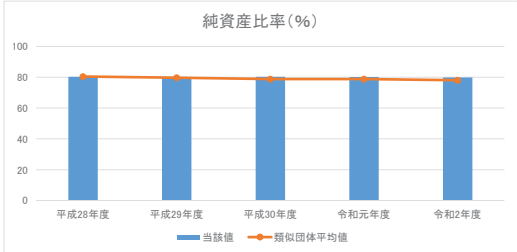
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

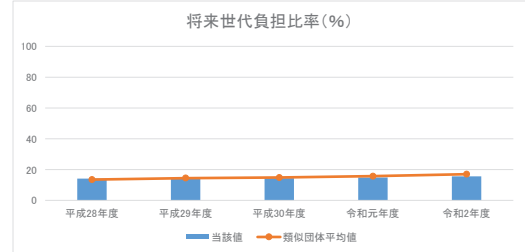
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,667	39,933	39,611	39,766	39,496
資産合計	50,662	49,823	49,316	49,571	49,461
当該値	80.3	80.1	80.3	80.2	79.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,388	6,362	6,339	6,526	6,826
有形・無形固定資産合計	45,110	44,417	43,723	44,208	43,848
当該値	14.2	14.3	14.5	14.8	15.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

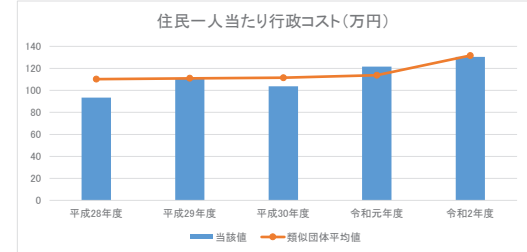
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

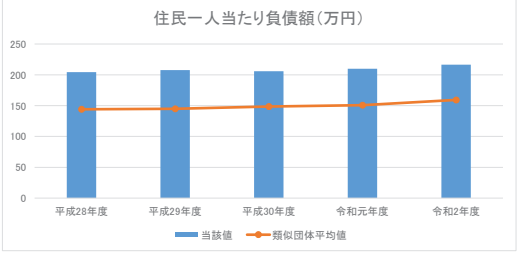
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	456,887	526,926	489,570	567,614	600,500
人口	4,889	4,767	4,717	4,669	4,605
当該値	93.5	110.5	103.8	121.6	130.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

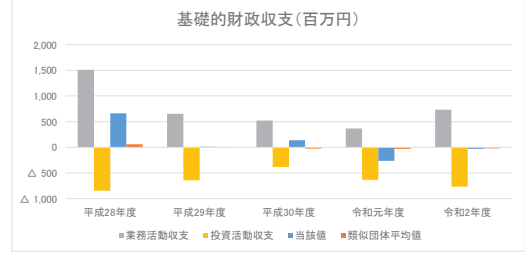
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	999,487	988,986	970,547	980,467	996,400
人口	4,889	4,767	4,717	4,669	4,605
当該値	204.4	207.5	205.8	210.0	216.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,508	652	520	369	735
投資活動収支 ※2	△ 844	△ 640	△ 383	△ 634	△ 766
当該値	664	12	137	△ 265	△ 31
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

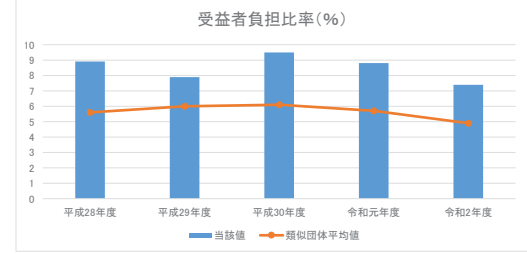
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	428	450	537	526	480
経常費用	4,834	5,719	5,656	5,975	6,473
当該値	8.9	7.9	9.5	8.8	7.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後7年間の取り組みとして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産比率は、前年度から0.3%減少している。今後の純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、特に純行政コストのうち20%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加している。これは、特殊作業車等の債務負担が増加したため、来年度以降は交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

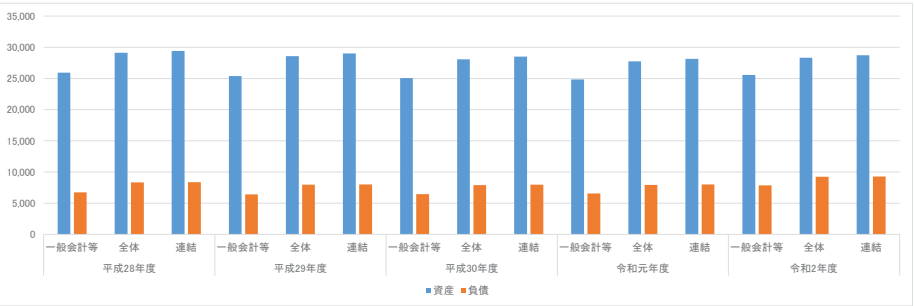
団体名 北海道二セコ町
団体コード 013951

人口	4,996 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	197.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,922.091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

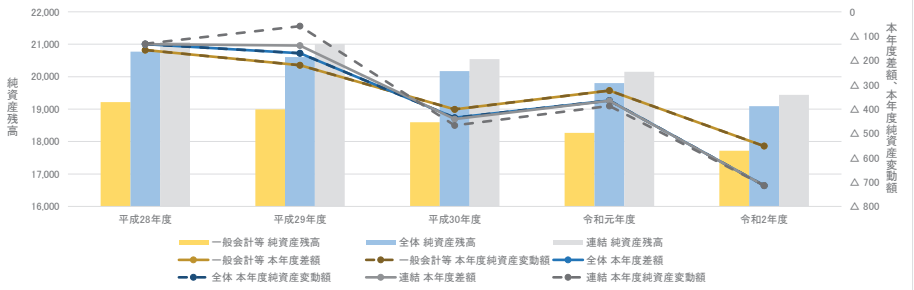
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,945	25,398	25,049	24,837	25,577
	負債	6,729	6,402	6,454	6,566	7,858
全体	資産	29,130	28,570	28,086	27,738	28,327
	負債	8,355	7,965	7,917	7,933	9,236
連結	資産	29,399	29,015	28,520	28,145	28,735
	負債	8,390	8,009	7,981	7,994	9,296



分析:
一般会計等においては、資産総額が25,577百万円となった。
資産総額に対する構成比として、有形固定資産の割合が92.3%と前年度から+0.3ポイントとなった。これら有形固定資産は、将来における維持管理・更新等の費用負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化・除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

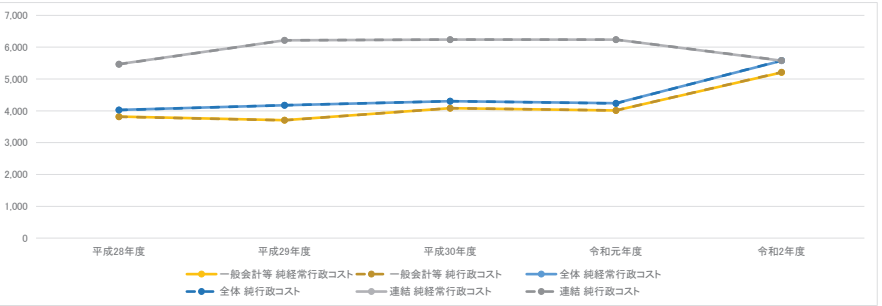
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 157	△ 220	△ 401	△ 324	△ 552
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 220	△ 401	△ 324	△ 552
全体	純資産残高	19,216	18,996	18,595	18,271	17,719
	本年度差額	△ 133	△ 170	△ 435	△ 365	△ 714
連結	純資産残高	20,775	20,605	20,170	19,805	19,091
	本年度差額	△ 133	△ 139	△ 441	△ 366	△ 714
連結	本年度純資産変動額	△ 131	△ 59	△ 467	△ 387	△ 714
	純資産残高	21,065	21,006	20,539	20,152	19,438



分析:
一般会計等においては、収収等及び補助金の財源4,661百万円が純行政コスト5,213百万円を下回っており、本年度差額は△552百万円で、純資産残高も△552百万円となった。
施設の維持補修費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

2. 行政コストの状況

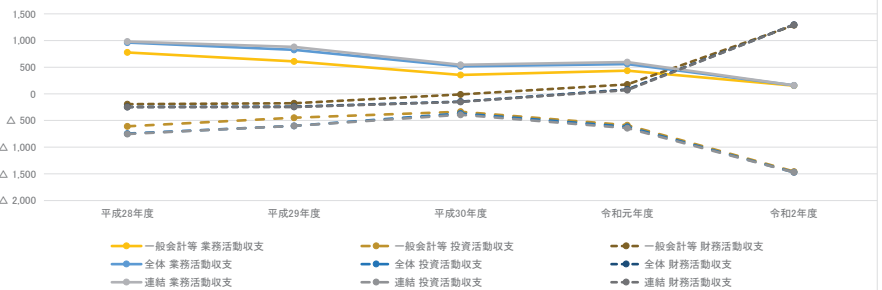
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,819	3,706	4,080	4,014	5,206
	純行政コスト	3,814	3,703	4,080	4,009	5,213
全体	純経常行政コスト	4,029	4,177	4,306	4,238	5,574
	純行政コスト	4,024	4,174	4,306	4,233	5,581
連結	純経常行政コスト	5,469	6,218	6,240	6,239	5,574
	純行政コスト	5,464	6,215	6,240	6,236	5,581



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが5,206百万円で、経常費用は5,564百万円であった。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(減価償却費、維持補修費など)2,448百万円で、経常費用の44.0%を占めている。また、経常経費の算出元となる移転費用は前年度比+594百万円、業務費用は+662百万円となっている。今後人員費や事務事業の見直し、公共施設の除却・集約化などの適正管理を行い、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	776	609	353	434	154
	投資活動収支	△ 610	△ 447	△ 335	△ 586	△ 1,455
全体	財務活動収支	△ 193	△ 177	△ 12	177	1,286
	業務活動収支	962	824	517	560	160
連結	投資活動収支	△ 743	△ 599	△ 367	△ 617	△ 1,471
	財務活動収支	△ 245	△ 240	△ 144	82	1,297
連結	業務活動収支	980	879	545	596	160
	投資活動収支	△ 754	△ 600	△ 391	△ 644	△ 1,471
連結	財務活動収支	△ 249	△ 246	△ 149	70	1,297

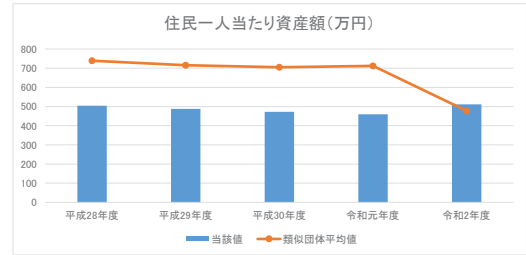


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は154百万円であったが、投資活動収支は△1,455百万円となった。この減額要因は役場庁舎・防災センター整備事業の実施によるもの。
財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、1,286百万円となっており、本年度末資金残高は172百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

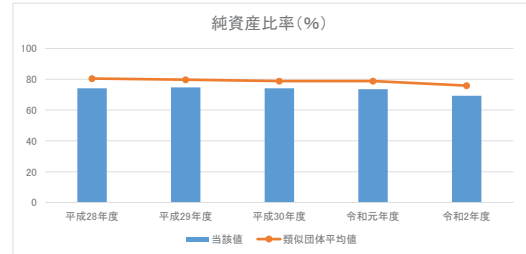
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,594,474	2,539,776	2,504,911	2,483,716	2,557,719
人口	5,142	5,203	5,298	5,403	4,996
当該値	504.6	488.1	472.8	459.7	512.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

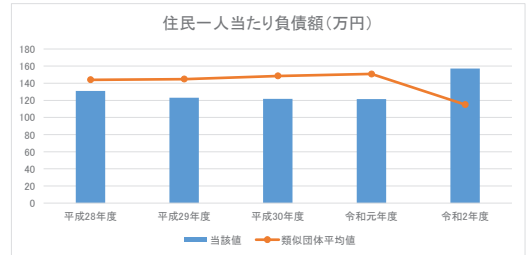
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,216	18,996	18,595	18,271	17,719
資産合計	25,945	25,398	25,049	24,837	25,577
当該値	74.1	74.8	74.2	73.6	69.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

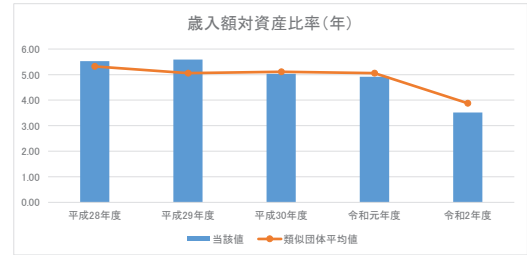
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	672,907	640,182	645,623	656,623	785,768
人口	5,142	5,203	5,298	5,403	4,996
当該値	130.9	123.0	121.8	121.5	157.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

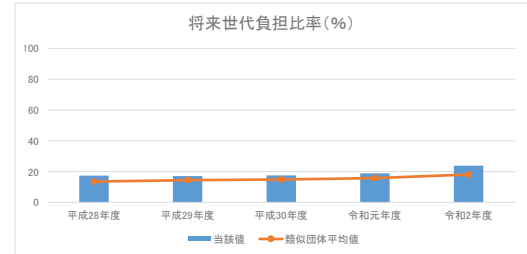
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,945	25,398	25,049	24,837	25,577
歳入総額	4,690	4,542	4,977	5,051	7,257
当該値	5.53	5.59	5.03	4.92	3.52
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,164	4,017	4,043	4,296	5,652
有形・無形固定資産合計	24,030	23,476	23,082	22,853	23,623
当該値	17.3	17.1	17.5	18.8	23.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	18.1

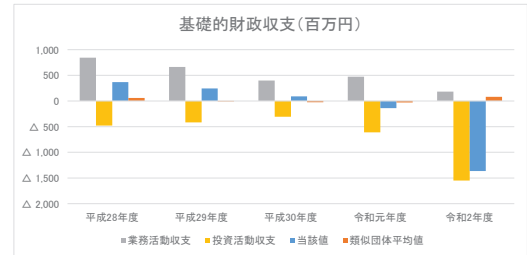
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	845	662	397	472	185
投資活動収支 ※2	△ 477	△ 418	△ 306	△ 610	△ 1,549
当該値	368	244	91	△ 138	△ 1,364
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	81.5

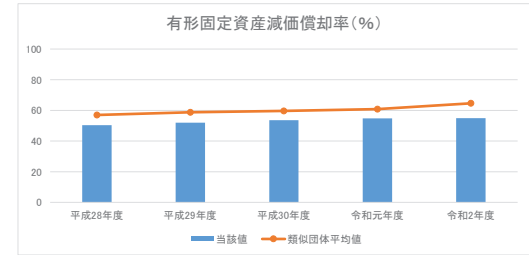
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,916	22,860	23,803	24,771	25,808
有形固定資産 ※1	43,601	43,988	44,441	45,181	47,003
当該値	50.3	52.0	53.6	54.8	54.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	64.6

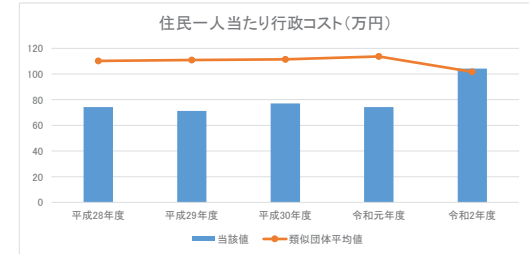
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

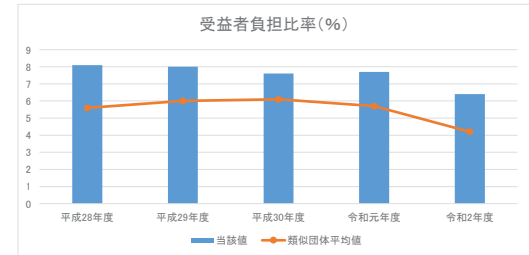
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	381,398	370,312	407,983	400,900	521,270
人口	5,142	5,203	5,298	5,403	4,996
当該値	74.2	71.2	77.0	74.2	104.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	335	322	334	335	358
経常費用	4,154	4,028	4,414	4,349	5,564
当該値	8.1	8.0	7.6	7.7	6.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、道路等の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額を1円で評価しているものが大半を占める。それによりこれまででは、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っていたが、令和2年度は役場庁舎建設に伴い、類似団体平均を上回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修費の削減など、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、今後も将来負担を軽減していくため、中長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

役場庁舎の建設と人口減少に伴い、令和2年度は住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。引き続き事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

負債額は年々減少していたが、令和元年度から令和2年度は、新庁舎整備の借入れを行っていることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。引き続き計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回っていることが主な要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

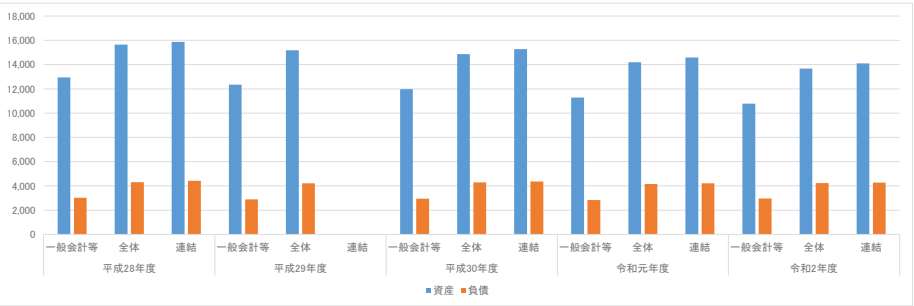
団体名 北海道真狩村
団体コード 013960

人口	2,010 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	114.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,717,933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	94.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

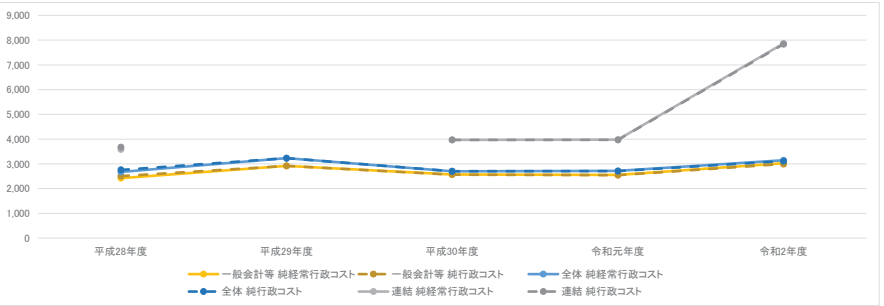
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,937	12,349	11,975	11,284	10,785
	負債	3,023	2,890	2,950	2,831	2,972
全体	資産	15,647	15,172	14,859	14,198	13,678
	負債	4,313	4,222	4,288	4,164	4,240
連結	資産	15,878		15,268	14,592	14,090
	負債	4,414		4,356	4,219	4,266



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から499百万円の減少(△4.4%)、全体会計では520百万円(△3.7%)の減少となった。これは建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

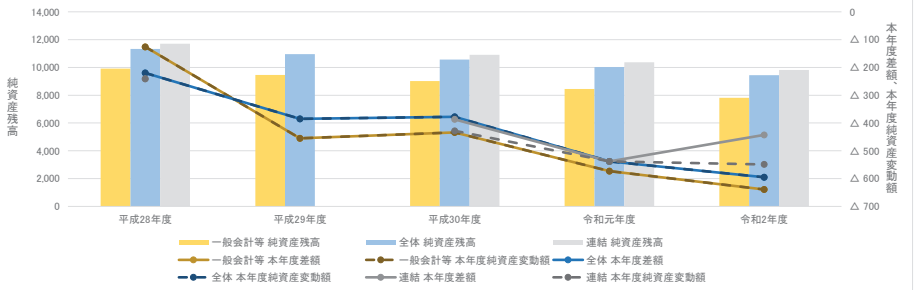
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,422	2,919	2,567	2,556	3,028
	純行政コスト	2,505	2,919	2,566	2,545	2,995
全体	純経常行政コスト	2,673	3,231	2,703	2,715	3,147
	純行政コスト	2,758	3,231	2,702	2,704	3,114
連結	純経常行政コスト	3,587		3,969	3,980	7,867
	純行政コスト	3,673		3,968	3,970	7,835



分析:
一般会計においては、純経常行政コストが3028百万円となり前年度と比較して472百万円の増加(+18.5%)となった。要因としては、維持補修費が増加していること及びコロナ対策関連経費が増加しているため、総体額としては増加になった。今後も更新事業等も見込まれるため、公共施設等の適正管理し経費縮減を努める。

3. 純資産変動の状況

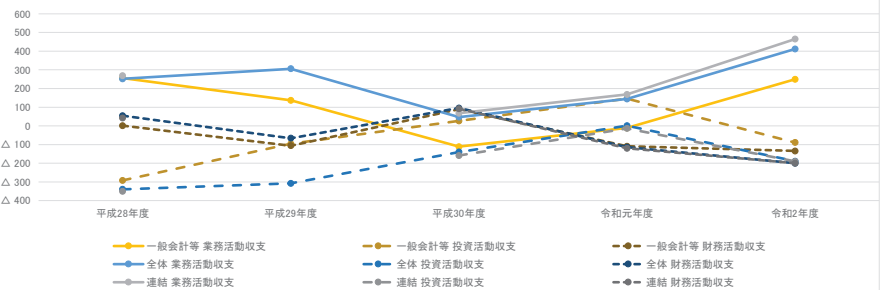
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 126	△ 455	△ 434	△ 573	△ 639
	本年度純資産変動額	△ 126	△ 455	△ 434	△ 573	△ 639
	純資産残高	9,914	9,459	9,025	8,453	7,813
全体	本年度差額	△ 220	△ 385	△ 378	△ 538	△ 595
	本年度純資産変動額	△ 220	△ 385	△ 378	△ 538	△ 595
	純資産残高	11,335	10,950	10,571	10,033	9,438
連結	本年度差額	△ 241		△ 387	△ 538	△ 443
	本年度純資産変動額	△ 241		△ 428	△ 538	△ 549
	純資産残高	11,701		10,911	10,373	9,824



分析:
純資産が一般会計等において、639百万円の減少(△7.6%)となり、また、全体会計では595百万円(△5.9%)の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	256	137	△ 111	△ 11	250
	投資活動収支	△ 292	△ 96	27	146	△ 89
	財務活動収支	1	△ 106	89	△ 109	△ 134
全体	業務活動収支	252	306	47	144	412
	投資活動収支	△ 340	△ 308	△ 140	1	△ 189
	財務活動収支	54	△ 66	96	△ 114	△ 200
連結	業務活動収支	269		68	168	465
	投資活動収支	△ 350		△ 159	△ 14	△ 190
	財務活動収支	42		92	△ 120	△ 200

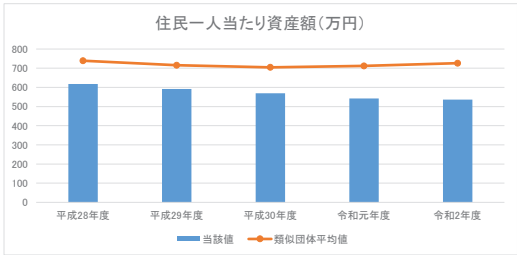


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は△89百万円、財務活動収支は△134百万円、業務活動収支は、250百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回っており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、△134百万円となった。

1. 資産の状況

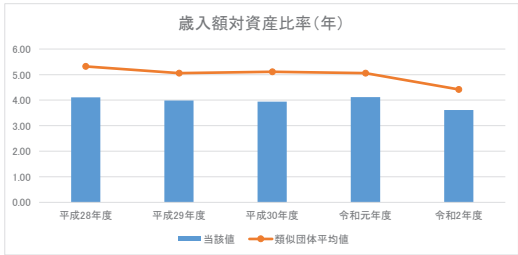
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,293,705	1,234,940	1,197,475	1,128,376	1,078,548
人口	2,095	2,088	2,102	2,079	2,010
当該値	617.5	591.4	569.7	542.7	536.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

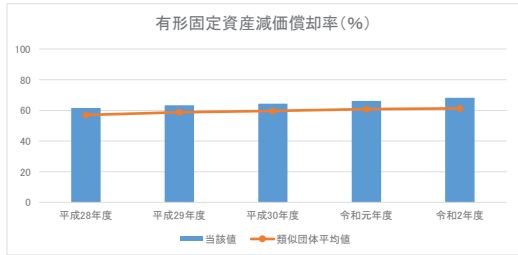
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,937	12,349	11,975	11,284	10,785
歳入総額	3,146	3,096	3,040	2,738	2,988
当該値	4.11	3.99	3.94	4.12	3.61
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,477	17,080	17,684	18,314	18,941
有形固定資産 ※1	26,795	26,968	27,449	27,663	27,765
当該値	61.5	63.3	64.4	66.2	68.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

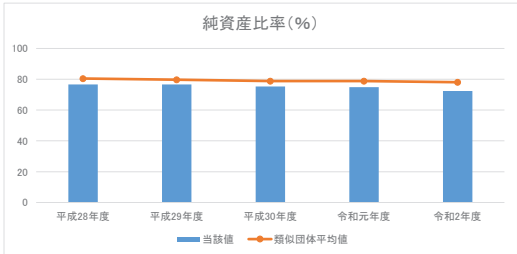
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

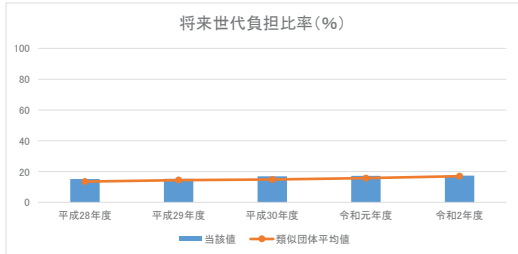
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,914	9,459	9,025	8,453	7,813
資産合計	12,937	12,349	11,975	11,284	10,785
当該値	76.6	76.6	75.4	74.9	72.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,707	1,656	1,805	1,764	1,688
有形・無形固定資産合計	11,278	10,832	10,682	10,229	9,768
当該値	15.1	15.3	16.9	17.2	17.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

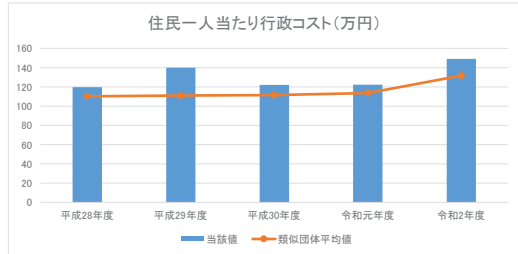
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

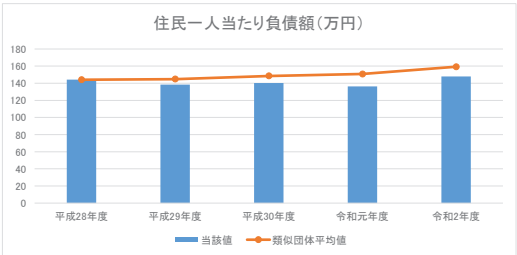
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	250,469	291,887	256,613	254,545	299,464
人口	2,095	2,088	2,102	2,079	2,010
当該値	119.6	139.8	122.1	122.4	149.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

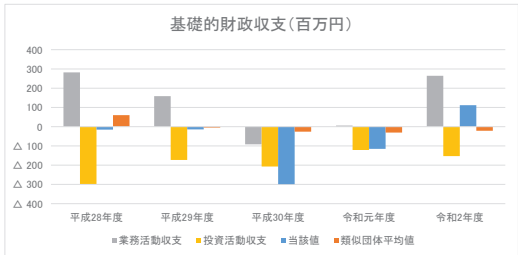
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	302,265	289,047	294,953	283,125	297,240
人口	2,095	2,088	2,102	2,079	2,010
当該値	144.3	138.4	140.3	136.2	147.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	282	159	△ 92	6	264
投資活動収支 ※2	△ 297	△ 173	△ 207	△ 121	△ 153
当該値	△ 15	△ 14	△ 299	△ 115	111
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

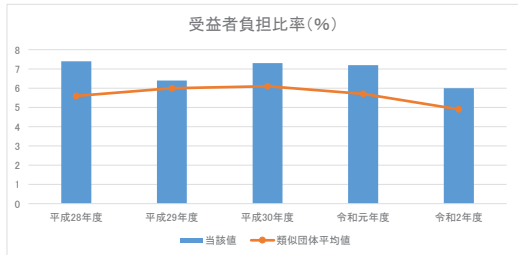
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	201	201	199	193
経常費用	2,616	3,119	2,768	2,755	3,221
当該値	7.4	6.4	7.3	7.2	6.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、公共施設管理計画の基本方針を基に、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画により、具体的な事業を執行し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっているが、これは、村内に民間事業者が少ないため、除排雪業務や保育所・各公共施設等の管理を一般職で行っているためである。
今後は、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成27年度の国営土地改良事業(255百万円)や、簡易水道事業における老朽配水管布設替事業(平成25年～令和4年度、事業総額900百万円)等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

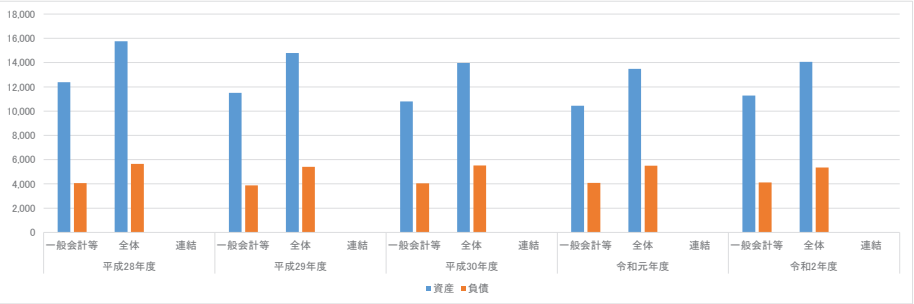
団体名 北海道留寿都村
団体コード 013978

人口	1,911 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	119.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,701,684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	68.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

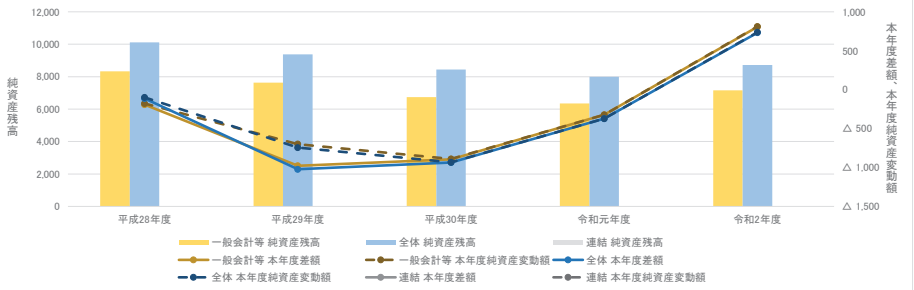
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,389	11,507	10,791	10,436	11,282
	負債	4,056	3,874	4,048	4,092	4,127
全体	資産	15,762	14,790	13,968	13,488	14,070
	負債	5,642	5,413	5,524	5,499	5,344
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から846百万円の増加(+8.1%)となった。金額の変動が大きいものは未収金であり、+1,259百万円増加となったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響による税の徴収猶予があったためである。

3. 純資産変動の状況

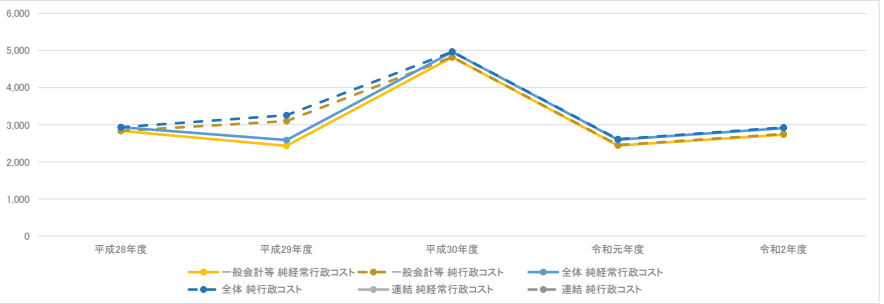
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 191	△ 978	△ 894	△ 322	807
	本年度純資産変動額	△ 178	△ 699	△ 890	△ 322	812
	純資産残高	8,332	7,633	6,743	6,344	7,156
全体	本年度差額	△ 113	△ 1,022	△ 938	△ 373	732
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 743	△ 933	△ 373	737
	純資産残高	10,120	9,377	8,444	7,989	8,726
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,556百万円)が純行政コスト(2,750百万円)を上回っており、本年度差額は+806百万円となり、純資産残高は811百万円の増加となった。引き続き、行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

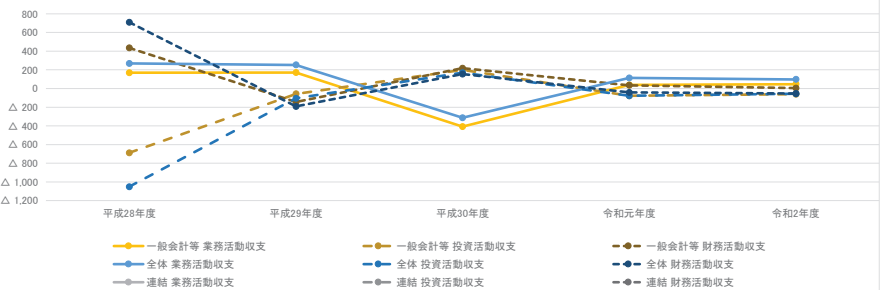
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,838	2,431	4,819	2,440	2,730
	純行政コスト	2,838	3,097	4,823	2,454	2,750
全体	純経常行政コスト	2,935	2,588	4,962	2,596	2,908
	純行政コスト	2,935	3,254	4,966	2,610	2,929
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,885百万円となり、前年度比298百万円の増加(+11.2%)となった。主なものとして観光関係の新規補助事業が実施されたことにより、補助金等が199百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	169	171	△ 408	39	47
	投資活動収支	△ 688	△ 57	200	△ 77	△ 61
	財務活動収支	435	△ 144	219	35	5
	業務活動収支	269	253	△ 313	113	98
全体	投資活動収支	△ 1,051	△ 105	170	△ 77	△ 56
	財務活動収支	710	△ 191	154	△ 42	△ 54
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

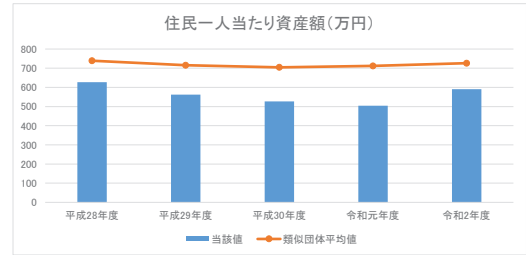


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+47百万円、投資活動収支は▲61百万円となっており、前年度と大きな変動はない。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+5百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、11百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

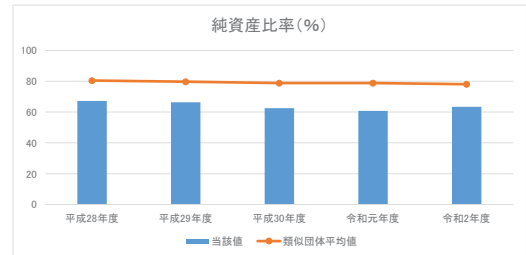
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,238,857	1,150,728	1,079,106	1,043,610	1,128,242
人口	1,974	2,049	2,047	2,070	1,911
当該値	627.6	561.6	527.2	504.2	590.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

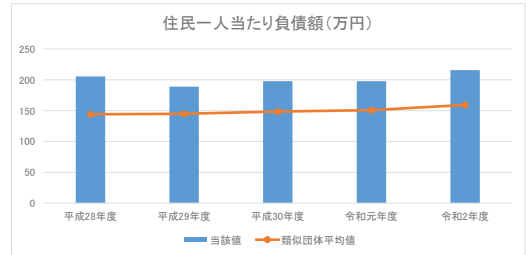
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,332	7,633	6,743	6,344	7,156
資産合計	12,389	11,507	10,791	10,436	11,282
当該値	67.3	66.3	62.5	60.8	63.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

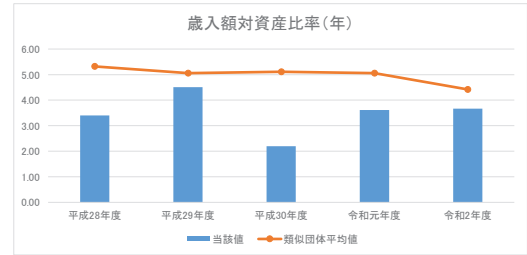
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	405,643	387,428	404,844	409,226	412,666
人口	1,974	2,049	2,047	2,070	1,911
当該値	205.5	189.1	197.8	197.7	215.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

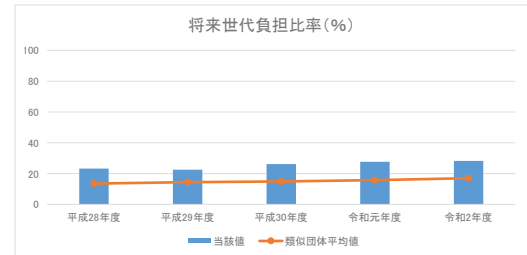
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,389	11,507	10,791	10,436	11,282
歳入総額	3,648	2,551	4,908	2,894	3,078
当該値	3.40	4.51	2.20	3.61	3.67
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,414	2,284	2,527	2,602	2,570
有形・無形固定資産合計	10,362	10,156	9,656	9,386	9,106
当該値	23.3	22.5	26.2	27.7	28.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

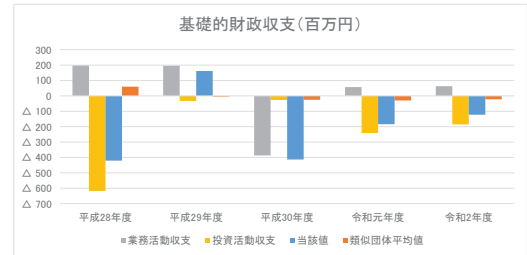
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	196	195	△ 386	57	63
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 33	△ 27	△ 241	△ 185
当該値	△ 421	162	△ 413	△ 184	△ 122
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

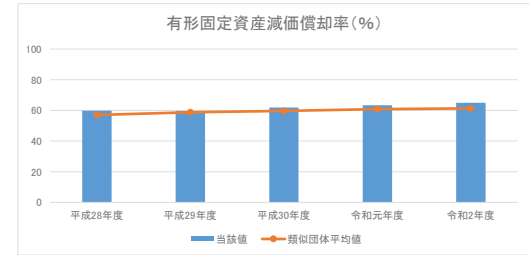
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,729	13,175	13,669	14,072	14,499
有形固定資産 ※1	21,300	22,059	22,071	22,235	22,344
当該値	59.8	59.7	61.9	63.3	64.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

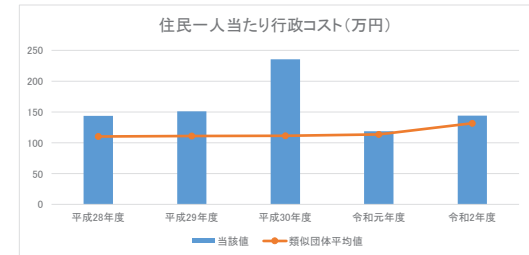
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

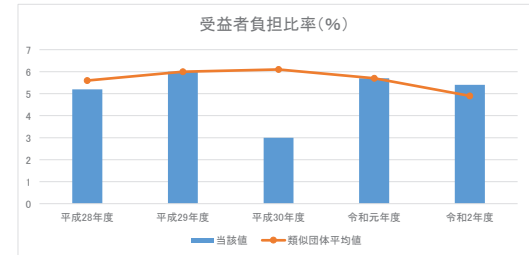
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	283,840	309,656	482,296	245,413	275,020
人口	1,974	2,049	2,047	2,070	1,911
当該値	143.8	151.1	235.6	118.6	143.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	157	155	149	147	156
経常費用	2,995	2,586	4,968	2,587	2,885
当該値	5.2	6.0	3.0	5.7	5.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、学校施設や教職員公宅の更新等を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。□

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅増となったものであるが、他会計への繰出金が多額であるため、コスト高となっている要因であると考えられる。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成12年度から毎年度発行している臨時財政対策債の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度までは類似団体平均と同程度であるが、平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅増となったものである。経常費用のうち、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

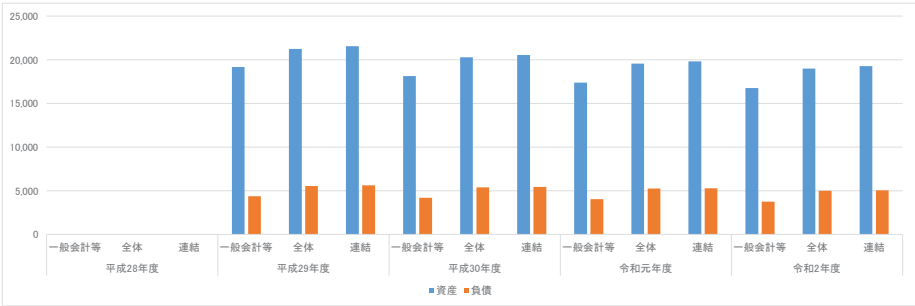
団体名 北海道喜茂別町
団体コード 013986

人口	2,131 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	189.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,867,214 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		19,179	18,129	17,375	16,763
	負債		4,388	4,196	4,034	3,741
全体	資産		21,240	20,269	19,550	18,999
	負債		5,548	5,382	5,249	5,006
連結	資産		21,543	20,542	19,809	19,275
	負債		5,613	5,438	5,289	5,040



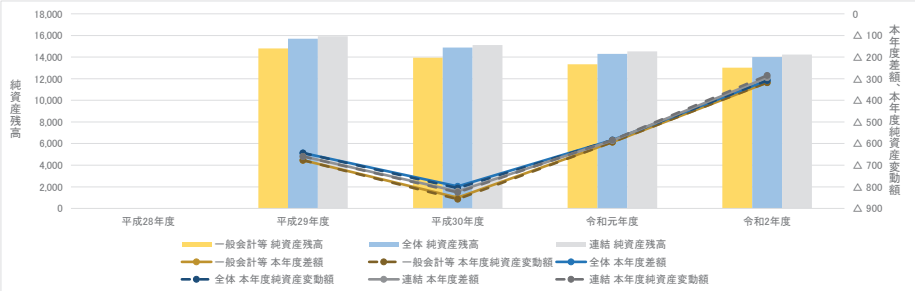
分析:
●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、資産総額が612百万円(▲3.5%)の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物(公共施設 公営住宅 ごみ処理施設 観光施設 診療所 各種福祉施設)の減価償却とインフラ資産の工作物(道路 橋梁)の減価償却である。資産の取得の主な物は、商業施設の改修・教育施設のICT整備・橋梁改修による70百万円となっている。

・一般会計の負債については、前年度と比較し293百万円(▲7.3%)の減少となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、242百万円(▲6.8%)の減少となっている。これは、現年の償還金よりも新規の借入を抑えているため減額となっている。主な新規の借入は、橋梁補修事業や臨時財政対策債となっている。

・特別会計を加えた全体会計では、前年度と比較して、資産総額が551百万円(▲2.8%)の減少となっている。この主な要因は一般会計等の事業用資産の減価償却に加え、特別会計の簡易水道事業と下水道事業のインフラ資産の減価償却(簡易水道36百万円、下水道83百万円)による。特別会計の資産の取得の主な物は、簡易水道事業

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 677	△ 850	△ 593	△ 318
	本年度純資産変動額		△ 677	△ 857	△ 593	△ 318
	純資産残高		14,791	13,934	13,341	13,023
全体	本年度差額		△ 644	△ 798	△ 584	△ 308
	本年度純資産変動額		△ 644	△ 808	△ 584	△ 308
	純資産残高		15,692	14,886	14,301	13,993
連結	本年度差額		△ 659	△ 821	△ 586	△ 285
	本年度純資産変動額		△ 659	△ 828	△ 584	△ 285
	純資産残高		15,930	15,104	14,520	14,235



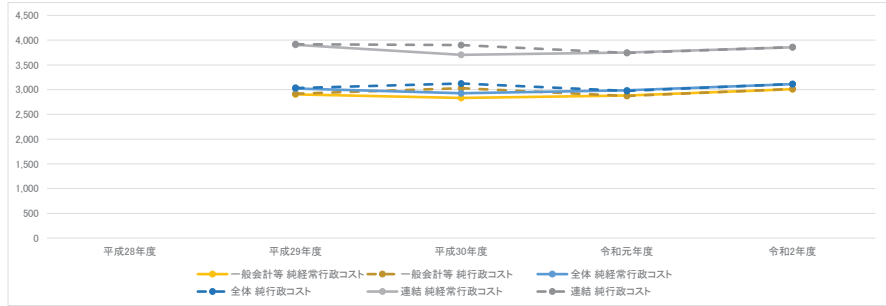
分析:
●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、収収等の財源(2,694百万円)が純行政コスト(3,012百万円)を下回っており、純資産残高は318百万円の減少となった。収収等は前年と比較し、73百万円増額しており、国県等補助金も343百万円の増額となっている。主な要因は新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金によるものである。

・全体会計では、収収等の財源(2,806百万円)が純行政コスト(3,114百万円)を下回っており、純資産残高は308百万円の減少となった。特徴としては、一般家計会計における純資産残高が特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策による国県補助金等により342百万円増額している。

・連結においては、収収等の財源(3,565百万円)が純行政コスト(3,861百万円)を下回っており、純資産残高は285百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,904	2,832	2,882	3,009
	純行政コスト		2,916	3,029	2,872	3,012
全体	純経常行政コスト		3,022	2,927	2,984	3,111
	純行政コスト		3,034	3,124	2,974	3,114
連結	純経常行政コスト		3,905	3,703	3,750	3,853
	純行政コスト		3,917	3,900	3,741	3,861



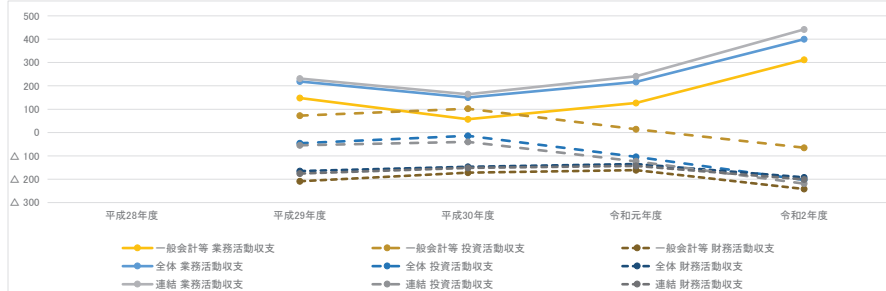
分析:
●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、純経常行政コストは3,009百万円(前年比較127百万円)であり、純行政コストは3,012百万円(前年比較140百万円)となっている。人件費が491百万円(前年比較▲65百万円)、物件費等が1,652百万円(前年比較▲22百万円)、移転費用1,009百万円(前年比較236百万円)となっている。純行政コストの140百万円については新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金(212百万円)によるものとなっている。

・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは127百万円、純行政コストについても140百万円の増加となっている。一般会計における純経常行政コストが前年と比較し127百万円の増加していることが要因となっている。(主に移転費用の補助金等の増)

・連結では、前年と比較し、純経常行政コストは103百万円、純行政コストについても120百万円の増加となっている。特徴としては、一般会計等た全体と同様に一般会計の純経常行政コストの増加が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		148	57	127	312
	投資活動収支		72	102	14	△ 65
	財務活動収支		△ 209	△ 172	△ 161	△ 242
全体	業務活動収支		219	150	217	400
	投資活動収支		△ 46	△ 14	△ 104	△ 203
	財務活動収支		△ 165	△ 147	△ 135	△ 192
連結	業務活動収支		231	164	241	442
	投資活動収支		△ 55	△ 40	△ 123	△ 219
	財務活動収支		△ 176	△ 152	△ 143	△ 201



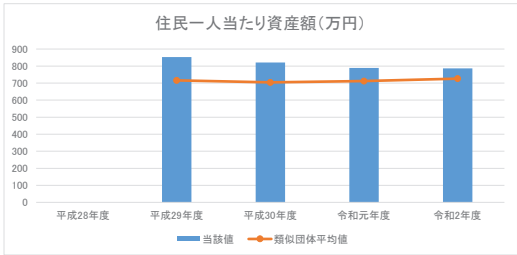
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は312百万円(前年185百万円)となっており、前年との比較では特別定額給付金212百万円の増、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金120百万円の増、地方交付税63百万円の増となっている。投資活動収支については、▲65百万円であった。投資活動支出については、相川橋補修工事49百万、商業施設改修21百万円、教育施設ICT整備事業16百万円が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲242百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、38百万円となった。

・全体会計では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることから、業務活動収支は400百万円(一般会計費比+88百万円)となっている。投資活動収支については、水道管布設等工事により▲203百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲192百万円となっているが、前記の水道管布設等工事の地方債発行により財務活動収入が一般会計等と比較し、149百万円の増加となっている。(財務活動支出は+99百万円)本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、48百万円(一般会計等は38百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

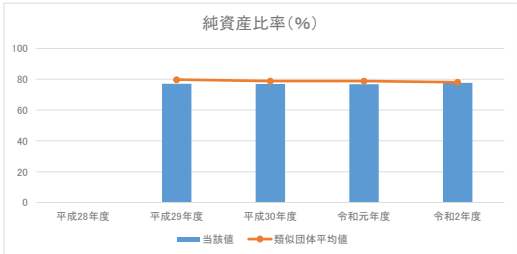
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,917,889	1,812,922	1,737,452	1,676,309
人口		2,248	2,209	2,201	2,131
当該値		853.2	820.7	789.4	786.6
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

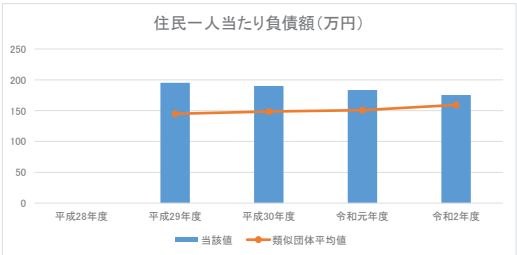
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		14,791	13,934	13,341	13,023
資産合計		19,179	18,129	17,375	16,763
当該値		77.1	76.9	76.8	77.7
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

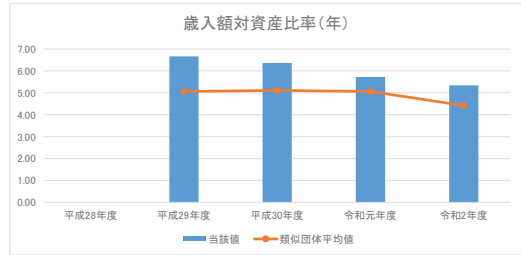
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		438,770	419,558	403,390	374,052
人口		2,248	2,209	2,201	2,131
当該値		195.2	189.9	183.3	175.5
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

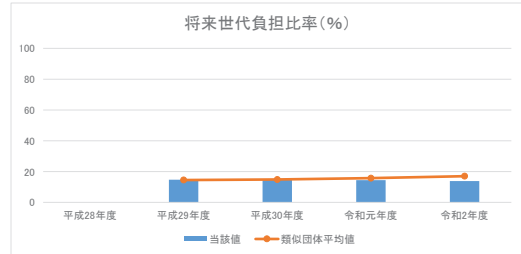
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		19,179	18,129	17,375	16,763
歳入総額		2,881	2,848	3,037	3,139
当該値		6.66	6.37	5.72	5.34
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,658	2,517	2,408	2,220
有形・無形固定資産合計		18,089	17,180	16,604	15,977
当該値		14.7	14.6	14.5	13.9
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

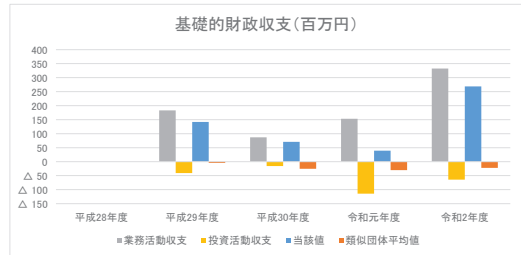
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		183	87	153	333
投資活動収支 ※2		△ 41	△ 16	△ 114	△ 64
当該値		142	71	39	269
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

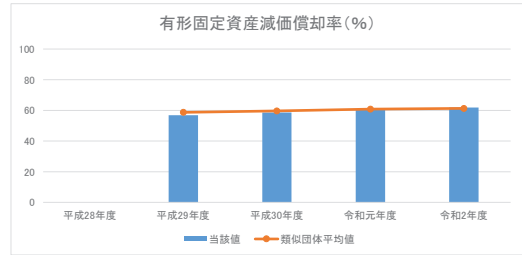
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		22,144	22,547	23,218	23,927
有形固定資産 ※1		38,956	38,487	38,570	38,654
当該値		56.8	58.6	60.2	61.9
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

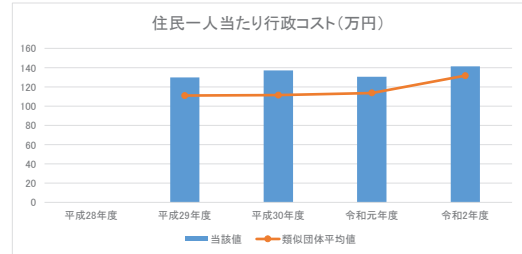
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

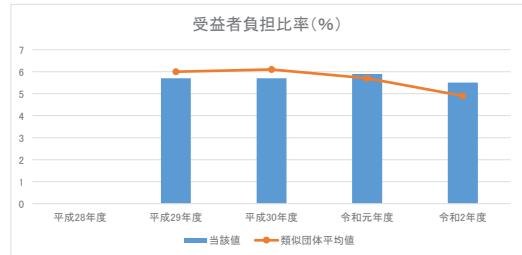
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		291,609	302,918	287,186	301,216
人口		2,248	2,209	2,201	2,131
当該値		129.7	137.1	130.5	141.3
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		175	171	181	174
経常費用		3,079	3,003	3,063	3,183
当該値		5.7	5.7	5.9	5.5
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
(日々仕訳)
・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調査価格にて改めて算定しているためと推測される。
・前年度と比較し、▲3万円となっているのは、新たな事業による資産取得よりも既存施設の減価償却が上回っているためである。
・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、構りよう改修事業、町道改良事業に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩し(6,563万円)が多額になっているためと推測される。
・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
・また、施設の老朽化により前年度と比較し、1.7%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、適正な管理に努める

2. 資産と負債の比率

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
(日々仕訳)
・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
・将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、これは地方債の新規発行額を償還金を上回っているためである。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。(地方債残高前年比 ▲6.8%)

3. 行政コストの状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
(日々仕訳)
・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、16.3%を占める人件費や26.6%を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と推測される。人件費について職員採用について退職不補充を行うことや、公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。現在、平成24年度に整備した民間介護保険施設整備事業や平成27年度に整備した消防署改築事業に係る地方債償還が始まっており、償還ピークを迎えている。地方債残高は前年度と比較し、29,338万円減少している。引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し(収入などを除いた)投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、税收入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への繰出について第6次総合計画等に基づき、削減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、経常費用が高止まりしている状況であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めていく。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

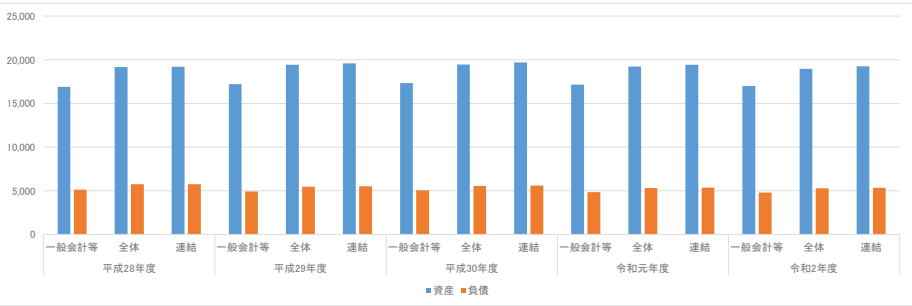
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道京極町	人口	2,927 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
		面積	231.49 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,598,768 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.2 %
団体コード	013994			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

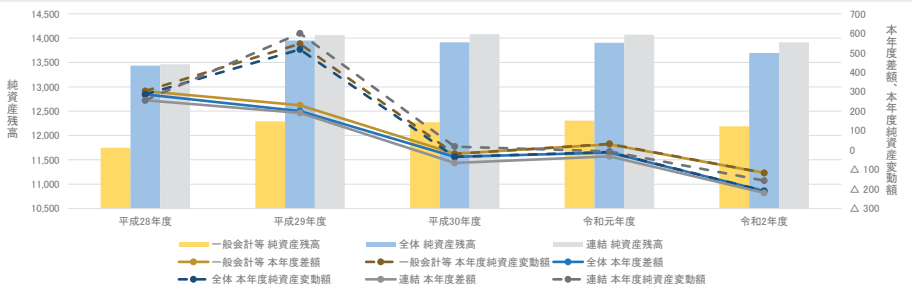
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,879	17,211	17,320	17,151	16,981
	負債	5,132	4,918	5,047	4,846	4,793
全体	資産	19,170	19,419	19,457	19,215	18,971
	負債	5,736	5,468	5,542	5,310	5,277
連結	資産	19,206	19,580	19,681	19,435	19,247
	負債	5,744	5,519	5,602	5,362	5,331



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から170百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却額が取得額を上回ったため、インフラ資産全体で169百万円の減少となっている。
また、負債総額が前年と比べて53百万円の減少となった。負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債であり、償還額が新規発行額を上回り99百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

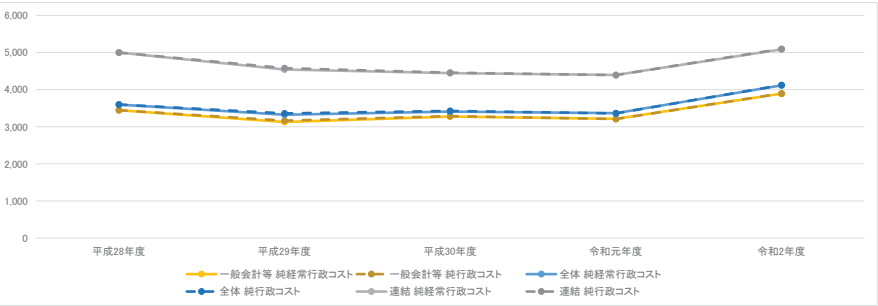
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	303	230	△ 19	29	△ 117
	本年度純資産変動額	303	546	△ 20	32	△ 117
全体	純資産残高	11,747	12,293	12,273	12,305	12,188
	本年度差額	286	200	△ 35	△ 13	△ 210
連結	純資産残高	13,434	13,950	13,915	13,905	13,694
	本年度差額	256	191	△ 66	△ 32	△ 220
連結	本年度純資産変動額	256	600	18	△ 7	△ 157
	純資産残高	13,462	14,062	14,080	14,072	13,915



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,782百万円)が純行政コスト(3,898百万円)を下回り、本年度差額及は▲117百万円、純資産残高は12,188百万円となった。

2. 行政コストの状況

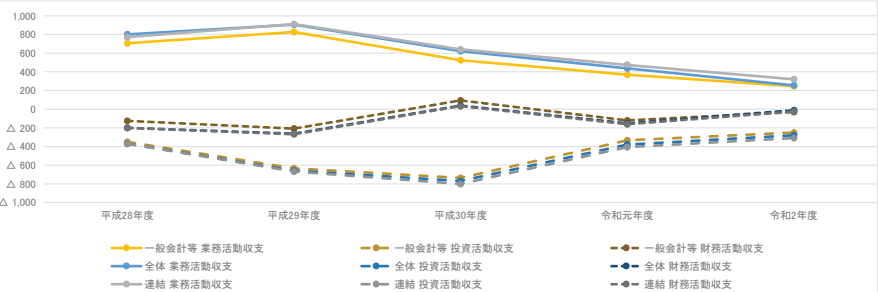
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,448	3,128	3,274	3,212	3,892
	純行政コスト	3,447	3,165	3,289	3,207	3,898
全体	純経常行政コスト	3,596	3,323	3,409	3,364	4,115
	純行政コスト	3,596	3,360	3,424	3,359	4,122
連結	純経常行政コスト	5,000	4,544	4,443	4,395	5,085
	純行政コスト	4,999	4,581	4,459	4,391	5,098



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,150百万円であった。そのうち、人件費は経常費用の約16.3%(676百万円)を占めている。
前年よりもコストが上がっており、最も金額が大きいものは補助金等で378百万円の増加となっている。主な要因としては令和2年度に限り実施した特別定額給付金給付事業である。
行政コスト削減のため、民間委託が効率的・経済的な事業を洗い出し、移行を進める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	707	827	525	370	246
	投資活動収支	△ 351	△ 633	△ 736	△ 334	△ 250
全体	財務活動収支	△ 124	△ 206	94	△ 120	△ 31
	業務活動収支	802	906	621	438	255
連結	投資活動収支	△ 370	△ 658	△ 769	△ 378	△ 279
	財務活動収支	△ 200	△ 282	39	△ 152	△ 11
連結	業務活動収支	772	912	642	475	320
	投資活動収支	△ 370	△ 667	△ 801	△ 407	△ 309
連結	財務活動収支	△ 200	△ 269	33	△ 162	△ 25

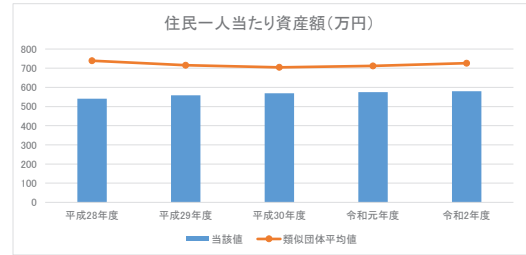


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は246百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替工事を実施したことから250百万円の減少となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、31百万円の減少となっており、本年度末資金残高は67百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

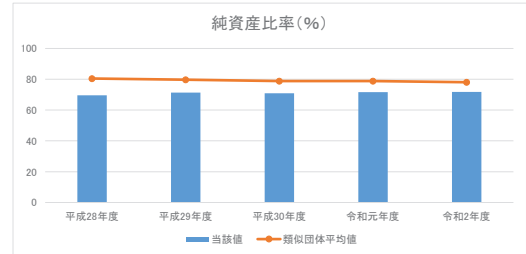
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,687,898	1,721,097	1,732,017	1,715,125	1,698,112
人口	3,119	3,080	3,042	2,979	2,927
当該値	541.2	558.8	569.4	575.7	580.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

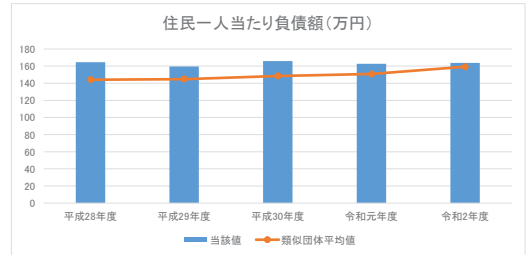
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,747	12,293	12,273	12,305	12,188
資産合計	16,879	17,211	17,320	17,151	16,981
当該値	69.6	71.4	70.9	71.7	71.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

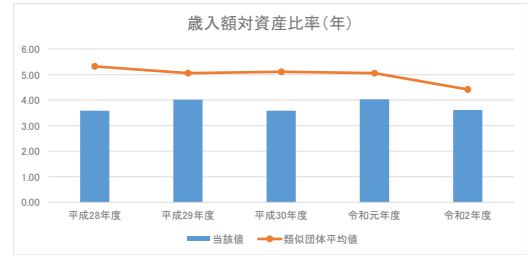
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	513,238	491,826	504,701	484,640	479,279
人口	3,119	3,080	3,042	2,979	2,927
当該値	164.6	159.7	165.9	162.7	163.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

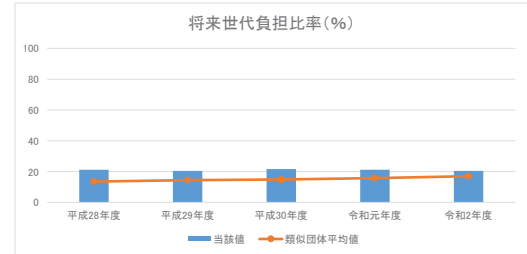
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,879	17,211	17,320	17,151	16,981
歳入総額	4,697	4,282	4,818	4,260	4,704
当該値	3.59	4.02	3.59	4.03	3.61
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,027	2,884	3,026	2,925	2,820
有形・無形固定資産合計	14,289	14,041	13,969	13,829	13,763
当該値	21.2	20.5	21.7	21.2	20.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

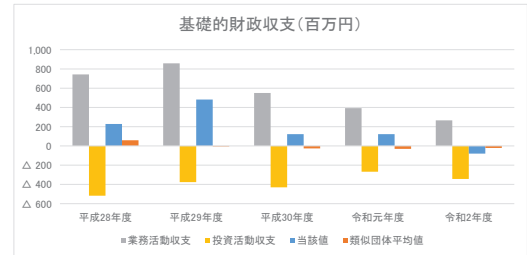
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	744	858	551	392	265
投資活動収支 ※2	△ 517	△ 376	△ 429	△ 269	△ 344
当該値	227	482	122	123	△ 79
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

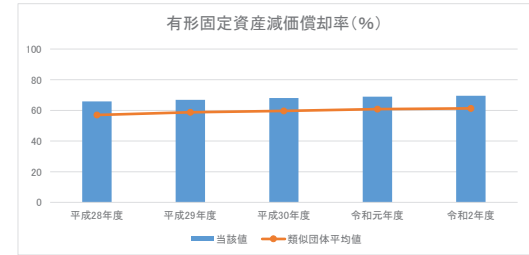
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,425	25,003	25,606	26,221	26,700
有形固定資産 ※1	37,072	37,358	37,678	37,983	38,409
当該値	65.9	66.9	68.0	69.0	69.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

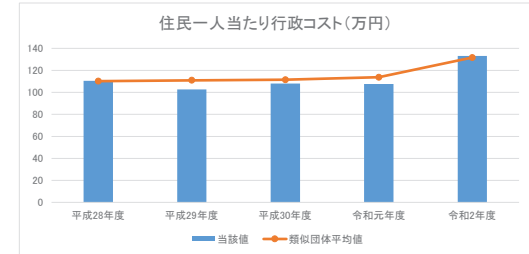
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

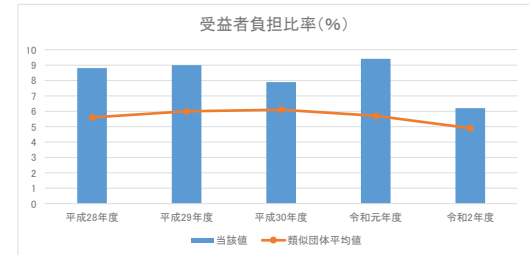
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	344,748	316,460	328,884	320,690	389,849
人口	3,119	3,080	3,042	2,979	2,927
当該値	110.5	102.7	108.1	107.7	133.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	332	310	280	332	258
経常費用	3,780	3,438	3,554	3,544	4,150
当該値	8.8	9.0	7.9	9.4	6.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町は道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成28年度数値からみると、類似団体平均値との差は減少傾向にあることから、状態は改善方向にあると考えられる。

2. 資産と負債の比率

前年度に引き続き、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から増加し、類似団体平均と比較しても上回ってしまった。
今後は事業の必要性の検討等をより一層行うことで行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が前年度と比較して増加しているのは、地方債残高の増加に伴うものである。
また、基礎的財政収支のうち投資活動収支が赤字となった原因としては、公営住宅建替工事など公共施設の整備を行ったことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

前年度に引き続き、受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。
その要因としては、公営住宅の使用料が多いことが考えられる。
経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから老朽化した施設当の長寿命化を行い、経費の削減に努めることで負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

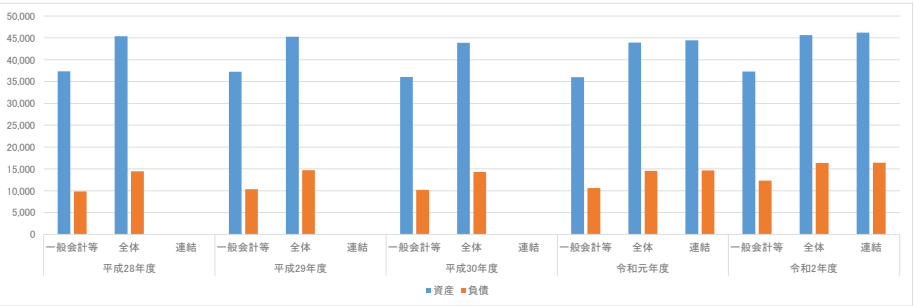
団体名 北海道倶知安町
団体コード 014001

人口	15,123 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	261.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,169.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	95.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

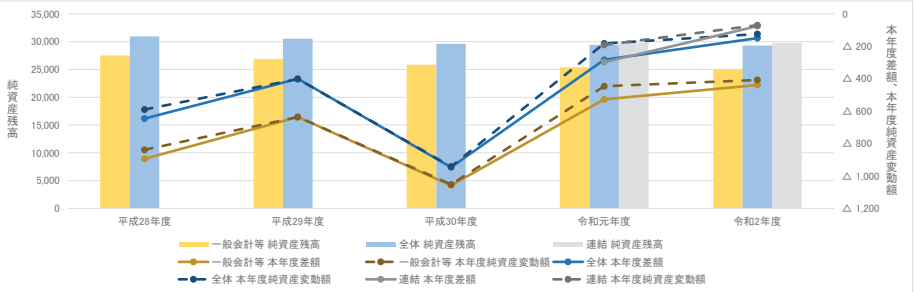
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,333	37,252	36,046	36,021	37,324
	負債	9,813	10,367	10,213	10,634	12,345
全体	資産	45,391	45,270	43,878	43,957	45,654
	負債	14,453	14,734	14,284	14,528	16,350
連結	資産				44,460	46,218
	負債				14,663	16,441



分析:
一般会計等においては、資産総額は新型コロナウイルス感染症の影響による執行費を積み立てたことにより、財政調整基金残高が増加(+325百万円)、また、公共施設整備基金残高が増加(+123百万円)し、基金残高が増加したこと、さらに、役場新庁舎が完成したことにより1,303百万円の増加となった。
負債総額は新庁舎建設事業による地方債の借入により前年度比16.1%の増であった。

3. 純資産変動の状況

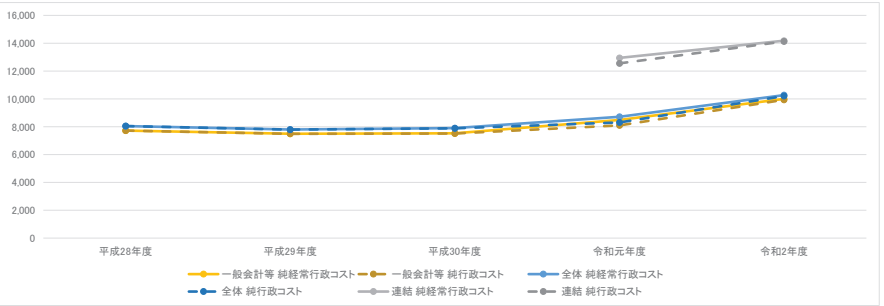
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 895	△ 636	△ 1,058	△ 528	△ 439
	本年度純資産変動額	△ 839	△ 636	△ 1,052	△ 446	△ 408
	純資産残高	27,520	26,885	25,833	25,387	24,979
全体	本年度差額	△ 646	△ 400	△ 948	△ 283	△ 150
	本年度純資産変動額	△ 590	△ 402	△ 942	△ 183	△ 125
	純資産残高	30,938	30,536	29,594	29,429	29,304
連結	本年度差額				△ 298	△ 76
	本年度純資産変動額				△ 192	△ 70
	純資産残高				29,797	29,777



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,497百万円)が純行政コスト(9,936百万円)を下回っており、本年度差額は▲439百万円となり、純資産残高は408百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により収収の増加を図る。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が559百万円多くなっており、本年度差額は▲150百万円にとどまり、純資産残高は125百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

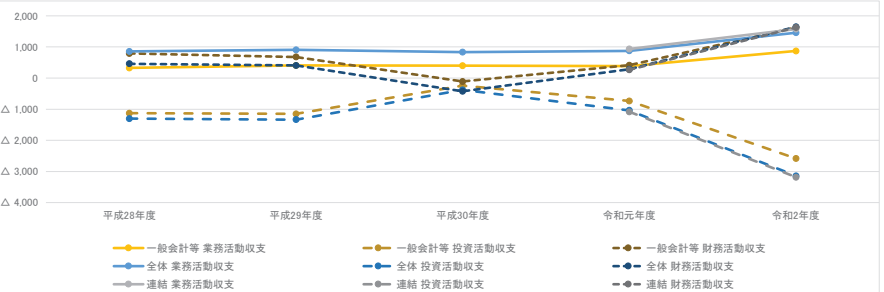
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,723	7,497	7,523	8,490	10,003
	純行政コスト	7,718	7,490	7,516	8,093	9,936
全体	純経常行政コスト	8,049	7,801	7,896	8,709	10,273
	純行政コスト	8,045	7,795	7,889	8,312	10,205
連結	純経常行政コスト				12,947	14,183
	純行政コスト				12,553	14,126



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,524百万円となり、前年度比1,685百万円の増加(+19.1%)となった。主な要因としては、物件費が昨年度より130百万円増加したほか、人事院勧告及び会計年度任用職員制度の開始等により人件費が228百万円増加したこと、老朽化した施設の維持補修のため、維持補修費が41百万円増加したことによる。
全体では、経常費用が11,429百万円となり、前年度比1,658百万円の増加(+17%)となった。主な要因としては、同様に、人事院勧告及び会計年度任用職員制度の開始等により人件費が285百万円したこと、老朽化した施設の維持補修のため、維持補修費が36百万円増加したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	328	405	400	387	872
	投資活動収支	△ 1,125	△ 1,148	△ 243	△ 738	△ 2,583
	財務活動収支	793	679	△ 108	414	1,628
全体	業務活動収支	857	908	834	876	1,457
	投資活動収支	△ 1,305	△ 1,335	△ 378	△ 1,037	△ 3,140
	財務活動収支	461	404	△ 425	284	1,647
連結	業務活動収支				935	1,574
	投資活動収支				△ 1,081	△ 3,182
	財務活動収支				265	1,626

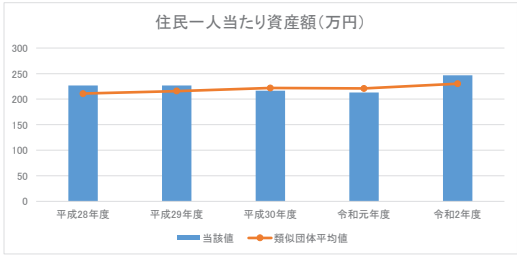


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は872百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲2,583百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,628百万円増となっており、本年度末資金残高は前年度から減少して258百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より585百万円多い1,457百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲3,140百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,647百万円増となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少して733百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

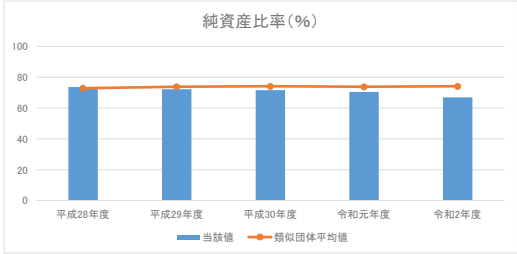
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,733,300	3,725,200	3,604,584	3,602,069	3,732,394
人口	16,469	16,432	16,642	16,892	15,123
当該値	226.7	226.7	216.6	213.2	246.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

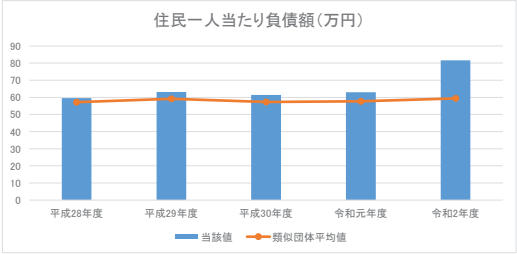
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,520	26,885	25,833	25,387	24,979
資産合計	37,333	37,252	36,046	36,021	37,324
当該値	73.7	72.2	71.7	70.5	66.9
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

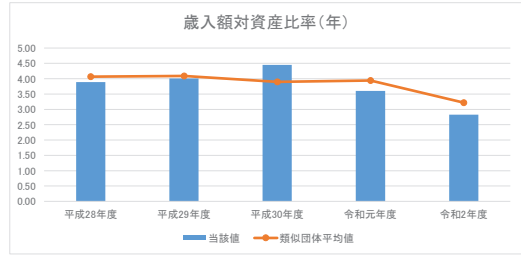
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	981,300	1,036,747	1,021,320	1,063,374	1,234,542
人口	16,469	16,432	16,642	16,892	15,123
当該値	59.6	63.1	61.4	63.0	81.6
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

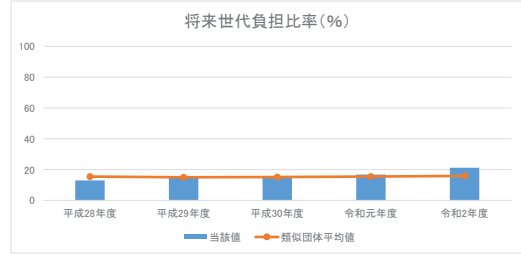
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,333	37,252	36,046	36,021	37,324
歳入総額	9,597	9,286	8,104	9,997	13,172
当該値	3.89	4.01	4.45	3.60	2.83
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,544	5,233	5,149	5,631	7,341
有形・無形固定資産合計	34,926	34,915	33,832	33,486	34,563
当該値	13.0	15.0	15.2	16.8	21.2
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

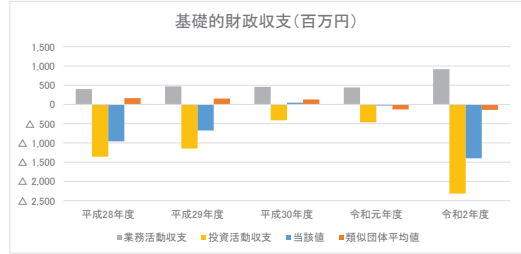
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	401	469	458	438	918
投資活動収支 ※2	△ 1,358	△ 1,146	△ 413	△ 467	△ 2,316
当該値	△ 957	△ 677	45	△ 29	△ 1,398
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

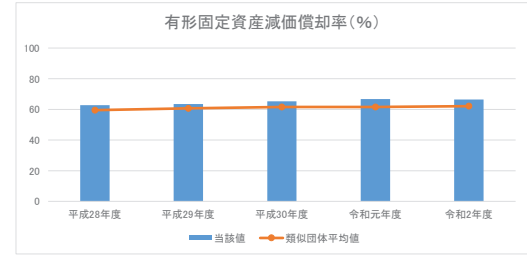
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,789	42,110	43,389	44,819	46,240
有形固定資産 ※1	64,991	66,357	66,561	67,104	69,671
当該値	62.8	63.5	65.2	66.8	66.4
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

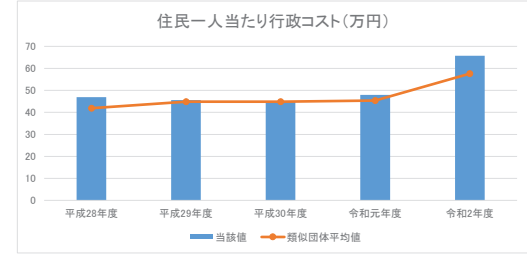
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

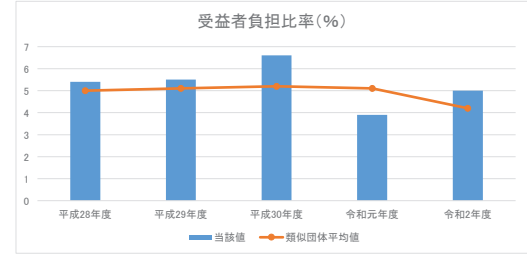
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	771,800	749,039	751,608	809,330	993,579
人口	16,469	16,432	16,642	16,892	15,123
当該値	46.9	45.6	45.2	47.9	65.7
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	438	434	530	349	521
経常費用	8,161	7,931	8,053	8,839	10,524
当該値	5.4	5.5	6.6	3.9	5.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりリゾート地で働く外国人住民が転入できず、基準となる毎年度1月1日現在の人口が減少したためである。資産合計は新庁舎が完成したことにより、前年度末に比べて130,325万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にあるが、新庁舎の完成により、前年度より0.4%改善している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて4.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて17.8%増加している。北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや施設の維持に係る経費が一定程度支出しなければならず、本年度は特に、新庁舎建設事業を取り進めたことも増加の一因と考えられる。除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。27年度まで下回っていたが、28年度は学校給食センター建設事業、29・30年度は統合保育所建設事業、令和元・2年度は新庁舎建設事業に伴う新規地方債借入によることが要因である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動支出の黒字額を上回ったため、▲1,398百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益が前年より増加したが、経常費用も増加したため、前年値より高くなっている。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

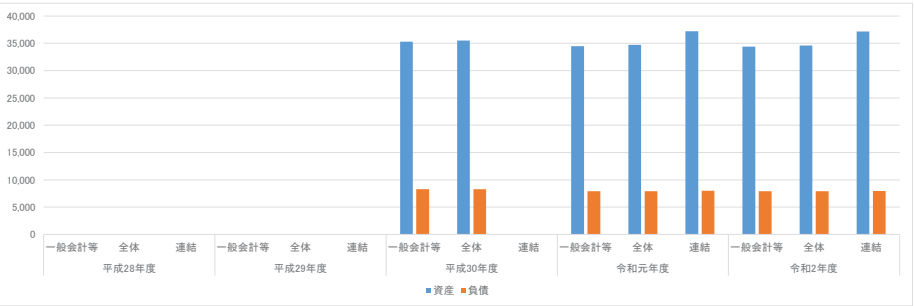
団体名 北海道共和町
団体コード 014010

人口	5,730 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	304.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,560.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				35,299	34,498	34,389
全体	負債			8,291	7,931	7,899
				35,507	34,725	34,626
連結	負債			8,291	7,931	7,899
					37,221	37,178
連結	負債				7,988	7,952

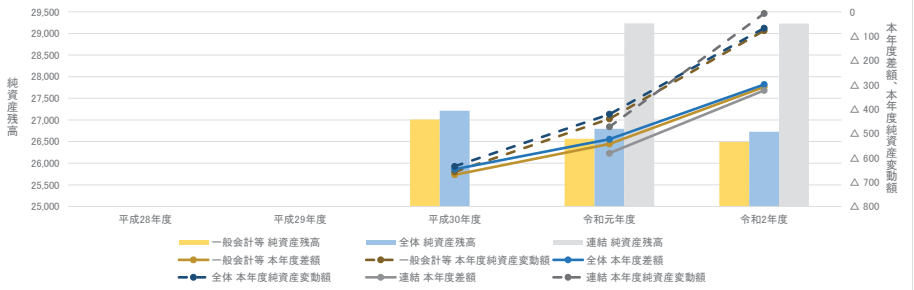


分析:
一般会計では、資産総額では109百万円減少(△0.32%)となり、減少の大きな要因はインフラ工物の社会資本整備を抑制した為に有形固定資産が大きく目減りした結果です。負債は地方債償還が進み32百万円減少(△0.40%)した。今年度は地方債償還が新たな借り入れにより123百万円ほど上回った。次年度は負債を大きく増やせず計画的に社会資本整備を行う。

全体会計における、特別会計の資産合計は昨年度から10百万円微増(4.53%)して有形固定資産は減価償却と社会資本整備がほぼ拮抗してバランスの良い状況なので老朽化率は抑えられている。
特別会計で地方債発行はないので残高は一般会計と同額である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				△ 670	△ 543	△ 309
全体	本年度純資産変動額			△ 658	△ 440	△ 777
				27,007	26,567	26,490
連結	本年度純資産変動額			△ 647	△ 524	△ 299
				△ 635	△ 421	△ 67
連結	本年度純資産変動額			27,215	26,794	26,727
					△ 581	△ 323
連結	本年度純資産変動額				△ 473	△ 7
					29,233	29,226

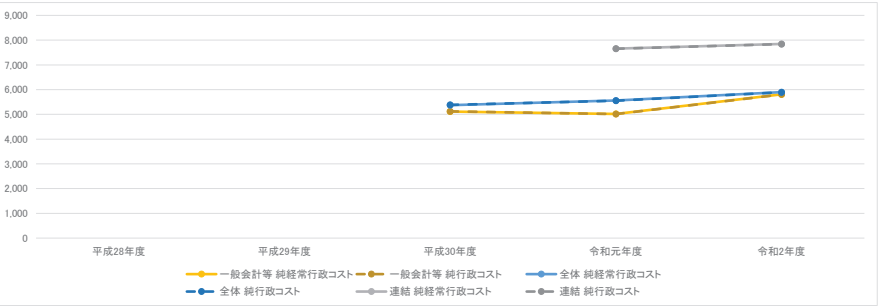


分析:
一般会計等においては、純資産が77百万円減少(△0.29%)となり、純行政コストが増加したが財源が1,026百万円増加(22.96%)したことにより本年度差額が309百万円の赤字は前年度比234百万円減少(△43.11%)となり国県等補助金が増加したことによる。

全体会計における特別会計では、純資産が10百万円増加(4.53%)となり、大きな変動はなかった。固定資産変動もあまりなく平均的と捉える。これらのことは簡水、下水の法適化を実施するため特別措置として全体会計から除いているためである。法適化が済んで全体会計に計上されたら違う傾向になると想定している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				5,109	5,017	5,810
全体	純経常行政コスト			5,119	5,012	5,803
				5,372	5,558	5,899
連結	純経常行政コスト			5,383	5,552	5,893
					7,657	7,846
連結	純経常行政コスト				7,652	7,840

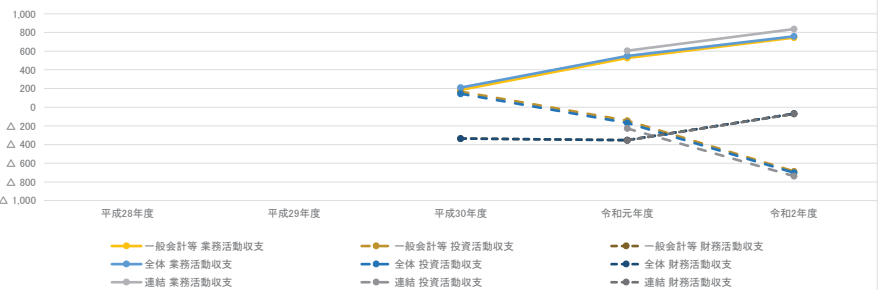


分析:
一般会計の経常費用は776百万円増加(14.71%)で、補助金等の移転費用が68.61%と大幅増加したことによる。ただ、物件費等が119百万円減少(△4.49%)であり抑制された。職員給与費は横ばいでそれほどの増加とはとらえていない。
また、人件費は経常費用の18.1%でありこの点からも平均的と捉える。
純行政コストは792百万円増加(15.80%)しており、補助金支出が大幅に増加したことが大きな要因であるが、その他の費用についても金額は増加傾向にある。

全体会計における特別会計は経常費用が162百万円減少(△28.92%)であるが、業務費用並びに移転費用は平年並みと捉えるのでこの水準を維持できるように努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				185	526	745
全体	投資活動収支			167	△ 144	△ 687
				△ 338	△ 353	△ 70
連結	業務活動収支			210	549	759
				144	△ 189	△ 702
連結	投資活動収支			△ 336	△ 353	△ 70
					605	837
連結	投資活動収支				△ 228	△ 738
					△ 355	△ 72



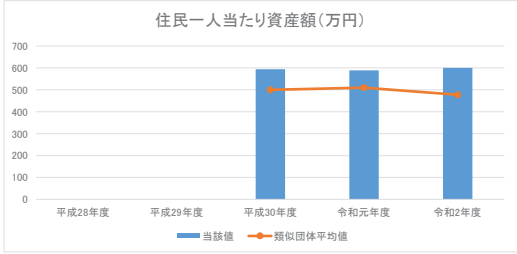
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が219百万円増加(41.63%)は国県等補助金の収入、支出共に増加したが収入が上回りまた業務費用も抑制された結果である。特に物件費等が前年比137百万円減少(△10.47%)した点が大きな要因である。
投資活動収支は543百万円減少(△378.8%)社会資本整備を前年比315百万円増加(46.6%)により支出が大きくなったのでマイナスとなった。財務活動収支は283百万円増加(80.17%)と新たな借り入れが増加し債務残高の増加につながった。今後は地方債償還が進んで残高を減らせるように努める。最終的に本年度末資金収支額は40百万円減少(△140.73%)で本年度末資金残高は91百万円となり前年比11百万円(△11.55%)の微減であるがこの水準を維持できるように努める。

全体会計における特別会計では、やはり簡水会計、下水会計を法適化のため全体会計に含めていない為、ほとんど一般会計分となり特筆する点はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

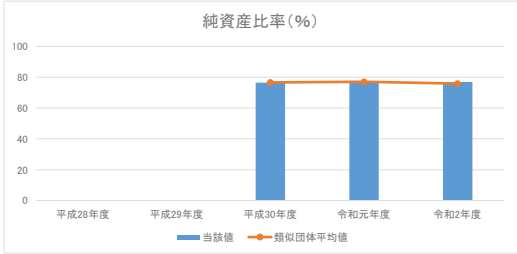
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			3,529,857	3,449,788	3,438,866
人口			5,942	5,858	5,730
当該値			594.1	588.9	600.2
類似団体平均値			500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

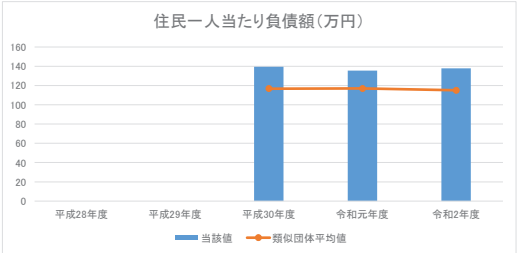
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			27,007	26,567	26,490
資産合計			35,299	34,498	34,389
当該値			76.5	77.0	77.0
類似団体平均値			76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

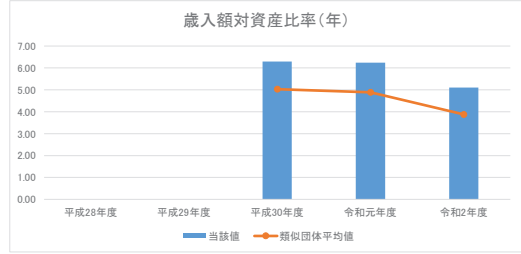
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			829,144	793,116	789,914
人口			5,942	5,858	5,730
当該値			139.5	135.4	137.9
類似団体平均値			116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

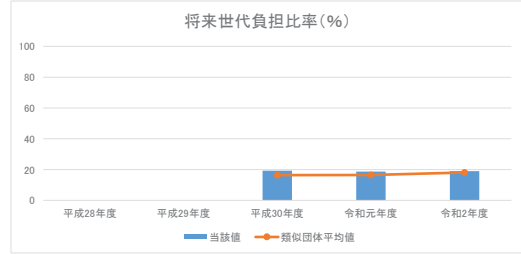
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			35,299	34,498	34,389
歳入総額			5,616	5,531	6,734
当該値			6.29	6.24	5.11
類似団体平均値			5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			4,841	4,588	4,626
有形・無形固定資産合計			25,112	24,491	24,306
当該値			19.3	18.7	19.0
類似団体平均値			16.4	16.5	18.1

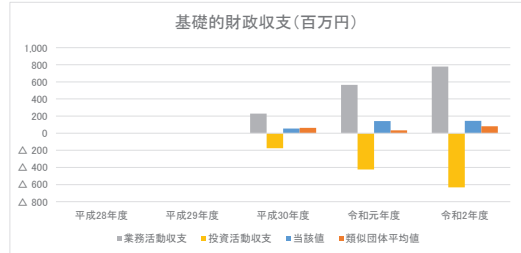
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			229	565	780
投資活動収支 ※2			△ 175	△ 423	△ 634
当該値			54	142	146
類似団体平均値			61.7	32.9	81.5

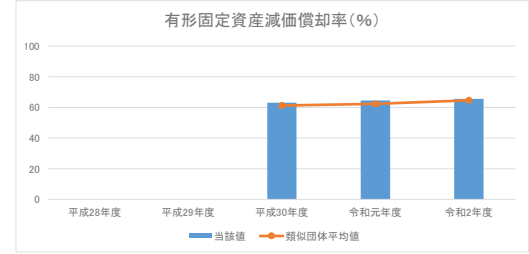
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			34,856	36,121	37,408
有形固定資産 ※1			55,343	55,978	57,004
当該値			63.0	64.5	65.6
類似団体平均値			61.2	62.3	64.6

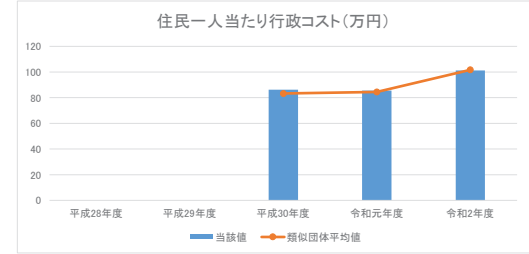
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

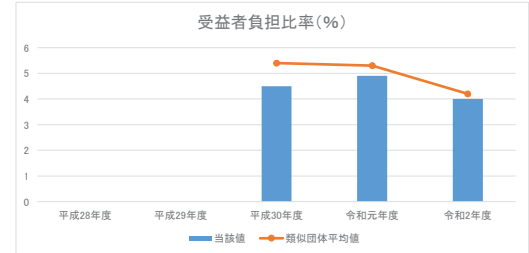
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			511,948	501,156	580,346
人口			5,942	5,858	5,730
当該値			86.2	85.6	101.3
類似団体平均値			83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			242	280	243
経常費用			5,351	5,277	6,053
当該値			4.5	4.9	4.0
類似団体平均値			5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より多少減少したが人口の減少幅が大きいことで当該値は増加した。類似団体平均値より高い水準で推移している。また、昨年同様に将来負担額を配慮した公共施設などの集約化・複合化などの社会資本整備が過剰とならないように適正化に取り組む。

「歳入額対資産比率」は昨年より大きく減少したがこの傾向は類似団体も同様の傾向と捉える。今後は歳入額に対して一定の資産形成をしているこの水準を維持しながら有形固定資産の取得で将来負担となるような地方債を抑制しつつ一般財源割合を高めるように努める。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値とほぼ同値であり、前年から老朽化率が進行しているのこの率を維持するために社会資本整備を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値とほぼ同じであり、資産合計が減少した分純資産も減少したことは負債が大きく増えていないのでこの比率を維持できるように自己財源で資産形成ができるよう努める。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より高い傾向である。この将来負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。すなわち、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年から純行政コストが増加しさらに人口減により住民に負担が掛かっているが、類似団体平均値とも差異もなく、この水準が保てるようにする。人件費は一定額が必要となるのでそれ以外の支出を抑制するよう努める。今年度は補助金等の収入、支出が多く行政コストには支出だけが対象で収入は財源なので実質的にはそれほど増加ではない。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、昨年と同様に類似団体平均値より20万円程多いがこの数年はほぼ横ばいである。住民一人当たり資産額は類似団体平均値とほぼ同じなので資産に対しての負債すなわち地方債残高の割合が高いので、地方債償還を進めつつ社会資本整備を行う。負債合計に対して地方債未償還高残高がほぼ占めている。この要因は、行政コストと同様に人口比に対して過去の社会資本整備に要する費用をほぼ地方債で賄った要因である。人口減だからと単純に施設の統廃合を行うのではなく広域的な施設供用などの政策を進める。

「基礎的財政収支」は、業務活動収支が大幅に黒字なのは物件費等が前年比137百万円減少したことが大きな要因だがこの水準を維持するのは難しいので全体的にコスト抑制に努め将来負担増にならないようにする。また、類似団体平均値でも推移出来るように、その年度の事業の在り方により年度単位では増減幅が大きいので数年単位で状況を把握し予算編成に活かす。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、今年度は大きく下がった。ただ類似団体も下がり減少率はほぼ同じであり全国的に補助金等が増加したことが起因している想定している。経常収益は人口減により減少するので、経常費用は直接的な住民サービスに要する費用以外の割合が多いためではあるが、少しでも費用を抑制することに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

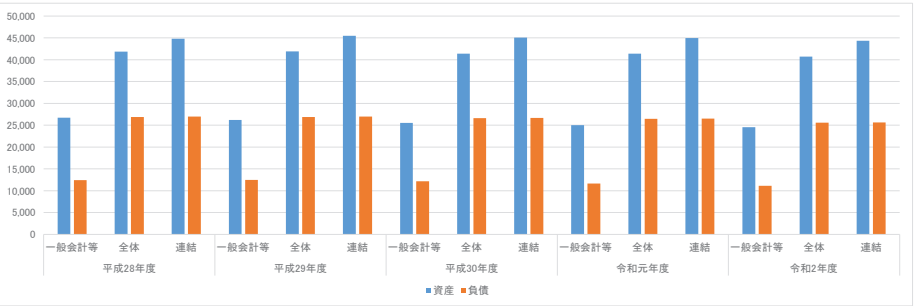
団体名 北海道岩内町
団体コード 014028

人口	11,983 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	70.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,239.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	138.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

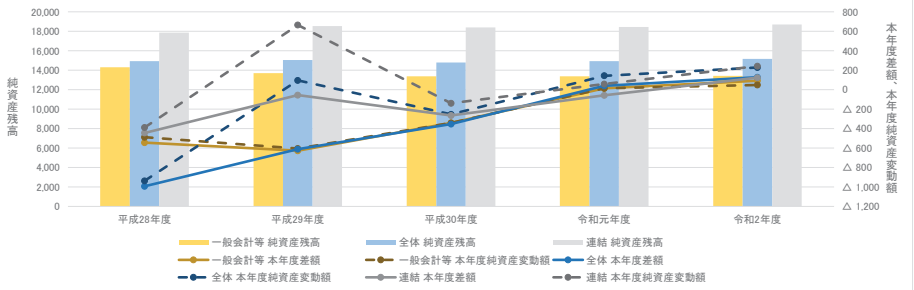
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,739	26,186	25,537	25,042	24,569
	負債	12,429	12,482	12,175	11,666	11,145
全体	資産	41,847	41,929	41,383	41,388	40,734
	負債	26,906	26,893	26,600	26,462	25,579
連結	資産	44,831	45,503	45,079	44,991	44,355
	負債	26,963	26,970	26,684	26,539	25,663



分析:
○一般会計等
資産…資産総額が毎年度減少傾向にあり、令和元年度から令和2年度では473百万円(△1.9%)減少している。
減少の要因としては、固定資産の事業用資産やインフラ資産の減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことによるものである。
負債…平成29年度までは増加していたものの、平成30年度以降は減少しており、令和元年度から令和2年度では521百万円(△4.5%)減少している。
減少の要因としては、地方債の償還残高の減少等により固定負債が減少したことによるものである。
○全体、連結
資産…一般会計等と同様の理由で全体、連結ともに減少している。
負債…一般会計等と同様の理由で全体、連結ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

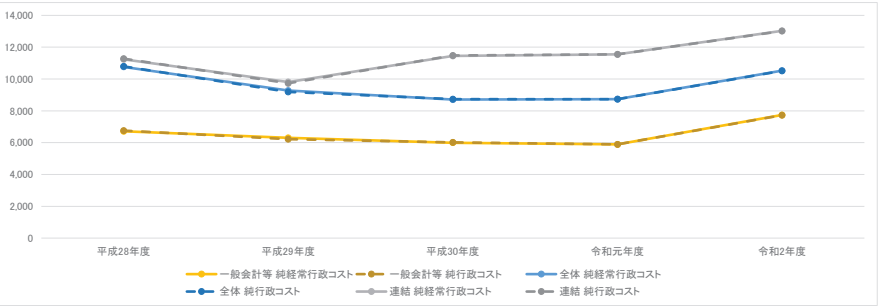
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 545	△ 627	△ 342	13	92
	純資産変動額	△ 489	△ 605	△ 342	13	48
全体	本年度差額	△ 937	△ 612	△ 353	39	128
	純資産変動額	△ 837	95	△ 253	143	228
連結	本年度差額	△ 445	△ 55	△ 266	△ 58	124
	純資産変動額	△ 389	664	△ 139	57	241



分析:
○一般会計等
平成28年度から平成30年度までは、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっている。令和元年度以降については、純行政コストが減少し、税収等が増加したことにより本年度差額はプラスとなっている。引き続き、徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
○全体、連結
全体、連結についても一般会計と同様の傾向が見られ、全体については一般会計等と同様にプラスとなっている。連結については、純行政コストの増加により、令和元年度まではマイナスとなっていたが、令和2年度ではプラスとなった。

2. 行政コストの状況

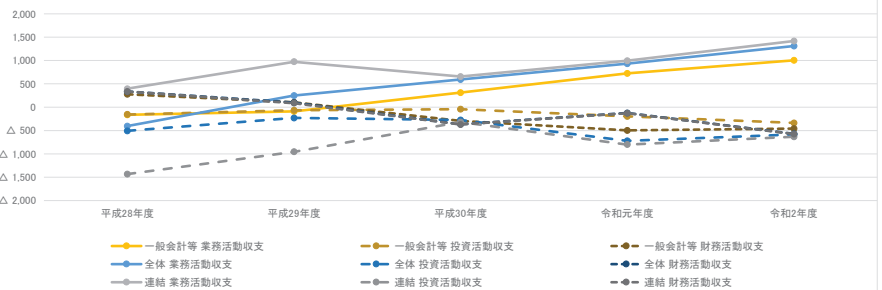
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,722	6,298	5,997	5,893	7,742
	純行政コスト	6,763	6,223	6,022	5,892	7,726
全体	純経常行政コスト	10,762	9,269	8,710	8,729	10,530
	純行政コスト	10,795	9,194	8,737	8,730	10,514
連結	純経常行政コスト	11,244	9,809	11,455	11,557	13,030
	純行政コスト	11,277	9,734	11,482	11,558	13,014



分析:
○一般会計等
平成28年度から令和元年度までは、純経常行政コストは減少を続けていたが、令和2年度では1,849百万円増加している。
増加した要因としては、移転費用(補助費等)の増加によるものである。
○全体、連結
全体、連結についても、一般会計等と同様、移転費用(補助費等)の増により増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 163	△ 90	314	725	1,004
	投資活動収支	△ 155	△ 67	△ 43	△ 198	△ 336
全体	業務活動収支	277	105	△ 294	△ 496	△ 460
	投資活動収支	△ 404	248	594	933	1,311
連結	業務活動収支	337	98	△ 274	△ 721	△ 583
	投資活動収支	397	974	△ 364	△ 124	△ 571

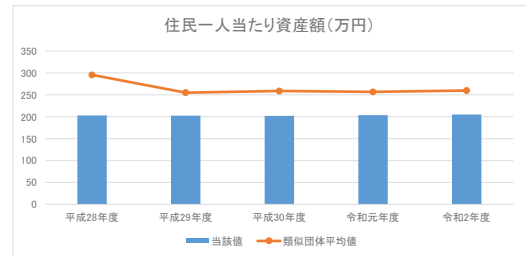


分析:
○一般会計等
業務活動収支…補助金等の支出が増加しているが、税収等・補助金収入が支出の増を上回ったことにより、令和2年度については、279百万円収支が改善している。
投資活動収支…補助金収入、基金の取り崩し収入の減少等により、136百万円収支が悪化し、△336百万円となった。
財務活動収支…地方債発行収入の増加により、36百万円収支が改善している。
○全体、連結
全体、連結の業務活動収支では、一般会計等と同様の理由で収支が改善している。
全体、連結の投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減により、収支が改善している。
全体、連結の財務活動収支では、地方債償還支出の増により、収支が悪化している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

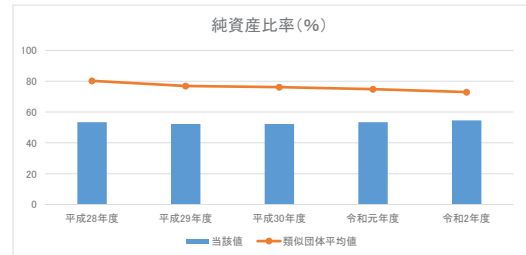
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,673,881	2,618,627	2,553,744	2,504,163	2,456,853
人口	13,180	12,931	12,623	12,314	11,983
当該値	202.9	202.5	202.3	203.4	205.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

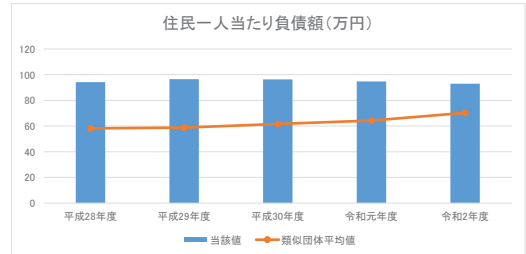
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,310	13,704	13,362	13,376	13,424
資産合計	26,739	26,186	25,537	25,042	24,569
当該値	53.5	52.3	52.3	53.4	54.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

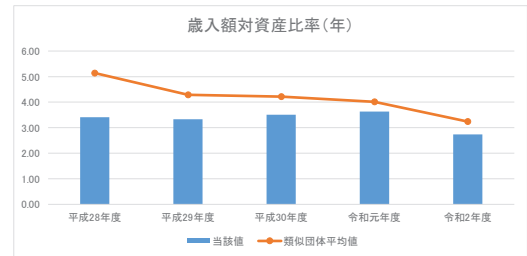
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,242,942	1,248,183	1,217,471	1,166,562	1,114,491
人口	13,180	12,931	12,623	12,314	11,983
当該値	94.3	96.5	96.4	94.7	93.0
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

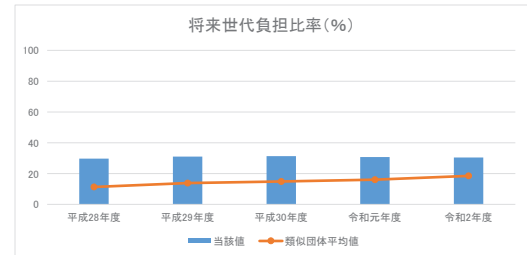
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,739	26,186	25,537	25,042	24,569
歳入総額	7,849	7,861	7,268	6,906	8,951
当該値	3.41	3.33	3.51	3.63	2.74
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,302	7,647	7,596	7,297	7,036
有形・無形固定資産合計	24,609	24,616	24,272	23,765	23,144
当該値	29.7	31.1	31.3	30.7	30.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

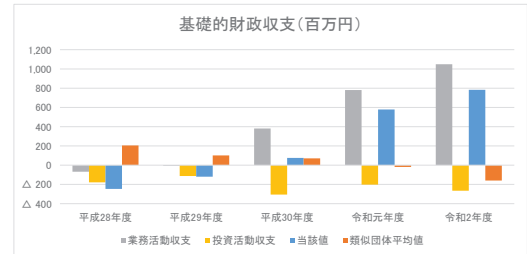
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 69	△ 8	381	780	1,048
投資活動収支 ※2	△ 178	△ 112	△ 305	△ 202	△ 266
当該値	△ 247	△ 120	76	578	782
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

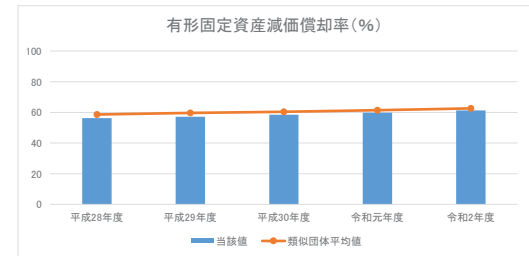
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,997	25,918	26,843	27,780	28,707
有形固定資産 ※1	44,364	45,324	45,963	46,458	46,802
当該値	56.3	57.2	58.4	59.8	61.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

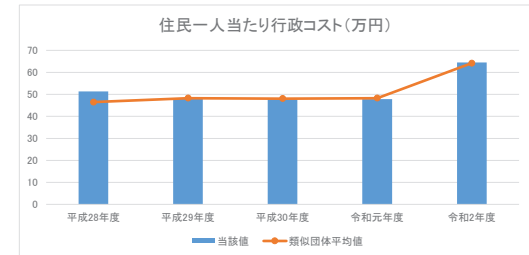
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

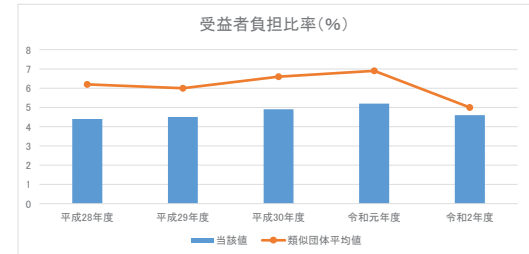
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	676,266	622,257	602,154	589,157	772,613
人口	13,180	12,931	12,623	12,314	11,983
当該値	51.3	48.1	47.7	47.8	64.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	312	296	310	326	375
経常費用	7,034	6,595	6,307	6,219	8,117
当該値	4.4	4.5	4.9	5.2	4.6
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にあったが、令和元年度以降は減少している。新規に発行する地方債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同数値となっているが、平成28年度では類似団体平均値を上回っている。これは一部事務組合が実施する大型事業により、負担金の額が大幅に増加したためである。当組合の事業終了後の平成28年度以降は類似団体平均とほぼ同数値であり、今後も経常費用等の圧縮を図り、類似団体平均値以下の水準の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、年々増加傾向にあったものの、令和元年度以降は減少しており、令和2年度では1.7万円減少した。平成28年度においては、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、大幅に増加しているが、平成29年度以降は地方債発行額が償還額を下回るため、負債額は減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度以降、類似団体平均を大きく下回ることとなったが、令和2年度では類似団体との差は0.4に縮小されている。令和2年度の経常費用は、移転費用(補助費等)の増加により大幅に上昇しており、前年度よりも当該値は減少したものの、類似団体の平均値も減少していることから、当該値の差は大きくなかった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

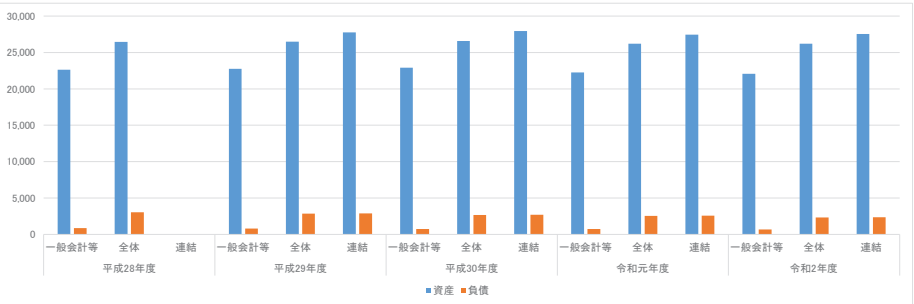
団体名 北海道泊村
団体コード 014036

人口	1,561 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	82.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,306.018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

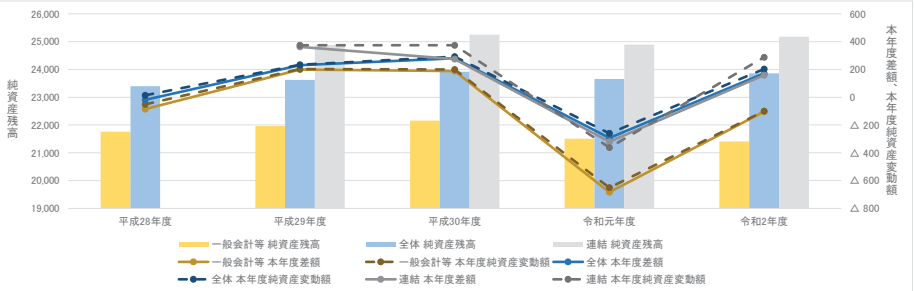
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,616	22,761	22,894	22,255	22,076
	負債	858	800	733	744	666
全体	資産	26,445	26,487	26,581	26,200	26,190
	負債	3,052	2,861	2,662	2,542	2,330
連結	資産		27,769	27,949	27,462	27,543
	負債		2,891	2,697	2,572	2,366



分析:
一般会計等においては、主に基金の取り崩しにより資産総額が179百万円の減少となった。
負債総額については、新たな地方債の借入はなく償還のみであること、退職手当引当金が昨年より減少したため78百万円減少した、また特別会計を含む全体では地方債の償還額が大きく占めるため206百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

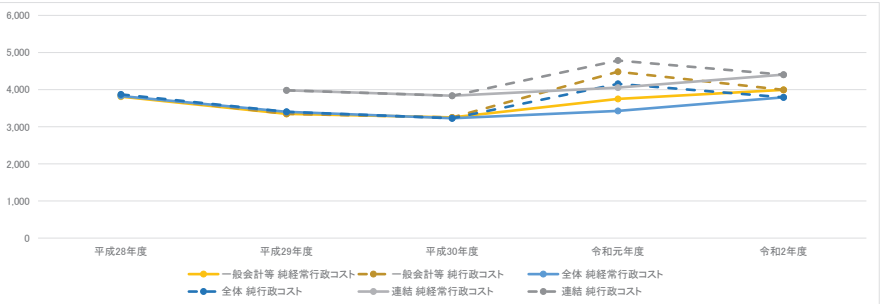
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 85	199	188	△ 683	△ 104
	本年度純資産変動額	△ 51	203	200	△ 651	△ 100
全体	純資産残高	21,758	21,961	22,161	21,510	21,410
	本年度差額	△ 19	230	280	△ 293	172
連結	純資産残高	23,393	23,627	23,919	23,659	23,860
	本年度差額		362	274	△ 320	159
連結	本年度純資産変動額		374	374	△ 362	287
	純資産残高		24,876	25,252	24,890	25,177



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,891百万円)が純行政コスト(3,995百万円)を下回ったことから、本年度差額は△104百万円となり純資産残高は100百万円の減少となった。
全体、連結は昨年計上された臨時損失が減少したことにより純資産残高は増加となった。

2. 行政コストの状況

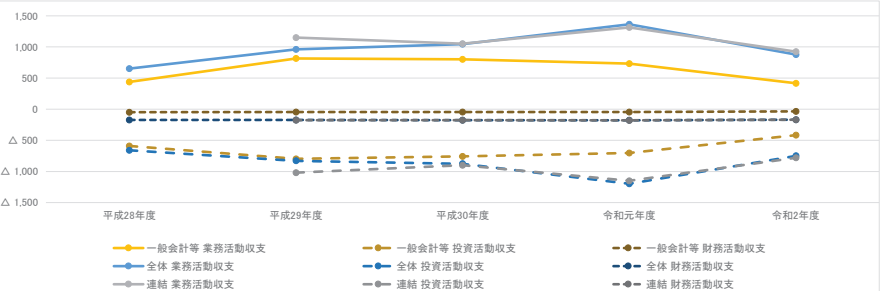
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,809	3,350	3,252	3,752	3,994
	純行政コスト	3,855	3,350	3,251	4,482	3,995
全体	純経常行政コスト	3,828	3,402	3,229	3,425	3,791
	純行政コスト	3,874	3,402	3,228	4,155	3,791
連結	純経常行政コスト		3,983	3,836	4,054	4,404
	純行政コスト		3,983	3,835	4,784	4,404



分析:
一般会計等においては、経常費用が4,157百万円となり前年度比216百万円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金や漁業者等に対する補助金の増により前年に比較し大幅な行政コストの増加となった。
全体、連結においても移転費用の増加により行政コストの増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	437	815	802	733	417
	投資活動収支	△ 591	△ 797	△ 758	△ 703	△ 417
全体	財務活動収支	△ 48	△ 46	△ 46	△ 46	△ 35
	業務活動収支	652	962	1,044	1,364	878
連結	投資活動収支	△ 680	△ 829	△ 876	△ 1,198	△ 749
	財務活動収支	△ 173	△ 173	△ 176	△ 178	△ 169
連結	業務活動収支		1,150	1,053	1,314	925
	投資活動収支		△ 1,019	△ 901	△ 1,150	△ 781
連結	財務活動収支		△ 178	△ 178	△ 179	△ 169

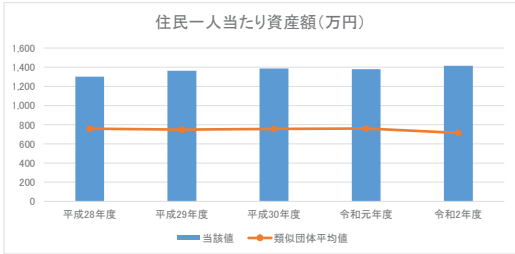


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は417百万円であったが、投資活動収支については、将来の公共施設の維持修繕のための基金積み増ししたため▲417百万円となった。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲35百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等で賄えている状況である。
全体では、補助金等収入の増加により業務活動収支は一般会計等より461百万円多い878百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲169百万円となった。本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し36百万円となった。

1. 資産の状況

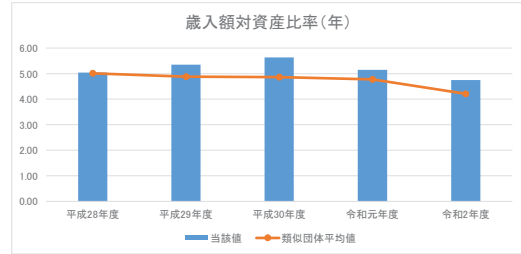
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,261,644	2,276,075	2,289,370	2,225,462	2,207,639
人口	1,739	1,671	1,652	1,613	1,561
当該値	1,300.5	1,362.1	1,385.8	1,379.7	1,414.2
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率(年)

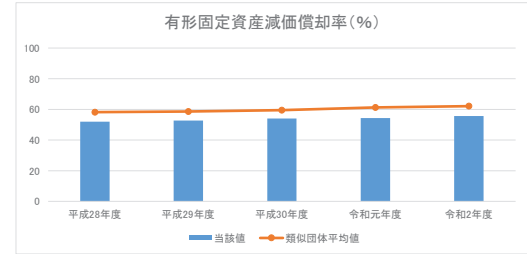
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,616	22,761	22,894	22,255	22,076
歳入総額	4,483	4,252	4,063	4,323	4,644
当該値	5.04	5.35	5.63	5.15	4.75
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,068	15,686	16,334	15,398	16,029
有形固定資産 ※1	29,002	29,746	30,196	28,353	28,783
当該値	52.0	52.7	54.1	54.3	55.7
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

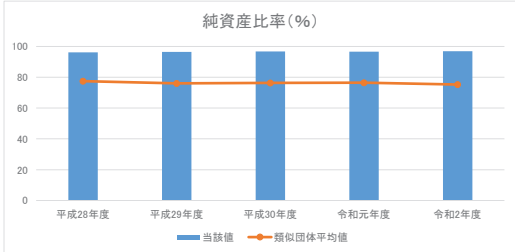
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

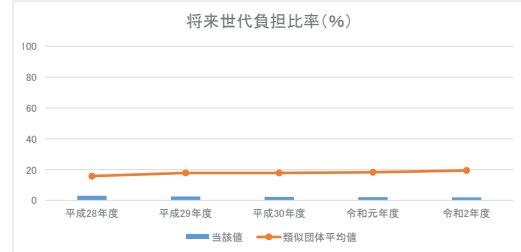
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,758	21,961	22,161	21,510	21,410
資産合計	22,616	22,761	22,894	22,255	22,076
当該値	96.2	96.5	96.8	96.7	97.0
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	438	392	345	300	263
有形・無形固定資産合計	15,107	15,190	14,977	14,088	13,996
当該値	2.9	2.6	2.3	2.1	1.9
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

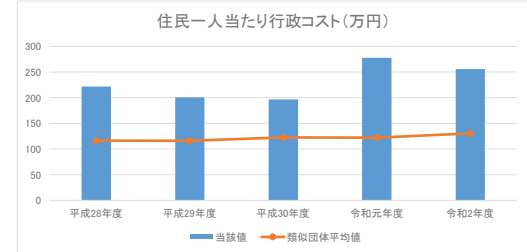
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

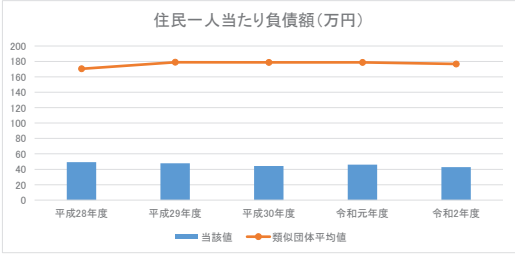
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	385,454	334,977	325,125	448,203	399,476
人口	1,739	1,671	1,652	1,613	1,561
当該値	221.7	200.5	196.8	277.9	255.9
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

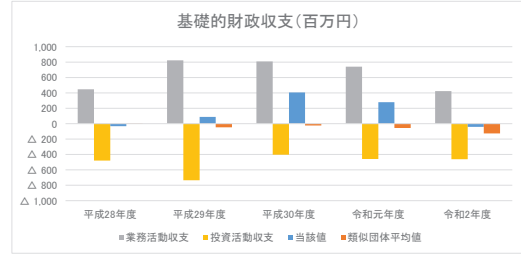
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	85,844	79,985	73,284	74,433	66,611
人口	1,739	1,671	1,652	1,613	1,561
当該値	49.4	47.9	44.4	46.1	42.7
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	445	822	808	739	422
投資活動収支 ※2	△ 479	△ 735	△ 403	△ 459	△ 462
当該値	△ 34	87	405	280	△ 40
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

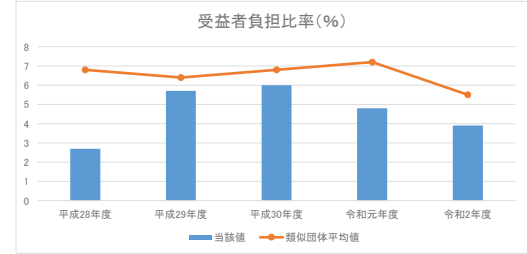
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	106	204	206	189	163
経常費用	3,914	3,554	3,459	3,941	4,157
当該値	2.7	5.7	6.0	4.8	3.9
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、資産合計は減少しており人口の減によるものである。歳入額対資産比率については資産額は減少し、歳入総額が増加したため比率については減少しているが、類似団体平均値に比べ少し高くなっている。
有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。
将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、近年簡易水道事業の更新工事に係る繰出金の増によるものである。
今後もコスト削減に留意しながら、計画的に更新を行っていく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入がなく償還が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
公営住宅の空き室の増加により使用料収入が減少したことにより受益者負担比率は減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

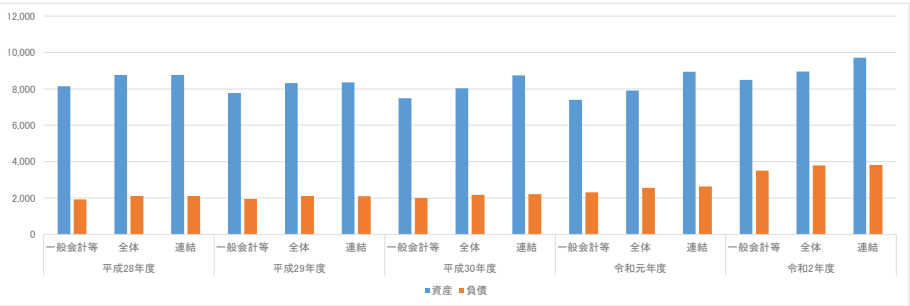
団体名 北海道神恵内村
団体コード 014044

人口	815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	147.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	914,765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	8.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

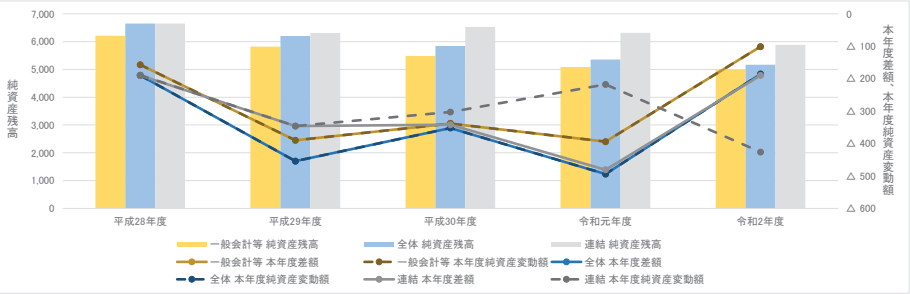
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	8,141	7,774	7,479	7,394	8,488
全体	資産	1,930	1,954	1,997	2,306	3,501
	負債	8,761	8,315	8,027	7,908	8,957
連結	資産	2,108	2,113	2,179	2,555	3,789
	負債	8,761	8,351	8,746	8,945	9,708



分析:
一般会計等においては資産総額が8,488百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.9%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

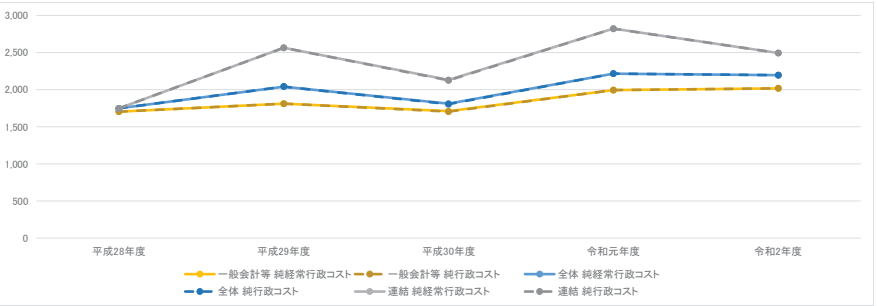
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 390	△ 338	△ 394	△ 101
全体	本年度差額	△ 157	△ 390	△ 338	△ 394	△ 101
	純資産残高	6,212	5,821	5,482	5,088	4,987
連結	本年度差額	△ 190	△ 454	△ 352	△ 494	△ 186
	純資産残高	△ 190	△ 454	△ 352	△ 494	△ 186



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,081百万円)が純行政コスト(2,017百万円)を下回っており、また、本年度差額は△101百万円で純資産残高は4,987百万円となった。今後も税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

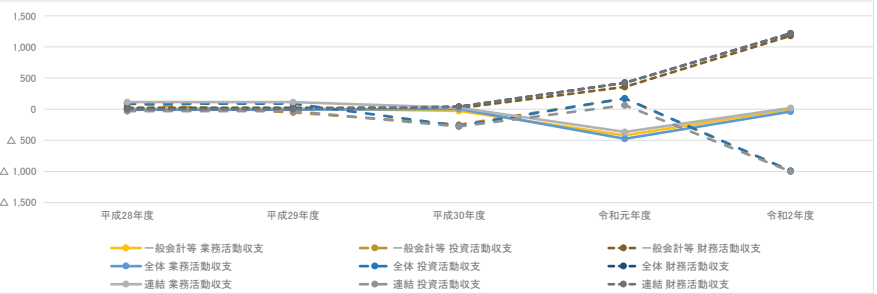
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	1,703	1,812	1,709	1,994	2,017
全体	純経常行政コスト	1,703	1,812	1,705	1,994	2,017
	純行政コスト	1,748	2,041	1,810	2,215	2,195
連結	純経常行政コスト	1,748	2,041	1,805	2,215	2,195
	純行政コスト	1,748	2,564	2,126	2,821	2,493



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,172百万円となった。物件費が33.9%(736百万円)を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	10	12	△ 27	△ 421	1
全体	業務活動収支	90	△ 52	△ 249	173	△ 990
	投資活動収支	24	24	17	359	1,180
連結	業務活動収支	△ 8	△ 8	5	△ 475	△ 38
	投資活動収支	89	89	△ 267	173	△ 992

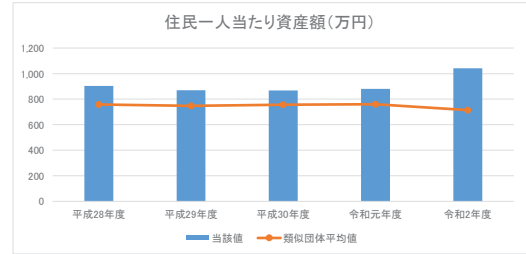


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎建設等を行ったことから△990百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,180百万円となっており、本年度末資金残高は316百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

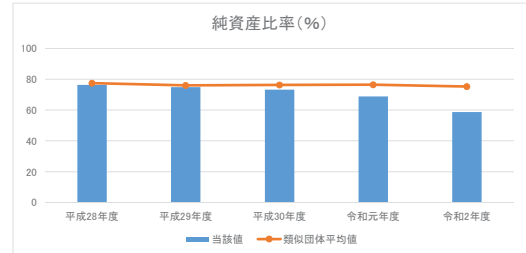
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	814,068	777,426	747,900	739,400	848,800
人口	901	893	861	840	815
当該値	903.5	870.6	868.6	880.2	1,041.5
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

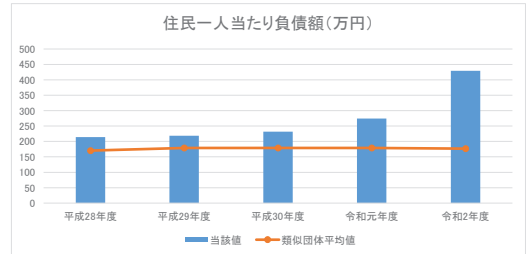
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,212	5,821	5,482	5,088	4,987
資産合計	8,141	7,774	7,479	7,394	8,488
当該値	76.3	74.9	73.3	68.8	58.8
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

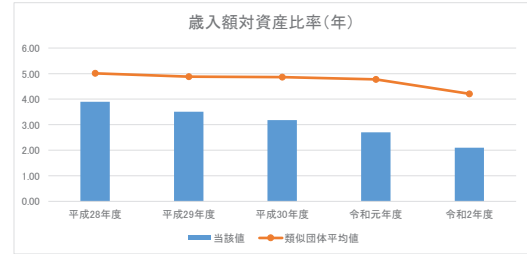
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	192,960	195,394	199,700	230,600	350,100
人口	901	893	861	840	815
当該値	214.2	218.8	231.9	274.5	429.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

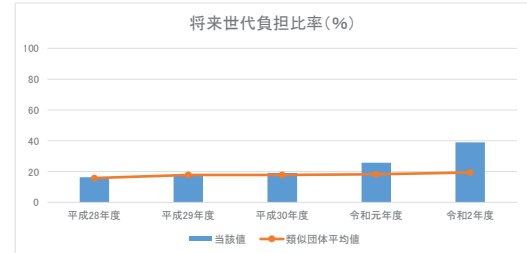
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,141	7,774	7,479	7,394	8,488
歳入総額	2,088	2,215	2,351	2,734	4,033
当該値	3.90	3.51	3.18	2.70	2.10
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	935	982	1,029	1,430	2,649
有形・無形固定資産合計	5,684	5,429	5,356	5,533	6,802
当該値	16.4	18.1	19.2	25.8	38.9
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

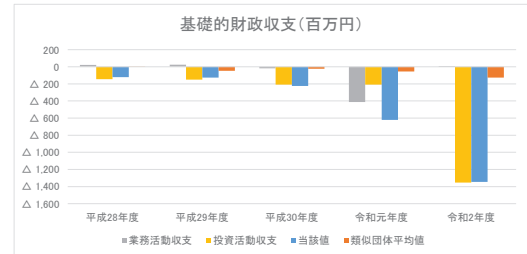
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	22	24	△ 17	△ 412	8
投資活動収支 ※2	△ 144	△ 150	△ 208	△ 208	△ 1,353
当該値	△ 122	△ 126	△ 225	△ 620	△ 1,345
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

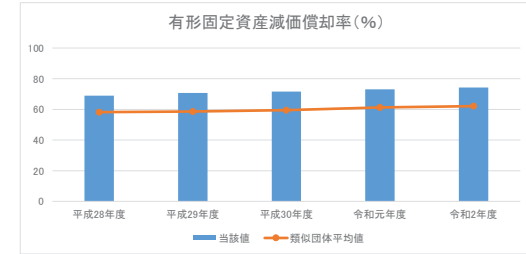
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,013	12,392	12,754	13,111	13,437
有形固定資産 ※1	17,417	17,519	17,811	17,932	18,105
当該値	69.0	70.7	71.6	73.1	74.2
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

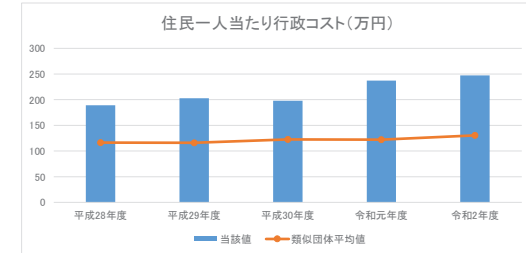
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

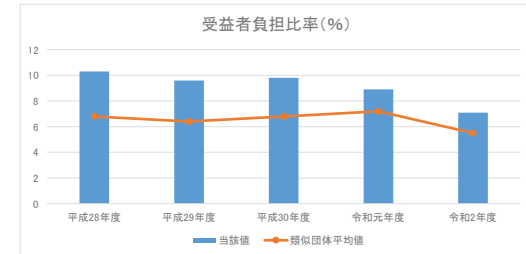
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	170,341	181,249	170,500	199,400	201,700
人口	901	893	861	840	815
当該値	189.1	203.0	198.0	237.4	247.5
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	196	192	186	194	155
経常費用	1,901	2,004	1,895	2,189	2,172
当該値	10.3	9.6	9.8	8.9	7.1
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産老朽化比率は75.1%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が78.5%、インフラ資産が54.6%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿い、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち5割以上を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債等が大半を占めている(3,051百万円、87.2%)。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

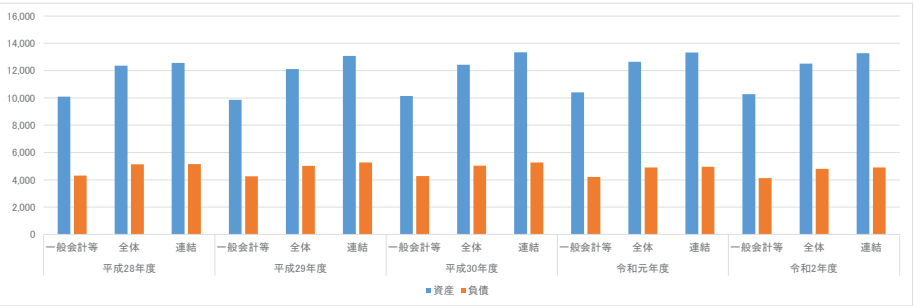
団体名 北海道積丹町
団体コード 014052

人口	1,922 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	238.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,780,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	56.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

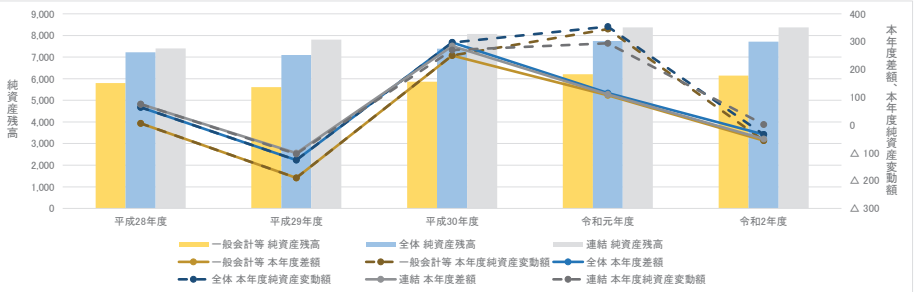
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,102	9,871	10,139	10,414	10,273
	負債	4,302	4,261	4,279	4,209	4,125
全体	資産	12,366	12,114	12,426	12,647	12,518
	負債	5,146	5,020	5,034	4,902	4,808
連結	資産	12,560	13,076	13,338	13,322	13,273
	負債	5,158	5,274	5,266	4,955	4,903



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億41百万円(1.4%)の減少、負債は約84百万円(2.0%)の減少となりました。
全体では資産は約1億29百万円(1.0%)の減少、負債は約94百万円(1.9%)の減少となりました。
連結では資産約49百万円(0.4%)の増加、負債は約52百万円(1.0%)の減少となりました。
積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が56.3%、インフラ資産が24.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.8ポイント下降、インフラ資産も0.2ポイント下降しています。減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

3. 純資産変動の状況

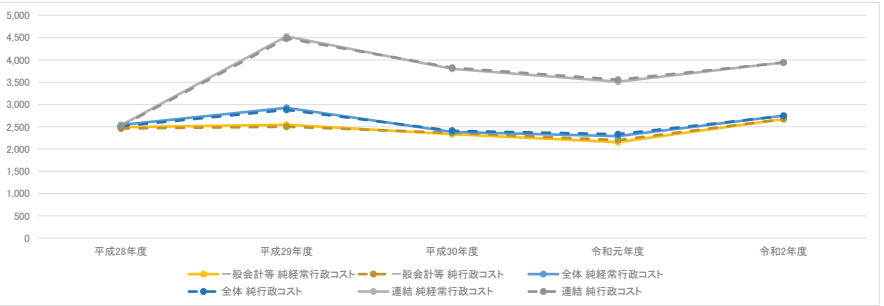
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	6	△190	250	107	△56
	本年度純資産変動額	6	△190	250	345	△56
	純資産残高	5,800	5,610	5,860	6,205	6,148
全体	本年度差額	64	△126	297	115	△34
	本年度純資産変動額	64	△126	297	354	△34
	純資産残高	7,220	7,094	7,391	7,745	7,710
連結	本年度差額	75	△101	284	110	△50
	本年度純資産変動額	75	△104	270	294	2
	純資産残高	7,403	7,802	8,073	8,367	8,369



分析:
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等、全体会計ともに減少しましたが、連結会計では約2百万円の増加となっています。
積丹町の純資産比率は、59.8%となっています。前年度より0.2ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

2. 行政コストの状況

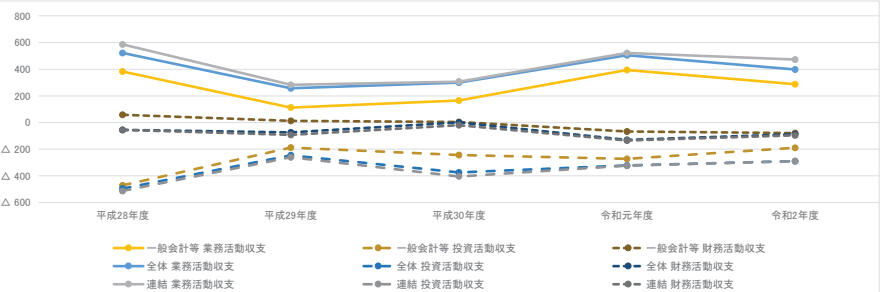
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,489	2,546	2,334	2,154	2,672
	純行政コスト	2,459	2,500	2,362	2,200	2,671
全体	純経常行政コスト	2,542	2,925	2,384	2,289	2,747
	純行政コスト	2,511	2,879	2,411	2,334	2,746
連結	純経常行政コスト	2,531	4,529	3,798	3,510	3,944
	純行政コスト	2,510	4,483	3,826	3,556	3,942



分析:
令和2年度の経常費用総額は一般会計等で約28億6百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億33百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26億71百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約26億71百万円となっています。行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。
積丹町は139万円の前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	383	112	165	394	287
	投資活動収支	△471	△188	△244	△273	△189
	財務活動収支	58	12	4	△67	△79
全体	業務活動収支	522	257	299	504	398
	投資活動収支	△495	△246	△374	△321	△290
	財務活動収支	△56	△74	1	△130	△88
連結	業務活動収支	586	283	307	521	473
	投資活動収支	△513	△260	△404	△323	△289
	財務活動収支	△56	△93	△20	△135	△96

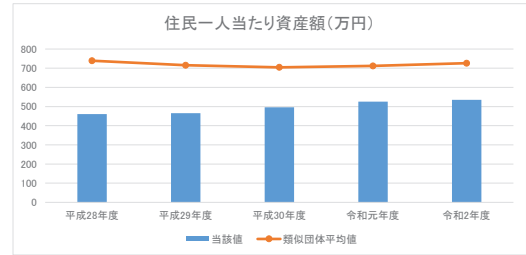


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約19百万円のプラスとなり、資金残高は約98百万円に増加しました。全体会計では約19百万円のプラスで、資金残高は約98百万円に増加しました。連結会計では約87百万円のプラスで、資金残高は約3億円に増加しました。

1. 資産の状況

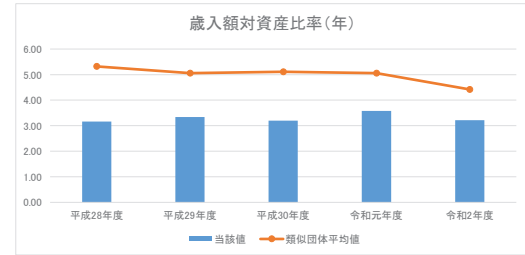
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,010,187	987,141	1,013,903	1,041,379	1,027,343
人口	2,194	2,121	2,043	1,981	1,922
当該値	460.4	465.4	496.3	525.7	534.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

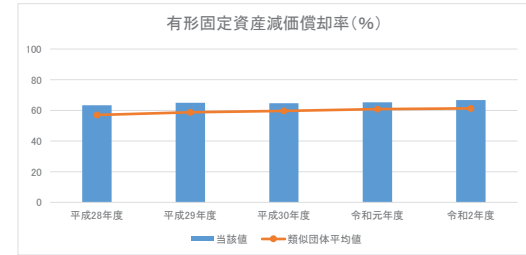
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,102	9,871	10,139	10,414	10,273
歳入総額	3,193	2,957	3,170	2,907	3,191
当該値	3.16	3.34	3.20	3.58	3.22
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,354	9,700	10,053	10,366	10,737
有形固定資産 ※1	14,779	14,946	15,568	15,900	16,105
当該値	63.3	64.9	64.6	65.2	66.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

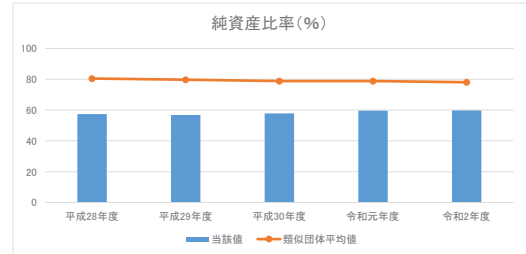
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

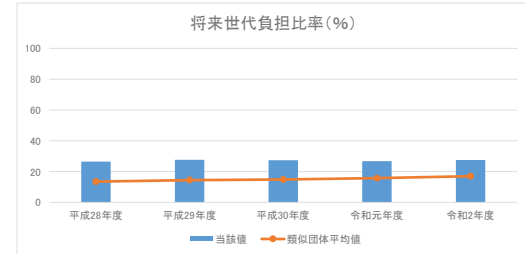
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,800	5,610	5,860	6,205	6,148
資産合計	10,102	9,871	10,139	10,414	10,273
当該値	57.4	56.8	57.8	59.6	59.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,249	2,298	2,347	2,353	2,355
有形・無形固定資産合計	8,492	8,291	8,579	8,783	8,567
当該値	26.5	27.7	27.4	26.8	27.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

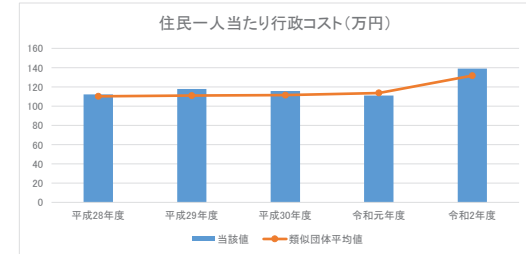
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

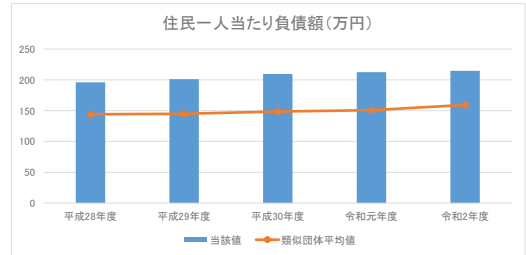
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	245,883	250,006	236,154	220,023	267,129
人口	2,194	2,121	2,043	1,981	1,922
当該値	112.1	117.9	115.6	111.1	139.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

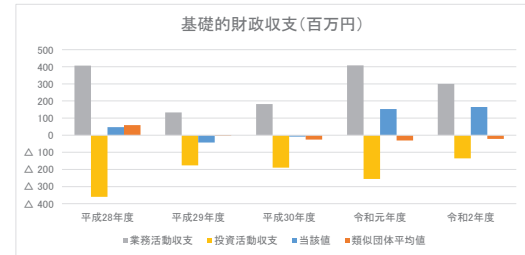
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	430,159	426,130	427,919	420,888	412,475
人口	2,194	2,121	2,043	1,981	1,922
当該値	196.1	200.9	209.5	212.5	214.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	407	133	182	408	300
投資活動収支 ※2	△ 360	△ 176	△ 190	△ 255	△ 135
当該値	47	△ 43	△ 8	153	165
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

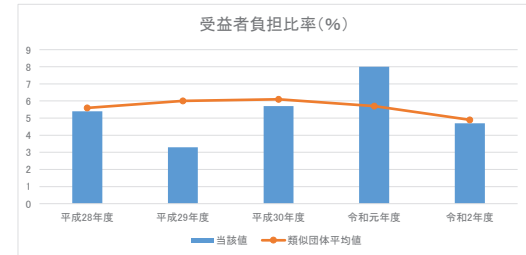
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	142	88	142	187	133
経常費用	2,631	2,634	2,476	2,342	2,806
当該値	5.4	3.3	5.7	8.0	4.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は534.5万円で、平均値よりも低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、59.8%となっています。前年度より0.2ポイント増加しましたが、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は139万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

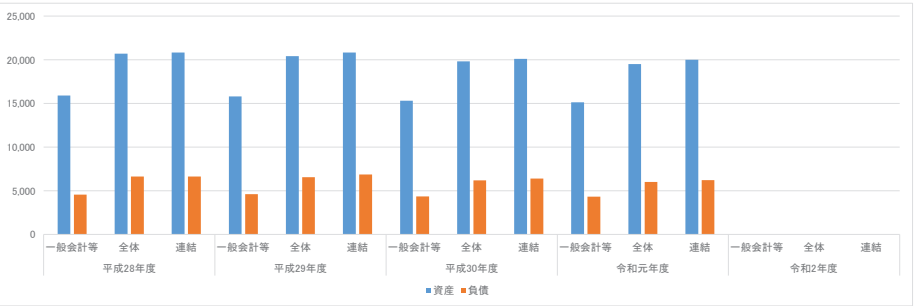
団体名 北海道古平町
団体コード 014061

人口	2,900 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	188.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,133.396 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

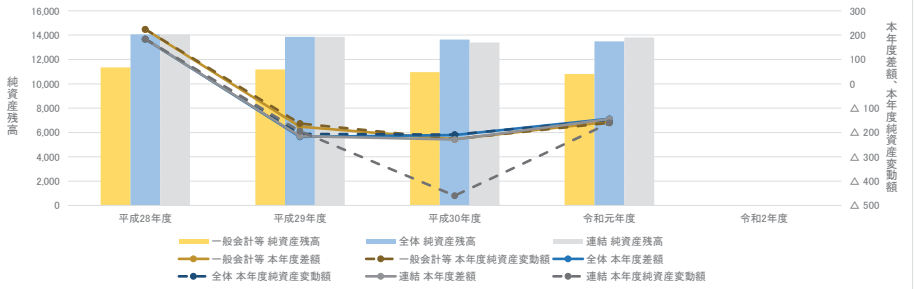
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,902	15,795	15,304	15,115	
	負債	4,550	4,607	4,343	4,314	
全体	資産	20,694	20,411	19,807	19,504	
	負債	6,634	6,557	6,181	6,008	
連結	資産	20,825	20,834	20,088	20,004	
	負債	6,634	6,863	6,395	6,205	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から189百万円の減となった。公営住宅の解体による建物の減少が主な要因となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。また、負債が29百万円の減となっているが、令和2年度から令和3年度にかけて複合施設の建設があることから、今後は増加する見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

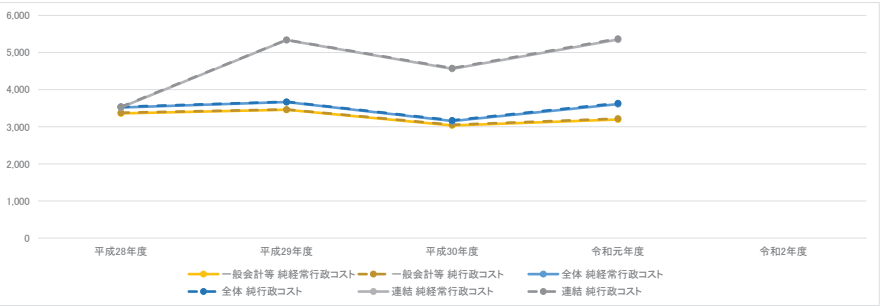
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	224	△ 176	△ 228	△ 156	
	本年度純資産変動額	224	△ 163	△ 227	△ 160	
	純資産残高	11,351	11,188	10,961	10,801	
全体	本年度差額	184	△ 218	△ 211	△ 144	
	本年度純資産変動額	184	△ 206	△ 209	△ 148	
	純資産残高	14,060	13,854	13,644	13,496	
連結	本年度差額	184	△ 215	△ 228	△ 145	
	本年度純資産変動額	184	△ 195	△ 460	△ 161	
	純資産残高	14,060	13,863	13,401	13,799	



分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,064百万円)が純行政コスト(3,220百万円)を下回った。本年度差額は▲156百万円となり、純資産残高は160百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、事業を実施する上で国県等補助金を活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

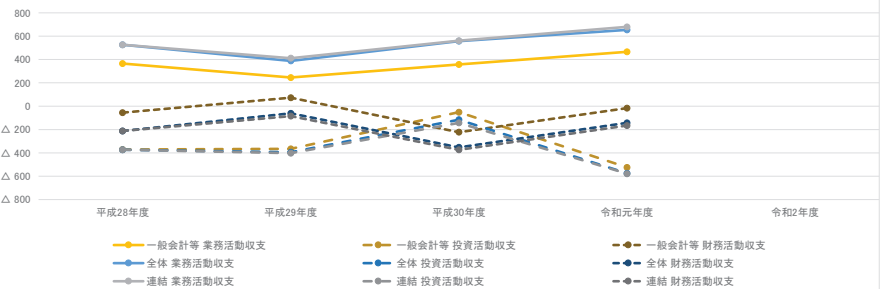
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,361	3,458	3,034	3,195	
	純行政コスト	3,378	3,466	3,053	3,220	
全体	純経常行政コスト	3,521	3,666	3,154	3,610	
	純行政コスト	3,537	3,673	3,173	3,634	
連結	純経常行政コスト	3,521	5,333	4,559	5,349	
	純行政コスト	3,537	5,340	4,578	5,373	



分析:
令和元年度は平成30年度と比較し、純経常行政コストが161百万円の増、純行政コストが167百万円の増となった。物件費は経常経費全体の47%を占め、その中で維持補修費が156百万円の増となっており、増加分の大半を占めている。また減価償却費が物件費の38%となっており、施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	366	246	358	466	
	投資活動収支	△ 372	△ 366	△ 51	△ 524	
	財務活動収支	△ 56	73	△ 223	△ 16	
全体	業務活動収支	526	388	557	654	
	投資活動収支	△ 374	△ 394	△ 118	△ 575	
	財務活動収支	△ 213	△ 61	△ 353	△ 142	
連結	業務活動収支	526	411	562	680	
	投資活動収支	△ 374	△ 403	△ 143	△ 578	
	財務活動収支	△ 213	△ 85	△ 374	△ 165	

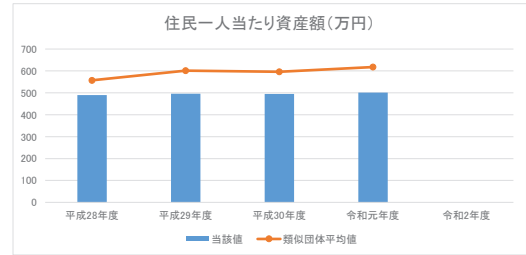


分析:
一般会計において業務活動収支は466百万円であったが、投資活動収支は火葬場の建設工事を行ったことから、▲524百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲16百万円となった。投資活動収支で大きく減少することとなり、本年度末資金残高は前年度から73百万円減の62百万円となった。今後、複合施設の建設を予定していることから、その他の投資活動を圧縮するなどして対応していきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

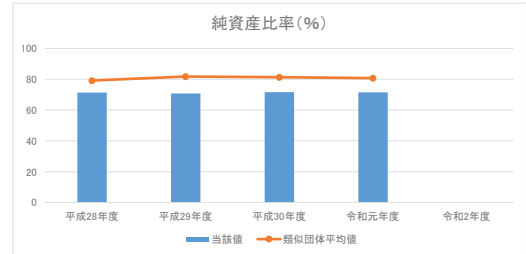
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,590,187	1,579,489	1,530,400	1,511,502	
人口	3,248	3,185	3,092	3,015	
当該値	489.6	495.9	495.0	501.3	
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

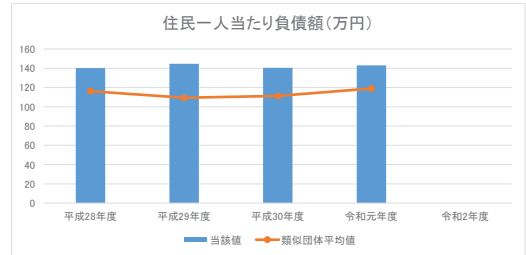
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,351	11,188	10,961	10,801	
資産合計	15,902	15,795	15,304	15,115	
当該値	71.4	70.8	71.6	71.5	
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

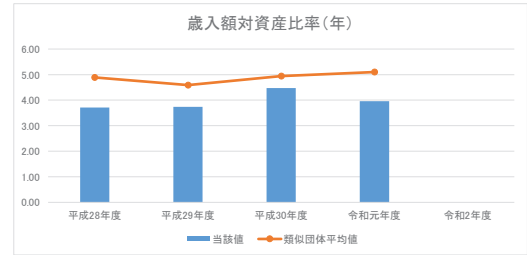
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	455,038	460,689	434,255	431,406	
人口	3,248	3,185	3,092	3,015	
当該値	140.1	144.6	140.4	143.1	
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

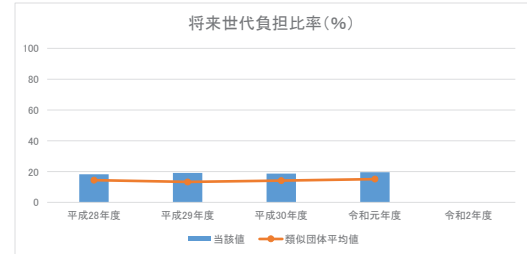
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,902	15,795	15,304	15,115	
歳入総額	4,286	4,218	3,427	3,818	
当該値	3.71	3.74	4.47	3.96	
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,514	2,630	2,459	2,512	
有形・無形固定資産合計	13,784	13,729	13,175	12,869	
当該値	18.2	19.2	18.7	19.5	
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	

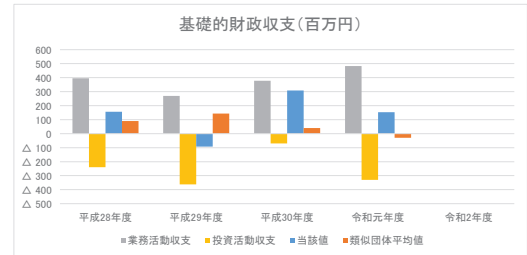
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	395	270	378	483	
投資活動収支 ※2	△ 239	△ 363	△ 70	△ 330	
当該値	156	△ 93	308	153	
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	

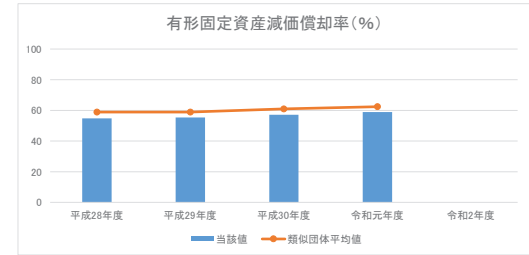
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,270	14,810	15,252	15,757	
有形固定資産 ※1	26,039	26,755	26,662	26,754	
当該値	54.8	55.4	57.2	58.9	
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	

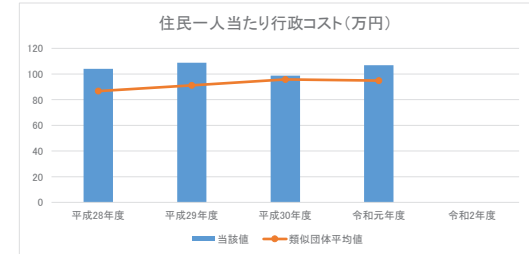
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

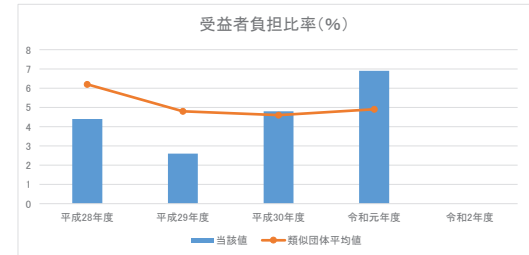
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	337,773	346,577	305,290	321,953	
人口	3,248	3,185	3,092	3,015	
当該値	104.0	108.8	98.7	106.8	
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	153	93	152	237	
経常費用	3,514	3,551	3,186	3,432	
当該値	4.4	2.6	4.8	6.9	
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの試算額が類似団体を大きく下回っているが、庁舎や公民館の機能を合わせた複合施設を建設予定であり、改善される見込みである。歳入額対資産比率についても類似団体を下回る結果となった。公営住宅棟の解体が進んでおり、資産額が減少していることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について類似団体を下回る結果となったが、複合施設の建設後に改善される見込みである。将来負担比率は類似団体を上回る結果となった。複合施設の建設で地方債残高は増える見込みがあり、将来負担比率が増加しすぎないようその他の建設事業を圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回る結果となった。維持補修費といった物件費等の圧縮に努めることにより、数値の改善に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回る結果となった。人口の減少が見込まれるとともに、複合施設の建設に伴い地方債の増加があることから、今後とも増加する見込みである。そのほかの建設事業を圧縮する、地方債以外の財源を確保する等の対応で、一人当たりの負債額が増えすぎないよう努める。

5. 受益者負担の状況

物件費等の経常費用が増加したことから、受益者負担比率は類似団体を上回った。今年度にも中学校の外壁の補修といった維持補修事業が多く実施されたことに伴う増加となっている。また老朽化した公営住宅が多く、使用料に対する維持補修費が多くかかっている現状から、今後も老朽化し空き家となった公営住宅の解体を進め、維持補修費の圧縮に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

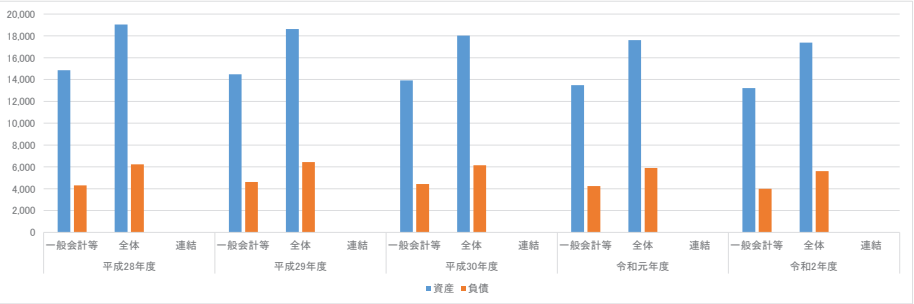
団体名 北海道仁木町
団体コード 014079

人口	3,216 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	167.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,221,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

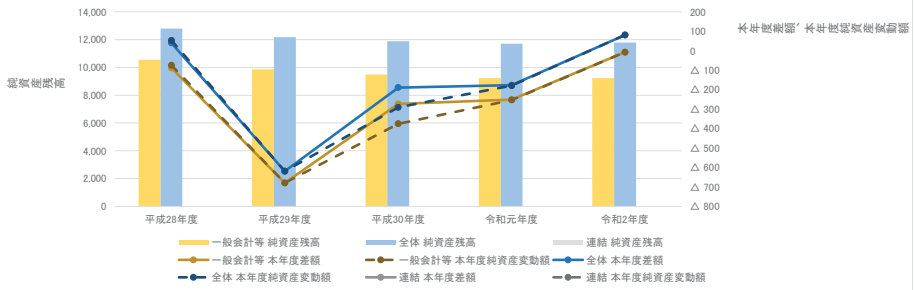
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,859	14,489	13,914	13,490	13,216
	負債	4,316	4,625	4,424	4,254	3,987
全体	資産	19,036	18,621	18,030	17,606	17,393
	負債	6,243	6,447	6,146	5,901	5,608
連結	資産					
	負債					



分析:
全体で、これまでに173億9,300万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である117億8,500万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である56億800万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人あたりに換算すると、資産が541万円、負債が174万円、純資産が366万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

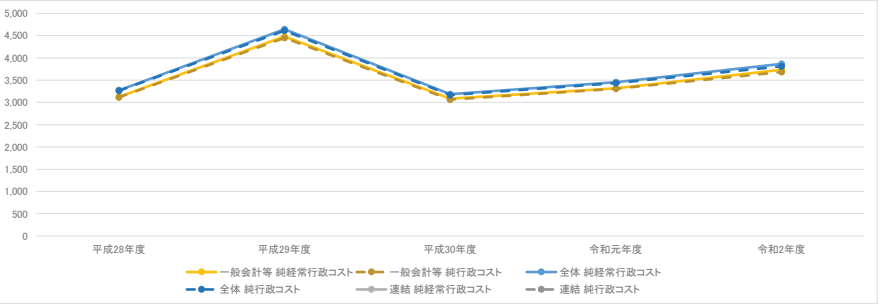
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 88	△ 679	△ 273	△ 251	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 75	△ 679	△ 375	△ 253	△ 7
	純資産残高	10,543	9,864	9,489	9,236	9,229
全体	本年度差額	40	△ 619	△ 189	△ 177	81
	本年度純資産変動額	53	△ 619	△ 291	△ 179	81
	純資産残高	12,793	12,174	11,883	11,704	11,785
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
全体純資産は117億8,500万円(前年度全体純資産117億400万円、+8,100万円)、純資産比率は67.8%(前年度純資産比率66.5%)となり、将来世代への負担が減少する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト(36億8,100万円)が収収等の財源(36億7,400万円)を上回り、本年度差額は700万円のマイナスとなり、純資産残高は92億2,900万円となった。今後国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による収収等の財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

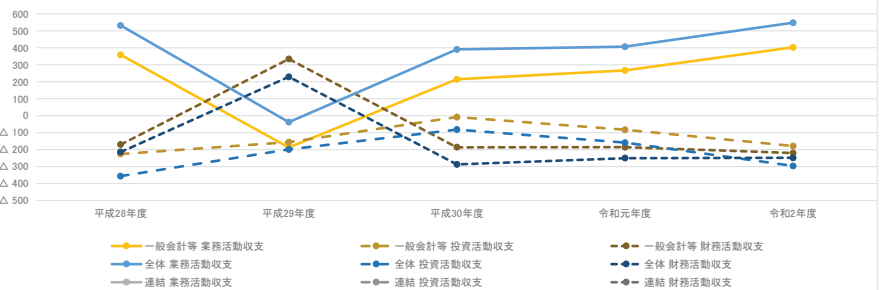
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,126	4,482	3,085	3,318	3,735
	純行政コスト	3,112	4,449	3,063	3,308	3,681
全体	純経常行政コスト	3,274	4,644	3,186	3,455	3,864
	純行政コスト	3,261	4,611	3,166	3,436	3,812
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
全体経常費用は41億1,900万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億5,500万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは38億6,400万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは38億1,200万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人あたりに換算すると、経常費用が128万円、経常収益が8万円、純経常行政コストが120万円、純行政コストが119万円となる。経常費用41億1,900万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は22億8,500万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18億3,400万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	358	△ 187	214	267	403
	投資活動収支	△ 228	△ 156	△ 8	△ 83	△ 179
	財務活動収支	△ 170	334	△ 186	△ 185	△ 220
全体	業務活動収支	532	△ 38	390	406	548
	投資活動収支	△ 358	△ 199	△ 82	△ 159	△ 296
	財務活動収支	△ 214	229	△ 287	△ 250	△ 248
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

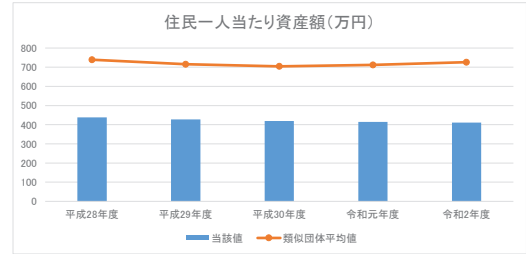


分析:
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は5億4,800万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は2億9,600万円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は2億4,800万円のマイナスとなり、資金収支額は400万円のプラス、本年度末資金残高は4,400万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

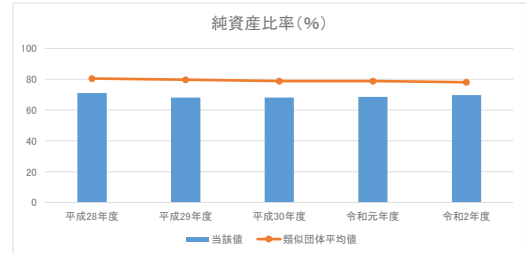
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,485,927	1,448,939	1,391,362	1,349,008	1,321,623
人口	3,392	3,386	3,321	3,251	3,216
当該値	438.1	427.9	419.0	415.0	411.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

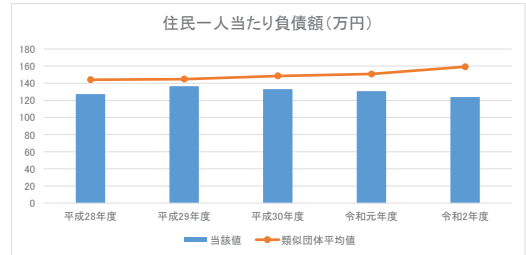
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,543	9,864	9,489	9,236	9,229
資産合計	14,859	14,489	13,914	13,490	13,216
当該値	71.0	68.1	68.2	68.5	69.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

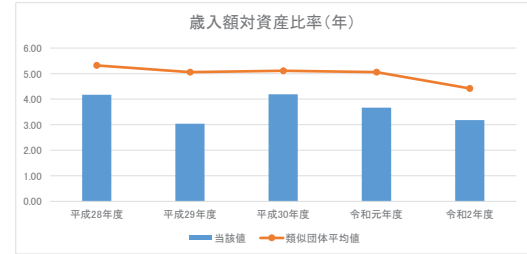
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	431,588	462,482	442,420	425,363	398,745
人口	3,392	3,386	3,321	3,251	3,216
当該値	127.2	136.6	133.2	130.8	124.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

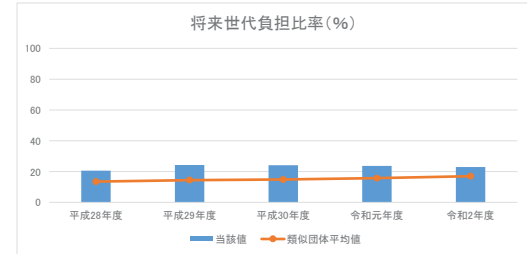
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,859	14,489	13,914	13,490	13,216
歳入総額	3,561	4,769	3,317	3,676	4,160
当該値	4.17	3.04	4.19	3.67	3.18
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,542	2,904	2,746	2,611	2,444
有形・無形固定資産合計	12,330	11,926	11,405	11,006	10,618
当該値	20.6	24.3	24.1	23.7	23.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

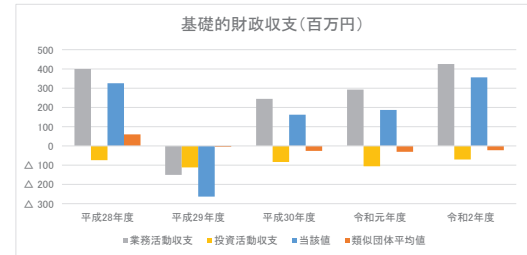
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	400	△ 151	245	293	426
投資活動収支 ※2	△ 74	△ 112	△ 83	△ 106	△ 70
当該値	326	△ 263	162	187	356
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

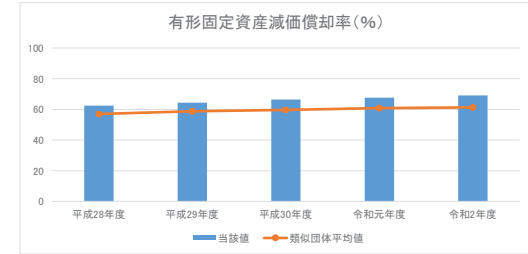
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,370	17,924	18,506	19,082	19,639
有形固定資産 ※1	27,800	27,877	27,890	28,232	28,432
当該値	62.5	64.3	66.4	67.6	69.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

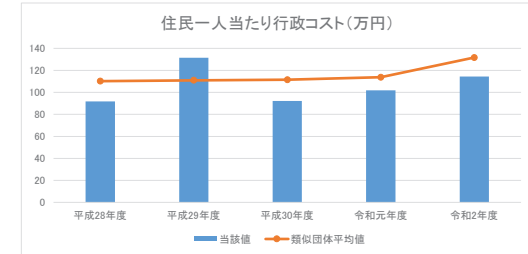
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

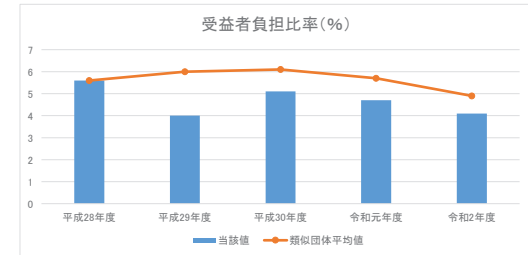
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	311,226	444,897	306,297	330,809	368,132
人口	3,392	3,386	3,321	3,251	3,216
当該値	91.8	131.4	92.2	101.8	114.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	187	186	166	162	161
経常費用	3,313	4,668	3,251	3,480	3,896
当該値	5.6	4.0	5.1	4.7	4.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①主に減価償却による建物などの資産の減少が要因となり、町民1人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回る411万円となった。
②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る3.18年となった。
③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」は、類似団体平均値を上回る69.1%となった。今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る69.8%となった。
⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率(世代間負担比率)」は、類似団体平均値を上回る23.0%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「(町民1人当たり)行政コスト」は、類似団体平均値を下回る115万円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る124万円、負債比率は30.2%となった。
⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支(プライマリ・バランス)は3億5,600万円のプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に先送りしない結果となった。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益(使用料及び手数料等)の経常費用に対する割合(受益者負担比率)は、類似団体平均値を下回る4.1%となった。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

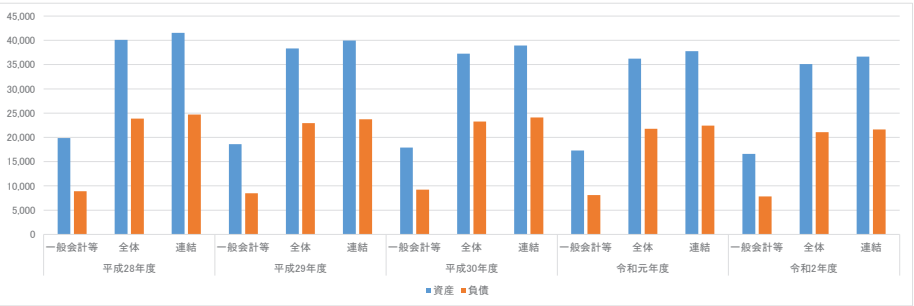
団体名 北海道余市町
団体コード 014087

人口	18,253 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	140.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,768.031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

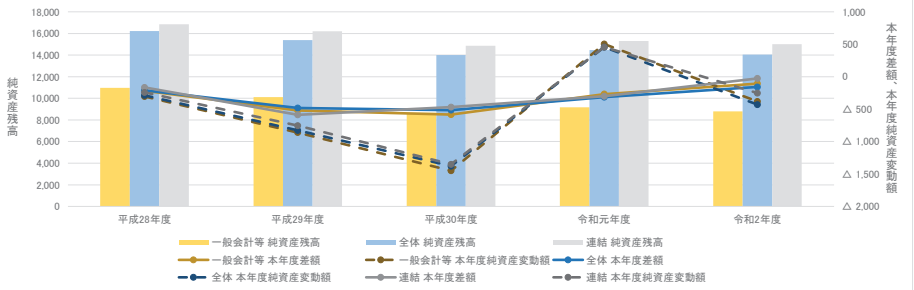
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,872	18,608	17,892	17,272	16,603
	負債	8,901	8,499	9,233	8,110	7,822
全体	資産	40,077	38,339	37,270	36,231	35,097
	負債	23,860	22,951	23,260	21,766	21,060
連結	資産	41,539	39,939	38,934	37,752	36,648
	負債	24,696	23,739	24,084	22,445	21,639



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から669百万円の減少(△3.9%)となった。減価償却等による資産の減少が、バックホウ購入事業や橋りょう修繕整備事業、各公園環境整備(遊具更新)事業等の実施による資産の取得額を上回ったことなどが要因となった。
一方、負債については、地方債の償還額が借入額よりも上回ることから、前年に比べ288百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

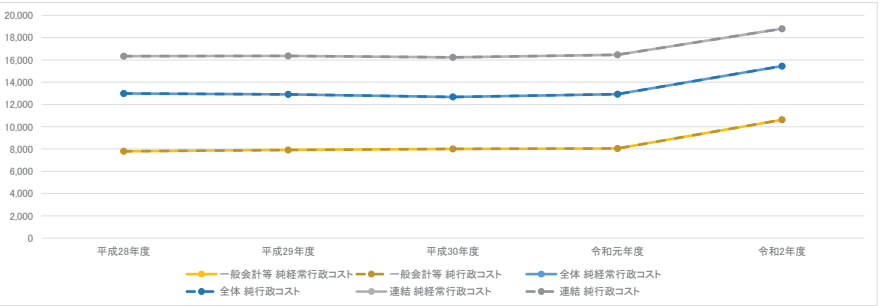
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 216	△ 521	△ 584	△ 268	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 861	△ 1,450	503	△ 381
	純資産残高	10,970	10,109	8,659	9,162	8,781
全体	本年度差額	△ 211	△ 483	△ 518	△ 315	△ 158
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 829	△ 1,378	456	△ 430
	純資産残高	16,217	15,388	14,010	14,466	14,036
連結	本年度差額	△ 165	△ 588	△ 470	△ 301	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 242	△ 755	△ 1,350	457	△ 254
	純資産残高	16,843	16,200	14,850	15,307	15,009



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,516百万円)が純行政コスト(10,623百万円)を下回り、本年度差額は△107百万円となった。また、収収等が前年より大幅に増加(+340百万円)したが、令和元年度決算時に、平成30年度において町営斎場建設事業に係る後年度の債務負担行為分として負債に計上していた未払金が、諸般の事情で事業が中断となり、未払金として計上していた事業費の大半が純資産変動計算書における「その他」として計上しており、その分が大きく減少したこともあり、余剰分(不足分)の減少分とあわせ、純資産残高は381百万円の減少となった。令和元年度、2年度については特殊な事情があり大幅に増減したが、純行政コストについては新型コロナウイルス感染症対応関連経費の影響もあり大幅に増加となっているため、今後においても、引き続き地方税の徴収強化による収収等の増加や行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

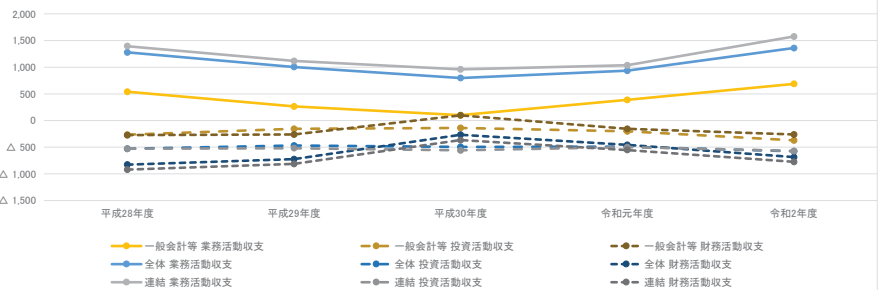
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,800	7,918	8,001	8,054	10,626
	純行政コスト	7,796	7,914	8,002	8,052	10,623
全体	純経常行政コスト	12,988	12,916	12,672	12,920	15,452
	純行政コスト	12,985	12,913	12,673	12,933	15,449
連結	純経常行政コスト	16,344	16,362	16,233	16,452	18,804
	純行政コスト	16,341	16,359	16,234	16,466	18,806



分析:
一般会計等については、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対応関連事業実施により経常費用は10,927百万円となり、前年度比2,565百万円の大幅な増加(+30.7%)となった。そのうち、業務費用については、各委託料の増により物件費は364百万円の増、人件費は、退職手当引当金繰入額の増加、会計年度任用職員活動施行による報酬の増などにより前年度比173百万円の増により全体で514百万円増加の4,913百万円となった。また、移転費用は補助金等が特別定額給付金や休業協力要請に伴う助成金等の増により前年度比2,016百万円の増、障害福祉サービス費等給付や教育・保育給付などの社会保障給付の増、また、他会計への繰出金については介護保険特別会計繰出金の増により全体で2,051百万円増の6,014百万円となった。新型コロナウイルス感染症対応関連経費で約2,200百万円ほど増えており、感染症拡大の影響により使用料等の収益は大きく減少となったこともあるが、今後においても高齢化などにより社会保障給付の増加が見込まれることから、内部統制経費の節減や施設の集約化や複合化など公共施設の適正配置を積極的に進めるなどコストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	542	264	101	389	687
	投資活動収支	△ 267	△ 155	△ 139	△ 201	△ 371
	財務活動収支	△ 273	△ 260	97	△ 155	△ 263
全体	業務活動収支	1,278	1,005	797	935	1,360
	投資活動収支	△ 528	△ 468	△ 493	△ 489	△ 576
	財務活動収支	△ 827	△ 724	△ 267	△ 456	△ 685
連結	業務活動収支	1,395	1,116	959	1,037	1,576
	投資活動収支	△ 527	△ 518	△ 558	△ 498	△ 569
	財務活動収支	△ 920	△ 812	△ 366	△ 552	△ 775

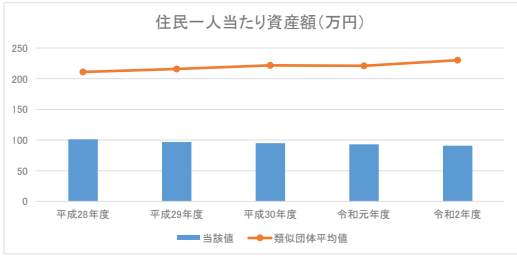


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費、補助金等の支出の大幅な増加はあるものの、収収等収入や国県等補助金収入の増加などにより前年度に比べ298百万円増の687百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入、基金取崩収入の増などにより収入が97百万円増加したものの、積立金の増により支出は237百万円増となり、収支は△371百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから前年度比△108百万円の△263百万円となった。本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、296百万円となった。現状では、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にあり、業務活動収支がR1に比べ改善している。財務活動収支においては、今後、過疎対策事業事業債の元金償還が本格化したとき、財務活動収支の増加による収支のマイナスが拡大することが見込まれており、投資活動収支における基金への計画的な積立と、基金の取り崩しによるバランスの取れた事業実施により資金収支の安定に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

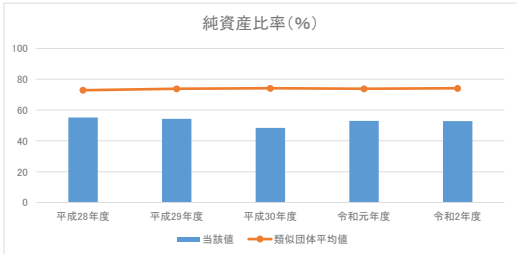
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,987,153	1,860,827	1,789,184	1,727,200	1,660,327
人口	19,617	19,238	18,894	18,564	18,253
当該値	101.3	96.7	94.7	93.0	91.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

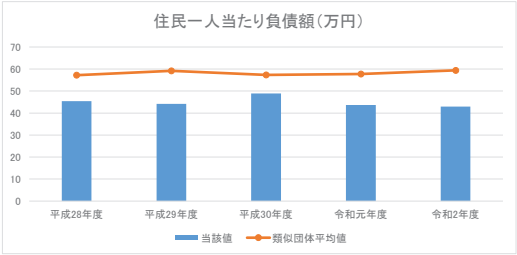
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,970	10,109	8,659	9,162	8,781
資産合計	19,872	18,608	17,892	17,272	16,603
当該値	55.2	54.3	48.4	53.0	52.9
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

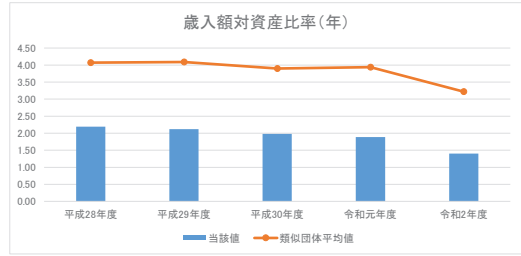
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	890,133	849,902	923,310	811,000	782,198
人口	19,617	19,238	18,894	18,564	18,253
当該値	45.4	44.2	48.9	43.7	42.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

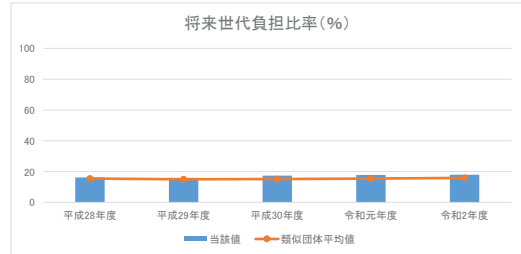
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,872	18,608	17,892	17,272	16,603
歳入総額	9,075	8,779	9,024	9,148	11,866
当該値	2.19	2.12	1.98	1.89	1.40
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,921	2,691	2,827	2,772	2,635
有形・無形固定資産合計	18,011	16,872	16,242	15,580	14,608
当該値	16.2	15.9	17.4	17.8	18.0
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

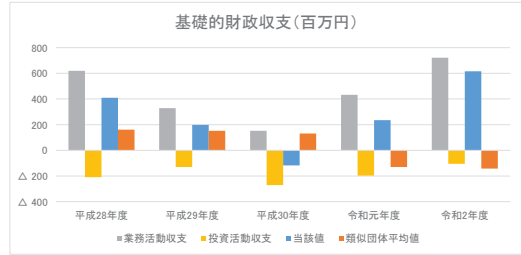
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	620	328	153	432	722
投資活動収支 ※2	△ 210	△ 130	△ 271	△ 196	△ 106
当該値	410	198	△ 118	236	616
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

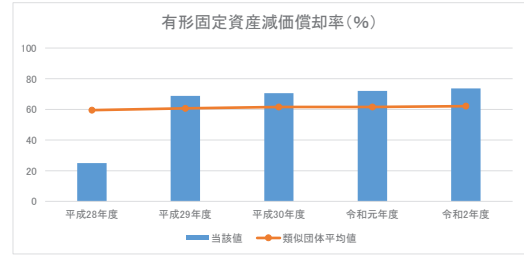
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,752	29,705	30,497	31,321	32,094
有形固定資産 ※1	18,996	43,188	43,278	43,437	43,544
当該値	25.0	68.8	70.5	72.1	73.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

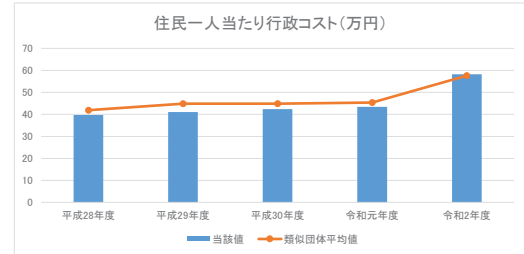
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

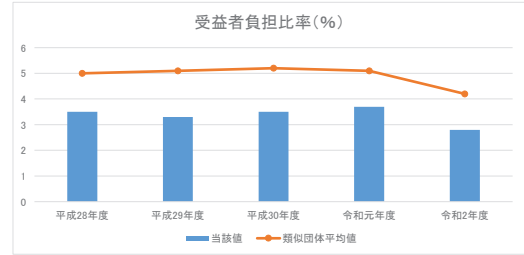
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	779,612	791,447	800,204	805,200	1,062,279
人口	19,617	19,238	18,894	18,564	18,253
当該値	39.7	41.1	42.4	43.4	58.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	281	272	288	308	301
経常費用	8,081	8,190	8,289	8,362	10,927
当該値	3.5	3.3	3.5	3.7	2.8
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

公営住宅や小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、減価償却が資産を上回ることによる資産の減少により、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率とも前年度に比べ減少し、類似団体平均値も大きく下回っている。今後は、将来の人口減少を見据えた公共施設のあり方を検討し、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、将来の人口減少を見越した施設保有量の適正化に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は67.6%となる。類似団体平均は下回るが、地方債残高は減少傾向にあることから、少しずつ改善すると見込まれる。また、減価償却率が高い老朽化した施設が数多くあり、今後、施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていくことから、地方債残高が極度に増えることがないようバランスの取れた事業執行により、類似団体平均より高い将来世代負担比率についても改善していくと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べ14.8万円増加している。令和2年度においては会計年度職員制度の施行や、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関連事業実施により大幅に増加した。本町において住民一人当たり行政コストが類似団体平均より高くなる要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担が多額となっていることによる補助金等や、維持管理費等の固定経費が多額の公共下水道特別会計、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計など他会計への繰出金により地方債残高の縮小と後年度負担抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からは0.8万円減少している。基本的には地方債の償還額は新規発行債の発行額を上回っており、負債合計は今後も減少していくと見込んでいるが、公共施設の老朽化に伴い施設整備が予定されているため、事業執行に当たっては、後年度負担を見据えながら計画的な整備と新規発行債の発行及び基金積立等により地方債残高の縮小と後年度負担抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字ではあるが、業務活動収支における経常経費が削減できたことと税収、地方交付税等経常一般財源収入が大きく増えたことから、616百万円の黒字となっており、類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,761百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、158百万円経常収益を増加させる必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることは厳しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

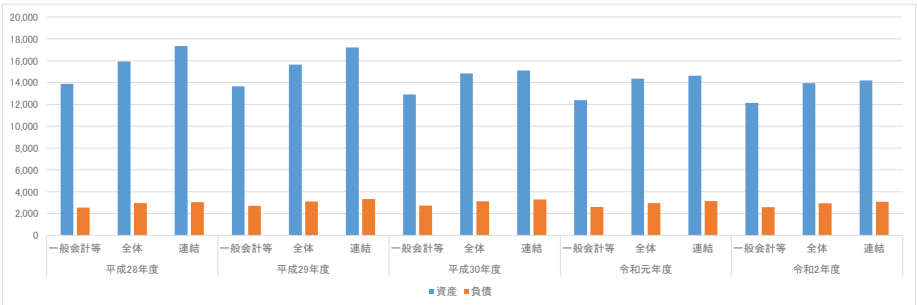
団体名 北海道赤井川村
団体コード 014095

人口	1,176 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	280.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,382,761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

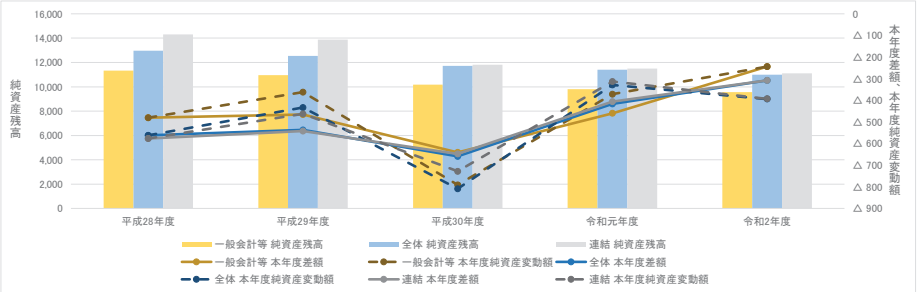
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,878	13,665	12,903	12,400	12,135
	負債	2,555	2,704	2,733	2,601	2,579
全体	資産	15,932	15,649	14,846	14,363	13,941
	負債	2,965	3,115	3,121	2,967	2,939
連結	資産	17,350	17,215	15,105	14,633	14,192
	負債	3,041	3,340	3,292	3,141	3,092



分析:
一般会計等においては、資産総額が12,135百万円(前年度比△2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約79%を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新に要する支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等のあり方を十分に検討し、各施設ごとの長寿命化計画に基づいた適正管理(集約化・複合化・広域化等)に努める。
水道事業会計等を合算した全体では、資産総額は13,941百万円(前年度比△2.9%)となった。上水道管、下水道管等のインフラ資産が計上されることにより、資産総額のうち有形固定資産の割合が約82%となり一般会計に比べ1,806百万円の増加となっている。公営企業の抜本的な改革の推進が求められているが、地方公共団体の事業主体としての位置づけが法定されていることや、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれているため、使用料金の改定や適切な財源確保を行い事業の持続的経営に向けた対応策を検討する。

3. 純資産変動の状況

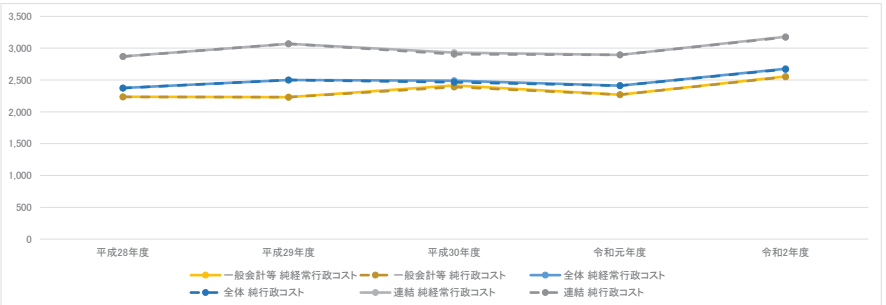
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 480	△ 466	△ 641	△ 460	△ 244
	本年度純資産変動額	△ 480	△ 362	△ 791	△ 372	△ 244
	純資産残高	11,323	10,961	10,171	9,799	9,555
全体	本年度差額	△ 562	△ 537	△ 659	△ 417	△ 308
	本年度純資産変動額	△ 562	△ 433	△ 809	△ 329	△ 394
	純資産残高	12,967	12,534	11,725	11,396	11,002
連結	本年度差額	△ 571	△ 542	△ 648	△ 406	△ 308
	本年度純資産変動額	△ 571	△ 463	△ 728	△ 313	△ 393
	純資産残高	14,308	13,875	11,813	11,491	11,100



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,305百万円/前年度対比 +27.3%)が純行政コスト(2,549百万円/前年度対比 +12.3%)を下回っており、本年度差額が△244百万円となり、純資産残高は244百万円の減少となった。財源については前年度よりも国県等補助金及び寄附金等によって494百万円増加しているが、コロナ禍による地方税の減少等が影響し、基金の取り崩しを行ったため、投資その他の資産が60百万円減少(前年度対比 -5.1%)した一方で、1年内償還予定地方債による流動負債は増加(前年度対比 +8.4%)した。今後も各行政サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に加えて、国民健康保険税や介護保険料により収収等の財源が168百万円の増加、純行政コストも142百万円の増加となったが、総体としては本年度差額 109百万円の縮小につながり、純資産残高は394百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

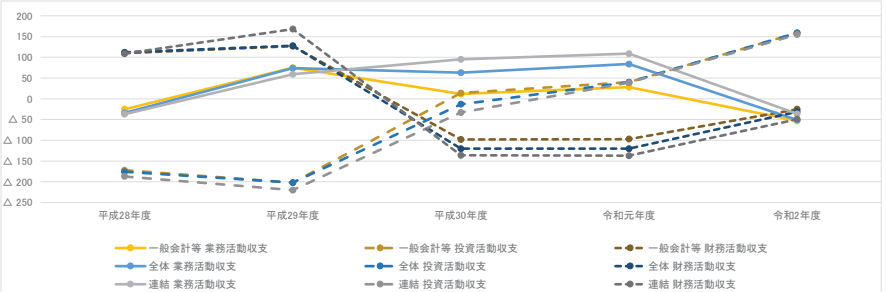
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,237	2,231	2,415	2,270	2,556
	純行政コスト	2,235	2,231	2,391	2,270	2,549
全体	純経常行政コスト	2,375	2,500	2,490	2,412	2,677
	純行政コスト	2,373	2,500	2,466	2,412	2,669
連結	純経常行政コスト	2,871	3,070	2,931	2,895	3,180
	純行政コスト	2,869	3,070	2,907	2,895	3,172



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,671百万円となり、前年度比254百万円の増加(+10.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,936百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は735百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,487百万円)であり、純行政コストの約70%(前年度対比 +4.1%)を占めている。
委託料等の消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)により、経費の縮減に努める。
全体では、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、コロナ禍によるインパウンド等の減少から、経常収益が前年比14百万円の減少となり、業務委託料や維持補修費を含む物件費等が167百万円の増加、総体として純行政コストは414百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 25	75	12	28	△ 53
	投資活動収支	△ 172	△ 202	14	40	159
	財務活動収支	110	127	△ 98	△ 97	△ 25
全体	業務活動収支	△ 34	74	63	84	△ 51
	投資活動収支	△ 178	△ 202	△ 13	40	159
	財務活動収支	112	128	△ 120	△ 120	△ 31
連結	業務活動収支	△ 37	59	95	109	△ 36
	投資活動収支	△ 187	△ 220	△ 33	39	155
	財務活動収支	109	168	△ 136	△ 137	△ 49

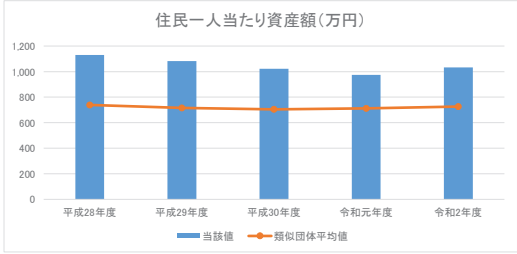


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△53百万円(物件費等支出 前年度対比 +240百万円)、投資活動収支は、159百万円(前年度対比 397.5%)/投資活動収入 前年度対比 +298百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△25百万円となっており、本年度末資金残高は、89百万円となった。
今後の見通しでは、地方債の発行収入以外による投資活動に必要な資金を基金からの取り崩しによって補う状況となっているため、ふるさと納税(寄附金)を活用しながら、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料や手数料収入があることなどから、業務収入では一般会計等と比べて265百万円、業務支出も264百万円の増加となった。業務活動収支は△51百万円、投資活動収支は159百万円(一般会計等投資活動の縮小による)となつたが、財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△120百万円となっており、本年度末資金残高は89百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

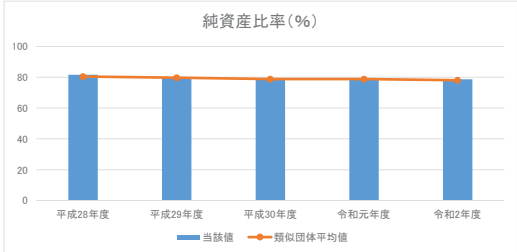
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,387,802	1,366,549	1,290,320	1,240,004	1,213,485
人口	1,228	1,262	1,262	1,273	1,176
当該値	1,130.1	1,082.8	1,022.4	974.1	1,031.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

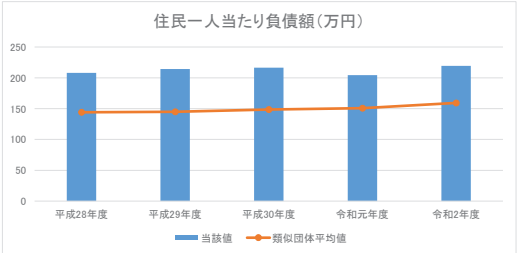
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,323	10,961	10,171	9,799	9,555
資産合計	13,878	13,665	12,903	12,400	12,135
当該値	81.6	80.2	78.8	79.0	78.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

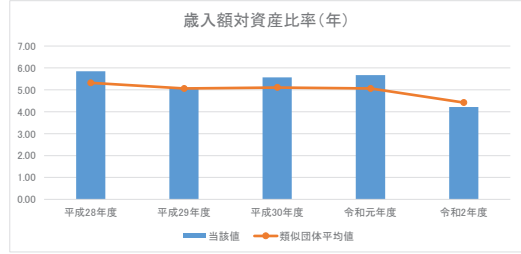
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	255,466	270,420	273,252	260,103	257,941
人口	1,228	1,262	1,262	1,273	1,176
当該値	208.0	214.3	216.5	204.3	219.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

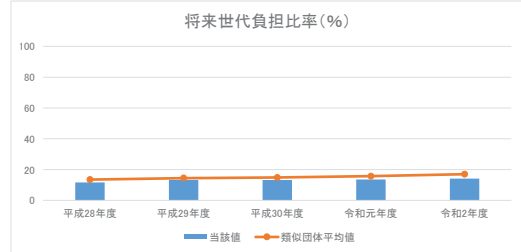
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,878	13,665	12,903	12,400	12,135
歳入総額	2,372	2,675	2,317	2,188	2,879
当該値	5.85	5.11	5.57	5.67	4.22
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,273	1,432	1,372	1,328	1,364
有形・無形固定資産合計	10,888	10,765	10,383	9,835	9,586
当該値	11.7	13.3	13.2	13.5	14.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

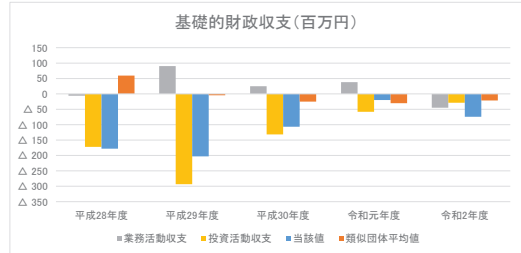
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 6	90	25	38	△ 45
投資活動収支 ※2	△ 172	△ 293	△ 132	△ 58	△ 29
当該値	△ 178	△ 203	△ 107	△ 20	△ 74
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

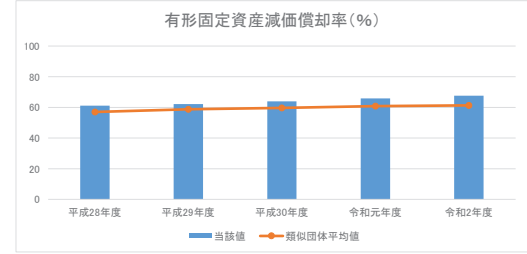
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,721	17,300	17,897	18,504	19,103
有形固定資産 ※1	27,359	27,808	27,983	28,106	28,276
当該値	61.1	62.2	64.0	65.8	67.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

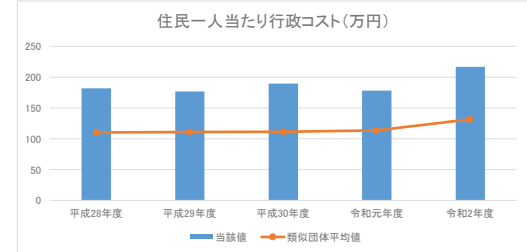
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

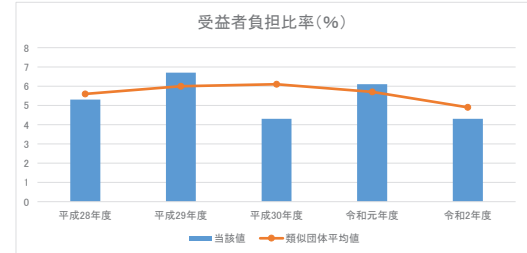
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	223,490	223,083	239,133	227,036	254,894
人口	1,228	1,262	1,262	1,273	1,176
当該値	182.0	176.8	189.5	178.3	216.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	126	159	108	147	115
経常費用	2,364	2,390	2,523	2,417	2,671
当該値	5.3	6.7	4.3	6.1	4.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産総額については、類似団体平均よりも305.6万円多くっており、資産総額のうち約79%を有形固定資産が占める。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度である一方、有形固定資産減価償却率が67.6%と類似団体平均より高いため、資産の持続的な活用を計画的に検討・推進する必要がある。

このようなことから、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものと予測し得ることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、令和2年度において個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度から令和元年度までの純資産変動の状況と同様に、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産残高が減少となったが、令和2年度においては、寄附金の増額によって、純資産変動額は縮小(前年度対比 △34.5%)となった。

本村の主な行政コストとして、施設等の管理業務の大部分を民間委託していることによる物件費が大きい(純行政コストの約63%)ことが課題となっていると考えられる。

このようなことから、寄附金に依存することなく、地方税の徴収業務の強化等による収支等の増加(前年度対比 徴収率 約 △21.7%)の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減・見直しに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を85万円上回ったが、令和元年度との比較においては、移転費用が162百万円増加(新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等)したことによって、住民一人当たり行政コストは令和元年度対比 121.5%の増加となった。

当村の主な行政コストとして高い割合を占める物件費については、公共施設の稼働割合に対する施設管理維持並びに管理委託料の純行政コスト高の現状にあり、今後の変革を要する。

このようなことから、消費的性質の経費を要する事業(委託業務等)そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)によって、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、寄附金の増加(令和元年度対比 +131百万円(+159.4%))はあったものの、新型コロナウイルス感染症対応等に伴い物件費及び補助金等の支出が増加したことにより業務活動収支が赤字となり、また、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、投資活動収支についても赤字となったため、結果として△74百万円となった。

このようなことから、地方債の交付税措置率とともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が67.6%から想定し得るように、将来の維持管理・更新等の支出(維持補修費等)の増加が見込まれる。このようなことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・広域化等や長寿命化を検討していくことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを検討することで、受益者負担の見直しも一方で検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

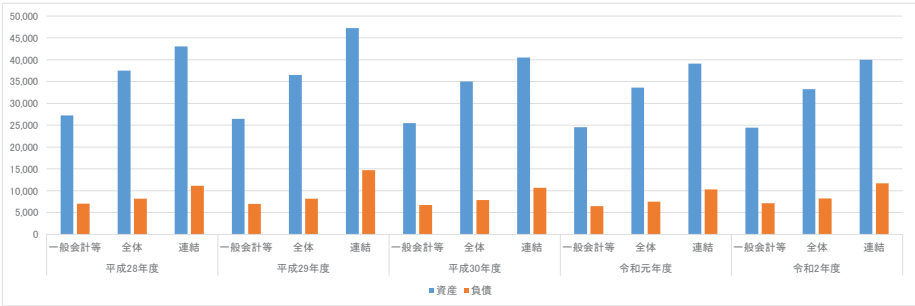
団体名 北海道南幌町
団体コード 014231

人口	7,447 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	81.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,243.515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	86.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

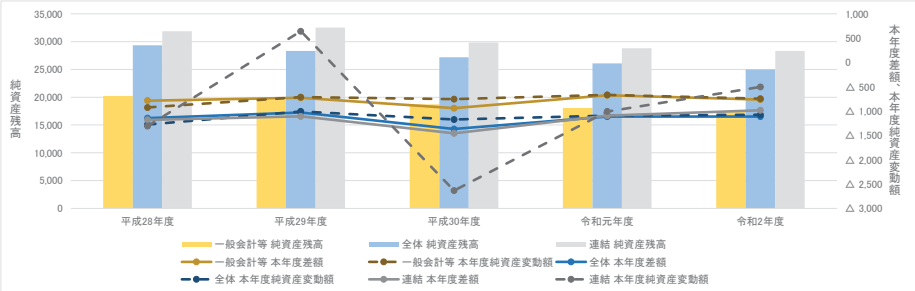
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,244	26,468	25,477	24,529	24,452
	負債	7,034	6,971	6,734	6,454	7,122
全体	資産	37,527	36,510	35,036	33,611	33,251
	負債	8,175	8,166	7,862	7,529	8,243
連結	資産	43,032	47,251	40,493	39,136	40,008
	負債	11,154	14,728	10,676	10,326	11,701



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比77百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは棚卸資産であり、工業団地等売却による資産の取得額が前年度末から154百万円減少したが、現金預金や財政調整基金の増加により流動資産は35百万円の減少に留まった。また、負債総額については、前年度末から668百万円増加(+10.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、一般単独事業債の増加(538百万円)である。今後も公共施設やインフラ施設の改修等による地方債(固定資産)の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、資産総額が前年度比360百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産の減価償却累計額であり、事業用資産は、建物の資産取得額が前年度末から979百万円増加しているが、インフラ資産は、減価償却による資産の減少から、883百万円減少した。
連結においては、資産総額が前年度比872百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の資産取得額が前年度末から1,101百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

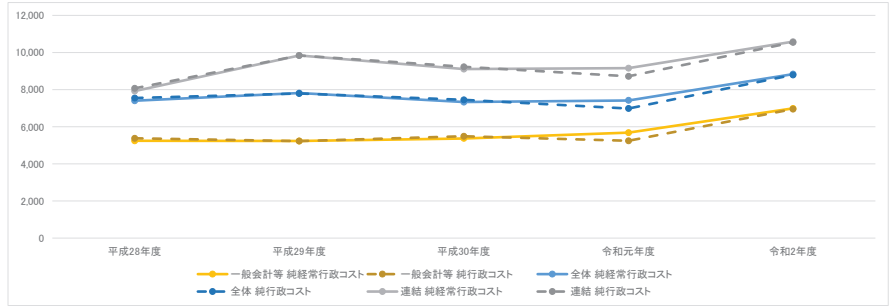
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 784	△ 724	△ 939	△ 674	△ 763
	本年度純資産変動額	△ 924	△ 713	△ 755	△ 666	△ 746
	純資産残高	20,210	19,497	18,742	18,076	17,330
全体	本年度差額	△ 1,146	△ 1,028	△ 1,367	△ 1,110	△ 1,113
	本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 1,007	△ 1,171	△ 1,092	△ 1,074
	純資産残高	29,352	28,345	27,174	26,082	25,008
連結	本年度差額	△ 1,179	△ 1,109	△ 1,456	△ 1,093	△ 983
	本年度純資産変動額	△ 1,306	643	△ 2,633	△ 1,007	△ 504
	純資産残高	31,879	32,522	29,818	28,811	28,307



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,189百万円)が純行政コスト(6,952百万円)を下回っており、本年度差額は△763百万円(前年度比△67百万円)となり、純資産残高は746百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が516百万円多くなっているが、純行政コストも1,845百万円多いため、本年度差額は△1,113百万円となり、純資産残高は1,074百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,375百万円多くなっているが、純行政コストも3,595百万円多いため、本年度差額は△983百万円となり、純資産残高は504百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

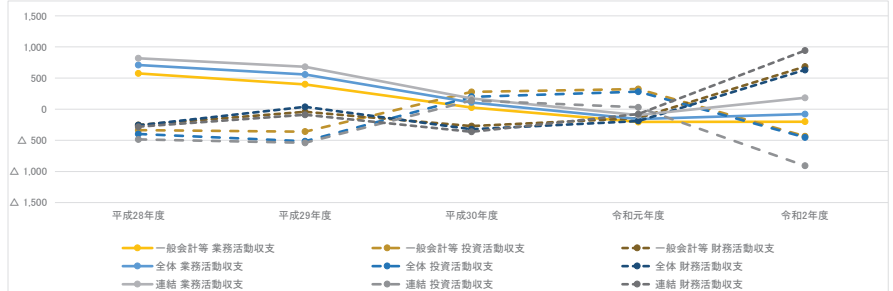
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,239	5,233	5,372	5,688	6,990
	純行政コスト	5,379	5,227	5,487	5,248	6,952
全体	純経常行政コスト	7,402	7,812	7,333	7,420	8,835
	純行政コスト	7,545	7,795	7,452	6,981	8,797
連結	純経常行政コスト	7,922	9,841	9,108	9,160	10,586
	純行政コスト	8,069	9,835	9,230	8,721	10,547



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,255百万円となり、前年度比1,298百万円の増加(+21.8%)となった。そのうち、業務費用は3,451百万円、移転費用は3,804百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,694百万円、前年度比+962百万円)、次いで減価償却費(1,195百万円、前年度比△22百万円)であり、純行政コストの約56%を占めている。減価償却費は今後も増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が551百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,125百万円多くなり、純行政コストは1,845百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,022百万円多くなっている一方、人件費が800百万円多くなっているなど、経常費用が4,619百万円多くなり、純行政コストは3,595百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	575	400	27	△ 204	△ 200
	投資活動収支	△ 336	△ 360	279	324	△ 434
	財務活動収支	△ 253	△ 41	△ 271	△ 145	684
全体	業務活動収支	710	558	109	△ 158	△ 78
	投資活動収支	△ 397	△ 515	200	282	△ 452
	財務活動収支	△ 258	38	△ 322	△ 189	632
連結	業務活動収支	818	682	173	△ 85	182
	投資活動収支	△ 485	△ 541	140	32	△ 909
	財務活動収支	△ 282	△ 89	△ 363	△ 78	942

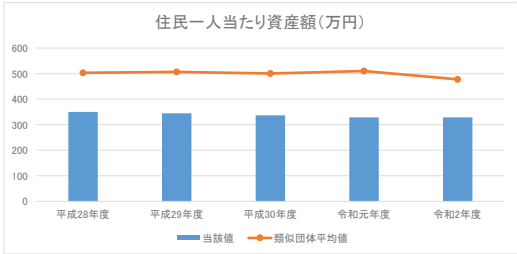


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△200百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増により△434百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、162百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基盤の順しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い△79百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増により△452百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから632百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、338百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より382百万円多い182百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より475百万円少ない△909百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから942百万円となり、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、824百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

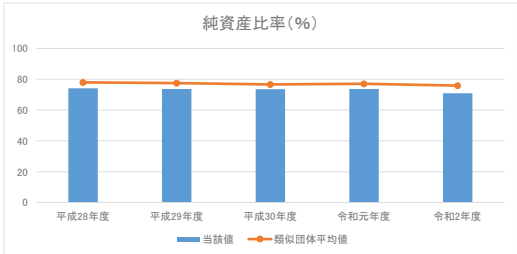
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,724,395	2,646,847	2,547,656	2,452,947	2,445,168
人口	7,785	7,687	7,573	7,461	7,447
当該値	350.0	344.3	336.4	328.8	328.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

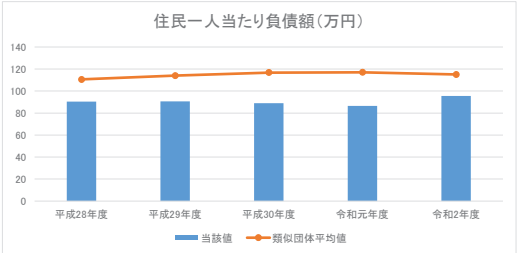
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,210	19,497	18,742	18,076	17,330
資産合計	27,244	26,468	25,477	24,529	24,452
当該値	74.2	73.7	73.6	73.7	70.9
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

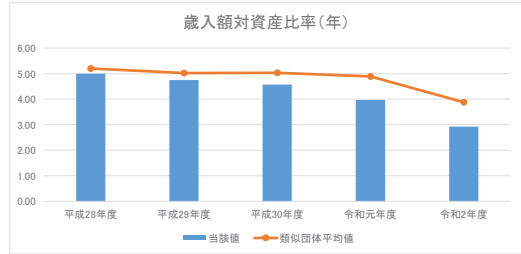
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	703,422	697,136	673,420	645,354	712,167
人口	7,785	7,687	7,573	7,461	7,447
当該値	90.4	90.7	88.9	86.5	95.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

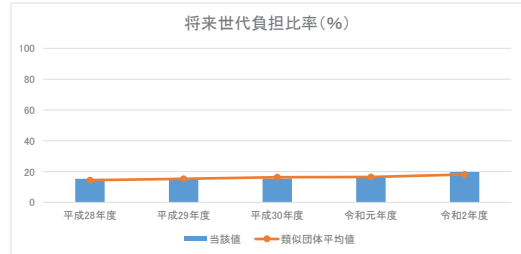
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,244	26,468	25,477	24,529	24,452
歳入総額	5,450	5,573	5,570	6,173	8,381
当該値	5.00	4.75	4.57	3.97	2.92
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,796	3,796	3,585	3,572	4,402
有形・無形固定資産合計	24,735	24,035	23,222	22,278	22,319
当該値	15.3	15.8	15.4	16.0	19.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

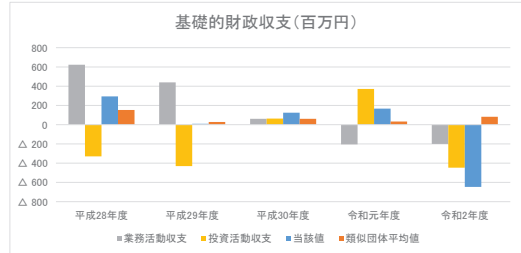
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	623	440	60	△ 204	△ 200
投資活動収支 ※2	△ 330	△ 430	64	371	△ 446
当該値	293	10	124	167	△ 646
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

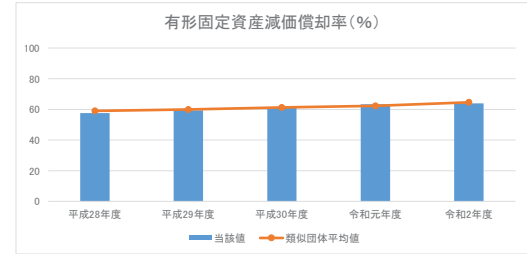
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,789	28,816	29,932	30,974	32,072
有形固定資産 ※1	48,243	48,603	48,807	48,967	50,107
当該値	57.6	59.3	61.3	63.3	64.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

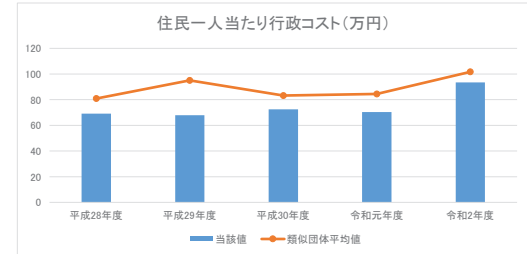
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

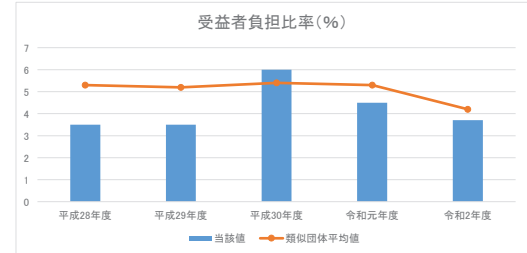
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	537,877	522,743	548,732	524,841	695,195
人口	7,785	7,687	7,573	7,461	7,447
当該値	69.1	68.0	72.5	70.3	93.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	188	192	345	289	265
経常費用	5,427	5,425	5,717	5,957	7,255
当該値	3.5	3.5	6.0	4.5	3.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は328万円となる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年より2,208多くなっている。
有形固定資産減価償却率については64.0%であり、類似団体平均値を若干下回っている。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。資産の内訳は、事業用資産が48.0%、インフラ資産が50.8%、物品が1.2%である。インフラ資産については他自治体の平均と比較し、横りょうが多いことなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年から746百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南幌町行政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第4次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、役場庁舎大規模改修による地方債残高の増加が要因と考えられる。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

補助金等の増加や資産売却益等の減少により、住民一人当たり行政コストは前年比23.1万円増加しているが、類似団体平均よりも△8.3万円下回っている。
補助金等では特別定額給付金により増加している。また、補助金等では農業整備事業負担金、社会保障給付では医療費助成等扶助費が主な事業で、本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業など、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が前年より66,813万円増加したことにより前年比9.1万円増加しているが、類似団体平均と比較し△19.5万円となった。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支が前年より817百万円減少し類似団体平均を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より0.8%減少し類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、南幌町行政改革実行計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

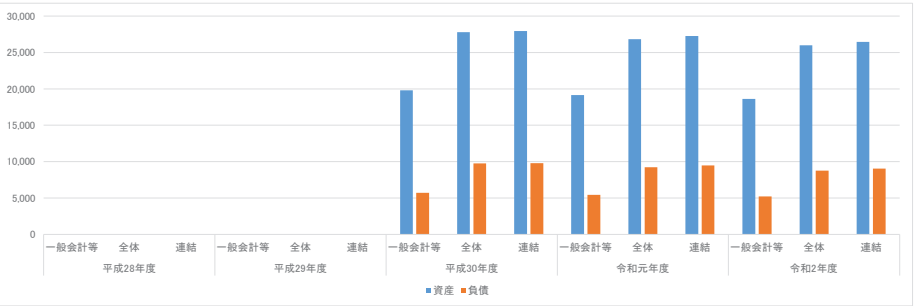
団体名 北海道奈井江町
団体コード 014249

人口	5,235 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	88.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,082,006 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

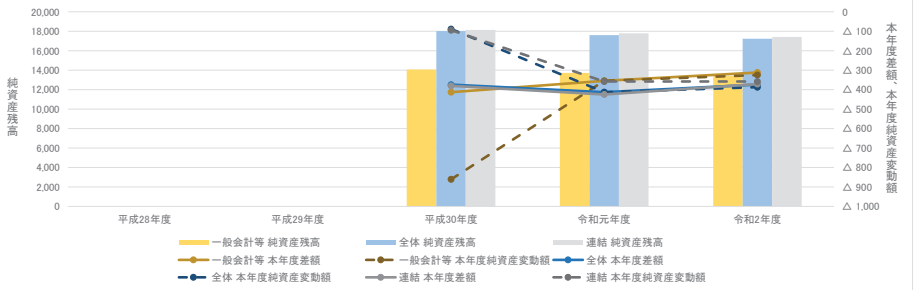
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			19,791	19,135	18,615
	負債			5,724	5,423	5,228
全体	資産			27,779	26,825	25,980
	負債			9,758	9,217	8,759
連結	資産			27,934	27,265	26,467
	負債			9,790	9,480	9,040



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から520百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が93.7%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

3. 純資産変動の状況

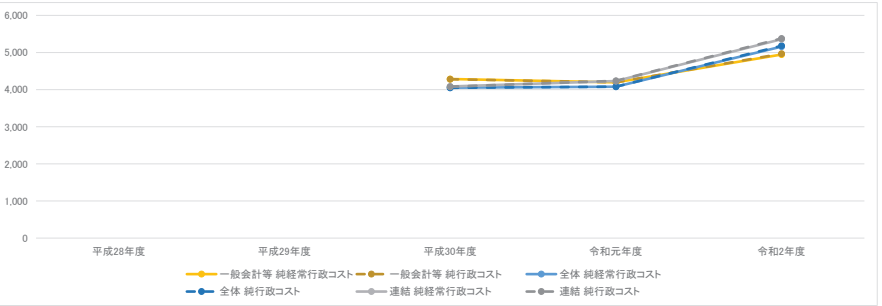
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 413	△ 355	△ 312
	本年度純資産変動額			△ 861	△ 355	△ 325
	純資産残高			14,067	13,712	13,387
全体	本年度差額			△ 374	△ 413	△ 374
	本年度純資産変動額			△ 88	△ 413	△ 387
	純資産残高			18,021	17,608	17,221
連結	本年度差額			△ 380	△ 425	△ 371
	本年度純資産変動額			△ 94	△ 358	△ 358
	純資産残高			18,143	17,785	17,427



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト▲4,966百万円に対し、税收等3,332百万円、国や道からの補助金1,321百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲312百万円となった。有形固定資産等の増加は、施設の改修工事等により226百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により205百万円となり、純資産は325百万円減少し、令和2年度末の残高は13,387百万円となった。
コンビニ・スマホ収納、特別臨戸徴収等を強化し、地方税の徴収率0.2%増を目標に税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

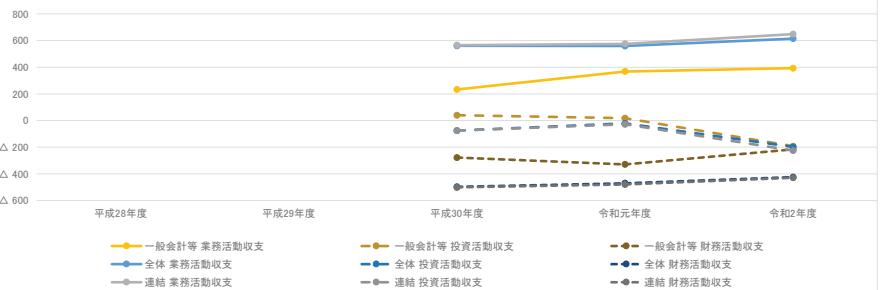
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,285	4,196	4,946
	純行政コスト			4,279	4,196	4,966
全体	純経常行政コスト			4,053	4,077	5,159
	純行政コスト			4,049	4,080	5,180
連結	純経常行政コスト			4,085	4,232	5,359
	純行政コスト			4,081	4,235	5,379



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,201百万円となり、前年度比574百万円の増加となった。人件費等の業務費用は2,561百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,640百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。人件費については、2つの福祉施設を民間に移管し、令和元年度まで福祉施設の職員は町からの派遣とするため、企業会計職員が一般会計に異動し大きく増加していたが、派遣期間の終了により115百万円減少となった。補助金等が1,594百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金にシフトされている。(介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等)また、特別定額給付金530百万円が増加の大きな要因となっている。
人件費の削減に努めるとともに、病院事業会計への繰出金も多額となっていることから、経営強化プランを策定し持続可能な病院経営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			233	368	393
	投資活動収支			40	18	△ 192
	財務活動収支			△ 277	△ 329	△ 216
全体	業務活動収支			561	559	614
	投資活動収支			△ 75	△ 21	△ 198
	財務活動収支			△ 497	△ 470	△ 424
連結	業務活動収支			565	575	648
	投資活動収支			△ 75	△ 28	△ 225
	財務活動収支			△ 501	△ 479	△ 429

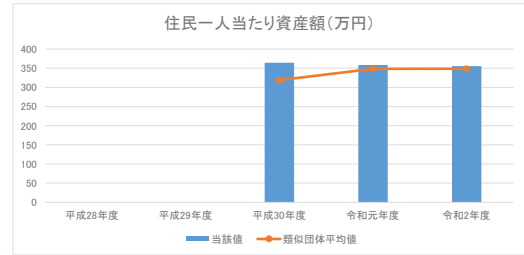


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は393百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物最終処分場延命化、庁舎建設、白樺公園長寿命化、道路改修、小中学校ICT整備、スクールバス更新、職員住宅改修等を行ったことから▲192百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲216百万円となっており、本年度末資金残高は98百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

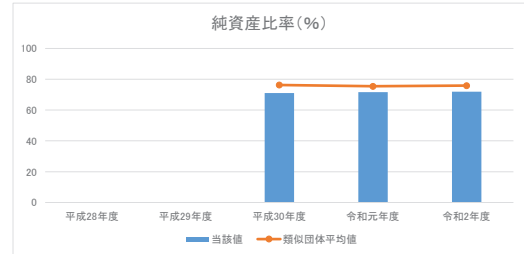
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			1,979,063	1,913,495	1,861,479
人口			5,435	5,335	5,235
当該値			364.1	358.7	355.6
類似団体平均値			318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

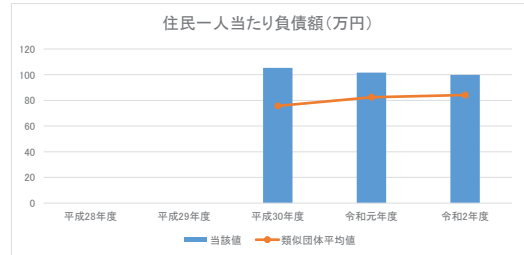
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			14,067	13,712	13,387
資産合計			19,791	19,135	18,615
当該値			71.1	71.7	71.9
類似団体平均値			76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

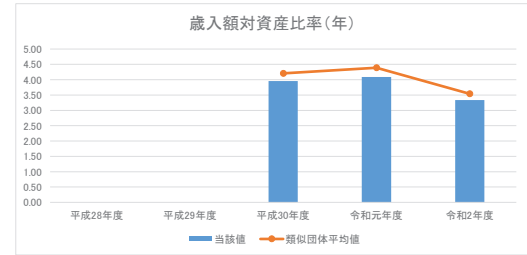
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			572,393	542,345	522,794
人口			5,435	5,335	5,235
当該値			105.3	101.7	99.9
類似団体平均値			75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

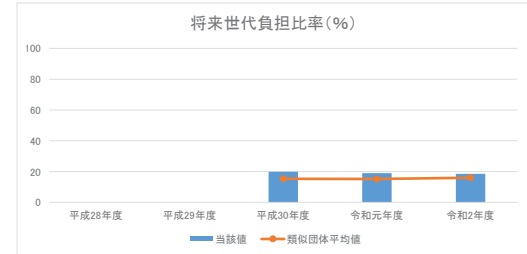
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			19,791	19,135	18,615
歳入総額			4,998	4,682	5,581
当該値			3.96	4.09	3.34
類似団体平均値			4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			3,492	3,212	3,054
有形・無形固定資産合計			17,608	16,931	16,422
当該値			19.8	19.0	18.6
類似団体平均値			15.3	15.2	16.0

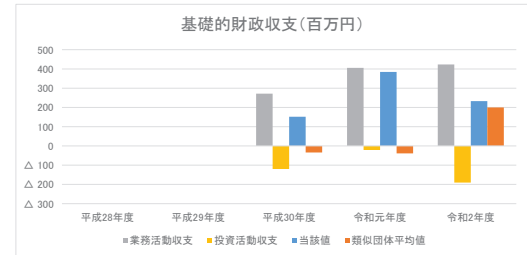
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			272	405	423
投資活動収支 ※2			△ 120	△ 21	△ 190
当該値			152	384	233
類似団体平均値			△ 34.1	△ 38.9	199.9

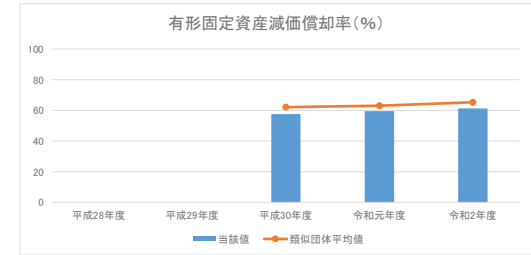
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			19,835	20,532	21,209
有形固定資産 ※1			34,409	34,526	34,648
当該値			57.6	59.5	61.2
類似団体平均値			62.1	63.1	65.3

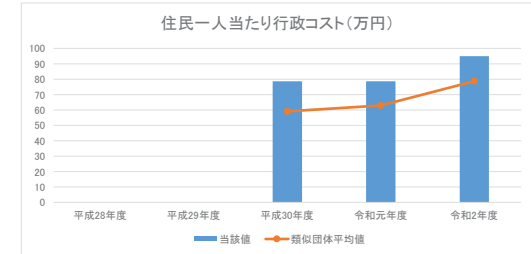
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

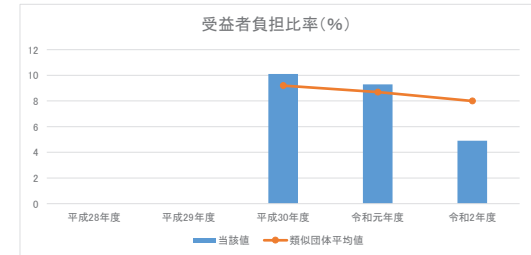
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			427,924	419,613	496,574
人口			5,435	5,335	5,235
当該値			78.7	78.7	94.9
類似団体平均値			59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			482	431	255
経常費用			4,767	4,627	5,201
当該値			10.1	9.3	4.9
類似団体平均値			9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3.1万円減少している。今後も減少が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となり、前年度と比較すると0.75%減少している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度より1.7%上昇している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。負債を大きく占めているのは、地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち3割以上を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。広域行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、令和2年度においては特別定額給付金530百万円が、補助金等が高くなる要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度からは1.8万円減少している。地方債残高は減少傾向にあるものの止まりの状況にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、233百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して一般廃棄物最終処分場延命化事業、庁舎建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。昨年度と比較して、民間に移管した福祉施設の職員派遣期間終了による負担金の減等により経常収益が176百万円減少、特別定額給付金等の補助金の増等により経常費用が574百万円増加している。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、まちづくり計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

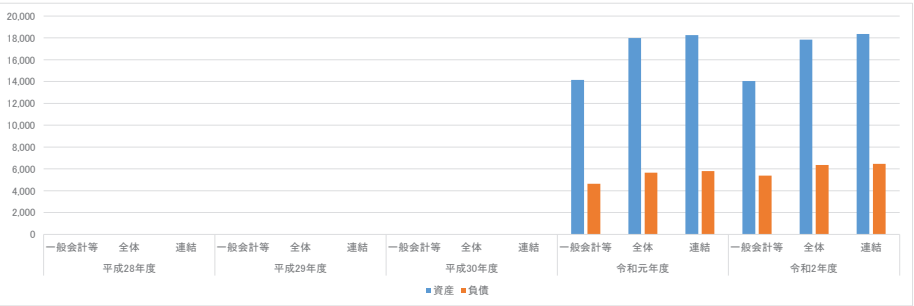
団体名 北海道上砂川町
団体コード 014257

人口	2,801 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	39.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,911,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	30.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

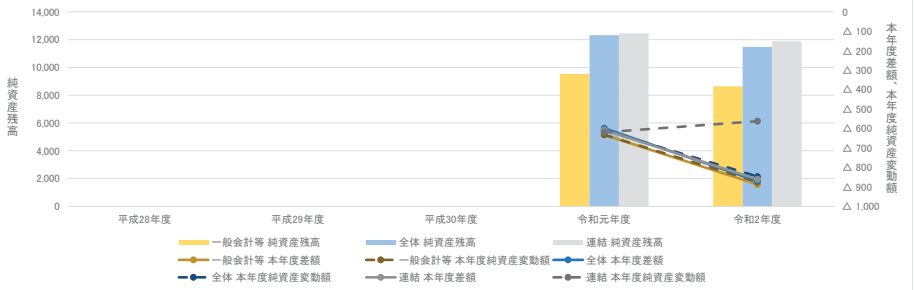
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	資産							14,162		14,045	
	負債							4,638		5,396	
全体	資産							17,986		17,840	
	負債							5,657		6,357	
連結	資産							18,253		18,351	
	負債							5,802		6,462	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から117百万円(-0.8%)減少した。金額の変動が大きいものは基金であり、役場庁舎及び生活館建設事業のために取り崩したこと等により、333百万円減少した。この基金の取り崩しは資産形成に伴う支出であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき各公共施設の建替えを進めていくことから、有形固定資産の増加が見込まれる。
また、負債総額が前年度末から758百万円(0.16%)増加している。金額の変動が大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、退職手当支給累計額が退職手当組合に対する負担金納付累計額を上回ったこと等によるものである。
今後については、可能な限り次世代に負担を残さぬよう公共施設等の効率的かつ効果的な配置を実現するための取り組みが求められている。

3. 純資産変動の状況

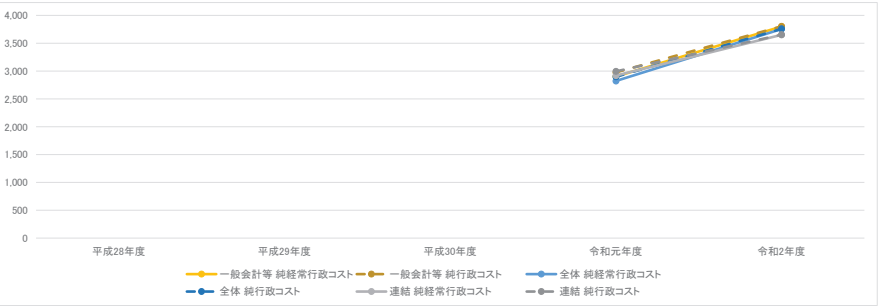
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	本年度差額							△ 632		△ 887	
	本年度純資産変動額							△ 632		△ 874	
	純資産残高							9,524		8,648	
全体	本年度差額							△ 598		△ 870	
	本年度純資産変動額							△ 609		△ 846	
	純資産残高							12,328		11,482	
連結	本年度差額							△ 607		△ 861	
	本年度純資産変動額							△ 619		△ 562	
	純資産残高							12,451		11,888	



分析:
一般会計等においては収収等の財源(2,060百万円)が純行政コスト(3,804百万円)を下回っており、本年度差額は△887百万円となり、純資産残高は876百万円の減少となった。
差額が減少した主な要因は、純行政コストが増加(退職手当引当金増)したことによるもの。今後は、地方税の徴収業務の強化等により、更なる収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト							2,901		3,800	
	純行政コスト							2,976		3,804	
全体	純経常行政コスト							2,822		3,755	
	純行政コスト							2,897		3,758	
連結	純経常行政コスト							2,919		3,651	
	純行政コスト							2,994		3,654	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが899百万円(0.3%)増加した。金額の変動が大きいものは人件費(業務費用)であり、会計年度任用職員制度の開始により、該当職員に係る賃金(物件費)が報酬(人件費)に移行したためである。今後も、採用計画に基づき適正な人員管理に努めていく。
純行政コストは828百万円(0.28%)増加した。災害復旧事業費(臨時損失)が大幅に減少しているものの、前述の純経常行政コストの増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	業務活動収支							46		236	
	投資活動収支							△ 20		△ 471	
	財務活動収支							△ 20		253	
	全体							179		358	
全体	業務活動収支							△ 59		△ 531	
	投資活動収支							△ 100		196	
	財務活動収支							187		375	
	連結							△ 63		△ 539	
連結	業務活動収支							△ 106		194	
	投資活動収支										
	財務活動収支										
	全体										

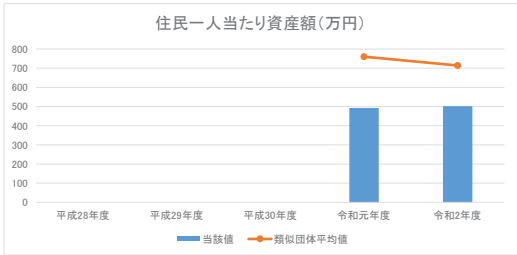


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は236百万円となり、収収等収入や国県等補助金収入の増加によるものである。
投資活動収支は△471百万円となっており、役場庁舎建設事業に係る公共施設等整備費支出が投資活動支出の大部分を占めている。
財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから253百万円となっている。
以上から資金収支額は18百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入と地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

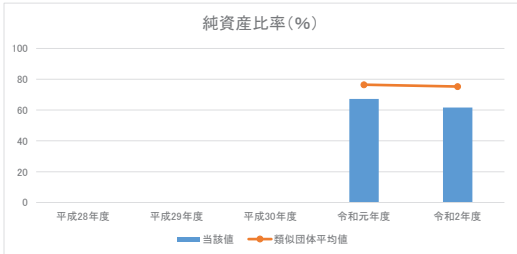
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				1,416,185	1,404,463
人口				2,874	2,801
当該値				492.8	501.4
類似団体平均値				760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

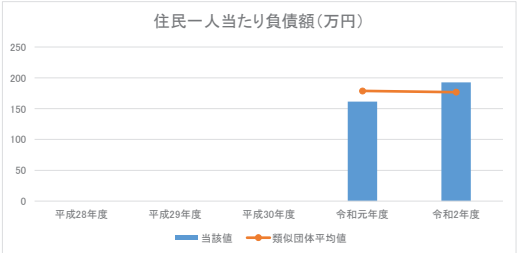
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産				9,524	8,648
資産合計				14,162	14,045
当該値				67.3	61.6
類似団体平均値				76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

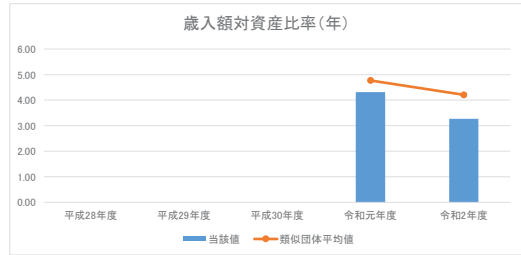
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計				463,814	539,583
人口				2,874	2,801
当該値				161.4	192.6
類似団体平均値				178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

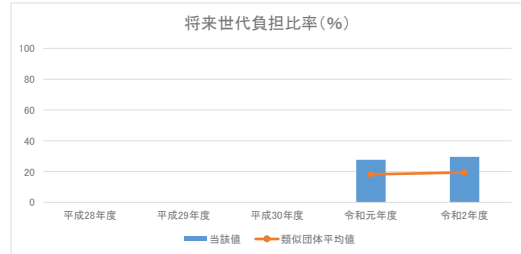
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				14,162	14,045
歳入総額				3,284	4,291
当該値				4.31	3.27
類似団体平均値				4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1				3,066	3,350
有形・無形固定資産合計				11,104	11,336
当該値				27.6	29.6
類似団体平均値				18.2	19.4

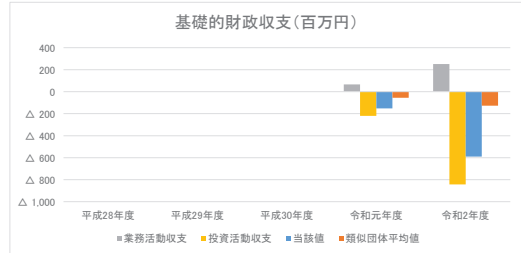
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1				66	252
投資活動収支 ※2				△ 219	△ 843
当該値				△ 153	△ 591
類似団体平均値				△ 55.5	△ 126.5

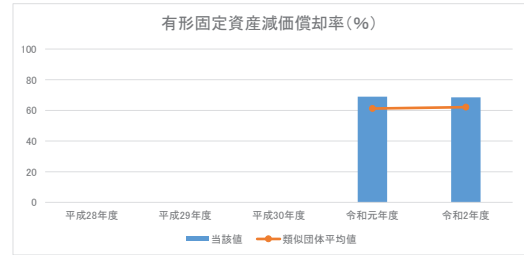
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額				20,908	21,206
有形固定資産 ※1				30,313	30,972
当該値				69.0	68.5
類似団体平均値				61.2	62.1

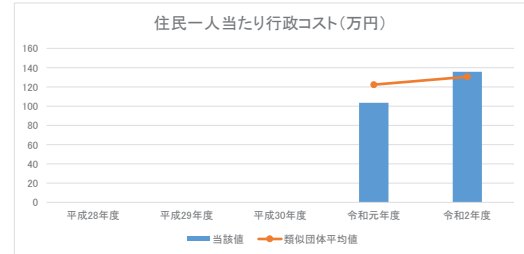
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

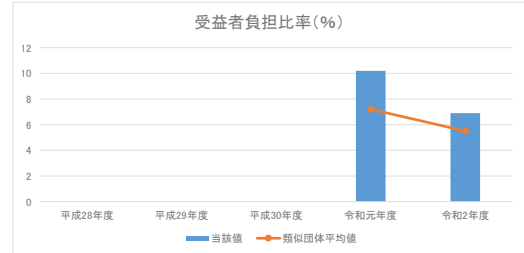
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト				297,597	380,371
人口				2,874	2,801
当該値				103.5	135.8
類似団体平均値				122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益				328	281
経常費用				3,230	4,082
当該値				10.2	6.9
類似団体平均値				7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは当団体が保有する公共施設等の資産の老朽化が進行していることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために発行した地方債である。また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮水、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当団体は高齢化率や障がい者率が他に比べて高いことから社会保障給付の割合が高く、今後も増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。保有資産である公共施設やインフラ等が老朽化しているため、更新・大規模改修等に係る費用が膨大となり、今後も増加が見込まれる。人口推計に応じた公共施設等の適正な配置が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも大きく下がっているものの、類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体平均と比較して公営住宅を多く有していることが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

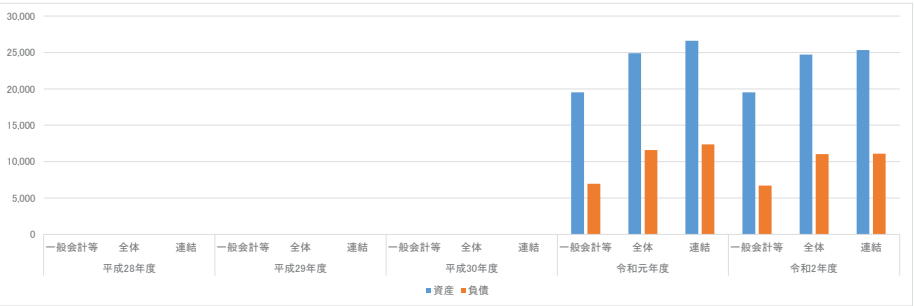
団体名 北海道由仁町
団体コード 014273

人口	4,933 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	133.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,129,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	111.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

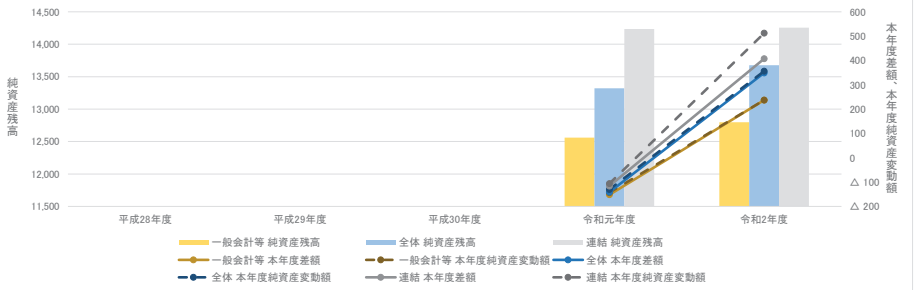
		(単位:百万円)	
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度
	負債	平成30年度	令和元年度
全体	資産	19,513	19,507
	負債	6,953	6,709
連結	資産	24,909	24,712
	負債	11,587	11,034
連結	資産	26,610	25,334
	負債	12,375	11,080



分析:
元年度と同様に一般会計よりも、全体、連結決算の方が負債の占める割合が多くなっている。要因として、診療所会計、水道会計によるものであると考えられるが、資産、負債共に減っているため、割合で見ると昨年度とほぼ変わっていない状態である。今後、負債の割合を改善できるように努める。

3. 純資産変動の状況

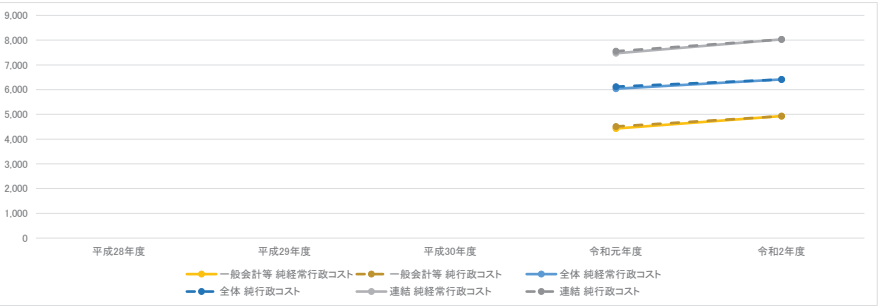
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額				△ 152	237
	本年度純資産変動額				△ 143	237
	純資産残高				12,560	12,798
全体	本年度差額				△ 141	349
	本年度純資産変動額				△ 130	356
	純資産残高				13,322	13,678
連結	本年度差額				△ 116	407
	本年度純資産変動額				△ 106	512
	純資産残高				14,235	14,254



分析:
純資産は昨年度の値よりも改善した。元年度調査の際、今後の方針として、財政調整基金が標準財政規模の20%(約6億円)以上となった後、決算剰余金が生じた場合、積立を検討することとしているとしていたが、2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の振替に伴い決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立てることができた。しかし、財源不足を補うために各種基金を取り崩す予定もあり、財政運営に余裕がない状態が続いている。計画的な財政改革を行い、今後更なる取り組みが必要である。

2. 行政コストの状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,428	4,931
	純行政コスト				4,511	4,928
全体	純経常行政コスト				6,037	6,412
	純行政コスト				6,121	6,410
連結	純経常行政コスト				7,467	8,031
	純行政コスト				7,551	8,028



分析:
行政コスト対税収比率を算出すると141.5%(元年度は128.6% 平均90~110%)となることから、昨年度よりも行政コストが増加していることが分かる。一方、行政コストに対する財源差額を見ると、元年度のマイナスから2年度はプラスに転じており、一見改善したように見えるが、これは国県等補助金が大きく増えたためであり、依然として補助金収入がないと、厳しい財政状況である。

4. 資金収支の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支				476	787
	投資活動収支				△ 199	△ 542
	財務活動収支				△ 246	△ 254
全体	業務活動収支				427	879
	投資活動収支				139	△ 353
	財務活動収支				△ 547	△ 519
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



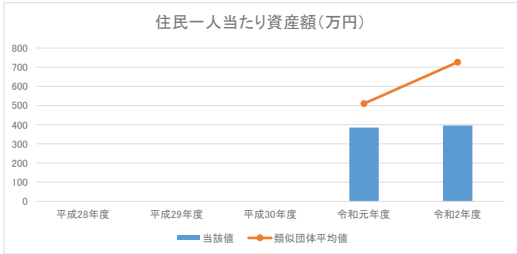
分析:
一般会計では増加しているが、全体会計になると低下となる。診療所会計、水道会計によるものだと考えられるが、改善へ向けて検討をしていく。行政コスト対税収比率が141.5%となっており、補助金収入がないと厳しい財政状況である。一方で地方債の償還はすすんでおり、厳しい財政状況の中ではあるが、今後も計画的な財政改革を進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

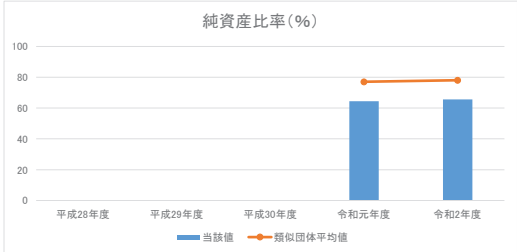
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				1,951,336	1,950,681
人口				5,061	4,933
当該値				385.6	395.4
類似団体平均値				510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

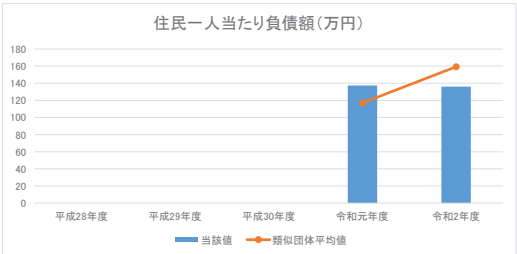
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産				12,560	12,798
資産合計				19,513	19,507
当該値				64.4	65.6
類似団体平均値				77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

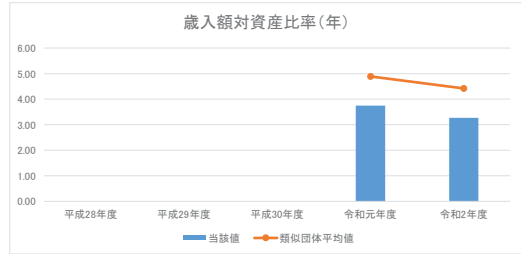
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計				695,310	670,924
人口				5,061	4,933
当該値				137.4	136.0
類似団体平均値				117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

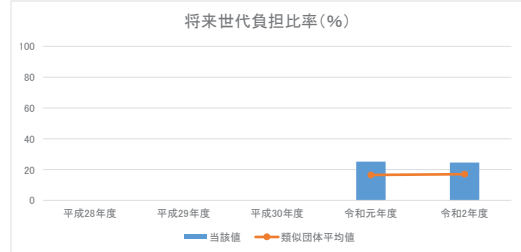
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				19,513	19,507
歳入総額				5,210	5,959
当該値				3.75	3.27
類似団体平均値				4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1				4,341	4,144
有形・無形固定資産合計				17,227	16,825
当該値				25.2	24.6
類似団体平均値				16.5	17.0

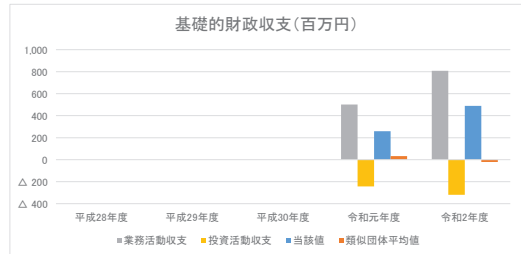
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1				502	808
投資活動収支 ※2				△ 244	△ 319
当該値				258	489
類似団体平均値				32.9	△ 21.8

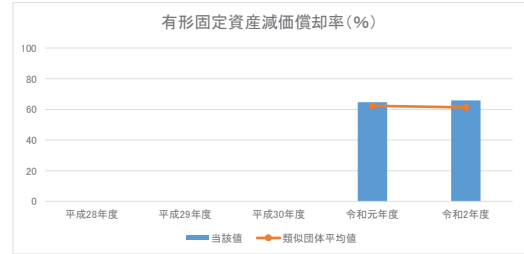
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額				27,640	28,294
有形固定資産 ※1				42,748	42,932
当該値				64.7	65.9
類似団体平均値				62.3	61.3

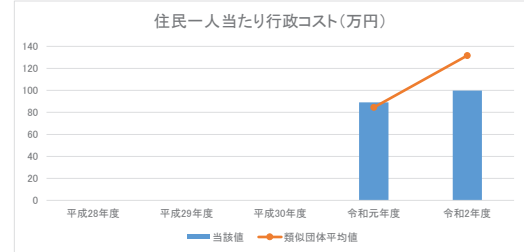
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

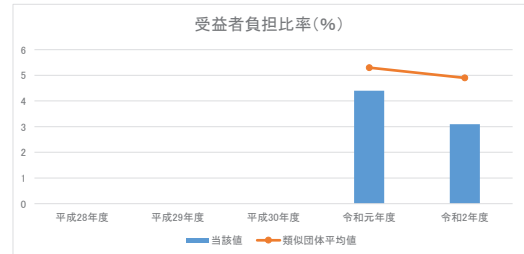
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト				451,106	492,844
人口				5,061	4,933
当該値				89.1	99.9
類似団体平均値				84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益				206	156
経常費用				4,634	5,087
当該値				4.4	3.1
類似団体平均値				5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額をみると、昨年同様当、類似団体平均よりも低い状況となっている。2年度は財政調整基金へ積立が出来てはいるが、財源不足を補うために各種基金を取り崩す予定もあり、他市町村よりも基金残高が増えないためだと思われる。徹底した歳出削減など、更なる取り組みが必要である。

2. 資産と負債の比率

財務書類に関する情報①にグラフがあるが、資産、負債共に減っているため、昨年度と同様のほぼ横ばいの状況である。負債合計でみても、地方債が大きく減ったことにより改善されている。今後も計画的な償還を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストを見ると2年度は増えてはいるが、類似団体平均よりも抑えられている印象にある。増加した一部の要因としては、令和2年度より保育園を民営化し、幼保連携型認定こども園を開園したことから児童に対する扶助費が増加したことによるものと考えられる。他にも公営企業(水道事業・町立病院)への繰り出し金の割合も大きく、検討が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額をみると、元年度は類似団体よりも高い数値となっていたが、2年度は少しだけ改善されている。これは、公債費比率が改善されたことによる影響だとみられる。類似団体よりも依然として実質交際費率は大きい状況ではあるが、繰り上げ償還などにより今後も公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

元年度よりも大きく減少している。類似団体平均よりも少ない値となっており、経常収益の減少と経常費用の増加両方が影響している。一部事務組合の施設整備に伴う建設負担金による増により経常経費が大きく増化したことが要因と考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

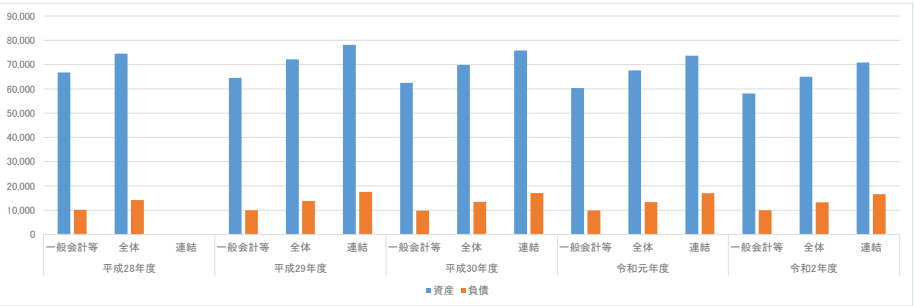
団体名 北海道長沼町
団体コード 014281

人口	10,515 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	168.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,703,359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

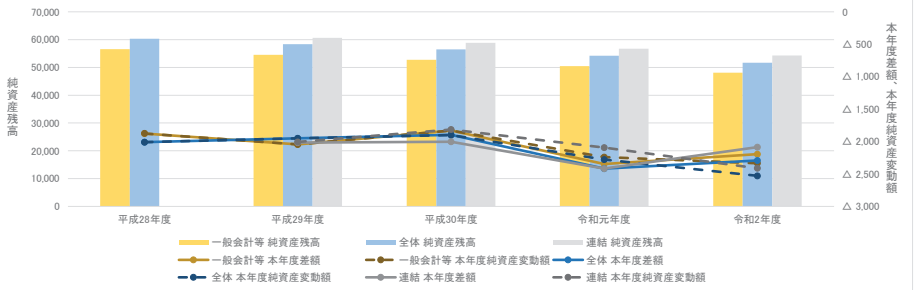
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	66,721	64,523	62,493	60,300	58,071
	負債	10,136	9,984	9,784	9,832	9,937
全体	資産	74,484	72,197	69,886	67,562	64,964
	負債	14,139	13,802	13,390	13,348	13,278
連結	資産		78,173	75,843	73,690	70,892
	負債		17,544	17,028	16,969	16,583



分析:
これまでに一般会計等においては約580億71百万円の資産を形成してきました。このうち481億34百万円(82.9%)については、過去世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である99億37百万円(17.1%)については、将来世代が負担していくことになります。同様に全体での資産は約649億64百万円、純資産は約516億86百万円、負債は約132億78百万円となっています。連結での資産は約708億92百万円、純資産は約543億9百万円、負債は約165億83百万円となっています。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

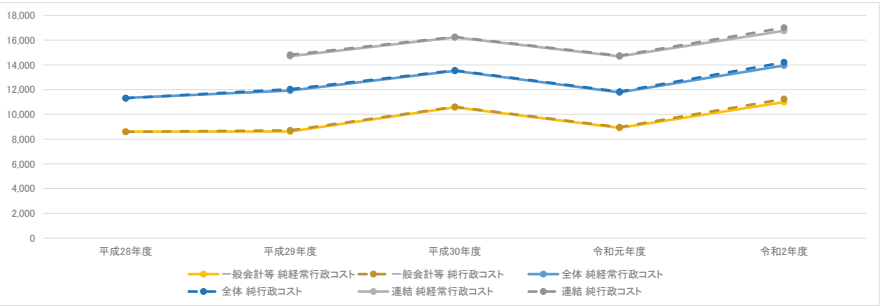
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,876	△ 2,044	△ 1,830	△ 2,346	△ 2,194
	本年度純資産変動額	△ 1,875	△ 2,044	△ 1,830	△ 2,239	△ 2,335
	純資産残高	56,584	54,540	52,709	50,468	48,134
全体	本年度差額	△ 2,008	△ 1,949	△ 1,896	△ 2,417	△ 2,292
	本年度純資産変動額	△ 2,008	△ 1,949	△ 1,900	△ 2,279	△ 2,528
	純資産残高	60,344	58,395	56,495	54,214	51,686
連結	本年度差額		△ 2,015	△ 2,003	△ 2,416	△ 2,085
	本年度純資産変動額		△ 2,007	△ 1,815	△ 2,092	△ 2,412
	純資産残高		60,629	58,815	56,721	54,309



分析:
令和2年度の純資産は一般会計等において約23億35百万円の減少となっています。同様に純資産は全体で約25億28百万円の減少、連結で約24億12百万円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を注視する必要があります。

2. 行政コストの状況

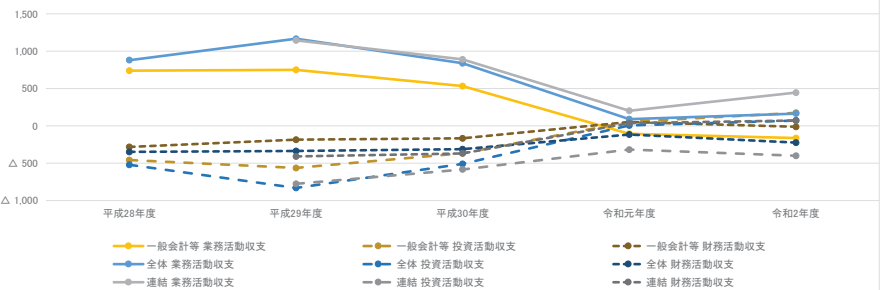
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,604	8,609	10,571	8,905	10,993
	純行政コスト	8,588	8,713	10,602	8,956	11,246
全体	純経常行政コスト	11,325	11,932	13,519	11,786	13,954
	純行政コスト	11,310	12,036	13,550	11,837	14,205
連結	純経常行政コスト		14,705	16,230	14,691	16,757
	純行政コスト		14,815	16,267	14,743	17,006



分析:
令和2年度の行政コスト総額は一般会計等で約112億68百万円となっています。一方で行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億75百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約109億93百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約112億46百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約142億6百万円、連結で約170億6百万円となっています。引き続き施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により経費縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	738	750	532	△ 106	△ 163
	投資活動収支	△ 457	△ 563	△ 367	54	174
	財務活動収支	△ 282	△ 185	△ 166	52	△ 11
全体	業務活動収支	880	1,167	839	90	165
	投資活動収支	△ 521	△ 831	△ 510	6	71
	財務活動収支	△ 348	△ 335	△ 311	△ 116	△ 224
連結	業務活動収支		1,145	891	202	444
	投資活動収支		△ 776	△ 583	△ 317	△ 400
	財務活動収支		△ 409	△ 368	36	72

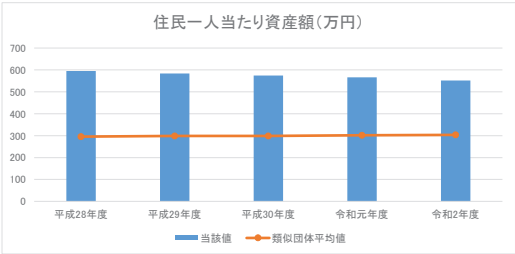


分析:
令和2年度の収支計算書を見ると本年度資金収支額は一般会計等で約0百万円となり、資金残高は前年度と同額の約45百万円となりました。全体での資金収支額は約11百万円となり、資金残高は約1億42百万円に増加しました。連結での資金収支額は水道料金の改定等により約1億16百万円となり、資金残高は約6億32百万円に増加しました。原油価格・物価高騰等の影響により、今後、政務活動に必要なコストの増加が見込まれることから、さらに行政改革を推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

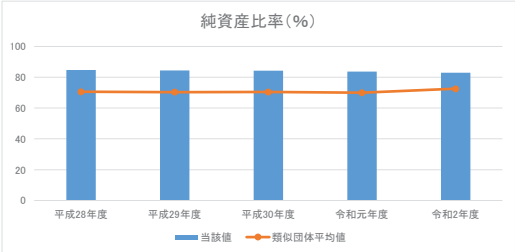
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,672,100	6,452,348	6,249,308	6,030,008	5,807,056
人口	11,211	11,042	10,876	10,649	10,515
当該値	595.1	584.3	574.6	566.3	552.3
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

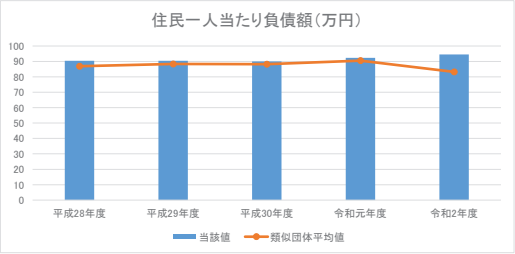
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	56,584	54,540	52,709	50,468	48,134
資産合計	66,721	64,523	62,493	60,300	58,071
当該値	84.8	84.5	84.3	83.7	82.9
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

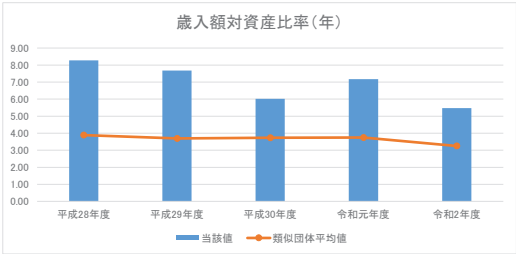
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,013,600	998,367	978,376	983,165	993,663
人口	11,211	11,042	10,876	10,649	10,515
当該値	90.4	90.4	90.0	92.3	94.5
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

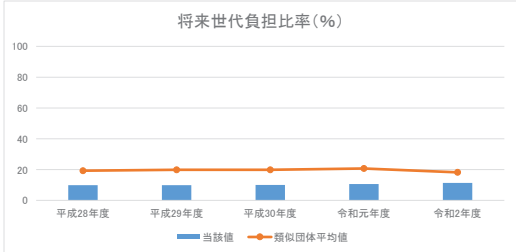
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,721	64,523	62,493	60,300	58,071
歳入総額	8,059	8,400	10,385	8,405	10,608
当該値	8.28	7.68	6.02	7.17	5.47
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,286	6,129	5,993	6,134	6,322
有形・無形固定資産合計	63,440	61,668	59,814	57,972	55,790
当該値	9.9	9.9	10.0	10.6	11.3
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

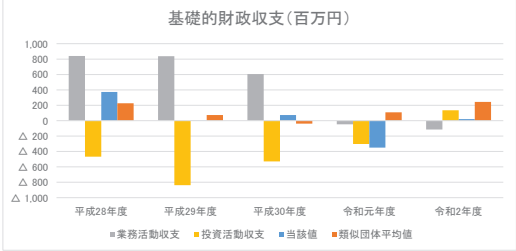
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	841	836	604	△ 48	△ 114
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 837	△ 530	△ 303	135
当該値	373	△ 1	74	△ 351	21
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

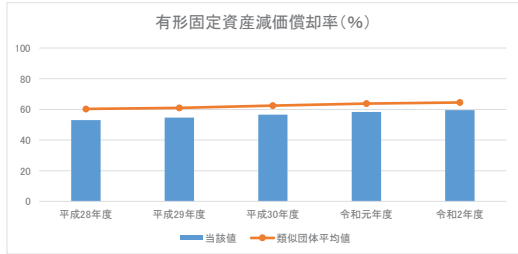
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,495	68,076	70,683	73,260	73,975
有形固定資産 ※1	123,569	124,373	125,120	125,698	124,252
当該値	53.0	54.7	56.5	58.3	59.5
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

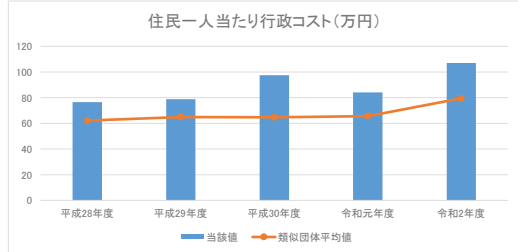
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

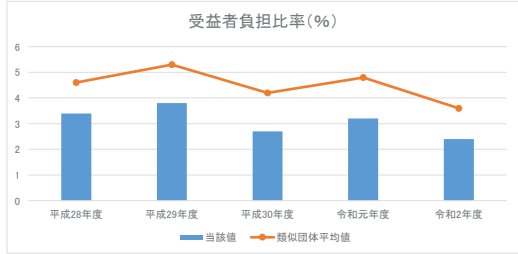
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	858,800	871,332	1,060,186	895,618	1,124,596
人口	11,211	11,042	10,876	10,649	10,515
当該値	76.6	78.9	97.5	84.1	107.0
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	301	341	295	297	275
経常費用	8,905	8,950	10,866	9,202	11,268
当該値	3.4	3.8	2.7	3.2	2.4
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体の平均を大きく上回っているが、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地については取得不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価され、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては引き続き当該評価額による計上が許可されていることから、当町は既に整備済であった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を計上しており、資産額が大きくなっています。

有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、40年以上経過し更新時期を迎えていることから高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.2%上昇しています。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

これまで本町における資産形成は農業関係の補助金等を有効に活用するなど、地方債の抑制を行ってきました。純資産比率については類似団体の平均より高い水準となり、資産が多い状況であることから、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、一方で試算の大きさに応じ維持補修費などのコストが発生します。社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率については類似団体の平均を下回っていますが、前年度より0.7%増加しているため、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担縮減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの凝視コストは新型コロナウイルス感染症対策関連事業等の実施により、前年度より22.9万円増加しています。類似団体の平均を上回っており、引き続き行政改革を推進し使用料や手数料の見直しにより、さらなる行政コスト縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、町債の発行抑制を図るため有効な補助制度を活用し適正な予算執行に努めてきました。今後も小中学校建て替え等、大型事業実施の計画もありますが、有効な補助制度を活用し、引き続き健全な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っているが、使用料や手数料の見直しにより経常収益が増加傾向にあります。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽施設の集約・複合化や長寿命化を進め、経常費用削減に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

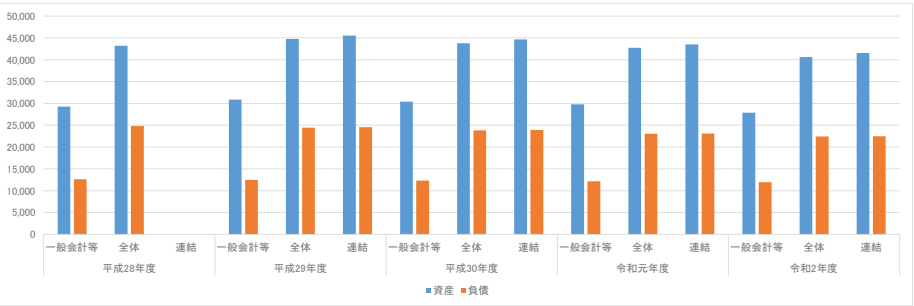
団体名 北海道山町
団体コード 014290

人口	11,474 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	203.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,847,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	54.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

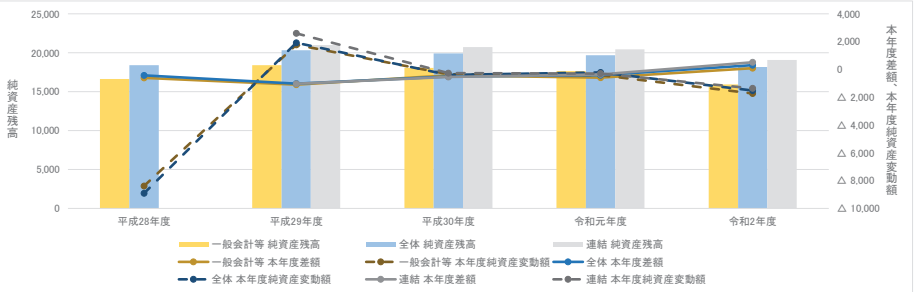
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,258	30,891	30,397	29,807	27,885
	負債	12,616	12,477	12,335	12,149	11,971
全体	資産	43,200	44,782	43,753	42,731	40,599
	負債	24,804	24,469	23,844	23,045	22,427
連結	資産	45,542	45,542	44,668	43,536	41,556
	負債		24,550	23,943	23,110	22,495



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,912百万円の減少(△6.4%)となった。主な要因は、令和元年度に工事を行った埋地等の事業用建物の減価償却費が753百万円増加及び道路改良工事を行った杵臼本線等のインフラ工作物の減価償却費が3,657百万円増加したためである。
なお、有形固定資産減価償却率は65.2%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

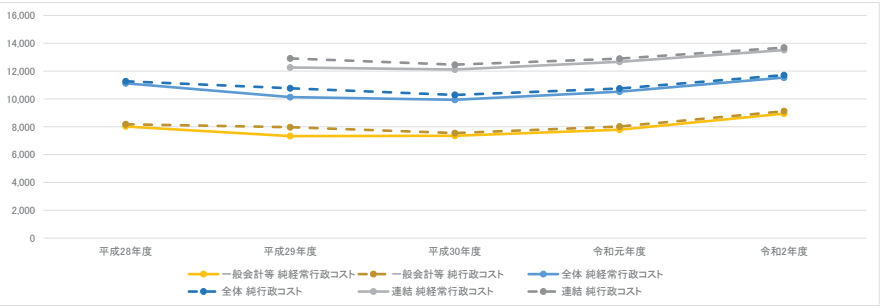
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 615	△ 1,095	△ 435	△ 587	89
	本年度純資産変動額	△ 8,383	1,772	△ 352	△ 404	△ 1,734
	純資産残高	16,642	18,414	18,062	17,658	15,924
全体	本年度差額	△ 427	△ 1,024	△ 505	△ 410	307
	本年度純資産変動額	△ 8,913	1,917	△ 403	△ 223	△ 1,515
	純資産残高	18,397	20,313	19,909	19,686	18,172
連結	本年度差額		△ 1,030	△ 549	△ 356	515
	本年度純資産変動額		2,595	△ 267	△ 299	△ 1,365
	純資産残高		20,992	20,725	20,426	19,060



分析:
一般会計等においては、国県等補助金や地方税など収収による財源(9,203百万円)が、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を含む純行政コスト(9,115百万円)を上回ったため、本年度差額は+89百万円であった。しかし、無償所管換等が△1,822百万円だったため、純資産残高は1,734百万円の減少となった。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により一時的に国県等補助金が増加し財源が確保できたため、本年度差額がプラスになったと考えられる。今後は同じように財源が確保できる見込みではないため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

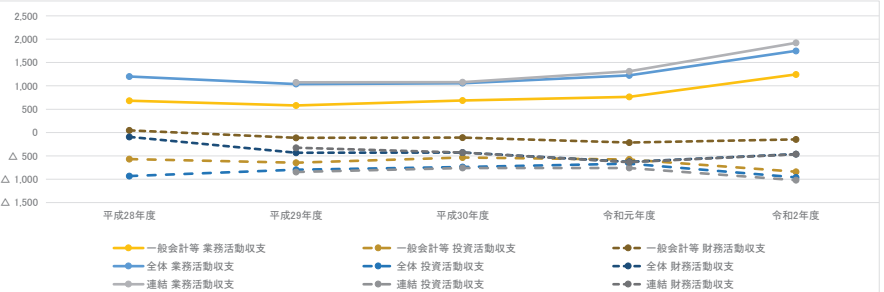
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,024	7,327	7,351	7,787	8,938
	純行政コスト	8,175	7,973	7,546	8,014	9,115
全体	純経常行政コスト	11,121	10,122	9,937	10,526	11,534
	純行政コスト	11,272	10,768	10,284	10,753	11,712
連結	純経常行政コスト		12,263	12,112	12,662	13,508
	純行政コスト		12,909	12,460	12,889	13,686



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,938百万円で、前年度比1,151百万円の増加(+14.8%)である。主な要因は、特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業などにより移転費用の補助費等が1,000百万円増加したためである。
減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,098百万円で、純行政コストの34.7%を占めているため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	682	580	685	763	1,245
	投資活動収支	△ 571	△ 645	△ 535	△ 576	△ 839
	財務活動収支	47	△ 113	△ 107	△ 214	△ 149
	全体	1,200	1,038	1,057	1,223	1,750
全体	業務活動収支	△ 932	△ 796	△ 739	△ 667	△ 960
	投資活動収支	△ 432	△ 430	△ 430	△ 628	△ 464
	財務活動収支	△ 93	△ 1,076	1,081	1,312	1,921
	連結		△ 847	△ 760	△ 760	△ 1,021
連結	業務活動収支		△ 325	△ 429	△ 635	△ 465
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

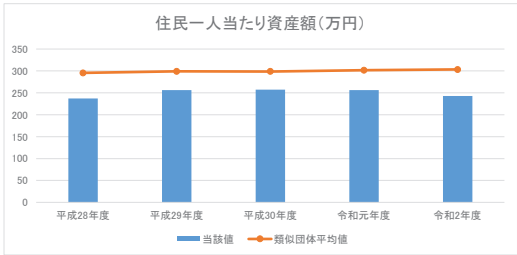


分析:
一般会計等において、投資活動収支は公営住宅の建替工事及び道路改良工事などを行ったため839百万円の赤字、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため149百万円の赤字となったが、業務活動収支が1,245百万円の黒字であったため資金収支額は257百万円増加した。
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のバランスが取れているため、引き続き健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

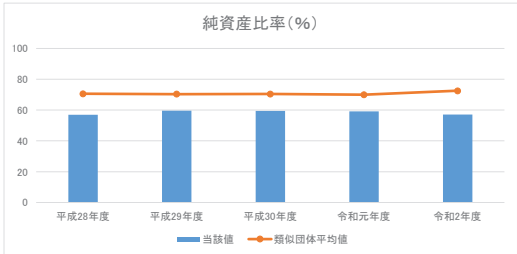
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,925,773	3,089,124	3,039,726	2,980,672	2,789,547
人口	12,329	12,052	11,823	11,637	11,474
当該値	237.3	256.3	257.1	256.1	243.1
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

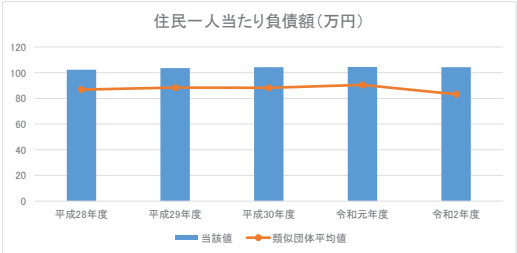
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,642	18,414	18,062	17,658	15,924
資産合計	29,258	30,891	30,397	29,807	27,895
当該値	56.9	59.6	59.4	59.2	57.1
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

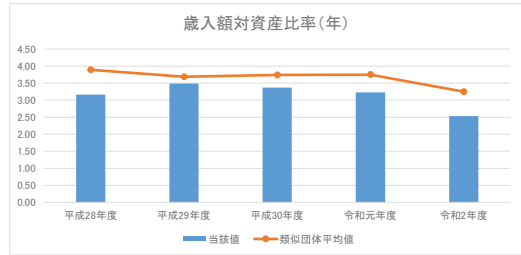
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,261,597	1,247,708	1,233,515	1,214,856	1,197,097
人口	12,329	12,052	11,823	11,637	11,474
当該値	102.3	103.5	104.3	104.4	104.3
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

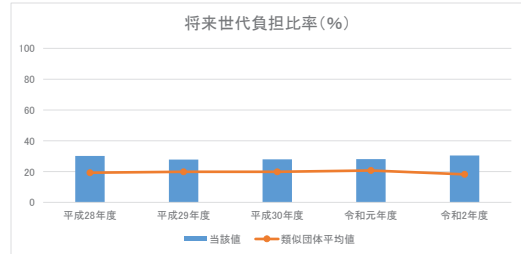
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,258	30,891	30,397	29,807	27,895
歳入総額	9,267	8,841	9,013	9,225	11,041
当該値	3.16	3.49	3.37	3.23	2.53
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,834	7,760	7,698	7,567	7,510
有形・無形固定資産合計	26,060	27,917	27,563	26,944	24,615
当該値	30.1	27.8	27.9	28.1	30.5
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

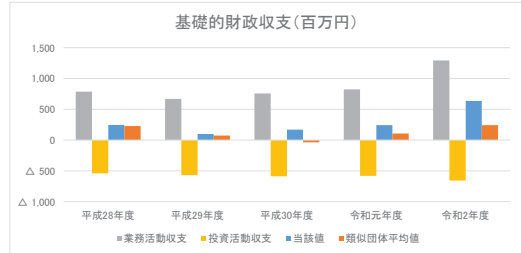
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	787	668	758	822	1,292
投資活動収支 ※2	△ 540	△ 569	△ 588	△ 580	△ 656
当該値	247	99	170	242	636
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

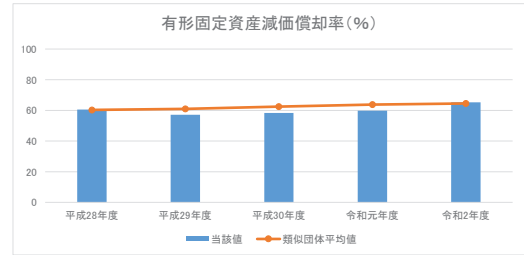
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,941	32,915	33,864	35,041	39,675
有形固定資産 ※1	57,743	57,592	58,093	58,622	60,849
当該値	60.5	57.2	58.3	59.8	65.2
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

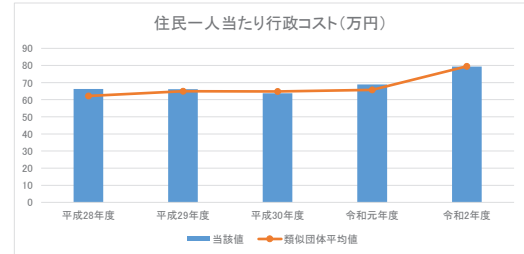
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

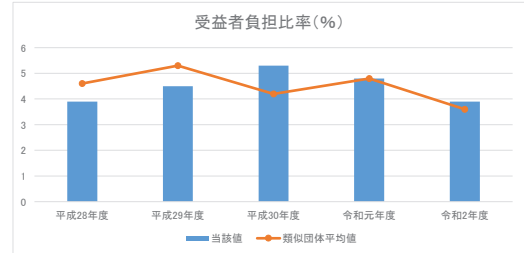
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	817,458	797,262	754,642	801,411	911,452
人口	12,329	12,052	11,823	11,637	11,474
当該値	66.3	66.2	63.8	68.9	79.4
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	322	345	415	389	360
経常費用	8,346	7,672	7,765	8,176	9,298
当該値	3.9	4.5	5.3	4.8	3.9
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を60.4百万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明である資産については備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.72ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が国県等補助金収入で1,608百万円増加したが、資産合計の工物減価償却累計額で3,657百万円増加したことにより、前年対比歳入額対資産比率が0.7年減少した。
なお、有形固定資産減価償却率は65.2%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を12.3ポイント上回っている。資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等を適正管理し、基金積立等を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を0.1ポイント下回っている。今後も公共施設等を適正管理し、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して21.1万円上回っているが、負債合計は減少傾向にある。主な要因は、公共施設整備などに伴う地方債及び1年内償還予定地方債額が減少したためである。今後も新規地方債の発行を抑制するため計画的に事業を実施し、引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より0.3ポイント上回っているが、昨年度からは減少しており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

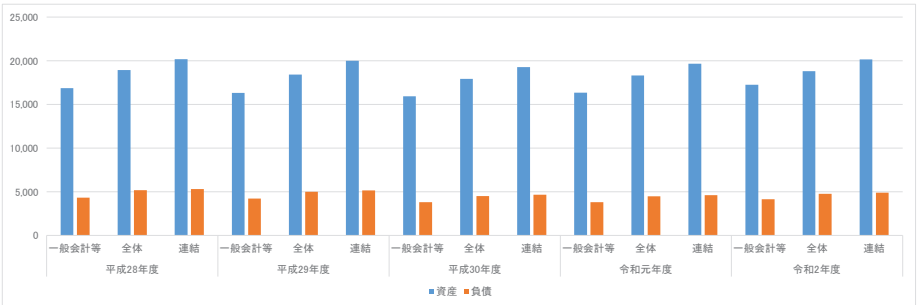
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道月形町	人口	3,080 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
		面積	150.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,439,195 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅰ-0	実質公債費率	2.7 %
団体コード	014303			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

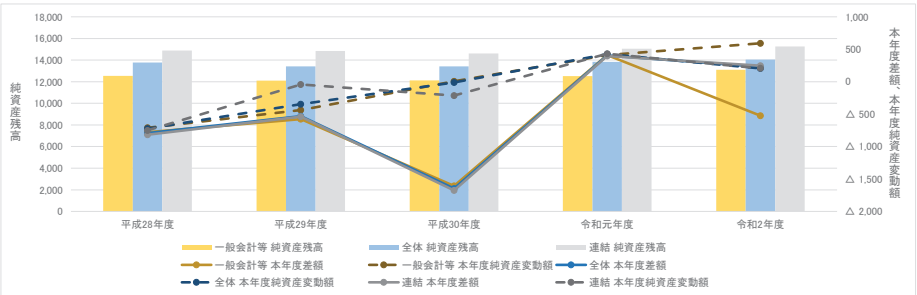
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,852	16,316	15,917	16,332	17,256
	負債	4,312	4,212	3,807	3,811	4,143
全体	資産	18,936	18,415	17,928	18,307	18,803
	負債	5,166	4,993	4,517	4,471	4,763
連結	資産	20,176	19,988	19,279	19,663	20,147
	負債	5,303	5,156	4,662	4,615	4,893



分析:
 (1)一般会計等 前年度と比較すると資産合計は924百万円増加しており、主な増加要因は有形固定資産の事業用建物、物品、投資その他の資産の出資金及び基金の増加である。負債の合計は332百万円増加しており、主な増加要因は地方債の増加である。その結果純資産額は592百万円増加している。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は496百万円増加し、負債合計は292百万円増加している。その結果純資産は204百万円増加している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、純資産の合計が927百万円多くなっている。
 (3)連結会計 月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結決算では、資産合計が、484百万円増加している。その結果、純資産の合計は484百万円増加し、負債合計は278百万円増加したため、純資産の合計は206百万円増加している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて純資産の合計が2,141百万円多くなっている。
 一般会計、全体会計、連結資産ともに資産が昨年度より増加しているため今後も今年度のような状況を維持していく。

3. 純資産変動の状況

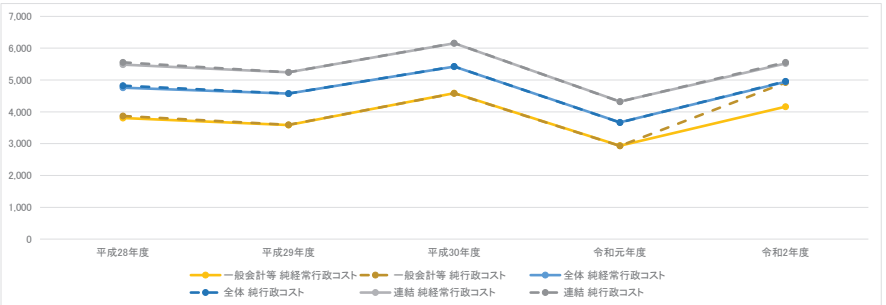
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 779	△ 576	△ 1,607	410	△ 525
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 436	7	410	592
全体	純資産残高	12,540	12,104	12,111	12,521	13,112
	本年度差額	△ 792	△ 533	△ 1,647	405	228
連結	純資産残高	13,770	13,422	13,411	13,836	14,040
	本年度差額	△ 818	△ 538	△ 1,678	396	245
連結	本年度純資産変動額	△ 750	△ 42	△ 215	431	206
	純資産残高	14,873	14,832	14,617	15,047	15,253



分析:
 (1)一般会計等 純行政コスト(4,920百万円)が税収等の財源(4,395百万円)を上回ったことから、本年度の差額は525百万円(前年度比115百万円)となり純資産残高は592百万円の増加となった。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が453百万円多くなっており、本年度の差額は228百万円となり、純資産残高は204百万円の増加となった。
 (3)連結会計 北海道後高齢者施設広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,404百万円多くなっており、本年度差額は245百万円となり純資産残高は206百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

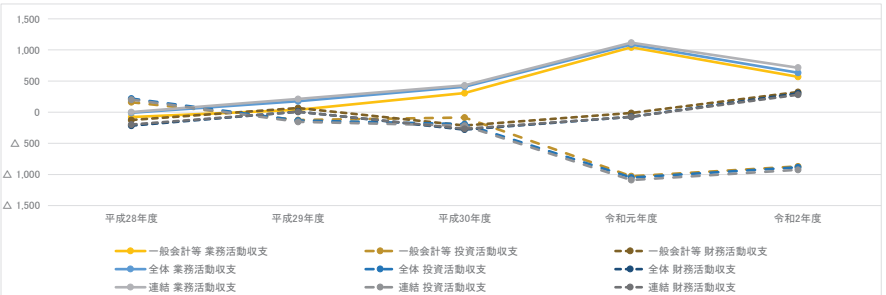
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,805	3,588	4,587	2,935	4,159
	純行政コスト	3,870	3,589	4,583	2,929	4,920
全体	純経常行政コスト	4,757	4,571	5,422	3,670	4,947
	純行政コスト	4,823	4,575	5,425	3,665	4,957
連結	純経常行政コスト	5,487	5,240	6,155	4,325	5,521
	純行政コスト	5,552	5,245	6,160	4,320	5,554



分析:
 (1)一般会計等 経常費用は4,419百万円となり前年度比は702百万円増加となった。主な増加要因は物件費等及び維持修繕費の増加である。一方経常収益は260百万円となり、前年度比522百万円減少している。主な減少要因はその他経常収益の減少であり、その結果純行政コストは1,991百万円増加している。
 (2)全体会計 一般会計に比べて農業集落排水施設使用料や病院事業事業収益を計上しているため、経常収益が、昨年に比べ458百万円減少している。また国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が2,205百万円となっており、純行政コストは4,957百万円となり、昨年に比べて1,292百万円増加している。
 (3)連結会計 一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が630百万円多くなっている。また物件費等及び維持修繕費が増加し経常費用は昨年に比べて690百万円増加し、純行政コストは1,234百万円増加している。
 行政コストによる受益者負担の割合比率は一般会計が約5.9%と多くの地方公共団体の中で平均範囲内を維持している。今後税収の減少があった場合には持続的に行政サービスを提供していくために受益者に応分の負担を求めていくことを検討しなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 78	40	308	1,043	568
	投資活動収支	160	△ 125	△ 86	△ 1,029	△ 871
全体	財務活動収支	△ 124	67	△ 214	△ 14	324
	業務活動収支	△ 9	176	410	1,087	635
連結	投資活動収支	219	△ 134	△ 190	△ 1,050	△ 884
	財務活動収支	△ 218	11	△ 280	△ 73	302
連結	業務活動収支	2	211	430	1,117	716
	投資活動収支	203	△ 154	△ 217	△ 1,080	△ 926
連結	財務活動収支	△ 196	4	△ 267	△ 75	280

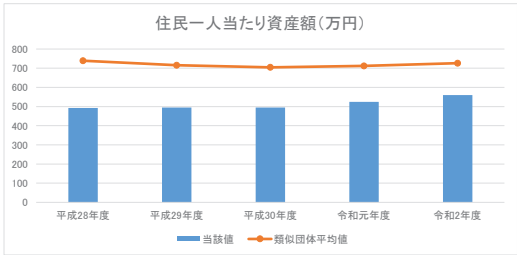


分析:
 (1)一般会計等 業務活動収支は568百万円であったが、投資活動収支については△871百万円となっている。財務活動収支は324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、82百万円となった。
 (2)全体会計 国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、病院事業の入院・外来収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い635百万円となっている。また投資活動収支は△884百万円、財務活動収支は302百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、170百万円となった。
 (3)連結会計 月新水道企業団における水道料金等が業務活動収支に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より148百万円多い716百万円となっている。投資活動収支では△926百万円となり、財務活動収支は280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より70百万円増加した467百万円となっている。後は行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、税収等の増収が課題であり対策が必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

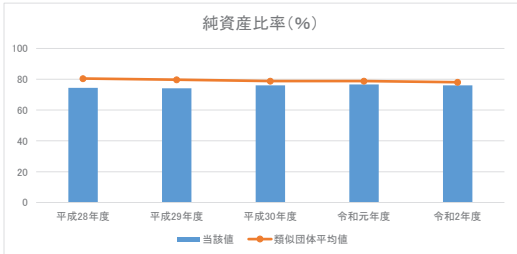
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,685,219	1,631,582	1,591,734	1,633,168	1,725,576
人口	3,419	3,298	3,216	3,117	3,080
当該値	492.9	494.7	494.9	524.0	560.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

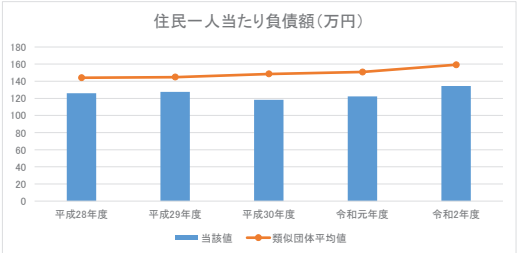
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,540	12,104	12,111	12,521	13,112
資産合計	16,852	16,316	15,917	16,332	17,256
当該値	74.4	74.2	76.1	76.7	76.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

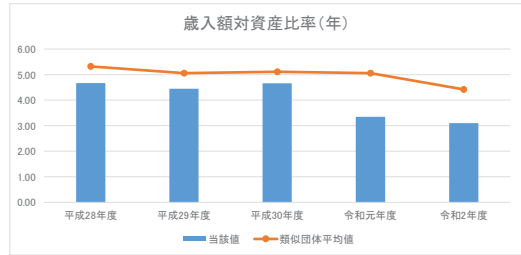
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	431,201	421,213	380,659	381,112	414,341
人口	3,419	3,298	3,216	3,117	3,080
当該値	126.1	127.7	118.4	122.3	134.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

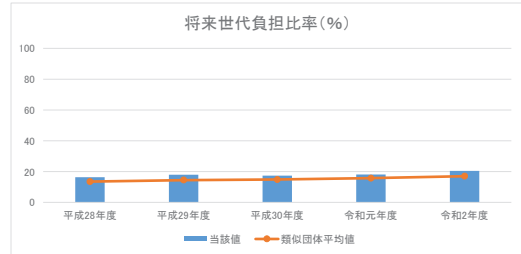
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,852	16,316	15,917	16,332	17,256
歳入総額	3,607	3,663	3,415	4,877	5,569
当該値	4.67	4.45	4.66	3.35	3.10
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,271	2,355	2,217	2,252	2,627
有形・無形固定資産合計	13,841	13,162	12,766	12,464	12,811
当該値	16.4	17.9	17.4	18.1	20.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

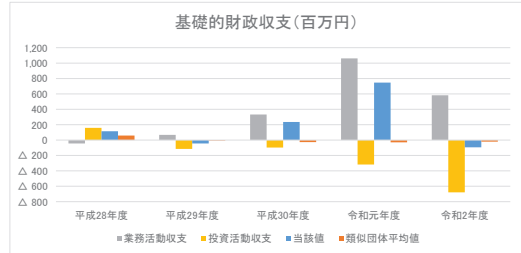
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 44	69	332	1,062	583
投資活動収支 ※2	158	△ 114	△ 98	△ 316	△ 678
当該値	114	△ 45	234	746	△ 95
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

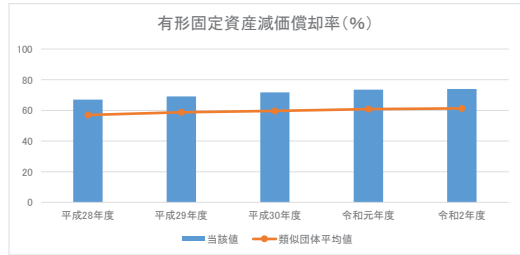
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,149	22,865	24,933	25,656	26,341
有形固定資産 ※1	33,038	33,070	34,789	34,922	35,579
当該値	67.0	69.1	71.7	73.5	74.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

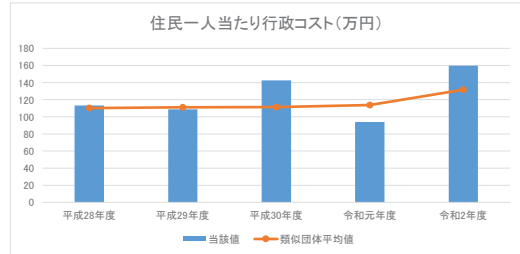
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

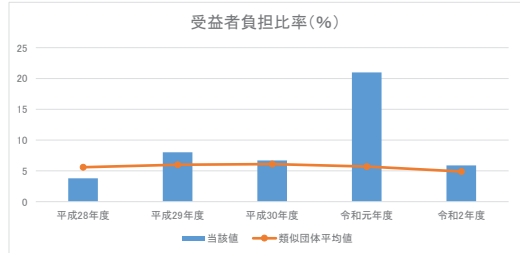
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	386,981	358,888	458,283	292,883	491,981
人口	3,419	3,298	3,216	3,117	3,080
当該値	113.2	108.8	142.5	94.0	159.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	150	313	332	782	260
経常費用	3,955	3,900	4,920	3,717	4,419
当該値	3.8	8.0	6.7	21.0	5.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためであると推察する。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、資産合計と歳入総額がともに増加したため、当該比率は0.25年短縮している。類似団体より比率が低いため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価格が増加したが、減価償却累計額も増加しているため、0.5%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後資産の更新や維持修繕にかかるコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると0.7%低下している。また将来世代負担比率については有形固定資産、地方債残高がともに増加し、当該比率は2.4%増加している。両比率ともに類似団体平均とおおむね同水準で安定的に推移しているが、今後は人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは1,991百万円増加した。増加要因としては物件費等及び維持補修費の増加であるため、今後は世代間のバランスに配慮しつつ、公共施設の整備等に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後は地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が、△479百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常収益が大幅に減少し、当該比率は15.1%減少し令和元年度を除いて平年並みとなっており、類似団体と比較しても同水準となっている。今後は持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めていくことを検討する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

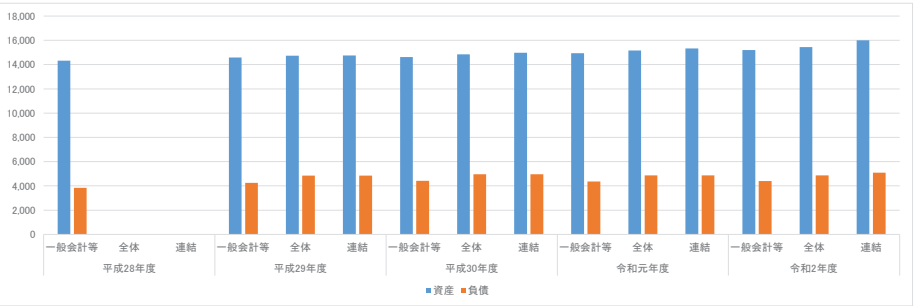
団体名 北海道浦臼町
団体コード 014311

人口	1,749 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	101.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,692,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

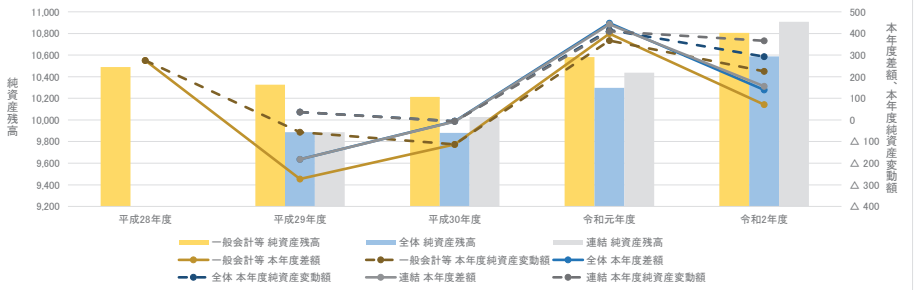
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		14,332	14,583	14,627	14,944	15,209
一般会計等	資産	14,332	14,583	14,627	14,944	15,209
	負債	3,840	4,256	4,413	4,363	4,403
全体	資産	14,332	14,583	14,627	14,944	15,209
	負債	3,840	4,256	4,413	4,363	4,403
連結	資産	14,332	14,583	14,627	14,944	15,209
	負債	3,840	4,256	4,413	4,363	4,403



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から265百万円の増加(+1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計においては、負債総額が前年度末から40百万円増加(+1.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回り、年度末地方債残高は90百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

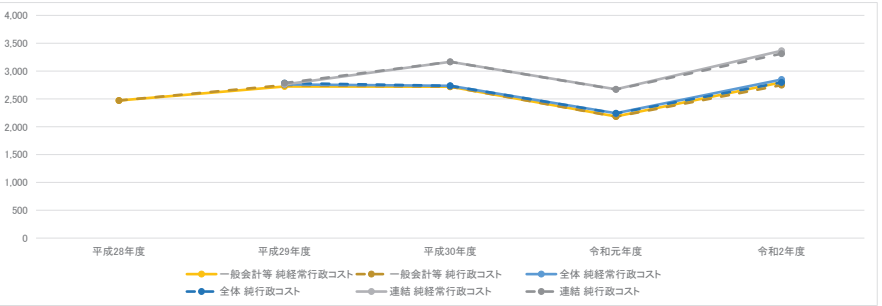
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		275	△ 273	△ 113	399	71
一般会計等	本年度純資産変動額	275	△ 273	△ 113	399	71
	純資産残高	10,490	10,327	10,214	10,581	10,806
全体	本年度純資産変動額		△ 182	△ 6	448	139
	純資産残高		9,886	9,880	10,296	10,588
連結	本年度純資産変動額		△ 182	△ 7	442	156
	純資産残高		9,886	10,026	10,436	10,908



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,817百万円)が純行政コスト(2,746百万円)を上回ったことから、本年度差額71百万円となり、純資産残高は225百万円の増加となった。本年度も、公営住宅建替事業を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加したと考えられる。

2. 行政コストの状況

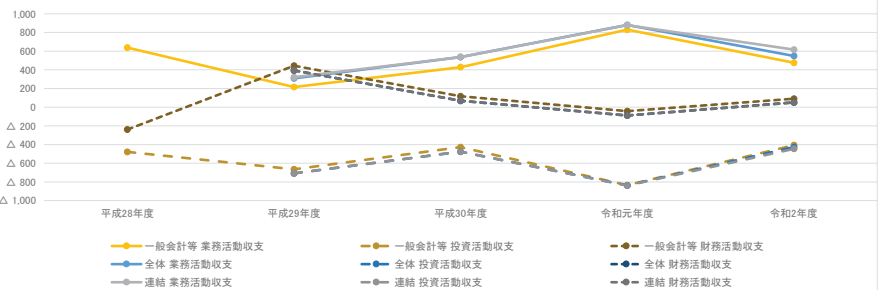
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		2,473	2,725	2,718	2,185	2,798
一般会計等	純経常行政コスト	2,473	2,725	2,718	2,185	2,798
	純行政コスト	2,470	2,748	2,718	2,181	2,746
全体	純経常行政コスト		2,762	2,737	2,243	2,848
	純行政コスト		2,785	2,737	2,239	2,796
連結	純経常行政コスト		2,762	2,737	2,243	2,848
	純行政コスト		2,785	2,737	2,239	2,796



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,052百万円となり、前年度より125百万円の増加であった。経常費用のうち人件費が19百万円、補助金等が145百万円増加した。一方、物件費等で13百万円減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,337百万円で、経常費用の43.8%を占めている。
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に食い止めるための地域経済対策を実施したため、補助金等が145百万円増加(対前年比17.5%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		639	216	429	831	477
一般会計等	業務活動収支	639	216	429	831	477
	投資活動収支	△ 478	△ 665	△ 428	△ 835	△ 407
全体	財務活動収支	△ 240	444	118	△ 43	91
	業務活動収支		309	537	881	548
連結	投資活動収支		△ 708	△ 478	△ 838	△ 427
	財務活動収支		394	68	△ 89	52
連結	業務活動収支		321	538	879	617
	投資活動収支		△ 708	△ 476	△ 839	△ 446
連結	財務活動収支		394	68	△ 89	50

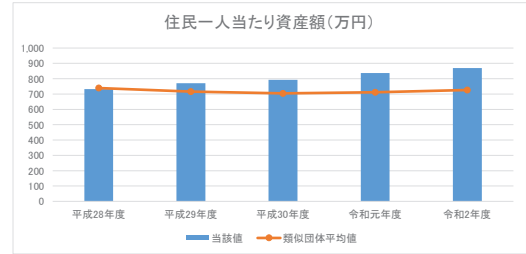


分析:
一般会計等においては、業務活動収支477百万円であったが、投資活動収支については、消防団本部建替や緊急自然災害防止対策事業に取り組んだことから△407百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、年度末地方債残高は前年度より91百万円増加の3,986百万円となった。しかし、地方債の償還は計画に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

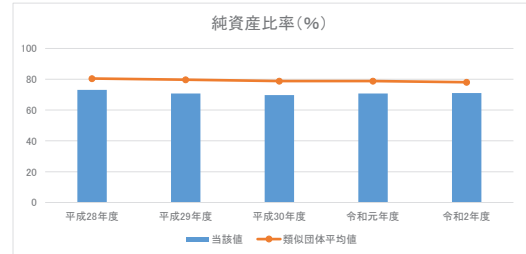
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,433,231	1,458,275	1,462,731	1,494,399	1,520,875
人口	1,958	1,893	1,844	1,785	1,749
当該値	732.0	770.4	793.2	837.2	869.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

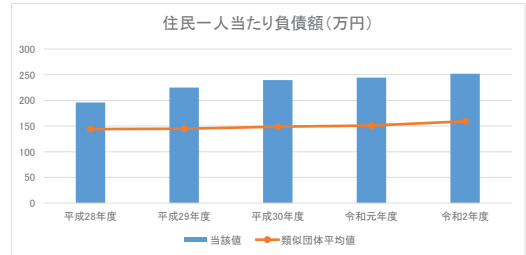
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,490	10,327	10,214	10,581	10,806
資産合計	14,332	14,583	14,627	14,944	15,209
当該値	73.2	70.8	69.8	70.8	71.1
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

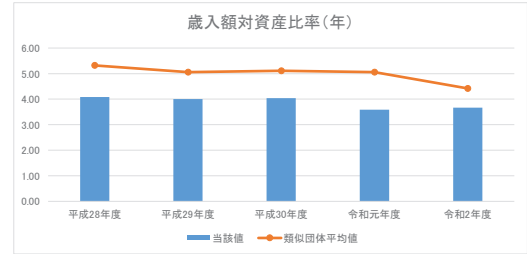
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	384,018	425,584	441,323	436,337	440,267
人口	1,958	1,893	1,844	1,785	1,749
当該値	196.1	224.8	239.3	244.4	251.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

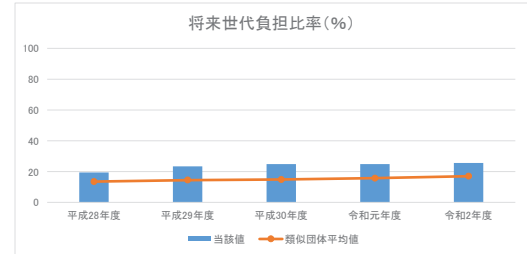
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,332	14,583	14,627	14,944	15,209
歳入総額	3,510	3,648	3,617	4,157	4,144
当該値	4.08	4.00	4.04	3.59	3.67
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,277	2,728	2,861	2,855	2,991
有形・無形固定資産合計	11,744	11,639	11,481	11,499	11,704
当該値	19.4	23.4	24.9	24.8	25.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

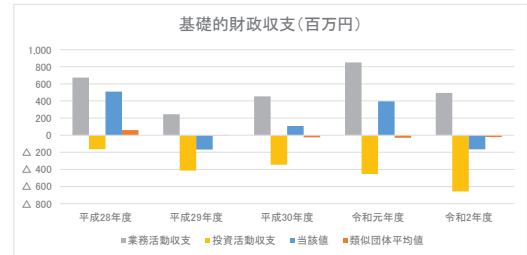
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	674	245	453	850	493
投資活動収支 ※2	△ 163	△ 413	△ 344	△ 454	△ 657
当該値	511	△ 168	109	396	△ 164
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

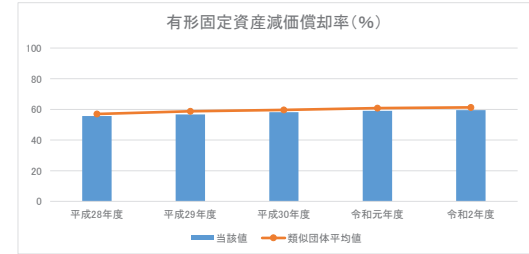
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,097	13,623	14,160	14,644	15,158
有形固定資産 ※1	23,571	24,021	24,334	24,777	25,483
当該値	55.6	56.7	58.2	59.1	59.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

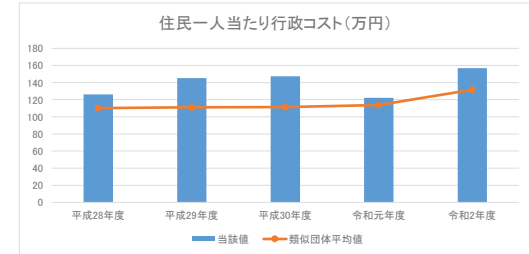
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

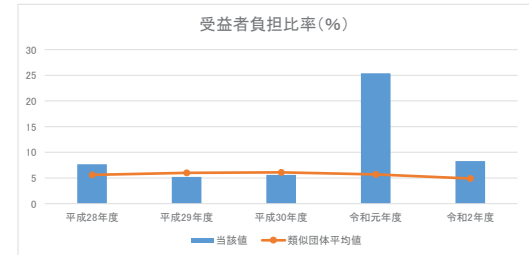
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	246,967	274,843	271,761	218,129	274,607
人口	1,958	1,893	1,844	1,785	1,749
当該値	126.1	145.2	147.4	122.2	157.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	205	149	160	744	254
経常費用	2,678	2,874	2,878	2,929	3,052
当該値	7.7	5.2	5.6	25.4	8.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の更新を進めているため、前年度末に比べて26.476万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の1/3程度を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が983百万円(地方債残高の約25%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の使用料や財産収入が増加していることが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

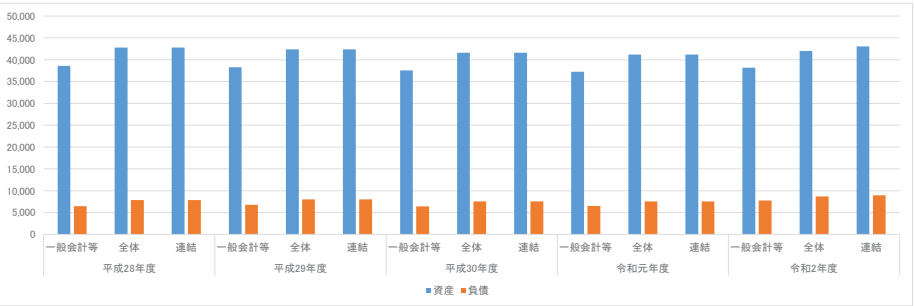
団体名 北海道新十津川町
団体コード 014320

人口	6,548 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	495.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,003.816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

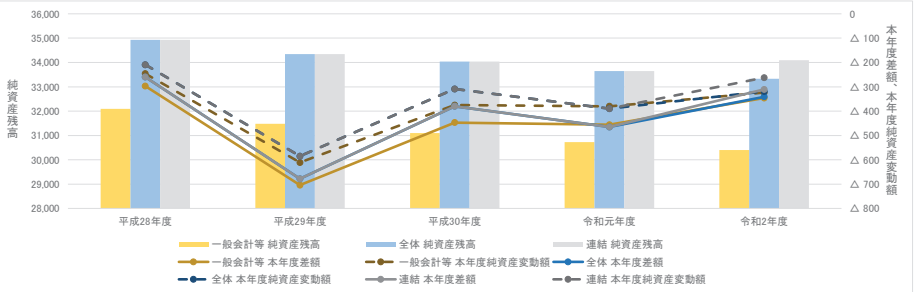
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,573	38,269	37,534	37,246	38,167
	負債	6,484	6,791	6,432	6,524	7,769
全体	資産	42,786	42,396	41,618	41,206	42,019
	負債	7,855	8,050	7,581	7,558	8,690
連結	資産	42,786	42,396	41,618	41,206	43,055
	負債	7,855	8,050	7,581	7,558	8,960



分析:
一般会計等における資産に占める負債の割合(負債÷資産)は20.4%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。
また、全体においても同20.7%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。
なお、令和2年度から一部事務組合及び第三セクターの連結を開始した。これにより、以降の項目において連結の数字が大きく変動しているものがある。

3. 純資産変動の状況

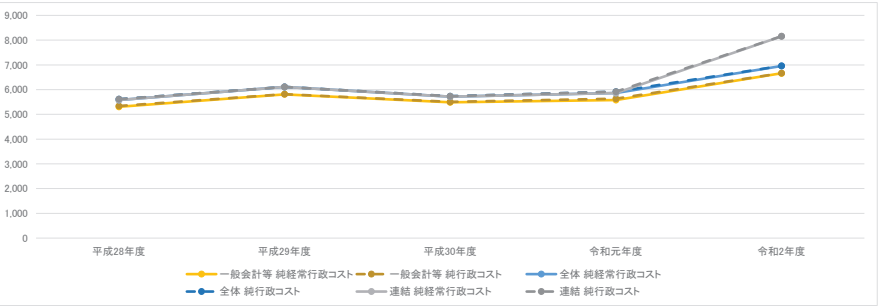
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 297	△ 704	△ 447	△ 456	△ 346
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 611	△ 375	△ 380	△ 324
	純資産残高	32,089	31,477	31,102	30,722	30,398
全体	本年度差額	△ 260	△ 678	△ 380	△ 465	△ 341
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 585	△ 309	△ 390	△ 319
	純資産残高	34,931	34,346	34,037	33,647	33,329
連結	本年度差額	△ 260	△ 678	△ 380	△ 465	△ 311
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 585	△ 309	△ 390	△ 262
	純資産残高	34,931	34,346	34,037	33,647	34,095



分析:
本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源(税収及び補助金等)を確保できなかったことを表している。
住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っていることを踏まえると、今後は歳出の抑制とともに、財源の確保を進めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

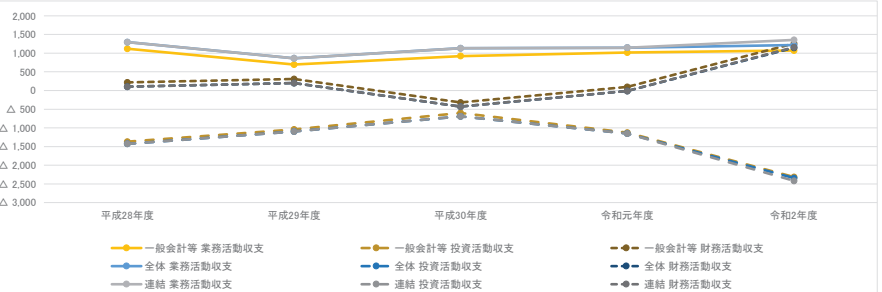
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,306	5,812	5,488	5,575	6,662
	純行政コスト	5,339	5,815	5,507	5,633	6,667
全体	純経常行政コスト	5,580	6,109	5,718	5,863	6,956
	純行政コスト	5,614	6,112	5,737	5,921	6,961
連結	純経常行政コスト	5,580	6,109	5,718	5,863	8,154
	純行政コスト	5,614	6,112	5,737	5,921	8,158



分析:
一般会計等及び全体会計の純行政コストは、令和元年度まで同水準を維持してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対応するため様々な事業を行ったことから大きく増加した。これは全国的な傾向であると考えられる。しかしながら、住民一人当たり行政コストは類似団体をわずかに上回っているため、今後は歳出の効率化を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,120	696	924	1,016	1,074
	投資活動収支	△ 1,368	△ 1,042	△ 601	△ 1,127	△ 2,315
	財務活動収支	216	309	△ 319	99	1,259
全体	業務活動収支	1,297	863	1,131	1,148	1,218
	投資活動収支	△ 1,427	△ 1,096	△ 692	△ 1,152	△ 2,343
	財務活動収支	103	198	△ 430	△ 15	1,146
連結	業務活動収支	1,297	863	1,131	1,148	1,355
	投資活動収支	△ 1,427	△ 1,096	△ 692	△ 1,152	△ 2,416
	財務活動収支	103	198	△ 430	△ 15	1,159

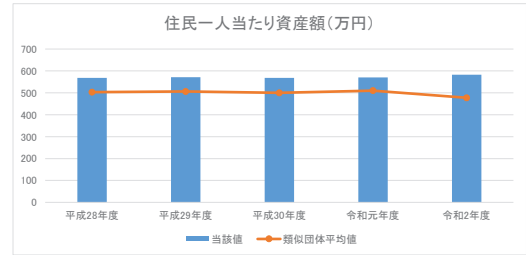


分析:
(一般会計等について)
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。
投資活動収支は、主に育児事業の貸付により赤字となっているが、確実な債権回収により安定的に運営している。
財務活動収支は、地方債償還額よりも地方債発行額が大きいために黒字となっており、地方債残高は増加している。これは、庁舎建替のために多額の借入れをしたことが主な要因であるが、償還財源として庁舎建設基金を確保しており、無理のない償還が可能となっている。また、庁舎建設後においても町民一人当たり負債額は類似団体程度に抑えられており、安定的な財政運営が可能な状況となっている。今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

1. 資産の状況

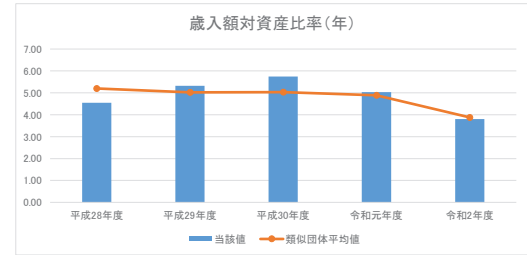
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,857,304	3,826,884	3,753,423	3,724,569	3,816,684
人口	6,789	6,701	6,609	6,532	6,548
当該値	568.2	571.1	567.9	570.2	582.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

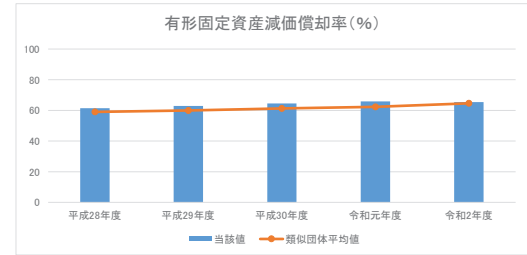
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,573	38,269	37,534	37,246	38,167
歳入総額	8,474	7,196	6,524	7,401	10,046
当該値	4.55	5.32	5.75	5.03	3.80
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,449	41,683	42,962	43,985	45,159
有形固定資産 ※1	65,870	66,271	66,591	66,707	69,039
当該値	61.4	62.9	64.5	65.9	65.4
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

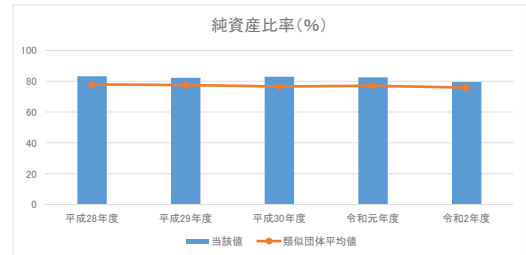
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

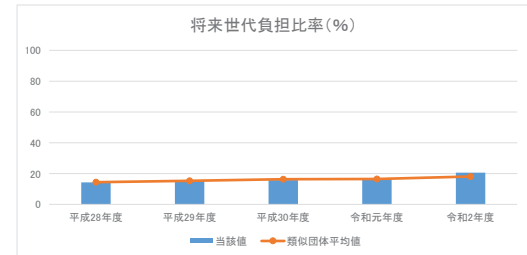
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,089	31,477	31,102	30,722	30,398
資産合計	38,573	38,269	37,534	37,246	38,167
当該値	83.2	82.3	82.9	82.5	79.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,418	4,673	4,589	4,818	6,138
有形・無形固定資産合計	30,809	29,998	29,186	28,819	29,853
当該値	14.3	15.6	15.7	16.7	20.6
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

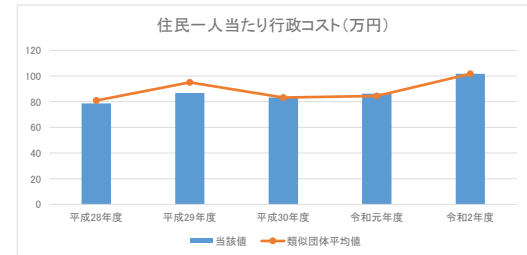
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

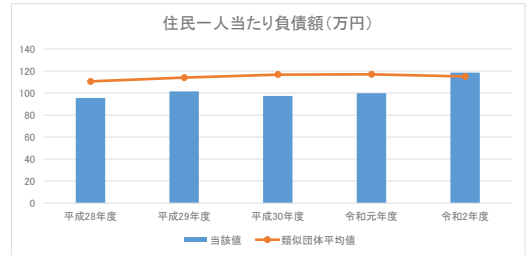
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	533,947	581,528	550,730	563,337	666,715
人口	6,789	6,701	6,609	6,532	6,548
当該値	78.6	86.8	83.3	86.2	101.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

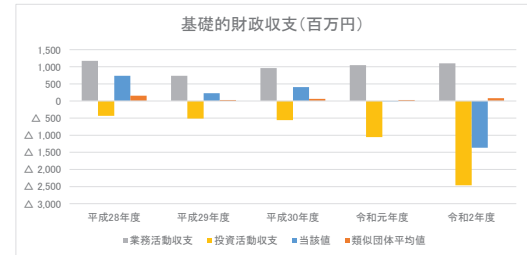
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	648,442	679,148	643,222	652,401	776,877
人口	6,789	6,701	6,609	6,532	6,548
当該値	95.5	101.4	97.3	99.9	118.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,171	740	960	1,047	1,101
投資活動収支 ※2	△ 433	△ 513	△ 556	△ 1,055	△ 2,464
当該値	738	227	404	△ 8	△ 1,363
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

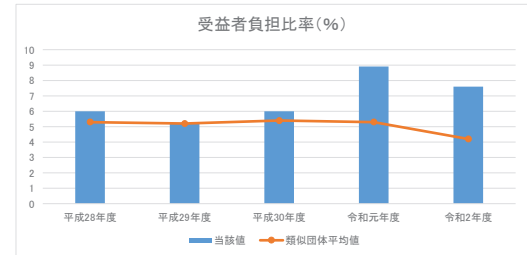
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	337	322	351	548	548
経常費用	5,643	6,134	5,839	6,123	7,210
当該値	6.0	5.2	6.0	8.9	7.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっており、将来世代負担比率は類似団体と同程度で推移している。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和元年度まで80万円前後で横ばいであったが、令和2年度で100万円台となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策を講じた結果である。しかし、類似団体とほぼ同水準にありつつもわずかに上回っているため、今後はより効果的な行政運営が行えるよう努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設にかかる借入れを行ったことで大きく増加した。しかしながら、類似団体並みで維持できており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは主に育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金(奨学金)の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還が確実に行われるように努めており、問題は生じていない。業務活動収支と投資活動収支の合計は、類似団体を下回っている。これは、庁舎建設事業の財源を地方債で賄っていることが大きな要因であるが、償還財源として基金を確保しているため、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

JR札沼線廃線に伴う鉄道施設撤去等委託金の交付を受けたことで経常収益が増加した。これにより、受益者負担比率(経常収益÷経常費用)が大幅に増加した。この委託金を除けば受益者負担比率は4.6%となる。類似団体をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な負担のもとに公共サービスが提供されている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

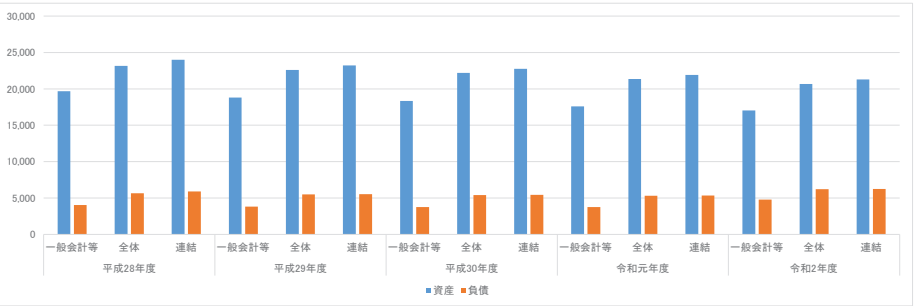
団体名 北海道妹背牛町
団体コード 014338

人口	2,827 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,953.573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

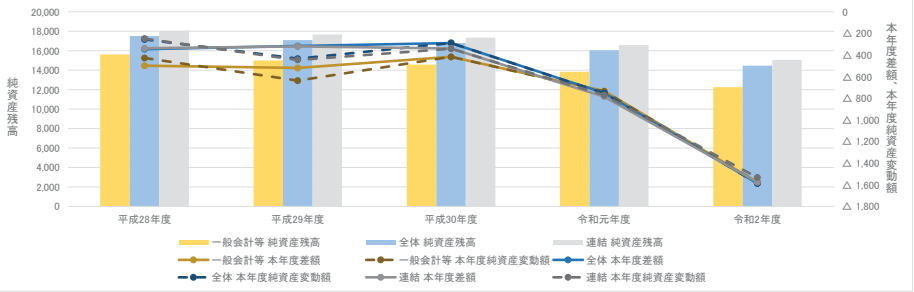
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,661	18,818	18,337	17,603	17,032
	負債	4,035	3,829	3,764	3,766	4,772
全体	資産	23,159	22,582	22,189	21,340	20,668
	負債	5,644	5,499	5,394	5,299	6,214
連結	資産	23,993	23,221	22,766	21,903	21,286
	負債	5,915	5,539	5,426	5,332	6,247



分析:
一般会計等の資産は571百万円(△3.2%)減少、負債は1,006百万円(26.7%)の増加、全体会計では資産は672百万円(△3.1%)の減少、負債は915百万円(17.3%)の増加、連結会計では資産は617百万円(△2.8%)の減少、負債は915百万円(17.2%)の増加、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加したことによるもので、負債増加の要因は、地方債残高と賞与等引当金残高が増加したため、国営農地再編整備事業等の借入により、地方債の残高が増加した。今後交付税措置のある町債を優先して発行し、必要最小限の借入にとどめ公債費を抑制し適正化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

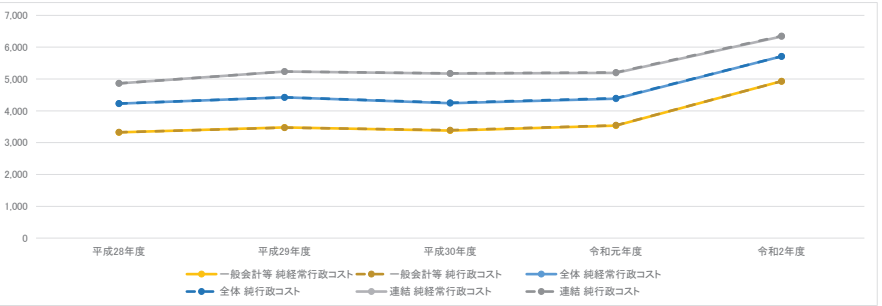
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 499	△ 519	△ 416	△ 733	△ 1,577
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 637	△ 416	△ 736	△ 1,577
全体	純資産残高	15,626	14,989	14,573	13,837	12,260
	本年度差額	△ 345	△ 316	△ 289	△ 751	△ 1,587
連結	本年度純資産変動額	△ 255	△ 433	△ 288	△ 754	△ 1,587
	純資産残高	17,516	17,083	16,794	16,040	14,454
連結	本年度差額	△ 338	△ 320	△ 340	△ 784	△ 1,576
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 445	△ 341	△ 770	△ 1,533
連結	純資産残高	18,078	17,682	17,341	16,571	15,038



分析:
一般会計等の純資産残高は1,577百万円(△11.4%)の減少、全体会計では1,586百万円(△9.9%)の減少、連結会計では1,533百万円(△9.3%)の減少となっています。主な要因としては、新型コロナ関連による国県等補助金が476百万円(82.3%)増加とともに、関連する事業費の支出により純行政コストも増加した。また資産の減価償却累計額が増加により資産価値が減少となった。令和2年度においては、一時的に国県等補助金が増加したためであり、引き続き地方税の徴収強化による収支の増加や行政コストの削減に努めていく。

2. 行政コストの状況

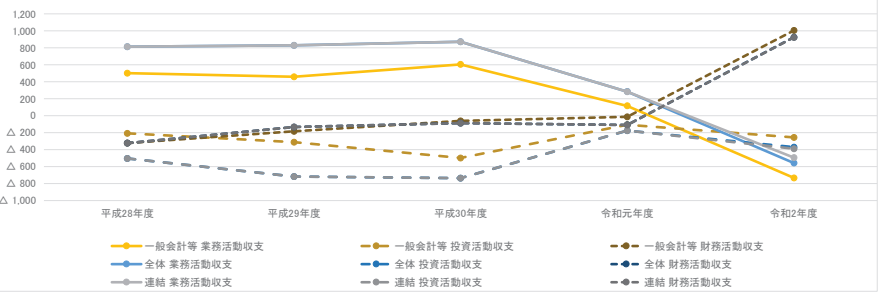
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,324	3,477	3,381	3,533	4,932
	純行政コスト	3,326	3,474	3,393	3,546	4,930
全体	純経常行政コスト	4,227	4,425	4,241	4,384	5,713
	純行政コスト	4,229	4,422	4,254	4,396	5,712
連結	純経常行政コスト	4,862	5,237	5,168	5,194	6,337
	純行政コスト	4,863	5,234	5,181	5,207	6,354



分析:
純経常行政コストは、一般会計等で1,399百万円(39.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストでは1,384百万円(39.0%)の増加となっています。純行政コストは、全体会計で1,316百万円(29.9%)の増加、連結会計では1,147百万円(22.0%)増加となっています。主な要因としては、1,247百万円(190.4%)補助金科目において増加しており、令和2年度において、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業者や住民への支援が一時的に増加したためであり、引き続き事務事業の見直しによる経費削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	501	458	604	116	△ 733
	投資活動収支	△ 207	△ 312	△ 498	△ 107	△ 255
全体	財務活動収支	△ 323	△ 183	△ 62	△ 13	1,004
	業務活動収支	812	829	871	284	△ 558
連結	投資活動収支	△ 503	△ 717	△ 738	△ 176	△ 370
	財務活動収支	△ 324	△ 133	△ 87	△ 108	925
連結	業務活動収支	812	829	871	283	△ 494
	投資活動収支	△ 503	△ 717	△ 738	△ 175	△ 390
連結	財務活動収支	△ 324	△ 133	△ 87	△ 110	923



分析:
一般会計等は、業務活動収支が849百万円減少し、投資活動収支は148百万円減少している。また、財務活動収支は1,017百万円増加となり、本年度資金収支が前年度と比較して19百万円増加となった。主な要因は、国営農地再編整備事業による地方債借入により、財務活動収支が大幅に増加した。今後も交付税措置のある起債を優先して発行し、財源措置のない単独事業を抑制するなど公債費の適正な管理・運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,966,093	1,881,761	1,833,654	1,760,314	1,703,166
人口	3,110	3,020	2,976	2,902	2,827
当該値	632.2	623.1	616.1	606.6	602.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

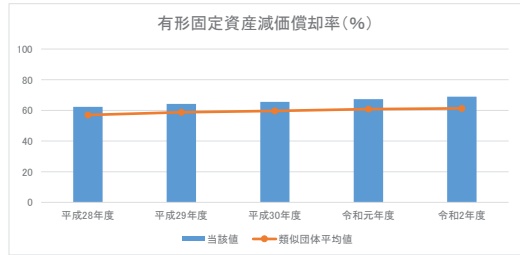
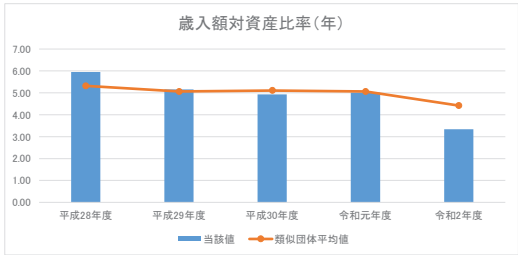
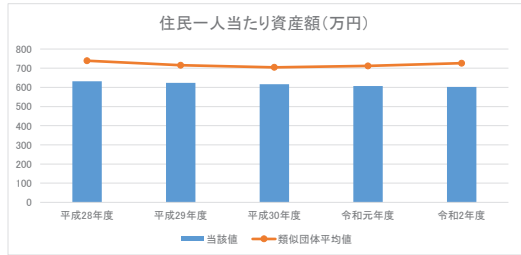
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,661	18,818	18,337	17,603	17,032
歳入総額	3,305	3,644	3,721	3,517	5,094
当該値	5.95	5.16	4.93	5.01	3.34
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,480	29,550	30,394	31,377	32,377
有形固定資産 ※1	45,685	46,017	46,364	46,625	46,976
当該値	62.3	64.2	65.6	67.3	68.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

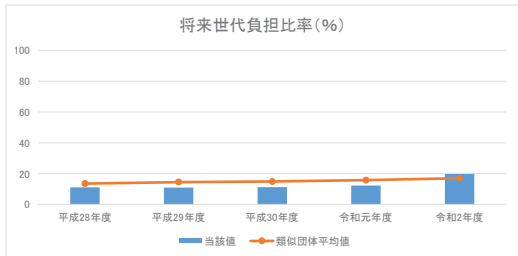
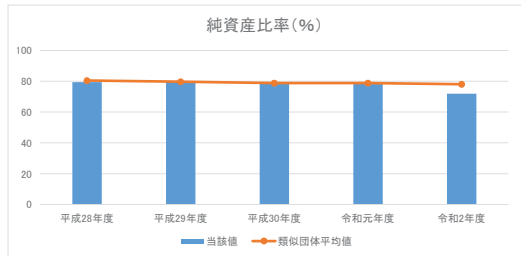
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,626	14,989	14,573	13,837	12,260
資産合計	19,661	18,818	18,337	17,603	17,032
当該値	79.5	79.7	79.5	78.6	72.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,999	1,874	1,875	1,940	3,022
有形・無形固定資産合計	17,980	17,236	16,708	15,948	15,350
当該値	11.1	10.9	11.2	12.2	19.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

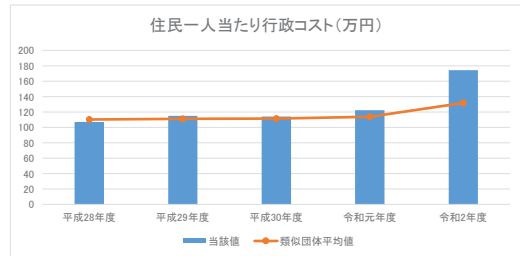
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	332,581	347,381	339,323	354,569	493,049
人口	3,110	3,020	2,976	2,902	2,827
当該値	106.9	115.0	114.0	122.2	174.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

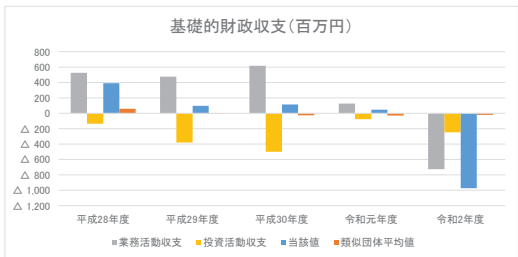
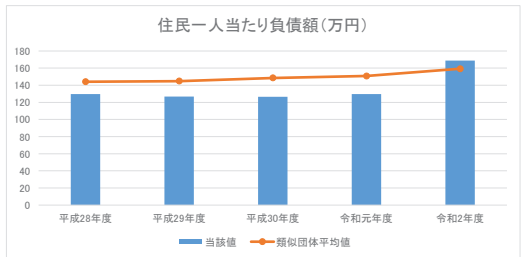
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	403,528	382,890	376,371	376,631	477,181
人口	3,110	3,020	2,976	2,902	2,827
当該値	129.8	126.8	126.5	129.8	168.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	527	475	616	125	△ 726
投資活動収支 ※2	△ 137	△ 379	△ 501	△ 78	△ 247
当該値	390	96	115	47	△ 973
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

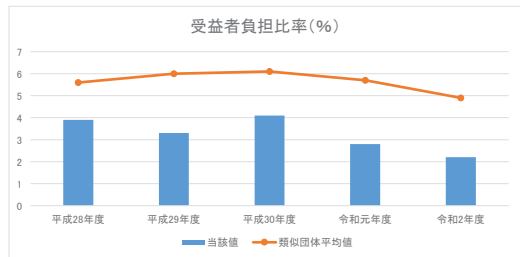
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	134	120	143	101	110
経常費用	3,458	3,597	3,524	3,634	5,041
当該値	3.9	3.3	4.1	2.8	2.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、602.5万円で類似団体平均値と比較し、123.8万円低い水準となっています。減価償却の進行による資産価値の減少に伴って、住民一人当たりの資産額も減少している。昨年度改定した公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の計画的な更新を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72%となり、類似団体平均値と比較し、若干低めの水準であります。今後、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、174.4万円で類似団体平均値と比較すると42.7万円高めの水準にあります。令和2年度においては、新型コロナウイルスに係る補助金等の支出が大きく、平均値としてならした数値よりも高い傾向にあります。支出に対して財源が確保できるよう、収支のバランスを見ながら行政サービスの運営を行う必要があります。

4. 負債の状況

国営農地再編整備事業等による地方債の借入により、負債額が前年度より100.55百万円増加したことにより、令和2年度より類似団体平均値よりも高い水準となっています。今後も温泉施設大規模改修や小・中学校建設事業など大型事業が予定される中、交付税措置のある有利な起債を発行するなど、必要最小限の借入にとどめ公債費を抑制し適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は、類似団体平均値よりもやや低めの水準にあります。補助金支出の増加に伴う経常費用の増加の影響によるが、子育て支援施策として実施した学校給食費と保育所副食費の無償化により、さらに受益者負担比率が下がったものと思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

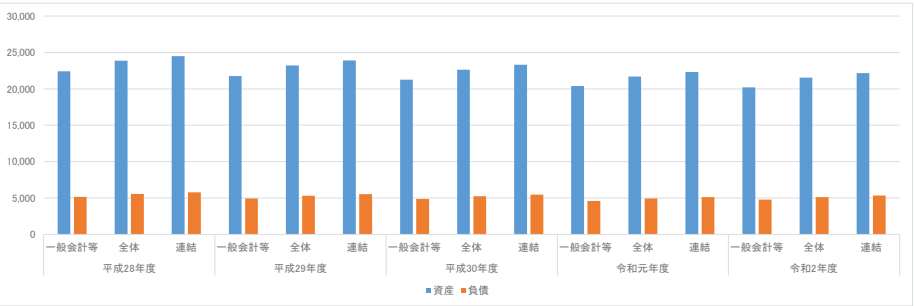
団体名 北海道秩父別町
団体コード 014346

人口	2,365 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	47.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,849.417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

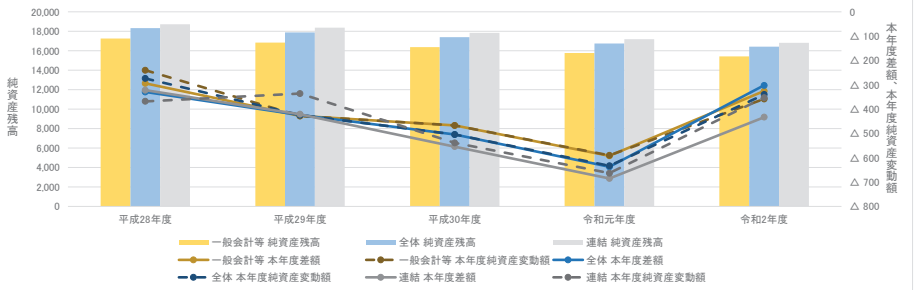
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,400	21,765	21,249	20,377	20,193
	負債	5,144	4,938	4,889	4,607	4,781
全体	資産	23,879	23,213	22,628	21,693	21,541
	負債	5,565	5,323	5,243	4,941	5,129
連結	資産	24,478	23,900	23,299	22,310	22,170
	負債	5,766	5,524	5,462	5,135	5,348



分析:
資産、負債ともに一般会計等が連結の約9割を占めている。
一般会計等の資産総額のうち、有形固定資産が資産の約8割を占めており、中でも道路、橋梁等のインフラ資産がその6割以上を占めている。資産総額が前年度から184百万円の減少となったのは、減価償却による資産の減少が事業用資産等の取得額を上回ったためである。
一般会計等の負債総額のうち、固定負債の地方債が負債の約8割を占めている。負債総額が前年度から174百万円増となったのは、温泉大規模改修により地方債発行額が増となったためである。
今後は、資産と負債や、資産の内数である固定資産と流動資産等のバランスに留意し、健全財政の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

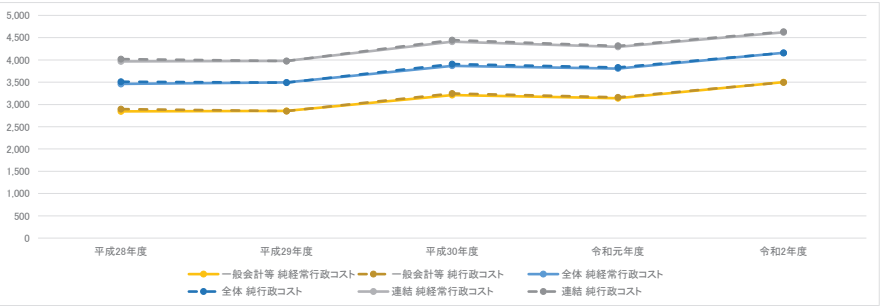
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 294	△ 428	△ 467	△ 592	△ 326
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 428	△ 467	△ 590	△ 358
	純資産残高	17,256	16,828	16,361	15,771	15,412
全体	本年度差額	△ 329	△ 424	△ 504	△ 637	△ 302
	本年度純資産変動額	△ 274	△ 424	△ 504	△ 633	△ 340
	純資産残高	18,314	17,890	17,385	16,752	16,412
連結	本年度差額	△ 322	△ 421	△ 554	△ 685	△ 433
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 336	△ 539	△ 663	△ 353
	純資産残高	18,712	18,376	17,837	17,175	16,822



分析:
純資産残高は、一般会計等が連結の9割超を占めている。
一般会計等では、純行政コストが財源を上回り、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。
純行政コストが多くなっている要因としては、減価償却費が大きいために、今後は資産保有量の適正化を進めて減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

2. 行政コストの状況

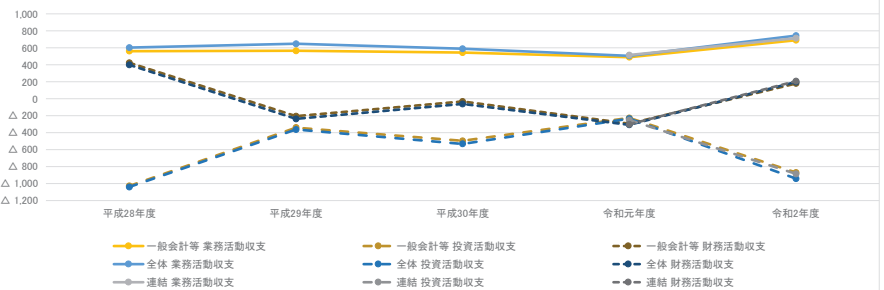
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,845	2,857	3,210	3,141	3,502
	純行政コスト	2,897	2,852	3,246	3,160	3,498
全体	純経常行政コスト	3,462	3,494	3,869	3,808	4,160
	純行政コスト	3,513	3,490	3,905	3,829	4,158
連結	純経常行政コスト	3,967	3,980	4,409	4,295	4,620
	純行政コスト	4,018	3,975	4,447	4,316	4,633



分析:
純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の7割以上を占めている。
一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用は、物件費等のうちの減価償却費が1,103百万円で経常費用総額の約3割を占めている。その他は、人件費が536百万円、減価償却費以外の物件費等が929百万円、補助金等の移転費用が1,024百万円となっている。前年度比361百万円増加となったのは、特別定額給付金事業実施等により補助金等が増となったためである。
今後は、資産保有量の適正化を進め減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	561	565	544	489	689
	投資活動収支	△ 1,028	△ 340	△ 496	△ 226	△ 869
	財務活動収支	424	△ 205	△ 31	△ 294	180
全体	業務活動収支	602	648	588	505	743
	投資活動収支	△ 1,040	△ 363	△ 532	△ 235	△ 942
	財務活動収支	399	△ 237	△ 62	△ 308	198
連結	業務活動収支				515	713
	投資活動収支				△ 251	△ 885
	財務活動収支				△ 302	207

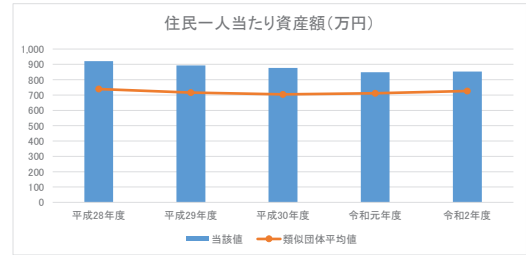


分析:
業務、投資、財務活動収支のいずれにおいても一般会計等が大半を占めている。
平成28年度においては、ベルパークちっくべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により投資支出が増加したため、投資活動収支が大幅なマイナスとなっている。一方で、事業の財源としての地方債の借入れが増加したことにより財務活動収支がプラスとなっている。
令和2年度においても、温泉大規模改修事業の実施により、投資活動収支が前年度より大幅なマイナスとなり、地方債の借入れが増加したことにより財務活動収支がプラスとなった。
今後は、各収支のバランスを考慮し、健全財政の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

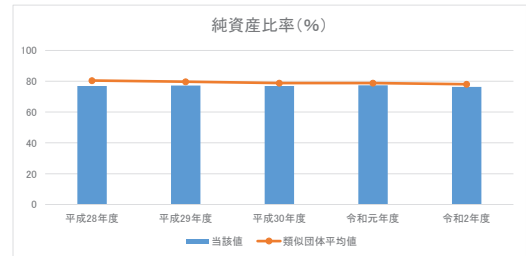
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,239,970	2,176,519	2,124,949	2,037,714	2,019,289
人口	2,433	2,436	2,424	2,401	2,365
当該値	920.7	893.5	876.6	848.7	853.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

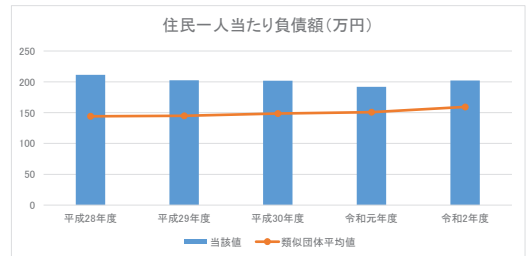
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,256	16,828	16,361	15,771	15,412
資産合計	22,400	21,765	21,249	20,377	20,193
当該値	77.0	77.3	77.0	77.4	76.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

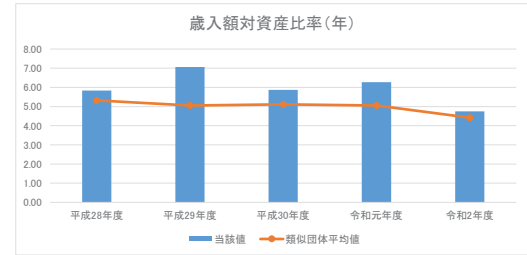
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	514,389	493,755	488,886	460,652	478,075
人口	2,433	2,436	2,424	2,401	2,365
当該値	211.4	202.7	201.7	191.9	202.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

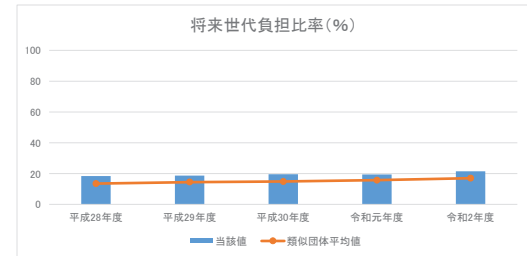
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,400	21,765	21,249	20,377	20,193
歳入総額	3,834	3,085	3,621	3,250	4,250
当該値	5.84	7.06	5.87	6.27	4.75
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,557	3,482	3,541	3,340	3,608
有形・無形固定資産合計	19,330	18,664	18,036	17,182	16,779
当該値	18.4	18.7	19.6	19.4	21.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

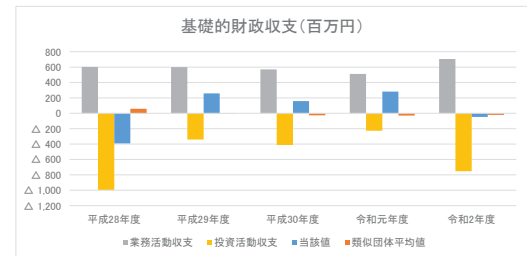
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	603	600	571	510	704
投資活動収支 ※2	△ 995	△ 341	△ 413	△ 227	△ 752
当該値	△ 392	259	158	283	△ 48
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

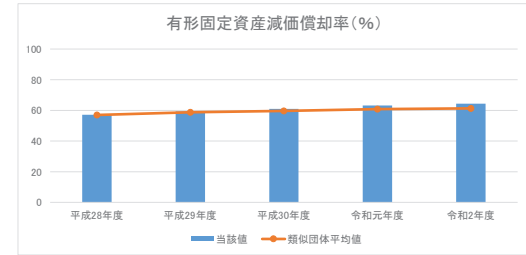
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,245	25,292	26,242	27,260	28,071
有形固定資産 ※1	42,446	42,589	43,039	43,156	43,582
当該値	57.1	59.4	61.0	63.2	64.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

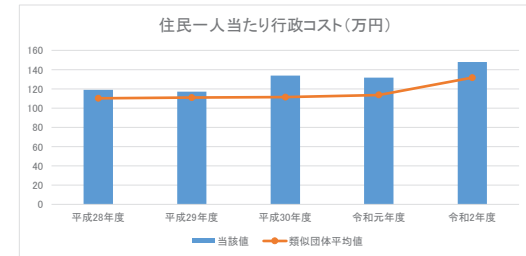
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

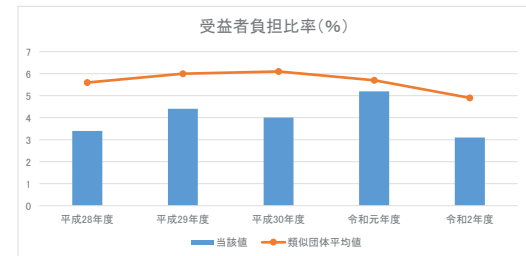
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	289,710	285,243	324,642	315,987	349,806
人口	2,433	2,436	2,424	2,401	2,365
当該値	119.1	117.1	133.9	131.6	147.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	100	131	133	173	113
経常費用	2,946	2,888	3,343	3,314	3,615
当該値	3.4	4.4	4.0	5.2	3.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は、公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多いため、類似団体平均を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同等である。有形固定資産量が多く、その老朽化も進んでいることから、将来、公共施設等の更新等に要する経費の増大が想定されるため、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。いずれも類似団体に比べて資産の整備の財源として地方債に頼っている度合いが大きいと考えられる。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択を行うことにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
これは、類似団体に比べて資産の保有量が多く、減価償却費が大きいためと考えられる。
今後は、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
⑧基礎的財政収支は、平成28年度、令和2年度にマイナスとなっている。平成28年度のマイナスは、ペルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施、令和2年度は温泉大規模改修事業の実施により、投資活動収支がマイナスとなったためである。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択を行うことにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメントの推進により受益者負担の在り方についても検討を進める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

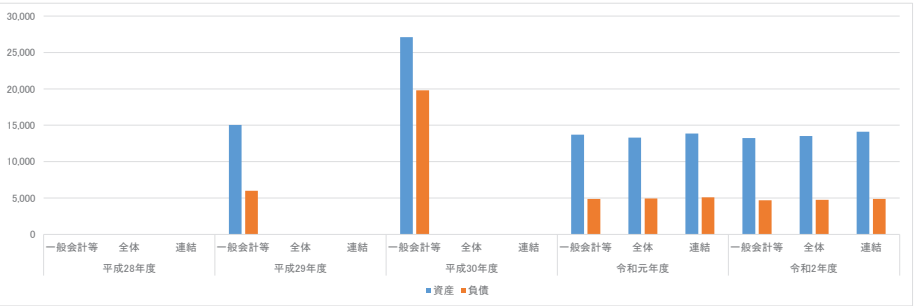
団体名 北海道雨竜町
団体コード 014362

人口	2,258 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	191.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,032,647 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

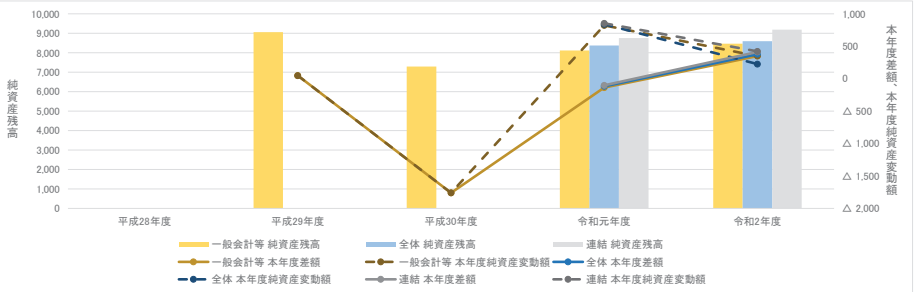
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		15,052	27,091	13,697	13,237
	負債		5,997	19,800	4,891	4,692
全体	資産				13,316	13,505
	負債				4,949	4,741
連結	資産				13,853	14,110
	負債				5,091	4,886



分析:
一般会計等の資産額は13,237百万円で前年度対比460百万円の減となった。主な減少の要因として、有形固定資産のうち、役場庁舎関係施設の除却分で303百万円、道路の減価償却によるもの157百万円などが挙げられ、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低いものと認識している。
しかしながら、継続して財政調整基金を取崩するとともに、地方債による資金調達が増加傾向であることから、継続的に公共施設等の適正配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

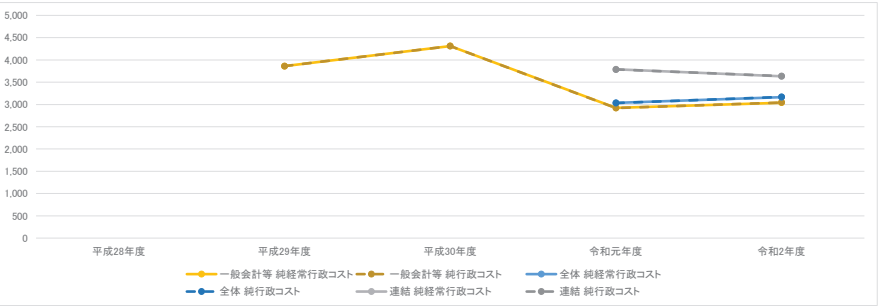
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		47	△ 1,760	△ 138	349
	本年度純資産変動額		47	△ 1,760	822	349
	純資産残高		9,055	7,294	8,116	8,465
全体	本年度差額				△ 118	377
	本年度純資産変動額				840	225
	純資産残高				8,372	8,597
連結	本年度差額				△ 102	412
	本年度純資産変動額				854	421
	純資産残高				8,761	9,185



分析:
一般会計等においては、税收等の財源3,395百万円が純行政コスト△3,046百万円を上回ったことから、本年度の差額は349百万円となり、純資産残高は前年度対比349百万円の増となった。人口減少と高齢化によって、自主財源、並びに依存財源がともに減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

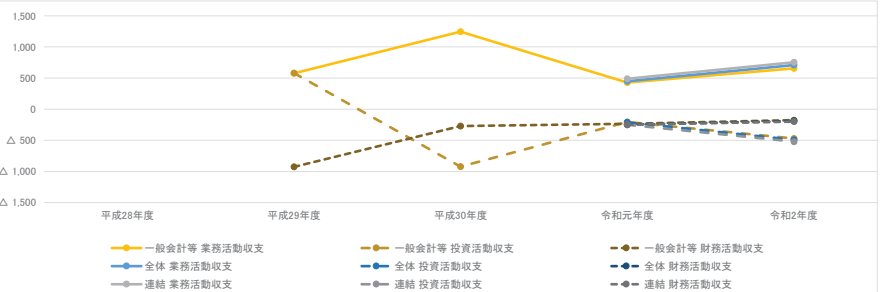
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,863	4,311	2,924	3,041
	純行政コスト		3,863	4,311	2,920	3,046
全体	純経常行政コスト				3,036	3,164
	純行政コスト				3,032	3,169
連結	純経常行政コスト				3,790	3,633
	純行政コスト				3,787	3,637



分析:
一般会計等における純経常行政コストでは、当年度で3,041百万円の経費を要しており、新型コロナウイルス感染症対策関係の事業実施に伴い、前年度対比で117百万円の増となった。
最小の経費で最大の効果をあげられるよう、引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化につなげることが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		578	1,246	428	655
	投資活動収支		581	△ 923	△ 207	△ 472
	財務活動収支		△ 927	△ 272	△ 234	△ 175
全体	業務活動収支				449	709
	投資活動収支				△ 211	△ 492
	財務活動収支				△ 248	△ 189
連結	業務活動収支				489	754
	投資活動収支				△ 250	△ 521
	財務活動収支				△ 249	△ 200

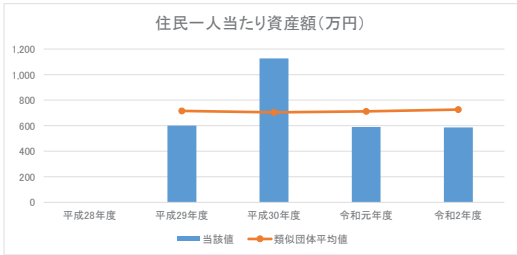


分析:
一般会計等のうち、財政活動収支は前年度対比で59百万円の収支改善、投資活動収支では、265百万円の負担増となった。公共施設長寿命化と公営住宅建設に伴う経費が増加している状況にあり、今後においては、人口減少と高齢化によって、自主財源、並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

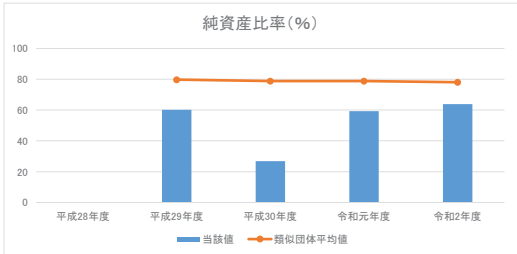
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,505,245	2,709,100	1,369,700	1,323,700
人口		2,503	2,404	2,323	2,258
当該値		601.4	1,126.9	589.6	586.2
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

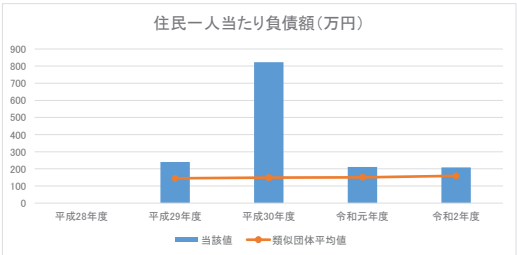
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		9,055	7,294	8,116	8,465
資産合計		15,052	27,091	13,697	13,237
当該値		60.2	26.9	59.3	63.9
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

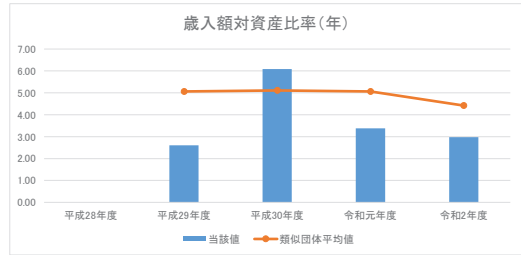
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		599,748	1,980,000	489,117	469,200
人口		2,503	2,404	2,323	2,258
当該値		239.6	823.6	210.6	207.8
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

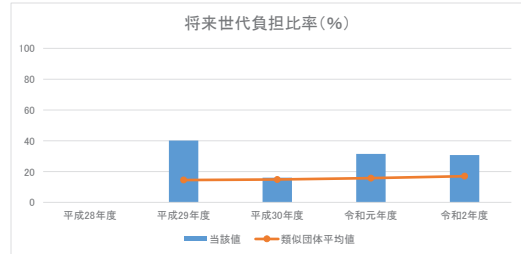
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		15,052	27,091	13,697	13,237
歳入総額		5,757	4,452	4,048	4,435
当該値		2.61	6.09	3.38	2.98
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		4,055	3,790	2,944	2,819
有形・無形固定資産合計		10,092	23,564	9,365	9,154
当該値		40.2	16.1	31.4	30.8
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

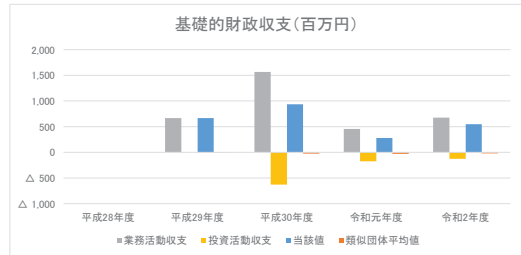
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		668	1,566	454	675
投資活動収支 ※2		0	△ 629	△ 173	△ 127
当該値		668	937	281	548
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

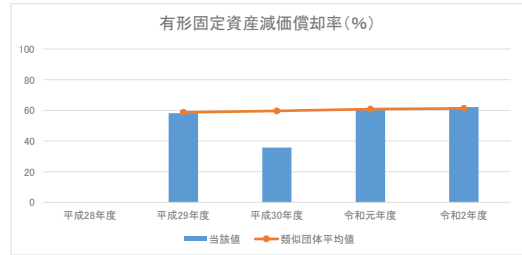
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		12,660	12,642	13,966	14,328
有形固定資産 ※1		21,762	35,373	22,891	23,051
当該値		58.2	35.7	61.0	62.2
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

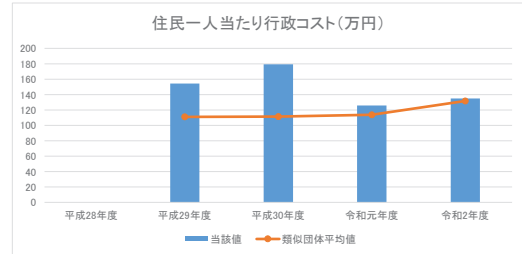
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

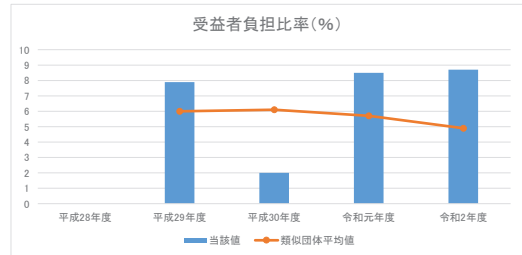
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		386,264	431,100	292,007	304,600
人口		2,503	2,404	2,323	2,258
当該値		154.3	179.3	125.7	134.9
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		332	89	270	289
経常費用		4,195	4,400	3,194	3,330
当該値		7.9	2.0	8.5	8.7
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が平均値を0.9%上回っている。
また、住民一人当たりの資産額等は、類似団体平均値を140.1万円下回っているが、役場旧庁舎関係施設等の解体に伴う除却等による減少であり、令和元年度対比3.4万円の減少である。
類似団体平均値を大きく超過する指標はないものの、公共施設等の老朽化等に備え、施設の適正配置及び長寿命化に向けた検討を継続して実施して行くことが必要とみられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均対比で、純資産比率は14.2%、将来世代負担比率は13.8%となっている。
特に将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく超える状況であり、多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設の必要性等を見極め、適正な施設配置を行うなど、引き続きコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値で3.2万円高い状況ではあるが、公営住宅等の整備、各公共施設の改修事業実施に伴い、全体的な行政コストは増加傾向にある。
適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

近年は、自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、起債による資金調達が増加傾向にある。
このことから、住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値対比で48.5万円多くなっており、資産と負債のバランスに留意した行政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を3.8%上回っているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な受益者負担の比率が維持されているものとみられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

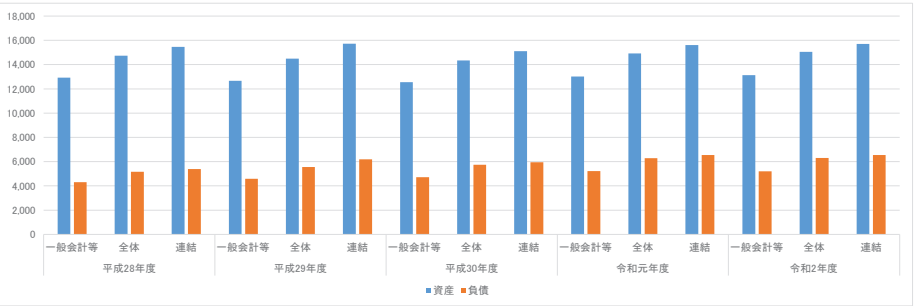
団体名 北海道北 竜町
団体コード 014371

人口	1,756 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	158.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,677.734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

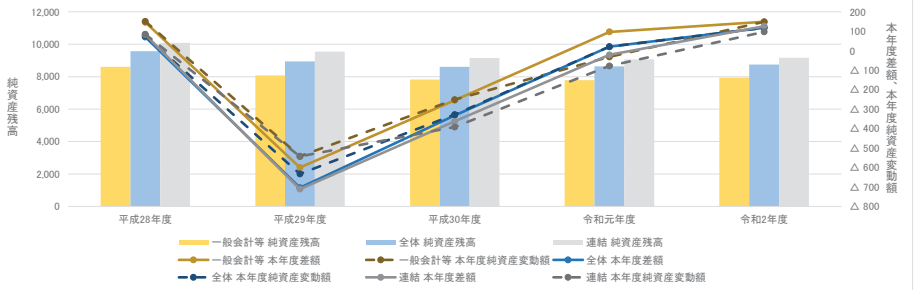
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,922	12,661	12,542	13,010	13,137
	負債	4,307	4,589	4,720	5,219	5,198
全体	資産	14,742	14,493	14,348	14,915	15,045
	負債	5,169	5,553	5,736	6,282	6,294
連結	資産	15,467	15,728	15,108	15,613	15,706
	負債	5,380	6,185	5,956	6,540	6,536



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より127百万円(1.0%)の増加となった。金額の変動が大きいものは物品と基金(流動資産)であり、物品は、防災行政無線整備事業やスクールバス購入事業、小中学校通信ネットワーク整備事業などの実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から120百万円増加し、また、基金(流動資産)は、将来的な財政負担軽減のため減価償却による資産の減少を上回ったこと等により54百万円増加した。
負債総額については前年度より21百万円(0.4%)の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が地方債発行額を上回り、53百万円減少した。
令和2年度において資産は大きく増加したものの、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、今後、施設整備を進めるにあたり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

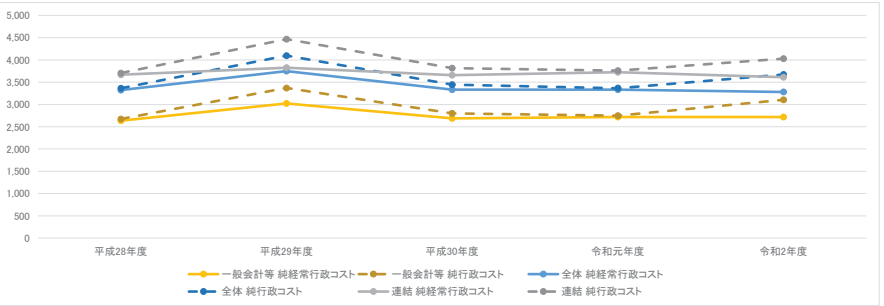
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	146	△ 600	△ 255	97	149
	本年度純資産変動額	151	△ 542	△ 251	△ 31	149
	純資産残高	8,615	8,073	7,822	7,791	7,940
全体	本年度差額	71	△ 704	△ 332	21	118
	本年度純資産変動額	76	△ 633	△ 328	21	118
	純資産残高	9,573	8,940	8,612	8,633	8,751
連結	本年度差額	83	△ 711	△ 363	△ 21	126
	本年度純資産変動額	85	△ 543	△ 392	△ 78	97
	純資産残高	10,087	9,544	9,151	9,073	9,171



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,252百万円)が純行政コスト(△3,103百万円)を上回っており、本年度差額は149百万円となり、純資産残高は149百万円の増加となった。今後においては、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、行政改革による経費の削減を推進し純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

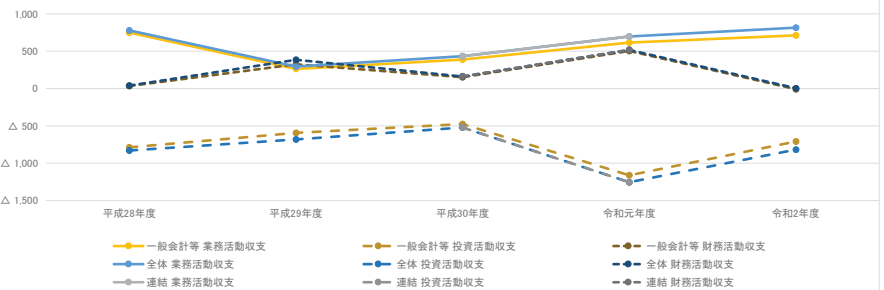
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,636	3,023	2,687	2,718	2,718
	純行政コスト	2,675	3,371	2,798	2,750	3,103
全体	純経常行政コスト	3,325	3,749	3,334	3,333	3,280
	純行政コスト	3,364	4,097	3,445	3,366	3,671
連結	純経常行政コスト	3,667	3,825	3,656	3,725	3,612
	純行政コスト	3,706	4,467	3,816	3,758	4,031



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,908百万円となり、前年度比26百万円(0.9%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,920百万円、前年度比16百万円(0.8%)の増、補助金等や他会計への繰出金等の移転費用は988百万円、前年度比10百万円(1.0%)の減となっている。最も減少額が大きいのは補助金等643百万円、前年度比55百万円(7.9%)の減)であり、民間賃貸住宅建設促進事業や有害鳥獣駆除対策事業費の減などによるものである。一方、他会計への繰出金については244百万円、前年度比51百万円の増となっており、今後も増加が見込まれるため、各特別会計において経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	749	262	388	614	711
	投資活動収支	△ 789	△ 593	△ 475	△ 1,162	△ 710
	財務活動収支	33	323	150	503	△ 9
全体	業務活動収支	779	294	433	697	815
	投資活動収支	△ 831	△ 683	△ 522	△ 1,254	△ 818
	財務活動収支	40	384	162	517	4
連結	業務活動収支			433	697	
	投資活動収支			△ 522	△ 1,254	
	財務活動収支			162	517	

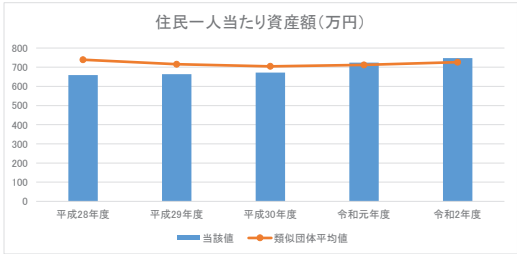


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は711百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線整備事業や小中学校通信ネットワーク整備事業などを行ったことから、△710百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、80百万円となった。近年、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入により確保している状況であるとともに、令和3年度以降は、北竜温泉大規模改修事業に係る地方債(元金)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれ、今後において、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

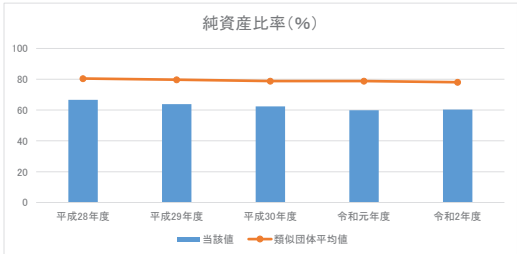
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,292,209	1,266,125	1,254,162	1,300,968	1,313,737
人口	1,961	1,908	1,868	1,798	1,756
当該値	659.0	663.6	671.4	723.6	748.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

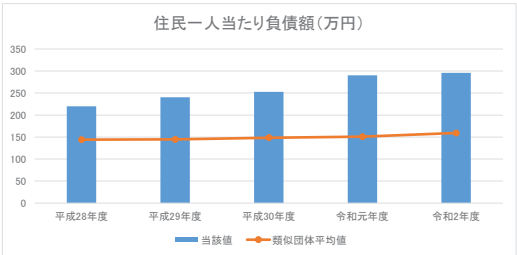
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,615	8,073	7,822	7,791	7,940
資産合計	12,922	12,661	12,542	13,010	13,137
当該値	66.7	63.8	62.4	59.9	60.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

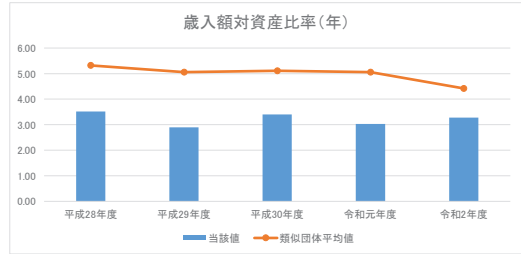
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	430,737	458,868	471,962	521,868	519,777
人口	1,961	1,908	1,868	1,798	1,756
当該値	219.7	240.5	252.7	290.2	296.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

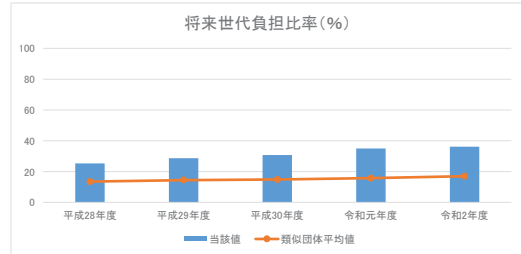
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,922	12,661	12,542	13,010	13,137
歳入総額	3,674	4,371	3,689	4,295	4,008
当該値	3.52	2.90	3.40	3.03	3.28
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,745	3,100	3,288	3,852	3,910
有形・無形固定資産合計	10,867	10,795	10,664	11,013	10,833
当該値	25.3	28.7	30.8	35.0	36.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

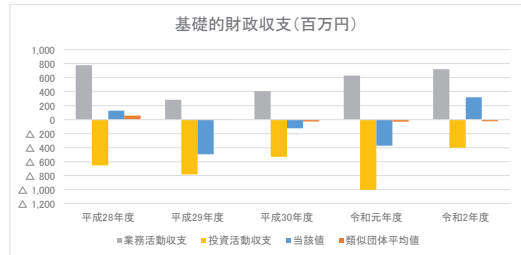
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	780	286	407	629	722
投資活動収支 ※2	△ 652	△ 781	△ 530	△ 1,002	△ 402
当該値	128	△ 495	△ 123	△ 373	320
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

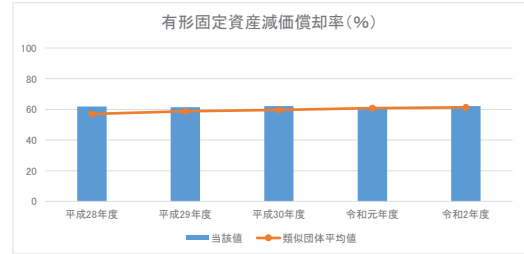
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,466	13,281	13,480	12,987	13,348
有形固定資産 ※1	21,793	21,635	21,675	21,526	21,487
当該値	61.8	61.4	62.2	60.3	62.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

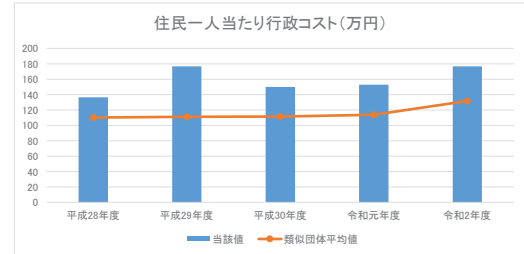
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

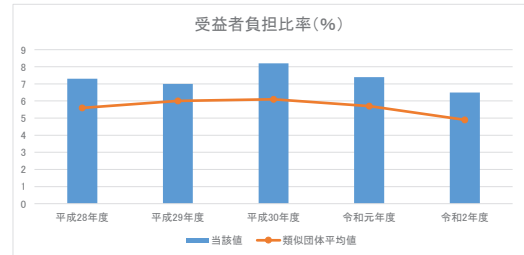
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	267,501	337,143	279,778	275,048	310,306
人口	1,961	1,908	1,868	1,798	1,756
当該値	136.4	176.7	149.8	153.0	176.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	209	229	239	216	190
経常費用	2,845	3,252	2,926	2,934	2,908
当該値	7.3	7.0	8.2	7.4	6.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が令和元年度より類似団体平均を上回る結果となった。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている状況となっている。これは、令和2年度において、防災行政無線整備事業や小中学校通信ネットワーク整備事業などの実施により、一部改善が図られているものの、以前として、各種資産が老朽化により更新時期を迎えていることによるものである。今後において、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、計画的に施設更新を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、税収等の財源が純行政コストを上回っており、基金積立金の増加等により純資産が増加し、昨年度から1.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も継続して行財政改革の推進により行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率についても、類似団体平均を大きく上回っており、防災行政無線整備事業や小中学校通信ネットワーク整備事業などの実施に係る地方債発行額の増加等により昨年度から1.1%増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、物件賃等や会計繰出金の増加により昨年度から23.7万円増加していることから、行財政改革を更に推進し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、防災行政無線整備事業や小中学校通信ネットワーク整備事業などの実施に係る地方債発行額の増加により、昨年度から5.8万円増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、令和2年度において類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、320百万円、対前年度比693百万円の増となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線整備事業や小中学校通信ネットワーク整備事業など公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に大きく依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いことなどが挙げられる。また、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

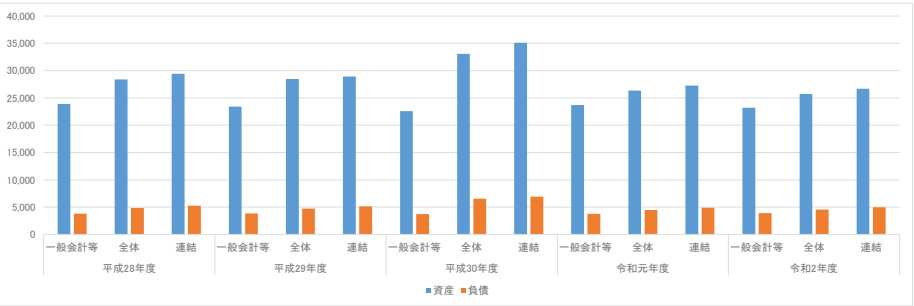
団体名 北海道沼田町
団体コード 014389

人口	2,975 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	283.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,550.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,927	23,408	22,583	23,689	23,187
	負債	3,815	3,855	3,723	3,773	3,896
全体	資産	28,397	28,471	33,078	26,360	25,755
	負債	4,825	4,732	6,524	4,489	4,547
連結	資産	29,436	28,935	35,102	27,251	26,693
	負債	5,260	5,146	6,917	4,903	4,960

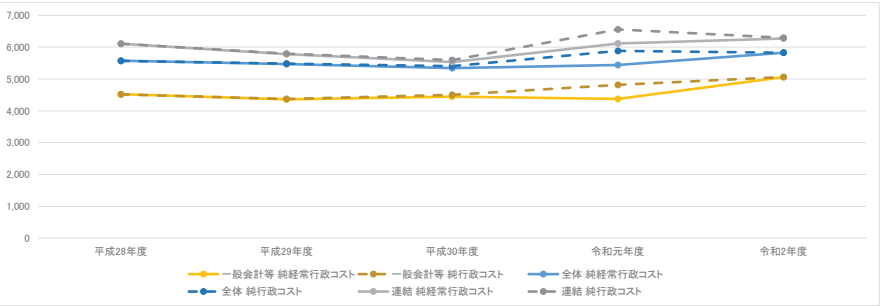


分析:

一般会計等の資産は前年度末から502百万円減少(-2.1%)した。主な要因は、有形固定資産の減少によるもの。
負債については、前年度末から123百万円増加(+3.3%)である。主な要因については、退職手当引当金の増加によるもの。
全体についての資産は、605百万円の減少となり、主な要因としては、有形固定資産が前年度から減少したことによるもの。
負債については58百万円の増加である。
連結も同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,522	4,360	4,443	4,377	5,060
	純行政コスト	4,518	4,373	4,504	4,816	5,064
全体	純経常行政コスト	5,576	5,473	5,343	5,444	5,826
	純行政コスト	5,572	5,485	5,404	5,885	5,829
連結	純経常行政コスト	6,111	5,783	5,533	6,118	6,274
	純行政コスト	6,107	5,796	5,595	6,559	6,294

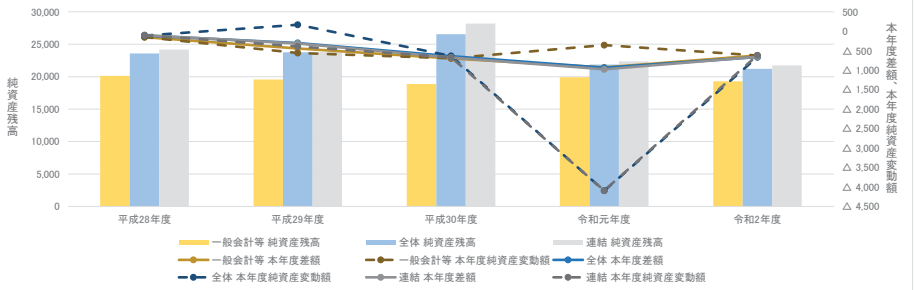


分析:

全体、連結はそれぞれがほぼ横ばいに推移している。
一般会計等については純経常行政コストベースで683百万円の増加となっている。主な要因としては、人件費等の業務費用の増加や資産除売却損が増加したことによるもの。
今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 151	△ 442	△ 697	△ 929	△ 625
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 558	△ 694	△ 357	△ 625
全体	純資産残高	20,112	19,554	18,860	19,917	19,291
	本年度差額	△ 110	△ 300	△ 637	△ 937	△ 663
連結	純資産残高	23,572	23,740	26,554	21,871	21,208
	本年度差額	△ 100	△ 314	△ 672	△ 977	△ 657
連結	本年度純資産変動額	△ 99	△ 388	△ 668	△ 4,091	△ 615
	純資産残高	24,176	23,788	28,185	22,348	21,733

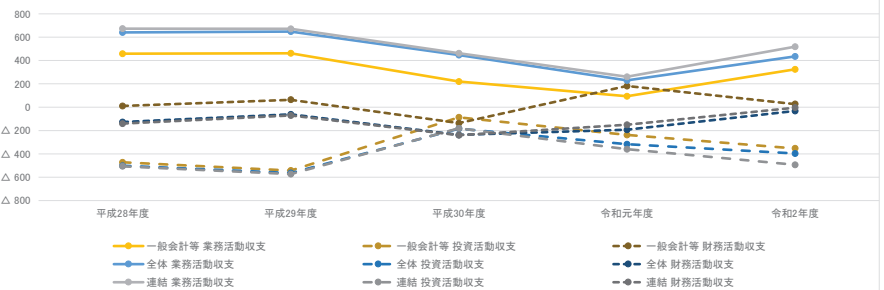


分析:

一般会計等は、収収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△625百万円、純資産残高は19,291百万円となった。
主な要因としては、純行政コストの増によるもの。
全体及び連結においても同様の傾向である。
今後も引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組の強化を行い、収収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	459	462	220	94	325
	投資活動収支	△ 472	△ 543	△ 87	△ 238	△ 353
全体	財務活動収支	11	64	△ 136	182	27
	業務活動収支	640	648	447	230	436
連結	投資活動収支	△ 502	△ 564	△ 184	△ 317	△ 397
	財務活動収支	△ 127	△ 61	△ 237	△ 193	△ 32
連結	業務活動収支	673	671	463	261	518
	投資活動収支	△ 506	△ 573	△ 181	△ 360	△ 493
連結	財務活動収支	△ 141	△ 71	△ 240	△ 151	△ 4



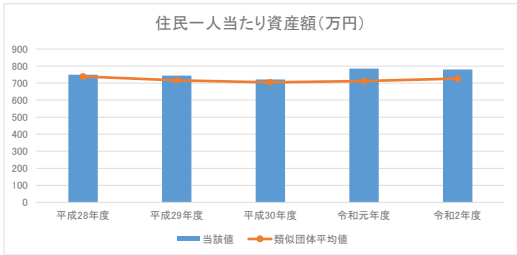
分析:

一般会計等は、業務活動収支が前年度末231百万円増加し、投資活動収支は115百万円減少している。また、財務活動収支は前年度比155百万円の減少となり、本年度資金収支が39百万円減少となった。主な要因は、地方債発行増や償還支出の減による財務活動収支の増によるものである。
全体・連結は使用料やその他の収入の減による業務活動収支が減少傾向となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

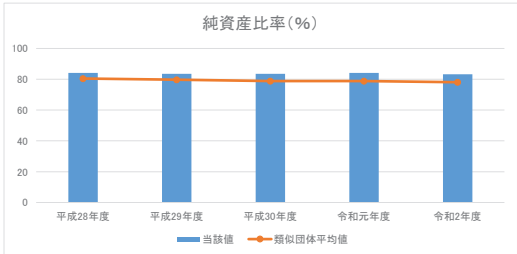
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,392,696	2,340,838	2,258,316	2,368,931	2,318,739
人口	3,192	3,149	3,131	3,017	2,975
当該値	749.6	743.4	721.3	785.2	779.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

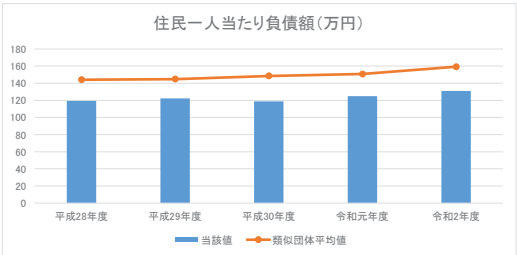
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,112	19,554	18,860	19,917	19,291
資産合計	23,927	23,408	22,583	23,689	23,187
当該値	84.1	83.5	83.5	84.1	83.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

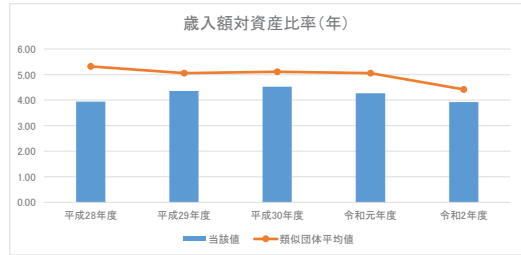
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	381,466	385,453	372,309	377,273	389,624
人口	3,192	3,149	3,131	3,017	2,975
当該値	119.5	122.4	118.9	125.0	131.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

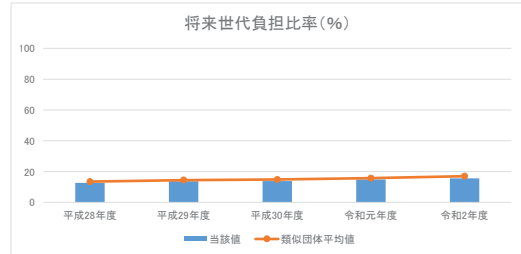
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,927	23,408	22,583	23,689	23,187
歳入総額	6,067	5,364	4,985	5,546	5,921
当該値	3.94	4.36	4.53	4.27	3.92
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,442	2,564	2,480	2,708	2,777
有形・無形固定資産合計	19,392	18,728	17,872	18,212	17,743
当該値	12.6	13.7	13.9	14.9	15.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

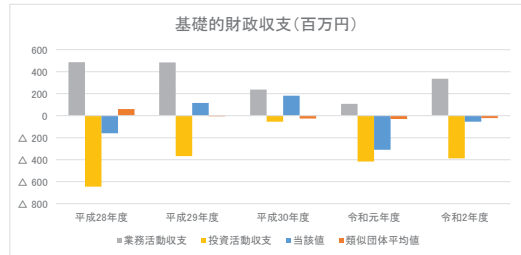
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	486	483	237	107	335
投資活動収支 ※2	△ 646	△ 367	△ 55	△ 416	△ 389
当該値	△ 160	116	182	△ 309	△ 54
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

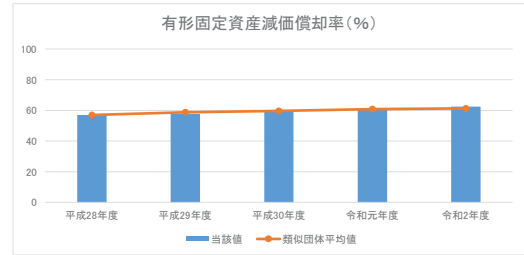
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,799	21,973	22,880	24,003	24,796
有形固定資産 ※1	38,216	38,035	38,164	39,539	39,717
当該値	57.0	57.8	60.0	60.7	62.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

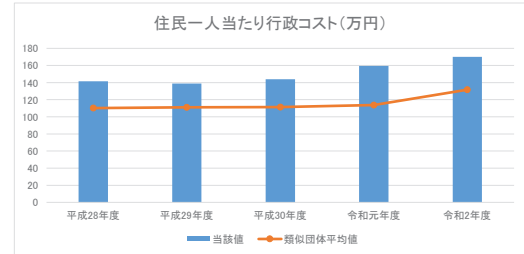
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

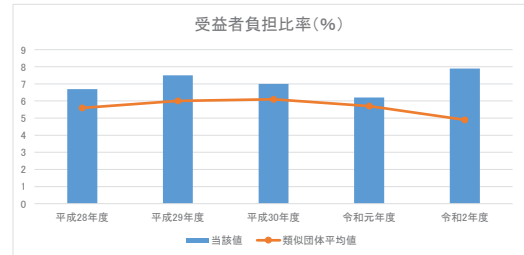
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	451,813	437,275	450,438	481,607	508,372
人口	3,192	3,149	3,131	3,017	2,975
当該値	141.5	138.9	143.9	159.6	170.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	325	353	335	289	437
経常費用	4,847	4,713	4,779	4,666	5,498
当該値	6.7	7.5	7.0	6.2	7.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が62.4%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体平均値よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると見ることもできるが、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように今後も注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度は大型事業の多い年度であり、補助金支出が例年よりも大きいため類似団体平均値と比較して大きく上回っている。平成29年度も前年度と同じく大型事業があったため類似団体平均値よりも上回っている状況である。平成30年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込んでいたが、住民ニーズの多様化により行政コストは増加傾向にある。事業のスクラップ・アンド・ビルドや予算査定的方式を検討するなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る要因としては、農場実習を行うための就農支援実習農場の売払収入が経常収益を押し上げているためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

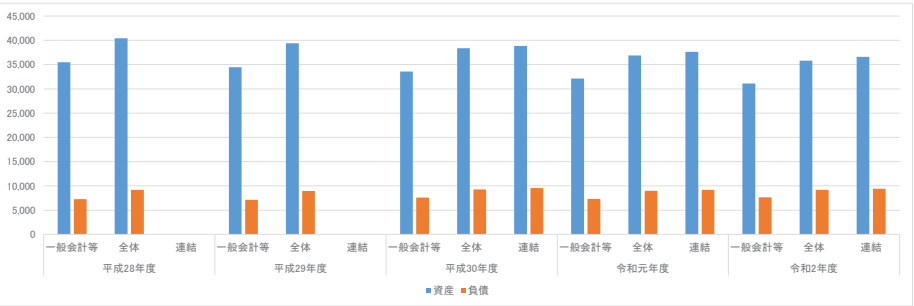
団体名 北海道鷹栖町
団体コード 014524

人口	6,771 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,233.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	28.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

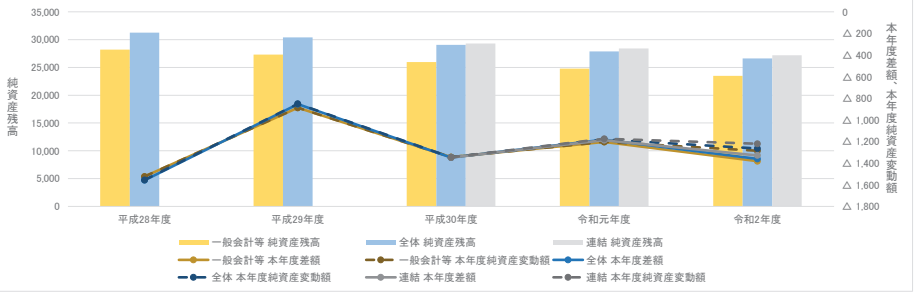
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,466	34,460	33,550	32,101	31,112
	負債	7,261	7,142	7,574	7,328	7,624
全体	資産	40,443	39,375	38,351	36,868	35,823
	負債	9,174	8,958	9,280	8,977	9,195
連結	資産			38,849	37,616	36,613
	負債			9,548	9,190	9,408



分析:
一般会計等において、前年度と比較すると資産は約9.89億円(3.1%)の減少、純資産は約12.85億円(5.2%)の減少、負債は約2.96億円(4%)の増加となりました。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加し、有形固定資産残高が減少したためです。また、負債増加の主な要因は、地方債残高と退職引当金が増加したためです。
資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

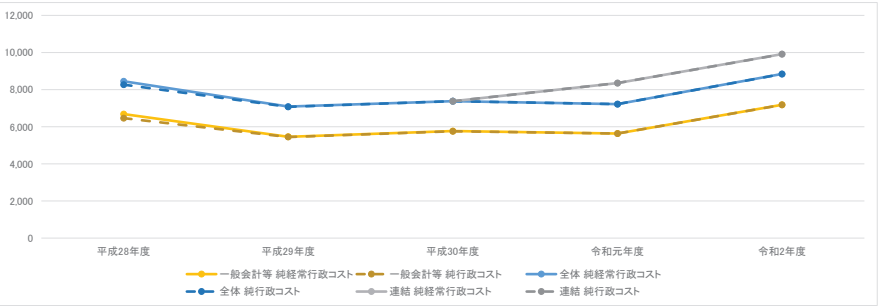
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,523	△ 887	△ 1,343	△ 1,203	△ 1,381
	本年度純資産変動額	△ 1,523	△ 887	△ 1,343	△ 1,203	△ 1,285
	純資産残高	28,205	27,318	25,976	24,773	23,488
全体	本年度差額	△ 1,558	△ 854	△ 1,348	△ 1,182	△ 1,361
	本年度純資産変動額	△ 1,555	△ 851	△ 1,348	△ 1,180	△ 1,264
	純資産残高	31,268	30,417	29,071	27,891	26,627
連結	本年度差額			△ 1,348	△ 1,187	△ 1,328
	本年度純資産変動額			△ 1,346	△ 1,174	△ 1,221
	純資産残高			29,300	28,426	27,205



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12.85億円(5.2%)減少、全体会計では約12.64億円(4.5%)減少、連結会計では約12.21億円(4.3%)減少となっています。
一般会計等においては、収支等の財源(約58億)が純行政コスト(約72億)を下回っています。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加にも努めていきます。

2. 行政コストの状況

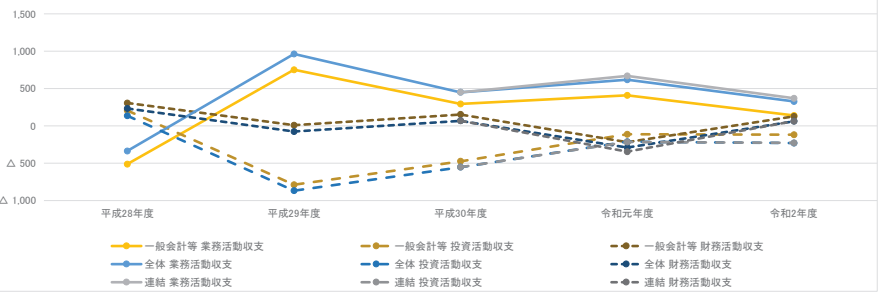
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,681	5,458	5,763	5,633	7,183
	純行政コスト	6,460	5,445	5,759	5,636	7,177
全体	純経常行政コスト	8,456	7,088	7,375	7,216	8,846
	純行政コスト	8,265	7,073	7,375	7,219	8,840
連結	純経常行政コスト			7,375	8,350	9,915
	純行政コスト			7,375	8,354	9,909



分析:
前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、単純比較はできないものの、経常費用は一般会計等で約15.37億円(26.1%)の増加となっています。一方で、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.13億円(5.3%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15.49億円(27.5%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約15.41億円(27.3%)増加となっています。
今後高齢化の進展により、社会保障給付や補助金等の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、純行政コストの縮減に向け、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 512	752	293	409	140
	投資活動収支	206	△ 788	△ 474	△ 112	△ 119
	財務活動収支	307	8	153	△ 218	126
全体	業務活動収支	△ 338	963	450	619	328
	投資活動収支	138	△ 868	△ 553	△ 213	△ 231
	財務活動収支	233	△ 77	68	△ 290	62
連結	業務活動収支			450	669	370
	投資活動収支			△ 553	△ 216	△ 227
	財務活動収支			68	△ 345	63

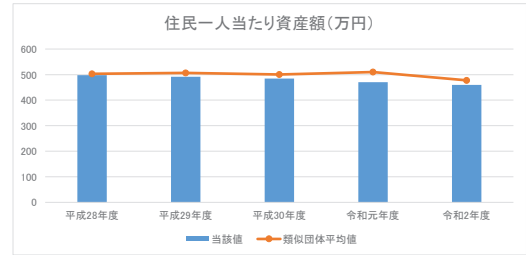


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約1.47億円のプラスで、資金残高は約2.97億円に増加しました。全体会計では約1.59億円のプラスで、資金残高は約6.13億円に増加、連結会計では約2.05億円のプラスで資金残高は約7.11億円に増加しました。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、本年度末資金残高は増加している。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

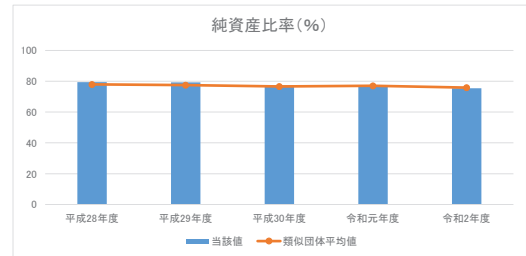
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,546,593	3,446,020	3,355,009	3,210,100	3,111,231
人口	7,127	7,004	6,925	6,821	6,771
当該値	497.6	492.0	484.5	470.6	459.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

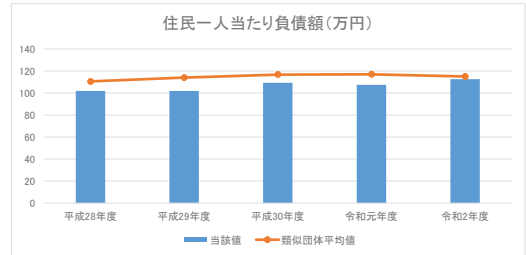
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,205	27,318	25,976	24,773	23,488
資産合計	35,466	34,460	33,550	32,101	31,112
当該値	79.5	79.3	77.4	77.2	75.5
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

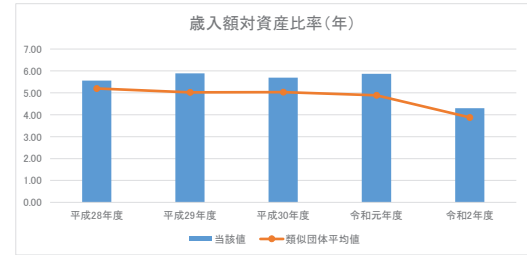
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	726,058	714,171	757,427	732,800	762,375
人口	7,127	7,004	6,925	6,821	6,771
当該値	101.9	102.0	109.4	107.4	112.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

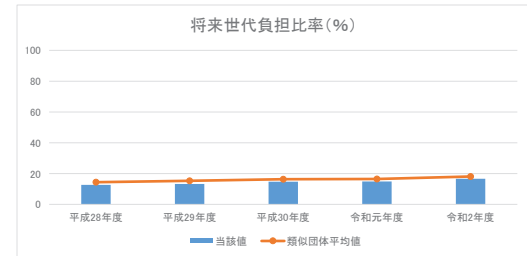
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,466	34,460	33,550	32,101	31,112
歳入総額	6,378	5,854	5,896	5,465	7,232
当該値	5.56	5.89	5.69	5.87	4.30
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,169	4,211	4,595	4,457	4,785
有形・無形固定資産合計	32,802	31,913	31,220	29,881	28,615
当該値	12.7	13.2	14.7	14.9	16.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

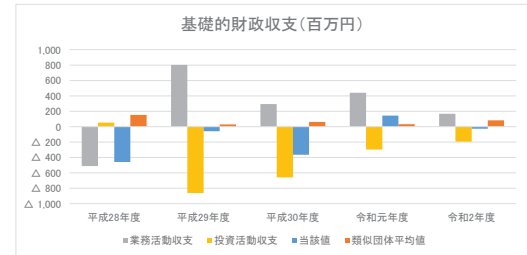
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 512	801	293	442	167
投資活動収支 ※2	53	△ 861	△ 657	△ 298	△ 194
当該値	△ 459	△ 60	△ 364	144	△ 27
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

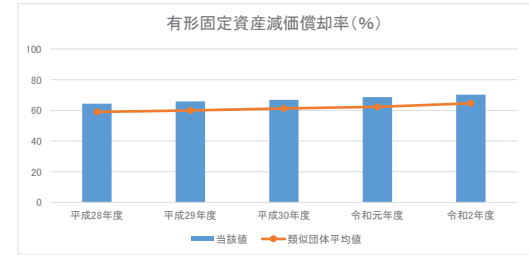
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,541	54,201	55,886	57,559	59,307
有形固定資産 ※1	81,616	82,410	83,559	83,867	84,365
当該値	64.4	65.8	66.9	68.6	70.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

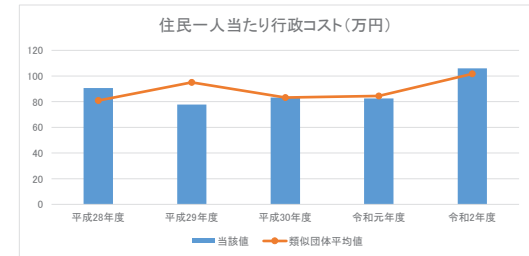
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

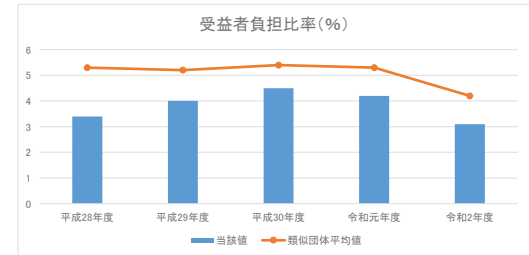
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	645,971	544,486	575,871	563,600	717,715
人口	7,127	7,004	6,925	6,821	6,771
当該値	90.6	77.7	83.2	82.6	106.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	238	228	273	244	231
経常費用	6,918	5,686	6,036	5,877	7,414
当該値	3.4	4.0	4.5	4.2	3.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、約460万円であり、類似団体(478万円)と比較すると低い水準である。
資産が多い場合は、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修コストが発生することになります。
当市は、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年改定)した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+約23万円)している。直近の増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、今後も高齢化により社会保障給付が増加していくことが想定されるため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると増加(+5.2万円)している。
令和2年度は、地方債を発行して防災資機材整備事業(約3億円)を実施している。
新規事業については、緊急性や優先度の高いものに限定するなどにより、負債が増加しないよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設等の利用も少なくなっている状況である。
今後は、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増加対策も含め、受益者負担の適正化に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

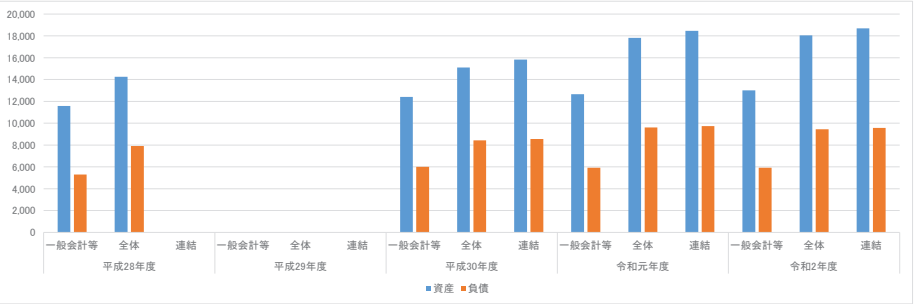
団体名 北海道東神楽町
団体コード 014532

人口	10,154 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	68.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,530.332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	6.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

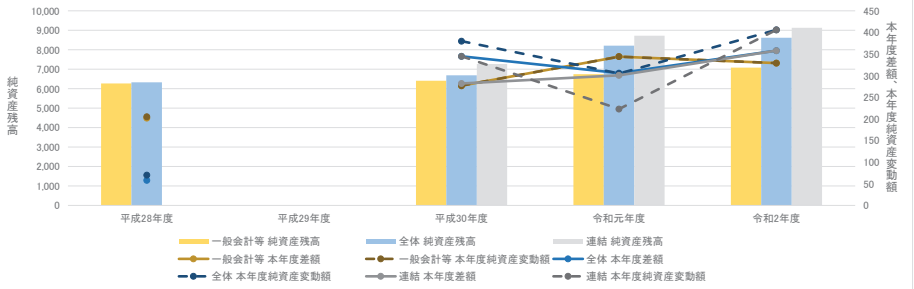
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,574		12,416	12,665	13,003
	負債	5,303		6,011	5,916	5,925
全体	資産	14,248		15,111	17,831	18,056
	負債	7,920		8,427	9,620	9,439
連結	資産			15,840	18,466	18,691
	負債			8,567	9,747	9,567



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から338百万円増加(+2.6%)しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加(409百万円)であり、主な要因は公営住宅建設事業(新町団地)である。

3. 純資産変動の状況

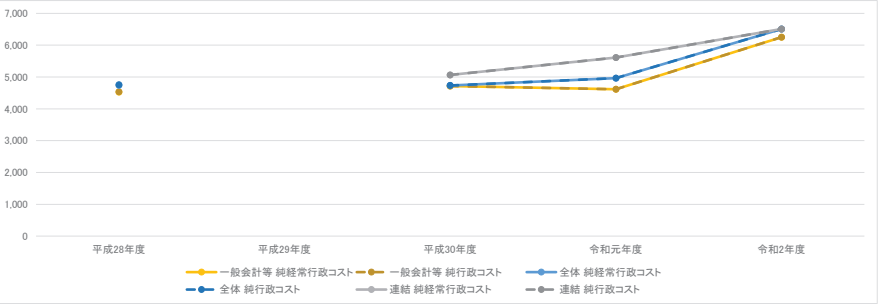
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	202		277	344	329
	本年度純資産変動額	205		277	344	329
	純資産残高	6,271		6,404	6,749	7,078
全体	本年度差額	58		345	306	358
	本年度純資産変動額	70		380	305	406
	純資産残高	6,329		6,684	8,211	8,617
連結	本年度差額			282	301	358
	本年度純資産変動額			345	223	406
	純資産残高			7,273	8,719	9,124



分析:
一般会計等において、税金など国・道等補助金を合わせた財源(6,582百万円)が、純行政コスト(6,253百万円)を上回っており、本年度差額は329百万円となっている。なお、国・道等補助金が1,467百万円増加(+56.7%)した主な要因は、特別定額給付金支給事業(+1,036百万円)、複合施設建設などに係る社会資本整備総合交付金の増(+131百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・包括支援交付金(+207百万円)などとなっており、これらによって本年度末純資産残高は329百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

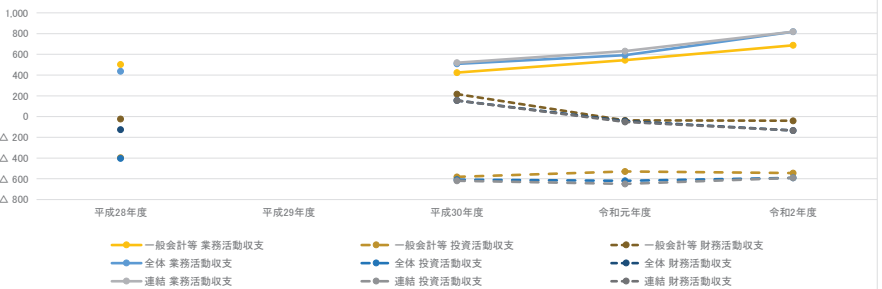
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,524		4,714	4,616	6,253
	純行政コスト	4,541		4,714	4,615	6,253
全体	純経常行政コスト			4,734	4,965	6,510
	純行政コスト			4,734	4,965	6,510
連結	純経常行政コスト			5,065	5,615	6,510
	純行政コスト			5,065	5,615	6,510



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から1,637百万円増加(+26.2%)しているが、大きなものは特別定額給付金支給に係る行政コストの増(+1,039百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	503		424	543	687
	投資活動収支	△ 397		△ 581	△ 529	△ 544
	財務活動収支	△ 23		217	△ 37	△ 40
全体	業務活動収支			437	508	591
	投資活動収支	△ 402		△ 608	△ 619	△ 591
	財務活動収支	△ 127		155	△ 43	△ 134
連結	業務活動収支			519	632	818
	投資活動収支			△ 619	△ 649	△ 591
	財務活動収支			155	△ 52	△ 134

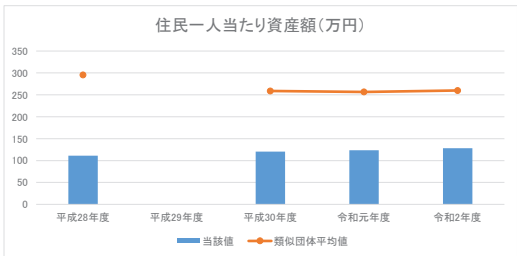


分析:
一般会計等において、業務活動収支は687百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことにより△544百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△40百万円となっている。資金収支額は+102百万円となったことから、年度末資金残高は312百万円(+48.8%)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

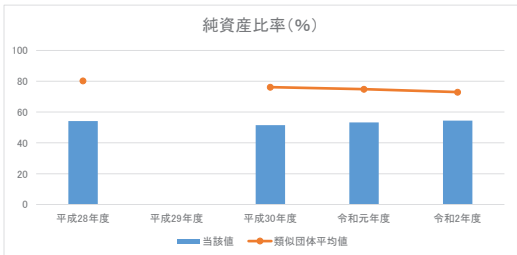
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,157,424		1,241,559	1,266,453	1,300,297
人口	10,403		10,321	10,239	10,154
当該値	111.3		120.3	123.7	128.1
類似団体平均値	295.7		258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

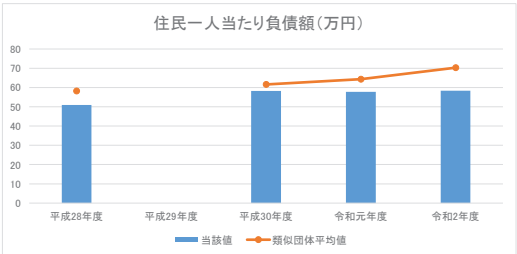
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,271		6,404	6,749	7,078
資産合計	11,574		12,416	12,665	13,003
当該値	54.2		51.6	53.3	54.4
類似団体平均値	80.3		76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

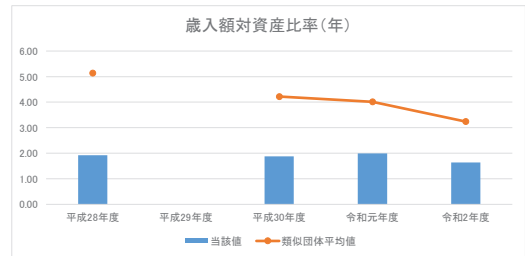
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	530,341		601,139	591,596	592,503
人口	10,403		10,321	10,239	10,154
当該値	51.0		58.2	57.8	58.4
類似団体平均値	58.2		61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

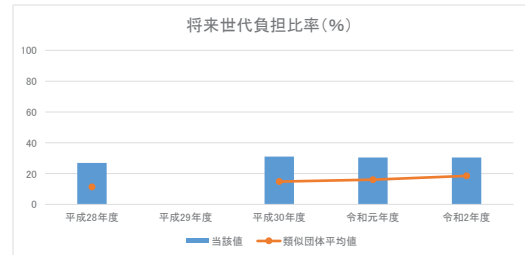
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,574		12,416	12,665	13,003
歳入総額	6,023		6,600	6,356	7,939
当該値	1.92		1.88	1.99	1.64
類似団体平均値	5.14		4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,579		3,284	3,299	3,330
有形・無形固定資産合計	9,583		10,559	10,807	10,950
当該値	26.9		31.1	30.5	30.4
類似団体平均値	11.3		14.6	16.1	18.5

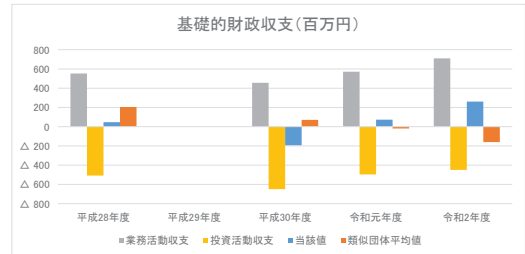
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	553		457	570	709
投資活動収支 ※2	△ 507		△ 650	△ 497	△ 448
当該値	46		△ 193	73	261
類似団体平均値	205.0		71.3	△ 18.4	△ 160.7

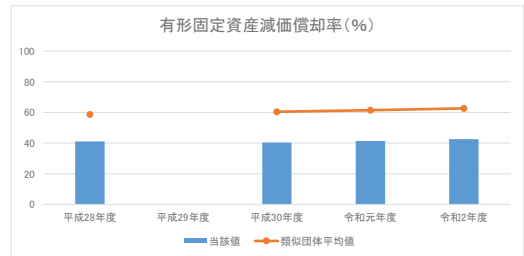
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,098		4,684	5,039	5,422
有形固定資産 ※1	9,971		11,611	12,173	12,726
当該値	41.1		40.3	41.4	42.6
類似団体平均値	58.6		60.4	61.4	62.6

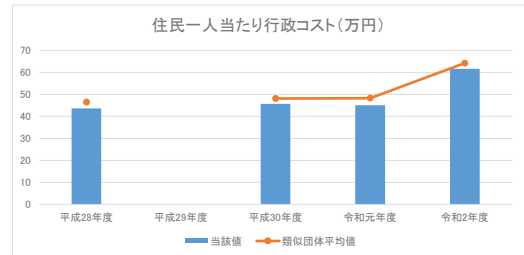
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

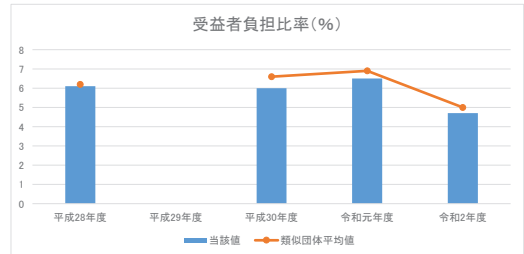
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	454,070		471,421	461,543	625,260
人口	10,403		10,321	10,239	10,154
当該値	43.6		45.7	45.1	61.6
類似団体平均値	46.5		48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	296		301	323	306
経常費用	4,821		5,016	4,940	6,558
当該値	6.1		6.0	6.5	4.7
類似団体平均値	6.2		6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ4.4万円増加している。増加した要因は、公営住宅建設事業(新町団地)などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.35年減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。当該値については前年度から1.2%増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べ0.1%増加している。増加した要因は、資産の増及び負債の大半を占めている地方債の微減によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ0.1%減少している。今後も新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、前年度から16.5%増加している。増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対応によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.6万円増加している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から1.8%減少している。減少の要因は、保育所保育料や公営住宅使用料などによる使用料及び手数料の減少によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

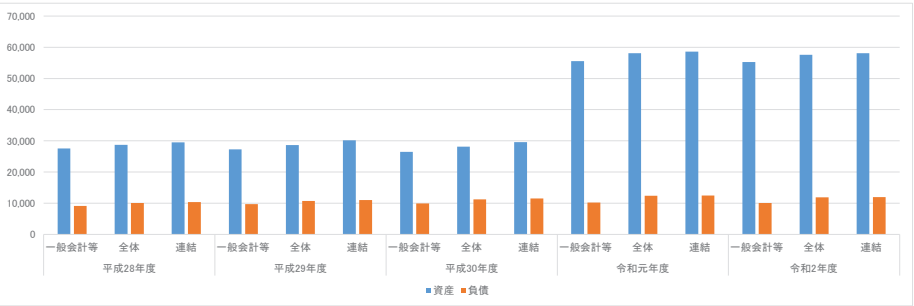
団体名 北海道当麻町
団体コード 014541

人口	6,372 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	204.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,417,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

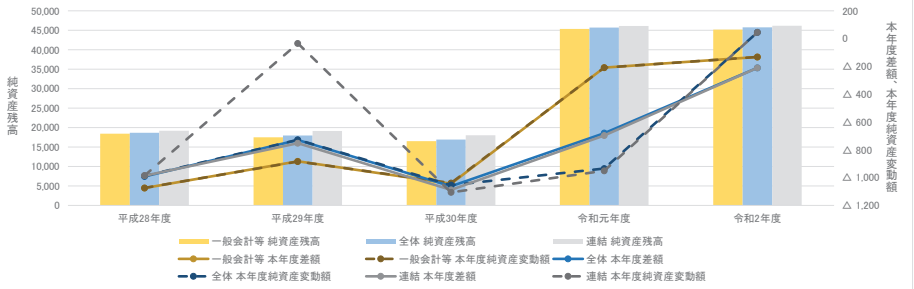
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,557	27,241	26,442	55,573	55,234
	負債	9,145	9,713	9,954	10,253	10,046
全体	資産	28,736	28,657	28,161	58,108	57,605
	負債	10,054	10,703	11,261	12,414	11,866
連結	資産	29,536	30,152	29,577	58,593	58,090
	負債	10,357	11,007	11,539	12,486	11,938



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、資産総額で、施設の維持管理、改修等整備のため、基金を取崩したことなどにより、339百万円の減少(▲0.61%)、負債総額で、庁舎建設事業などの大型事業に係る地方債の償還額が開始したことなどにより、償還額が発行額を上回ったことから、207百万円の減少(▲2.02%)となった。

3. 純資産変動の状況

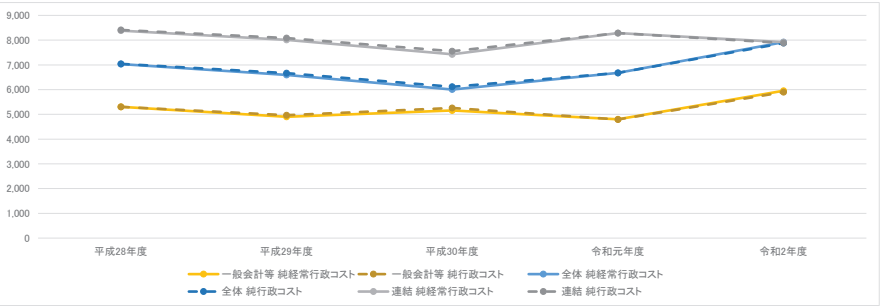
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,075	△ 883	△ 1,044	△ 209	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 1,074	△ 884	△ 1,039	△ 209	△ 132
全体	純資産残高	18,411	17,528	16,489	45,320	45,188
	本年度差額	△ 992	△ 730	△ 1,062	△ 680	△ 210
連結	純資産残高	18,682	17,954	16,900	45,694	45,739
	本年度差額	△ 986	△ 753	△ 1,088	△ 697	△ 210
連結	本年度純資産変動額	△ 985	△ 34	△ 1,108	△ 951	△ 210
	純資産残高	19,179	19,145	18,039	46,107	46,152



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の対策等を実施したことなどもあり、財源では、国県等補助金が、1175百万円増加しとこと、1181百万円の増加(+25.76%)、純行政コストでは、補助金等が、956百万円増加したこと、1104百万円の増加(+23.03%)となり、純資産残高で、132百万円の減少(▲0.29%)となった。

2. 行政コストの状況

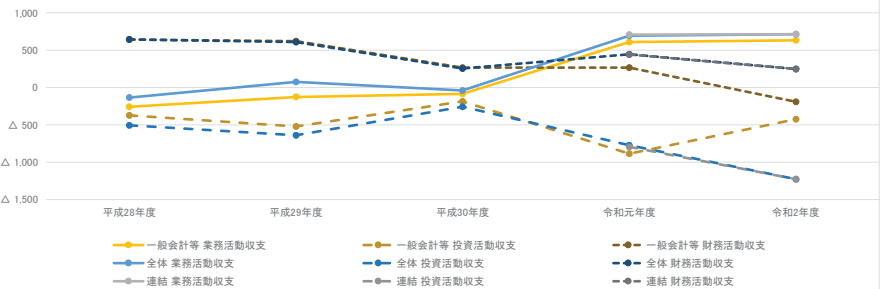
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,302	4,898	5,154	4,801	5,955
	純行政コスト	5,303	4,967	5,262	4,794	5,898
全体	純経常行政コスト	7,037	6,598	6,004	6,678	7,919
	純行政コスト	7,041	6,669	6,114	6,673	7,879
連結	純経常行政コスト	8,384	8,009	7,429	8,287	7,819
	純行政コスト	8,412	8,080	7,552	8,282	7,879



分析:
一般会計等においては、経常費用が6251百万円で、前年度と比較すると、1265百万円の増加(+25.38%)となるが、主に、新型コロナウイルス感染症の対策等に係る費用として、物件費等で、218百万円、移転費用で、972百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 258	△ 126	△ 86	609	632
	投資活動収支	△ 373	△ 520	△ 186	△ 886	△ 424
全体	財務活動収支	642	622	267	267	△ 191
	業務活動収支	△ 135	75	△ 39	693	714
連結	投資活動収支	△ 508	△ 640	△ 257	△ 773	△ 1,227
	財務活動収支	644	609	254	445	248
連結	業務活動収支				708	714
	投資活動収支				△ 794	△ 1,227
連結	財務活動収支				442	248

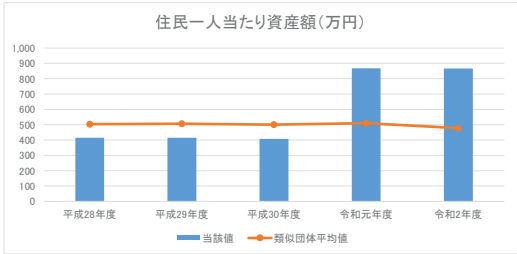


分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、業務活動収支は、移転費用支出で、972百万円の増加、国県等補助金で、1141百万円の増加により、23百万円の増加となったが、投資活動収支は、令和元年度で実施した水道事業会計出資事業が完了したことなどから、461百万円の減少(▲52.11%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

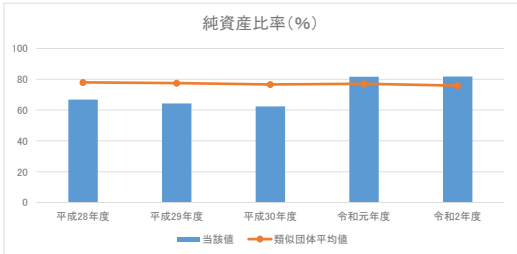
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,755,663	2,724,077	2,644,225	5,557,296	5,523,357
人口	6,637	6,560	6,493	6,400	6,372
当該値	415.2	415.3	407.2	868.3	866.8
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

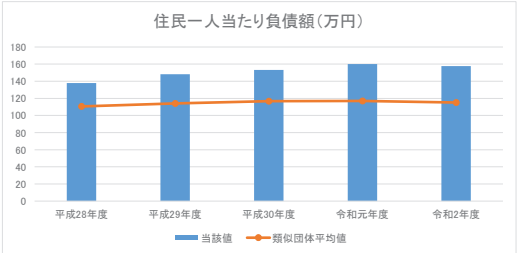
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,411	17,528	16,489	45,320	45,188
資産合計	27,557	27,241	26,442	55,573	55,234
当該値	66.8	64.3	62.4	81.6	81.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

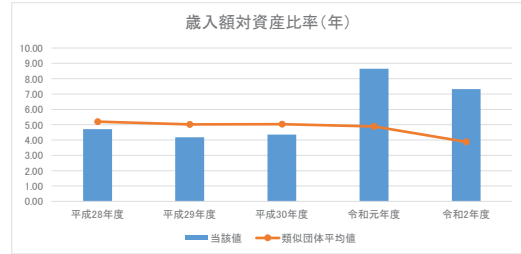
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	914,522	971,313	995,374	1,025,331	1,004,600
人口	6,637	6,560	6,493	6,400	6,372
当該値	137.8	148.1	153.3	160.2	157.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

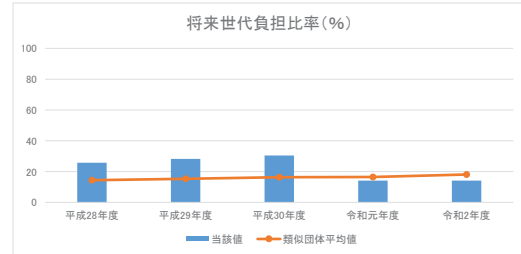
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,557	27,241	26,442	55,573	55,234
歳入総額	5,846	6,510	6,063	6,423	7,541
当該値	4.71	4.18	4.36	8.65	7.32
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,037	6,697	7,010	7,363	7,277
有形・無形固定資産合計	23,535	23,737	23,023	51,758	51,518
当該値	25.7	28.2	30.4	14.2	14.1
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

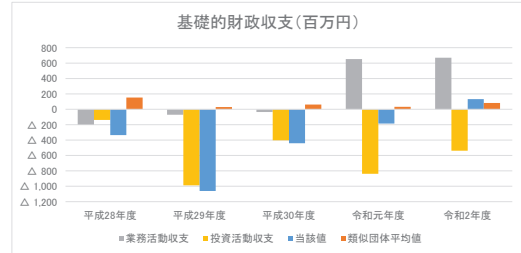
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△198	△72	△37	652	670
投資活動収支 ※2	△138	△988	△404	△838	△538
当該値	△336	△1,060	△441	△186	132
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

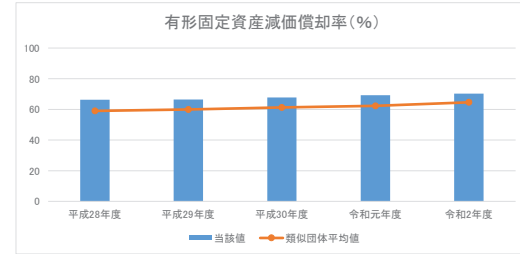
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,742	28,515	28,838	29,766	30,566
有形固定資産 ※1	41,874	42,932	42,528	43,032	43,504
当該値	66.3	66.4	67.8	69.2	70.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

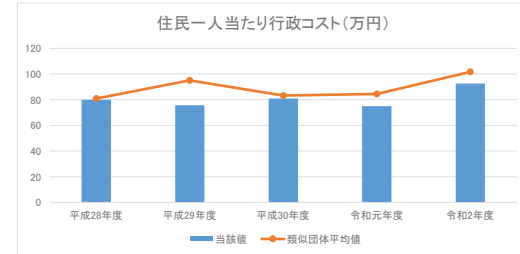
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

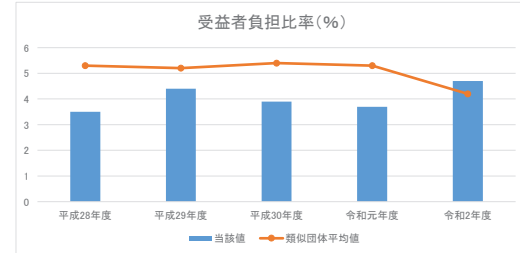
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	530,295	496,743	526,229	479,437	589,833
人口	6,637	6,560	6,493	6,400	6,372
当該値	79.9	75.7	81.0	74.9	92.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	190	226	210	184	295
経常費用	5,492	5,124	5,364	4,986	6,251
当該値	3.5	4.4	3.9	3.7	4.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、スポーツセンター改修事業、水道会計出資事業の大型事業が、令和元年度に完了したことにより、地方債の発行総額が減少したが、各種改修事業との実施に伴う基金の繰入額の増加により、歳入対資産比率は、1.35年減少することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、地方債残高で、庁舎建設事業などの大型事業に係る地方債の償還が始まったことや、償還額が発行額を上回ったことなどから、86百万円の減少となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、純行政コストのうち、補助金等で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策等に係る補助を実施したことなどにより、996百万円の増加となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、庁舎建設事業などの大型事業に係る地方債の償還が始まったことなどから、負債総額で、207百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、経常費用は、1265百万円の増加となっており、特に、補助金等で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策等に係る補助を実施したことなどにより、956百万円の増加となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

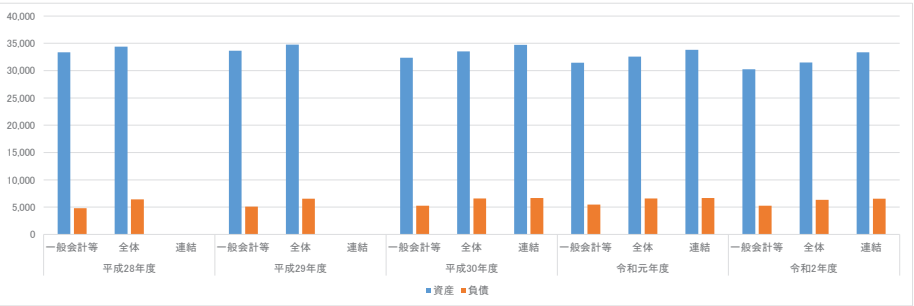
団体名 北海道比布町
団体コード 014559

人口	3,616 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	86.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,376.920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

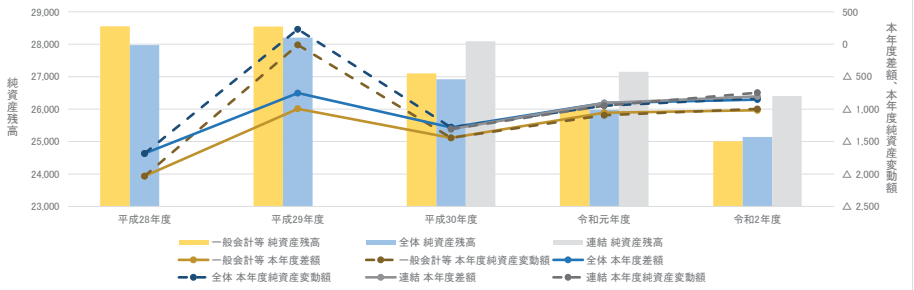
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,364	33,637	32,380	31,471	30,265
	負債	4,811	5,094	5,280	5,465	5,257
全体	資産	34,407	34,765	33,508	32,572	31,486
	負債	6,435	6,560	6,585	6,594	6,342
連結	資産			34,746	33,810	33,375
	負債			6,650	6,659	6,550



分析:
これまでに一般会計等においては約303億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約250億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約53億円については大部分が地方債である。
同様に、全体では資産は315億円、純資産は約251億円、負債は約63億円となっている。
また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が19.7%、インフラ資産が71.6%となっている。
今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画による適正管理を推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

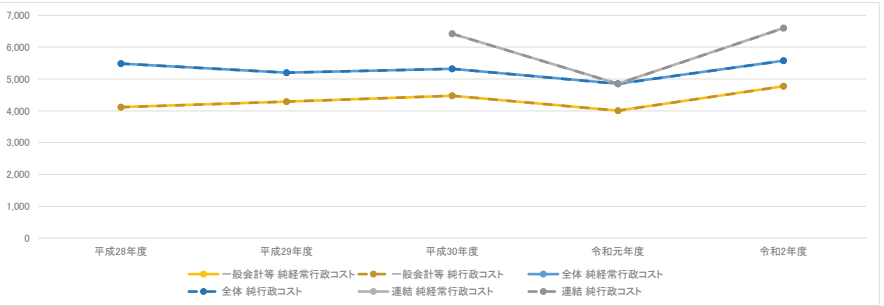
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,033	△ 995	△ 1,442	△ 1,054	△ 1,018
	本年度純資産変動額	△ 2,033	△ 10	△ 1,442	△ 1,094	△ 998
全体	純資産残高	28,553	28,543	27,100	26,006	25,008
	本年度差額	△ 1,684	△ 752	△ 1,281	△ 905	△ 854
連結	純資産残高	27,972	28,205	26,923	25,978	25,144
	本年度差額			△ 1,308	△ 905	△ 804
連結	本年度純資産変動額			△ 1,308	△ 946	△ 747
	純資産残高			28,096	27,150	26,403



分析:
一般会計における純資産残高は、収収等の財源(3,754百万円)が純行政コスト(4,772百万円)を下回っており、1,018百万円の減少となった。
特別会計等を含めた全体でも同様に財源(4,720百万円)が純行政コスト(5,574百万円)を下回り854百万円の減少となっている。
今後は収収等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

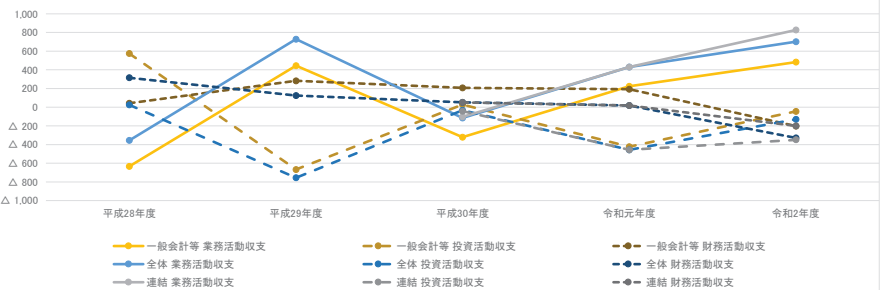
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,116	4,288	4,474	4,007	4,774
	純行政コスト	4,112	4,286	4,474	4,003	4,773
全体	純経常行政コスト	5,486	5,203	5,318	4,853	5,576
	純行政コスト	5,482	5,201	5,318	4,849	5,574
連結	純経常行政コスト			6,423	4,853	6,601
	純行政コスト			6,423	4,849	6,597



分析:
行政コスト総額は一般会計等で約4,941百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約167百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4,774百万円、臨時損失を加えた純行政コストは4,773百万円となっている。
また、全体では純行政コストは約5,574百万円となっている。
本町においては、業務費用が63.0%、移転費用が37.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に47.9%、その他の業務費用が0.6%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。
また、減価償却費の構成割合は30.7%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 634	444	△ 321	225	483
	投資活動収支	575	△ 667	27	△ 422	△ 44
全体	財務活動収支	42	283	207	193	△ 202
	業務活動収支	△ 356	729	△ 115	431	702
連結	投資活動収支	25	△ 756	△ 32	△ 456	△ 129
	財務活動収支	315	125	51	18	△ 329
連結	業務活動収支			△ 103	431	827
	投資活動収支			△ 42	△ 456	△ 349
連結	財務活動収支			51	18	△ 200

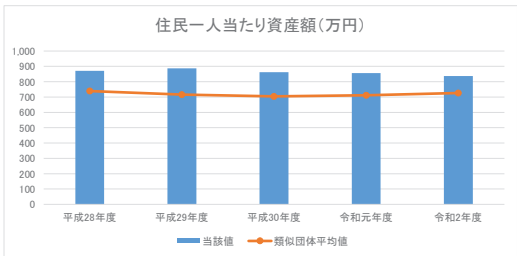


分析:
一般会計等においては業務活動収支が483百万円であったが、投資活動収支については△44百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったため△202百万円となっている。
次年度以降についても基金の取崩しや地方債の発行が見込まれるため、行政改革を進めることなどにより資金の確保をすることが必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

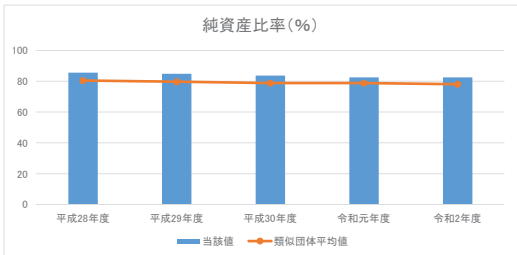
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,336,400	3,363,678	3,238,027	3,147,117	3,026,496
人口	3,828	3,794	3,753	3,676	3,616
当該値	871.6	886.6	862.8	856.1	837.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

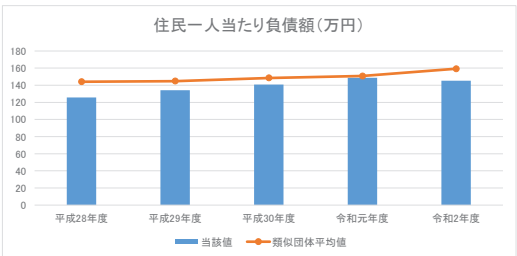
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,553	28,543	27,100	26,006	25,008
資産合計	33,364	33,637	32,380	31,471	30,265
当該値	85.6	84.9	83.7	82.6	82.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

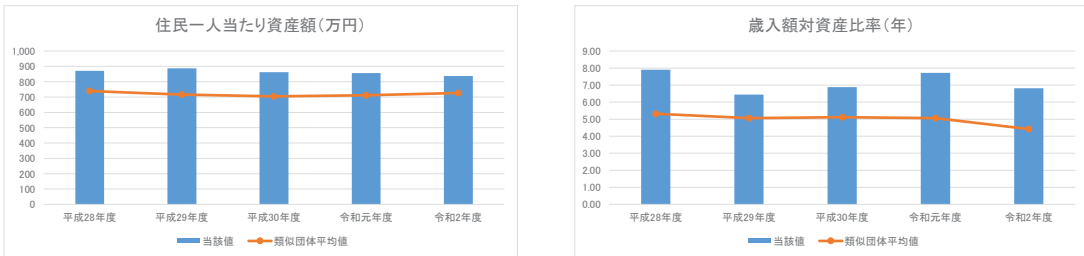
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	481,109	509,413	527,995	546,495	525,712
人口	3,828	3,794	3,753	3,676	3,616
当該値	125.7	134.3	140.7	148.7	145.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

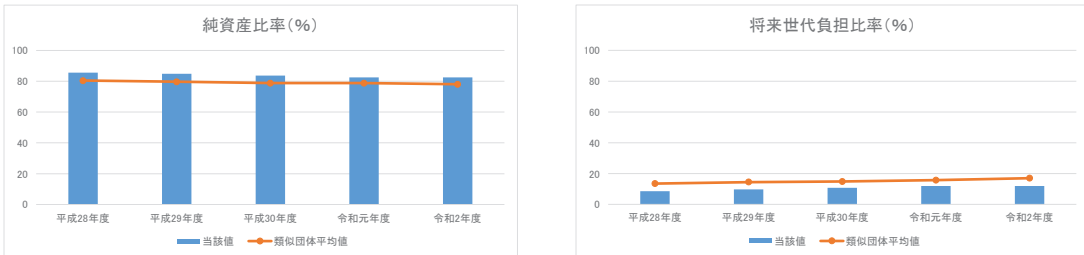
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,364	33,637	32,380	31,471	30,265
歳入総額	4,217	5,226	4,707	4,075	4,435
当該値	7.91	6.44	6.88	7.72	6.82
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,681	2,989	3,230	3,489	3,330
有形・無形固定資産合計	31,050	30,689	29,855	29,062	27,735
当該値	8.6	9.7	10.8	12.0	12.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

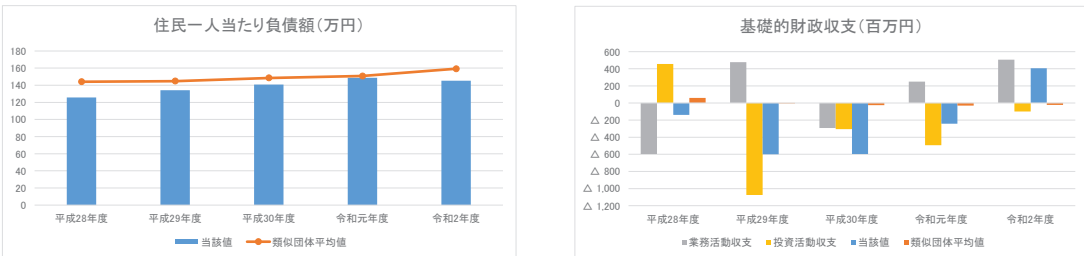
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 596	477	△ 291	251	506
投資活動収支 ※2	456	△ 1,075	△ 306	△ 493	△ 99
当該値	△ 140	△ 598	△ 597	△ 242	407
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

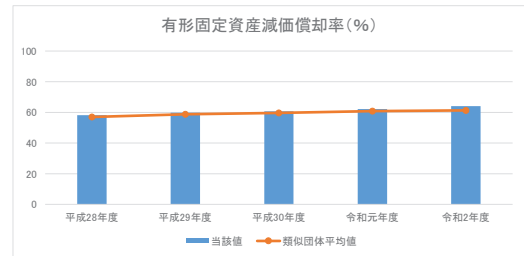
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,770	42,171	43,596	45,046	46,517
有形固定資産 ※1	70,158	70,482	71,818	72,473	72,601
当該値	58.1	59.8	60.7	62.2	64.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

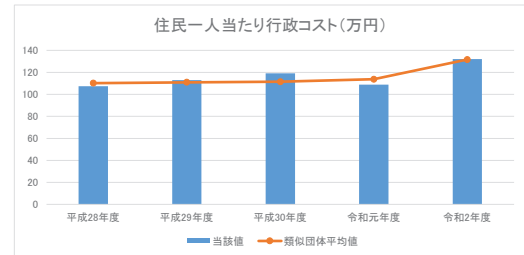
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

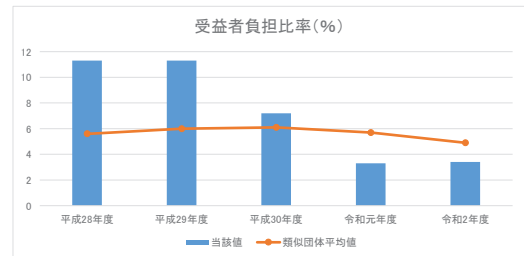
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	411,236	428,594	447,393	400,339	477,277
人口	3,828	3,794	3,753	3,676	3,616
当該値	107.4	113.0	119.2	108.9	132.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	522	544	346	135	167
経常費用	4,638	4,832	4,820	4,142	4,941
当該値	11.3	11.3	7.2	3.3	3.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため将来の維持補修等のコストを考慮し計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などのコストが大きくなっていくことが予想され地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は社会保障費(扶助費)や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組む行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。また、基礎的財政収支については大型建設事業等でマイナスとなっているため、物件費などの業務費用を抑制し赤字分の圧縮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を下回っている状況であり、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

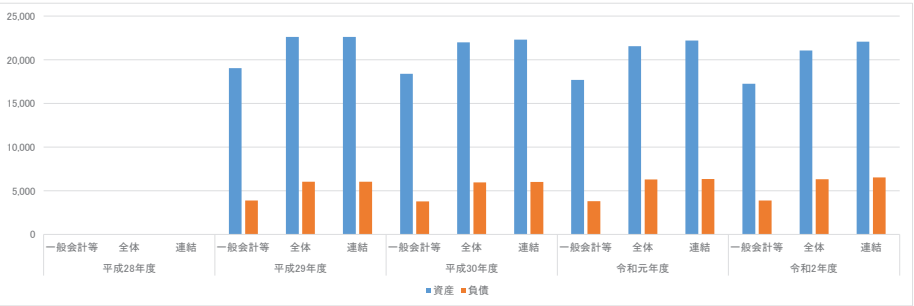
団体名 北海道愛別町
団体コード 014567

人口	2,681 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	250.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,124.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

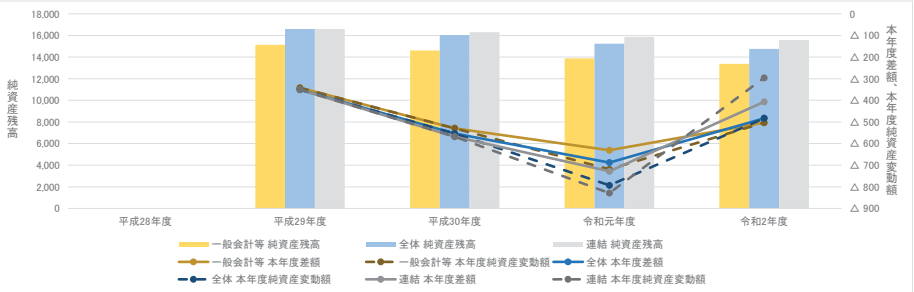
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		19,026	18,385	17,691	17,260
	負債		3,892	3,781	3,806	3,879
全体	資産		22,613	21,982	21,539	21,070
	負債		6,022	5,945	6,294	6,308
連結	資産		22,613	22,299	22,208	22,079
	負債		6,022	5,996	6,347	6,514



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から431百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、合わせて前年度から513百万円(△3.3%)となっており、減価償却による資産の減少が大きな要因となっている。
○一般会計等における負債総額については、前年度末から73百万円の増加(1.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、前年度から70百万円(2.1%)の増加となっており、地方債の増加が主な要因となっている。
○全体における資産総額のうち、有形固定資産の割合は89.8%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

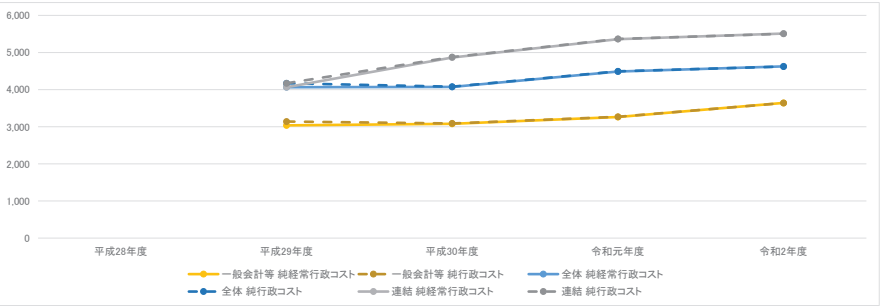
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 342	△ 529	△ 631	△ 503
	本年度純資産変動額		△ 342	△ 529	△ 719	△ 503
	純資産残高		15,133	14,604	13,885	13,382
全体	本年度差額		△ 351	△ 554	△ 688	△ 483
	本年度純資産変動額		△ 351	△ 554	△ 793	△ 483
	純資産残高		16,591	16,037	15,245	14,762
連結	本年度差額		△ 351	△ 568	△ 728	△ 407
	本年度純資産変動額		△ 351	△ 568	△ 829	△ 296
	純資産残高		16,591	16,302	15,862	15,566



分析:
○一般会計等においては、税収等の財源2,239百万円が純行政コスト3,639百万円を下回っており、本年度差額は△503百万円となっている。今後も地方税の徴収強化に取り組み財源の確保に努めている。

2. 行政コストの状況

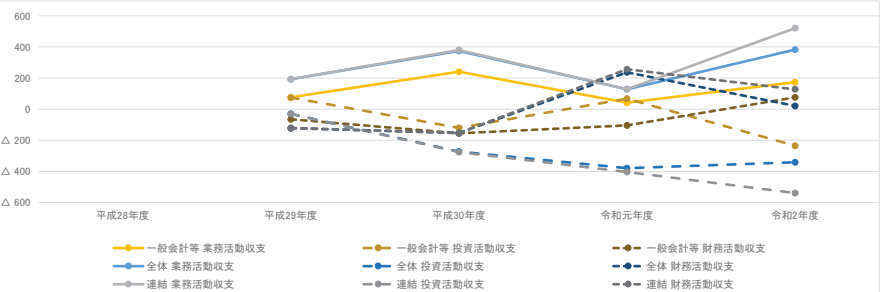
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,037	3,080	3,264	3,642
	純行政コスト		3,142	3,089	3,266	3,639
全体	純経常行政コスト		4,065	4,071	4,490	4,626
	純行政コスト		4,172	4,080	4,493	4,622
連結	純経常行政コスト		4,065	4,867	5,362	5,511
	純行政コスト		4,172	4,876	5,364	5,505



分析:
○一般会計等においては、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は2百万円(1.7%)増加となっている一方で、経常費用が379百万円(11.2%)増加しており、経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは378百万円(11.6%)増加している。これに臨時損失等を加えた純行政コストは373百万円(11.4%)の増加となっている。また、一般会計における純行政コストは129百万円(2.9%)増加、連結会計では141百万円(2.6%)の増加となっている。
○一般会計等における経常費用の構成割合は、業務費用が58.8%(人件費29.3%、物件費等69.4%、その他の業務費用1.3%)、移転費用が41.2%(他団体の一部運営経費などの補助金等70.8%、扶助費である社会保障給付12.4%、他会計の負担分である繰出金16.7%)で構成されている。また、物件費等のうち、減価償却費の割合は53.2%となっており、前年度から0.4%の増加となっている。
○全体的に各コストが上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を行い、経費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		76	241	42	174
	投資活動収支		75	△ 120	68	△ 235
	財務活動収支		△ 65	△ 155	△ 104	76
全体	業務活動収支		192	375	128	383
	投資活動収支		△ 30	△ 272	△ 379	△ 341
	財務活動収支		△ 121	△ 153	237	21
連結	業務活動収支		192	381	128	521
	投資活動収支		△ 30	△ 276	△ 404	△ 539
	財務活動収支		△ 121	△ 153	257	128

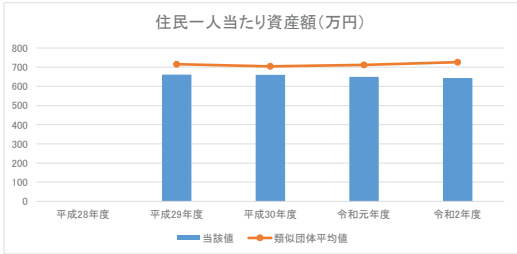


分析:
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い383百万円となっている。
○投資活動収支では簡易水道施設更新事業や終末処理場改築更新事業等を実施したため、△379百万円となっている。
○財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから21百万円となり、本年度末資金残高は415百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

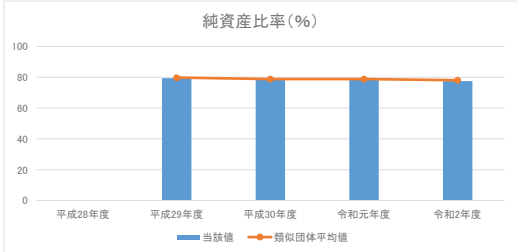
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,902,576	1,838,455	1,769,131	1,726,044
人口		2,879	2,785	2,723	2,681
当該値		660.8	660.1	649.7	643.8
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

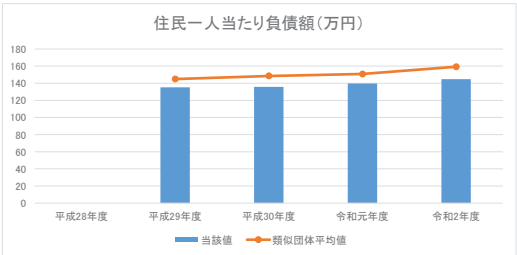
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		15,133	14,604	13,885	13,382
資産合計		19,026	18,385	17,691	17,260
当該値		79.5	79.4	78.5	77.5
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

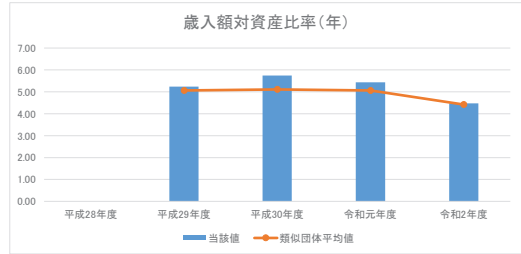
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		389,244	378,062	380,597	387,858
人口		2,879	2,785	2,723	2,681
当該値		135.2	135.7	139.8	144.7
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

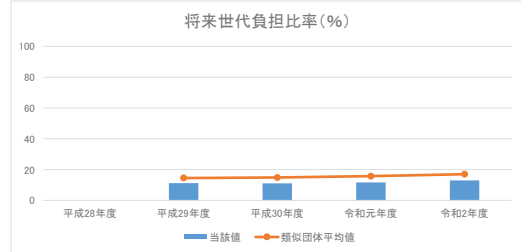
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		19,026	18,385	17,691	17,260
歳入総額		3,634	3,197	3,250	3,860
当該値		5.24	5.75	5.44	4.47
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,908	1,810	1,841	1,988
有形・無形固定資産合計		16,993	16,411	15,831	15,312
当該値		11.2	11.0	11.6	13.0
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

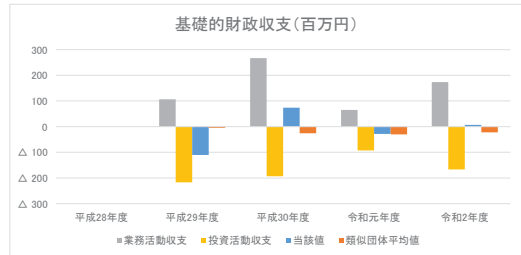
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		107	267	65	174
投資活動収支 ※2		△ 217	△ 193	△ 93	△ 167
当該値		△ 110	74	△ 28	7
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

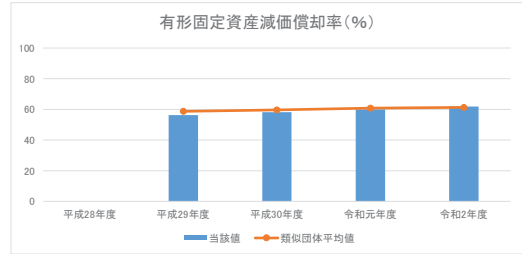
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		19,752	20,540	21,333	22,131
有形固定資産 ※1		35,112	35,339	35,540	35,825
当該値		56.3	58.1	60.0	61.8
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

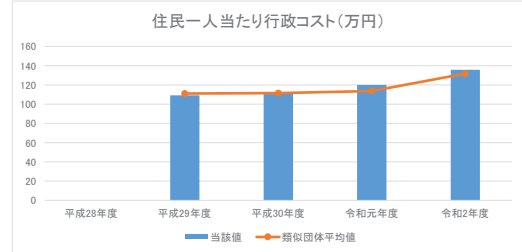
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

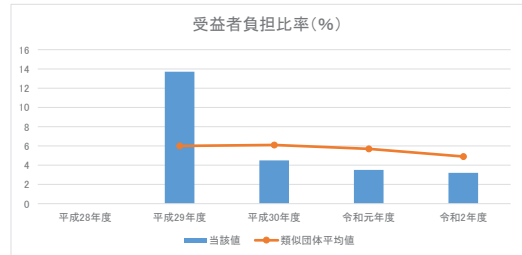
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		314,214	308,854	326,633	363,907
人口		2,879	2,785	2,723	2,681
当該値		109.1	110.9	120.0	135.7
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		483	144	119	121
経常費用		3,520	3,224	3,384	3,763
当該値		13.7	4.5	3.5	3.2
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち42.2%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

○基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、7百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担金比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、特に経常収益が平成29年度から減少してきていることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

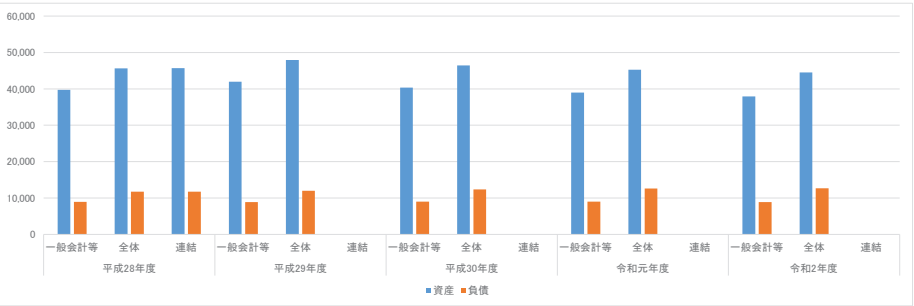
団体名 北海道小川町
団体コード 014575

人口	3,398 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	1,049.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,405.018 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	95.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

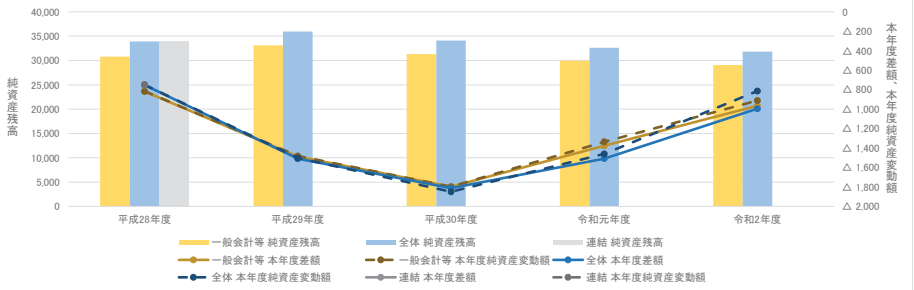
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,751	41,958	40,345	38,992	37,919
	負債	8,939	8,854	9,037	9,020	8,860
全体	資産	45,648	47,903	46,419	45,254	44,512
	負債	11,734	11,973	12,339	12,634	12,706
連結	資産	45,685				
	負債	11,734				



分析:
総資産額は前年度比△1,073百万円、総負債額は前年度比△160百万円となり、平成29年度から毎年減少してきている。資産においては、基金(固定資産)のうち、新型コロナウイルス感染症対策のため財政調整基金の取崩し(△30百万円)と、起債償還のため減債基金の取崩し(△30百万円)を行ったことによる減少である。一方負債額は、平成16年度に借入した臨時財政対策債等の償還完了による起債額の減少(△123百万円)と、職員数の減少による退職手当引当金の減少(△39百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

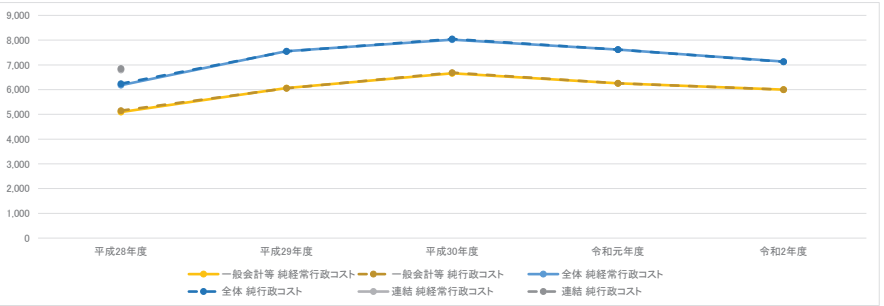
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 818	△ 1,489	△ 1,797	△ 1,377	△ 966
	本年度純資産変動額	△ 816	△ 1,482	△ 1,797	△ 1,336	△ 912
	純資産残高	30,812	33,104	31,308	29,972	29,059
全体	本年度差額	△ 752	△ 1,509	△ 1,812	△ 1,508	△ 995
	本年度純資産変動額	△ 750	△ 1,502	△ 1,849	△ 1,461	△ 814
	純資産残高	33,914	35,930	34,081	32,620	31,806
連結	本年度差額	△ 751				
	本年度純資産変動額	△ 749				
	純資産残高	33,951				



分析:
令和2年度の国庫等補助金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金があったことなどから、前年度から128百万円増加(前年度比+11.4%)しており、財源は5,032百万円となった。純行政コストは5,998百万円と、前年度から257百万円の減少(△4.1%)となったため、差額が小さくなり、本年度は△966百万円の差額となった。純資産の残高は、有形固定資産の減価償却のため、本年度は29,059百万円で913百万円の減少(前年度比△3.0%)となった。

2. 行政コストの状況

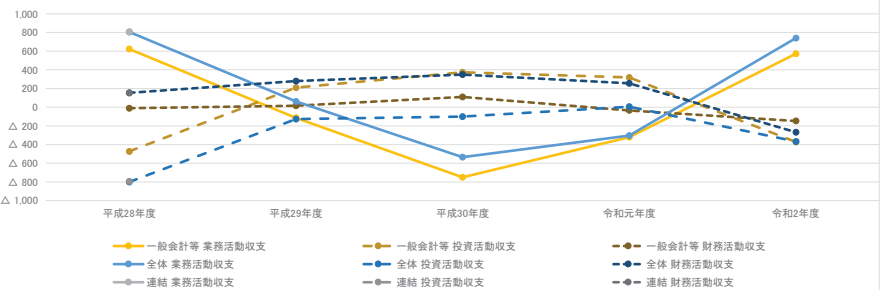
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,093	6,064	6,660	6,255	5,998
	純行政コスト	5,151	6,058	6,688	6,254	5,998
全体	純経常行政コスト	6,179	7,554	8,019	7,617	7,129
	純行政コスト	6,239	7,548	8,046	7,615	7,128
連結	純経常行政コスト	6,794				
	純行政コスト	6,854				



分析:
一般会計における経常費用は5,998百万円となり、前年度比257百万円の減少(△4.1%)となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出張が激減し旅費の執行が減少したほか、各種事業の縮小や中止により物件費が427百万円減少したためと考えられる。また、令和元年度は間伐事業による素材売払収入が資産売却益として6百万円計上されていたが、令和2年度はそれがなくなった(前年度比△91.2%)ことも要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	623	△ 114	△ 751	△ 321	573
	投資活動収支	△ 473	209	374	319	△ 372
	財務活動収支	△ 10	16	110	△ 34	△ 148
全体	業務活動収支	806	62	△ 535	△ 304	741
	投資活動収支	△ 801	△ 127	△ 101	5	△ 368
	財務活動収支	154	280	349	255	△ 268
連結	業務活動収支	807				
	投資活動収支	△ 795				
	財務活動収支	154				

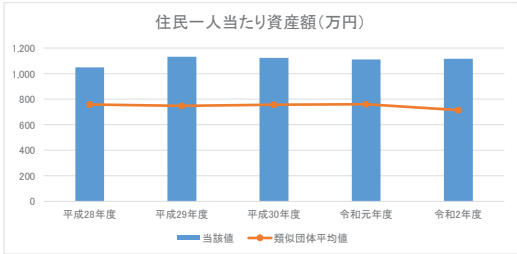


分析:
本年度の業務活動収支においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、支出は出張控えや事業の縮小・中止により221百万円の減少(前年度比△4.7%)、収入は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫等補助金収入の増により673百万円の増加(前年度比+15.4%)のため、全体の収支は573百万円の黒字となった。投資活動収支は、昨年度に引き続き地方創生活動拠点施設整備事業、災害情報伝達システム整備事業を行ってきたため△372百万円となった。財務活動収支は地方債の発行を昨年度から抑えたため収支の差額が大きくなり、△148百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

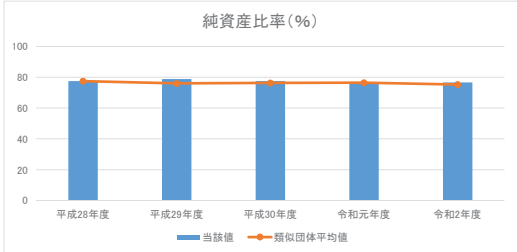
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,975,126	4,195,834	4,034,489	3,899,167	3,791,898
人口	3,789	3,706	3,594	3,510	3,398
当該値	1,049.1	1,132.2	1,122.6	1,110.9	1,115.9
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

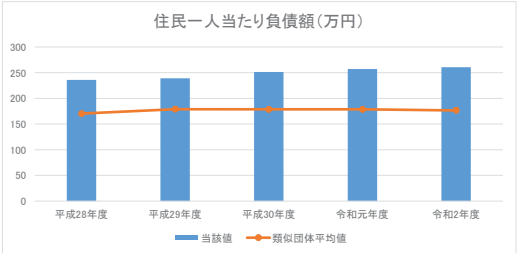
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,812	33,104	31,308	29,972	29,059
資産合計	39,751	41,958	40,345	38,992	37,919
当該値	77.5	78.9	77.6	76.9	76.6
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

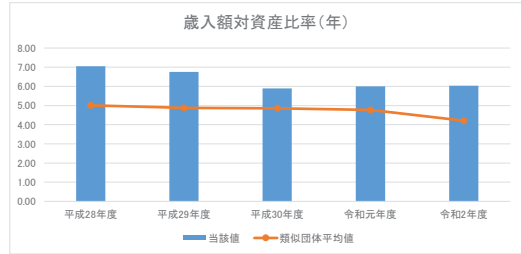
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	893,929	885,394	903,724	901,997	885,968
人口	3,789	3,706	3,594	3,510	3,398
当該値	235.9	238.9	251.5	257.0	260.7
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

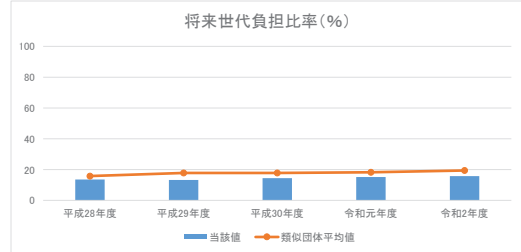
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,751	41,958	40,345	38,992	37,919
歳入総額	5,639	6,220	6,854	6,496	6,290
当該値	7.05	6.75	5.89	6.00	6.03
類似団体平均値	5.01	5.82	4.88	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,096	5,269	5,536	5,692	5,726
有形・無形固定資産合計	37,336	39,720	38,465	37,506	36,474
当該値	13.6	13.3	14.4	15.2	15.7
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

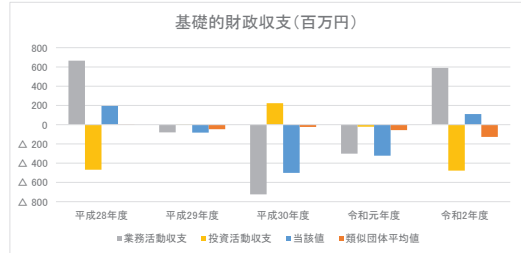
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	664	△ 81	△ 725	△ 301	589
投資活動収支 ※2	△ 469	△ 1	223	△ 22	△ 478
当該値	195	△ 82	△ 502	△ 323	111
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

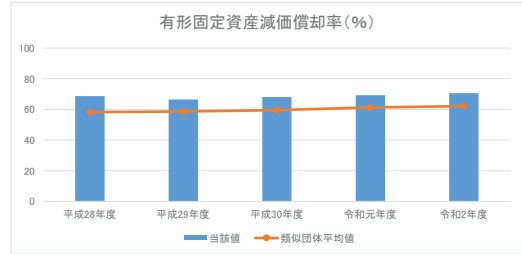
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,830	64,559	66,318	68,058	69,774
有形固定資産 ※1	95,902	97,109	97,583	98,163	98,795
当該値	68.6	66.5	68.0	69.3	70.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

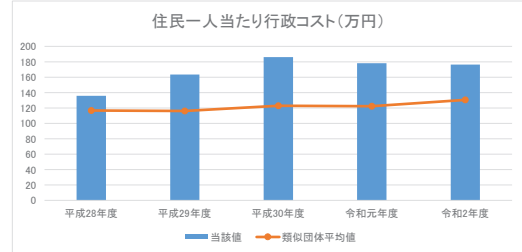
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

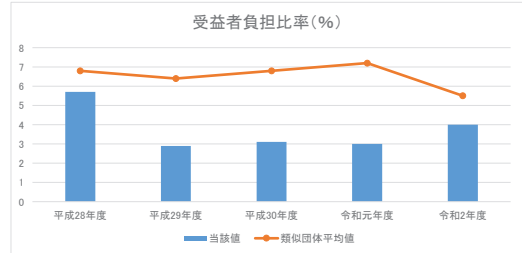
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	515,100	605,788	668,766	625,362	599,770
人口	3,789	3,706	3,594	3,510	3,398
当該値	135.9	163.5	186.1	178.2	176.5
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	309	184	213	193	251
経常費用	5,402	6,248	6,873	6,449	6,249
当該値	5.7	2.9	3.1	3.0	4.0
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は70.6%となり、本年度70%を超えた。当該値、類似団体平均値は共に平成28年度から年々上昇してきているが、その差は縮まらず、依然として当該値が高い傾向となっている。この間、老朽化が進行している保育所に代わる認定こども園の整備などについては協議が進んでいるほか、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は15.7%となっており、昨年度から0.5%増加しているが、類似団体平均値を下回る数値となった。新規に発行する起債を償還額より抑えるなどして地方債残高を圧縮できるように努めていく一方で、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されることから、世代間の負担の公平という観点からも、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは176.5万円となっており、依然として類似団体平均値を上回る数値となっているが、前年度から1.7万円の減少となった。人口減少より本年度の純行政コストの減少率が上回ったためと考えられる。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業縮小・中止等が多かったためコストが減少しているが、今後新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった時に上昇が見込まれるため、事業の精査を行い経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、当該値が3.7万円増加しているのに対し、類似団体平均値は2.1万円減少しているため、より差が開いた。負債合計としては16,029万円減少しているため、今後も地方債の借入と償還のバランスを取りながら適切な起債発行に努め、負債額の軽減を図っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支は地方債を発行して地方創生活動拠点施設整備事業、災害情報伝達システム整備事業を行っているため478百万円の赤字となったが、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の収入が主な要因となって589百万円の黒字となったため、111百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度から令和元年度の消費増税に伴った使用料の改定を行ったため、受益者負担率は前年度から1.0%上昇した。類似団体平均値は5.5%となっており、前年度からその差は小さくなった。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったため経常費用は前年度から200百万円減少しているが、今後も公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づいた適正なマネジメントを行い、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

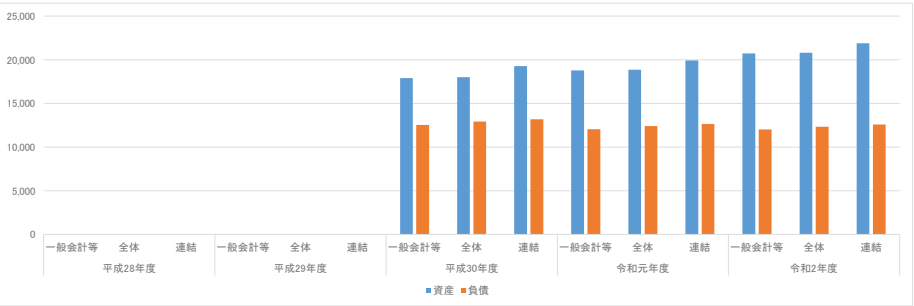
団体名 北海道東川町
団体コード 014583

人口	8,437 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	247.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,360.661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

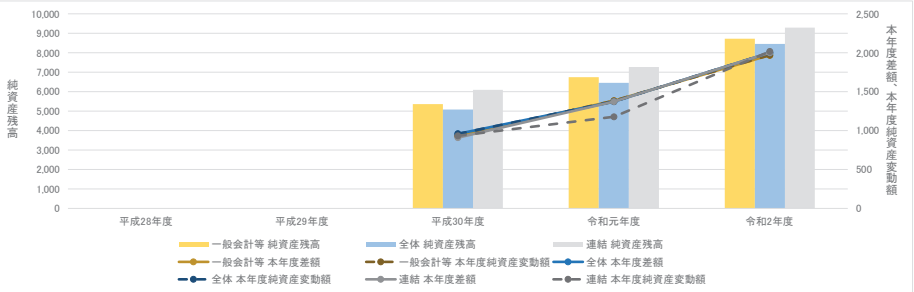
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産			17,905	18,788	20,724	
	負債			12,541	12,039	12,006	
全体	資産			17,993	18,851	20,793	
	負債			12,914	12,400	12,341	
連結	資産			19,283	19,918	21,876	
	負債			13,193	12,649	12,590	



分析:
一般会計等においては、事業用資産と基金の増加により資産総額が1,936百万円増加、平成29年度以前に実施した大型ハード事業等の償還が、地方債発行額を上回ったことにより、負債が33百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

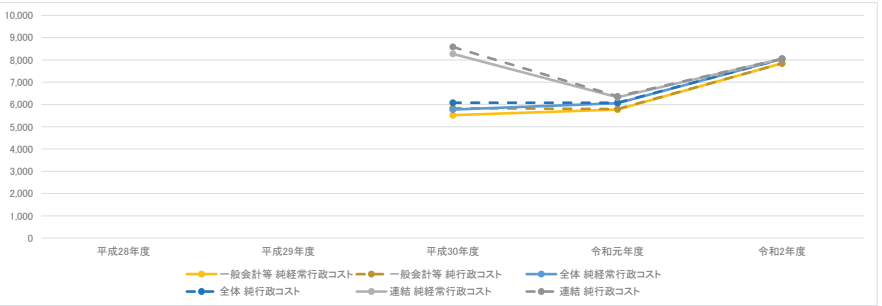
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			931	1,384	1,969
	本年度純資産変動額			931	1,384	1,969
	純資産残高			5,364	6,749	8,718
全体	本年度差額			958	1,372	2,001
	本年度純資産変動額			958	1,372	2,001
	純資産残高			5,079	6,451	8,453
連結	本年度差額			909	1,371	2,001
	本年度純資産変動額			933	1,178	2,016
	純資産残高			6,091	7,269	9,286



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1969百万円(前年度比+585百万円)となり、純資産残高は8,718百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

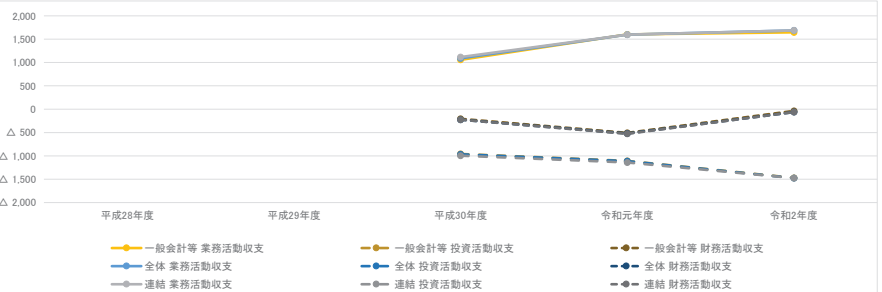
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,521	5,775	7,850
	純行政コスト			5,829	5,795	7,847
全体	純経常行政コスト			5,771	6,061	8,047
	純行政コスト			6,079	6,081	8,044
連結	純経常行政コスト			8,273	6,324	8,047
	純行政コスト			8,582	6,365	8,044



分析:
一般会計等においては、物件費や人件費等の増加により、経常費用は7,850百万円となり、前年度比2,075百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			1,057	1,603	1,647
	投資活動収支			△ 959	△ 1,106	△ 1,471
	財務活動収支			△ 207	△ 507	△ 36
全体	業務活動収支			1,090	1,598	1,687
	投資活動収支			△ 986	△ 1,113	△ 1,476
	財務活動収支			△ 225	△ 520	△ 62
連結	業務活動収支			1,117	1,596	1,687
	投資活動収支			△ 996	△ 1,141	△ 1,476
	財務活動収支			△ 226	△ 528	△ 62

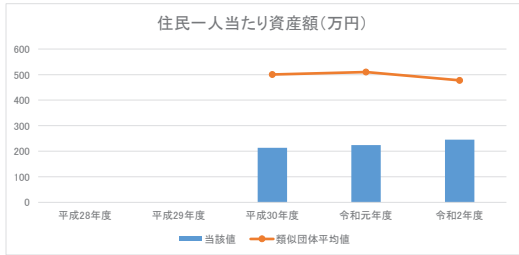


分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,647百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業等の投資的業務を行ったことから、▲1,471百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲36百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

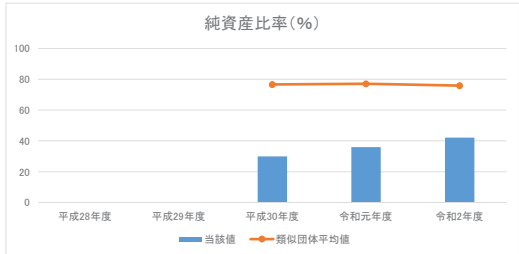
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			1,790,501	1,878,764	2,072,428
人口			8,382	8,380	8,437
当該値			213.6	224.2	245.6
類似団体平均値			500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

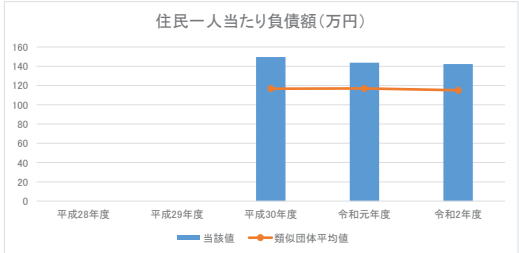
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			5,364	6,749	8,718
資産合計			17,905	18,788	20,724
当該値			30.0	35.9	42.1
類似団体平均値			76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

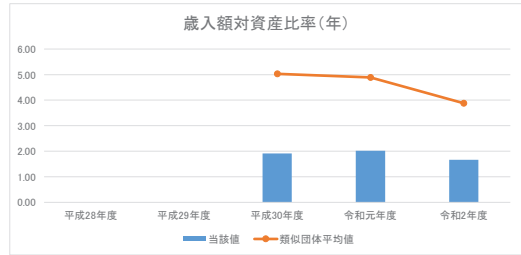
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			1,254,066	1,203,894	1,200,645
人口			8,382	8,380	8,437
当該値			149.6	143.7	142.3
類似団体平均値			116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

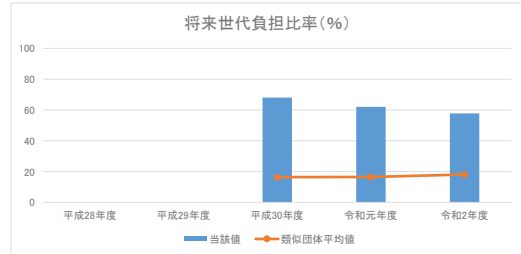
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			17,905	18,788	20,724
歳入総額			9,371	9,287	12,397
当該値			1.91	2.02	1.67
類似団体平均値			5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			10,342	9,874	9,885
有形・無形固定資産合計			15,177	15,898	17,144
当該値			68.1	62.1	57.7
類似団体平均値			16.4	16.5	18.1

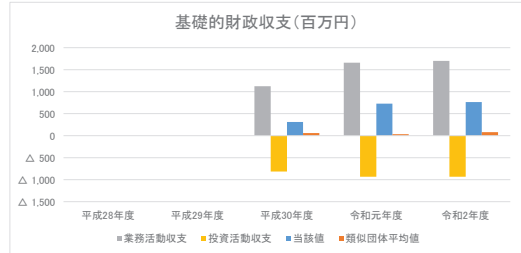
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			1,125	1,661	1,698
投資活動収支 ※2			△ 813	△ 933	△ 933
当該値			312	728	765
類似団体平均値			61.7	32.9	81.5

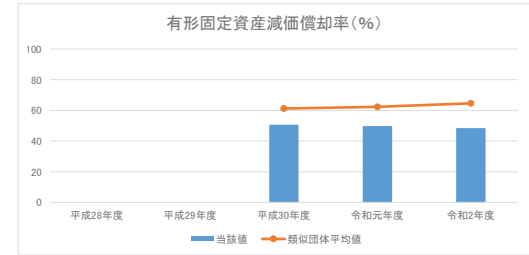
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			8,833	9,238	9,677
有形固定資産 ※1			17,473	18,583	19,993
当該値			50.6	49.7	48.4
類似団体平均値			61.2	62.3	64.6

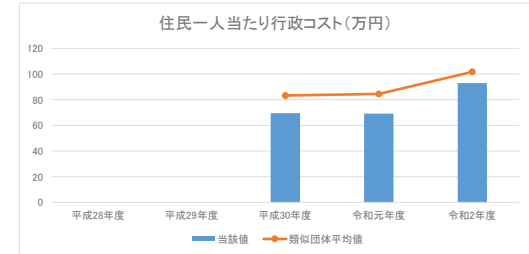
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

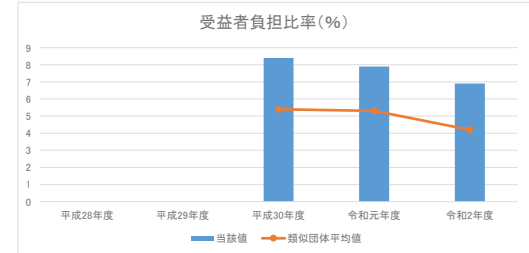
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			582,948	579,512	784,666
人口			8,382	8,380	8,437
当該値			69.5	69.2	93.0
類似団体平均値			83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			505	496	579
経常費用			6,026	6,271	8,428
当該値			8.4	7.9	6.9
類似団体平均値			5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加(205,154万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費等の経常費用の増加により、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少(8.3%)している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

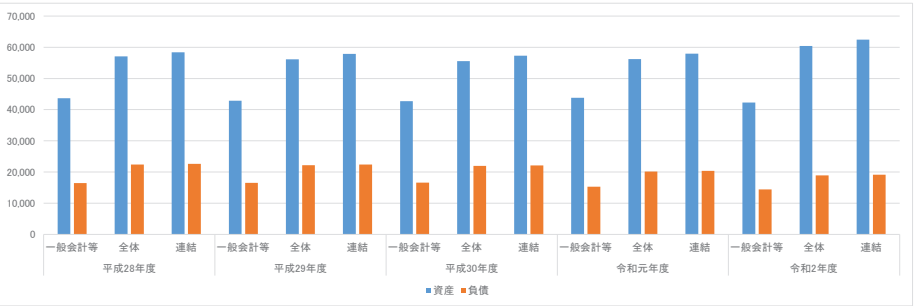
団体名 北海道美瑛町
団体コード 014591

人口	9,775 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	676.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,210,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

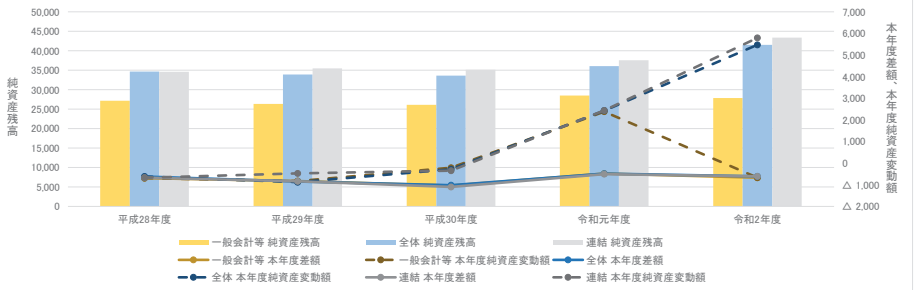
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,624	42,857	42,733	43,793	42,256
	負債	16,466	16,526	16,612	15,291	14,422
全体	資産	57,115	56,110	55,539	56,207	60,434
	負債	22,370	22,221	21,937	20,181	18,926
連結	資産	58,419	57,910	57,304	57,943	62,474
	負債	22,593	22,439	22,146	20,379	19,111



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,537百万円の減少(-3.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を努める。

3. 純資産変動の状況

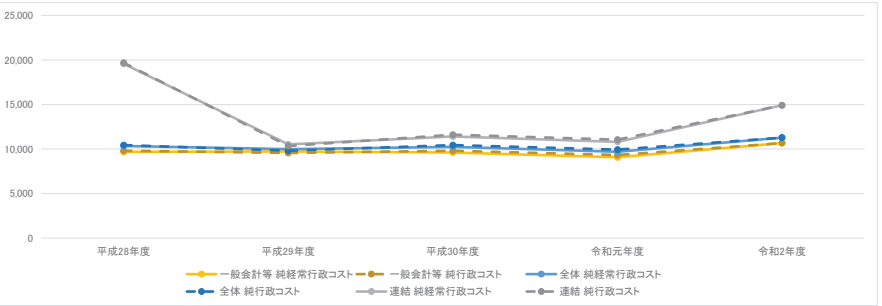
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 692	△ 828	△ 1,034	△ 479	△ 670
	本年度純資産変動額	△ 692	△ 828	△ 210	2,383	△ 670
全体	純資産残高	27,159	26,330	26,120	28,503	27,834
	本年度差額	△ 618	△ 853	△ 1,018	△ 482	△ 609
連結	純資産残高	34,661	33,888	33,602	36,033	41,508
	本年度差額	△ 674	△ 835	△ 1,098	△ 507	△ 605
連結	本年度純資産変動額	△ 674	△ 475	△ 345	2,434	5,796
	純資産残高	34,607	35,477	35,132	37,566	43,362



分析:
一般会計等において、収収等の財源(9,993百万円)が純粋行政コスト(10,663百万円)を下回っており、令和2年度差額は▲670万円となっている。地方税の徴収業務や強化や国道からの補助金等の財源確保等により努める必要がある。

2. 行政コストの状況

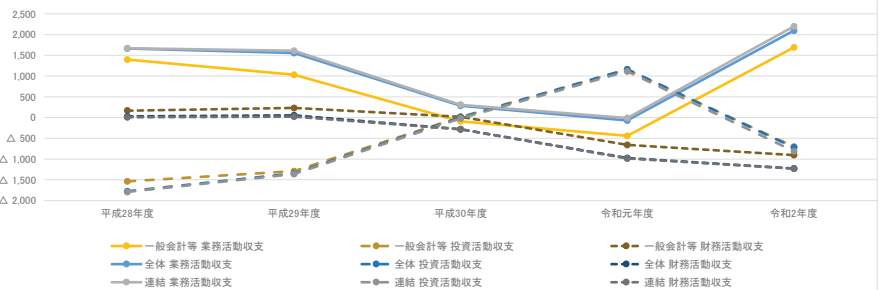
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,691	9,739	9,612	9,073	10,667
	純行政コスト	9,808	9,549	9,811	9,330	10,663
全体	純経常行政コスト	10,329	9,993	10,248	9,691	11,277
	純行政コスト	10,446	9,805	10,448	9,943	11,272
連結	純経常行政コスト	19,568	10,519	11,416	10,811	14,924
	純行政コスト	19,689	10,332	11,616	11,063	14,916



分析:
一般会計等においては、経常経費は11,375百万円となり、前年度比+403百万円(+3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が6,187百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,189百万円となっており、移転費用より業務費用の方が大きい。業務費用のうち最も大きい金額のものは物件費(維持補修等を含む)の4,669百万円であり、行政コストの41%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,396	1,032	△ 92	△ 441	1,691
	投資活動収支	△ 1,538	△ 1,292	14	1,157	△ 701
全体	財務活動収支	168	233	19	△ 659	△ 905
	業務活動収支	1,664	1,556	287	△ 69	2,097
連結	投資活動収支	△ 1,776	△ 1,344	2	1,165	△ 721
	財務活動収支	28	54	△ 283	△ 974	△ 1,228
連結	業務活動収支	1,669	1,609	310	△ 12	2,199
	投資活動収支	△ 1,792	△ 1,360	△ 18	1,116	△ 812
連結	財務活動収支	6	22	△ 284	△ 985	△ 1,230

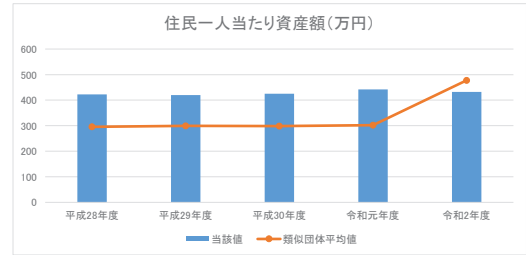


分析:
一般会計等の業務活動収支については、+1,691百万円であったが、投資活動収支については、施設整備支出の増に対し国道からの補助金が減となったから-701百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額に対し償還額が上回っているため、マイナスの値となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

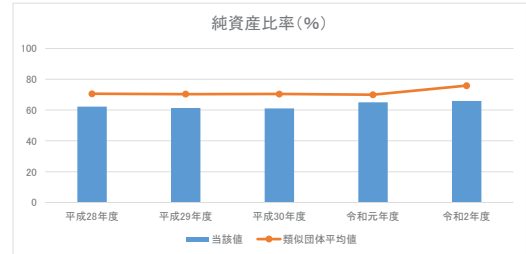
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,362,404	4,285,700	4,273,279	4,379,300	4,225,555
人口	10,335	10,211	10,043	9,912	9,775
当該値	422.1	419.7	425.5	441.8	432.3
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

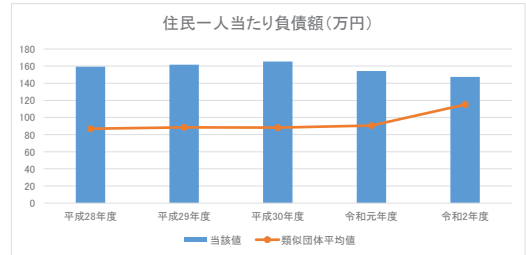
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,159	26,330	26,120	28,503	27,834
資産合計	43,624	42,857	42,733	43,793	42,256
当該値	62.3	61.4	61.1	65.1	65.9
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

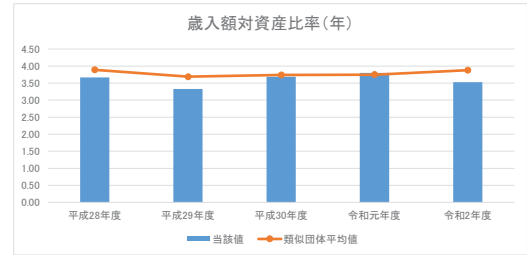
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,646,569	1,652,600	1,661,233	1,529,142	1,442,200
人口	10,335	10,211	10,043	9,912	9,775
当該値	159.3	161.8	165.4	154.3	147.5
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

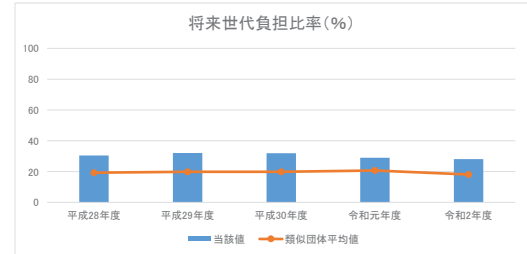
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,624	42,857	42,733	43,793	42,256
歳入総額	11,880	12,868	11,581	11,516	11,981
当該値	3.67	3.33	3.69	3.80	3.53
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,291	11,520	11,543	10,962	10,156
有形・無形固定資産合計	36,978	35,900	36,202	37,814	36,100
当該値	30.5	32.1	31.9	29.0	28.1
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.1

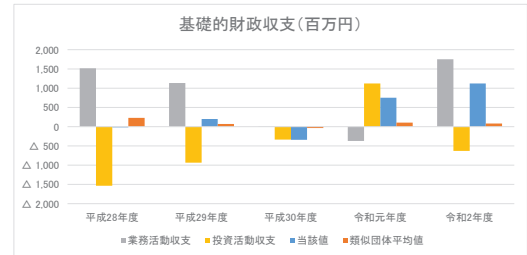
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,518	1,136	△ 4	△ 368	1,751
投資活動収支 ※2	△ 1,537	△ 937	△ 338	1,121	△ 627
当該値	△ 19	199	△ 342	753	1,124
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	81.5

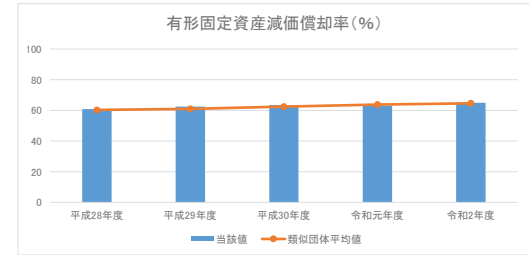
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,108	59,154	61,255	62,633	64,887
有形固定資産 ※1	93,936	94,760	96,478	99,350	99,950
当該値	60.8	62.4	63.5	63.0	64.9
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

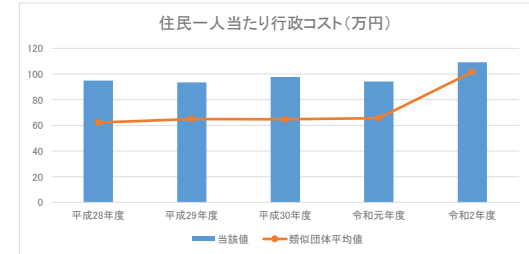
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

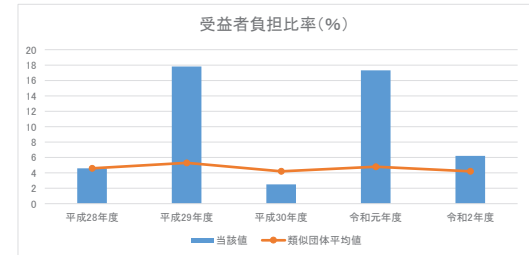
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	980,832	954,900	981,107	933,004	1,068,265
人口	10,335	10,211	10,043	9,912	9,775
当該値	94.9	93.5	97.7	94.1	109.1
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	471	2,106	242	1,899	708
経常費用	10,163	11,845	9,854	10,972	11,375
当該値	4.6	17.8	2.5	17.3	6.2
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回っている状況にあるため、今後も施設の適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い値となっている。地方債の発行等、世代間の負担バランスを考慮し、資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比較して保有施設数が多い、施設の維持管理にかかる経費(物件費)が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって費用の削減努力、行政コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債を活用した事業実施が増加していたことから、今後も横ばい傾向が続くと思われる。有効な財源としての地方債は活用していくべきものであると考えるが、住民規模を考慮した発行額を計画して行く必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正な管理によって、経常経費の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

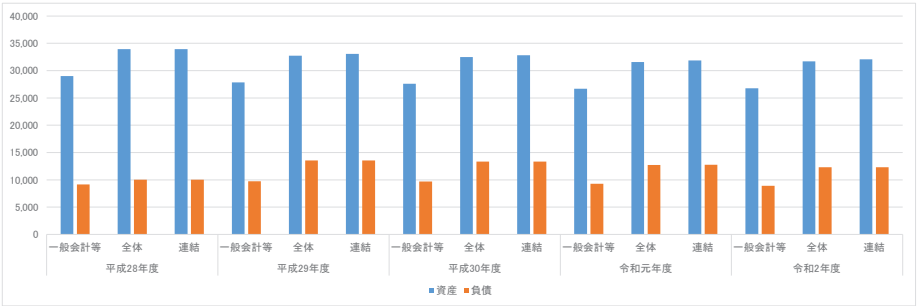
団体名 北海道上富良野町
団体コード 014605

人口	10,501 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	237.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,333.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

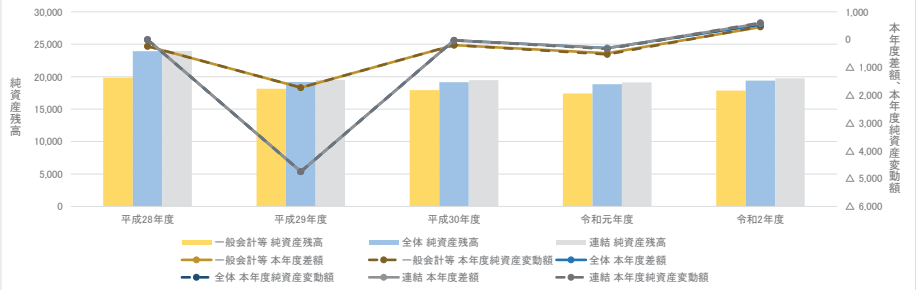
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,996	27,854	27,605	26,673	26,778
	負債	9,143	9,726	9,678	9,278	8,913
全体	資産	33,941	32,733	32,487	31,573	31,708
	負債	10,011	13,547	13,329	12,741	12,319
連結	資産	33,963	33,054	32,807	31,882	32,069
	負債	10,015	13,553	13,333	12,748	12,323



分析:
○一般会計等において、資産総額が26,778百万円(昨年比105百万円・0.4%)となった。負債総額は8,913百万円(同▲365百万円・▲4.1%)となった。
○水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が31,708百万円(同135百万円・0.4%)となった。負債総額は12,319百万円(同▲422百万円・▲3.4%)となった。
○北海道債荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が32,069百万円(同187百万円・0.6%)となった。負債総額は12,323百万円(同▲425百万円・▲3.5%)となった。
資産総額は、有形固定資産(インフラ資産)、流動資産(現金預金、未収金)の増加が主な要因となっている。
負債総額は、固定負債(地方債)の減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

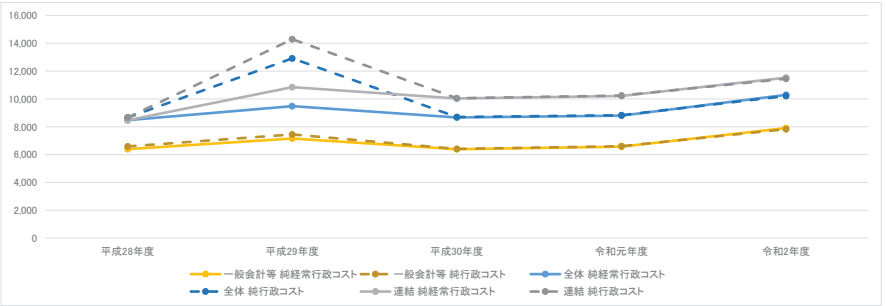
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 241	△ 1,725	△ 200	△ 490	451
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 1,725	△ 200	△ 532	470
全体	純資産残高	19,853	18,128	17,927	17,395	17,864
	本年度差額	△ 2	△ 4,745	△ 28	△ 303	535
連結	純資産残高	23,934	19,186	19,158	18,832	19,389
	本年度差額	△ 2	△ 4,749	△ 25	△ 312	585
連結	本年度純資産変動額	△ 2	△ 4,748	△ 28	△ 339	607
	純資産残高	23,952	19,501	19,473	19,134	19,746



分析:
○一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)が9,274百万円(昨年比2,165百万円・26.2%)となり、純行政コストの7,823百万円(同1,224百万円・15.7%)を上回ったため、本年度差額は451百万円、純資産変動額は470百万円、純資産残高は17,864百万円(同469百万円・2.6%)となった。
○全体においては、水道料金、診療報酬等(新型コロナウイルスワクチン接種等)の使用料や手数料収入があることなどから業務活動収支は1,299百万円(同489百万円・37.6%)、投資活動収支は、▲749百万円(同▲369百万円・▲49.3%)、財務活動収支は、▲444百万円(同66百万円・14.9%)となった。本年度末資金残高は1,109百万円(同106百万円・9.6%)となった。
○連結においては、業務活動収支は1,355百万円(同547百万円・40.4%)、投資活動収支は、▲743百万円(同▲360百万円・▲48.5%)、財務活動収支については、▲444百万円(同66百万円・14.9%)となった。本年度末資金残高は1,065百万円(同▲3百万円・▲0.3%)となった。
地方税等の収納率98.48%(現年課税分、過年度課税分合算)の高位で推移しているため、今後も引き続き収納率維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保に努めるとともに、経費の削減と事業の見直しを行い行政コストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

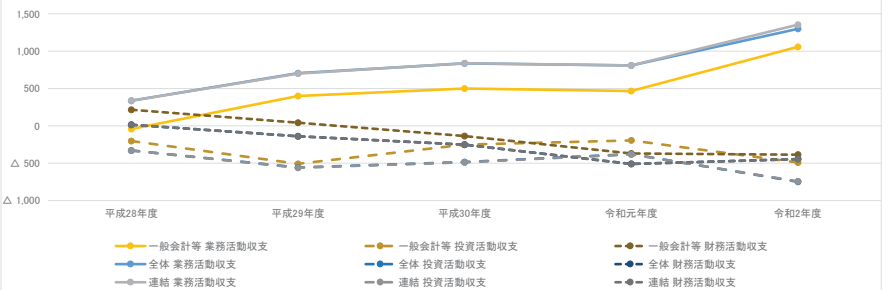
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,398	7,148	6,385	6,572	7,906
	純行政コスト	6,587	7,454	6,408	6,599	7,823
全体	純経常行政コスト	8,472	9,475	8,671	8,804	10,291
	純行政コスト	8,660	12,914	8,693	8,831	10,208
連結	純経常行政コスト	8,471	10,850	10,026	10,212	11,527
	純行政コスト	8,660	14,289	10,045	10,239	11,444



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストは7,906百万円(昨年比1,334百万円・16.9%)と大幅な増額となった。主な要因として物件費等(物件費、減価償却費)が138百万円、移転費用(補助金)が1,261百万円増加したことによる。純行政コストは7,823百万円(同1,224百万円・15.7%)の増加となった。今後は高齢化による社会保障給付費の増加、資産の老朽化による施設の更新、維持補修等が見込まれるため、適正な施設管理と一層の経費の抑制に努める。
○全体においては、純経常行政コストは10,291百万円(同1,487百万円・14.5%)となった。主な要因として移転費用(補助金等)が1,268百万円増加したことによる。純行政コストは10,208百万円(同1,377百万円・13.5%)の増加となった。今後は町立病院の更新が実施されるため、一層の経費の抑制にと収益の改善に努める。
○連結においては、純経常行政コストは11,527百万円(1,315百万円・11.4%)となった。主な要因として移転費用(補助金等)が1,099百万円増加したことによる。純行政コストは11,444百万円(同1,205百万円・110.5%)の増加となった。今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費抑制と事業の見直し及び収益の改善に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 42	400	500	467	1,058
	投資活動収支	△ 202	△ 508	△ 252	△ 195	△ 492
全体	財務活動収支	216	43	△ 136	△ 370	△ 386
	業務活動収支	337	707	837	810	1,299
連結	投資活動収支	△ 329	△ 557	△ 498	△ 380	△ 749
	財務活動収支	15	△ 139	△ 251	△ 510	△ 444
連結	業務活動収支	337	701	838	808	1,355
	投資活動収支	△ 330	△ 560	△ 487	△ 383	△ 743
連結	財務活動収支	15	△ 139	△ 251	△ 510	△ 444

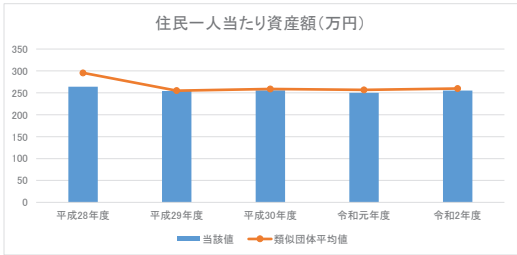


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は1,058百万円(昨年比591百万円・55.9%)、投資活動収支は▲492百万円(同▲297百万円・▲60.4%)、財務活動収支は▲386百万円(同▲16百万円・▲4.2%)となった。本年度末資金残高は379百万円(同180百万円・47.5%)となった。
○全体においては、水道料金、診療報酬等(新型コロナウイルスワクチン接種等)の使用料や手数料収入があることなどから業務活動収支は1,299百万円(同489百万円・37.6%)、投資活動収支は、▲749百万円(同▲369百万円・▲49.3%)、財務活動収支は、▲444百万円(同66百万円・14.9%)となった。本年度末資金残高は1,109百万円(同106百万円・9.6%)となった。
○連結においては、業務活動収支は1,355百万円(同547百万円・40.4%)、投資活動収支は、▲743百万円(同▲360百万円・▲48.5%)、財務活動収支については、▲444百万円(同66百万円・14.9%)となった。本年度末資金残高は1,065百万円(同▲3百万円・▲0.3%)となった。
町立病院の建設のための基金積立金支出が増加しているが、今後も経費の削減・事業の見直しの推進を図り、町立病院建設後の地方債償還支出に備えていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

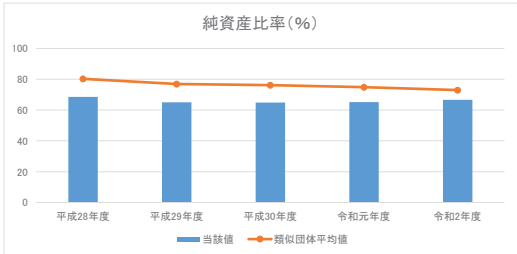
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,899,588	2,785,361	2,760,487	2,667,283	2,677,792
人口	10,984	10,967	10,789	10,661	10,501
当該値	264.0	254.0	255.9	250.2	255.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

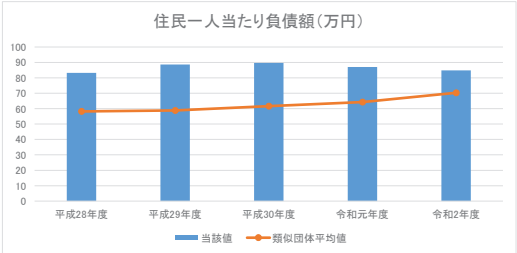
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,853	18,128	17,927	17,395	17,864
資産合計	28,996	27,854	27,605	26,673	26,778
当該値	68.5	65.1	64.9	65.2	66.7
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

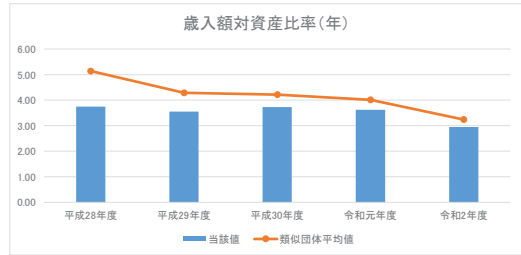
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	914,304	972,589	967,811	927,789	891,348
人口	10,984	10,967	10,789	10,661	10,501
当該値	83.2	88.7	89.7	87.0	84.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

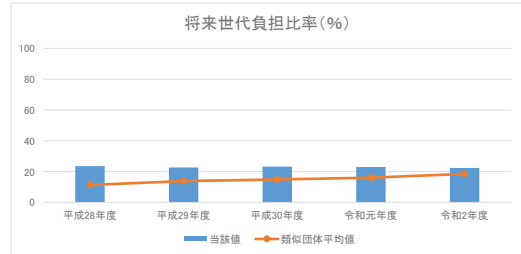
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,996	27,854	27,605	26,673	26,778
歳入総額	7,732	7,853	7,396	7,361	9,083
当該値	3.75	3.55	3.73	3.62	2.95
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,886	5,626	5,668	5,405	5,154
有形・無形固定資産合計	24,916	24,892	24,401	23,568	23,070
当該値	23.6	22.6	23.2	22.9	22.3
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

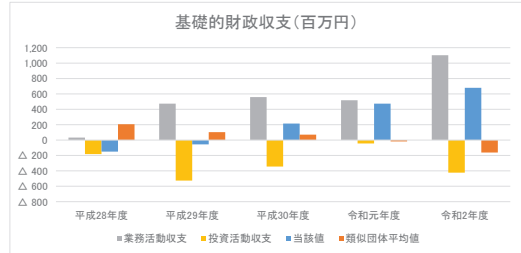
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	33	472	559	518	1,102
投資活動収支 ※2	△183	△527	△345	△45	△422
当該値	△150	△55	214	473	680
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.4	△160.7

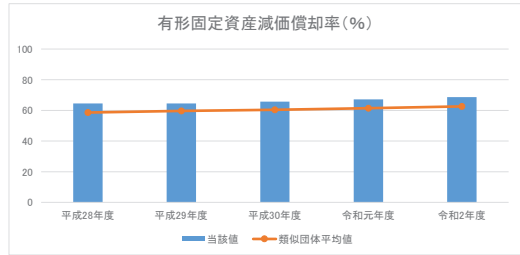
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,362	38,568	39,706	41,099	42,380
有形固定資産 ※1	59,443	59,764	60,428	61,178	61,781
当該値	64.5	64.5	65.7	67.2	68.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

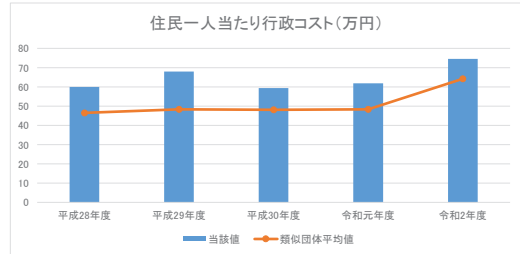
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

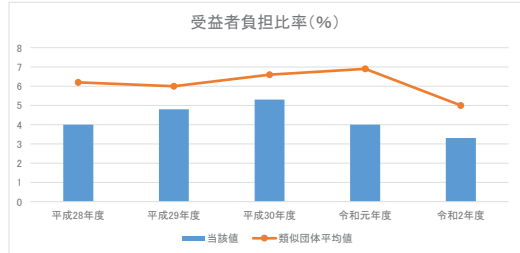
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	658,683	745,357	640,835	659,918	782,281
人口	10,984	10,967	10,789	10,661	10,501
当該値	60.0	68.0	59.4	61.9	74.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	285	358	357	276	274
経常費用	6,663	7,506	6,743	6,848	8,181
当該値	4.0	4.8	5.3	4.0	3.3
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額については、255万円となり類似団体平均を5万円下回っている。
○歳入額対資産比率については、2.95%となり類似団体平均を0.29%下回る結果となったが、当期では老朽化した施設が多いことと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価していることが要因と考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、68.6%となり類似団体平均を6.0%上回っていることから、老朽化した施設が多い結果となっている。

老朽化した施設が多く、今後更新や修繕が必要となることが考えられるので、公共施設等総合管理(令和3年度更新)及び個別施設計画(令和3年度策定)に基づき、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率については、66.7%となり類似団体平均を6.3%上回る結果となった。
○将来世代負担比率は、22.3%となり類似団体平均を3.8%上回る結果となった。

将来世代負担比率が高いことから、今後の世代によって負担する割合が高いことを表しているため、事業の見直し等を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、74.5万円となり類似団体平均を10.3万円上回る結果となった。特に、純行政コストのうち5割近くを占める補助金や社会保障給付等の移転費が年々増加傾向にあることが類似団体より高くなっている要因だと考えられる。特に社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう取り組む必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、84.9万円となり類似団体平均を14.6万円上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図りそのため繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

○基礎的財政収支は、業務活動収支が1,102百万円となり、投資活動収支が▲422百万円だったことから680万円となった。引き続き、適正な業務活動及び投資活動における支出を抑制するため事業の見直しを行う。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、3.3%となっており類似団体平均を1.7%下回っていることから行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は減少傾向にある。経常収益については、昨年より減少していることから施設の利用促進に向けた取り組みが必要となっている。一方、経常費用については増加傾向にあるため、施設の長寿命化の取組により経費の削減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

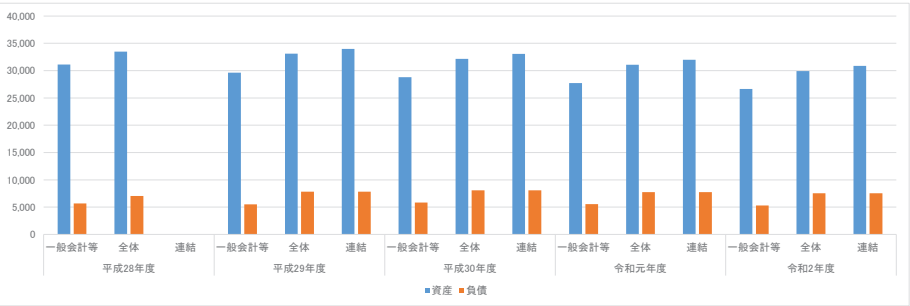
団体名 北海道中富良野町
団体コード 014613

人口	4,849 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	106.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,700,681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

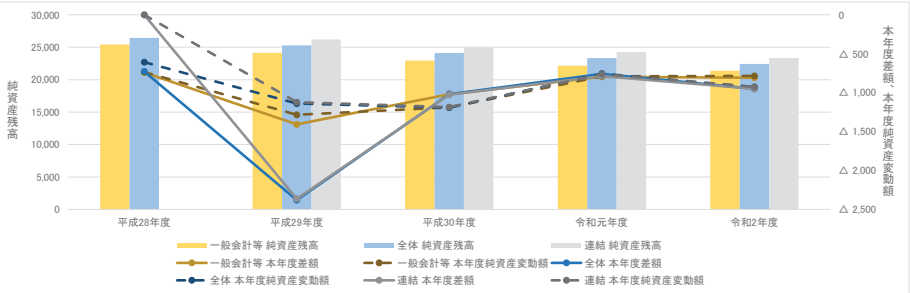
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,112	29,628	28,786	27,708	26,658
	負債	5,692	5,491	5,837	5,551	5,286
全体	資産	33,472	33,105	32,170	31,098	29,939
	負債	7,040	7,812	8,070	7,755	7,522
連結	資産	0	33,994	33,067	31,991	30,856
	負債	0	7,813	8,070	7,755	7,523



分析:
一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して1,050百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が大幅に上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると265百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

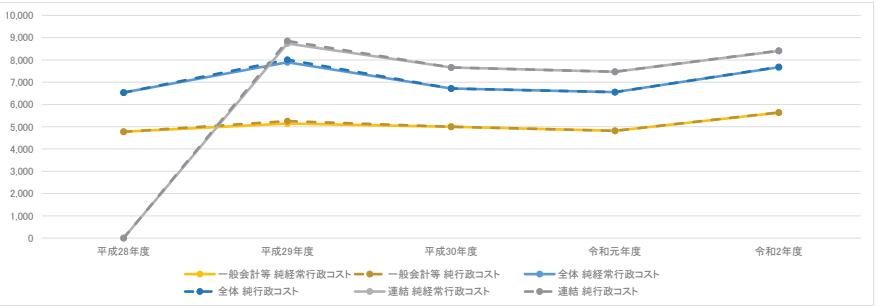
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	△ 1,407	△ 1,019	△ 796	△ 809
	本年度純資産変動額	△ 736	△ 1,294	△ 1,188	△ 792	△ 785
全体	本年度差額	△ 728	△ 2,380	△ 1,019	△ 760	△ 951
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 1,139	△ 1,193	△ 758	△ 927
連結	本年度差額	0	△ 2,364	△ 1,027	△ 789	△ 951
	本年度純資産変動額	0	△ 1,123	△ 1,185	△ 761	△ 927



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(△5,642百万円)が収収等(4,833百万円)を上回っているため、純資産残高が809百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努めている。

2. 行政コストの状況

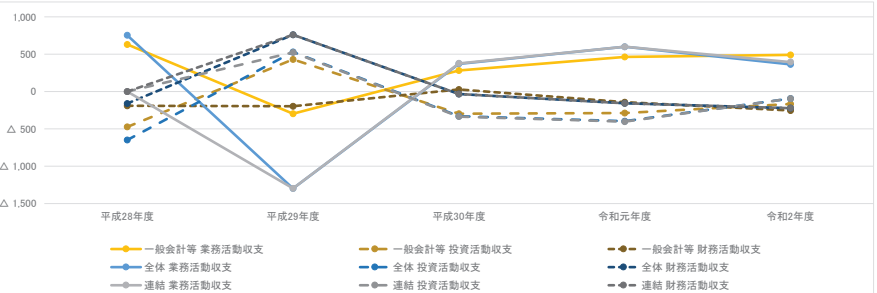
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,776	5,140	4,997	4,816	5,631
	純行政コスト	4,773	5,257	4,997	4,816	5,642
全体	純経常行政コスト	6,535	7,895	6,715	6,550	7,675
	純行政コスト	6,532	8,011	6,715	6,550	7,685
連結	純経常行政コスト	0	8,737	7,661	7,467	8,407
	純行政コスト	0	8,853	7,661	7,467	8,417



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,810百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が3,316百万円・補助金等の移転費用は2,493百万円となっている。業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,397百万円となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、1,819百万円となっている。減価償却費と補助金等で経常費用の約55%程度を占めているため、改善の検討が必要であるとする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	631	△ 297	282	464	490
	投資活動収支	△ 474	430	△ 287	△ 287	△ 168
全体	業務活動収支	△ 190	△ 198	28	△ 143	△ 254
	投資活動収支	753	△ 1,298	371	601	364
連結	業務活動収支	0	△ 1,297	377	600	395
	投資活動収支	0	524	△ 335	△ 403	△ 95

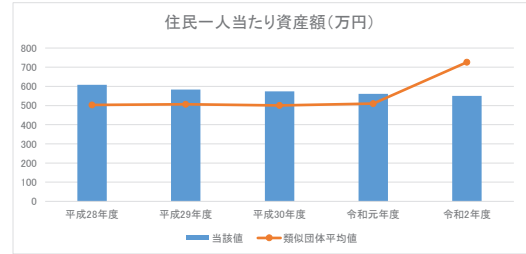


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は490百万円の黒字であり、収入が増加したことが主な要因となっている。ただし、補助金等支出が移転費用の中で特段高いことから改善の必要があると考える。投資活動収支については、△168百万円の赤字であるが、基金積立金支出が主な要因である。財務活動については、△253百万円赤字であり、今後も減少見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

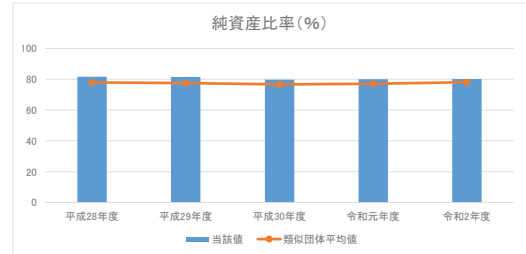
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,111,240	2,962,772	2,878,593	2,770,756	2,665,822
人口	5,120	5,078	5,019	4,938	4,849
当該値	607.7	583.5	573.5	561.1	549.8
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

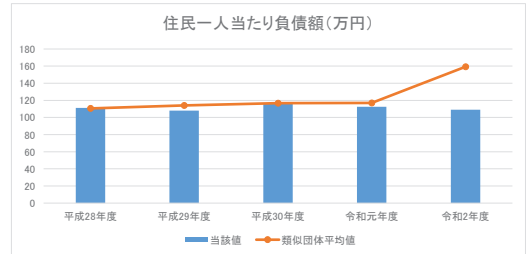
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,421	24,137	22,949	22,156	21,372
資産合計	31,112	29,628	28,786	27,708	26,658
当該値	81.7	81.5	79.7	80.0	80.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

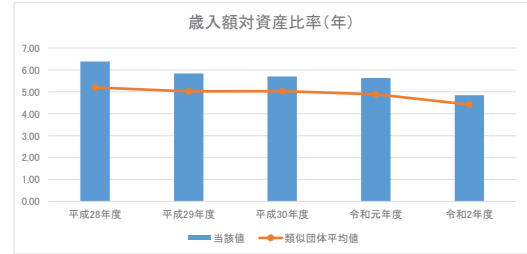
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	569,177	549,092	583,716	555,109	528,643
人口	5,120	5,078	5,019	4,938	4,849
当該値	111.2	108.1	116.3	112.4	109.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

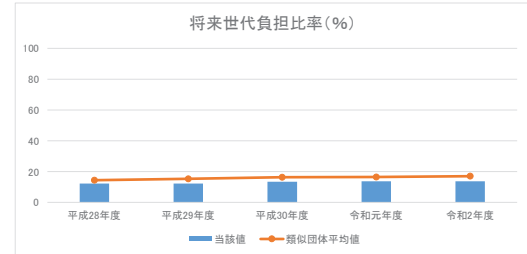
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,112	29,628	28,786	27,708	26,658
歳入総額	4,869	5,075	5,047	4,918	5,498
当該値	6.39	5.84	5.70	5.63	4.85
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,473	3,287	3,514	3,432	3,248
有形・無形固定資産合計	28,414	27,045	26,202	25,125	23,771
当該値	12.2	12.2	13.4	13.7	13.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

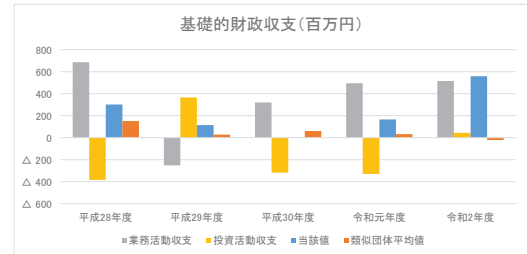
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	686	△ 251	319	495	515
投資活動収支 ※2	△ 384	365	△ 317	△ 330	44
当該値	302	114	2	165	559
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

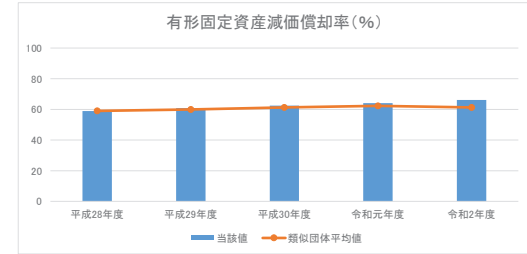
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,149	40,258	41,602	42,966	44,332
有形固定資産 ※1	66,478	66,237	66,694	67,002	67,004
当該値	58.9	60.8	62.4	64.1	66.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

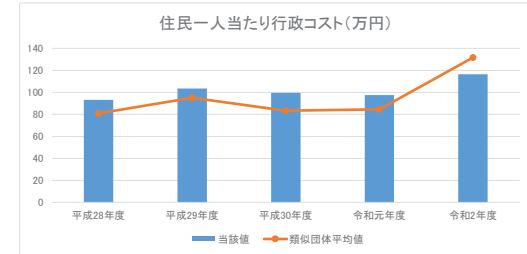
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

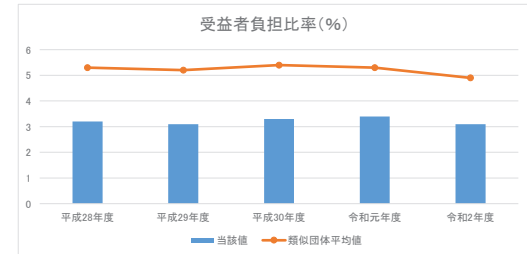
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	477,316	525,660	499,704	481,578	564,219
人口	5,120	5,078	5,019	4,938	4,849
当該値	93.2	103.5	99.6	97.5	116.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	160	164	169	167	179
経常費用	4,935	5,304	5,166	4,983	5,810
当該値	3.2	3.1	3.3	3.4	3.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っている。現在比率を保っていくため、今後も人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を下回っている。ただし、移転費用が高いため、行政改革改革を取り組、移転費用の削減を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。その要因として、公債費は減少があると考えられる。今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

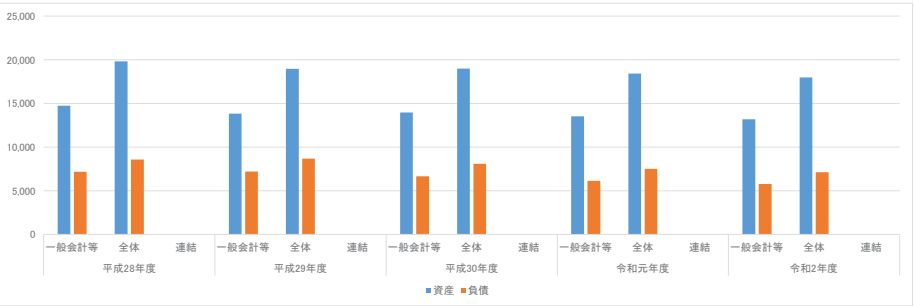
団体名 北海道南富良野町
団体コード 014621

人口	2,385 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	665.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,895,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

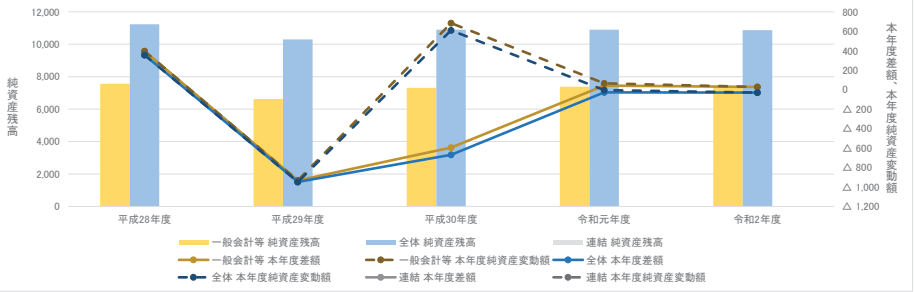
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,726	13,829	13,970	13,521	13,179
	負債	7,166	7,202	6,658	6,144	5,776
全体	資産	19,821	18,969	18,989	18,404	17,987
	負債	8,580	8,678	8,088	7,508	7,121
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産は3億42百万円(2.5%)の減、負債は3億68百万円(6.0%)の減となった。
全体では資産は4億17百万円(2.3%)の減、負債は3億87百万円(5.2%)の減となった。
一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が78.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

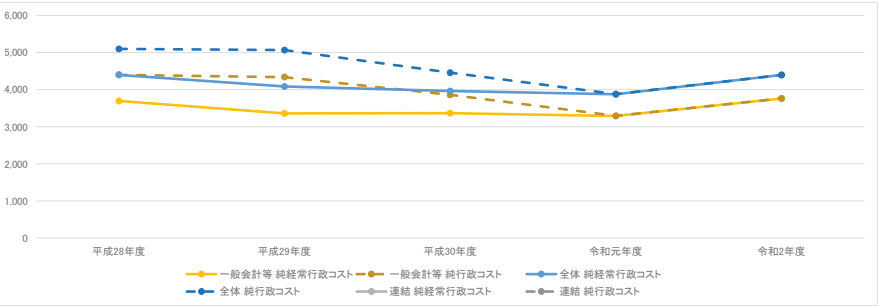
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	396	△ 933	△ 596	41	27
	本年度純資産変動額	396	△ 933	684	65	27
全体	本年度差額	7,560	6,627	7,311	7,377	7,404
	本年度純資産変動額	356	△ 948	△ 670	△ 29	△ 30
連結	本年度差額	11,237	10,291	10,901	10,896	10,866
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等及び全体の推移は前年度とほぼ同率の推移となった。

2. 行政コストの状況

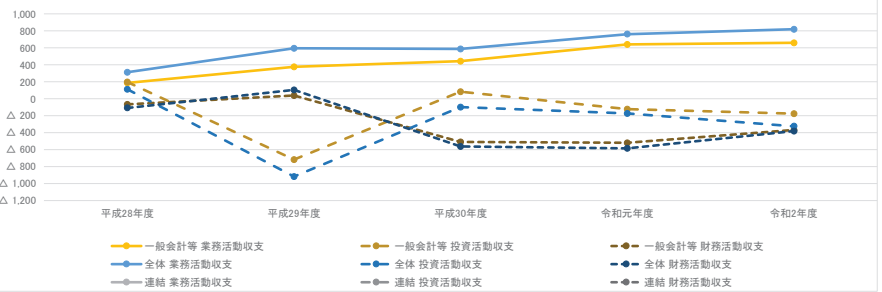
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,696	3,360	3,367	3,290	3,761
	純行政コスト	4,399	4,338	3,858	3,294	3,761
全体	純経常行政コスト	4,394	4,087	3,963	3,875	4,396
	純行政コスト	5,097	5,065	4,454	3,879	4,396
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4億71百万円(14.3%)の増となった。そのうち新型コロナウイルス感染症に関する支出により、補助金等の業務費用が3億60百万円の増となり、また物件費等の業務費用が1億38百万円の増となった。
施設の老朽化により、今後、維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	186	375	443	639	659
	投資活動収支	197	△ 717	83	△ 123	△ 175
全体	財務活動収支	△ 67	38	△ 510	△ 519	△ 367
	業務活動収支	312	595	587	761	819
連結	投資活動収支	112	△ 917	△ 99	△ 173	△ 324
	財務活動収支	△ 108	104	△ 563	△ 585	△ 382

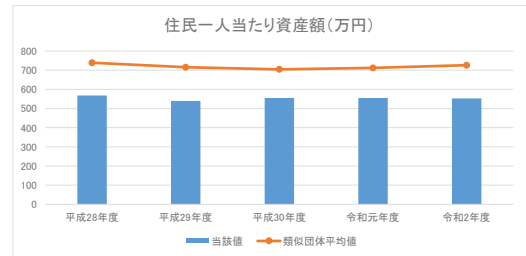


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が20百万円増加(3.1%)したが、投資活動収支は52百万円減少(42.3%)、財務活動収支は地方債発行額が増加したことにより1億52百万円増(29.3%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

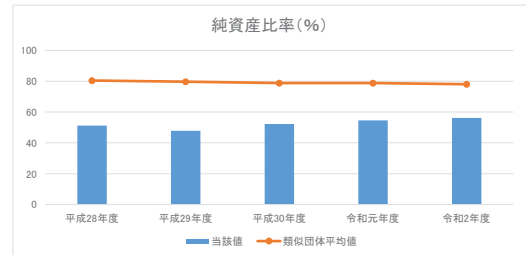
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,472,618	1,382,864	1,396,983	1,352,062	1,317,943
人口	2,592	2,563	2,515	2,434	2,385
当該値	568.1	539.5	555.5	555.5	552.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

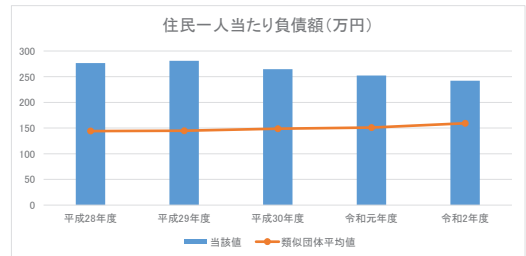
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,560	6,627	7,311	7,377	7,404
資産合計	14,726	13,829	13,970	13,521	13,179
当該値	51.3	47.9	52.3	54.6	56.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

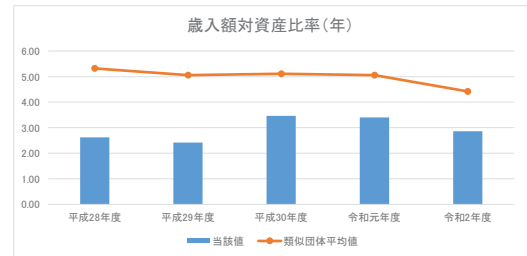
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	716,575	720,158	665,849	614,406	577,587
人口	2,592	2,563	2,515	2,434	2,385
当該値	276.5	281.0	264.8	252.4	242.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

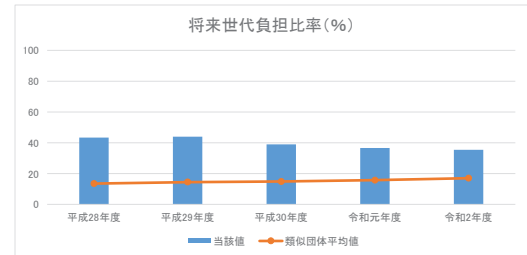
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,726	13,829	13,970	13,521	13,179
歳入総額	5,615	5,724	4,041	3,978	4,603
当該値	2.62	2.42	3.46	3.40	2.86
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,697	4,793	4,346	3,927	3,670
有形・無形固定資産合計	10,813	10,904	11,182	10,727	10,341
当該値	43.4	44.0	38.9	36.6	35.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

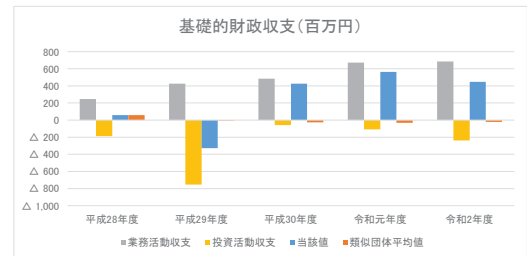
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	246	425	484	672	685
投資活動収支 ※2	△ 187	△ 753	△ 57	△ 108	△ 238
当該値	59	△ 328	427	564	447
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

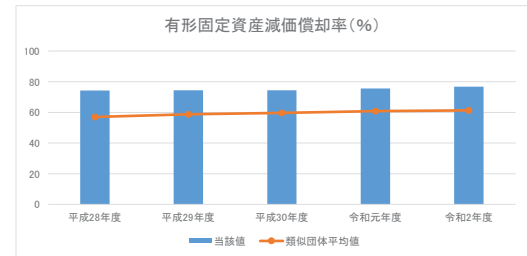
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,592	28,211	28,472	29,093	29,565
有形固定資産 ※1	37,130	37,900	38,285	38,480	38,541
当該値	74.3	74.4	74.4	75.6	76.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

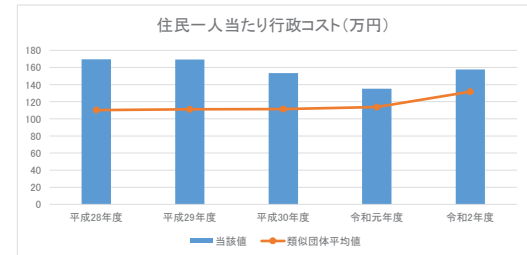
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

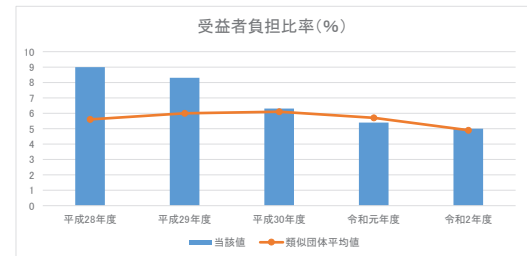
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	439,928	433,845	385,752	329,366	376,114
人口	2,592	2,563	2,515	2,434	2,385
当該値	168.7	169.3	153.4	135.3	157.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	366	306	227	189	196
経常費用	4,062	3,666	3,594	3,479	3,956
当該値	9.0	8.3	6.3	5.4	5.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益が7百万円増加し、今年度は類似団体平均値とほぼ同程度となっている。
施設の老朽化により維持補修費は今後も増加が予想されることから、適正管理に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

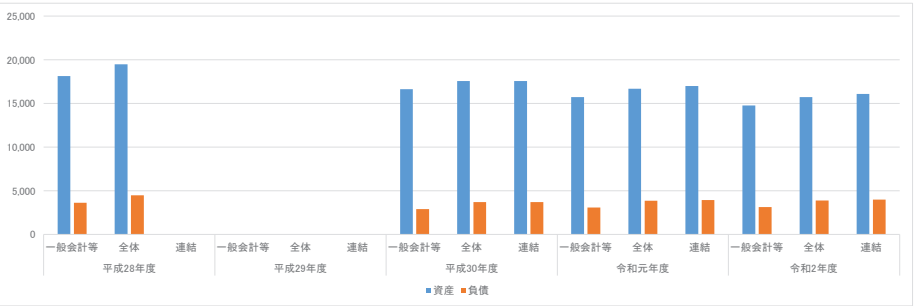
団体名 北海道占冠村
団体コード 014630

人口	1,315 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	571.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,674.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	52.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

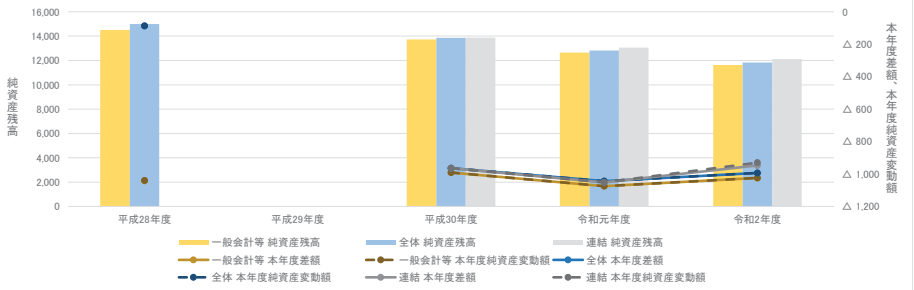
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,144		16,617	15,726	14,770
	負債	3,633		2,890	3,074	3,142
全体	資産	19,470		17,559	16,673	15,718
	負債	4,475		3,693	3,852	3,888
連結	資産			17,570	16,990	16,094
	負債			3,693	3,939	3,974



分析:
これまでに一般会計等においては約147.7億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約116.3億円(78.7%)については、過去の世代や国・県の負担に既に支払いが済んでおり、負債である約31.4億円(21.3%)については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約157.2億円、純資産は約118.3億円(75.3%)、負債は約38.9億円(24.7%)、連結会計では資産は約160.9億円、純資産は約121.2億円(75.3%)、負債は約39.8億円(24.7%)となっています。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9.6億円(6.1%)の減少、純資産は約10.2億円(8.1%)の減少、負債は約0.7億円(2.2%)の増加となりました。
また、全体会計では資産は約9.6億円(5.7%)の減少、純資産は約9.9億円(7.7%)の減少、負債は約0.4億円(1.0%)の増加、連結会計では資産は約9.0億円(5.3%)の減少、純資産は約9.3億円(7.1%)の減少、負債は約0.4億円(0.9%)の増加となりました。
資産の減価償却が進み、資産総額の減少傾向があります。老朽化施設の更新を適宜進めています。

3. 純資産変動の状況

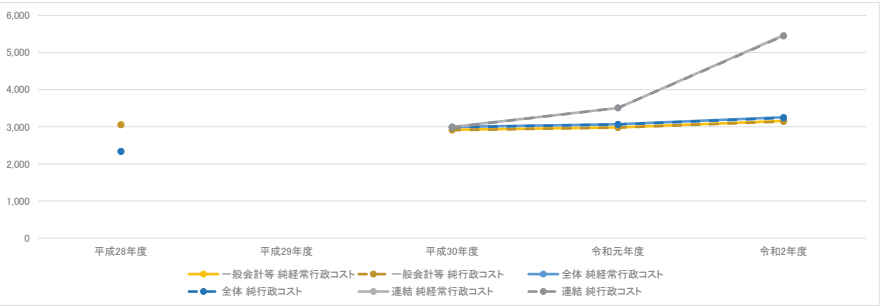
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,042		△ 991	△ 1,075	△ 1,024
	本年度純資産変動額	△ 1,039		△ 991	△ 1,075	△ 1,024
	純資産残高	14,510		13,727	12,652	11,628
全体	本年度差額	△ 87		△ 964	△ 1,044	△ 993
	本年度純資産変動額	△ 87		△ 964	△ 1,044	△ 993
	純資産残高	14,993		13,866	12,822	11,829
連結	本年度差額			△ 964	△ 1,052	△ 947
	本年度純資産変動額			△ 964	△ 1,052	△ 930
	純資産残高			13,876	13,051	12,120



分析:
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約116.3億円となっています。また、全体会計では約118.3億円、連結会計では約121.2億円となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10.2億円(8.1%)減少、全体会計では約9.9億円(7.7%)減少、連結会計では約9.3億円(7.1%)減少となっています。
先述の資産老朽化による資産減少が純資産減少の主な要因です。施設の投資を優先的に行います。

2. 行政コストの状況

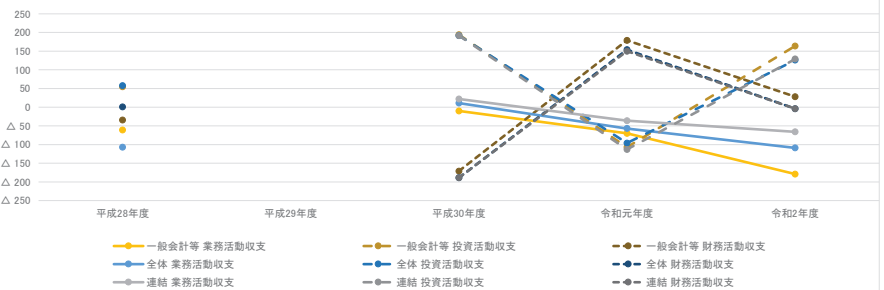
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,056		2,919	2,981	3,157
	純行政コスト	3,057		2,908	2,978	3,140
全体	純経常行政コスト			2,995	3,065	3,256
	純行政コスト			2,985	3,062	3,239
連結	純経常行政コスト			2,995	3,509	5,464
	純行政コスト			2,985	3,507	5,447



分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で約32.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約31.6億円、臨時損益を加えた純行政コストは約31.4億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約32.4億円、連結会計で約54.5億円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.7億円(5.5%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.1億円(5.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.8億円(5.9%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.6億円(5.5%)増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約1.8億円(5.8%)増加、連結会計では約19.4億円(55.3%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 61		△ 10	△ 70	△ 179
	投資活動収支	55		194	△ 107	164
	財務活動収支	△ 34		△ 171	179	28
全体	業務活動収支	△ 107		11	△ 57	△ 109
	投資活動収支	58		192	△ 96	126
	財務活動収支	1		△ 189	154	△ 4
連結	業務活動収支			22	△ 36	△ 66
	投資活動収支			192	△ 113	129
	財務活動収支			△ 189	150	△ 4

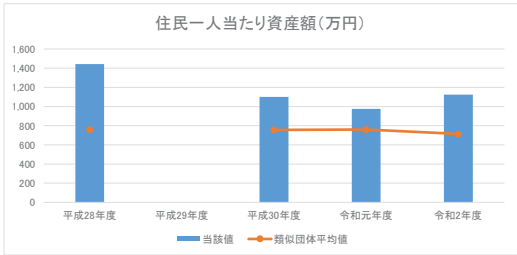


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円のプラスで、資金残高は約0.7億円に増加しました。
全体会計では約0.1億円のプラスで、資金残高は約0.8億円に増加、連結会計では約0.6億円のプラスで、資金残高は約1.6億円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

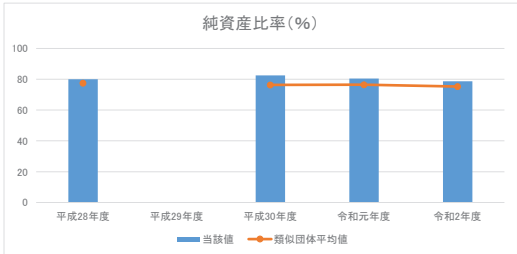
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,814,392		1,661,680	1,572,593	1,476,998
人口	1,258		1,508	1,613	1,315
当該値	1,442.3		1,101.9	974.9	1,123.2
類似団体平均値	758.3		757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

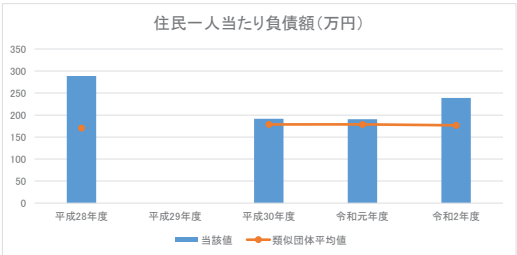
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,510		13,727	12,652	11,628
資産合計	18,144		16,617	15,726	14,770
当該値	80.0		82.6	80.5	78.7
類似団体平均値	77.5		76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

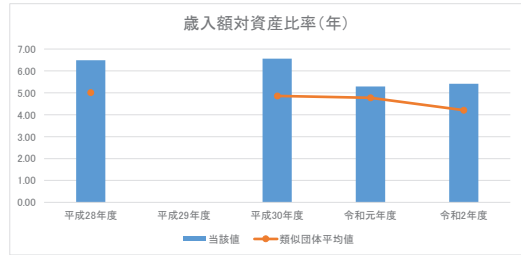
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	363,343		289,015	307,387	314,199
人口	1,258		1,508	1,613	1,315
当該値	288.8		191.7	190.6	238.9
類似団体平均値	170.4		178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

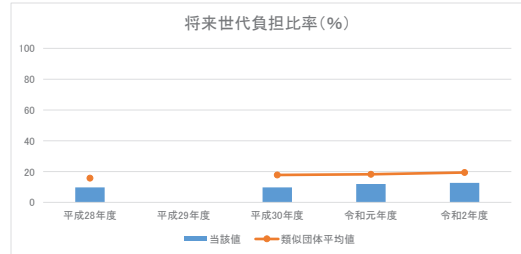
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,144		16,617	15,726	14,770
歳入総額	2,795		2,532	2,970	2,729
当該値	6.49		6.56	5.29	5.41
類似団体平均値	5.01		4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,585		1,463	1,731	1,694
有形・無形固定資産合計	16,262		15,064	14,458	13,487
当該値	9.7		9.7	12.0	12.6
類似団体平均値	15.8		17.6	18.2	19.4

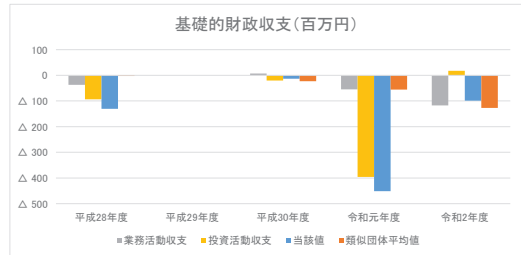
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 37		7	△ 55	△ 117
投資活動収支 ※2	△ 93		△ 20	△ 396	18
当該値	△ 130		△ 13	△ 451	△ 99
類似団体平均値	△ 3.0		△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

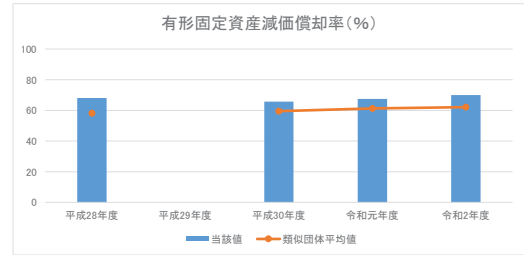
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,746		26,487	27,534	28,589
有形固定資産 ※1	39,361		40,345	40,787	40,842
当該値	68.0		65.7	67.5	70.0
類似団体平均値	58.2		59.5	61.2	62.1

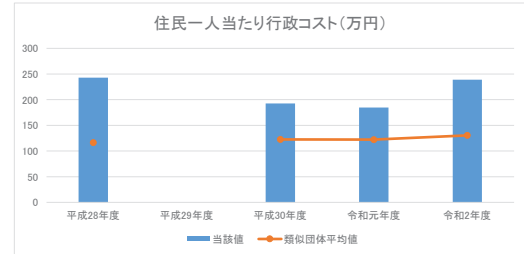
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

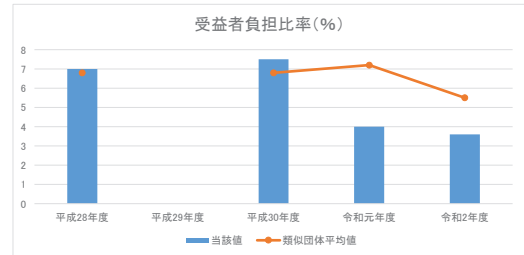
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	305,694		290,822	297,762	314,022
人口	1,258		1,508	1,613	1,315
当該値	243.0		192.9	184.6	238.8
類似団体平均値	116.6		122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	229		237	123	117
経常費用	3,285		3,155	3,104	3,274
当該値	7.0		7.5	4.0	3.6
類似団体平均値	6.8		6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の1226人で算出しています。
占冠村の「住民一人当たりの資産額」は1123万円、平均値の781万円よりも高い水準です。
住民サービスに寄与できているという評価ができますが、一方で人口規模に合わせたダウンサイジングも今後検討していく必要があります。
減価償却率は平均よりも低く、比較的新しい資産が多いことがわかりますが、依然50%を超えている事実には変わりなく、今後一斉に施設が更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画を基に更新費の平準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

占冠村の純資産比率は、78.7%となっています。昨年度よりは減少しましたが、平均値よりも高い水準です。
後述の住民一人当たりの負債が平均よりも高いことからわかるように、負債の規模が人口規模に対して大きいことが主たる要因です。
将来世代の負担も高く、今後計画的に地方債の償還を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

占冠村は238万円と、住民一人当たりのコストは平均よりも高い水準になっています。
村内での業務における効率性を測りながら行政運営をすることが今後の課題となります。

4. 負債の状況

占冠村においては平均よりも高い水準です。
多くは地方債が占めているため、計画的な起債と償還を行う必要があります。

5. 受益者負担の状況

占冠村においては3.6%と平均よりも低く、昨年度よりも減少しております。
経常費用が増えたこと(コロナ関連の補助金の増加が要因)で、率が希釈化したことも要因ですが、施設の使用量手数料などの見直しを行うことで、今後経常収益の増加を見込んでいく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

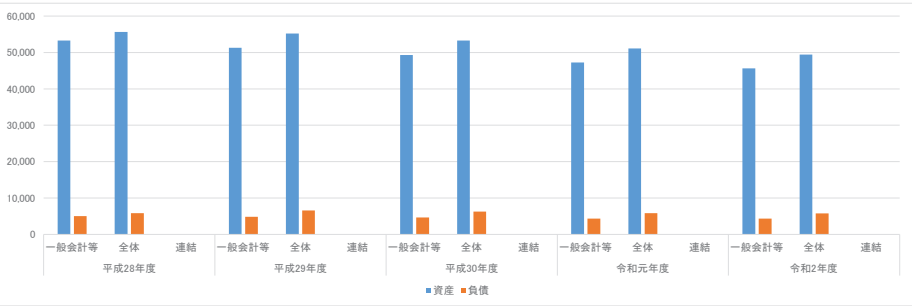
団体名 北海道和寒町
団体コード 014648

人口	3,222 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	225.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,758,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

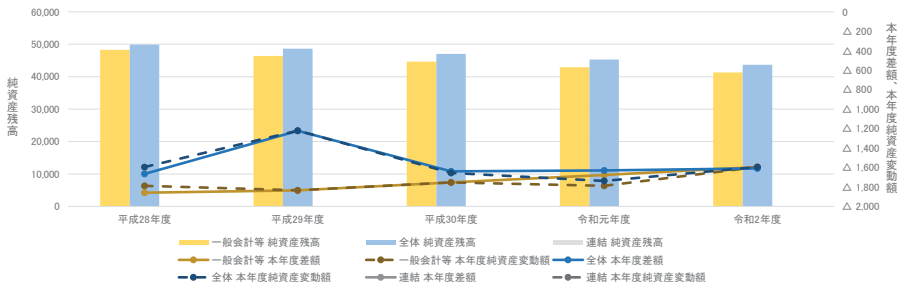
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,277	51,277	49,323	47,217	45,603
	負債	5,021	4,855	4,655	4,337	4,318
全体	資産	55,652	55,205	53,273	51,109	49,427
	負債	5,821	6,560	6,283	5,857	5,771
連結	資産					
	負債					



分析:
これまでに一般会計等においては約45,603百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約41,285百万円(90.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約4,318百万円(9.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約49,427百万円、純資産は約43,656百万円(88.3%)、負債は約5,771百万円(11.7%)となっています。
地方債残高は減少傾向にありますが、今後特別養護老人ホームの更新事業等の大きな事業が控えていることから、公共施設等総合管理計画等や個別施設計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

3. 純資産変動の状況

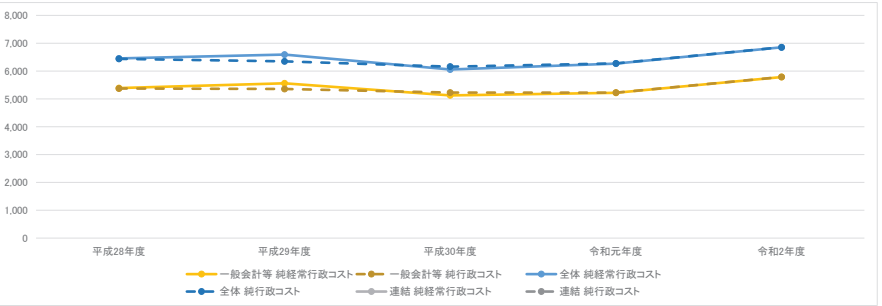
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,859	△ 1,834	△ 1,754	△ 1,677	△ 1,595
	本年度純資産変動額	△ 1,788	△ 1,834	△ 1,754	△ 1,788	△ 1,595
	純資産残高	48,256	46,422	44,668	42,880	41,285
全体	本年度差額	△ 1,666	△ 1,223	△ 1,639	△ 1,631	△ 1,610
	本年度純資産変動額	△ 1,595	△ 1,221	△ 1,655	△ 1,738	△ 1,596
	純資産残高	49,866	48,645	46,990	45,252	43,656
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、税収や補助金等の財源(約4,192百万円)が純行政コスト(約5,787百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,595百万円に、令和2年度中の純資産変動額は約▲1,595百万円となりました。また、全体会計では税収や補助金等の財源(約5,246百万円)が純行政コスト(約6,856百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,610百万円に、令和2年度中の純資産変動額は約▲1,596百万円となり、全体の純資産減少の傾向が見られます。
純行政コストの削減だけでなく、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

2. 行政コストの状況

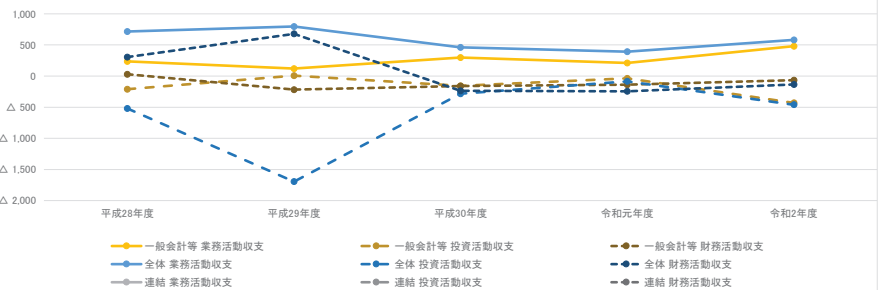
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,386	5,557	5,126	5,219	5,785
	純行政コスト	5,373	5,361	5,227	5,225	5,787
全体	純経常行政コスト	6,453	6,590	6,057	6,269	6,854
	純行政コスト	6,440	6,348	6,158	6,275	6,856
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で約5,944百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約159百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5,785百万円、臨時損益を加えた純行政コストは一般会計等で約5,787百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約6,856百万円となっています。
経常費用の構成割合については、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.7%、物件費等に52.4%、その他の業務費用が0.4%となっています。中でも物件費等の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、社会状況の変化や町民ニーズの変化等を考慮した計画的な施設の修繕等が必要になると考えられます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	236	121	297	211	481
	投資活動収支	△ 210	7	△ 156	△ 37	△ 431
	財務活動収支	30	△ 217	△ 160	△ 137	△ 65
全体	業務活動収支	715	797	460	392	582
	投資活動収支	△ 519	△ 1,696	△ 235	△ 85	△ 460
	財務活動収支	304	678	△ 236	△ 245	△ 134
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

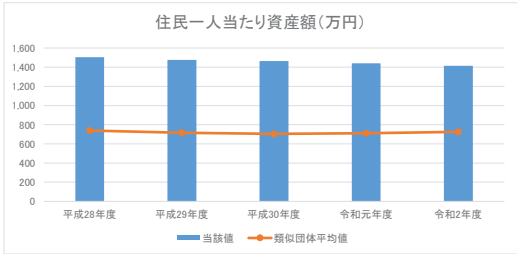


分析:
全体会計においては、業務活動収支は約582百万円でありますが、投資活動収支については公営住宅の整備や新型コロナウイルス感染症対策施設整備等の実施があったことから、約▲460百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、約▲134百万円となりました。
本年度資金収支額は一般会計等で約▲16百万円となり、資金残高は約92百万円に減少しました。全体会計では、本年度資金収支額が約▲11百万円で、資金残高は約446百万円に減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

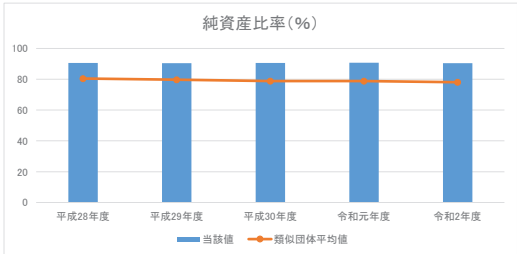
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,327,669	5,127,688	4,932,309	4,721,708	4,560,341
人口	3,542	3,476	3,369	3,278	3,222
当該値	1,504.1	1,475.2	1,464.0	1,440.4	1,415.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

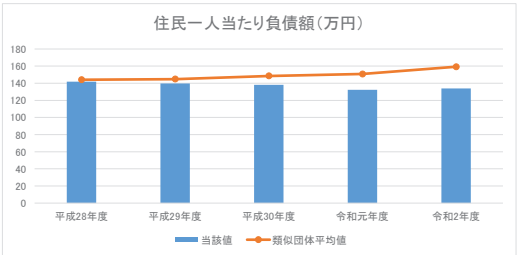
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,256	46,422	44,668	42,880	41,285
資産合計	53,277	51,277	49,323	47,217	45,603
当該値	90.6	90.5	90.6	90.8	90.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

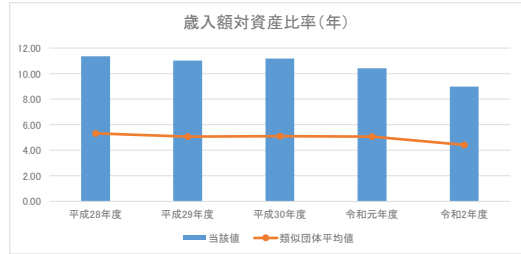
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	502,081	485,496	465,538	433,718	431,838
人口	3,542	3,476	3,369	3,278	3,222
当該値	141.8	139.7	138.2	132.3	134.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

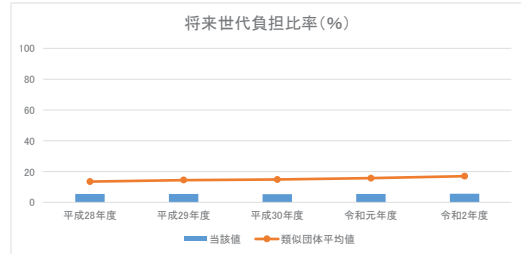
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,277	51,277	49,323	47,217	45,603
歳入総額	4,688	4,657	4,414	4,532	5,074
当該値	11.36	11.01	11.17	10.42	8.99
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,682	2,501	2,386	2,322	2,333
有形・無形固定資産合計	48,466	46,718	44,905	43,078	41,448
当該値	5.5	5.4	5.3	5.4	5.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

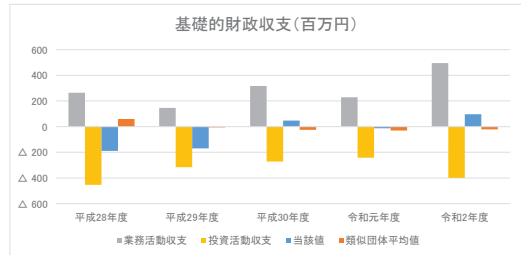
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	265	146	318	229	496
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 315	△ 271	△ 241	△ 399
当該値	△ 189	△ 169	47	△ 12	97
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

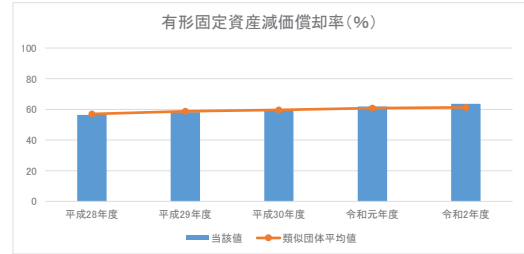
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,021	62,209	64,396	66,599	68,809
有形固定資産 ※1	106,478	106,933	107,317	107,691	108,239
当該値	56.4	58.2	60.0	61.8	63.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

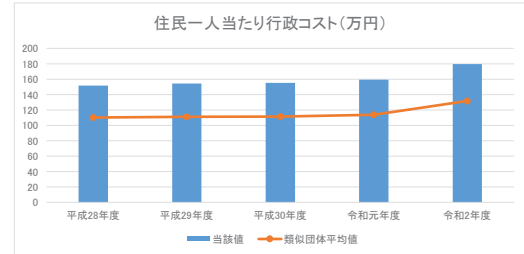
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

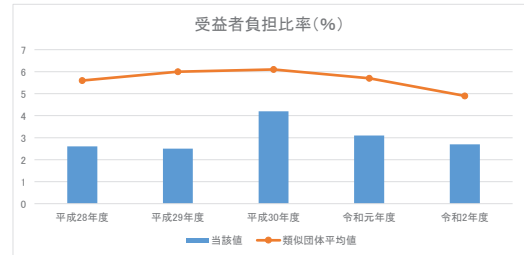
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	537,290	536,129	522,691	522,476	578,704
人口	3,542	3,476	3,369	3,278	3,222
当該値	151.7	154.2	155.1	159.4	179.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	146	140	227	165	159
経常費用	5,533	5,697	5,353	5,384	5,944
当該値	2.6	2.5	4.2	3.1	2.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
令和3年1月1日の住民基本台帳の3,222人で算出しています。
和寒町の「住民一人当たりの資産額」は約1,415万円です。類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高においても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと考えられます。

③有形固定資産減価償却率
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率については類似団体よりも高い傾向にあります。世代間のバランスに注意しながら資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

⑤将来負担比率
資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
和寒町は約180万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
和寒町においては、類似団体と比較すると、低い水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

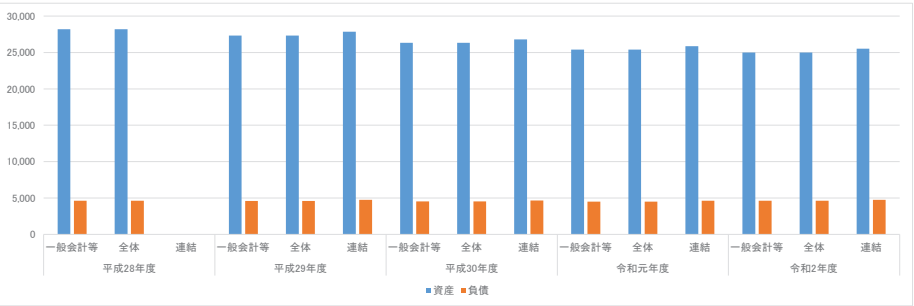
団体名 北海道剣淵町
団体コード 014656

人口	3,012 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	130.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,517.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

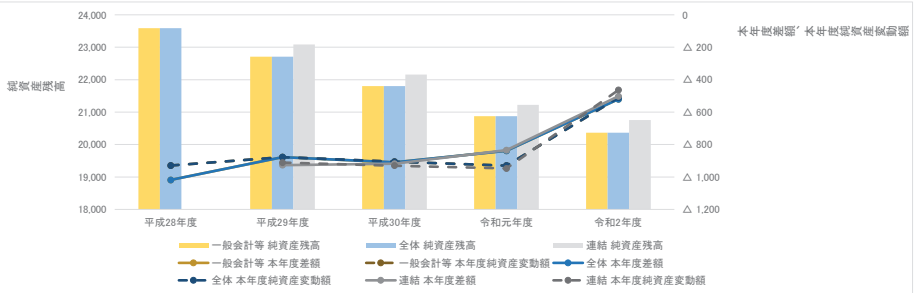
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,208	27,312	26,324	25,386	24,980
	負債	4,621	4,603	4,520	4,512	4,617
全体	資産	28,208	27,312	26,324	25,386	24,980
	負債	4,621	4,603	4,520	4,512	4,617
連結	資産		27,837	26,809	25,862	25,510
	負債		4,749	4,650	4,641	4,752



分析:
一般会計等(全体)においては、令和元年度と比較し、資産は406百万円の減少(-1.6%)となった。有形固定資産の減価償却が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した備品等の資産が増加したことから、令和元年度対比では、資産の減少割合は圧縮された。負債については、デジタル防災行政無線更新に係る起債(213百万円)等の新規発行額が償還額を上回ったため、105百万円の増加(2.3%)となった。連結決算においては、6団体(北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、土別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合)との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

3. 純資産変動の状況

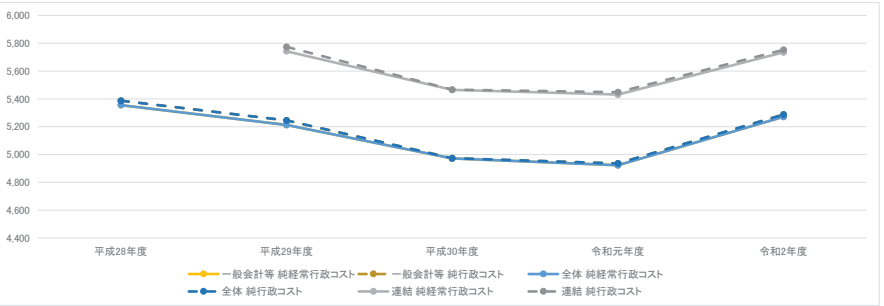
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,018	△ 878	△ 910	△ 839	△ 520
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 878	△ 906	△ 930	△ 511
	純資産残高	23,587	22,709	21,804	20,874	20,363
全体	本年度差額	△ 1,018	△ 878	△ 910	△ 839	△ 520
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 878	△ 906	△ 930	△ 511
	純資産残高	23,587	22,709	21,804	20,874	20,363
連結	本年度差額		△ 927	△ 918	△ 834	△ 502
	本年度純資産変動額		△ 911	△ 930	△ 947	△ 464
	純資産残高		23,089	22,159	21,222	20,758



分析:
一般会計等(全体)においては、国庫補助金の財源(1,773百万円)は新型コロナウイルス感染症による各種補助金が交付されたことで、大幅に増額した。また、収税等の財源(2,996百万円)も昨年度より増加したが、合計(4,768百万円)は純行政コスト(5,288百万円)を下回っており、本年度差額は△520百万円となり、純資産残高は511百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、行政コストは物価高・人件費高騰で年々増加していることから、純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

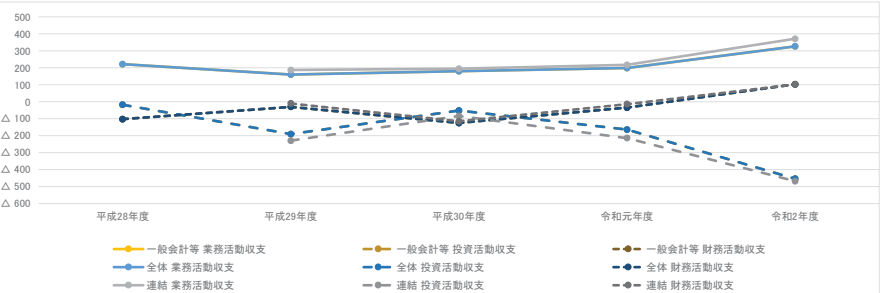
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,355	5,213	4,972	4,923	5,271
	純行政コスト	5,387	5,245	4,974	4,936	5,288
全体	純経常行政コスト	5,355	5,213	4,972	4,923	5,271
	純行政コスト	5,387	5,245	4,974	4,936	5,288
連結	純経常行政コスト		5,742	5,464	5,431	5,735
	純行政コスト		5,774	5,466	5,448	5,752



分析:
一般会計等(全体)においては、経常費用は5,550百万円となり、前年度比354百万円の増加(6.4%)となった。大きな要因は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業を実施したことによる。人件費はパートタイム職員が会計年度任用職員となり、物件費から人件費への科目移行によること、150百万円増の大きな要因である。補助金等は特別定額給付金事業(一人10万円)を実施したことにより、322百万円(前年度比+17.4%)の増、社会保障給付は前年度と増減はほぼないが、高齢化の進展により、今後も社会保障給付は増加していくため、健康推進や介護予防事業の推進に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	221	160	180	198	326
	投資活動収支	△ 18	△ 191	△ 52	△ 164	△ 454
	財務活動収支	△ 103	△ 30	△ 125	△ 35	103
全体	業務活動収支	221	160	180	198	326
	投資活動収支	△ 18	△ 191	△ 52	△ 164	△ 454
	財務活動収支	△ 103	△ 30	△ 125	△ 35	103
連結	業務活動収支		187	195	217	371
	投資活動収支		△ 229	△ 84	△ 214	△ 468
	財務活動収支		△ 10	△ 115	△ 14	102

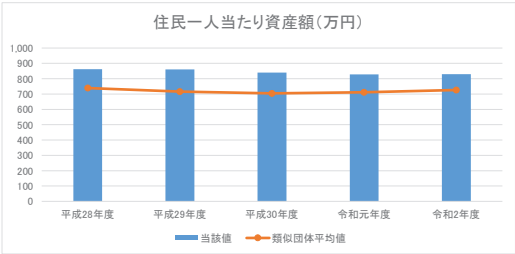


分析:
一般会計等(全体)においては、業務活動収支は326百万円であったが、投資活動収支については公営住宅の建設工事等、基金への大幅な積立等により△454百万円となった。財務活動収入については、地方債の償還額が新規発行収入を上回ったことから、△35百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、158百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策として、様々な投資活動を行ったこと、また、デジタル防災行政無線整備事業費が大きかったことから資金残高の減少につながったと考える。今後も地方債の推移等を踏まえながら、行財政改革を進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

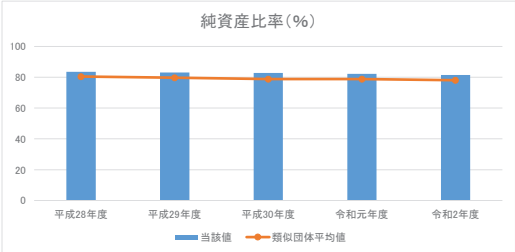
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,820,826	2,731,248	2,632,350	2,538,607	2,497,985
人口	3,273	3,176	3,131	3,063	3,012
当該値	861.8	860.0	840.7	828.8	829.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

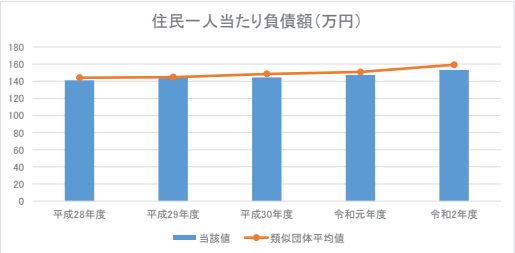
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,587	22,709	21,804	20,874	20,363
資産合計	28,208	27,312	26,324	25,386	24,980
当該値	83.6	83.1	82.8	82.2	81.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

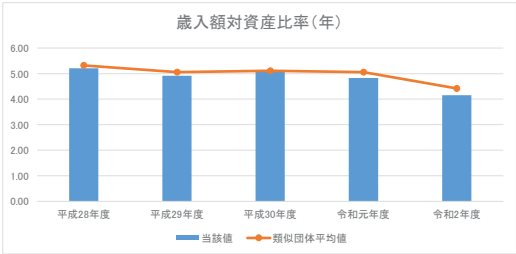
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	462,111	460,274	452,000	451,246	461,712
人口	3,273	3,176	3,131	3,063	3,012
当該値	141.2	144.9	144.4	147.3	153.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

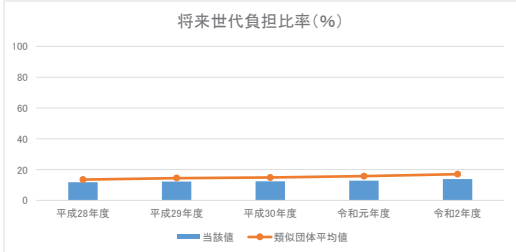
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,208	27,312	26,324	25,386	24,980
歳入総額	5,411	5,551	5,164	5,252	6,018
当該値	5.21	4.92	5.10	4.83	4.15
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,002	2,993	2,899	2,930	3,110
有形・無形固定資産合計	25,374	24,538	23,611	22,840	22,329
当該値	11.8	12.2	12.3	12.8	13.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

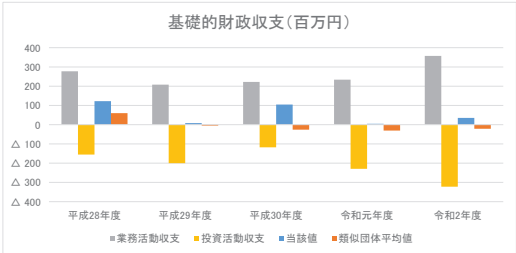
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	277	208	222	234	357
投資活動収支 ※2	△155	△200	△118	△229	△322
当該値	122	8	104	5	35
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

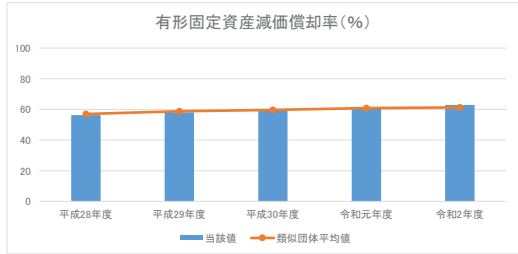
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,836	31,982	33,157	34,329	35,433
有形固定資産 ※1	54,783	55,100	55,297	55,708	56,317
当該値	56.3	58.0	60.0	61.6	62.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

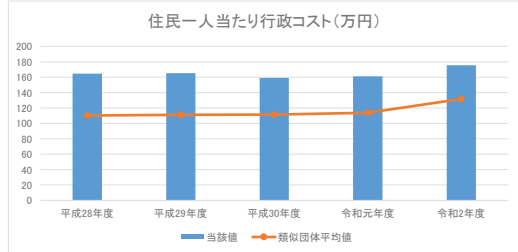
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

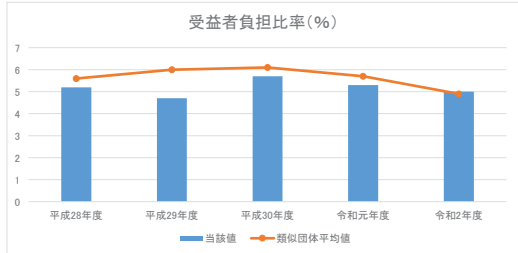
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	538,745	524,486	497,428	493,635	528,800
人口	3,273	3,176	3,131	3,063	3,012
当該値	164.6	165.1	159.9	161.2	175.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	295	258	303	273	279
経常費用	5,650	5,471	5,275	5,196	5,550
当該値	5.2	4.7	5.7	5.3	5.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して上回っている。これは健康福祉総合センターや診療所、絵本の館が比較的新しい施設であること、また、令和2年度から公営住宅建設が開始されたことが理由の一つであるが、減価償却は年々進むため、施設等の新規建築はないことから、昨年度比△40,622万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されることから集約や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。また、令和2年度はデジタル防災行政無線整備事業等による地方債の新規発行額が大幅に増加したことから、将来世代負担比率も1.1%増加している。物件費等の節約や補助金等の見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の割合を多く占め、財政圧迫の要因の一つと考えられる。補助金については行政改革で令和3年度から削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を少し下回る程度である。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業債、また、デジタル防災行政無線整備事業に伴う緊急防災・減債事業債の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比30百万円の減となっているが、サービス維持のため、使用料等の見直しを図り、受益者負担比率を上げる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

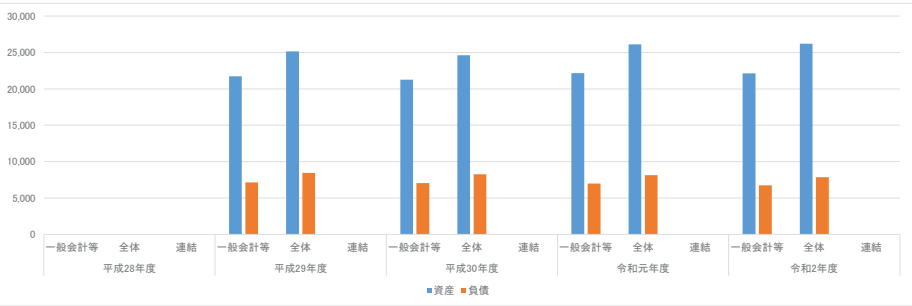
団体名 北海道下川町
団体コード 014681

人口	3,186 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	644.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,120.533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

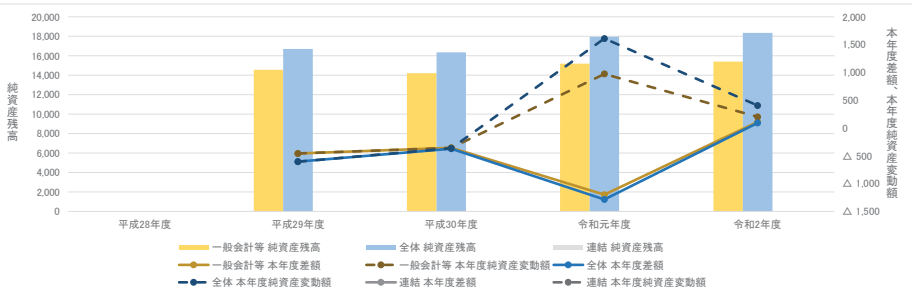
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産		21,721	21,250	22,162	22,142	
	負債		7,153	7,039	6,978	6,758	
全体	資産		25,138	24,618	26,095	26,199	
	負債		8,438	8,281	8,148	7,848	
連結	資産						
	負債						



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,057百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,090百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

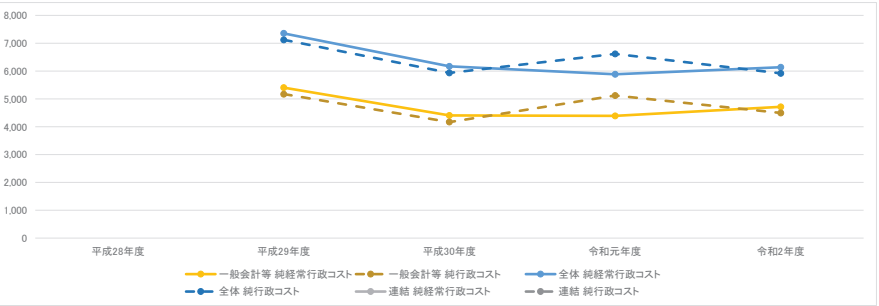
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 457	△ 357	△ 1,198	110
	本年度純資産変動額		△ 457	△ 357	972	200
	純資産残高		14,568	14,211	15,184	15,384
全体	本年度差額		△ 605	△ 374	△ 1,285	92
	本年度純資産変動額		△ 605	△ 383	1,610	404
	純資産残高		16,700	16,337	17,946	18,350
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,369百万円)が純行政コスト(4,494百万円)を下回っており、本年度差額は110百万円となり、純資産残高は15,384百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が861百万円多くなっており、本年度差額は92百万円となり、純資産残高は18,350百万円となった。

2. 行政コストの状況

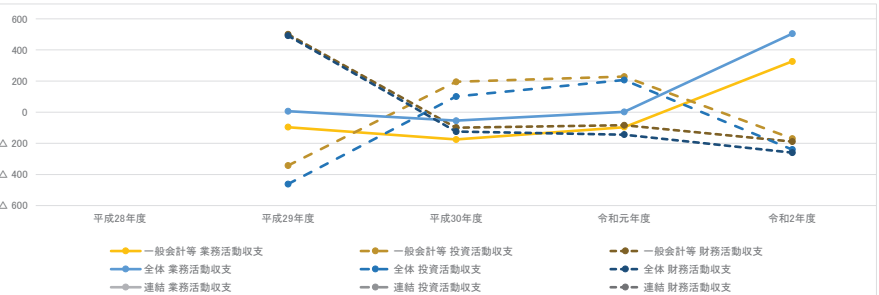
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,405	4,403	4,391	4,718
	純行政コスト		5,174	4,167	5,120	4,494
全体	純経常行政コスト		7,353	6,169	5,885	6,141
	純行政コスト		7,123	5,934	6,614	5,919
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,994百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,018百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,977百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,958百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が414百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が691百万円多くなり、純行政コストは1,425百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		△ 96	△ 175	△ 96	327
	投資活動収支		△ 343	196	229	△ 170
	財務活動収支		501	△ 89	△ 84	△ 189
全体	業務活動収支		7	△ 54	2	505
	投資活動収支		△ 462	101	207	△ 240
	財務活動収支		492	△ 124	△ 144	△ 260
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



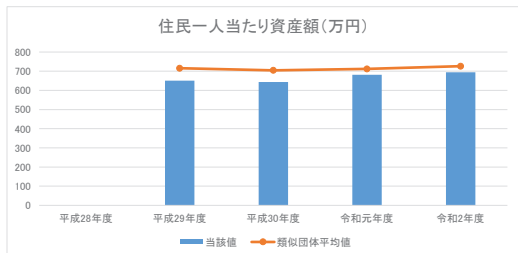
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は327百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整積立基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲170百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲189百万円となっており、本年度末資金残高は63百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い505百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業などを実施したため、▲240百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲260百万円となり、本年度末資金残高は162百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

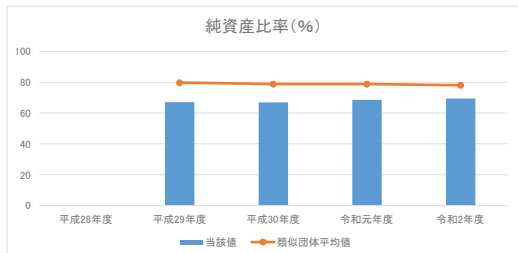
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,172,068	2,125,033	2,216,170	2,214,192
人口		3,339	3,303	3,254	3,186
当該値		650.5	643.4	681.1	695.0
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

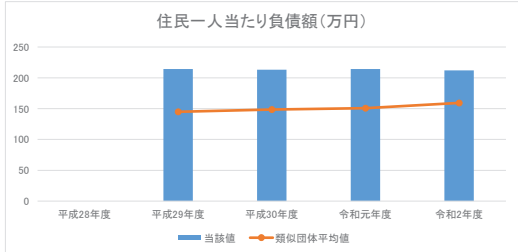
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		14,568	14,211	15,184	15,384
資産合計		21,721	21,250	22,162	22,142
当該値		67.1	66.9	68.5	69.5
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

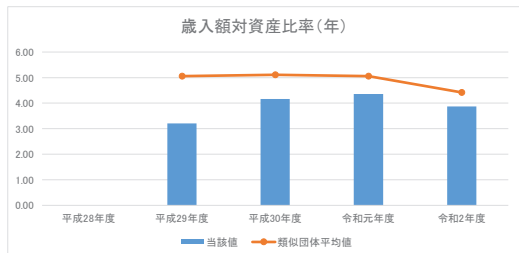
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		715,293	703,910	697,816	675,821
人口		3,339	3,303	3,254	3,186
当該値		214.2	213.1	214.4	212.1
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

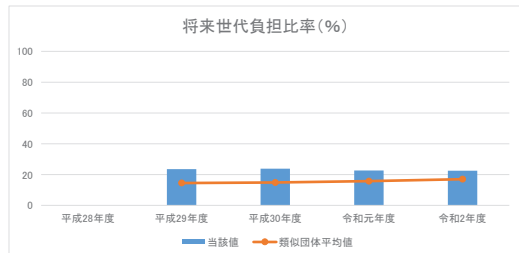
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		21,721	21,250	22,162	22,142
歳入総額		6,777	5,106	5,079	5,728
当該値		3.21	4.16	4.36	3.87
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		4,591	4,549	4,551	4,468
有形・無形固定資産合計		19,483	19,110	20,014	19,816
当該値		23.6	23.8	22.7	22.5
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

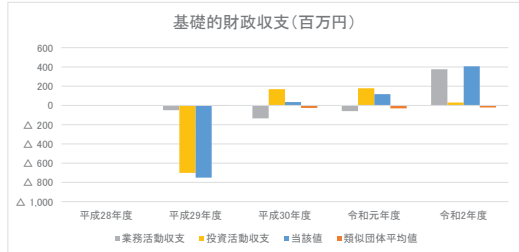
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		△ 49	△ 134	△ 60	375
投資活動収支 ※2		△ 701	170	178	31
当該値		△ 750	36	118	406
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

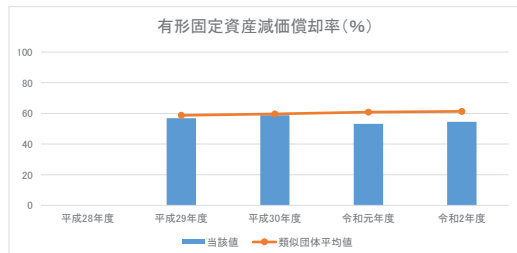
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		13,405	13,994	12,768	13,273
有形固定資産 ※1		23,573	23,844	23,997	24,333
当該値		56.9	58.7	53.2	54.5
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

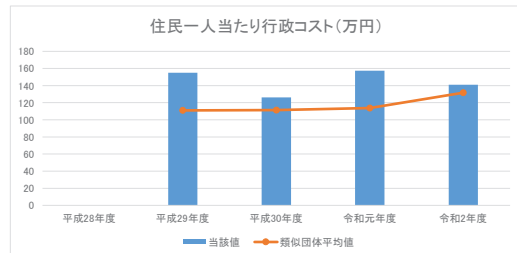
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

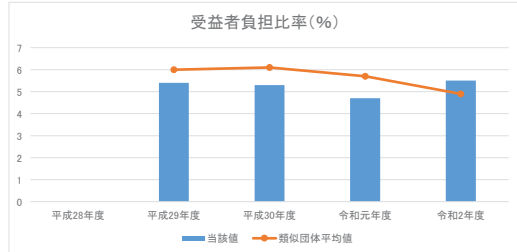
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		517,364	416,699	511,955	449,431
人口		3,339	3,303	3,254	3,186
当該値		154.9	126.2	157.3	141.1
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		311	245	215	276
経常費用		5,716	4,648	4,606	4,994
当該値		5.4	5.3	4.7	5.5
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため人員費の削減など行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、幼児センター、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支も黒字であったため、406百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

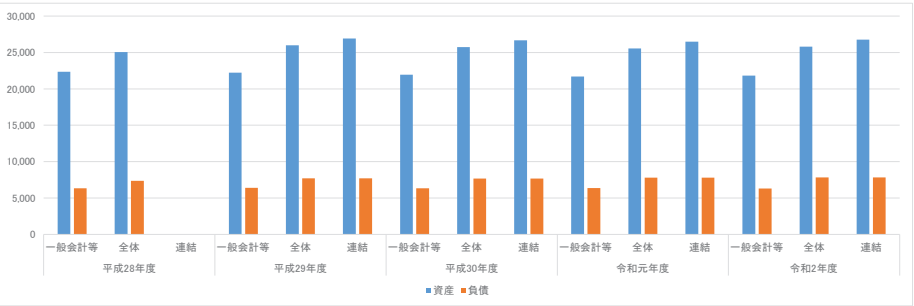
団体名 北海道美深町
団体コード 014699

人口	4,112 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	672.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,588,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

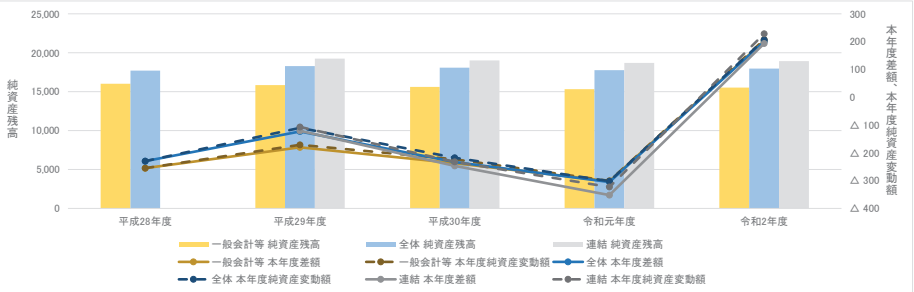
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,333	22,232	21,938	21,681	21,825
	負債	6,323	6,393	6,323	6,366	6,304
全体	資産	25,064	25,980	25,736	25,565	25,808
	負債	7,370	7,693	7,667	7,798	7,834
連結	資産		26,924	26,677	26,485	26,749
	負債		7,693	7,668	7,798	7,834



分析:
全ての項目において、近年で大きな変動はない。
いずれも年々資産の減価償却が進んでいる。それぞれ適正な維持管理に努めているが、近い将来、役場本庁舎を含めて大規模な施設更新が必要となる事業が想定されることから、事業執行にあたり財源の確保と合わせて検討が必要である。
今後も新規設備投資はもちろんのこと、老朽化する資産への対応など、中期的な計画の中で健全な財政運営となるよう努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 255	△ 180	△ 237	△ 302	202
	本年度純資産変動額	△ 255	△ 171	△ 223	△ 301	207
	純資産残高	16,010	15,839	15,616	15,315	15,521
全体	本年度差額	△ 230	△ 123	△ 233	△ 305	200
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 110	△ 218	△ 302	206
	純資産残高	17,694	18,287	18,069	17,768	17,974
連結	本年度差額		△ 121	△ 247	△ 352	193
	本年度純資産変動額		△ 107	△ 232	△ 323	228
	純資産残高		19,231	19,010	18,687	18,915

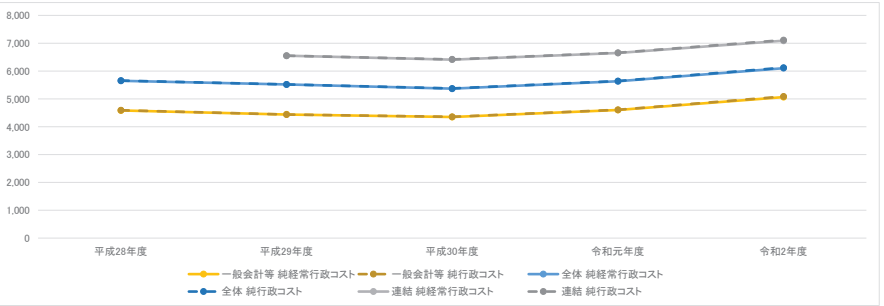


分析:
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめ様々な多額の事業が次々と執行されたことから、それに伴い国県等補助金が大きく増加した。これらの影響によって、折れ線グラフの数値も大きく影響することとなった(平常年の動きとは大きく異なる状況となった)
単年度の国県等補助金が大きく増加したことにより、本年度差額は202百万円の増加となった。
合わせて、一般会計等においても純資産残高は206百万円の増加となった。

当初の状況からみても、急激に収収等の財源を増やすことは難しいことから、今後も可能な範囲でのコスト抑制、特定財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

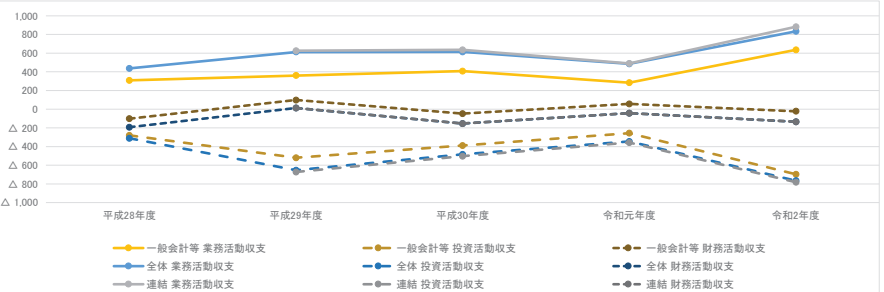
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,583	4,443	4,350	4,601	5,065
	純行政コスト	4,593	4,442	4,358	4,611	5,087
全体	純経常行政コスト	5,651	5,518	5,369	5,633	6,103
	純行政コスト	5,660	5,518	5,377	5,643	6,124
連結	純経常行政コスト		6,553	6,410	6,647	7,091
	純行政コスト		6,553	6,418	6,657	7,113



分析:
全ての項目において、前年度と比較すると大幅に増加した。
人件費においては、新たに制度改正によって会計年度任用職員を人件費としてカウントすることになったことから増加した。正規の職員に係る人件費に大きな変動はない。
その他の経常費用・業務費用では、物価の上昇や労務費の増加の影響が見られるが、大きな変動はない。
最も大きな増加となった補助費等では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめとした多額の事業が次々と執行されたことが要因である。歳入として特定財源の収入もあるものの、単年度のコストとして見た場合には大きな増加となった。
引き続き可能な限りの経常的経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	308	361	409	284	636
	投資活動収支	△ 279	△ 520	△ 389	△ 257	△ 697
	財務活動収支	△ 102	99	△ 48	56	△ 22
全体	業務活動収支	437	613	614	485	834
	投資活動収支	△ 311	△ 653	△ 483	△ 346	△ 766
	財務活動収支	△ 193	13	△ 153	△ 43	△ 135
連結	業務活動収支		627	636	490	883
	投資活動収支		△ 673	△ 503	△ 357	△ 782
	財務活動収支		13	△ 153	△ 43	△ 135

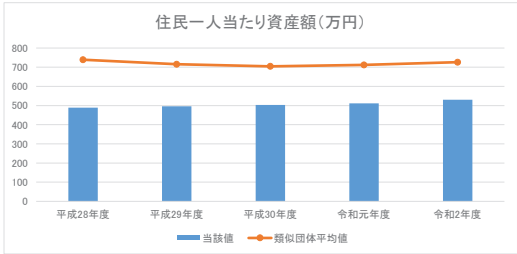


分析:
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支で352百万円の増加、投資活動収支と財務活動収支ではそれぞれ減少した。
業務活動収支については、普通交付税の伸びなどもあり収収等収入がある程度確保できていること、新型コロナウイルス感染症における各種対策のため国庫支出金が大きく増加したことなどにより、数字の規模が平常年と比べて大きく増加した。
投資活動収支については、同じく新型コロナウイルス感染症における各種対策によって支出が増加したが、この事業に充てた収入(国庫補助金)が決算統計の仕訳上、一般財源扱いとなることから、投資活動収支だけを見ると大きなマイナスになる。この点については、業務活動収支と投資活動収支を合わせて見ると、それほど極端なマイナスにはならないという見方をしたい。
この項目だけではなく、平常年と大きく異なる動きとなったために経年での比較はしにくい年になった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

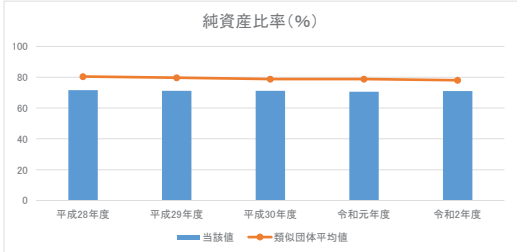
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,233,275	2,223,235	2,193,846	2,168,088	2,182,504
人口	4,573	4,482	4,364	4,244	4,112
当該値	488.4	496.0	502.7	510.9	530.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

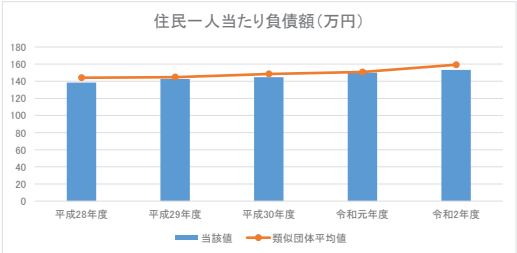
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,010	15,839	15,616	15,315	15,521
資産合計	22,333	22,232	21,938	21,681	21,825
当該値	71.7	71.2	71.2	70.6	71.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

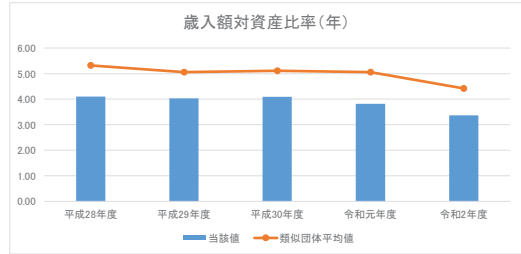
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	632,311	639,348	632,291	636,608	630,358
人口	4,573	4,482	4,364	4,244	4,112
当該値	138.3	142.6	144.9	150.0	153.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

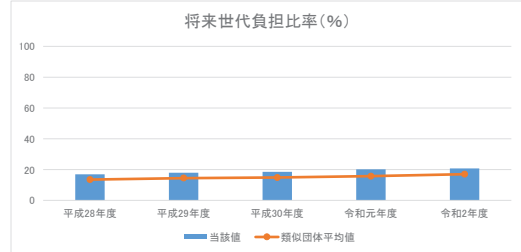
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,333	22,232	21,938	21,681	21,825
歳入総額	5,453	5,514	5,368	5,670	6,478
当該値	4.10	4.03	4.09	3.82	3.37
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,893	3,067	3,112	3,310	3,416
有形・無形固定資産合計	17,162	16,991	16,746	16,472	16,533
当該値	16.9	18.0	18.6	20.1	20.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

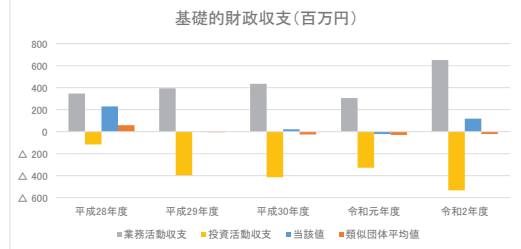
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	346	393	436	306	651
投資活動収支 ※2	△116	△396	△415	△328	△533
当該値	230	△3	21	△22	118
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

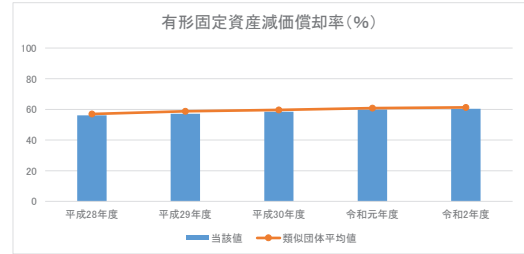
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,741	20,439	21,063	21,806	22,440
有形固定資産 ※1	35,187	35,718	36,065	36,430	37,168
当該値	56.1	57.2	58.4	59.9	60.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

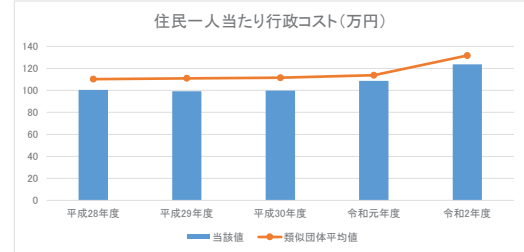
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

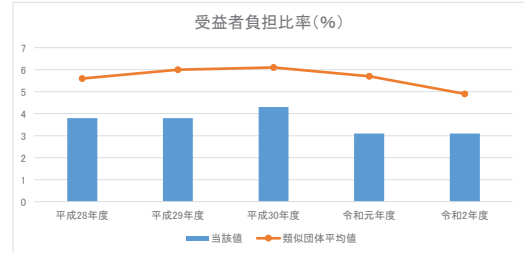
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	459,270	444,206	435,845	461,125	508,689
人口	4,573	4,482	4,364	4,244	4,112
当該値	100.4	99.1	99.9	108.7	123.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	180	176	197	145	164
経常費用	4,763	4,618	4,547	4,746	5,229
当該値	3.8	3.8	4.3	3.1	3.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産額は僅かな増加となった。住民一人当たりの推移を見ると、人口も減少し続けているために、余程大きな資産額の異動がない限りは、一人当たりの資産額も増加している状況。
住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、現状特に不都合が生じるような状況があるという認識はない。

有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況で、美深町においても微増が続いている。役場本庁舎を中心に、大規模な施設改修も視野に入れないといけない状況であり、維持管理を含め中期的な計画の中での検討が必要。
基金等の現金資産は一定程度確保できしており、引き続きこれらの安定的な活用も進めていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して大きな増減はないが、地方債残高の増加もあり将来世代負担比率が緩やかに上昇している。
純資産比率も類似団体平均値を若干下回っているが、これは固定負債が占める割合(増加の傾向)に左右されることの方が大きい。
いずれも地方債の多くを臨時財政対策債、過疎対策事業債が占め、後年度以降に交付税措置される起債借入が多数であるためやむを得ないものと考えているが、負債に変わりはないことから、後年度に生じる影響などを注視して財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

この数値は特に新型コロナウイルス感染症の各種対策を講じた結果による増加であり、類似団体平均値も同様に大きく増加していることから、すべての団体において似たような傾向になったものと思われる。
平常年との比較はしにくい結果となったが、物価の上昇や労務費等の増加、光熱水費の上昇など目に見えて影響が出ている部分があることから、引き続き物件費をはじめとした経常的経費の節減に努めていく。

4. 負債の状況

前年度と比較すると負債合計は僅かに減少したが、人口も減少しているために住民一人当たり負債額は僅かに増加した。
地方債の借入は各種事業を進めていくうえで重要な財源となっている。このほとんどが過疎対策事業債を中心に交付税措置率の高いものであり、計画的に執行しているものである。
危機的な状況にはないが、負債に変わりはないため、今後も計画的な執行に努めたい。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、当町では比率に大きな変動はないが、類似団体の平均値が大きく減少した。これは未だ収束を見せない新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることによるものと思われる。
人口の減少とともに、各種サービスにおける対価はそれほど見込めない現状にあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

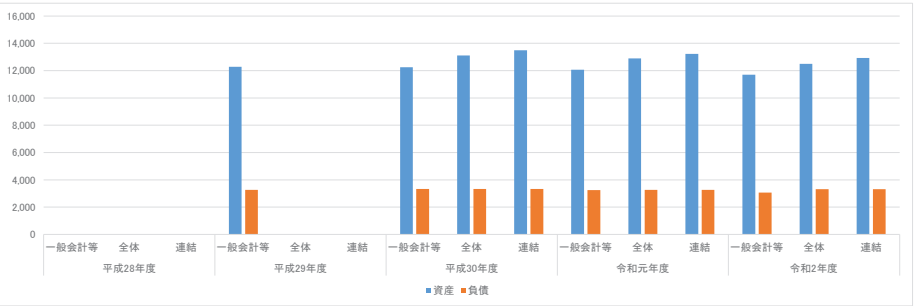
団体名 北海道音威子府村
団体コード 014702

人口	699 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	275.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,418.887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

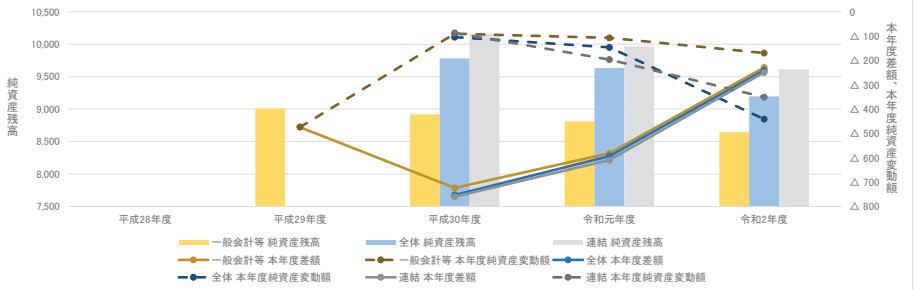
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		12,279	12,255	12,068	11,707
	負債		3,270	3,335	3,256	3,063
全体	資産			13,120	12,894	12,503
	負債			3,337	3,258	3,308
連結	資産			13,499	13,224	12,923
	負債			3,337	3,258	3,308



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から193百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成28年度に実施した高齢者生活支援施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、193百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

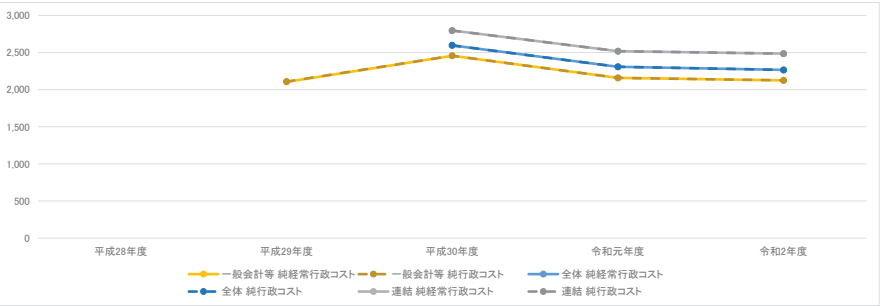
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 474	△ 724	△ 581	△ 229
	本年度純資産変動額		△ 474	△ 90	△ 107	△ 169
	純資産残高		9,009	8,920	8,812	8,644
全体	本年度差額		△ 593	△ 753	△ 593	△ 240
	本年度純資産変動額			△ 104	△ 146	△ 441
	純資産残高			9,783	9,636	9,195
連結	本年度差額		△ 760	△ 609	△ 249	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 87	△ 196	△ 351
	純資産残高			10,162	9,965	9,614



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲229百万円となり、純資産残高は168百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

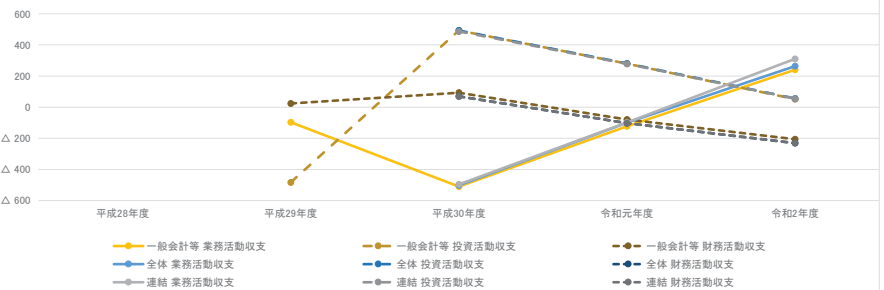
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,104	2,456	2,159	2,126
	純行政コスト		2,108	2,456	2,159	2,126
全体	純経常行政コスト			2,596	2,309	2,266
	純行政コスト			2,596	2,309	2,266
連結	純経常行政コスト			2,796	2,519	2,485
	純行政コスト			2,796	2,519	2,485



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,232百万円となり、前年度比25百万円の減少となった。これは業務費用として物件費等で124百万円減少しており、コロナ禍による事業の中止による影響と2020年4月より会計年度任用職員が導入されたことにより、物件費から人件費に移行となったことが要因である。一方で移転費用は、571百万円となり、新型コロナウイルス感染症対策による補助金が増加したものであり、前年度比44百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		△ 97	△ 510	△ 123	241
	投資活動収支		△ 483	493	280	52
	財務活動収支		24	93	△ 79	△ 206
全体	業務活動収支			△ 502	△ 100	264
	投資活動収支			493	281	56
	財務活動収支			70	△ 103	△ 231
連結	業務活動収支			△ 496	△ 86	311
	投資活動収支			487	278	55
	財務活動収支			69	△ 103	△ 231

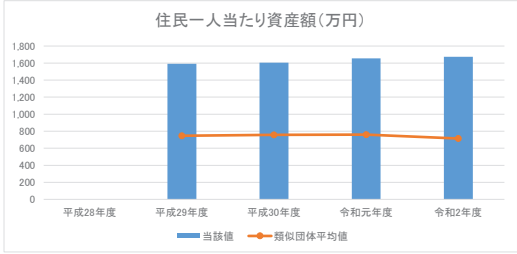


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は241百万円となり、普通交付税の追加交付やコロナ新型コロナウイルス感染症対策による補助金の増額が主な要因となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲206百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、96百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

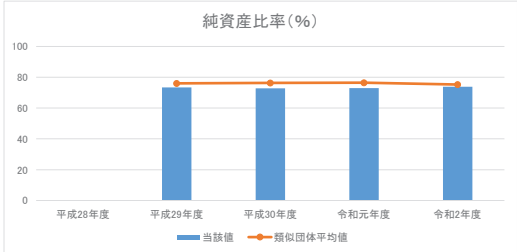
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,227,900	1,225,460	1,206,830	1,170,691
人口		771	763	729	699
当該値		1,592.6	1,606.1	1,655.5	1,674.8
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

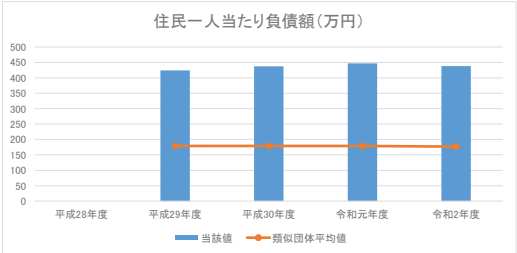
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		9,009	8,920	8,812	8,644
資産合計		12,279	12,255	12,068	11,707
当該値		73.4	72.8	73.0	73.8
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

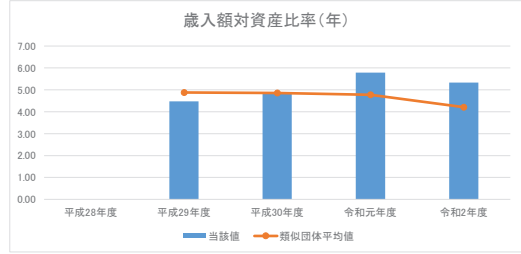
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		326,968	333,479	325,590	306,338
人口		771	763	729	699
当該値		424.1	437.1	446.6	438.3
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

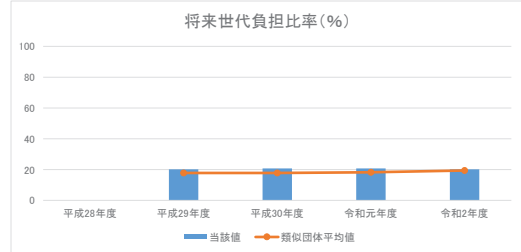
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		12,279	12,255	12,068	11,707
歳入総額		2,747	2,523	2,086	2,197
当該値		4.47	4.86	5.79	5.33
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,226	2,353	2,326	2,175
有形・無形固定資産合計		11,020	11,366	11,165	10,750
当該値		20.2	20.7	20.8	20.2
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	19.4

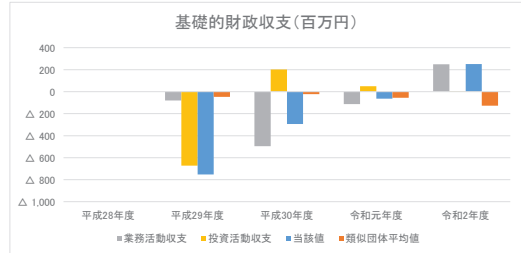
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		△ 80	△ 496	△ 112	249
投資活動収支 ※2		△ 673	202	49	3
当該値		△ 753	△ 294	△ 63	252
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

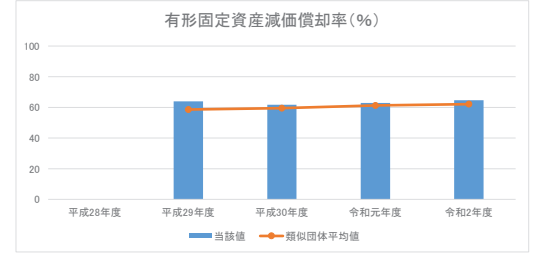
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		15,270	14,415	14,796	15,263
有形固定資産 ※1		23,887	23,349	23,530	23,586
当該値		63.9	61.7	62.9	64.7
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	62.1

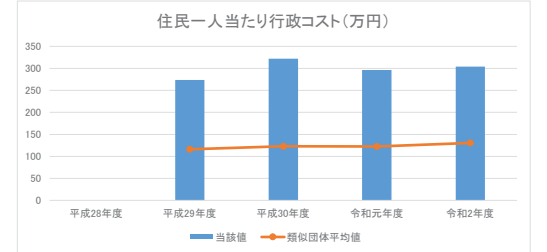
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

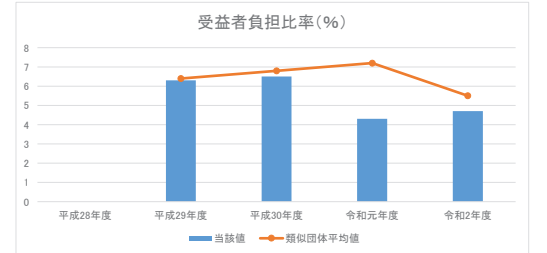
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		210,844	245,643	215,899	212,589
人口		771	763	729	699
当該値		273.5	321.9	296.2	304.1
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		141	172	98	106
経常費用		2,246	2,629	2,257	2,232
当該値		6.3	6.5	4.3	4.7
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

村立の高等学校寄宿舎があり、女子生徒の増加による増築や大規模改修を行ったことにより、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が昨年より168百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」(令和元年11月策定)に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、村立おといねっふ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より比較して多いためである。今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、令和元年度から償還を開始しており、前年度から193百万円減少している。今後において地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、財政規律ガイドライン(平成30年11月策定)に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より増加している。その要因としてはバイパス工事に伴う土地の貸付による財産収入が増加していることが挙げられる。また経常費用についても昨年度より減少しているが、維持補修費は微増となっており、今後においては公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

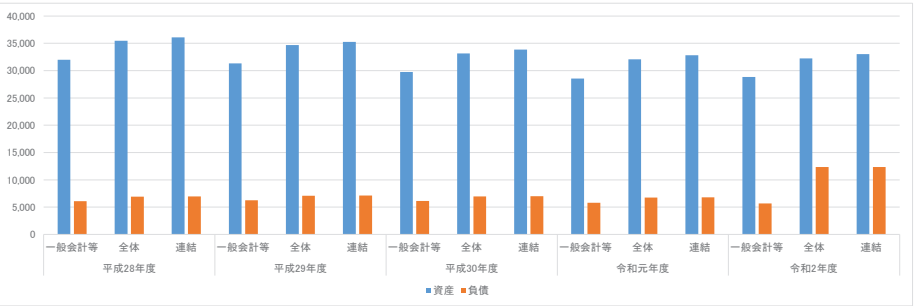
団体名 北海道中川町
団体コード 014711

人口	1,440 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	594.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,262.928 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

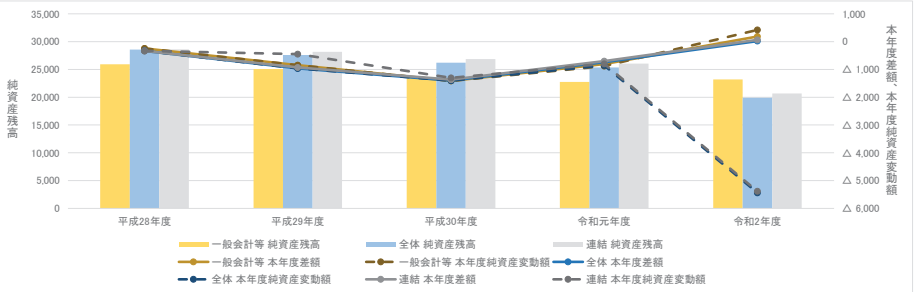
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,976	31,332	29,768	28,550	28,859
	負債	6,068	6,271	6,120	5,786	5,674
全体	資産	35,477	34,684	33,165	32,087	32,228
	負債	6,920	7,091	6,974	6,750	12,327
連結	資産	36,106	35,264	33,864	32,832	33,018
	負債	6,952	7,110	7,011	6,778	12,348



分析:
今年度は、資産が前年に比しやや上昇しているが、基本的に老朽化が進行していることは明らかであり、今後は公共施設総合管理計画に基づき適切な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

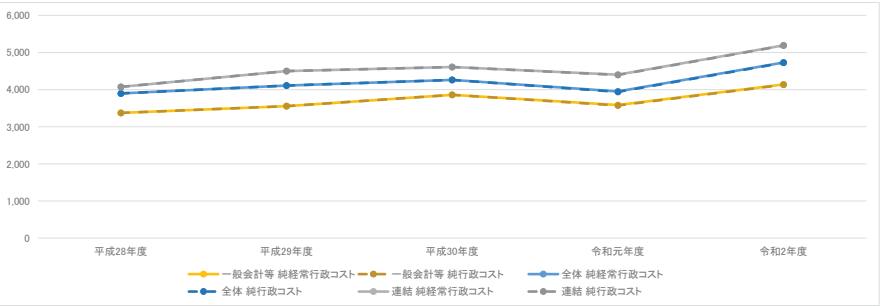
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 244	△ 847	△ 1,413	△ 805	184
	本年度純資産変動額	△ 244	△ 847	△ 1,413	△ 883	421
	純資産残高	25,908	25,061	23,648	22,764	23,185
全体	本年度差額	△ 331	△ 964	△ 1,402	△ 741	19
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 964	△ 1,402	△ 853	△ 5,437
	純資産残高	28,557	27,593	26,191	25,338	19,901
連結	本年度差額	△ 334	△ 932	△ 1,367	△ 699	84
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 453	△ 1,301	△ 799	△ 5,384
	純資産残高	28,607	28,154	26,853	26,054	20,670



分析:
一般会計等においては、税收等の財源、J国等の補助金が増加しており(合計4,315百万円)、純行政コスト(4,131百万円)を上回っており、本年度の差額は184百万円となり、純資産残高は421百万円の増加となった。引き続き、徴収対策の強化や補助金の積極的な活用にも努めながら、純資産の減少幅を少しでも少なくしていきたい。

2. 行政コストの状況

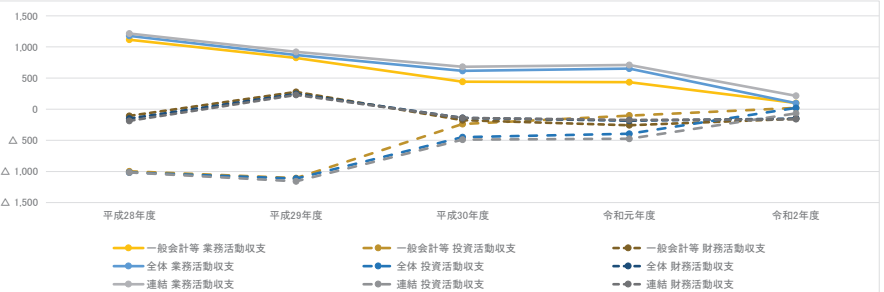
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,373	3,552	3,861	3,584	4,139
	純行政コスト	3,373	3,552	3,861	3,575	4,131
全体	純経常行政コスト	3,898	4,107	4,262	3,950	4,731
	純行政コスト	3,898	4,107	4,262	3,940	4,723
連結	純経常行政コスト	4,074	4,498	4,612	4,403	5,193
	純行政コスト	4,074	4,498	4,612	4,394	5,186



分析:
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の積極的な活用により、純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くかはわからないが、今後も適正な管理と経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,116	825	442	435	100
	投資活動収支	△ 998	△ 1,107	△ 239	△ 102	21
	財務活動収支	△ 106	278	△ 175	△ 258	△ 153
全体	業務活動収支	1,178	871	616	651	97
	投資活動収支	△ 1,018	△ 1,116	△ 450	△ 394	21
	財務活動収支	△ 150	246	△ 141	△ 185	△ 149
連結	業務活動収支	1,216	923	683	712	215
	投資活動収支	△ 1,017	△ 1,159	△ 489	△ 473	△ 67
	財務活動収支	△ 187	229	△ 141	△ 174	△ 160

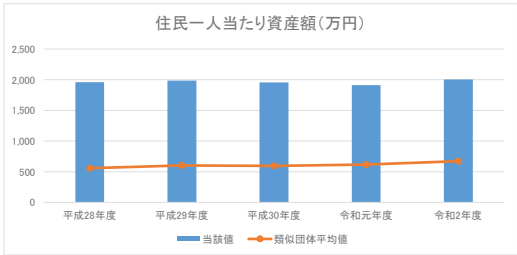


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は100百万円となり、投資活動収支は21百万円の黒字となっている。財務活動収支については△153百万円となっており、本年度末資金残高は254百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

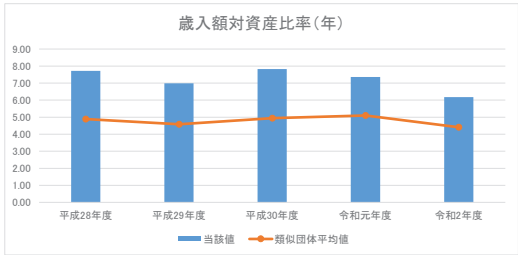
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,197,641	3,133,207	2,976,783	2,855,047	2,885,920
人口	1,632	1,577	1,522	1,492	1,440
当該値	1,959.3	1,986.8	1,955.8	1,913.6	2,004.1
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率(年)

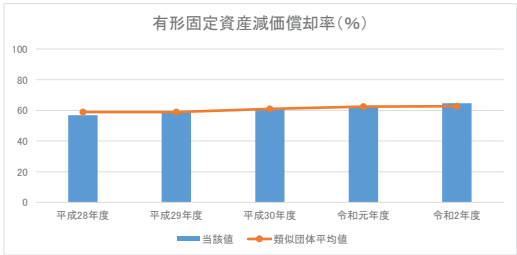
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,976	31,332	29,768	28,550	28,859
歳入総額	4,142	4,483	3,800	3,879	4,667
当該値	7.72	6.99	7.83	7.36	6.18
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,612	32,923	34,253	35,582	36,902
有形固定資産 ※1	55,583	56,404	56,404	56,631	57,100
当該値	56.9	58.4	60.7	62.8	64.6
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

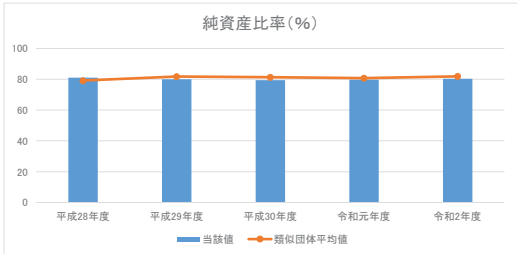
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

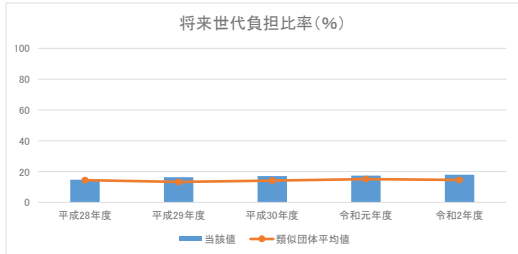
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,908	25,061	23,648	22,764	23,185
資産合計	31,976	31,332	29,768	28,550	28,859
当該値	81.0	80.0	79.4	79.7	80.3
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,274	4,665	4,616	4,513	4,518
有形・無形固定資産合計	29,073	28,556	27,152	26,016	25,256
当該値	14.7	16.3	17.0	17.3	17.9
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

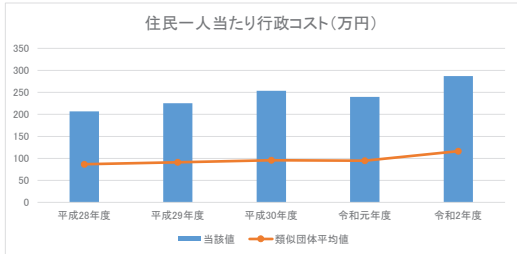
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

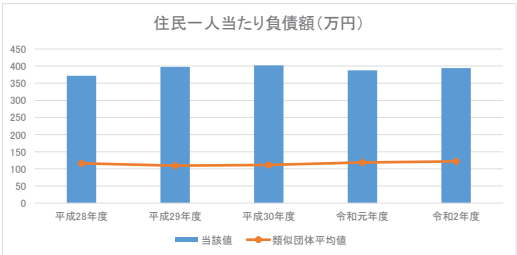
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	337,291	355,214	386,075	357,454	413,135
人口	1,632	1,577	1,522	1,492	1,440
当該値	206.7	225.2	253.7	239.6	286.9
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

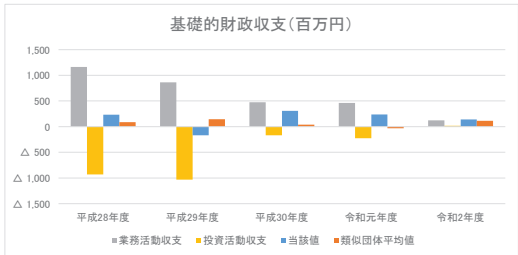
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	606,818	627,115	612,013	578,603	567,392
人口	1,632	1,577	1,522	1,492	1,440
当該値	371.8	397.7	402.1	387.8	394.0
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,164	864	474	461	121
投資活動収支 ※2	△ 930	△ 1,032	△ 166	△ 223	18
当該値	234	△ 168	308	238	139
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

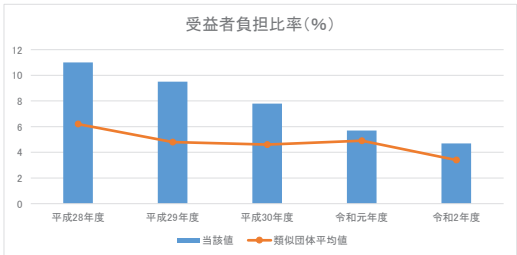
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	415	375	327	217	206
経常費用	3,788	3,827	4,187	3,802	4,345
当該値	11.0	9.5	7.8	5.7	4.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が2,004万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当町は行政面積が広い、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、64.6%と更に老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.3%と類似団体よりやや低い、将来世代負担比率は17.9%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは86万円と昨年度より上昇したが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の積極的活用などによる結果であると考えられる。人口が少ないことなどにより経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費の増加によりコストが高い状況であることは今後も続くと考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額より下回っていることにより昨年度より減少しているが、394百万円で類似団体平均を上回っている。今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は業務活動収支、投資活動収支、ともに黒字であり、合計した基礎的収支は139百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことがあげられる。今後も受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

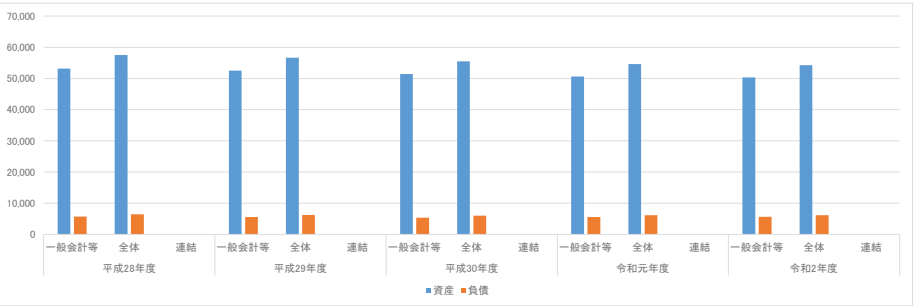
団体名 北海道幌加内町
団体コード 014729

人口	1,386 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	767.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,403.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

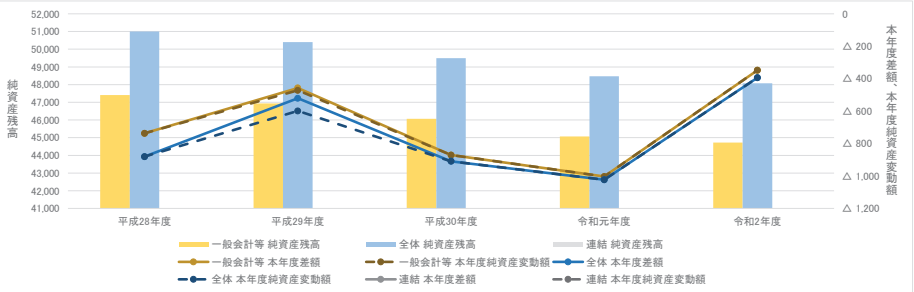
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,174	52,496	51,451	50,647	50,336
	負債	5,720	5,555	5,381	5,580	5,617
全体	資産	57,522	56,655	55,514	54,625	54,228
	負債	6,481	6,254	6,022	6,155	6,153
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は前年度末から311百万円の減(▲0.6%)、負債総額は前年度末から37百万円の増(+0.7%)となった。減額となった主な要因は、インフラ資産で479百万円の減である。インフラ資産減の主な要因として、事業用資産は減価償却が455百万円増えたことが減額要因につながっている。負債総額の増額は流動負債の1年内償還予定地方債61百万円の増が影響している。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から397百万円の減(▲0.7%)、負債総額は前年度末から2百万円の減(▲0.03%)となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計と比較して3,892百万円多くなっており、負債総額においては簡易水道事業・下水道事業の地方債(固定負債)の充当額が減少したことにより2百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

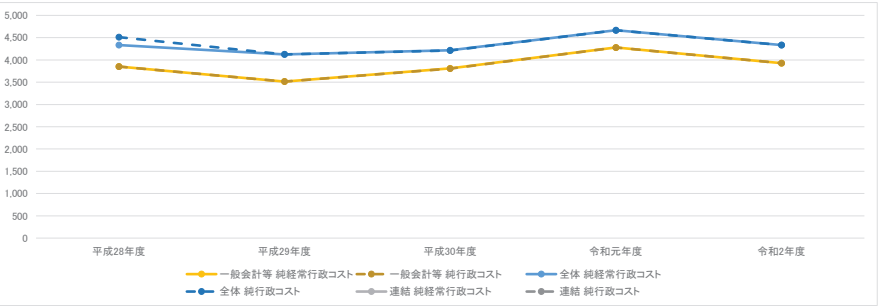
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 737	△ 457	△ 871	△ 1,003	△ 348
	本年度純資産変動額	△ 737	△ 472	△ 871	△ 1,003	△ 348
	純資産残高	47,414	46,941	46,070	45,067	44,719
全体	本年度差額	△ 881	△ 521	△ 909	△ 1,023	△ 394
	本年度純資産変動額	△ 881	△ 599	△ 909	△ 1,023	△ 394
	純資産残高	51,000	50,401	49,492	48,469	48,075
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	純資産残高					



分析:
一般会計等においては純資産残高は348百万円の減となった。要因としては、純行政コストは前年度より減少し3,926百万円であるが、収収等の財源は3,578百万円にとどまっていることから、昨年度より減少額は圧縮されたが、純資産の減少は続いている。今後においても純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効的な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。
全体においては純資産残高394百万円の減となった。一般会計等と比べて純行政コストで408百万円の増となっており、収収等の財源は362百万円の増にとどまっている。全体においては財源の増は、水道料金や国民健康保険税や介護保険料など各特別会計における収入であるがそれより純行政コストが多いような状況となっている。一般会計と同様純行政コストの圧縮が必要である。

2. 行政コストの状況

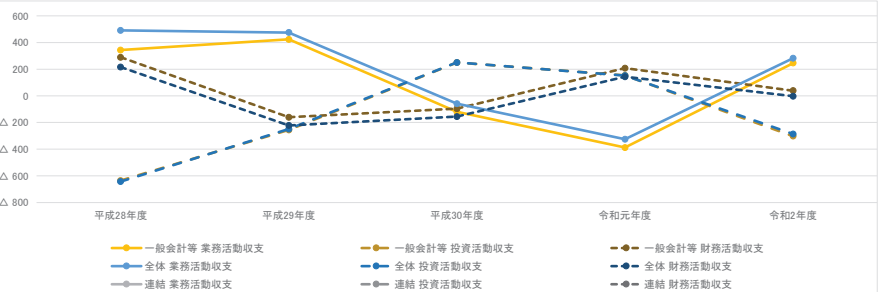
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,850	3,514	3,811	4,280	3,926
	純行政コスト	3,850	3,514	3,806	4,279	3,926
全体	純経常行政コスト	4,335	4,124	4,219	4,667	4,334
	純行政コスト	4,510	4,124	4,214	4,666	4,334
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度末から354百万円の減(▲8.3%)、純行政コストは前年度末から353百万円の減(▲8.2%)となった。減額となった主な要因は、人件費においては上昇したものの、維持補修費において、町民保養センター大規模改修事業が完了したことによる減が主な要因となっている。全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等に比べて408百万円多くなっているが、水道料金を使用料及び手数料を経常収益に計上していること及び国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	344	424	△ 119	△ 387	246
	投資活動収支	△ 635	△ 255	250	153	△ 302
	財務活動収支	290	△ 160	△ 98	208	39
全体	業務活動収支	491	475	△ 58	△ 325	283
	投資活動収支	△ 643	△ 249	251	152	△ 286
	財務活動収支	216	△ 222	△ 155	143	△ 2
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等における業務活動収支は+246百万円、投資活動収支は▲302百万円、財務活動収支は+39百万円となっており、トータルでの本年度資金残高は前年度から17百万円減少した93百万円となった。業務活動収支は、物件賃等支出が減少したことにより、プラスに転じた。今後においても行政コストとの圧縮や確実な収収等の確保が引き続き必要である。投資活動収支における減は、令和元年度から令和3年度まで実施している一般廃棄物処分場整備事業実施の為、公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を下回っているため、+39百万円となった。次年度以降も公共施設の改修等を順次実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから業務活動収支は一般会計等より37百万円多い283百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから▲2百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から5百万円減少した117百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,317,400	5,249,634	5,145,100	5,064,700	5,033,600
人口	1,576	1,553	1,508	1,447	1,386
当該値	3,374.0	3,380.3	3,411.9	3,500.1	3,631.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

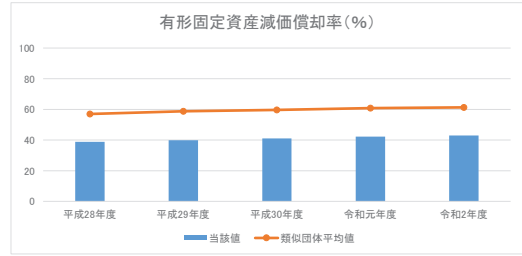
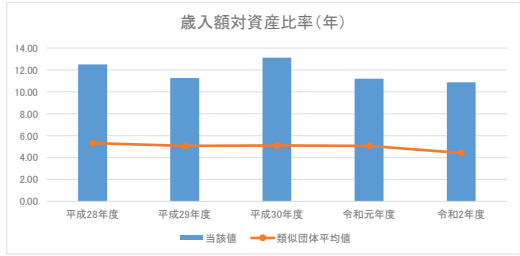
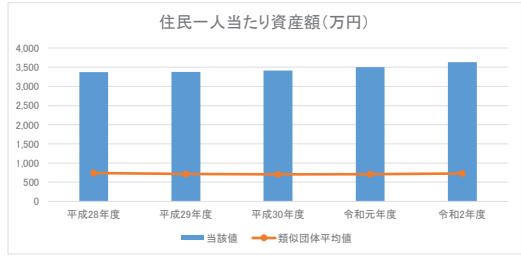
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,174	52,496	51,451	50,647	50,336
歳入総額	4,253	4,656	3,920	4,517	4,630
当該値	12.50	11.27	13.13	11.21	10.87
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,745	29,677	30,540	31,438	32,259
有形固定資産 ※1	74,130	74,555	74,491	74,504	74,979
当該値	38.8	39.8	41.0	42.2	43.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

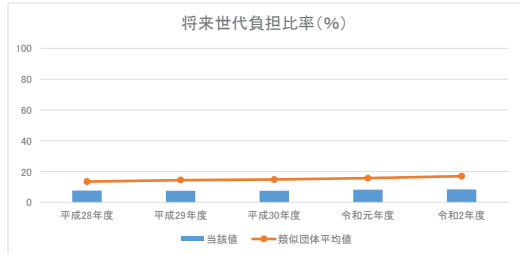
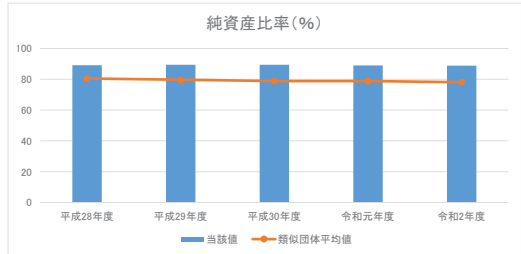
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,414	46,941	46,070	45,067	44,719
資産合計	53,174	52,496	51,451	50,647	50,336
当該値	89.2	89.4	89.5	89.0	88.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,675	3,509	3,419	3,663	3,745
有形・無形固定資産合計	47,719	46,820	45,850	44,920	44,547
当該値	7.7	7.5	7.5	8.2	8.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

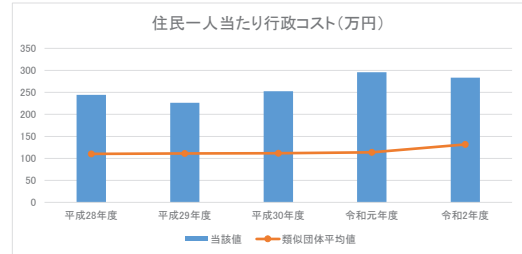
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	385,008	351,393	380,600	427,900	392,600
人口	1,576	1,553	1,508	1,447	1,386
当該値	244.3	226.3	252.4	295.7	283.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

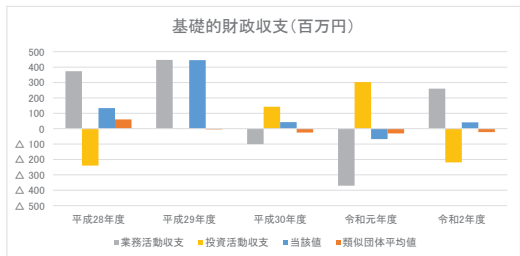
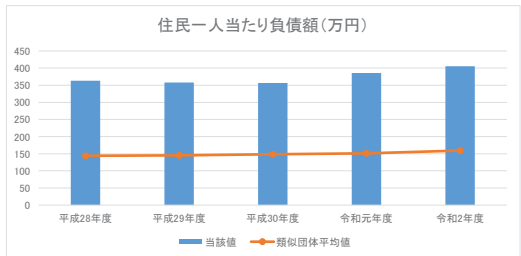
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	572,029	555,495	538,100	558,000	561,700
人口	1,576	1,553	1,508	1,447	1,386
当該値	363.0	357.7	356.8	385.6	405.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	373	447	△100	△371	260
投資活動収支 ※2	△239	△2	143	303	△219
当該値	134	445	43	△68	41
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

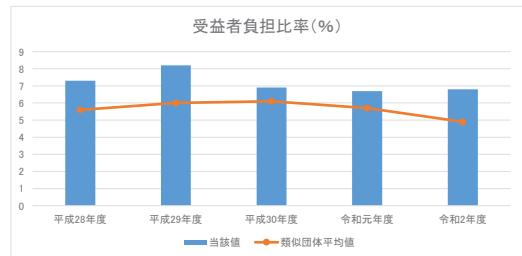
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	304	312	282	305	285
経常費用	4,154	3,826	4,093	4,585	4,211
当該値	7.3	8.2	6.9	6.7	6.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、類似団体平均を大きく上回っている。
建物等の減価償却率により資産総額が31百万円(▲0.6%)となっている。今後公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施できるように模索を進めるが、当面この傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、施設管理を実施している為、純資産比率は類似団体平均を上回っている。
純資産そのものは(▲7.7%)となっており、今後も減少傾向となる見込み。
将来負担比率においては、類似団体平均を下回っているが、今後も公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率の上昇も想定される。

3. 行政コストの状況

本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
前年比較では町民保養センター改修工事完了に維持補修費の減が影響し、純行政コストは減少した。しかしながら、外的要因による増減が今後も想定される。行政コストの圧縮を始め、各種財源の確保を行って行く必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を下回ったことから負債合計は若干増加しているが、人口減少にも歯止めがかけられないこともあり、大型事業等による地方債の発行があると負担額の増に直結する。今後においても事業の取捨選択を図りながら有効的な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均同程度であるが、特に経常費用のうち物件費や維持補修費の減となったことが影響しているが、高い状況には変わりがない。今後においても公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

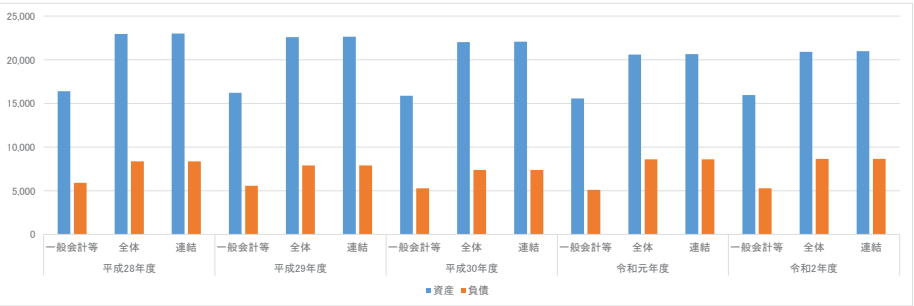
団体名 北海道増毛町
団体コード 014818

人口	4,116 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	369.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,904,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

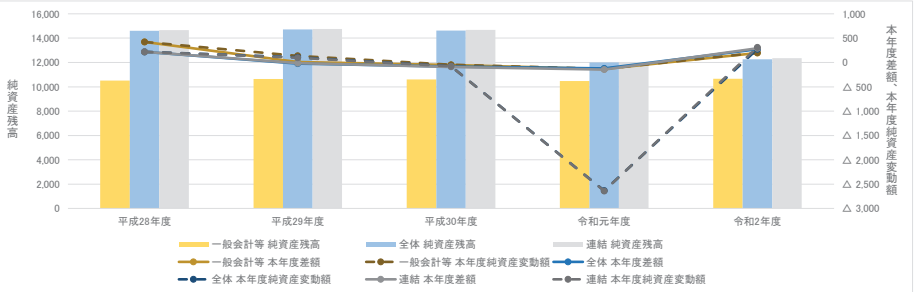
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,406	16,213	15,871	15,563	15,945
	負債	5,897	5,568	5,272	5,095	5,279
全体	資産	22,956	22,597	22,009	20,601	20,913
	負債	8,356	7,889	7,383	8,608	8,644
連結	資産	23,012	22,644	22,058	20,644	20,994
	負債	8,356	7,890	7,383	8,608	8,645



分析:
一般会計等は、資産総額は前年度末から382百万円増加(2.5%)した。主な要因は、有形固定資産で公営住宅やデジタル防災無線整備事業などにより576百万円増加したため。負債総額は前年度末から184百万円増加(3.6%)した。主な要因は、地方債の借入により255百万円増加したため。
全体及び連結においても資産については同様の傾向にあり、負債については地方債の借入が増加したため36百万円(0.4%)増加した。
今後も令和2年度から令和4年度まで大型の公共事業が予定されており、地方債の増加が予想されるが、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

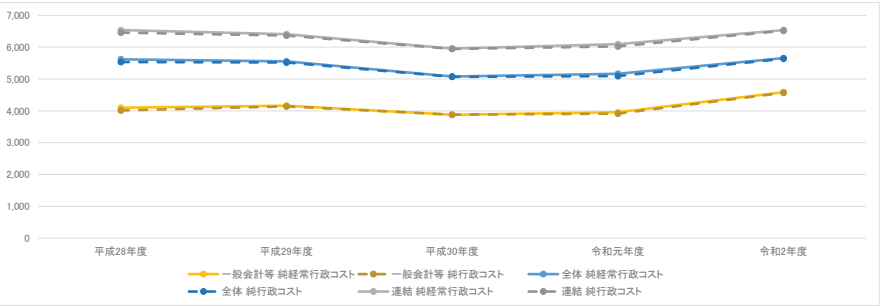
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	422	7	△ 51	△ 135	195
	本年度純資産変動額	422	137	△ 46	△ 131	199
	純資産残高	10,509	10,646	10,599	10,468	10,667
全体	本年度差額	218	△ 23	△ 85	△ 122	272
	本年度純資産変動額	218	107	△ 81	△ 2,634	276
	純資産残高	14,600	14,708	14,627	11,993	12,269
連結	本年度差額	220	△ 13	△ 91	△ 146	292
	本年度純資産変動額	220	99	△ 79	△ 2,640	313
	純資産残高	14,656	14,755	14,676	12,036	12,350



分析:
一般会計等は、収収等の財源(4,761百万円)が純行政コスト(4,566百万円)を上回り、本年度差額は195百万円(前年度比330百万円)、純資産残高は10,667百万円(前年度比199百万円)となった。主な要因は、前年対比で財源の収収等が237百万円、国県等補助金が744百万円増加したため。
全体及び連結においては、財源の収収等がそれぞれ207百万円、198百万円増加した。
今後も、地方税や介護保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、収収等の確保・増加に努める。
また、公共下水道事業が令和2年度から地方公営企業法を適用したことから、固定資産の再評価を行ったため、全体及び連結の純資産が大きく変動している。

2. 行政コストの状況

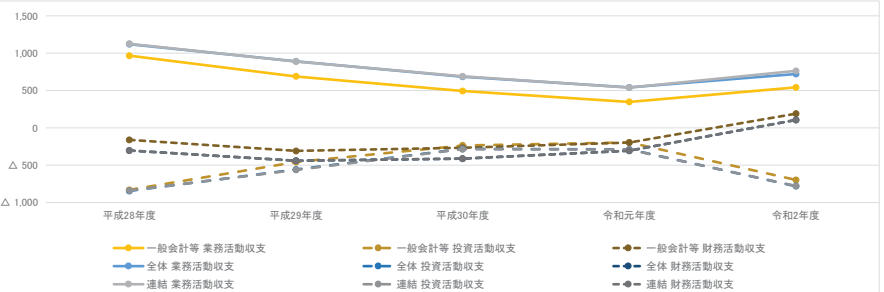
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,097	4,159	3,877	3,956	4,587
	純行政コスト	4,014	4,139	3,880	3,915	4,566
全体	純経常行政コスト	5,619	5,558	5,079	5,164	5,658
	純行政コスト	5,536	5,518	5,068	5,093	5,638
連結	純経常行政コスト	6,539	6,410	5,957	6,094	6,537
	純行政コスト	6,456	6,369	5,946	6,024	6,517



分析:
一般会計等は、純行政コストベースで651百万円(16.6%)増となった。経常費用は4,895百万円となり前年度比605百万円増加(14.1%)した。人件費等の業務費用で123百万円増加(うち人件費で12百万円増加)、移転費用で482百万円増加(うち補助金等(特別定額給付金418百万円)で566百万円増加)したため。
全体及び連結においては、純行政コストベースでそれぞれ545百万円、493百万円の増加となっており、主な要因は一般会計等と同様のため。
令和2年度は新型コロナ関連の特別定額給付金事業等の実施により純行政コストが増加したが、今後も計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	967	689	495	347	542
	投資活動収支	△ 830	△ 458	△ 235	△ 195	△ 698
	財務活動収支	△ 160	△ 308	△ 267	△ 196	190
全体	業務活動収支	1,120	891	685	542	720
	投資活動収支	△ 844	△ 558	△ 291	△ 287	△ 780
	財務活動収支	△ 302	△ 440	△ 413	△ 307	106
連結	業務活動収支	1,126	889	691	539	763
	投資活動収支	△ 840	△ 562	△ 285	△ 292	△ 778
	財務活動収支	△ 302	△ 440	△ 413	△ 307	106

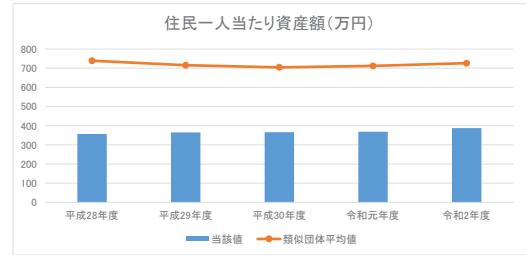


分析:
一般会計等は、業務活動収支は542百万円となり前年度比で195百万円増加した。主な要因は、収収等収入が前年度比で285百万円、国県等補助金収入が628百万円増加したことによる。投資活動収支は△698百万円となり前年対比で503百万円増加した。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度比で775百万円増加したことによる。財務活動収支は190百万円となり前年対比で386百万円増加した。主な要因は、地方債発行収入が389百万円増加したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

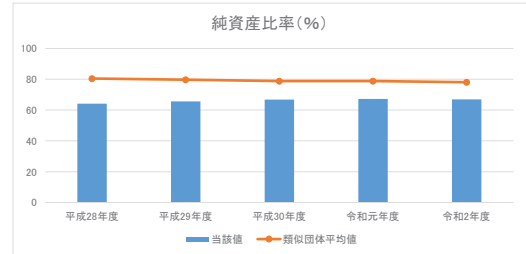
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,640,554	1,621,333	1,587,101	1,556,290	1,594,548
人口	4,606	4,435	4,339	4,222	4,116
当該値	356.2	365.6	365.8	368.6	387.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

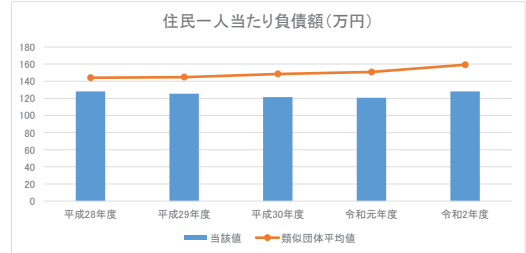
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,509	10,646	10,599	10,468	10,667
資産合計	16,406	16,213	15,871	15,563	15,945
当該値	64.1	65.7	66.8	67.3	66.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

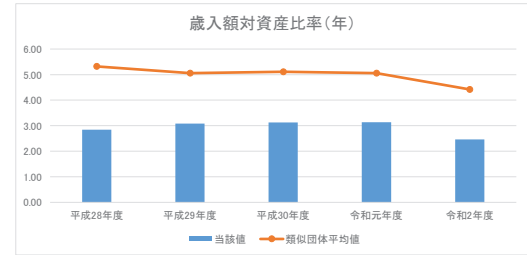
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	589,697	556,775	527,158	509,470	527,858
人口	4,606	4,435	4,339	4,222	4,116
当該値	128.0	125.5	121.5	120.7	128.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

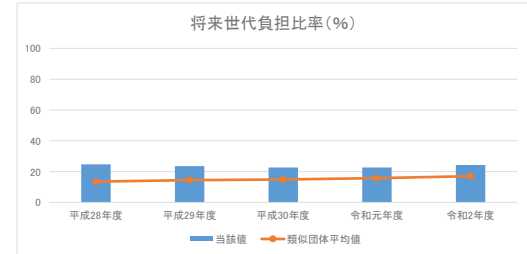
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,406	16,213	15,871	15,563	15,945
歳入総額	5,782	5,264	5,075	4,955	6,472
当該値	2.84	3.08	3.13	3.14	2.46
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,129	2,900	2,720	2,650	2,955
有形・無形固定資産合計	12,663	12,274	12,048	11,739	12,226
当該値	24.7	23.6	22.6	22.6	24.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

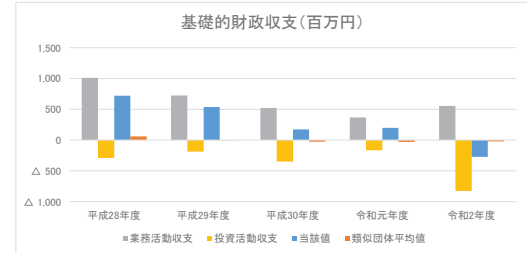
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,011	724	522	367	556
投資活動収支 ※2	△ 292	△ 186	△ 348	△ 167	△ 827
当該値	719	538	173	200	△ 271
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

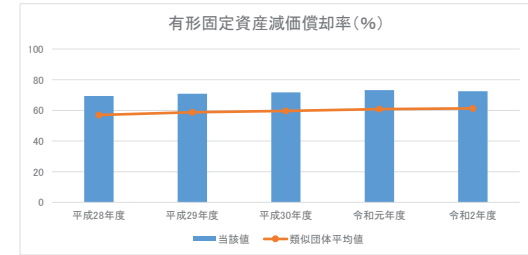
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,388	20,784	21,228	21,640	22,084
有形固定資産 ※1	29,367	29,339	29,562	29,569	30,459
当該値	69.4	70.8	71.8	73.2	72.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

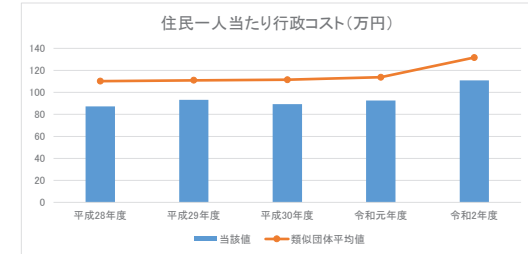
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

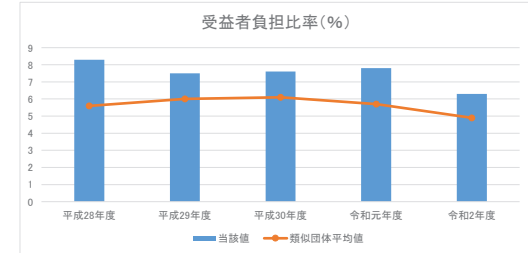
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	401,437	413,949	388,006	391,546	456,615
人口	4,606	4,435	4,339	4,222	4,116
当該値	87.2	93.3	89.4	92.7	110.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	371	337	320	334	308
経常費用	4,468	4,496	4,196	4,290	4,895
当該値	8.3	7.5	7.6	7.8	6.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計額が増加している一方で、人口の減少が進み、前年度対比で18.8万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の53.3%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りかわしも含め適正化に取り組む。
歳入額対資産比率についても同様である。
有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.2ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、1.6ポイント増加している。今後も計画的な地方債借入れを継続して進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比18.2万円増加したが、類似団体平均を20.8万円下回った状況にある。今後も人材費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を31.1万円下回っているが、令和2年度からの大型公共事業に伴い起債の借入が増加するため、今後も財政運営プランに基づく、計画的な借入れ等の取り組みを一層進める。
業務活動収支は、税収入や国庫補助金収入の増加に伴い189百万円増加したが、投資活動収支は令和2年度からの大型公共事業により公共施設等整備支出が増加したことで△660百万円拡大した。今後も、令和4年度まで継続する大型公共事業の状況等を鑑み、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。しかしながら一般会計のみでは、R2年度で4.5%であり、町立診療所の運営が率を押し上げている状況である。いずれにしても経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

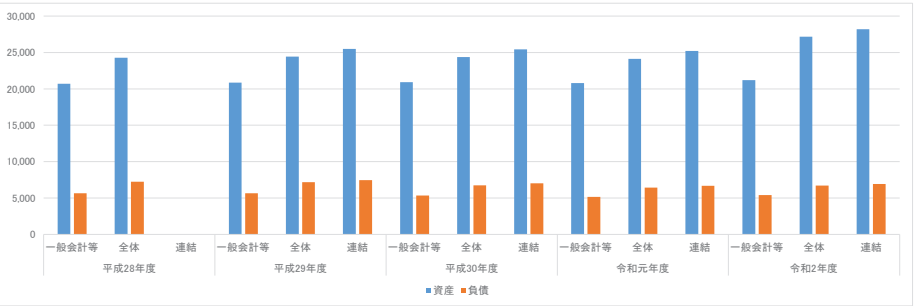
団体名 北海道小平町
団体コード 014826

人口	2,996 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	627.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,671,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

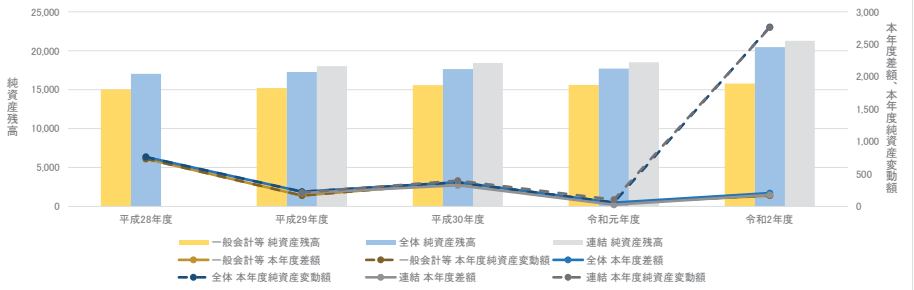
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,689	20,864	20,914	20,780	21,202
	負債	5,654	5,662	5,344	5,156	5,411
全体	資産	24,285	24,429	24,374	24,134	27,174
	負債	7,244	7,163	6,739	6,438	6,711
連結	資産		25,473	25,425	25,198	28,203
	負債		7,453	7,007	6,676	6,923



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から255百万円増加(4.9%)している。負債のうち地方債(固定負債)が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の37.9%を占めている。

3. 純資産変動の状況

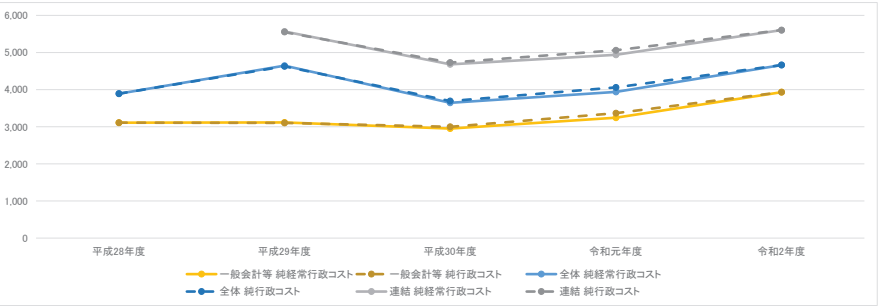
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	734	167	368	55	166
	本年度純資産変動額	734	167	368	55	167
	純資産残高	15,035	15,202	15,569	15,624	15,791
全体	本年度差額	762	226	372	58	206
	本年度純資産変動額	762	226	369	61	2767
	純資産残高	17,041	17,267	17,635	17,696	20,464
連結	本年度差額		206	326	26	178
	本年度純資産変動額		212	398	104	2,758
	純資産残高		18,020	18,418	18,522	21,280



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が266百万円多くなっており、本年度差額で148百万円、純資産残高で2,768百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

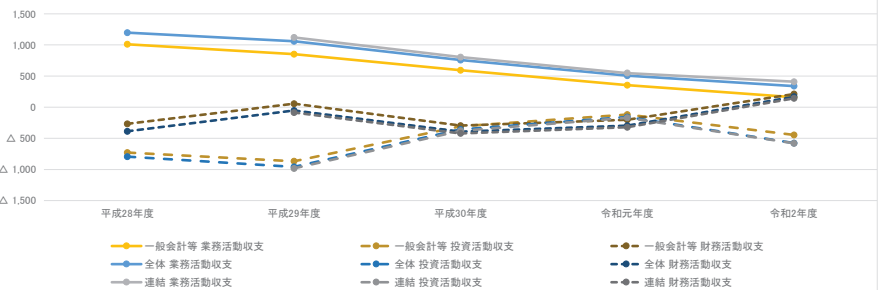
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,111	3,118	2,951	3,241	3,931
	純行政コスト	3,110	3,104	2,998	3,365	3,932
全体	純経常行政コスト	3,893	4,643	3,645	3,937	4,661
	純行政コスト	3,892	4,629	3,692	4,060	4,662
連結	純経常行政コスト		5,564	4,681	4,937	5,604
	純行政コスト		5,551	4,729	5,061	5,605



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,142百万円となり、前年度比708百万円の増加(+20.6%)となった。これは、本年度実施した特別定額給付金事業のための補助金(311百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より545百万円増加しているためである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,011	851	594	354	160
	投資活動収支	△ 728	△ 869	△ 307	△ 118	△ 447
	財務活動収支	△ 266	57	△ 295	△ 202	211
全体	業務活動収支	1,198	1,061	759	507	339
	投資活動収支	△ 794	△ 959	△ 358	△ 157	△ 575
	財務活動収支	△ 387	△ 53	△ 393	△ 295	167
連結	業務活動収支		1,121	806	549	410
	投資活動収支		△ 983	△ 378	△ 170	△ 581
	財務活動収支		△ 84	△ 422	△ 321	142

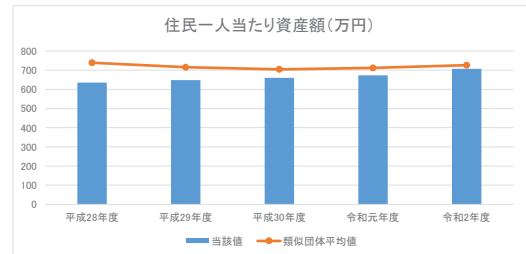


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は160百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことから、▲447百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、211百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、57百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

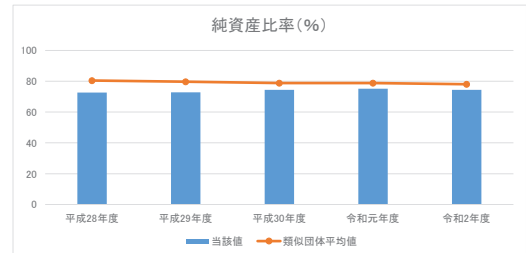
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,068,915	2,086,374	2,091,400	2,077,995	2,120,230
人口	3,254	3,216	3,168	3,087	2,996
当該値	635.8	648.7	660.2	673.1	707.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

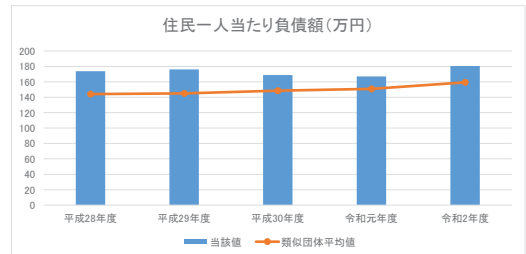
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,035	15,202	15,569	15,624	15,791
資産合計	20,689	20,864	20,914	20,780	21,202
当該値	72.7	72.9	74.4	75.2	74.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

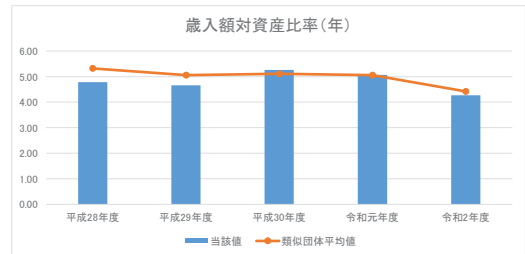
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	565,382	566,191	534,400	515,555	541,111
人口	3,254	3,216	3,168	3,087	2,996
当該値	173.7	176.1	168.7	167.0	180.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

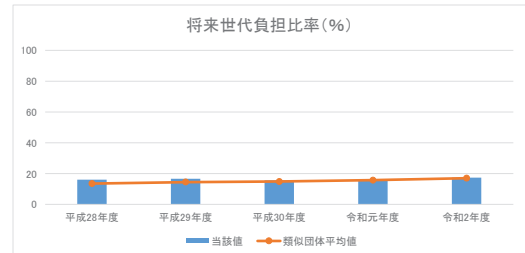
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,689	20,864	20,914	20,780	21,202
歳入総額	4,332	4,480	3,977	4,096	4,965
当該値	4.78	4.66	5.26	5.07	4.27
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,683	2,806	2,592	2,504	2,837
有形・無形固定資産合計	16,636	16,832	16,604	16,354	16,379
当該値	16.1	16.7	15.6	15.3	17.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

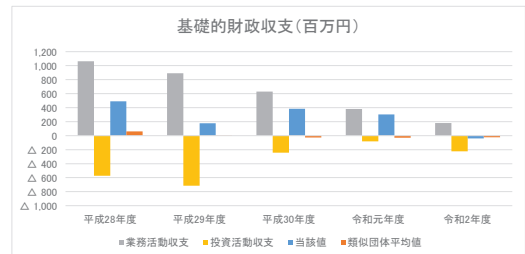
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,063	892	629	382	182
投資活動収支 ※2	△ 573	△ 715	△ 244	△ 80	△ 222
当該値	490	177	385	302	△ 40
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

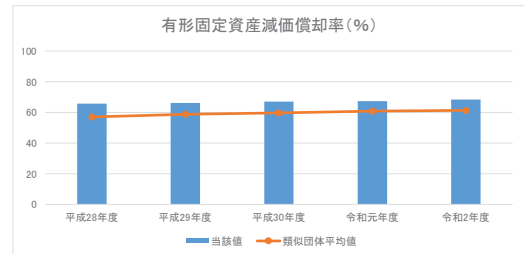
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,056	21,557	22,083	21,972	22,433
有形固定資産 ※1	32,055	32,626	32,964	32,624	32,861
当該値	65.7	66.1	67.0	67.3	68.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

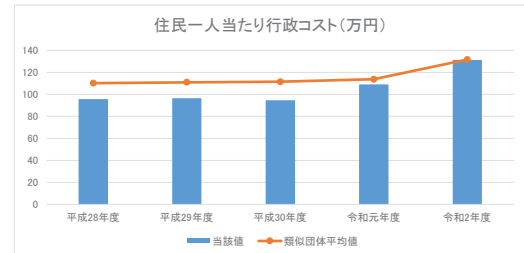
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

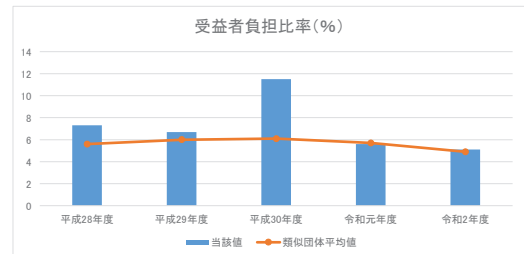
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	311,025	310,449	299,800	336,533	393,226
人口	3,254	3,216	3,168	3,087	2,996
当該値	95.6	96.5	94.6	109.0	131.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	246	223	382	192	211
経常費用	3,358	3,341	3,332	3,434	4,142
当該値	7.3	6.7	11.5	5.6	5.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路の取得価額不明のため、備忘価額1円で評価しているものや原野、雑用地等の取得価額が数百円程度の安価なものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかし、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ17.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は82.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加(22.3万円)している。これは、純行政コストは昨年より増加したが人口が減少しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から13.6万円増加している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,737百万円(地方債残高の37.9%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、鬼鹿行政センター建設事業のため前年度より333百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益、経常費用ともに増加しているが、特に経常費用が昨年から708百万円増加していることが影響していると思われる。今後は公共施設の維持管理費用の縮減や公共施設の使用料の見直し等に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫前町

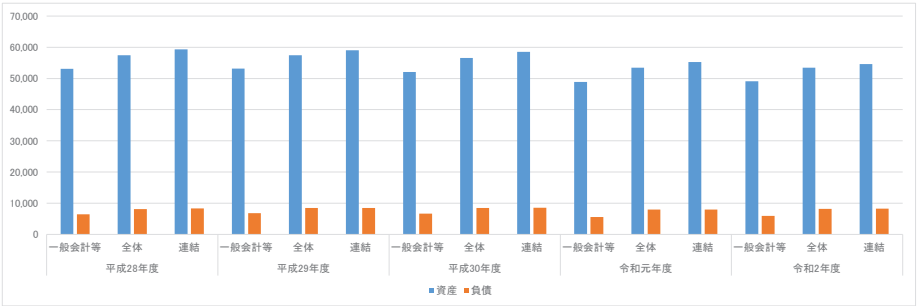
団体コード 014834

人口	2,986 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	454.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,739,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,084	53,145	52,077	48,894	49,071
	負債	6,431	6,808	6,660	5,596	5,972
全体	資産	57,426	57,460	56,590	53,422	53,472
	負債	8,132	8,470	8,511	7,962	8,179
連結	資産	59,312	59,038	58,525	55,281	54,604
	負債	8,337	8,503	8,552	7,992	8,241



分析:

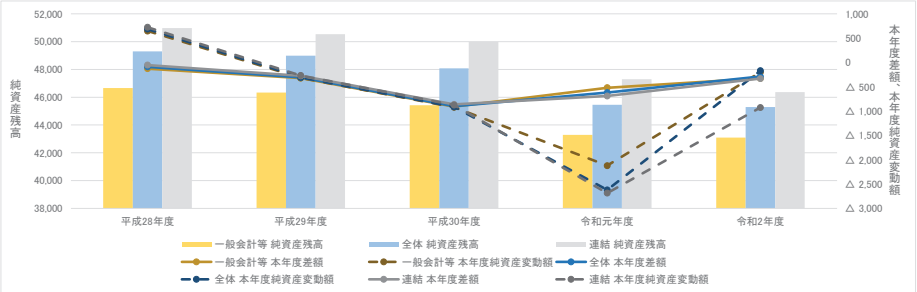
一般会計等においては、資産総額は49,071百万円で前年度から177百万円の増(1%)となっており、有形固定資産の割合は前年度から2%増え、94%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は5,972百万円で前年度から376百万円の増(7%)となっており、令和2年度に役場庁舎の耐震工事及びコミュニティセンターの新設による地方債が主な要因である。

簡易水道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業会計等を加えた全体では、資産総額が53,472百万円で前年度から50百万円の増(1%)となっており、有形固定資産の割合は、前年度から2%増え、94%となっている。負債総額は8,179百万円と217百万円の増(2%)となっており、上下水道管等のインフラ資産を資産総額に計上していること等により、資産総額は4,401百万円多くなるが、負債総額も風力発電施設の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,207百万円多くなっている。風力発電事業会計の風力発電施設更新事業に係る地方債償還により、負債総額が今後増加することが考えられる。

北留消防組合及び羽幌町外と町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から677百万円の減(▲1%)で54,604百万円、負債総額は249百万円の増(3%)により8,241百万円となっており、今後は、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分場整備に伴う負債額の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 128	△ 321	△ 908	△ 519	△ 325
	本年度純資産変動額	648	△ 316	△ 920	△ 2,119	△ 199
全体	本年度差額	46,653	46,337	45,417	43,298	43,099
	本年度純資産変動額	△ 90	△ 309	△ 899	△ 619	△ 289
連結	本年度差額	49,294	48,991	48,079	45,460	45,292
	本年度純資産変動額	△ 54	△ 274	△ 862	△ 687	△ 330
		723	△ 268	△ 874	△ 2,685	△ 925
		50,975	50,535	49,974	47,289	46,363



分析:

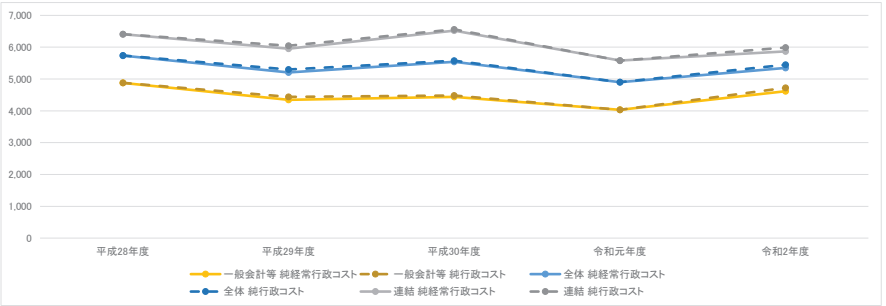
一般会計等においては、収収等の財源(2,898百万円)が、純行政コスト(4,720百万円)を下回っており、本年度差額は▲325百万円となり、純資産残高は199百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が316百万円多くなっており、本年度差額は▲289百万円で、純資産残高は45,292百万円となっている。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,087百万円多くなっており、本年度差額は▲330百万円、純資産残高は46,363百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,878	4,344	4,440	4,032	4,619
	純行政コスト	4,881	4,436	4,478	4,032	4,720
全体	純経常行政コスト	5,736	5,205	5,541	4,900	5,346
	純行政コスト	5,739	5,298	5,579	4,902	5,447
連結	純経常行政コスト	6,410	5,951	6,521	5,581	5,867
	純行政コスト	6,410	6,043	6,560	5,578	5,991



分析:

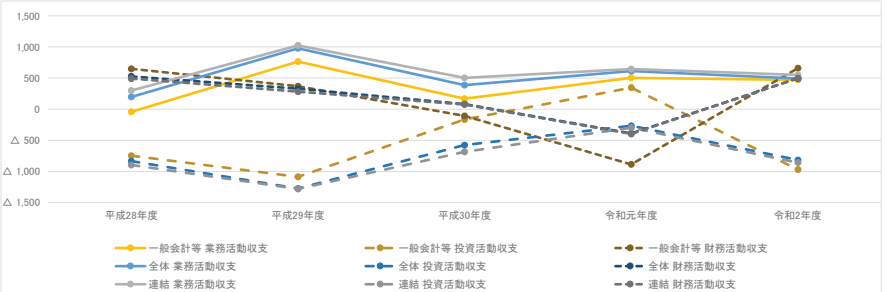
一般会計等においては、経常費用は4,888百万円となり前年度比605百万円の増(▲14%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,866百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は2,002百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,520百万円、前年度対比+144百万円)であり、経常費用の53%を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が292百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が569百万円多くなり、純行政コストは727百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、経常収益が331百万円多くなっている一方、人件費も176百万円多くなっているなど、経常費用が1,579百万円多くなり、純行政コストも1,271百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 43	765	170	505	472
	投資活動収支	△ 748	△ 1,087	△ 166	346	△ 969
全体	財務活動収支	650	369	△ 106	△ 887	659
	業務活動収支	196	978	387	611	492
連結	投資活動収支	△ 833	△ 1,275	△ 577	△ 286	△ 817
	財務活動収支	527	329	83	△ 389	497
連結	業務活動収支	299	1,025	503	645	551
	投資活動収支	△ 895	△ 1,281	△ 684	△ 297	△ 858
		492	283	76	△ 397	498



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は472百万円となり、投資活動収支については▲969百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、659百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、162百万円増加し、170百万円となった。来年度以降は、前述の事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが想定される。

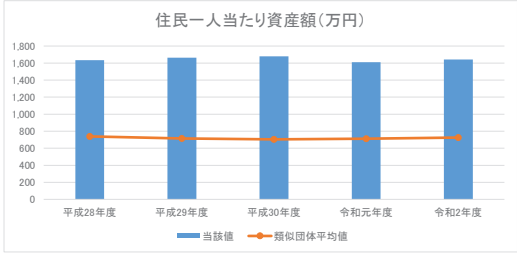
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より20百万円多い、492百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲817百万円で、財務活動収支は、地方債の発行額を上回っていることから、497百万円となり、本年度資金収支額は172百万円となっている。

連結では、北海道道庁と国県との関係が強いことなどから、業務活動収支は551百万円となり、投資活動収支が▲858百万円、財務活動収支は498百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

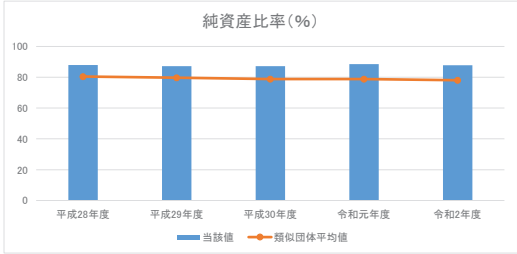
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,308,379	5,314,515	5,207,712	4,889,405	4,907,051
人口	3,246	3,193	3,100	3,034	2,986
当該値	1,635.4	1,664.4	1,679.9	1,611.5	1,643.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

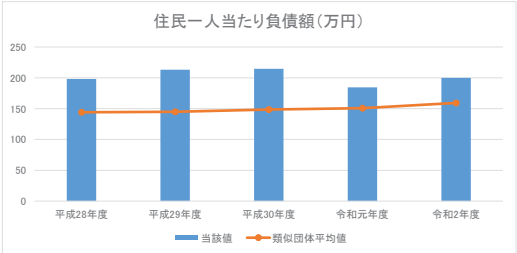
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,653	46,337	45,417	43,298	43,099
資産合計	53,084	53,145	52,077	48,894	49,071
当該値	87.9	87.2	87.2	88.6	87.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

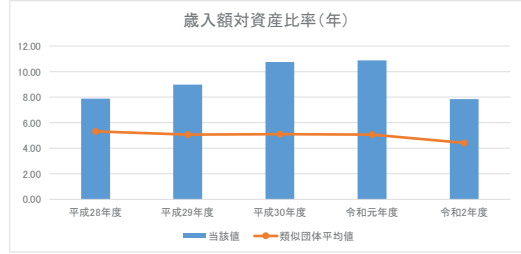
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	643,094	680,795	665,998	559,613	597,153
人口	3,246	3,193	3,100	3,034	2,986
当該値	198.1	213.2	214.8	184.4	200.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

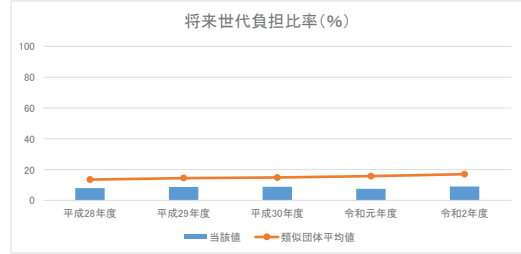
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,084	53,145	52,077	48,894	49,071
歳入総額	6,740	5,913	4,844	4,494	6,251
当該値	7.88	8.99	10.75	10.88	7.85
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,806	4,233	4,168	3,357	4,077
有形・無形固定資産合計	48,445	48,515	47,602	45,021	45,316
当該値	7.9	8.7	8.8	7.5	9.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

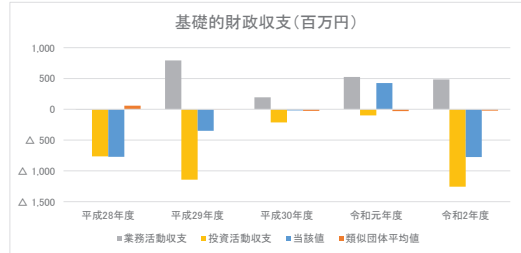
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 7	794	194	525	484
投資活動収支 ※2	△ 765	△ 1,143	△ 214	△ 101	△ 1,258
当該値	△ 772	△ 349	△ 20	424	△ 774
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

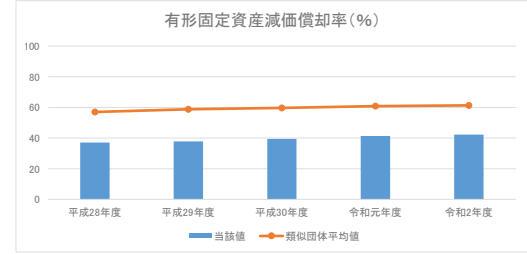
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,411	27,328	28,777	30,267	31,690
有形固定資産 ※1	71,383	72,253	72,779	73,312	74,993
当該値	37.0	37.8	39.5	41.3	42.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

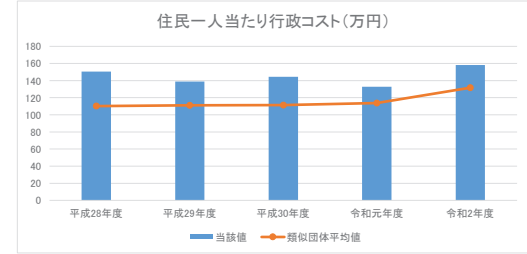
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

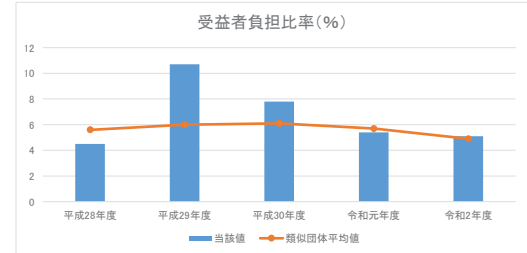
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	488,106	443,647	447,842	403,176	472,041
人口	3,246	3,193	3,100	3,034	2,986
当該値	150.4	138.9	144.5	132.9	158.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	231	518	378	232	250
経常費用	5,109	4,862	4,818	4,264	4,869
当該値	4.5	10.7	7.8	5.4	5.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当初の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合は多いが、令和2年度においては役場庁舎の耐震工事及びコミュニティセンターの新設工事を行ったことから、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて31.9万円の増となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した吉野町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産額が減少し、昨年度から0.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち33%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、穀類乾燥調製施設の整備をはじめ、吉野・古丹別両小学校の改築事業、保育園園舎の改築事業に際し発行した過疎対策事業債が多であることから、地方債残高の縮小に向け、減価基金を活用した、地方債の繰上償還を令和元年度に実施したため、前年度より30.4万円減少したが、令和2年度に実施した庁舎耐震工事及びコミュニティセンターの新設に伴い15.6万円増加した。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△774百万円となっている。大型事業の実施に伴い、地方債を発行し整備を行ったことや、必要なインフラ資産の整備・維持に際し、基金を活用したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益は昨年度から18百万円増加しており、移転費用における補助金等の費用の割合が77%と大きく、また、減価償却費も多大であることから、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

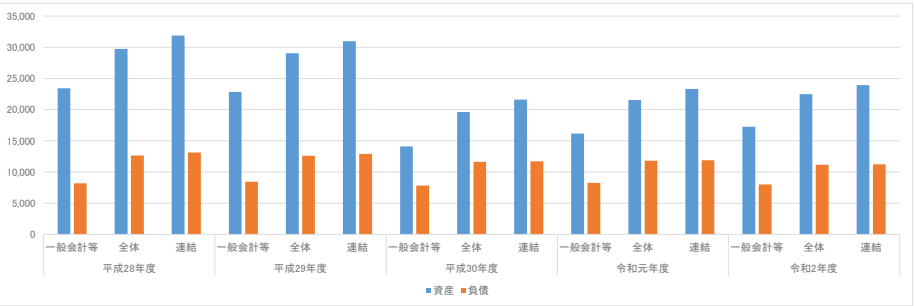
団体名 北海道羽幌町
団体コード 014842

人口	6,661 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	472.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,910,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

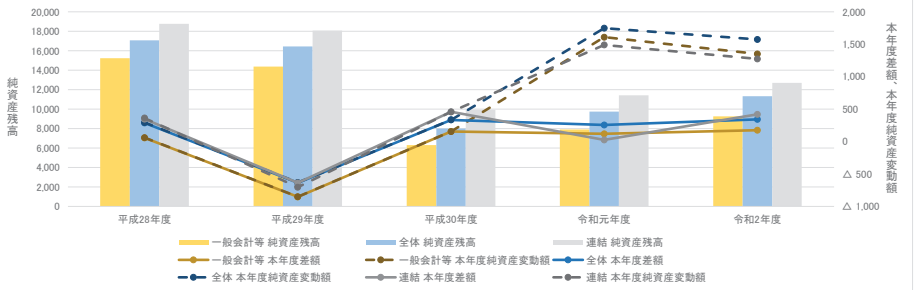
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,433	22,839	14,115	16,178	17,276
	負債	8,200	8,457	7,815	8,268	8,015
全体	資産	29,740	29,052	19,617	21,556	22,492
	負債	12,668	12,611	11,623	11,814	11,176
連結	資産	31,881	30,968	21,628	23,313	23,921
	負債	13,111	12,901	11,695	11,891	11,225



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,098百万円増加(+6.7%)しました。
変動が大きいものは、事業用資産の建物、インフラ資産の工作物、投資その他の資産の基金となっており、建物の増加は公営住宅の建設によるもの、工作物の増加は準用河川の護岸整備や橋梁の改修によるものです。
基金の増加は、町営住宅整備基金や森林環境譲与税基金の増加が主な理由です。
・一般会計においては、負債総額が前年度末から253百万円減少(▲3.2%)しました。
変動が大きいものは、変動負債のうち地方債で、地方債の償還によるものが主な理由です。

3. 純資産変動の状況

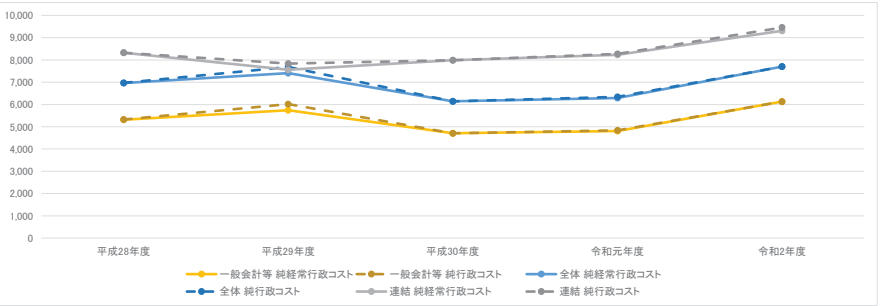
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	58	△ 852	154	119	175
	本年度純資産変動額	61	△ 851	154	1,610	1,351
全体	純資産残高	15,233	14,383	6,300	7,910	9,260
	本年度差額	286	△ 636	334	256	342
連結	純資産残高	17,072	16,441	7,994	9,742	11,315
	本年度差額	347	△ 636	459	27	421
連結	本年度純資産変動額	362	△ 703	459	1,489	1,275
	純資産残高	18,769	18,067	9,933	11,422	12,697



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(6,304百万円)が純行政コスト(6,129百万円)を上回ったことから、本年度差額175百万円(前年度比+56百万円)となり、本年度末純資産残高は1,351百万円の増加となりました。
これは、補助金を受けて公営住宅を建設し、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却費として徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられます。

2. 行政コストの状況

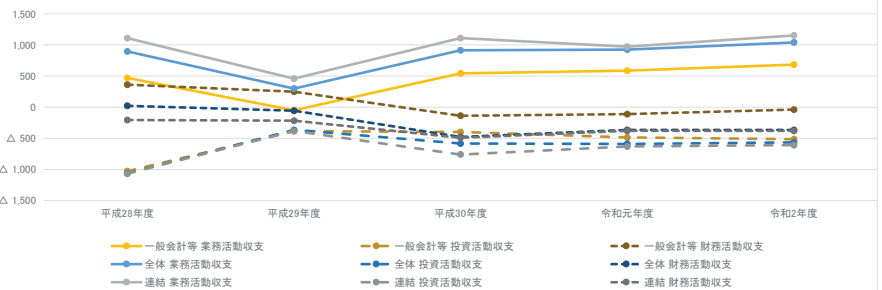
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,314	5,743	4,709	4,804	6,131
	純行政コスト	5,321	6,018	4,707	4,837	6,129
全体	純経常行政コスト	6,965	7,404	6,143	6,293	7,701
	純行政コスト	6,971	7,683	6,141	6,342	7,699
連結	純経常行政コスト	8,327	7,559	7,983	8,228	9,308
	純行政コスト	8,323	7,836	7,982	8,268	9,456



分析:
・一般会計等においては、経常費用が6,392百万円となり、前年度比1,283百万円増加(+25.1%)しました。
前年度に比べ最も大きく増加したのは、補助金や社会保障給付等の移転費で、前年度比858百万円増加(+37.5%)しました。
これは、令和2年度より新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業を実施していることが主な理由です。
また物件費のうち維持修繕費が、62百万円増加(前年度比+42.3%)していることから、施設の集約化・複合化事業を進め、公共施設等の適正管理に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	470	△ 50	544	588	684
	投資活動収支	△ 1,029	△ 384	△ 399	△ 487	△ 513
全体	財務活動収支	362	250	△ 138	△ 111	△ 38
	業務活動収支	895	299	914	924	1,040
連結	投資活動収支	△ 1,064	△ 364	△ 583	△ 589	△ 565
	財務活動収支	22	△ 55	△ 478	△ 366	△ 366
連結	業務活動収支	1,111	459	1,109	972	1,153
	投資活動収支	△ 1,066	△ 381	△ 760	△ 632	△ 609
連結	財務活動収支	△ 206	△ 215	△ 491	△ 380	△ 380

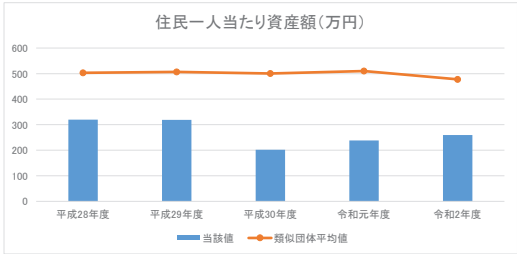


分析:
・一般会計においては、業務活動収支は684百万円となりましたが、投資活動収支は公共施設に係る整備への支出などにより▲513百万円となりました。
また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから▲38百万円となりました。
このことにより、本年度末資金残高は、前年度より133百万円増加し、167百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

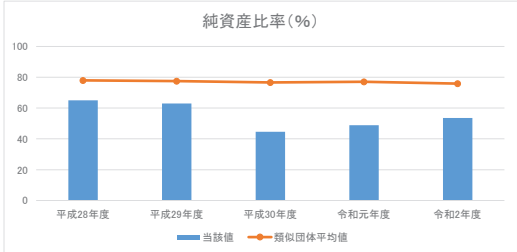
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,343,331	2,283,934	1,411,500	1,617,813	1,727,597
人口	7,322	7,157	6,993	6,796	6,661
当該値	320.0	319.1	201.8	238.1	259.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

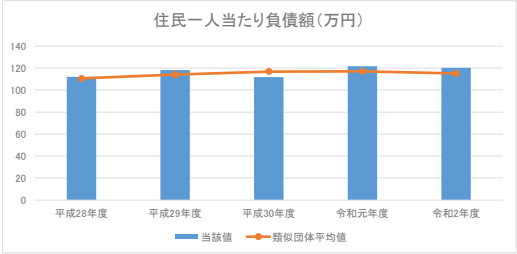
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,233	14,383	6,300	7,910	9,260
資産合計	23,433	22,839	14,115	16,178	17,276
当該値	65.0	63.0	44.6	48.9	53.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

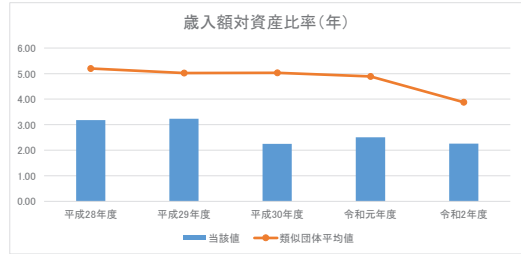
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	820,014	845,673	781,500	826,848	801,548
人口	7,322	7,157	6,993	6,796	6,661
当該値	112.0	118.2	111.8	121.7	120.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

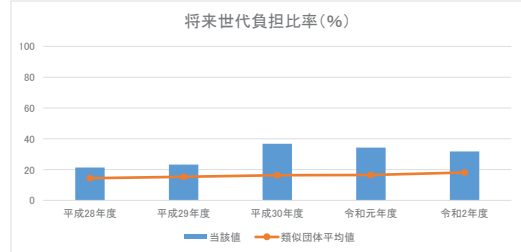
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,433	22,839	14,115	16,178	17,276
歳入総額	7,380	7,074	6,282	6,436	7,636
当該値	3.18	3.23	2.25	2.51	2.26
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,061	4,358	3,695	4,310	4,197
有形・無形固定資産合計	19,058	18,726	10,033	12,557	13,239
当該値	21.3	23.3	36.8	34.3	31.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

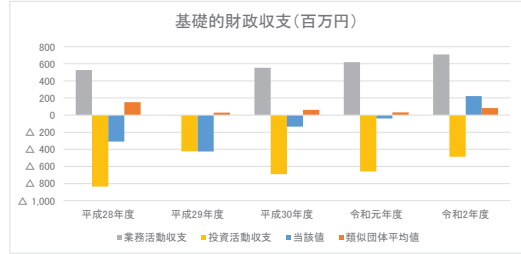
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	527	△ 3	554	619	709
投資活動収支 ※2	△ 836	△ 423	△ 689	△ 658	△ 487
当該値	△ 309	△ 426	△ 135	△ 39	222
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

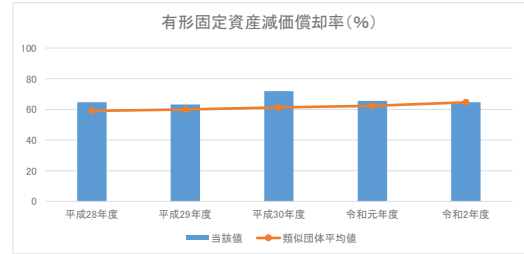
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,227	25,486	15,372	15,827	16,292
有形固定資産 ※1	39,049	40,357	21,369	24,180	25,186
当該値	64.6	63.2	71.9	65.5	64.7
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

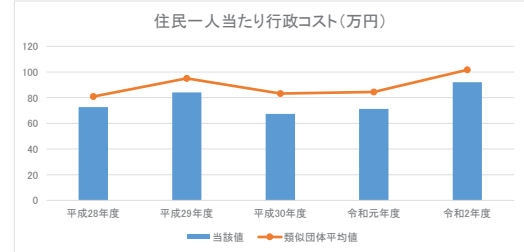
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

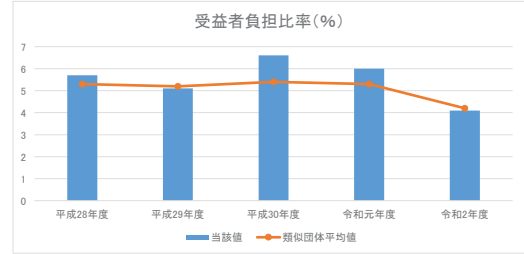
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	532,094	601,794	470,700	483,711	612,891
人口	7,322	7,157	6,993	6,796	6,661
当該値	72.7	84.1	67.3	71.2	92.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	321	310	332	304	262
経常費用	5,635	6,053	5,041	5,109	6,392
当該値	5.7	5.1	6.6	6.0	4.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たりの資産額は259.4万円と類似団体を218.2万円下回っています。
これは、老朽化した施設を多く抱えていることから、減価償却により資産総額が減少していることに原因があります。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定した「羽根町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化を進めます。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は31.7%と類似団体平均値を13.6%上回っています。
今後老朽化した施設の建替等の大型事業を予定していることから、「羽根町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、国庫補助等の財源の確保と、新規に発行する地方債の抑制及び地方債残高の圧縮に努めます。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たりの行政コストは92万円と類似団体平均値を9.7万円下回っていますが、昨年度と比較すると20.8万円増加しています。
これは、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染症対策に係る支出が増加していることに加え、大きな理由がありますが、地域の高齢化により扶助費が増加傾向にあることから、今後も更なる行財政改革に努め、歳出の抑制を図ります。

4. 負債の状況

・住民1人当たりの負債額は120.3万円と類似団体平均値を5.2万円上回っています。
雇員を有する特殊事情から、類似団体と比べ職員を多く雇用しなければならず、経常費用が類似団体と比べ高くなる傾向にあります。今後、今後も更なる行財政改革を進め、負債額の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担の状況は4.1%と類似団体平均値と同程度となっていますが、前年度に比べ1.9%減少しています。
これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により施設使用の自粛等があったことに要因があります。
今後、町としての受益者負担の考え方に理解を得ることで使用料等の特定財源の確保を図ります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

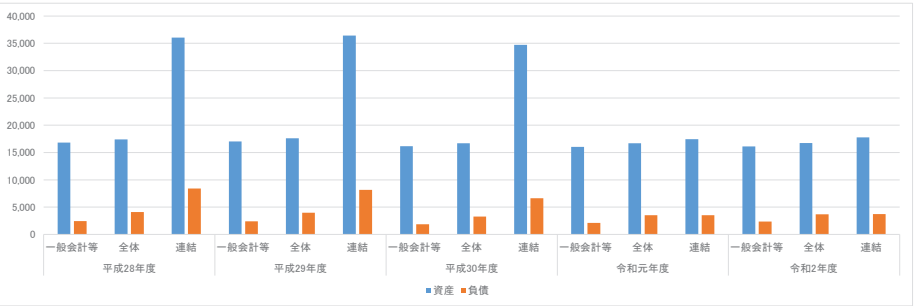
団体名 北海道初山別村
団体コード 014851

人口	1,125 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	279.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,510,232 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

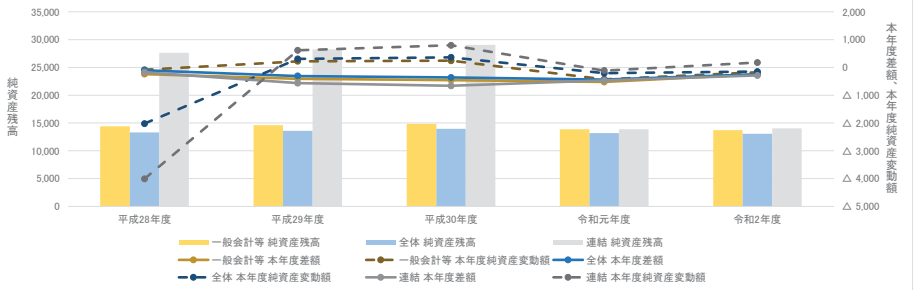
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,836	17,028	16,166	16,043	16,103
	負債	2,445	2,416	1,843	2,127	2,378
全体	資産	17,397	17,593	16,719	16,720	16,749
	負債	4,103	3,980	3,276	3,502	3,701
連結	資産	36,039	36,414	34,733	17,433	17,772
	負債	8,400	8,162	6,608	3,537	3,719



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から60百万円(+0.4%)となった。増加の主な要因は投資その他の資産のうち減価基金が増加したことに伴い投資その他の資産が105百万円(+4.5%)増加している。また、現金預金残高が8百万円(+42.2%)の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

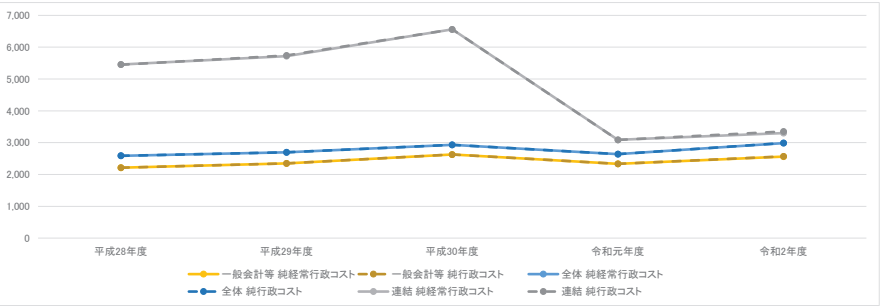
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 241	△ 406	△ 462	△ 522	△ 245
	本年度純資産変動額	221	221	244	△ 428	△ 171
	純資産残高	14,391	14,613	14,857	13,895	13,724
全体	本年度差額	△ 104	△ 308	△ 364	△ 438	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 2,018	303	362	△ 206	△ 150
	純資産残高	13,294	13,597	13,959	13,198	13,048
連結	本年度差額	△ 171	△ 566	△ 660	△ 466	△ 285
	本年度純資産変動額	△ 4,005	614	798	△ 113	178
	純資産残高	27,639	28,253	29,050	13,876	14,054



分析:
一般会計においては、収収等の財源(2,320百万円)が純行政コスト(2,565百万円)を下回っており、本年度差額は▲245百万円となり、純資産残高は171百万円の減少となっている。事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

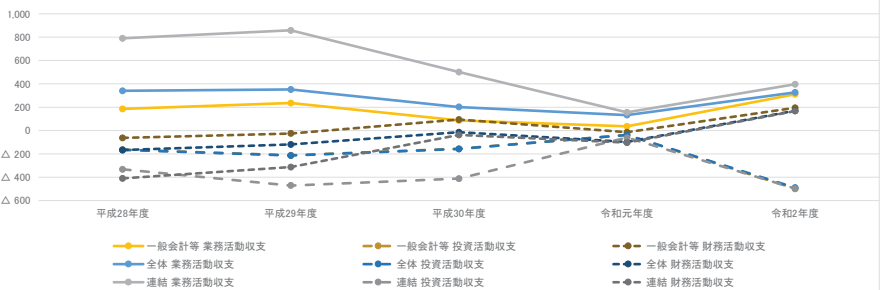
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,213	2,347	2,628	2,335	2,562
	純行政コスト	2,213	2,347	2,628	2,335	2,562
全体	純経常行政コスト	2,586	2,694	2,929	2,638	2,985
	純行政コスト	2,586	2,694	2,929	2,638	2,985
連結	純経常行政コスト	5,456	5,719	6,561	3,089	3,300
	純行政コスト	5,452	5,738	6,561	3,086	3,348



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,665百万円となっている。人件費は457百万円(+17.1%)、物件費等は1,176百万円(+44.1%)、移転費用は、1,014百万円(+38.1%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	186	236	86	36	311
	投資活動収支	△ 164	△ 212	△ 156	△ 38	△ 499
	財務活動収支	△ 63	△ 25	95	△ 15	195
全体	業務活動収支	340	352	202	132	327
	投資活動収支	△ 166	△ 214	△ 158	△ 38	△ 490
	財務活動収支	△ 167	△ 119	△ 15	△ 97	170
連結	業務活動収支	790	859	501	156	396
	投資活動収支	△ 332	△ 471	△ 412	△ 60	△ 497
	財務活動収支	△ 410	△ 313	△ 38	△ 103	167

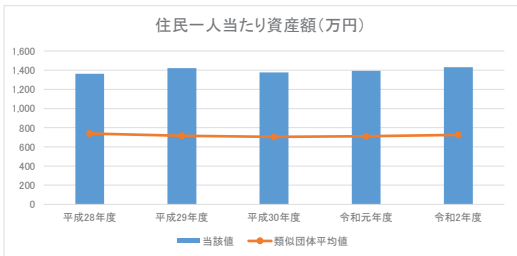


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は311百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回ったことから▲499百万円となっている。財務活動収支については、地方債の支出額が地方債発行額を下回っていることから195百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

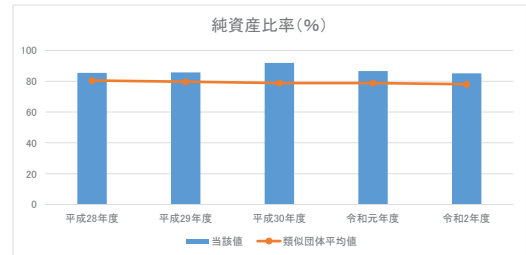
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,683,616	1,702,828	1,616,626	1,604,322	1,610,270
人口	1,235	1,197	1,173	1,152	1,125
当該値	1,363.3	1,422.6	1,378.2	1,392.6	1,431.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

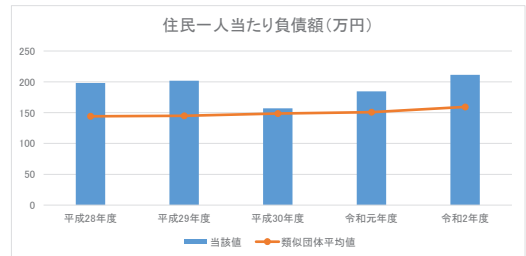
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,391	14,613	14,857	13,895	13,724
資産合計	16,836	17,028	16,166	16,043	16,103
当該値	85.5	85.8	91.9	86.6	85.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

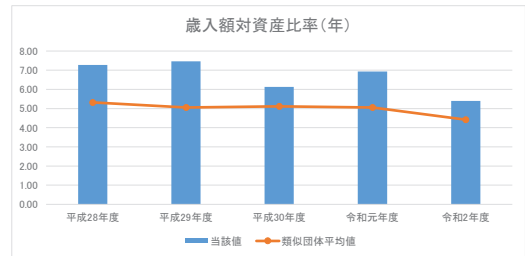
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	244,486	241,566	184,330	212,689	237,834
人口	1,235	1,197	1,173	1,152	1,125
当該値	198.0	201.8	157.1	184.6	211.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

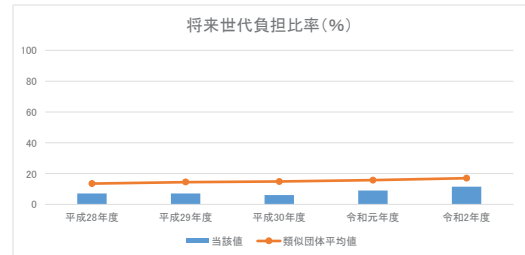
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,836	17,028	16,166	16,043	16,103
歳入総額	2,312	2,283	2,637	2,315	2,981
当該値	7.28	7.46	6.13	6.93	5.40
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	946	954	788	1,133	1,443
有形・無形固定資産合計	13,293	13,386	12,834	12,594	12,503
当該値	7.1	7.1	6.1	9.0	11.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

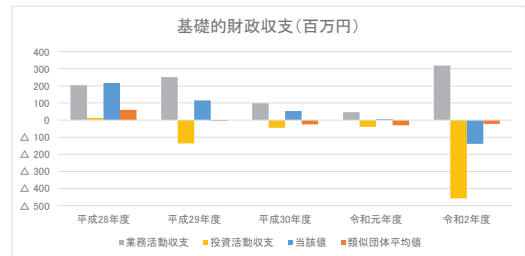
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	204	251	98	46	319
投資活動収支 ※2	13	△ 136	△ 45	△ 40	△ 458
当該値	217	115	53	6	△ 139
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

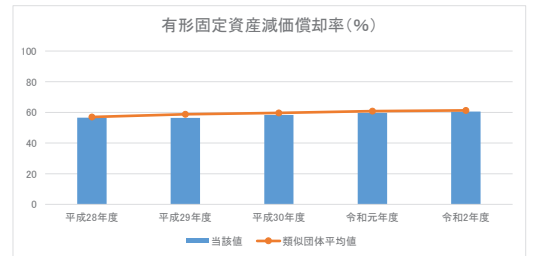
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,257	16,257	16,802	17,353	17,869
有形固定資産 ※1	28,726	28,801	28,801	29,098	29,521
当該値	56.6	56.4	58.3	59.6	60.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

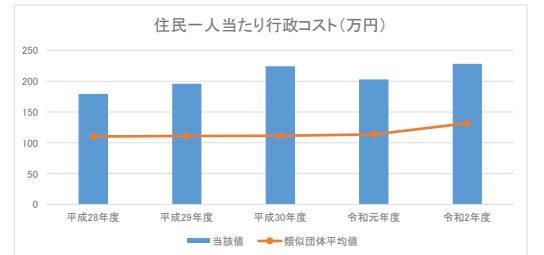
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

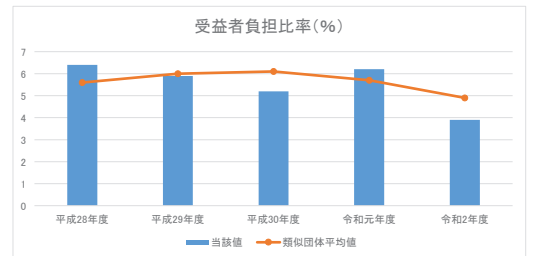
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	221,296	234,665	262,800	233,485	256,467
人口	1,235	1,197	1,173	1,152	1,125
当該値	179.2	196.0	224.0	202.7	228.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	151	146	144	155	103
経常費用	2,364	2,493	2,772	2,490	2,665
当該値	6.4	5.9	5.2	6.2	3.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後、修繕や更新については財政負担の軽減をするため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち約48%を占める物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。老朽化施設も多く、今後も維持補修にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債のうち過疎対策事業債が地方債残高の約5割を占めている。過疎対策事業債は今年度も3.6億円を発行しており、前年度から2.6億円増加し、残高は11億円となっている。又、近年は地方債償還額が地方債発行額を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常経費が昨年度から175百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であるが、増加要因としては一次産業の発展のため施設整備に対するもので一時的な増加となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

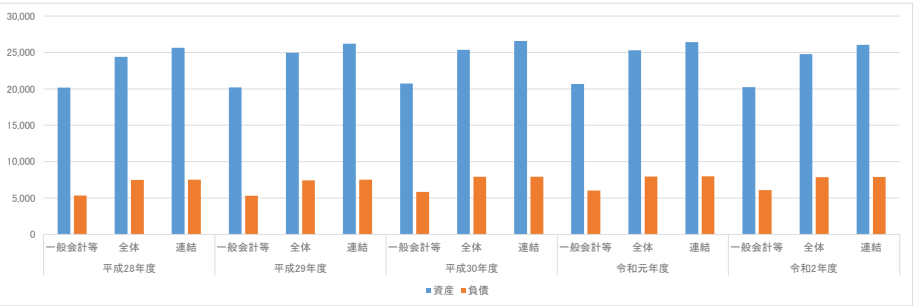
団体名 北海道遠別町
団体コード 014869

人口	2,543 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	590.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,669.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	10.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

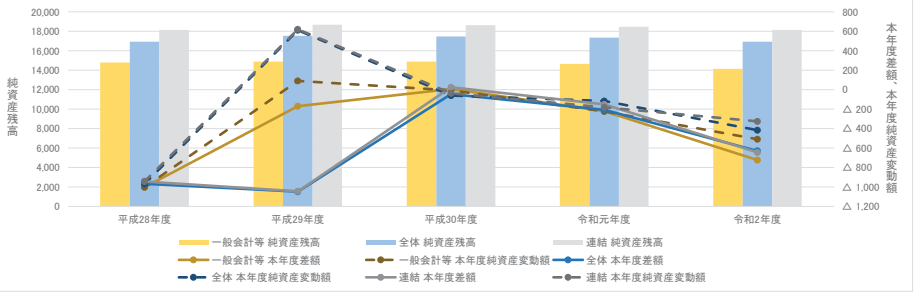
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,160	20,217	20,735	20,683	20,227
	負債	5,358	5,326	5,851	6,021	6,076
全体	資産	24,400	24,957	25,378	25,306	24,788
	負債	7,481	7,427	7,911	7,955	7,854
連結	資産	25,639	26,192	26,571	26,423	26,035
	負債	7,507	7,519	7,938	7,971	7,907



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から456百万円の減少(▲2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

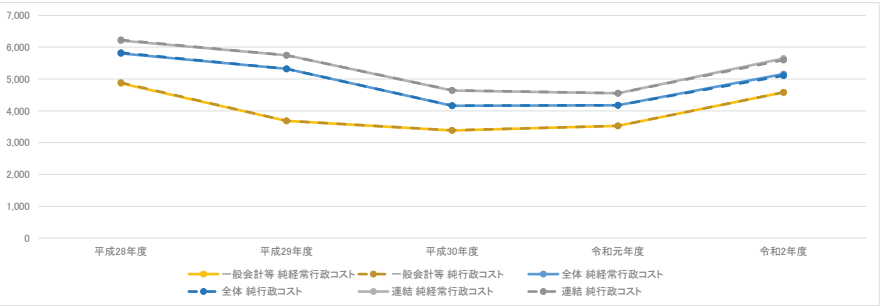
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,003	△ 170	7	△ 222	△ 723
	本年度純資産変動額	△ 1,003	90	△ 7	△ 223	△ 510
全体	純資産残高	14,802	14,892	14,885	14,662	14,151
	本年度差額	△ 968	△ 1,048	△ 48	△ 208	△ 629
連結	純資産残高	16,919	17,530	17,468	17,351	16,934
	本年度差額	△ 943	△ 1,045	25	△ 152	△ 644
連結	本年度純資産変動額	△ 943	620	△ 37	△ 181	△ 325
	純資産残高	18,132	18,673	18,634	18,453	18,128



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,856百万円)が純行政コスト(4,579百万円)を下回っており、本年度差額は▲723百万円となり、純資産残高は510百万円の減少となった。今後、大幅な増収は見込めない状況であることから、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める。

2. 行政コストの状況

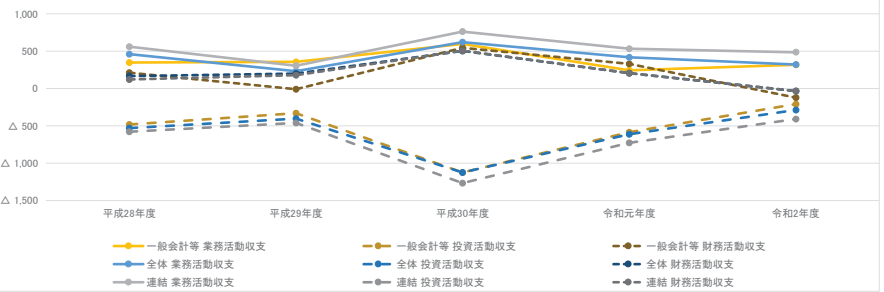
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,866	3,687	3,383	3,526	4,583
	純行政コスト	4,887	3,683	3,388	3,528	4,579
全体	純経常行政コスト	5,805	5,323	4,159	4,176	5,154
	純行政コスト	5,826	5,320	4,163	4,178	5,104
連結	純経常行政コスト	6,208	5,746	4,641	4,552	5,645
	純行政コスト	6,229	5,744	4,645	4,554	5,595



分析:
一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,149百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	349	357	597	244	318
	投資活動収支	△ 481	△ 331	△ 1,124	△ 584	△ 208
全体	財務活動収支	212	△ 10	545	331	△ 122
	業務活動収支	459	232	621	417	322
連結	投資活動収支	△ 530	△ 403	△ 1,124	△ 611	△ 287
	財務活動収支	168	200	504	207	△ 34
連結	業務活動収支	559	305	762	534	486
	投資活動収支	△ 579	△ 460	△ 1,266	△ 727	△ 408
連結	財務活動収支	121	178	507	205	△ 34

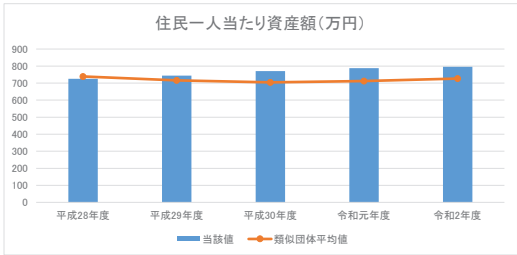


分析:
一般会計等の業務活動収支は318百万円であったが、投資活動収支については、IP告知システム更新事業及び公営住宅建設事業の影響が大きく、▲208百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲122百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、36百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

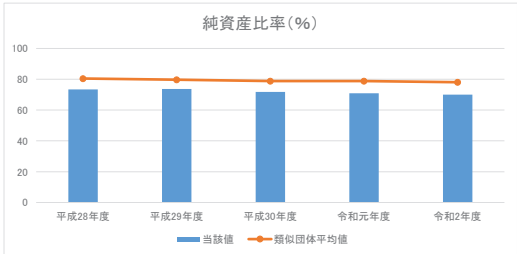
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,016,004	2,021,746	2,073,544	2,068,261	2,022,736
人口	2,781	2,718	2,692	2,626	2,543
当該値	724.9	743.8	770.3	787.6	795.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

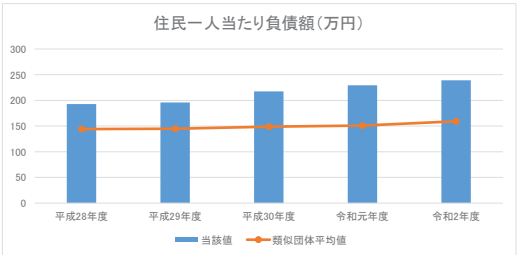
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,802	14,892	14,885	14,662	14,151
資産合計	20,160	20,217	20,735	20,683	20,227
当該値	73.4	73.7	71.8	70.9	70.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

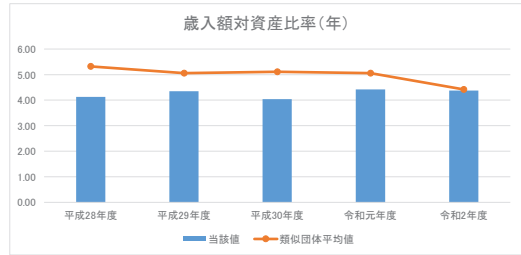
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	535,846	532,571	585,080	602,096	607,597
人口	2,781	2,718	2,692	2,626	2,543
当該値	192.7	195.9	217.3	229.3	238.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

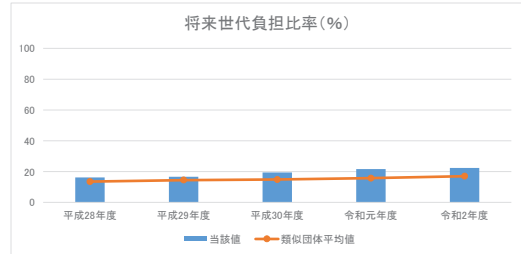
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,160	20,217	20,735	20,683	20,227
歳入総額	4,882	4,646	5,133	4,681	4,619
当該値	4.13	4.35	4.04	4.42	4.38
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,868	2,899	3,493	3,916	3,917
有形・無形固定資産合計	17,734	17,411	17,983	18,037	17,527
当該値	16.2	16.6	19.4	21.7	22.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

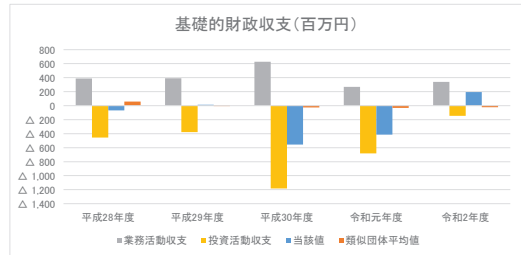
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	389	390	627	270	339
投資活動収支 ※2	△ 457	△ 378	△ 1,182	△ 682	△ 145
当該値	△ 68	12	△ 555	△ 412	194
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

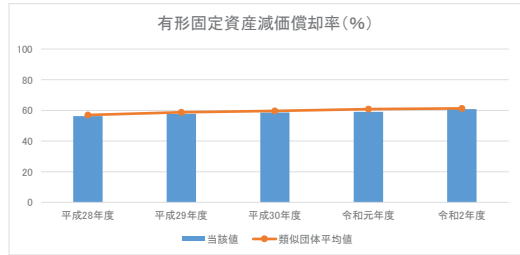
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,499	19,144	19,757	20,380	21,165
有形固定資産 ※1	32,835	33,165	33,724	34,485	34,762
当該値	56.3	57.7	58.6	59.1	60.9
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

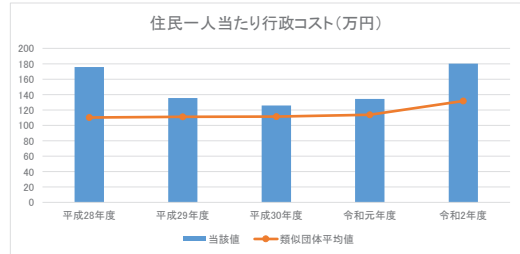
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

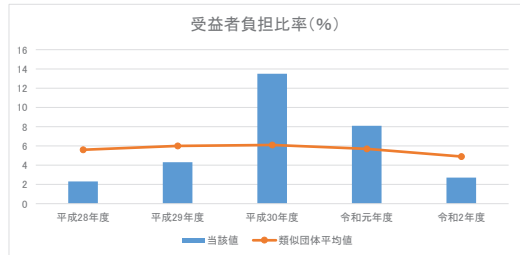
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	488,694	368,326	338,750	352,820	457,903
人口	2,781	2,718	2,692	2,626	2,543
当該値	175.7	135.5	125.8	134.4	180.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	113	164	528	312	125
経常費用	4,979	3,851	3,912	3,839	4,708
当該値	2.3	4.3	13.5	8.1	2.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ値となっている。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度に比べて地方債残高は減少しているが、今後、大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっており、負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

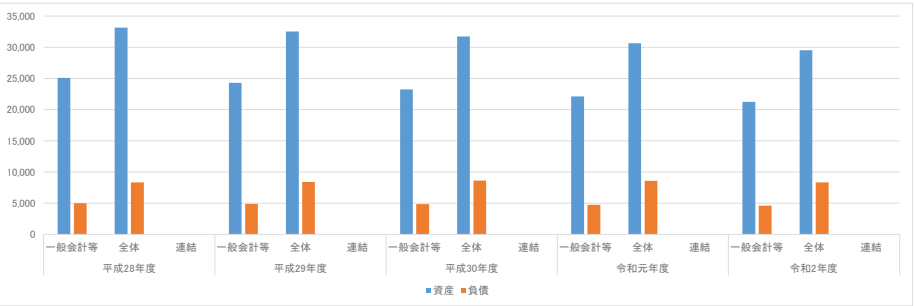
団体名 北海道天塩町
団体コード 014877

人口	2,973 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	353.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,002,751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

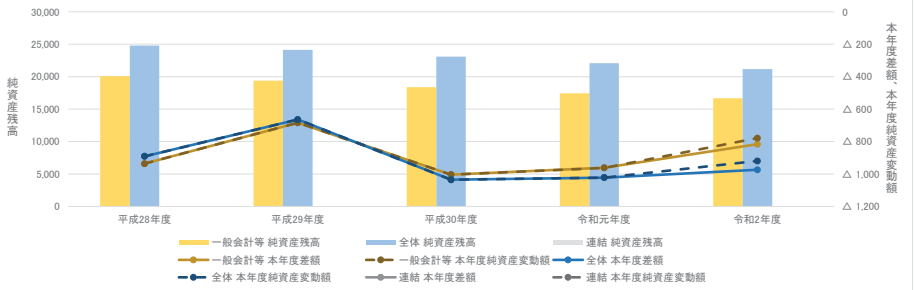
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,078	24,281	23,244	22,136	21,261
	負債	4,993	4,879	4,846	4,735	4,603
全体	資産	33,157	32,541	31,724	30,635	29,501
	負債	8,355	8,402	8,620	8,594	8,338
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等では、土地等を除いた減価償却すべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は73.3%に達し老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提にした適正管理に努める。
全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないもののクリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組みを進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

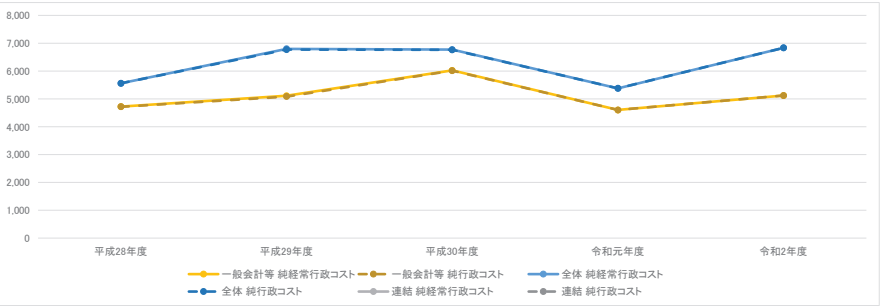
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 936	△ 684	△ 1,004	△ 961	△ 816
	本年度純資産変動額	△ 936	△ 684	△ 1,004	△ 962	△ 779
	純資産残高	20,085	19,402	18,398	17,437	16,658
全体	本年度差額	△ 891	△ 664	△ 1,035	△ 1,022	△ 974
	本年度純資産変動額	△ 891	△ 664	△ 1,035	△ 1,022	△ 919
	純資産残高	24,802	24,138	23,104	22,082	21,164
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は779百万円減少している。
全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の収支等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが収支等を上回っているため、純資産残高は919百万円減額となっている。

2. 行政コストの状況

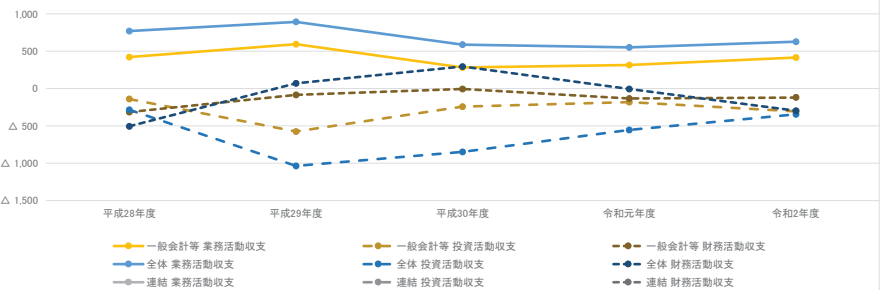
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,721	5,117	6,025	4,605	5,123
	純行政コスト	4,719	5,085	6,014	4,605	5,120
全体	純経常行政コスト	5,562	6,800	6,774	5,378	6,835
	純行政コスト	5,564	6,768	6,765	5,379	6,833
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、令和元年度と比較して大きな事業がないことから行政コストが令和元年度と比較して515百万円増額となっている。
全体では、水道・下水道料金、病院事業3事業の経常費用が減少したことから、純経常行政コストも令和元年度と比較して1,457百万円増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	421	594	282	314	416
	投資活動収支	△ 141	△ 575	△ 243	△ 183	△ 305
	財務活動収支	△ 315	△ 85	△ 6	△ 133	△ 120
全体	業務活動収支	769	892	587	551	626
	投資活動収支	△ 285	△ 1,036	△ 849	△ 554	△ 346
	財務活動収支	△ 505	70	295	△ 6	△ 297
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

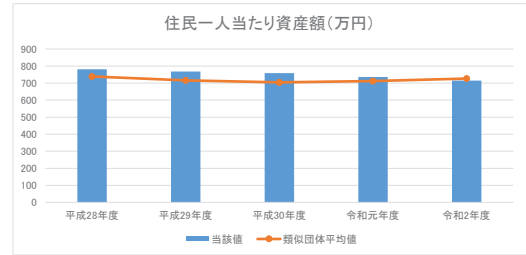


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については416百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化事業等で▲305百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲120百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動支出の減少は見込めない。引き続き公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収支等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医薬収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は551百万円となった。投資活動収支では、浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で▲346百万円、財務活動収支では地方債発行額が地方債償還額を下回って▲297百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

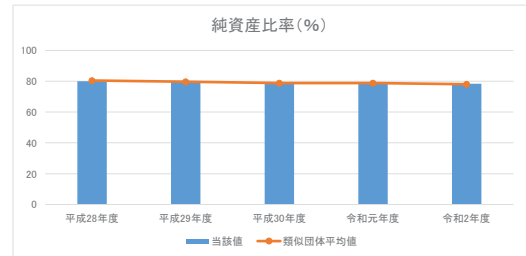
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,507,839	2,428,083	2,324,430	2,213,600	2,126,093
人口	3,208	3,161	3,065	3,006	2,973
当該値	781.7	768.1	758.4	736.4	715.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

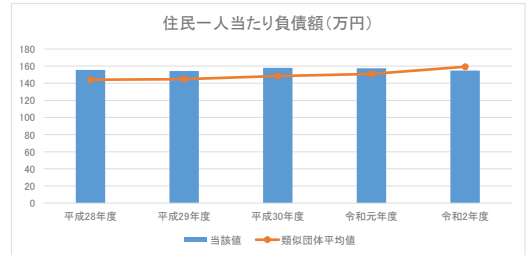
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,085	19,402	18,398	17,437	16,658
資産合計	25,078	24,281	23,244	22,136	21,261
当該値	80.1	79.9	79.2	78.8	78.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

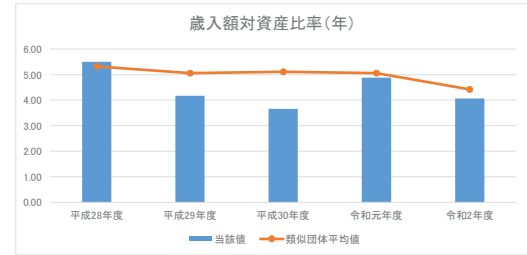
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	499,291	487,910	484,624	473,516	460,310
人口	3,208	3,161	3,065	3,006	2,973
当該値	155.6	154.4	158.1	157.5	154.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

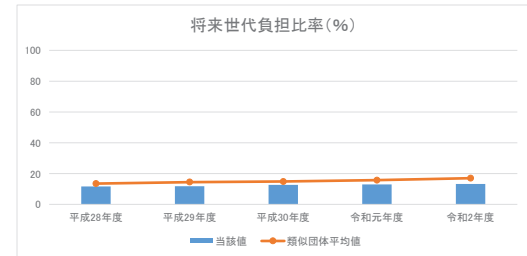
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,078	24,281	23,244	22,136	21,261
歳入総額	4,556	5,829	6,348	4,532	5,218
当該値	5.50	4.17	3.66	4.88	4.07
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,643	2,589	2,629	2,566	2,484
有形・無形固定資産合計	22,733	22,036	20,899	19,764	18,826
当該値	11.6	11.8	12.6	13.0	13.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

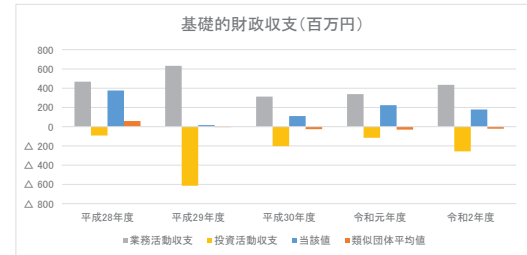
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	468	631	312	338	434
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 614	△ 202	△ 116	△ 256
当該値	375	17	110	222	178
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

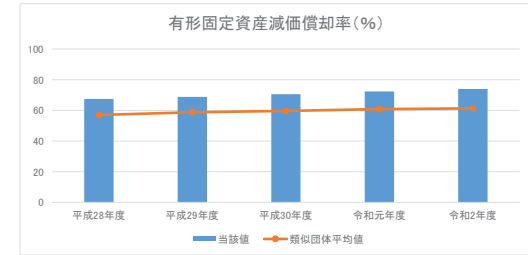
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,974	45,292	46,612	47,926	49,232
有形固定資産 ※1	65,244	65,841	66,040	66,259	66,541
当該値	67.4	68.8	70.6	72.3	74.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

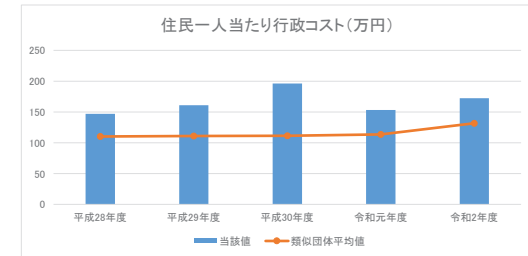
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

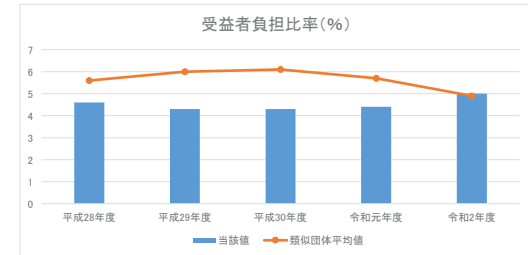
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	471,938	508,459	601,438	460,456	512,044
人口	3,208	3,161	3,065	3,006	2,973
当該値	147.1	160.9	196.2	153.2	172.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	229	230	269	214	271
経常費用	4,950	5,347	6,293	4,819	5,394
当該値	4.6	4.3	4.3	4.4	5.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を若干下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高くしている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。歳入額対資産比率について、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近い数値となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。平成25年度に借入れた天塩小学校改築事業(390百万円)に係る償還が平成28年度から始まっており、負債額は減少傾向が続く見込である。基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が178百万円で黒字となっている。引き続き基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。国・道補助金等の経常費用が大きかったことによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

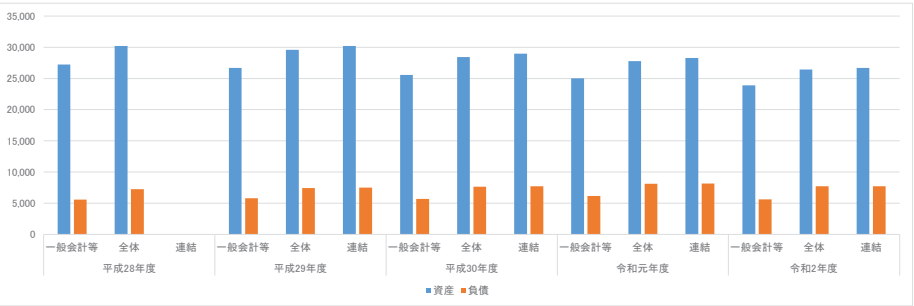
団体名 北海道猿払村
団体コード 015113

人口	2,722 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	589.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,736,055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

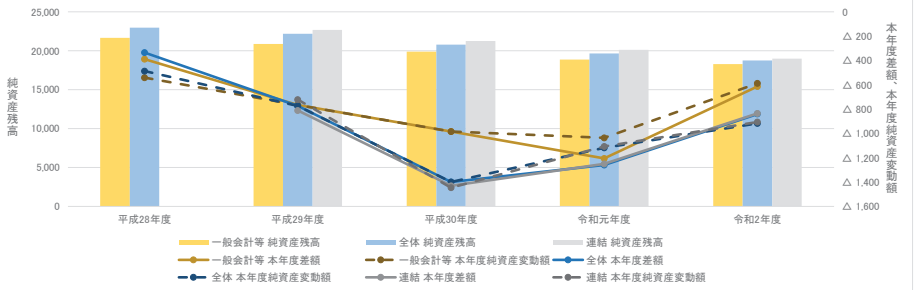
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,243	26,678	25,571	25,013	23,885
	負債	5,595	5,798	5,675	6,152	5,623
全体	資産	30,217	29,599	28,439	27,769	26,452
	負債	7,265	7,421	7,660	8,107	7,709
連結	資産		30,197	28,972	28,296	26,692
	負債		7,515	7,736	8,167	7,719



分析:
一般会計等の資産については緩やかな減少傾向にある。猿払村は集落が分散しており、その為インフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいる状態。その改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っている。中々事業が進まない背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入してはいるものの、健全な財政運営の為に、起債発行の抑制に努めていかなければならない。

3. 純資産変動の状況

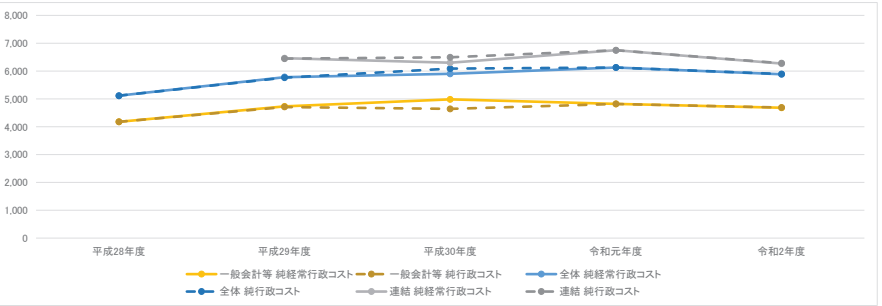
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 389	△ 767	△ 984	△ 1,205	△ 614
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 767	△ 984	△ 1,036	△ 588
	純資産残高	21,647	20,880	19,896	18,860	18,272
全体	本年度差額	△ 335	△ 774	△ 1,399	△ 1,260	△ 840
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 774	△ 1,399	△ 1,118	△ 918
	純資産残高	22,952	22,178	20,779	19,662	18,743
連結	本年度差額		△ 811	△ 1,430	△ 1,250	△ 835
	本年度純資産変動額		△ 722	△ 1,446	△ 1,107	△ 906
	純資産残高		22,682	21,236	20,129	18,973



分析:
施設の改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っており、資産は減少傾向にある。背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。その結果純資産の減少を招いているという状況。元利償還金の一部が交付税として交付されるため、実質的な負債は少ないものの、資産形成については計画的な実施及び強力な地方債に頼らない財源確保が、健全な財政運営へと繋がる。

2. 行政コストの状況

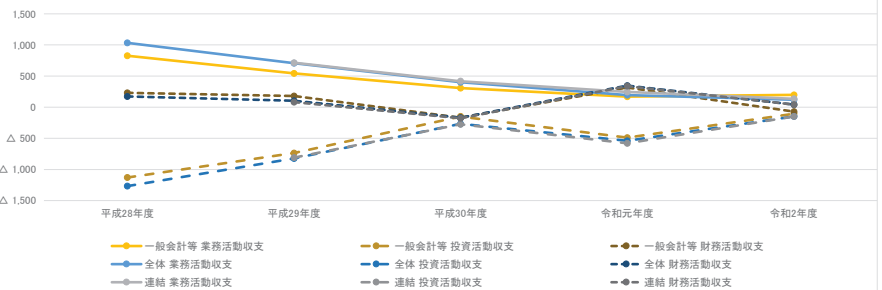
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,177	4,732	4,984	4,818	4,684
	純行政コスト	4,177	4,711	4,641	4,818	4,687
全体	純経常行政コスト	5,116	5,784	5,899	6,127	5,883
	純行政コスト	5,116	5,766	6,090	6,127	5,894
連結	純経常行政コスト		6,463	6,303	6,749	6,270
	純行政コスト		6,445	6,494	6,749	6,282



分析:
平成28年度から平成29年度にかけて、一般会計純行政コストは前年度比5.3億円増(12.8%増)となっている。これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施による増となっている。その他、人件費については職員数の増加等により0.9億円増となっている。
平成29年度から令和2年度にかけて、ほぼ同等の数値で推移しており、このことから補助金の増減が年度間の増減の主な要因となっている。物件費や補助金等、可能な限りコスト抑制を図っていかなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	827	542	307	170	198
	投資活動収支	△ 1,130	△ 736	△ 149	△ 488	△ 105
	財務活動収支	232	181	△ 169	316	△ 71
全体	業務活動収支	1,034	707	401	195	120
	投資活動収支	△ 1,268	△ 824	△ 268	△ 541	△ 149
	財務活動収支	172	103	△ 169	347	42
連結	業務活動収支		715	418	244	135
	投資活動収支		△ 811	△ 274	△ 579	△ 149
	財務活動収支		82	△ 178	338	42

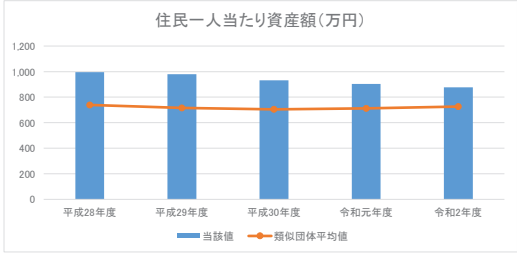


分析:
一般会計等業務活動収支については、平成29年度は前年比▲2.9億円増(▲34.5%減)となっており、これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施により支出の増となっていることが要因。平成30年度は臨時的な大型補助事業を実施していない為、収支は減となり、令和元年度については収支等の収入の減少に伴い収支は減となった。このように、業務活動収支については収支等の収入や臨時的な大型補助金事業の実施等により増減がみられる。
一般会計等投資活動収支については、平成29年度は前年比3.9億円増(38.1%増)となっており、新鬼志別団地新築工事▲2.1億円減、地域情報通信基盤機器更新工事▲0.9億円減等による支出の減が主な要因。平成30年度は前年比5.9億円増(79.8%増)で、小規模多機能型居宅介護等施設建設関連経費で▲4.4億円減等、支出の減となっていることが要因。令和元年度は前年比▲3.4億円減(▲227.5%減)となっており、公共施設等整備費として知来別小学校大規模改修事業2.8億円の実施による支出の増が要因。令和2年度は前年比3.8億円増(78.5%増)で、施設園芸栽培調査研究事業▲0.5億円の減等、支出の減が主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

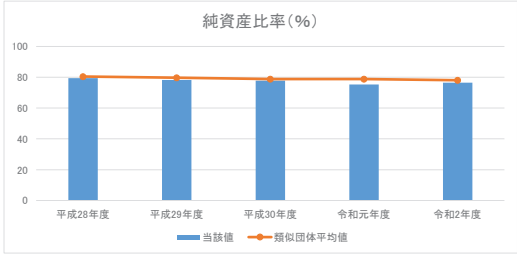
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,724,253	2,667,784	2,557,127	2,501,283	2,389,501
人口	2,737	2,723	2,745	2,766	2,722
当該値	995.3	979.7	931.6	904.3	877.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

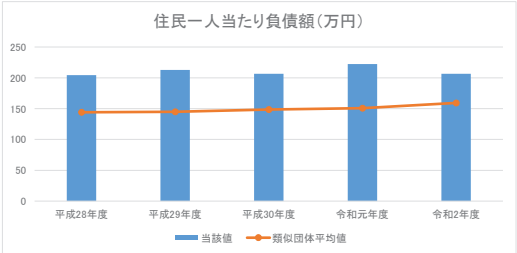
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,647	20,880	19,896	18,860	18,272
資産合計	27,243	26,678	25,571	25,013	23,895
当該値	79.5	78.3	77.8	75.4	76.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

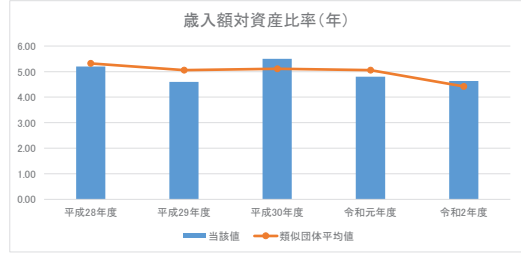
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	559,541	579,752	567,521	615,249	562,270
人口	2,737	2,723	2,745	2,766	2,722
当該値	204.4	212.9	206.7	222.4	206.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

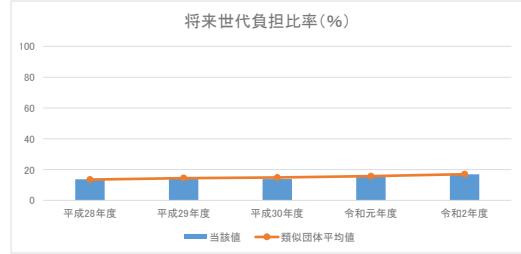
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,243	26,678	25,571	25,013	23,895
歳入総額	5,240	5,799	4,652	5,215	5,160
当該値	5.20	4.60	5.50	4.80	4.63
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,328	3,583	3,151	3,583	3,599
有形・無形固定資産合計	24,311	23,757	22,803	22,285	21,248
当該値	13.7	15.1	13.8	16.1	16.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

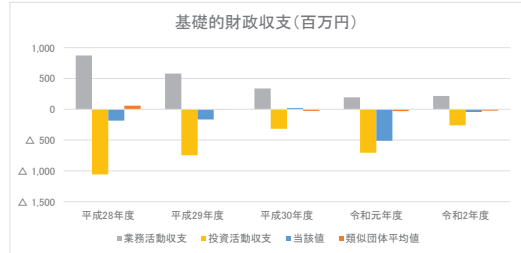
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	873	580	337	195	218
投資活動収支 ※2	△ 1,057	△ 745	△ 316	△ 707	△ 263
当該値	△ 184	△ 165	21	△ 512	△ 45
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

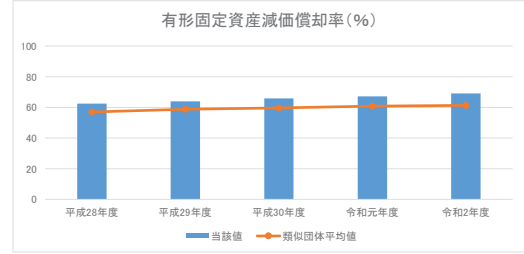
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,942	36,178	37,447	38,708	39,967
有形固定資産 ※1	56,001	56,652	56,926	57,609	57,833
当該値	62.4	63.9	65.8	67.2	69.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

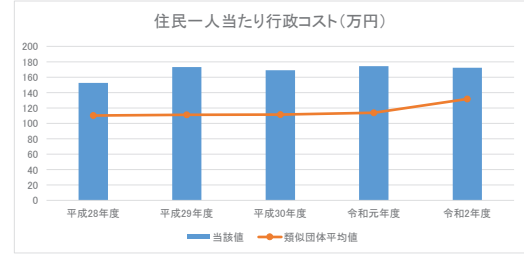
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

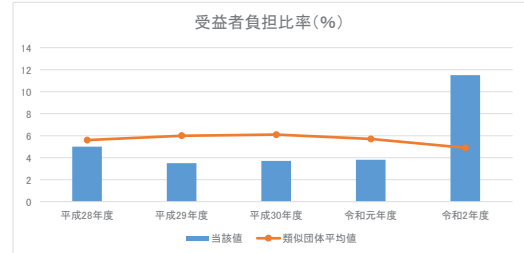
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	417,731	471,068	464,135	481,813	468,726
人口	2,737	2,723	2,745	2,766	2,722
当該値	152.6	173.0	169.1	174.2	172.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	219	174	189	190	611
経常費用	4,396	4,906	5,173	5,008	5,294
当該値	5.0	3.5	3.7	3.8	11.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられる。近年は緩やかな減少傾向にあり、資産の形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追いついていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くになっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかなくてはならない。

②歳入額対資産比率について、4年間の推移を見ていくと、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となる。この4年間の平均で比較すると、類似団体4.91に対し猿払村は4.88と若干低いもののほぼ同等の数値といえる。

③有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。これに関しても減価償却率の増加スピードが上昇していることを表しており、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同等の数値で推移しており、緩やかに減少傾向にある。これは、減価償却による資産の減少が要因とであると考えられる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向にある。

いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移している。年度による増減は、大型補助事業の実施の有無によるものである。この4年間の平均で比較すると、類似団体116.9に対し猿払村は172.1と、恒常的に高くなっている。これは、病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移している。要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

⑧基礎的財政収支については類似団体と比較して低い水準となっている。猿払村は近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

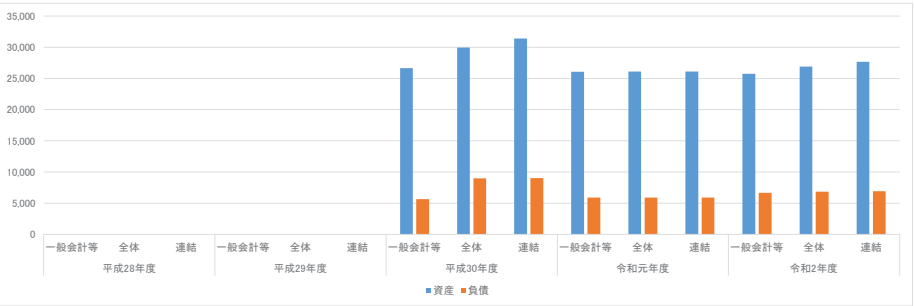
団体名 北海道浜頓別町
団体コード 015121

人口	3,488 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	401.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,929.828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			26,644	26,057	25,742
	負債			5,644	5,898	6,654
全体	資産			29,943	26,126	26,922
	負債			8,977	5,899	6,839
連結	資産			31,393	26,126	27,670
	負債			9,021	5,899	6,910

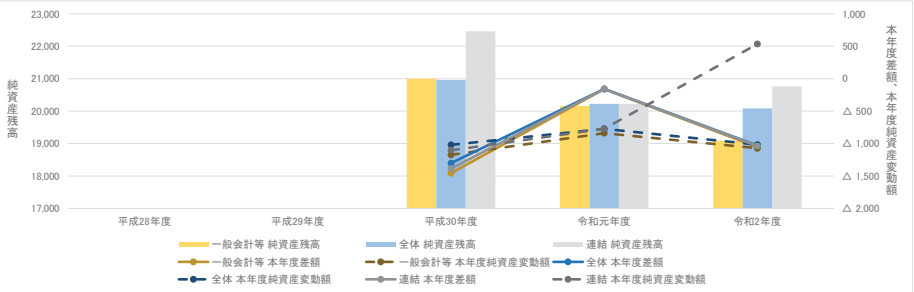


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から315百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却により資産が減少した。

・一般会計等においては、負債総額が前年度から756百万円増加(+12.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、令和2年度の地方債償還額より借入額が上回ったことによる増加である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,456	△ 160	△ 1,054
	本年度純資産変動額			△ 1,174	△ 840	△ 1,071
	純資産残高			21,000	20,160	19,088
全体	本年度差額			△ 1,302	△ 158	△ 1,030
	本年度純資産変動額			△ 1,020	△ 773	△ 1,015
	純資産残高			20,966	20,226	20,084
連結	本年度差額			△ 1,387	△ 158	△ 1,038
	本年度純資産変動額			△ 1,104	△ 773	534
	純資産残高			22,465	20,226	20,761

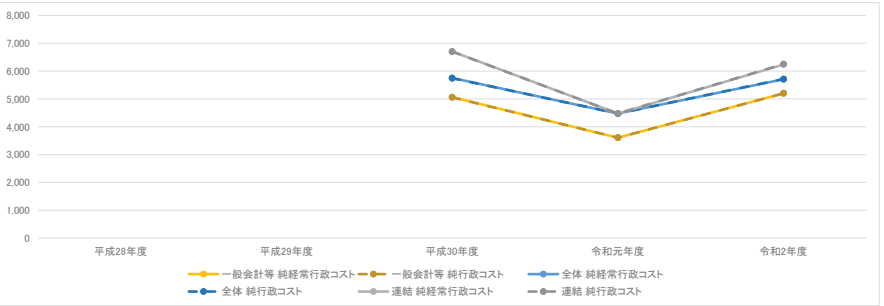


分析:
・一般会計等においては、税收等の財源(4,146百万円)が純行政コスト(5,200百万円)を下回っており、本年度差額は△1,054百万円となり、純資産残高は1,072百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が521百万円多くなっており、本年度差額は1,030百万円となり、純資産残高は142百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

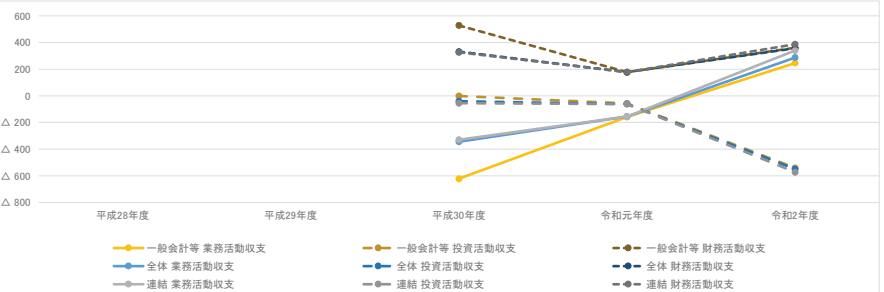
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,063	3,606	5,200
	純行政コスト			5,057	3,606	5,200
全体	純経常行政コスト			5,751	4,475	5,703
	純行政コスト			5,744	4,475	5,714
連結	純経常行政コスト			6,704	4,475	6,239
	純行政コスト			6,699	4,475	6,250



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは5,200百万円となり、前年度比1,594百万円の増加(44.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,089百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,286百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,076百万円、前年度比△16百万円)、次いで補助金等(1,330百万円、前年度比475百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。今後も補助金等については過大な負担にならないように経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			△ 621	△ 158	246
	投資活動収支			△ 1	△ 57	△ 540
	財務活動収支			528	178	361
	全体			△ 344	△ 155	287
全体	業務活動収支			△ 40	△ 81	△ 549
	投資活動収支			331	178	357
	財務活動収支			△ 329	△ 155	340
	連結			△ 55	△ 61	△ 572
連結	業務活動収支			327	178	387
	投資活動収支					
	財務活動収支					

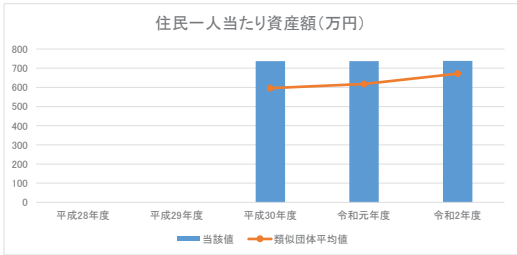


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は246百万円であったが、投資活動収支については、デジタル防災行政無線施設整備や図書館改修等の事業を行ったことから、△540百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、361百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、223百万円となった。一方で、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

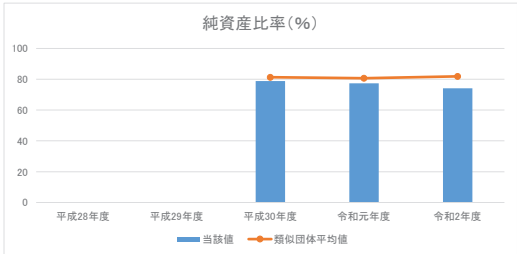
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,664,392	2,605,746	2,574,226
人口			3,618	3,535	3,488
当該値			736.4	737.1	738.0
類似団体平均値			596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

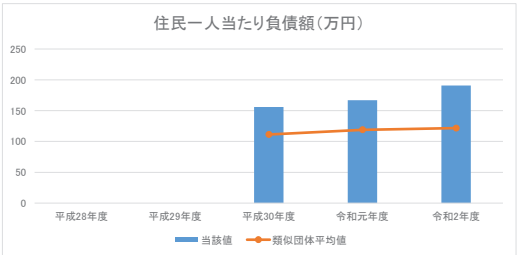
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			21,000	20,160	19,088
資産合計			26,644	26,057	25,742
当該値			78.8	77.4	74.2
類似団体平均値			81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

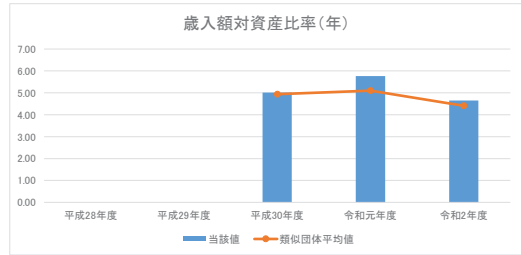
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			564,419	589,774	665,393
人口			3,618	3,535	3,488
当該値			156.0	166.8	190.8
類似団体平均値			111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

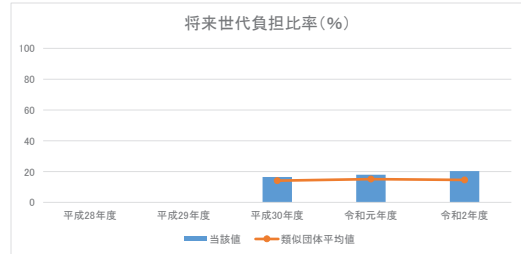
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			26,644	26,057	25,742
歳入総額			5,314	4,517	5,531
当該値			5.01	5.77	4.65
類似団体平均値			4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			3,832	4,077	4,530
有形・無形固定資産合計			23,235	22,609	22,360
当該値			16.5	18.0	20.3
類似団体平均値			14.1	15.1	14.6

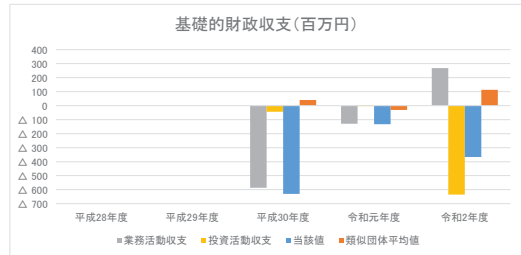
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			△ 587	△ 129	269
投資活動収支 ※2			△ 43	△ 3	△ 635
当該値			△ 630	△ 132	△ 366
類似団体平均値			40.9	△ 29.9	112.8

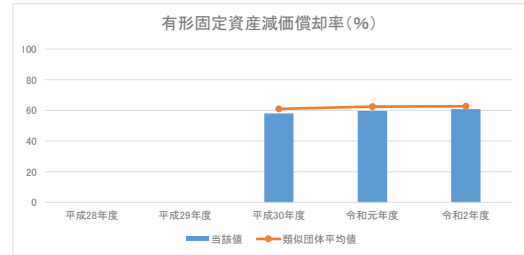
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			29,500	30,388	31,417
有形固定資産 ※1			50,823	51,024	51,715
当該値			58.0	59.6	60.8
類似団体平均値			61.0	62.4	62.7

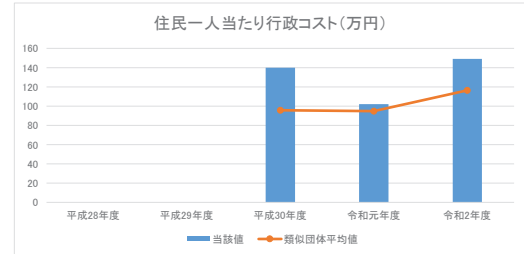
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

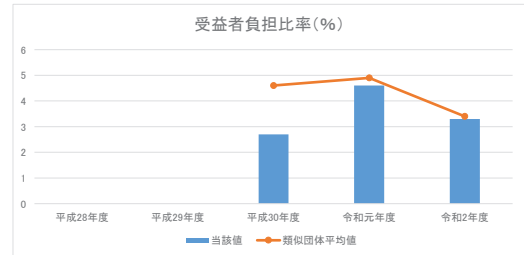
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			505,681	360,588	519,977
人口			3,618	3,535	3,488
当該値			139.8	102.0	149.1
類似団体平均値			95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			141	172	176
経常費用			5,205	3,778	5,375
当該値			2.7	4.6	3.3
類似団体平均値			4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、平成4年頃に整備された資産が多く、類似団体より低い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る13.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.6%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等や他会計への繰出しについては、過度な支出とならないように適切な支出に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年度に発行した交流館建設事業債については、令和5年度から償還が開始されるため、計画的な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から1,597百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、適切な補助金の執行に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

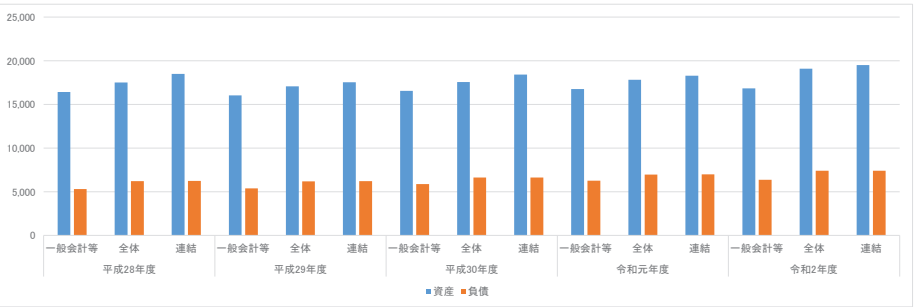
団体名 北海道中頓別町
団体コード 015130

人口	1,657 人(R3.13.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	398.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,162.294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

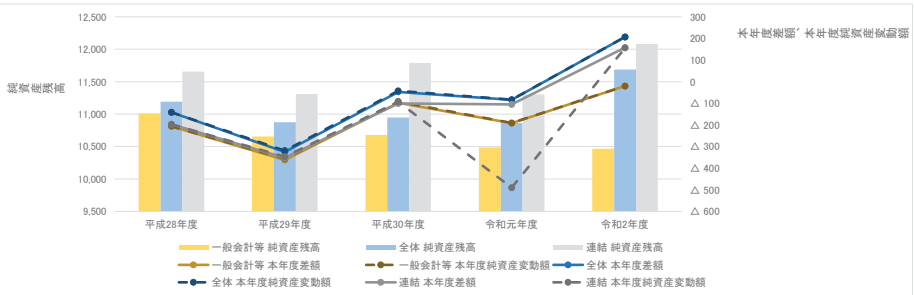
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,409	16,030	16,543	16,761	16,847
	負債	5,306	5,374	5,865	6,274	6,380
全体	資産	17,497	17,071	17,564	17,831	19,086
	負債	6,201	6,197	6,617	6,967	7,400
連結	資産	18,487	17,522	18,420	18,286	19,495
	負債	6,229	6,213	6,631	6,981	7,415



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から86百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産については、減価償却による資産の減少(455百万円)が資産の取得額(349百万円)を上回ったことから、106百万円減少し、現金預金については、主に国庫等補助金収入の増加により、191百万円増加した。また、負債総額は前年度末から106百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回ったことから、111百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

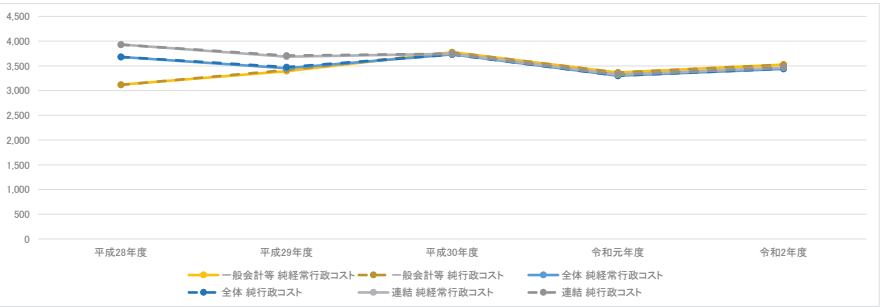
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 206	△ 362	△ 98	△ 192	△ 20
	本年度純資産変動額	△ 206	△ 356	△ 92	△ 191	△ 20
全体	純資産残高	11,012	10,656	10,678	10,487	10,467
	本年度差額	△ 142	△ 325	△ 47	△ 84	207
連結	純資産残高	11,193	10,875	10,947	10,864	11,686
	本年度差額	△ 197	△ 352	△ 101	△ 105	158
連結	本年度純資産変動額	△ 197	△ 347	△ 93	△ 490	156
	純資産残高	11,657	11,309	11,790	11,304	12,081



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,518百万円)が純行政コスト(3,527百万円)を下回っており、本年度差額は▲20百万円となり、純資産残高は20百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

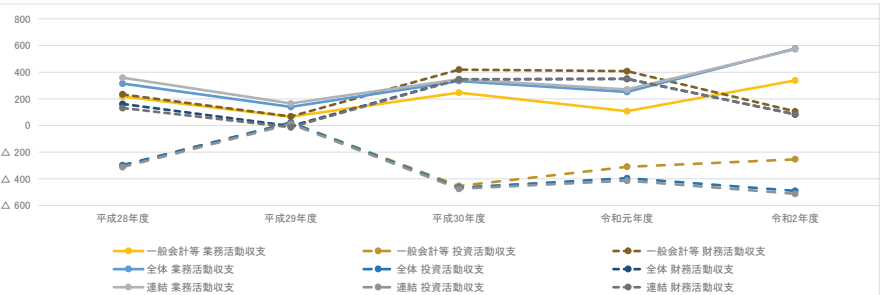
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,119	3,393	3,776	3,367	3,527
	純行政コスト	3,116	3,415	3,774	3,367	3,527
全体	純経常行政コスト	3,681	3,452	3,732	3,301	3,438
	純行政コスト	3,679	3,474	3,729	3,301	3,443
連結	純経常行政コスト	3,932	3,686	3,746	3,323	3,465
	純行政コスト	3,929	3,706	3,744	3,323	3,469



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,879百万円となり、前年度比177百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,938百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,941百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも若干多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,575百万円、前年度比+25百万円)であり、純行政コストの44.7%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	218	66	247	108	338
	投資活動収支	△ 298	22	△ 453	△ 309	△ 253
全体	財務活動収支	234	68	△ 419	408	106
	業務活動収支	314	140	334	252	577
連結	投資活動収支	△ 298	22	△ 465	△ 395	△ 490
	財務活動収支	162	△ 4	347	350	84
連結	業務活動収支	358	166	347	270	572
	投資活動収支	△ 311	12	△ 475	△ 413	△ 512
連結	財務活動収支	131	△ 13	345	350	84

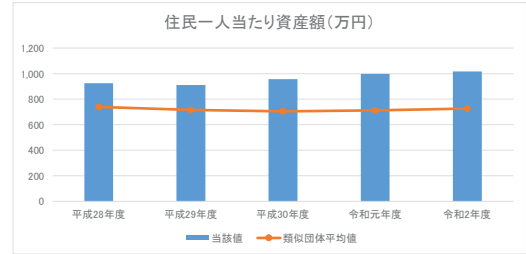


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は338百万円であったが、投資活動収支は▲253百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、1,104百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

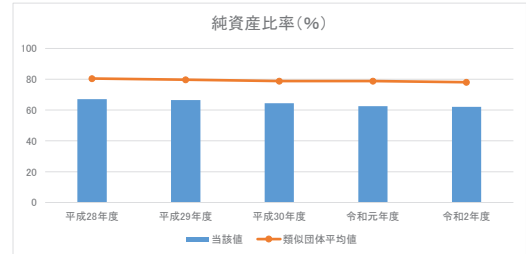
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,640,949	1,603,000	1,654,312	1,676,058	1,684,700
人口	1,775	1,762	1,730	1,679	1,657
当該値	924.5	909.8	956.2	998.2	1,016.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

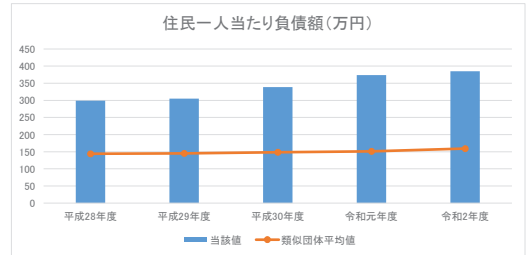
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,012	10,656	10,678	10,487	10,467
資産合計	16,409	16,030	16,543	16,761	16,847
当該値	67.1	66.5	64.5	62.6	62.1
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

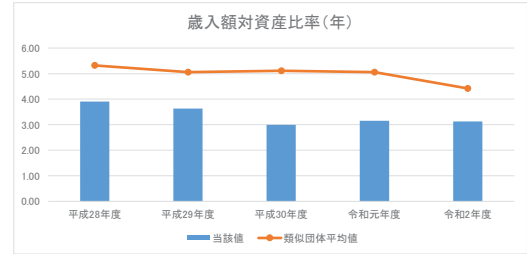
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	530,583	537,417	586,544	627,393	638,000
人口	1,775	1,762	1,730	1,679	1,657
当該値	298.9	305.0	339.0	373.7	385.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

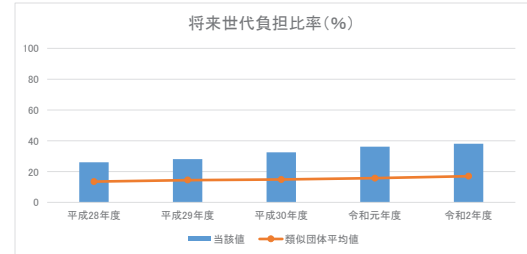
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,409	16,030	16,543	16,761	16,847
歳入総額	4,194	4,417	5,540	5,320	5,382
当該値	3.91	3.63	2.99	3.15	3.13
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,053	3,163	3,708	4,196	4,382
有形・無形固定資産合計	11,755	11,238	11,416	11,593	11,493
当該値	26.0	28.1	32.5	36.2	38.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

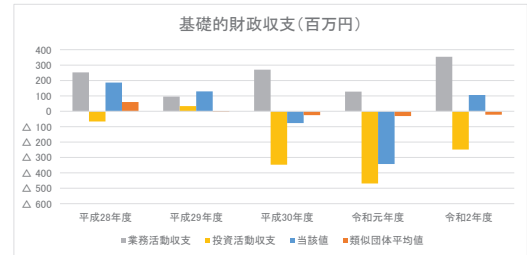
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	253	95	270	127	354
投資活動収支 ※2	△ 67	34	△ 347	△ 469	△ 248
当該値	186	129	△ 77	△ 342	106
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

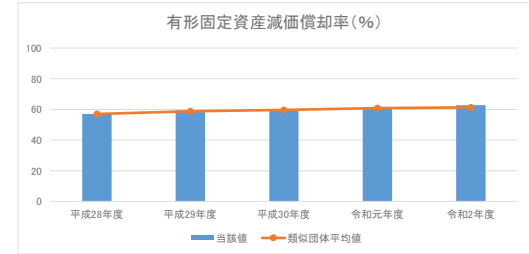
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,189	13,684	14,146	14,612	15,089
有形固定資産 ※1	23,135	23,021	23,495	23,827	24,074
当該値	57.0	59.4	60.2	61.3	62.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

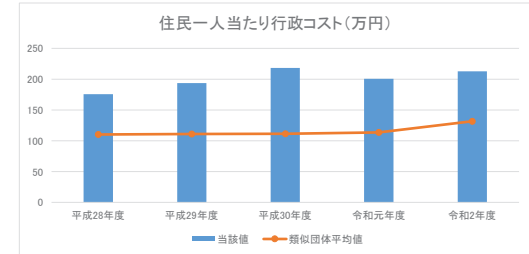
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

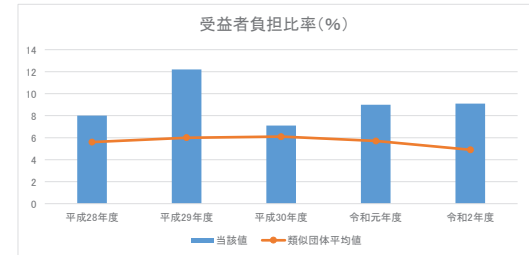
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	311,642	341,476	377,365	336,674	352,700
人口	1,775	1,762	1,730	1,679	1,657
当該値	175.6	193.8	218.1	200.5	212.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	273	472	289	335	352
経常費用	3,392	3,864	4,065	3,702	3,879
当該値	8.0	12.2	7.1	9.0	9.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、住民が少しずつ減少している一方で、維持していかなければならない施設が一定数あることで一人当たりの資産額が高くなっているためである。今後、施設によっては、集約化・複合化を検討していくことも考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度と比較すると0.02年減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較して1.4%上昇した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、行政コストが収支等の財源を上回っているためである。今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、昨年度と比較すると増加している。これは、人件費や補助金等が増加しているためである。今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債額のほとんどは地方債残高である。これは、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れられているためであるが、町負担となる将来の償還額分を基金へ積み立てて財源を確保していることから、実質的には住民一人当たりの負債額は大きく減少することが見込まれる。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるが、業務活動収支が黒字であったため、106百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費や基金積立金の支出が昨年度と比較して減少している一方で、国県等補助金や基金取崩も減少しているためであるが、これは、業務収入の増加により、基金の取り崩しを行わなかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今後も経常費用が増加することがないよう経費の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

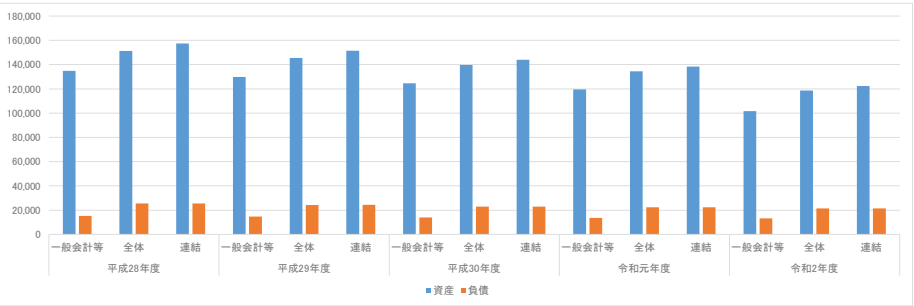
団体名 北海道枝幸町
団体コード 015148

人口	7,856 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	1,115.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,744,299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

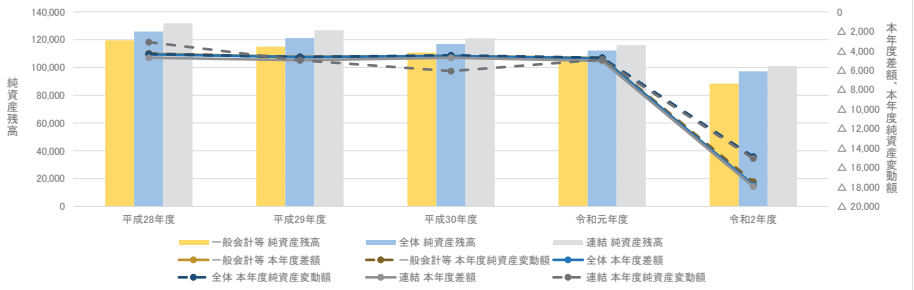
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	134,917	129,763	124,525	119,499	101,610
	負債	15,353	14,648	13,883	13,609	13,178
全体	資産	151,240	145,559	139,759	134,502	118,662
	負債	25,474	24,286	22,887	22,360	21,402
連結	資産	157,329	151,362	143,909	138,467	122,428
	負債	25,575	24,408	22,970	22,445	21,487



分析:
一般会計等においては、資産合計が17,889百万円の減少となっているが、これは固定資産である有形固定資産の減少が主な要因となっている。負債合計については、431百万円の減少となっているが、これは固定負債である地方債等の減少が主な要因となっている。当町においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

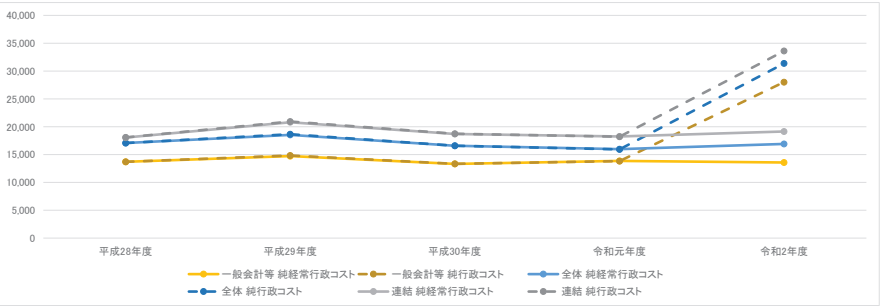
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,311	△ 4,635	△ 4,529	△ 4,751	△ 17,829
	本年度純資産変動額	△ 4,289	△ 4,635	△ 4,529	△ 4,751	△ 17,458
全体	本年度差額	△ 4,367	△ 4,648	△ 4,529	△ 4,797	△ 17,781
	本年度純資産変動額	△ 4,344	△ 4,648	△ 4,459	△ 4,731	△ 14,881
連結	本年度差額	△ 4,715	△ 4,988	△ 4,730	△ 5,055	△ 17,953
	本年度純資産変動額	△ 3,119	△ 4,988	△ 6,102	△ 4,916	△ 15,080
		131,754	126,766	120,938	116,021	100,941



分析:
一般会計等においては、純資産残高が88,432百万円となっており、前年度より17,458百万円の減少となっている。財源においては、補助金が増加したものの純行政コストが大きく影響していることから、財源の確保と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

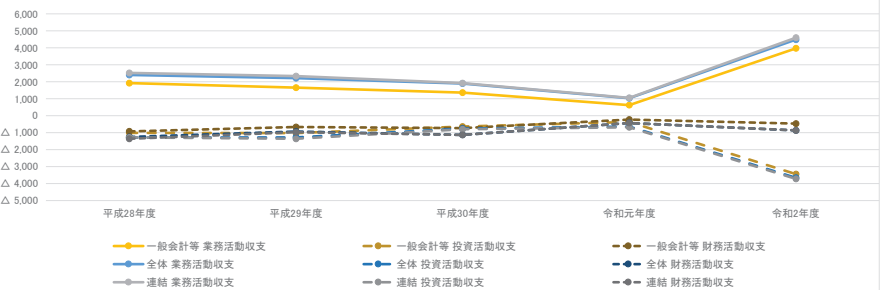
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,683	14,735	13,324	13,845	13,571
	純行政コスト	13,705	14,843	13,339	13,824	28,024
全体	純経常行政コスト	17,063	18,538	16,569	15,978	16,913
	純行政コスト	17,082	18,648	16,584	15,936	31,363
連結	純経常行政コスト	18,058	20,805	18,714	18,248	19,149
	純行政コスト	18,077	20,915	18,732	18,207	33,599



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが274百万円の減少となっているが、これは業務費用である物件費等の減少によるものが主な要因であり、人件費、移転費用については増加傾向にある。物件費等で大きな割合を占める、維持補修費や減価償却費については、他の団体より多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,916	1,651	1,364	622	3,966
	投資活動収支	△ 1,007	△ 1,032	△ 645	△ 369	△ 3,441
全体	財務活動収支	△ 927	△ 666	△ 729	△ 229	△ 470
	業務活動収支	2,398	2,212	1,890	1,029	4,484
連結	投資活動収支	△ 1,290	△ 1,273	△ 761	△ 640	△ 3,860
	財務活動収支	△ 1,253	△ 938	△ 1,127	△ 433	△ 864
連結	業務活動収支	2,519	2,329	1,921	1,046	4,594
	投資活動収支	△ 1,282	△ 1,355	△ 800	△ 682	△ 3,723
連結	財務活動収支	△ 1,361	△ 969	△ 1,135	△ 433	△ 865

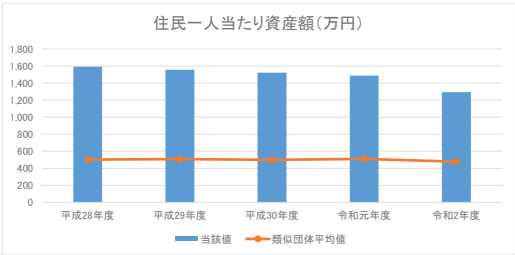


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,966百万円、投資活動収支は△3,441百万円、財務活動収支は地方債等の償還支出が地方債等発行収入を上回っており△470百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

1. 資産の状況

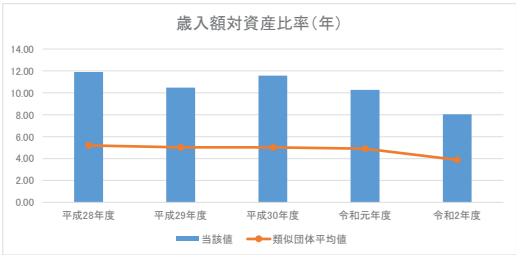
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,491,657	12,976,300	12,452,500	11,949,900	10,161,019
人口	8,473	8,332	8,177	8,027	7,856
当該値	1,592.3	1,557.4	1,522.9	1,488.7	1,293.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

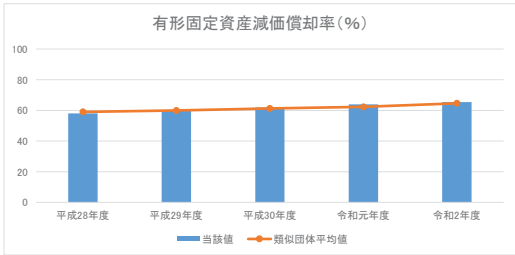
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	134,917	129,763	124,525	119,499	101,610
歳入総額	11,327	12,381	10,766	11,634	12,641
当該値	11.91	10.48	11.57	10.27	8.04
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	162,204	168,565	174,683	180,804	180,013
有形固定資産 ※1	279,798	281,134	282,041	283,153	244,531
当該値	58.0	60.0	61.9	63.9	65.4
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

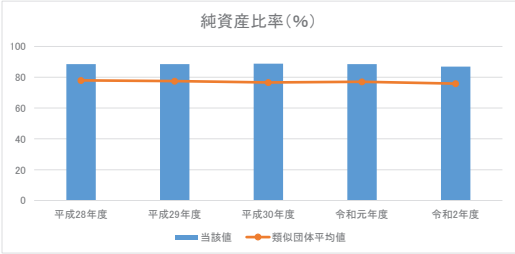
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

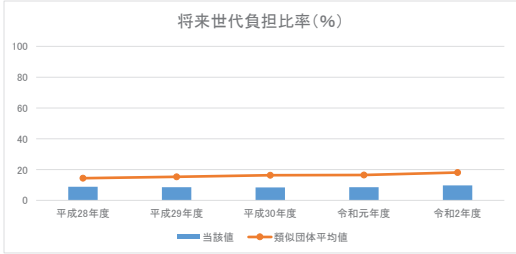
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	119,564	114,929	110,642	105,890	88,432
資産合計	134,917	129,763	124,525	119,499	101,610
当該値	88.6	88.6	88.9	88.6	87.0
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,207	10,506	9,745	9,548	9,139
有形・無形固定資産合計	128,905	121,926	116,651	111,708	93,695
当該値	8.8	8.6	8.4	8.5	9.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

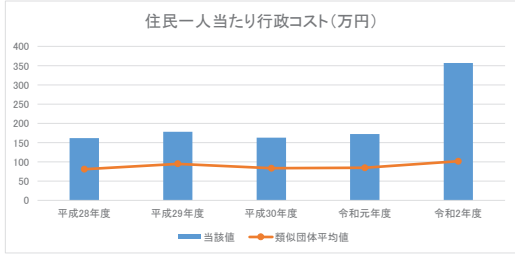
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

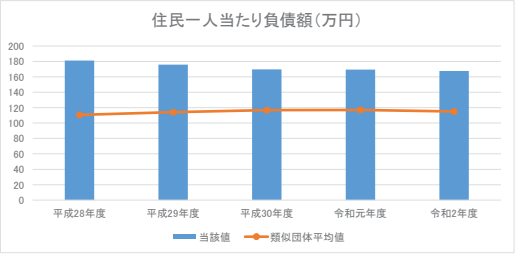
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,370,479	1,484,300	1,333,900	1,382,400	2,802,421
人口	8,473	8,332	8,177	8,027	7,856
当該値	161.7	178.1	163.1	172.2	356.7
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

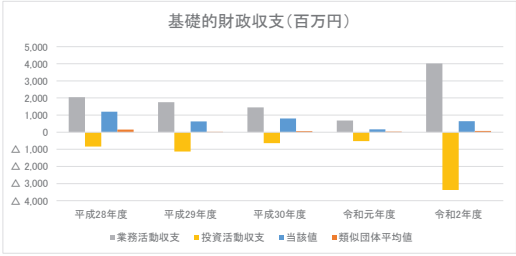
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,535,269	1,464,834	1,388,300	1,360,900	1,317,830
人口	8,473	8,332	8,177	8,027	7,856
当該値	181.2	175.8	169.8	169.5	167.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,041	1,753	1,447	688	4,018
投資活動収支 ※2	△ 836	△ 1,124	△ 643	△ 515	△ 3,375
当該値	1,205	629	804	173	643
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

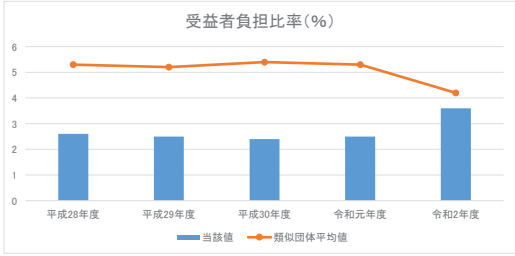
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	361	379	324	380	500
経常費用	14,044	15,114	13,648	14,205	14,071
当該値	2.6	2.5	2.4	2.5	3.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くなっているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行財政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、年々減少している。これは負債総額の大部分を占める地方債が減少しているため、今後も交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%～8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図りつつ、行財政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

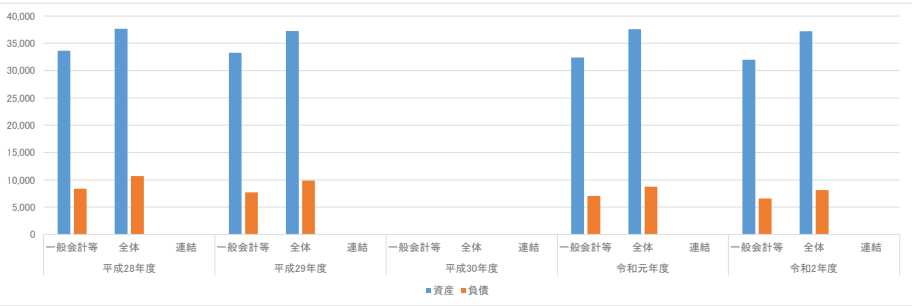
団体名 北海道豊富町
団体コード 015164

人口	3,823 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	520.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,331.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

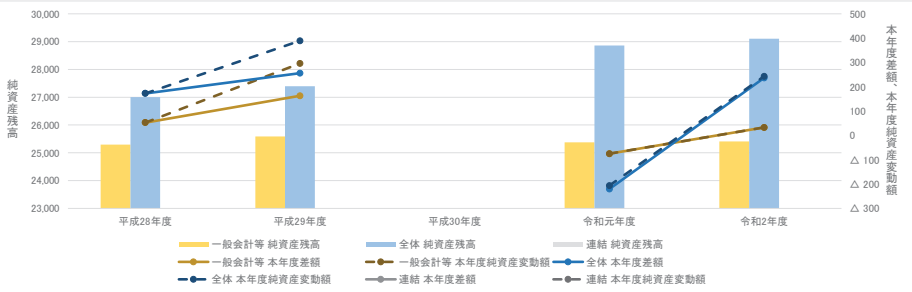
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,644	33,295		32,409	32,001
	負債	8,352	7,707		7,031	6,590
全体	資産	37,694	37,277		37,597	37,236
	負債	10,687	9,881		8,734	8,131
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が減少しているが、これは基金の額は増加(+197万円)しているが、減価償却による資産の減少により減少分が増加分を上回ったことによるものと考えられる。負債総額については減少しているが、金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度に実施した農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業などの地方債に係る元金償還が始まったほか、引き続き地方債の発行額を抑制(令和2年度地方債▲229百万円減少)していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

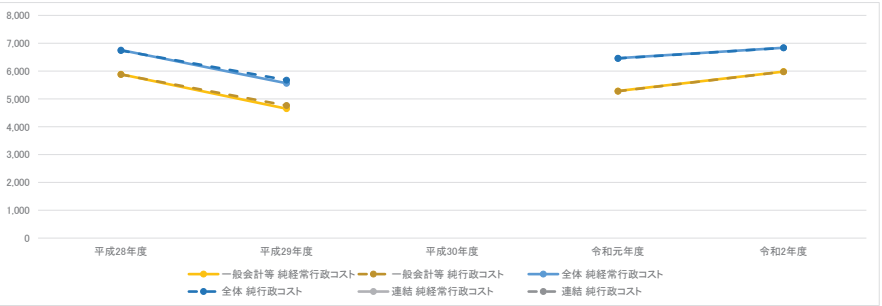
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	53	163		△ 75	33
	本年度純資産変動額	53	296		△ 75	33
	純資産残高	25,292	25,588		25,378	25,412
全体	本年度差額	173	256		△ 220	237
	本年度純資産変動額	173	389		△ 206	243
	純資産残高	27,007	27,396		28,862	29,106
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等・国県等補助金の財源(6,010百万円)が純行政コスト(5,977百万円)を上回ったことから、令和2年度差額は33百万円となり、純資産残高は34百万円の増加となった。行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、今後、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,886	4,648		5,287	5,981
	純行政コスト	5,875	4,762		5,277	5,977
全体	純経常行政コスト	6,753	5,563		6,463	6,837
	純行政コスト	6,742	5,678		6,453	6,833
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,213百万円となり、前年度比+674百万円の増加となった。これは、主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のための補助金(394百万円)を含む補助金等の支出が前年度比+629百万円増加しているためである。行政コストが高くなる要因として補助金等の支出が考えられることから、公営企業会計の経営改善、補助金等の見直しをさらに進め補助費等の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	649	1,018		962	894
	投資活動収支	△ 377	△ 791		△ 480	△ 694
	財務活動収支	△ 170	△ 481		△ 390	△ 290
	繰越活動収支	894	1,201		1,193	1,240
全体	業務活動収支	△ 431	△ 876		△ 683	△ 883
	投資活動収支	△ 269	△ 638		△ 489	△ 399
	繰越活動収支					
	繰越活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	繰越活動収支					
	繰越活動収支					

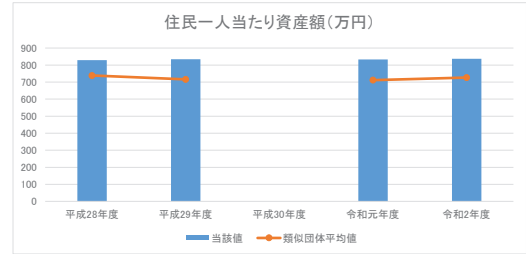


分析:
一般会計等においては、令和2年度の業務活動収支は894百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の老朽化等に伴う整備費支出や基金の積み立てを行ったことから▲694百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲290百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

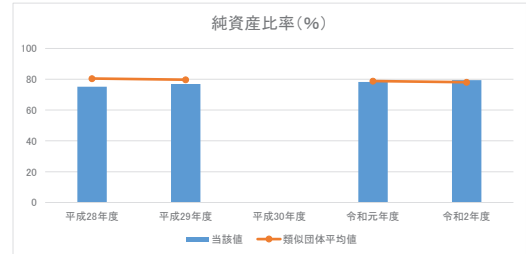
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,364,362	3,329,525	3,329,525	3,240,908	3,200,112
人口	4,057	3,991		3,891	3,823
当該値	829.3	834.3		832.9	837.1
類似団体平均値	739.1	716.2		711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

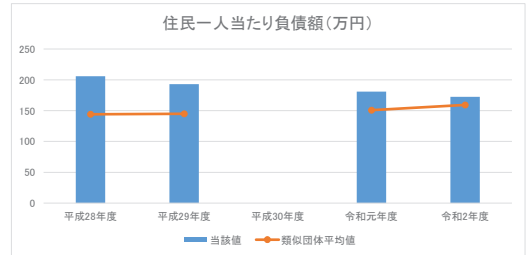
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,292	25,588		25,378	25,412
資産合計	33,644	33,295		32,409	32,001
当該値	75.2	76.9		78.3	79.4
類似団体平均値	80.5	79.8		78.8	78.1



4. 負債の状況

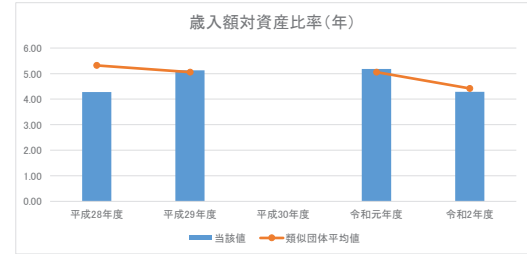
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	835,198	770,747		703,092	658,960
人口	4,057	3,991		3,891	3,823
当該値	205.9	193.1		180.7	172.4
類似団体平均値	144.1	144.9		150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

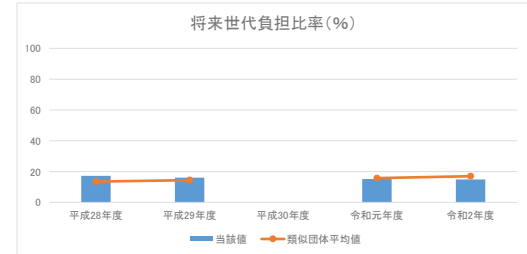
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,644	33,295		32,409	32,001
歳入総額	7,864	6,492		6,253	7,463
当該値	4.28	5.13		5.18	4.29
類似団体平均値	5.32	5.06		5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,121	4,684		4,096	3,900
有形・無形固定資産合計	29,723	29,208		27,150	26,289
当該値	17.2	16.0		15.1	14.8
類似団体平均値	13.5	14.5		15.8	17.0

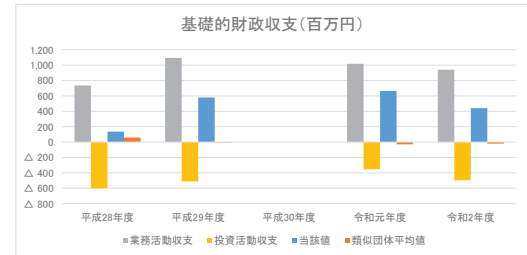
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	735	1,092		1,016	940
投資活動収支 ※2	△ 599	△ 512		△ 353	△ 498
当該値	136	580		663	442
類似団体平均値	59.7	△ 4.6		△ 30.4	△ 21.8

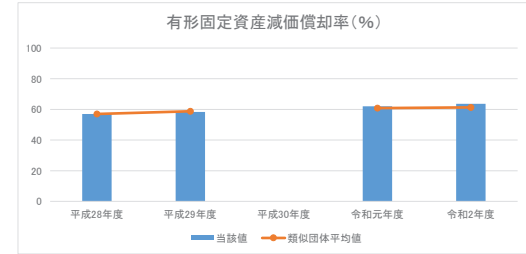
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,042	36,316		38,989	40,315
有形固定資産 ※1	61,466	62,284		62,936	63,353
当該値	57.0	58.3		62.0	63.6
類似団体平均値	57.0	58.7		60.8	61.3

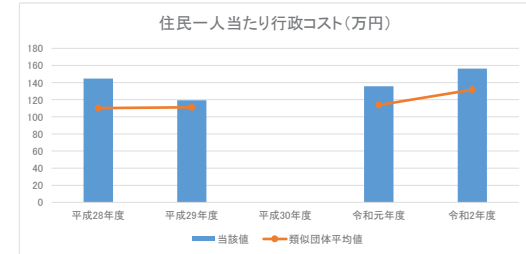
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

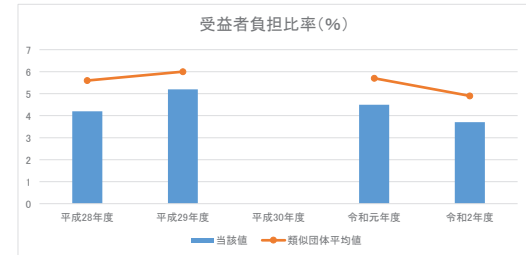
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	587,511	476,225		527,703	597,718
人口	4,057	3,991		3,891	3,823
当該値	144.8	119.3		135.6	156.3
類似団体平均値	110.2	111.0		113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	261	257		252	232
経常費用	6,147	4,905		5,539	6,214
当該値	4.2	5.2		4.5	3.7
類似団体平均値	5.6	6.0		5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており昨年度との比較においても微増となっているが、資産合計が減少しているため、人口の減少によるものと考えられる。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値となっている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、年々下がっており、令和元年度・令和2年度は類似団体平均値を下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を継続的にし、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。令和元年度から令和2年度の平均値が増加したように、本町の当該値も増加しているが、特に補助金等が多額となり行政コストが高くなっていることが要因として考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善、補助金等の見直しをさらに進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、当該値は減少している。これは、本町では財政の健全化を図るため、平成17年度より地方債の発行を伴う普通建設事業の段階的縮減を図っているためであり、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にある。今後とも継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

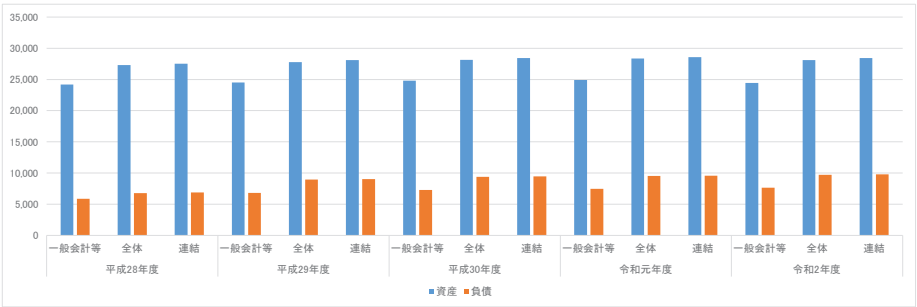
団体名 北海道礼文町
団体コード 015172

人口	2,416 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	81.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,489.375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

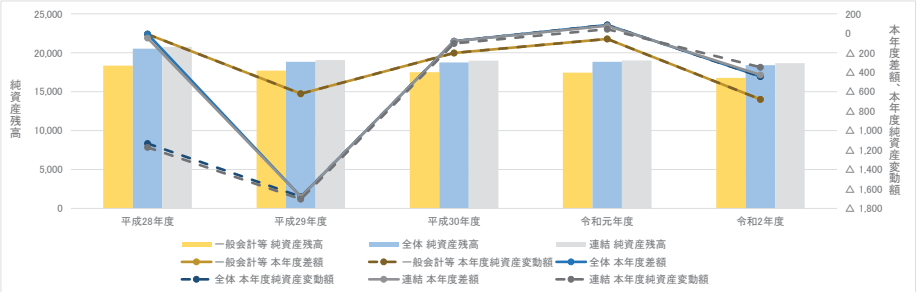
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,191	24,514	24,812	24,929	24,436
	負債	5,855	6,800	7,301	7,477	7,662
全体	資産	27,307	27,781	28,126	28,376	28,097
	負債	6,796	8,950	9,377	9,542	9,708
連結	資産	27,535	28,092	28,429	28,578	28,446
	負債	6,876	9,035	9,455	9,563	9,780



分析:
これまでに一般会計等においては約244.4億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約167.7億円(68.6%)については、過去の世代や国・道の負担に既に支払いが済んでおり、負債である約76.6億円(31.4%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約281.0億円、純資産は約183.9億円(65.4%)、負債は約97.1億円(34.6%)、連結会計では資産は約284.5億円、純資産は約186.7億円(65.6%)、負債は約97.8億円(34.4%)となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4.9億円(2.0%)の減少、純資産は約6.8億円(3.9%)の減少、負債は約1.9億円(2.5%)の増加となりました。また、全体会計では資産は約2.8億円(1.0%)の減少、純資産は約4.5億円(2.4%)の減少、負債は約1.7億円(1.7%)の増加、連結会計では資産は約1.3億円(0.5%)の減少、純資産は約3.5億円(1.8%)の減少、負債は約2.2億円(2.3%)の増加となりました。資産の減価償却が進み、資産総額の減少傾向があります。老朽化施設の更新を適宜進めています。

3. 純資産変動の状況

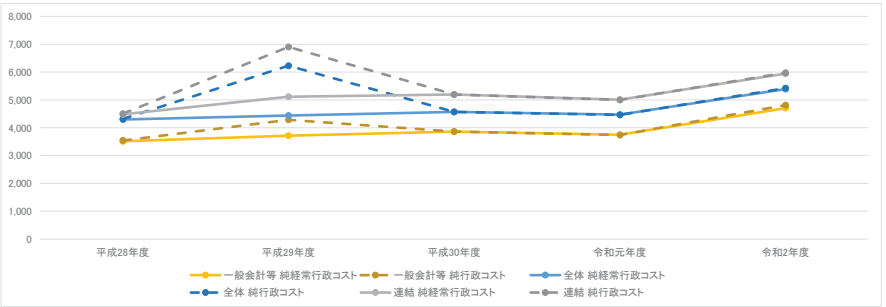
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10	△ 622	△ 203	△ 59	△ 679
	本年度純資産変動額	△ 10	△ 622	△ 203	△ 59	△ 679
全体	純資産残高	18,336	17,714	17,511	17,452	16,773
	本年度差額	△ 7	△ 1,680	△ 82	85	△ 445
連結	純資産残高	20,511	18,831	18,749	18,834	18,389
	本年度差額	△ 45	△ 1,681	△ 81	77	△ 429
連結	本年度純資産変動額	△ 1,173	△ 1,705	△ 104	42	△ 349
	純資産残高	20,763	19,057	18,973	19,015	18,666



分析:
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約167.7億円となっています。また、全体会計では約183.9億円、連結会計では約186.7億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.8億円(3.9%)減少、全体会計では約4.5億円(2.4%)減少、連結会計では約3.5億円(1.8%)減少となっています。先述の資産老朽化による資産減少が純資産減少の主な要因です。施設の投資を優先的に進めます。

2. 行政コストの状況

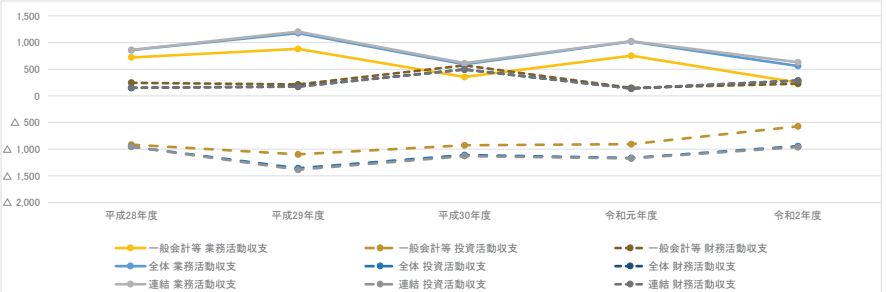
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,514	3,718	3,860	3,746	4,703
	純行政コスト	3,541	4,281	3,860	3,742	4,814
全体	純経常行政コスト	4,296	4,435	4,568	4,468	5,390
	純行政コスト	4,319	6,228	4,568	4,463	5,420
連結	純経常行政コスト	4,483	5,111	5,193	5,008	5,945
	純行政コスト	4,506	6,904	5,193	5,003	5,975



分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で約48.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約47.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約48.1億円となっています。また、純行政コストは全体会計で約54.2億円、連結会計では約60.0億円となっています。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9.5億円(24.2%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9百万円(5.5%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.6億円(25.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10.7億円(28.6%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約9.6億円(21.4%)増加、連結会計では約9.7億円(19.4%)増加となっています。コロナ関連の補助金の支出が増加したことが主な要因となります。必要な住民に必要な補助が行き届くよう、運営を行う必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	721	881	356	754	250
	投資活動収支	△ 915	△ 1,096	△ 927	△ 907	△ 571
全体	財務活動収支	246	214	571	149	227
	業務活動収支	858	1,176	591	1,021	560
連結	投資活動収支	△ 952	△ 1,357	△ 1,108	△ 1,165	△ 942
	財務活動収支	150	175	496	138	285
連結	業務活動収支	860	1,204	614	1,025	631
	投資活動収支	△ 952	△ 1,384	△ 1,128	△ 1,171	△ 961
連結	財務活動収支	151	172	494	138	285

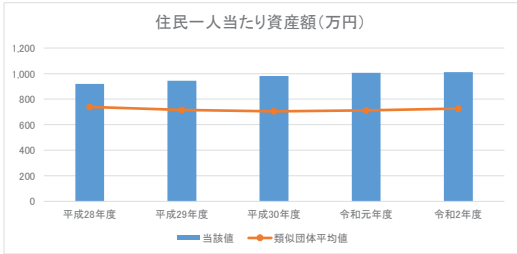


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約94百万円のマイナスで、資金残高は約11百万円に減少しました。全体会計では約97百万円のマイナスで、資金残高は約36百万円に減少、連結会計では約45百万円のマイナスで、資金残高は約1.2億円に減少しました。補助金支出の増加によるキャッシュのマイナスが顕著です。平均的な増加が見込めるよう、ふるさと納税等の収入の増加に取り組みます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

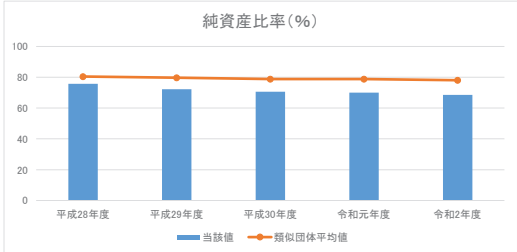
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,419,105	2,451,398	2,481,245	2,492,932	2,443,567
人口	2,629	2,598	2,526	2,477	2,416
当該値	920.2	943.6	982.3	1,006.4	1,011.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

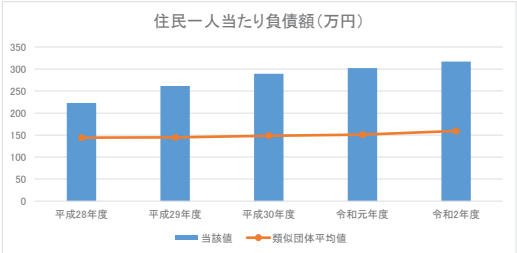
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,336	17,714	17,511	17,452	16,773
資産合計	24,191	24,514	24,812	24,929	24,436
当該値	75.8	72.3	70.6	70.0	68.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

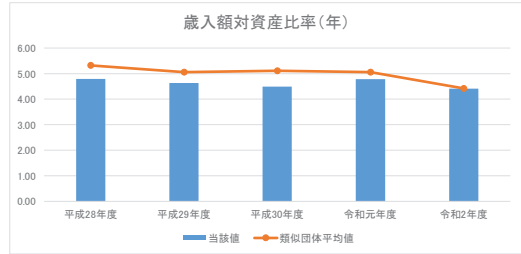
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	585,485	679,951	730,096	747,715	766,247
人口	2,629	2,598	2,526	2,477	2,416
当該値	222.7	261.7	289.0	301.9	317.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

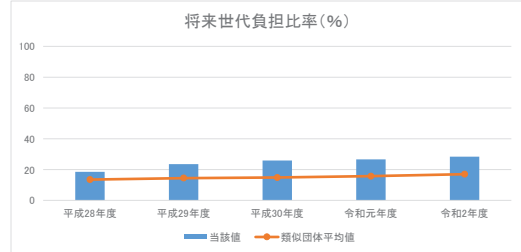
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,191	24,514	24,812	24,929	24,436
歳入総額	5,051	5,299	5,532	5,214	5,547
当該値	4.79	4.63	4.49	4.78	4.41
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,918	4,975	5,566	5,770	6,042
有形・無形固定資産合計	21,143	21,195	21,522	21,722	21,290
当該値	18.5	23.5	25.9	26.6	28.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

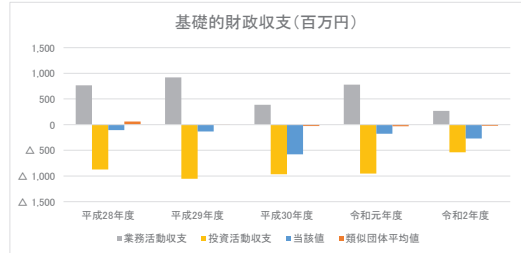
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	767	919	386	779	270
投資活動収支 ※2	△ 875	△ 1,052	△ 964	△ 954	△ 539
当該値	△ 108	△ 133	△ 578	△ 175	△ 269
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

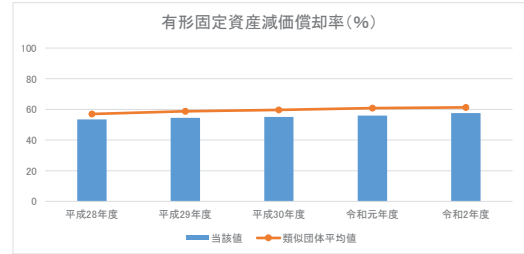
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,631	24,613	25,633	26,701	27,819
有形固定資産 ※1	44,158	45,170	46,541	47,799	48,335
当該値	53.5	54.5	55.1	55.9	57.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

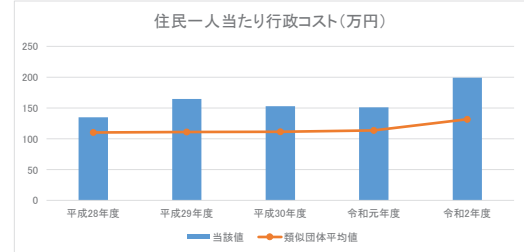
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

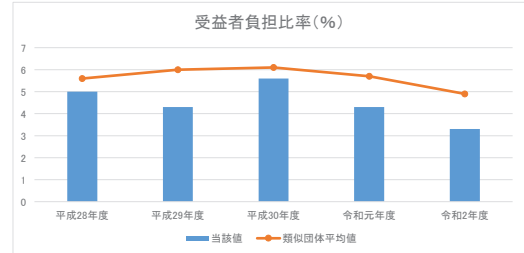
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	354,099	428,076	385,987	374,243	481,368
人口	2,629	2,598	2,526	2,477	2,416
当該値	134.7	164.8	152.8	151.1	199.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	185	168	231	170	161
経常費用	3,699	3,886	4,091	3,916	4,864
当該値	5.0	4.3	5.6	4.3	3.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の2,379人で算出しています。
礼文町の「住民一人当たりの資産額」は1,011万円で、平均値よりも高い水準です。住民サービスに寄与できているという評価ができますが、一方で人口規模に合わせたダウンサイジングも今後検討していく必要があります。

減価償却率は平均よりも低く、比較的新しい資産が多いことがわかりますが、依然50%を超えている事実には変わりはなく、今後一斉に施設が更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画を基に更新費の平準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

礼文町の純資産比率は、68.6%となっています。平均値より低めの水準です。
後述の住民一人当たりの負債が平均より高いことからわかるように、負債の規模が人口規模に対し大きいことが主たる要因です。
将来世代の負担も高く、今後計画的に地方債の償還を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

礼文町においては199万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。
他自治体と異なり、島内で行政サービスを随う必要があることから、必然的に平均値よりも高い水準となります。
物件費の高さが特に顕著であるため、今後支出の精査を行う必要があります。

4. 負債の状況

礼文町においては平均よりも倍近く高い水準です。
多くは地方債が占めているため、計画的な起債と償還を行う必要があります。

5. 受益者負担の状況

礼文町においては3.3%と平均よりも低く、昨年度よりも減少しております。
経常費用が増えたこと(コロナ関連の補助金の増加が要因)で、率が希釈化したことも要因ですが、施設の使用量手数料などの見直しを行うことで、今後経常収益の増加を見込んでいく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

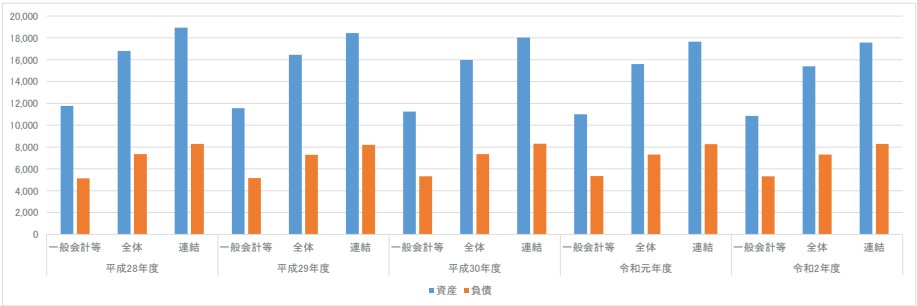
団体名 北海道利尻町
団体コード 015181

人口	1,964 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	76.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,208,237 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	102.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

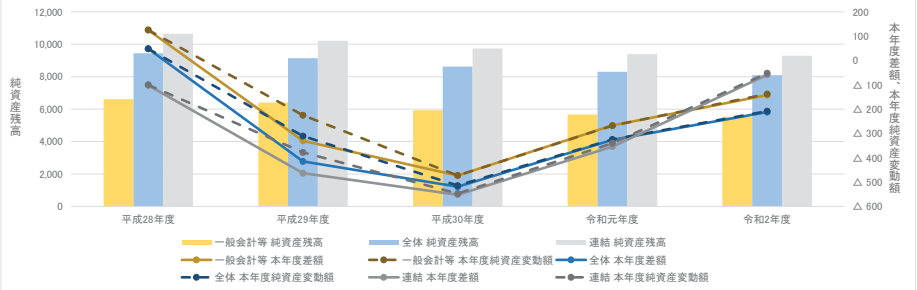
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,763	11,572	11,245	11,010	10,850
	負債	5,142	5,168	5,315	5,347	5,324
全体	資産	16,796	16,444	15,983	15,609	15,405
	負債	7,352	7,303	7,356	7,307	7,311
連結	資産	18,934	18,433	18,036	17,654	17,582
	負債	8,282	8,215	8,304	8,258	8,289



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から160百万円の減少(-1.5%)となった。主な要因は事業用資産の減であり、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が96.5%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から23百万円の減少(-0.4%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減となったことによるものである。
また、全体については、資産総額が前年度末から204百万円の減少(-1.3%)となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお、負債総額については、前年度末から4百万円の増加(-0.1%)となっており、H28に発行した利尻中学校建設事業に係る過疎債の償還が開始したことにより、流動負債における1年以内償還予定地方債が増加となったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

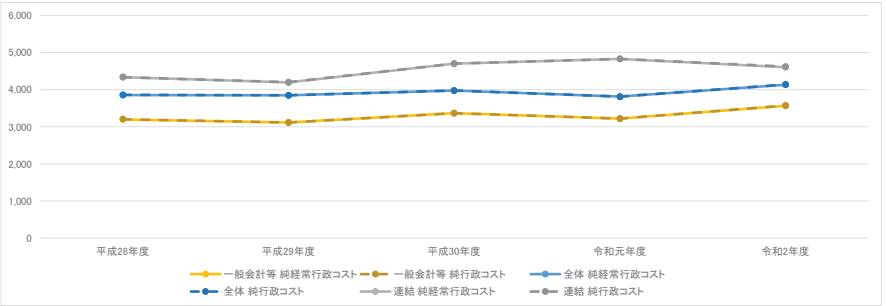
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	125	△ 330	△ 473	△ 267	△ 142
	本年度純資産変動額	125	△ 225	△ 473	△ 268	△ 138
全体	純資産残高	6,621	6,404	5,931	5,663	5,526
	本年度差額	48	△ 415	△ 519	△ 326	△ 212
	本年度純資産変動額	48	△ 311	△ 514	△ 325	△ 208
連結	純資産残高	9,444	9,141	8,627	8,302	8,094
	本年度差額	△ 102	△ 463	△ 552	△ 354	△ 59
	本年度純資産変動額	△ 100	△ 378	△ 547	△ 340	△ 52
	純資産残高	10,653	10,218	9,733	9,396	9,292



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,492百万円)が純行政コスト(3,570百万円)を下回ったことで、本年度差額が▲142百万円となり、純資産残高は137百万円の減少(-2.41%)となった。本年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い国から交付された特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、財源等は前年度と比較して478百万円の大幅な増加(+16.2%)となった一方、一般財源による単独事業費の増加に加え、同補助金及び臨時交付金による感染対策事業費の増加等が減少の要因と考えられる。
また全体でも、収収等の財源(3,925百万円)が純行政コスト(4,137百万円)を下回ったことで、本年度差額が▲212百万円となり、純資産残高は208百万円(-2.5%)の減少となった。収収等の財源については前年度と比較して12.8%増加しているものの、一般会計等と同様に一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

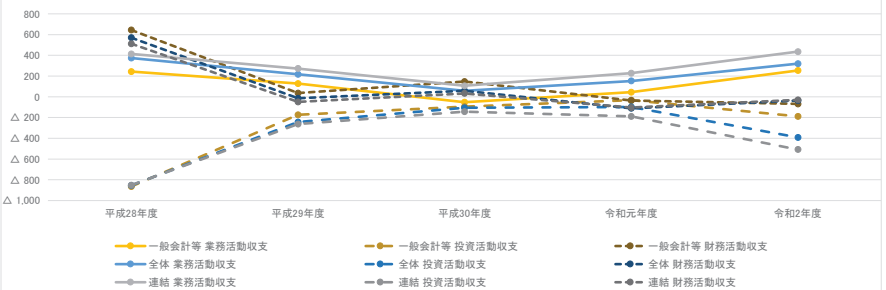
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,198	3,115	3,367	3,218	3,565
	純行政コスト	3,204	3,114	3,367	3,218	3,570
全体	純経常行政コスト	3,856	3,849	3,973	3,813	4,131
	純行政コスト	3,862	3,848	3,973	3,813	4,137
連結	純経常行政コスト	4,332	4,195	4,699	4,827	4,602
	純行政コスト	4,338	4,201	4,701	4,827	4,623



分析:
一般会計等において、経常費用は3,723百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,948百万円、補助金等の移転費用は1,774百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,373百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の1,363百万円であり、前年度と比較して339百万円(+33.1%)の増となっているが、大きな要因は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施された特別定額給付金によるものである。今後は、職員の適正配置の実施による職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、経常的なコストの更なる削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努める。また、補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	243	127	△ 52	45	254
	投資活動収支	△ 864	△ 173	△ 94	△ 32	△ 189
全体	財務活動収支	644	36	147	△ 36	△ 68
	業務活動収支	374	218	58	153	320
連結	投資活動収支	△ 854	△ 242	△ 106	△ 98	△ 391
	財務活動収支	570	△ 13	58	△ 111	△ 36
連結	業務活動収支	414	273	107	228	436
	投資活動収支	△ 851	△ 263	△ 143	△ 188	△ 508
連結	財務活動収支	512	△ 49	33	△ 103	△ 29

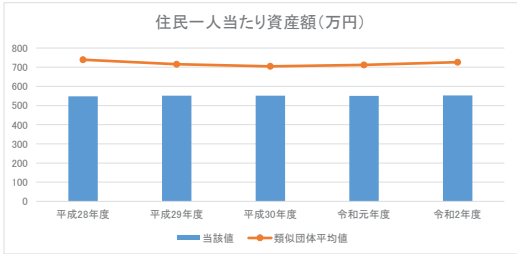


分析:
一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金の大幅な増により+254百万円となった。投資活動収支については、宍形市街29号線道路改良ほか各種道路改良事業や、宍形港防風柵整備事業の実施により、▲189百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が前年度と比較して26.3%増となったことから、▲68百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、58百万円となった。来年度以降も、事業規模の大きい利尻中学校建設事業等に係る地方債の償還の影響により、財務活動収支はマイナス傾向に推移することが考えられる。
また全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より666百万円多い320百万円となっている。投資活動収支については、簡易水道施設整備に係る単独事業が大幅に増となったことから昨年度比74.9%増の▲391百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道施設整備事業に係る地方債発行額が前年度から大幅に増となったものの、平成28年度に実施した利尻中学校建設事業に係る地方債の償還が開始したことにより、前年度より地方債償還支出が大幅に増額となり、▲36百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、197百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

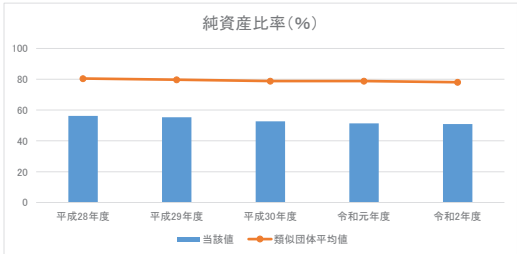
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,176,308	1,157,196	1,124,546	1,101,008	1,085,009
人口	2,147	2,100	2,037	2,001	1,964
当該値	547.9	551.0	552.1	550.2	552.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

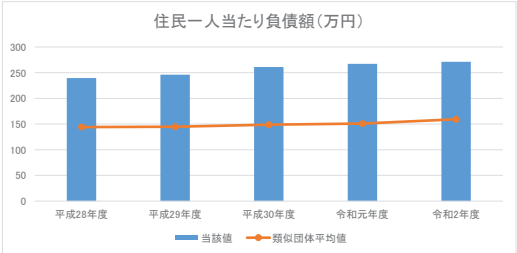
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,621	6,404	5,931	5,663	5,526
資産合計	11,763	11,572	11,245	11,010	10,850
当該値	56.3	55.3	52.7	51.4	50.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

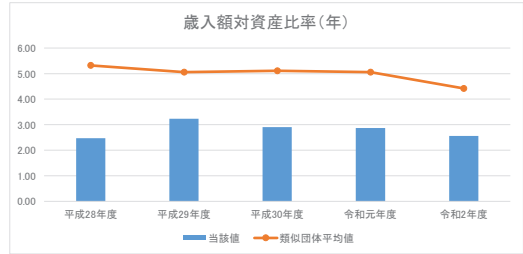
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	514,170	516,830	531,453	534,665	532,425
人口	2,147	2,100	2,037	2,001	1,964
当該値	239.5	246.1	260.9	267.2	271.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

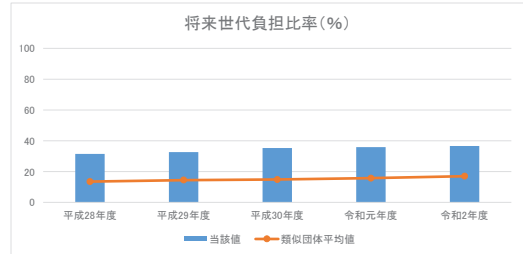
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,763	11,572	11,245	11,010	10,850
歳入総額	4,760	3,585	3,858	3,838	4,243
当該値	2.47	3.23	2.91	2.87	2.56
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,547	3,598	3,764	3,774	3,755
有形・無形固定資産合計	11,279	10,990	10,662	10,504	10,253
当該値	31.4	32.7	35.3	35.9	36.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

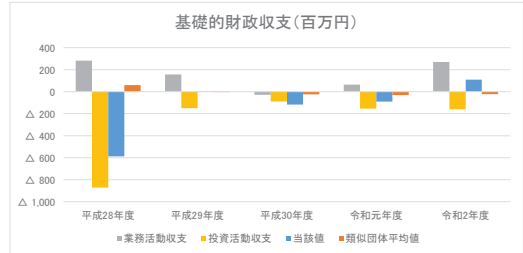
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	282	156	△ 29	64	270
投資活動収支 ※2	△ 871	△ 151	△ 89	△ 155	△ 161
当該値	△ 589	5	△ 118	△ 91	109
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

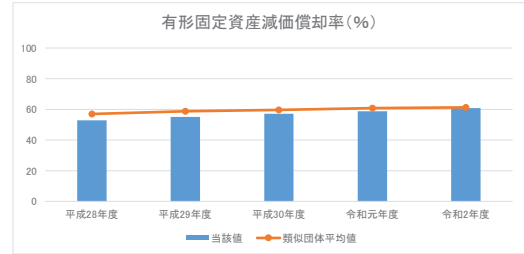
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,839	11,328	11,801	12,282	12,736
有形固定資産 ※1	20,485	20,590	20,677	20,878	20,942
当該値	52.9	55.0	57.1	58.8	60.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

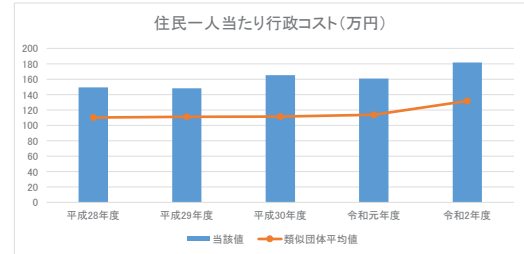
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

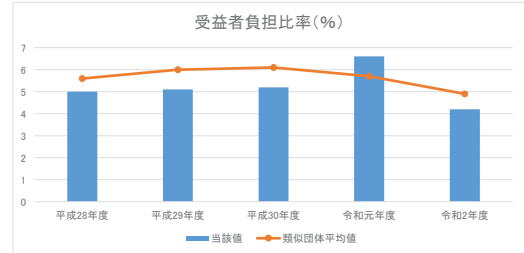
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	320,415	311,407	336,728	321,812	357,048
人口	2,147	2,100	2,037	2,001	1,964
当該値	149.2	148.3	165.3	160.8	181.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	169	166	186	227	158
経常費用	3,367	3,281	3,553	3,446	3,723
当該値	5.0	5.1	5.2	6.6	4.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

また歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業により一時的に増加したものの、老朽化施設の増により若干減少傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校及び令和5年に大規模改築予定の沓形小学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税金等の財源が純行政コストを下回ったことで純資産は昨年度から2.4%減少している。今後は純資産を減少させなく、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組み、更なる行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施したIP告知端末更新事業に伴う多額の地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路整備事業及び港湾整備事業をはじめ公共施設における維持修繕等にかかる支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出に加え、本年度は新型コロナウイルス感染症に対する感染対策事業約400百万円の増加が主な要因と考えられる。

今後は、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組みとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施したIP告知端末更新事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにすなど、事業規模の縮小に努める。

また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等の収入が大きく増となったことによる業務活動収支の黒字分により、+109百万円となっている。今後も行政コストの削減を一層意識して事務事業のスリム化を図り、黒字の維持継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、令和元年度から2.4ポイント減となっている。

令和元年度にあった支障物件移転補償費が無くなったことで経常収益が減となった一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染対策事業等で経常費用が前年度と比較して8.0%増となったことが要因である。

今後も引き続き類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

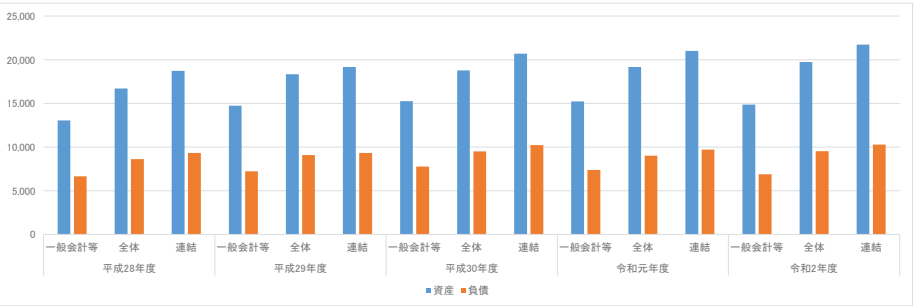
団体名 北海道利尻富士町
団体コード 015199

人口	2,388 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	105.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,475.437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	12.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

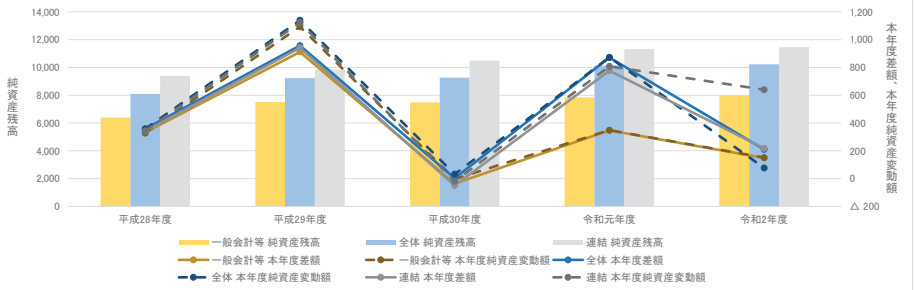
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,060	14,736	15,252	15,235	14,877
	負債	6,654	7,237	7,757	7,391	6,881
全体	資産	16,719	18,327	18,776	19,166	19,748
	負債	8,623	9,091	9,508	9,024	9,528
連結	資産	18,719	19,177	20,703	21,012	21,744
	負債	9,319	9,328	10,219	9,719	10,293



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から358百万円減(-2.3%)とおおきな増減はなかったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より4,871百万円ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により2,647百万円ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により6,867百万円ほど多いが、地方債等負債も3,412百万円ほど多くなっている。

3. 純資産変動の状況

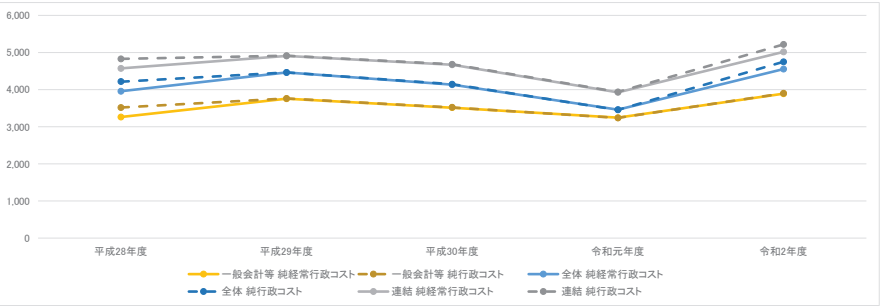
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	332	911	△ 36	347	148
	本年度純資産変動額	328	1,093	△ 3	349	151
全体	本年度差額	6,406	7,499	7,496	7,845	7,996
	本年度純資産変動額	358	957	3	871	210
連結	本年度差額	8,097	9,236	9,268	10,143	10,220
	本年度純資産変動額	342	941	△ 49	776	219
連結	本年度差額	344	1,123	△ 19	807	640
	本年度純資産変動額	9,400	9,848	10,484	11,307	11,452



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は148百万円となり、純資産残高は前年から151百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が244百万円多くなっており、本年度差額は210百万円となり、純資産残高は795百万円の減額となった。
連結では、収収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は3,456百万円増となり、全体と比べると1,232百万の増となった。

2. 行政コストの状況

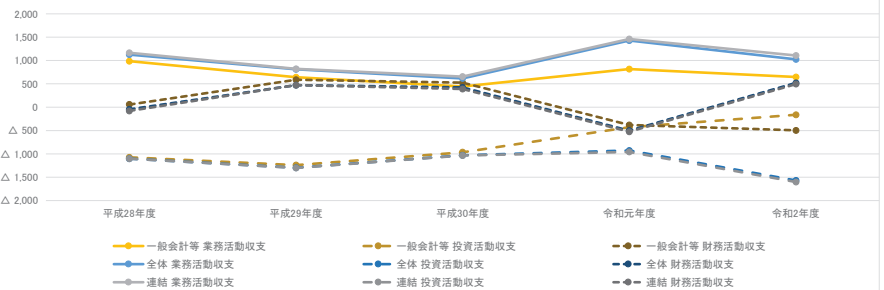
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,260	3,758	3,515	3,245	3,891
	純行政コスト	3,519	3,761	3,521	3,239	3,900
全体	純経常行政コスト	3,957	4,461	4,135	3,460	4,554
	純行政コスト	4,216	4,464	4,145	3,454	4,751
連結	純経常行政コスト	4,570	4,908	4,670	3,926	5,017
	純行政コスト	4,829	4,912	4,680	3,938	5,218



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,165百万円となり、前年度から716百万円増(+20.5%)となった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,636百万円、前年度比+193百万円)であり、純行政コストの41.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が108百万円ほど多くなり、純行政コストは約851百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が623百万円ほど多くなっている一方、人件費が771百万円多くなっているなど、経常費用は1,749百万円多くなり、純行政コストは1,318百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	987	641	443	817	647
	投資活動収支	△ 1,074	△ 1,241	△ 965	△ 429	△ 162
全体	財務活動収支	58	588	527	△ 382	△ 495
	業務活動収支	1,128	811	616	1,429	1,027
連結	投資活動収支	△ 1,102	△ 1,295	△ 1,029	△ 927	△ 1,569
	財務活動収支	△ 47	473	423	△ 502	△ 520
連結	業務活動収支	1,167	823	655	1,461	1,108
	投資活動収支	△ 1,103	△ 1,302	△ 1,037	△ 959	△ 1,602
連結	財務活動収支	△ 80	471	391	△ 525	494

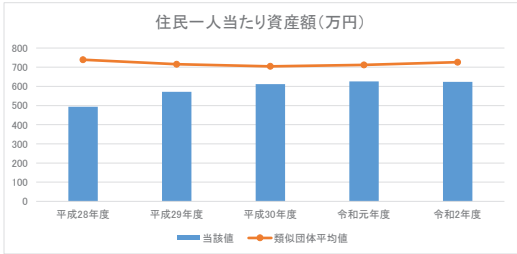


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は647百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅個別改善事業などを行ったため△162百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△495百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減の28百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より380百万円多い1,027百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽対策事業、特養建設事業等を実施したため、△1,569百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから502百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減の41百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より461百万円多い1,108百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△1,602百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、494百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減の69百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

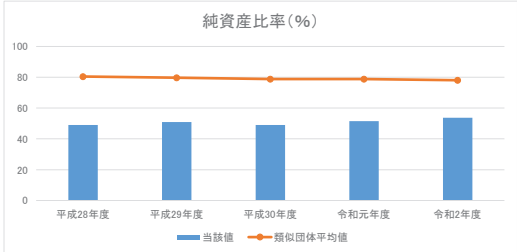
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,305,984	1,473,569	1,525,235	1,523,519	1,487,693
人口	2,646	2,578	2,492	2,432	2,388
当該値	493.6	571.6	612.1	626.4	623.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

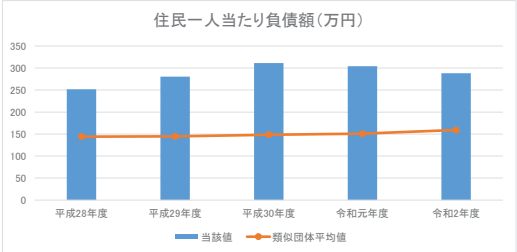
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,406	7,499	7,496	7,845	7,996
資産合計	13,060	14,736	15,252	15,235	14,877
当該値	49.1	50.9	49.1	51.5	53.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

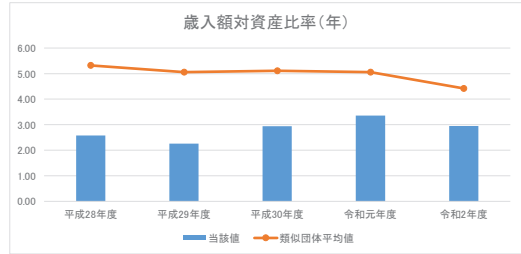
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	665,353	723,680	775,679	739,054	688,101
人口	2,646	2,578	2,492	2,432	2,388
当該値	251.5	280.7	311.3	303.9	288.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

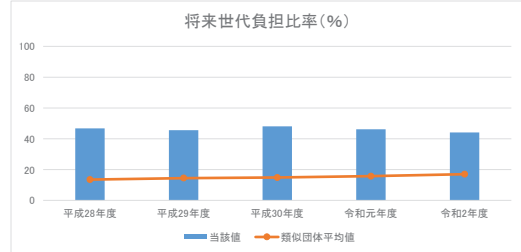
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,060	14,736	15,252	15,235	14,877
歳入総額	5,059	6,511	5,191	4,532	5,049
当該値	2.58	2.26	2.94	3.36	2.95
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,702	5,301	5,849	5,514	5,073
有形・無形固定資産合計	10,041	11,632	12,152	11,937	11,501
当該値	46.8	45.6	48.1	46.2	44.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

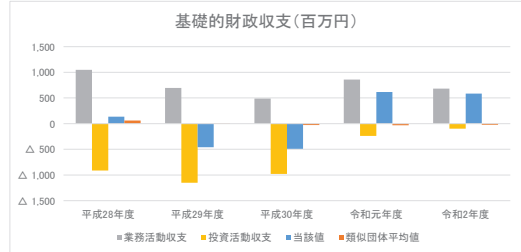
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,048	694	490	858	682
投資活動収支 ※2	△ 913	△ 1,152	△ 981	△ 240	△ 96
当該値	135	△ 458	△ 491	618	586
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

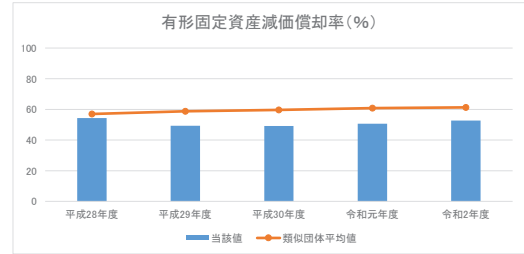
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,899	9,160	9,597	10,057	10,499
有形固定資産 ※1	16,352	18,565	19,564	19,873	19,931
当該値	54.4	49.3	49.1	50.6	52.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

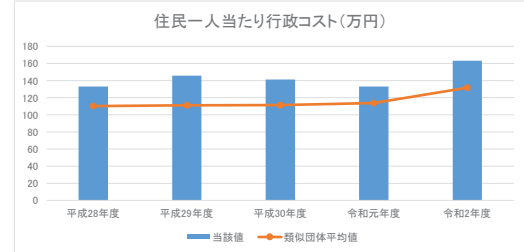
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

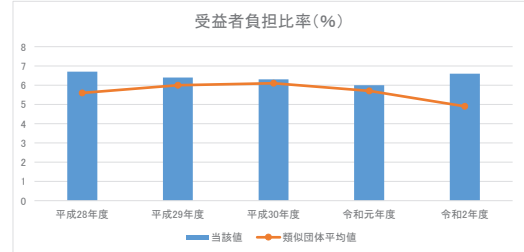
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	351,898	376,086	352,059	323,875	390,000
人口	2,646	2,578	2,492	2,432	2,388
当該値	133.0	145.9	141.3	133.2	163.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	233	257	236	209	274
経常費用	3,493	4,015	3,751	3,455	4,165
当該値	6.7	6.4	6.3	6.0	6.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年学校建設等の大型事業を行ったことや、人口の現象により増加傾向にある。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となったが、近年続いた大型建設事業に伴い増加傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、施設建替実施等により類似団体の平均を若干下回っているが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体でみると類似団体平均を上回っており、今後も投資活動収支は上昇傾向だが赤字が予想されるため、業務支出において今後も経常費用見直し等経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、今後もさらに施設の維持修繕等経常費用の増加が見込まれるため、計画的な長寿命化事業等実施により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

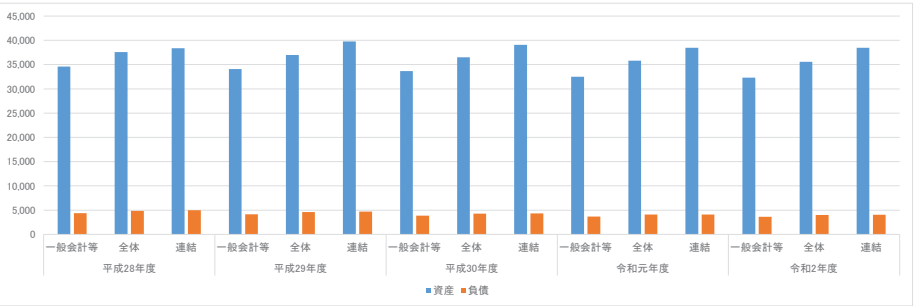
団体名 北海道幌延町
団体コード 015202

人口	2,269 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,856,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

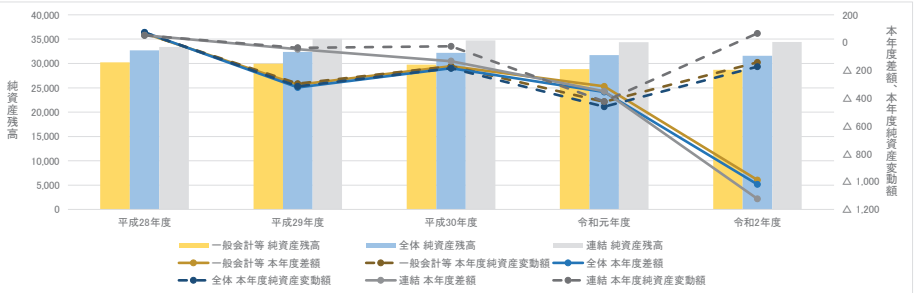
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,606	34,079	33,641	32,480	32,304
	負債	4,369	4,137	3,867	3,659	3,625
全体	資産	37,563	36,995	36,500	35,816	35,590
	負債	4,867	4,612	4,301	4,078	4,025
連結	資産	38,388	39,793	39,059	38,469	38,472
	負債	4,977	4,702	4,332	4,109	4,047



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から176百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から34百万円減少(▲0.9%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、橋梁長寿命化改修事業等の実施による資産の取得額(199百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,344百万円増加しており、負債金額の変動が大きいものは地方債であり、こさくら荘ボイラー設備改修支援事業等に過疎対策事業債を充当したことにより、251百万円増加した。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から226百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から53百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,286百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から400百万円多くなっている。
連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署間差別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,882百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金の計上等により、負債総額は全体より22百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

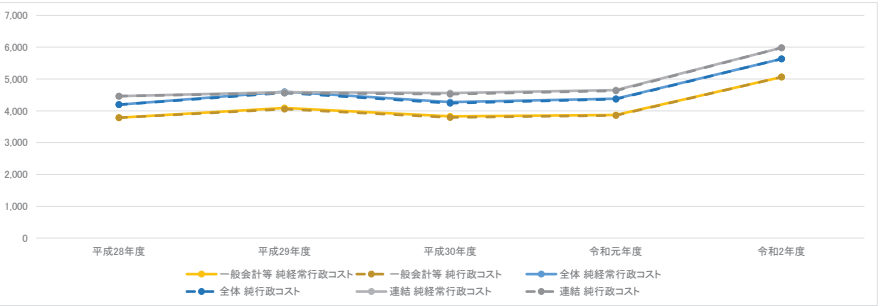
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	67	△ 303	△ 169	△ 314	△ 988
	本年度純資産変動額	67	△ 295	△ 169	△ 426	△ 142
全体	本年度差額	30,237	29,942	29,774	28,821	28,679
	本年度純資産変動額	74	△ 322	△ 184	△ 355	△ 123
連結	本年度差額	32,696	32,383	32,199	31,738	31,565
	本年度純資産変動額	53	△ 48	△ 133	△ 350	△ 1,124
連結	本年度差額	52	△ 37	△ 27	△ 423	67
	本年度純資産変動額	33,411	35,090	34,728	34,360	34,425



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,073百万円)が純行政コスト(5,061百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲988百万円(前年度比▲674百万円)となり、純資産残高は142百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が208百万円多くなっており、本年度差額は▲1,020百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。
連結では、本年度差額が西天北五町衛生施設組合及び北留萌消防組合の収収等が多く、全体と比べて収収等が198百万円多くなっており、本年度差額は▲1,124百万円となり、純資産残高は65百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

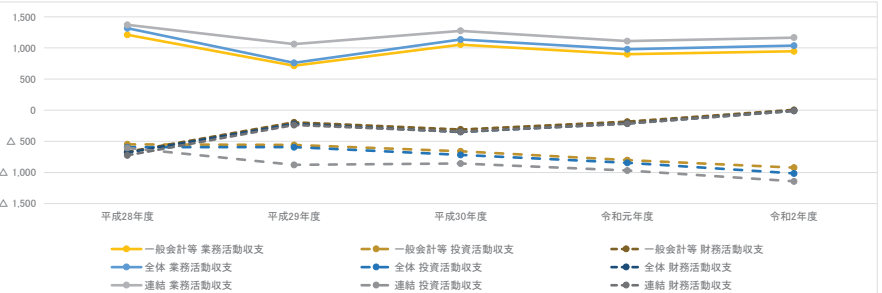
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,785	4,088	3,827	3,872	5,061
	純行政コスト	3,785	4,055	3,789	3,853	5,061
全体	純経常行政コスト	4,194	4,599	4,278	4,385	5,633
	純行政コスト	4,194	4,566	4,241	4,366	5,633
連結	純経常行政コスト	4,462	4,591	4,558	4,653	5,983
	純行政コスト	4,462	4,558	4,521	4,634	5,983



分析:
一般会計等においては、経常収益は319百万円となり、前年度比1,249百万円の増加(30.2%)となった。これは、本年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)を実施したこと等により増加しており、純行政コストは1,208百万円増加している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が572百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が114百万円多くなっている。
連結では、北留萌消防組合等の経常費用の計上により純経常行政コストは全体より350百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より350百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,212	715	1,054	900	948
	投資活動収支	△ 549	△ 557	△ 661	△ 801	△ 923
全体	業務活動収支	△ 669	△ 194	△ 309	△ 185	6
	投資活動収支	1,318	761	1,135	979	1,038
連結	業務活動収支	△ 595	△ 593	△ 718	△ 844	△ 1,015
	投資活動収支	△ 682	△ 219	△ 349	△ 213	△ 10
連結	業務活動収支	1,372	1,062	1,276	1,109	1,167
	投資活動収支	△ 606	△ 878	△ 857	△ 970	△ 1,142
連結	業務活動収支	△ 725	△ 239	△ 346	△ 216	△ 11
	投資活動収支					

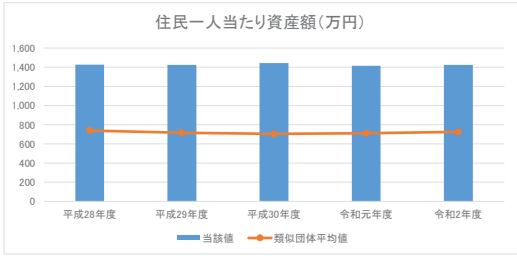


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は948百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化改修事業等を行ったことから、923百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、6百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、150万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること。水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い1,038百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、1,015百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、10百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、185百万円となった。
連結では、西天北五町衛生施設組合の収収等収入の増加等により、業務活動収支は全体より129百万円多い1,167百万円の黒字となっている。投資活動収支は、西天北五町衛生施設組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る1,142の赤字となっている。財務活動収支は、前年度に一部事務組合の地方債等償還収入は皆減しており、11百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、217百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

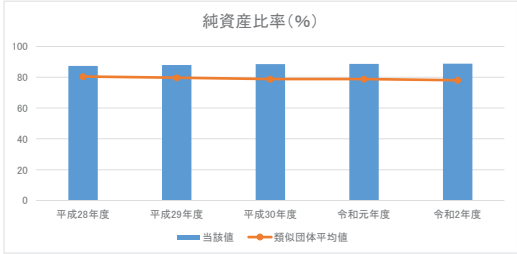
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,460,567	3,407,944	3,364,062	3,248,004	3,230,380
人口	2,424	2,394	2,330	2,294	2,269
当該値	1,427.6	1,423.5	1,443.8	1,415.9	1,423.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

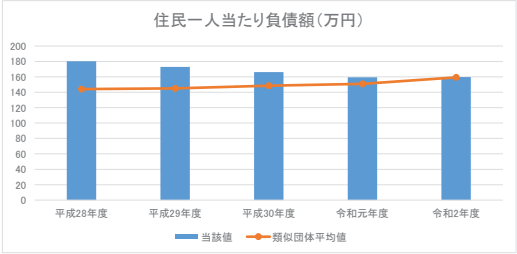
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,237	29,942	29,774	28,821	28,679
資産合計	34,606	34,079	33,641	32,480	32,304
当該値	87.4	87.9	88.5	88.7	88.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

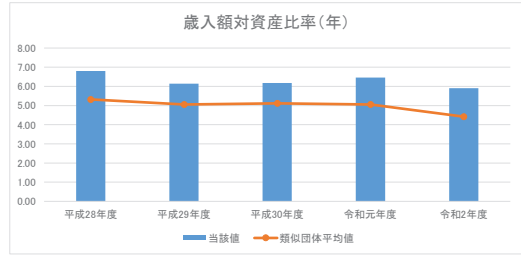
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	436,860	413,708	386,680	365,925	362,509
人口	2,424	2,394	2,330	2,294	2,269
当該値	180.2	172.8	166.0	159.5	159.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

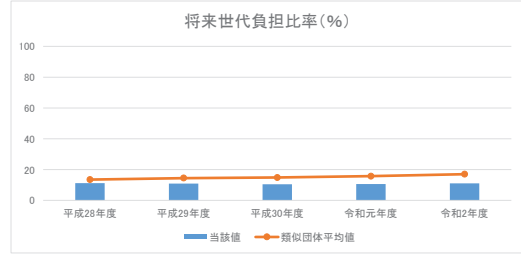
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,606	34,079	33,641	32,480	32,304
歳入総額	5,089	5,554	5,444	5,029	5,466
当該値	6.80	6.14	6.18	6.46	5.91
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,260	3,157	2,944	2,873	2,966
有形・無形固定資産合計	29,158	28,837	28,269	27,116	26,598
当該値	11.2	10.9	10.4	10.6	11.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

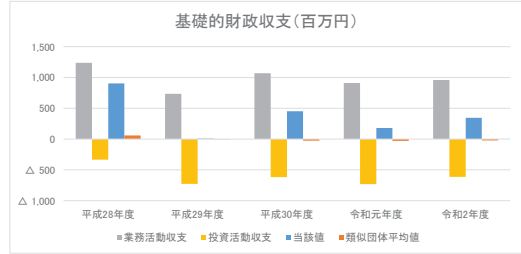
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,238	735	1,070	912	957
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 728	△ 617	△ 732	△ 612
当該値	905	7	453	180	345
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

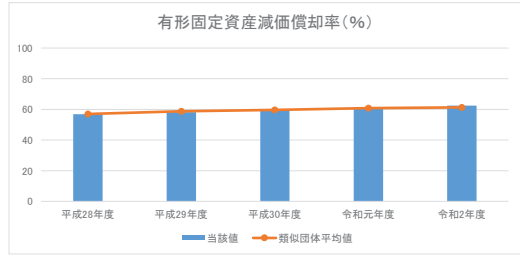
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,906	34,055	35,229	36,441	37,356
有形固定資産 ※1	57,896	58,663	59,229	59,376	59,728
当該値	56.8	58.1	59.5	61.4	62.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

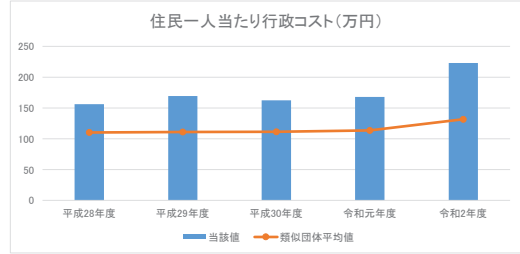
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

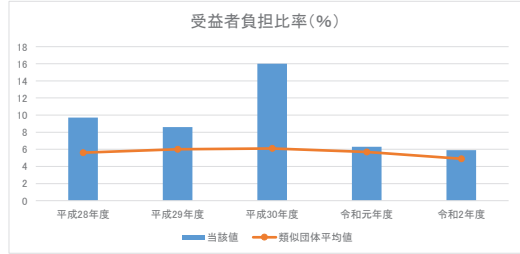
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	378,454	405,498	378,946	385,279	506,097
人口	2,424	2,394	2,330	2,294	2,269
当該値	156.1	169.4	162.6	168.0	223.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407	387	730	259	319
経常費用	4,192	4,474	4,557	4,131	5,380
当該値	9.7	8.6	16.0	6.3	5.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると橋梁長寿命化改修事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の取得額を上回ったこと等により、歳入額対資産比率は0.55年減少することになった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、工造物等の資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等により、1.1%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて0.5%増加しているが、これは公債費算入地方債について、平成29年度まで最短期償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、本年度からは7年に変更したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度から1,208百万円増加している。経常費用は、本年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)を実施したこと等による補助金等の増加により、昨年度より1,249百万円増加している。経常収益も特別定額給付金給付事業を実施したこと等により、昨年度より60百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短期償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、本年度からは7年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を上回ったため、345百万円の黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、橋梁長寿命化改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは0.4%減少している。経常費用は、本年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)を実施したこと等による補助金等の増加により、昨年度より1,249百万円増加している。経常収益も特別定額給付金給付事業を実施したこと等により、昨年度より60百万円増加している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

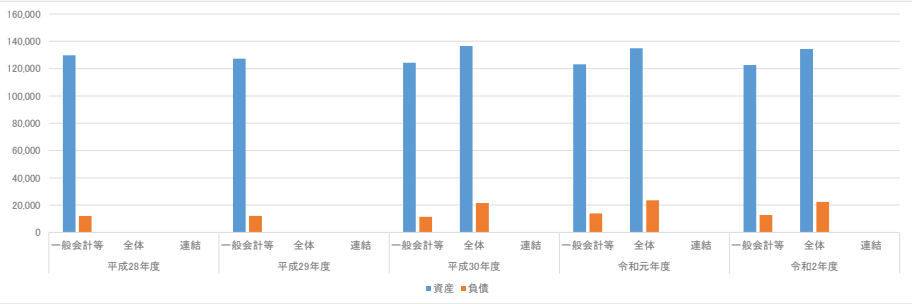
団体名 北海道美幌町
団体コード 015431

人口	18,941 人(R3.1.3現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	438.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,839,425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

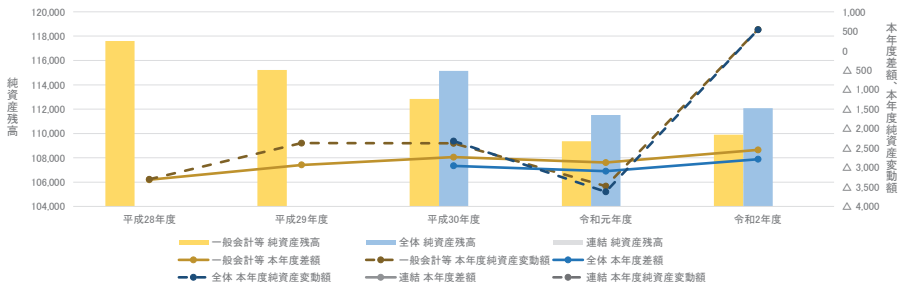
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	129,755	127,281	124,250	123,236	122,689
	負債	12,163	12,062	11,410	13,875	12,792
全体	資産			136,615	135,012	134,376
	負債			21,466	23,488	22,310
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から537百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少額を下回ったことによるものである。
また、負債については、未払金(流動負債)の減少などにより、負債総額は前年度末から1,083百万円の減少(▲7.8%)となっている。
水道事業会計、公共下水道特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から636百万円の減少(▲0.5%)となっており、負債総額は前年度末から1,178百万円の減少(▲5.0%)となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて11,677百万円多くなっているが、負債総額も管路整備、下水道管の長寿命化対策事業や医療機器の更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,518百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

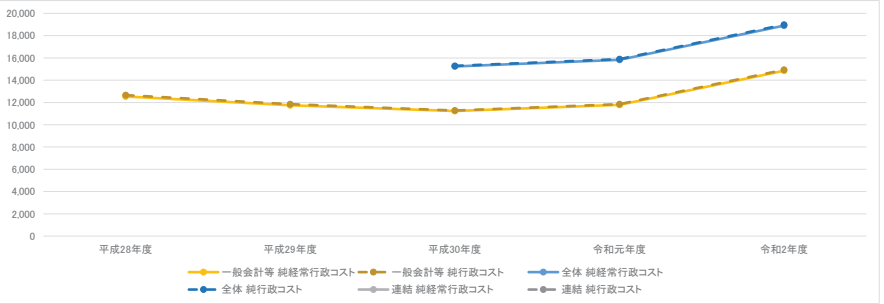
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,314	△ 2,933	△ 2,734	△ 2,870	△ 2,547
	本年度純資産変動額	△ 3,303	△ 2,373	△ 3,379	△ 3,479	546
	純資産残高	117,592	115,219	112,840	109,361	109,907
全体	本年度差額			△ 2,956	△ 3,094	△ 2,788
	本年度純資産変動額			△ 2,321	△ 3,624	542
	純資産残高			115,148	111,524	112,066
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,363百万円)が純行政コスト(14,937百万円)を下回っているが、過年度分の純資産の調整(その他・余剰分(不足分))があったことに伴い、純資産残高は546百万円の増加(0.5%)となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,163百万円多くなっており、本年度差額は▲2,788百万円となり、純資産残高は542百万円の増加(0.5%)となった。

2. 行政コストの状況

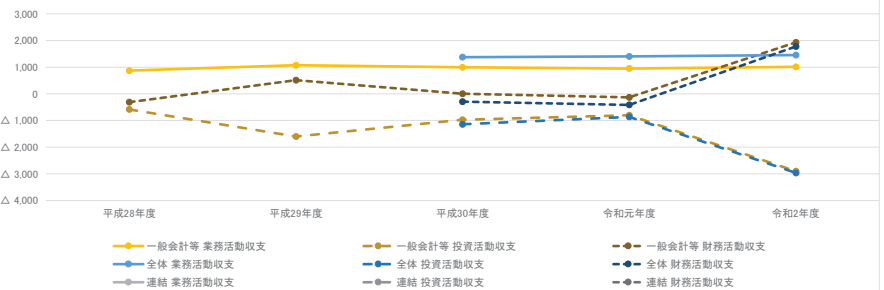
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,540	11,742	11,233	11,786	14,849
	純行政コスト	12,652	11,842	11,278	11,858	14,937
全体	純経常行政コスト			15,235	15,824	18,902
	純行政コスト			15,290	15,899	18,989
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,349百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,415百万円)であり、純行政コストの約43%を占めている。
なお、本年度は会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増加や新型コロナウイルス感染症対策経費の増加などにより、純経常行政コストと純行政コストが共に増加している状況にあり、今後、物件費や維持補修費などの増加も見込まれることから、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院受診料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,874百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,333百万円多くなり、純行政コストは4,052百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	872	1,075	995	950	1,011
	投資活動収支	△ 585	△ 1,600	△ 970	△ 802	△ 2,901
	財務活動収支	△ 311	517	1	△ 129	1,932
全体	業務活動収支			1,375	1,405	1,455
	投資活動収支			△ 1,142	△ 884	△ 2,962
	財務活動収支			△ 290	△ 415	1,776
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

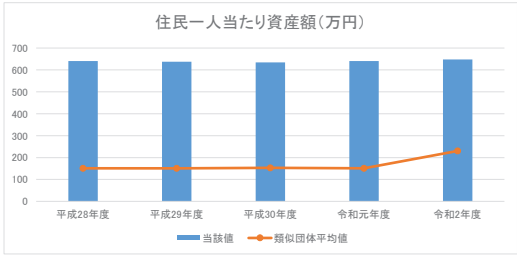


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,011百万円であったが、投資活動収支は役場庁舎改築等に係る支出の増加により▲2,901百万円となっている。また財務活動収支については、役場庁舎改築等に係る地方債発行額の増加により1,932百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し133百万円となったものの、うち翌年度へ繰り越すべき財源が50百万円となっており、実質収支ベースでは7百万円の減少となっている。
今後は、過疎対策事業債の償還額の増加、さらには複数の公共施設の整備等に係る支出の増加により、投資活動収支及び財務活動収支の悪化が懸念される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や病院受診料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い1,455百万円となっている。投資活動収支は、下水道終末処理場設備更新等に係る支出の増加により、▲2,962百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額の増加により、1,776百万円となり、本年度末資金残高は前年度から269百万円増加し、1,516百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

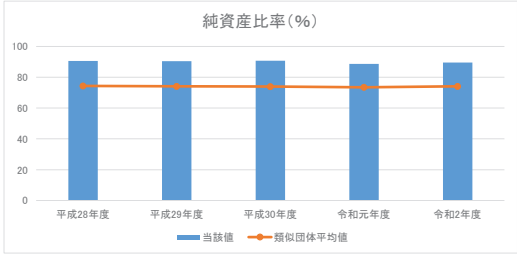
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,975,538	12,728,122	12,425,018	12,323,586	12,269,919
人口	20,246	19,954	19,578	19,233	18,941
当該値	640.9	637.9	634.6	640.8	647.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

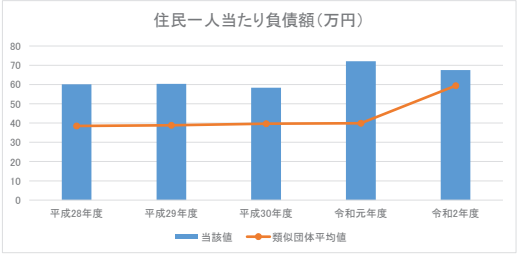
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	117,592	115,219	112,840	109,361	109,907
資産合計	129,755	127,281	124,250	123,236	122,699
当該値	90.6	90.5	90.8	88.7	89.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

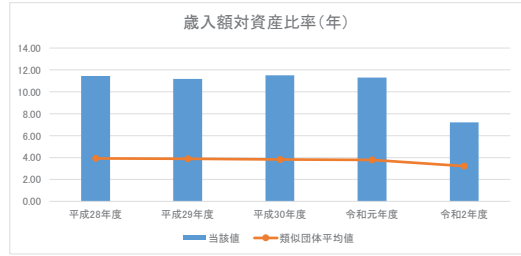
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,216,347	1,206,187	1,141,005	1,387,520	1,279,191
人口	20,246	19,954	19,578	19,233	18,941
当該値	60.1	60.4	58.3	72.1	67.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

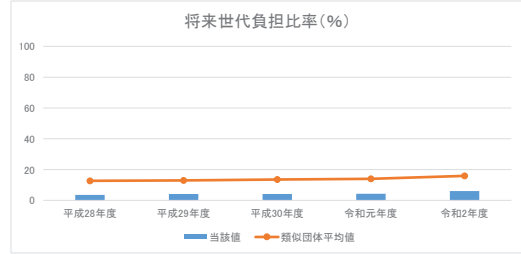
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	129,755	127,281	124,250	123,236	122,699
歳入総額	11,337	11,389	10,799	10,909	16,989
当該値	11.45	11.18	11.51	11.30	7.22
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,328	4,850	4,878	4,843	6,905
有形・無形固定資産合計	121,588	118,650	115,329	113,825	113,133
当該値	3.6	4.1	4.2	4.3	6.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	15.9

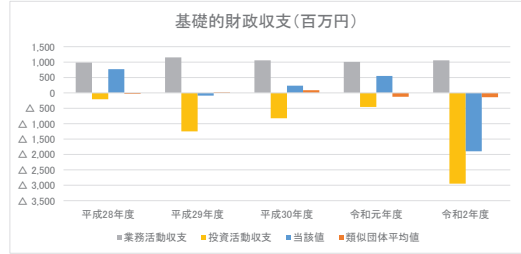
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	981	1,155	1,060	1,002	1,053
投資活動収支 ※2	△ 210	△ 1,247	△ 826	△ 454	△ 2,950
当該値	771	△ 92	234	548	△ 1,897
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	△ 142.1

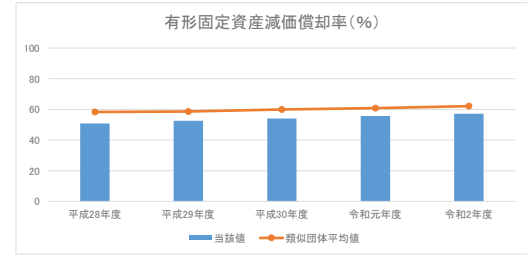
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	114,299	118,262	122,280	126,130	130,037
有形固定資産 ※1	224,965	224,930	226,509	226,516	227,344
当該値	50.8	52.6	54.0	55.7	57.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.1

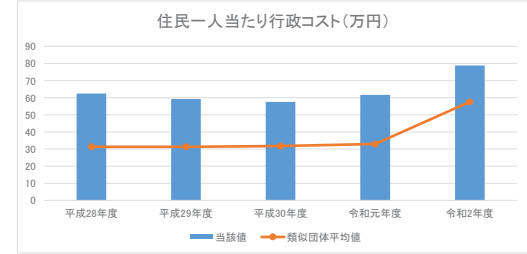
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

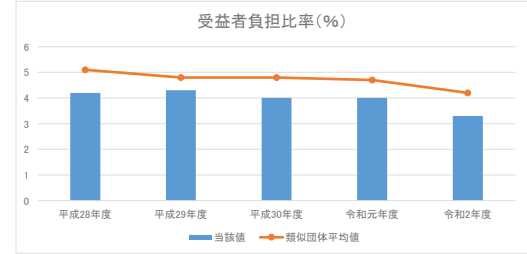
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,265,189	1,184,209	1,127,821	1,185,757	1,493,705
人口	20,246	19,954	19,578	19,233	18,941
当該値	62.5	59.3	57.6	61.7	78.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	551	533	473	496	500
経常費用	13,091	12,275	11,706	12,282	15,349
当該値	4.2	4.3	4.0	4.0	3.3
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、老朽度の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回っている状況にあり、過年度分の調整があった本年度を除くと純資産は減少傾向が続いている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加しており、類似団体平均も大きく上回っている。また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の約4割を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減に努めることはもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、役場庁舎改築等に係る地方債発行額の増加などにより増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、役場庁舎改築等に係る投資活動収支の悪化に伴い、前年度から赤字に転じ▲1,897百万円となっている。今後複数の公共施設の整備等を予定しており、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、住民一人当たり負債額を抑制するとともに、基礎的財政収支の黒字化を目指した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

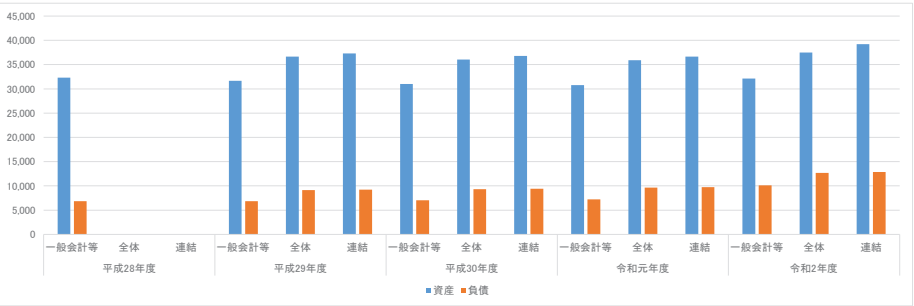
団体名 北海道津別町
団体コード 015440

人口	4,484 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	716.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,457,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

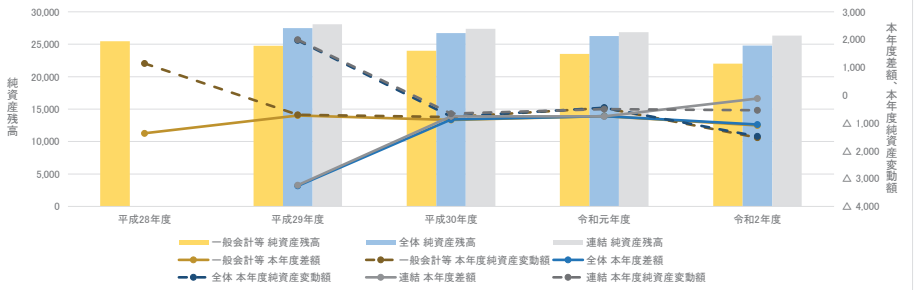
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,315	31,637	31,012	30,771	32,122
	負債	6,841	6,866	7,029	7,245	10,122
全体	資産		36,633	36,035	35,901	37,475
	負債		9,148	9,315	9,629	12,681
連結	資産		37,281	36,774	36,636	39,194
	負債		9,218	9,406	9,725	12,868



分析:
令和元年度から令和2年度にかけて負債が連結で3,143百万円増加している。地方債の増加が要因であり、役場庁舎等大型事業を行ったためである。今後も、公共施設の建て替え、国営事業の償還が始まるため、中期財政計画を基に将来の財政状況を見据えながら、財政運営を進めていく。

3. 純資産変動の状況

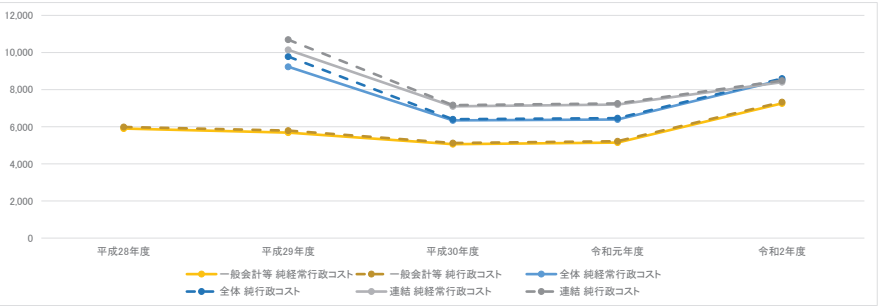
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,368	△ 729	△ 889	△ 749	△ 1,088
	本年度純資産変動額	1,143	△ 702	△ 788	△ 457	
	純資産残高	25,474	24,772	23,983	23,526	22,000
全体	本年度差額		△ 3,262	△ 878	△ 752	△ 1,054
	本年度純資産変動額		1,972	△ 766	△ 447	△ 1,479
	純資産残高		27,485	26,719	26,273	24,793
連結	本年度差額		△ 3,236	△ 759	△ 760	△ 119
	本年度純資産変動額		1,997	△ 661	△ 503	△ 539
	純資産残高		28,063	27,368	26,865	26,325



分析:
一般会計等純資産残高は年々微減で推移している。内容としては、資産の償却の減及び基金の減であり、今後の大型事業を予定しているため、基金残高について、中期財政計画に基づき、適正に管理していく必要がある。

2. 行政コストの状況

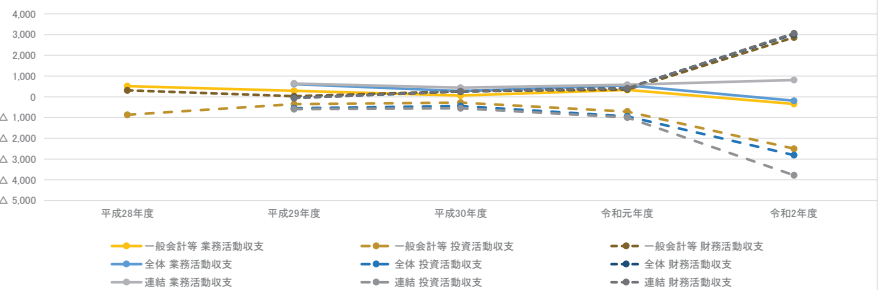
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,900	5,679	5,061	5,143	7,260
	純行政コスト	5,993	5,795	5,124	5,219	7,332
全体	純経常行政コスト		9,234	6,343	6,388	8,520
	純行政コスト		9,781	6,406	6,466	8,594
連結	純経常行政コスト		10,142	7,100	7,196	8,400
	純行政コスト		10,690	7,164	7,260	8,487



分析:
一般会計等純行政コストが令和元年から令和2年度にかけて2113百万円増加している。大型公共事業の實地によるもので、一過性のものではあるが、昨今の物価高騰等、行政コストの増加となる要因があるため、事業の見直し等常に経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	515	295	65	334	△ 343
	投資活動収支	△ 870	△ 353	△ 279	△ 707	△ 2,497
	財務活動収支	316	31	266	351	2,865
全体	業務活動収支		612	285	551	△ 187
	投資活動収支		△ 547	△ 443	△ 942	△ 2,810
	財務活動収支		△ 46	261	422	3,018
連結	業務活動収支		645	441	582	810
	投資活動収支		△ 589	△ 551	△ 994	△ 3,780
	財務活動収支		△ 57	265	414	3,062

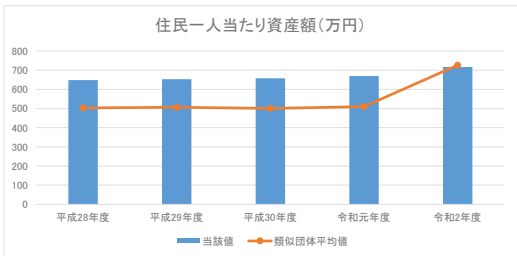


分析:
令和2年度においては、業務活動収支が343百万円の赤字となっている。物価高騰等により、行政活動収支は厳しい状況になっていくことが見込まれるため、事業見直し等、適切な財政運営に引き続き取り組むことが必要である。

1. 資産の状況

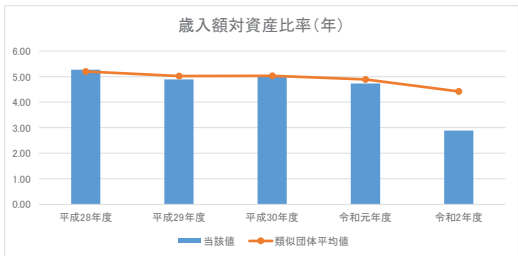
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,231,537	3,163,730	3,101,198	3,077,097	3,212,200
人口	4,982	4,846	4,713	4,597	4,484
当該値	648.6	652.9	658.0	669.4	716.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



②歳入額対資産比率(年)

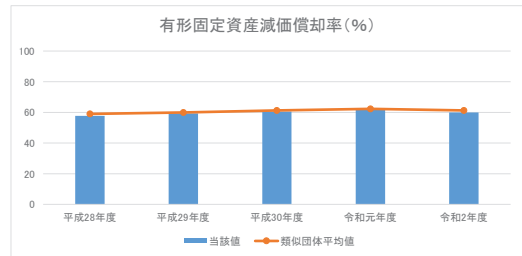
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,315	31,637	31,012	30,771	32,122
歳入総額	6,132	6,473	6,132	6,505	11,110
当該値	5.27	4.89	5.06	4.73	2.89
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,546	31,517	32,407	33,290	34,386
有形固定資産 ※1	52,960	53,149	53,514	53,714	57,301
当該値	57.7	59.3	60.6	62.0	60.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

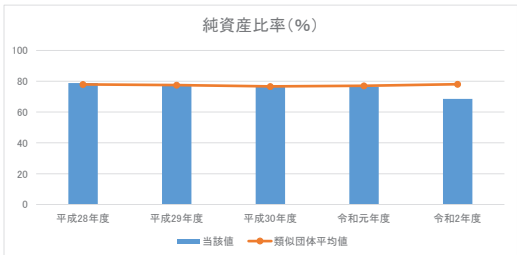
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

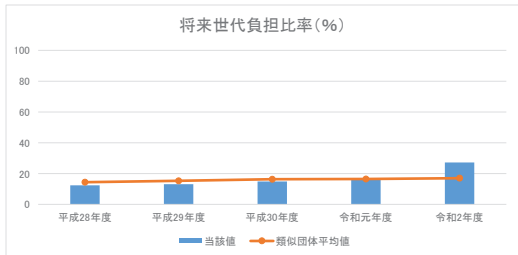
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,474	24,772	23,983	23,526	22,000
資産合計	32,315	31,637	31,012	30,771	32,122
当該値	78.8	78.3	77.3	76.5	68.5
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,244	3,356	3,716	4,195	7,193
有形・無形固定資産合計	26,381	25,657	25,173	24,975	26,490
当該値	12.3	13.1	14.8	16.8	27.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

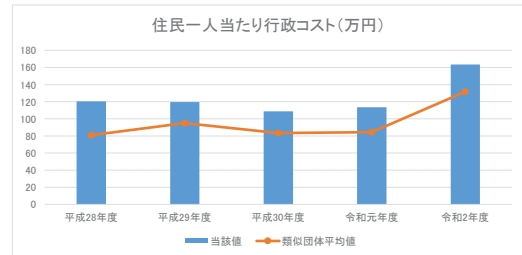
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

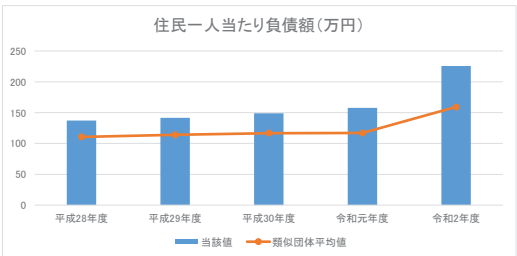
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	599,342	579,499	512,424	521,884	733,200
人口	4,982	4,846	4,713	4,597	4,484
当該値	120.3	119.6	108.7	113.5	163.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

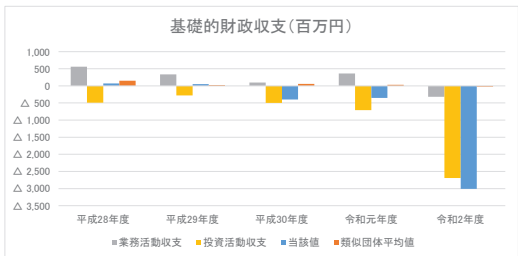
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	684,113	686,570	702,866	724,494	1,012,238
人口	4,982	4,846	4,713	4,597	4,484
当該値	137.3	141.7	149.1	157.6	225.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	559	333	98	362	△ 320
投資活動収支 ※2	△ 488	△ 281	△ 495	△ 711	△ 2,689
当該値	71	52	△ 397	△ 349	△ 3,009
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

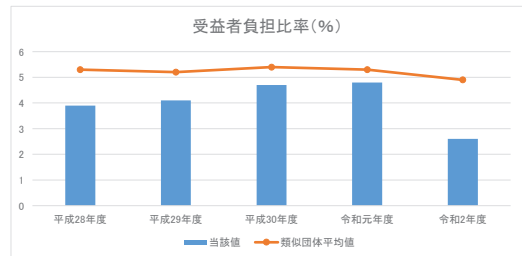
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	241	245	248	262	196
経常費用	6,141	5,824	5,309	5,404	7,456
当該値	3.9	4.1	4.7	4.8	2.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値と同程度であるが、公共施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

役場庁舎等建設による地方債残高が増加したことにより将来世代負担比率が類似団体平均値より高い状態にある。繰り上げ償還を行う等、将来世代への負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

庁舎建設等の大型事業による行政コストが類似団体平均値より多い状況である。大型事業が完了した後は行政コストはある程度下がる見込みであるが、物価高騰による行政コストの増加も想定される。

4. 負債の状況

庁舎建設等の大型事業により起債発行が増加し、負債が類似団体よりも多い状況である。繰り上げ償還を行う等、適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より下回っている状況である。コロナの影響により施設利用者が減少していることによる利用料の減、町の住宅施設の老朽化による解体費用の増加により、受益者負担が低下しているものであり、事業見直し等経常費用の圧縮に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

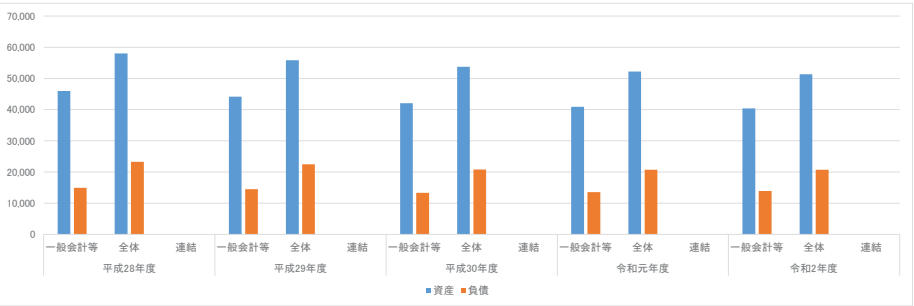
団体名 北海道斜里町
団体コード 015458

人口	11,300 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	737.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,760.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	94.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

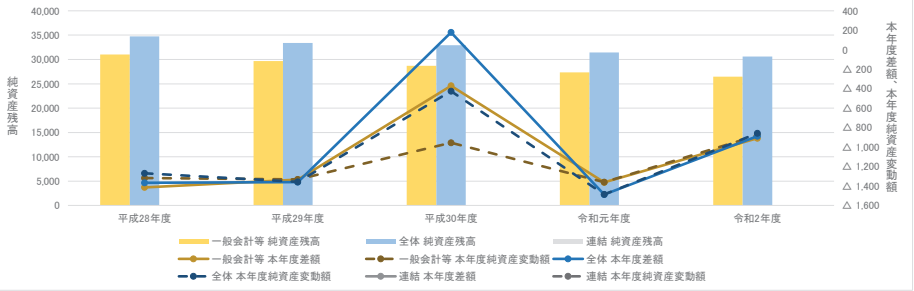
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	45,946	44,190	42,071	40,886	40,380
	負債	14,940	14,516	13,352	13,528	13,901
全体	資産	58,045	55,881	53,776	52,211	51,357
	負債	23,310	22,506	20,827	20,749	20,753
連結	資産					
	負債					



分析:
資産総額は、一般会計等において令和元年度から506百万円の減少となり、全体では854百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。負債総額は、一般会計等において令和元年度から373百万円の増加となり、全体では4百万円の増加となった。一般会計等においては、令和2年度に産業会館長寿命化事業等の大型事業があったため、地方債の償還額を借入額を上回り、負債総額が増加した。全体についても、一般会計等と同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

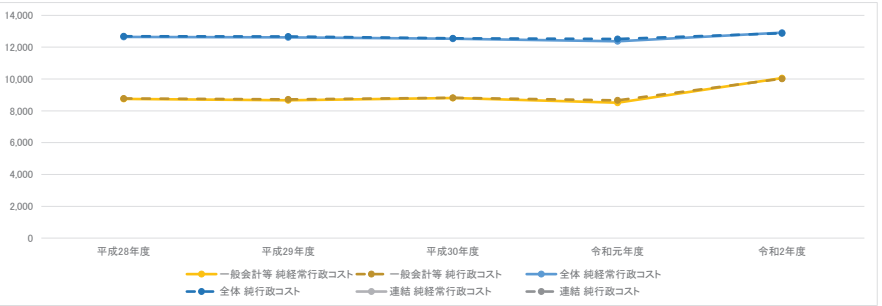
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,415	△ 1,335	△ 371	△ 1,362	△ 910
	本年度純資産変動額	△ 1,318	△ 1,332	△ 955	△ 1,361	△ 880
	純資産残高	31,006	29,674	28,719	27,358	26,478
全体	本年度差額	△ 1,367	△ 1,361	178	△ 1,488	△ 889
	本年度純資産変動額	△ 1,270	△ 1,358	△ 428	△ 1,487	△ 859
	純資産残高	34,735	33,376	32,948	31,463	30,604
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(9,112百万円)が純行政コスト(10,022百万円)を下回ったことによって、本年度差額は△910百万円となり、純資産残高は880百万円の減少となった。
全体においては、税收等の財源(11,988百万円)が純行政コスト(12,877百万円)を下回ったことによって、本年度差額は△889百万円となり、純資産残高は859百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

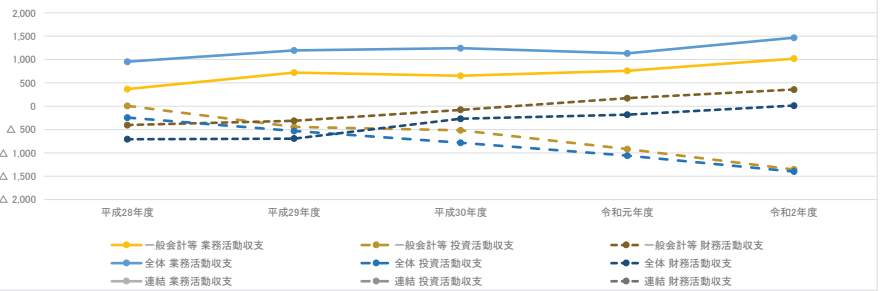
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,743	8,659	8,803	8,512	10,060
	純行政コスト	8,783	8,716	8,826	8,658	10,022
全体	純経常行政コスト	12,644	12,622	12,532	12,372	12,915
	純行政コスト	12,684	12,678	12,556	12,518	12,877
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては経常費用が10,436百万円となり、令和元年度から1,461百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,099百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では一般会計等比べて、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため2,855百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	367	721	653	757	1,018
	投資活動収支	8	△ 445	△ 518	△ 917	△ 1,357
	財務活動収支	△ 403	△ 313	△ 78	173	358
全体	業務活動収支	954	1,194	1,245	1,133	1,468
	投資活動収支	△ 244	△ 533	△ 781	△ 1,059	△ 1,401
	財務活動収支	△ 708	△ 693	△ 270	△ 184	14
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

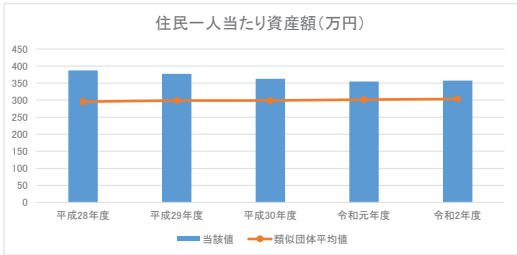


分析:
一般会計等においては業務活動収支が1,018百万円であり、投資活動収支は△1,357百万円となった。財務活動収支については、358百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、257百万円となった。財務活動収支が財務活動支出を上回ったが、令和3年度以降は財務活動収支が財務活動支出を上回らないようにし、地方債の償還を進めていく。全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い、1,468百万円となっている。投資活動収支では、水道設備の工事等を実施したため△1,401百万円となっている。財務活動収支が財務活動支出を上回ったが、令和3年度以降は財務活動収支が財務活動支出を上回らないようにし、地方債の償還を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

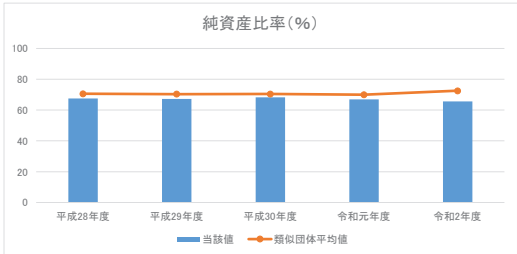
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,594,570	4,419,035	4,207,059	4,088,643	4,037,966
人口	11,862	11,723	11,610	11,530	11,300
当該値	387.3	377.0	362.4	354.6	357.3
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

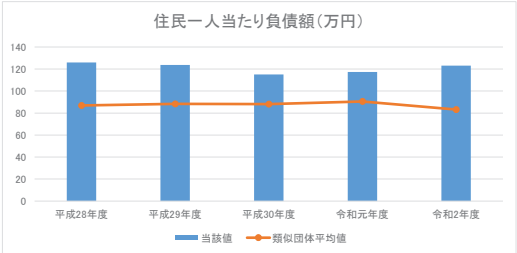
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,006	29,674	28,719	27,358	26,478
資産合計	45,946	44,190	42,071	40,886	40,380
当該値	67.5	67.2	68.3	66.9	65.6
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

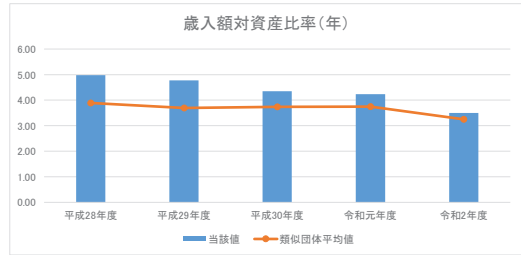
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,493,971	1,451,599	1,335,163	1,352,802	1,390,069
人口	11,862	11,723	11,610	11,530	11,300
当該値	125.9	123.8	115.0	117.3	123.0
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

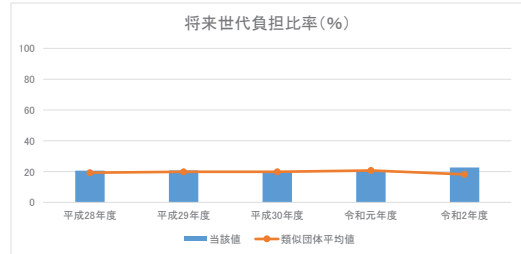
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	45,946	44,190	42,071	40,886	40,380
歳入総額	9,230	9,258	9,672	9,674	11,521
当該値	4.98	4.77	4.35	4.23	3.50
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,874	8,619	7,730	8,045	8,565
有形・無形固定資産合計	43,080	41,498	39,632	38,587	37,781
当該値	20.6	20.8	19.5	20.9	22.7
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

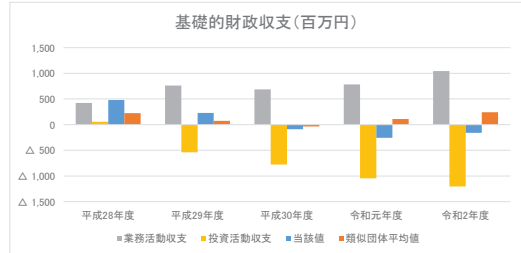
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	423	763	688	785	1,043
投資活動収支 ※2	55	△ 536	△ 776	△ 1,043	△ 1,202
当該値	478	227	△ 88	△ 258	△ 159
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

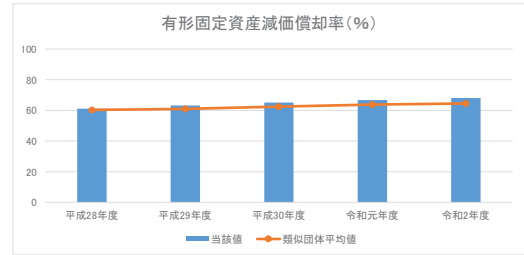
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,025	54,081	56,371	58,186	60,266
有形固定資産 ※1	85,107	85,579	86,611	87,194	88,606
当該値	61.1	63.2	65.1	66.7	68.0
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

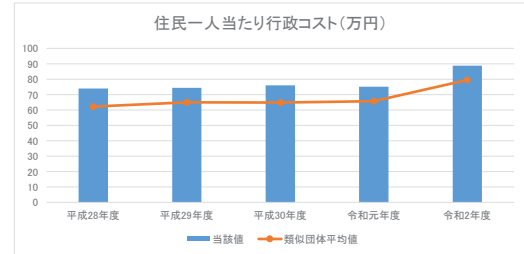
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

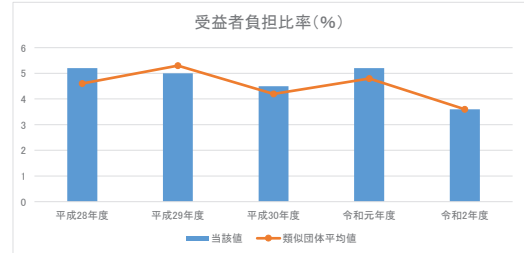
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	878,308	871,582	882,613	865,829	1,002,208
人口	11,862	11,723	11,610	11,530	11,300
当該値	74.0	74.3	76.0	75.1	88.7
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	483	455	411	463	376
経常費用	9,226	9,115	9,214	8,975	10,436
当該値	5.2	5.0	4.5	5.2	3.6
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、繰出金削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度よりも減少している。今後も、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

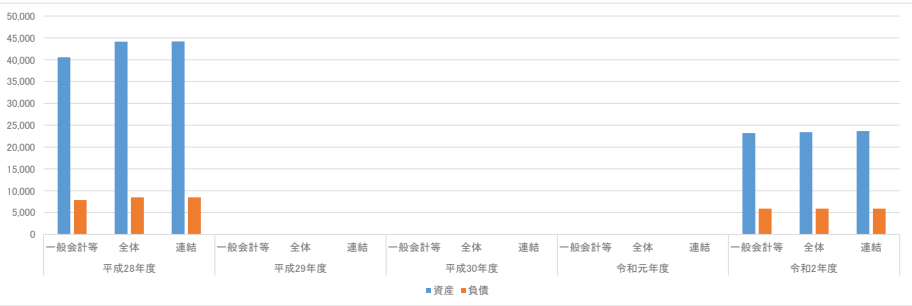
団体名 北海道清里町
団体コード 015466

人口	3,951 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	402.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,125.634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

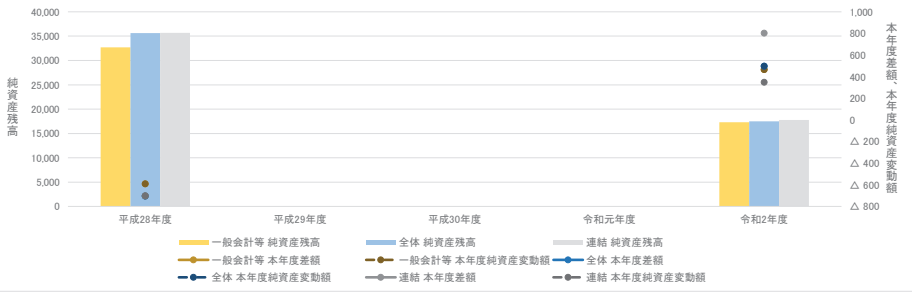
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,574				23,182
	負債	7,860				5,891
全体	資産	44,148				23,401
	負債	8,503				5,891
連結	資産	44,190				23,647
	負債	8,503				5,891



分析:
資産に関しては土地が45%程度、次いで建物(事業用)が40%程度と多くウェイトを占めている。土地、特に宅地に関しては周囲の地価が下落傾向にあることから年度ごとに価格が低下するものと想定される。また、建物に関しては資産老朽化比率が61.9%であり人口同規模団体の平均値と比較しやや低めの水準であるが、建築後40年を経過した老朽施設が多いことから維持のための修繕・更新コストが今後増大していくものと想定される。そのため、計画的な修繕・更新等の対応や施設の統合を行うなど老朽化の著しい資産の整理を行う必要がある。
また、負債に関しては主に地方債等により構成されることである。近年は償還元金額が減少傾向にあるところであるが、公共施設等の改修や建築により増大する可能性があることを踏まえ、長期財政計画を基に起債等の計画を立てることとする。

3. 純資産変動の状況

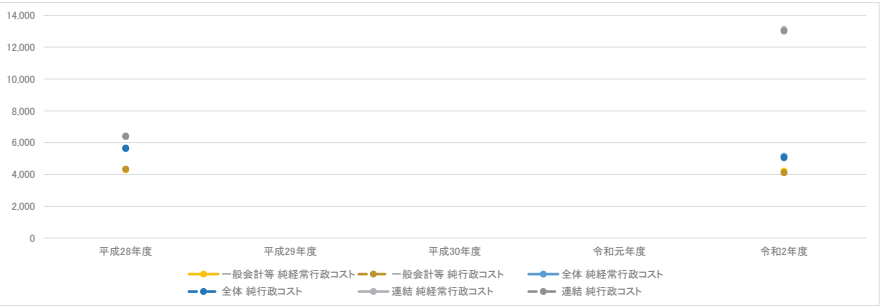
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 591				466
	本年度純資産変動額	△ 591				466
全体	純資産残高	32,714				17,291
	本年度差額	△ 703				497
全体	本年度純資産変動額	△ 703				497
	純資産残高	35,645				17,511
連結	本年度差額	△ 702				802
	本年度純資産変動額	△ 702				348
連結	純資産残高	35,686				17,756



分析:
純資産変動額については昨年は466千円であり、今年度末純資産残高が昨年度より増加する結果となった。しかしながら、収収等が減少傾向にあること、また管理施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加を考慮すると変動が転じて減少する可能性も大いにあり得ることから、計画的な施設管理を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,302				4,208
	純行政コスト	4,345				4,116
全体	純経常行政コスト	5,624				5,146
	純行政コスト	5,668				5,054
連結	純経常行政コスト	6,369				13,114
	純行政コスト	6,412				13,023



分析:
当町の一般会計における経常費用については業務費用が約60%、移転費用が約40%となっているところである。業務費用のうち、人件費が約15%、物件費等が約40%を占めている。移転費用に関しては類似他団体と比較すると若干高い割合を示している。
しかしながら、物件費に関して、未償却資産に対する減価償却費割合が4.3パーセントと類似多団体(2.1パーセント)と比較しておよそ2倍程度となっており、したがってその分老朽化のスピードが比較的速度いことを示している。そのため、管理の方法によっては維持補修費等が増大する可能性があることから適切な施設管理等の方策が求められるところである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	799				754
	投資活動収支	△ 785				△ 423
全体	財務活動収支	△ 45				△ 331
	業務活動収支	877				784
全体	投資活動収支	△ 799				△ 464
	財務活動収支	△ 100				△ 331
連結	業務活動収支	878				825
	投資活動収支	△ 793				△ 460
連結	財務活動収支	△ 100				△ 331

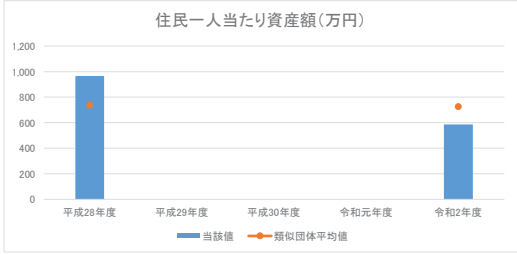


分析:
基礎的財政収支が類似多団体の平均より高いところであるが、1～3に挙げた要因によって減少あるいは赤字に転じる可能性があることから、慎重な財政計画を立てる必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

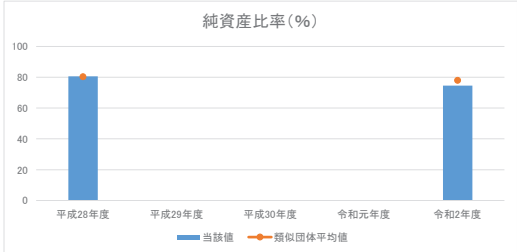
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,057,366				2,318,201
人口	4,205				3,951
当該値	964.9				586.7
類似団体平均値	739.1				726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

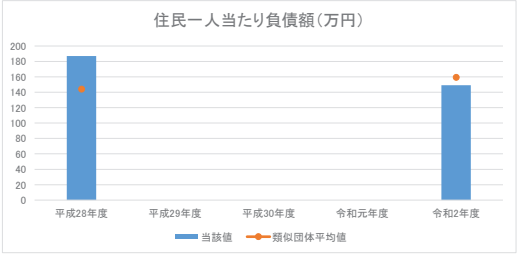
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,714				17,291
資産合計	40,574				23,182
当該値	80.6				74.6
類似団体平均値	80.5				78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

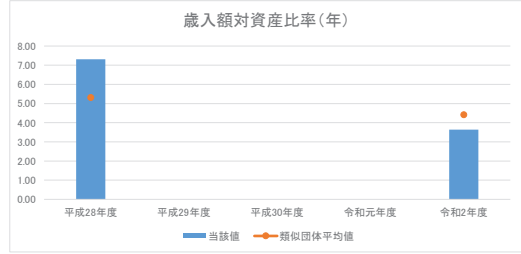
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	785,998				589,075
人口	4,205				3,951
当該値	186.9				149.1
類似団体平均値	144.1				159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

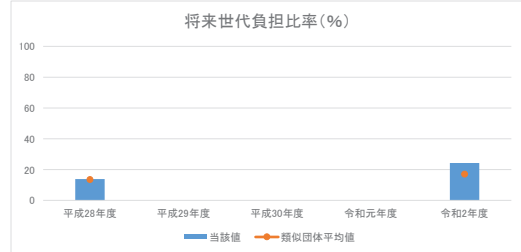
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,574				23,182
歳入総額	5,552				6,370
当該値	7.31				3.64
類似団体平均値	5.32				4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,919				4,153
有形・無形固定資産合計	35,329				17,182
当該値	13.9				24.2
類似団体平均値	13.5				17.0

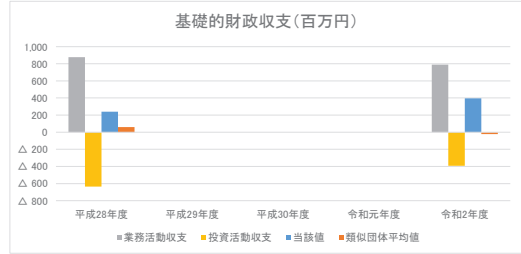
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	876				789
投資活動収支 ※2	△ 636				△ 392
当該値	240				397
類似団体平均値	59.7				△ 21.8

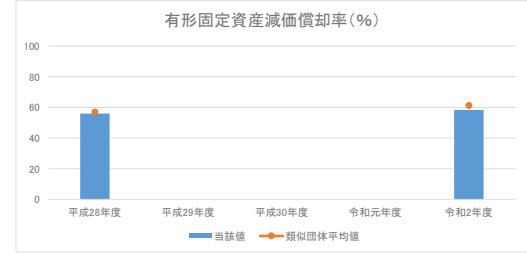
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,973				12,154
有形固定資産 ※1	67,856				20,835
当該値	56.0				58.3
類似団体平均値	57.0				61.3

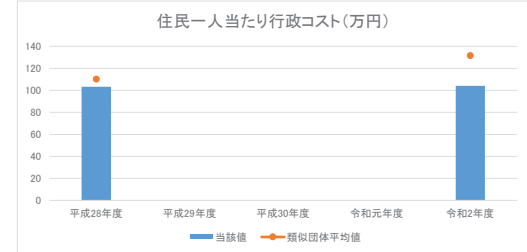
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

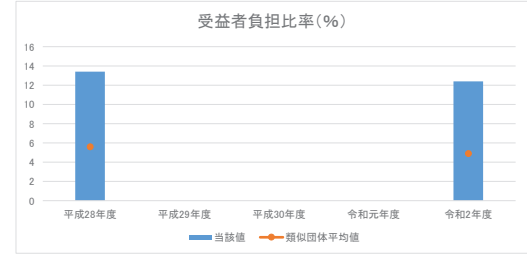
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	434,549				411,598
人口	4,205				3,951
当該値	103.3				104.2
類似団体平均値	110.2				131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	688				596
経常費用	4,970				4,804
当該値	13.4				12.4
類似団体平均値	5.6				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

純資産比率は74.6パーセントと、類似他団体(78.1パーセント)と比較して低めの水準にあること、さらに資産老朽化により純資産比率が低下と見込まれることから、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

住民一人あたりの資産額586.7万円については、類似他団体平均(726.3万円)と比較して低い水準を示した。また、住民一人あたりの負債額149.1万円については類似他団体平均(159.3万円)と比較しこちらも低い水準を示している。資産の更新や形成は住民サービスの増進に寄与することとなるが、一方で将来負担を増加させる。したがって、この両者のバランスを財政計画等を基に判断し、実行する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては104.2万円と類似団体平均値(131.7万円)と比較して低い水準を示したところである。これについては行政事務自体のあり方の観点からその要因を様々な要素を考慮することができるであろうが、少なくとも上記1・2で示した通り資産の老朽化による維持補修費の増大などコスト上昇の可能性のあることを念頭に今後の財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

負債に関しては類似団体平均値より低い水準を示した。なお、負債については町債により構成されているところであり、町債残高については年次ごと減少することが見込まれる。ただし、今後の人口減や公共施設の老朽化に伴う改修や更新に付随する町債借入の状況によっては住民一人当たり負債が急激に増大することが想定されることから、人口増減等各種要素を踏まえ計画的な起債を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均より高い水準を示した。類似団体と比較し経常収益が比較的高値を示しているが、焼酎会計における売払収入が算入されていることから、使用料・手数料の見直しに関してはこの点を勘案し判断する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

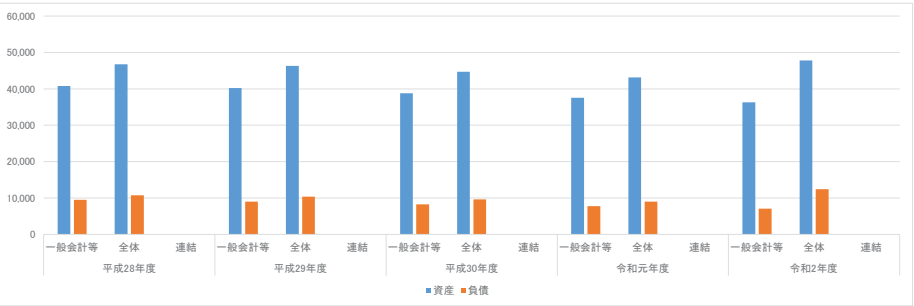
団体名 北海道小清水町
団体コード 015474

人口	4,676 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	286.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,585,706 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

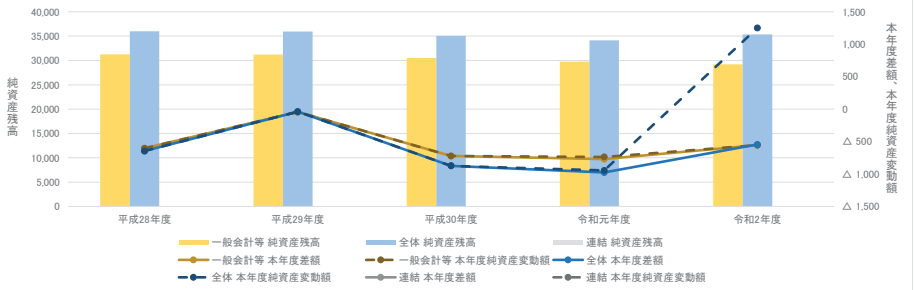
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,778	40,227	38,798	37,531	36,314
	負債	9,507	8,999	8,292	7,763	7,100
全体	資産	46,723	46,301	44,712	43,149	47,799
	負債	10,747	10,363	9,649	9,031	12,429
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,217百万円の減少(▲3.2%)となった。事業用資産が51百万円、投資その他の資産が12百万円増加しているが、インフラ資産が1,257百万円の減少、無形固定資産が10百万円減少、流動資産が23百万円の減少している。令和2年度は目立った新規大規模事業が無く、建物や工作物の減価償却による減少が資産総額減少の主な要因となっている。
また、負債総額は前年度末から663百万円の減少(▲8.5%)となった。金額の最も大きいものは地方債であり、過去に借り入れた地方債の償還が随時終了していること、また、小学校や中学校及び特別養護老人ホーム愛寿苑の建設等の大型事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債の残高は601百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

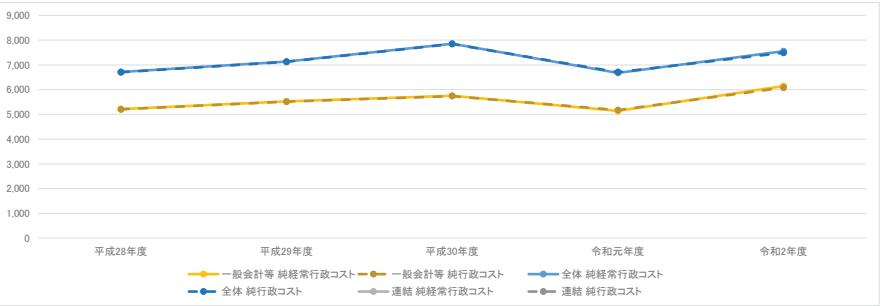
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 602	△ 44	△ 722	△ 770	△ 554
	本年度純資産変動額	△ 602	△ 44	△ 722	△ 738	△ 554
	純資産残高	31,271	31,228	30,506	29,767	29,214
全体	本年度差額	△ 646	△ 39	△ 874	△ 976	△ 543
	本年度純資産変動額	△ 646	△ 39	△ 874	△ 945	△ 1251
	純資産残高	35,977	35,938	35,063	34,118	35,370
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,526百万円)が純行政コスト(6,080百万円)を下回っており、純資産残高は554百万円の減少となった。一方、全体では、1,251百万円の増加となった。
純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

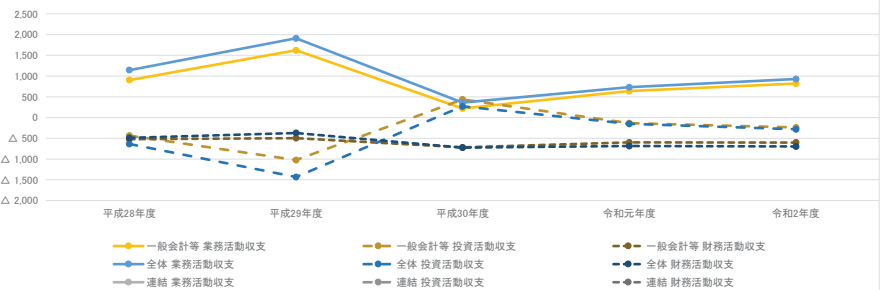
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,212	5,521	5,749	5,140	6,145
	純行政コスト	5,200	5,511	5,739	5,174	6,080
全体	純経常行政コスト	6,713	7,134	7,855	6,675	7,551
	純行政コスト	6,702	7,123	7,846	6,708	7,491
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,328百万円、経常収益の183百万円を引いた純経常行政コストは6,145百万円、資産売却益を加えた純行政コストは6,080百万円となった。
全体では、経常費用が7,878百万円、経常収益が327百万円、純経常行政コストは7,551百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。
一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,149百万円)、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用(2,401百万円)となっている。経常費用に対する移転費用の割合は38%、同じく補助金等の割合は30%となっており、補助金等の割合が多い傾向にある。物件費等は純行政コストの50%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	904	1,623	219	640	819
	投資活動収支	△ 435	△ 1,024	436	△ 135	△ 240
	財務活動収支	△ 520	△ 496	△ 717	△ 596	△ 601
	全体	1,144	1,911	361	732	931
全体	業務活動収支	△ 635	△ 1,432	271	△ 150	△ 280
	投資活動収支	△ 489	△ 372	△ 725	△ 684	△ 698
	財務活動収支					
	連結					

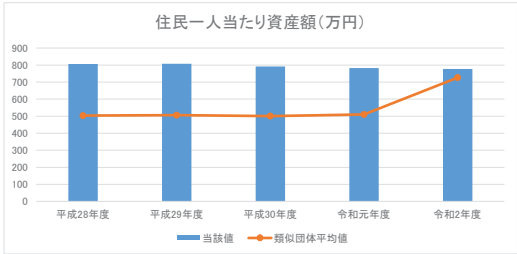


分析:
一般会計等において、業務活動収支は819百万円となる。投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立金支出を若干上回っており、さらに、公共施設等整備費支出においては541百万円減少となっているが、基金積立金が45百万円増加したことや、基金取崩収入が前年と比べ171百万円減少となったため、▲240百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲601百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、237百万円となった。
全体では、業務活動収支は931百万円、投資活動収支は基金取崩収入176百万円減少したため▲280百万円、財務活動収支は、地方債等償還支出において、一般会計等と比較し96百万円増加となったため▲698百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、324百万円となった。
一般会計等と全体共通して、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の業務収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

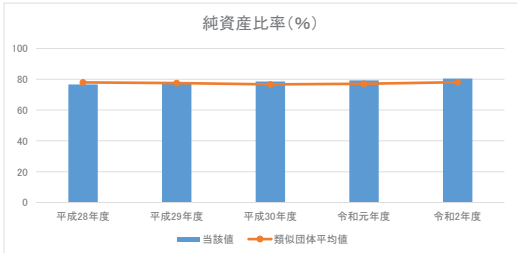
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,077.810	4,022.686	3,879.763	3,753.050	3,631.385
人口	5,059	4,983	4,897	4,800	4,676
当該値	806.1	807.3	792.3	781.9	776.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

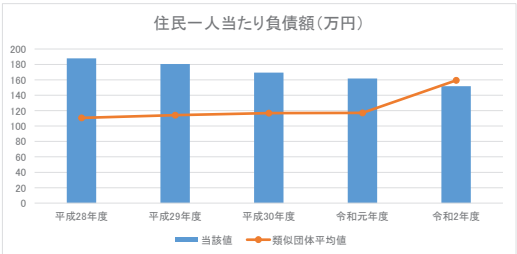
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,271	31,228	30,506	29,767	29,214
資産合計	40,778	40,227	38,798	37,531	36,314
当該値	76.7	77.6	78.6	79.3	80.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

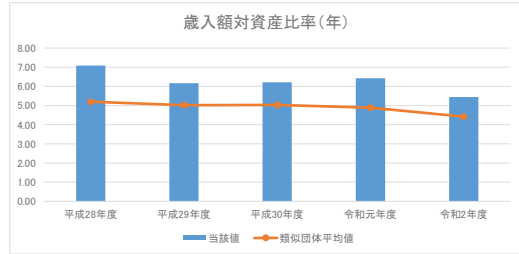
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	950.681	899.922	829.208	776.337	710.028
人口	5,059	4,983	4,897	4,800	4,676
当該値	187.9	180.6	169.3	161.7	151.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

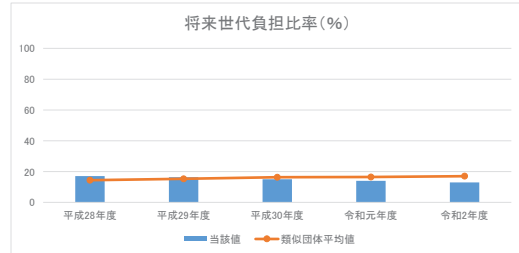
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,778	40,227	38,798	37,531	36,314
歳入総額	5,749	6,527	6,250	5,841	6,666
当該値	7.09	6.16	6.21	6.43	5.45
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,275	5,801	5,154	4,634	4,118
有形・無形固定資産合計	36,646	35,682	34,304	33,191	31,988
当該値	17.1	16.3	15.0	14.0	12.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

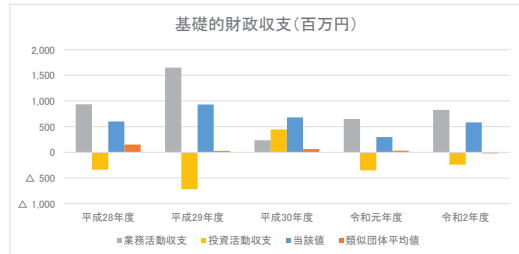
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	937	1,648	236	651	826
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 715	445	△ 353	△ 242
当該値	601	933	681	298	584
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

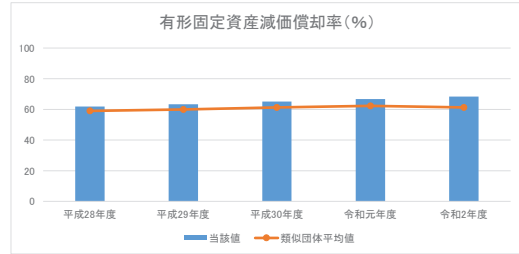
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,654	52,296	53,948	55,521	57,184
有形固定資産 ※1	81,898	82,584	82,850	83,302	83,755
当該値	61.9	63.3	65.1	66.7	68.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

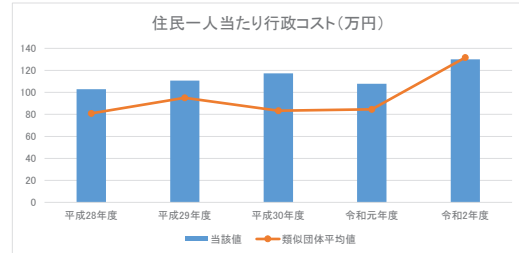
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

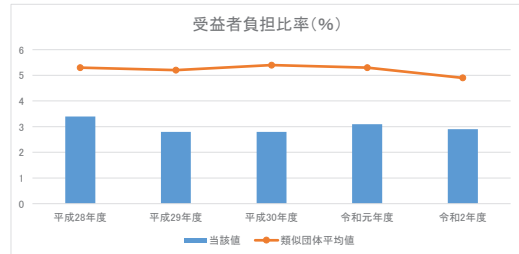
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	520,028	551,061	573,939	517,353	607,959
人口	5,059	4,983	4,897	4,800	4,676
当該値	102.8	110.6	117.2	107.8	130.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	183	157	168	185	183
経常費用	5,395	5,678	5,916	5,304	6,328
当該値	3.4	2.8	2.8	3.1	2.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を若干上回っているが、わずかながら減少傾向にある。平成23年度からの5年間において小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行ったことから、近年における短期間で大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っているが、比率としては下降している。新型コロナウイルス感染症対策としての在庫支出金の増が要因となっている。令和3年度以降に役場庁舎等大型事業の整備が実施されることから、数年は高水準で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な事前保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準にある。純行政コストが収支等の財源を上回っているため純資産は前年に引き続き減少しているが、昨年度との比率では1.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体ともに大幅に増加しており、平均とほぼ同水準となっている。新型コロナウイルス感染症対策に伴うコストが大きな要因となっている。純行政コストのうち約8割を占めている。減価償却費や維持補修費を含む物件賃等が、前年に引き続き高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、過去の大型事業である国営畑地帯総合土地改良ハロー事業に係る過疎債の償還が終了すること、小学校・中学校及び特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が進んでいること等から、地方債の残高は601百万円減少した。さらに、過去の大型事業による既発債の償還が随時終了していく見込みである。今後においても、新たな地方債の発行の抑制を図りながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支において前年度比175百万円増となったため、584百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支については、基金取崩収入が減少したため、前年に引き続き赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,628百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、130百万円経常収益を増加させる必要がある。今後においても、受益者負担の水準に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

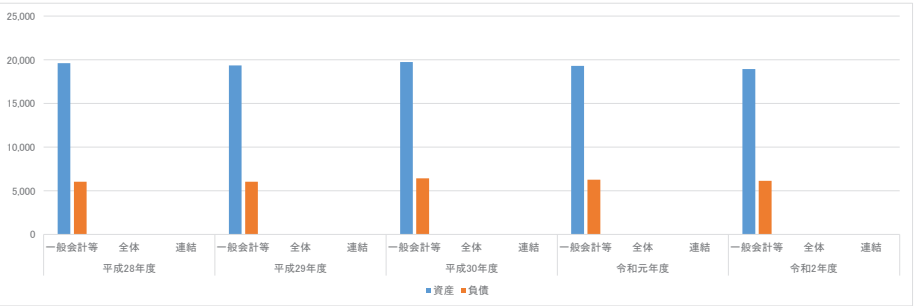
団体名 北海道訓子府町
団体コード 015491

人口	4,810 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	190.95 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,879.376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

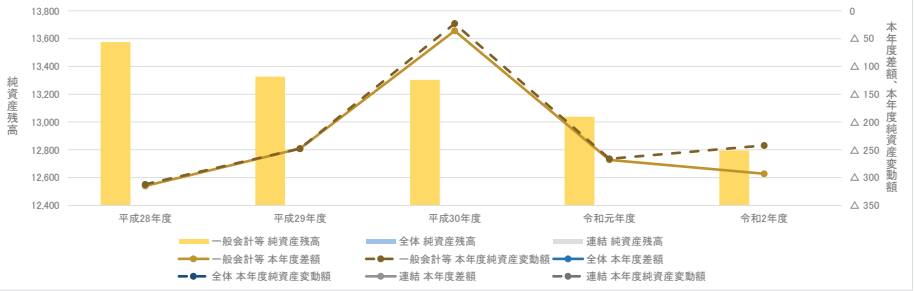
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,609	19,359	19,737	19,304	18,922
	負債	6,034	6,033	6,434	6,266	6,126
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から382百万円(△2%)減少しているは、有形固定資産の減価償却によるものであるが、基金は112百万円増加した。また、負債については、前年度から140百万円減少しているが、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

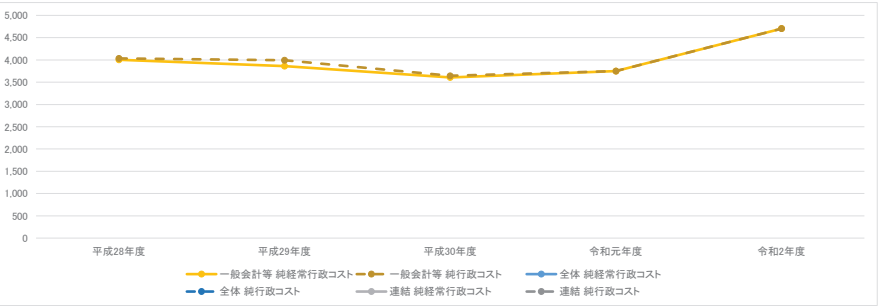
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 315	△ 248	△ 36	△ 268	△ 293
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 248	△ 23	△ 266	△ 242
	純資産残高	13,575	13,327	13,304	13,038	12,796
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、税収・国県等補助金の財源(4,409百万円)が、純行政コスト(4,702百万円)を下回っており、本年度差額は△293百万円となった。前年度より行政コストが増額したことにより、前年度よりも差額が△25百万円となった。純資産残高は前年度から242百万円減少して12,796百万円となった。

2. 行政コストの状況

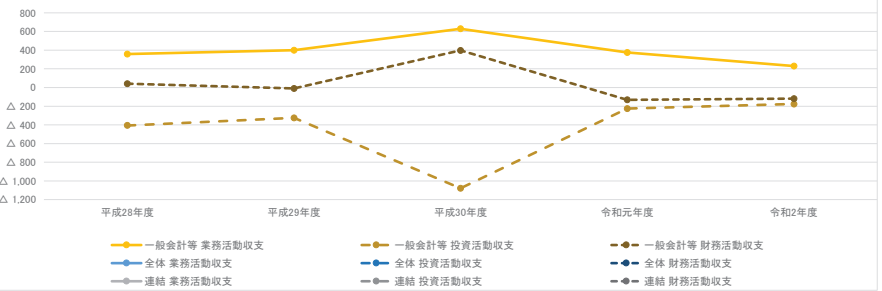
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,003	3,863	3,607	3,750	4,702
	純行政コスト	4,036	3,995	3,645	3,748	4,702
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計において、経常経費が952百万円増加となった。主な増加の要因は、補助金等の増加(+713百万円)であり、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス関連事業(545百万円)、農業関連補助事業(138百万円)である。また、新型コロナウイルス関連事業により物件費も増加(+193百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	359	400	629	375	230
	投資活動収支	△ 406	△ 324	△ 1,079	△ 225	△ 176
	財務活動収支	41	△ 10	398	△ 132	△ 118
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

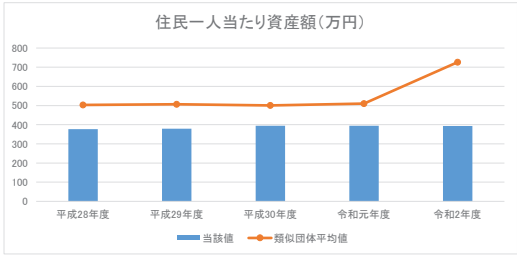


分析:
一般会計等において、業務活動収支は230百万円であったが、投資活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、投資活動収支が前年度△225百万円から△176百万円に改善した。本年度資金収支額は△64百万円となり、本年度末資金残高は177百万円となった。しかし、行政活動に必要な経費を基金取り崩しと地方債発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

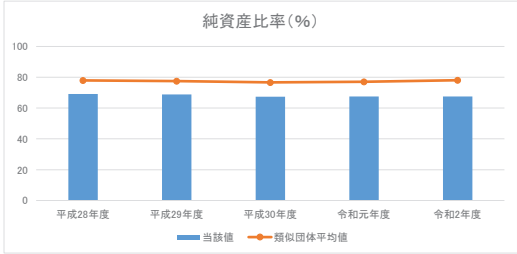
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,960,867	1,935,937	1,973,724	1,930,398	1,892,198
人口	5,201	5,110	5,000	4,889	4,810
当該値	377.0	378.9	394.7	394.8	393.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

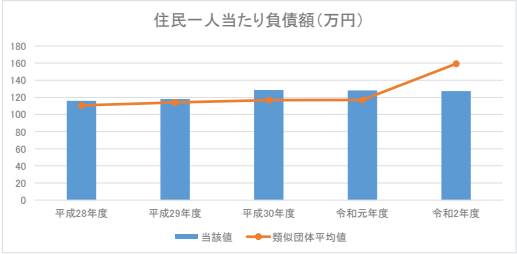
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,575	13,327	13,304	13,038	12,796
資産合計	19,609	19,359	19,737	19,304	18,922
当該値	69.2	68.8	67.4	67.5	67.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

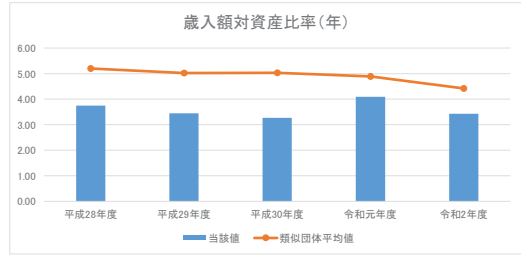
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	603,374	603,274	643,358	626,593	612,615
人口	5,201	5,110	5,000	4,889	4,810
当該値	116.0	118.1	128.7	128.2	127.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

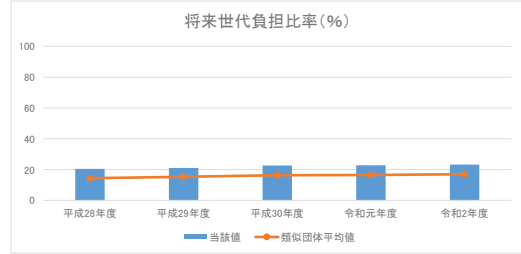
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,609	19,359	19,737	19,304	18,922
歳入総額	5,231	5,606	6,044	4,718	5,514
当該値	3.75	3.45	3.27	4.09	3.43
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,072	3,100	3,544	3,495	3,467
有形・無形固定資産合計	15,039	14,766	15,656	15,328	14,954
当該値	20.4	21.0	22.6	22.8	23.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

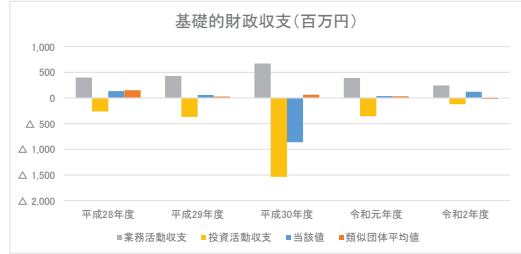
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	397	431	673	391	243
投資活動収支 ※2	△ 264	△ 370	△ 1,536	△ 354	△ 122
当該値	133	61	△ 863	37	121
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

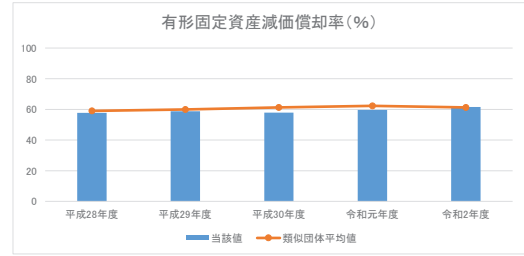
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,287	16,538	17,156	17,809	18,454
有形固定資産 ※1	28,189	28,129	29,617	29,861	30,022
当該値	57.8	58.8	57.9	59.6	61.5
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

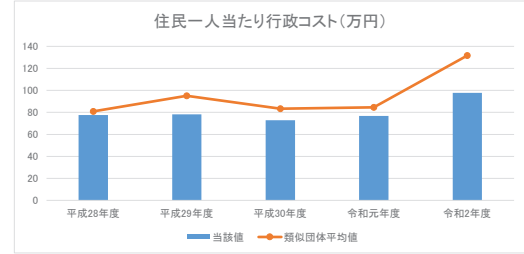
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

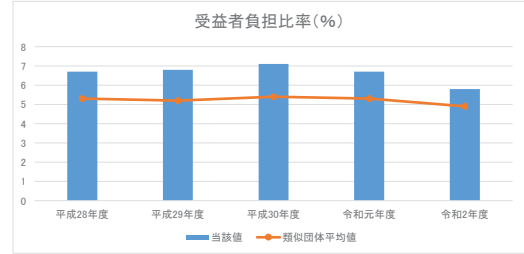
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	403,618	399,486	364,539	374,799	470,188
人口	5,201	5,110	5,000	4,889	4,810
当該値	77.6	78.2	72.9	76.7	97.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	289	284	275	268	291
経常費用	4,292	4,147	3,882	4,018	4,993
当該値	6.7	6.8	7.1	6.7	5.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で購入しているものが大半を占めているためである。平成30年度には、スポーツセンター建設事業等により住民一人当たり資産額が増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから、純資産が前年度から1.9%減少している。行政改革による行政コストの縮減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点(平成27年度:19.5%)と比較して3.7%増加している。近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、新型コロナウイルス関連事業の影響から物件費・補助金等の増加により前年度から21.1万円増加している。今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討し行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、121百万円と前年度より84百万円改善した。今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、その要因としては、類似団体と比較して事業費が大きな農業基盤整備事業の受益者負担分が継続して大きな額で推移していることによる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

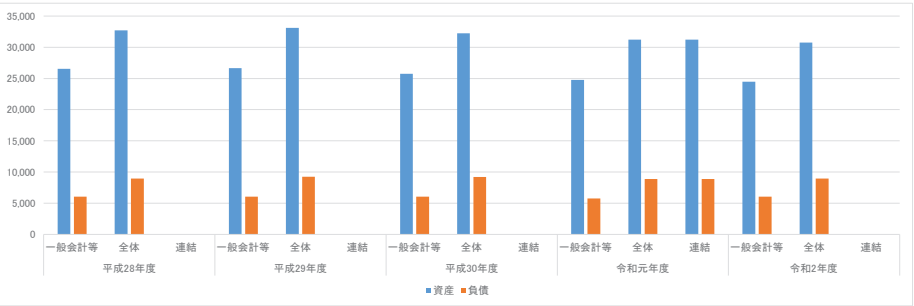
団体名 北海道置戸町
団体コード 015504

人口	2,765 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	527.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,844.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,532	26,655	25,764	24,761	24,468
	負債	6,069	6,068	6,035	5,757	6,069
全体	資産	32,717	33,121	32,246	31,219	30,739
	負債	8,972	9,231	9,202	8,871	8,972
連結	資産				31,219	
	負債				8,871	

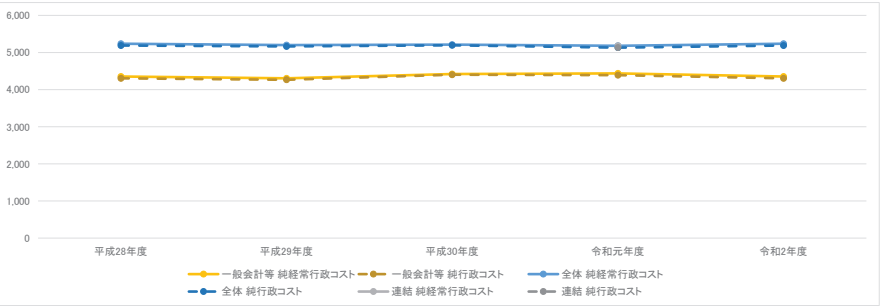


分析:

一般会計等においては、総資産額が前年度末から293百万円の減少となった。主な要因は、減価償却による資産減少によるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,355	4,305	4,421	4,437	4,355
	純行政コスト	4,307	4,265	4,402	4,387	4,307
全体	純経常行政コスト	5,237	5,203	5,212	5,181	5,237
	純行政コスト	5,190	5,163	5,194	5,131	5,191
連結	純経常行政コスト				5,181	
	純行政コスト				5,131	

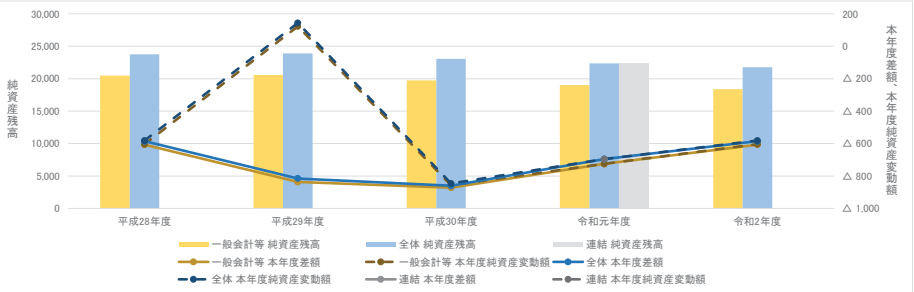


分析:

一般会計等においては、経常費用は4,498百万円となり、前年度から359百万円減少(▲7.4%)した。人件費等の業務費用は2,871百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,627百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等の2,267百万円であり、純行政コストの52.1%を占めている。今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 607	△ 837	△ 872	△ 725	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 604	123	△ 857	△ 725	△ 604
	純資産残高	20,464	20,587	19,729	19,003	18,400
全体	本年度差額	△ 585	△ 815	△ 860	△ 696	△ 585
	本年度純資産変動額	△ 581	144	△ 848	△ 696	△ 581
	純資産残高	23,745	23,890	23,044	22,348	21,767
連結	本年度差額				△ 696	
	本年度純資産変動額				△ 696	
	純資産残高				22,348	

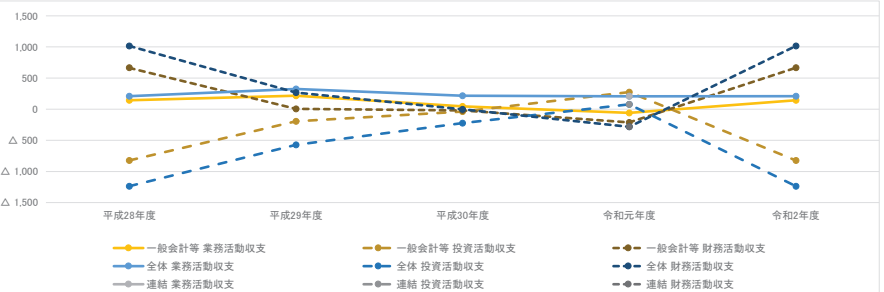


分析:

一般会計においては、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲607百万円となった。純資産残高は、603百万円の減少となったが、大きな要因は減価償却が進んだことによるもの。今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により、純資産残高は、減少していく見込み。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	145	217	46	△ 59	145
	投資活動収支	△ 823	△ 196	△ 37	275	△ 824
	財務活動収支	665	5	△ 19	△ 212	666
全体	業務活動収支	210	325	216	207	210
	投資活動収支	△ 1,237	△ 573	△ 225	78	△ 1,237
	財務活動収支	1,016	268	△ 3	△ 283	1,016
連結	業務活動収支				207	
	投資活動収支				78	
	財務活動収支				△ 283	



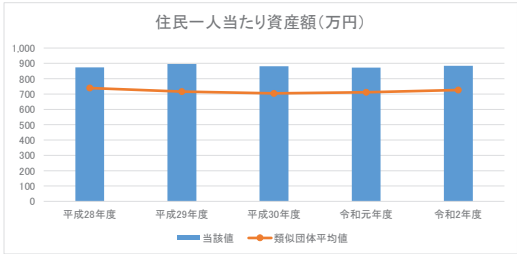
分析:

一般会計において、業務活動収支は145百万円であったが、投資活動収支については、▲824百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことで666百万円となっており、本年度資金残高は、157百万円となった。全体では、今後過疎対策事業債や簡易水道事業債(簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債)の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスで推移していく見込み。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

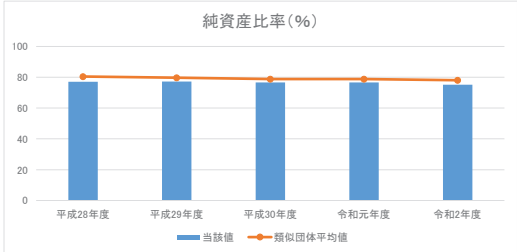
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,653,234	2,665,455	2,576,400	2,476,054	2,446,834
人口	3,034	2,976	2,921	2,837	2,765
当該値	874.5	895.7	882.0	872.8	884.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

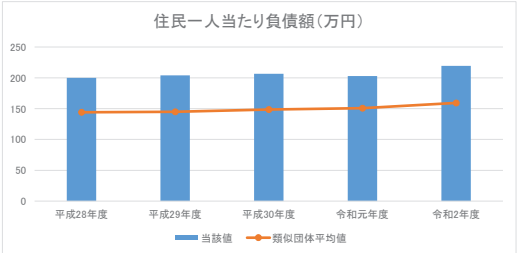
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,464	20,587	19,729	19,003	18,400
資産合計	26,532	26,655	25,764	24,761	24,468
当該値	77.1	77.2	76.6	76.7	75.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

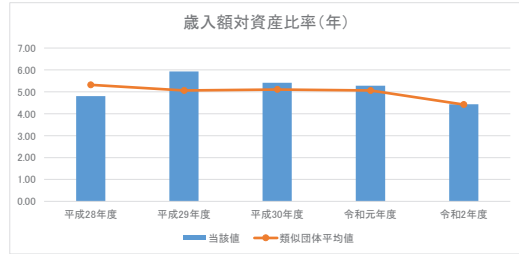
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	606,869	606,802	603,527	575,723	606,869
人口	3,034	2,976	2,921	2,837	2,765
当該値	200.0	203.9	206.6	202.9	219.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

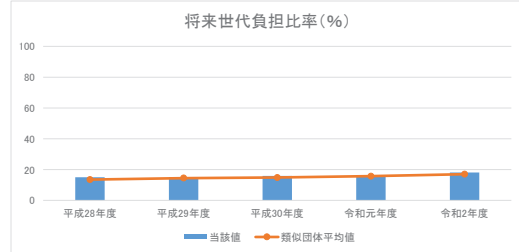
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,532	26,655	25,764	24,761	24,468
歳入総額	5,519	4,498	4,757	4,689	5,526
当該値	4.81	5.93	5.42	5.28	4.43
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,347	3,414	3,467	3,343	3,656
有形・無形固定資産合計	22,309	22,453	21,763	20,707	20,245
当該値	15.0	15.2	15.9	16.1	18.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

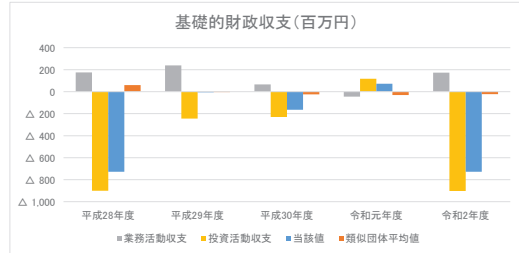
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	174	239	65	△ 45	173
投資活動収支 ※2	△ 901	△ 245	△ 230	118	△ 902
当該値	△ 727	△ 6	△ 165	73	△ 729
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

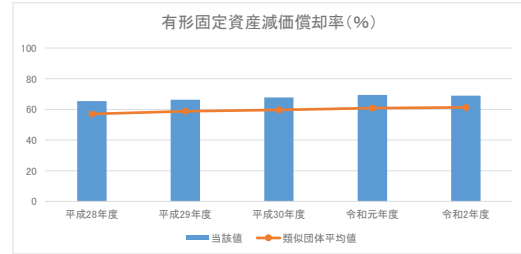
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,715	39,202	40,429	41,416	39,779
有形固定資産 ※1	57,670	59,086	59,726	59,689	57,670
当該値	65.4	66.3	67.7	69.4	69.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

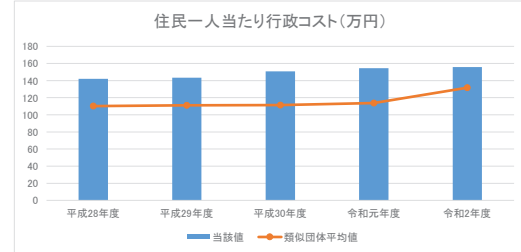
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

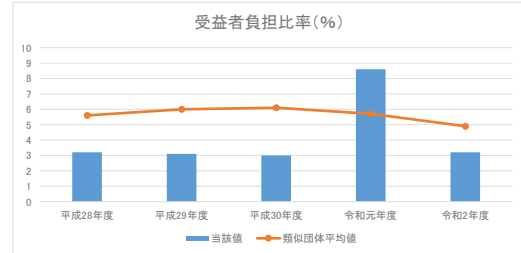
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	430,705	426,469	440,221	438,678	430,705
人口	3,034	2,976	2,921	2,837	2,765
当該値	142.0	143.3	150.7	154.6	155.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	143	138	139	420	143
経常費用	4,498	4,443	4,560	4,857	4,498
当該値	3.2	3.1	3.0	8.6	3.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度を下回ったが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。これは、前年度比で低下した主な要因は、減価償却が進んだことによるもの。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成28年度から類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち52.1%を占める物件費等が要因である。地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図りながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち52.1%を占める物件費等が要因と考えられる。事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は、前年度より5.4%増加し、人口減少により住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供における直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、利用頻度を上げるための工夫を行うことにより、満足感が得られるサービスの充実に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

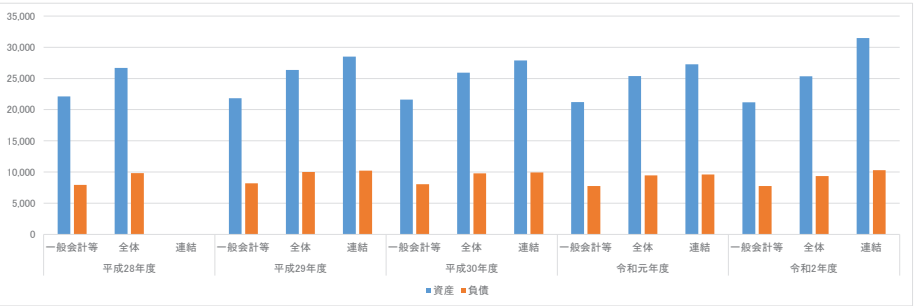
団体名 北海道佐呂間町
団体コード 015521

人口	4,955 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	404.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,341,267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

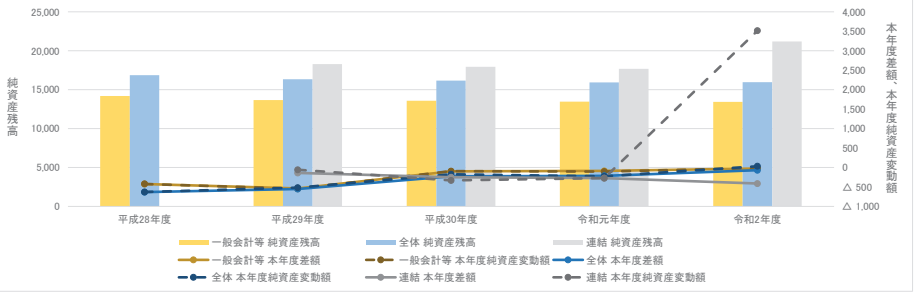
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,122	21,846	21,601	21,218	21,195
	負債	7,921	8,188	8,035	7,757	7,751
全体	資産	26,691	26,360	25,934	25,384	25,334
	負債	9,839	10,024	9,771	9,451	9,369
連結	資産		28,494	27,875	27,265	31,478
	負債		10,221	9,932	9,596	10,295



分析:
一般会計等においては、防災行政無線の整備や橋梁・道路の改良工事等の資産増があったが、資産総額は減価償却費の他に基金取り崩しによる財政調整基金が20百万円減少したことにより、前年度より減少となった。負債総額も地方債の償還により前年度より減少となった。
特別会計の資産も一般会計等と同様に減価償却費の他に基金が26百万円減少したことにより、一般会計と合わせて全体会計においても資産総額は減少となった。負債総額についても一般会計と同様に地方債の償還により減少となった。

3. 純資産変動の状況

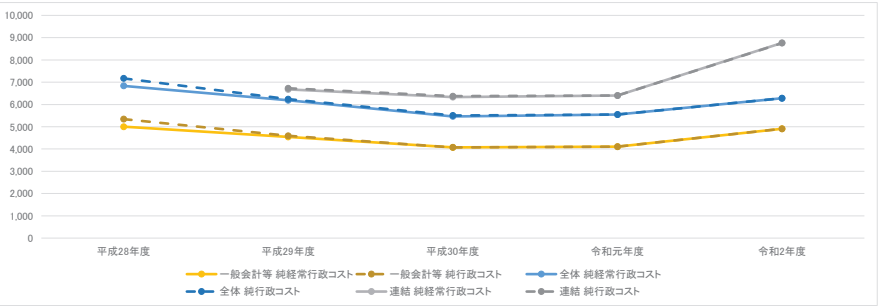
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 424	△ 538	△ 98	△ 88	△ 26
	本年度純資産変動額	△ 421	△ 544	△ 92	△ 105	△ 17
	純資産残高	14,201	13,657	13,566	13,461	13,444
全体	本年度差額	△ 632	△ 552	△ 225	△ 212	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 517	△ 173	△ 229	32
	純資産残高	16,853	16,336	16,162	15,933	15,966
連結	本年度差額		△ 139	△ 252	△ 274	△ 411
	本年度純資産変動額		△ 59	△ 331	△ 273	3,514
	純資産残高		18,274	17,943	17,670	21,184



分析:
一般会計等においては、前年度より収収等が171百万円の増加(4.79%)、国県等補助金が693百万円の増加(155.65%)となり、純行政コストの増加を差し引いて本年度差額は前年比62百万円増となった。また本年度は固定資産の増減差が△24百万円にとどまった。これにより純資産の減少額は17百万円となり、前年度(105百万円)に比べて少なかった。
全体会計においては、特別会計における行政コストが前年度より抑制(74百万円)され、財源も前年度より微増(5百万円)したため本年度差額は69百万円となり、一般会計の本年度差額と合わせて前年度比143百万円増となった。
今後も新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

2. 行政コストの状況

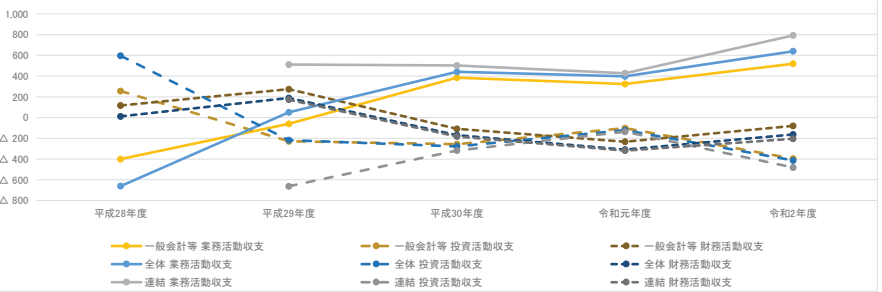
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,004	4,543	4,074	4,107	4,912
	純行政コスト	5,342	4,594	4,071	4,108	4,912
全体	純経常行政コスト	6,834	6,184	5,462	5,548	6,277
	純行政コスト	7,171	6,236	5,505	5,550	6,277
連結	純経常行政コスト		6,672	6,332	6,403	8,765
	純行政コスト		6,724	6,375	6,404	8,754



分析:
一般会計等においては、業務費用は前年度より5.12%増だったが、移転費用は前年度より大幅な増加(39.51%)となっており、その大きな要因が補助金等667百万円の増加(69.95%)であった。経常収益は前年度より26百万円減少(△9.83%)し、純経常行政コストは前年度より805百万円増となり大幅に増加した。臨時損益を含めた純行政コストも804百万円増となった。
特別会計の純経常行政コストは物件費の減少により前年度より74百万円抑制されたが、全体会計としては一般会計等での費用の増加が反映され、前年度より729百万円増の結果となり、純行政コストも727百万円増となった。
今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによるコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の集約を行いコストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 400	△ 61	385	323	519
	投資活動収支	256	△ 228	△ 257	△ 102	△ 396
	財務活動収支	117	274	△ 108	△ 233	△ 80
全体	業務活動収支	△ 661	51	442	398	639
	投資活動収支	596	△ 217	△ 278	△ 122	△ 413
	財務活動収支	11	189	△ 170	△ 309	△ 163
連結	業務活動収支		511	503	427	792
	投資活動収支		△ 662	△ 317	△ 136	△ 481
	財務活動収支		172	△ 183	△ 319	△ 204

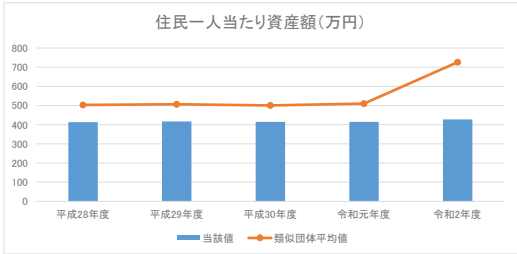


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度(323百万円)より196百万円増加して519百万円となり、収収等収入分の増加が反映された形となった。投資活動収支は△396百万円となり、公共施設等整備費支出(516百万円)が前年度より増加したことから、前年度(△102百万円)より赤字額が増加となった。財務活動収支は△80百万円となり、公共施設等整備のための地方債の借入が多かったことから前年度(△233百万円)より収支のマイナス額が減少となった。本年度資金収支額は前年度の△11百万円から54百万円増加し、43百万円となった。
全体会計の業務活動収支は前年度より241百万円増加の639百万円となった。投資活動収支は一般会計等の収支がほぼ反映され支出が増加となった。財務活動収支は一般会計等と合わせて△163百万円となった。本年度資金収支額は前年度の△32百万から95百万円増加し、63百万円となった。
今後もこの傾向が続くよう努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

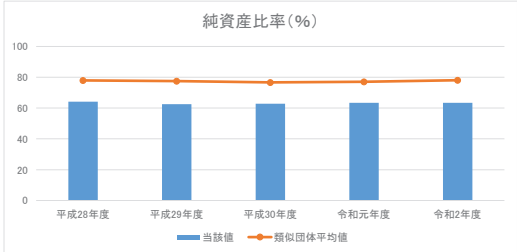
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,212,234	2,184,585	2,160,114	2,121,814	2,119,480
人口	5,346	5,243	5,212	5,111	4,955
当該値	413.8	416.7	414.5	415.1	427.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

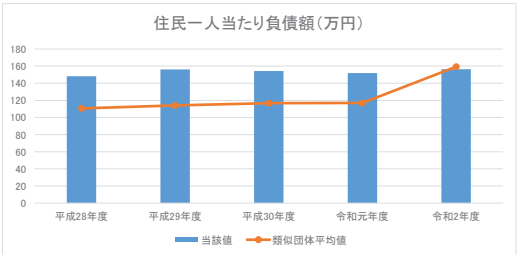
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,201	13,657	13,566	13,461	13,444
資産合計	22,122	21,846	21,601	21,218	21,195
当該値	64.2	62.5	62.8	63.4	63.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

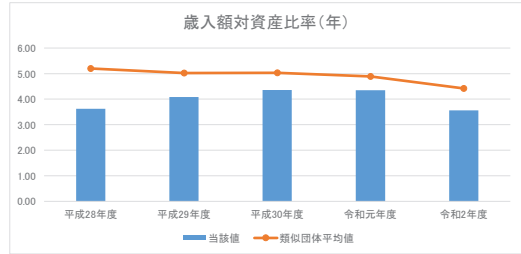
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	792,078	818,839	803,521	775,720	775,066
人口	5,346	5,243	5,212	5,111	4,955
当該値	148.2	156.2	154.2	151.8	156.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

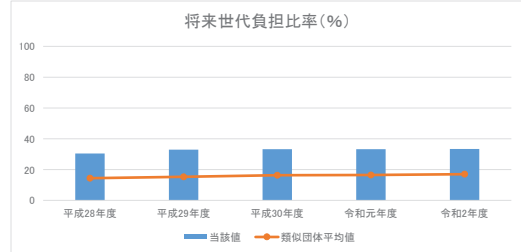
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,122	21,846	21,601	21,218	21,195
歳入総額	6,118	5,355	4,955	4,880	5,959
当該値	3.62	4.08	4.36	4.35	3.56
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,692	5,005	4,953	4,812	4,826
有形・無形固定資産合計	15,443	15,159	14,874	14,452	14,432
当該値	30.4	33.0	33.3	33.3	33.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

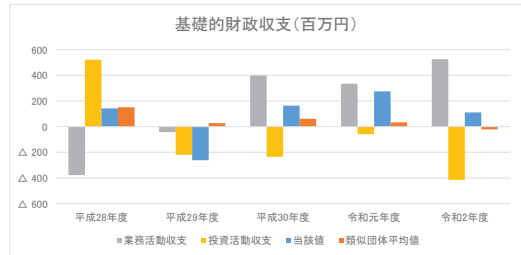
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 378	△ 43	399	334	526
投資活動収支 ※2	521	△ 218	△ 235	△ 59	△ 415
当該値	143	△ 261	164	275	111
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

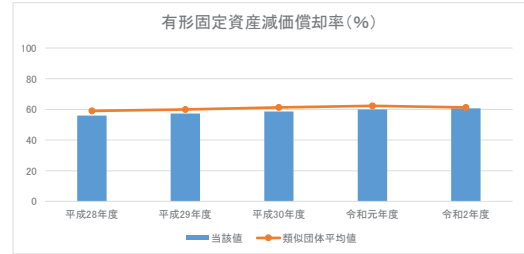
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,827	14,234	14,678	15,000	15,449
有形固定資産 ※1	24,703	24,848	25,046	25,006	25,472
当該値	56.0	57.3	58.6	60.0	60.7
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

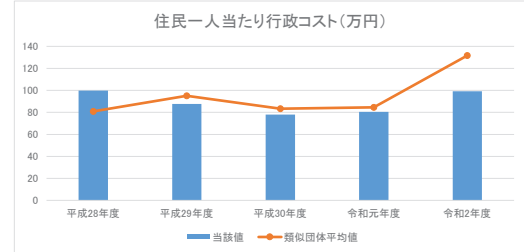
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

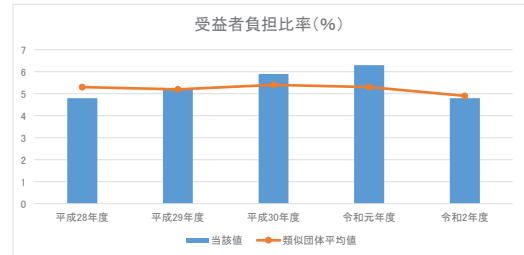
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	534,160	459,444	407,137	410,826	491,156
人口	5,346	5,243	5,212	5,111	4,955
当該値	99.9	87.6	78.1	80.4	99.1
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	254	248	256	274	247
経常費用	5,258	4,791	4,330	4,381	5,159
当該値	4.8	5.2	5.9	6.3	4.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より低い水準で推移している。当年度は資産合計が減少したにもかかわらず人口減の影響が大きく、前年度より増加幅が大きい12.6万円の増加となった。

歳入額対資産比率は、前年度より大きく減少した。資産合計は前年度より微減であったが、歳入総額がここ数年の減少傾向から増加に転じたことが要因となっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より0.6%下回った。しかし前年度より増加していることから、老朽化した施設の点検、診断や長寿命化を進めて公共施設等の適正な管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より約15%低く、近年この傾向が続いている。当該値は前年度と同じ数値となったが純資産、資産合計ともに前年度より減少した。将来世代も利用可能な資産整備が必要となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い傾向が続いている。将来世代の負担を軽減するためには、新規に発行する地方債をできる限り抑制した財源の確保が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の上昇よりも低く抑えられたが、純行政コストの増加に加えて人口減により住民に負担が増える状況となっている。人口減少の影響による住民の負担増を減少させるように、各費用の支出を抑制するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで類似団体平均値より高い状態が続いていたが当年度はわずかながら低い水準になった。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均値がマイナスに転じているが当該値はプラスを維持した。この要因は、税収等収入の増加により業務活動収支の黒字幅が大きくなり、投資活動収支の赤字分を上回ったためである。今後は業務支出が増大しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低くなった。前年度と比較して経常収益は減少、経常費用は増加し、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

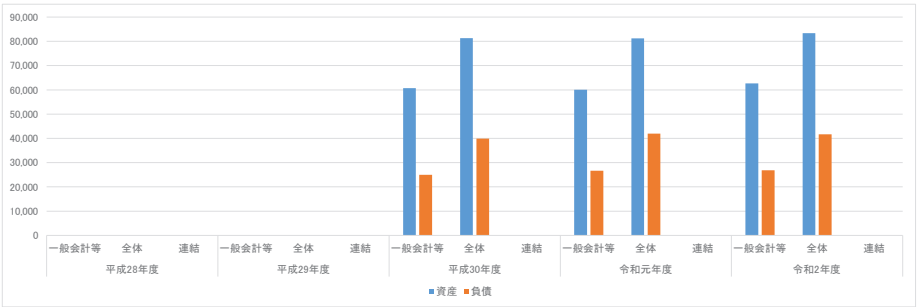
団体名 北海道遠軽町
団体コード 015555

人口	19,358 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	1,332.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,347,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	17.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

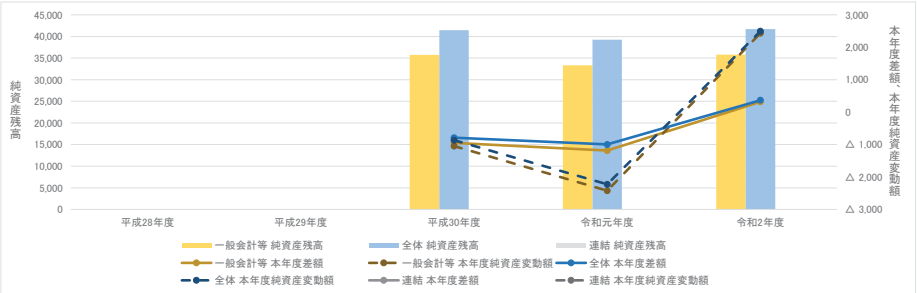
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			60,734	60,038	62,651
	負債			24,976	26,703	26,881
全体	資産			81,359	81,176	83,386
	負債			39,907	41,949	41,664
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,613百万円の増加(+4%)となった。金額の変動が大きいものは基金(流動資産)であり、財政調整基金は、繰替運用額の償還額が貸付額を上回ったことから2,295百万円増加した。負債総額については、ロックバレースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から178百万円増加した。今後も大型事業に対する地方債の充当が発生するところから、負債は増加する見込みである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,210百万円増加し、負債総額は前年度末から285百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,735百万円多くなり、負債総額も下水道処理センター汚泥貯留槽建設事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて14,783百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

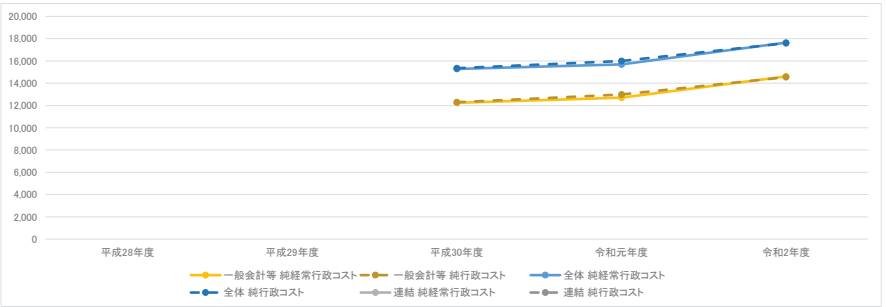
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 948	△ 1,184	318
	本年度純資産変動額			△ 1,046	△ 2,422	2,434
	純資産残高			35,758	33,335	35,769
全体	本年度差額			△ 791	△ 995	366
	本年度純資産変動額			△ 865	△ 2,225	2,496
	純資産残高			41,452	39,227	41,723
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,859百万円)が純行政コスト(14,541百万円)を上回ったことから、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は2,434百万円の増加となったが、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の増加が主な要因であり、継続的なものではないため、地方税の徴収業務の強化等によりさらなる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が919百万円多くなっており、本年度差額は366百万円となり、純資産残高は2,496百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

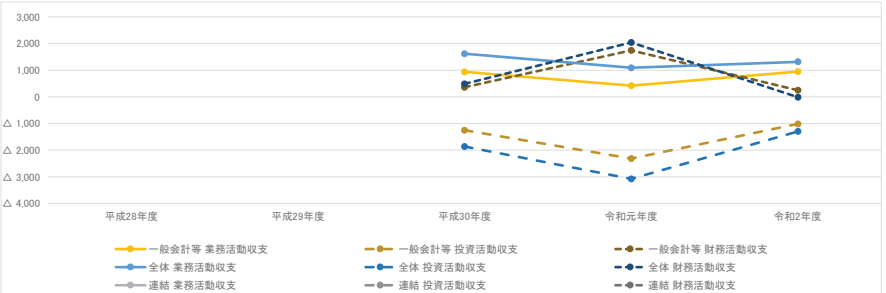
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,240	12,696	14,610
	純行政コスト			12,290	12,983	14,541
全体	純経常行政コスト			15,281	15,683	17,646
	純行政コスト			15,349	15,987	17,595
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,269百万円となり、前年度末から1,891百万円(+14%)の増加となった。増加要因としては、業務費用における維持補修費が185百万円増加し、移転費用における補助金等が1,702百万円の増加となっている。今後も新たな事業に対する補助金等の支出が増えていくことから純行政コストは増加していく見込みであるが、今回の主な増加要因は新型コロナウイルス感染症関連の支出であり、継続的なものではないため、増加額は抑えられていく見込みである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,502百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,919百万円多くなり、純行政コストは3,054百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			941	420	948
	投資活動収支			△ 1,253	△ 2,313	△ 1,013
	財務活動収支				1,743	248
全体	業務活動収支			1,618	1,092	1,315
	投資活動収支			△ 1,859	△ 3,074	△ 1,297
	財務活動収支			487	2,039	△ 12
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

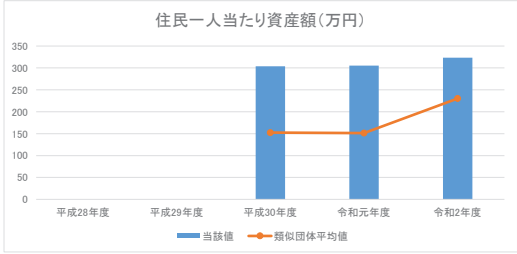


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は948百万円であったが、投資活動収支については、ロックバレースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等を行ったことから、▲1,013百万円となった。収支額は前年度より縮小されたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた工事が延期されたことによるものであり、次年度の収支額は増加する見込みである。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、248百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、420百万円となった。工事の延期により、収支額は前年度より縮小されているが、来年度以降も、ロックバレースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業に加え、防災用資機材等備蓄施設整備事業等の大型事業に係る支出があることから、財務活動収支はさらなる増加が見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より367百万円多い1,315百万円となっている。投資活動収支では、▲1,297百万円となっており、浄水場建設事業が終了したことにより収支額が前年度より縮小された。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲12百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、1,824百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

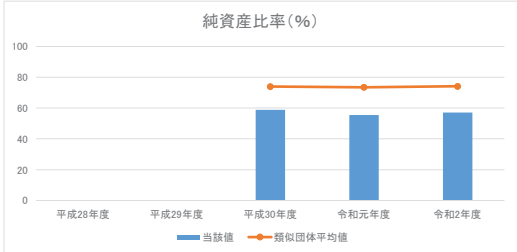
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			6,073,378	6,003,799	6,265,086
人口			19,984	19,677	19,358
当該値			303.9	305.1	323.6
類似団体平均値			152.7	151.3	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

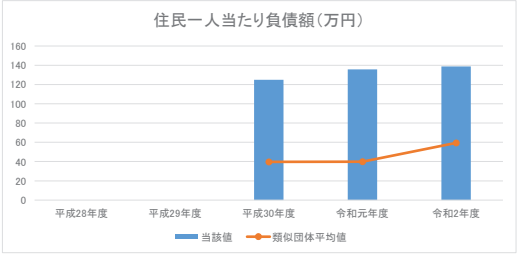
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			35,758	33,335	35,769
資産合計			60,734	60,038	62,651
当該値			58.9	55.5	57.1
類似団体平均値			74.0	73.5	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

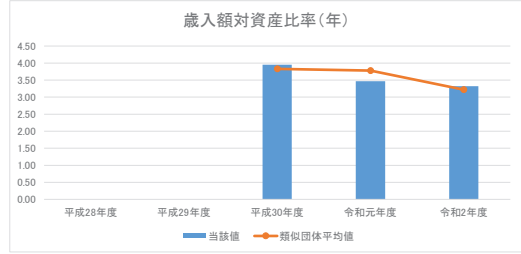
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			2,497,622	2,670,258	2,688,149
人口			19,984	19,677	19,358
当該値			125.0	135.7	138.9
類似団体平均値			39.7	39.9	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

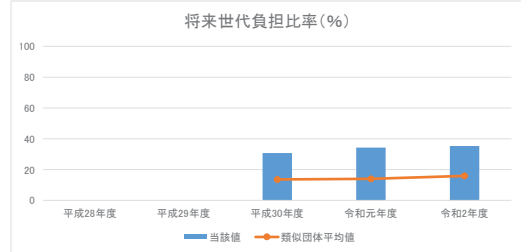
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			60,734	60,038	62,651
歳入総額			15,375	17,325	18,877
当該値			3.95	3.47	3.32
類似団体平均値			3.83	3.78	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			15,368	17,482	18,127
有形・無形固定資産合計			49,976	51,005	51,293
当該値			30.8	34.3	35.3
類似団体平均値			13.6	14.0	15.9

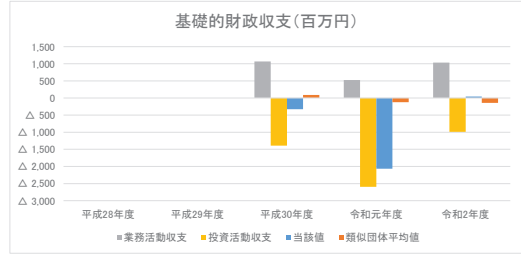
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			1,065	526	1,035
投資活動収支 ※2			△ 1,393	△ 2,594	△ 990
当該値			△ 328	△ 2,068	45
類似団体平均値			87.5	△ 125.1	△ 142.1

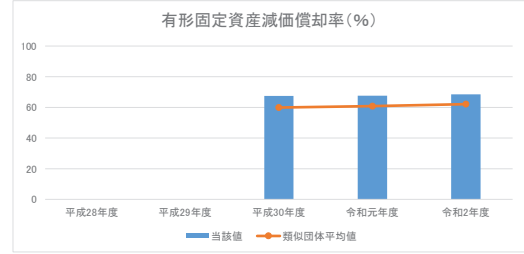
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			85,110	87,216	89,307
有形固定資産 ※1			126,192	128,995	130,395
当該値			67.4	67.6	68.5
類似団体平均値			59.9	60.8	62.1

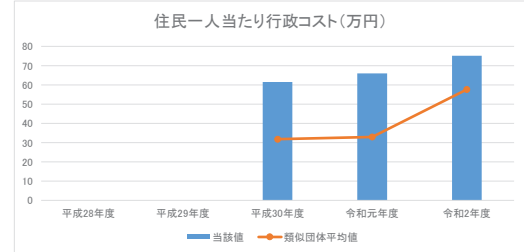
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

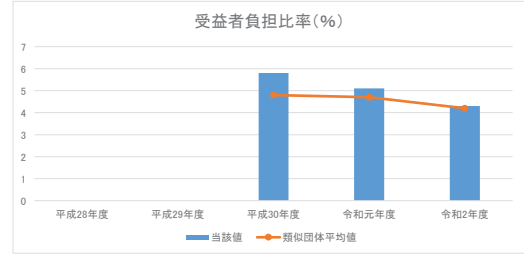
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,228,997	1,298,342	1,454,083
人口			19,984	19,677	19,358
当該値			61.5	66.0	75.1
類似団体平均値			31.8	32.9	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			752	682	660
経常費用			12,992	13,378	15,269
当該値			5.8	5.1	4.3
類似団体平均値			4.8	4.7	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は平均を上回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を経済するため、平成27年度に策定し、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和17年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。今後、大型事業として実施しているロックバレースキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業等が完了するまで地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少する見込みであるが、その後は資産合計が増加及び歳入の減少に伴い、増加傾向になる見通し。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も負債の一部となっており、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合の純資産比率は、63%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、今後、大型事業として実施しているロックバレースキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業等が完了するまで地方債の発行総額の増加により、負担比率の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用していき、財政の健全化を図る。大型事業終了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費と補助金が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、定員管理適正化計画に基づき、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後、大型事業として実施しているロックバレースキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業等が完了するまで地方債の発行総額の増加により、負債額の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用していき、財政の健全化を図る。大型事業の終了後は、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+45百万円となった。類似団体平均を上回っているが、当年度予定していた芸術文化交流プラザ建設事業が新型コロナウイルス感染症の影響により工事が実施できず予定していた支出が抑えられたためであり、次年度以降は平均値を下回る見込みである。投資活動収支の赤字額は縮小したが、工事延期のため支出が抑えられたこと及び新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入が増加したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は増加傾向であり、今後も、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

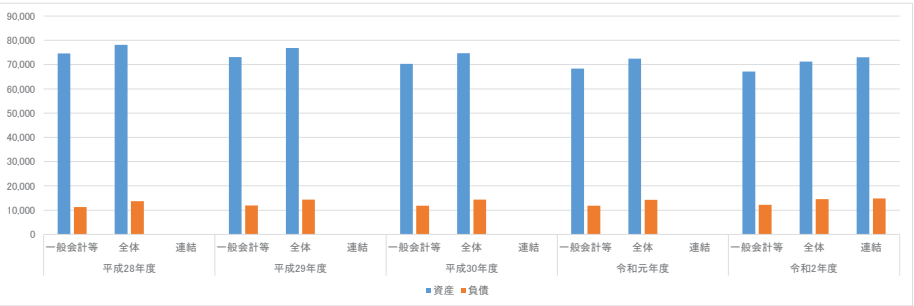
団体名 北海道湧別町
団体コード 015598

人口	8,469 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	505.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,243.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

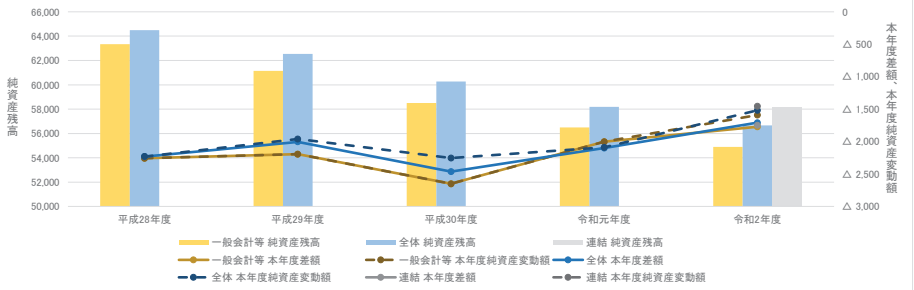
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	74,614	73,088	70,351	68,369	67,132
全体	資産	11,276	11,944	11,857	11,878	12,233
	負債	78,154	76,870	74,661	72,487	71,250
連結	資産	13,665	14,339	14,384	14,301	14,582
	負債					73,003
						14,828



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から(1,237百万円)の減少【△1.8%】の(67,132百万円)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物件に係る減価償却(2,093百万円)がその要因となっている。
全体では、資産総額が期首時点から(1,237百万円)の減少【△1.7%】となった。
なお、本年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の資産総額は(73,003百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

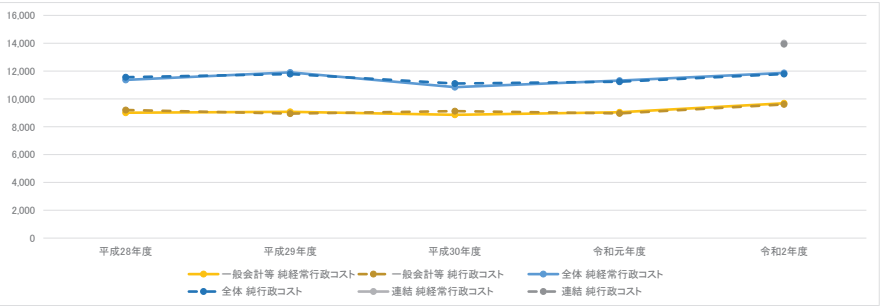
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 2,258	△ 2,193	△ 2,650	△ 2,003	△ 1,772
全体	本年度差額	△ 2,258	△ 2,193	△ 2,650	△ 2,003	△ 1,591
	純資産残高	63,338	61,144	58,494	56,491	54,899
全体	本年度差額	△ 2,231	△ 2,004	△ 2,463	△ 2,099	△ 1,708
	本年度純資産変動額	△ 2,231	△ 1,959	△ 2,254	△ 2,091	△ 1,518
連結	本年度差額	64,489	62,531	60,277	58,186	56,668
	本年度純資産変動額					△ 1,748
						△ 1,456
						58,175



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,573百万円)が純行政コスト(9,603百万円)を下回っており、
本年度差額は(△1,772百万円)で純資産残高は(54,899百万円)となった。
また、全体会計の純資産残高は(1,518百万円)の減少となっている。
なお、本年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の純資産残高は(58,175百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

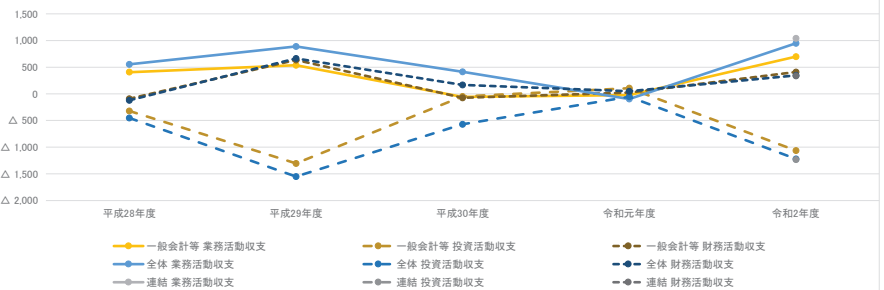
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	9,010	9,069	8,857	9,047	9,685
全体	純経常行政コスト	9,196	8,945	9,115	8,961	9,603
	純行政コスト	11,371	11,908	10,846	11,323	11,863
連結	純経常行政コスト	11,558	11,784	11,106	11,237	11,781
	純行政コスト					14,011
						13,926



分析:
一般会計等においては、経常費用は(9,959百万円)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は(6,296百万円)、補助金や社会給付等の移転費用は(3,663百万円)であり、業務費用の方が多くなっている。
最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(4,786百万円)となっている。
全体会計では、経常費用は(12,433百万円)となっており、業務費用は(6,901百万円)、移転費用は(5,532百万円)である。
公共施設再配置実行計画を実行中であり、施設の集約や廃止など適正管理に努める。
なお、本年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の純経常行政コストは(14,011百万円)、純行政コストは(13,926百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	407	538	△ 57	△ 23	698
全体	財務活動収支	△ 320	△ 1,303	△ 49	106	△ 1,061
	業務活動収支	△ 92	636	△ 75	22	408
全体	投資活動収支	552	889	412	△ 97	948
	財務活動収支	△ 450	△ 1,550	△ 571	△ 54	△ 1,219
連結	業務活動収支	△ 121	664	166	48	347
	投資活動収支					1,040
						△ 1,231
						336

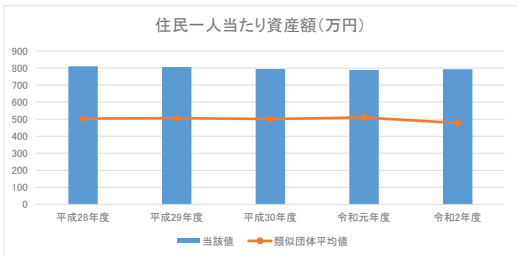


分析:
本年度の投資活動収支は、一般会計等においては(△1,061百万円)となり、全体会計では(△1,219百万円)となった。
なお、本年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の投資活動収支は(△1,231百万円)となっている。
各収支の数値改善のため、行財政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。
また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

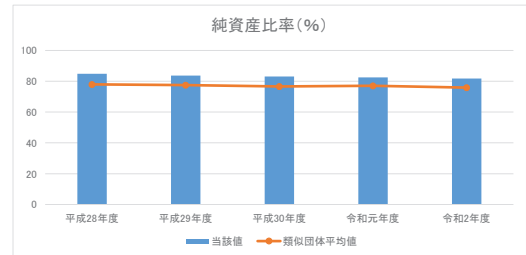
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,461,378	7,308,787	7,035,121	6,836,855	6,713,230
人口	9,203	9,066	8,862	8,664	8,469
当該値	810.8	806.2	793.9	789.1	792.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

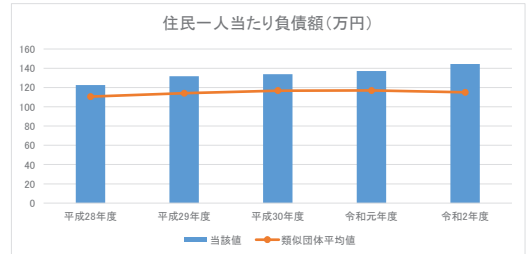
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,338	61,144	58,494	56,491	54,899
資産合計	74,614	73,088	70,351	68,369	67,132
当該値	84.9	83.7	83.1	82.6	81.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

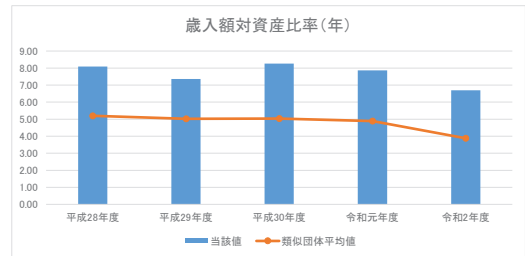
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,127,600	1,194,354	1,185,746	1,187,778	1,223,302
人口	9,203	9,066	8,862	8,664	8,469
当該値	122.5	131.7	133.8	137.1	144.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

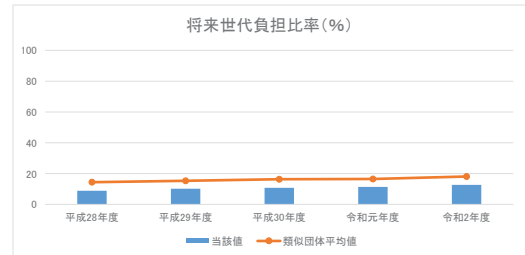
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	74,614	73,088	70,351	68,369	67,132
歳入総額	9,218	9,936	8,511	8,699	10,021
当該値	8.09	7.36	8.27	7.86	6.70
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,908	6,668	6,702	6,887	7,468
有形・無形固定資産合計	66,578	65,156	62,749	60,576	59,109
当該値	8.9	10.2	10.7	11.4	12.6
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

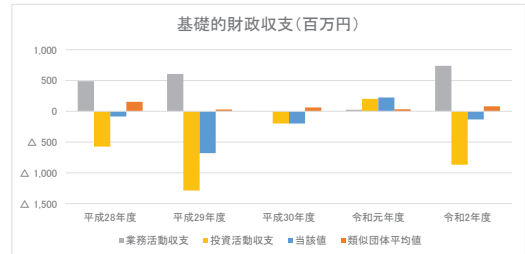
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	487	604	△ 1	24	737
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 1,285	△ 198	200	△ 868
当該値	△ 85	△ 681	△ 199	224	△ 131
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

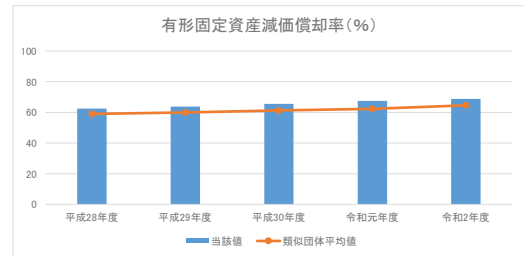
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	83,951	86,716	89,184	91,990	94,725
有形固定資産 ※1	134,467	135,816	135,940	136,550	137,588
当該値	62.4	63.8	65.6	67.4	68.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

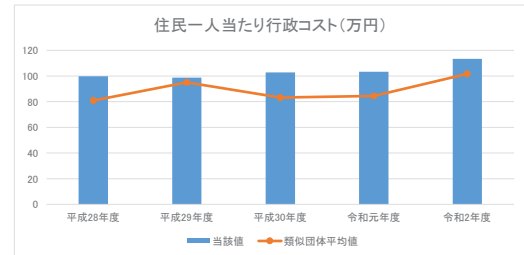
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

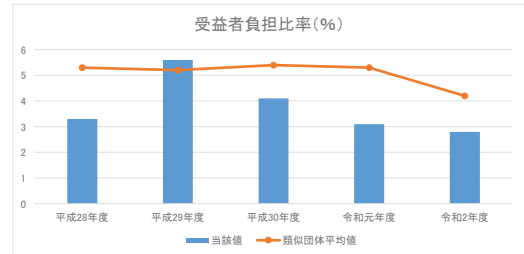
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	919,638	894,480	911,543	896,147	960,282
人口	9,203	9,066	8,862	8,664	8,469
当該値	99.9	98.7	102.9	103.4	113.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	307	539	383	293	274
経常費用	9,317	9,608	9,240	9,340	9,959
当該値	3.3	5.6	4.1	3.1	2.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、多くを占める道路・建物等の有形固定資産は合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。
また、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が【39.8%】、インフラ資産が【47.3%】となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
地方債残高のうち、大半を占めている過疎対策事業債(約5割)及び臨時財政対策債(約3割)は普通交付税の算入率が高いものであり、
今後の地方債の借入に関しても、普通交付税の算入率が高いものを優先し、後年次の財政負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

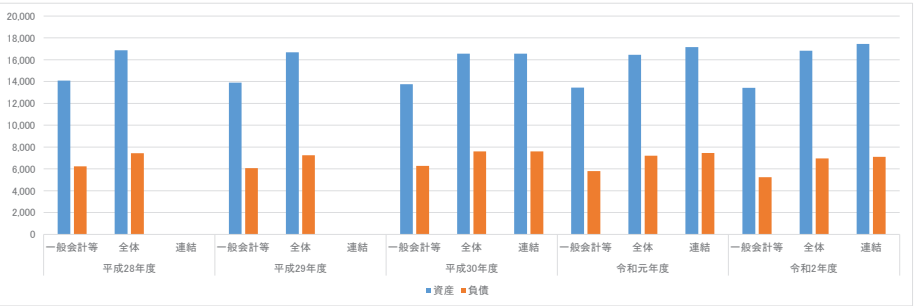
団体名 北海道滝上町
団体コード 015601

人口	2,479 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	766.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,801,326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

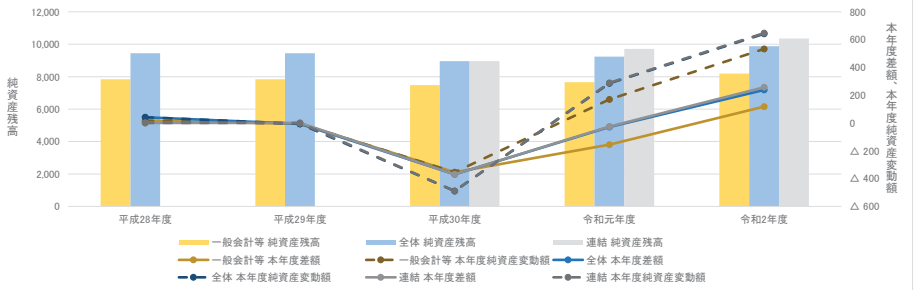
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,082	13,908	13,765	13,445	13,427
	負債	6,238	6,071	6,281	5,791	5,240
全体	資産	16,876	16,684	16,567	16,455	16,835
	負債	7,429	7,243	7,614	7,217	6,954
連結	資産	0	0	16,567	17,157	17,451
	負債	0	0	7,614	7,451	7,098



分析:
令和元年度と比較すると、一般会計等において資産は、約18百万円(0.1%)の減少、純資産は約533百万円(7.0%)の増加、負債は約551百万円(9.5%)の減少となりました。
また、全体会計では資産は約380百万円(2.3%)の増加、純資産は約642百万円(7.0%)の増加、負債は約263百万円(3.6%)の減少、連結会計では資産は約294百万円(1.7%)の増加、純資産は約647百万円(6.7%)の増加、負債は約353百万円(4.7%)の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

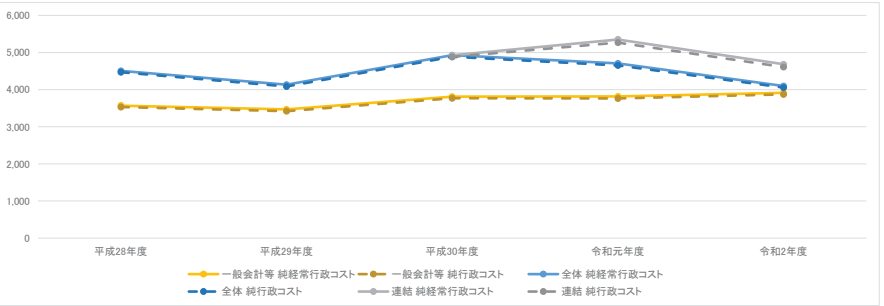
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	17	△ 6	△ 354	△ 155	118
	本年度純資産変動額	17	△ 6	△ 354	170	533
	純資産残高	7,844	7,838	7,484	7,654	8,187
全体	本年度差額	41	△ 6	△ 369	△ 28	238
	本年度純資産変動額	41	△ 6	△ 489	286	642
	純資産残高	9,447	9,441	8,953	9,239	9,882
連結	本年度差額	0	0	△ 369	△ 28	257
	本年度純資産変動額	0	0	△ 489	289	647
	純資産残高	0	0	8,953	9,706	10,353



分析:
令和2年度では、本年度末純資産残高が一般会計において、約8187百万円となっています。順資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

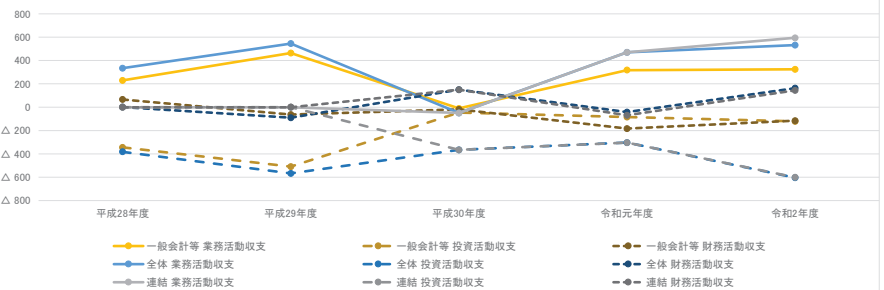
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,570	3,468	3,811	3,819	3,914
	純行政コスト	3,528	3,419	3,768	3,762	3,872
全体	純経常行政コスト	4,508	4,135	4,929	4,708	4,098
	純行政コスト	4,467	4,086	4,886	4,651	4,056
連結	純経常行政コスト			4,929	5,350	4,685
	純行政コスト			4,886	5,267	4,608



分析:
令和元年度と比較すると、経常経費一般会計等で約74百万円(1.8%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する大家として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常経費は一般会計等で約22百万円(12.4%)の減少となり、経常経費用のから経常収支を引いた純経常行政コストは一般会計一般会計等で約95百万円(2.5%)の増加、臨時損益を加えた、純行政コストは約110百万円(2.9%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	230	464	△ 10	318	325
	投資活動収支	△ 345	△ 509	△ 46	△ 85	△ 122
	財務活動収支	66	△ 63	△ 19	△ 183	△ 115
全体	業務活動収支	335	545	△ 49	470	533
	投資活動収支	△ 382	△ 567	△ 366	△ 303	△ 604
	財務活動収支	1	△ 90	150	△ 42	163
連結	業務活動収支	0	0	△ 49	470	595
	投資活動収支	0	0	△ 366	△ 304	△ 601
	財務活動収支	0	0	150	△ 69	145

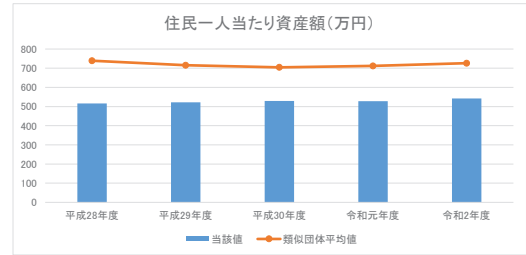


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約88百万円のプラスで、資金残高は約294百万円に増加しました。全体会計では約92百万円のプラスで、資金残高は約443百万円に増加、連結会計では約139百万円のプラスで、資金残高は約543百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

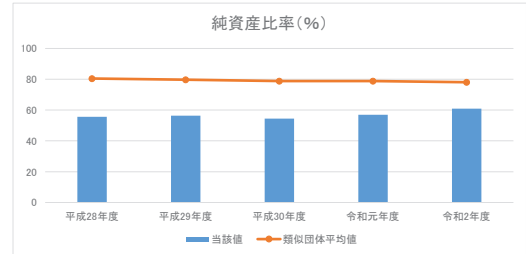
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,408,186	1,390,809	1,376,500	1,344,476	1,342,695
人口	2,731	2,666	2,603	2,544	2,479
当該値	515.6	521.7	528.8	528.5	541.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

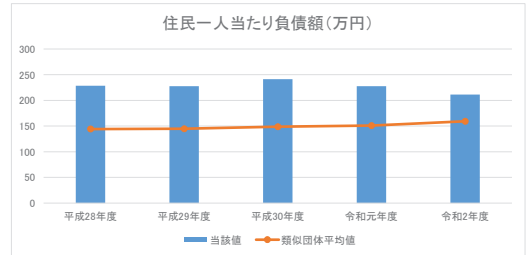
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,844	7,838	7,484	7,654	8,187
資産合計	14,082	13,908	13,765	13,445	13,427
当該値	55.7	56.4	54.4	56.9	61.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

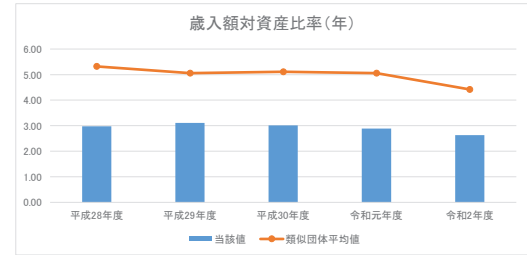
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	623,831	607,077	628,100	579,100	523,983
人口	2,731	2,666	2,603	2,544	2,479
当該値	228.4	227.7	241.3	227.6	211.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

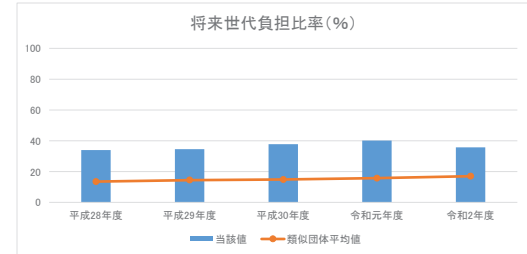
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,082	13,908	13,765	13,445	13,427
歳入総額	4,729	4,468	4,579	4,645	5,101
当該値	2.98	3.11	3.01	2.89	2.63
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,282	3,298	3,599	3,751	3,349
有形・無形固定資産合計	9,687	9,561	9,525	9,356	9,377
当該値	33.9	34.5	37.8	40.1	35.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

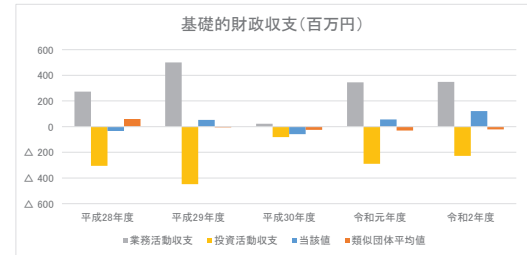
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	273	501	23	346	349
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 448	△ 82	△ 290	△ 227
当該値	△ 33	53	△ 59	56	122
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

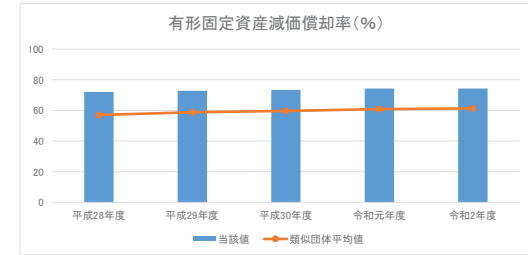
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,695	23,266	23,846	24,425	24,390
有形固定資産 ※1	31,488	31,968	32,477	32,867	32,824
当該値	72.1	72.8	73.4	74.3	74.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

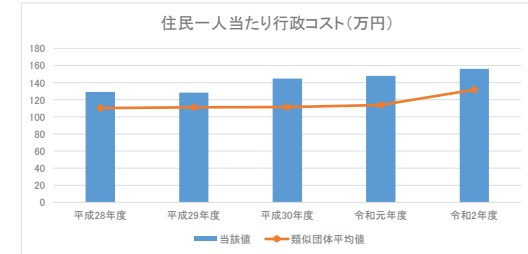
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

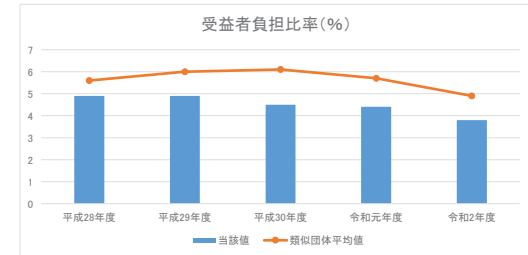
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	352,811	341,930	376,800	376,151	387,232
人口	2,731	2,666	2,603	2,544	2,479
当該値	129.2	128.3	144.8	147.9	156.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	184	177	181	176	154
経常費用	3,754	3,645	3,992	3,995	4,068
当該値	4.9	4.9	4.5	4.4	3.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

滝上町の「住民一人当たりの資産額」は542万円で、平均値よりも低い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

滝上町の純資産比率は、61.0%となっています。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

滝上町は156万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりもやや高い水準になっています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。滝上町は、平均値より高め水準です。

5. 受益者負担の状況

滝上町の受益者負担割合は3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低め水準になります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

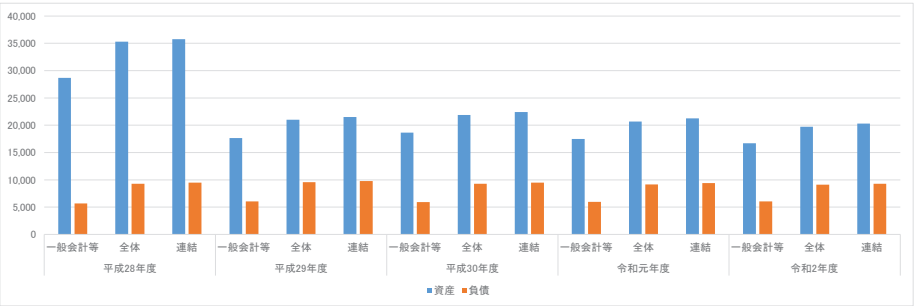
団体名 北海道興部町
団体コード 015610

人口	3,755 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	362.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,927.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,699	17,668	18,649	17,500	16,682
	負債	5,680	6,055	5,911	5,981	6,032
全体	資産	35,322	21,001	21,867	20,695	19,729
	負債	9,265	9,557	9,284	9,176	9,123
連結	資産	35,758	21,501	22,428	21,256	20,319
	負債	9,503	9,788	9,495	9,386	9,299

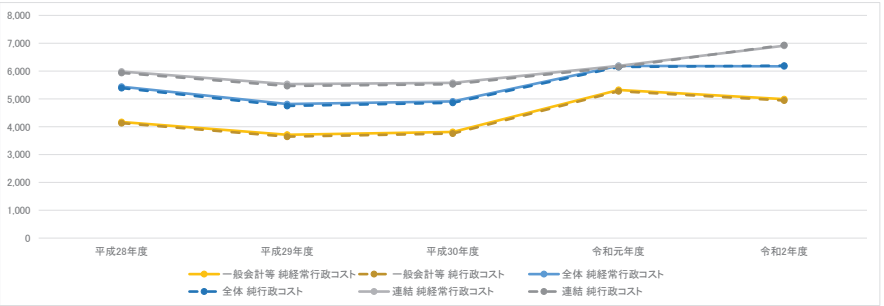


分析:
一般会計の貸借対照表で、資産が166.8億円、負債が60.3億円、純資産が106.5億円となりました。全会計では、資産が197.3億円、負債が91.2億円、純資産が106.1億円となりました。
前年と比べると、基金の減少により純資産が減少しています。

また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,170	3,712	3,811	5,321	4,995
	純行政コスト	4,127	3,645	3,758	5,276	4,942
全体	純経常行政コスト	5,437	4,816	4,913	6,187	6,171
	純行政コスト	5,386	4,748	4,861	6,142	6,196
連結	純経常行政コスト	5,983	5,532	5,577	6,187	6,910
	純行政コスト	5,932	5,465	5,525	6,142	6,936

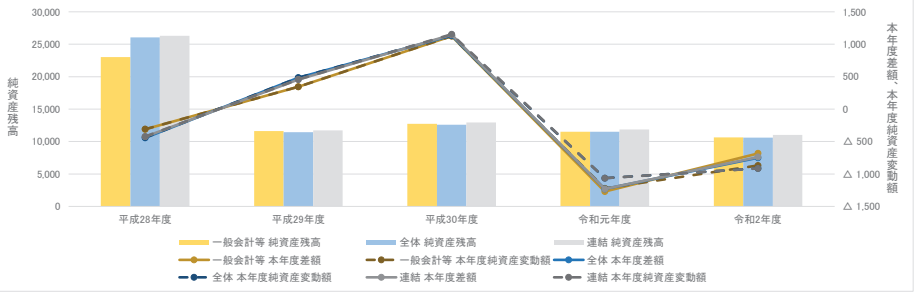


分析:
一般会計で、経常費用が52.18億円、経常収益が2.22億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが49.42億円です。全会計で、経常費用が69.03億円、経常収益が7.32億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが61.96億円です。一般会計の大きな減少要因は補助費の減少です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

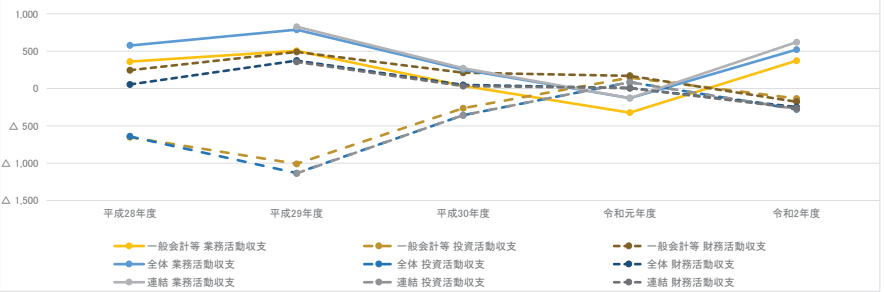
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	345	1,125	△ 1,270	△ 682
	本年度純資産変動額	△ 309	345	1,125	△ 1,220	△ 869
全体	純資産残高	23,019	11,613	12,738	11,518	10,650
	本年度差額	△ 442	484	1,133	△ 1,230	△ 749
	本年度純資産変動額	△ 438	484	1,139	△ 1,064	△ 914
連結	純資産残高	26,057	11,444	12,583	11,519	10,605
	本年度差額	△ 424	457	1,146	△ 1,230	△ 738
	本年度純資産変動額	△ 421	457	1,154	△ 1,064	△ 913
	純資産残高	26,287	11,713	12,934	11,870	11,020



分析:
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約8.7億円の減少、全会計で約9.1億円の減少、連結会計では約9.1億の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。減少した要因として先述の基金残高の減少によるものと考えられます。
純資産として将来世代へ蓄積ができるよう、計画的に施設投資を行う必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	361	505	36	△ 323	372
	投資活動収支	△ 651	△ 1,008	△ 265	146	△ 134
全体	財務活動収支	244	490	211	171	△ 177
	業務活動収支	577	788	254	△ 129	520
連結	投資活動収支	△ 641	△ 1,132	△ 357	85	△ 279
	財務活動収支	54	374	49	7	△ 248
連結	業務活動収支	628	788	272	△ 129	621
	投資活動収支	△ 1,136	△ 357	85	△ 275	△ 275
	財務活動収支	357	32	7	△ 263	△ 263

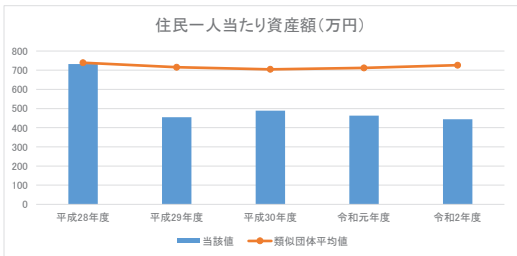


分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約61百万円のプラスとなり、資金残高は約2億8百万円に増加しました。全会計では約6百万円のマイナスで、資金残高は約5億76百万円となりました。連結会計では約83百万円のプラスで、資金残高は約7億24百万円に増加しました。資金増加の要因として、支出の全体的な減少が挙げられます。費用削減ができていると評価できますが、同時に投資に対する支出も減少しているため、資産形成のために必要な投資を行うことが求められます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

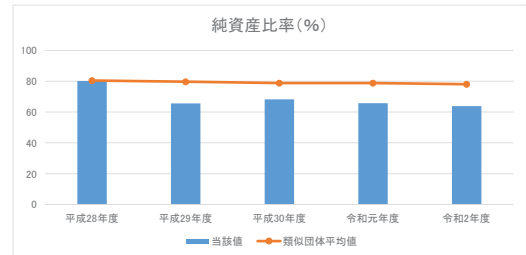
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,869,877	1,766,832	1,864,907	1,749,982	1,668,191
人口	3,922	3,887	3,815	3,778	3,755
当該値	731.7	454.5	488.8	463.2	444.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

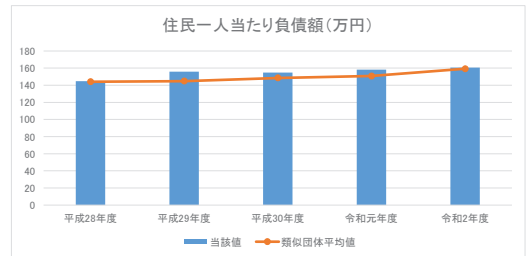
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,019	11,613	12,738	11,518	10,650
資産合計	28,699	17,668	18,649	17,500	16,682
当該値	80.2	65.7	68.3	65.8	63.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

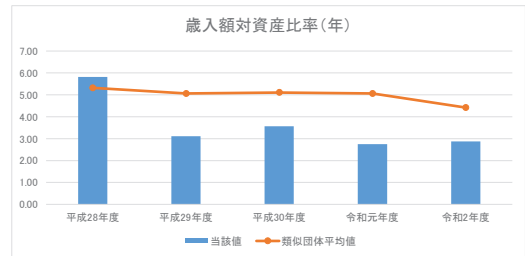
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	567,999	605,528	591,075	598,140	603,213
人口	3,922	3,887	3,815	3,778	3,755
当該値	144.8	155.8	154.9	158.3	160.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

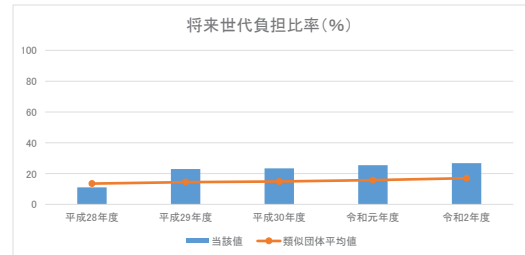
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,699	17,668	18,649	17,500	16,682
歳入総額	4,935	5,675	5,219	6,358	5,810
当該値	5.82	3.11	3.57	2.75	2.87
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,690	3,240	3,324	3,587	3,685
有形・無形固定資産合計	24,276	14,088	14,203	14,097	13,795
当該値	11.1	23.0	23.4	25.4	26.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

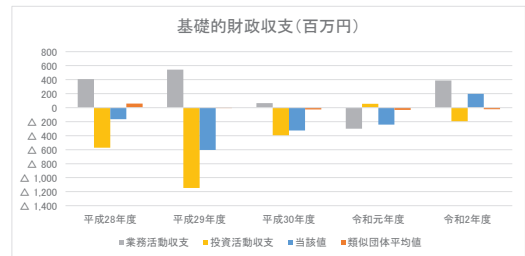
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	409	543	66	△ 299	389
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 1,146	△ 393	56	△ 193
当該値	△ 163	△ 603	△ 327	△ 243	196
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

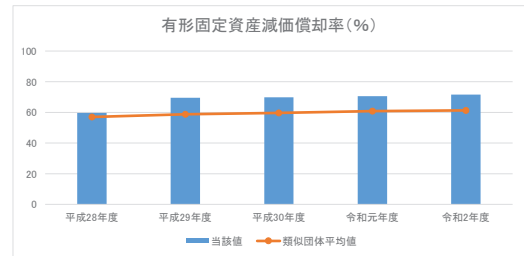
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,960	21,809	22,377	22,949	23,134
有形固定資産 ※1	46,924	31,391	32,055	32,487	32,323
当該値	59.6	69.5	69.8	70.6	71.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

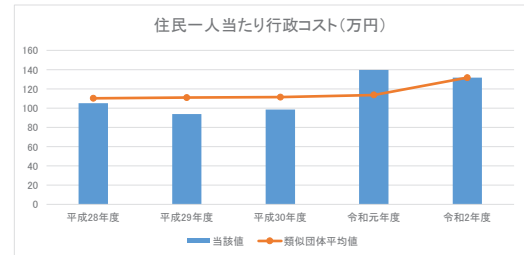
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

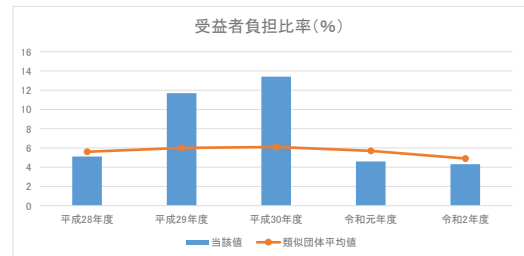
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	412,678	364,484	375,846	527,628	494,219
人口	3,922	3,887	3,815	3,778	3,755
当該値	105.2	93.8	98.5	139.7	131.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	224	493	590	256	222
経常費用	4,393	4,206	4,401	5,578	5,218
当該値	5.1	11.7	13.4	4.6	4.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は444万円で前年度より減少、平均値の726万円より低い水準です。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。今後も、公共施設等の集約化・複合化など施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、純資産比率が63.8%、将来世代負担比率が26.7%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は131.6万円で前年度より減少し、類似平均と同水準となっています。移転費用の減少が要因です。費用削減に努めておりますが、今後も必要なサービスが必要な対象へ届くよう、計画的な運営を行います。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度158.3万円より増加し、160.6万円となり、平均値159.3万円より若干高い水準です。人口や、地方債の残高により変動します。固定負債・流動負債の増加が主な要因となります。計画的に償還を行います。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は4.3%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。令和元年度と比較して減少傾向にあります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

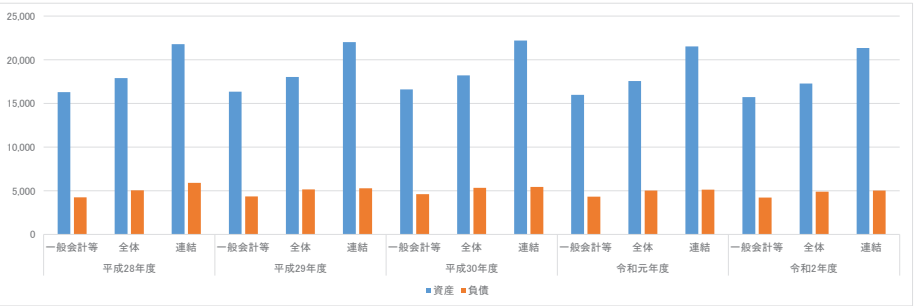
団体名 北海道西興村
団体コード 015628

人口	1,058 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	308.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,400.901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,290	16,333	16,593	15,982	15,715
	負債	4,258	4,344	4,608	4,329	4,208
全体	資産	17,907	18,021	18,201	17,553	17,273
	負債	5,040	5,165	5,326	5,035	4,887
連結	資産	21,772	22,017	22,189	21,516	21,340
	負債	5,894	5,289	5,435	5,114	5,014

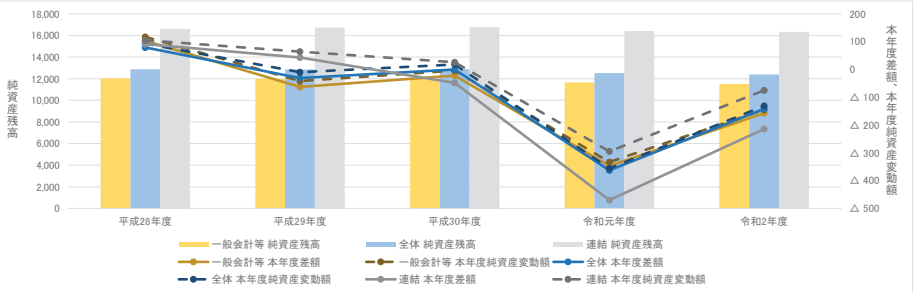


分析:
一般会計では、資産総額では267百万円減少(△1.67%)となり大きな要因として大型社会資本整備が平成30年度で終わり減価償却に比して固定資産投資を抑制による。これに伴い地方債残高が減少し89百万円減少(△2.42%)し、償還額は11百万円増加(3.09%)した。この地方債の減少により負債総額も121百万円減少(△2.80%)したがその分純資産も145百万円減少(△1.25%)した。次年度は負債を大きく増やさず計画的に社会資本整備を行う。

全体会計では、資産総額では280百万円減少(△1.59%)、負債総額も148百万円減少(△2.93%)であり一般会計の傾向となり特別会計は前年度並である。純資産は131百万円減少(△1.05%)で特別会計としては純資産の目減りが少なかった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	103	△ 63	△ 22	△ 347	△ 157
	本年度純資産変動額	117	△ 42	△ 4	△ 333	△ 145
	純資産残高	12,032	11,990	11,985	11,652	11,507
全体	本年度差額	79	△ 31	0	△ 363	△ 142
	本年度純資産変動額	93	△ 10	18	△ 356	△ 131
	純資産残高	12,866	12,856	12,874	12,518	12,387
連結	本年度差額	91	43	△ 48	△ 470	△ 214
	本年度純資産変動額	105	64	26	△ 295	△ 75
	純資産残高	16,604	16,728	16,754	16,402	16,327

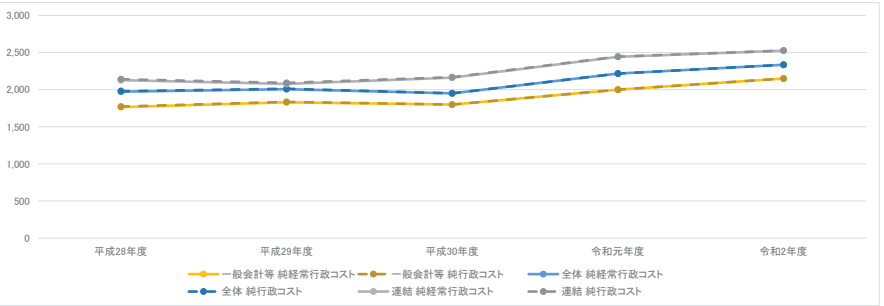


分析:
一般会計等においては、純資産が145百万円減少(△1.25%)となり、純行政コストが増加したが財源が338百万円増加(20.46%)したことにより本年度差額が157百万円の赤字は前年度比157百万円減少(△54.61%)となりコストの抑制がなされたことと国県等補助金が増加したことによる。

全体会計等においては、純資産が131百万円減少(△1.05%)となり、純行政コストが増加したが財源が340百万円増加(18.36%)したことにより本年度差額が142百万円の赤字は前年度比219百万円減少(△60.61%)となりコストの抑制がなされた。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,764	1,829	1,800	2,001	2,150
	純行政コスト	1,772	1,835	1,800	2,001	2,150
全体	純経常行政コスト	1,973	2,006	1,950	2,215	2,335
	純行政コスト	1,980	2,012	1,950	2,215	2,335
連結	純経常行政コスト	2,129	2,077	2,160	2,442	2,525
	純行政コスト	2,140	2,091	2,166	2,444	2,526

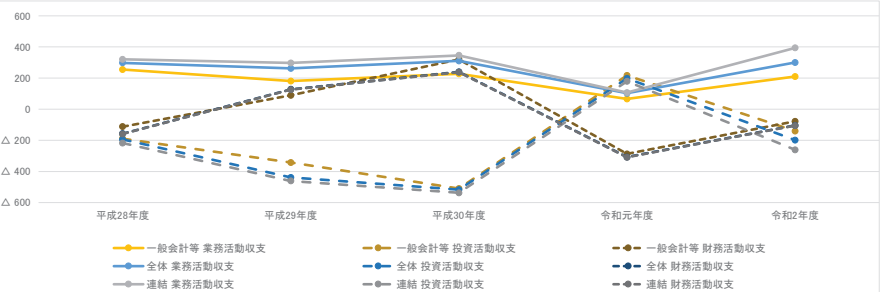


分析:
一般会計の経常費用は166百万円増加(7.41%)で、前年度比で増加率は半減しており維持補修費、支払利息の減少幅が大きい。以前、補助金支出が175百万円増加(22.68%)で大きなウェイトであるが前年度より増加率は抑制されている。純行政コストは149百万円増加(7.45%)であるが補助金支出を除くと率からは前年度よりコストが抑制されていると捉えるが金額は増加傾向にある。

全体会計の経常費用は141百万円増加(5.62%)で、一般会計より増加率は低い。やはり維持補修費、支払利息の減少幅が大きい。純行政コストは120百万円増加(5.42%)であるが補助金支出を除くと前年度よりコストが抑制された。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	255	181	227	66	210
	投資活動収支	△ 189	△ 343	△ 510	217	△ 141
	財務活動収支	△ 112	90	320	△ 287	△ 78
	全体	298	262	311	103	300
全体	業務活動収支	△ 194	△ 438	△ 517	198	△ 198
	投資活動収支	△ 157	128	240	△ 307	△ 104
	財務活動収支	320	297	346	107	394
	連結	△ 218	△ 461	△ 537	179	△ 261
連結	業務活動収支	△ 159	126	238	△ 309	△ 106
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



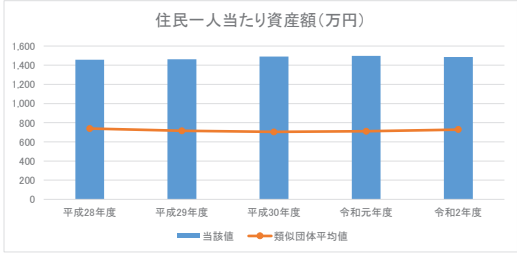
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が144百万円増加(218.18%)と大きく改善した。税収も少し増加したが国県等補助金収入が大きく増加したことが要因である。投資活動収支は358百万円減少(△164.98%)で昨年度比で基金取崩が383百万円減少(△84.32%)は減価基金の取崩をせずに済んだことが要因でコスト削減が貢献した。財務活動収支は209百万円増加(72.82%)地方債発行が抑えられことで収支は赤字であるが債務が減少傾向でこの状態を維持できるようにする。最終的に本年度末資金残高は9百万円減少(△26.03%)は地方債発行抑制の成果と捉える。

全体会計における、特別会計は業務活動収支が197百万円増加(191.26%)で収支額が300百万円となりやはり補助金収入が前年度は少なかったが平年並みとなりこの結果となった。最終的に本年度末資金残高は2百万円減少(△3.84%)で特別会計分が資金残高減少幅の縮小に寄与した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

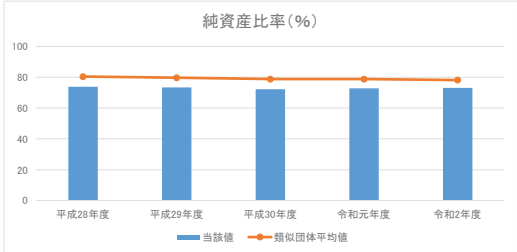
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,629,001	1,633,325	1,659,299	1,598,219	1,571,494
人口	1,118	1,117	1,114	1,067	1,058
当該値	1,457.1	1,462.2	1,489.5	1,497.9	1,485.3
類似団体平均値	739.1	715.9	704.5	711.6	728.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

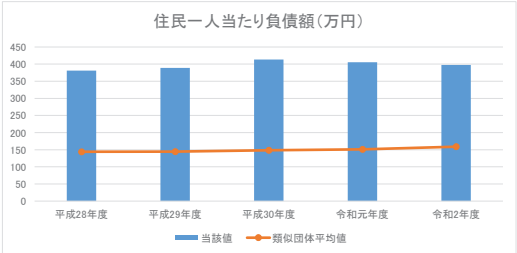
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,032	11,990	11,985	11,652	11,507
資産合計	16,290	16,333	16,593	15,982	15,715
当該値	73.9	73.4	72.2	72.9	73.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

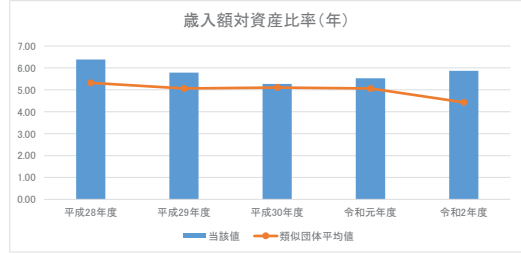
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	425,823	434,365	460,769	432,949	420,768
人口	1,118	1,117	1,114	1,067	1,058
当該値	380.9	388.9	413.6	405.8	397.7
類似団体平均値	144.1	144.5	148.6	150.9	158.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

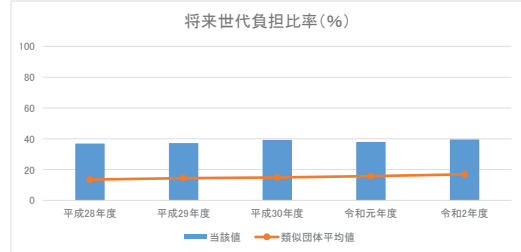
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,290	16,333	16,593	15,982	15,715
歳入総額	2,548	2,823	3,151	2,890	2,679
当該値	6.39	5.79	5.27	5.53	5.87
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,239	3,398	3,811	3,605	3,630
有形・無形固定資産合計	8,780	9,137	9,697	9,485	9,165
当該値	36.9	37.2	39.3	38.0	39.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	16.9

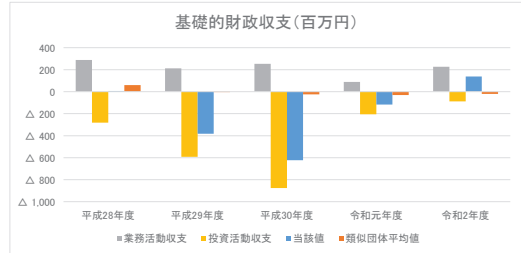
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	289	211	253	88	227
投資活動収支 ※2	△ 282	△ 593	△ 876	△ 205	△ 89
当該値	7	△ 382	△ 623	△ 117	138
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 25.4	△ 30.4	△ 20.5

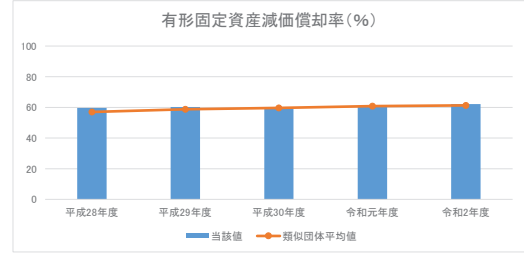
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,069	9,434	9,812	10,217	10,629
有形固定資産 ※1	15,212	15,653	16,623	16,952	17,089
当該値	59.6	60.3	59.0	60.3	62.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

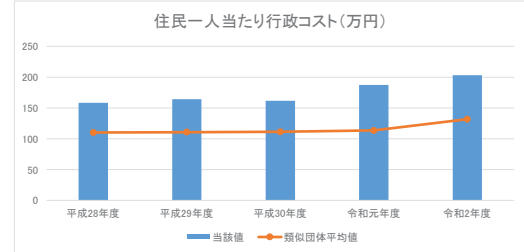
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

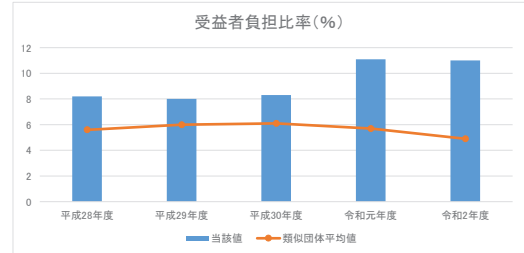
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	177,151	183,483	179,968	200,089	215,009
人口	1,118	1,117	1,114	1,067	1,058
当該値	158.5	164.3	161.6	187.5	203.2
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.7	131.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	157	160	163	249	266
経常費用	1,921	1,989	1,963	2,250	2,416
当該値	8.2	8.0	8.3	11.1	11.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より多少減少したが以前人口が減少し、類似団体平均値より高い水準で推移している。また、昨年同様に将来負担額を配属した公共施設などの集約化・複合化などの社会資本整備が過剰とならないよう適正化に取り組む。

「歳入額対資産比率」は類似団体平均値が大きく下がっているが当団体では率では微増である。ただ歳入総額が減少している以上に有形固定資産減少が要因しているので有形固定資産の取得で将来負担となるような地方債を抑制し一般財源割合を高めるように努める。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値より多少増加したのは大型社会資本整備がR01供用開始して今年度から減価償却が始まり増加した。この数年は老朽化率が抑制されているのでこの水準を維持するために社会資本整備を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より5.0%ほど低くこの傾向が続いているが差は大きくない且つ当団体の推移では微増なので資産形成に極端な負債を増加させていないと捉える。今まで同様に地方債借入額が償還を上回らないような施策を推し進める。

「将来世代負担比率」は、依然として類似団体平均値より高い傾向が続いている。この負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。すなわち、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制することを継続的に行う。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年から純行政コストが増加しさらに人口減により大幅に住民に負担が掛かっている傾向が続いている。類似団体平均値も上昇したがそれでも差異が広がった。一人当たり72万円ほど高い。増加額は149百万円でほぼ補助金の増加額であるが単純に抑制はできないので人口減少による影響が大きい中で各費用を一定額が必要となるが極力支出を抑制するよう努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、昨年と同様に類似団体平均値より2倍以上多い。負債合計に対して地方債未償還高残高がほぼ占めている。この要因は、行政コストと同様に人口比に対して過去の社会資本整備に要する財源をほぼ地方で賄った要因が大きい。当団体のこの数値はH30年度からは減少しているので地方債発行が抑制されている。人口減だからと単純に施設の統廃合を行うのではなく広域的な施設使用などの政策を地方以外の財源で賄える様に努める。

「基礎的財政収支」は、当該値は今までにない数値となった。この要因は、公共施設等整備費支出が大きく減ったことと補助金収入が増えた相乗効果で投資活動収支が改善したようになる。国庫等補助金収入を配属しつつ社会資本整備を行う。また、補助金収入の内、ソフト資産に支出した割合も大きくなる傾向では公共施設等整備費支出はハード資産となることでバランスが悪くなる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、経常収益の増加を大幅に上回る経常費用の増加で比率は前年度からは微減であるが移転費用が大きく増加して、人口による経常収益は低いのでそれに比して経常費用は直接的な住民サービスに要する費用以外の割合が多いためではあるが、少しでも費用を抑制することに努める。

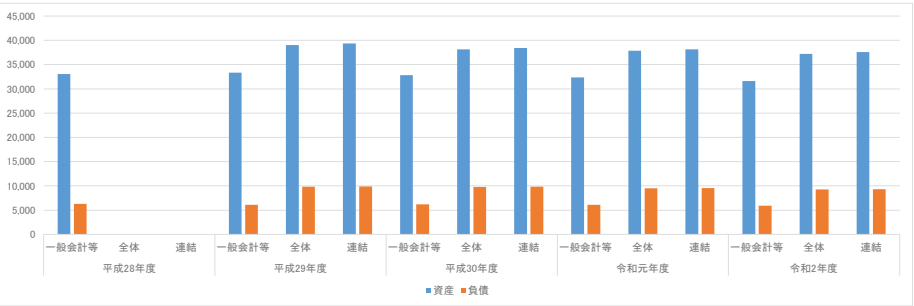
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道雄武町	人口	4,339 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
		面積	636.89 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,694,520 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.2 %
団体コード	015636			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

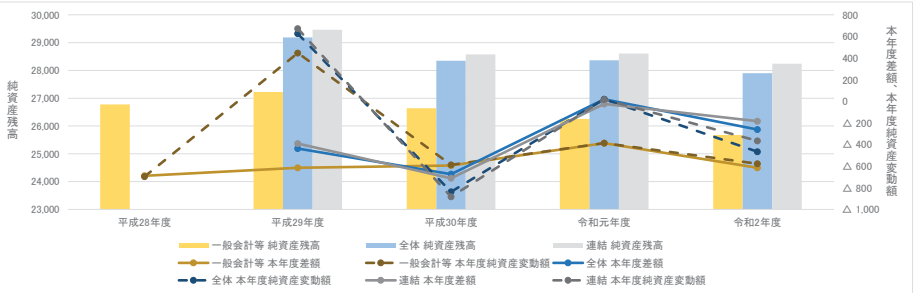
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,055	33,327	32,823	32,338	31,589
	負債	6,274	6,098	6,182	6,083	5,913
全体	資産		39,014	38,117	37,866	37,191
	負債		9,830	9,770	9,500	9,292
連結	資産		39,362	38,405	38,160	37,578
	負債		9,896	9,832	9,553	9,337



分析:
一般会計において資産総額が前年度末から749百万円、全体財務書類において675百万円、連結財務書類において582百万円減少しているが、主な要因としては資産増加額(1,462百万円)に対し、減価償却額増加額(1,705百万円)となっているためである。
また、建物、工作物における減価償却率が約62%となっており、今後、施設の改修、維持補修費の支出が増加すると思われるため、公共施設総合管理計画等に基づき、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

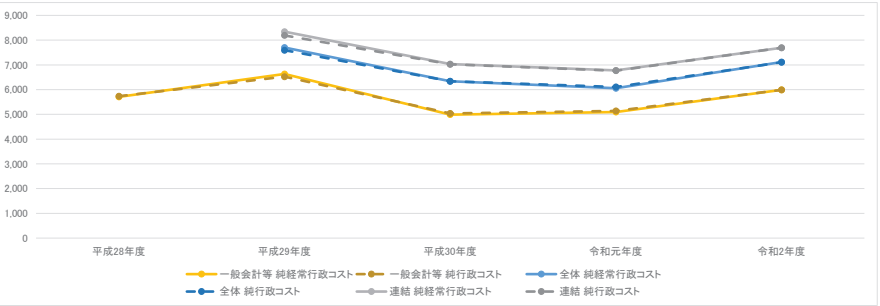
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 689	△ 615	△ 594	△ 387	△ 615
	本年度純資産変動額	△ 696	447	△ 587	△ 387	△ 578
	純資産残高	26,781	27,228	26,641	26,254	25,676
全体	本年度差額		△ 437	△ 674	19	△ 262
	本年度純資産変動額		625	△ 837	19	△ 467
	純資産残高		29,183	28,347	28,366	27,898
連結	本年度差額		△ 391	△ 712	△ 24	△ 184
	本年度純資産変動額		672	△ 883	17	△ 366
	純資産残高		29,466	28,572	28,607	28,240



分析:
一般会計等において、税収等の財源(5,372百万円)が行政コスト(5,987百万円)を下回っており、本年度差額は▲615百万円となり、純資産残高は578百万円の減少となった。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、維持管理経費を縮減し、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

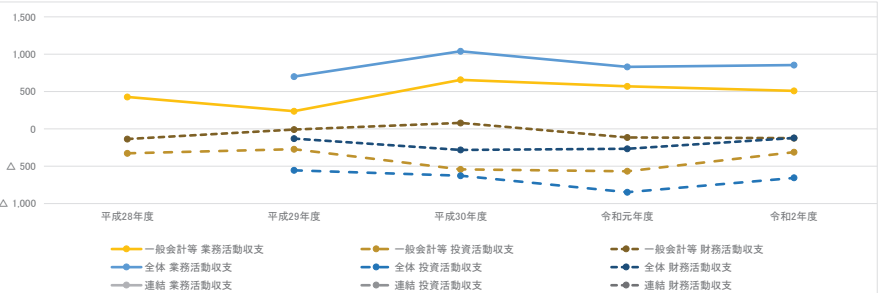
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,704	6,633	4,989	5,094	5,991
	純行政コスト	5,733	6,525	5,038	5,141	5,987
全体	純経常行政コスト		7,701	6,338	6,057	7,113
	純行政コスト		7,594	6,334	6,107	7,108
連結	純経常行政コスト		8,342	7,035	6,777	7,695
	純行政コスト		8,190	7,022	6,764	7,692



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,262百万円となり、主に減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,543百万円)であり、純行政コストの約42%を占めている。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	427	237	656	570	508
	投資活動収支	△ 327	△ 272	△ 541	△ 568	△ 312
	財務活動収支	△ 136	△ 8	80	△ 116	△ 125
	業務活動収支		700	1,039	829	855
全体	投資活動収支		△ 555	△ 626	△ 843	△ 656
	財務活動収支		△ 129	△ 282	△ 266	△ 122
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
一般会計において、業務活動収支は508百万円であったが、投資活動収支については、職員住宅建設工事(56百万円)等の実施により、▲312百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回り、▲125百万円となっているため、昨年度と比べて9百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,305,499	3,332,654	3,282,325	3,233,750	3,158,888
人口	4,543	4,508	4,422	4,389	4,339
当該値	727.6	739.3	742.3	736.8	728.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

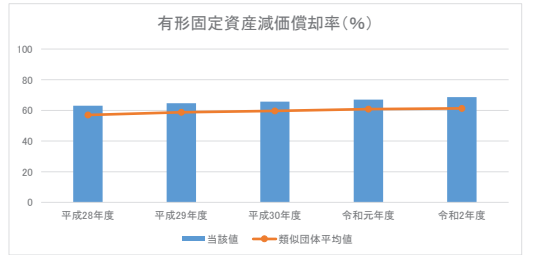
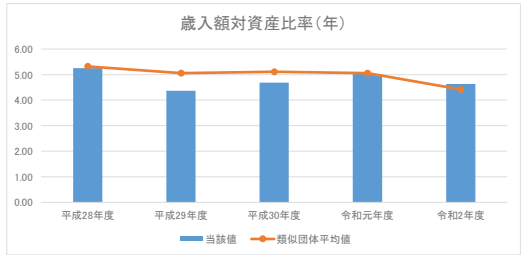
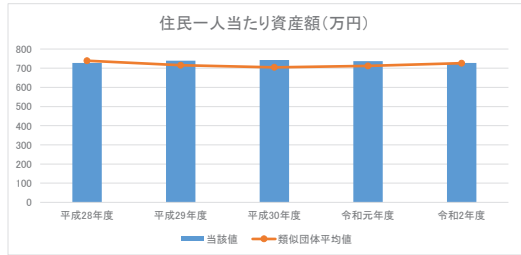
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,055	33,327	32,823	32,338	31,589
歳入総額	6,299	7,622	6,994	6,447	6,820
当該値	5.25	4.37	4.69	5.02	4.63
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,217	36,341	37,489	38,713	39,970
有形固定資産 ※1	55,908	56,238	57,082	57,809	58,229
当該値	63.0	64.6	65.7	67.0	68.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

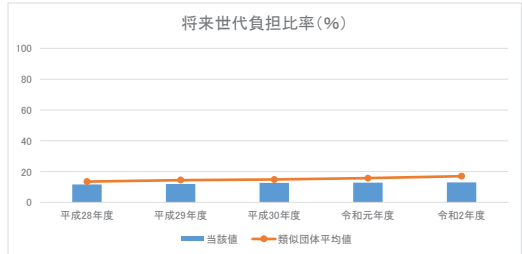
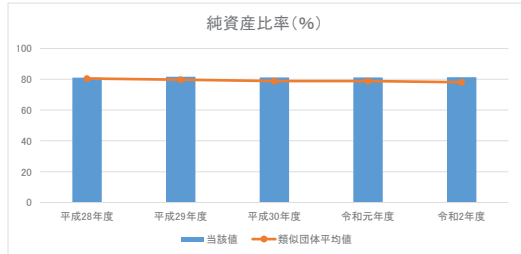
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,781	27,228	26,641	26,254	25,676
資産合計	33,055	33,327	32,823	32,338	31,589
当該値	81.0	81.7	81.2	81.2	81.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,200	3,237	3,380	3,357	3,317
有形・無形固定資産合計	27,678	26,977	26,693	26,331	25,600
当該値	11.6	12.0	12.7	12.8	13.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

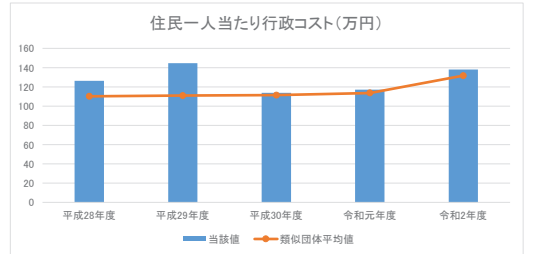
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	573,271	652,528	503,809	514,075	598,656
人口	4,543	4,508	4,422	4,389	4,339
当該値	126.2	144.7	113.9	117.1	138.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

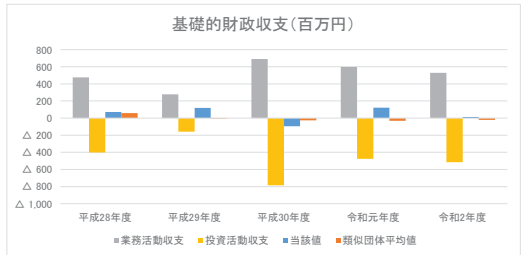
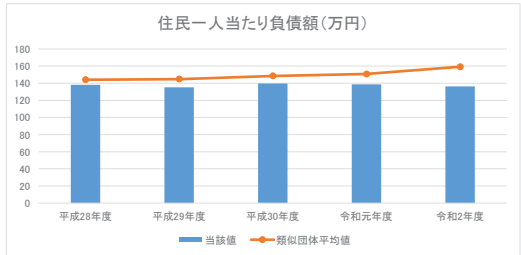
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	627,406	609,843	618,226	608,310	591,268
人口	4,543	4,508	4,422	4,389	4,339
当該値	138.1	135.3	139.8	138.6	136.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	476	279	690	598	529
投資活動収支 ※2	△ 403	△ 159	△ 784	△ 476	△ 515
当該値	73	120	△ 94	122	14
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

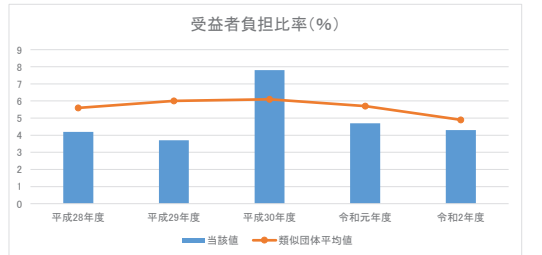
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	253	252	423	249	271
経常費用	5,958	6,885	5,412	5,343	6,262
当該値	4.2	3.7	7.8	4.7	4.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産が類似団体平均をやや上回る結果となっているが、減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体をやや上回っており、将来負担比率はやや下回っているが、増加傾向にあるため、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、昨年度に比べて増加しており、類似団体平均値をやや上回っている。経常費用のうち減価償却費が22%を占めているため、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を下回っており、前年度から17,042万円減少している。これは、地方債の償還額(593百万円)が地方債発行収入額(468百万円)を上回っているためである。今後についても、発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から919百万円増加しており、中でも経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

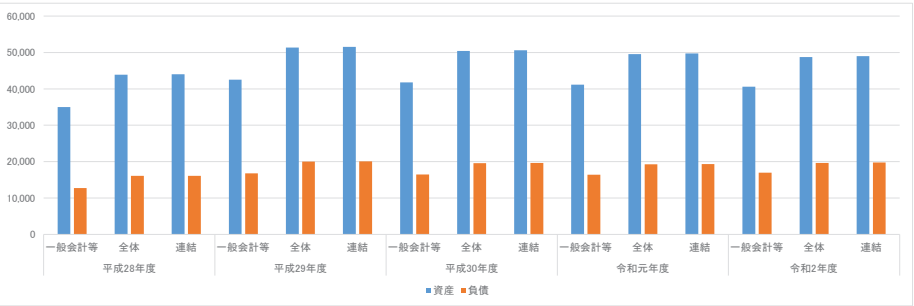
団体名 北海道大空町
団体コード 015644

人口	6,963 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	343.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,069.611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

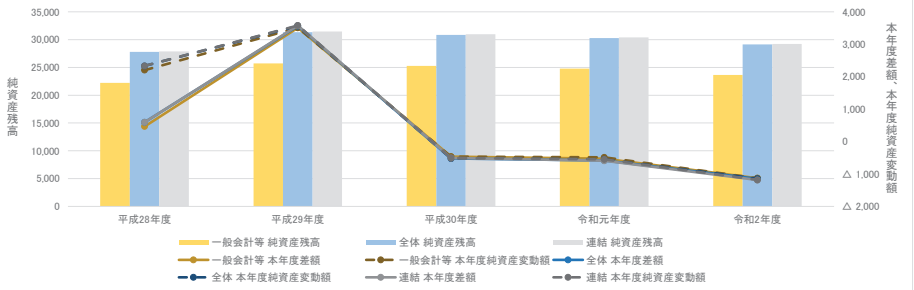
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,969	42,521	41,761	41,181	40,616
	負債	12,744	16,785	16,492	16,399	16,964
全体	資産	43,871	51,360	50,421	49,538	48,764
	負債	16,083	20,010	19,588	19,252	19,624
連結	資産	44,010	51,520	50,621	49,747	48,966
	負債	16,126	20,059	19,666	19,343	19,744



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から565百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから減少した。負債総額は前年度末から565百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、発行額が償還額を上回ったことにより増加している。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から774百万円減少し、負債総額は前年度末から372百万円増加した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,148百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,660百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から781百万円減少し、負債総額は前年度末から401百万円増加した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて202百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から120百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

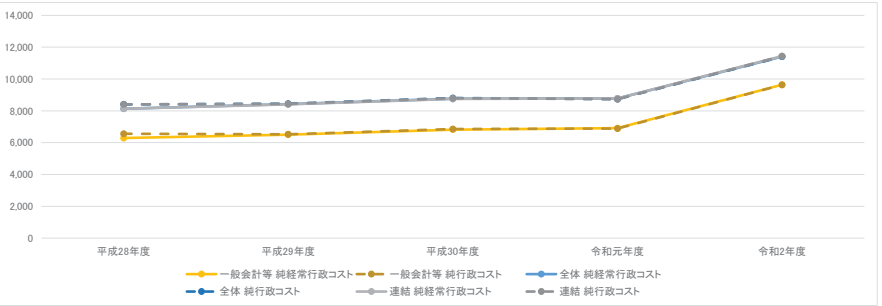
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	466	3,509	△ 466	△ 526	△ 1,130
	本年度純資産変動額	2,203	3,510	△ 466	△ 487	△ 1,130
全体	純資産残高	22,226	25,736	25,269	24,782	23,652
	本年度差額	594	3,562	△ 518	△ 585	△ 1,147
	本年度純資産変動額	2,331	3,563	△ 518	△ 546	△ 1,146
連結	純資産残高	27,787	31,350	30,833	30,287	29,141
	本年度差額	593	3,575	△ 507	△ 589	△ 1,184
	本年度純資産変動額	2,330	3,577	△ 507	△ 551	△ 1,182
	純資産残高	27,885	31,461	30,955	30,404	29,222



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(8,502百万円)が純行政コスト(9,633百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,130百万円(前年度比▲604百万円)となり、純資産残高は1,130百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が773百万円多くなっており、本年度差額は▲1,147百万円(前年度比▲562百万円)となり、純資産残高は1,146百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

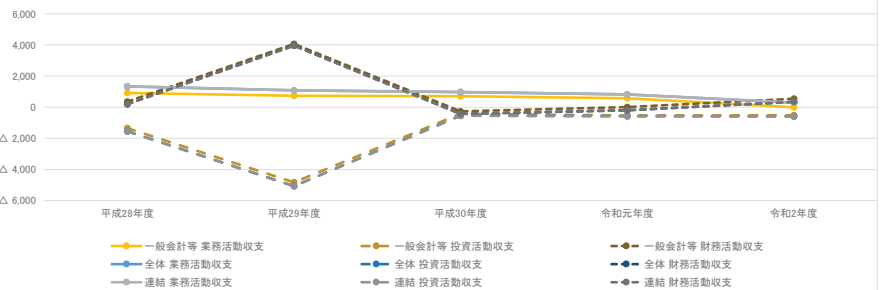
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,291	6,501	6,822	6,919	9,642
	純行政コスト	6,565	6,526	6,861	6,884	9,633
全体	純経常行政コスト	8,131	8,419	8,767	8,771	11,410
	純行政コスト	8,404	8,444	8,806	8,736	11,404
連結	純経常行政コスト	8,132	8,405	8,756	8,775	11,440
	純行政コスト	8,405	8,430	8,794	8,740	11,440



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,134百万円となり、前年度比2,797百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,533百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,601百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,862百万円、前年度比+2,733百万円)、次いで物件費(1,625百万円、前年度比97百万円)となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が294百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,462百万円多くなり、純行政コストは1,771百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が419百万円多くなっている一方、人件費が300百万円多くなり、純行政コストは36百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	916	733	708	574	△ 3
	投資活動収支	△ 1,345	△ 4,828	△ 424	△ 524	△ 521
全体	財務活動収支	362	4,069	△ 265	3	541
	業務活動収支	1,336	1,077	964	827	291
連結	投資活動収支	△ 1,545	△ 5,070	△ 545	△ 571	△ 594
	財務活動収支	192	3,959	△ 430	△ 200	349
連結	業務活動収支	1,339	1,088	987	823	293
	投資活動収支	△ 1,545	△ 5,070	△ 545	△ 571	△ 594
連結	財務活動収支	191	3,957	△ 430	△ 200	349

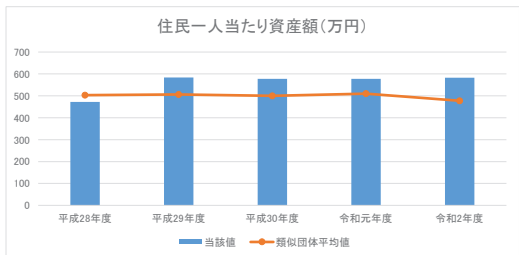


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△3百万円であったが、投資活動収支については、総合支所耐震補強・改修工事や東葉等高校校舎改修工事を行ったことから、▲521百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を大きく上回ったことから541百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、196百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い291百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため▲594百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことから349百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、277百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

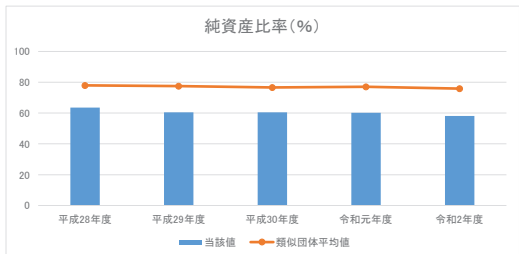
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,496,903	4,252,114	4,176,123	4,118,100	4,061,587
人口	7,406	7,282	7,235	7,130	6,963
当該値	472.2	583.9	577.2	577.6	583.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

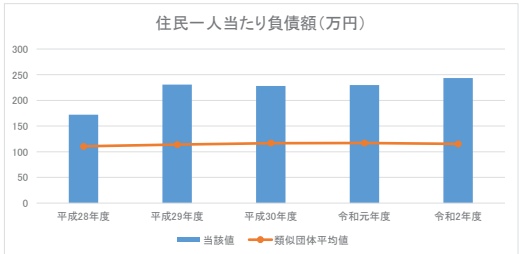
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,226	25,736	25,269	24,782	23,652
資産合計	34,969	42,521	41,761	41,181	40,616
当該値	63.6	60.5	60.5	60.2	58.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

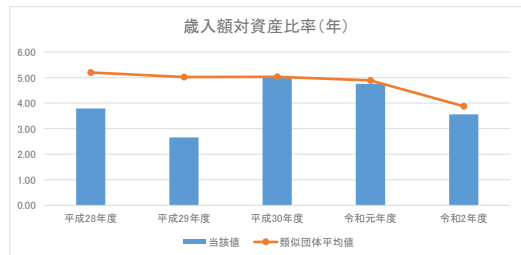
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,274,355	1,678,539	1,649,193	1,639,900	1,696,364
人口	7,406	7,282	7,235	7,130	6,963
当該値	172.1	230.5	227.9	230.0	243.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

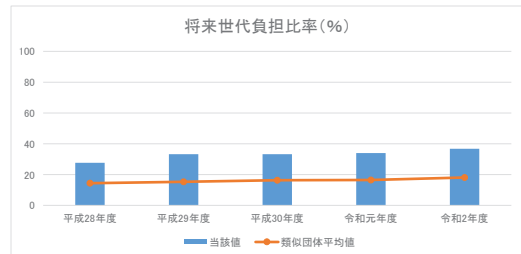
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,969	42,521	41,761	41,181	40,616
歳入総額	9,219	15,957	8,340	8,647	11,404
当該値	3.79	2.66	5.01	4.76	3.56
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,980	12,080	11,872	11,994	12,654
有形・無形固定資産合計	28,870	36,367	35,609	35,227	34,504
当該値	27.6	33.2	33.3	34.0	36.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

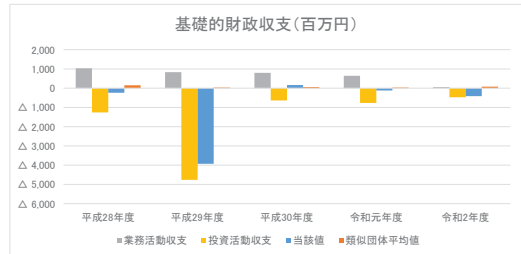
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,032	836	793	646	58
投資活動収支 ※2	△ 1,265	△ 4,759	△ 636	△ 763	△ 477
当該値	△ 233	△ 3,923	157	△ 117	△ 419
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

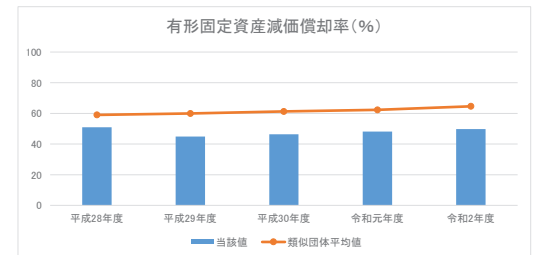
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,711	24,608	25,789	27,228	28,469
有形固定資産 ※1	46,476	54,811	55,530	56,610	57,136
当該値	51.0	44.9	46.4	48.1	49.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

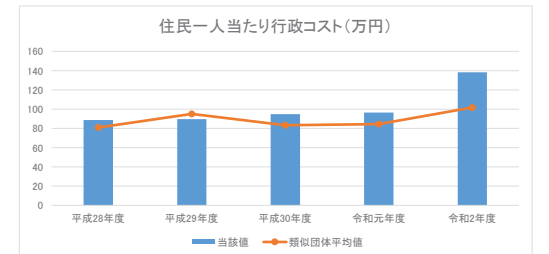
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

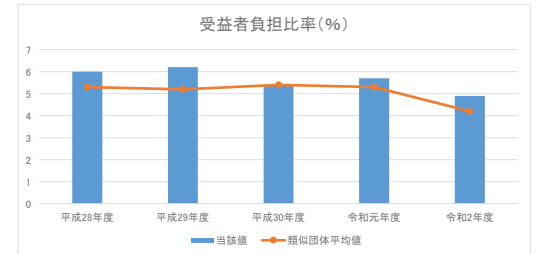
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	656,455	652,614	686,079	688,400	963,276
人口	7,406	7,282	7,235	7,130	6,963
当該値	88.8	89.6	94.8	96.5	138.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	403	432	391	418	492
経常費用	6,694	6,933	7,213	7,337	10,134
当該値	6.0	6.2	5.4	5.7	4.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。前年度に比べて5.7万円増加しているが、老朽化した施設が多く将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は1.20年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備や総合支所耐震補強・改修工事によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、前年度に比べて302百万円減少し、△419百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べると減少している。特に、経常費用が前年度から2,797百万円増加しているため、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

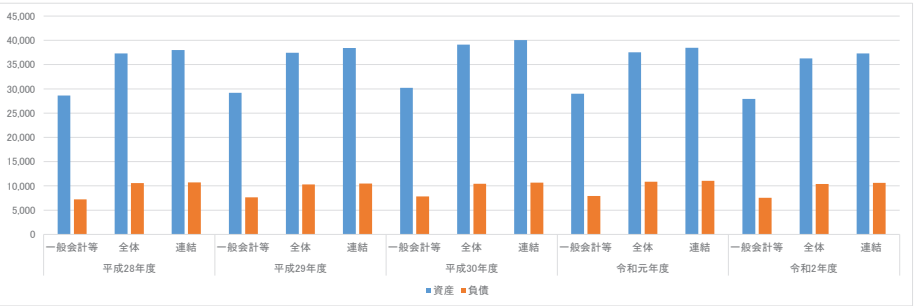
団体名 北海道豊浦町
団体コード 015717

人口	3,759 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	233.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,855.196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

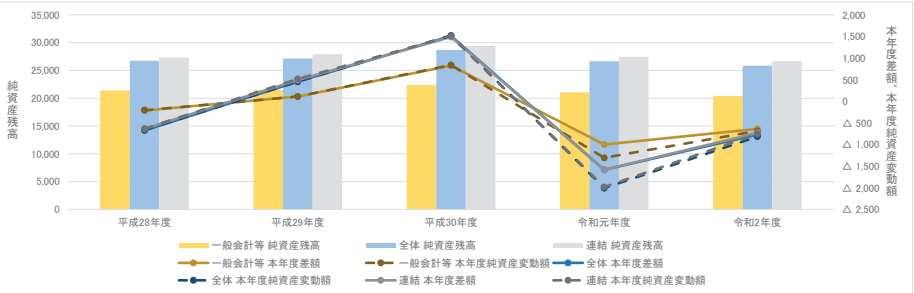
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,631	29,170	30,197	28,979	27,924
	負債	7,214	7,641	7,829	7,916	7,543
全体	資産	37,278	37,451	39,132	37,538	36,270
	負債	10,580	10,298	10,456	10,868	10,412
連結	資産	38,013	38,399	40,064	38,487	37,307
	負債	10,697	10,499	10,659	11,064	10,636



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10.6億円(3.6%)の減少、純資産は約6.8億円(3.2%)の減少、負債は約3.7億円(4.7%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約12.7億円(3.4%)の減少、純資産は約8.1億円(3.0%)の減少、負債は約4.6億円(4.2%)の減少、連結会計では資産は約11.8億円(3.1%)の減少、純資産は約7.5億円(2.7%)の減少、負債は約4.3億円(3.9%)の減少となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、事業用資産とインフラ資産の建物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コストの減価償却費が約11.8億円、資金収支の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約2.3億円と公共施設の新規投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6.3億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3.0億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 214	113	825	△ 999	△ 638
	本年度純資産変動額	△ 206	113	839	△ 1,305	△ 683
	純資産残高	21,417	21,529	22,368	21,063	20,380
全体	本年度差額	△ 672	454	1,510	△ 1,584	△ 768
	本年度純資産変動額	△ 665	454	1,524	△ 2,007	△ 813
	純資産残高	26,724	27,153	28,677	26,670	25,857
連結	本年度差額	△ 638	491	1,488	△ 1,582	△ 729
	本年度純資産変動額	△ 632	521	1,505	△ 1,982	△ 751
	純資産残高	27,338	27,900	29,405	27,423	26,671

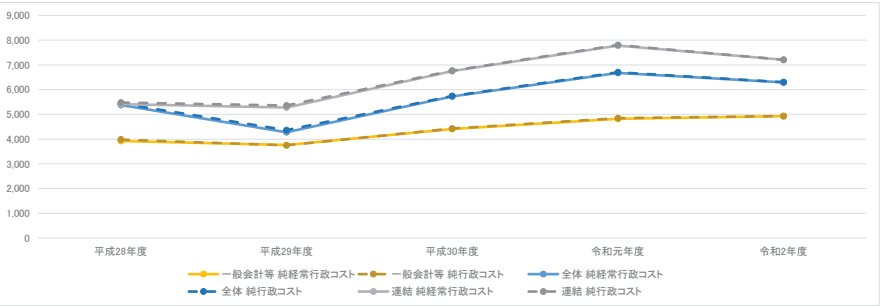


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.8億円(3.2%)減少、全体会計では約8.1億円(3.0%)減少、連結会計では約7.5億円(2.7%)減少となっています。

固定資産の老朽化に伴う総資産額減少による純資産残高の減少が要因として挙げられます。公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要があります。

2. 行政コストの状況

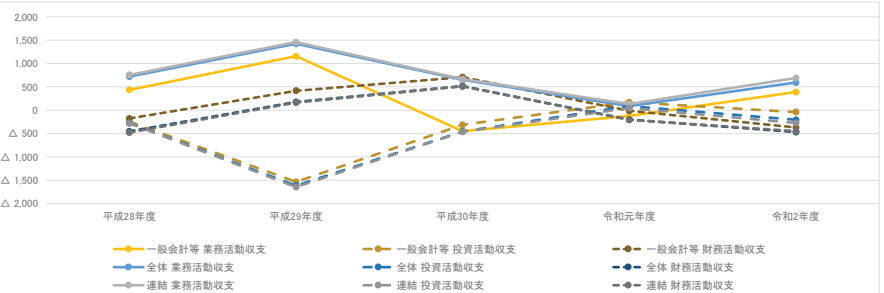
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,921	3,762	4,410	4,820	4,928
	純行政コスト	3,983	3,750	4,430	4,846	4,933
全体	純経常行政コスト	5,378	4,277	5,724	6,675	6,293
	純行政コスト	5,440	4,363	5,744	6,701	6,299
連結	純経常行政コスト	5,416	5,275	6,753	7,780	7,203
	純行政コスト	5,476	5,358	6,769	7,804	7,208



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約89.2百万円(1.8%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約18.7百万円(7.2%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.1億円(2.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約88.0百万円(1.8%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約4.0億円(6.0%)減少、連結会計では約5.9億円(7.6%)減少となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	436	1,158	△ 449	△ 122	388
	投資活動収支	△ 247	△ 1,535	△ 311	172	△ 39
	財務活動収支	△ 178	417	708	△ 11	△ 370
全体	業務活動収支	720	1,424	651	88	592
	投資活動収支	△ 278	△ 1,616	△ 458	88	△ 208
	財務活動収支	△ 454	177	517	△ 201	△ 488
連結	業務活動収支	756	1,458	665	133	690
	投資活動収支	△ 278	△ 1,646	△ 464	46	△ 276
	財務活動収支	△ 476	164	511	△ 208	△ 447



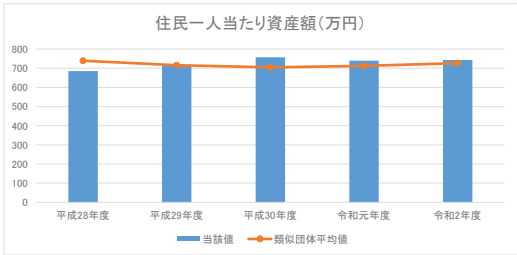
分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約19.7百万円のマイナスで、資金残高は約21.6百万円に減少しました。全体会計では約83.8百万円のマイナスで、資金残高は約13.8億円に減少、連結会計では約34百万円のマイナスで、資金残高は約14.6億円に減少しました。

全体会計での資金の減少が顕著にみられることから、公営企業会計(病院)の運営に目を配りながら財政運営を行う必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

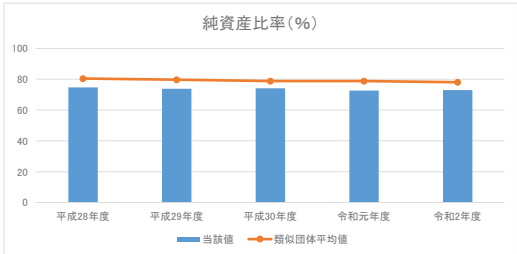
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,863,074	2,917,000	3,019,700	2,897,900	2,792,362
人口	4,180	4,080	3,991	3,923	3,759
当該値	684.9	715.0	756.6	738.7	742.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

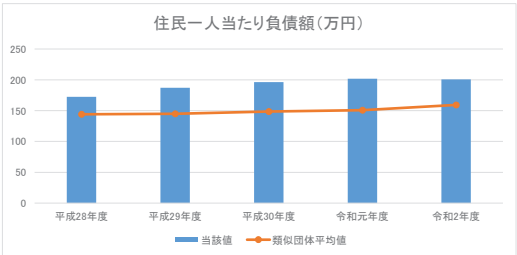
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,417	21,529	22,368	21,063	20,380
資産合計	28,631	29,170	30,197	28,979	27,924
当該値	74.8	73.8	74.1	72.7	73.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

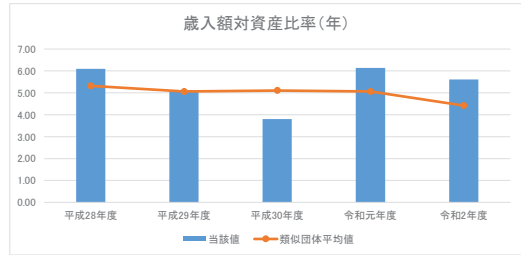
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	721,393	764,100	782,900	791,600	754,317
人口	4,180	4,080	3,991	3,923	3,759
当該値	172.6	187.3	196.2	201.8	200.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

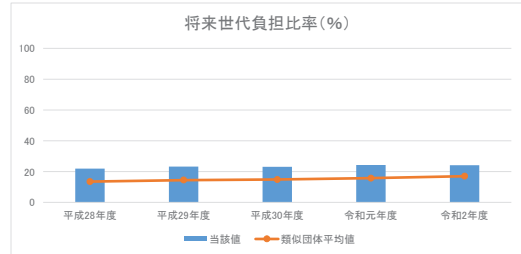
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,631	29,170	30,197	28,979	27,924
歳入総額	4,697	5,702	7,944	4,718	4,977
当該値	6.10	5.12	3.80	6.14	5.61
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,297	5,761	5,997	6,052	5,781
有形・無形固定資産合計	24,137	24,722	25,924	24,972	24,022
当該値	21.9	23.3	23.1	24.2	24.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

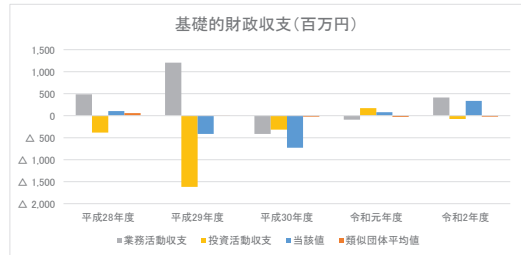
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	486	1,203	△ 413	△ 92	412
投資活動収支 ※2	△ 383	△ 1,617	△ 316	173	△ 74
当該値	103	△ 414	△ 729	81	338
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

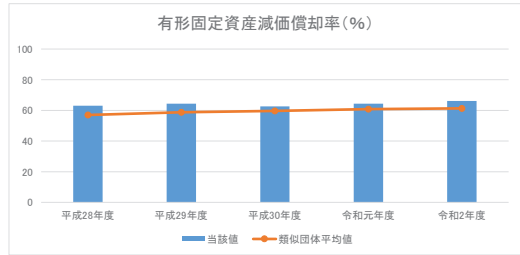
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,784	33,797	34,834	35,900	36,952
有形固定資産 ※1	51,921	52,549	55,604	55,704	55,872
当該値	63.1	64.3	62.6	64.4	66.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

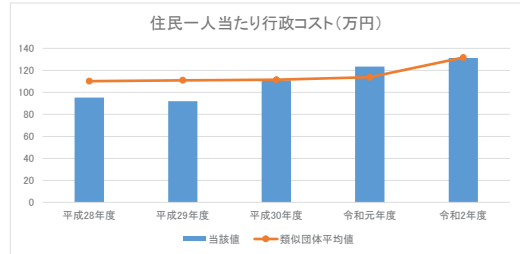
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

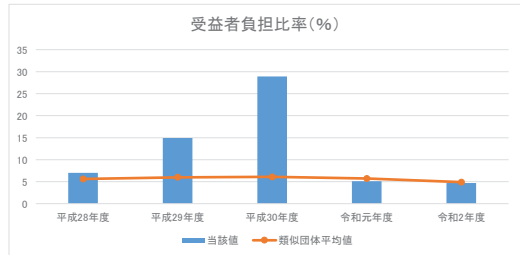
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	398,280	375,000	443,000	484,600	493,348
人口	4,180	4,080	3,991	3,923	3,759
当該値	95.3	91.9	111.0	123.5	131.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	294	657	1,795	280	241
経常費用	4,215	4,419	6,205	5,080	5,169
当該値	7.0	14.9	28.9	5.1	4.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

豊浦町の「住民一人当たりの資産額」は742万円となります。近年の施設整備(バイオガスパラントや保育所整備等)により住民一人当たり資産額は平均値を上回っていますが、資産老朽化比率となる。有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも上回りながら推移しており、資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図ります。

2. 資産と負債の比率

豊浦町の純資産比率は、73.0%となっており平均値より低めの水準です。近年の施設整備(バイオガスパラントや保育所整備等)による地方債残高の増と、資産老朽化に起因する資産額の減少が主たる要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図ります。

3. 行政コストの状況

豊浦町は131万円と、新型コロナウイルス感染症の影響もあり住民一人当たりのコストは平均値より若干低めの水準ですが、増加傾向にある状況です。中期財政計画の見直しや事務事業評価の実施により、計上経費の圧縮に努め、行政活動の効率化を図ります。

4. 負債の状況

豊浦町は、200万円で平均値より高めの水準です。近年の施設整備(バイオガスパラントや保育所整備等)による地方債残高の増が大きな要因となっており、また、年々増加傾向にあったため、地方債の計画的な発行を行っています。

5. 受益者負担の状況

豊浦町の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。各種事業の受益者負担の適正化と事務事業評価の推進により、経費の圧縮と収入の増を図ります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

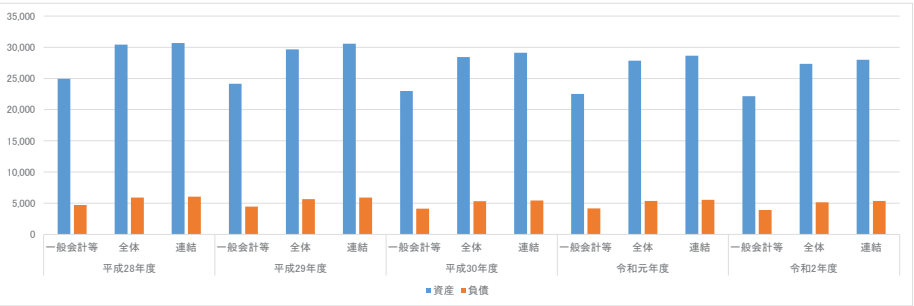
団体名 北海道壮瞥町
団体コード 015750

人口	2,429 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	205.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,101,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

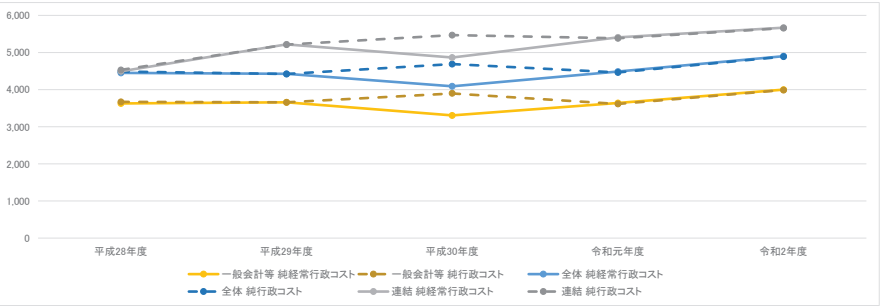
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,955	24,140	22,993	22,528	22,141
	負債	4,716	4,458	4,133	4,153	3,915
全体	資産	30,423	29,659	28,444	27,834	27,326
	負債	5,893	5,663	5,332	5,371	5,160
連結	資産	30,672	30,575	29,120	28,638	28,000
	負債	6,061	5,913	5,443	5,542	5,375



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が56%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

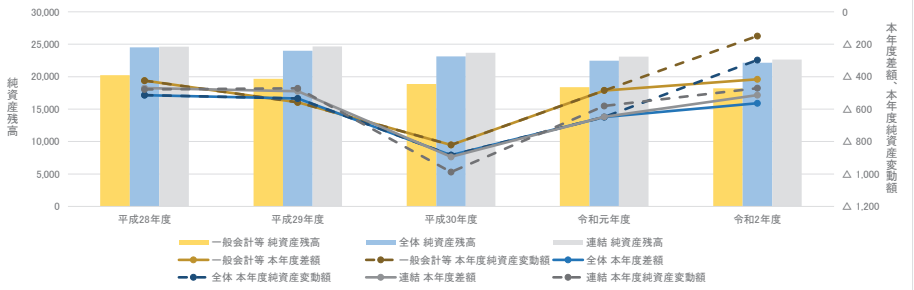
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,629	3,661	3,306	3,640	4,000
	純行政コスト	3,670	3,658	3,899	3,614	3,989
全体	純経常行政コスト	4,450	4,425	4,090	4,489	4,901
	純行政コスト	4,490	4,422	4,690	4,463	4,889
連結	純経常行政コスト	4,493	5,218	4,868	5,409	5,669
	純行政コスト	4,532	5,214	5,467	5,382	5,657



分析:
一般会計等では、経常費用は4,170百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が48%と最も高く、人件費は19%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

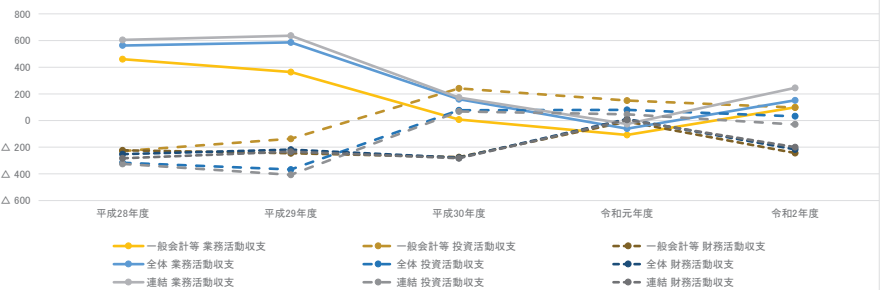
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 424	△ 558	△ 821	△ 485	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 424	△ 558	△ 821	△ 485	△ 149
	純資産残高	20,239	19,681	18,860	18,375	18,226
全体	本年度差額	△ 514	△ 534	△ 884	△ 649	△ 564
	本年度純資産変動額	△ 514	△ 534	△ 884	△ 649	△ 297
	純資産残高	24,530	23,996	23,112	22,463	22,166
連結	本年度差額	△ 470	△ 490	△ 894	△ 648	△ 513
	本年度純資産変動額	△ 479	△ 472	△ 988	△ 581	△ 471
	純資産残高	24,611	24,663	23,677	23,096	22,624



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が3,573百万円と、純行政コスト3,977百万円が404百万円下回っている。税徴収の強化に努め、収収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	460	364	8	△ 108	100
	投資活動収支	△ 229	△ 137	241	150	98
	財務活動収支	△ 223	△ 245	△ 274	△ 8	△ 244
全体	業務活動収支	563	586	160	△ 61	151
	投資活動収支	△ 317	△ 367	77	80	32
	財務活動収支	△ 252	△ 218	△ 279	11	△ 217
連結	業務活動収支	605	636	173	△ 26	245
	投資活動収支	△ 325	△ 407	68	46	△ 29
	財務活動収支	△ 283	△ 233	△ 282	5	△ 200

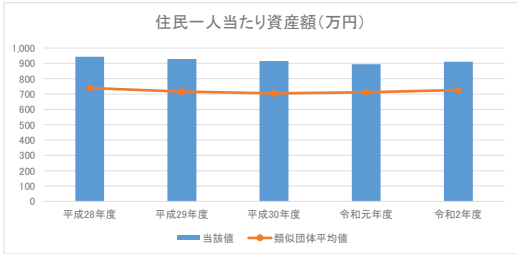


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は100百万円、投資活動収支は98百万円であった。一方で、財務活動収支は△244百万円であったため、本年度資金収支額が△47百万円となり、本年度末資金残高は90百万円に減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

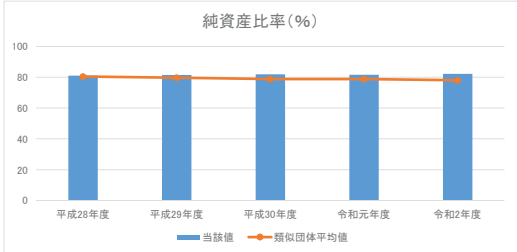
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,495,501	2,413,957	2,299,324	2,252,786	2,214,096
人口	2,647	2,601	2,513	2,517	2,429
当該値	942.8	928.1	915.0	895.0	911.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

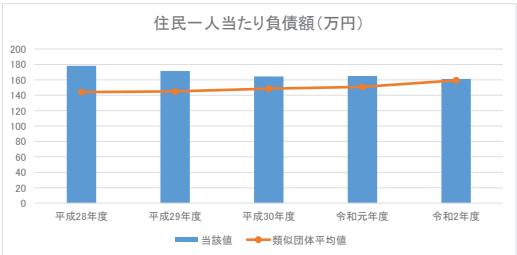
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,239	19,681	18,860	18,375	18,226
資産合計	24,955	24,140	22,993	22,528	22,141
当該値	81.1	81.5	82.0	81.6	82.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

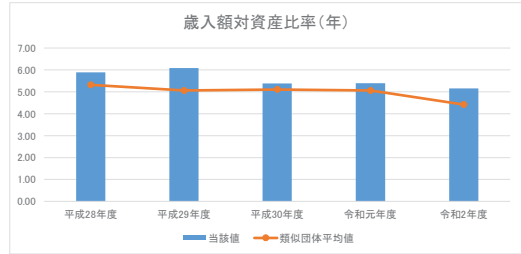
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	471,619	445,849	413,311	415,274	391,479
人口	2,647	2,601	2,513	2,517	2,429
当該値	178.2	171.4	164.5	165.0	161.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

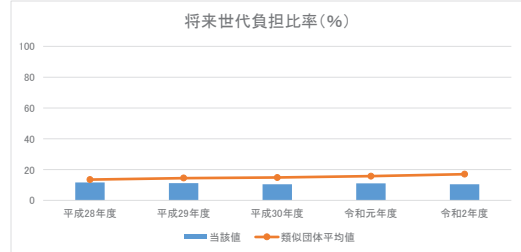
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,955	24,140	22,993	22,528	22,141
歳入総額	4,240	3,966	4,275	4,182	4,291
当該値	5.89	6.09	5.38	5.39	5.16
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,667	2,468	2,254	2,329	2,169
有形・無形固定資産合計	22,756	22,084	21,488	21,073	20,629
当該値	11.7	11.2	10.5	11.1	10.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

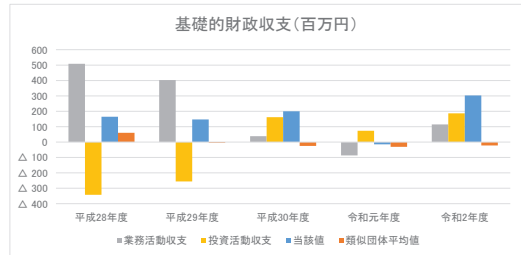
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	508	403	38	△ 87	115
投資活動収支 ※2	△ 343	△ 256	162	73	187
当該値	165	147	200	△ 14	302
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

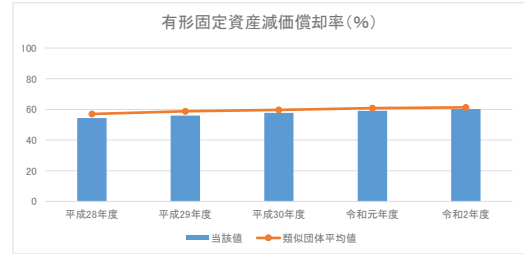
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,031	24,922	25,823	26,704	27,491
有形固定資産 ※1	44,241	44,478	44,767	45,234	45,581
当該値	54.3	56.0	57.7	59.0	60.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

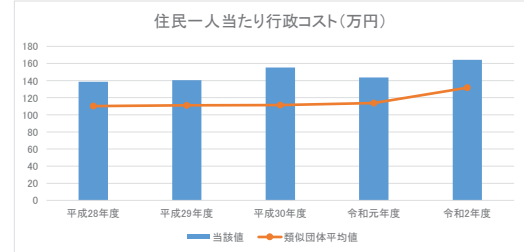
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

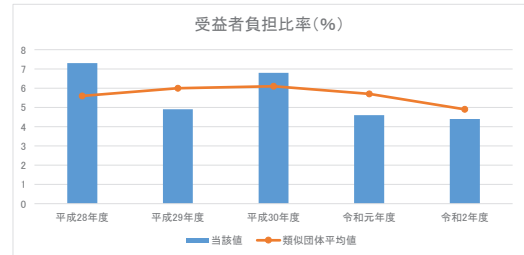
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	366,978	365,774	389,949	361,391	398,925
人口	2,647	2,601	2,513	2,517	2,429
当該値	138.6	140.6	155.2	143.6	164.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	285	188	241	174	183
経常費用	3,914	3,849	3,547	3,813	4,183
当該値	7.3	4.9	6.8	4.6	4.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当市は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち50%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均をやや上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均をやや下回っている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

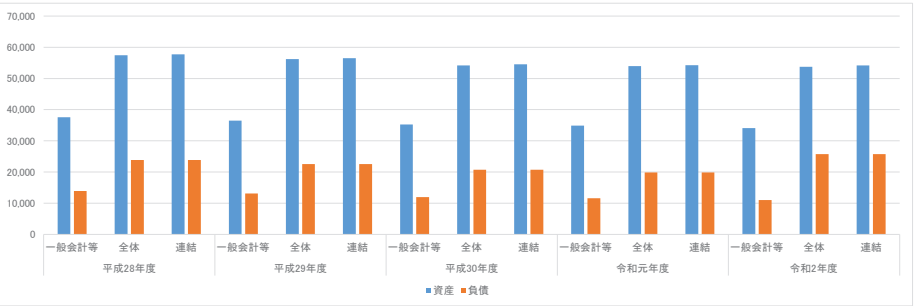
団体名 北海道白老町
団体コード 015784

人口	16,356 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	425.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,234,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

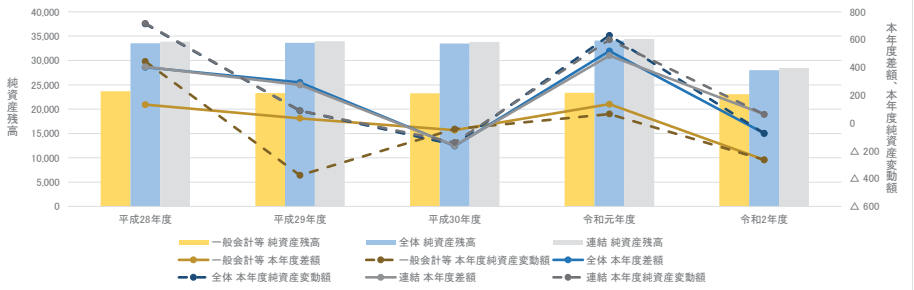
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,598	36,476	35,227	34,918	34,104
	負債	13,900	13,155	11,949	11,575	11,025
全体	資産	57,417	56,189	54,194	53,927	53,747
	負債	23,884	22,567	20,728	19,831	25,739
連結	資産	57,747	56,518	54,540	54,245	54,200
	負債	23,892	22,573	20,735	19,841	25,747



分析:
令和2年度一般会計等における資産は34,104百万円(対前年▲814百万円)、負債は11,025百万円(対前年▲550百万円)
令和2年度全体における資産は53,747百万円(対前年▲180百万円)、負債は25,739百万円(対前年+5,908百万円)
令和2年度連結における資産は54,200百万円(対前年▲45百万円)、負債は25,747百万円(対前年+5,906百万円)
減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

3. 純資産変動の状況

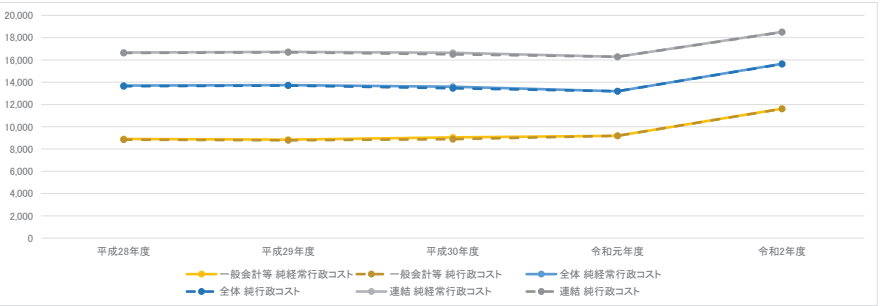
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	133	34	△ 52	136	△ 264
	本年度純資産変動額	443	△ 376	△ 43	65	△ 264
全体	純資産残高	23,697	23,321	23,278	23,344	23,079
	本年度差額	401	292	△ 165	518	△ 74
連結	純資産残高	33,533	33,622	33,466	34,096	28,008
	本年度差額	405	274	△ 162	485	63
連結	本年度純資産変動額	717	89	△ 140	599	63
	純資産残高	33,856	33,945	33,805	34,404	28,453



分析:
令和2年度一般会計等における本年度差額は▲264百万円(対前年▲400百万円)、本年度純資産変動額は▲264百万円(対前年▲329百万円)、純資産残高は23,079百万円(対前年比▲265百万円)
令和2年度全体における本年度差額は▲74百万円(対前年▲592百万円)、本年度純資産変動額は▲74百万円(対前年▲705百万円)、純資産残高は28,008百万円(対前年比▲6,086百万円)
令和2年度連結における本年度差額は63百万円(対前年▲422百万円)、本年度純資産変動額は63百万円(対前年▲536百万円)、純資産残高は28,453百万円(対前年比▲5,951百万円)
一般会計等においては国庫補助金等の増加しているが、固定資産等の変動の減により純資産残高は対前年▲265百万円となった。

2. 行政コストの状況

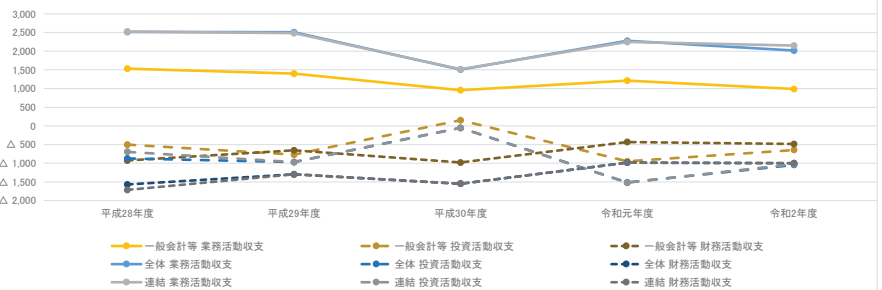
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,912	8,844	9,048	9,180	11,622
	純行政コスト	8,842	8,778	8,889	9,181	11,604
全体	純経常行政コスト	13,694	13,744	13,600	13,187	15,653
	純行政コスト	13,643	13,697	13,461	13,188	15,633
連結	純経常行政コスト	16,667	16,724	16,650	16,283	18,515
	純行政コスト	16,617	16,677	16,510	16,285	18,496



分析:
令和2年度一般会計等における純経常行政コストは11,622百万円(対前年+2,442百万円)、純行政コストは11,604百万円(対前年+2,423百万円)
令和2年度全体における純経常行政コストは15,653百万円(対前年+2,466百万円)、純行政コストは15,633百万円(対前年+2,445百万円)
令和2年度連結における純経常行政コストは18,515百万円(対前年+2,232百万円)、純行政コストは18,496百万円(対前年+2,211百万円)
一般会計等においては、物件費等の増加によりコストの増加したが、全体・連結においても増額した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,532	1,398	955	1,210	990
	投資活動収支	△ 502	△ 772	152	△ 949	△ 645
全体	財務活動収支	△ 928	△ 654	△ 980	△ 433	△ 484
	業務活動収支	2,516	2,510	1,507	2,276	2,016
連結	投資活動収支	△ 875	△ 967	△ 53	△ 1,515	△ 1,045
	財務活動収支	△ 1,569	△ 1,298	△ 1,548	△ 985	△ 1,000
連結	業務活動収支	2,524	2,486	1,517	2,250	2,153
	投資活動収支	△ 694	△ 972	△ 53	△ 1,520	△ 1,022
連結	財務活動収支	△ 1,715	△ 1,295	△ 1,548	△ 985	△ 1,000

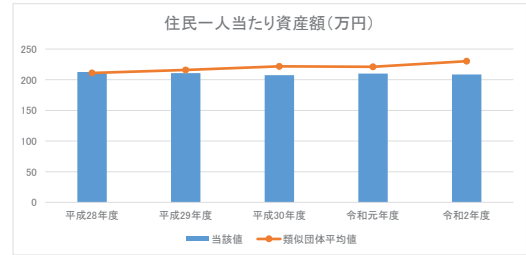


分析:
令和2年度一般会計等における業務活動収支は990百万円(対前年▲220百万円)、投資活動収支は▲645百万円(対前年+304百万円)、財務活動収支は▲484百万円(対前年▲51百万円)
令和2年度全体における業務活動収支は2,016百万円(対前年▲260百万円)、投資活動収支は▲1,045百万円(対前年+470百万円)、財務活動収支は▲1,000百万円(対前年▲15百万円)
令和2年度一般会計等における業務活動収支は2,153百万円(対前年▲97百万円)、投資活動収支は▲1,022百万円(対前年+498百万円)、財務活動収支は▲1,000百万円(対前年▲15百万円)
一般会計等においては業務活動収入の減、投資活動支出の増、財務活動収入の減による。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

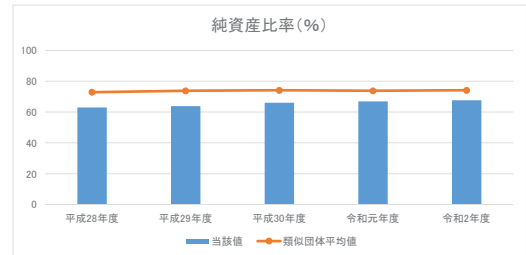
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,759,753	3,647,593	3,522,682	3,491,810	3,410,415
人口	17,685	17,314	16,981	16,638	16,356
当該値	212.6	210.7	207.4	209.9	208.5
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

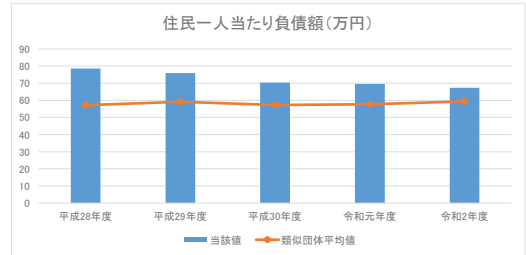
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,697	23,321	23,278	23,344	23,079
資産合計	37,598	36,476	35,227	34,918	34,104
当該値	63.0	63.9	66.1	66.9	67.7
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

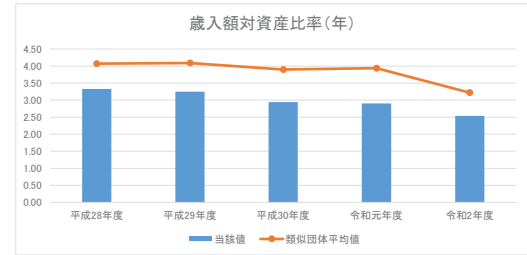
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,390,021	1,315,476	1,194,875	1,157,454	1,102,483
人口	17,685	17,314	16,981	16,638	16,356
当該値	78.6	76.0	70.4	69.6	67.4
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

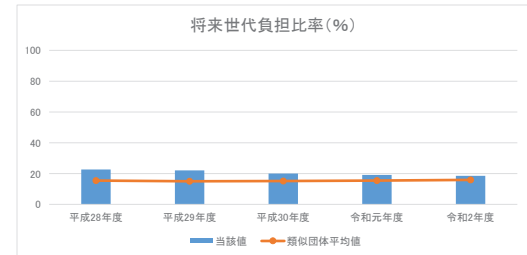
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,598	36,476	35,227	34,918	34,104
歳入総額	11,294	11,229	11,982	12,055	13,421
当該値	3.33	3.25	2.94	2.90	2.54
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,822	7,262	6,351	6,045	5,673
有形・無形固定資産合計	34,594	32,998	31,777	31,431	30,498
当該値	22.6	22.0	20.0	19.2	18.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

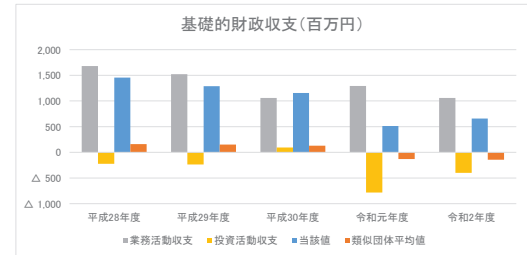
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,679	1,522	1,061	1,294	1,059
投資活動収支 ※2	△ 224	△ 235	95	△ 782	△ 400
当該値	1,455	1,287	1,156	512	659
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

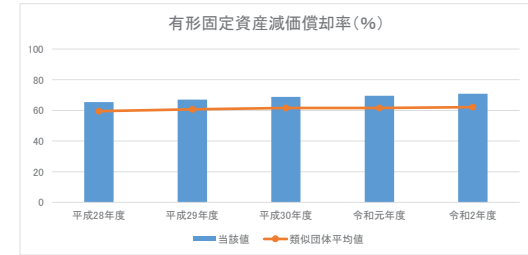
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,040	51,542	52,976	54,483	55,968
有形固定資産 ※1	76,481	76,825	76,968	78,369	78,890
当該値	65.4	67.1	68.8	69.5	70.9
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

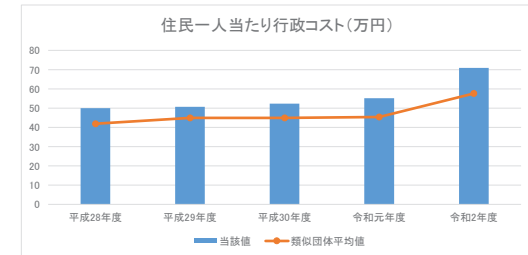
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

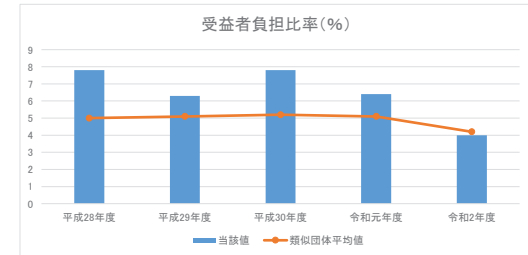
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	884,176	877,782	888,927	918,106	1,160,397
人口	17,685	17,314	16,981	16,638	16,356
当該値	50.0	50.7	52.3	55.2	70.9
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	749	591	761	626	485
経常費用	9,661	9,435	9,809	9,806	12,107
当該値	7.8	6.3	7.8	6.4	4.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率において類似団体平均値を大きく下回る結果となった。過去に形成した資産の老朽化が進行しており、歳入に見合う投資が行えていない現状が見受けられる。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率において類似団体平均値を上回った。類似団体と比較して、未だに地方債残高は多いが、それに伴う資産の形成も進んでいないと考えられる。しかし、地方債残高の着実な減少から今後数値は減少していくと考える。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストにおいて類似団体平均値を大きく上回る結果となった。補助費等と繰出金の増となっている。人口の減少が進むがコストの増加を抑えなければいけない。今後においては、より一層行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額において類似団体平均値を大きく上回る結果となった。地方債残高等の着実な減少により今後数値は減少していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率において類似団体平均値と同等の額となった。行政コスト、負債の状況等からも当該数値は類似団体を上回る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

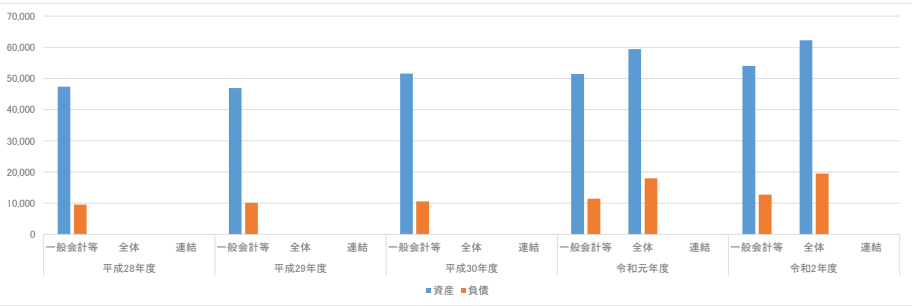
団体名 北海道厚真町
団体コード 015814

人口	4,420 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	404.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,812,638 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

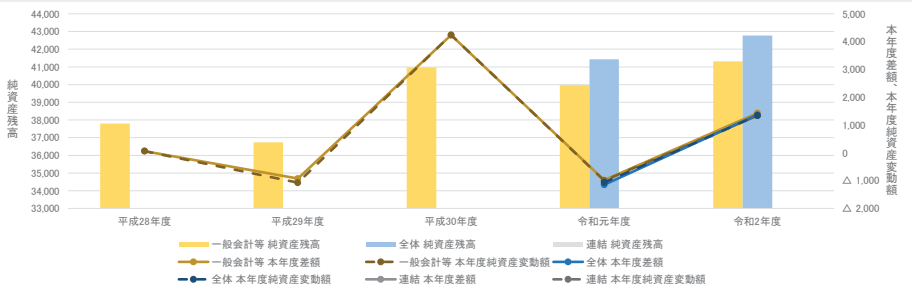
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,379	46,914	51,542	51,413	54,053
	負債	9,577	10,183	10,569	11,439	12,744
全体	資産				59,430	62,246
	負債				18,002	19,478
連結	資産					
	負債					



分析:
令和2年度の一般会計等資産が前年度と比較して2,640百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の地方債の発行による将来の公債費増を見込み、減債基金などへの積み増しを行ったためである。負債については前年比1,305百万円の増となっているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。今後災害関連で発行した地方債の償還が進み、公債費が増える見込みであるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っている。

3. 純資産変動の状況

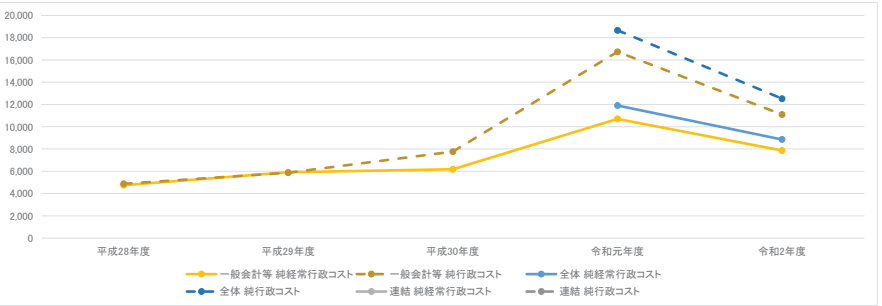
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	63	△ 924	4,236	△ 982	1,431
	本年度純資産変動額	63	△ 1,072	4,243	△ 999	1,334
	純資産残高	37,802	36,731	40,973	39,974	41,308
全体	本年度差額				△ 1,149	1,373
	本年度純資産変動額				△ 1,066	1,341
	純資産残高				41,427	42,768
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
令和2年度の純資産残高が前年度と比較して1,334百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の災害復旧関連事業の完了に伴い、純行政コストが減となったためである。今後は庁舎の建替えを検討しており、その他復興関連事業及び災害復旧関連の地方債償還などによる基金の取り崩しにより減となっていく見込みである。

2. 行政コストの状況

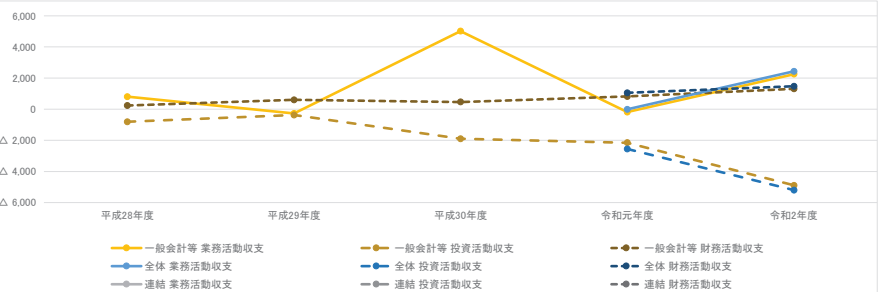
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,749	5,919	6,180	10,701	7,869
	純行政コスト	4,876	5,876	7,760	16,730	11,100
全体	純経常行政コスト				11,908	8,853
	純行政コスト				18,664	12,523
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
行政コストの状況は令和元年度まで増加傾向にあったが、これは北海道胆振東部地震の災害復旧関連事業の増加によるものであり、令和2年度においては災害復旧関連事業の完了に伴い、純行政コストが5,630百万円の減となっている。これは災害復旧関連事業に要した経費2,823百万円の減が大きな要因と考えられる。純経常行政コストについては前年比2,832百万円の減となっているが、これは災害関連の物件費、補助金等の減によるものであり、災害復旧関連事業の進捗が進み、減少傾向となっている。今後は災害復旧関連事業に対応するため、職員の採用を進めたことから、人件費のコスト増が見込まれるため、人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	807	△ 273	5,016	△ 180	2,254
	投資活動収支	△ 804	△ 372	△ 1,901	△ 2,152	△ 4,889
	財務活動収支	236	603	464	815	1,309
全体	業務活動収支				△ 7	2,436
	投資活動収支				△ 2,556	△ 5,197
	財務活動収支				1,055	1,476
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

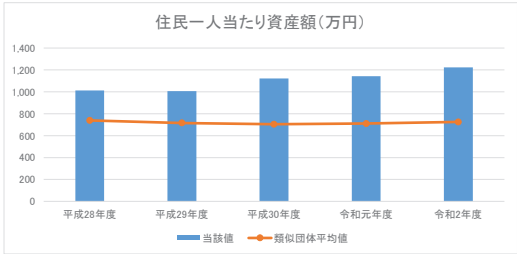


分析:
平成30年度の業務活動収支が平成29年度と比較して5,289百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害関連のふるさと納税等の増加によるものである。令和2年度は前年度と比較して2,434百万円の増となっているが、これは災害復旧関連事業に要した経費2,823百万円の減と災害関連の物件費、補助金等の減が要因と考えられる。令和2年度の投資活動収支については前年度と比較して2,737百万円の減となっているが、これは災害復旧関連の公共施設等整備費2,365百万円の増が主な要因である。財務活動収支は平成28年度から緩やかに増加しているが、今後は短期間の地方債の償還が進み、収支が減少に転じる見込みである。今後はふるさと納税のリピーターの確保や、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

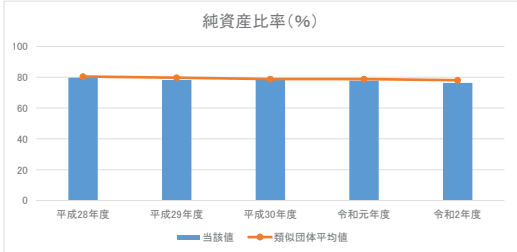
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,737,877	4,691,400	5,154,200	5,141,302	5,405,300
人口	4,674	4,661	4,596	4,500	4,420
当該値	1,013.7	1,006.5	1,121.5	1,142.5	1,222.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

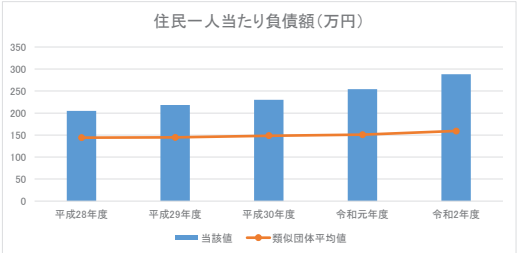
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,802	36,731	40,973	39,974	41,308
資産合計	47,379	46,914	51,542	51,413	54,053
当該値	79.8	78.3	79.5	77.8	76.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

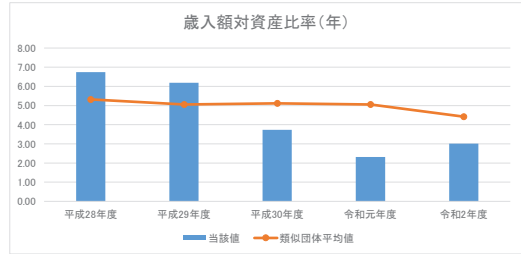
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	957,651	1,018,300	1,056,900	1,143,864	1,274,400
人口	4,674	4,661	4,596	4,500	4,420
当該値	204.9	218.5	230.0	254.2	288.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

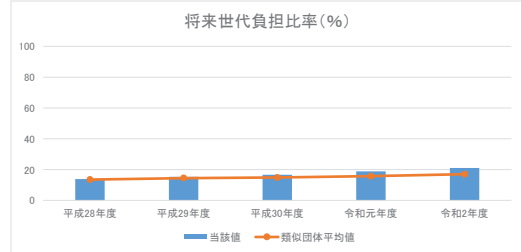
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,379	46,914	51,542	51,413	54,053
歳入総額	7,025	7,573	13,834	22,125	17,960
当該値	6.74	6.19	3.73	2.32	3.01
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,684	6,295	6,770	7,647	9,014
有形・無形固定資産合計	40,777	41,270	40,759	40,602	42,627
当該値	13.9	15.3	16.6	18.8	21.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

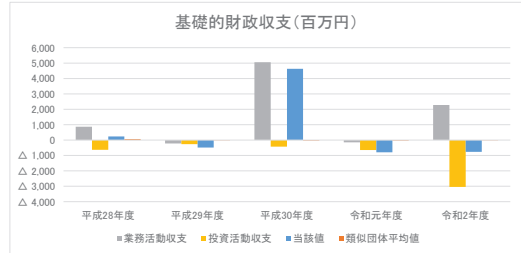
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	865	△ 226	5,054	△ 148	2,278
投資活動収支 ※2	△ 637	△ 266	△ 423	△ 640	△ 3,046
当該値	228	△ 492	4,631	△ 788	△ 768
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

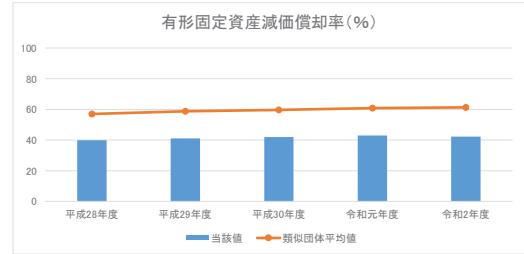
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,821	25,800	26,548	27,357	28,046
有形固定資産 ※1	62,321	62,852	63,164	63,719	66,528
当該値	39.8	41.0	42.0	42.9	42.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

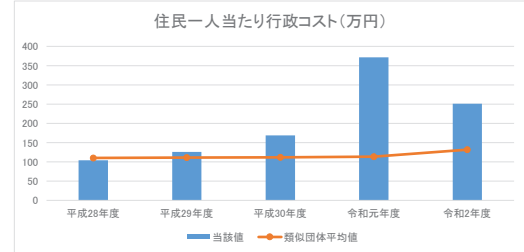
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

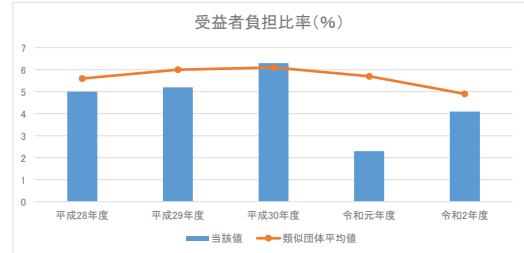
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	487,580	587,600	776,000	1,673,010	1,110,000
人口	4,674	4,661	4,596	4,500	4,420
当該値	104.3	126.1	168.8	371.8	251.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	252	325	415	254	334
経常費用	5,001	6,243	6,595	10,955	8,203
当該値	5.0	5.2	6.3	2.3	4.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。
②歳入額対資産比率は平成29年度から令和元年度にかけて大幅に減となっているのは、北海道胆振東部地震の影響により、特別交付税などの災害関連による歳入の増が、資産合計と比較して大きな伸び率となっているためである。令和2年度は災害復旧関連事業の進捗に伴い、歳入額対資産比率が増加に転じており、今後類似平均値を上回る見込みである。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回って推移しているが、公共施設等の老朽化も進行するため、今後予定する庁舎等周辺整備により、公共施設等の適正管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、北海道胆振東部地震の影響により増加傾向にあった現金預金等の流動資産が減となったため、前年度と比較して1.4%減少した。
⑤将来世代負担比率は平成29年度まで類似団体平均値と同程度であったが、北海道胆振東部地震の影響により災害復旧関連の地方債発行が増加し、前年度と比較して2.3%増加した。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、平成29年度まで類似団体平均値と同程度であったが、北海道胆振東部地震の影響により災害復旧関連事業等の増により、令和元年にかけて急激に増加したが、令和2年度は災害復旧関連事業の進捗に伴い、前年度と比較して563,010百万円の減となった。
災害復旧関連事業に対応するため、職員の採用を進めたことから、今後も人件費のコスト増が見込まれるため、事業の見直しや民間活用などを推進し、コスト削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え、北海道胆振東部地震の災害復旧関連事業等に伴う、災害復旧債等の地方債発行によるものである。
今後は災害関連の地方債の償還が始まっていくが、庁舎等周辺施設の公共施設等の整備計画も検討されており、更なる地方債の発行が見込まれる。実質公債費比率を注視しながら健全な財政運営を図る。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を上回ったため、▲768百万円となっている。投資活動収支の赤字は、災害復旧関連の公共施設等整備費によるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は平成30年度まで増加傾向であったが、令和元年度は類似団体平均値を大きく下回った。
これは災害復旧関連事業による経常費用の増が主な原因であり、災害復旧関連事業の進捗に伴い、令和2年度の経常費用は前年度と比較して2,752百万円の減となり、受益者負担比率は前年度と比較して1.8%の増となった。
今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

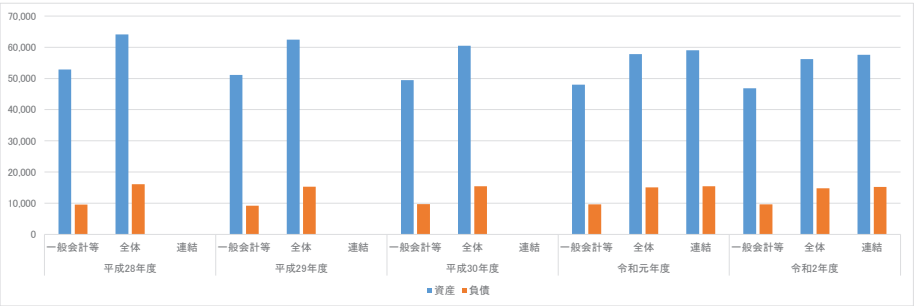
団体名 北海道洞爺湖町
団体コード 015849

人口	8,494 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	180.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,252,323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	42.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

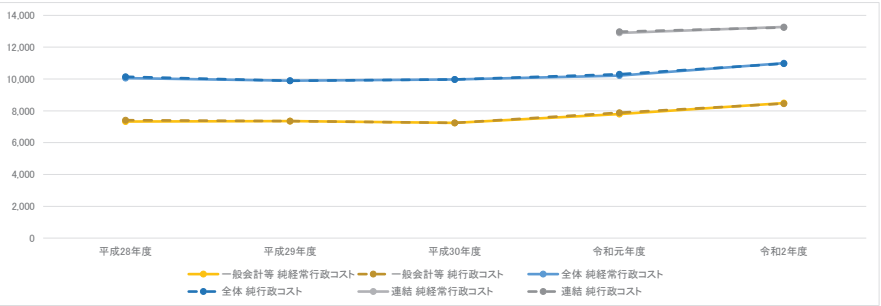
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,900	51,099	49,490	48,006	46,855
	負債	9,549	9,176	9,718	9,669	9,610
全体	資産	64,096	62,413	60,483	57,772	56,240
	負債	16,064	15,305	15,463	15,100	14,802
連結	資産				59,026	57,563
	負債				15,454	15,196



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から11億51百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少となっている。投資その他の資産における基金では、その他基金(特定目的基金)の積立などにより、基金が30百万円増加したが、流動資産の基金では、財政調整基金が△56百万円減となった。

2. 行政コストの状況

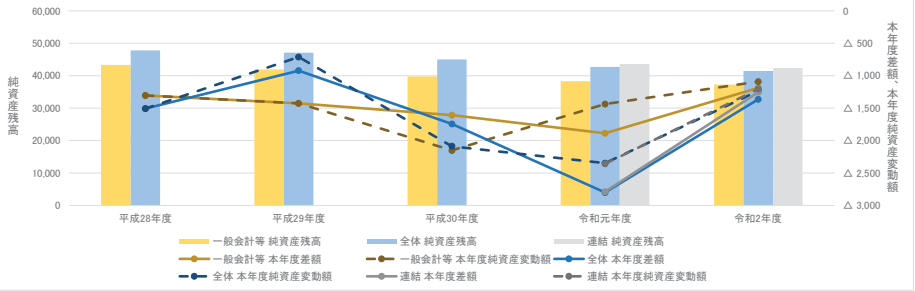
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,332	7,358	7,244	7,799	8,487
	純行政コスト	7,417	7,351	7,243	7,880	8,457
全体	純経常行政コスト	10,059	9,896	9,976	10,221	10,998
	純行政コスト	10,148	9,889	9,977	10,302	10,969
連結	純経常行政コスト				12,897	13,273
	純行政コスト				12,975	13,241



分析:
一般会計等においては、経常費用は88億5百万円となり、前年度比6億95百万円の増加(+8.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(36億71百万円、前年度比+1億19百万円)であり、純行政コストの43.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

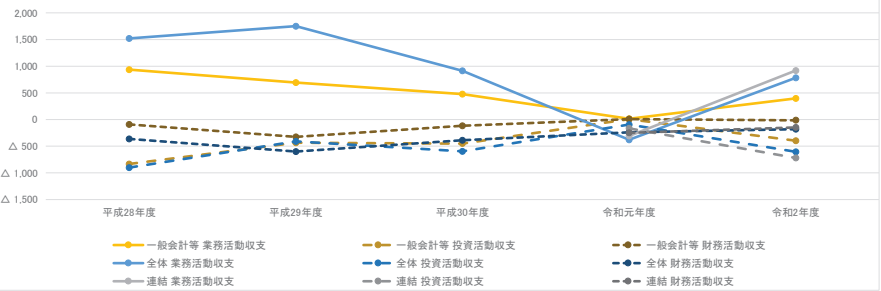
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,304	△ 1,427	△ 1,607	△ 1,888	△ 1,188
	本年度純資産変動額	△ 1,304	△ 1,427	△ 2,151	△ 1,436	△ 1,091
	純資産残高	43,350	41,923	39,773	38,337	37,245
全体	本年度差額	△ 1,508	△ 923	△ 1,744	△ 2,800	△ 1,363
	本年度純資産変動額	△ 1,508	△ 712	△ 2,088	△ 2,348	△ 1,234
	純資産残高	47,820	47,108	45,020	42,672	41,438
連結	本年度差額				△ 2,788	△ 1,254
	本年度純資産変動額				△ 2,359	△ 1,205
	純資産残高				43,572	42,367



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(72億68百万円)が純行政コスト(84億57百万円)を下回っており、本年度差額は△11億88百万円となり、純資産残高は10億91百万円の減少となった。人口減少等により財源の伸びは見込めないことから、行政改革を更に推進し、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	936	692	475	14	398
	投資活動収支	△ 833	△ 435	△ 450	7	△ 396
	財務活動収支	△ 93	△ 325	△ 116	8	△ 13
	業務活動収支	1,520	1,751	912	△ 379	783
全体	投資活動収支	△ 901	△ 411	△ 597	△ 94	△ 604
	財務活動収支	△ 362	△ 600	△ 390	△ 238	△ 181
連結	業務活動収支				△ 308	919
	投資活動収支				△ 166	△ 720
	財務活動収支				△ 250	△ 148



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3億98百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加などにより△3億96百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、△13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、1億5百万円となった。なお、全体では公共施設等整備費などの増加により、本年度資金残高は前年度から△18百万円減少し、4億99百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,289,962	5,109,936	4,949,000	4,800,587	4,685,516
人口	9,196	9,038	8,841	8,689	8,494
当該値	575.2	565.4	559.8	552.5	551.6
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2

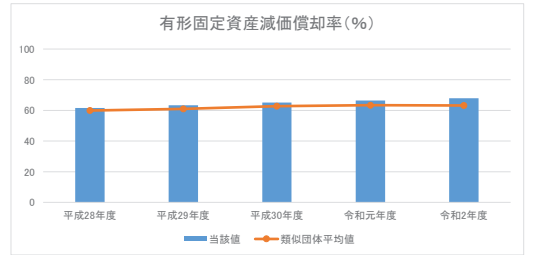
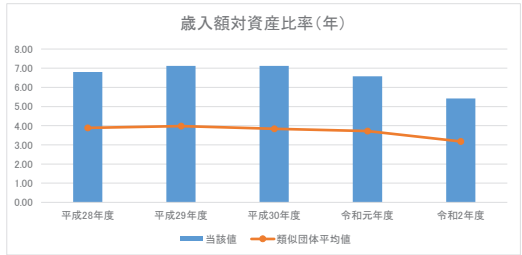
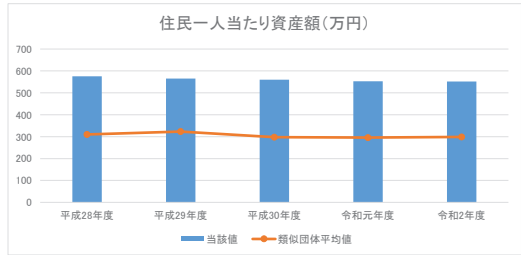
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,900	51,099	49,490	48,006	46,855
歳入総額	7,783	7,172	6,955	7,298	8,641
当該値	6.80	7.12	7.12	6.58	5.42
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,754	67,870	69,988	71,442	73,518
有形固定資産 ※1	106,815	107,014	107,526	107,479	108,297
当該値	61.6	63.4	65.1	66.5	67.9
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

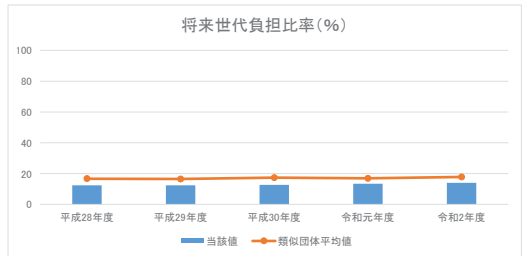
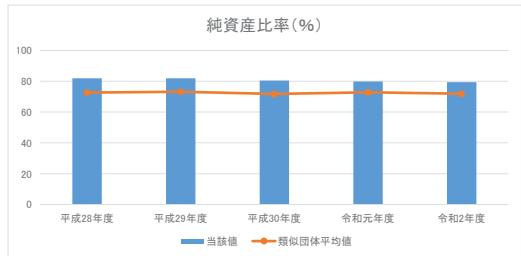
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,350	41,923	39,773	38,337	37,245
資産合計	52,900	51,099	49,490	48,006	46,855
当該値	81.9	82.0	80.4	79.9	79.5
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,014	5,761	5,731	5,873	5,991
有形・無形固定資産合計	48,842	46,941	45,357	43,861	42,754
当該値	12.3	12.3	12.6	13.4	14.0
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

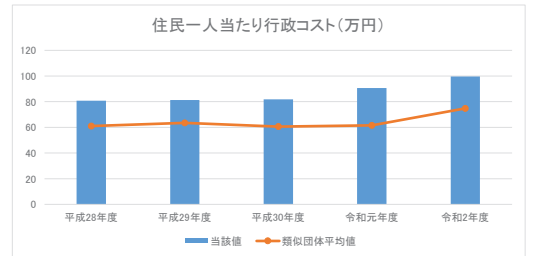
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	741,724	735,090	724,300	787,985	845,711
人口	9,196	9,038	8,841	8,689	8,494
当該値	80.7	81.3	81.9	90.7	99.6
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	954,937	917,605	971,800	966,910	960,975
人口	9,196	9,038	8,841	8,689	8,494
当該値	103.8	101.5	109.9	111.3	113.1
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

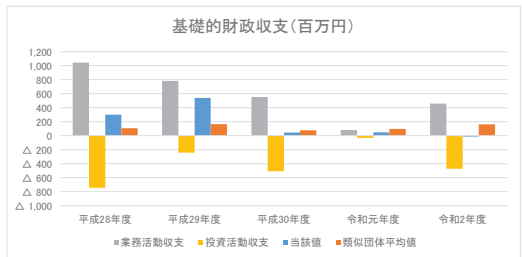
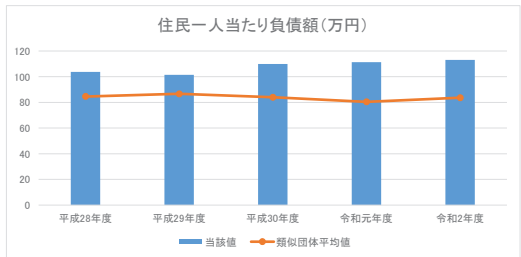
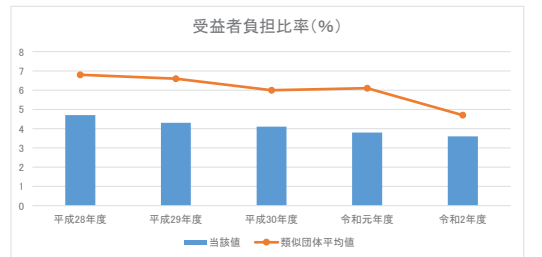
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,043	783	553	81	457
投資活動収支 ※2	△ 744	△ 244	△ 508	△ 33	△ 471
当該値	299	539	45	48	△ 14
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	363	334	308	312	319
経常費用	7,695	7,692	7,553	8,111	8,806
当該値	4.7	4.3	4.1	3.8	3.6
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、老朽化した施設が多く、年々減少している。将来的に公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち43.4%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により保有施設が増加したことにより、維持修繕費等に係る経費が他自治体よりも多いと思われることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.8万円増加している。これは、投資的事業を実施するための地方債借入の増加によるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△14百万円となっており、類似団体平均値より低い水準である。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が昨年度から6億95百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

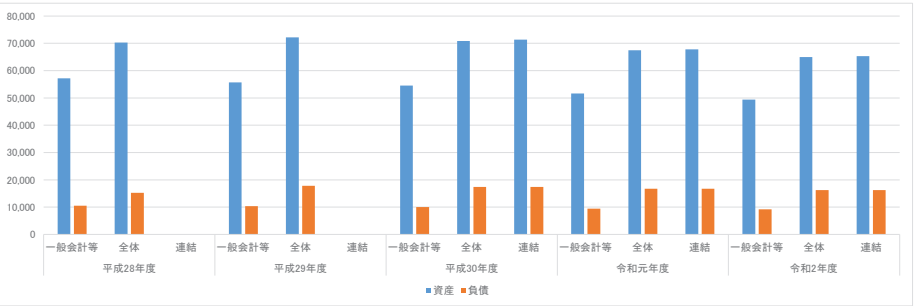
団体名 北海道安平町
団体コード 015857

人口	7,566 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	237.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,687.802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	54.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

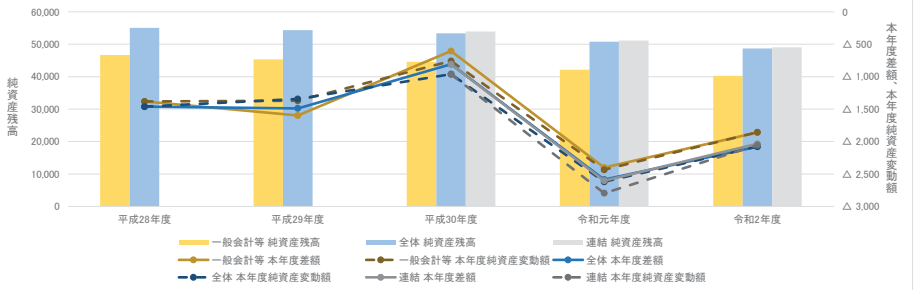
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	57,228	55,677	54,548	51,601	49,425
全体	資産	10,538	10,359	9,988	9,476	9,156
	負債	70,294	72,216	70,831	67,492	64,944
連結	資産	15,258	17,853	17,427	16,707	16,237
	負債			71,357	67,840	65,316
連結	資産			17,428	16,707	16,237
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から2,176百万円の減少(▲4.2%)となった。主な要因は、災害等による繰越事業終了などで、現金預金が472百万円減少した、基金は、繰越事業への一般財源充当残などにより、260百万円の増加、固定資産では、インフラ資産で、工作物の老朽化による減価償却が進み減少となりました。負債総額は前年度末から320百万円の減少(▲3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったため、320百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

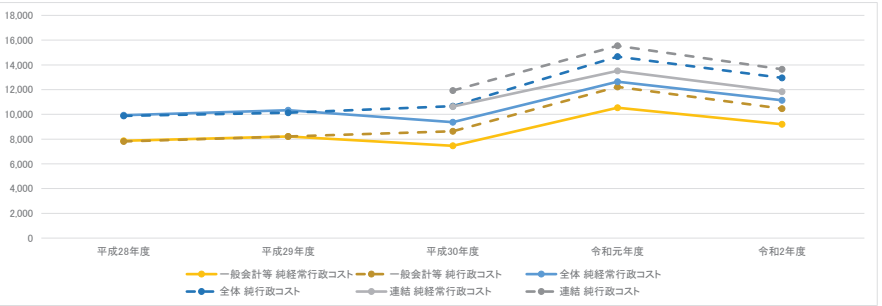
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 1,381	△ 1,597	△ 605	△ 2,401	△ 1,860
全体	本年度差額	△ 1,381	△ 1,372	△ 758	△ 2,434	△ 1,857
	純資産残高	46,690	45,318	44,560	42,126	40,269
連結	本年度差額	△ 1,462	△ 1,488	△ 808	△ 2,586	△ 2,080
	純資産残高	55,035	54,364	53,403	50,784	48,707
連結	本年度差額			△ 811	△ 2,604	△ 2,033
	純資産残高			53,929	51,133	49,078



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(10,457百万円)が収収等の財源(8,597百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲1,860百万円となり、純資産残高は1,857百万円の減少となった。昨年度に比べ、減少幅が小さくなった要因は、繰越事業の終了などによるもの。

2. 行政コストの状況

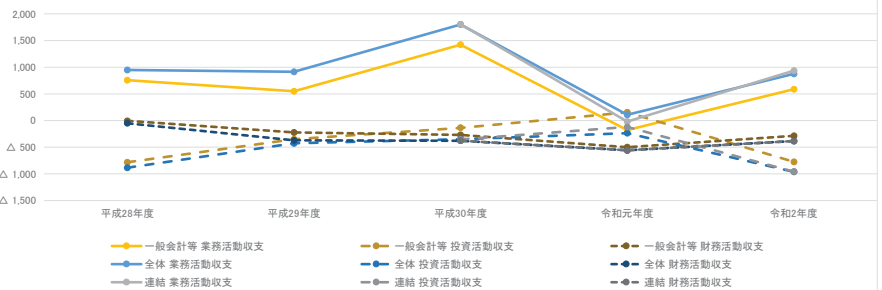
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	7,863	8,210	7,459	10,537	9,194
全体	純経常行政コスト	7,812	8,214	8,637	12,222	10,457
	純行政コスト	9,928	10,338	9,370	12,641	11,145
連結	純経常行政コスト	9,877	10,133	10,667	14,665	12,949
	純行政コスト			10,630	13,515	11,834
連結	純経常行政コスト			11,927	15,540	13,638
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は9,856百万円となり、前年度比1,067百万円の減少(▲9.8%)となった。これは、胆振東部地震に係る物件費や災害復旧に係る補助金等の経常費用が減少したものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	757	550	1,421	△ 178	587
全体	投資活動収支	△ 782	△ 349	△ 136	153	△ 774
	財務活動収支	△ 5	△ 224	△ 269	△ 500	△ 287
全体	業務活動収支	947	914	1,800	108	874
	投資活動収支	△ 883	△ 425	△ 352	△ 237	△ 962
連結	財務活動収支	△ 51	△ 370	△ 378	△ 557	△ 385
	業務活動収支			1,806	△ 20	933
連結	投資活動収支			△ 354	△ 120	△ 959
	財務活動収支			△ 378	△ 557	△ 385

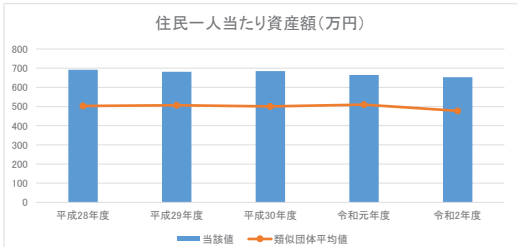


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出の減少などにより587百万円となった、投資活動収支については、災害復旧事業により休止していた、公共施設等整備費支出や、基金積立金支出の増加などにより、▲774百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲287百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から473百万円の減少となり、135百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

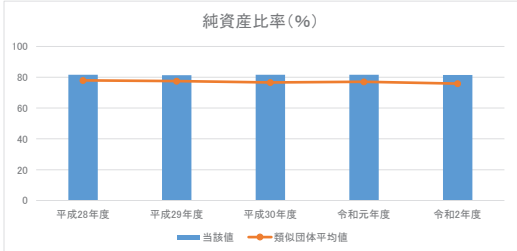
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,722,802	5,567,723	5,454,775	5,160,123	4,942,539
人口	8,273	8,167	7,966	7,761	7,566
当該値	691.7	681.7	684.8	664.9	653.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

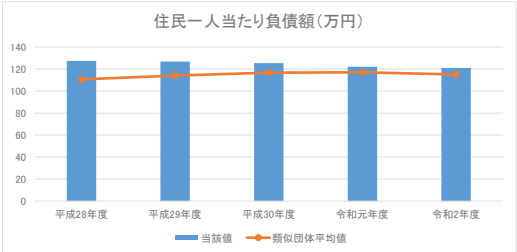
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,690	45,318	44,560	42,126	40,269
資産合計	57,228	55,677	54,548	51,601	49,425
当該値	81.6	81.4	81.7	81.6	81.5
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

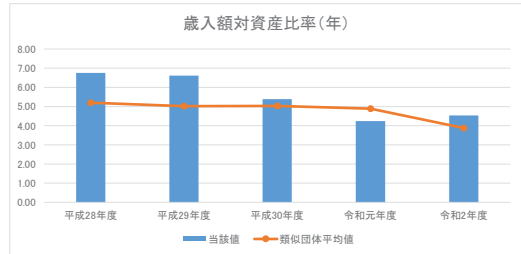
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,053,774	1,035,928	998,813	947,568	915,613
人口	8,273	8,167	7,966	7,761	7,566
当該値	127.4	126.8	125.4	122.1	121.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

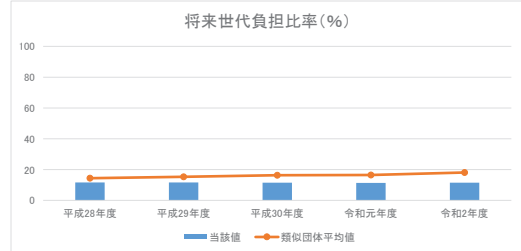
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,228	55,677	54,548	51,601	49,425
歳入総額	8,461	8,426	10,118	12,183	10,897
当該値	6.76	6.61	5.39	4.24	4.54
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,969	5,802	5,615	5,249	5,109
有形・無形固定資産合計	51,533	50,224	48,698	46,432	44,516
当該値	11.6	11.6	11.5	11.3	11.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

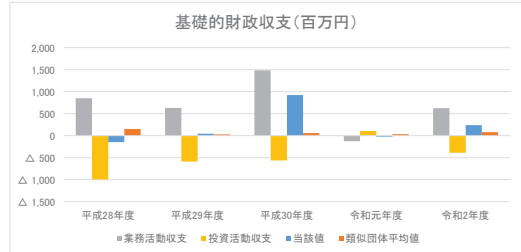
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	849	629	1,486	△ 128	626
投資活動収支 ※2	△ 995	△ 587	△ 561	104	△ 386
当該値	△ 146	42	925	△ 24	240
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

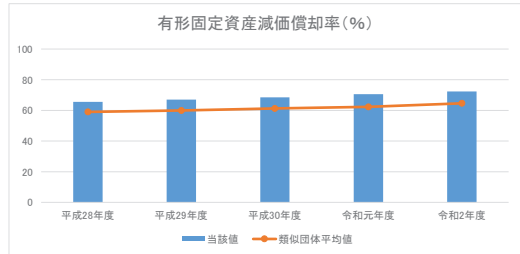
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	72,251	74,635	76,967	79,129	81,365
有形固定資産 ※1	110,178	111,393	112,412	112,234	112,460
当該値	65.6	67.0	68.5	70.5	72.4
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

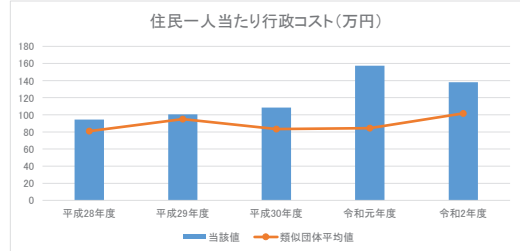
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

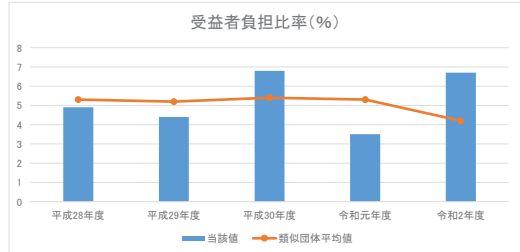
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	781,213	821,351	863,664	1,222,222	1,045,683
人口	8,273	8,167	7,966	7,761	7,566
当該値	94.4	100.6	108.4	157.5	138.2
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	404	376	546	386	661
経常費用	8,268	8,586	8,005	10,923	9,855
当該値	4.9	4.4	6.8	3.5	6.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多く、資産総額も減少したため、前年度末に比べて20万円ほど減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した安平町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.3年増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均より高い状況である。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均下回っています。前年度末と比較しても大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている、昨年度と比べて減少している。胆振東部地震による災害復旧事業費の減などにより減少傾向にあるものの、人口減少などもあり、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高いと考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、直近では、地方債の償還額が発行額を上回っているため、今年度も前年度から1.1万円減少している。来年度も減少の見込みだが、数年後には、災害復旧事業等に係る地方債の償還などにより増額が見込まれる。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、240百万円の黒字となっており、災害復旧事業等の減少などにより、業務活動収支は黒字となり、通常の投資活動の再開などにより、投資活動収支は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、株式譲渡収入などにより一時的に経常収益が増加したことによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

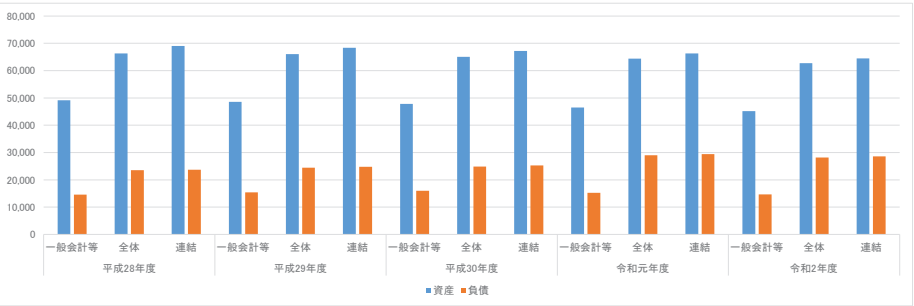
団体名 北海道日高町
団体コード 016012

人口	11,647 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	992.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,605.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

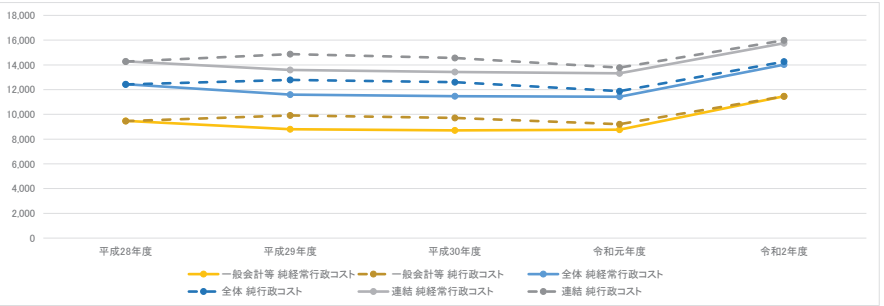
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,144	48,585	47,849	46,523	45,157
	負債	14,591	15,380	15,955	15,234	14,647
全体	資産	66,297	66,038	65,096	64,422	62,782
	負債	23,503	24,441	24,841	29,034	28,164
連結	資産	69,059	68,410	67,225	66,270	64,464
	負債	23,698	24,737	25,254	29,441	28,563



分析:
一般会計等において、資産が前年度比1,366百万円減少(▲3.0%)となった。変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減によるものである。負債については、前年度比587百万円減少(▲3.9%)となっており災害復旧にあてた地方債の減少が要因である。

2. 行政コストの状況

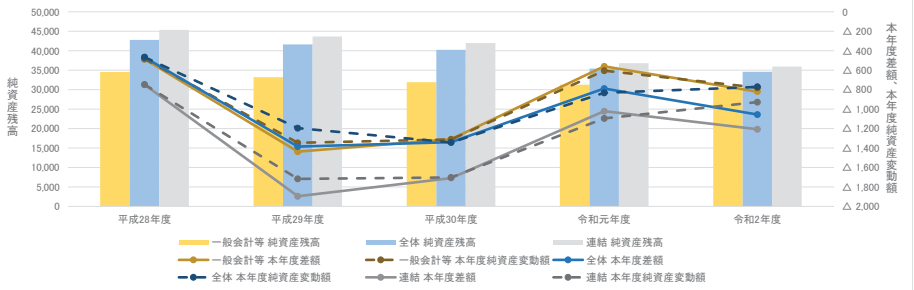
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,474	8,790	8,706	8,770	11,464
	純行政コスト	9,458	9,915	9,712	9,206	11,458
全体	純経常行政コスト	12,430	11,599	11,477	11,423	14,020
	純行政コスト	12,414	12,785	12,607	11,878	14,258
連結	純経常行政コスト	14,286	13,598	13,428	13,319	15,753
	純行政コスト	14,270	14,872	14,560	13,780	15,988



分析:
一般会計等において、経常費用は11,967百万円となり、前年度比で2,593百万円の増加(2.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,713百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,255百万円となっている。臨時損失については、災害復旧事業費の減少により前年度比430百万円減の7百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

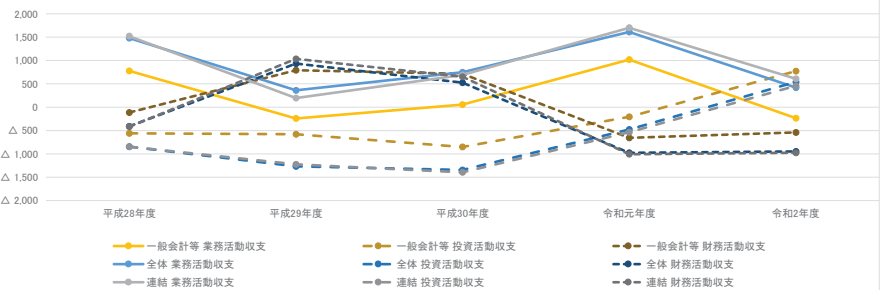
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 486	△ 1,437	△ 1,310	△ 561	△ 820
	本年度純資産変動額	△ 484	△ 1,346	△ 1,312	△ 605	△ 780
	純資産残高	34,552	33,206	31,894	31,289	30,510
全体	本年度差額	△ 468	△ 1,385	△ 1,339	△ 788	△ 1,056
	本年度純資産変動額	△ 466	△ 1,195	△ 1,343	△ 832	△ 771
	純資産残高	42,793	41,598	40,255	35,388	34,617
連結	本年度差額	△ 745	△ 1,895	△ 1,708	△ 1,021	△ 1,207
	本年度純資産変動額	△ 747	△ 1,717	△ 1,702	△ 1,096	△ 929
	純資産残高	45,362	43,673	41,971	36,829	35,901



分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,638百万円)が純行政コスト(11,458百万円)を下回っており、本年度差額は▲820百万円となり、純資産残高は780百万円減少となった。今後はコストの縮減を行うとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用しつつ徴収率の向上に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	776	△ 242	56	1,019	△ 235
	投資活動収支	△ 561	△ 580	△ 852	△ 206	773
	財務活動収支	△ 115	792	717	△ 656	△ 540
	全体	1,481	362	749	1,612	420
全体	業務活動収支	△ 848	△ 1,269	△ 1,344	△ 479	542
	投資活動収支	△ 411	935	527	△ 977	△ 947
	財務活動収支	1,522	196	692	1,701	607
	連結	△ 844	△ 1,222	△ 1,396	△ 534	458
連結	業務活動収支	△ 417	1,036	652	△ 1,008	△ 977
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

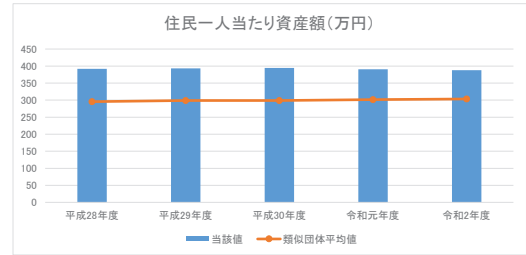


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,254百万円減の▲235百万円となった。投資活動収支は、特別定額給付金事業の増等により国県等補助金収入が増加し、979百万円増の773百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲540百万円となっており、本年度末資金残高は2百万円減少し、318百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況が続いており、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

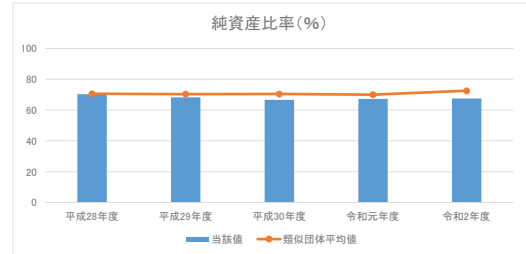
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,914,355	4,858,519	4,784,882	4,652,291	4,515,684
人口	12,531	12,355	12,132	11,919	11,647
当該値	392.2	393.2	394.4	390.3	387.7
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

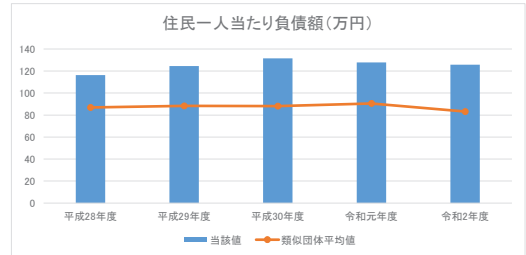
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,552	33,206	31,894	31,289	30,510
資産合計	49,144	48,585	47,849	46,523	45,157
当該値	70.3	68.3	66.7	67.3	67.6
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

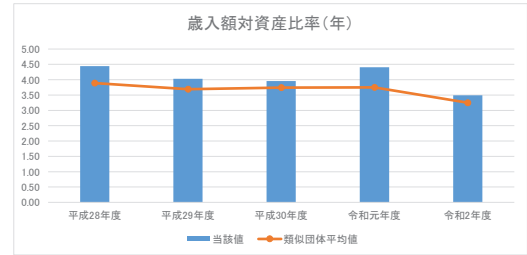
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,459,140	1,537,958	1,595,509	1,523,376	1,464,730
人口	12,531	12,355	12,132	11,919	11,647
当該値	116.4	124.5	131.5	127.8	125.8
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

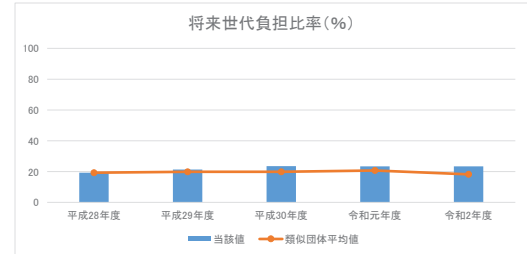
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,144	48,585	47,849	46,523	45,157
歳入総額	11,062	12,048	12,090	10,541	12,954
当該値	4.44	4.03	3.96	4.41	3.49
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,765	9,664	10,554	10,154	9,871
有形・無形固定資産合計	45,323	45,065	44,718	43,404	42,257
当該値	19.3	21.4	23.6	23.4	23.4
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

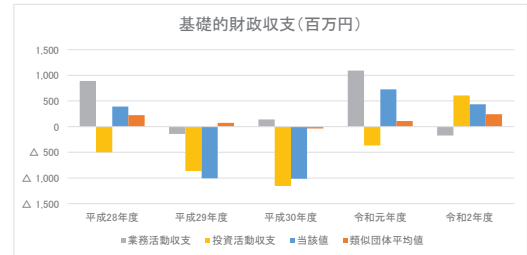
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	890	△ 141	140	1,092	△ 174
投資活動収支 ※2	△ 499	△ 863	△ 1,155	△ 366	608
当該値	391	△ 1,004	△ 1,015	726	434
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

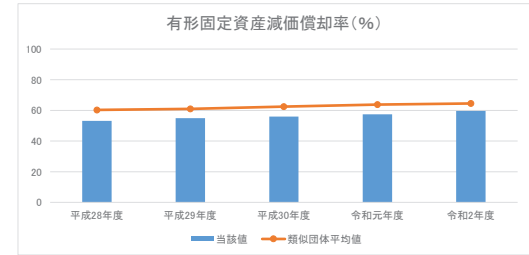
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,181	41,859	43,509	45,176	47,486
有形固定資産 ※1	75,532	76,186	77,834	78,515	79,631
当該値	53.2	54.9	55.9	57.5	59.6
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

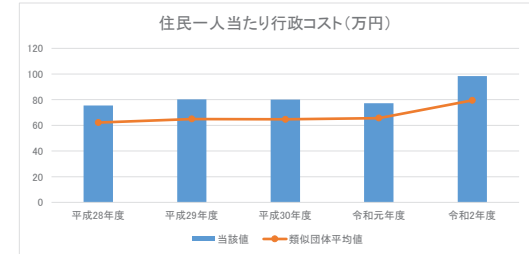
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

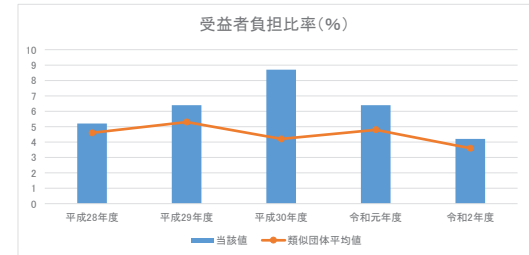
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	945,800	991,529	971,246	920,603	1,145,783
人口	12,531	12,355	12,132	11,919	11,647
当該値	75.5	80.3	80.1	77.2	98.4
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	523	605	831	604	503
経常費用	9,997	9,395	9,538	9,374	11,967
当該値	5.2	6.4	8.7	6.4	4.2
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収収等の財源を上回ったことにより純資産は減少している。経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して増加(21.2万円)しており類似団体平均を上回っている。要因としては、非合併団体と比較して、保有する公共施設等が多いことなどによる維持経費が行政コストを高くしていることが考えられる。行財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比較して減少しているものの類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。昨年度と比較して、経常収益は減少している一方、経常費用は増加しているためである。今後も経常収益の大幅な増加は見込めないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

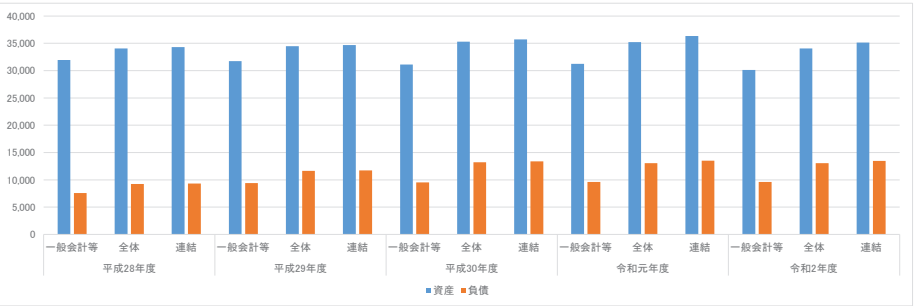
団体名 北海道平取町
団体コード 016021

人口	4,785 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	743.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,543.366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	39.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

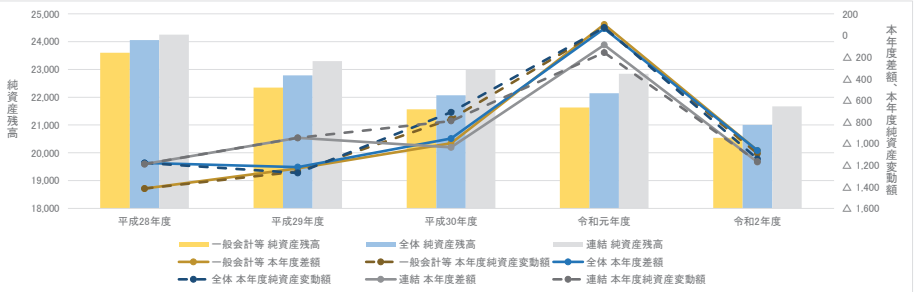
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,967	31,765	31,121	31,244	30,150
	負債	7,585	9,389	9,531	9,611	9,609
全体	資産	34,077	34,465	35,323	35,209	34,051
	負債	9,241	11,650	13,227	13,063	13,046
連結	資産	34,330	34,670	35,735	36,338	35,152
	負債	9,303	11,712	13,403	13,499	13,480



分析:
これまでに一般会計等においては約301.5億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約205.4億円(68.1%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約96.1億円(31.9%)については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約340.5億円、純資産は約210.1億円(61.7%)、負債は約130.5億円(38.3%)、連結会計では資産は約351.5億円、純資産は約216.7億円(61.7%)、負債は約134.8億円(38.3%)となっています。

3. 純資産変動の状況

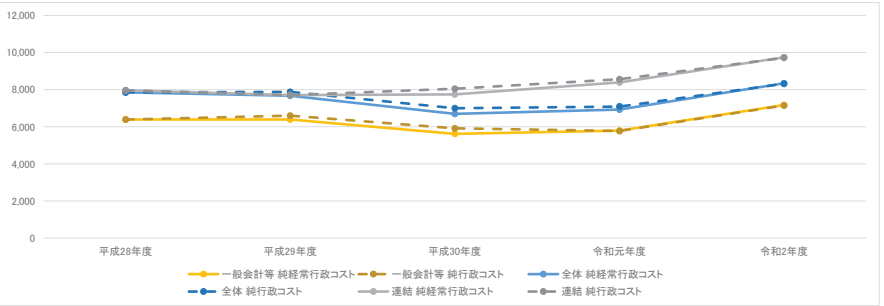
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,416	△ 1,229	△ 998	102	△ 1,065
	本年度純資産変動額	△ 1,416	△ 1,258	△ 774	68	△ 1,092
	純資産残高	23,601	22,343	21,564	21,633	20,541
全体	本年度差額	△ 1,179	△ 1,218	△ 953	63	△ 1,064
	本年度純資産変動額	△ 1,179	△ 1,272	△ 711	74	△ 1,141
	純資産残高	24,057	22,783	22,071	22,146	21,005
連結	本年度差額	△ 1,190	△ 947	△ 1,034	△ 89	△ 1,171
	本年度純資産変動額	△ 1,190	△ 947	△ 791	△ 158	△ 1,167
	純資産残高	24,248	23,301	22,997	22,839	21,672



分析:
令和2年度は、純資産が一般会計等において、約10.9億円(5.0%)減少となっています。
また、全体会計においても約11.4億円(5.2%)減少、連結会計では約11.7億円(5.1%)減少となっています。
減少要因としては、純行政コストの増によるものです。
今後においては、純行政コストの削減が必要となります。

2. 行政コストの状況

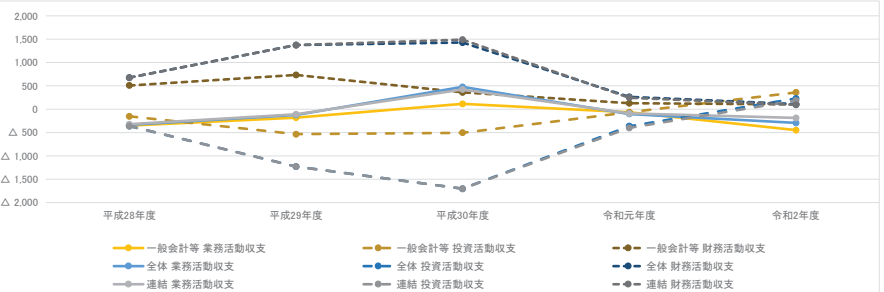
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,385	6,392	5,616	5,789	7,171
	純行政コスト	6,385	6,595	5,918	5,772	7,147
全体	純経常行政コスト	7,856	7,675	6,694	6,929	8,342
	純行政コスト	7,856	7,882	6,997	7,091	8,319
連結	純経常行政コスト	7,961	7,705	7,740	8,392	9,740
	純行政コスト	7,961	7,705	8,043	8,558	9,714



分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で約76.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.9億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約71.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約71.5億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約83.2億円、連結会計では約97.1億円となっています。
今後は、更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 351	△ 182	115	△ 64	△ 448
	投資活動収支	△ 151	△ 534	△ 504	△ 64	359
	財務活動収支	509	734	360	130	103
全体	業務活動収支	△ 335	△ 125	478	△ 102	△ 295
	投資活動収支	△ 363	△ 1,229	△ 1,702	△ 364	230
	財務活動収支	674	1,373	1,429	265	110
連結	業務活動収支	△ 321	△ 111	422	△ 90	△ 185
	投資活動収支	△ 363	△ 1,229	△ 1,703	△ 401	186
	財務活動収支	674	1,373	1,490	247	95

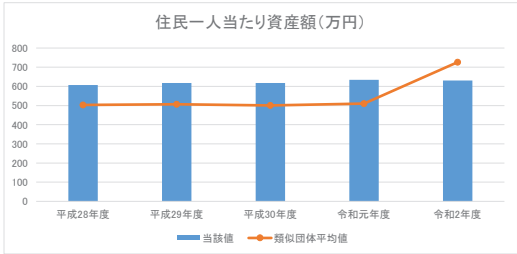


分析:
令和2年度の資金収支計算書では、一般会計等で約0.1億円のプラスで、資金残高は約0.8億円に増加しました。
全体会計では約0.4億円のプラスで、資金残高は約1.8億円に増加、連結会計では約1億円のプラスで、資金残高は約2.9億円に増加しました。
今後についても、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

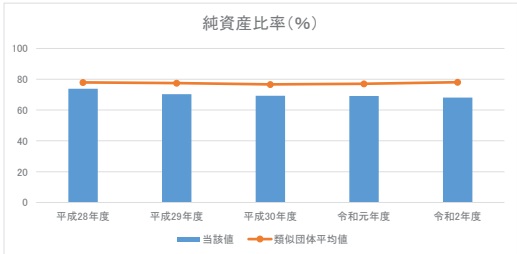
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,196,700	3,176,512	3,112,100	3,124,400	3,014,986
人口	5,267	5,141	5,036	4,923	4,785
当該値	606.9	617.9	618.0	634.7	630.1
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

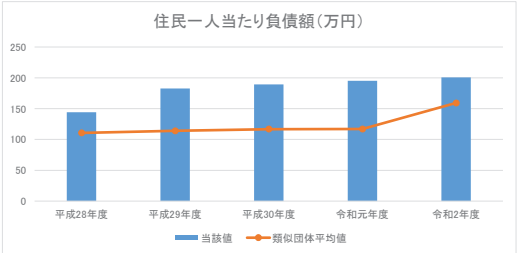
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,601	22,343	21,564	21,633	20,541
資産合計	31,967	31,765	31,121	31,244	30,150
当該値	73.8	70.3	69.3	69.2	68.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

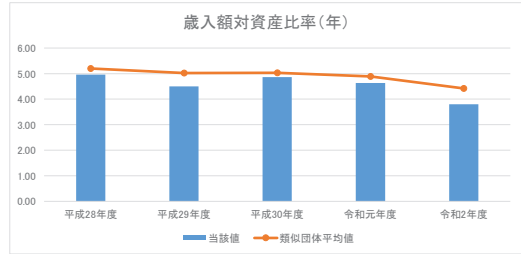
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	758,500	938,912	953,100	961,100	960,903
人口	5,267	5,141	5,036	4,923	4,785
当該値	144.0	182.6	189.3	195.2	200.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

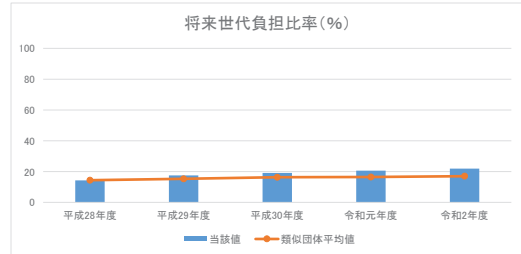
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,967	31,765	31,121	31,244	30,150
歳入総額	6,446	7,061	6,406	6,755	7,940
当該値	4.96	4.50	4.86	4.63	3.80
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,024	4,824	5,153	5,515	5,744
有形・無形固定資産合計	28,214	27,567	26,870	26,808	26,185
当該値	14.3	17.5	19.2	20.6	21.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

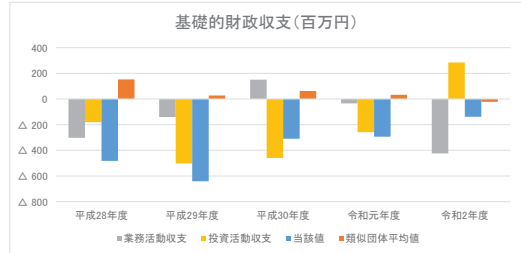
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 302	△ 140	150	△ 35	△ 424
投資活動収支 ※2	△ 180	△ 501	△ 459	△ 259	285
当該値	△ 482	△ 641	△ 309	△ 294	△ 139
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

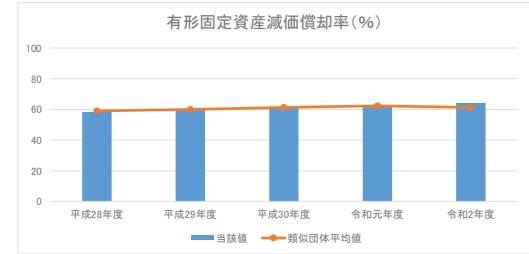
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,143	30,218	31,296	32,424	33,540
有形固定資産 ※1	49,989	50,438	50,831	51,743	52,250
当該値	58.3	59.9	61.6	62.7	64.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

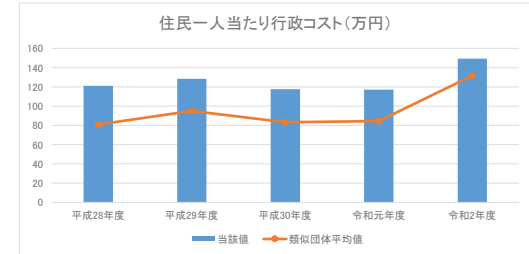
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

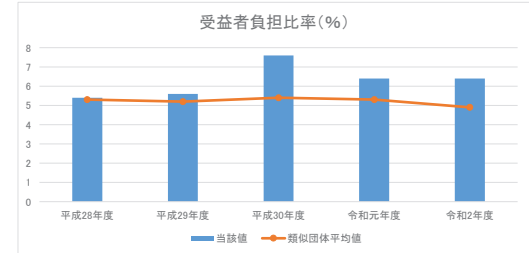
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	638,500	659,506	591,800	577,200	714,697
人口	5,267	5,141	5,036	4,923	4,785
当該値	121.2	128.3	117.5	117.2	149.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	361	377	460	397	494
経常費用	6,746	6,769	6,077	6,187	7,664
当該値	5.4	5.6	7.6	6.4	6.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が630万円と類似団体平均値より低くなっています。
また、有形固定資産減価償却率は64.2%で類似団体平均値より高くおり、今後の施設等の更新が不可欠となっています。各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

令和2年度時点では、純資産比率が68.1%であり、今後の資産更新において、財源不足より地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。保有施設の個別施設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約149万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をして、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約201万円と類似団体平均値より高くなっております。
今後、人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より高い6.4%となっています。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にまかなえていることを意味しますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を勘案し、受益者負担の適正化に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新冠町
団体コード 016047

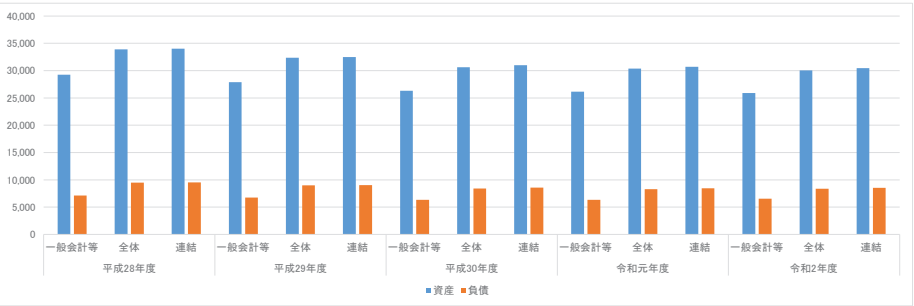
人口	5,392 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	585.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,457,168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,269	27,887	26,296	26,150	25,921
	負債	7,132	6,755	6,343	6,350	6,543
全体	資産	33,894	32,365	30,629	30,385	30,032
	負債	9,497	8,977	8,402	8,305	8,357
連結	資産	34,031	32,512	31,006	30,729	30,461
	負債	9,538	9,031	8,562	8,444	8,546



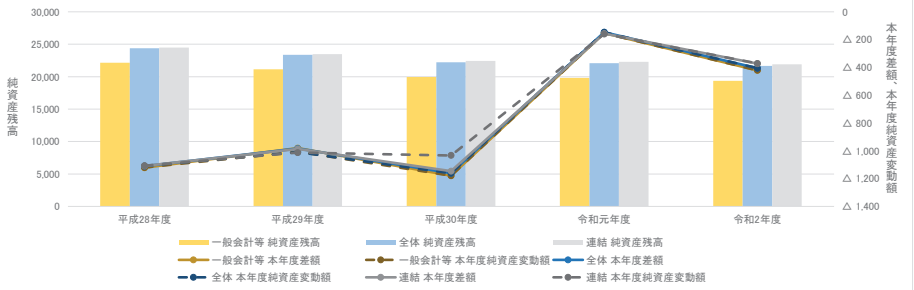
分析:

令和2年度の一般会計等において、資産総額が約259億円となっています。そのうち、純資産である約194億円(約75%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約65億円(25%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約300億円、純資産は約217億円(72%)、負債は約83億円(28%)となり、連結会計で資産は約305億円、純資産は約219億円(72%)、負債は約86億円(28%)となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,121	△ 980	△ 1,179	△ 153	△ 421
	本年度純資産変動額	△ 1,120	△ 1,006	△ 1,179	△ 153	△ 421
全体	純資産残高	22,137	21,131	19,952	19,799	19,378
	本年度差額	△ 1,110	△ 983	△ 1,161	△ 147	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 1,109	△ 1,009	△ 1,161	△ 147	△ 405
連結	純資産残高	24,398	23,388	22,227	22,080	21,675
	本年度差額	△ 1,108	△ 987	△ 1,146	△ 156	△ 373
	本年度純資産変動額	△ 1,107	△ 1,012	△ 1,033	△ 159	△ 371
	純資産残高	24,493	23,478	22,444	22,286	21,915



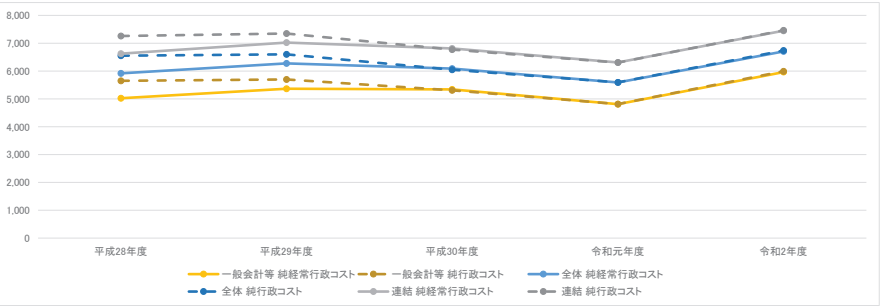
分析:

令和2年度は、純資産が一般会計等において、約4億円の減少となっています。また、全体会計及び連結会計でも約4億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,025	5,368	5,340	4,811	5,963
	純行政コスト	5,648	5,696	5,305	4,814	5,995
全体	純経常行政コスト	5,915	6,274	6,086	5,591	6,705
	純行政コスト	6,549	6,602	6,050	5,594	6,737
連結	純経常行政コスト	6,628	7,025	6,815	6,310	7,450
	純行政コスト	7,262	7,352	6,769	6,304	7,464



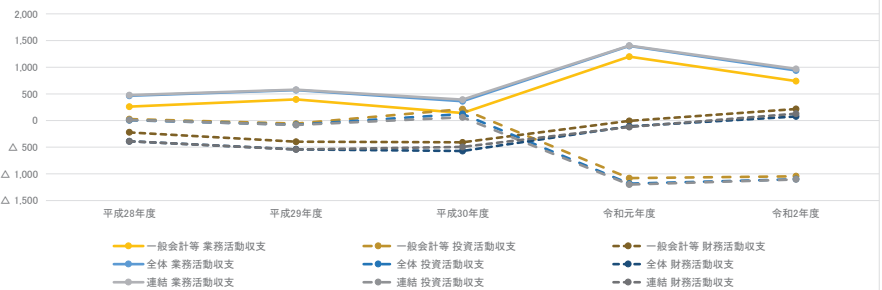
分析:

令和2年度の行政コスト総額は一般会計等で約60億円となっています。また、経常費用から経常収益(行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する利用料や手数料等)を引いた、経常純行政コストも一般会計等で約60億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約67億円となり、連結会計では約75億円となります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	262	395	141	1,198	740
	投資活動収支	26	△ 58	214	△ 1,079	△ 1,044
全体	財務活動収支	△ 221	△ 396	△ 408	△ 5	216
	業務活動収支	464	570	362	1,398	939
連結	投資活動収支	5	△ 80	123	△ 1,183	△ 1,099
	財務活動収支	△ 390	△ 539	△ 571	△ 109	76
連結	業務活動収支	476	580	392	1,404	969
	投資活動収支	11	△ 82	61	△ 1,200	△ 1,103
	財務活動収支	△ 390	△ 543	△ 493	△ 122	129



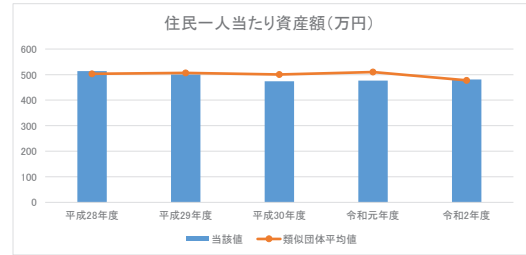
分析:

令和2年度の資金収支では、一般会計等において、業務活動収支は約7億円のプラス、投資活動収支は約10億円のマイナス、財務活動収支は約2億円のプラスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約9億円のプラス、投資活動収支は約11億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のプラスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約10億円のプラス、投資活動収支は約11億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のプラスとなりました。今後、厳しい財政事情を認識して、限られた財源の中で中効率的な町政運営に努めます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

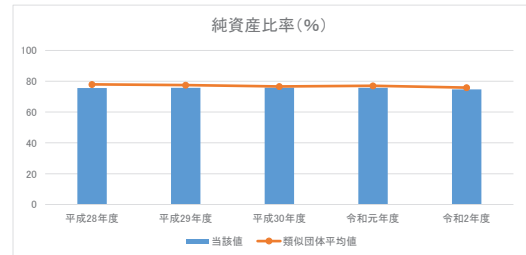
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,926,853	2,788,653	2,629,566	2,614,951	2,592,111
人口	5,700	5,574	5,553	5,483	5,392
当該値	513.5	500.3	473.5	476.9	480.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

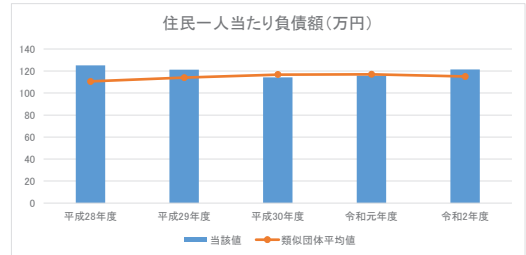
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,137	21,131	19,952	19,799	19,378
資産合計	29,269	27,887	26,296	26,150	25,921
当該値	75.6	75.8	75.9	75.7	74.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

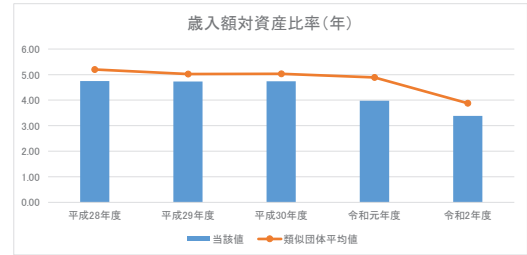
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	713,186	675,548	634,320	635,034	654,333
人口	5,700	5,574	5,553	5,483	5,392
当該値	125.1	121.2	114.2	115.8	121.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

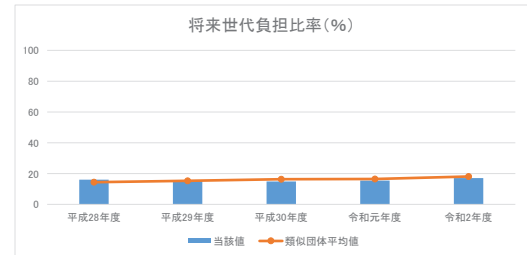
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,269	27,887	26,296	26,150	25,921
歳入総額	6,160	5,890	5,552	6,572	7,677
当該値	4.75	4.73	4.74	3.98	3.38
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,254	3,907	3,573	3,683	4,021
有形・無形固定資産合計	26,475	25,264	24,034	23,806	23,652
当該値	16.1	15.5	14.9	15.5	17.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

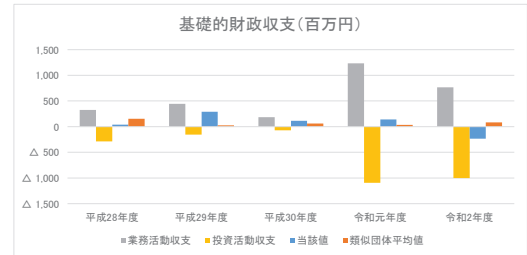
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	324	447	184	1,232	767
投資活動収支 ※2	△ 286	△ 156	△ 71	△ 1,092	△ 1,003
当該値	38	291	113	140	△ 236
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

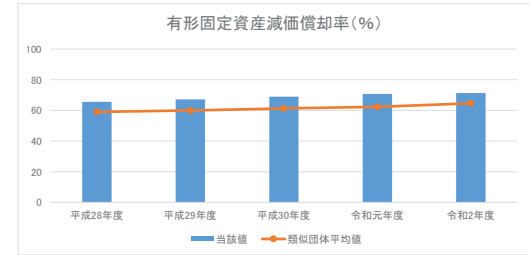
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,902	49,250	50,663	52,077	53,483
有形固定資産 ※1	73,112	73,252	73,403	73,677	74,988
当該値	65.5	67.2	69.0	70.7	71.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

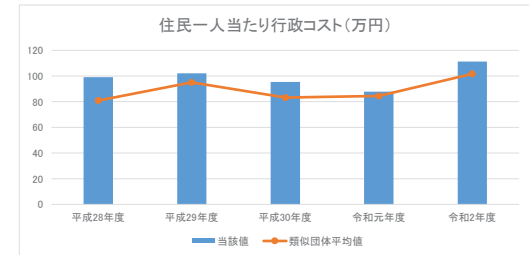
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

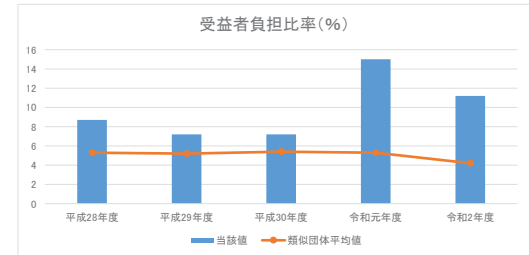
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	564,819	569,565	530,512	481,434	599,502
人口	5,700	5,574	5,553	5,483	5,392
当該値	99.1	102.2	95.5	87.8	111.2
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	480	415	413	848	755
経常費用	5,505	5,783	5,753	5,659	6,719
当該値	8.7	7.2	7.2	15.0	11.2
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値とほぼ同程度となっております。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っております。今後も計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組みます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っており、基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っております。地方債の発行に注意し、財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

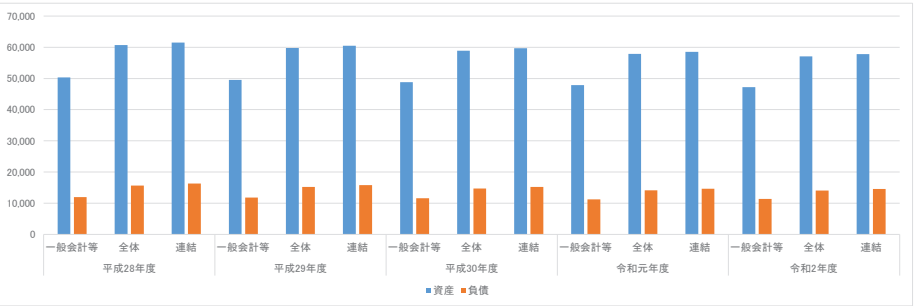
団体名 北海道浦河町
団体コード 016071

人口	11,998 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	694.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,506.375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

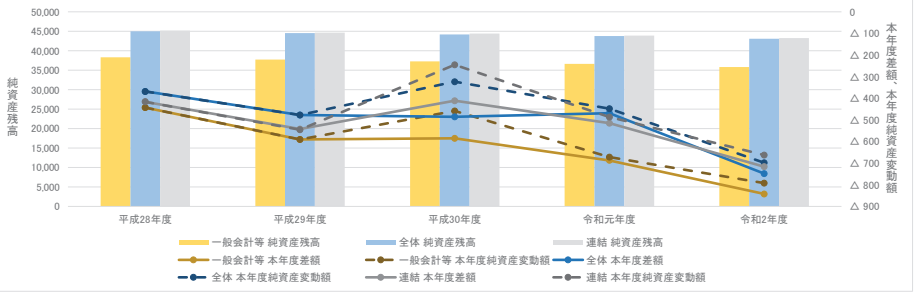
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,302	49,535	48,845	47,842	47,213
	負債	11,971	11,795	11,562	11,231	11,395
全体	資産	60,689	59,737	58,907	57,864	57,101
	負債	15,688	15,212	14,706	14,110	14,045
連結	資産	61,481	60,473	59,655	58,555	57,807
	負債	16,284	15,820	15,248	14,635	14,548



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から164百万円増加(+1.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、令和2年度に実施した木質バイオマスボイラー設備導入事業やクリーンプラザ延命化事業等に係る地方債の発行額が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

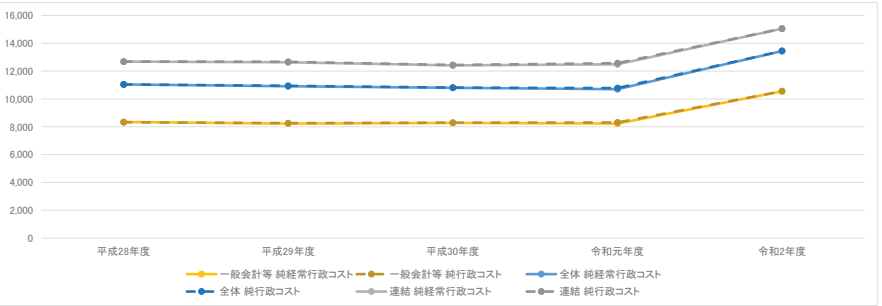
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 443	△ 590	△ 585	△ 687	△ 842
	本年度純資産変動額	△ 443	△ 590	△ 458	△ 672	△ 792
	純資産残高	38,330	37,740	37,282	36,611	35,819
全体	本年度差額	△ 368	△ 477	△ 486	△ 469	△ 748
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 477	△ 323	△ 448	△ 698
	純資産残高	45,001	44,524	44,201	43,753	43,055
連結	本年度差額	△ 416	△ 542	△ 411	△ 515	△ 716
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 545	△ 245	△ 487	△ 662
	純資産残高	45,197	44,652	44,407	43,920	43,258



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,354百万円)が純行政コスト(10,545百万円)を下回っており、本年度差額は△842百万円となり、純資産残高は792百万円の減少となった。地方債の償収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

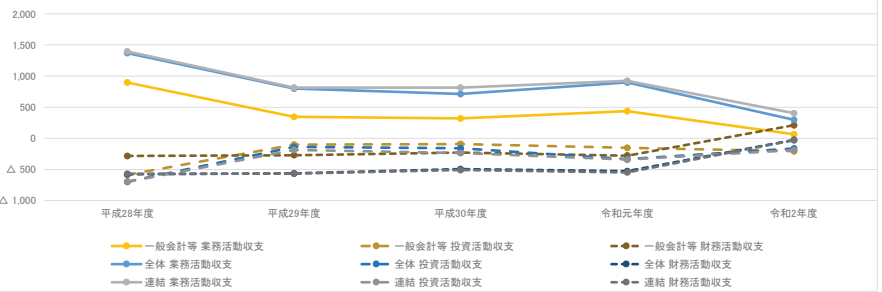
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,337	8,223	8,281	8,234	10,547
	純行政コスト	8,330	8,263	8,298	8,312	10,545
全体	純経常行政コスト	11,041	10,905	10,790	10,698	13,438
	純行政コスト	11,034	10,947	10,819	10,778	13,440
連結	純経常行政コスト	12,687	12,630	12,409	12,482	15,045
	純行政コスト	12,684	12,672	12,437	12,563	15,047



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,030百万円となり、前年度比2,290百万円の増加(+26.2%)となった。増加の主な要因は令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業に係る給付金(1,200百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時特別給付金を財源とした各種支援事業の補助金支出により補助金等が前年度より1,608百万円増加したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	897	346	319	436	65
	投資活動収支	△ 586	△ 102	△ 92	△ 153	△ 207
	財務活動収支	△ 283	△ 271	△ 227	△ 278	211
全体	業務活動収支	1,370	800	714	899	298
	投資活動収支	△ 698	△ 138	△ 180	△ 334	△ 165
	財務活動収支	△ 578	△ 563	△ 493	△ 528	△ 27
連結	業務活動収支	1,396	815	813	923	404
	投資活動収支	△ 700	△ 187	△ 235	△ 341	△ 188
	財務活動収支	△ 570	△ 566	△ 508	△ 547	△ 30

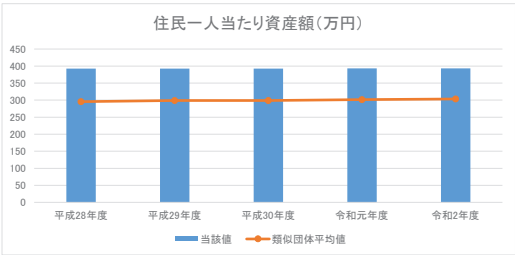


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は65百万円であったが、投資活動収支については、木質バイオマスボイラー設備導入や町営住宅整備等を行ったことから、△207百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、211百万円となっており、本年度末資金残高は81百万円(前年度比+69百万円)となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

1. 資産の状況

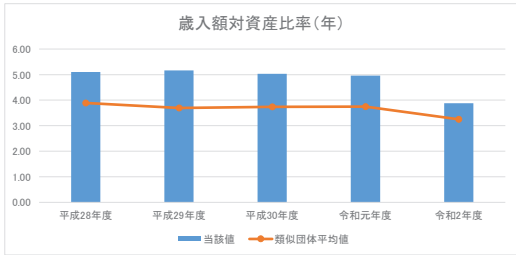
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,030,180	4,953,491	4,884,481	4,784,197	4,721,315
人口	12,805	12,617	12,445	12,166	11,998
当該値	392.8	392.6	392.5	393.2	393.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率(年)

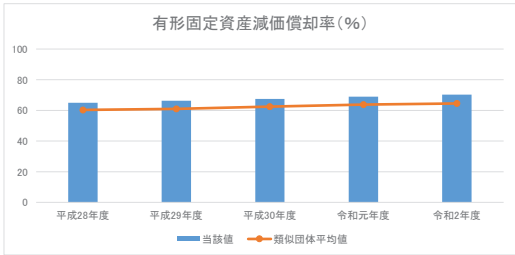
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,302	49,535	48,845	47,842	47,213
歳入総額	9,857	9,609	9,706	9,654	12,182
当該値	5.10	5.16	5.03	4.96	3.88
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,224	44,492	45,710	46,998	48,268
有形固定資産 ※1	66,499	67,122	67,773	68,135	68,682
当該値	65.0	66.3	67.4	69.0	70.3
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

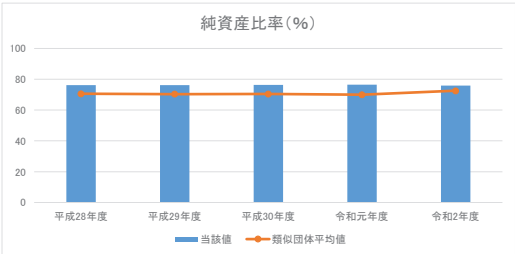
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

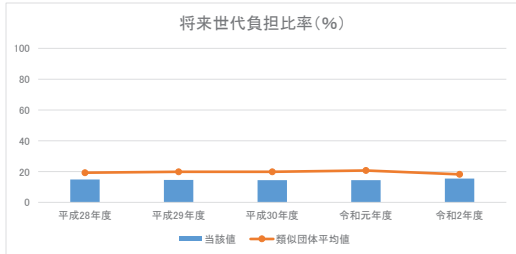
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,330	37,740	37,282	36,611	35,819
資産合計	50,302	49,535	48,845	47,842	47,213
当該値	76.2	76.2	76.3	76.5	75.9
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,881	6,648	6,483	6,336	6,705
有形・無形固定資産合計	46,212	45,543	44,893	43,936	43,134
当該値	14.9	14.6	14.4	14.4	15.5
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

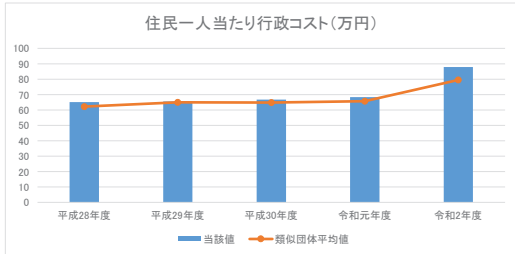
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

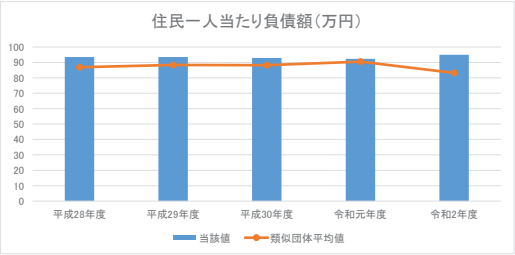
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	833,030	826,296	829,817	831,216	1,054,522
人口	12,805	12,617	12,445	12,166	11,998
当該値	65.1	65.5	66.7	68.3	87.9
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

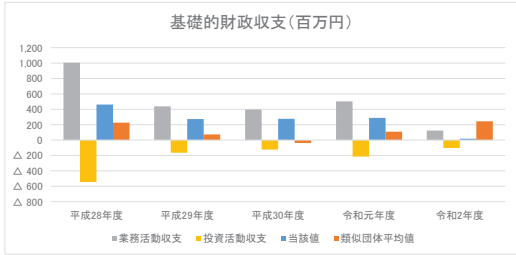
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,197,139	1,179,464	1,156,249	1,123,119	1,139,461
人口	12,805	12,617	12,445	12,166	11,998
当該値	93.5	93.5	92.9	92.3	95.0
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,005	438	398	503	122
投資活動収支 ※2	△ 545	△ 165	△ 123	△ 215	△ 104
当該値	460	273	275	288	18
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

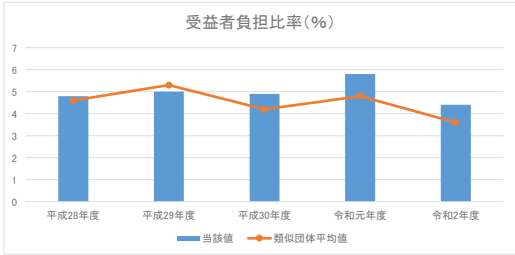
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	420	437	428	506	483
経常費用	8,757	8,660	8,709	8,740	11,030
当該値	4.8	5.0	4.9	5.8	4.4
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。前年度より1.3%上昇しているが、老朽化している公営住宅については、平成28年3月に見直しを行った浦河町公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次建替えを実施しているため、町全体の減価償却率は今後徐々に低下する見込。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、公共施設整備等の実施により前年度より1.1%上昇の結果となった。将来世代の負担が大きくなりないうちに、世代間のバランスに配慮しながら今後の公共施設整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況にあり、また、令和2年度は特別定額給付金給付事業等の実施により前年度に比べて19.6%と大幅に上昇している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている状況にあるが、平成28年度から令和元年度にかけては地方債の償還により毎年負債額が低下していた。令和2年度以降は老朽化している公共施設の整備等を順次実施していく予定であり、今後数年間は負債額は増加する見込み。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、老朽化した公営住宅の更新によって、住宅使用料の料金が変更されたことによる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

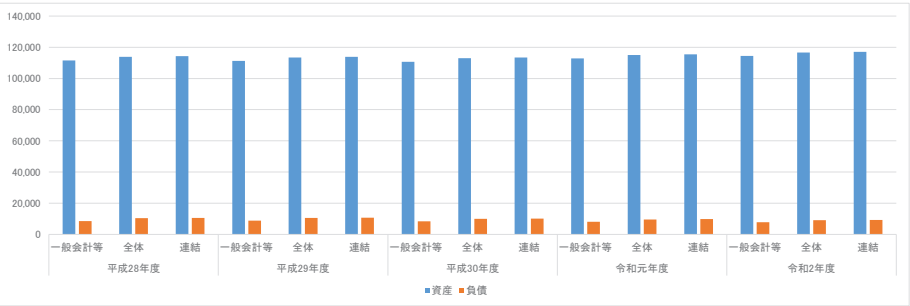
団体名 北海道様似町
団体コード 016080

人口	4,125 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	364.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,911,303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	48.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

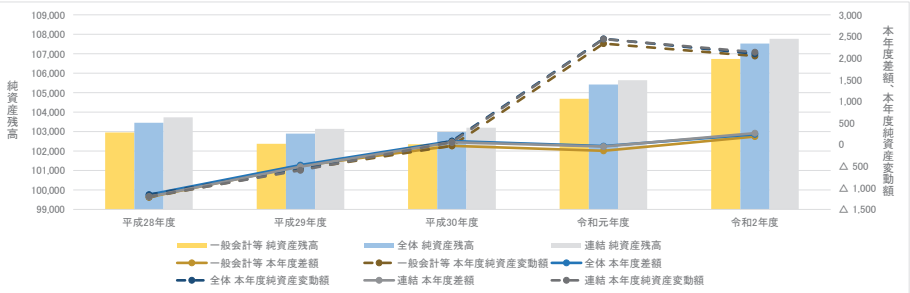
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	111,505	111,228	110,723	112,839	114,495
	負債	8,555	8,849	8,374	8,156	7,762
全体	資産	113,820	113,458	112,925	115,014	116,685
	負債	10,371	10,561	9,948	9,591	9,162
連結	資産	114,314	113,920	113,364	115,430	117,098
	負債	10,576	10,776	10,168	9,795	9,330



分析:
一般会計等において、負債総額は前年度比で394百万円の減となった。固定負債のうち地方債は212百万円の減、また流動負債における1年内償還予定地方債も94百万円の減となっており、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

3. 純資産変動の状況

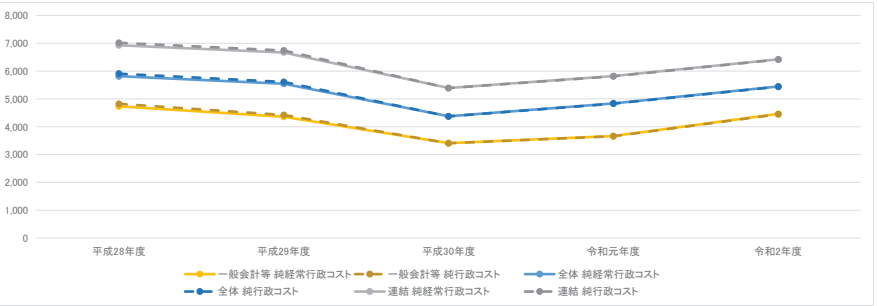
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,217	△ 493	△ 30	△ 144	185
	本年度純資産変動額	△ 1,217	△ 572	△ 30	2,335	2,049
全体	本年度差額	102,951	102,378	102,348	104,683	106,733
	本年度純資産変動額	△ 1,159	△ 473	80	△ 33	236
連結	本年度差額	103,449	102,897	102,977	105,423	107,524
	本年度純資産変動額	△ 1,207	△ 512	54	△ 44	264
連結	本年度差額	103,738	103,144	103,196	105,635	107,768
	本年度純資産変動額	△ 1,204	△ 595	52	2,439	2,134



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(4,634百万円)が純行政コスト(4,449百万円)を上回っており、純資産残高は2,049百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により、引き続き収収等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

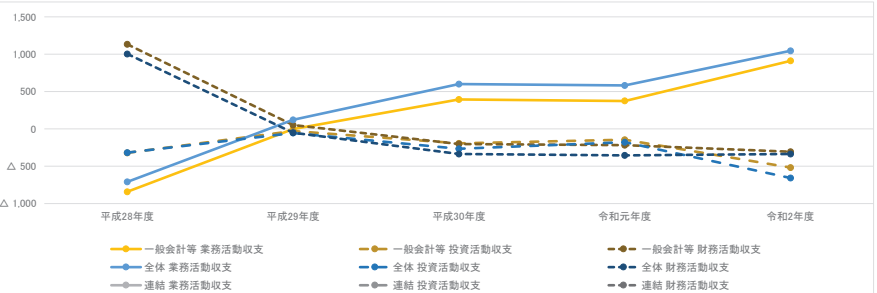
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,734	4,358	3,411	3,669	4,462
	純行政コスト	4,824	4,426	3,408	3,660	4,449
全体	純経常行政コスト	5,816	5,545	4,377	4,841	5,450
	純行政コスト	5,906	5,613	4,373	4,832	5,437
連結	純経常行政コスト	6,927	6,670	5,392	5,820	6,423
	純行政コスト	7,015	6,737	5,388	5,811	6,410



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,741百万円となり、前年度比837百万円増となった。物件費等(316百万円増)では減価償却費(244百万円増)、移転費用(434百万円増)では補助金等(441百万円増)が増要因となっている。
平成30年度より純経常行政コスト・純行政コストとも漸増しており、コストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 842	△ 4	395	374	911
	投資活動収支	△ 321	△ 29	△ 184	△ 145	△ 518
全体	財務活動収支	1,133	51	△ 202	△ 219	△ 306
	業務活動収支	△ 710	121	599	582	1,046
連結	投資活動収支	△ 319	△ 56	△ 266	△ 178	△ 658
	財務活動収支	1,004	△ 51	△ 335	△ 355	△ 335

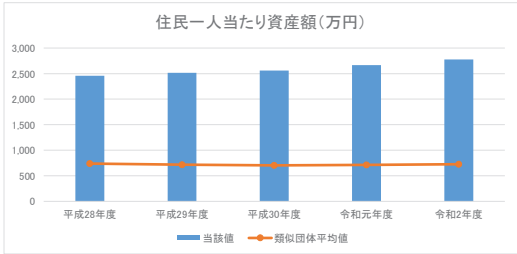


分析:
一般会計等の業務活動収支は911百万円で、投資活動収支は公営住宅建替や長寿命化改修事業ほかにより△518百万円であった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△306百万円となっているが、本年度末資金残高は87百万円増の138百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

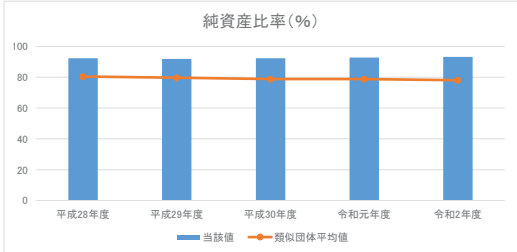
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,150,546	11,122,752	11,072,263	11,283,911	11,449,483
人口	4,534	4,420	4,322	4,230	4,125
当該値	2,459.3	2,516.5	2,561.8	2,667.6	2,775.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

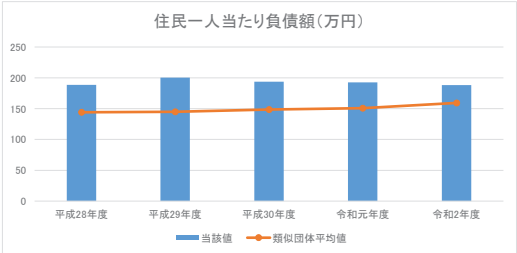
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,951	102,378	102,348	104,683	106,733
資産合計	111,505	111,228	110,723	112,839	114,495
当該値	92.3	92.0	92.4	92.8	93.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

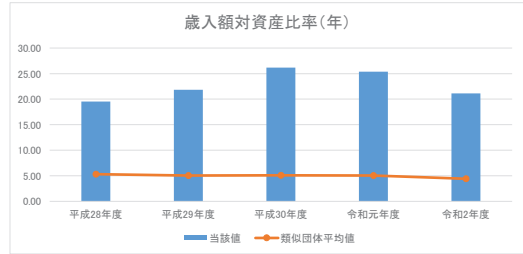
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	855,477	884,929	837,441	815,568	776,217
人口	4,534	4,420	4,322	4,230	4,125
当該値	188.7	200.2	193.8	192.8	188.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

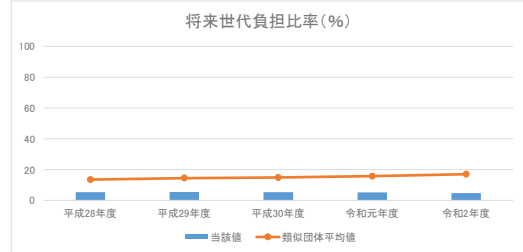
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	111,505	111,228	110,723	112,839	114,495
歳入総額	5,709	5,094	4,232	4,450	5,416
当該値	19.53	21.84	26.16	25.36	21.14
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,844	5,946	5,803	5,675	5,459
有形・無形固定資産合計	109,493	109,178	108,976	111,267	112,643
当該値	5.3	5.4	5.3	5.1	4.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

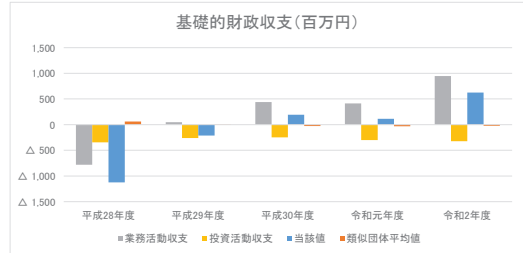
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 782	49	441	414	947
投資活動収支 ※2	△ 342	△ 260	△ 247	△ 299	△ 322
当該値	△ 1,124	△ 211	194	115	625
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

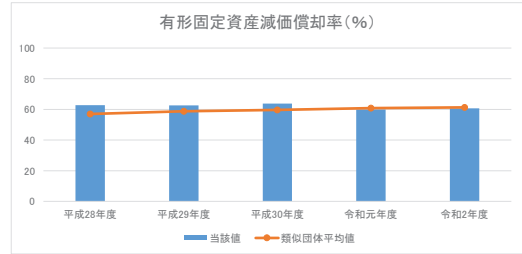
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,472	17,032	17,527	18,425	21,134
有形固定資産 ※1	27,858	27,191	27,471	30,708	34,803
当該値	62.7	62.6	63.8	60.0	60.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

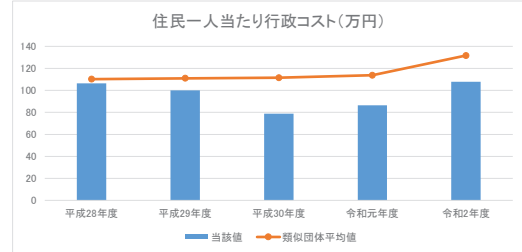
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

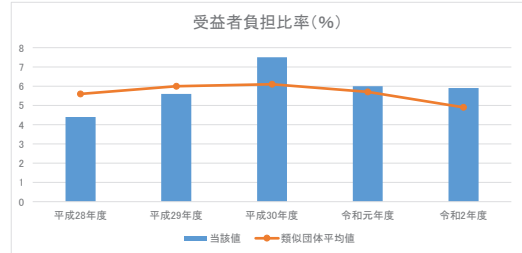
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	482,440	442,632	340,751	366,040	444,874
人口	4,534	4,420	4,322	4,230	4,125
当該値	106.4	100.1	78.8	86.5	107.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	216	257	276	234	279
経常費用	4,950	4,615	3,687	3,904	4,741
当該値	4.4	5.6	7.5	6.0	5.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産等が増加しているのは、固定資産台帳で小中学校及びクリーンセンター分を精査したものによる。引き続き固定資産台帳の精査を行う必要があり、現状では有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度比0.3%減となっている。
引き続き、新規発行地方債の抑制に努め、地方債残高の圧縮をはじめとした、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度比21.3%増となった。経常費用、主に物件賃等(減価償却費)、移転費用(補助金等)が増要因となっているが、平成30年度より純経常行政コスト・純行政コストとも漸増しており、コストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を上回っているが、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干高いが、前年度からは微減している。経常費用が837百万円増加しており、物件賃等(減価償却費)が増要因となっていることから、経常費用の実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

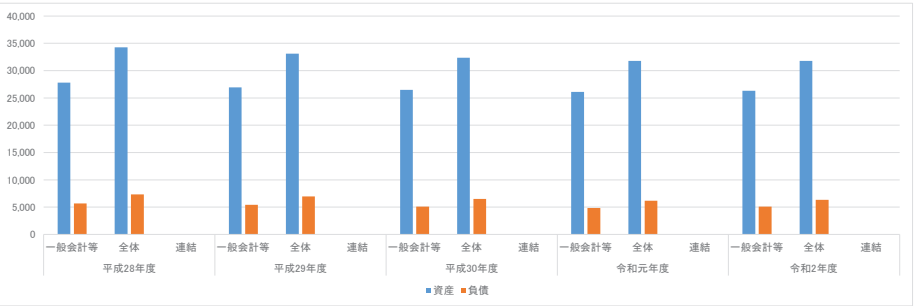
団体名 北海道えりも町
団体コード 016098

人口	4,516 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	284.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,957,479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

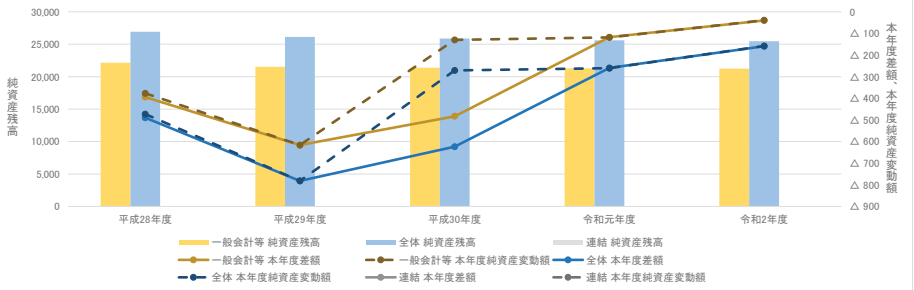
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,799	26,935	26,479	26,113	26,335
	負債	5,656	5,408	5,083	4,835	5,096
全体	資産	34,269	33,103	32,380	31,786	31,801
	負債	7,343	6,959	6,508	6,174	6,348
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等の資産は、令和元年度から222百万円増加しているが、主原因としては、財政調整基金208百万円の増である。有形固定資産では、えりも小学校プールの建設(476百万円)等により、事業用資産の建物で533百万円増加する一方で、全体では、減価償却累計額が891百万円増加したことによって資産額が286百万円減少している。負債では、一般会計等で261百万円増加しているが、えりも町学校プール建設事業で345百万円の地方債の発行が増加の主要因である。
有形固定資産の資産価値が減少しているにも関わらず負債が増加していることから、固定資産の計画的な管理に努めるとともに、資産価値と負債のバランスを注視し財政運営を進めていく。

3. 純資産変動の状況

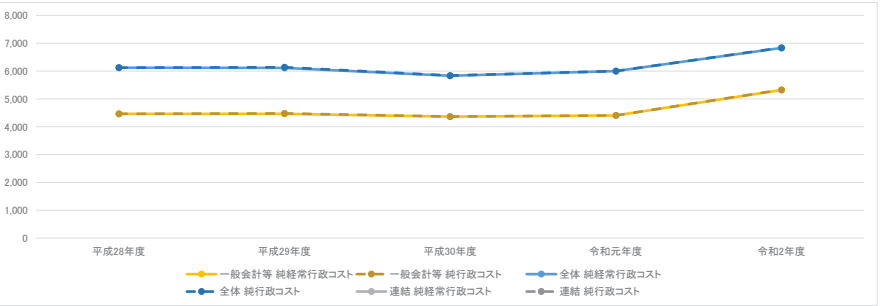
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 394	△ 616	△ 483	△ 117	△ 40
	本年度純資産変動額	△ 377	△ 616	△ 130	△ 118	△ 39
全体	純資産残高	22,143	21,526	21,396	21,278	21,239
	本年度差額	△ 490	△ 782	△ 624	△ 260	△ 159
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 782	△ 271	△ 261	△ 158
連結	純資産残高	26,926	26,144	25,872	25,611	25,453
	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、本年度差額及び本年度純資産変動額が令和元年度と比較して縮小している。令和2年度の純行政コストは、令和元年度と比較して920百万円増加しているが、国県等補助金についても929百万円増加している状況であることから、本年度差額及び本年度純資産変動額の縮小の主要因は地方交付税が61百万円増加したことによるものである。今後の収支等の推計値に基づいた、固定資産と流動資産及び行政コストの配分を計画的に設定しながら財政運営を進めていく。

2. 行政コストの状況

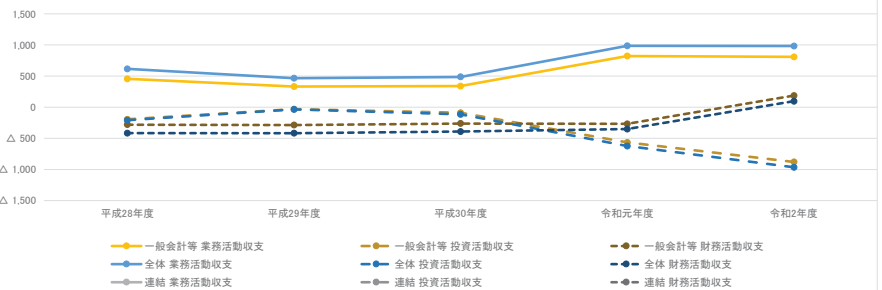
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,463	4,460	4,364	4,409	5,320
	純行政コスト	4,465	4,479	4,366	4,409	5,328
全体	純経常行政コスト	6,122	6,115	5,831	6,003	6,832
	純行政コスト	6,124	6,134	5,840	6,003	6,840
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、令和元年度と比較し911百万円増加しているが、このうち新型コロナウイルス感染症対策分が638百万円である。それ以外の費用については、人件費や補助費等の増により273百万円増加していることから、事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	457	332	339	822	810
	投資活動収支	△ 194	△ 31	△ 90	△ 564	△ 880
全体	財務活動収支	△ 280	△ 287	△ 262	△ 267	187
	業務活動収支	617	466	487	986	982
連結	投資活動収支	△ 210	△ 35	△ 118	△ 623	△ 965
	財務活動収支	△ 416	△ 418	△ 390	△ 352	97

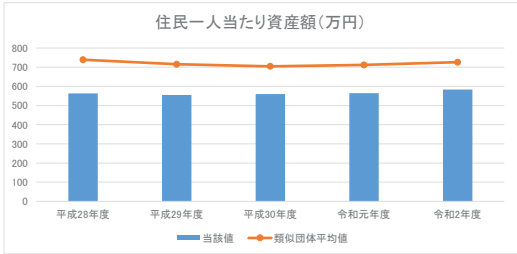


分析:
令和元年度と比較し、一般会計等の投資活動収支及び財務活動収支の変動が大きくなっている。要因はえりも小学校プール建設事業であり、投資活動支出では公共施設等整備費支出に事業費476百万円が計上され、支出全体で503百万円の増となっている。また、財務活動収入では、当該事業に係る地方債借入額345百万円が地方債発行収入に計上され、収入全体で410百万円の増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

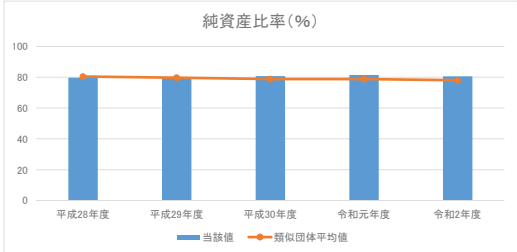
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,779,884	2,693,453	2,647,869	2,611,318	2,633,516
人口	4,932	4,853	4,729	4,623	4,516
当該値	563.6	555.0	559.9	564.9	583.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

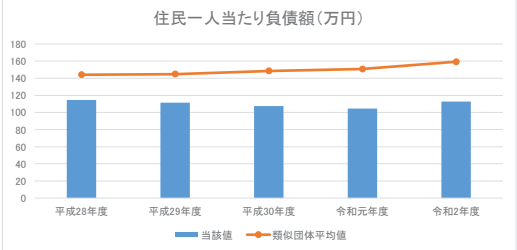
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,143	21,526	21,396	21,278	21,239
資産合計	27,799	26,935	26,479	26,113	26,335
当該値	79.7	79.9	80.8	81.5	80.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

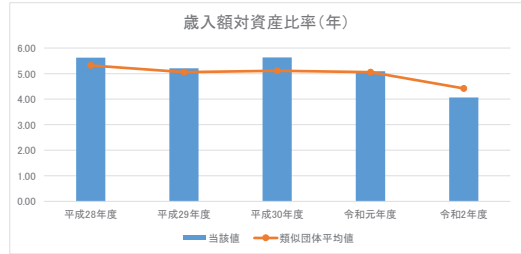
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	565,634	540,807	508,256	483,504	509,572
人口	4,932	4,853	4,729	4,623	4,516
当該値	114.7	111.4	107.5	104.6	112.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

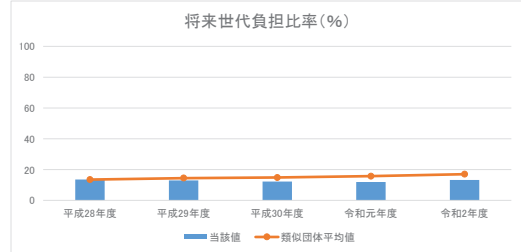
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,799	26,935	26,479	26,113	26,335
歳入総額	4,947	5,166	4,704	5,134	6,464
当該値	5.62	5.21	5.63	5.09	4.07
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,384	3,144	2,941	2,770	3,059
有形・無形固定資産合計	25,125	24,438	24,019	23,230	22,944
当該値	13.5	12.9	12.2	11.9	13.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

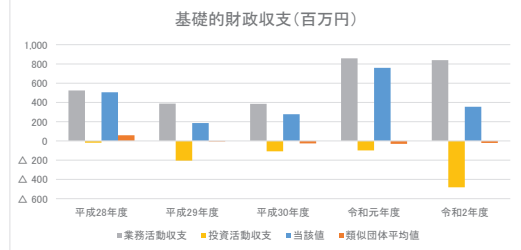
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	524	389	385	858	839
投資活動収支 ※2	△ 19	△ 204	△ 108	△ 99	△ 483
当該値	505	185	277	759	356
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

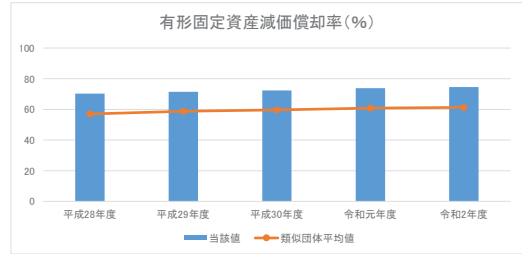
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,189	41,884	42,482	43,387	44,290
有形固定資産 ※1	58,620	58,558	58,720	58,814	59,427
当該値	70.3	71.5	72.3	73.8	74.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

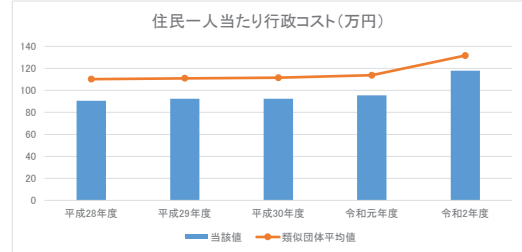
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

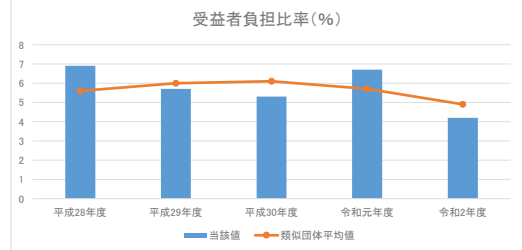
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	446,498	447,854	436,630	440,863	532,828
人口	4,932	4,853	4,729	4,623	4,516
当該値	90.5	92.3	92.3	95.4	118.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	329	268	242	317	236
経常費用	4,792	4,728	4,606	4,726	5,556
当該値	6.9	5.7	5.3	6.7	4.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額では、ふるさと納税寄附金等の増による財政調整基金積立金の208百万円の増加が資産増の要因である。②歳入額対資産比率は、普通交付税や地方債、新型コロナウイルス感染症関連の国・道支出金の増に伴う歳入総額の増により、前年度と比較して当該値が減少している。③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、令和元年度から0.2ポイント差が広がっている。当時は有形固定資産の更新が進んでおらず、①及び②において当該値が類似団体平均値を下回っている要因と考える。⑦住民一人当たりの負債額も下回っていることから、地方債発行額の抑制が、有形固定資産減価償却率を高くする一因であるとも考えている。保有資産を現状のまま更新した場合は、②・⑦の数値は上昇することから、人口減少を背景とした公共施設全体の見直しと合わせて負債額と基金残高との均衡を考慮しながら、固定資産の計画的な管理を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率では、純行政コストが920百万円増加した一方で財源も97百万円増加したことから、純資産は微増となっている。資産合計は、財政調整基金の増等により微増となったことから、当該値が0.9ポイント減少している。類似団体平均値より当該値が高い要因は、③及び⑦から、有形固定資産以外の資産の保有が多く、負債が少ないためであると考え。⑤将来世代負担比率は、地方債の発行額の抑制により類似団体平均値を下回っている。令和2年度は、地方債発行額の増により地方債残高は増加しているが、有形・無形固定資産合計値が減少しており、当該値が上昇している。当町の課題は既存施設の老朽化であり、今後これらの資産価値を維持するため、維持補修費や公共施設等整備費支出が増加するものと想定している。人口推計に基づく住民一人当たりの実質的な将来負担額に視点を置き充当可能基金を運用しており、純資産と将来負担額の割合に急激な変動が生じないよう努めている。

3. 行政コストの状況

令和2年度の純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策分638百万円の増等により920百万円増加したことから、当該値が上昇している。類似団体平均値より当該値が低い要因は、耐用年数を超えた建物及び工作物の割合が高く、減価償却費が低いためであると考えている。今後、これらの資産の更新や廃止を進めた場合、減価償却費や資産除却損の増によって純行政コストも増加するものと推測する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、令和2年度に実施したえりも小学校プール建設事業の地方債発行により地方債残高が増加したことから、増となっている。当町ではこれまで地方債発行額を抑制してきたことから、類似団体平均値を下回っているが、⑤有形・無形固定資産合計額が減少しており、地方債残高の増が、既存の有形固定資産の資産価値維持にはつなげていない状況である。⑦基礎的財政収支は、えりも小学校プール建設事業による投資活動収支の支出の増加に伴い、当該値が9割以下減少している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症対策分の費用の増加等に伴い、経常費用が増えたためである。今後も施設の使用料等の適正な受益者負担について、引き続き検証していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新ひだか町

団体コード 016101

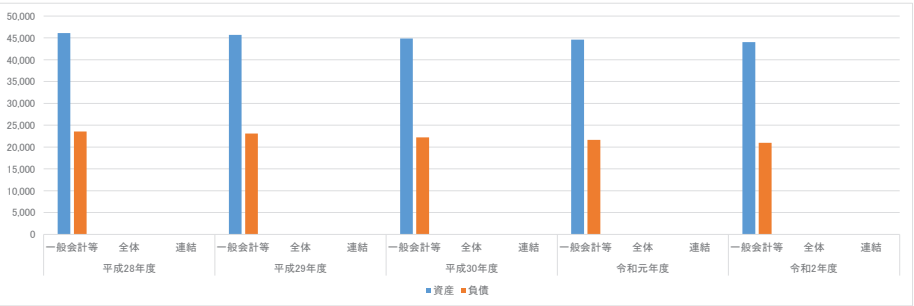
人口	21,872 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	1,147.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,358.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,122	45,679	44,889	44,608	44,052
	負債	23,551	23,077	22,217	21,640	20,965
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



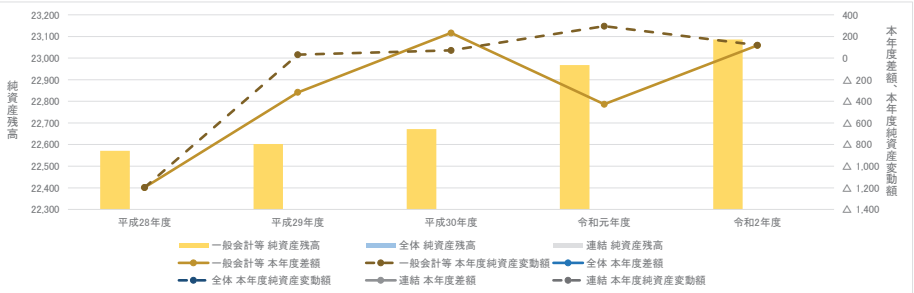
分析:

<資産>
令和2年度における町の資産合計は44,051,782千円となっています。
固定資産については、減価償却費が所得額を上回ったことや基金の取崩しなどにより、1,189,089千円の減、流動資産は未収金の増などにより633,230千円の増となっています。
<負債>
令和2年度における町の負債合計は20,965,328千円となっています。
地方債の返済額が新規借入額を上回ったことによる地方債の減などにより、674,727千円の減となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,197	△ 317	233	△ 426	117
	本年度純資産変動額	△ 1,197	31	71	295	119
	純資産残高	22,571	22,602	22,672	22,968	23,086
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



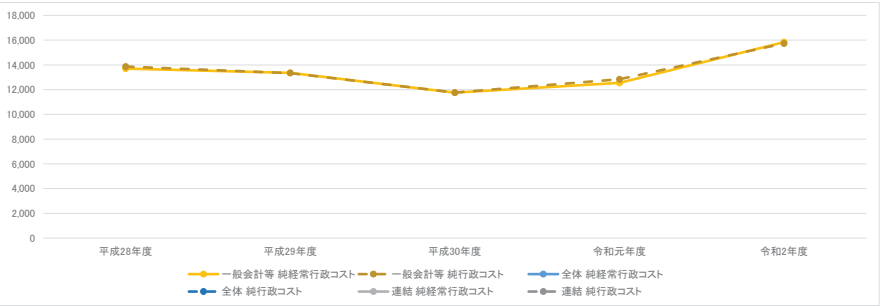
分析:

令和2年度の純資産残高は23,086,453千円で、前年度と比較し118,868千円の増となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,693	13,359	11,756	12,540	15,836
	純行政コスト	13,863	13,343	11,767	12,842	15,734
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



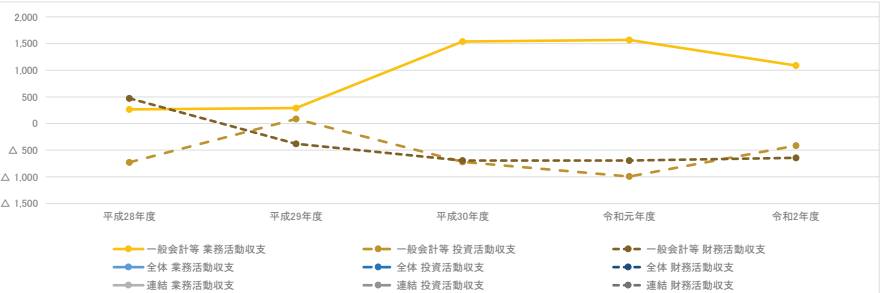
分析:

<経常費用・収益>
令和2年度の行政サービスにおける経常的な費用は16,709,847千円で人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が88,346千円の減、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が3,421,640千円の増となったことにより、3,333,294千円の増となっています。
一方、使用料及び手数料や財産収入などの経常的な収益は873,408千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた15,836,440千円が純経常行政コスト(▲)となり、前年度より3,296,704千円の増となっています。
<臨時損失・利益>
令和2年度の災害復旧事業費などの臨時損失は18,779千円、資産売却などの臨時利益は120,745千円となっています。
<純行政コスト>
純経常行政コスト(▲)に臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた15,734,474千円が令和2年度の純行政コスト(▲)となり、町税や地方交付税、補助金などを充てて賄われたこととなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	265	291	1,537	1,567	1,086
	投資活動収支	△ 727	85	△ 718	△ 993	△ 414
	財務活動収支	473	△ 380	△ 694	△ 692	△ 644
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

<業務活動収支>
令和2年度の業務活動収支は、支出が14,788,319千円、収入が15,874,561千円で、1,086,241千円の黒字となりました。
<投資活動収支>
令和2年度の投資活動収支では、支出が1,891,130千円となり、基金積立金の減などにより、前年度と比較し66,221千円の減となっています。
一方、収入は1,476,967千円となり、資産売却収入の減があったものの、国道等補助金収入や基金取崩収入の増などにより、前年度より513,064千円の増となっています。
<財務活動収支>
令和2年度の財務活動収支は、支出が1,995,478千円、収入が1,351,200千円で、644,278千円の赤字となりました。
地方債償還支出が地方債発行収入を上回っているに伴い、貸借対照表の地方債残高が減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,612,180	4,567,868	4,488,947	4,460,764	4,405,178
人口	23,425	23,011	22,677	22,242	21,872
当該値	196.9	198.5	198.0	200.6	201.4
類似団体平均値	243.4	243.3	241.9	241.9	197.2

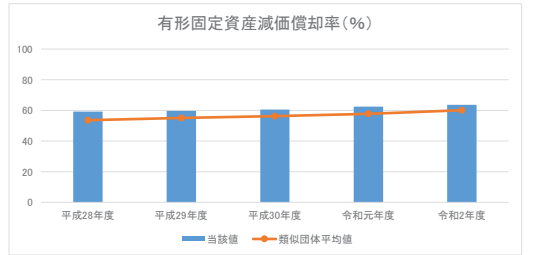
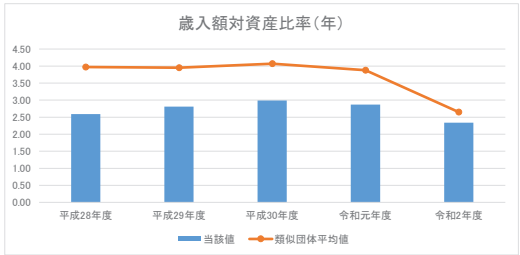
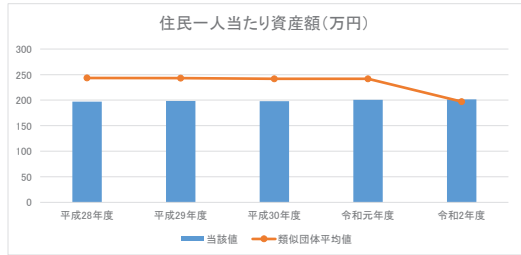
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,122	45,679	44,889	44,608	44,052
歳入総額	17,833	16,229	15,025	15,547	18,848
当該値	2.59	2.81	2.99	2.87	2.34
類似団体平均値	3.97	3.95	4.07	3.88	2.65

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,715	52,599	53,826	56,821	58,442
有形固定資産 ※1	85,695	88,238	88,933	91,086	91,907
当該値	59.2	59.6	60.5	62.4	63.6
類似団体平均値	53.6	55.0	56.3	57.8	60.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,571	22,602	22,672	22,968	23,086
資産合計	46,122	45,679	44,889	44,608	44,052
当該値	48.9	49.5	50.5	51.5	52.4
類似団体平均値	65.9	66.4	67.3	67.9	63.9

⑤将来世代負担比率(%)

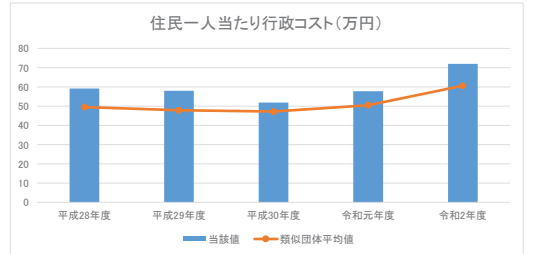
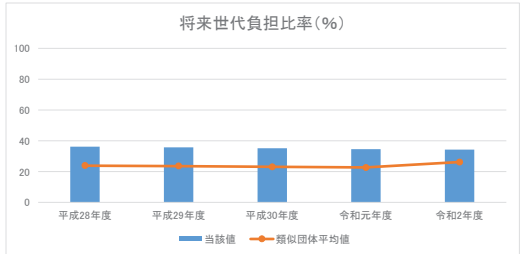
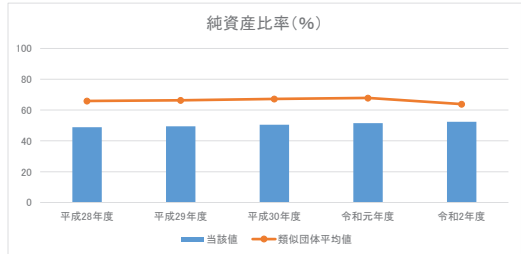
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,467	15,186	14,628	14,151	13,750
有形・無形固定資産合計	42,850	42,436	41,586	40,864	40,189
当該値	36.1	35.8	35.2	34.6	34.2
類似団体平均値	23.9	23.6	23.1	22.7	26.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,386,313	1,334,285	1,176,670	1,284,229	1,573,447
人口	23,425	23,011	22,677	22,242	21,872
当該値	59.2	58.0	51.9	57.7	71.9
類似団体平均値	49.5	47.9	47.2	50.5	60.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,355,117	2,307,711	2,221,705	2,164,006	2,096,533
人口	23,425	23,011	22,677	22,242	21,872
当該値	100.5	100.3	98.0	97.3	95.9
類似団体平均値	83.0	81.7	79.1	77.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

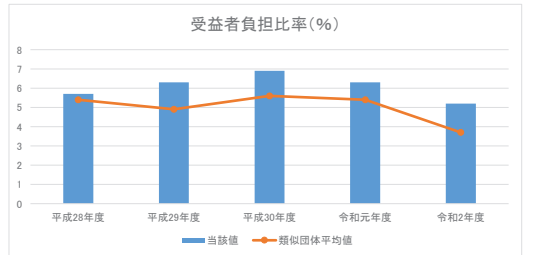
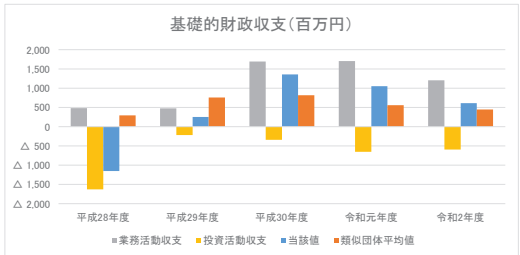
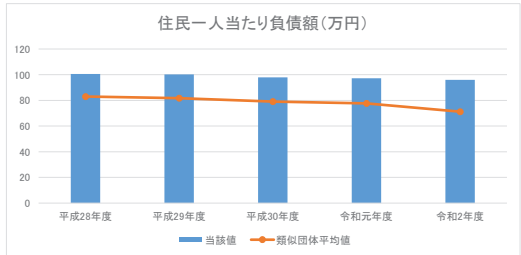
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	479	473	1,694	1,703	1,205
投資活動収支 ※2	△ 1,631	△ 219	△ 339	△ 650	△ 593
当該値	△ 1,152	254	1,355	1,053	612
類似団体平均値	291.8	760.0	817.0	560.6	444.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	824	903	868	837	873
経常費用	14,516	14,262	12,625	13,377	16,710
当該値	5.7	6.3	6.9	6.3	5.2
類似団体平均値	5.4	4.9	5.6	5.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たりの資産額は201.4万円となり、前年度と比較すると0.8万円増加していますが、資産減少率より人口減少率の方が高かったことから、一人当たりの資産額が増加している。

また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。類似団体の固定資産台帳整備状況については把握していないが、当町は膨大な土地を有しており、多くの土地が未評価(固定資産台帳では備忘価額1円)であることが要因と思われる。

有形固定資産減価償却率については63.6%であり、類似団体平均と比較すると3.5ポイント高いが、類似団体と比較し同等であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は52.4%となり、類似団体平均と比較すると低い状況である。

将来世代負担比率は34.2%となり、類似団体平均と比較すると高い状況であるが、平成28年度と比べ1.9ポイント減少しており、今後新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たりの行政コストは71.9万円となり、類似団体平均値より高い状況である。

また、前年度と比較すると14.2万円増加しているが、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が大きく増加したことが要因であると考えられる。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たりの負債額は95.9万円となり、類似団体平均より高い状況である。

基礎的財政収支は、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となったものの、業務活動収支が黒字となり、全体で黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は5.2%となり、前年度からは減少しており、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が大きく膨らんだことによる経常費用の増加が要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

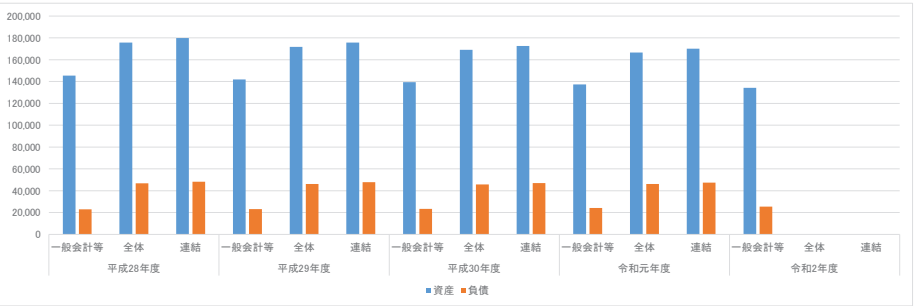
団体名 北海道音更町
団体コード 016314

人口	44,045 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	466.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,456,743 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	56.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

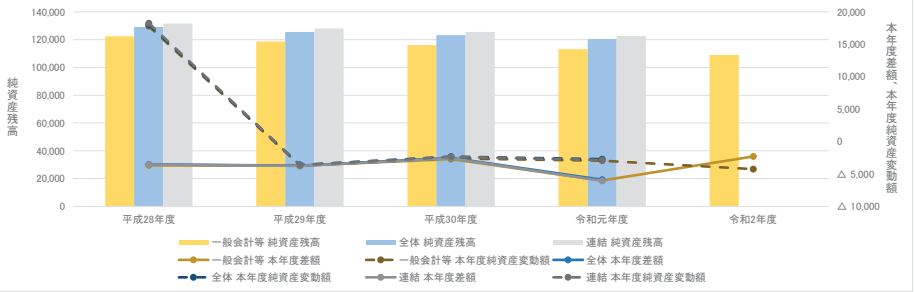
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	145,398	141,849	139,458	137,427	134,363
	負債	22,993	23,140	23,364	24,271	25,457
全体	資産	175,809	171,725	169,006	166,604	166,604
	負債	46,730	46,244	45,841	46,158	46,158
連結	資産	179,801	175,659	172,616	170,112	170,112
	負債	48,279	47,781	47,108	47,460	47,460



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,064百万円減少の134,363百万円、負債総額は前年度末から1,186百万円増加の25,457百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が98.0%、流動資産が2.0%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの有形固定資産が大部分を占めています。この有形固定資産などを整備するために地方債を発行していますが、その残高が負債総額の大部分を占めています。

3. 純資産変動の状況

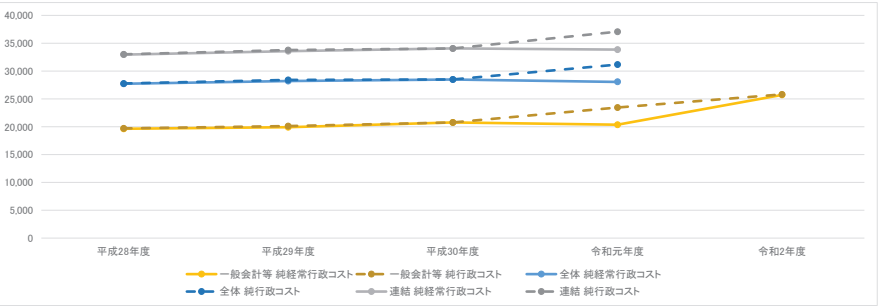
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,671	△ 3,721	△ 2,712	△ 6,004	△ 2,298
	本年度純資産変動額	17,787	△ 3,696	△ 2,615	△ 2,938	△ 4,249
全体	純資産残高	122,405	118,709	116,094	113,156	108,906
	本年度差額	△ 3,504	△ 3,725	△ 2,515	△ 5,886	△ 4,249
連結	純資産残高	129,079	125,481	123,165	120,446	120,446
	本年度差額	△ 3,552	△ 3,769	△ 2,578	△ 6,054	△ 2,855
連結	本年度純資産変動額	18,243	△ 3,644	△ 2,371	△ 2,855	△ 2,855
	純資産残高	131,522	127,878	125,508	122,652	122,652



分析:
一般会計等においては、税收等を含む財源総額(23,515百万円)が純行政コスト(△25,813百万円)を下回っており、本年度差額は△2,298百万円となり、純資産残高は前年度比4,250百万円減少の108,906百万円となりました。

2. 行政コストの状況

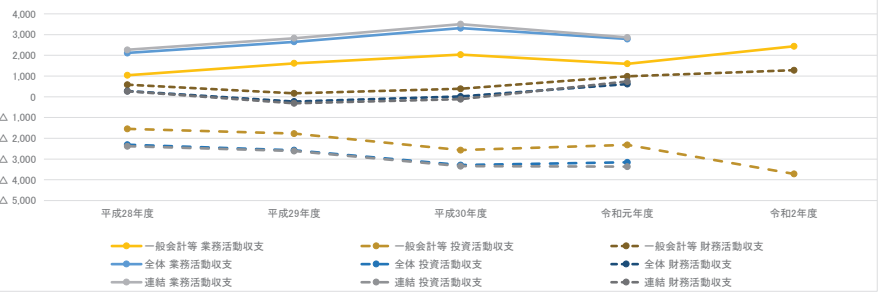
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,637	19,914	20,783	20,367	25,718
	純行政コスト	19,704	20,124	20,782	23,468	25,813
全体	純経常行政コスト	27,721	28,204	28,485	28,066	28,066
	純行政コスト	27,777	28,415	28,484	31,168	31,168
連結	純経常行政コスト	32,952	33,576	34,071	33,849	33,849
	純行政コスト	33,007	33,787	34,047	37,076	37,076



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,391百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は13,086百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,305百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い状況です。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(9,418百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,039	1,615	2,034	1,594	2,436
	投資活動収支	△ 1,544	△ 1,771	△ 2,570	△ 2,315	△ 3,715
全体	財務活動収支	588	169	390	984	1,284
	業務活動収支	2,116	2,651	3,313	2,789	2,789
連結	投資活動収支	△ 2,308	△ 2,573	△ 3,287	△ 3,152	△ 3,152
	財務活動収支	279	△ 228	14	615	615
連結	業務活動収支	2,269	2,826	3,502	2,862	2,862
	投資活動収支	△ 2,380	△ 2,615	△ 3,344	△ 3,364	△ 3,364
連結	財務活動収支	267	△ 312	△ 115	742	742

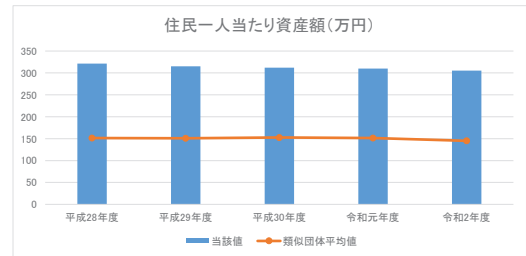


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,436百万円であり、投資活動収支は役場庁舎耐震改修及び増築事業、道の駅整備事業などを行ったことから、△3,715百万円となっています。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,284百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末残高から5百万円増加し、641百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

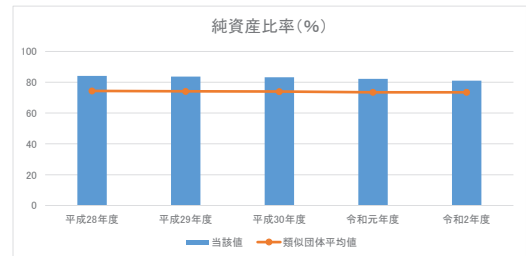
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,539,849	14,184,926	13,945,808	13,742,712	13,436,255
人口	45,238	45,032	44,660	44,342	44,045
当該値	321.4	315.0	312.3	309.9	305.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

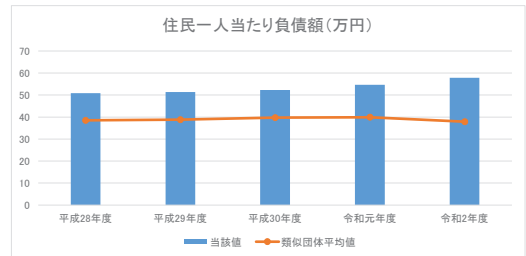
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	122,405	118,709	116,094	113,156	108,906
資産合計	145,398	141,849	139,458	137,427	134,363
当該値	84.2	83.7	83.2	82.3	81.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

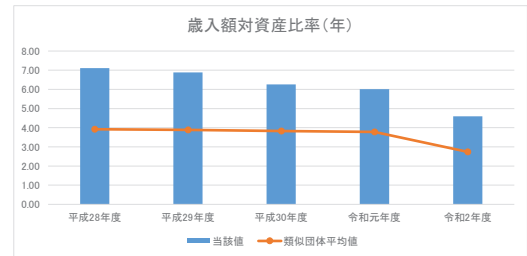
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,299,303	2,314,011	2,336,389	2,427,140	2,545,667
人口	45,238	45,032	44,660	44,342	44,045
当該値	50.8	51.4	52.3	54.7	57.8
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

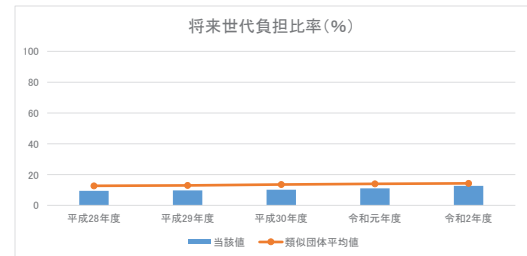
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	145,398	141,849	139,458	137,427	134,363
歳入総額	20,459	20,591	22,272	22,883	29,232
当該値	7.11	6.89	6.26	6.01	4.60
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,921	12,957	13,225	14,246	15,617
有形・無形固定資産合計	136,475	132,803	129,840	127,858	124,254
当該値	9.5	9.8	10.2	11.1	12.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

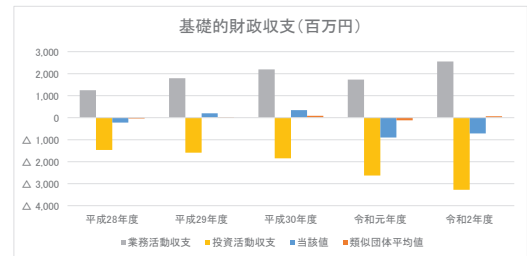
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,251	1,796	2,193	1,731	2,556
投資活動収支 ※2	△ 1,471	△ 1,595	△ 1,848	△ 2,629	△ 3,275
当該値	△ 220	201	345	△ 898	△ 719
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

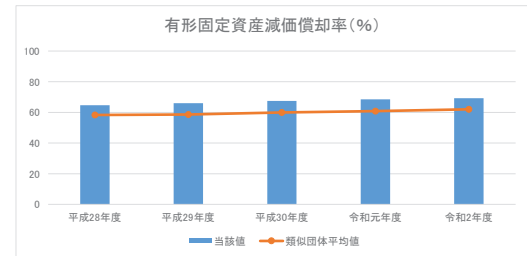
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	204,349	209,524	214,714	219,980	222,395
有形固定資産 ※1	315,643	317,355	318,795	320,974	321,395
当該値	64.7	66.0	67.4	68.5	69.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

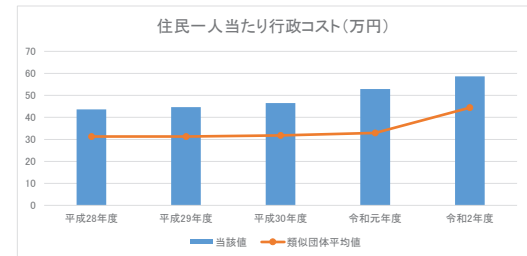
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

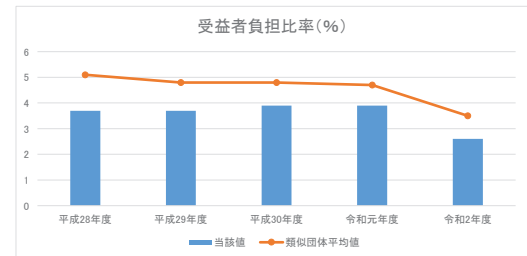
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,970,395	2,012,447	2,078,232	2,346,773	2,581,345
人口	45,238	45,032	44,660	44,342	44,045
当該値	43.6	44.7	46.5	52.9	58.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	754	766	840	836	673
経常費用	20,392	20,679	21,623	21,203	26,391
当該値	3.7	3.7	3.9	3.9	2.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っています。これは、面積が広大であり、人口密度が95人/平方キロメートルと低い、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、このことが類似団体を上回っている原因と考えています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管替等により取得した資産(負担金事業として譲渡を受けた畑地かんが(り)施設等)が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち20%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いため実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。役場庁舎耐震改修及び増築事業、道の駅整備事業などにより、起債発行額は前年度に比べ増加し、今年度についても起債借入額が償還額を上回ったため、前年度と比べ、負債合計は118,527万円増加しています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△719百万円となっています。投資活動収支の赤字は、地方債を発行しての上記大型事業などを行ったためと考えています。このような公共施設等整備支出については、金額も多額となるため、地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後とも努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち20%を占める減価償却費(物件費等支出)が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いため実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

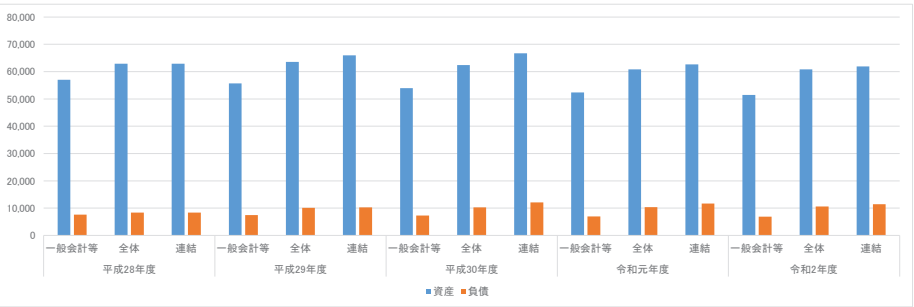
団体名 北海道土幌町
団体コード 016322

人口	6,027 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	259.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,370.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

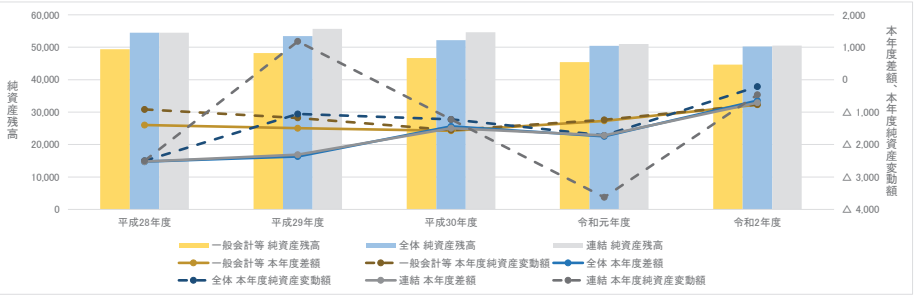
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,989	55,677	53,936	52,395	51,509
	負債	7,615	7,481	7,294	6,992	6,873
全体	資産	62,873	63,548	62,431	60,799	60,849
	負債	8,402	10,133	10,240	10,326	10,590
連結	資産	62,873	65,949	66,688	62,660	61,941
	負債	8,402	10,298	12,062	11,660	11,404



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から885百万円減少となった。流動資産は、光ファイバー整備事業の繰越事業など現金預金として391百万円増、基金では財政調整基金の積立により150百万円増加となったが、固定資産が主に減価償却により1,458百万円減少となっている。
一般会計等、全体、連結をとおして資産に対する負債の割合が低く健全な財政状態であり、今後も資産と負債のバランスを考えた財政運営が必要である。

3. 純資産変動の状況

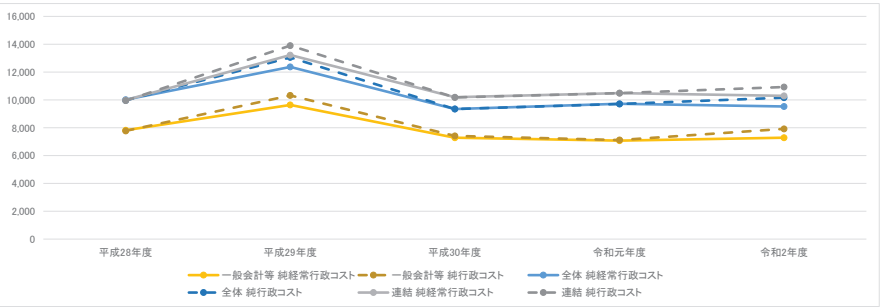
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,395	△ 1,497	△ 1,575	△ 1,269	△ 770
	本年度純資産変動額	△ 916	△ 1,178	△ 1,554	△ 1,239	△ 766
	純資産残高	49,374	48,196	46,642	45,403	44,637
全体	本年度差額	△ 2,525	△ 2,367	△ 1,438	△ 1,747	△ 645
	本年度純資産変動額	△ 2,501	△ 1,056	△ 1,223	△ 1,718	△ 214
	純資産残高	54,471	53,414	52,191	50,473	50,259
連結	本年度差額	△ 2,525	△ 2,310	△ 1,498	△ 1,716	△ 709
	本年度純資産変動額	△ 2,501	1,180	△ 1,225	△ 3,625	△ 464
	純資産残高	54,471	55,650	54,626	51,001	50,537



分析:
一般会計等において 純行政コストが810百万円の減少となりましたが、主に新型コロナウイルス感染症対策事業(637百万円増加)によるものであり、本年度差額は昨年度から大きな変動はありません。
本年度純資産変動額のマイナスが続き純資産が減少傾向にあります。この傾向が続かないよう財政運営に努めることが求められます。

2. 行政コストの状況

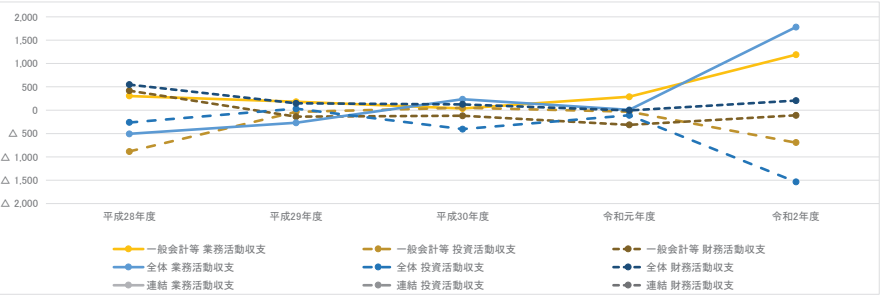
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,822	9,639	7,280	7,074	7,279
	純行政コスト	7,775	10,319	7,419	7,116	7,926
全体	純経常行政コスト	10,016	12,369	9,344	9,729	9,523
	純行政コスト	9,969	13,049	9,344	9,714	10,154
連結	純経常行政コスト	9,990	13,225	10,187	10,485	10,289
	純行政コスト	9,943	13,905	10,177	10,489	10,919



分析:
一般会計等において純行政コストが809百万円増加となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業によるもので臨時損失が前年度から604百万円増となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	305	180	37	289	1,189
	投資活動収支	△ 883	△ 38	52	△ 29	△ 693
	財務活動収支	418	△ 138	△ 119	△ 314	△ 109
全体	業務活動収支	△ 506	△ 271	236	9	1,780
	投資活動収支	△ 262	33	△ 405	△ 109	△ 1,536
	財務活動収支	548	149	126	△ 5	205
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

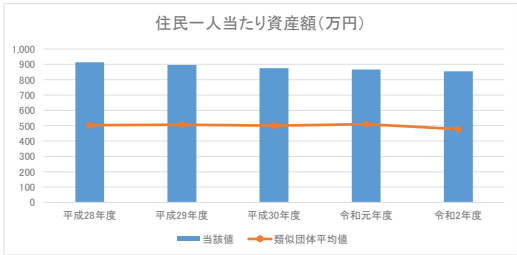


分析:
一般会計等における投資活動収支が大きなマイナスを値を示しましたが、防災無線整備を含む公共施設等整備費支出が109百万円の増、ふるさと納税の増による基金積立金支出が237百万円の増など投資活動収支が前年比664百万円の減少となった。また、全体では公共下水道事業特別会計において、終末処理場建設工事を含む公共施設等整備費支出が842百万円の増となったことから、投資活動収支が大きく減少となったものである。
全体においても大きな資産を必要とする会計があるため、投資活動収支がマイナスになることが多いですが、適切な資産形成を計画的に行いつつ、バランスの取れた収支での財政運営が求められます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

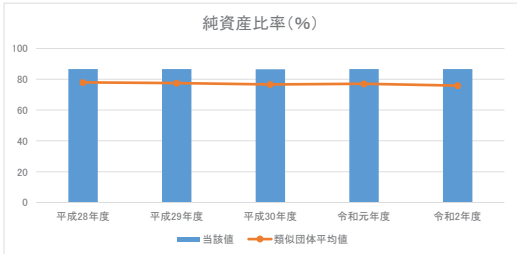
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,698,871	5,567,700	5,393,592	5,239,514	5,150,922
人口	6,236	6,214	6,163	6,044	6,027
当該値	913.9	896.0	875.2	866.9	854.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

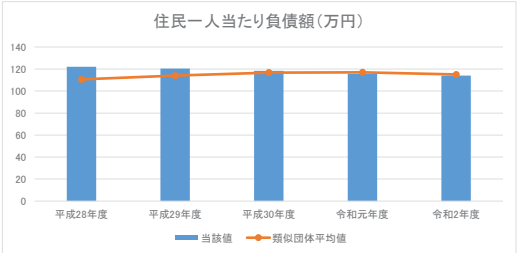
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,374	48,196	46,642	45,403	44,637
資産合計	56,989	55,677	53,936	52,395	51,509
当該値	86.6	86.6	86.5	86.7	86.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

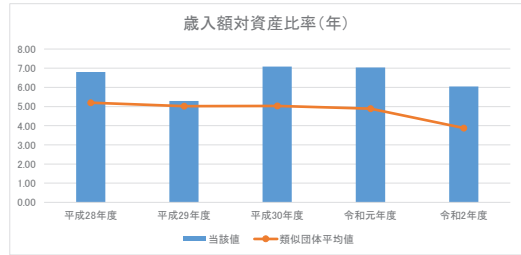
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	761,463	748,106	729,352	699,197	687,251
人口	6,236	6,214	6,163	6,044	6,027
当該値	122.1	120.4	118.3	115.7	114.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

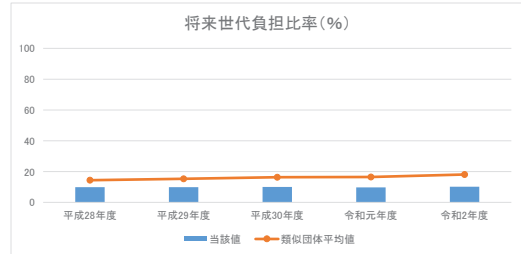
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,989	55,677	53,936	52,395	51,509
歳入総額	8,382	10,518	7,604	7,438	8,512
当該値	6.80	5.29	7.09	7.04	6.05
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,804	4,668	4,563	4,314	4,287
有形・無形固定資産合計	48,599	47,140	45,730	44,095	42,530
当該値	9.9	9.9	10.0	9.8	10.1
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

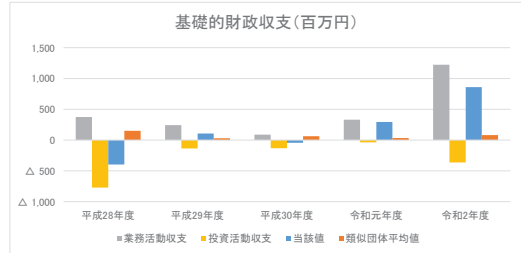
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	374	241	89	332	1,224
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 135	△ 133	△ 37	△ 365
当該値	△ 398	106	△ 44	295	859
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

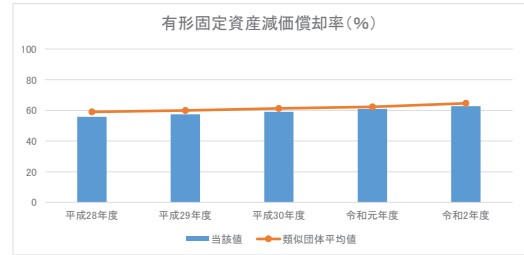
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,911	54,733	56,505	58,465	60,455
有形固定資産 ※1	94,824	95,257	95,570	95,869	96,317
当該値	55.8	57.5	59.1	61.0	62.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

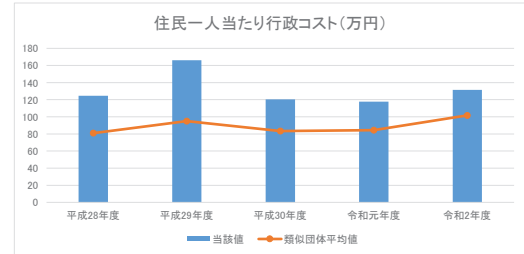
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

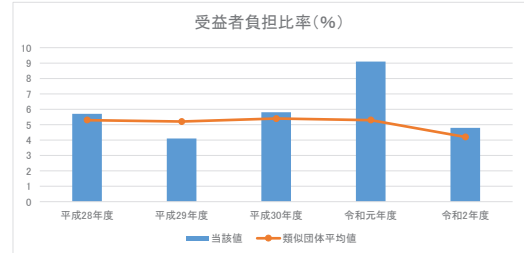
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	777,548	1,031,884	741,891	711,635	792,613
人口	6,236	6,214	6,163	6,044	6,027
当該値	124.7	166.1	120.4	117.7	131.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	472	416	446	707	369
経常費用	8,295	10,055	7,726	7,781	7,648
当該値	5.7	4.1	5.8	9.1	4.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減少に伴い減少している。歳入額対資産比率は、臨時財源による歳入総額が大きかった平成29年度を除き一定の値で推移している。有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいで推移している。類似団体平均値より概ね良好な値を示しており、資産状況は良好である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準で推移している。将来世代負担比率は低い水準で推移している。類似団体平均値よりやや良好な値を示しており、資産と負債の比率は良好であると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度において高い値を示している。これは産地パワーアップ事業補助金など臨時的支出があったためである。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業により増加である。類似団体平均値よりやや高い値を示しているが、町立高校・国保病院・特別養護老人ホームなど、町営による行政サービスが他の類似団体と比べて多くあるため、コストがかかっている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。基礎的財政収支は年度により大きく値が動いている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業による臨時支出が637百万円と大きくあったため業務活動収支が前年比892百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

産地パワーアップ事業補助金などの支出があった平成29年度、備荒資金組合超過納付金など経常収益の高かった令和元年度を除き受益者負担比率はほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

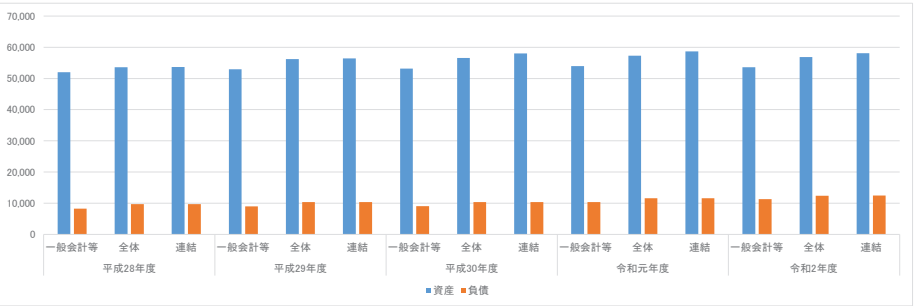
団体名 北海道上士幌町
団体コード 016331

人口	4,964 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	694.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,038,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

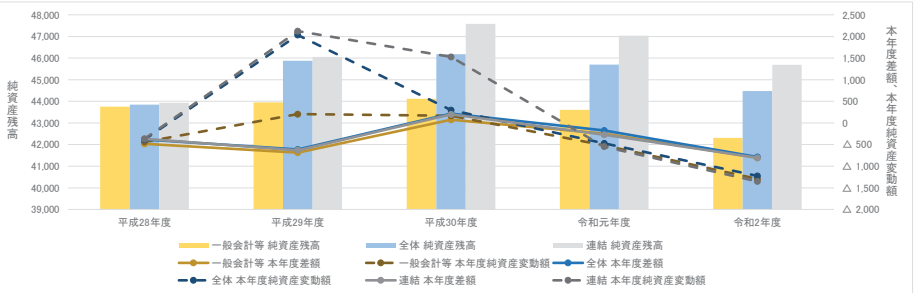
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,998	52,925	53,183	53,973	53,579
	負債	8,251	8,973	9,066	10,373	11,273
全体	資産	53,567	56,210	56,539	57,272	56,855
	負債	9,723	10,334	10,365	11,573	12,381
連結	資産	53,661	56,412	57,986	58,664	58,116
	負債	9,727	10,355	10,401	11,628	12,433



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から394百万円の減少(△0.7%)となった。これは、現金預金や財政調整基金等の流動資産が増加(+628百万円)した一方、有形固定資産における減価償却が進み減価償却累計額が増えたことにより固定資産が減少(△1,022百万円)したため、結果として資産総額が減少となったものである。
また、負債総額が前年度末から900百万円の増加(+8.7%)となった。これは、地方債の償還額(負債の減少)に比べ、消防庁舎等の整備に伴う地方債の新規借入額(負債の増加)が多かったためである。

3. 純資産変動の状況

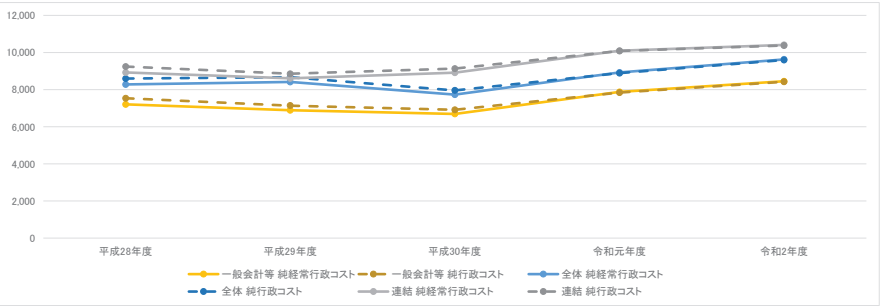
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 484	△ 685	74	△ 246	△ 806
	本年度純資産変動額	△ 438	205	164	△ 517	△ 1,295
	純資産残高	43,748	43,952	44,117	43,600	42,305
全体	本年度差額	△ 382	△ 612	216	△ 172	△ 788
	本年度純資産変動額	△ 382	2,032	298	△ 474	△ 1,225
	純資産残高	43,844	45,876	46,174	45,699	44,474
連結	本年度差額	△ 369	△ 632	199	△ 273	△ 805
	本年度純資産変動額	△ 367	2,123	1,527	△ 548	△ 1,353
	純資産残高	43,934	46,057	47,584	47,036	45,683



分析:
一般会計等において、財源(税収等、国県等補助金)7,616百万円が純行政コスト8,422百万円を下回っており、本年度差額は△806百万円となっている状況である。

2. 行政コストの状況

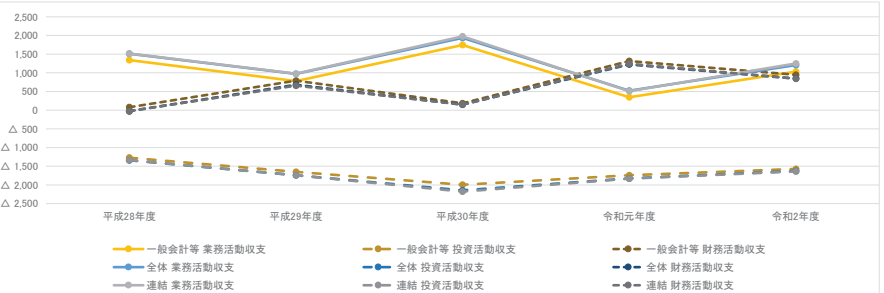
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,209	6,892	6,689	7,880	8,453
	純行政コスト	7,533	7,140	6,914	7,842	8,422
全体	純経常行政コスト	8,276	8,419	7,732	8,930	9,628
	純行政コスト	8,599	8,667	7,957	8,892	9,596
連結	純経常行政コスト	8,925	8,609	8,913	10,100	10,409
	純行政コスト	9,248	8,857	9,131	10,089	10,378



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,814百万円となり、前年度と比較すると662百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,975百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は2,840百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。なお、最も金額が大きいのは物件費(2,349百万円)であり、純行政コストの27.9%を占めている。次いで補助金等(2,121百万円)で純行政コストの25.2%、さらに減価償却費(2,091百万円)が24.8%となっており、この3つの費用で純行政コストの8割近くを占めている。
公共施設等の老朽化により、今後も減価償却費が多くなることが予想されることから、施設の統廃合や長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,343	779	1,746	347	1,033
	投資活動収支	△ 1,272	△ 1,653	△ 1,997	△ 1,740	△ 1,572
	財務活動収支	79	788	186	1,316	947
全体	業務活動収支	1,514	972	1,937	522	1,207
	投資活動収支	△ 1,341	△ 1,740	△ 2,148	△ 1,827	△ 1,829
	財務活動収支	△ 25	683	149	1,225	848
連結	業務活動収支	1,516	976	1,977	509	1,252
	投資活動収支	△ 1,336	△ 1,740	△ 2,180	△ 1,835	△ 1,640
	財務活動収支	△ 25	656	151	1,243	847



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,033百万円であったが、投資活動収支については消防庁舎の整備などにより△1,572百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出よりも地方債発行収入が多かったため、947百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から408百万円増加し、543百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,199,842	5,292,522	5,318,300	5,397,305	5,357,928
人口	4,917	4,988	5,000	4,957	4,964
当該値	1,057.5	1,061.1	1,063.7	1,088.8	1,079.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

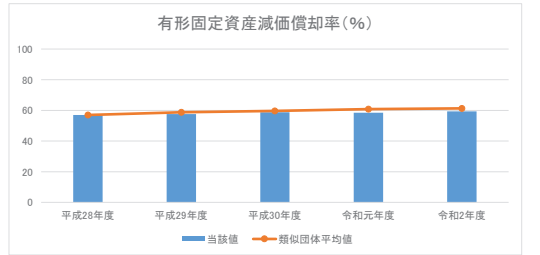
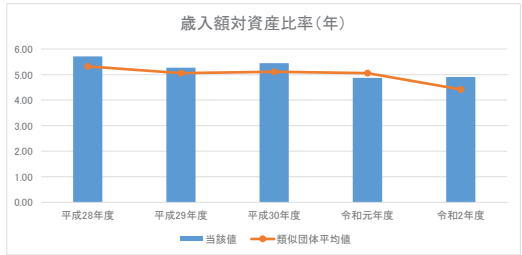
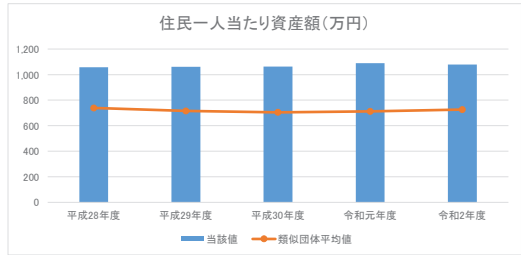
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,998	52,925	53,183	53,973	53,579
歳入総額	9,107	10,049	9,757	11,075	10,904
当該値	5.71	5.27	5.45	4.87	4.91
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,275	49,399	51,142	53,070	53,821
有形固定資産 ※1	84,744	85,741	87,078	90,651	90,593
当該値	57.0	57.6	58.7	58.5	59.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

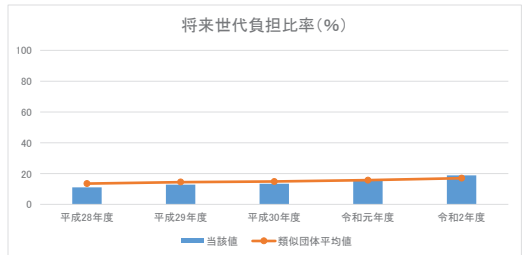
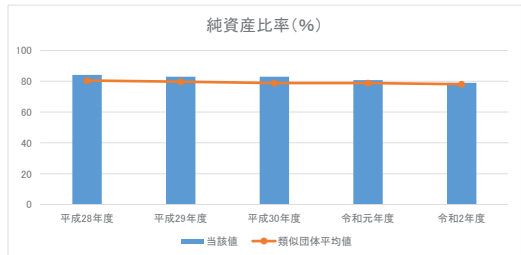
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,748	43,952	44,117	43,600	42,305
資産合計	51,998	52,925	53,183	53,973	53,579
当該値	84.1	83.0	83.0	80.8	79.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,723	5,558	5,801	7,224	8,279
有形・無形固定資産合計	42,704	43,347	43,447	44,767	43,783
当該値	11.1	12.8	13.4	16.1	18.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

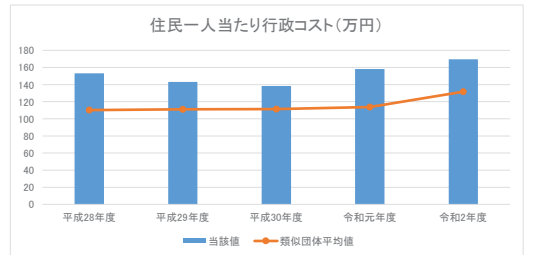
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	753,298	714,011	691,400	784,217	842,177
人口	4,917	4,988	5,000	4,957	4,964
当該値	153.2	143.1	138.3	158.2	169.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	825,074	897,257	906,600	1,037,265	1,127,341
人口	4,917	4,988	5,000	4,957	4,964
当該値	167.8	179.9	181.3	209.3	227.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

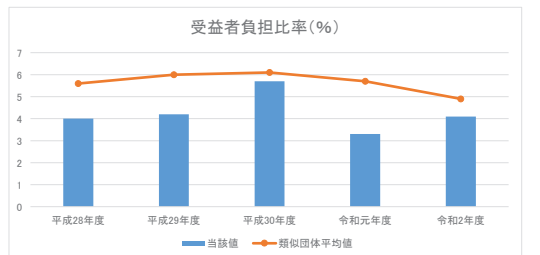
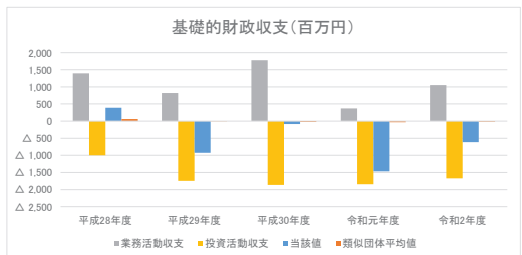
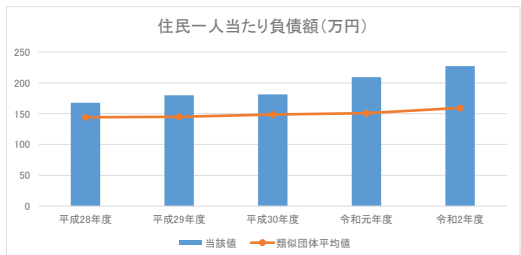
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,393	820	1,779	374	1,054
投資活動収支 ※2	△ 999	△ 1,743	△ 1,862	△ 1,841	△ 1,669
当該値	394	△ 923	△ 83	△ 1,467	△ 615
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	297	302	408	272	361
経常費用	7,507	7,195	7,097	8,152	8,814
当該値	4.0	4.2	5.7	3.3	4.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金(歳入)の増により基金残高が増加していることや、ここ数年、老朽化した公共施設の再整備を進めていることから、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っており、資産額に対して負債である地方債の残高は比較的低く抑えられている。将来世代負担比率は、ここ数年の公共施設再整備に伴う地方債の新規借入増により上昇傾向にあり、類似団体平均をやや上回っている状況である。なお、地方債の借入にあたっては交付税措置のあるものだけに限定し、将来負担の軽減に努めている。今後も、地方債の新規発行については適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税制度における寄付金額が他団体よりも多いため、特産品発送経費などのコストもその分多くなっていることが影響しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入に関しては、交付税措置があるものだけに限定し、町の財政負担を軽減するよう努めている。このため、当該数値は高めとなるが、実質的な負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な町民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

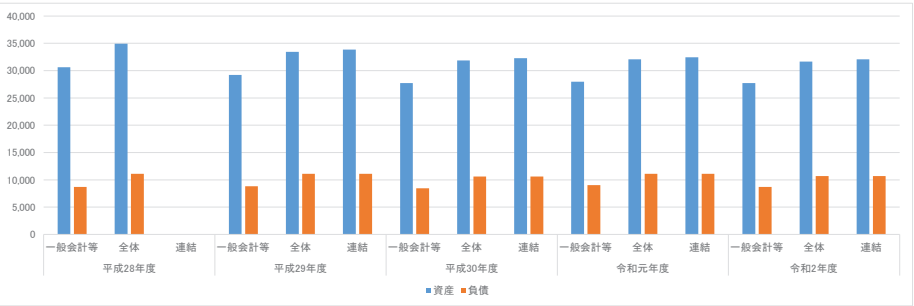
団体名 北海道鹿追町
団体コード 016349

人口	5,247 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	402.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,008.229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

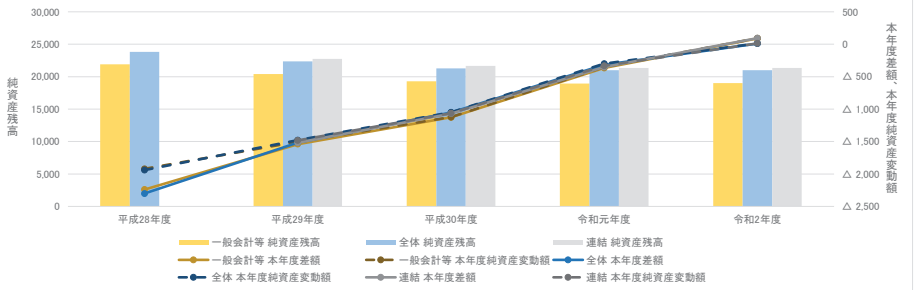
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,616	29,205	27,722	27,973	27,707
	負債	8,713	8,805	8,443	9,046	8,688
全体	資産	34,928	33,433	31,886	32,082	31,681
	負債	11,103	11,088	10,590	11,087	10,671
連結	資産		33,862	32,294	32,471	32,067
	負債		11,120	10,614	11,121	10,706



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2億6千6百万円減少(▲1.0%)している。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、基金の減少が2億9千万円減少した。

3. 純資産変動の状況

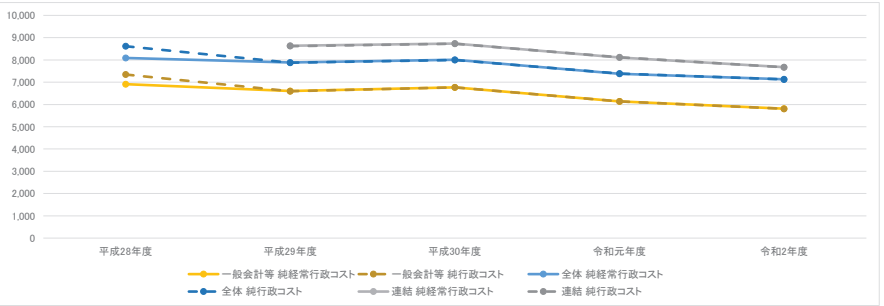
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,240	△ 1,539	△ 1,125	△ 366	90
	本年度純資産変動額	△ 1,920	△ 1,503	△ 1,122	△ 352	92
	純資産残高	21,904	20,400	19,279	18,927	19,019
全体	本年度差額	△ 2,300	△ 1,515	△ 1,053	△ 315	10
	本年度純資産変動額	△ 1,840	△ 1,479	△ 1,049	△ 300	14
	純資産残高	23,825	22,345	21,296	20,996	21,010
連結	本年度差額		△ 1,517	△ 1,068	△ 350	94
	本年度純資産変動額		△ 1,482	△ 1,063	△ 330	13
	純資産残高		22,742	21,679	21,349	21,362



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により純行政コストが3億3千5百万円減少し、財源についても1億2千1百万円増加となり、純資産残高が微増となった。

2. 行政コストの状況

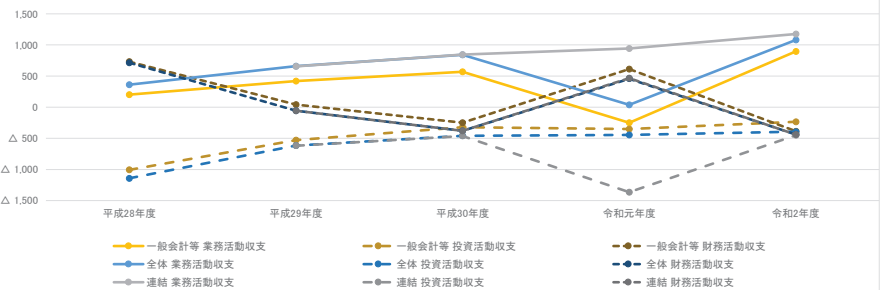
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,912	6,603	6,770	6,135	5,812
	純行政コスト	7,345	6,592	6,766	6,142	5,807
全体	純経常行政コスト	8,089	7,888	8,004	7,380	7,132
	純行政コスト	8,615	7,877	8,000	7,387	7,127
連結	純経常行政コスト		8,633	8,735	8,107	7,676
	純行政コスト		8,622	8,728	8,123	7,671



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経常費用は69億3千9百万円となり、前年度比5億8千7百万円の減少(▲7.8%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は7億7千2百万円減となったが、会計年度任用職員制度に伴い人件費が3億1千万円増となり、業務費用は44億7千4百万円、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(18億1千7百万円、前年度比△7億6千9百万円)、次いで物件費や減価償却費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	202	421	570	△ 250	897
	投資活動収支	△ 1,007	△ 530	△ 320	△ 350	△ 234
	財務活動収支	731	43	△ 250	614	△ 386
	業務活動収支	361	660	840	38	1,081
全体	投資活動収支	△ 1,142	△ 617	△ 458	△ 447	△ 393
	財務活動収支	715	△ 55	△ 381	458	△ 440
連結	業務活動収支		656	846	943	1,176
	投資活動収支		△ 618	△ 462	△ 1,365	△ 451
	財務活動収支		△ 55	△ 380	466	△ 440

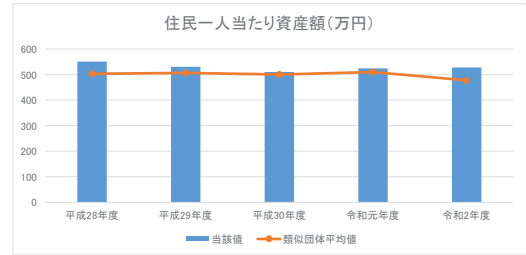


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により業務活動収支が11億4千7百万円、投資活動収支については、1億1千6百万円増加となった。財務活動収支については、償還支出が9千2百万円増加したが、地方債等発行収入が9億8百万円大幅に減少したことから10億円減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

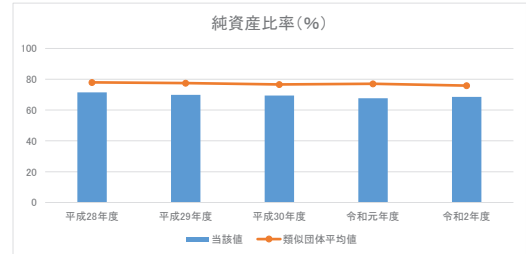
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,061,625	2,920,534	2,772,215	2,797,326	2,770,744
人口	5,559	5,503	5,433	5,331	5,247
当該値	550.8	530.7	510.3	524.7	528.1
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

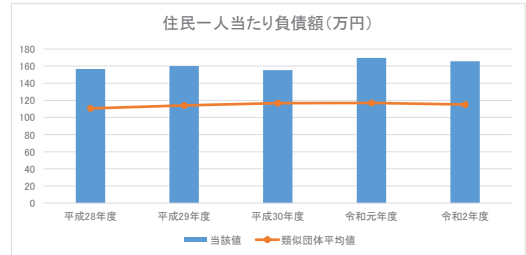
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,904	20,400	19,279	18,927	19,019
資産合計	30,616	29,205	27,722	27,973	27,707
当該値	71.5	69.9	69.5	67.7	68.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

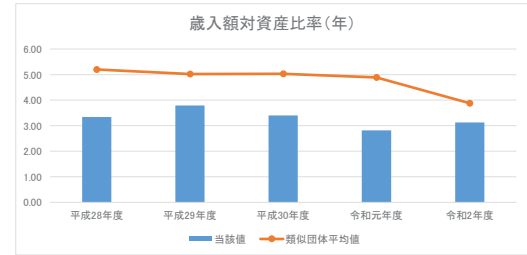
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	871,265	880,492	844,333	904,601	868,811
人口	5,559	5,503	5,433	5,331	5,247
当該値	156.7	160.0	155.4	169.7	165.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

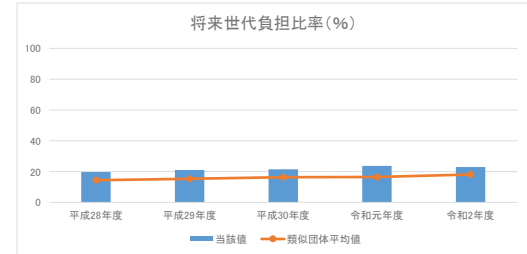
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,616	29,205	27,722	27,973	27,707
歳入総額	9,160	7,713	8,156	9,930	8,863
当該値	3.34	3.79	3.40	2.82	3.13
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,076	5,147	4,935	5,636	5,345
有形・無形固定資産合計	25,813	24,345	22,986	23,755	23,384
当該値	19.7	21.1	21.5	23.7	22.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

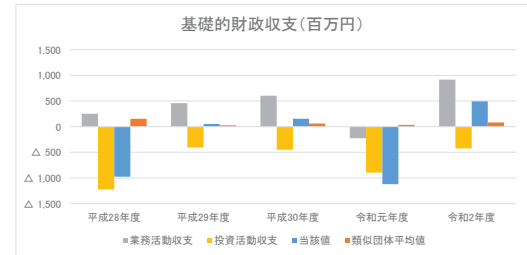
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	249	459	602	△ 225	917
投資活動収支 ※2	△ 1,222	△ 405	△ 448	△ 893	△ 423
当該値	△ 973	54	153	△ 1,118	494
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

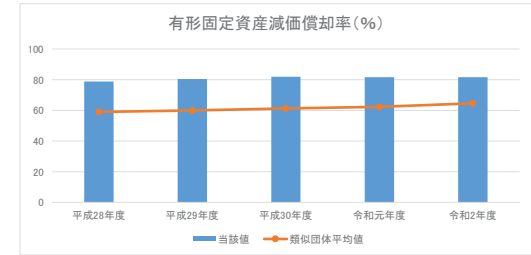
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	81,913	84,144	85,883	86,811	87,731
有形固定資産 ※1	103,962	104,679	104,923	106,374	107,529
当該値	78.8	80.4	81.9	81.6	81.6
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

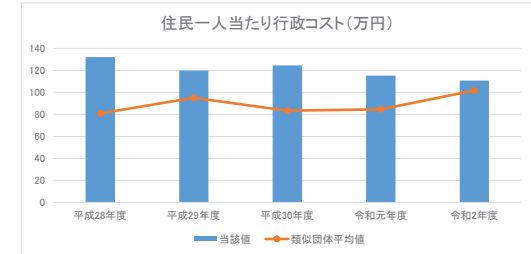
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

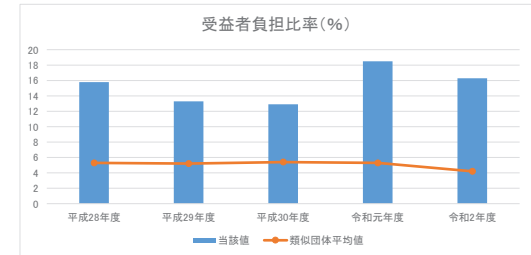
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	734,460	659,182	676,567	614,199	580,720
人口	5,559	5,503	5,433	5,331	5,247
当該値	132.1	119.8	124.5	115.2	110.7
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,298	1,010	1,003	1,391	1,128
経常費用	8,210	7,613	7,773	7,526	6,939
当該値	15.8	13.3	12.9	18.5	16.3
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスプラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より減少し、そのうち移転費用の補助金等、次いで減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債(過疎債・辺地債)を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として道営事業や国営農業農村整備事業完了に伴う分担金収入が大きいことが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

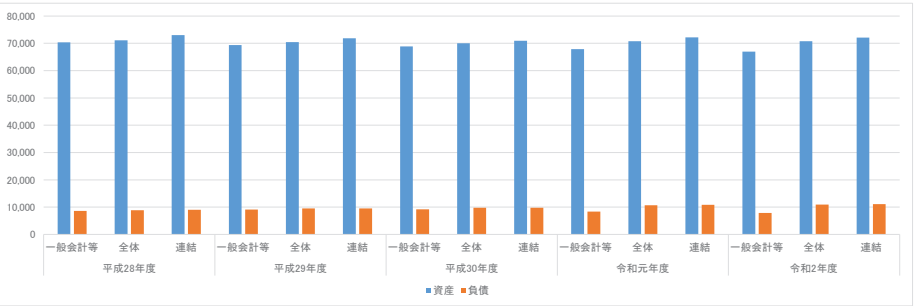
団体名 北海道新得町
団体コード 016357

人口	5,835 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	1,063.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,780,688 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

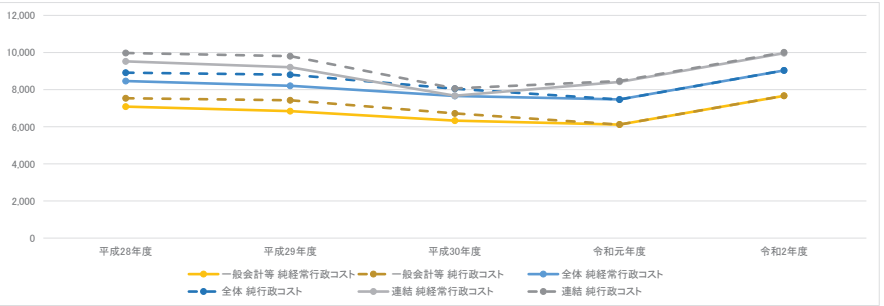
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,335	69,417	68,888	67,888	66,995
	負債	8,640	9,084	9,220	8,403	7,882
全体	資産	71,124	70,486	70,040	70,788	70,780
	負債	8,896	9,538	9,742	10,691	10,923
連結	資産	72,987	71,826	70,969	72,214	72,121
	負債	9,021	9,561	9,742	10,843	11,137



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から521百万円減少(-6.2%)しているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、地方債発行額は償還額以下で借入したことで負債額が減少となった。

2. 行政コストの状況

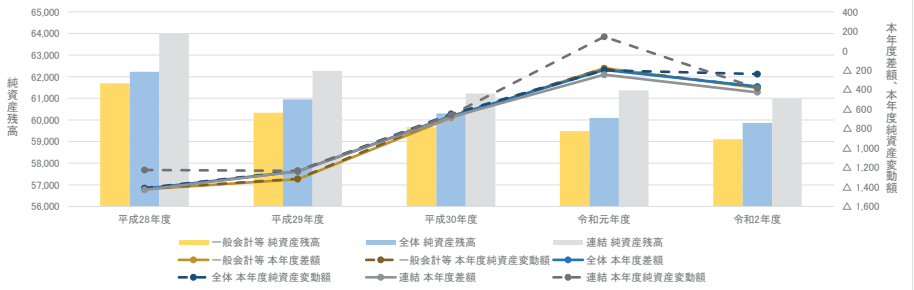
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,083	6,837	6,330	6,116	7,665
	純行政コスト	7,541	7,432	6,723	6,117	7,665
全体	純経常行政コスト	8,460	8,206	7,656	7,472	9,033
	純行政コスト	8,918	8,801	8,048	7,468	9,033
連結	純経常行政コスト	9,520	9,208	7,672	8,420	9,965
	純行政コスト	9,979	9,803	8,065	8,459	10,008



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,549百万円(25.3%)増加し、純行政コストも1,548百万円(25.3%)増加した。

3. 純資産変動の状況

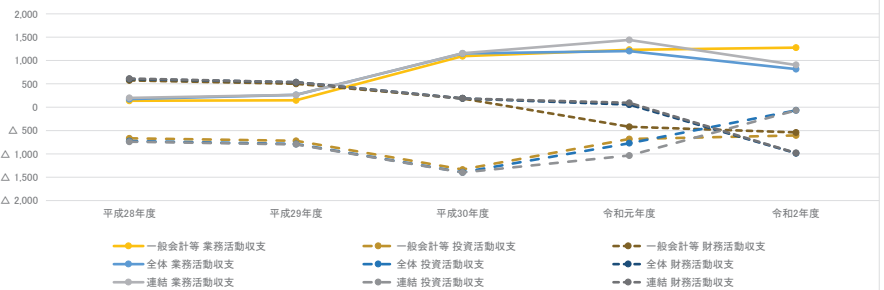
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,424	△ 1,320	△ 688	△ 179	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 1,418	△ 1,316	△ 666	△ 183	△ 371
	純資産残高	61,695	60,333	59,668	59,485	59,113
全体	本年度差額	△ 1,417	△ 1,240	△ 672	△ 197	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 1,411	△ 1,235	△ 650	△ 201	△ 240
	純資産残高	62,228	60,948	60,298	60,097	59,857
連結	本年度差額	△ 1,425	△ 1,239	△ 682	△ 246	△ 427
	本年度純資産変動額	△ 1,225	△ 1,234	△ 660	144	△ 387
	純資産残高	63,983	62,265	61,227	61,371	60,983



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,284百万円)が純行政コスト(7,665百万円)で本年度差額381百万円コストが増となっている。純資産残高は371百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	138	149	1,094	1,231	1,276
	投資活動収支	△ 668	△ 719	△ 1,334	△ 680	△ 605
	財務活動収支	574	501	189	△ 420	△ 540
全体	業務活動収支	174	263	1,149	1,202	816
	投資活動収支	△ 728	△ 787	△ 1,394	△ 771	△ 68
	財務活動収支	602	536	189	57	△ 985
連結	業務活動収支	199	265	1,154	1,441	906
	投資活動収支	△ 740	△ 795	△ 1,395	△ 1,035	△ 68
	財務活動収支	615	536	189	93	△ 979

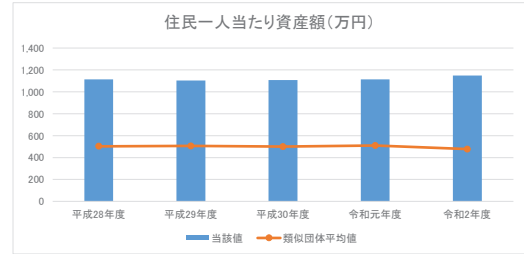


分析:
業務活動収支は1,276百万円であったが、投資活動収支は今後の地方債償還に向け、318百万円の公共施設整備基金の積立を行ったことにより▲605百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額788百万円で償還額1,321百万円と借入を抑制したことで540百万円減となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

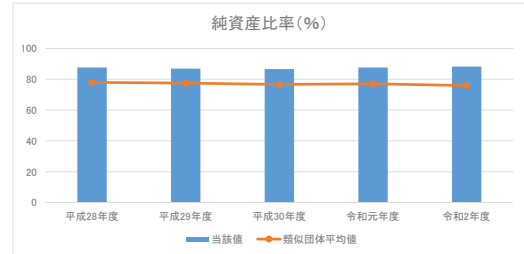
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,033,504	6,941,682	6,888,762	6,788,753	6,699,510
人口	6,309	6,292	6,217	6,099	5,835
当該値	1,114.8	1,103.3	1,108.1	1,113.1	1,148.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

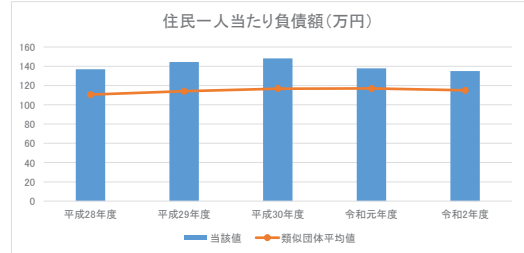
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,695	60,333	59,668	59,485	59,113
資産合計	70,335	69,417	68,888	67,888	66,995
当該値	87.7	86.9	86.6	87.6	88.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

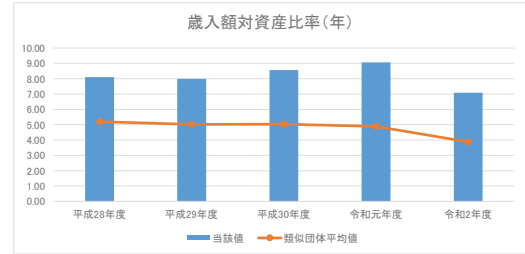
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	864,046	908,360	922,003	840,274	788,176
人口	6,309	6,292	6,217	6,099	5,835
当該値	137.0	144.4	148.3	137.8	135.1
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

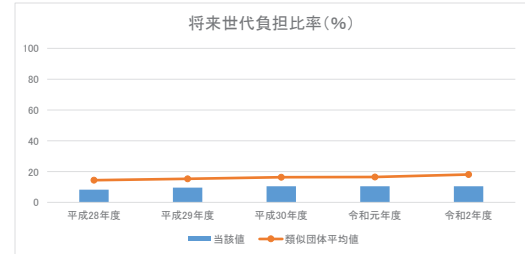
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,335	69,417	68,888	67,888	66,995
歳入総額	8,688	8,694	8,045	7,481	9,460
当該値	8.10	7.98	8.56	9.07	7.08
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,003	5,750	6,174	6,066	5,964
有形・無形固定資産合計	61,019	60,046	59,012	57,736	56,923
当該値	8.2	9.6	10.5	10.5	10.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

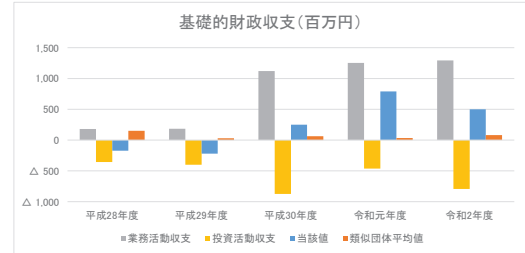
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	181	183	1,122	1,254	1,294
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 402	△ 874	△ 464	△ 795
当該値	△ 174	△ 219	248	790	499
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

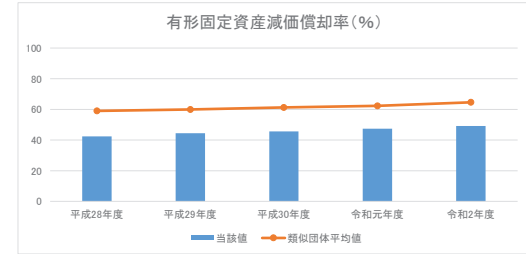
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,736	41,708	43,675	45,701	47,734
有形固定資産 ※1	93,712	94,007	95,658	96,331	97,175
当該値	42.4	44.4	45.7	47.4	49.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

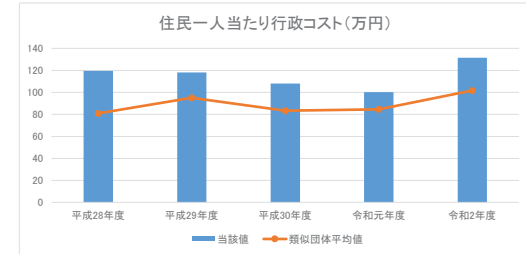
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

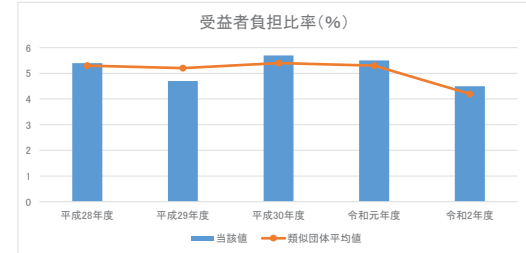
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	754,091	743,236	672,277	611,676	766,500
人口	6,309	6,292	6,217	6,099	5,835
当該値	119.5	118.1	108.1	100.3	131.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407	336	384	353	359
経常費用	7,490	7,173	6,714	6,469	8,024
当該値	5.4	4.7	5.7	5.5	4.5
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎建替事業や駅前再整備等の大型事業を控えていること、それら事業により地方債の償還額が増加する見込みなので、減価基金の積立や公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向があり、健全な財政を維持しているといえる。負債の大半を占めているのが地方債となっている。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年の台風災害による災害経費も減額となったため減少傾向にあったが、令和2年度ではコストが増加してしまったため、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より上回っている。増となっている要因として、平成28年度及び平成29年度に発行した地方債の償還が挙げられる。来年度以降も起債の財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数をあげるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

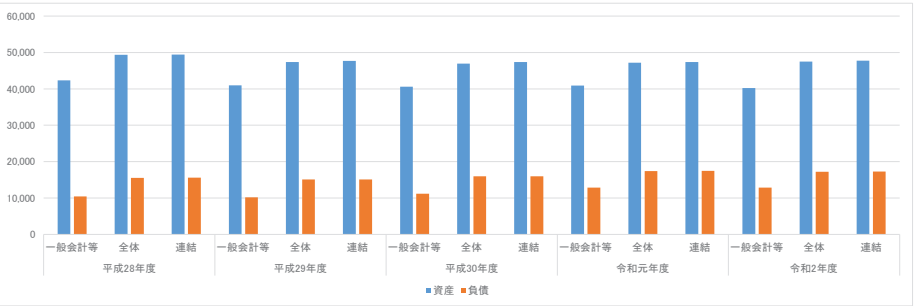
団体名 北海道清水町
団体コード 016365

人口	9,305 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	402.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,857,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	1.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

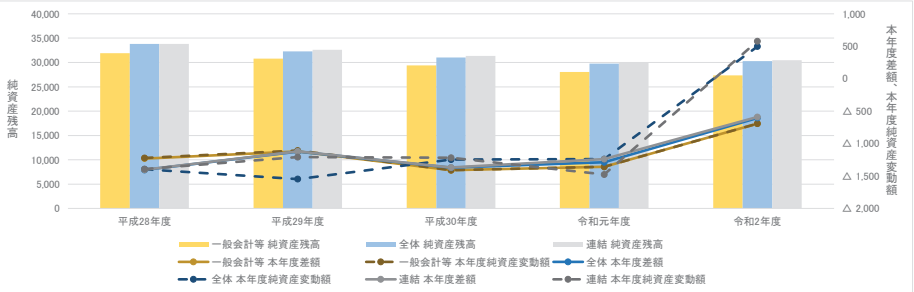
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,336	40,971	40,573	40,876	40,211
	負債	10,432	10,175	11,186	12,847	12,875
全体	資産	49,341	47,346	46,964	47,173	47,506
	負債	15,534	15,087	15,951	17,400	17,236
連結	資産	49,395	47,695	47,342	47,378	47,749
	負債	15,602	15,109	15,973	17,486	17,278



分析:
一般会計等においては、前年度から資産は665百万円の減(▲1.6%)、負債は28百万円の増(+0.2%)となった。資産減の主な要因は、公共施設の減価償却が設備投資(清掃センターリサイクル施設化事業、公営住宅建替建設事業等)を上回ったことである。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していく。また、地方債については発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

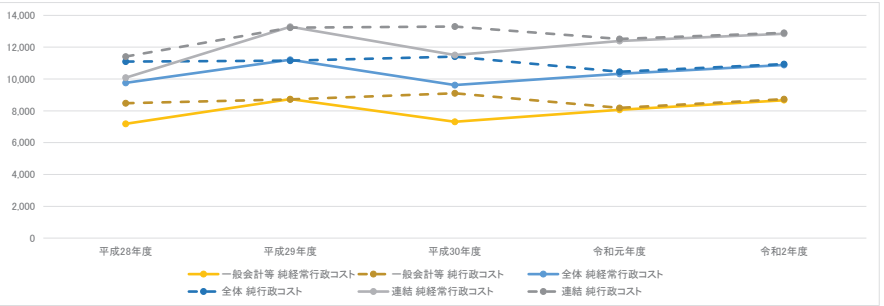
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,231	△ 1,121	△ 1,410	△ 1,357	△ 693
	本年度純資産変動額	△ 1,221	△ 1,108	△ 1,410	△ 1,357	△ 693
	純資産残高	31,904	30,796	29,386	28,029	27,336
全体	本年度差額	△ 1,406	△ 1,124	△ 1,372	△ 1,289	△ 606
	本年度純資産変動額	△ 1,397	△ 1,548	△ 1,246	△ 1,239	496
	純資産残高	33,807	32,259	31,013	29,774	30,269
連結	本年度差額	△ 1,403	△ 1,120	△ 1,369	△ 1,240	△ 590
	本年度純資産変動額	△ 1,394	△ 1,207	△ 1,218	△ 1,476	578
	純資産残高	33,793	32,586	31,368	29,892	30,470



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,046百万円)が純行政コスト(8,739百万円)を下回っており、本年度差額は▲693百万円となり、純資産残高は693百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるほか、維持補修費等が膨らまないよう努める。

2. 行政コストの状況

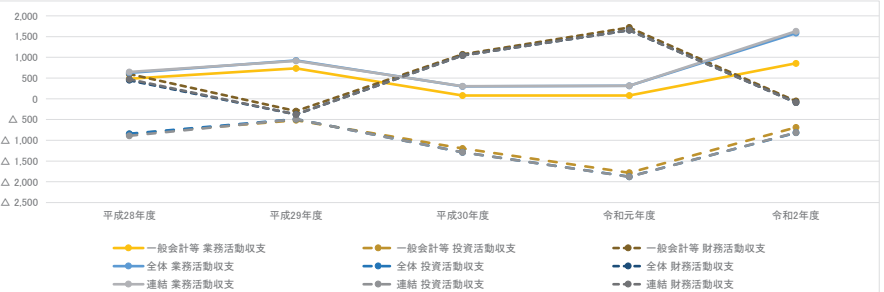
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,184	8,739	7,318	8,063	8,671
	純行政コスト	8,478	8,715	9,104	8,187	8,739
全体	純経常行政コスト	9,758	11,214	9,622	10,333	10,879
	純行政コスト	11,090	11,154	11,408	10,457	10,943
連結	純経常行政コスト	10,080	13,287	11,513	12,397	12,845
	純行政コスト	11,412	13,227	13,299	12,522	12,909



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、前年度から608百万円の増(+7.5%)となった。また、純行政コストは、552百万円の増(+6.7%)となった。コスト増の主な要因は経常費用(会計年度任用職員制度への移行等による人件費や補助金等)の増等によるものである。
今後は純経常行政コスト、純行政コスト共に微増していくと見込まれるので、主な要因となる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適正に管理していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	485	732	82	80	856
	投資活動収支	△ 846	△ 516	△ 1,197	△ 1,782	△ 690
	財務活動収支	596	△ 295	1,074	1,719	△ 54
全体	業務活動収支	623	926	300	315	1,582
	投資活動収支	△ 842	△ 489	△ 1,287	△ 1,876	△ 817
	財務活動収支	448	△ 376	1,046	1,653	△ 88
連結	業務活動収支	649	914	304	312	1,629
	投資活動収支	△ 890	△ 489	△ 1,288	△ 1,879	△ 813
	財務活動収支	474	△ 376	1,046	1,653	△ 88

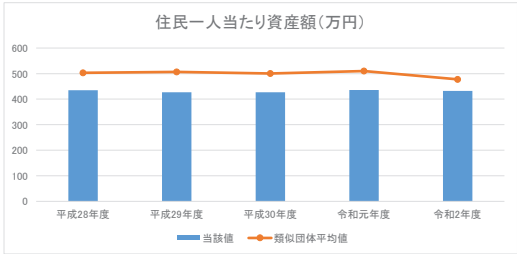


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の減や国県等補助金収入の増等により856百万円となったが、投資活動収支については、公共施設の設備投資(清掃センターリサイクル施設化事業、公営住宅建替建設事業等)等により▲690百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還が発行を上回ったことにより▲54百万円となり、前年度から▲1,773百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

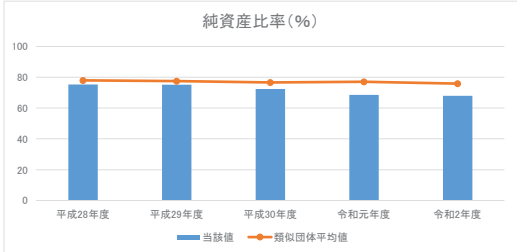
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,233,560	4,097,113	4,057,258	4,087,586	4,021,126
人口	9,741	9,597	9,494	9,370	9,305
当該値	434.6	426.9	427.3	436.2	432.1
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

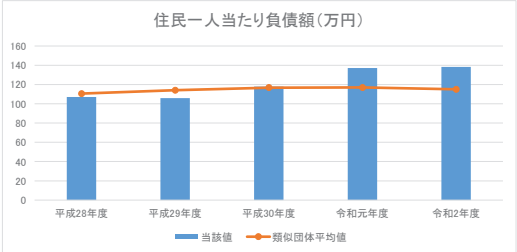
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,904	30,796	29,386	28,029	27,336
資産合計	42,336	40,971	40,573	40,876	40,211
当該値	75.4	75.2	72.4	68.6	68.0
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

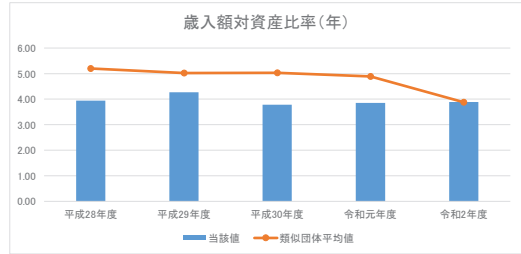
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,043,190	1,017,531	1,118,639	1,284,713	1,287,536
人口	9,741	9,597	9,494	9,370	9,305
当該値	107.1	106.0	117.8	137.1	138.4
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

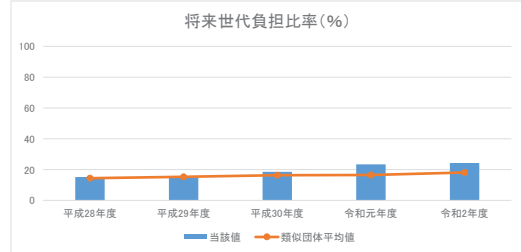
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,336	40,971	40,573	40,876	40,211
歳入総額	10,740	9,600	10,738	10,627	10,325
当該値	3.94	4.27	3.78	3.85	3.89
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,723	5,456	6,900	8,421	8,453
有形・無形固定資産合計	37,878	36,309	35,682	36,008	34,943
当該値	15.1	15.0	18.5	23.4	24.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

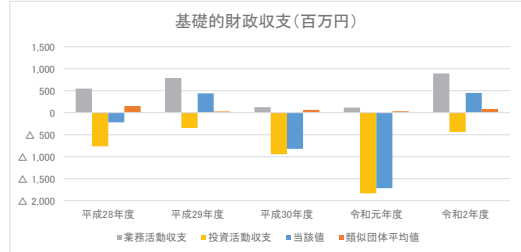
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	549	786	126	117	889
投資活動収支 ※2	△ 766	△ 347	△ 945	△ 1,834	△ 441
当該値	△ 217	439	△ 819	△ 1,717	448
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

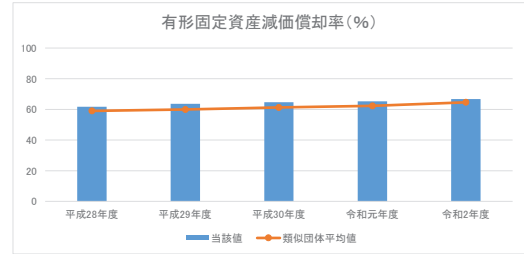
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,336	53,040	54,667	56,408	58,254
有形固定資産 ※1	83,243	83,373	84,482	86,578	87,271
当該値	61.7	63.6	64.7	65.2	66.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

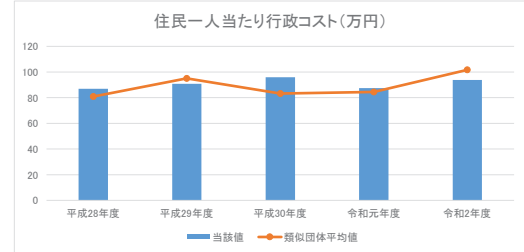
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

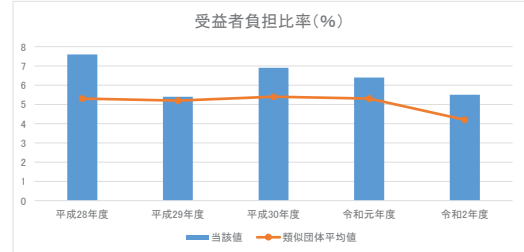
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	847,802	871,467	910,367	818,743	873,943
人口	9,741	9,597	9,494	9,370	9,305
当該値	87.0	90.8	95.9	87.4	93.9
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	595	503	546	554	506
経常費用	7,779	9,242	7,864	8,617	9,177
当該値	7.6	5.4	6.9	6.4	5.5
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多く、減価償却累計額が大きいたが要因とみられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率は、前年度と比べ地方債等発行収入の減(▲1,604百万円)等により、歳入総額が前年度より減となった。このことにより、比率については0.04年の増となった。

・有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、更新が進んでいないため類似団体平均より高い水準にある。今後は類似団体平均以下となるよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、有形固定資産の減価償却累計額が大きくなったことにより純資産額及び資産合計が減となり、前年度よりも0.6%の減となった。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却累計額が大きくなったことにより有形・無形固定資産合計が減となり、前年度よりも0.8%の増となった。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも6.5%の増となっている。増の要因は、経常費用(会計年度任用職員制度への移行等による人件費や補助金等)の増等によるものである。今後は、維持補修費等の経常経費が膨らまないよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から1.3%増となり類似団体平均を大きく上回る結果となった。これは、地方債償還額とほぼ同額の地方債発行(清掃センターリサイクル施設化事業、公営住宅建替建設事業等)によるものであり、今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支については物件費等支出の減や国県等補助金収入の増等により前年度よりも772百万円の増(+659.8%)となり、投資活動収支については公共施設の設備投資等により前年度よりも1,393百万円の増(+76.0%)となった。今後は物件費等支出における維持補修費等や公共施設等整備支出における施設の更新・改修等を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行い施設を適正に管理していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが前年度から0.9%減となった。今後は経常費用のうち増加が見込まれる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことで、類似団体平均を下回らないように努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

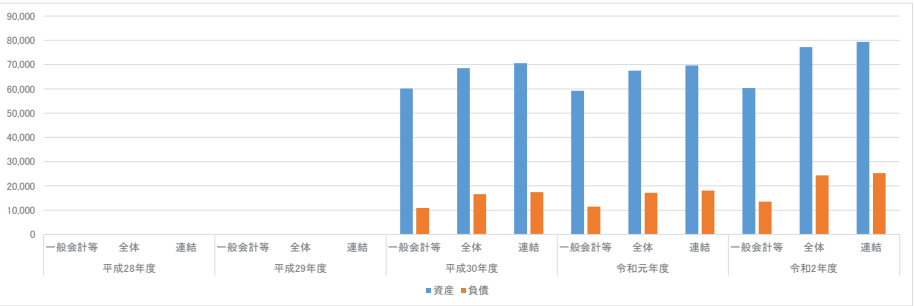
団体名 北海道芽室町
団体コード 016373

人口	18,326 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	513.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,361,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	58.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

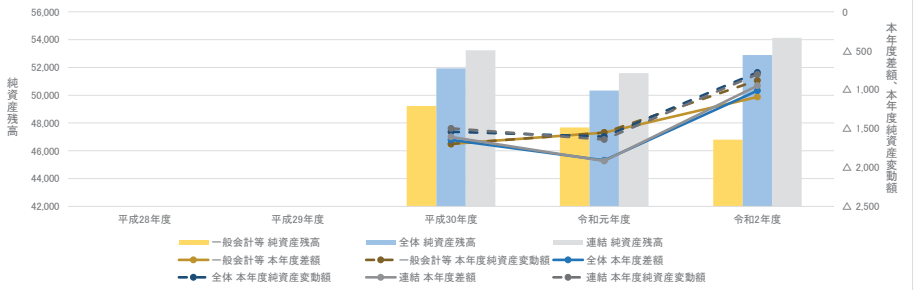
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			60,140	59,169	60,352
	負債			10,906	11,486	13,548
全体	資産			68,522	67,505	77,224
	負債			16,588	17,174	24,337
連結	資産			70,635	69,640	79,339
	負債			17,405	18,051	25,218



分析:
一般会計等においては、総資産が前年度から1,183百万円の増(2.0%)となったが、これは役場庁舎建設等に伴う資産増加が減価償却による資産の減少を上回ったことが要因となっている。
また、負債総額は2,062百万円の増(17.9%)となったが、これは役場庁舎建設事業、哺育育成施設建設事業等の大型事業実施に伴い地方債発行が償還額を上回ったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

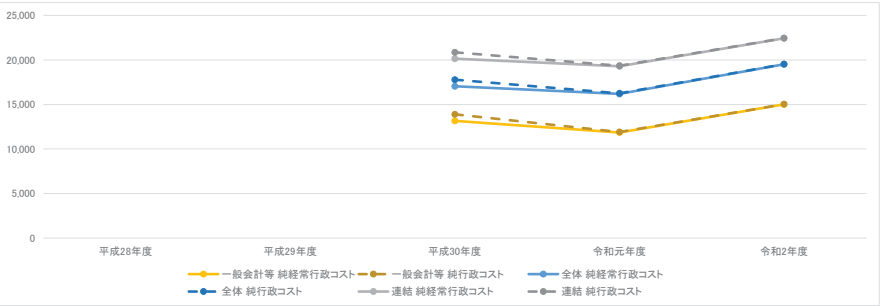
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,697	△ 1,551	△ 1,094
	本年度純資産変動額			△ 1,697	△ 1,551	△ 880
	純資産残高			49,234	47,683	46,803
全体	本年度差額			△ 1,648	△ 1,908	△ 1,013
	本年度純資産変動額			△ 1,542	△ 1,803	△ 778
	純資産残高			51,934	50,331	52,888
連結	本年度差額			△ 1,606	△ 1,916	△ 949
	本年度純資産変動額			△ 1,497	△ 1,641	△ 802
	純資産残高			53,230	51,589	54,121



分析:
一般会計等において、税収等の財源(13,934百万円)が純行政コスト(15,027百万円)を下回っており、本年度差額は1,094百万円となり、純資産残高は46,803百万円となった。企業誘致、宅地造成等により税収の増加を図ると共に、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

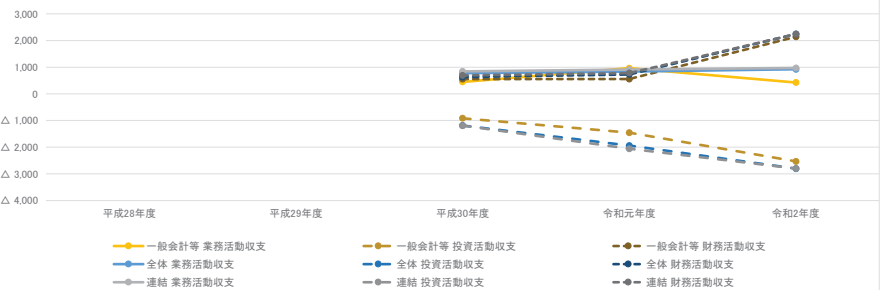
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,161	11,853	15,015
	純行政コスト			13,890	11,908	15,027
全体	純経常行政コスト			17,046	16,190	19,513
	純行政コスト			17,776	16,246	19,527
連結	純経常行政コスト			20,142	19,290	22,431
	純行政コスト			20,864	19,346	22,445



分析:
一般会計等においては、純計上行政コスト15,015百万円で前年度から3,162百万円の増(26.7%)となった。そのうち、経常費用は、16,275百万円、経常収益は1,260百万円となった。人件費等の業務費用は8,166百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は8,110百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は経常経費の74.6%を占める。今後の公共施設等の維持補修費の増を見据え、公共施設等の適正管理に努めると共に経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			450	966	425
	投資活動収支			△ 916	△ 1,452	△ 2,530
	財務活動収支			553	558	2,140
全体	業務活動収支			776	836	923
	投資活動収支			△ 1,186	△ 1,938	△ 2,801
	財務活動収支			629	730	2,244
連結	業務活動収支			843	914	971
	投資活動収支			△ 1,189	△ 2,058	△ 2,799
	財務活動収支			692	781	2,244

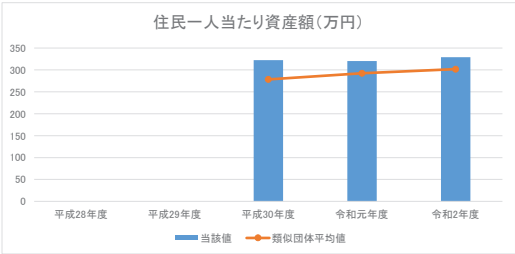


分析:
一般会計等においては業務活動収支は425百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により△2,530百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の微増等により△2,140百万円となった。地方債等償還支出は大型事業の元金償還が始まることも視野に入れ、新規発行の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

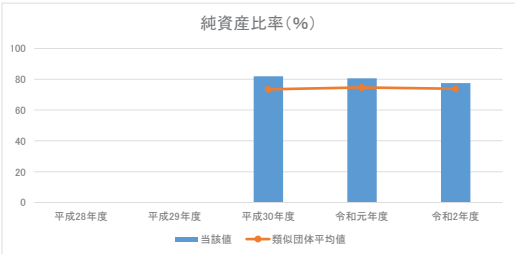
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			6,013.952	5,916.878	6,035.170
人口			18,667	18,468	18,326
当該値			322.2	320.4	329.3
類似団体平均値			278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

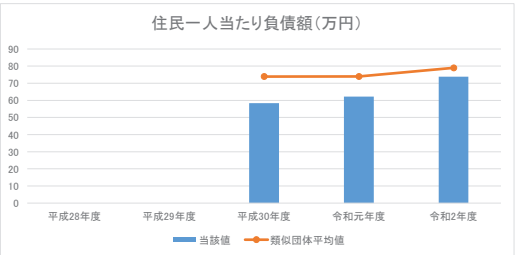
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			49,234	47,683	46,803
資産合計			60,140	59,169	60,352
当該値			81.9	80.6	77.6
類似団体平均値			73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

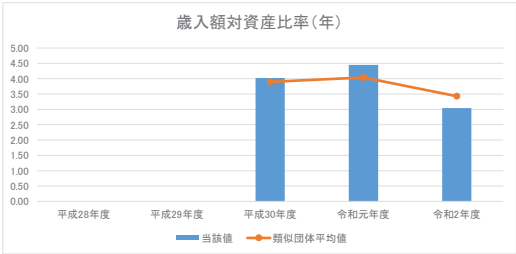
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			1,090,552	1,148,578	1,354,827
人口			18,667	18,468	18,326
当該値			58.4	62.2	73.9
類似団体平均値			73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

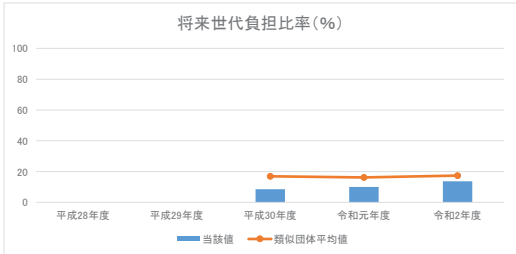
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			60,140	59,169	60,352
歳入総額			14,956	13,282	19,844
当該値			4.02	4.45	3.04
類似団体平均値			3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			4,701	5,347	7,508
有形・無形固定資産合計			54,497	53,348	54,991
当該値			8.6	10.0	13.7
類似団体平均値			16.9	16.2	17.4

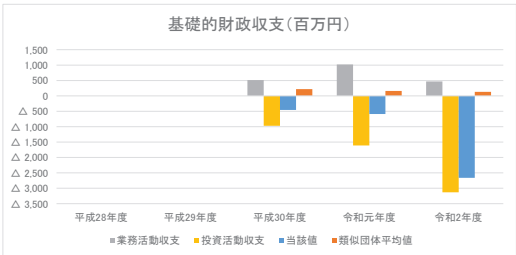
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			515	1,022	469
投資活動収支 ※2			△ 973	△ 1,611	△ 3,133
当該値			△ 458	△ 589	△ 2,664
類似団体平均値			215.3	158.5	130.2

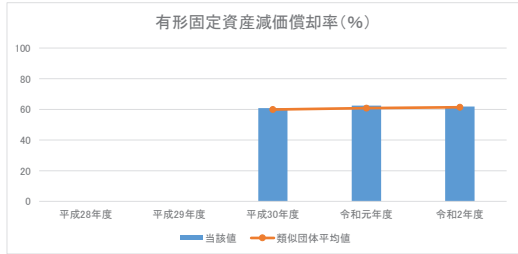
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			70,961	73,199	75,498
有形固定資産 ※1			116,697	117,320	122,079
当該値			60.8	62.4	61.8
類似団体平均値			59.9	60.8	61.4

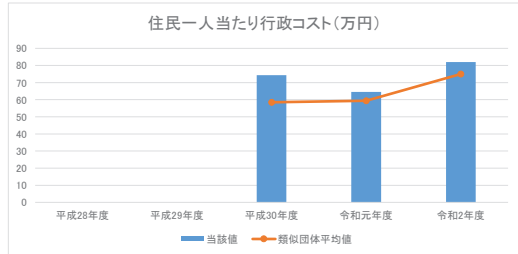
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

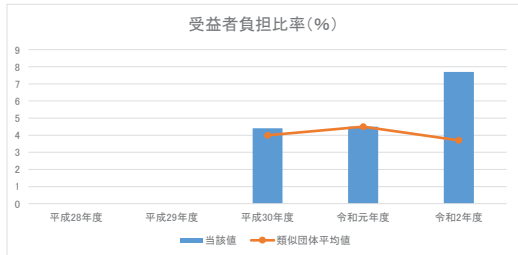
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,389,026	1,190,818	1,502,717
人口			18,667	18,468	18,326
当該値			74.4	64.5	82.0
類似団体平均値			58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			606	555	1,260
経常費用			13,767	12,408	16,275
当該値			4.4	4.5	7.7
類似団体平均値			4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。役場庁舎建設事業や哺育育成施設建設、町営プール建設等の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿命化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。公債費の増加が見込まれているため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。移動費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保険給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

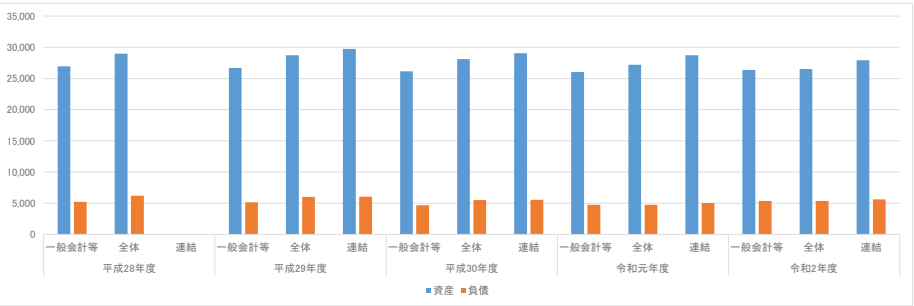
団体名 北海道中札内村
団体コード 016381

人口	3,922 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	292.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,597,779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

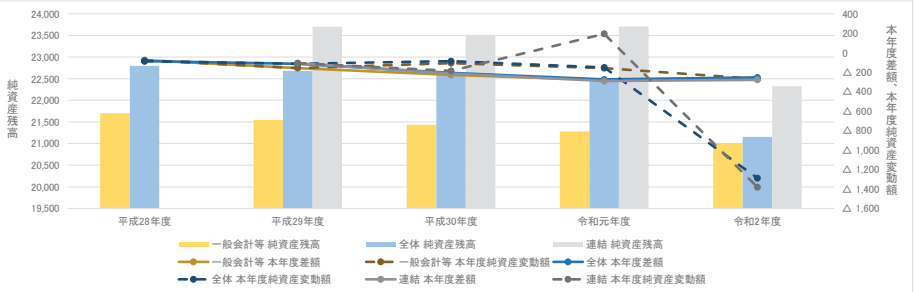
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,934	26,673	26,128	26,022	26,361
	負債	5,233	5,129	4,692	4,743	5,352
全体	資産	28,991	28,706	28,110	27,202	26,522
	負債	6,196	6,025	5,515	4,758	5,367
連結	資産		29,744	29,048	28,738	27,940
	負債		6,043	5,533	5,029	5,613



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から339百万円の増加(+1.3%)となった。資産のうち金額の増加額が大きいものは建物であり、役場庁舎の建設等により、取得額が減価償却等による資産の減少額を上回ったことから、2,011百万円増加した。また、負債総額は、役場庁舎建設事業による地方債が増加したこと等から、前年度末から609百万円の増加(+12.8%)となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が含まれることから、一般会計等と比べ資産総額が161百万円多くなっており、負債総額も15百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の資産・負債を計上していることにより、全体会計と比べ資産総額が1,418百万円多くなっており、負債総額も246百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

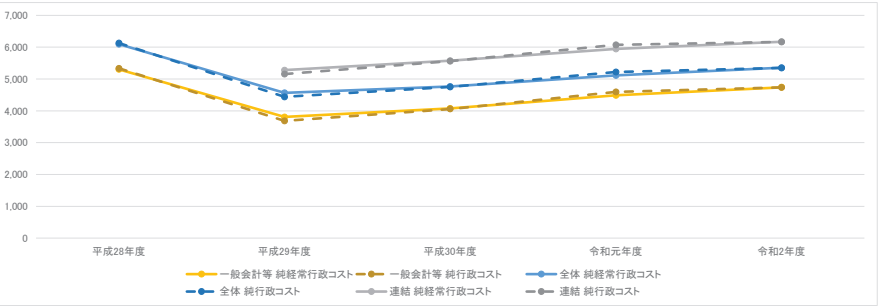
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 76	△ 157	△ 229	△ 280	△ 269
	本年度純資産変動額	△ 76	△ 157	△ 108	△ 158	△ 269
	純資産残高	21,701	21,544	21,436	21,278	21,009
全体	本年度差額	△ 86	△ 114	△ 207	△ 274	△ 253
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 114	△ 86	△ 151	△ 1,289
	純資産残高	22,795	22,681	22,595	22,444	21,155
連結	本年度差額		△ 108	△ 215	△ 290	△ 278
	本年度純資産変動額		△ 108	△ 186	194	△ 1,362
	純資産残高		23,700	23,515	23,709	22,327



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,738百万円)が税收や国県等補助金等の財源(4,469百万円)を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から269百万円の減少となった。
全体会計では、特別会計が含まれることから、純行政コストが一般会計等と比べ613百万円多くなっているが、国民健康保険税や介護保険料等の財源も629百万円多くなっている。本年度末純資産残高は前年度末から1,289百万円の減少となった。
連結会計では、連結対象団体の財源等も含まれることから、全体会計と比べ純行政コストが616百万円、財源が792百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から1,382百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

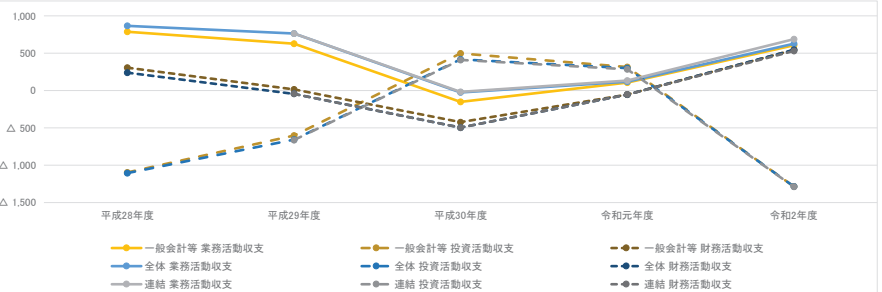
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,303	3,809	4,076	4,487	4,741
	純行政コスト	5,338	3,685	4,058	4,596	4,738
全体	純経常行政コスト	6,096	4,565	4,768	5,115	5,355
	純行政コスト	6,131	4,441	4,751	5,224	5,351
連結	純経常行政コスト		5,281	5,579	5,946	6,171
	純行政コスト		5,156	5,562	6,072	6,167



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,212百万円となり、前年度から200百万円の増加(+4.0%)となった。そのうち業務費用(人件費や物件費等)は、主に物件費の増加により3,576百万円と前年度から283百万円増加(+8.6%)した。一方、移転費用(補助金や社会保障給付等)は、主に補助金等の減少により1,636百万円と前年度から83百万円の減少(▲4.8%)となったものの、社会保障給付は増加となった。今後も、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。
全体会計では、移転費用が国民健康保険や介護保険にかかる負担金等の影響により一般会計等と比べ577百万円、純行政コストが613百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計と比べ経常収益が38百万円多くなっている一方、経常費用が854百万円多くなり、純行政コストは816百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	787	628	△ 152	105	607
	投資活動収支	△ 1,098	△ 603	497	316	△ 1,286
	財務活動収支	307	14	△ 423	△ 56	545
全体	業務活動収支	866	762	△ 226	117	628
	投資活動収支	△ 1,105	△ 658	417	301	△ 1,285
	財務活動収支	240	△ 44	△ 496	△ 56	545
連結	業務活動収支		764	△ 18	133	688
	投資活動収支		△ 664	410	285	△ 1,289
	財務活動収支		△ 44	△ 496	△ 53	530

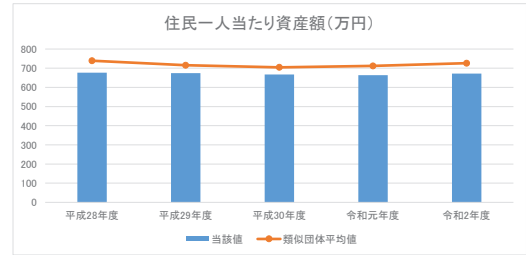


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が国県等補助金収入の増加等により607千円、財務活動収支が地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により545百万円となったものの、投資活動収支が公共施設等整備費支出の増加等により▲1,286百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から134百万円減少し、338百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が計上されることから、業務活動収支は一般会計等と比べ21百万円多い628百万円となるなど、本年度末資金残高は前年度末から112百万円減少し、369百万円となった。
連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計と比べ60百万円多い688百万円、財務活動収支は全体会計と比べ15百万円少ない530百万円となったほか、比例連結割合変更による差額調整により、本年度末資金残高は前年度末から62百万円減少し、460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

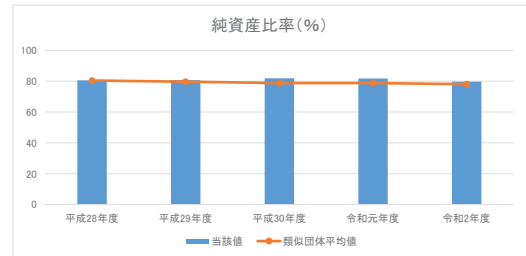
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,693,413	2,667,290	2,612,751	2,602,162	2,636,081
人口	3,977	3,958	3,918	3,917	3,922
当該値	677.2	673.9	666.9	664.3	672.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

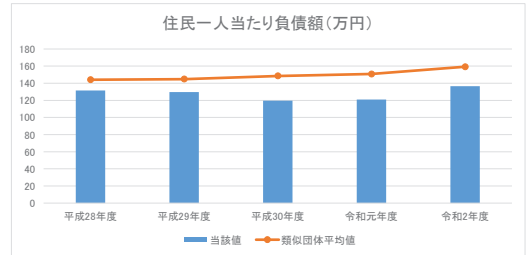
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,701	21,544	21,436	21,278	21,009
資産合計	26,934	26,673	26,128	26,022	26,361
当該値	80.6	80.8	82.0	81.8	79.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

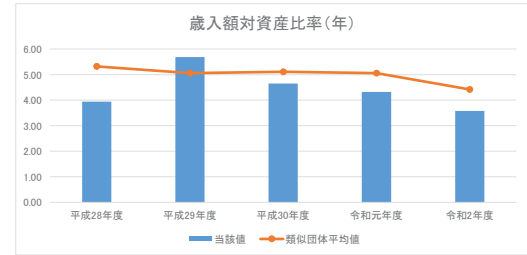
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	523,335	512,936	469,173	474,335	535,175
人口	3,977	3,958	3,918	3,917	3,922
当該値	131.6	129.6	119.7	121.1	136.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

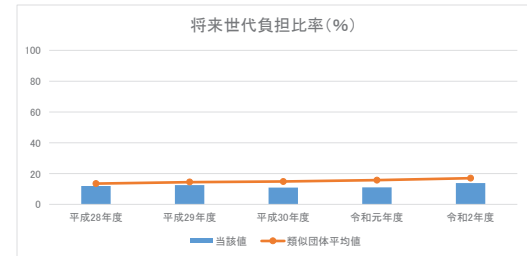
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,934	26,673	26,128	26,022	26,361
歳入総額	6,832	4,688	5,615	6,026	7,365
当該値	3.94	5.69	4.65	4.32	3.58
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,590	2,650	2,290	2,331	3,005
有形・無形固定資産合計	21,649	21,224	21,051	20,957	21,788
当該値	12.0	12.5	10.9	11.1	13.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

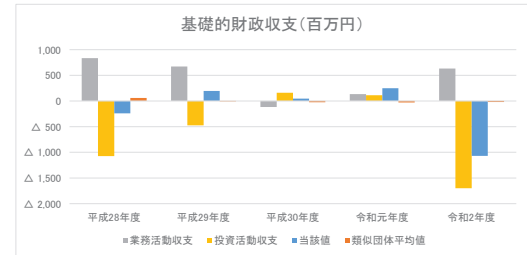
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	834	670	△117	135	633
投資活動収支 ※2	△1,074	△473	162	114	△1,700
当該値	△240	197	45	249	△1,067
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

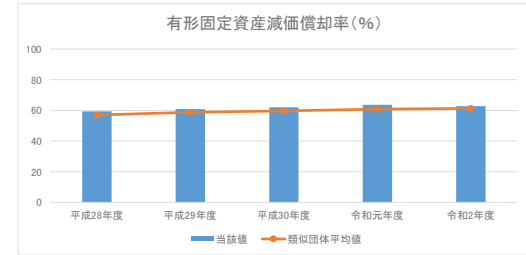
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,581	25,431	26,307	27,178	28,146
有形固定資産 ※1	41,402	41,849	42,423	42,735	44,891
当該値	59.4	60.8	62.0	63.6	62.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

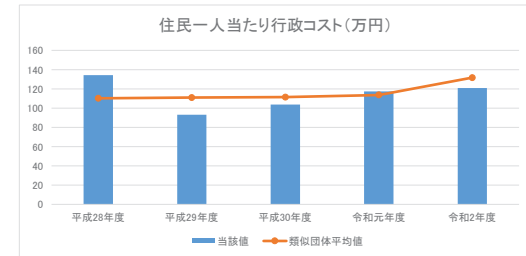
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

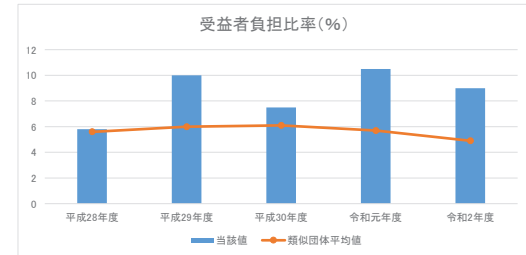
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	533,754	368,456	405,835	459,605	473,760
人口	3,977	3,958	3,918	3,917	3,922
当該値	134.2	93.1	103.6	117.3	120.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	328	425	330	525	471
経常費用	5,631	4,234	4,405	5,012	5,212
当該値	5.8	10.0	7.5	10.5	9.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、役場庁舎の建設等により前年度から増加したものの、類似団体平均を下回っている。
歳入総額が新型コロナウイルス感染症対策による国庫支出金の増により前年度から増加したことから、前年数値及び類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産が増加し、純資産も純行政コストが税金等の財源を上回り減少したことから、前年度比率を下回った。
将来世代負担比率は、役場庁舎建設事業のための地方債発行等により地方債残高が増加したことから、前年度から上昇した。地方債については、計画的な借入を行うほか、繰上償還も検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度から増加している。特に、業務費用のうち委託料などの物件費が増加していることから、業務の見直し等によるコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、役場庁舎建設事業のための地方債発行等により前年度から増加しているものの、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、▲1,067百万円と前年度から大きく減少した。主な減少要因としては、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支が減少したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少と経常費用の増加により前年度から低下したが、類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や脱炭素化に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

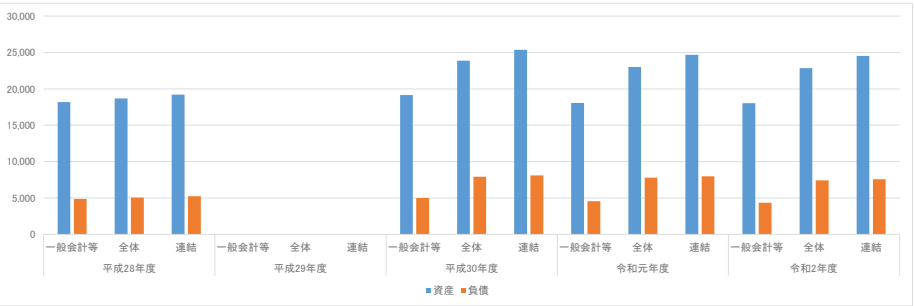
団体名 北海道更別村
団体コード 016390

人口	3,151 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	176.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,863.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

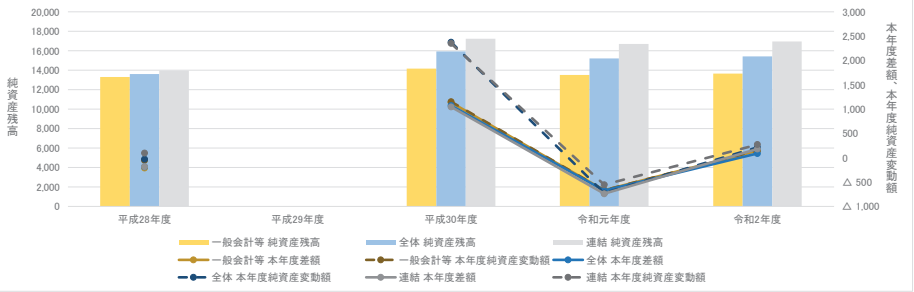
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,179		19,160	18,071	18,013
	負債	4,868		4,987	4,564	4,356
全体	資産	18,667		23,869	23,005	22,840
	負債	5,055		7,930	7,791	7,411
連結	資産	19,203		25,365	24,676	24,539
	負債	5,263		8,124	7,989	7,580



分析:
・一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から△58百万円の微減(約0.32%)となった。減少の理由としては、固定資産の減価償却累計額(建物・工作物)等の減少幅が増えたことや、財政調整基金の取り崩しが減少の一因となっている。
・全体及び連結においては、資産・負債とも微減となっているが、大きな変動はない。

3. 純資産変動の状況

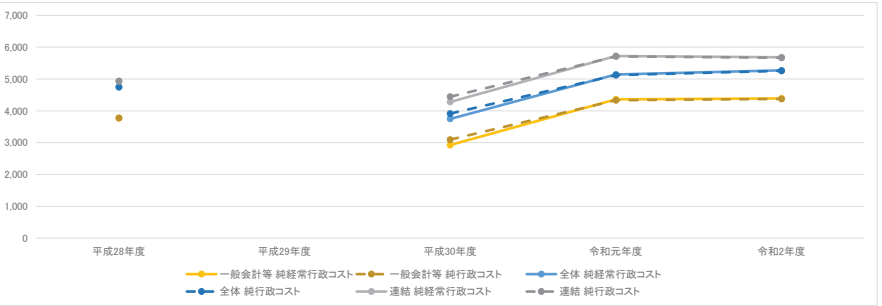
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 211		1,138	△ 667	145
	本年度純資産変動額	△ 53		1,154	△ 667	150
	純資産残高	13,311		14,173	13,507	13,657
全体	本年度差額	△ 186		1,075	△ 673	90
	本年度純資産変動額	△ 28		2,377	△ 725	215
	純資産残高	13,612		15,938	15,214	15,429
連結	本年度差額	△ 182		1,047	△ 738	182
	本年度純資産変動額	97		2,351	△ 554	272
	純資産残高	13,949		17,241	16,687	16,959



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(4,519百万円)が純行政コスト(4,374百万円)を上回ったことから、本年度差額は145百万円となり、純資産残高は13,657百万円となった。令和元年度と比較し、国県等補助金が大きく増加(741百万円)したことが増加の理由となっている。(純行政コストは横ばい)
・一般会計等、全体、連結すべてにおいて収収等の財源が純行政コストを上回り、2年振りに本年度純資産変動額がプラスとなった。引き続き、行政コストの圧縮は勿論のこと、滞納分の税や住宅などの使用料の徴収強化や国庫補助金等の有効活用に努めていき、本年度純資産変動額をプラスとし将来世代への純資産残高(財産)を維持していきたい。

2. 行政コストの状況

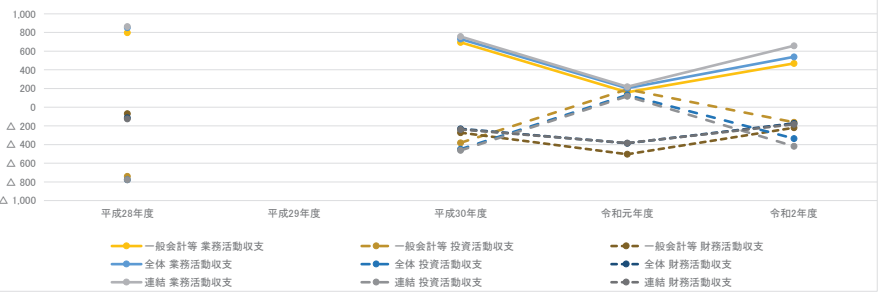
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,773		2,927	4,360	4,390
	純行政コスト	3,779		3,095	4,333	4,374
全体	純経常行政コスト	3,746		3,746	5,145	5,273
	純行政コスト	4,753		3,913	5,119	5,257
連結	純経常行政コスト	4,928		4,280	5,723	5,684
	純行政コスト	4,934		4,443	5,710	5,668



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは4,390百万円となり、令和元年度と比較すると30百万円の増となっている。業務費用の件費47百万円、物件費73百万円など増えているものもあるが、全体的な経常費用は203百万円の減となっている。しかし、経常収益も昨年度と比較すると234百万円の減となっているため、純経常行政コストは微増となった。
・人件費は年々増加傾向であり、ここ数年は幼稚園教諭などの有資格者を優先して採用をしている。今後、定年延長の導入も控えており人件費の抑制は喫緊の課題である。物件費は燃料費などの光熱水費等の値上げが進んでおり、公共施設等の適正管理に努めることにより経費が増えないようにしていく。
・全体及び連結についても、一般会計等の要因と同じ傾向が見られ、引き続き人件費・物件費等の圧縮に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	798		695	160	468
	投資活動収支	△ 740		△ 381	191	△ 161
	財務活動収支	△ 70		△ 273	△ 504	△ 220
全体	業務活動収支	852		730	204	540
	投資活動収支	△ 778		△ 450	131	△ 336
	財務活動収支	△ 114		△ 232	△ 386	△ 173
連結	業務活動収支	864		757	219	658
	投資活動収支	△ 776		△ 463	117	△ 419
	財務活動収支	△ 124		△ 238	△ 384	△ 183

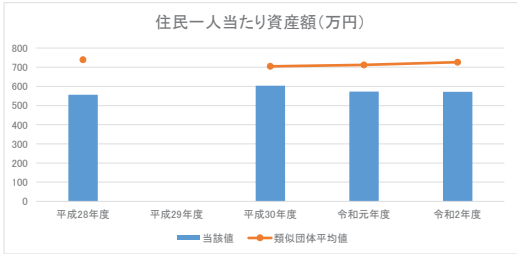


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であり、投資活動収支は△161百万円、財務活動収支は△220百万円となった。
・業務活動収支は、業務収入が197百万円と大幅に増えたことが大きな要因であるが、業務支出も111百万円増えている。投資活動収支はマイナスとなっており、公共施設等整備費支出が48百万円増えたが、基金取崩収入が293百万円減ったことが要因である。財務活動収支は、令和元年度に比べ284百万円プラスと大幅に改善されているが、依然として地方債償還支出が地方債発行収入を上回っている。地方債の償還が着実に進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、水道料金や下水道料金の使用料収入が含まれていることから、業務活動収支は72百万円多い540百万円となっている。投資活動経費では、簡易水道や下水道施設の改修事業を実施しており、一般会計と同様に令和2年度はマイナスとなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△173百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

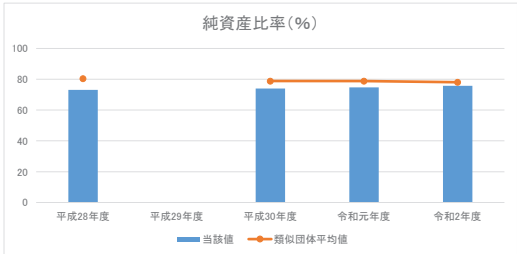
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,817,902		1,916,045	1,807,124	1,801,279
人口	3,266		3,175	3,157	3,151
当該値	556.6		603.5	572.4	571.7
類似団体平均値	739.1		704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

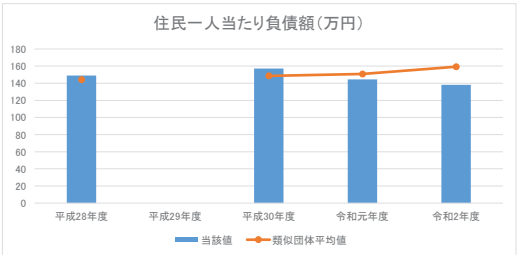
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,311		14,173	13,507	13,657
資産合計	18,179		19,160	18,071	18,013
当該値	73.2		74.0	74.7	75.8
類似団体平均値	80.5		78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

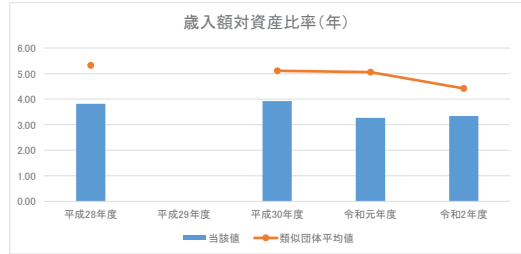
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	486,778		498,706	456,439	435,593
人口	3,266		3,175	3,157	3,151
当該値	149.0		157.1	144.6	138.2
類似団体平均値	144.1		148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

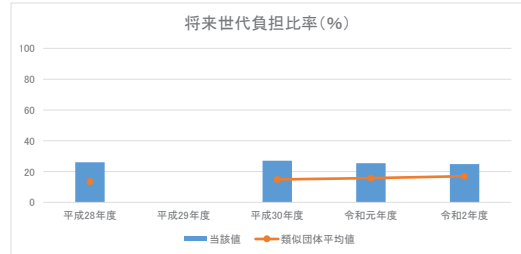
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,179		19,160	18,071	18,013
歳入総額	4,753		4,883	5,528	5,395
当該値	3.82		3.92	3.27	3.34
類似団体平均値	5.32		5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,932		3,225	2,944	2,818
有形・無形固定資産合計	11,219		11,900	11,592	11,331
当該値	26.1		27.1	25.4	24.9
類似団体平均値	13.5		14.9	15.8	17.0

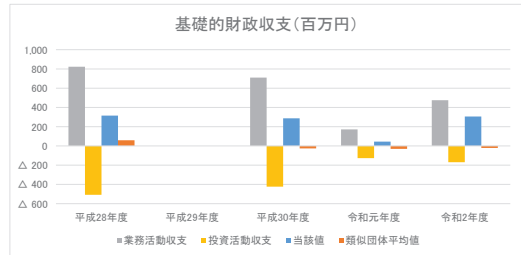
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	823		710	171	475
投資活動収支 ※2	△ 508		△ 423	△ 127	△ 170
当該値	315		287	44	305
類似団体平均値	59.7		△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

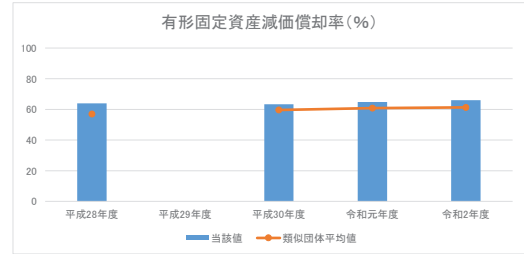
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,453		18,108	18,741	19,263
有形固定資産 ※1	27,323		28,583	28,939	29,207
当該値	63.9		63.4	64.8	66.0
類似団体平均値	57.0		59.6	60.8	61.3

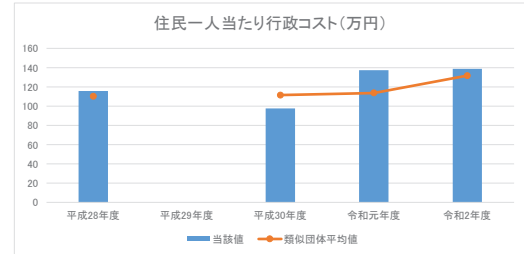
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

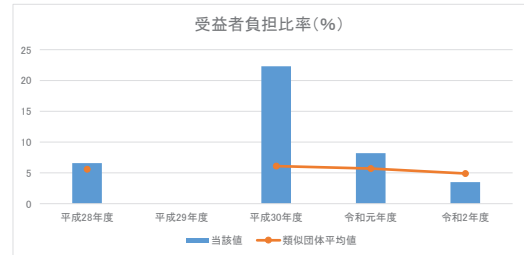
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	377,888		309,465	433,337	437,411
人口	3,266		3,175	3,157	3,151
当該値	115.7		97.5	137.3	138.8
類似団体平均値	110.2		111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	268		842	392	158
経常費用	4,041		3,769	4,752	4,548
当該値	6.6		22.3	8.2	3.5
類似団体平均値	5.6		6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額(万円)は、令和元年度と比べると有形固定資産が微減となっているが、人口も△6名とほとんど変わらないため、令和2年度も同程度の数値となっている。

②歳入額対資産比率(年)については、資産総額は令和元年度と同程度であり、歳入総額は133百万円の減となっているが、比率は前年度と変わりがない。

③有形固定資産減価償却率(%)は、類似団体平均値より悪化しているが、適正に大規模修繕等を実施しているため、使用が出来ない公共施設はない。ただし、公共施設の中でも学校給食センターや更別中央中学校は老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な建替え・大規模修繕等を実施し、適正管理に努める。(学校給食センター R5:基本設計、R6:実施設計、R7～:移転新築の予定)

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)については、類似団体と同程度であり、平成30年度から、ほとんど比率は変わらない。

⑤将来世代負担比率(%)は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高が順調に減っており、令和元年度と比較すると0.5%だが改善している。新規に発行する地方債を抑制するとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債残高の圧縮、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)は、令和元年度と比較すると1.6万円増と横ばいとなっている。類似団体平均値18百万円増と比べると上昇率は緩やかになっており、当該値との差がほとんど無い。

人件費については、新規採用を抑制しながら行政運営を行っているが、幼稚園教諭などの有資格者を優先して採用しているため、増加傾向である。今後定年延長も導入されるため、長期的には増えることが想定され対策が必要となる。物件費も年々増加傾向であるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費削減を進めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)は、類似団体平均値より低くなり、令和元年度と比較すると負債合計は20,846万円減り、当該値も6.4%改善されている。

要因としては、固定負債である地方債が327百万円の減となり地方債残高が順調に減ってきている。人口についても前年度と比べ微減で留まっているが、減少傾向に変わりはなく、今後は一人当たりの負債額は増える傾向にある。

⑧基礎的財政収支(百万円)は、類似団体平均値は赤字となっているが、本村においては令和元年度に引き続き、当該地は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)は、類似団体平均値より1.3%下がっている。令和元年度と比較すると、経常収益内のその他が238百万円減っている(プレミアム商品券売上収入や退職手当組合事前納付金清算金等の雑収入が減)。経常費用も全体で204百万円減っており、特に移転費用の補助金等が352百万円も減っているのが、当該値の減少の主な要因となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

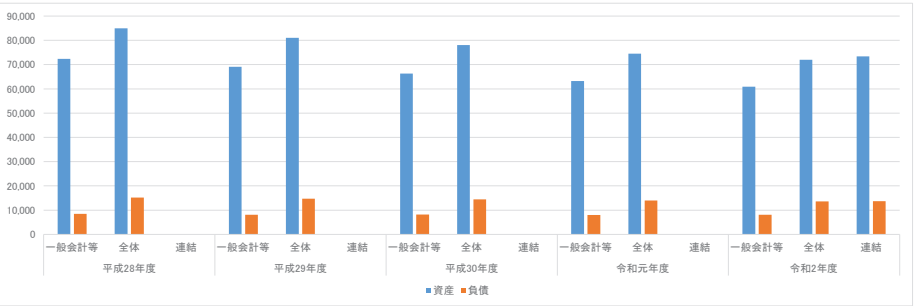
団体名 北海道大樹町
団体コード 016411

人口	5,451 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	815.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,283,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱー〇	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

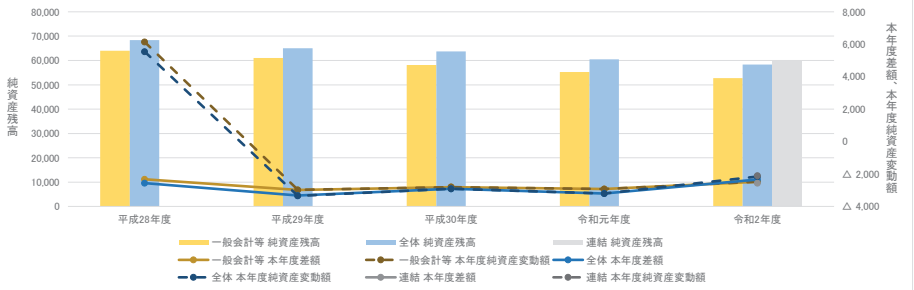
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,404	69,109	66,342	63,246	60,887
	負債	8,442	8,123	8,162	7,996	8,114
全体	資産	84,908	81,039	78,075	74,486	71,955
	負債	15,226	14,690	14,399	14,019	13,642
連結	資産					73,410
	負債					13,698



分析:
一般会計等における資産合計は23億59百万円(3.7%)減少の60億87百万円となった。減価償却費が34億76百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出は13億44百万円(うち公共施設等整備費支出は11億49百万円)となっており、公共施設の設備投資等よりも減価償却が上回っていることが資産減少の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

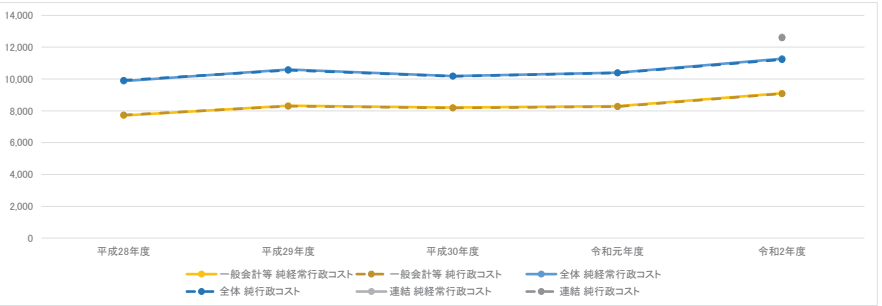
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,324	△ 2,984	△ 2,808	△ 2,930	△ 2,477
	本年度純資産変動額	6,145	△ 2,976	△ 2,806	△ 2,930	△ 2,477
	純資産残高	63,962	60,986	58,180	55,250	52,772
全体	本年度差額	△ 2,568	△ 3,326	△ 2,912	△ 3,209	△ 2,341
	本年度純資産変動額	5,549	△ 3,351	△ 2,909	△ 3,209	△ 2,154
	純資産残高	68,381	65,028	63,676	60,467	58,314
連結	本年度差額					△ 2,569
	本年度純資産変動額					△ 2,109
	純資産残高					59,712



分析:
一般会計等においては、税收等による財源(66億2百万円)が純行政コスト(90億80百万円)を下回っている。純試算変動額は▲24億77百万円、純資産残高は527億72百万円となったが、減少の主な要因は、固定資産の減価償却に伴う資産の減である。

2. 行政コストの状況

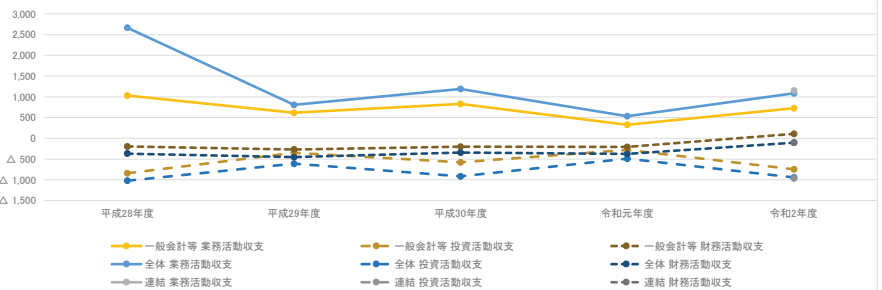
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,707	8,329	8,207	8,290	9,104
	純行政コスト	7,737	8,291	8,174	8,266	9,080
全体	純経常行政コスト	9,871	10,599	10,182	10,403	11,277
	純行政コスト	9,920	10,561	10,179	10,379	11,222
連結	純経常行政コスト					12,650
	純行政コスト					12,595



分析:
一般会計等における経常費用は96億37百万円となり、対前年度比は10億円の増(+11.6%)となった。人件費等の業務費用は71百万円増(+1.2%)の61億87百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9億29百万円増(+36.9%)の34億49百万円であった。なお、経常費用については、業務費用が64.2%、移転費用が35.8%で構成されているが、補助金や他会計繰出金を含む移転費用の増加割合が大きく、行政コスト全体も上昇傾向にあることから、経費の見直し・抑制について検討進めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	615	830	326	724
	投資活動収支	△ 842	△ 350	△ 580	△ 279	△ 745
	財務活動収支	△ 197	△ 270	△ 204	△ 209	108
全体	業務活動収支	2,665	809	1,187	533	1,084
	投資活動収支	△ 1,022	△ 613	△ 914	△ 490	△ 945
	財務活動収支	△ 368	△ 452	△ 345	△ 377	△ 105
連結	業務活動収支					1,149
	投資活動収支					△ 964
	財務活動収支					△ 105

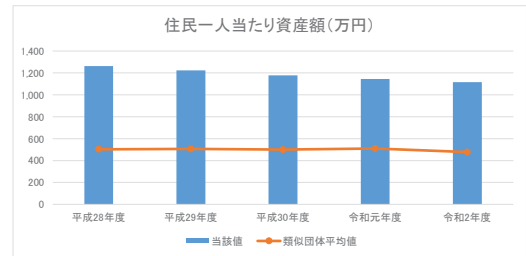


分析:
一般会計等における業務活動収支は7億24百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲7億45百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債等発行収入(9億22百万円)が地方債等償還支出(8億14百万円)を上回ったため、1億8百万円のプラスとなり、年度末資金残高は2億23百万円となっている。今後、役場新庁舎建設を始めとした公用・公共施設の新築・改築に係る借入れ増が見込まれることから、毎年の残高に留意していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

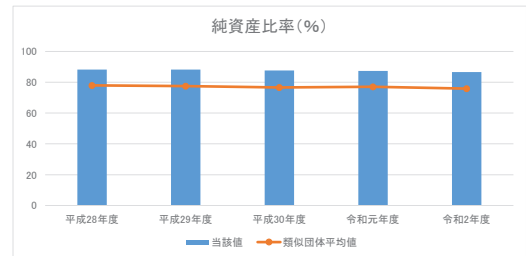
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,240,422	6,910,890	6,634,246	6,324,619	6,088,685
人口	5,737	5,650	5,627	5,526	5,451
当該値	1,262.1	1,223.2	1,179.0	1,144.5	1,117.0
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

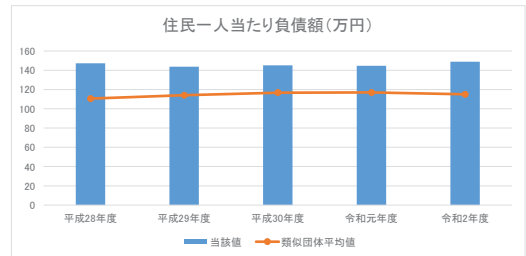
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,962	60,986	58,180	55,250	52,772
資産合計	72,404	69,109	66,342	63,246	60,887
当該値	88.3	88.2	87.7	87.4	86.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

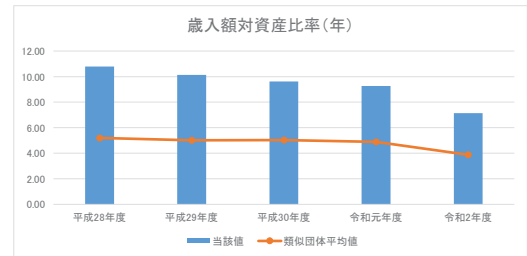
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	844,232	812,312	816,235	799,637	811,438
人口	5,737	5,650	5,627	5,526	5,451
当該値	147.2	143.8	145.1	144.7	148.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

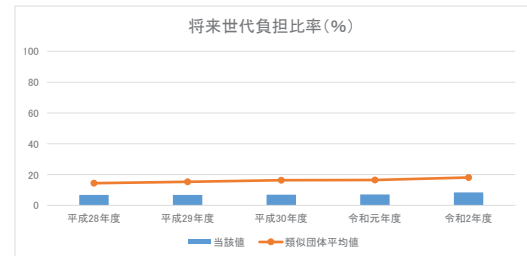
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,404	69,109	66,342	63,246	60,887
歳入総額	6,715	6,820	6,894	6,833	8,530
当該値	10.78	10.13	9.62	9.26	7.14
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,550	4,354	4,223	4,133	4,685
有形・無形固定資産合計	66,854	63,870	61,038	58,020	55,694
当該値	6.8	6.8	6.9	7.1	8.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

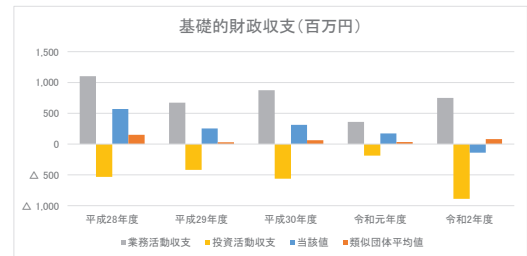
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,101	671	875	361	751
投資活動収支 ※2	△ 533	△ 418	△ 561	△ 189	△ 890
当該値	568	253	314	172	△ 139
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

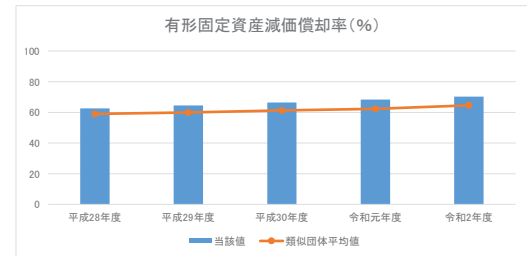
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	98,956	102,212	105,546	108,886	112,246
有形固定資産 ※1	158,165	158,390	158,943	159,260	159,893
当該値	62.6	64.5	66.4	68.4	70.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

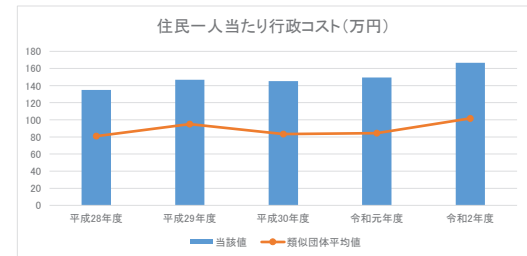
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

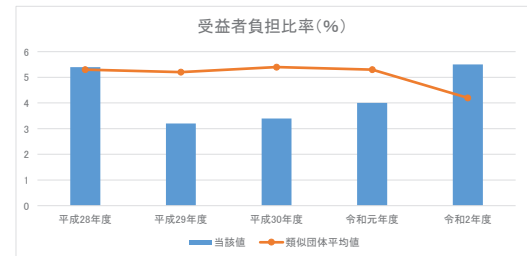
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	773,747	829,067	817,353	826,554	907,953
人口	5,737	5,650	5,627	5,526	5,451
当該値	134.9	146.7	145.3	149.6	166.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	436	279	289	346	533
経常費用	8,143	8,608	8,495	8,637	9,637
当該値	5.4	3.2	3.4	4.0	5.5
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額1,117.0万円は類似団体平均値477.6万円を大きく上回っているが、町の面積が広く、道路等のインフラ施設が多いことが要因となっており、今後も維持修繕に係る費用の増が見込まれる。有形固定資産減価償却率70.2%についても類似団体平均値64.6%を上回っており、昭和40年からは50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増が見込まれるが、施設の統廃合など含めて対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.7%であり、類似団体平均値の75.9%を10.8%を上回っているものの、今後、資産の老朽化が進み、純資産比率の減少が見込まれることから、世代間のバランスを取りながら資産の更新や形成を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト166.6万円は類似団体平均値101.7万円を上回っており、前年度と比べても増加している。特に純行政コストのうち約6割を占める業務費用(物件費等)が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因になっていると考えられる。今後、施設の老朽化に伴う減価償却の減が見込まれるが、備品購入や維持修繕等、物件費に係る支出を精査しながらコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.9%増の148.9万円となり、横ばいで推移しているものの、類似団体平均値(115.1万円)を上回っている。役場新庁舎の建設を含め、今後、老朽施設の更新等による地方債の借入増及び償還金の増が見込まれることから、減債基金などの活用による繰上償還等で負債の平準化を図りたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増えたものの(対前年度比+54.0%)、経常費用も増(+11.6%)となったため5.5%となり、類似団体平均4.2%を上回った。現在、公共施設の使用料等について見直しを進めており、公共施設等の利用率向上を図るなどにより、受益者負担の適正化に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道広尾町
団体コード 016420

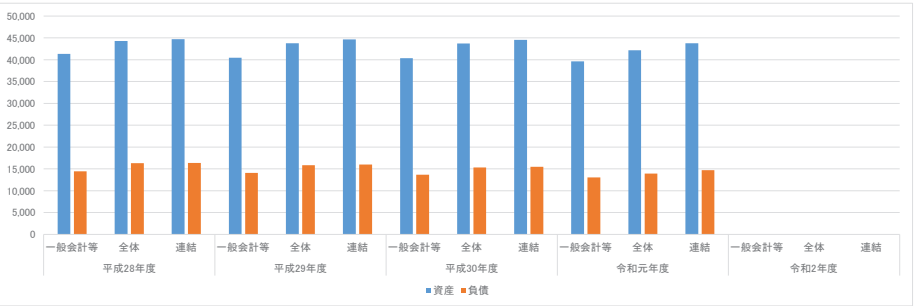
人口	6,547 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	596.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,573.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ - 0	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	52.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,316	40,451	40,346	39,617	
	負債	14,468	14,069	13,685	13,031	
全体	資産	44,281	43,799	43,739	42,179	
	負債	16,329	15,828	15,338	13,911	
連結	資産	44,731	44,657	44,532	43,793	
	負債	16,347	16,001	15,498	14,702	

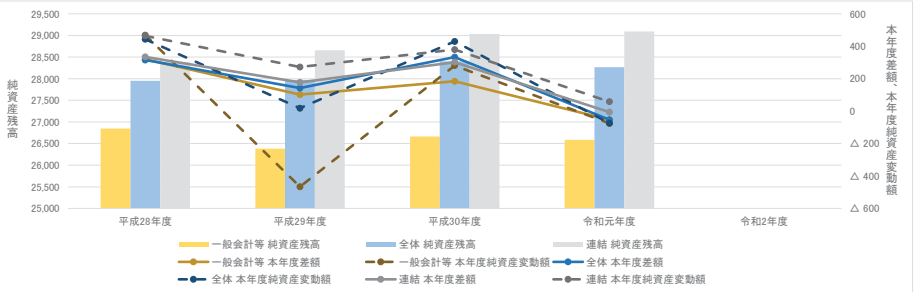


分析:
一般会計の資産においては資産総額が前年度からほぼ横ばいとなっている。また、負債総額は前年度末から6億5,400万円の減少となった。地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	320	102	184	△ 53	
	本年度純資産変動額	469	△ 466	281	△ 75	
	純資産残高	26,848	26,382	26,663	26,586	
全体	本年度差額	315	142	333	△ 53	
	本年度純資産変動額	443	18	430	△ 74	
	純資産残高	27,952	27,970	28,400	28,267	
連結	本年度差額	334	177	302	△ 6	
	本年度純資産変動額	464	272	379	58	
	純資産残高	28,384	28,656	29,035	29,092	

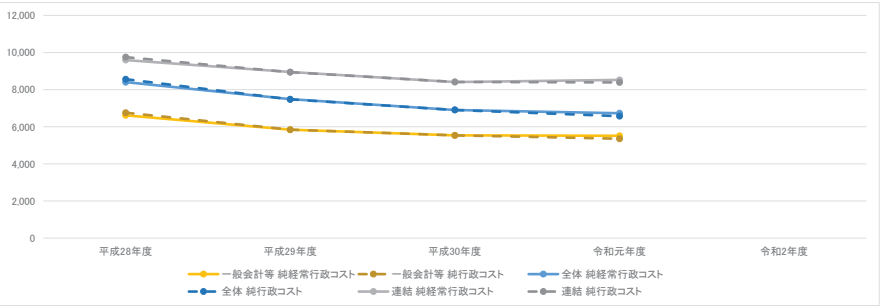


分析:
一般会計においては、平成29年度が純資産変動額が4億6,600万円の減少となっているが、これは28年度の固定資産台帳において、港湾施設の工物を所管する会計区分に誤りがあったため無償の所管替を約6億3,000万円分したためである。全体では純資産残高はほぼ横ばいとなっている。また、令和元年度は支出に対して収入が不足していたため、基金からの繰り入れを行ったため純資産残高が減少している。広尾町第5次行政改革大綱に基づき財政の健全化に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,616	5,844	5,531	5,513	
	純行政コスト	6,757	5,836	5,537	5,355	
全体	純経常行政コスト	8,406	7,488	6,902	6,728	
	純行政コスト	8,563	7,473	6,908	6,570	
連結	純経常行政コスト	9,593	8,955	8,408	8,528	
	純行政コスト	9,751	8,939	8,408	8,388	

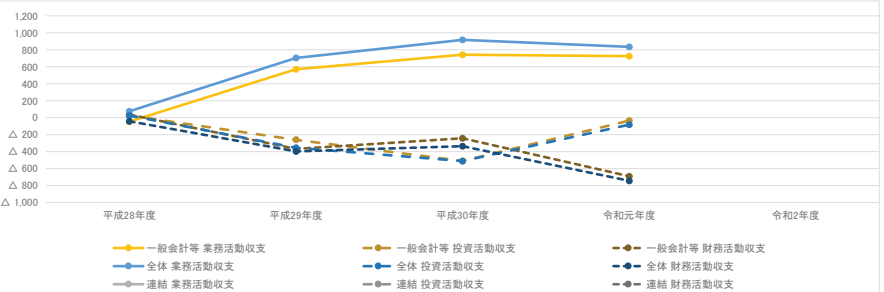


分析:
令和元年度は一般会計においては、経常費用は59億円となり、前年度とほぼ同額となっている。平成28年度は製氷施設建設へ約8億円の補助を行っていたため、費用が大きくなっていた。業務費用については約1億2,000万円増加している。公共施設の維持補修費が増えたのが主な要因である。老朽化した公共施設が多く、今後は維持補修費の増加が見込まれるので、施設の統廃合を検討しながらコスト削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 47	571	742	725	
	投資活動収支	25	△ 260	△ 510	△ 34	
	財務活動収支	37	△ 368	△ 243	△ 690	
全体	業務活動収支	75	704	917	834	
	投資活動収支	25	△ 355	△ 511	△ 83	
	財務活動収支	△ 42	△ 397	△ 336	△ 744	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

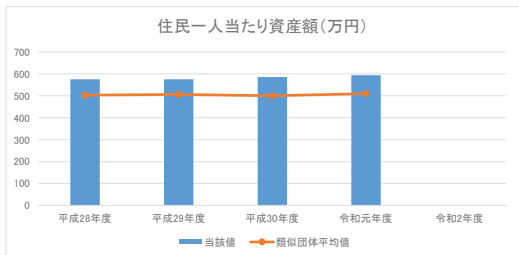


分析:
一般会計においては、財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているため6億9,000万円の減少となっている。平成17年度に借り換えを行った港湾施設の満期一括償還が平成28年度から始まり、償還が終了する令和11年度までは財務活動収支は減少する見込みとなっている。

1. 資産の状況

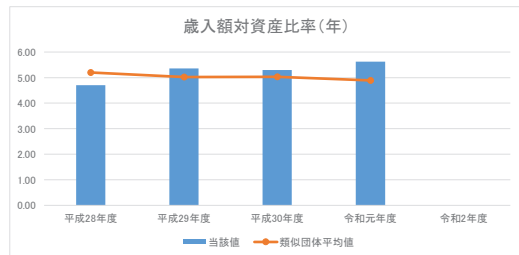
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,131,647	4,045,091	4,034,644	3,961,670	
人口	7,179	7,030	6,888	6,669	
当該値	575.5	575.4	585.7	594.0	
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	



②歳入額対資産比率(年)

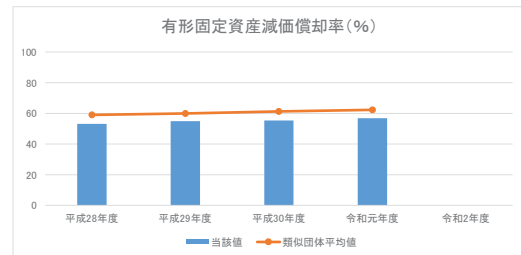
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,316	40,451	40,346	39,617	
歳入総額	8,794	7,551	7,618	7,045	
当該値	4.70	5.36	5.30	5.62	
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,263	21,781	22,466	23,129	
有形固定資産 ※1	40,040	39,691	40,581	40,683	
当該値	53.1	54.9	55.4	56.9	
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	

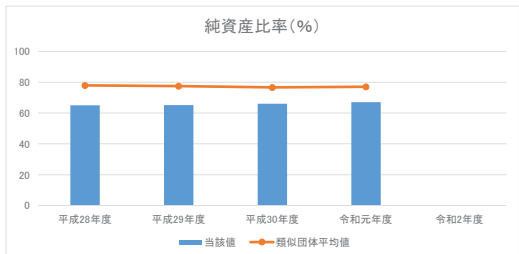
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

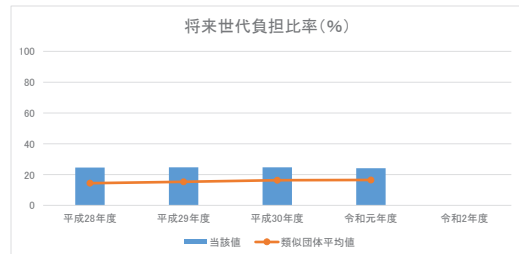
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,849	26,382	26,663	26,586	
資産合計	41,316	40,451	40,346	39,617	
当該値	65.0	65.2	66.1	67.1	
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,224	9,038	9,049	8,670	
有形・無形固定資産合計	37,615	36,654	36,597	35,935	
当該値	24.5	24.7	24.7	24.1	
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	

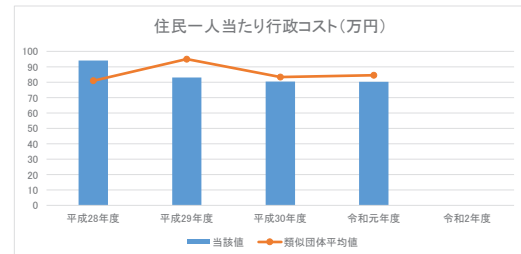
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

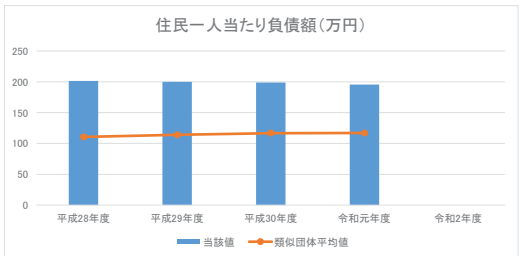
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	675,657	583,574	553,723	535,486	
人口	7,179	7,030	6,888	6,669	
当該値	94.1	83.0	80.4	80.3	
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

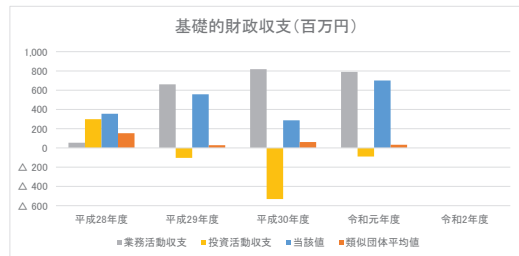
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,446,802	1,406,894	1,368,502	1,303,052	
人口	7,179	7,030	6,888	6,669	
当該値	201.5	200.1	198.7	195.4	
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	55	660	818	789	
投資活動収支 ※2	299	△ 104	△ 532	△ 89	
当該値	354	556	286	700	
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	

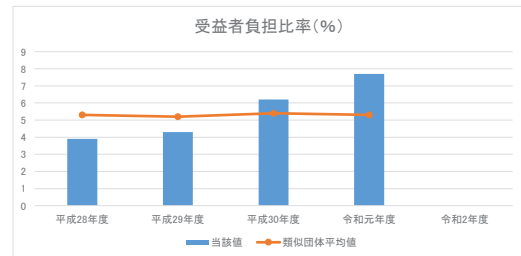
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	270	260	365	483	
経常費用	6,886	6,104	5,896	5,976	
当該値	3.9	4.3	6.2	7.7	
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町においては港湾施設を有しているため類似団体平均を上回っている。また、住民一人当たりの福祉施設等の面積も類似団体を上回っているため、今後は統廃合を含めた施設の適正管理を図っていく。
歳入額対資産比率は、平成28年度は産業団体への大型施設建設の補助を北海道の補助金を活用して行っていたため歳入総額が大きくなっており、比率が小さくなっていったが、事業終了で平年並みの歳入規模となり類似団体平均を上回った。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいたが、要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度は産業団体への大型施設建設の補助を行ったため類似団体平均を大きく上回っていたが、その後は類似団体平均を下回っている。今後もコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、将来世代負担率と同様にこれまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいたが、要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているため、平成30年度に各使用料の見直しを行った。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

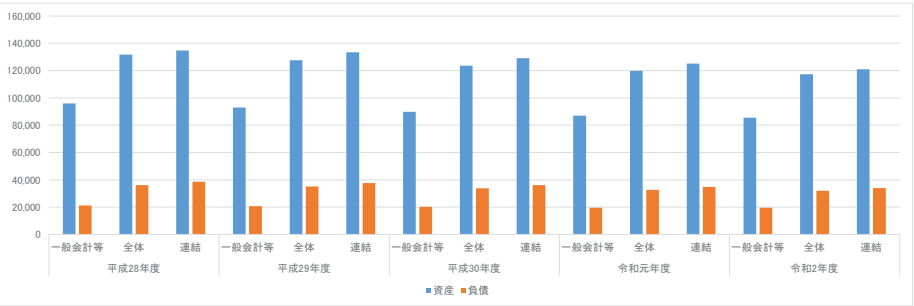
団体名 北海道幕別町
団体コード 016438

人口	26,443 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	477.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,814,395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	85.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

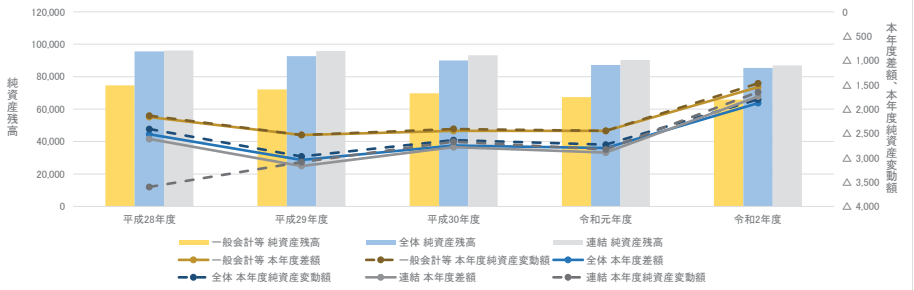
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	95,954	92,976	89,912	86,966	85,476
	負債	21,232	20,786	20,129	19,628	19,610
全体	資産	131,731	127,660	123,732	119,834	117,385
	負債	36,150	35,051	33,761	32,595	31,945
連結	資産	134,808	133,443	129,221	125,119	121,011
	負債	38,678	37,634	36,077	34,801	34,020



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,490百万円の減(△1.7%)となった。資産のうちインフラ資産の変動が特に大きく、道路新設改良事業等による増加はあるものの、減価償却が進んでいることから前年度比1,834百万円の減(△3.5%)となった。負債総額については、新発債の抑制推進による1年内償還予定地方債の減少により、前年度比18百万円の減(△0.1%)となった。今後についても、健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

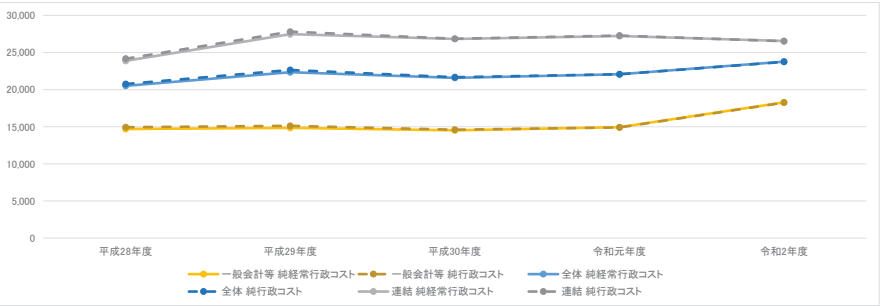
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,163	△ 2,532	△ 2,447	△ 2,445	△ 1,549
	本年度純資産変動額	△ 2,133	△ 2,532	△ 2,407	△ 2,445	△ 1,471
	純資産残高	74,722	72,190	69,783	67,337	65,866
全体	本年度差額	△ 2,516	△ 3,045	△ 2,747	△ 2,798	△ 1,877
	本年度純資産変動額	△ 2,411	△ 2,973	△ 2,838	△ 2,731	△ 1,799
	純資産残高	95,582	92,609	89,970	87,239	85,440
連結	本年度差額	△ 2,612	△ 3,170	△ 2,783	△ 2,892	△ 1,741
	本年度純資産変動額	△ 3,599	△ 3,087	△ 2,689	△ 2,827	△ 1,650
	純資産残高	96,130	95,809	93,145	90,318	86,991



分析:
一般会計等においては、国道等補助金などの増加により財源が16,698百万円と前年度比4,234百万円の増(+34.0%)となったが、純行政コストの18,247百万円を下回ったため、本年度差額は△1,549百万円、純資産残高は65,866百万円と前年度比△1,471百万円の減(△2.2%)となった。今後についても地方税徴収業務の強化等による財源の確保及び物件費等の抑制による純行政コストの抑制を図っていく。

2. 行政コストの状況

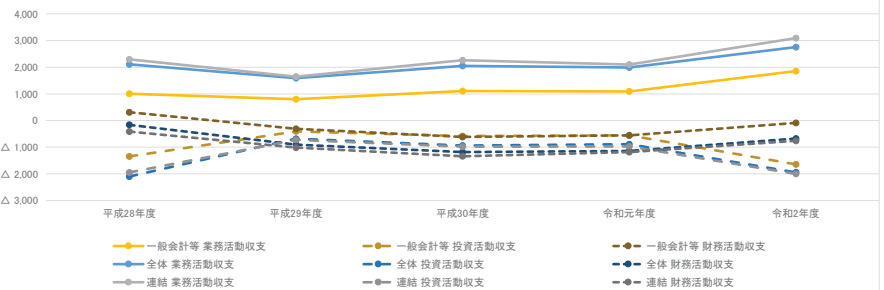
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,705	14,844	14,516	14,925	18,284
	純行政コスト	14,943	15,123	14,600	14,910	18,247
全体	純経常行政コスト	20,511	22,359	21,577	22,083	23,769
	純行政コスト	20,755	22,645	21,666	22,072	23,737
連結	純経常行政コスト	23,878	27,473	26,824	27,232	26,562
	純行政コスト	24,159	27,814	26,868	27,286	26,530



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比3,359百万円の増(+22.5%)となった。金額の変動が特に大きい費用は、補助金等や社会保障給付などの移転費用であり、特別定額給付金の皆増による補助事業等の増加により前年比3,115百万円の増(+57.4%)となった。また、業務費用については、人件費の増加を主な要因として前年度比232百万円の増(+2.3%)となった。今後についても、事務事業の見直しにより、相対的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,008	799	1,105	1,094	1,854
	投資活動収支	△ 1,346	△ 408	△ 580	△ 557	△ 1,643
	財務活動収支	312	△ 309	△ 615	△ 560	△ 91
全体	業務活動収支	2,108	1,589	2,051	1,987	2,753
	投資活動収支	△ 2,099	△ 680	△ 938	△ 887	△ 1,843
	財務活動収支	△ 162	△ 907	△ 1,182	△ 1,140	△ 676
連結	業務活動収支	2,296	1,645	2,262	2,099	3,091
	投資活動収支	△ 1,944	△ 724	△ 979	△ 969	△ 2,001
	財務活動収支	△ 414	△ 1,016	△ 1,340	△ 1,185	△ 758

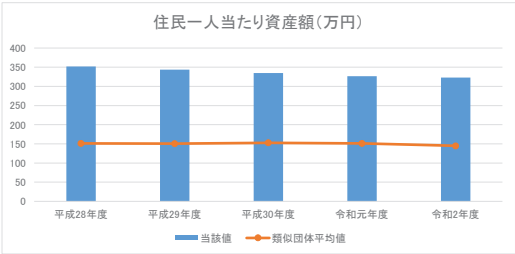


分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動に係る業務活動収支は収入が支出を上回り1,854百万円となったが、資産形成活動に係る投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加などを要因として収入が支出を下回り△1,643百万円となった。資金調達活動に係る財務活動収支については、地方債発行収入額が前年度比632百万円の増となったが、地方債償還額が発行収入額を上回っており、△91百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

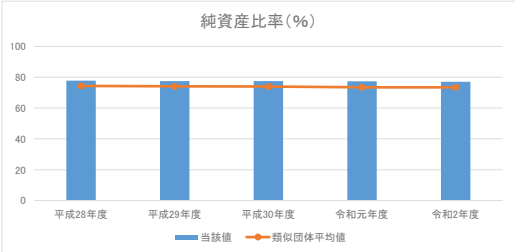
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,595,376	9,297,614	8,991,167	8,696,553	8,547,607
人口	27,269	27,068	26,844	26,636	26,443
当該値	351.9	343.5	334.9	326.5	323.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

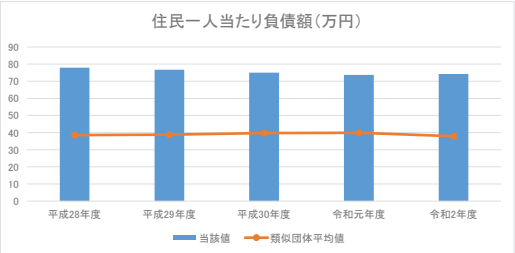
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,722	72,190	69,783	67,337	65,866
資産合計	95,954	92,976	89,912	86,966	85,476
当該値	77.9	77.6	77.6	77.4	77.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

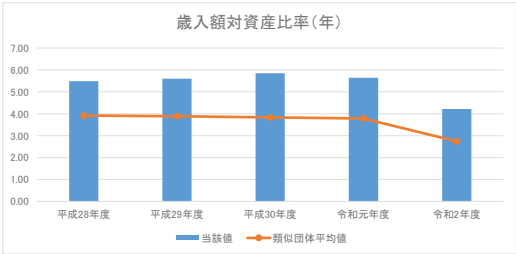
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,123,167	2,078,646	2,012,890	1,962,819	1,960,992
人口	27,269	27,068	26,844	26,636	26,443
当該値	77.9	76.8	75.0	73.7	74.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

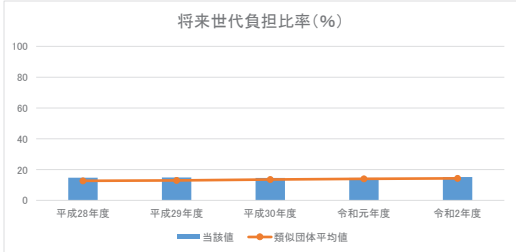
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	95,954	92,976	89,912	86,966	85,476
歳入総額	17,464	16,591	15,376	15,417	20,268
当該値	5.49	5.60	5.85	5.64	4.22
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,130	12,831	12,251	11,853	11,968
有形・無形固定資産合計	89,230	86,581	83,775	80,991	79,369
当該値	14.7	14.8	14.6	14.6	15.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

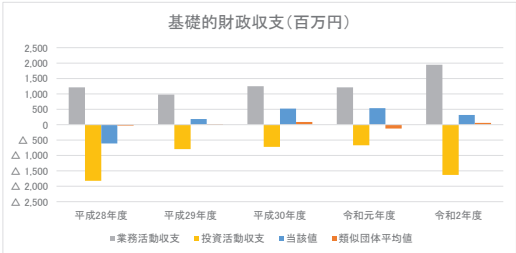
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,215	975	1,245	1,209	1,949
投資活動収支 ※2	△ 1,824	△ 792	△ 723	△ 670	△ 1,633
当該値	△ 609	183	522	539	316
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

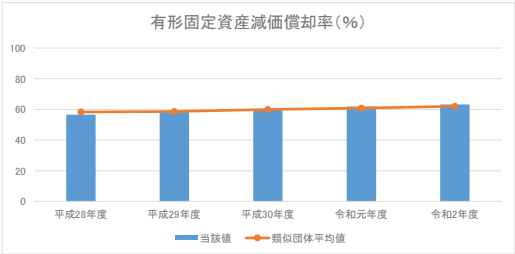
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,464	104,147	107,850	111,582	115,378
有形固定資産 ※1	177,857	178,922	179,794	180,667	182,615
当該値	56.5	58.2	60.0	61.8	63.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

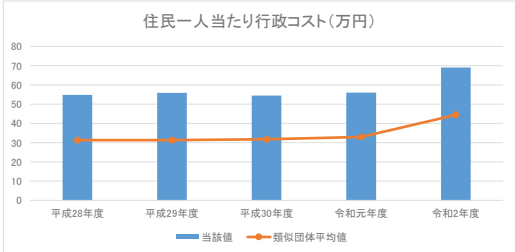
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

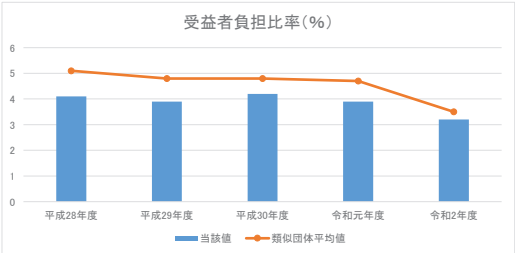
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,494,342	1,512,272	1,460,015	1,490,982	1,824,725
人口	27,269	27,068	26,844	26,636	26,443
当該値	54.8	55.9	54.4	56.0	69.0
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	622	600	641	608	596
経常費用	15,327	15,444	15,157	15,533	18,880
当該値	4.1	3.9	4.2	3.9	3.2
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前にそれぞれの旧町村において整備した公共施設が多いため同規模の他自治体と比較し高い傾向にあります。近年は公共施設の老朽化により減少傾向にあります。また、有形固定資産減価償却率についても老朽化の進んでいる公共施設等が多いため、今後増加傾向にあります。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、葛飾町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年と同程度で推移している。将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却が進んでることによる有形・無形固定資産合計の減少、防災行政無線システム整備事業等の実施に伴う地方債残高の増加により上昇している。今後も、町有施設の老朽化に伴う更新等のため、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の皆増による補助金等の増などにより増加傾向にあります。今後については、事務事業の見直しを行い、総体的な経費節減に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから負債合計は減少していますが、人口の減少に伴い住民一人当たりの負債額は微増となった。

基礎的財政収支は、特別定額給付金の皆増により経常費用が増加している。なお、投資活動収支は赤字ですが、業務活動収支を加えると黒字が続いています。今後についても、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は低く推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い傾向が見られます。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

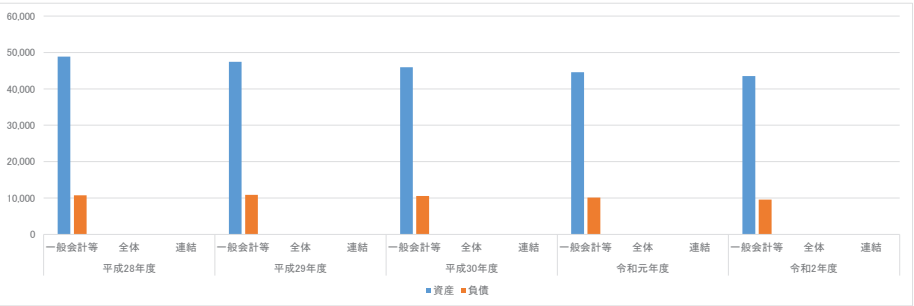
団体名 北海道池田町
団体コード 016446

人口	6,440 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	371.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,065.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱー0	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	44.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

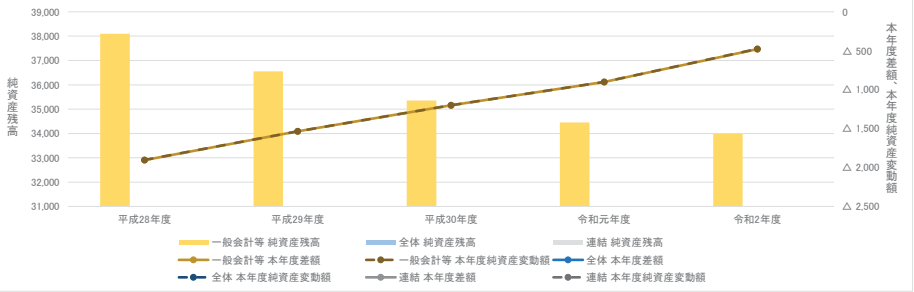
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	48,845	47,451	45,927	44,602	43,530
全体	資産					
	負債	10,752	10,893	10,570	10,147	9,551
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和2年度の資産総額が令和元年度から1,072百万円の減少(−2.4%)、負債は596百万円の減少(−5.9%)となった。資産の減少の要因は、資産増加要因の投資よりも減価償却が上回っていることであり、負債の減少の要因は、地方債の発行が償還を下回っていることである。固定資産の減価償却による資産額減少が地方債の減少を上回っており、その分を純資産の減少で補っている状況であるため、新規に発行する地方債を抑制する等により負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

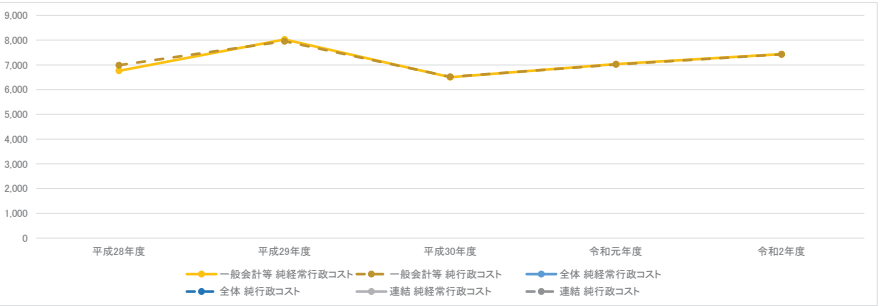
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 1,905	△ 1,535	△ 1,201	△ 902	△ 479
全体	本年度差額	△ 1,903	△ 1,535	△ 1,201	△ 902	△ 476
	純資産残高	38,093	36,558	35,357	34,455	33,979
連結	本年度差額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、令和2年度の収収等の財源(6,944百万円)が純行政コスト(7,423百万円)を下回っており、本年度差額は▲479百万円となり、純資産残高は▲476百万円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少である。

2. 行政コストの状況

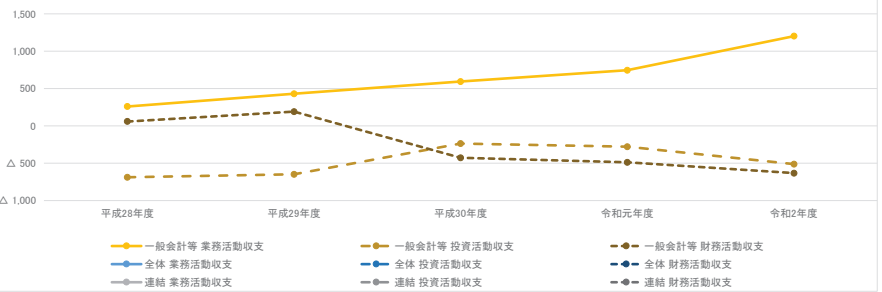
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	6,763	8,027	6,502	7,030	7,439
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,987	7,957	6,516	7,019	7,423
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和2年度の経常費用は7,655百万円となり、前年度比423百万円(+5.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,846百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,809百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。令和2年度の増額要因としては、業務費用のうち、人件費が前年度比60百万円(+4.9%)の増加となっている。また、移転費用のうち補助金等が前年度比約405百万円(23.6%)の大幅な増加となっているが、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による多額の補助金等の費用が発生したことがあげられる。次年度以降も同事業が継続して実施されることが想定されることから、次年度も高水準で推移することが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	259	430	595	745	1,201
全体	財務活動収支	△ 688	△ 649	△ 237	△ 280	△ 512
	業務活動収支	59	191	△ 428	△ 487	△ 632
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

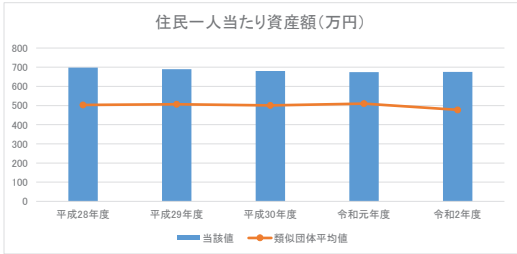


分析:
一般会計等においては、令和2年度の業務活動収支は1,201百万円となり、投資活動収支は▲512百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲632百万円となっており、令和2年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、215百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

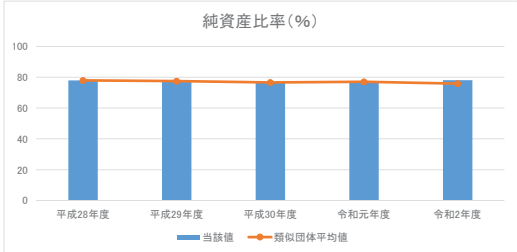
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,884,472	4,745,132	4,592,688	4,460,236	4,352,979
人口	6,996	6,875	6,750	6,619	6,440
当該値	698.2	690.2	680.4	673.9	675.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

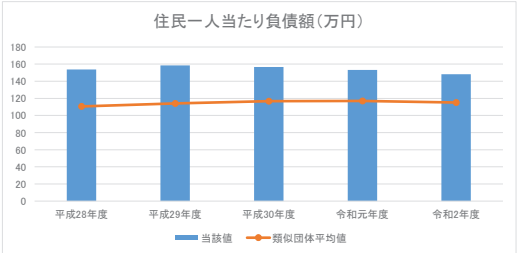
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,093	36,558	35,357	34,455	33,979
資産合計	48,845	47,451	45,927	44,602	43,530
当該値	78.0	77.0	77.0	77.2	78.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

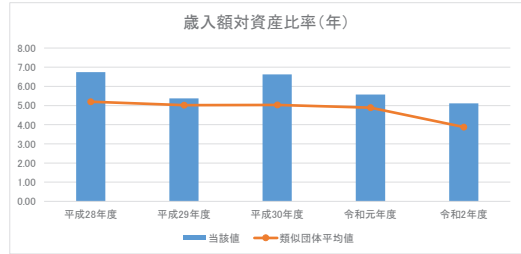
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,075,174	1,089,348	1,056,961	1,014,745	955,114
人口	6,996	6,875	6,750	6,619	6,440
当該値	153.7	158.5	156.6	153.3	148.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

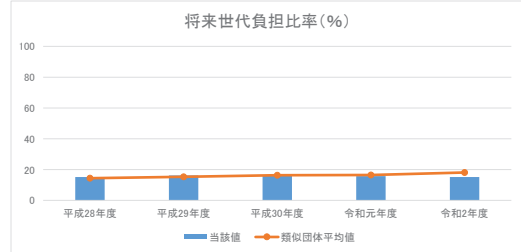
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,845	47,451	45,927	44,602	43,530
歳入総額	7,242	8,838	6,923	7,995	8,526
当該値	6.74	5.37	6.63	5.58	5.11
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,850	7,093	6,742	6,387	5,907
有形・無形固定資産合計	45,226	43,667	42,081	40,631	39,220
当該値	15.1	16.2	16.0	15.7	15.1
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

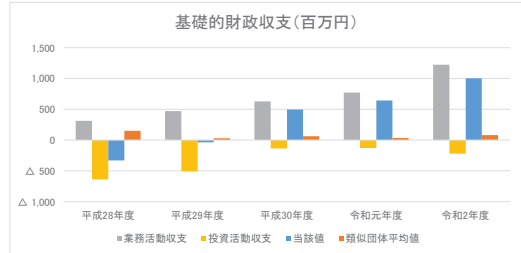
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	311	471	629	773	1,223
投資活動収支 ※2	△ 640	△ 507	△ 135	△ 130	△ 221
当該値	△ 329	△ 36	494	643	1,002
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

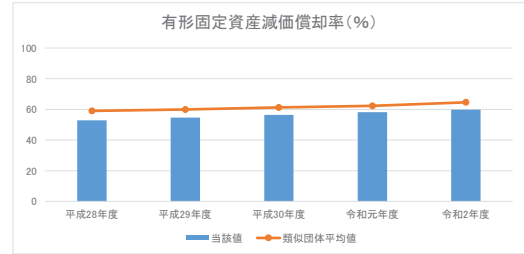
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,832	48,655	50,484	52,188	53,902
有形固定資産 ※1	88,731	89,145	89,480	89,760	90,092
当該値	52.8	54.6	56.4	58.1	59.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

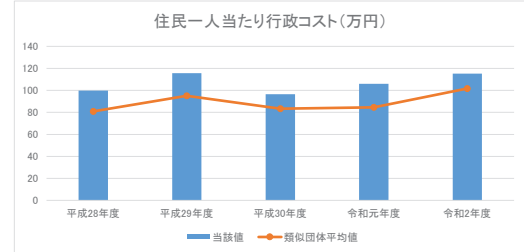
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

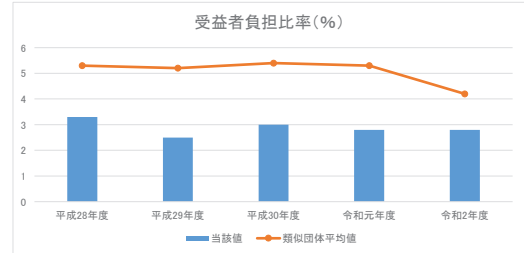
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	698,742	795,717	651,584	701,882	742,311
人口	6,996	6,875	6,750	6,619	6,440
当該値	99.9	115.7	96.5	106.0	115.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	228	204	204	202	216
経常費用	6,991	8,231	6,706	7,232	7,655
当該値	3.3	2.5	3.0	2.8	2.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みることが必要である。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還が進んでいることから、地方債残高は減少傾向にあり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
純資産比率では、類似団体平均値を上回っているが、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が資消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
なお、令和2年度は、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による多額の補助金等の費用が発生したことが純コストを引き上げる要因となっている。次年度以降も同事業が継続して実施されることが想定されることから、次年度も高水準で推移することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を下回っているため、1,002百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

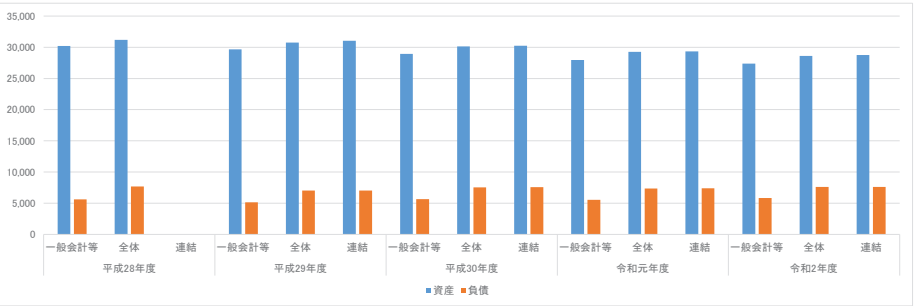
団体名 北海道豊頃町
団体コード 016454

人口	3,088 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	536.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,062.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

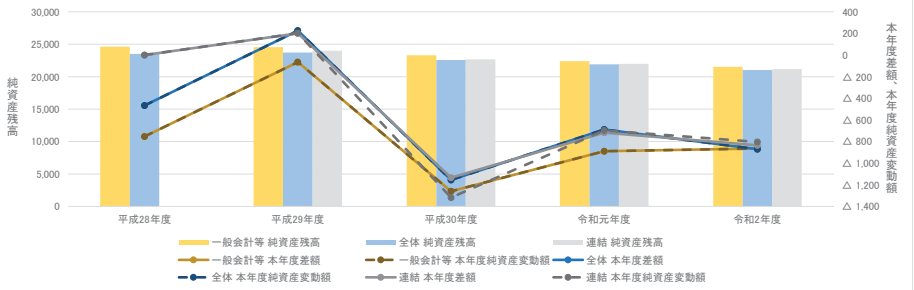
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,190	29,673	28,941	27,958	27,366
	負債	5,612	5,128	5,656	5,562	5,836
全体	資産	31,176	30,752	30,134	29,255	28,614
	負債	7,674	7,018	7,556	7,366	7,596
連結	資産	0	31,029	30,228	29,343	28,762
	負債	0	7,038	7,575	7,386	7,609



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から592百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産中のインフラ資産であり、特に道路及び橋梁の減価償却による減少が大部分を占めている。また、負債総額においては、前年度末から274百万円の増加(+4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債によるもので、特別養護老人ホーム大規模改修事業や道路建設事業等の起債額が償還額を上回ったため地方債残高が増加した。
これらの公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、令和3年度策定の公共施設管理計画個別計画に基づき、財政バランスを考慮した計画的な適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

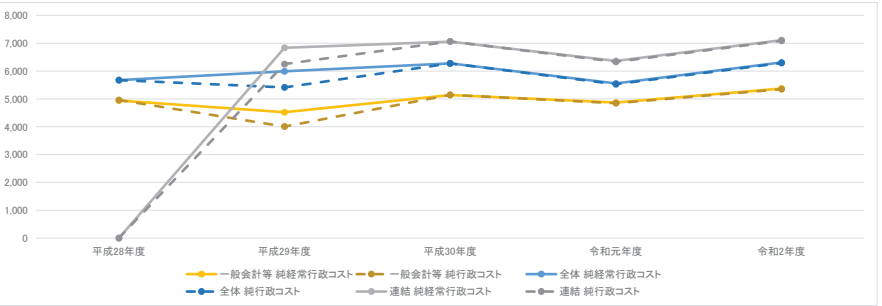
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 754	△ 65	△ 1,260	△ 889	△ 865
	本年度純資産変動額	△ 753	△ 65	△ 1,260	△ 889	△ 865
全体	純資産残高	24,610	24,545	23,285	22,396	21,531
	本年度差額	△ 466	226	△ 1,155	△ 689	△ 871
連結	純資産残高	23,508	23,734	22,579	21,890	21,018
	本年度差額	0	201	△ 1,134	△ 717	△ 834
連結	本年度純資産変動額	0	202	△ 1,318	△ 696	△ 803
	純資産残高	0	23,990	22,672	21,976	21,173



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が増加(527百万円)しているものの、純行政コストがそれ以上に増加したため、結果的に本年度純資産残高は865百万円の減少となった。今後は経済不安定や資産の財投資が見込めないため、積極的な行政コストの削減に努める。
全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれるが、相対的に純行政コストが増加しているため、同様に減少となっている。

2. 行政コストの状況

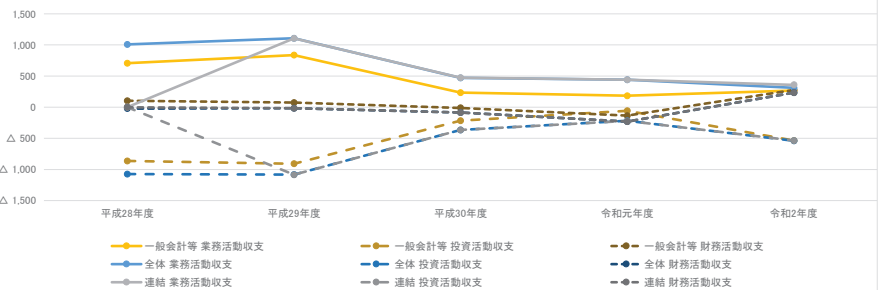
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,939	4,521	5,141	4,873	5,372
	純行政コスト	4,961	4,007	5,144	4,847	5,349
全体	純経常行政コスト	5,677	5,994	6,276	5,556	6,312
	純行政コスト	5,672	5,413	6,279	5,529	6,289
連結	純経常行政コスト	0	6,836	7,060	6,362	7,110
	純行政コスト	0	6,255	7,063	6,336	7,087



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,542百万円となり、前年度から増加しており、業務費用の方が移転費用よりも高く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの約50%を占めている。また、全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が226百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金に計上しているため、移転費用が600百万円多くなっている。今後は更なる行政改革を推進するとともに、効率的な行政を目指し、経費節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	707	837	235	185	268
	投資活動収支	△ 864	△ 909	△ 215	△ 58	△ 537
全体	財務活動収支	103	73	△ 11	△ 135	277
	業務活動収支	1,008	1,108	471	443	311
連結	投資活動収支	△ 1,075	△ 1,083	△ 368	△ 218	△ 540
	財務活動収支	△ 22	△ 15	△ 84	△ 231	234
連結	業務活動収支	0	1,106	473	440	360
	投資活動収支	0	△ 1,084	△ 366	△ 219	△ 535
連結	財務活動収支	0	△ 15	△ 84	△ 231	234

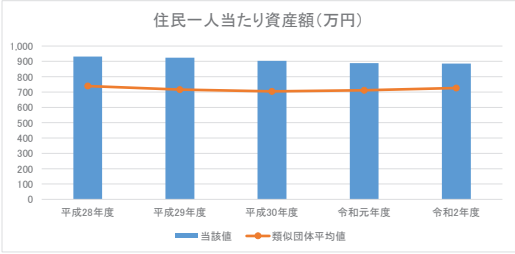


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用の増加(441百万円)により、268百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等に係る整備費支出の増加や国県等補助金収入の減少などにより、△ 537百万円となっている。
財務活動収支については、特別養護老人ホーム大規模改修事業や道路建設事業等の起債額の増加により収支277百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より43百万円多い311百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業経営戦略に基づく下水道官老朽化対策事業を実施したため、△ 540百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、234百万円となっており、最終的に本年度末資金残高は100百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

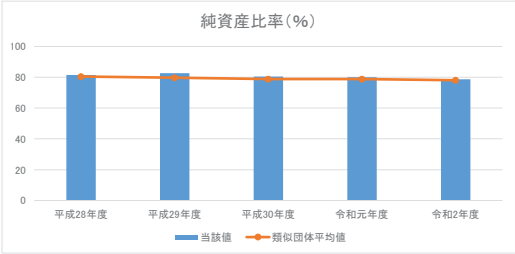
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,019,000	2,967,278	2,894,100	2,795,777	2,736,649
人口	3,240	3,212	3,205	3,145	3,088
当該値	931.8	923.8	903.0	889.0	886.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

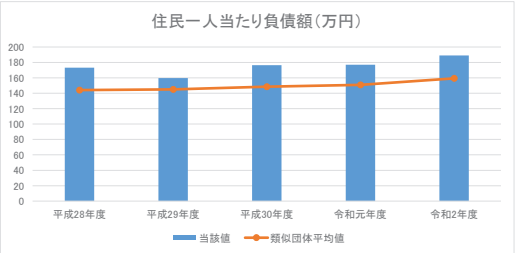
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,610	24,545	23,285	22,396	21,531
資産合計	30,190	29,673	28,941	27,958	27,366
当該値	81.5	82.7	80.5	80.1	78.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

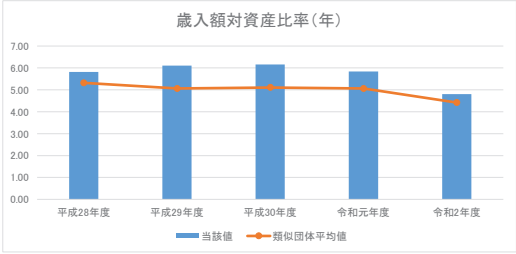
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	561,200	512,765	565,600	556,222	583,583
人口	3,240	3,212	3,205	3,145	3,088
当該値	173.2	159.6	176.5	176.9	189.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

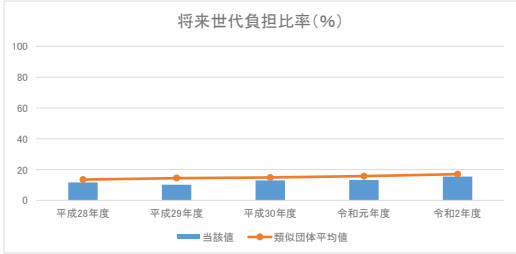
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,190	29,673	28,941	27,958	27,366
歳入総額	5,185	4,853	4,700	4,789	5,691
当該値	5.82	6.11	6.16	5.84	4.81
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,927	2,508	3,084	3,029	3,386
有形・無形固定資産合計	25,214	24,539	23,700	22,747	21,996
当該値	11.6	10.2	13.0	13.3	15.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

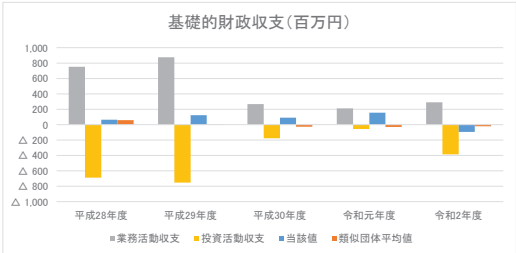
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	752	875	267	212	290
投資活動収支 ※2	△ 689	△ 753	△ 177	△ 57	△ 385
当該値	63	122	90	155	95
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

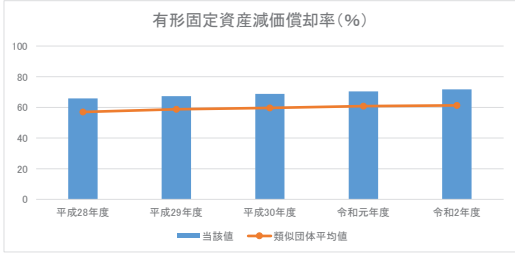
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,707	46,124	47,552	48,914	50,347
有形固定資産 ※1	67,832	68,524	69,092	69,477	70,174
当該値	65.9	67.3	68.8	70.4	71.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

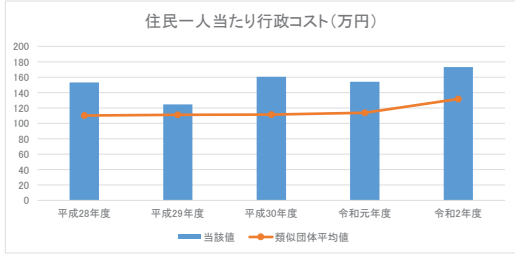
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

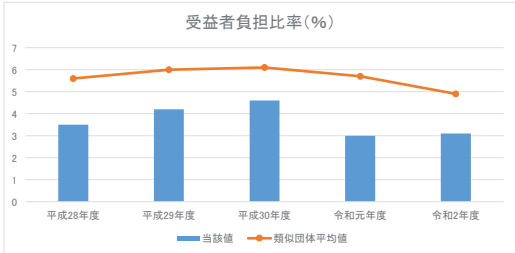
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	496,100	400,663	514,400	484,666	534,881
人口	3,240	3,212	3,205	3,145	3,088
当該値	153.1	124.7	160.5	154.1	173.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	181	198	248	153	170
経常費用	5,120	4,718	5,389	5,026	5,542
当該値	3.5	4.2	4.6	3.0	3.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、道路河川等の敷地について、既に固定資産台帳が整備済みであった台帳詳細額を用いていること、今後、老朽化した大型施設の更新のための特定目的基金が大きくなっているためである。

有形固定資産減価償却率については、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産が地方債の発行の増加により減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、減価償却に資産価値の減少及び地方債の発行により上昇していくことが予想される。

高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、特に純行政コストの約67%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比較して高くなっている要因と考えられる。更なる行財政計画を推進し、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、対前年度と比較しても約6.8%上昇している。

要因としては、公共施設整備に係る地方債の発行が増加したこと、毎年人口が減少しているためであるが、行政コストの削減と併せて、地方債残高の縮減に努める。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支の増加と、投資活動収支の赤字の増加で当該値が対前年度比で250百万円減少している。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設整備を行ったためであるが、資金収支額がマイナスとならないよう、投資活動経費を最小限に抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。今後経常収支の伸びが期待できない中、経常費用の多くを占める人件費及び物件費等をできるだけ抑制する必要がある。退職者数を考慮した計画的な人員配置及び行財政改革を更に推進し経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

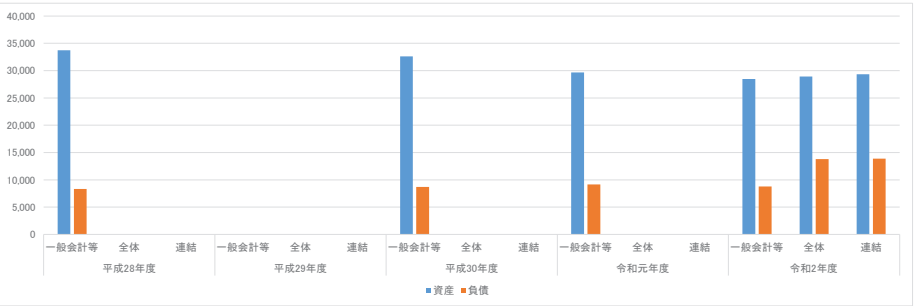
団体名 北海道本別町
団体コード 016462

人口	6,733 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	391.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,066,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱー0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

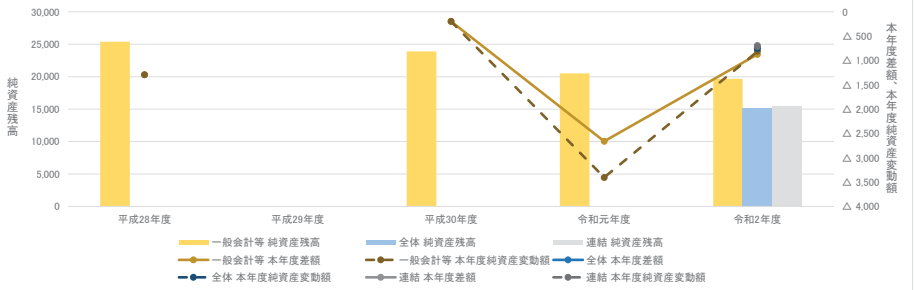
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,737		32,603	29,673	28,486
	負債	8,335		8,698	9,173	8,797
全体	資産					28,941
	負債					13,793
連結	資産					29,342
	負債					13,881



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,187百万円減少(△4.0%)した。事業用資産と基金の減少が大きく、事業用資産は減価償却の進行等により1,119百万円減少、基金(財政調整基金)については、病院事業会計への繰出し等のため取り崩したことにより89百万円減少している。なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合は81.1%であり、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については前年度末から376百万円減少(△4.1%)しており、固定負債である地方債の減少(△64百万円)や防災行政無線線更新事業完了等による債務負担行為の減少(△226百万円)が主な要因と考えられる。平成30年度から大きな増減なくほぼ横ばいで推移しているが、今後控えている公共施設等の更新により上昇傾向になる見込みである。

3. 純資産変動の状況

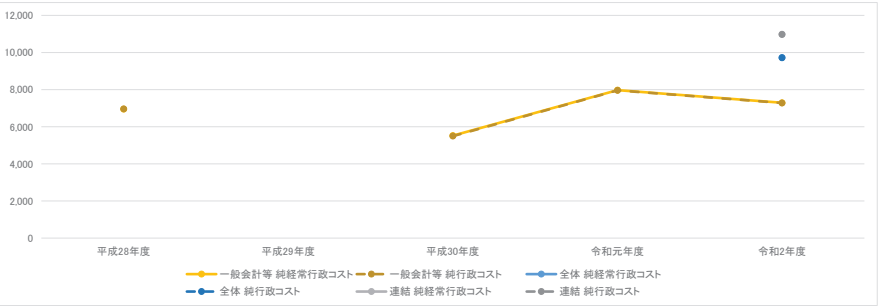
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,292		△ 197	△ 2,661	△ 875
	本年度純資産変動額	△ 1,292		△ 197	△ 3,404	△ 812
	純資産残高	25,403		23,905	20,501	19,689
全体	本年度差額					△ 735
	本年度純資産変動額					△ 753
	純資産残高					15,148
連結	本年度差額					△ 689
	本年度純資産変動額					△ 711
	純資産残高					15,461



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,408百万円)が、純行政コスト(7,283百万円)を下回っており、本年度差額は▲875百万円となり、純資産残高は812百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

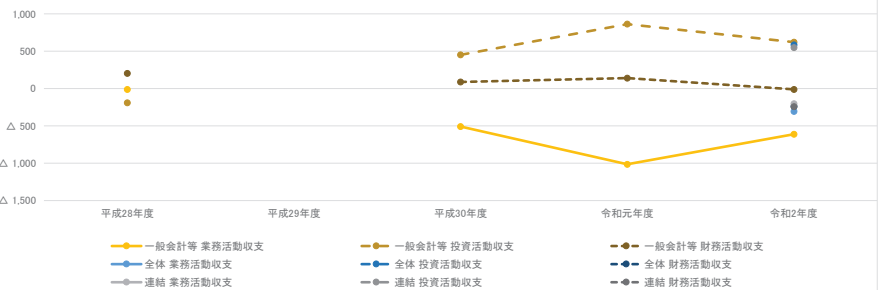
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,945		5,520	7,973	7,291
	純行政コスト	6,964		5,494	7,959	7,283
全体	純経常行政コスト					9,731
	純行政コスト					9,722
連結	純経常行政コスト					10,980
	純行政コスト					10,971



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,600百万円となり、前年度から747百万円減少(△8.9%)した。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等で2,444百万円、移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等で2,484百万円であり、その合計4,928百万円は純行政コストの67.7%を占めている。公共施設の適正管理や補助金の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 12		△ 509	△ 1,014	△ 612
	投資活動収支	△ 190		451	862	620
	財務活動収支	203		87	140	△ 11
全体	業務活動収支					△ 305
	投資活動収支					585
	財務活動収支					△ 241
連結	業務活動収支					△ 203
	投資活動収支					548
	財務活動収支					△ 244

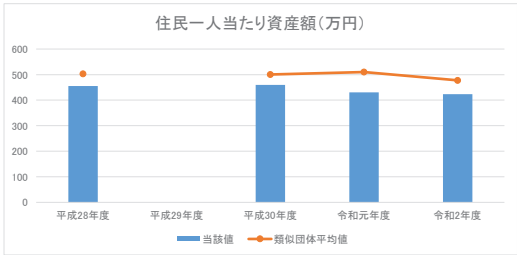


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲612百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したこと等から、投資活動収支は620百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額(669百万円)が地方債発行額(658百万円)を上回ったことから、▲11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、128百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

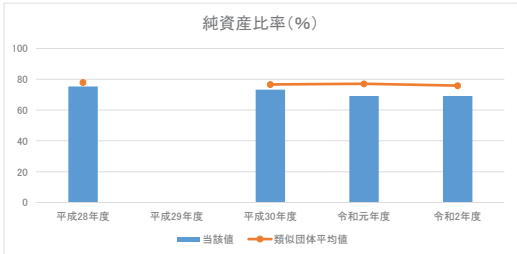
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,373,738		3,260,260	2,967,326	2,848,606
人口	7,406		7,087	6,899	6,733
当該値	455.5		460.0	430.1	423.1
類似団体平均値	503.4		500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

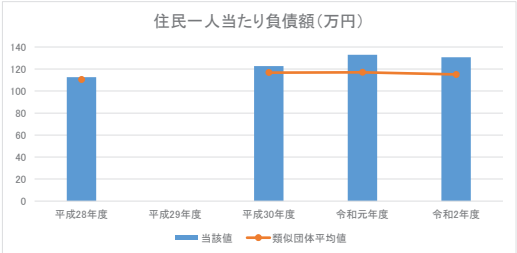
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,403		23,905	20,501	19,689
資産合計	33,737		32,603	29,673	28,486
当該値	75.3		73.3	69.1	68.1
類似団体平均値	78.0		76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

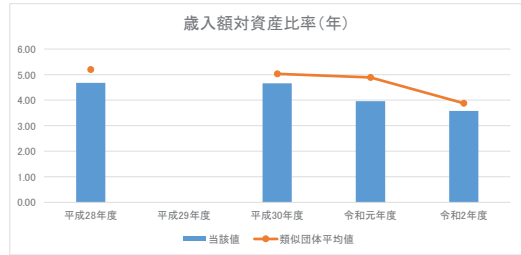
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	833,461		869,760	917,254	879,687
人口	7,406		7,087	6,899	6,733
当該値	112.5		122.7	133.0	130.7
類似団体平均値	110.6		116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

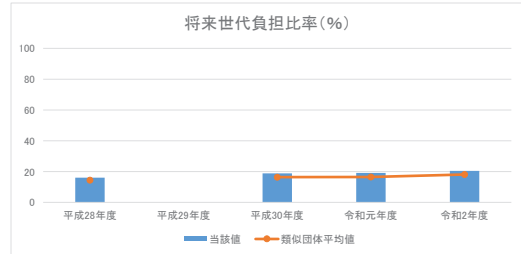
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,737		32,603	29,673	28,486
歳入総額	7,211		6,999	7,497	7,956
当該値	4.68		4.66	3.96	3.58
類似団体平均値	5.20		5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,422		4,949	4,638	4,744
有形・無形固定資産合計	27,457		26,359	24,213	23,094
当該値	16.1		18.8	19.2	20.5
類似団体平均値	14.4		16.4	16.5	18.1

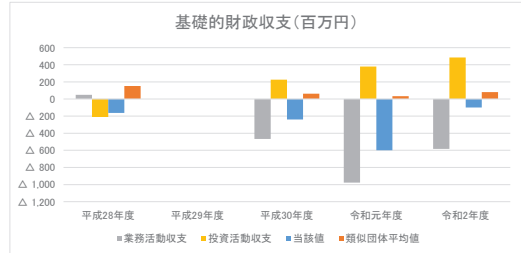
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	48		△ 466	△ 978	△ 582
投資活動収支 ※2	△ 211		226	380	484
当該値	△ 163		△ 240	△ 598	△ 98
類似団体平均値	152.0		61.7	32.9	81.5

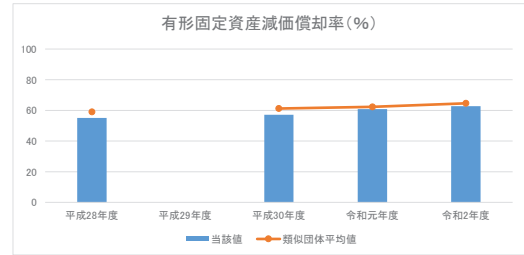
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,643		31,794	34,033	34,947
有形固定資産 ※1	55,590		55,704	55,838	55,638
当該値	55.1		57.1	60.9	62.8
類似団体平均値	59.0		61.2	62.3	64.6

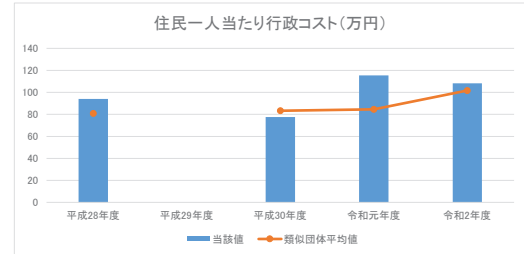
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

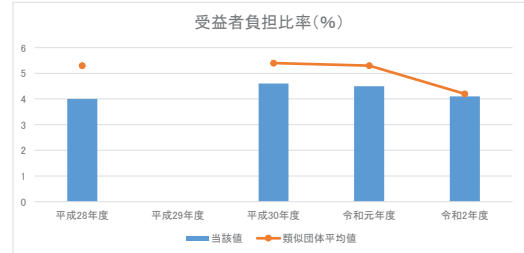
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	696,449		549,359	795,949	728,258
人口	7,406		7,087	6,899	6,733
当該値	94.0		77.5	115.4	108.2
類似団体平均値	80.9		83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	289		267	375	308
経常費用	7,234		5,786	8,347	7,600
当該値	4.0		4.6	4.5	4.1
類似団体平均値	5.3		5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和に建てられた施設も多くあり、前年度から1.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化のみられる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、前年度と同水準となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.3ポイント上昇している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮していく等、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から7.2万円減少(△6.2%)しているが、依然として類似団体平均を上回っている。前年度から減少した要因としては、業務費用のうち物件費が大きく減少したことが考えられる。今後は行財政改革への取組みを通じた経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.3万円減少(△1.7%)している。これは防災行政無線更新事業の完了等による債務負担行為△226百万円が大きな要因であると考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を業務活動収支の赤字分が上回ったことで▲98百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を税金等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。今後は行財政改革の取組み推進や第7次総合計画に基づき、新規事業は優先度の高い事業に限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同水準となった。前年度水準まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合、経常費用を756百万円削減する必要がある。このため、行財政改革による受益者負担の適正化の検討、公共施設の統廃合等による経費の削減の検討を進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

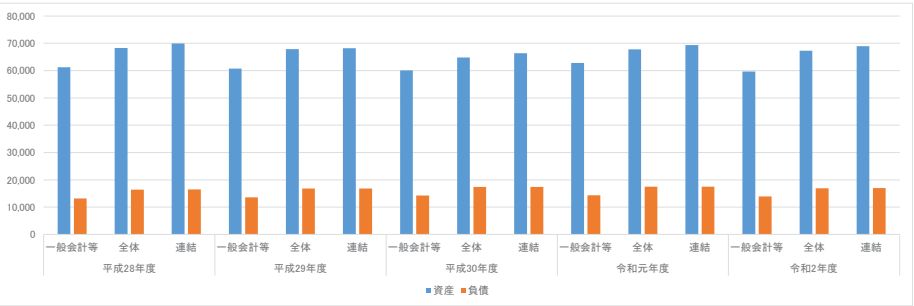
団体名 北海道足寄町
団体コード 016471

人口	6,684 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	1,408.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,420,533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

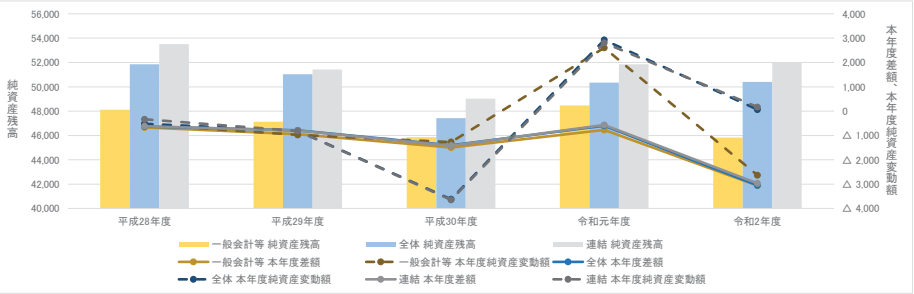
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,251	60,739	60,100	62,829	59,710
	負債	13,145	13,607	14,238	14,364	13,880
全体	資産	68,264	67,861	64,803	67,793	67,303
	負債	16,413	16,821	17,385	17,451	16,900
連結	資産	69,976	68,241	66,423	69,366	68,960
	負債	16,462	16,821	17,393	17,524	16,956



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,119百万円(△5.0%)の減少となった。令和元年度に池北三町行政事務組合の解散に伴い、組合の資産を足寄町へ帰属させたが、資産計上に誤りがあったため令和2年度財務書類において修正したことから減少したものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

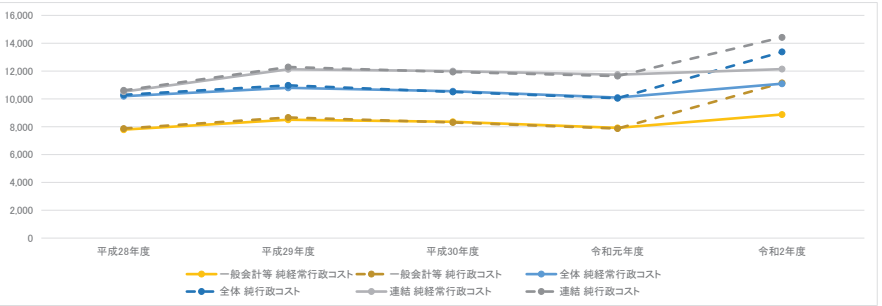
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 668	△ 951	△ 1,496	△ 773	△ 3,061
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 975	△ 1,270	2,603	△ 2,635
	純資産残高	48,106	47,132	45,862	48,465	45,829
全体	本年度差額	△ 635	△ 788	△ 1,402	△ 600	△ 3,047
	本年度純資産変動額	△ 517	△ 811	△ 3,623	2,925	61
	純資産残高	51,851	51,041	47,417	50,342	50,403
連結	本年度差額	△ 615	△ 799	△ 1,419	△ 569	△ 2,969
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 821	△ 3,647	2,808	166
	純資産残高	53,514	51,420	49,030	51,842	52,004



分析:
一般会計等においては、国庫補助金や収税等の財源(8,092百万円)が純行政コスト(11,153百万円)を下回っており、本年度差額は△3,061百万円となっている。令和元年度に池北三町行政事務組合の解散に伴いその資産の一部を足寄町に帰属したが、その資産計上に誤りがあり令和2年度財務書類において修正したため、本年度純資産変動額は△2,635百万円と大幅に減少することとなった。今後も純行政コストの抑制に努めていくことにより、純資産の増加を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

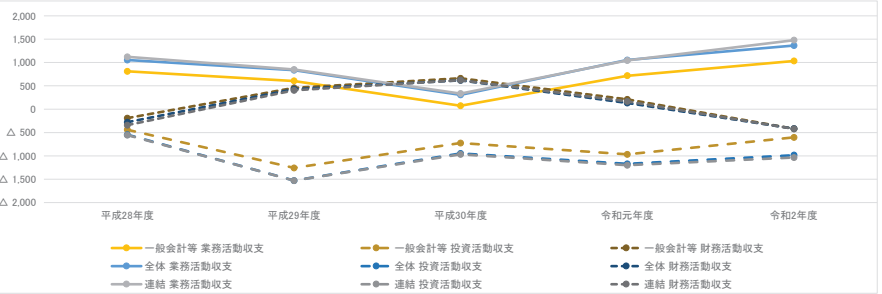
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,794	8,507	8,364	7,914	8,881
	純行政コスト	7,874	8,666	8,306	7,869	11,153
全体	純経常行政コスト	10,200	10,803	10,555	10,097	11,093
	純行政コスト	10,287	10,970	10,496	10,052	13,376
連結	純経常行政コスト	10,523	12,122	12,005	11,747	12,140
	純行政コスト	10,610	12,288	11,934	11,644	14,423



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,319百万円となり、前年度比889百万円(10.5%)の増加となった。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は5,688百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,631百万円であり業務費用が移転費用より多い状況にある。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,862百万円、前年比112百万円減)であり、純行政コストの約40%を占めている状況にあることから、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	811	606	74	717	1,033
	投資活動収支	△ 440	△ 1,257	△ 723	△ 966	△ 604
	財務活動収支	△ 193	459	663	209	△ 419
全体	業務活動収支	1,053	835	307	1,053	1,364
	投資活動収支	△ 545	△ 1,528	△ 949	△ 1,169	△ 984
	財務活動収支	△ 279	428	618	134	△ 417
連結	業務活動収支	1,122	850	334	1,046	1,478
	投資活動収支	△ 554	△ 1,529	△ 969	△ 1,201	△ 1,036
	財務活動収支	△ 341	406	621	165	△ 421

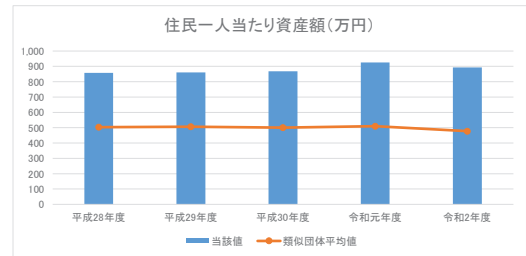


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,033百万円であったが、投資活動収支については前年度に引き続き大型公共施設改修や公園再整備等を行ったことから公共施設等整備費支出が多く△604百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が1,242百万円に対し、収入に当たる地方債発行額が823百万円となったことから△419百万円となった。今年度は、大型事業の繰越しにより地方債発行額が抑制されたが、依然として地方債残高が多いことから、地方債発行額の抑制を図り起債残高の減少に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

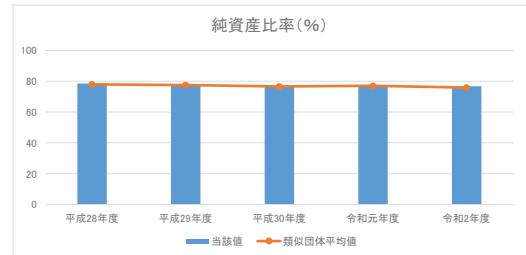
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,125.131	6,073.862	6,010.029	6,282.905	5,970.978
人口	7,139	7,061	6,928	6,787	6,684
当該値	858.0	860.2	867.5	925.7	893.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

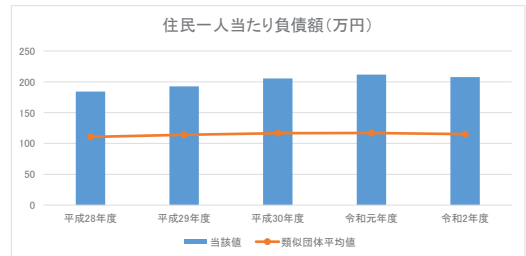
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,106	47,132	45,862	48,465	45,829
資産合計	61,251	60,739	60,100	62,829	59,710
当該値	78.5	77.6	76.3	77.1	76.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

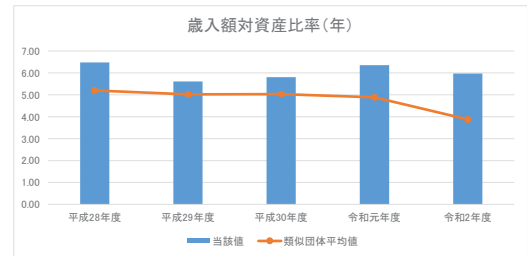
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,314.454	1,360.663	1,423.845	1,436.406	1,388.028
人口	7,139	7,061	6,928	6,787	6,684
当該値	184.1	192.7	205.5	211.6	207.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

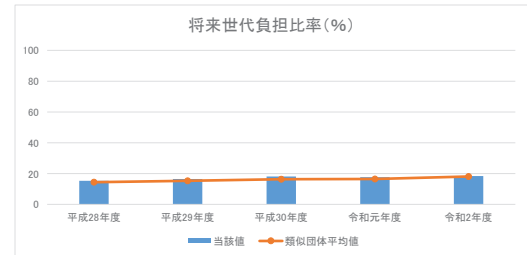
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,251	60,739	60,100	62,829	59,710
歳入総額	9,446	10,833	10,345	9,877	9,995
当該値	6.48	5.61	5.81	6.36	5.97
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,696	8,236	8,999	9,376	9,143
有形・無形固定資産合計	50,187	49,810	49,806	52,910	49,765
当該値	15.3	16.5	18.1	17.7	18.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

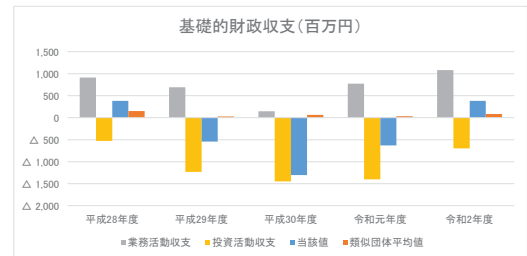
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	910	689	143	774	1,079
投資活動収支 ※2	△ 530	△ 1,234	△ 1,446	△ 1,404	△ 696
当該値	380	△ 545	△ 1,303	△ 630	383
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

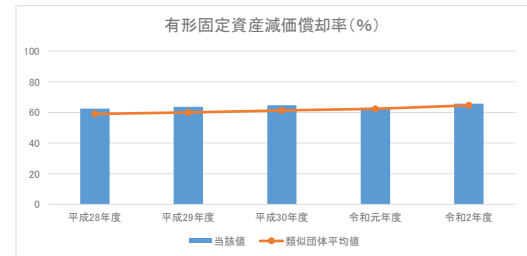
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,397	55,191	57,061	58,396	60,425
有形固定資産 ※1	85,380	86,628	88,249	92,511	91,938
当該値	62.5	63.7	64.7	63.1	65.7
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

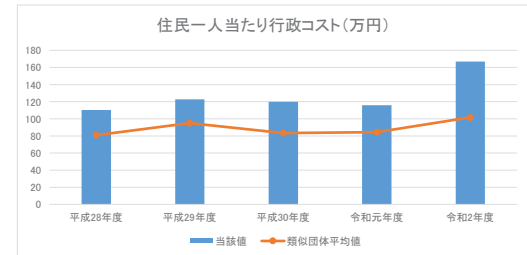
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

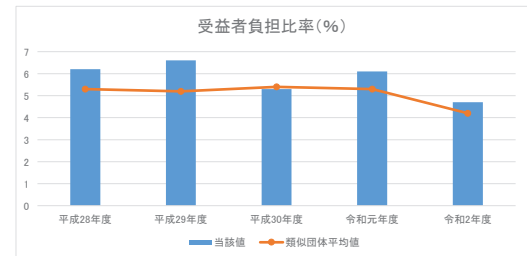
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	787,419	866,636	830,551	786,890	1,115,337
人口	7,139	7,061	6,928	6,787	6,684
当該値	110.3	122.7	119.9	115.9	166.9
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	519	606	472	517	438
経常費用	8,313	9,113	8,836	8,430	9,319
当該値	6.2	6.6	5.3	6.1	4.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を有しており、道路延長も長く、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率についても、広大な町有林を有していることから、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、本町が町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、行政コストが割高となってしまうことによる。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることによる。前年度から引き続き大型の公共施設改修を行ったことから、地方債の発行額が償還額を上回り住民一人当たりの地方債は前年度から約39千円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度に比べ1.4%減少した。その主な要因は、受益者負担となる経常収益が15.2%の減少に対し、補助金等が727百万円増加したことと経常費用が10.5%増加したことによる。今後は経常費用のうち物件費や維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道陸別町
団体コード 016489

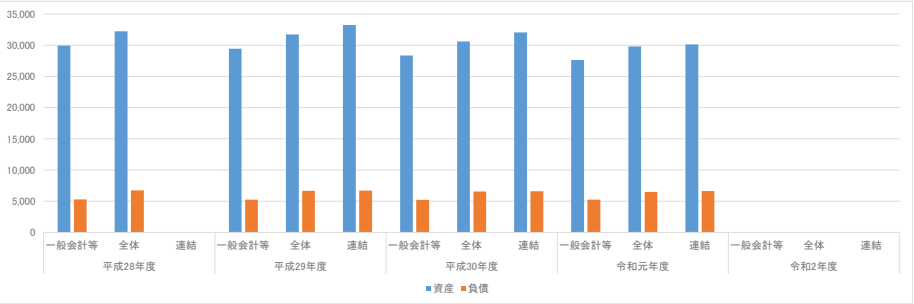
人口	2,314 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	608.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,587,021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,943	29,462	28,361	27,619	
	負債	5,293	5,259	5,225	5,271	
全体	資産	32,238	31,731	30,592	29,791	
	負債	6,745	6,660	6,556	6,480	
連結	資産		33,268	32,040	30,144	
	負債		6,689	6,581	6,616	

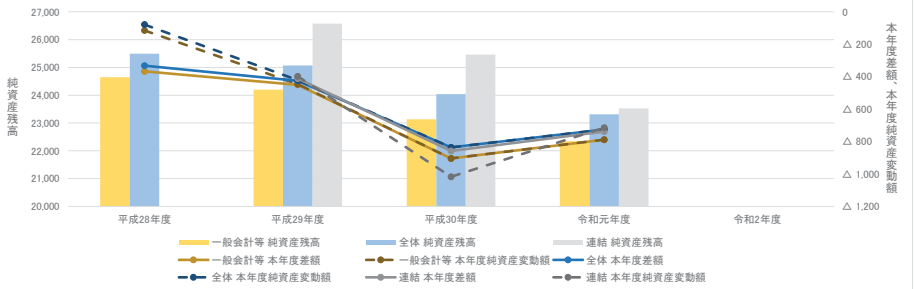


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から742百万円の減額(△2.6%)となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、工作物の整備による資産の取得額(243百万円)が、減価償却による資産の減少額(591百万円)を下回ったこと等から、448百万円減少した。
一般会計等、全体会計共に負債は、ほぼ同額で推移している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 367	△ 450	△ 904	△ 788	
	本年度純資産変動額	△ 115	△ 447	△ 904	△ 788	
全体	純資産残高	24,650	24,203	23,136	22,348	
	本年度差額	△ 332	△ 425	△ 836	△ 725	
連結	本年度純資産変動額	△ 79	△ 422	△ 836	△ 725	
	純資産残高	25,493	25,071	24,036	23,311	
連結	本年度差額	△ 412	△ 412	△ 858	△ 738	
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 398	△ 1,017	△ 715	
連結	純資産残高	26,579	26,579	25,460	23,528	

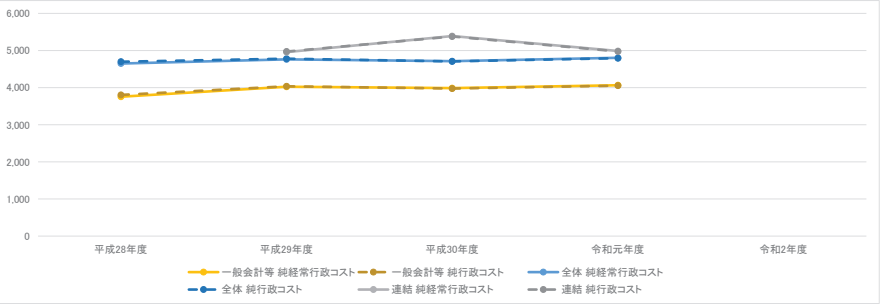


分析:
一般会計等において、収収等の財源(3,265百万円)が純行政コスト(4,053百万円)を下回っており、本年度の差額は▲788百万円となり、純資産の残高は22,348百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、9.5百万円となっている。
固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,755	4,025	3,988	4,064	
	純行政コスト	3,804	4,039	3,977	4,053	
全体	純経常行政コスト	4,649	4,763	4,715	4,804	
	純行政コスト	4,698	4,777	4,705	4,793	
連結	純経常行政コスト		4,957	5,390	4,985	
	純行政コスト		4,972	5,378	4,973	

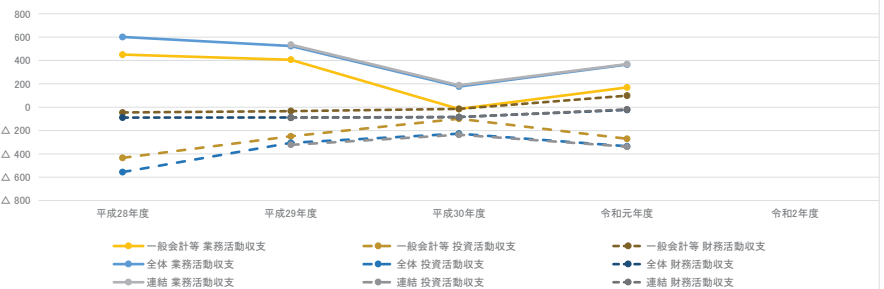


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,318百万円となり前年度比92百万円の増加(+2.2%)となった。移転費用の増が大きく特に補助金において245百万円の増となっている。
移転費用のうち補助金等、社会保障給付で経常費用の29.3%と高い比率を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	451	407	△ 15	169	
	投資活動収支	△ 434	△ 249	△ 99	△ 270	
全体	財務活動収支	△ 45	△ 33	△ 15	99	
	業務活動収支	602	524	177	365	
連結	投資活動収支	△ 558	△ 306	△ 227	△ 334	
	財務活動収支	△ 89	△ 88	△ 85	△ 23	
連結	業務活動収支		536	188	369	
	投資活動収支		△ 322	△ 236	△ 338	
連結	財務活動収支		△ 91	△ 85	△ 19	

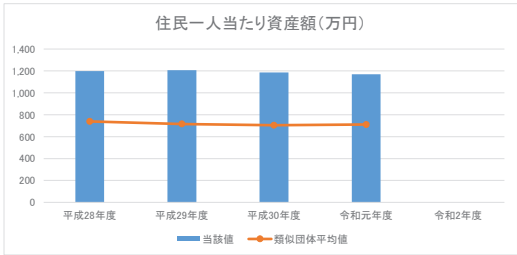


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は169百万円、資産形成などの投資活動収支は▲270百万円、財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったため99百万円となっている。
業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。
投資活動収支がマイナスとなっているのは、公共施設の整備や基金の積立を積極的に進めているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

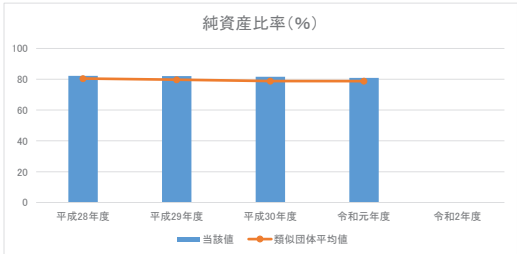
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,994,310	2,946,226	2,836,139	2,761,941	
人口	2,500	2,442	2,389	2,362	
当該値	1,197.7	1,206.5	1,187.2	1,169.3	
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

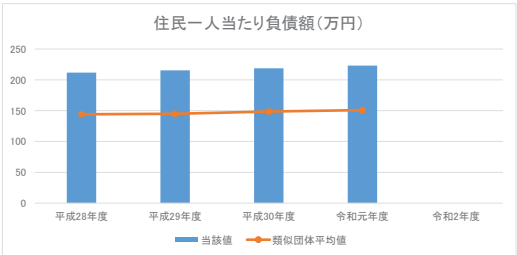
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,650	24,203	23,136	22,348	
資産合計	29,943	29,462	28,361	27,619	
当該値	82.3	82.1	81.6	80.9	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

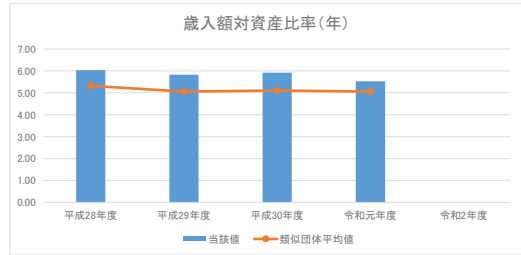
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	529,251	525,910	522,497	527,139	
人口	2,500	2,442	2,389	2,362	
当該値	211.7	215.4	218.7	223.2	
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

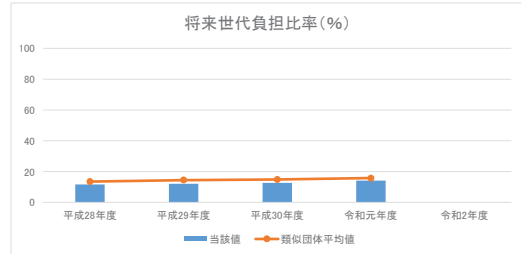
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,943	29,462	28,361	27,619	
歳入総額	4,968	5,052	4,788	4,990	
当該値	6.03	5.83	5.92	5.53	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,667	2,688	2,739	2,937	
有形・無形固定資産合計	22,738	22,264	21,499	20,871	
当該値	11.7	12.1	12.7	14.1	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

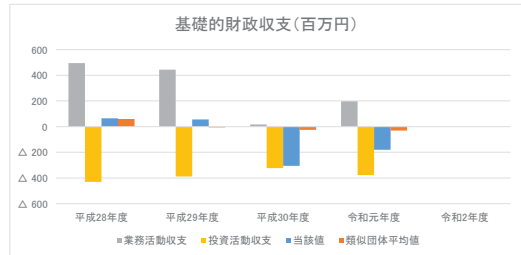
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	495	445	18	197	
投資活動収支 ※2	△ 430	△ 388	△ 323	△ 377	
当該値	65	57	△ 305	△ 180	
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	

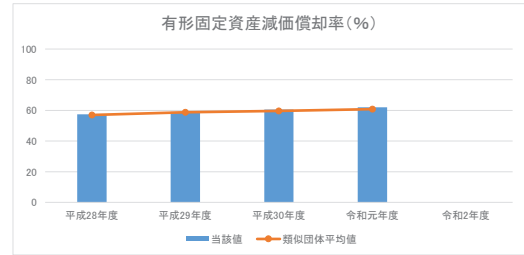
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,391	25,317	26,007	26,957	
有形固定資産 ※1	42,490	42,892	43,010	43,489	
当該値	57.4	59.0	60.5	62.0	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	

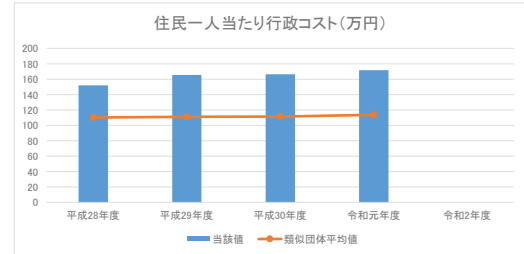
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

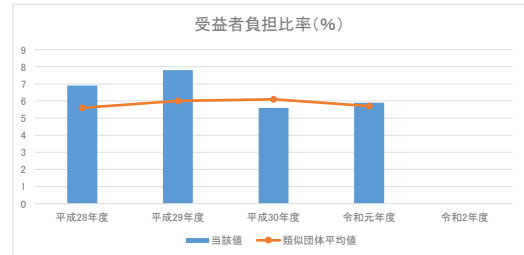
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	380,369	403,946	397,698	405,300	
人口	2,500	2,442	2,389	2,362	
当該値	152.1	165.4	166.5	171.6	
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	278	341	238	254	
経常費用	4,032	4,366	4,226	4,318	
当該値	6.9	7.8	5.6	5.9	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。

②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。なお、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きく占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付費の増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れているため、実質的な将来負担は低い。基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り180百万円の赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や家畜糞尿共同処理施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

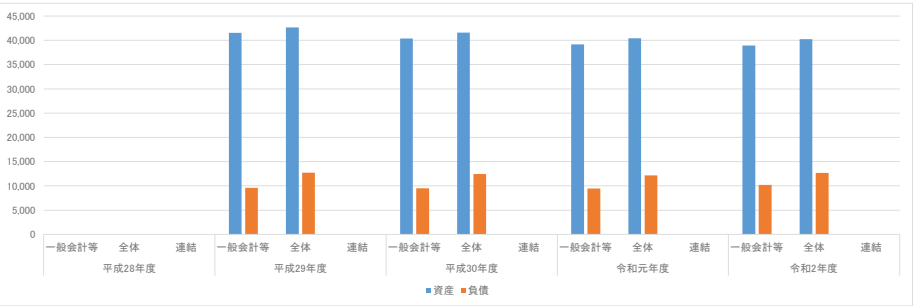
団体名 北海道浦幌町
団体コード 016497

人口	4,544 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	729.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,060.868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

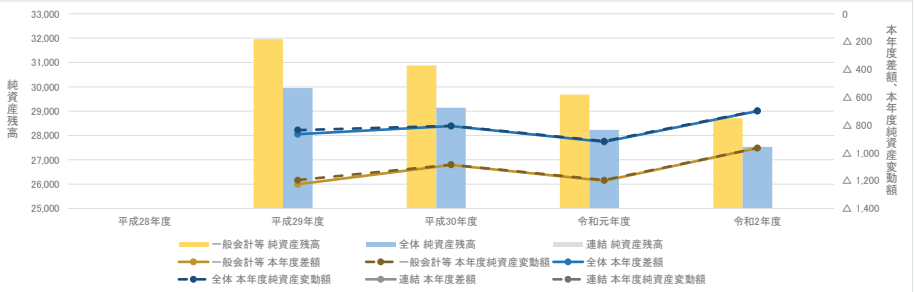
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		41,542	40,369	39,150	38,941
	負債		9,581	9,494	9,471	10,227
全体	資産		42,677	41,573	40,401	40,222
	負債		12,729	12,431	12,174	12,692
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較して209百万円(0.5%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,673百万円が主な原因となっている。
負債総額は、令和元年度と比較して756百万円(8.0%)の増加となったが、これは認定こども園建設事業に係る地方債の発行が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

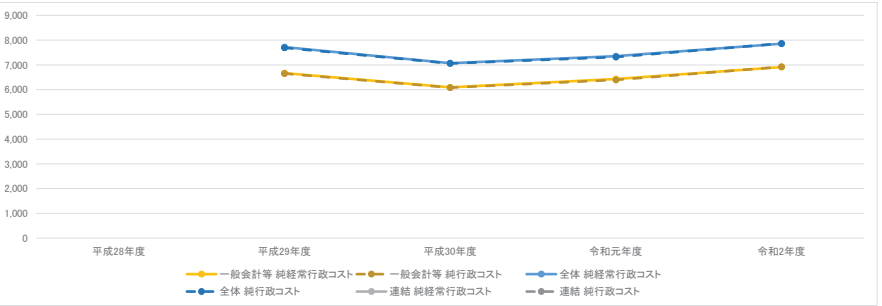
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,226	△ 1,087	△ 1,201	△ 966
	本年度純資産変動額		△ 1,196	△ 1,085	△ 1,196	△ 966
	純資産残高		31,961	30,876	29,680	28,714
全体	本年度差額		△ 866	△ 808	△ 921	△ 700
	本年度純資産変動額		△ 836	△ 806	△ 916	△ 697
	純資産残高		29,948	29,142	28,226	27,529
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,956百万円)が純行政コスト(6,922百万円)を下回っており、本年度差額は▲966百万円となり、純資産残高は966百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

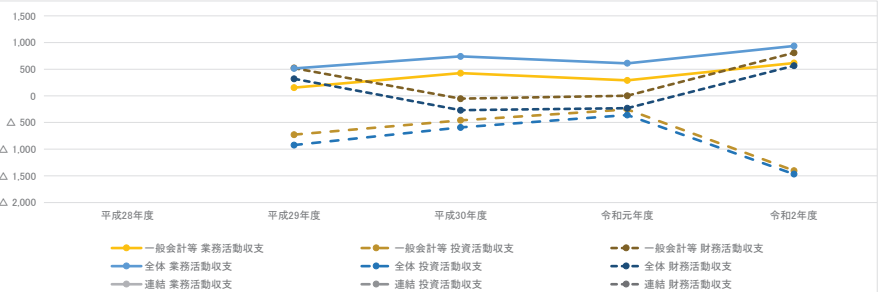
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,670	6,093	6,427	6,912
	純行政コスト		6,646	6,082	6,390	6,922
全体	純経常行政コスト		7,715	7,069	7,351	7,856
	純行政コスト		7,691	7,058	7,314	7,865
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,479百万円となり、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(1,791百万円、前年度比▲93百万円)、次いで補助金等(1,493百万円、前年度比+572百万円)、物件費(1,489百万円、前年度比▲89百万円)であり、純行政コストの69.02%を占めている。
物件費は、公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。
補助費等は、特別定額給付事業により増加したものであり、来年度以降は減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		154	427	290	615
	投資活動収支		△ 729	△ 458	△ 254	△ 1,401
	財務活動収支		522	△ 52	3	807
全体	業務活動収支		514	741	611	935
	投資活動収支		△ 924	△ 591	△ 359	△ 1,467
	財務活動収支		320	△ 268	△ 230	564
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

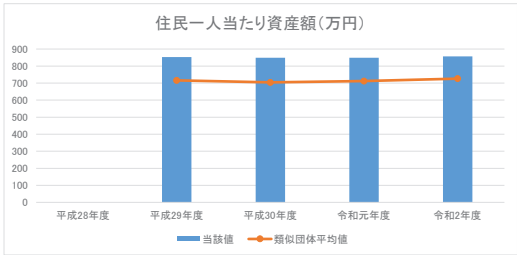


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は615百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園建設事業による公共施設等整備費支出が大きく増加したことにより▲1,401百万円となっている。
財務活動収支については、認定こども園建設事業に係る地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから807百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

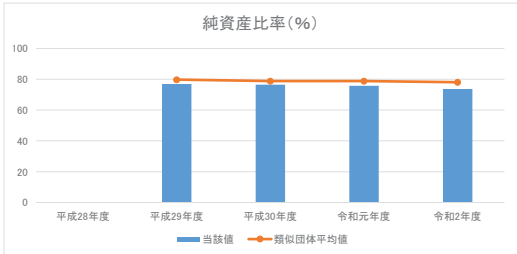
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,154.184	4,036.939	3,915.019	3,894.064
人口		4,870	4,754	4,615	4,544
当該値		853.0	849.2	848.3	857.0
類似団体平均値		716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

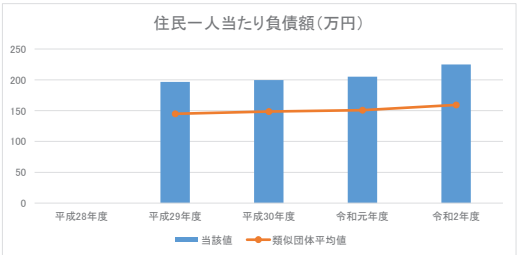
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		31,961	30,876	29,680	28,714
資産合計		41,542	40,369	39,150	38,941
当該値		76.9	76.5	75.8	73.7
類似団体平均値		79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

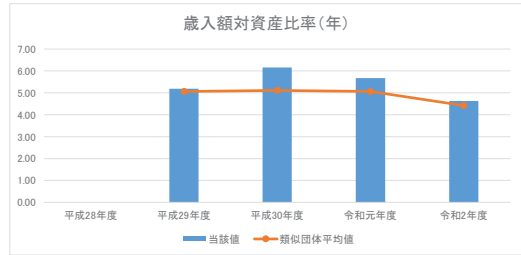
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		958,077	949,370	947,054	1,022,695
人口		4,870	4,754	4,615	4,544
当該値		196.7	199.7	205.2	225.1
類似団体平均値		144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

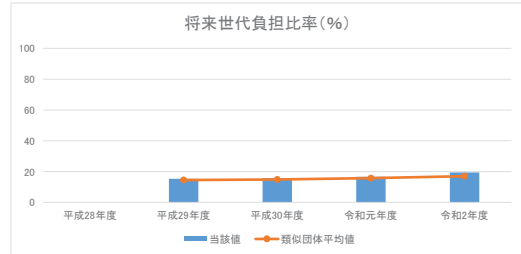
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		41,542	40,369	39,150	38,941
歳入総額		7,998	6,555	6,908	8,406
当該値		5.19	6.16	5.67	4.63
類似団体平均値		5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		5,687	5,705	5,823	6,759
有形・無形固定資産合計		37,158	36,079	35,037	34,783
当該値		15.3	15.8	16.6	19.4
類似団体平均値		14.5	14.9	15.8	17.0

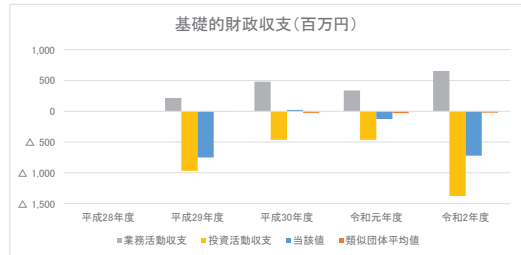
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		218	482	337	655
投資活動収支 ※2		△ 967	△ 462	△ 464	△ 1,375
当該値		△ 749	20	△ 127	△ 720
類似団体平均値		△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

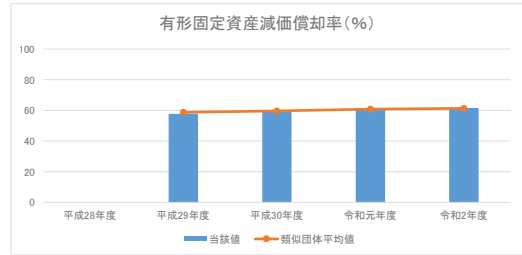
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		48,888	50,604	52,315	53,954
有形固定資産 ※1		84,684	85,346	86,095	87,524
当該値		57.7	59.3	60.8	61.6
類似団体平均値		58.7	59.6	60.8	61.3

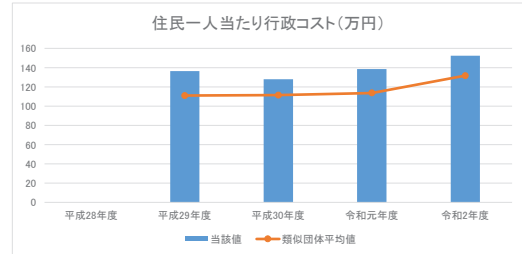
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

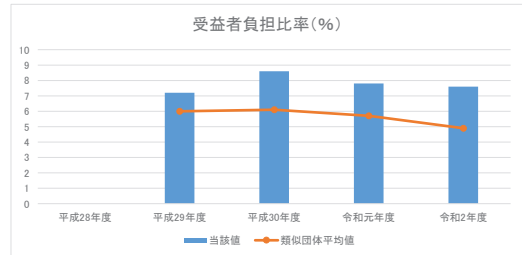
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		664,606	608,248	639,037	692,210
人口		4,870	4,754	4,615	4,544
当該値		136.5	127.9	138.5	152.3
類似団体平均値		111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		517	571	543	566
経常費用		7,187	6,664	6,970	7,479
当該値		7.2	8.6	7.8	7.6
類似団体平均値		6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度より3.3%減少している。
将来世代負担比率は、認定こども園建設事業に係る地方債の発行により地方債残高が大きくなり、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。特に純行政コストのうち減価償却費及び物件費が約5割を占めており、住民一人当たり行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。
基礎的財政収支は、地方債を発行して認定こども園建設事業を実施したことにより投資活動支出が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

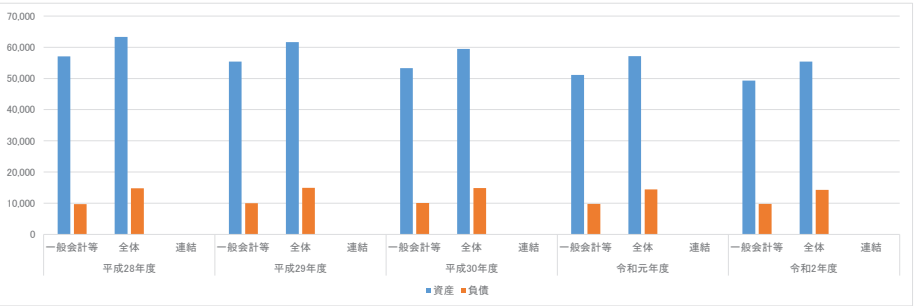
団体名 北海道釧路町
団体コード 016616

人口	19,392 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	252.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,627,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	57,090	55,423	53,284	51,145	49,312
全体	資産	63,336	61,629	59,477	57,133	55,384
	負債	14,816	14,908	14,835	14,394	14,276
連結	資産					
	負債					

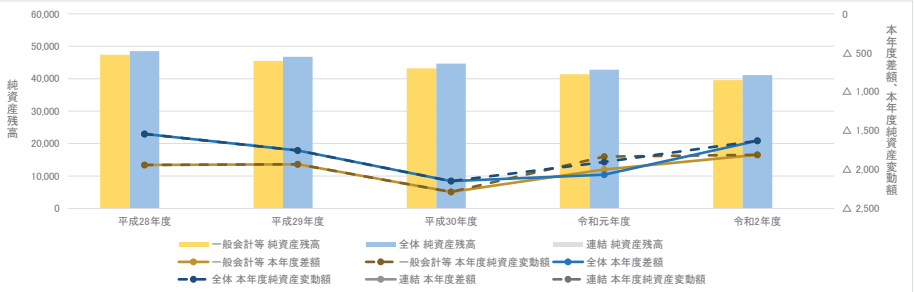


分析:

・一般会計等における資産総額は、前年度末から1,833百万円(▲3.6%)の減少となった。主な変動の理由としては、事業用資産における建物減価償却累計額が400百万円減少したことや、インフラ資産における工作物減価償却累計額が2,051百万円減少したことである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 1,943	△ 1,933	△ 2,288	△ 1,999	△ 1,811
全体	本年度差額	△ 1,943	△ 1,933	△ 2,288	△ 1,835	△ 1,811
	純資産残高	47,391	45,458	43,189	41,353	39,542
連結	本年度差額	△ 1,543	△ 1,755	△ 2,149	△ 2,067	△ 1,630
	純資産残高	48,521	46,766	44,642	42,738	41,108

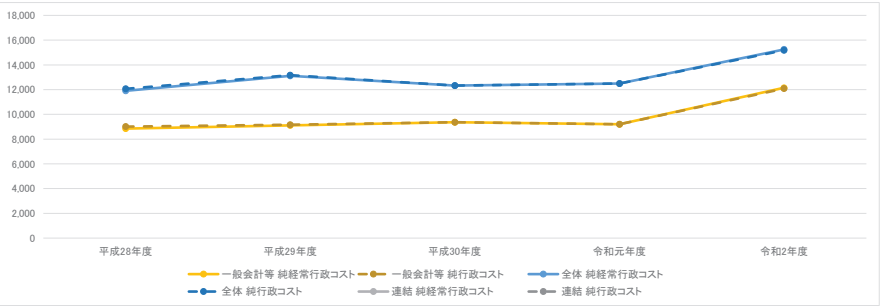


分析:

・一般会計等においては税收等の財源(10,273百万円)が純行政コスト(12,084百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,811百万円となった。これは主に純行政コストに係る移転費用のうち補助金等が4,215百万円となっていることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	8,850	9,104	9,366	9,199	12,152
全体	純経常行政コスト	9,010	9,169	9,366	9,193	12,084
	純行政コスト	11,904	13,112	12,335	12,493	15,247
連結	純経常行政コスト	12,064	13,178	12,335	12,488	15,179
	純行政コスト					

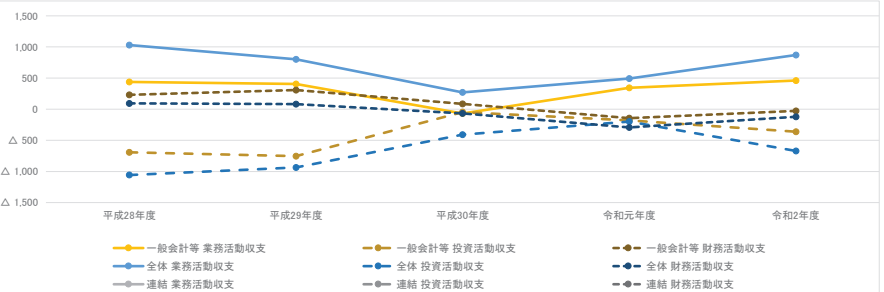


分析:

・一般会計等においては、経常費用が12,152百万円となり、前年度比2,953百万円(32.1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,289百万円、補助費等の移転費用は6,083百万円である。最も金額が多いのは移転費用の補助金等(4,215百万円、前年比2,247百万円)で純行政コストの34.7%を占めている。主な変動の理由としては、R2年度より会計年度任用職員制度が開始となったことによる人件費の増(221百万円)や、特別定額給付金制度による補助費等の増(1,943百万円)などである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	437	404	△ 69	345	461
全体	財務活動収支	△ 693	△ 754	△ 47	△ 179	△ 362
	業務活動収支	231	308	84	△ 144	△ 26
連結	投資活動収支	1,031	803	270	493	871
	財務活動収支	△ 1,058	△ 936	△ 409	△ 199	△ 672



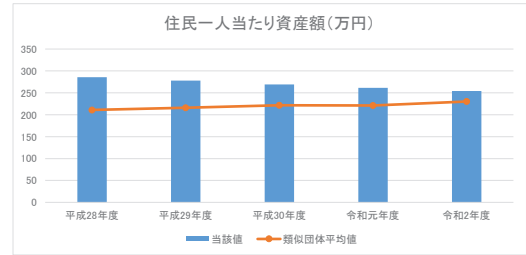
分析:

・一般会計等においては業務活動収支について税收等収入や国県等補助金収入の増加により+461百万円(前年比+116百万円)となった。投資活動収支について基金積立金支出の増加により▲362百万円(前年比▲183百万円)となっている。財務活動収支については地方債等発行支出額が地方債等発行収入額を上回ったため▲26百万円(前年比+118百万円)となっており、本年度末現金預金残高は前年度から72百万円増加し、220百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

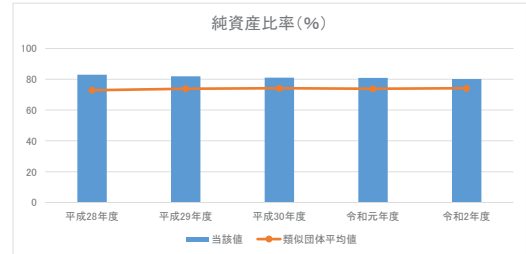
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,708,967	5,542,300	5,328,395	5,114,477	4,931,239
人口	19,971	19,946	19,802	19,573	19,392
当該値	285.9	277.9	269.1	261.3	254.3
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

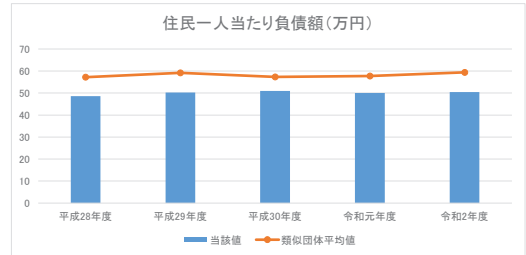
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,391	45,458	43,189	41,353	39,542
資産合計	57,090	55,423	53,284	51,145	49,312
当該値	83.0	82.0	81.1	80.9	80.2
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

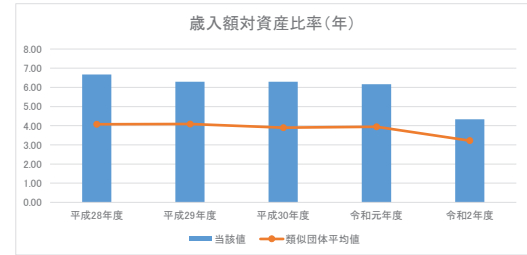
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	969,867	1,001,670	1,009,535	979,162	976,994
人口	19,971	19,946	19,802	19,573	19,392
当該値	48.6	50.2	51.0	50.0	50.4
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

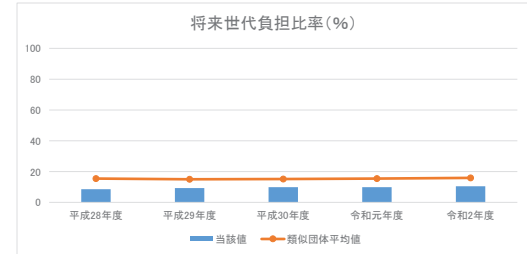
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,090	55,423	53,284	51,145	49,312
歳入総額	8,557	8,795	8,473	8,289	11,354
当該値	6.67	6.30	6.29	6.17	4.34
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,697	5,016	5,131	4,911	4,985
有形・無形固定資産合計	55,280	53,660	51,679	49,690	47,664
当該値	8.5	9.3	9.9	9.9	10.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

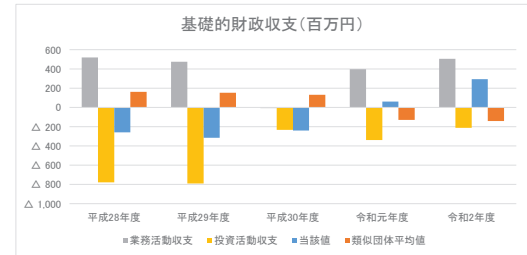
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	518	475	△ 7	398	506
投資活動収支 ※2	△ 778	△ 790	△ 234	△ 338	△ 212
当該値	△ 260	△ 315	△ 241	60	294
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

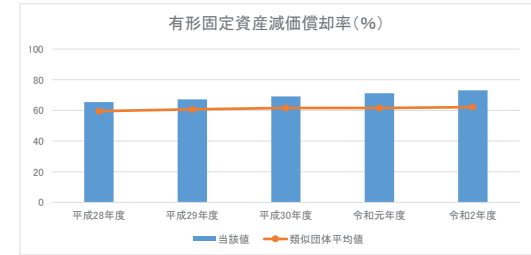
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	69,817	72,207	74,605	77,042	79,495
有形固定資産 ※1	106,744	107,487	107,908	108,329	108,706
当該値	65.4	67.2	69.1	71.1	73.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

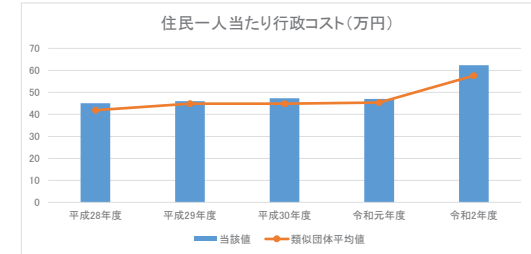
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

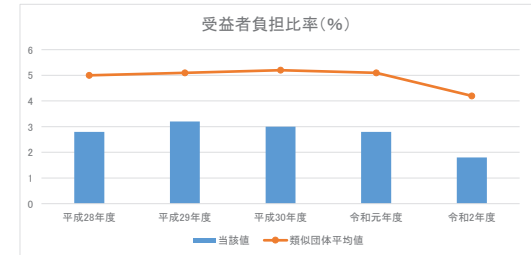
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	900,997	916,900	936,554	919,275	1,208,373
人口	19,971	19,946	19,802	19,573	19,392
当該値	45.1	46.0	47.3	47.0	62.3
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	259	301	288	261	219
経常費用	9,109	9,405	9,653	9,459	12,372
当該値	2.8	3.2	3.0	2.8	1.8
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの20.6%を占める減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円増加している。これは人口の減少数に対して負債合計の減少額が小さかったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

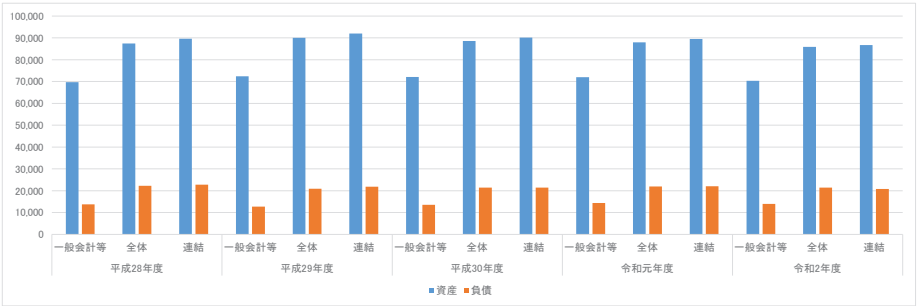
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道厚岸町
団体コード	016624
人口	9,064 人(R3.1.1現在)
面積	739.27 km ²
標準財政規模	5,376.878 千円
類似団体区分	町村Ⅱ－〇
職員数(一般職員等)	199 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費率	11.9 %
将来負担比率	79.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

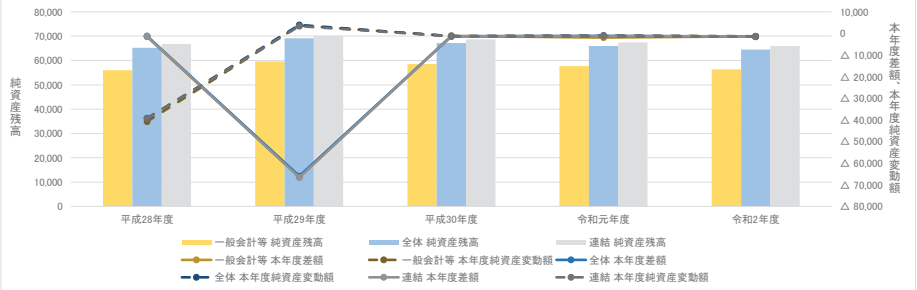
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	69,721	72,397	72,104	72,054	70,357
	負債	13,720	12,750	13,612	14,412	13,985
全体	資産	87,460	90,065	88,564	87,943	85,895
	負債	22,285	20,958	21,448	21,989	21,396
連結	資産	89,595	91,982	90,103	89,477	86,753
	負債	22,815	21,846	21,478	22,012	20,835



分析:
 一般会計等においては、資産総額が70,357百万円となっているのに対し、負債総額は13,985百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が50.1% (35,217百万円) となっており、資産全体の半数を占めている。また、負債の割合としては、地方債が80.0% (11,190百万円) となっており、負債全体の高い割合を占めている。
 一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体における資産についてはインフラ資産が56.1% (48,210百万円) を占めており、負債については地方債が74.2% (15,884百万円) を占めている。
 全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結における資産についてはインフラ資産が55.8% (48,210百万円) を占めており、負債については地方債等が76.2% (15,884百万円) を占めている。
 インフラ資産(建物や工作物等)については平成29年度よりほぼ同じ数値を計上しており、これは老朽化した資産の更新が減価償却により減少する数値分行われていることを示している。なお、負債については微増しており、これはインフラ資産の整備に伴う地方債の借入によるものである。

3. 純資産変動の状況

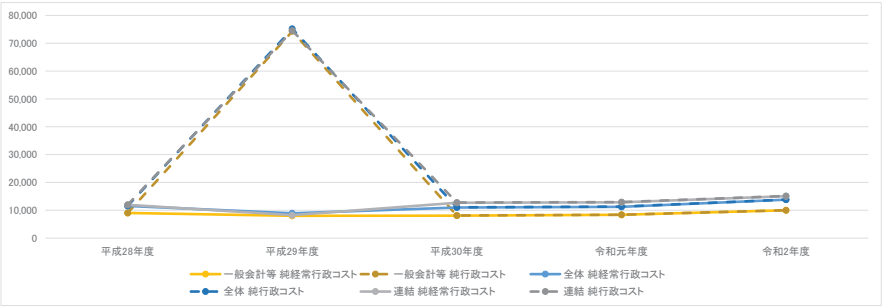
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,484	△ 66,344	△ 1,187	△ 1,978	△ 1,269
	本年度純資産変動額	△ 40,753	3,645	△ 1,155	△ 850	△ 1,269
	純資産残高	56,001	59,646	58,492	57,642	56,373
全体	本年度差額	△ 1,196	△ 65,996	△ 1,285	△ 1,162	△ 1,455
	本年度純資産変動額	△ 39,241	3,932	△ 1,285	△ 1,162	△ 1,455
	純資産残高	65,175	69,107	67,116	65,954	64,499
連結	本年度差額	△ 1,275	△ 66,590	△ 1,293	△ 1,173	△ 1,449
	本年度純資産変動額	△ 39,299	3,356	△ 1,274	△ 1,159	△ 1,545
	純資産残高	66,780	70,137	68,624	67,465	65,918



分析:
 一般会計等においては、収収等(5,775百万円)及び国県等補助金(2,993百万円)の財源が純行政コスト(10,037百万円)を下回っており、差額が▲1,269百万円となり、純資産残高は56,373百万円となっている。
 全体においては、収収等(8,782百万円)及び国県等補助金(3,606百万円)の財源が純行政コスト(13,843百万円)を下回っており、差額が▲1,455百万円となり、純資産残高は64,499百万円となっている。
 連結においては、収収等(9,914百万円)及び国県等補助金(3,730百万円)の財源が純行政コスト(15,094百万円)を下回っており、差額が▲1,450百万円となり、純資産残高は65,918百万円となっている。
 今後も地方税や税外収入の徴収業務の強化や、有利な国県等補助金を活用することにより、引き続き財源確保に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

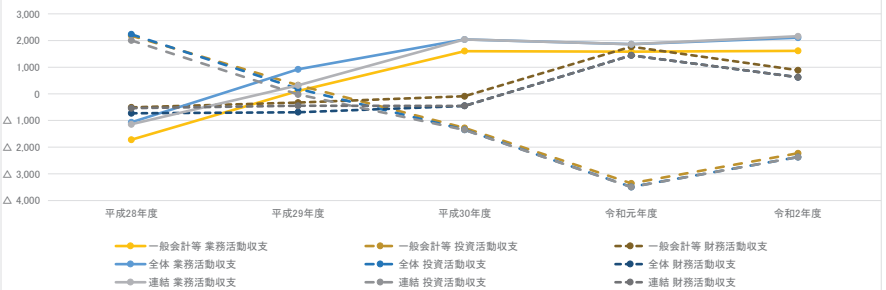
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,060	8,008	8,069	8,345	9,995
	純行政コスト	9,049	74,273	8,122	8,406	10,037
全体	純経常行政コスト	11,548	8,910	11,009	11,255	13,802
	純行政コスト	11,537	75,174	11,059	11,316	13,843
連結	純経常行政コスト	11,962	8,253	12,704	12,842	15,053
	純行政コスト	11,951	74,518	12,754	12,903	15,094



分析:
 一般会計等においては、経常費用10,407百万円のうち、人件費は19.4% (2,017百万円)、移転費用は39.2% (4,080百万円)と、人件費、社会保障給付費、補助金、他会計繰出金で経常費用全体の5割以上を占めている。
 全体においては、経常費用14,639百万円のうち、人件費は19.7% (2,891百万円)、移転費用は39.8% (5,821百万円)と、一般会計等と同様、人件費と移転費用の占める割合が5割を超過している。
 連結においては、経常費用16,312百万円のうち人件費は18.3% (2,983百万円)、移転費用は43.3% (7,068百万円)となっている。
 連結について、令和元年度から令和2年度にかけて、人件費は278百万円、10%の増加しており、これは昇級や昇格等に伴う給与費の増及び賞与の率変更に伴う増加である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,720	108	1,603	1,582	1,612
	投資活動収支	2,180	330	△ 1,273	△ 3,354	△ 2,223
	財務活動収支	△ 506	△ 327	△ 68	1,769	888
	資金収支	△ 1,067	920	2,038	1,865	2,106
全体	業務活動収支	2,234	193	△ 1,341	△ 3,488	△ 2,369
	投資活動収支	△ 728	△ 687	△ 449	1,443	623
	財務活動収支	△ 1,139	321	2,042	1,864	2,161
	資金収支	△ 536	△ 444	△ 449	1,443	623

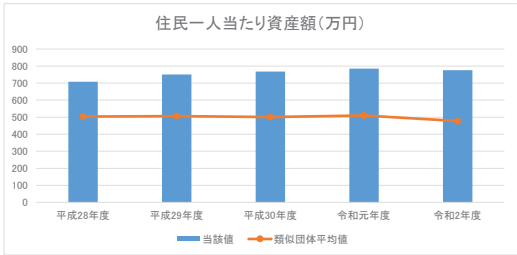


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が▲2,223百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,612百万円、財務活動収支が888百万円となり、資金収支は277百万円となっている。
 全体においては、投資活動収支が▲2,369百万円となっているのに対し、業務活動収支が2,106百万円、財務活動収支が623百万円となり、資金収支は360百万円となっている。
 連結については、投資活動収支が▲2,370百万円となっているのに対し、業務活動収支が2,161百万円、財務活動収支が623百万円となり、資金収支は414百万円となっている。
 令和2年度については、投資的経費について例年と比較し多くの支出があったため、投資活動収支内、公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が大幅なマイナスとなった。なお、財務活動収支の大幅なプラスについては、公共施設等整備費支出に伴う地方債の発行収入の増によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

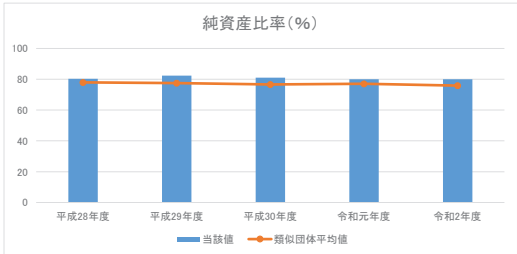
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,972,149	7,239,674	7,210,446	7,205,403	7,035,700
人口	9,837	9,648	9,396	9,183	9,064
当該値	708.8	750.4	767.4	784.6	776.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

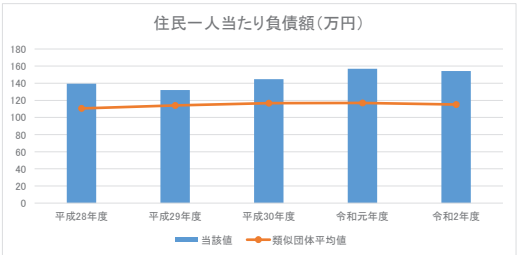
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	56,001	59,646	58,492	57,642	56,373
資産合計	69,721	72,397	72,104	72,054	70,357
当該値	80.3	82.4	81.1	80.0	80.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

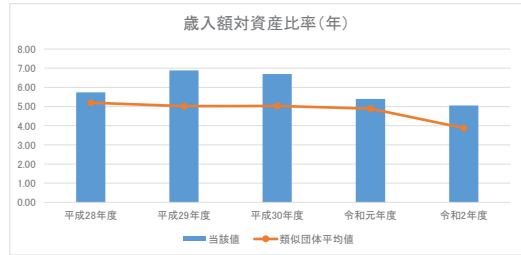
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,372,035	1,275,025	1,361,222	1,441,246	1,398,500
人口	9,837	9,648	9,396	9,183	9,064
当該値	139.5	132.2	144.9	156.9	154.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

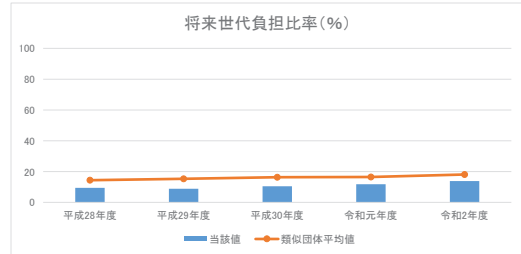
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	69,721	72,397	72,104	72,054	70,357
歳入総額	12,138	10,517	10,769	13,345	13,939
当該値	5.74	6.88	6.70	5.40	5.05
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,366	6,112	7,275	8,129	9,267
有形・無形固定資産合計	66,933	69,555	68,995	68,775	66,905
当該値	9.5	8.8	10.5	11.8	13.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

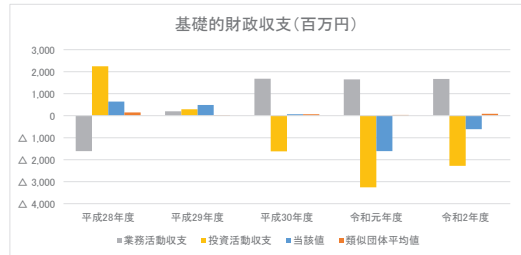
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,611	201	1,682	1,650	1,673
投資活動収支 ※2	2,248	288	△ 1,618	△ 3,260	△ 2,282
当該値	637	489	64	△ 1,610	△ 609
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

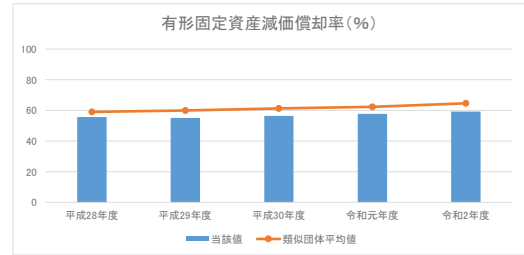
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,347	61,148	63,485	65,871	68,383
有形固定資産 ※1	106,543	110,962	112,660	114,057	115,513
当該値	55.7	55.1	56.4	57.8	59.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

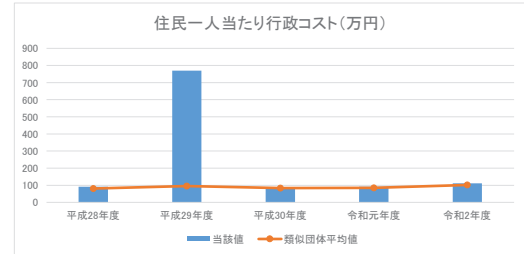
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

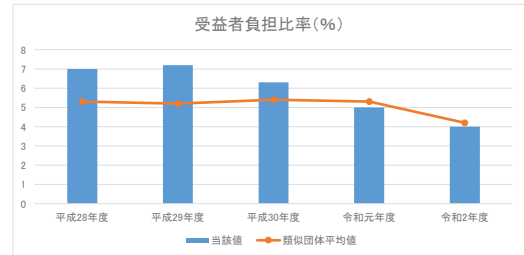
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	904,892	7,427,335	812,155	840,565	1,003,700
人口	9,837	9,648	9,396	9,183	9,064
当該値	92.0	769.8	86.4	91.5	110.7
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	682	623	543	435	413
経常費用	9,742	8,631	8,612	8,780	10,407
当該値	7.0	7.2	6.3	5.0	4.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については776.2百万円となり、類似団体平均値に対し約1.6倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことで、学校や保育所等の施設数が多いことが上げられる。
歳入額対資産比率については5.05年となっており、類似団体と比較し1.3倍ほど高い数値となっている。主な要因としては、生活に欠かせない道路等のインフラ資産等の更新により資産が増加していることによるものである。
有形固定資産減価償却率については59.2%となっており、類似団体平均値の64.6%と比較しほぼ同水準となっている。
老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努めるものとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については80.1%となっており、類似団体平均値75.9%と比較すると4.2ポイント高い状況。
将来世代負担比率は13.9%で、類似団体平均値18.1%と比較すると4.2ポイント高い状況である。
令和3年、令和4年度と、大型事業が控えており、当該比率の悪化は免れないものの、財政運営基本方針に則り、地方債の借入額を地方債元利償還額より減少することで、将来世代負担比率の減少に努めるものとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは110.7万円となっており、類似団体平均値101.7万円と比較すると9.0万円高い状況となっている。
当期については、町立病院への繰入金として605百万円(住民一人あたり6.7万円)、釧路東部消防組合に対する負担金として366百万円(住民一人あたり4.0万円)を経常的に支出しているため、他類似団体と比較し、若干高い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は154.3万円となっているのに対し、類似団体平均値は115.1万円となっており、当町は39.2万円高い状況となっている。
基礎的財政収支は▲609百万円となっており、類似団体平均値82百万円と比較すると、691百万円低い状況となっている。
令和元年度に大型事業を施行したことにより、投資活動収支が大幅な減となった。また、同時に地方債の借入が大幅に上昇したため、負債合計額が増加したことで、住民一人あたりの負債額が類似団体平均値と大幅な乖離が生じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については4.0%となっており、類似団体平均4.2%と比較すると同水準となっている。
今後も、老朽化した施設について公共施設総合管理計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

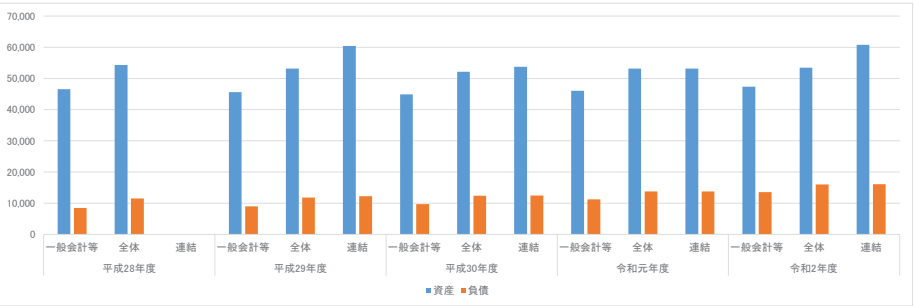
団体名 北海道浜中町
団体コード 016632

人口	5,664 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	423.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,279,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

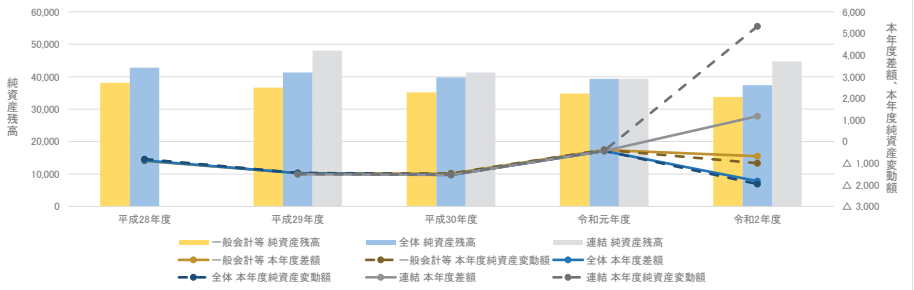
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,549	45,612	44,863	46,029	47,346
	負債	8,446	8,966	9,692	11,239	13,556
全体	資産	54,317	53,163	52,179	53,141	53,451
	負債	11,545	11,842	12,391	13,782	16,057
連結	資産		60,384	53,741	53,141	60,758
	負債		12,283	12,433	13,782	16,066



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で1,317百万円の増加(+2.9%)となった。新庁舎関連事業に加え、老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修による資産形成が増加の主な要因となっている。
負債総額は前年度末から2,317百万円の増加(+20.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、新庁舎関連事業の財源として新規発行した緊急防災・減災事業債4,175百万円が大きな割合を占めている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から310百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から2,275百万円増加(+16.5%)した。増加の要因は一般会計等の影響によるものであり、上下水道については資産、負債ともに微減となっている。
連結については、令和2年度から釧路公立大学事務組合を加えたことが増要因となっている。

3. 純資産変動の状況

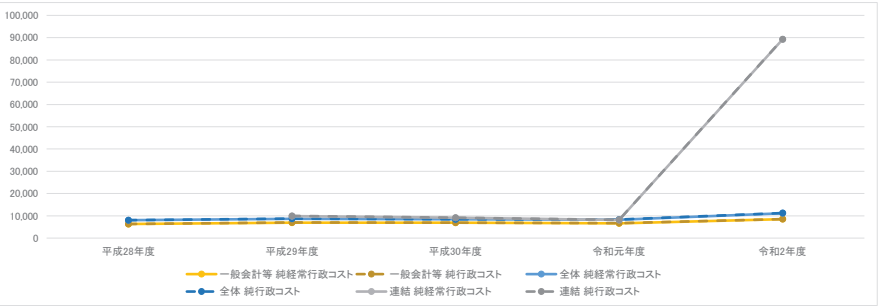
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 900	△ 1,465	△ 1,487	△ 388	△ 678
	本年度純資産変動額	△ 837	△ 1,458	△ 1,475	△ 381	△ 1,001
	純資産残高	38,103	36,646	35,171	34,790	33,789
全体	本年度差額	△ 873	△ 1,457	△ 1,548	△ 435	△ 1,828
	本年度純資産変動額	△ 809	△ 1,450	△ 1,534	△ 428	△ 1,965
	純資産残高	42,772	41,321	39,787	39,359	37,394
連結	本年度差額		△ 1,512	△ 1,542	△ 435	1,175
	本年度純資産変動額		△ 1,505	△ 1,530	△ 428	5,333
	純資産残高		48,100	41,307	39,359	44,692



分析:
一般会計等においては、純資産の増加要因である税金等や国県等補助金などの財源(7,841百万円)を減少要因である純行政コスト(8,519百万円)が上回ったため、本年度の差額は▲678百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、産業の発展による税金の確保、行政コストの見直しを図るなど行政改革を行う必要がある。
全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くるが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。
連結については、令和2年度から釧路公立大学事務組合を加えたことが増要因となっている。

2. 行政コストの状況

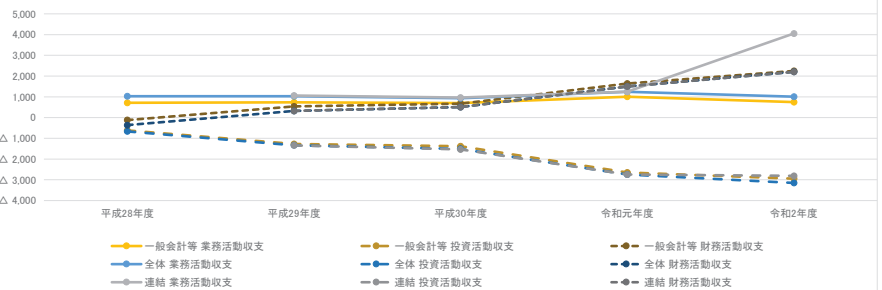
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,330	6,904	6,873	6,660	8,501
	純行政コスト	6,331	7,028	6,886	6,700	8,519
全体	純経常行政コスト	8,050	8,651	8,459	8,285	11,149
	純行政コスト	8,051	8,775	8,473	8,326	11,252
連結	純経常行政コスト		9,860	9,144	8,149	89,238
	純行政コスト		9,985	9,158	8,190	89,341



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で1,841百万円の増加(+27.6%)、純行政コストは前年度比で1,819百万円の増加(+27.1%)となっている。内訳として大きいものは移転費用補助金の1,992百万円で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金などの各種補助助が増加が要因である。また、人件費の増加は、会計年度任用職員制度創設により、物件費から費用が移行したものであるが、物件費は移行額分が減額となっておらず、新庁舎等の維持経費増加が要因となっている。
連結については、令和2年度から釧路公立大学事務組合を加えたことが増要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	708	731	699	1,005	749
	投資活動収支	△ 618	△ 1,273	△ 1,381	△ 2,646	△ 2,945
	財務活動収支	△ 122	537	670	1,638	2,248
全体	業務活動収支	1,030	1,026	933	1,243	1,009
	投資活動収支	△ 667	△ 1,332	△ 1,507	△ 2,744	△ 3,151
	財務活動収支	△ 363	323	502	1,493	2,204
連結	業務活動収支		1,063	965	1,243	4,054
	投資活動収支		△ 1,342	△ 1,530	△ 2,744	△ 2,808
	財務活動収支		323	501	1,493	2,204

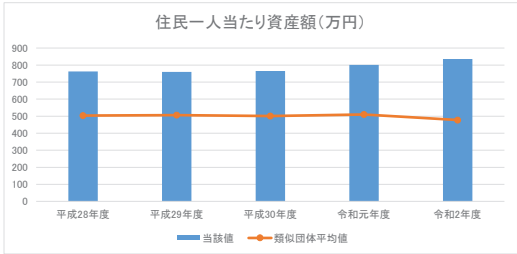


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で256百万円の減少となったが、例年と比べ同水準となっている。投資活動収支については、新庁舎関連事業をはじめ、老朽化した公共施設の改築・改修事業により▲2,945百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから2,248百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、162百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると260百万円増加している。財務活動収支は2,204百万円で一般会計等と比較して44百万円減少しており、特別会計においては地方債の償還が進んでいる状況である。
連結については、令和2年度から釧路公立大学事務組合を加えたことが増要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

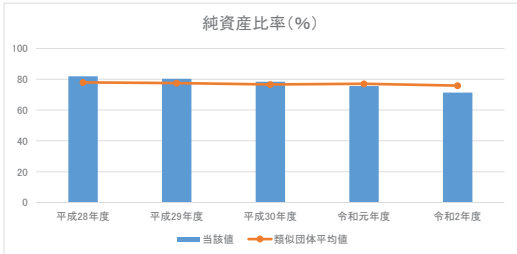
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,654,915	4,561,161	4,486,329	4,602,918	4,734,569
人口	6,101	5,997	5,860	5,748	5,664
当該値	763.0	760.6	765.6	800.8	835.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

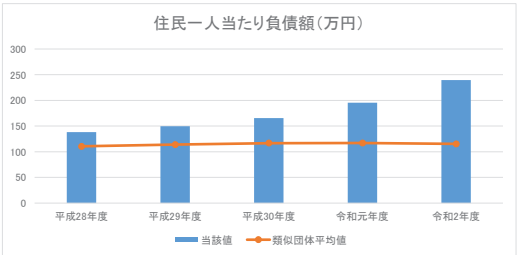
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,103	36,646	35,171	34,790	33,789
資産合計	46,549	45,612	44,863	46,029	47,346
当該値	81.9	80.3	78.4	75.6	71.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

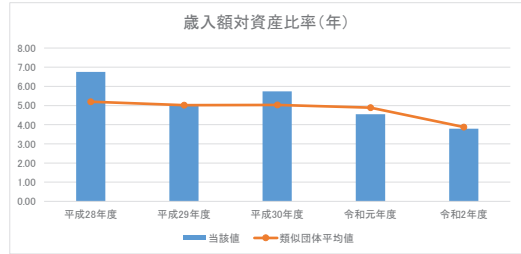
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	844,566	896,568	969,174	1,123,905	1,355,636
人口	6,101	5,997	5,860	5,748	5,664
当該値	138.4	149.5	165.4	195.5	239.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

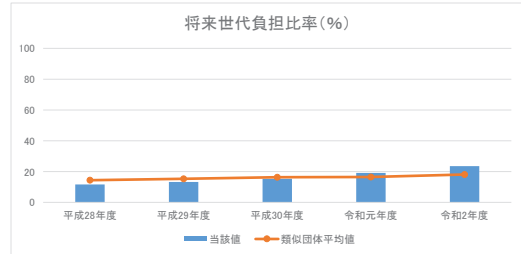
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,549	45,612	44,863	46,029	47,346
歳入総額	6,884	9,002	7,816	10,120	12,487
当該値	6.76	5.07	5.74	4.55	3.79
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,024	5,589	6,307	8,042	10,392
有形・無形固定資産合計	43,043	42,076	41,282	42,115	44,155
当該値	11.7	13.3	15.3	19.1	23.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

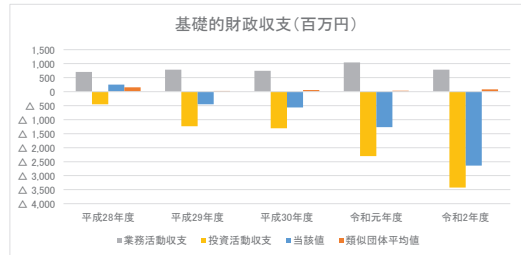
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	708	786	744	1,042	783
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 1,235	△ 1,308	△ 2,305	△ 3,423
当該値	254	△ 449	△ 564	△ 1,263	△ 2,640
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

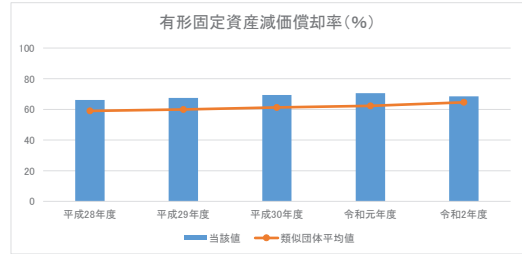
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	70,434	72,673	74,901	77,171	79,410
有形固定資産 ※1	106,319	107,595	107,988	109,466	115,946
当該値	66.2	67.5	69.4	70.5	68.5
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

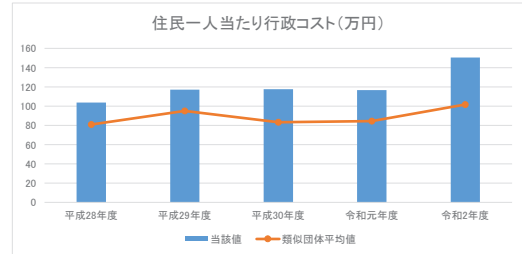
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

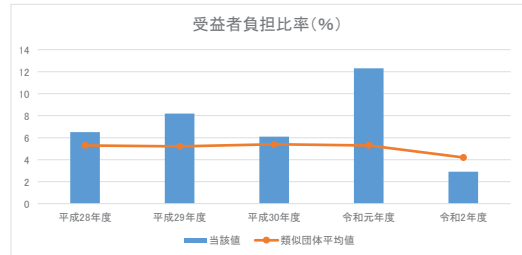
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	633,103	702,820	688,556	669,967	851,874
人口	6,101	5,997	5,860	5,748	5,664
当該値	103.8	117.2	117.5	116.6	150.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	440	615	447	930	252
経常費用	6,770	7,519	7,320	7,590	8,753
当該値	6.5	8.2	6.1	12.3	2.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加となっており、人口減少の影響もあるが老朽化する公共施設の改築・改修による資産形成が大きな要因となっている。類似団体平均値との比較では、35.8.3万円上回っている。
歳入額対資産比率3.79%と前年度比で0.76%下回っているが、類似団体平均値と同水準である。
有形固定資産減価償却率は68.5%と類似団体平均値を3.9ポイント上回っており、他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。
集落が点在していることによる影響等により、公共施設が他団体と比較して多いと推測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組みなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.4%と類似団体と同水準であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から4.2ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加により類似団体平均値を上回った。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは150.4万円と、類似団体平均値を48.7万円上回っており、高い水準が続いている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設の適正管理が求められる状況である。
今後コストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は239.3万円と、類似団体平均値を124.2万円上回っている。また、当団体前年度末との比較でも43.8万円の増加となっている。これは公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していることの影響が大きい。
基礎的財政収支は前年度比で▲1.377百万円と大きく悪化している。これは上でも述べた地方債を財源とした大規模工事が投資活動収支を圧迫し、財源となった地方債の発行収入は算定式に含まれないためである。地方債を抑制し、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%となっているが、経常費用が年々増加傾向にある。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

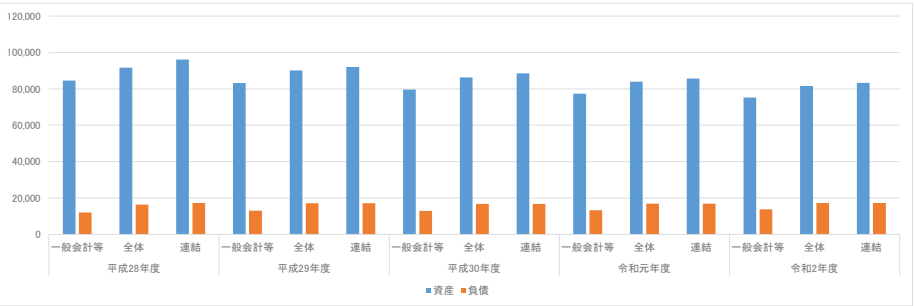
団体名 北海道標茶町
団体コード 016641

人口	7,425 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	1,099.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,909.617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

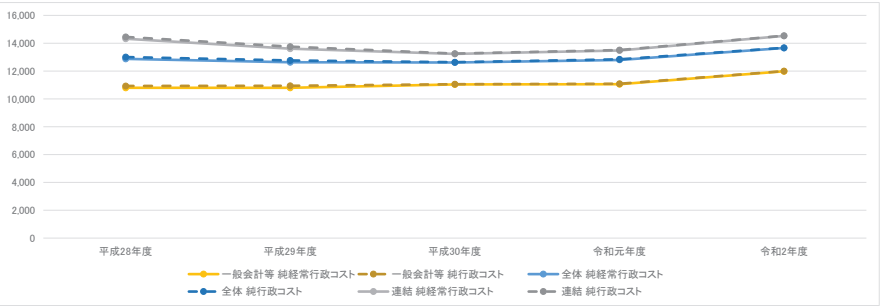
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	84,594	83,237	79,570	77,362	75,178
	負債	12,059	13,033	12,942	13,313	13,847
全体	資産	91,584	90,195	86,294	83,869	81,619
	負債	16,363	17,154	16,718	16,885	17,212
連結	資産	96,167	92,049	88,557	85,683	83,278
	負債	17,261	17,163	16,719	16,886	17,213



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から2,184百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産工作物減価償却額 ▲3,754百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

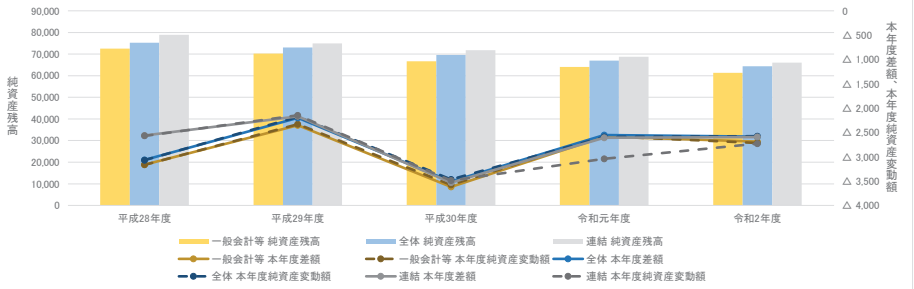
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,799	10,799	11,045	11,053	11,985
	純行政コスト	10,932	10,938	11,059	11,088	11,998
全体	純経常行政コスト	12,877	12,630	12,615	12,803	13,659
	純行政コスト	13,014	12,769	12,638	12,839	13,673
連結	純経常行政コスト	14,317	13,610	13,234	13,472	14,528
	純行政コスト	14,454	13,751	13,257	13,508	14,542



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,713百万円となり、前年度比448百万円の増加(3.5%)となった。主な増加要因は人件費(1,546百万円、前年度比64百万円の増)や補助金等(2,799百万円、前年度比178百万円の増)であり、純行政コストの36.3%を占めている。これは、行政面積が広大であり、公共施設の運営等に係る人件費が多額となっていること、特別定額給付金(748百万円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

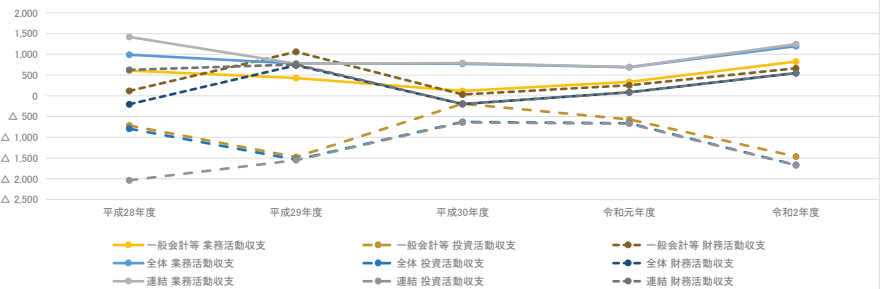
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,161	△ 2,352	△ 3,619	△ 2,587	△ 2,690
	本年度純資産変動額	△ 3,165	△ 2,331	△ 3,577	△ 2,578	△ 2,718
	純資産残高	72,535	70,204	66,627	64,049	61,331
全体	本年度差額	△ 3,065	△ 2,200	△ 3,508	△ 2,553	△ 2,587
	本年度純資産変動額	△ 3,069	△ 2,179	△ 3,466	△ 2,591	△ 2,577
	純資産残高	75,221	73,042	69,576	66,984	64,407
連結	本年度差額	△ 2,562	△ 2,169	△ 3,532	△ 2,608	△ 2,593
	本年度純資産変動額	△ 2,570	△ 2,147	△ 3,489	△ 3,042	△ 2,732
	純資産残高	78,906	74,886	71,839	68,797	66,065



分析:
一般会計等においては、令和2年度収支等の財源(9,308百万円)が純行政コスト(11,998百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス2,690百万円となり、純資産残高は2,718百万円の減少となった。令和元年度と比較すると、標茶中学校校舎防音事業補助金や特別定額給付金事業費補助金等により財源は807百万円増加しており、今後も地方税の徴収業務の強化・国・道補助金の積極的な検討により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	610	428	118	334	825
	投資活動収支	△ 718	△ 1,475	△ 190	△ 570	△ 1,463
	財務活動収支	118	1,060	32	255	665
全体	業務活動収支	991	780	773	690	1,197
	投資活動収支	△ 793	△ 1,537	△ 628	△ 659	△ 1,668
	財務活動収支	△ 203	736	△ 197	86	549
連結	業務活動収支	1,420	772	787	692	1,248
	投資活動収支	△ 2,036	△ 1,549	△ 646	△ 670	△ 1,671
	財務活動収支	625	756	△ 197	86	549

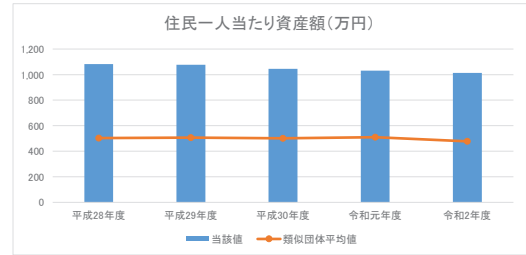


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は825百万円であったが、投資活動収支については標茶中学校校舎防音事業を開始したこと等により令和元年度と比較して893百万円減少し、▲1,463百万円となっている。財務活動収支については学校給食共同調理場改築事業等により地方債の発行額が増加し、償還額を690百万円上回ったことなどから、665百万円となっている。地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借入れを行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

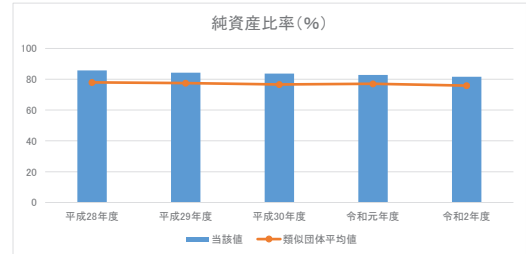
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,459,414	8,323,688	7,956,958	7,736,245	7,517,830
人口	7,821	7,728	7,619	7,509	7,425
当該値	1,081.6	1,077.1	1,044.4	1,030.3	1,012.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

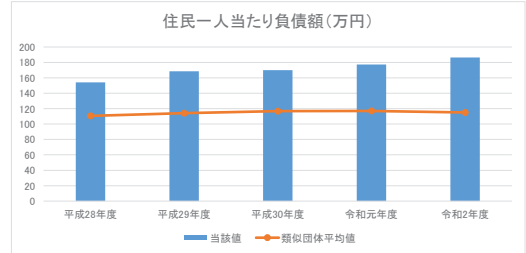
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	72,535	70,204	66,627	64,049	61,331
資産合計	84,594	83,237	79,570	77,362	75,178
当該値	85.7	84.3	83.7	82.8	81.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

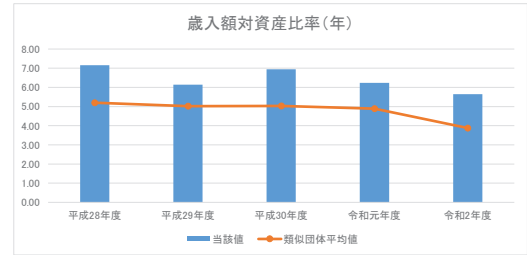
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,205,907	1,303,295	1,294,216	1,331,344	1,384,749
人口	7,821	7,728	7,619	7,509	7,425
当該値	154.2	168.6	169.9	177.3	186.5
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

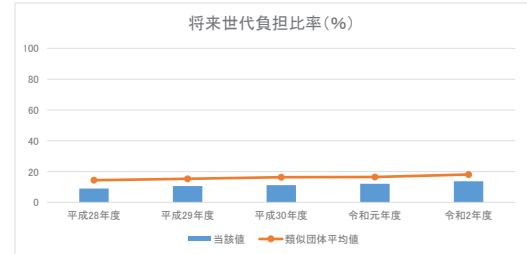
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,594	83,237	79,570	77,362	75,178
歳入総額	11,814	13,556	11,450	12,422	13,323
当該値	7.16	6.14	6.95	6.23	5.64
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,919	8,030	8,148	8,560	9,426
有形・無形固定資産合計	77,040	75,723	72,724	70,578	68,682
当該値	9.0	10.6	11.2	12.1	13.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

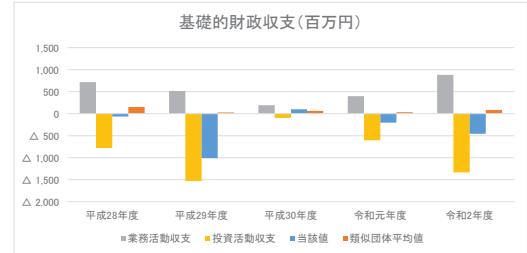
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	715	518	193	400	881
投資活動収支 ※2	△ 779	△ 1,530	△ 95	△ 605	△ 1,335
当該値	△ 64	△ 1,012	98	△ 205	△ 454
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

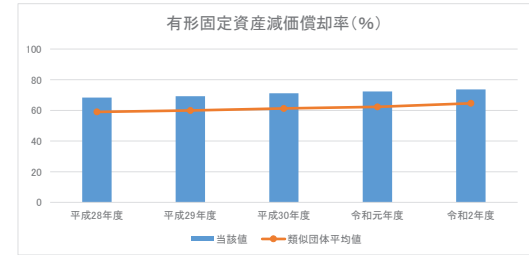
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	135,303	139,444	143,520	147,843	152,179
有形固定資産 ※1	197,751	201,231	201,906	204,343	206,694
当該値	68.4	69.3	71.1	72.4	73.6
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

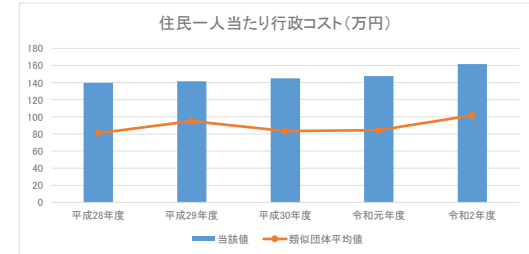
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

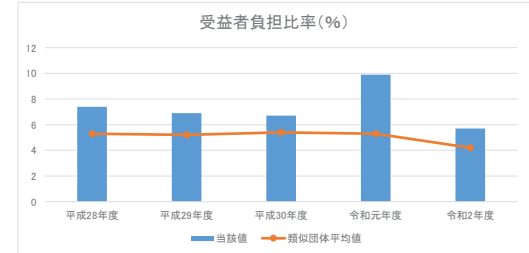
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,093,227	1,093,776	1,105,868	1,108,815	1,199,833
人口	7,821	7,728	7,619	7,509	7,425
当該値	139.8	141.5	145.1	147.7	161.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	866	797	798	1,212	728
経常費用	11,665	11,595	11,843	12,265	12,713
当該値	7.4	6.9	6.7	9.9	5.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度中に榎茶町公共施設等総合管理計画を改定し、今後の取り組みとして経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて5.2%増加している。地方債については、前年度と比較すると発行額は増加しているが、これは榎茶中学校校舎防音事業と学校給食共同調理場改築事業に係る地方債の借入を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率は減少傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

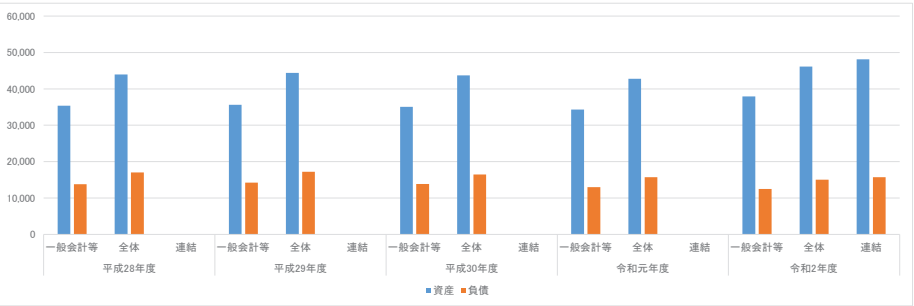
団体名 北海道弟子屈町
団体コード 016659

人口	6,937 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	774.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,827.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	16.4 %
		将来負担比率	75.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

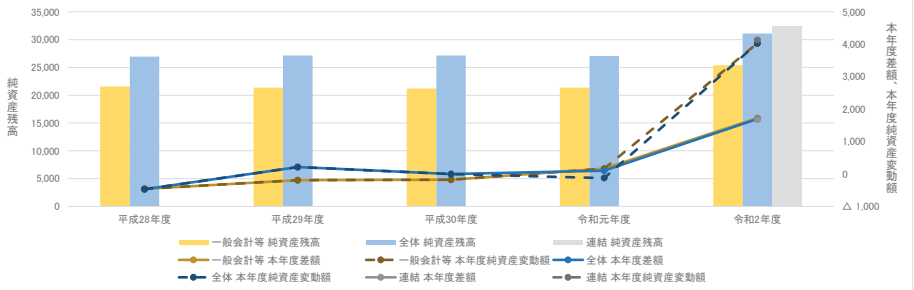
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,361	35,606	35,050	34,336	37,905
	負債	13,796	14,235	13,851	12,972	12,510
全体	資産	43,944	44,417	43,671	42,743	46,150
	負債	17,000	17,229	16,497	15,693	15,069
連結	資産					48,092
	負債					15,704



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,569百万円の増加(10.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約86%となっており、老朽化率に関して約72%となっている。
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

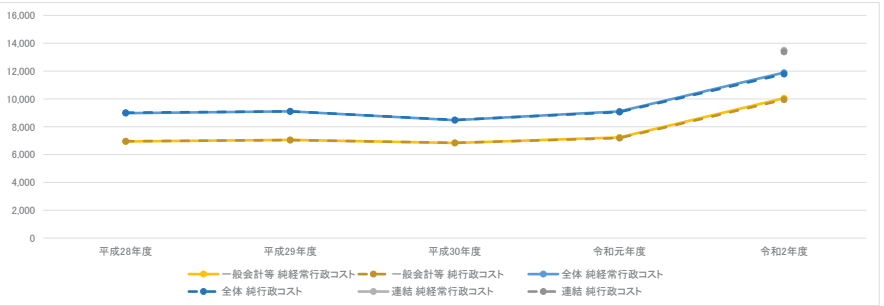
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 459	△ 192	△ 174	165	1,724
	本年度純資産変動額	△ 459	△ 192	△ 174	165	4,031
	純資産残高	21,562	21,371	21,196	21,364	25,395
全体	本年度差額	△ 470	212	△ 2	104	1,697
	本年度純資産変動額	△ 470	212	△ 2	△ 124	4,031
	純資産残高	26,945	27,157	27,157	27,049	31,080
連結	本年度差額					1,679
	本年度純資産変動額					4,133
	純資産残高					32,388



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(11,672百万円)が純行政コスト(9,948百万円)を上回っており、本年度差額は1,724百万円及び純資産変動額は4,031百万円となった。この状況を維持していくために地方税の徴収業務の強化当りより税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,811百万円増し本年度差額は1,697百万円であり、純資産残高は4,031百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

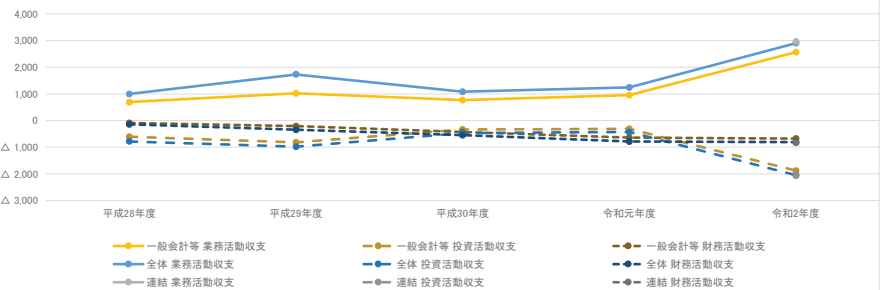
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,940	7,050	6,834	7,237	10,053
	純行政コスト	6,956	7,042	6,845	7,190	9,948
全体	純経常行政コスト	8,975	9,106	8,473	9,110	11,892
	純行政コスト	9,010	9,099	8,487	9,061	11,786
連結	純経常行政コスト					13,488
	純行政コスト					13,382



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,534百万円となり、前年度より2,854百万円の増加(37.2%)であった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,206百万円、前年度比2,005百万円)であり、純行政コストの約52%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	694	1,024	768	954	2,562
	投資活動収支	△ 606	△ 816	△ 338	△ 311	△ 1,877
	財務活動収支	△ 91	△ 210	△ 427	△ 639	△ 677
全体	業務活動収支	997	1,730	1,083	1,241	2,900
	投資活動収支	△ 781	△ 982	△ 470	△ 427	△ 2,048
	財務活動収支	△ 142	△ 341	△ 551	△ 785	△ 810
連結	業務活動収支					2,967
	投資活動収支					△ 2,056
	財務活動収支					△ 826

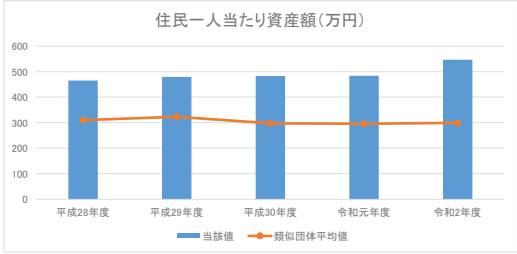


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,562百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金(277百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は△1,811百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

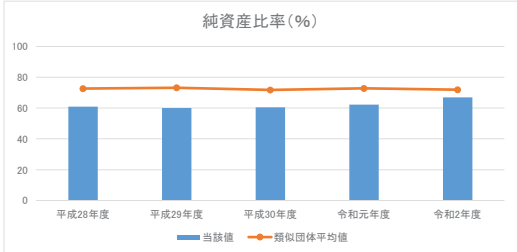
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,536,100	3,560,616	3,505,017	3,433,591	3,790,492
人口	7,607	7,428	7,255	7,102	6,937
当該値	464.8	479.4	483.1	483.5	546.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

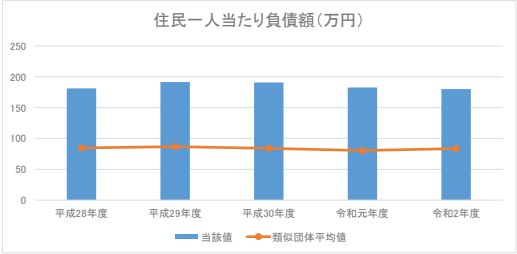
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,562	21,371	21,196	21,364	25,395
資産合計	35,361	35,606	35,050	34,336	37,905
当該値	61.0	60.0	60.5	62.2	67.0
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

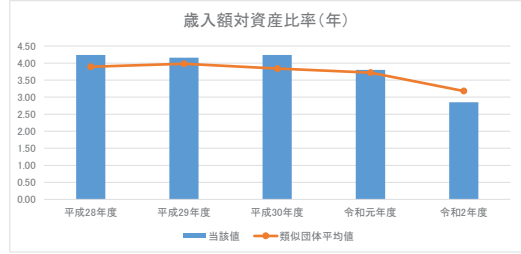
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,379,600	1,423,549	1,385,081	1,297,181	1,251,009
人口	7,607	7,428	7,255	7,102	6,937
当該値	181.4	191.6	190.9	182.7	180.3
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

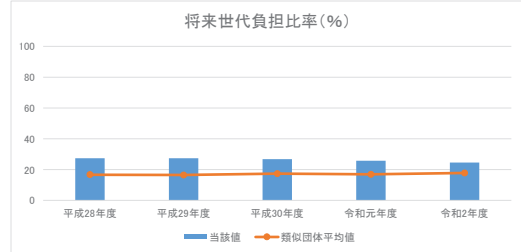
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,361	35,606	35,050	34,336	37,905
歳入総額	8,340	8,562	8,261	9,033	13,282
当該値	4.24	4.16	4.24	3.80	2.85
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,352	9,200	8,824	8,310	7,774
有形・無形固定資産合計	34,145	33,613	33,050	32,296	31,698
当該値	27.4	27.4	26.7	25.7	24.5
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

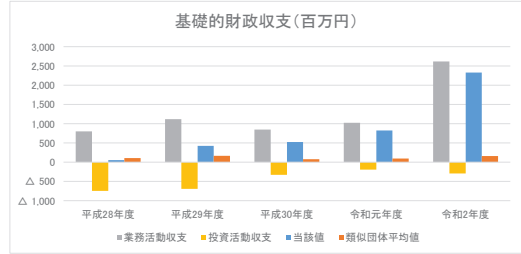
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	800	1,116	847	1,021	2,617
投資活動収支 ※2	△ 748	△ 691	△ 326	△ 196	△ 291
当該値	52	425	521	825	2,326
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

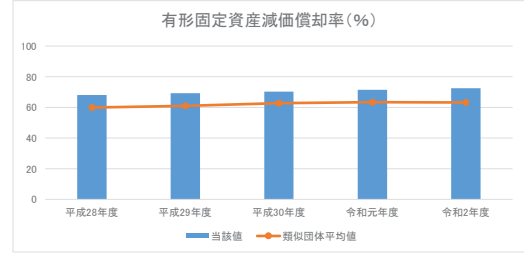
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,751	50,975	52,210	53,458	54,721
有形固定資産 ※1	73,018	73,691	74,351	74,808	75,454
当該値	68.1	69.2	70.2	71.5	72.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

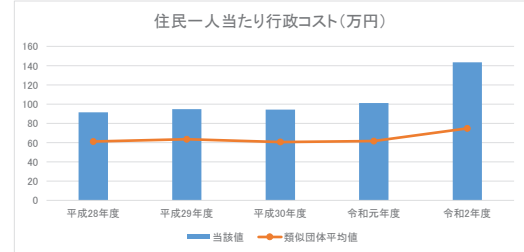
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

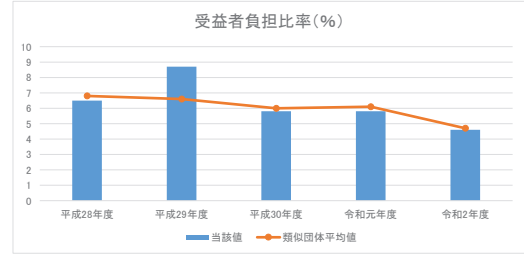
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	695,615	704,228	684,497	719,019	994,783
人口	7,607	7,428	7,255	7,102	6,937
当該値	91.4	94.8	94.3	101.2	143.4
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	484	670	420	443	482
経常費用	7,425	7,720	7,254	7,680	10,534
当該値	6.5	8.7	5.8	5.8	4.6
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①一住民1人当たり資産額については、人口が減っているのに対し、ふるさと納税を起因とした基金の伸びによる資産の増加により、類似団体平均値を大きく上回っている。
②歳入額対資産比率については、ふるさと納税及び諸収入の大幅増により、類似団体平均値を下回ることとなった。
③有形固定資産減価償却率については、年々公共施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値を上回っているが、今後老朽化施設の取壊し、施設の統廃合を計画的に行っていく予定であり平均値に近づけていけるものと考えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、基金が大幅に増加したことと地方債残高及び退職手当引当金が減少したため、当該値が改善したことにより類似団体平均値に近づけることができた。今後も財政規律を守った財政運営により数値を改善させていく。⑤将来世代負担比率については、ここ数年地方債残高を減らしてきており、また今後公共施設の統廃合を行うことで類似団体平均値により近づけることができるものと考えている。

3. 行政コストの状況

⑥一住民一人当たり行政コストについては、ふるさと納税関連経費等に係る物費等の大きな伸びや人口減少により当該値が上がっているが、一人当たり資産額も伸びており、類似団体平均値を上回るはある程度許容されるものと考えながら、指定管理者制度の導入や行政改革への取り組みを行い、コスト削減には積極的に取り組んでいく。

4. 負債の状況

⑦一住民一人当たり負債額については、ここ数年地方債残高を減らしてきているものの、人口減少にも歯止めがかかっておらず当該数値を大きく改善するまでには至っていない。引き続き財政規律を守った財政運営により、徐々に改善していきたい。
⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、ふるさと納税の大幅増により、当該値が大きく伸びており類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨一受益者負担比率については、ふるさと納税関連経費の増加等により経常費用が増加したため、比率が下がっているが類似団体と同程度である。引き続き公共サービス費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

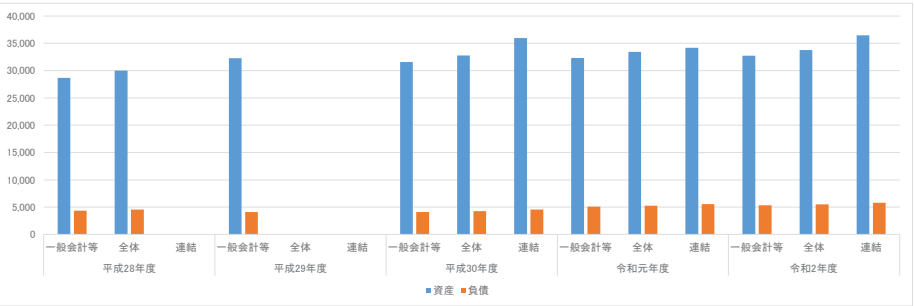
団体名 北海道鶴居村
団体コード 016675

人口	2,520 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	571.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,547,201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,665	32,284	31,590	32,314	32,731
	負債	4,335	4,091	4,106	5,112	5,353
全体	資産	30,009	32,779	32,779	33,429	33,788
	負債	4,548		4,273	5,266	5,501
連結	資産			35,975	34,181	36,485
	負債			4,568	5,554	5,780

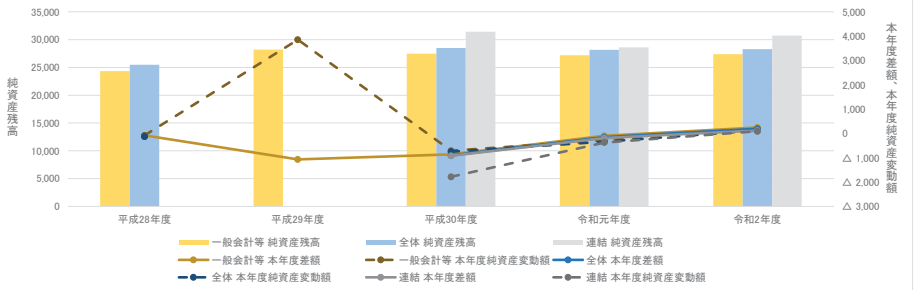


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から413百万円の増加(+1.3%)となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が約75%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,067	△ 861	△ 101	245
	本年度純資産変動額	△ 82	3,855	△ 709	△ 282	176
全体	純資産残高	24,333	28,193	27,484	27,202	27,378
	本年度差額	△ 125		△ 903	△ 157	194
連結	純資産残高	25,460		28,505	28,162	28,287
	本年度差額			△ 918	△ 187	121
連結	本年度純資産変動額			△ 1,781	△ 372	92
	純資産残高			31,407	28,627	30,706

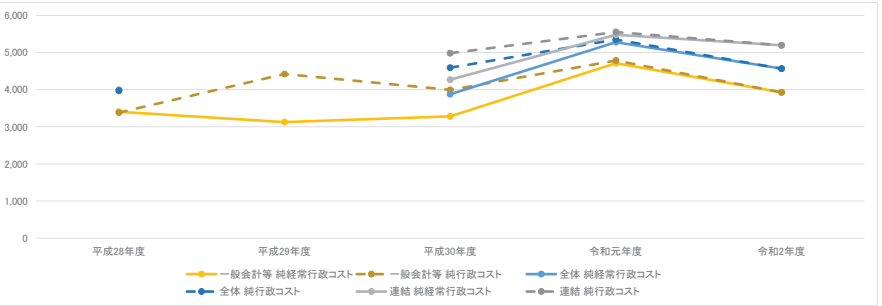


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(4,172百万円)が純行政コスト(3,927百万円)を上回っており、本年度差額は245百万円となり、純資産残高は176百万円の増加となった。
地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,403	3,125	3,280	4,711	3,927
	純行政コスト	3,381	4,418	3,993	4,784	3,927
全体	純経常行政コスト	3,991		3,877	5,278	4,564
	純行政コスト	3,971		4,591	5,350	4,564
連結	純経常行政コスト			4,268	5,478	5,194
	純行政コスト			4,981	5,551	5,194

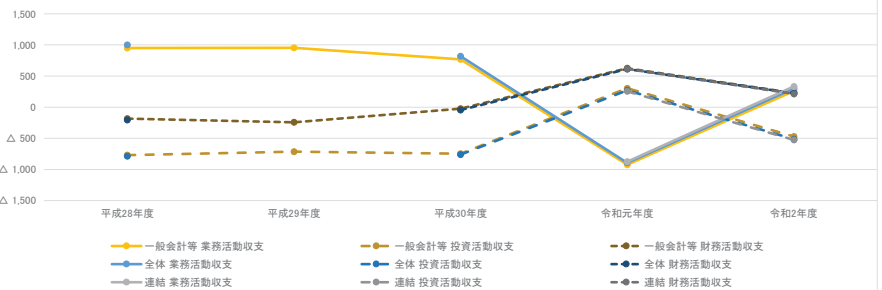


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは3,927百万円となり、前年度比△784百万円と減少した。
これは、令和元年度に農業施設整備に係る畜産クラスター事業で1,494百万円の大規模な支出があったためである。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等である。
公共施設等の適正管理や、直営で行っている施設については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	951	954	770	△ 924	259
	投資活動収支	△ 770	△ 713	△ 747	305	△ 472
全体	財務活動収支	△ 184	△ 243	△ 24	625	228
	業務活動収支	1,001		819	△ 894	301
連結	投資活動収支	△ 789		△ 761	271	△ 513
	財務活動収支	△ 205		△ 45	613	222
連結	業務活動収支				△ 875	334
	投資活動収支				255	△ 526
連結	財務活動収支				615	214



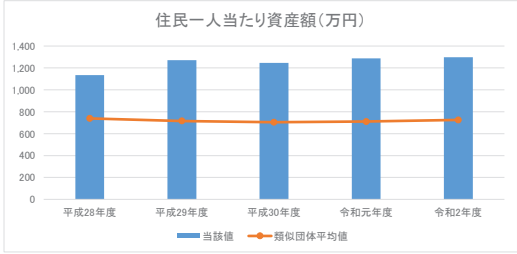
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は259百万円であったが、投資活動収支については村民福祉センター整備等を行ったことから、△472百万円となっている。
また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+228百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

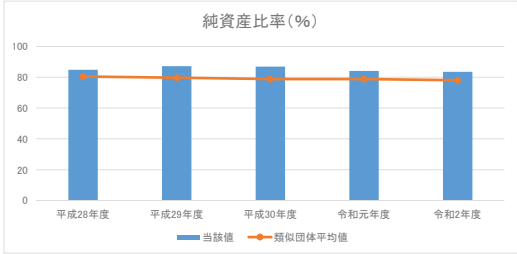
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,866,500	3,228,444	3,158,987	3,231,403	3,273,100
人口	2,525	2,538	2,534	2,509	2,520
当該値	1,135.2	1,272.0	1,246.6	1,287.9	1,298.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

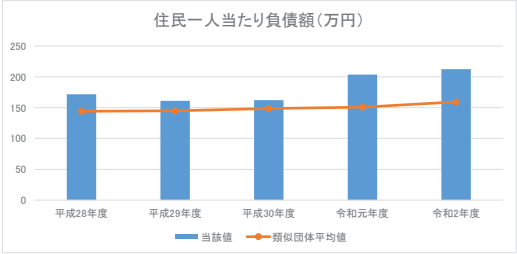
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,333	28,193	27,484	27,202	27,378
資産合計	28,665	32,284	31,590	32,314	32,731
当該値	84.9	87.3	87.0	84.2	83.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

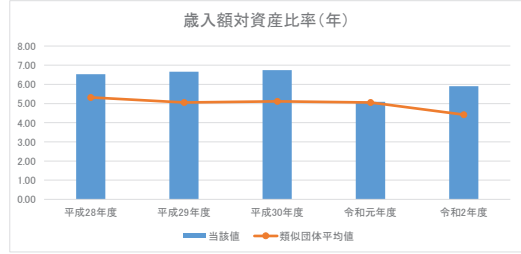
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	433,500	409,116	410,585	511,169	535,300
人口	2,525	2,538	2,534	2,509	2,520
当該値	171.7	161.2	162.0	203.7	212.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

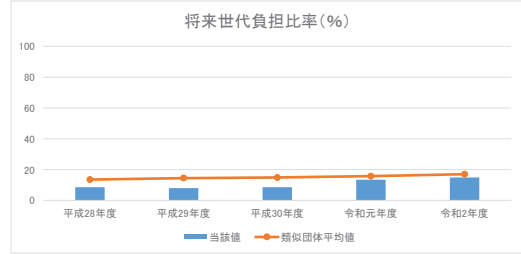
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,665	32,284	31,590	32,314	32,731
歳入総額	4,390	4,844	4,687	6,343	5,535
当該値	6.53	6.66	6.74	5.09	5.91
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,149	1,974	2,026	3,224	3,604
有形・無形固定資産合計	25,215	24,546	23,773	24,074	24,228
当該値	8.5	8.0	8.5	13.4	14.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

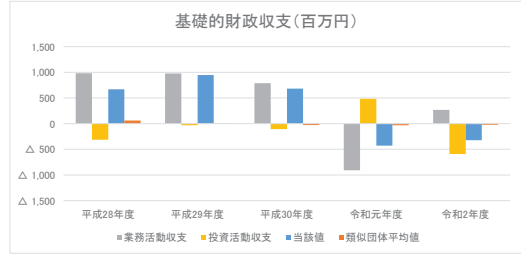
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	983	978	789	△ 910	268
投資活動収支 ※2	△ 313	△ 32	△ 107	483	△ 590
当該値	670	946	682	△ 427	△ 322
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

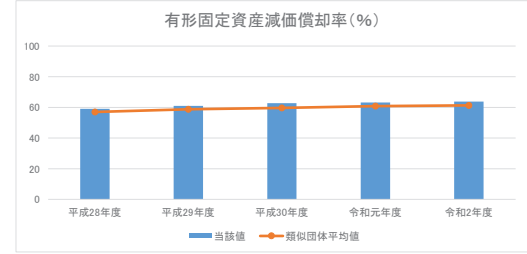
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,552	27,621	28,651	29,349	30,342
有形固定資産 ※1	44,912	45,314	45,648	46,414	47,575
当該値	59.1	61.0	62.8	63.2	63.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

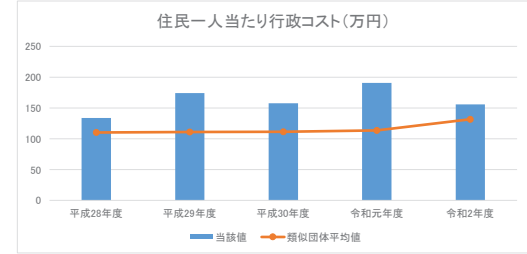
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

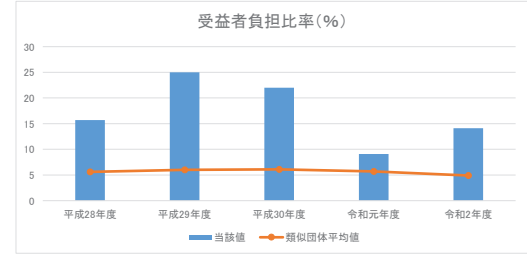
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	338,100	441,822	399,317	478,372	392,700
人口	2,525	2,538	2,534	2,509	2,520
当該値	133.9	174.1	157.6	190.7	155.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	632	1,044	923	470	646
経常費用	4,032	4,169	4,203	5,182	4,573
当該値	15.7	25.0	22.0	9.1	14.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立高齢診療所、子育て支援施設、新総合体育館等の大規模な施設整備の他、村有住宅、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送料費等が多かることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、経常経費の増が見込まれることから、民間委託や指定管理者制度に係る対象業務の拡大、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。大型事業の学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立高齢診療所建設事業、子育て支援施設整備事業、新総合体育館整備事業等が要因。償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送料費等が多かることから、受益者負担率は類似団体平均を上回っている。近年、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

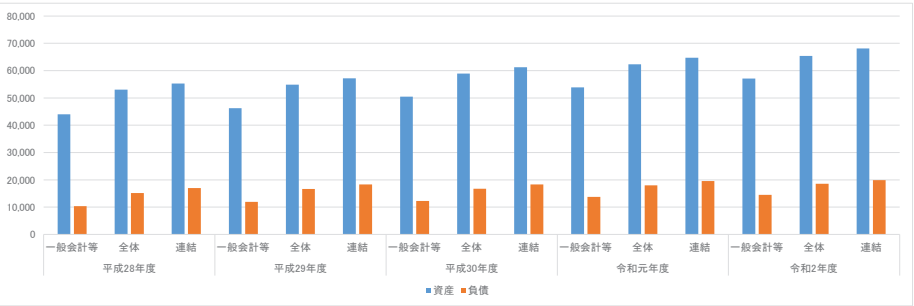
団体名 北海道白糠町
団体コード 016683

人口	7,539 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	773.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,625.819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

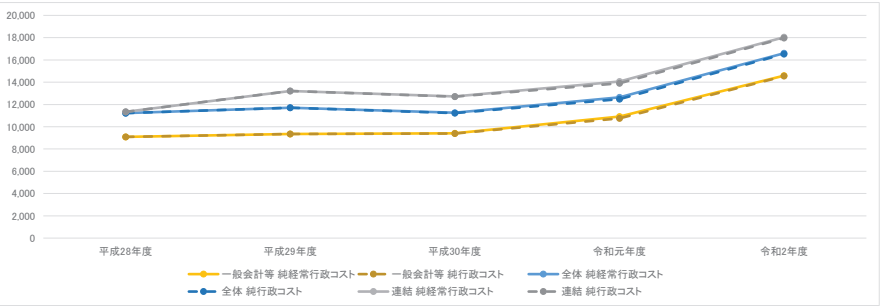
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,021	46,246	50,453	53,868	57,088
	負債	10,367	11,945	12,236	13,744	14,503
全体	資産	53,053	54,905	58,899	62,362	65,359
	負債	15,187	16,653	16,753	18,019	18,590
連結	資産	55,278	57,218	61,250	64,757	68,174
	負債	16,999	18,337	18,299	19,565	19,906



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,220百万円の増加(6.0%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産の基金である。また負債総額は前年度末から759百万円増加(5.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、土木施設整備事業などの地方債発行額が、地方債償還額を上回ったことによるものである。
今後は負債の縮減を図るため、大型建設事業への地方債の発行を基金の活用や優先度の高いものに限定することで抑制する。

2. 行政コストの状況

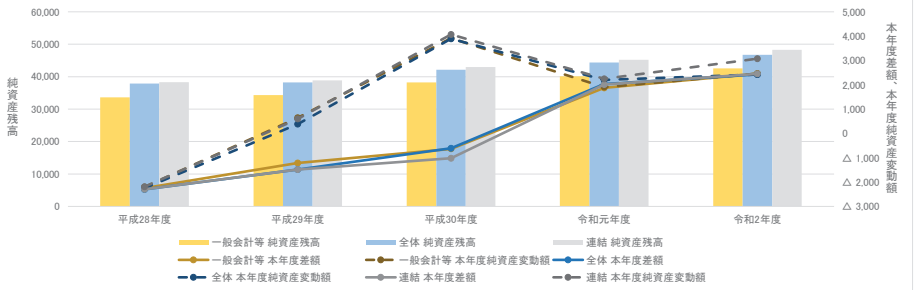
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,090	9,349	9,413	10,918	14,589
	純行政コスト	9,087	9,354	9,387	10,754	14,541
全体	純経常行政コスト	11,227	11,700	11,251	12,649	16,602
	純行政コスト	11,224	11,705	11,224	12,485	16,529
連結	純経常行政コスト	11,339	13,204	12,730	14,068	18,038
	純行政コスト	11,335	13,210	12,704	13,904	17,965



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,936百万円となり、前年度比3,608百万円(31.9%)の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等(9,670百万円)であり、純行政コストの66.3%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。また、施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

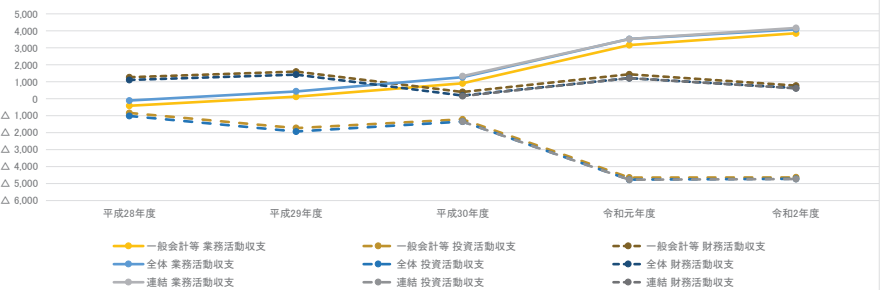
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,246	△ 1,216	△ 632	1,871	2,460
	本年度純資産変動額	△ 2,201	647	3,916	1,907	2,460
全体	純資産残高	33,655	34,301	38,217	40,124	42,585
	本年度差額	△ 2,299	△ 1,482	△ 610	2,030	2,426
連結	純資産残高	37,866	38,252	42,146	44,343	46,769
	本年度差額	△ 2,295	△ 1,483	△ 1,022	2,011	2,448
連結	本年度差額	△ 2,192	603	4,070	2,242	3,075
	純資産残高	38,279	38,881	42,951	45,192	48,268



分析:
一般会計等においては、税金などの財源(17,002百万円)が純行政コスト(14,542百万円)を上回っており、本年度差額は2,460百万円となった。今後も地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 416	115	904	3,153	3,856
	投資活動収支	△ 837	△ 1,727	△ 1,212	△ 4,645	△ 4,633
全体	財務活動収支	1,266	1,599	396	1,444	776
	業務活動収支	△ 107	433	1,260	3,520	4,088
連結	投資活動収支	△ 1,018	△ 1,936	△ 1,342	△ 4,767	△ 4,718
	財務活動収支	1,109	1,419	186	1,211	627
連結	業務活動収支			1,329	3,514	4,169
	投資活動収支			△ 1,353	△ 4,771	△ 4,737
連結	財務活動収支			157	1,211	607

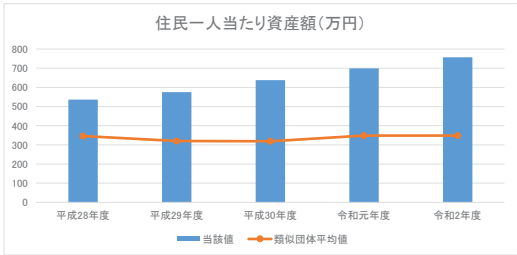


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,856百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、▲4,633百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、776百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

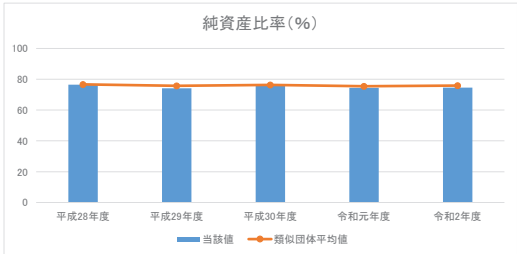
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,402,148	4,624,628	5,045,302	5,386,819	5,708,768
人口	8,215	8,037	7,918	7,710	7,539
当該値	535.9	575.4	637.2	698.7	757.2
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

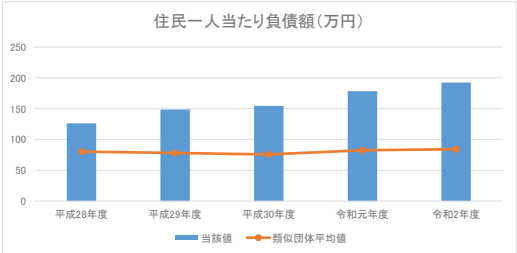
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,655	34,301	38,217	40,124	42,585
資産合計	44,021	46,246	50,453	53,868	57,088
当該値	76.5	74.2	75.7	74.5	74.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

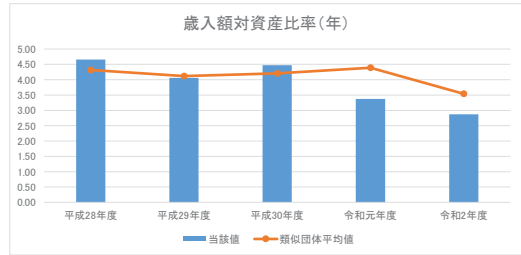
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,036,668	1,194,478	1,223,627	1,374,404	1,450,307
人口	8,215	8,037	7,918	7,710	7,539
当該値	126.2	148.6	154.5	178.3	192.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

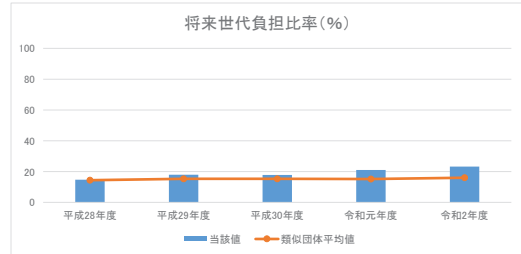
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,021	46,246	50,453	53,868	57,088
歳入総額	9,448	11,402	11,296	15,995	19,864
当該値	4.66	4.06	4.47	3.37	2.87
類似団体平均値	4.32	5.42	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,893	7,553	8,037	9,595	10,481
有形・無形固定資産合計	39,982	42,110	45,236	45,680	45,226
当該値	14.7	17.9	17.8	21.0	23.2
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

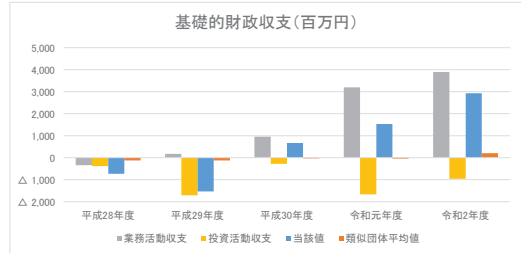
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 346	174	953	3,195	3,892
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 1,705	△ 285	△ 1,664	△ 963
当該値	△ 731	△ 1,531	668	1,531	2,929
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

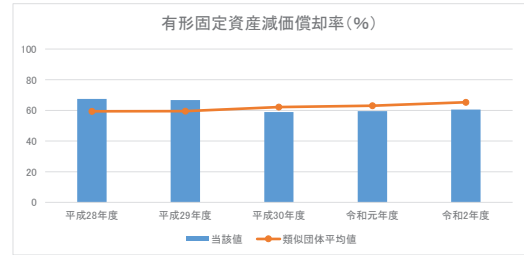
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,039	63,081	56,102	58,144	60,183
有形固定資産 ※1	90,594	94,489	95,270	97,754	99,400
当該値	67.4	66.8	58.9	59.5	60.5
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

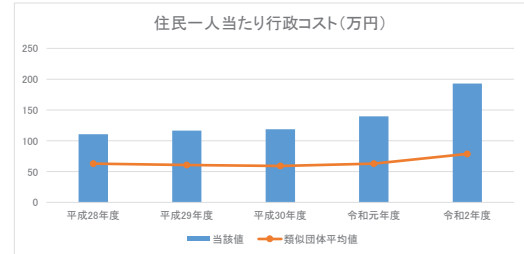
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

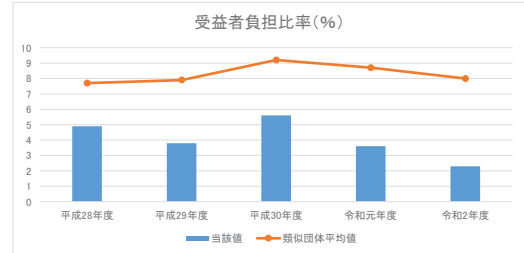
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	908,659	935,365	938,737	1,075,408	1,454,127
人口	8,215	8,037	7,918	7,710	7,539
当該値	110.6	116.4	118.6	139.5	192.9
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	468	371	558	410	347
経常費用	9,556	9,720	9,971	11,328	14,936
当該値	4.9	3.8	5.6	3.6	2.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。また、ふるさと納税による寄附金の積立が元年度から2年度にかけて37%ほど伸びているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回ったが、依然として本町には古い施設(昭和50～60年築)が多いことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度よりやや高くなっている。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち6割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が759百万円増加しているのは、土木施設整備事業により地方債を564百万円発行したこと等によるものである。

負債合計の8割以上を地方債が占めている状況であり、近年、地方債発行額が償還額を上回っていることから、今後も数値への影響がある見込みである。新規事業については、地方債に依存する形となっていることから、基金の活用の検討や優先度の高いものに限定するなど、地方債現在高の縮減を図るとともに、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

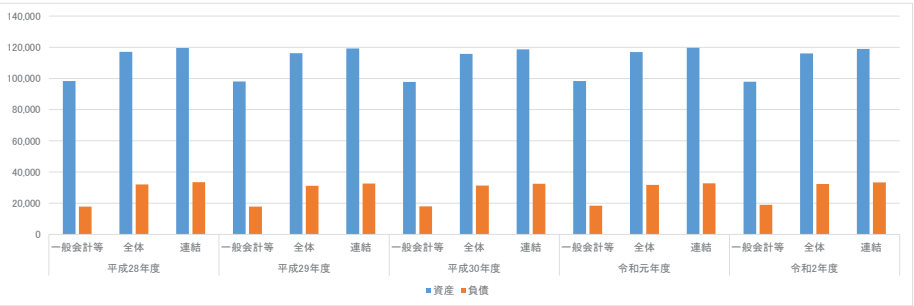
団体名 北海道別海町
団体コード 016918

人口	14,827 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	1,319.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,511.029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	80.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

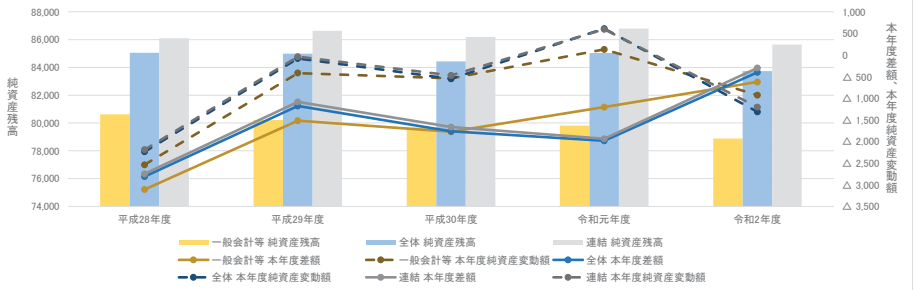
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	98,396	97,982	97,726	98,289	97,851
	負債	17,761	17,763	18,043	18,474	18,961
全体	資産	117,065	116,212	115,719	116,842	116,110
	負債	32,008	31,232	31,287	31,799	32,379
連結	資産	119,590	119,236	118,656	119,609	118,969
	負債	33,489	32,605	32,464	32,821	33,334



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から438百万円の減少となった。主な要因として、光ファイバ整備事業による契約保証金の受入等により流動資産が632百万円増加している一方で、有形固定資産において減価償却に伴う減少が大きかったこと等により975百万円減少している。
病院事業会計及び水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から732百万円減少し、負債総額は580百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて18,259百万円多くなるが、負債総額も地方債の残高等が計上されるため13,418百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

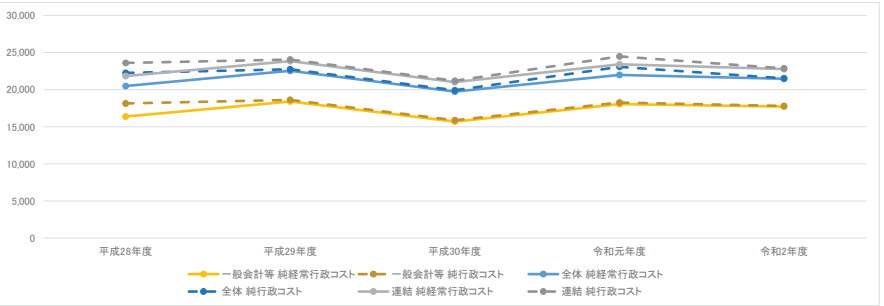
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,109	△ 1,515	△ 1,772	△ 1,203	△ 621
	本年度純資産変動額	△ 2,535	△ 416	△ 536	132	△ 924
	純資産残高	80,634	80,219	79,683	79,815	78,891
全体	本年度差額	△ 2,810	△ 1,177	△ 1,762	△ 1,984	△ 399
	本年度純資産変動額	△ 2,236	△ 77	△ 549	612	△ 1,312
	純資産残高	85,058	84,980	84,432	85,043	83,731
連結	本年度差額	△ 2,746	△ 1,061	△ 1,665	△ 1,936	△ 298
	本年度純資産変動額	△ 2,189	△ 36	△ 470	596	△ 1,205
	純資産残高	86,103	86,631	86,192	86,789	85,635



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,184百万円)が純行政コスト(17,805百万円)を下回っており、本年度差額は▲621百万円となった。町税の収入増等により、収収等の財源は前年度比121百万円増加しており、純行政コストも、畜産クラスター事業補助金の減等により461百万円減少している。純資産残高については、無償所管換等の動きもあり、結果として924百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が3,948百万円多くなっており、純資産残高は前年度比1,312百万円の減少となり、一般会計等よりも減少額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

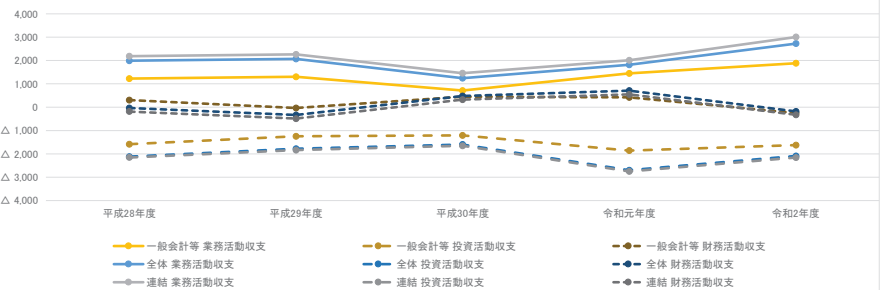
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,357	18,401	15,692	18,058	17,719
	純行政コスト	18,125	18,615	15,875	18,266	17,805
全体	純経常行政コスト	20,492	22,540	19,737	21,991	21,455
	純行政コスト	22,263	22,750	19,920	23,066	21,531
連結	純経常行政コスト	21,826	23,839	21,012	23,399	22,781
	純行政コスト	23,597	24,049	21,195	24,475	22,857



分析:
一般会計等においては、経常費用総額は19,040百万円で、前年度比873百万円の減少となった。このうち、人件費等の業務費用は9,762百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,278百万円である。移転費用は前年度比1,277百万円の減少となっており、これは畜産クラスター事業補助金の減により、補助金等が1,236百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,949百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,138百万円多くなり、純行政コストは3,726百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,224	1,304	715	1,446	1,883
	投資活動収支	△ 1,588	△ 1,247	△ 1,207	△ 1,860	△ 1,621
	財務活動収支	309	△ 35	450	418	△ 250
全体	業務活動収支	1,991	2,068	1,243	1,815	2,724
	投資活動収支	△ 2,119	△ 1,777	△ 1,600	△ 2,699	△ 2,093
	財務活動収支	△ 36	△ 333	479	709	△ 179
連結	業務活動収支	2,190	2,267	1,457	2,014	3,006
	投資活動収支	△ 2,152	△ 1,835	△ 1,652	△ 2,752	△ 2,161
	財務活動収支	△ 185	△ 486	321	549	△ 321

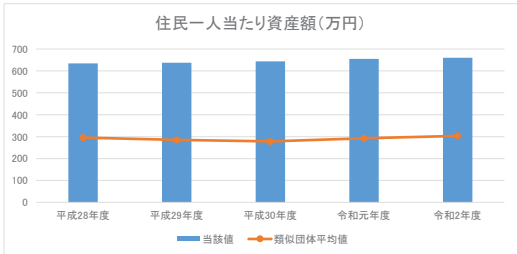


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,883百万円であったが、投資活動収支については生涯学習センター整備事業等を実施したことにより▲1,621百万円となっている。財務活動収支については、その大半を占める地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため▲250百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し67百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より842百万円多い2,724百万円となっているが、投資活動収支においては建設改良費の増により▲2,093百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から451百万円増加し3,285百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

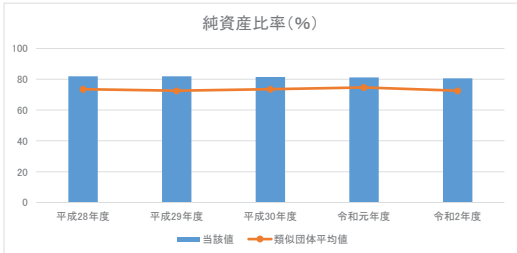
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,839,598	9,798,178	9,772,584	9,828,912	9,785,114
人口	15,497	15,377	15,171	15,006	14,827
当該値	634.9	637.2	644.2	655.0	660.0
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

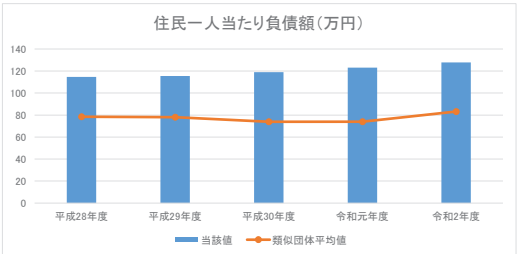
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,634	80,219	79,683	79,815	78,891
資産合計	98,396	97,982	97,726	98,289	97,851
当該値	81.9	81.9	81.5	81.2	80.6
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

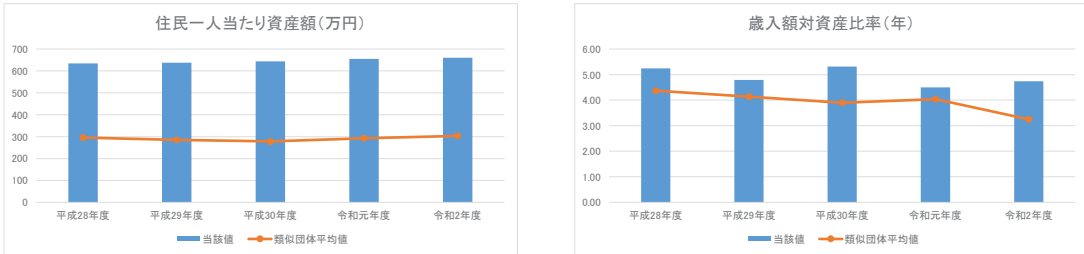
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,776,130	1,776,264	1,804,300	1,847,409	1,896,052
人口	15,497	15,377	15,171	15,006	14,827
当該値	114.6	115.5	118.9	123.1	127.9
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

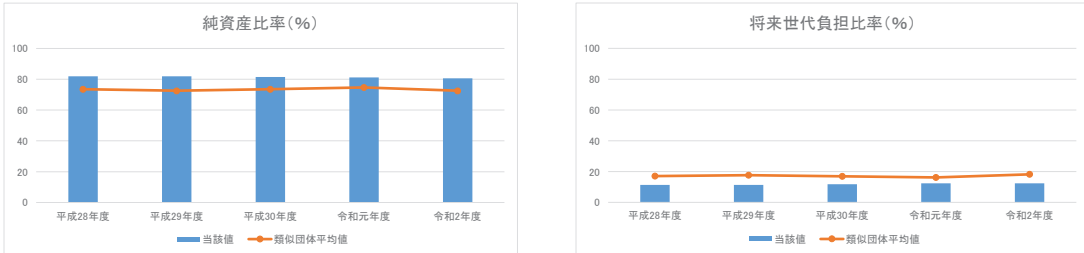
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	98,396	97,982	97,726	98,289	97,851
歳入総額	18,790	20,470	18,421	21,839	20,625
当該値	5.24	4.79	5.31	4.50	4.74
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,281	10,254	10,755	11,337	11,284
有形・無形固定資産合計	90,352	90,108	90,924	92,102	91,127
当該値	11.4	11.4	11.8	12.3	12.4
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

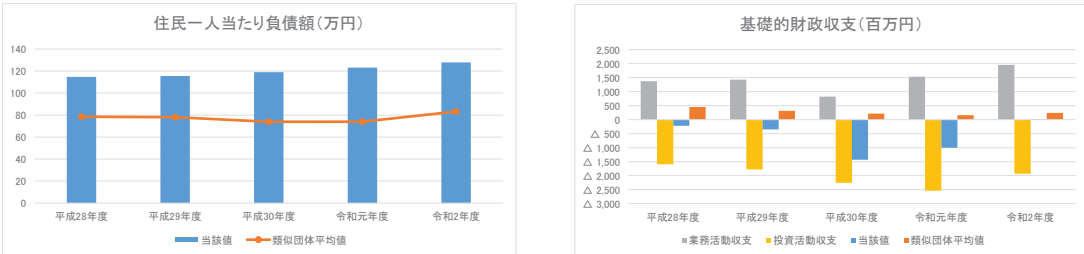
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,370	1,429	823	1,537	1,957
投資活動収支 ※2	△ 1,590	△ 1,775	△ 2,251	△ 2,537	△ 1,934
当該値	△ 220	△ 346	△ 1,428	△ 1,000	23
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

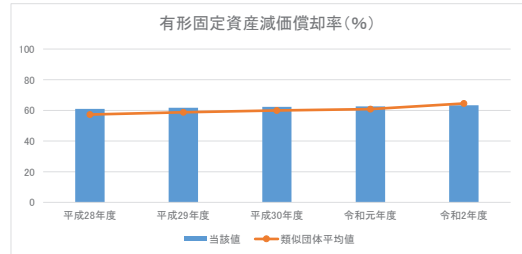
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	127,956	130,862	133,921	137,403	138,647
有形固定資産 ※1	209,797	212,094	214,875	219,512	218,558
当該値	61.0	61.7	62.3	62.6	63.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

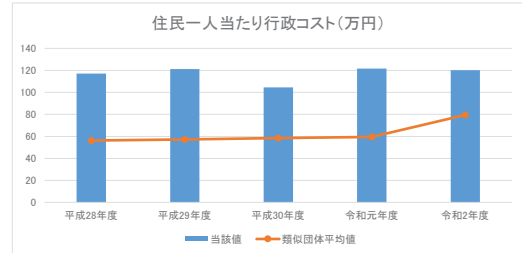
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

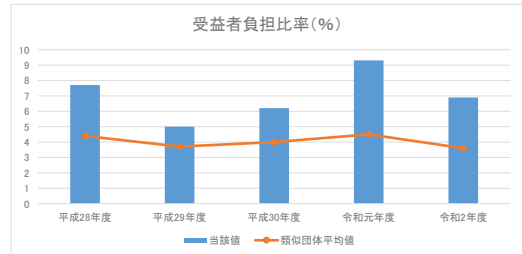
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,812,450	1,861,481	1,587,498	1,826,639	1,780,538
人口	15,497	15,377	15,171	15,006	14,827
当該値	117.0	121.1	104.6	121.7	120.1
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,368	972	1,044	1,855	1,322
経常費用	17,722	19,373	16,736	19,913	19,040
当該値	7.7	5.0	6.2	9.3	6.9
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。
有形固定資産減価償却率は63.4%であり、前年度から増加していることから、更新が必要な施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産及び資産合計が前年度から微減となっているものの、ほぼ横ばいとなっている。類似団体平均を上回っている状況にあり、今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主な要因として挙げられる。また、畜産クラスター事業補助金の支出減等により、前年度に比べ減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から4.8万円増加している。今後も、更新が必要な施設が多いことから、地方債の発行増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から2.4%減少しているが、おおむね平均的な値である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

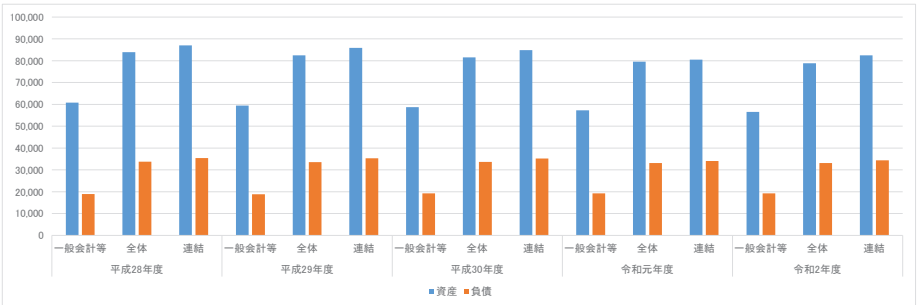
団体名 北海道中標津町
団体コード 016926

人口	23,203 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	684.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,513,704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	91.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

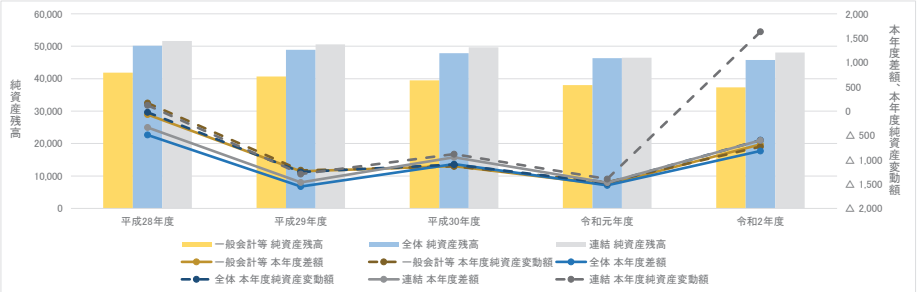
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,797	59,500	58,732	57,291	56,610
	負債	18,930	18,849	19,216	19,237	19,289
全体	資産	83,957	82,498	81,493	79,534	78,881
	負債	33,783	33,575	33,667	33,186	33,130
連結	資産	87,061	85,884	84,878	80,528	82,442
	負債	35,446	35,301	35,178	34,065	34,349



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲681百万円(▲1.2%)となった。平成30年度-令和元年度間における変動額▲1,441百万円(▲2.5%)と比較すると、資産減少がより進行していることが分かる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ対前年度▲1,960百万円となっている。有形固定資産の資産総額に占める割合が94.7%(令和2年度)に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。
また、全体及び連結については、負債の割合が一般会計等と比較して高くなっているが、この要因の一つとして病院事業会計に係る負債の影響が挙げられる。病院事業会計においては、令和2年度決算で589百万円、資金不足比率8.3%(対前年度+7百万円、+11.6%)の資金不足が生じており、経営の健全化は喫緊の課題である。今後は、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

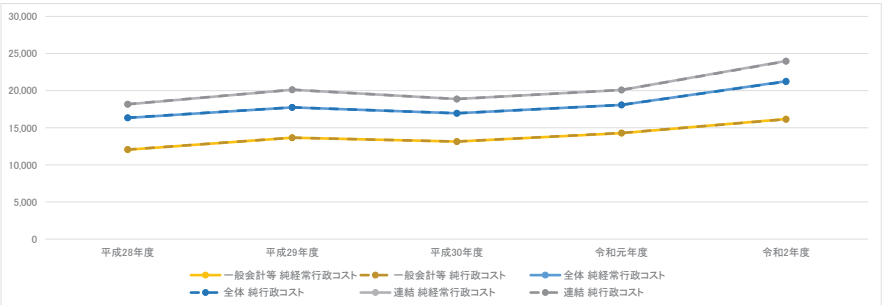
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 70	△ 1,235	△ 1,128	△ 1,511	△ 682
	本年度純資産変動額	166	△ 1,216	△ 1,135	△ 1,462	△ 732
全体	純資産残高	41,867	40,651	39,516	38,054	37,322
	本年度差額	△ 490	△ 1,550	△ 1,090	△ 1,527	△ 818
連結	純資産残高	50,174	48,923	47,826	46,348	45,751
	本年度差額	△ 336	△ 1,467	△ 947	△ 1,471	△ 599
連結	本年度純資産変動額	120	△ 1,291	△ 883	△ 1,394	1,630
	純資産残高	51,615	50,583	49,700	46,463	48,093



分析:
一般会計等においては、収収等の財源15,459百万円が純行政コスト16,141百万円を下回っており、差額は▲682百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述の通り、移転費用・補助金等(対前年度+1,796百万円)である。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の10/10補助事業が一定数あるほか、特別定額給付金(+2,334百万円)の皆増により、本年度の国県等補助金の変動は対前年度+2,317百万円であることから、本年度差額は対前年度+829百万円となった。

2. 行政コストの状況

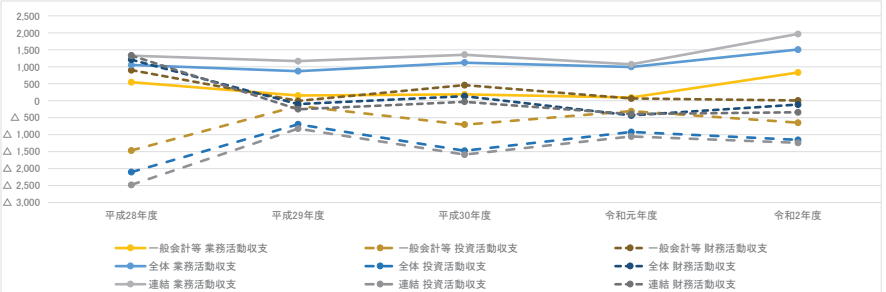
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,039	13,648	13,144	14,277	16,178
	純行政コスト	12,062	13,651	13,150	14,291	16,141
全体	純経常行政コスト	16,327	17,750	16,939	18,066	21,263
	純行政コスト	16,349	17,753	16,947	18,082	21,225
連結	純経常行政コスト	18,155	20,124	18,862	20,084	23,994
	純行政コスト	18,177	20,127	18,869	20,101	23,955



分析:
一般会計等における経常費用は16,648百万円(対前年度+1,897百万円、+12.9%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等+1,796百万円が挙げられるが、その内訳としては新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施された特別定額給付金(+2,334百万円皆増)が占めているため、一過性の数値増であると考えられる。また人件費については、1,957百万円(対前年度-22百万円、-1.1%)となり、全体の12.1%を占めた。
また、全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ4,202百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+6,021百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等への計上に伴って移転費用が3,265百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは+5,084百万円(対前年度+1,293百万円、+34.1%)多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	548	153	189	95	831
	投資活動収支	△ 1,466	△ 154	△ 703	△ 307	△ 648
全体	財務活動収支	902	△ 5	460	67	5
	業務活動収支	1,050	870	1,123	996	1,508
連結	投資活動収支	△ 2,103	△ 696	△ 1,474	△ 921	△ 1,156
	財務活動収支	1,209	△ 101	136	△ 432	△ 113
連結	業務活動収支	1,329	1,165	1,356	1,072	1,967
	投資活動収支	△ 2,479	△ 823	△ 1,587	△ 1,054	△ 1,238
連結	財務活動収支	1,332	△ 250	△ 30	△ 394	△ 343

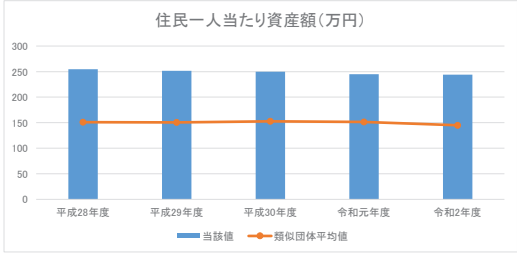


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、特別定額給付金(+2,334百万円皆増)にかかる国県等補助金収入の増が生じたことにより、移転費用支出を+1,869百万円としたことから、総額として831百万円(対前年度+736百万円)となった。
一方、投資活動収支については、本年度は緊急防災減災事業や公共施設等適正管理推進事業(除却償)といった有期債事業を多く実施したことから▲648百万円(対前年▲341百万円)となった。
また財務活動収支については、前述の理由により地方債等償還支出を超える地方債等発行収入を得たことから+5百万円(対前年度▲62百万円)となった。
以上の差引きから、収支バランスは対前年度+334百万円となっているが、投資活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意圖し、事業を適時適切に実施するよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

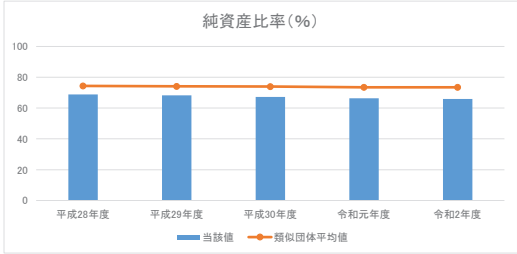
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,079,656	5,949,961	5,873,174	5,729,056	5,661,049
人口	23,887	23,661	23,493	23,392	23,203
当該値	254.5	251.5	250.0	244.9	244.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

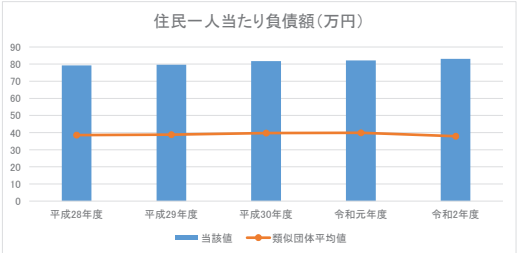
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,867	40,651	39,516	38,054	37,322
資産合計	60,797	59,500	58,732	57,291	56,610
当該値	68.9	68.3	67.3	66.4	65.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

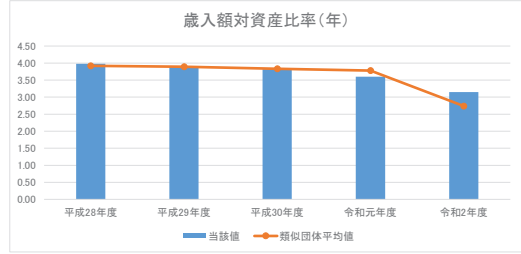
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,892,977	1,884,867	1,921,615	1,923,674	1,928,895
人口	23,887	23,661	23,493	23,392	23,203
当該値	79.2	79.7	81.8	82.2	83.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

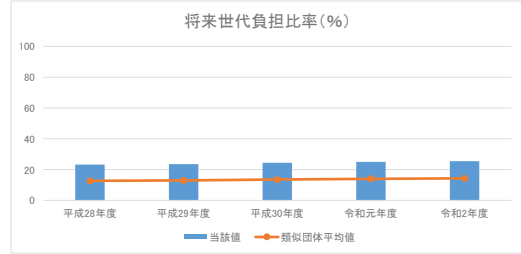
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,797	59,500	58,732	57,291	56,610
歳入総額	15,286	15,210	15,369	15,908	17,957
当該値	3.98	3.91	3.82	3.60	3.15
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,999	12,955	13,405	13,567	13,678
有形・無形固定資産合計	56,000	55,173	55,009	54,356	53,593
当該値	23.2	23.5	24.4	25.0	25.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

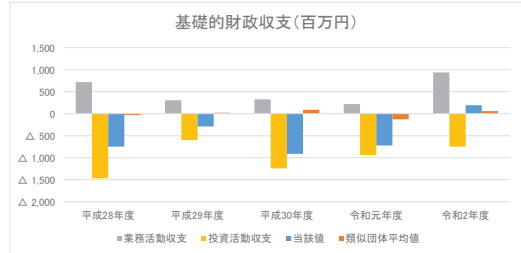
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	718	307	327	219	940
投資活動収支 ※2	△ 1,469	△ 600	△ 1,242	△ 940	△ 747
当該値	△ 751	△ 293	△ 915	△ 721	193
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

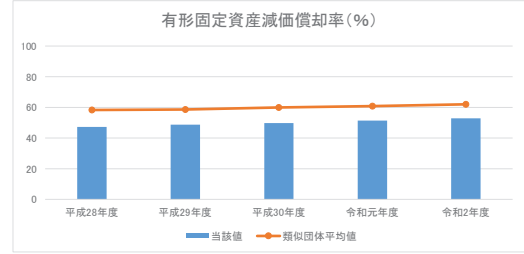
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,848	40,198	41,847	43,569	45,458
有形固定資産 ※1	82,121	82,550	83,948	84,774	86,002
当該値	47.3	48.7	49.8	51.4	52.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

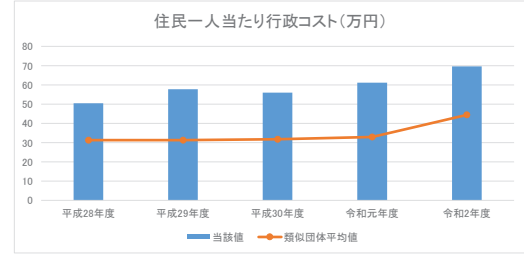
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

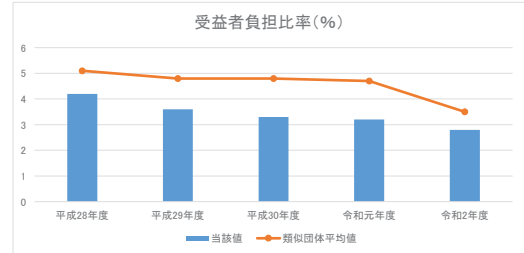
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,206,172	1,365,141	1,315,002	1,429,119	1,614,103
人口	23,887	23,661	23,493	23,392	23,203
当該値	50.5	57.7	56.0	61.1	69.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	529	514	446	473	470
経常費用	12,568	14,162	13,589	14,751	16,648
当該値	4.2	3.6	3.3	3.2	2.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区域が広いため多くの公共施設を保有していることが挙げられる。一方、経年に伴う減価償却が進行したことに加え、平成30年度に財政調整基金を取り崩したことにより資産額が減少したことから、当該値は前年と比較して△0.9万円(△0.4%)となった。

有形固定資産減価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は対前年度+1.5ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や計根別小中学校の建替といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。

また、将来世代負担比率については、地方債借入額の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。

いずれの比率においても、令和元年度、令和2年度間において特段大きな差異は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、過年度に借り入れた高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、令和2年度は対前年度比+8.5万円(+13.9%)となった。前年に比べて増加した要因としては、移転費用(補助金等)の+1,796百万円が挙げられるが、その内訳としては特別定額給付金(+2,334百万円増)が占めている。

しかし、一般会計から病院事業会計への繰出金が増え、平成28年度は総額の10%程度となっている実態もあるため、町立中津津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替といった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。本年度は地方債発行額が増加したことにより負債合計が対前年度52百万円増となったことに加え、母数となる人口が減少したことにより、当該値は0.9ポイントの増となった。

また、基礎的財政収支については、特別定額給付金等の影響により業務活動収支が対前年度+721百万円となったが、地方債を財源とする投資活動の増により投資活動収支が対前年度+193百万円となったことから、全体として対前年度+914百万円となった。

今後においては、健全な財政状況を維持していくため、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、平成30年度は前年度に比べてさらに0.4ポイント低下した。本指標から行政サービス提供に対する町民負担の直接的な割合が低いと言えることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

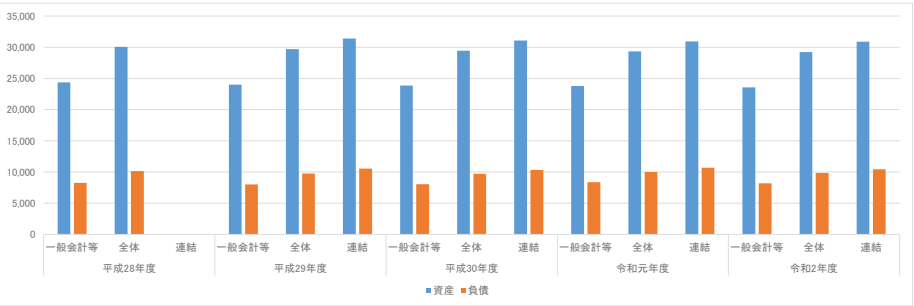
団体名 北海道標津町
団体コード 016934

人口	5,123 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	624.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,061.891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

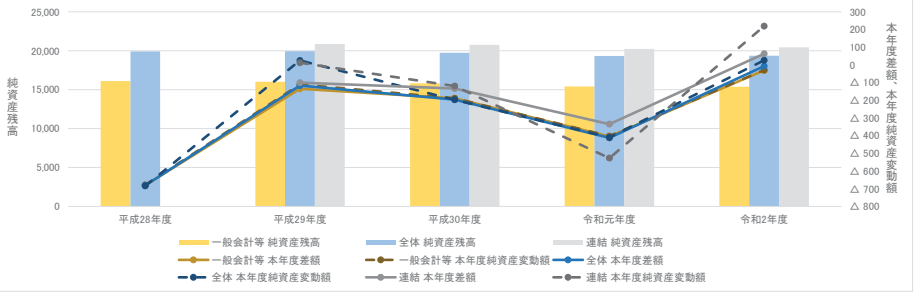
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,376	24,014	23,865	23,789	23,574
	負債	8,261	8,010	8,050	8,376	8,190
全体	資産	30,058	29,695	29,443	29,344	29,213
	負債	10,147	9,759	9,704	10,015	9,858
連結	資産		31,409	31,082	30,917	30,889
	負債		10,538	10,331	10,693	10,445



分析:
一般会計等においては、総資産・負債ともに大きな変動は見られない。庁舎耐震改修事業や旧焼却施設解体、サーモンパーク施設整備など、近年の大型事業により町債残高が増加傾向にあるが、可能な限り過疎対策事業などの交付税措置がある起債を活用することにより、実質的な負担を抑制していく。

3. 純資産変動の状況

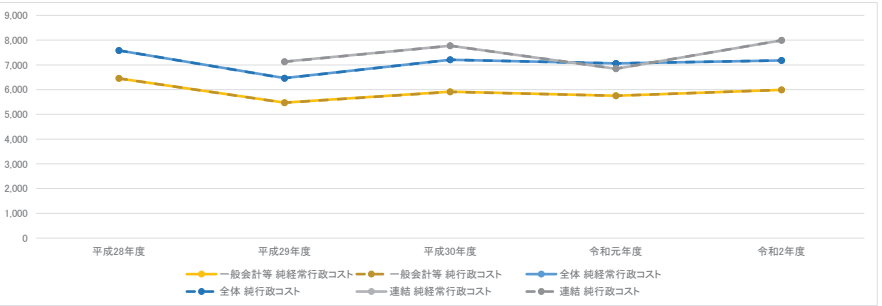
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 680	△ 135	△ 189	△ 405	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 678	△ 111	△ 189	△ 402	△ 29
	純資産残高	16,115	16,004	15,815	15,413	15,384
全体	本年度差額	△ 681	△ 117	△ 196	△ 413	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 684	25	△ 197	△ 410	26
	純資産残高	19,910	19,936	19,739	19,329	19,355
連結	本年度差額		△ 100	△ 134	△ 335	63
	本年度純資産変動額		12	△ 120	△ 527	219
	純資産残高		20,871	20,751	20,224	20,443



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,957百万円)が純行政コスト(5,989百万円)を下回っており、本年度差額は▲31百万円となり、純資産残高は29百万円の減少(▲0.2%)となった。会計年度任用職員制度の開始による人件費の増や施設の老朽化による維持補修費の増等経常費用の増加が見込まれるが、引き続き各種補助金等財源の活用や税等自主財源の確保に注力するとともに、経常費用の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

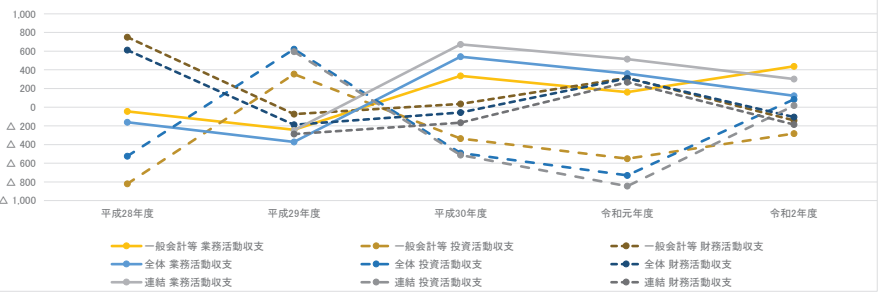
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,452	5,476	5,915	5,754	5,987
	純行政コスト	6,453	5,470	5,912	5,756	5,989
全体	純経常行政コスト	7,582	6,467	7,209	7,057	7,181
	純行政コスト	7,583	6,461	7,206	7,060	7,183
連結	純経常行政コスト		7,134	7,775	6,843	7,992
	純行政コスト		7,128	7,773	6,846	7,993



分析:
一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コスト、純行政コストともに前年度に比べて増加した。昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金や医療体制確保に係る病院会計への繰出金などにより、移転費用が増となったことが主な要因。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 45	△ 242	335	161	438
	投資活動収支	△ 821	354	△ 335	△ 552	△ 282
	財務活動収支	751	△ 75	36	315	△ 141
全体	業務活動収支	△ 162	△ 372	541	359	123
	投資活動収支	△ 524	621	△ 490	△ 730	84
	財務活動収支	612	△ 188	△ 57	308	△ 106
連結	業務活動収支		△ 248	673	515	301
	投資活動収支		595	△ 513	△ 846	17
	財務活動収支		△ 288	△ 167	268	△ 186

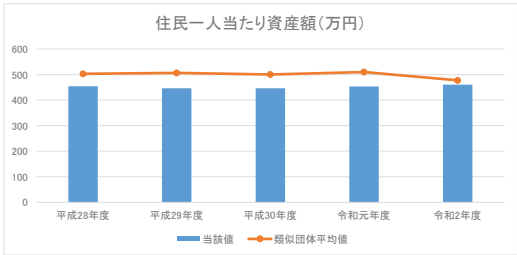


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+438百万円であった。投資活動収支については、庁舎の耐震改修の終了などにより、収支のマイナスは前年度に比べて圧縮された。財務活動収支は地方債償還額の増及び発行額の減により▲141百万円となった。資金収支額全体としては+15百万円でプラスに転じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

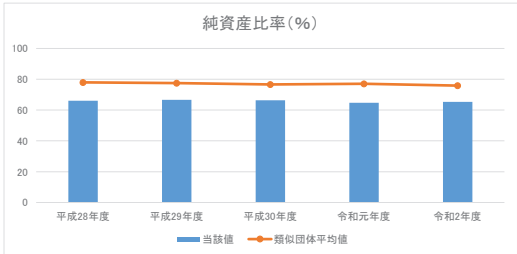
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,437,609	2,401,369	2,386,498	2,378,893	2,357,438
人口	5,368	5,375	5,347	5,243	5,123
当該値	454.1	446.8	446.3	453.7	460.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

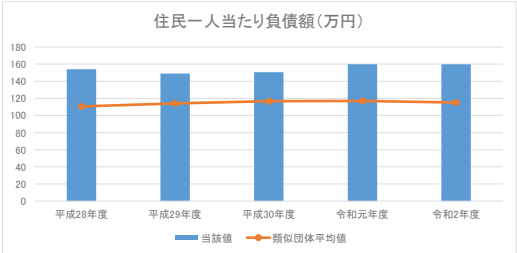
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,115	16,004	15,815	15,413	15,384
資産合計	24,376	24,014	23,865	23,789	23,574
当該値	66.1	66.6	66.3	64.8	65.3
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

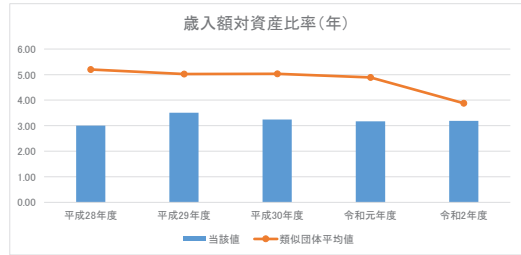
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	826,087	800,968	805,002	837,580	818,995
人口	5,368	5,375	5,347	5,243	5,123
当該値	153.9	149.0	150.6	159.8	159.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

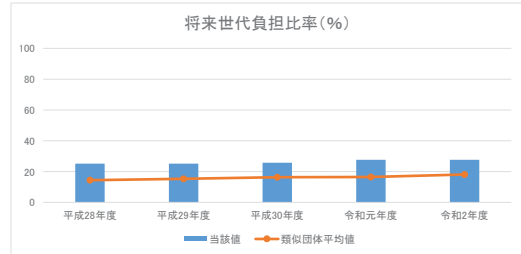
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,376	24,014	23,865	23,789	23,574
歳入総額	8,112	6,851	7,372	7,514	7,392
当該値	3.00	3.51	3.24	3.17	3.19
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,686	4,657	4,750	5,171	5,144
有形・無形固定資産合計	18,664	18,477	18,442	18,754	18,593
当該値	25.1	25.2	25.8	27.6	27.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

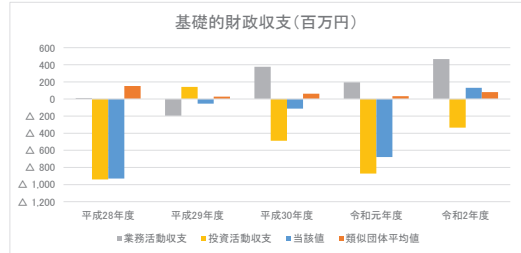
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11	△ 194	376	194	466
投資活動収支 ※2	△ 941	141	△ 488	△ 872	△ 334
当該値	△ 930	△ 53	△ 112	△ 678	132
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

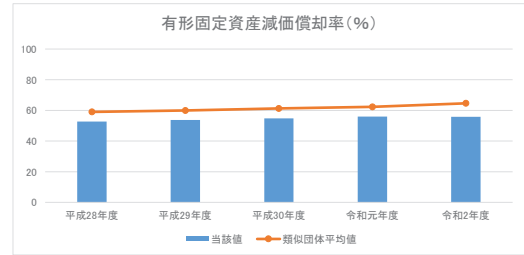
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,962	17,472	18,025	18,570	19,054
有形固定資産 ※1	32,166	32,459	32,920	33,201	34,142
当該値	52.7	53.8	54.8	55.9	55.8
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

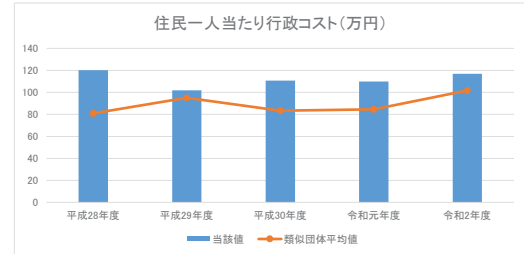
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

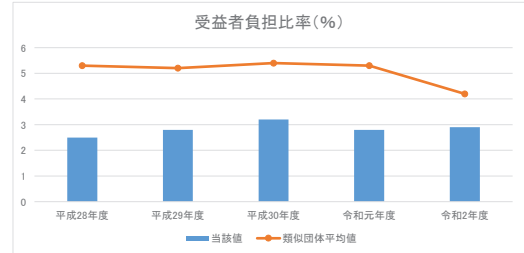
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	645,262	546,951	591,229	575,597	598,868
人口	5,368	5,375	5,347	5,243	5,123
当該値	120.2	101.8	110.6	109.8	116.9
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	166	160	196	166	176
経常費用	6,618	5,635	6,110	5,920	6,163
当該値	2.5	2.8	3.2	2.8	2.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①②③いずれも類似団体平均値を下回っている。これらのことから、他の類似団体と比べて著しく資産が少ない、または施設等の老朽化が進んでいる、という事では無く、歳入総額が他の類似団体と比べて大きいのではと推察される。特に当町は財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高いことが大きな要因の一つではないかと思われる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。これは地方債残高が類似団体に比べ多額となっていることが大きな要因の一つであると思われるが、当町では過疎債を中心起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということは言えないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が過疎、豪雪、辺地(一部地域)などの条件不利地域であることや、人口に対して行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、前述のとおり当町は過疎債を中心起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということは言えないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置や充当可能財源などを加味した指標である「実質公債費比率」は、令和2年度決算ベースで8.6と大きく健全化基準を下回っており、一定程度の財政の健全性は保たれている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が類似団体平均値と比べて低い状況にある。前述のとおり条件不利地域であることや面積の広さ、産業構造などにより類似団体に比べて職員数を多く抱えざるを得ず(R2人口千人当たり職員数(普通会計)24.20人、類似団体平均値15.68人)、人件費をはじめとした経常経費が類似団体と比べて多額となっていることが要因ではと思われる。また、当町では人口減少対策としてこども園使用料の無償化等により住民サービスの向上を図っていることも、当該比率を押し下げる要因の一つであると考えられる。

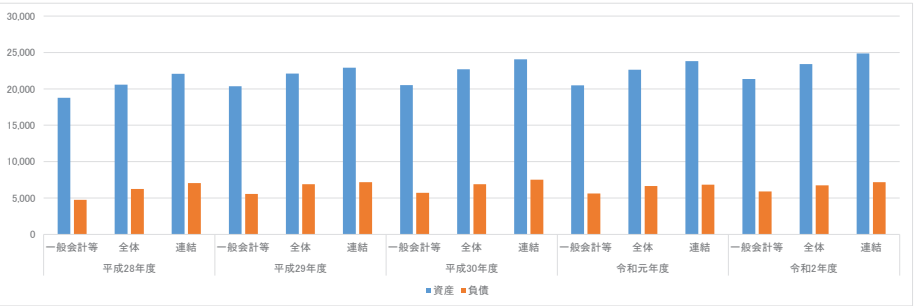
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道羅臼町	人口	4,766 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
		面積	397.72 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	016942	標準財政規模	2,599,795 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

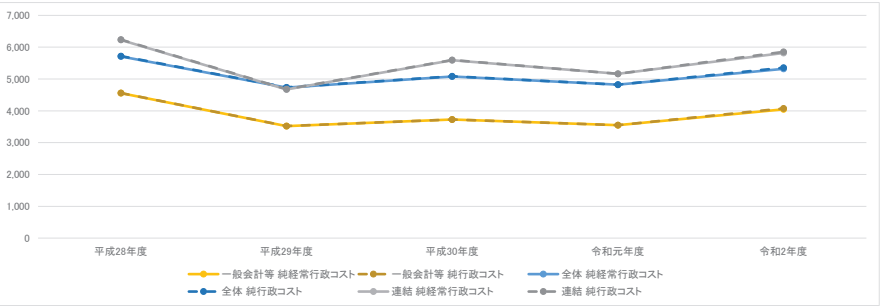
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,782	20,369	20,508	20,493	21,349
	負債	4,767	5,574	5,728	5,632	5,892
全体	資産	20,581	22,095	22,681	22,631	23,420
	負債	6,240	6,904	6,907	6,653	6,749
連結	資産	22,071	22,895	24,056	23,801	24,855
	負債	7,040	7,190	7,518	6,835	7,164



分析:
一般会計等の資産の増加(856百万円)については、公営住宅の建設工事、町民体育館の改修及び町道整備等による資産の増加によるものと考えられる。
負債についても、増加(260百万円)となっているが、町民体育館及び町道整備に伴う地方債の増加によるものと考えられる。
来年度以降も公営住宅建設や町民体育館改修等により資産の増加が考えられ、一部事業においては地方債の借入も予定していることから、負債の増加も考えられる。

2. 行政コストの状況

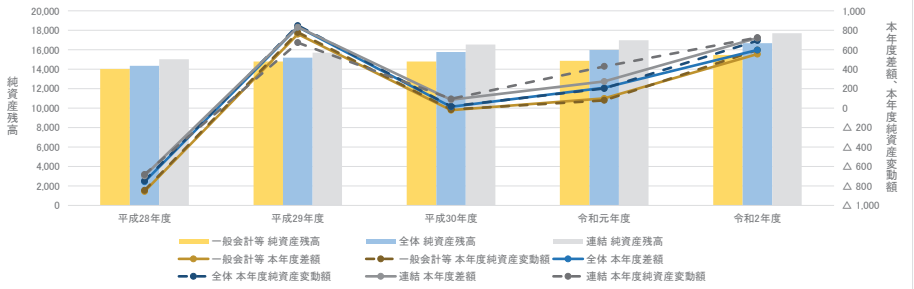
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,557	3,520	3,727	3,553	4,046
	純行政コスト	4,560	3,522	3,730	3,553	4,075
全体	純経常行政コスト	5,710	4,730	5,082	4,826	5,319
	純行政コスト	5,721	4,739	5,086	4,826	5,356
連結	純経常行政コスト	6,228	4,672	5,592	5,161	5,816
	純行政コスト	6,239	4,681	5,595	5,161	5,853



分析:
一般会計等においては、経常費用が4,248百万円となり、前年度より533百万円の増加となった。
前年度と比較して最も変動が大きかったのは、移転費用の補助金等であり、前年度より575百万円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金によるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

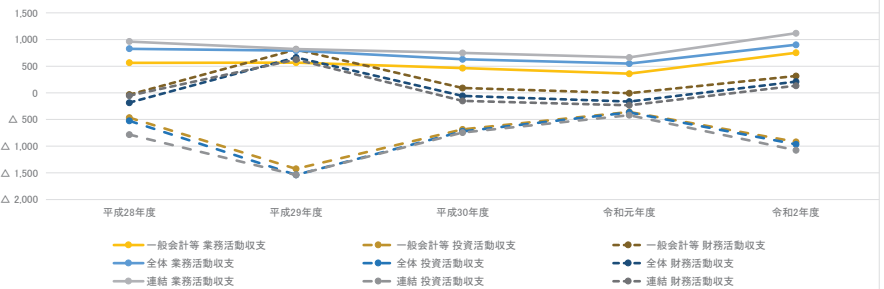
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 856	761	△ 20	100	555
	本年度純資産変動額	△ 845	779	△ 14	80	597
	純資産残高	14,015	14,794	14,780	14,861	15,457
全体	本年度差額	△ 756	834	13	210	597
	本年度純資産変動額	△ 746	849	19	203	694
	純資産残高	14,341	15,190	15,774	15,977	16,671
連結	本年度差額	△ 695	833	86	274	725
	本年度純資産変動額	△ 681	673	95	429	725
	純資産残高	15,032	15,706	16,537	16,966	17,691



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,631百万円)が純行政コスト(4,075百万円)を上回ったことから、本年度差額は555百万円となり、純資産残高は596百万円の増加となった。
収収においては、昨年度の3,256百万円に対して今年度は3,338百万円となり、82百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	564	567	465	360	751
	投資活動収支	△ 465	△ 1,424	△ 686	△ 358	△ 918
	財務活動収支	△ 34	812	90	△ 7	316
全体	業務活動収支	827	791	630	549	902
	投資活動収支	△ 524	△ 1,538	△ 721	△ 367	△ 963
	財務活動収支	△ 183	664	△ 58	△ 164	210
連結	業務活動収支	963	819	747	665	1,118
	投資活動収支	△ 783	△ 1,539	△ 744	△ 419	△ 1,074
	財務活動収支	△ 53	625	△ 151	△ 233	134

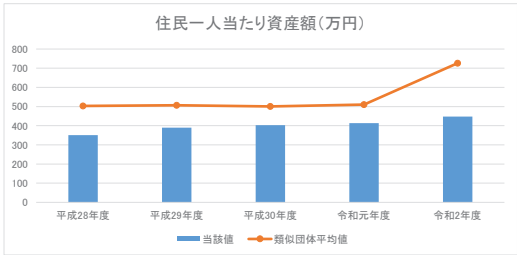


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が751百万円であったが、投資活動収支については、560百万円の減少となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、323百万円の増加となっている。来年度においても、地方債を財源とした大規模事業が複数あることから、財務活動収支は増加することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

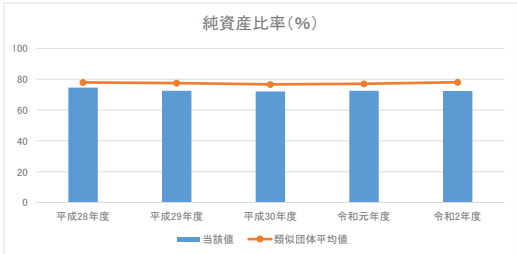
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,878,183	2,036,855	2,050,770	2,049,270	2,134,907
人口	5,358	5,231	5,091	4,955	4,766
当該値	350.5	389.4	402.8	413.6	447.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

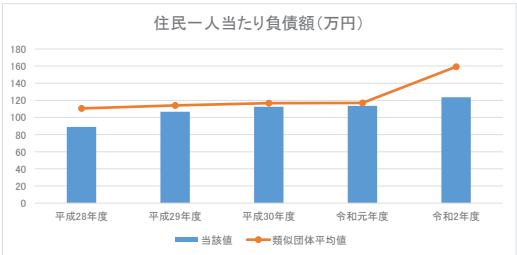
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,015	14,794	14,780	14,861	15,457
資産合計	18,782	20,369	20,508	20,493	21,349
当該値	74.6	72.6	72.1	72.5	72.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

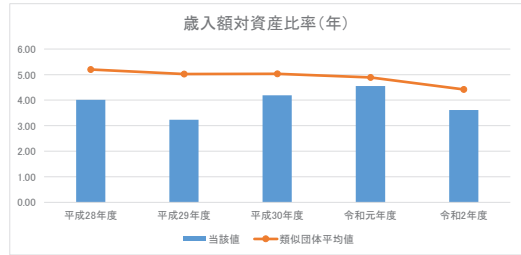
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	476,668	557,445	572,755	563,214	589,170
人口	5,358	5,231	5,091	4,955	4,766
当該値	89.0	106.6	112.5	113.7	123.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

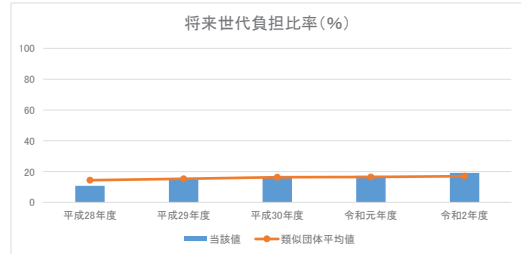
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,782	20,369	20,508	20,493	21,349
歳入総額	4,678	6,304	4,890	4,503	5,909
当該値	4.01	3.23	4.19	4.55	3.61
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,576	2,480	2,632	2,743	3,177
有形・無形固定資産合計	14,707	16,146	16,090	15,970	16,558
当該値	10.7	15.4	16.4	17.2	19.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

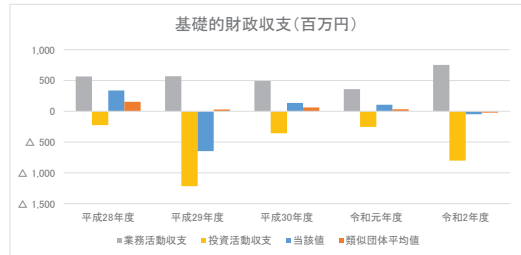
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	564	567	491	360	751
投資活動収支 ※2	△ 226	△ 1,215	△ 356	△ 254	△ 800
当該値	338	△ 648	135	106	△ 49
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

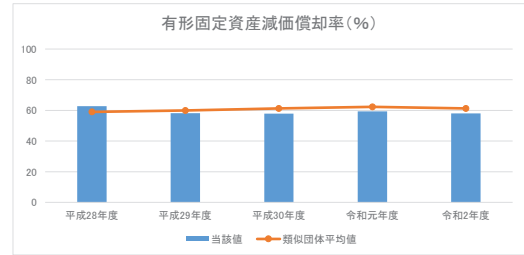
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,787	12,114	11,861	12,288	12,398
有形固定資産 ※1	18,789	20,823	20,478	20,736	21,364
当該値	62.7	58.2	57.9	59.3	58.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

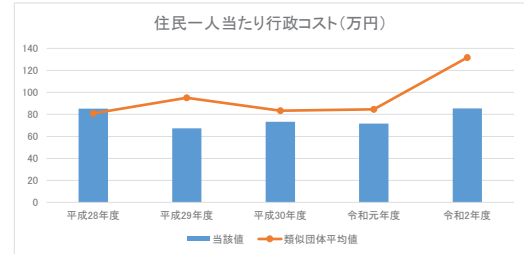
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

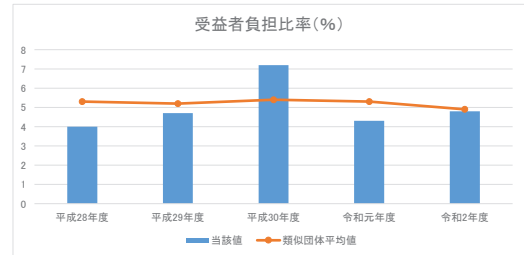
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	455,962	352,239	372,967	355,334	407,538
人口	5,358	5,231	5,091	4,955	4,766
当該値	85.1	67.3	73.3	71.7	85.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	192	173	289	161	202
経常費用	4,748	3,694	4,016	3,715	4,248
当該値	4.0	4.7	7.2	4.3	4.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因である。近年は公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあることに加え、人口が減少傾向にあることも要因の一つと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加となっているが、それ以上に各公共施設の改修等に伴う財源として、多額の起債を借り入れたことから、地方債残高が増加し、将来世代負担比率も増加となった。今後予定されている公共施設の改修等についても、地方債の借り入れが予定されることから、将来世代負担比率のさらなる増加が予想される。

3. 行政コストの状況

人口が減少傾向にあるが、それ以上に純行政コストが増加したことにより、住民一人当たり行政コストは増加となった。これは経常費用の移転費用である補助金等の増加が要因と考えられる。

4. 負債の状況

長年にわたり起債抑制を行ってきたことにより、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、近年は公共施設等の改修に伴う起債の借り入れにより増加傾向にある。今後も多額の起債を借り入れることから、増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

経常収益及び経常費用は増加となったが、受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。経常費用については、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、抑制に努める。